28　国土交通省所管

平　成　２　３　年　度　歳　出　概　算　要　求　書

1．　平成２３年度歳出概算要求額総表 …… 1
2．　平成２３年度歳出概算要求額明細表 …… 18
（組織）010　国土交通本省 …… 18
（組織）035　国土技術政策総合研究所 …… 882
（組織）045　国土地理院 …… 932
（組織）048　海難審判所 …… 969
（組織）050　地方整備局 …… 977
（組織）060　北海道開発局 …… 1016
（組織）070　地方運輸局 …… 1106
（組織）080　地方航空局 …… 1216
（組織）095　観光庁 …… 1232
（組織）100　気象庁 …… 1266
（組織）105　運輸安全委員会 …… 1383
（組織）110　海上保安庁 …… 1402
3．　平成２３年度概算要求定員表 …… 1573

平成２３年度歳出概算要求額目次

28　国土交通省所管

要求番号	区分	ページ
	平成２３年度歳出概算要求額総表	1
	平成２３年度歳出概算要求額明細表	18
	（組織）　010　国土交通本省	18
	（項）　002　国土交通本省共通費	18
①	05-95　国土交通本省一般行政に必要な経費	18
2	10-95　民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	116
3	25-95　審議会等に必要な経費	116
4	50-95　国際会議等に必要な経費	146
5	90-95　国土交通事業指導監督に必要な経費	147
6	95-29　戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	176
	（項）　007　国土交通本省施設費	177
7	05-95　国土交通本省施設整備に必要な経費	177
	（項）　012　住宅対策事業費	180
8	05-44　住宅対策事業に必要な経費	180
	（項）　013　住宅建設事業調査諸費	180
9	05-44　住宅建設事業調査諸費に必要な経費	180
	（項）　017　住宅対策諸費	180
10	05-44　住宅対策諸費に必要な経費	180
	（項）　022　住宅市場整備推進費	181
11	05-95　住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	181
	（項）　027　総合的バリアフリー推進費	191
12	05-95　総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	191
	（項）　032　鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	200
13	05-43　鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	200
	（項）　036　海洋環境対策費	201
14	05-95　海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	201
	（項）　042　海岸環境整備事業費	208
15	05-41　海岸環境整備事業に必要な経費	208
	（項）　047　道路環境等対策費	211
16	07-95　道路環境等対策に必要な経費	211
17	10-13　道路環境等対策の技術開発に必要な経費	220
	（項）　051　水資源対策費	222
18	05-95　水資源確保等の推進に必要な経費	222
	（項）　057　水資源開発事業費	242
19	05-41　水資源開発の促進に必要な経費	242
20	10-45　水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	243
21	15-45　水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	244
22	20-46　水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	245
	（項）　058　水資源開発事業調査諸費	245
23	05-41　水資源開発事業調査諸費に必要な経費	245
	（項）　062　緑地環境対策費	245
24	05-95　緑地環境の保全等の対策に必要な経費	245
	（項）　067　国営公園等事業費	246
25	05-45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	246
	（項）　068　国営公園等事業調査諸費	246
26	05-45　国営公園等事業調査諸費に必要な経費	246
	（項）　071　水環境対策費	247
27	05-95　良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	247
	（項）　076　下水道事業費	253
28	05-45　適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	253
	（項）　077　下水道事業調査諸費	253
29	05-45　下水道事業調査諸費に必要な経費	253
	（項）　087　都市水環境整備事業費	254
30	05-44　都市水環境整備事業等に必要な経費	254
	（項）　092　地球温暖化防止等対策費	254
31	10-95　地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	254
32	15-13　地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	276
	（項）　096　災害情報整備推進費	280
33	05-95　災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	280
	（項）　102　住宅・市街地防災対策費	281
34	05-95　住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	281
	（項）　106　住宅防災事業費	283
35	05-44　住宅防災事業に必要な経費	283
	（項）　111　市街地防災事業費	283

要求番号	区分	ページ
36	05-44　市街地防災事業に必要な経費	283
	（項）　116　都市公園防災事業費	283
37	05-45　都市公園防災事業に必要な経費	283
	（項）　121　下水道防災事業費	283
38	05-45　下水道防災事業に必要な経費	283
	（項）　126　水害・土砂災害対策費	284
39	05-95　水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	284
	（項）　136　河川管理施設整備費	292
40	05-95　河川管理施設整備に必要な経費	292
	（項）　141　急傾斜地崩壊対策等事業費	294
41	05-41　急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	294
	（項）　142　急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	295
42	05-41　急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	295
	（項）　146　海岸事業費	296
43	05-41　海岸事業に必要な経費	296
	（項）　147　海岸事業調査諸費	299
44	05-41　海岸事業調査諸費に必要な経費	299
	（項）　151　公共交通等安全対策費	301
45	05-13　公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	301
46	10-95　公共交通等安全対策に必要な経費	304
	（項）　156　独立行政法人航空大学校運営費	368
47	01-95　独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	368
	（項）　161　独立行政法人航空大学校施設整備費	368
48	06-95　独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	369
	（項）　166　鉄道安全対策事業費	369
49	05-43　鉄道安全対策事業に必要な経費	369
	（項）　167　道路交通安全対策費	371
50	10-95　道路交通安全対策に必要な経費	371
	（項）　171　総合的物流体系整備推進費	377
51	05-95　総合的物流体系整備の推進に必要な経費	377
	（項）　181　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	410
52	41-95　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	410
	（項）　186　港湾事業費	411
53	05-43　港湾事業に必要な経費	411
	（項）　191　観光振興費	411
54	05-95　観光振興に必要な経費	411
	（項）　201　景観形成推進費	413
55	05-95　景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	413
	（項）　211　整備新幹線建設推進高度化等事業費	414
56	05-95　整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	414
	（項）　215　整備新幹線整備事業費	415
57	05-43　整備新幹線整備事業に必要な経費	415
	（項）　217　都市・地域づくり推進費	416
58	05-95　都市・地域づくりの推進に必要な経費	416
	（項）　236　都市再生・地域再生整備事業費	429
59	05-44　都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	429
	（項）　237　都市開発事業調査諸費	429
60	05-44　都市開発事業調査諸費に必要な経費	429
	（項）　238　都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	429
61	05-44　都市開発資金貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	429
	（項）　239　地域活力基盤整備事業費	429
62	05-44　地域活力基盤整備事業に必要な経費	429
	（項）　246　鉄道網整備推進費	430
63	05-95　鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	430
	（項）　251　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	435
64	05-95　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	435
	（項）　256　鉄道網整備事業費	436
65	05-43　鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	436
	（項）　261　地域公共交通維持・活性化推進費	438
66	05-95　地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	438
	（項）　266　都市・地域交通整備事業費	444
67	05-44　都市・地域交通整備事業に必要な経費	444
	（項）　271　道路交通円滑化推進費	444
68	05-95　道路交通の円滑化の推進に必要な経費	444
	（項）　281　社会資本整備・管理効率化推進費	447
69	05-95　社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	447
	（項）　286　不動産市場整備等推進費	527
70	10-95　不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	527
	（項）　291　建設市場整備推進費	557
71	05-95　建設市場の環境整備の推進に必要な経費	557
	（項）　296　国土交通統計調査費	591

要求番号	区分	ページ
72	05-95　国土交通統計に必要な経費	591
	（項）　301　国土調査費	611
73	05-95　国土調査に必要な経費	611
	（項）　306　海事産業市場整備等推進費	621
74	05-06　船員雇用促進対策に必要な経費	621
75	10-95　海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	622
	（項）　312　独立行政法人航海訓練所運営費	636
76	01-95　独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	636
	（項）　317　独立行政法人航海訓練所施設整備費	636
77	06-95　独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	636
	（項）　322　独立行政法人海技教育機構運営費	637
78	01-95　独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	637
	（項）　324　独立行政法人海技教育機構施設整備費	637
79	01-95　独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	637
	（項）　325　自動車運送業市場環境整備推進費	638
80	10-95　自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	638
	（項）　326　国土形成推進費	639
81	05-95　総合的な国土形成の推進に必要な経費	639
	（項）　336　地域自立・活性化事業費	698
82	05-44　地域自立・活性化事業に必要な経費	698
	（項）　349　国土・景観形成事業推進調整費	698
83	05-48　国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	698
	（項）　351　地理空間情報整備・活用推進費	698
84	05-95　地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	698
	（項）　356　離島振興費	709
85	05-95　離島振興に必要な経費	709
86	10-95　奄美群島の振興開発に必要な経費	711
87	15-95　小笠原諸島の振興開発に必要な経費	715
	（項）　361　奄美群島園芸振興費	718
88	05-65　奄美群島園芸振興に必要な経費	718
	（項）　376　離島振興事業費	719
89	03-41　治山事業に必要な経費	719
90	04-41　奄美群島治山事業に必要な経費	719
91	05-41　海岸事業に必要な経費	719
92	06-41　奄美群島海岸事業に必要な経費	719
93	07-45　適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	719
94	08-45　適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	720
95	09-45　下水道防災事業に必要な経費	720
96	15-45　奄美群島下水道防災事業に必要な経費	721
97	16-45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	722
98	17-45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	723
99	18-45　水道施設整備に必要な経費	724
100	19-45　奄美群島水道施設整備に必要な経費	724
101	20-45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	724
102	25-45　奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	724
103	27-46　農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	724
104	28-46　奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	725
105	29-46　農村整備事業に必要な経費	725
106	30-46　奄美群島農村整備事業に必要な経費	725
107	35-46　農地等保全事業に必要な経費	725
108	40-46　農地等基盤整備・保全事業に必要な経費	725
109	41-46　奄美群島農地等基盤整備・保全事業に必要な経費	725
110	75-46　森林整備事業に必要な経費	726
111	78-46　奄美群島森林整備事業に必要な経費	729
112	81-46　水産基盤整備に必要な経費	730
113	84-46　奄美群島水産基盤整備に必要な経費	730
114	90-47　社会資本総合整備事業に必要な経費	730
115	93-47　奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	730
116	96-46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	730
117	99-46　奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	730
	（項）　395　北海道総合開発推進費	730
118	05-95　北海道総合開発の推進に必要な経費	731
	（項）　571　技術研究開発推進費	749
119	05-13　技術研究開発の推進に必要な経費	749
	（項）　577　独立行政法人土木研究所運営費	770
120	01-13　独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	770
	（項）　582　独立行政法人土木研究所施設整備費	771
121	01-13　独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	771
	（項）　587　独立行政法人建築研究所運営費	771
122	01-13　独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	772
	（項）　592　独立行政法人建築研究所施設整備費	772
123	01-13　独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	772

要求番号	区分	ページ
	（項） 596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	773
124	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	773
	（項） 601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	774
125	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	774
	（項） 607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	774
126	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	774
	（項） 612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	775
127	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	775
	（項） 617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	775
128	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	775
	（項） 622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	776
129	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	776
	（項） 627 独立行政法人電子航法研究所運営費	776
130	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	777
	（項） 632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	777
131	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	777
	（項） 642 情報化推進費	778
132	05-95 情報化の推進に必要な経費	778
	（項） 646 国際協力費	827
133	05-95 国際協力に必要な経費	827
	（項） 656 官庁施設保全等推進費	848
134	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	848
	（項） 659 官庁営繕費	851
135	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	851
136	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	853
	（項） 661 河川等災害復旧事業費	853
137	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	853
	（項） 666 河川等災害関連事業費	857
138	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	857
	（項） 671 災害対策等緊急事業推進費	860
139	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	860
	（項） 730 自動車安全特別会計へ繰入	860
140	10-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	860
141	20-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	860
	（項） 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	860
142	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	860
	（項） 763 北海道開発事業費	860
143	05-41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	860
144	10-41 海岸事業に必要な経費	861
145	15-41 治山事業に必要な経費	861
146	25-44 住宅防災事業に必要な経費	861
147	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	861
148	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	861
149	35-45 都市公園防災事業に必要な経費	862
150	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	862
151	45-45 下水道防災事業に必要な経費	862
152	50-45 水道施設整備に必要な経費	862
153	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	862
154	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	863
155	65-46 農村整備事業に必要な経費	863
156	66-46 農地等保全事業に必要な経費	863
157	70-46 森林整備事業に必要な経費	864
158	75-46 水産基盤整備に必要な経費	864
159	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	864
160	85-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	864
	（項） 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	864
161	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	864
	（項） 766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	865
162	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	865
	（項） 768 北海道特定地域連携事業推進費	865
163	05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	865
	（項） 910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	865
164	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	865
	（項） 918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	867
165	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	867
166	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	868
167	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	869
168	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	870

要求番号	区分	ページ
169	50-49　河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	871
	（項）　920　北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	872
170	05-41　治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	872
171	25-44　都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	872
	（項）　922　離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	872
172	05-41　治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	872
173	25-44　都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	872
	（項）　925　港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	873
174	20-41　海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	873
175	30-43　港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	873
176	55-49　港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	873
	（項）　927　北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	873
177	15-43　港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	873
	（項）　929　離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	873
178	15-43　港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	874
	（項）　931　空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	874
179	35-43　空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	874
	（項）　938　航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	874
180	05-43　航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	874
	（項）　940　北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	874
181	20-43　空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	874
	（項）　942　航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	875
182	05-43　航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	875
	（項）　944　離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	875
183	20-43　空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	875
	（項）　946　航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	875
184	05-43　航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	875
	（項）　948　道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	875

要求番号	区分	ページ
185	01-42　道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	876
186	05-44　道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	876
	（項）　950　揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	876
187	05-42　揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	876
188	10-44　揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	876
	（項）　955　北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	877
189	10-42　道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	877
190	30-44　道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	877
	（項）　959　離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	877
191	10-42　道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	877
192	30-44　道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	877
	（項）　970　北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	877
193	05-46　農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	878
	（項）　974　北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	878
194	05-41　治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	878
	（項）　978　離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	878
195	05-46　農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	878
	（項）　980　離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	878
196	05-41　治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	878
	（項）　990　社会資本総合整備事業費	878
197	05-47　社会資本総合整備事業に必要な経費	878
	（組織）　035　国土技術政策総合研究所	882
	（項）　010　国土技術政策総合研究所共通費	882
198	01-13　国土技術政策総合研究所に必要な経費	882
	（項）　020　国土技術政策総合研究所施設費	894
199	01-13　国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	894
	（項）　030　技術研究開発推進費	896
200	01-13　社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	896
	（組織）　045　国土地理院	932
	（項）　010　国土地理院共通費	932
201	01-95　国土地理院の運営に必要な経費	932

要求番号	区分	ページ
	（項）　020　国土地理院施設費	939
202	01-95　国土地理院施設整備に必要な経費	939
	（項）　030　災害情報整備推進費	940
203	01-95　災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	940
	（項）　040　地理空間情報整備・活用等推進費	946
204	01-95　地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	946
	（項）　050　技術研究開発推進費	964
205	01-13　地理地殻活動の研究に必要な経費	964
	（組織）　048　海難審判所	969
	（項）　010　海難審判所共通費	969
206	01-95　海難審判所の運営に必要な経費	969
	（項）　015　海難審判費	974
207	05-95　海難審判に必要な経費	974
	（組織）　050　地方整備局	977
	（項）　010　地方整備局共通費	977
208	01-95　地方整備局一般行政に必要な経費	977
	（項）　050　地方整備推進費	994
209	01-95　住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	994
210	04-95　都市・地域づくりの推進に必要な経費	998
211	05-95　建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1000
212	07-95　情報化の推進に必要な経費	1010
	（項）　060　国営公園事業工事諸費	1012
213	01-45　国営公園事業工事諸費に必要な経費	1012
	（項）　070　道路災害復旧事業工事諸費	1015
214	01-49　道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1015
	（項）　080　国有港湾施設維持事業工事諸費	1015
215	01-43　国有港湾施設維持事業工事諸費に必要な経費	1015
	（組織）　060　北海道開発局	1016
	（項）　010　北海道開発局共通費	1016
216	01-95　北海道開発局一般行政に必要な経費	1016
	（項）　020　北海道開発局施設費	1040
217	01-95　北海道開発局施設整備に必要な経費	1040
	（項）　025　北海道開発行政推進費	1041
218	16-95　建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1041
219	21-95　情報化の推進に必要な経費	1055
	（項）　030　北海道治水海岸事業工事諸費	1063
220	01-41　北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	1063
	（項）　045　北海道道路整備事業工事諸費	1070
221	01-42　北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	1070
	（項）　050　北海道港湾空港整備事業工事諸費	1078
222	01-43　北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	1078
	（項）　059　北海道都市環境整備事業工事諸費	1086
223	01-44　北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1086
	（項）　060　北海道国営公園事業工事諸費	1090
224	01-45　北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	1090
	（項）　070　北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	1094
225	01-46　北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	1094
	（項）　080　北海道災害復旧事業等工事諸費	1104
226	01-49　北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1104
	（組織）　070　地方運輸局	1106
	（項）　020　地方運輸局共通費	1106
227	05-95　地方運輸局一般行政に必要な経費	1106
	（項）　030　地方運輸行政推進費	1133
228	05-95　総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	1133
229	10-95　海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	1139
230	15-95　地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1142
231	20-95　公共交通等安全対策に必要な経費	1146
232	25-95　総合的物流体系整備の推進に必要な経費	1181
233	30-95　観光振興に必要な経費	1186
234	35-95　鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	1190
235	40-95　地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1192
236	45-95　国土交通統計に必要な経費	1194
237	50-95　海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	1196
238	53-95　自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	1206
239	55-95　情報化の推進に必要な経費	1207
	（組織）　080　地方航空局	1216
	（項）　010　地方航空局共通費	1216
240	01-95　地方航空局一般行政に必要な経費	1216
	（項）　020　地方航空行政推進費	1224
241	01-95　公共交通等安全対策に必要な経費	1224
	（組織）　095　観光庁	1232
	（項）　001　観光庁共通費	1232

要求番号	区分	ページ
242	05-95　観光庁一般行政に必要な経費	1232
	（項）　010　観光振興費	1238
243	01-95　観光振興に必要な経費	1238
	（項）　197　独立行政法人国際観光振興機構運営費	1265
244	05-95　独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1265
	（組織）　100　気象庁	1266
	（項）　010　気象官署共通費	1266
245	01-95　気象庁一般行政に必要な経費	1267
246	11-95　気象大学校に必要な経費	1280
	（項）　020　気象研究所	1282
247	01-13　気象研究所に必要な経費	1282
248	11-13　気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	1286
	（項）　030　気象官署施設費	1294
249	01-95　気象官署施設整備に必要な経費	1294
	（項）　040　観測予報等業務費	1296
250	06-95　自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	1297
251	11-13　静止気象衛星業務に必要な経費	1379
	（組織）　105　運輸安全委員会	1383
	（項）　001　運輸安全委員会	1383
252	05-95　運輸安全委員会に必要な経費	1383
253	10-95　公共交通等安全対策に必要な経費	1388
	（組織）　110　海上保安庁	1402
	（項）　010　海上保安官署共通費	1402
254	01-95　海上保安庁一般行政に必要な経費	1405
255	11-95　職員等の教育訓練に必要な経費	1415
	（項）　012　海上保安官署施設費	1430
256	01-95　海上保安官署施設整備に必要な経費	1431
	（項）　015　船舶交通安全及海上治安対策費	1434
257	10-95　船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1434
	（項）　030　船舶建造費	1564
258	01-95　船舶建造に必要な経費	1564
	（項）　040　航路標識整備事業費	1569
259	01-43　航路標識整備事業に必要な経費	1569
	（項）　050　航路標識整備事業工事諸費	1569
260	01-43　航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	1569
	平成２３年度概算要求定員表	1573

平成２３年度歳出概算要求額総表

28　国土交通省所管

（単位：千円）

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	２３年度概算要求額 一般行政経費	２３年度概算要求額 その他の経費	２３年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B－A)	明細書頁数
	010 国土交通本省	120,142,256	5,102,391,749	5,222,534,005	123,315,368	4,478,525,631	4,601,840,999			△ 620,693,006	18
	002 国土交通本省共通費	120,142,256	2,973,531	123,115,787	123,315,368	2,786,605	126,101,973			2,986,186	18
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	120,142,256	0	120,142,256	123,315,368	0	123,315,368			3,173,112	18
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	1,601,940	1,601,940	0	1,466,703	1,466,703			△ 135,237	116
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	201,721	201,721	0	188,686	188,686			△ 13,035	116
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	295,237	295,237	0	355,220	355,220			59,983	146
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	734,997	734,997	0	680,065	680,065			△ 54,932	147
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	139,636	139,636	0	95,931	95,931			△ 43,705	176
	007 国土交通本省施設費	0	360,777	360,777	0	574,464	574,464			213,687	177
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	360,777	360,777	0	574,464	574,464			213,687	177
	012 住宅対策事業費	0	0	0	0	0	0			0	180
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	180
	013 住宅建設事業調査諸費	0	123,000	123,000	0	123,000	123,000			0	180
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	123,000	123,000	0	123,000	123,000			0	180
	017 住宅対策諸費	0	143,906,000	143,906,000	0	107,264,000	107,264,000			△ 36,642,000	180
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	143,906,000	143,906,000	0	107,264,000	107,264,000			△ 36,642,000	180
	022 住宅市場整備推進費	0	9,600,186	9,600,186	0	23,465,293	23,465,293			13,865,107	181
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	9,600,186	9,600,186	0	23,465,293	23,465,293			13,865,107	181
	027 総合的バリアフリー推進費	0	4,780,382	4,780,382	0	20,479	20,479			△ 4,759,903	191
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	4,780,382	4,780,382	0	20,479	20,479			△ 4,759,903	191
	032 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	0	720,000	720,000	0	0	0			△ 720,000	200
13	05-43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	0	720,000	720,000	0	0	0			△ 720,000	200
	036 海洋環境対策費	0	74,436	74,436	0	123,752	123,752			49,316	201
14	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	74,436	74,436	0	123,752	123,752			49,316	201
	042 海岸環境整備事業費	0	93,000	93,000	0	26,000	26,000			△ 67,000	208
15	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	0	93,000	93,000	0	26,000	26,000			△ 67,000	208
	047 道路環境等対策費	0	1,276,167	1,276,167	0	1,425,915	1,425,915			149,748	211
16	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	1,237,501	1,237,501	0	1,368,585	1,368,585			131,084	211
17	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	0	38,666	38,666	0	57,330	57,330			18,664	220

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	051 水資源対策費	0	232,412	232,412	0	204,339	204,339			△ 28,073	222
18	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	232,412	232,412	0	204,339	204,339			△ 28,073	222
	057 水資源開発事業費	0	11,694,000	11,694,000	0	10,973,000	10,973,000			△ 721,000	242
19	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	62,000	62,000	0	62,000	62,000			0	242
20	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	5,621,000	5,621,000	0	5,059,000	5,059,000			△ 562,000	243
21	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	217,000	217,000	0	113,000	113,000			△ 104,000	244
22	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	5,794,000	5,794,000	0	5,739,000	5,739,000			△ 55,000	245
	058 水資源開発事業調査諸費	0	3,950	3,950	0	4,000	4,000			50	245
23	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	3,950	3,950	0	4,000	4,000			50	245
	062 緑地環境対策費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	245
24	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	245
	067 国営公園等事業費	0	21,994,592	21,994,592	0	21,846,695	21,846,695			△ 147,897	246
25	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	21,994,592	21,994,592	0	21,846,695	21,846,695			△ 147,897	246
	068 国営公園等事業調査諸費	0	39,200	39,200	0	39,000	39,000			△ 200	246
26	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	39,200	39,200	0	39,000	39,000			△ 200	246
	071 水環境対策費	0	561,179	561,179	0	476,571	476,571			△ 84,608	247
27	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	561,179	561,179	0	476,571	476,571			△ 84,608	247
	076 下水道事業費	0	43,659,380	43,659,380	0	14,249,380	14,249,380			△ 29,410,000	253
28	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	43,659,380	43,659,380	0	14,249,380	14,249,380			△ 29,410,000	253
	077 下水道事業調査諸費	0	115,620	115,620	0	115,620	115,620			0	253
29	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	115,620	115,620	0	115,620	115,620			0	253
	087 都市水環境整備事業費	0	5,523,000	5,523,000	0	4,985,000	4,985,000			△ 538,000	254
30	05-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	5,523,000	5,523,000	0	4,985,000	4,985,000			△ 538,000	254
	092 地球温暖化防止等対策費	0	36,247,034	36,247,034	0	24,868,198	24,868,198			△ 11,378,836	254
31	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	35,429,982	35,429,982	0	24,036,713	24,036,713			△ 11,393,269	254
32	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	817,052	817,052	0	831,485	831,485			14,433	276
	096 災害情報整備推進費	0	11,272	11,272	0	10,143	10,143			△ 1,129	280
33	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	11,272	11,272	0	10,143	10,143			△ 1,129	280
	102 住宅・市街地防災対策費	0	65,100	65,100	0	72,000	72,000			6,900	281
34	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	65,100	65,100	0	72,000	72,000			6,900	281
	106 住宅防災事業費	0	57,471,000	57,471,000	0	45,684,000	45,684,000			△ 11,787,000	283

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増減 △ (B−A)	明細書頁数
35	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	57,471,000	57,471,000	0	45,684,000	45,684,000			△ 11,787,000	283
	111 市街地防災事業費	0	36,000	36,000	0	0	0			△ 36,000	283
36	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	36,000	36,000	0	0	0			△ 36,000	283
	116 都市公園防災事業費	0	5,505,000	5,505,000	0	3,475,000	3,475,000			△ 2,030,000	283
37	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	5,505,000	5,505,000	0	3,475,000	3,475,000			△ 2,030,000	283
	121 下水道防災事業費	0	2,943,000	2,943,000	0	1,284,000	1,284,000			△ 1,659,000	283
38	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	2,943,000	2,943,000	0	1,284,000	1,284,000			△ 1,659,000	283
	126 水害・土砂災害対策費	0	242,716	242,716	0	186,133	186,133			△ 56,583	284
39	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	242,716	242,716	0	186,133	186,133			△ 56,583	284
	136 河川管理施設整備費	0	113,979	113,979	0	113,979	113,979			0	292
40	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	113,979	113,979	0	113,979	113,979			0	292
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	483,000	483,000	0	53,000	53,000			△ 430,000	294
41	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	483,000	483,000	0	53,000	53,000			△ 430,000	294
	142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	0	14,850	14,850	0	14,850	14,850			0	295
42	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	0	14,850	14,850	0	14,850	14,850			0	295
	146 海岸事業費	0	18,522,247	18,522,247	0	17,069,395	17,069,395			△ 1,452,852	296
43	05-41 海岸事業に必要な経費	0	18,522,247	18,522,247	0	17,069,395	17,069,395			△ 1,452,852	296
	147 海岸事業調査諸費	0	76,555	76,555	0	76,555	76,555			0	299
44	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	76,555	76,555	0	76,555	76,555			0	299
	151 公共交通等安全対策費	0	1,849,739	1,849,739	0	2,826,934	2,826,934			977,195	301
45	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	140,120	140,120	0	135,769	135,769			△ 4,351	301
46	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	1,709,619	1,709,619	0	2,691,165	2,691,165			981,546	304
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,653,320	2,653,320	0	2,569,670	2,569,670			△ 83,650	368
47	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,653,320	2,653,320	0	2,569,670	2,569,670			△ 83,650	368
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	102,810	102,810	0	72,583	72,583			△ 30,227	368
48	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	102,810	102,810	0	72,583	72,583			△ 30,227	369
	166 鉄道安全対策事業費	0	1,334,000	1,334,000	0	494,000	494,000			△ 840,000	369
49	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	1,334,000	1,334,000	0	494,000	494,000			△ 840,000	369
	167 道路交通安全対策費	0	686,663	686,663	0	560,000	560,000			△ 126,663	371
50	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	686,663	686,663	0	560,000	560,000			△ 126,663	371
	171 総合的物流体系整備推進費	0	2,395,079	2,395,079	0	2,800,630	2,800,630			405,551	377
51	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	2,395,079	2,395,079	0	2,800,630	2,800,630			405,551	377

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増減 △ (B−A)	明細書頁数
	181 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	0	0	0	0	0	0			0	410
52	41-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	410
	186 港湾事業費	0	1,380,000	1,380,000	0	3,517,000	3,517,000			2,137,000	411
53	05-43 港湾事業に必要な経費	0	1,380,000	1,380,000	0	3,517,000	3,517,000			2,137,000	411
	191 観光振興費	0	0	0	0	9,981	9,981			9,981	411
54	05-95 観光振興に必要な経費	0	0	0	0	9,981	9,981			9,981	411
	201 景観形成推進費	0	860,408	860,408	0	599,113	599,113			△ 261,295	413
55	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	860,408	860,408	0	599,113	599,113			△ 261,295	413
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000	2,700,000			0	414
56	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000	2,700,000			0	414
	215 整備新幹線整備事業費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	415
57	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	415
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,962,711	1,962,711	0	1,425,879	1,425,879			△ 536,832	416
58	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,962,711	1,962,711	0	1,425,879	1,425,879			△ 536,832	416
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	6,144,000	6,144,000	0	12,330,000	12,330,000			6,186,000	429
59	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	6,144,000	6,144,000	0	12,330,000	12,330,000			6,186,000	429
	237 都市開発事業調査諸費	0	32,000	32,000	0	32,000	32,000			0	429
60	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	32,000	32,000	0	32,000	32,000			0	429
	238 都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	429
61	05-44 都市開発資金貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	429
	239 地域活力基盤整備事業費	0	0	0	0	0	0			0	429
62	05-44 地域活力基盤整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	429
	246 鉄道網整備推進費	0	2,910,306	2,910,306	0	670,454	670,454			△ 2,239,852	430
63	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	2,910,306	2,910,306	0	670,454	670,454			△ 2,239,852	430
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	529,325	529,325	0	522,621	522,621			△ 6,704	435
64	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	529,325	529,325	0	522,621	522,621			△ 6,704	435
	256 鉄道網整備事業費	0	24,492,000	24,492,000	0	11,729,000	11,729,000			△ 12,763,000	436
65	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	24,492,000	24,492,000	0	11,729,000	11,729,000			△ 12,763,000	436
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	15,714,979	15,714,979	0	638,638	638,638			△ 15,076,341	438

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			前年度対比増減△ (B−A)	明細書頁数
66	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	15,714,979	15,714,979	0	638,638	638,638			△ 15,076,341	438
	266 都市・地域交通整備事業費	0	38,000	38,000	0	69,000	69,000			31,000	444
67	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	38,000	38,000	0	69,000	69,000			31,000	444
	271 道路交通円滑化推進費	0	100,116,032	100,116,032	0	75,073,000	75,073,000			△ 25,043,032	444
68	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	100,116,032	100,116,032	0	75,073,000	75,073,000			△ 25,043,032	444
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	757,868	757,868	0	1,282,239	1,282,239			524,371	447
69	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	757,868	757,868	0	1,282,239	1,282,239			524,371	447
	286 不動産市場整備等推進費	0	5,226,832	5,226,832	0	4,673,618	4,673,618			△ 553,214	527
70	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	5,226,832	5,226,832	0	4,673,618	4,673,618			△ 553,214	527
	291 建設市場整備推進費	0	1,348,386	1,348,386	0	1,186,271	1,186,271			△ 162,115	557
71	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	1,348,386	1,348,386	0	1,186,271	1,186,271			△ 162,115	557
	296 国土交通統計調査費	0	790,258	790,258	0	864,239	864,239			73,981	591
72	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	790,258	790,258	0	864,239	864,239			73,981	591
	301 国土調査費	0	13,340,575	13,340,575	0	11,709,706	11,709,706			△ 1,630,869	611
73	05-95 国土調査に必要な経費	0	13,340,575	13,340,575	0	11,709,706	11,709,706			△ 1,630,869	611
	306 海事産業市場整備等推進費	0	563,584	563,584	0	358,102	358,102			△ 205,482	621
74	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	0	426,079	426,079	0	200,040	200,040			△ 226,039	621
75	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	137,505	137,505	0	158,062	158,062			20,557	622
	312 独立行政法人航海訓練所運営費	0	5,950,823	5,950,823	0	5,775,686	5,775,686			△ 175,137	636
76	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	5,950,823	5,950,823	0	5,775,686	5,775,686			△ 175,137	636
	317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	636
77	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	636
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	2,508,706	2,508,706	0	2,550,224	2,550,224			41,518	637
78	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	2,508,706	2,508,706	0	2,550,224	2,550,224			41,518	637
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	112,326	112,326	0	112,325	112,325			△ 1	637
79	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	112,326	112,326	0	112,325	112,325			△ 1	637
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	3,709	3,709	0	3,725	3,725			16	638
80	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	3,709	3,709	0	3,725	3,725			16	638
	326 国土形成推進費	0	2,352,001	2,352,001	0	1,888,872	1,888,872			△ 463,129	639
81	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	2,352,001	2,352,001	0	1,888,872	1,888,872			△ 463,129	639

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	336 地域自立・活性化事業費	0	0	0	0	0	0			0	698
82	05-44 地域自立・活性化事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	698
	349 国土・景観形成事業推進調整費	0	0	0	0	0	0			0	698
83	05-48 国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	698
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	2,115,063	2,115,063	0	2,026,828	2,026,828			△ 88,235	698
84	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	2,115,063	2,115,063	0	2,026,828	2,026,828			△ 88,235	698
	356 離島振興費	0	1,968,648	1,968,648	0	1,971,399	1,971,399			2,751	709
85	05-95 離島振興に必要な経費	0	237,598	237,598	0	241,792	241,792			4,194	709
86	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	332,582	332,582	0	391,427	391,427			58,845	711
87	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,398,468	1,398,468	0	1,338,180	1,338,180			△ 60,288	715
	361 奄美群島園芸振興費	0	100,519	100,519	0	104,034	104,034			3,515	718
88	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費	0	100,519	100,519	0	104,034	104,034			3,515	718
	376 離島振興事業費	0	64,775,000	64,775,000	0	56,974,000	56,974,000			△ 7,801,000	719
89	03-41 治山事業に必要な経費	0	738,000	738,000	0	612,000	612,000			△ 126,000	719
90	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	80,000	80,000	0	70,000	70,000			△ 10,000	719
91	05-41 海岸事業に必要な経費	0	379,500	379,500	0	0	0			△ 379,500	719
92	06-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	0	14,000	14,000	0	0	0			△ 14,000	719
93	07-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	719
94	08-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	720
95	09-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	720
96	15-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	721
97	16-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	722
98	17-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	723
99	18-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,671,000	1,671,000	0	1,504,000	1,504,000			△ 167,000	724
100	19-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	729,000	729,000	0	656,000	656,000			△ 73,000	724
101	20-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	2,261,000	2,261,000	0	2,035,000	2,035,000			△ 226,000	724
102	25-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	96,000	96,000	0	86,000	86,000			△ 10,000	724
103	27-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	573,000	573,000	0	56,279	56,279			△ 516,721	724
104	28-46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	2,948,000	2,948,000	0	1,518,090	1,518,090			△ 1,429,910	725
105	29-46 農村整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	725

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
106	30-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	0	92,000	92,000	0	0	0			△ 92,000	725
107	35-46 農地等保全事業に必要な経費	0	0	0	0	40,250	40,250			40,250	725
108	40-46 農地等基盤整備・保全事業に必要な経費	0	0	0	0	346,471	346,471			346,471	725
109	41-46 奄美群島農地等基盤整備・保全事業に必要な経費	0	0	0	0	2,117,910	2,117,910			2,117,910	725
110	75-46 森林整備事業に必要な経費	0	464,000	464,000	0	158,000	158,000			△ 306,000	726
111	78-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	297,000	297,000	0	67,000	67,000			△ 230,000	729
112	81-46 水産基盤整備に必要な経費	0	17,649,000	17,649,000	0	14,531,000	14,531,000			△ 3,118,000	730
113	84-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	692,000	692,000	0	523,000	523,000			△ 169,000	730
114	90-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	19,003,500	19,003,500	0	17,129,000	17,129,000			△ 1,874,500	730
115	93-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	8,512,000	8,512,000	0	7,806,000	7,806,000			△ 706,000	730
116	96-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	6,719,000	6,719,000	0	6,047,000	6,047,000			△ 672,000	730
117	99-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,857,000	1,857,000	0	1,671,000	1,671,000			△ 186,000	730
	395 北海道総合開発推進費	0	469,547	469,547	0	459,425	459,425			△ 10,122	730
118	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	469,547	469,547	0	459,425	459,425			△ 10,122	731
	571 技術研究開発推進費	0	2,211,084	2,211,084	0	1,947,715	1,947,715			△ 263,369	749
119	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	2,211,084	2,211,084	0	1,947,715	1,947,715			△ 263,369	749
	577 独立行政法人土木研究所運営費	0	9,124,037	9,124,037	0	8,846,624	8,846,624			△ 277,413	770
120	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	9,124,037	9,124,037	0	8,846,624	8,846,624			△ 277,413	770
	582 独立行政法人土木研究所施設整備費	0	497,009	497,009	0	482,000	482,000			△ 15,009	771
121	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	497,009	497,009	0	482,000	482,000			△ 15,009	771
	587 独立行政法人建築研究所運営費	0	1,924,425	1,924,425	0	1,881,694	1,881,694			△ 42,731	771
122	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,924,425	1,924,425	0	1,881,694	1,881,694			△ 42,731	772
	592 独立行政法人建築研究所施設整備費	0	97,620	97,620	0	95,700	95,700			△ 1,920	772
123	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	97,620	97,620	0	95,700	95,700			△ 1,920	772
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	0	747,031	747,031	0	859,987	859,987			112,956	773
124	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	747,031	747,031	0	859,987	859,987			112,956	773
	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	0	92,000	92,000	0	45,885	45,885			△ 46,115	774
125	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	92,000	92,000	0	45,885	45,885			△ 46,115	774
	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	0	2,932,720	2,932,720	0	2,862,914	2,862,914			△ 69,806	774
126	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,932,720	2,932,720	0	2,862,914	2,862,914			△ 69,806	774

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増減 △ (B−A)	明細書頁数
	612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	0	349,030	349,030	0	0	0			△ 349,030	775
127	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	0	349,030	349,030	0	0	0			△ 349,030	775
	617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	0	1,384,770	1,384,770	0	1,272,362	1,272,362			△ 112,408	775
128	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,384,770	1,384,770	0	1,272,362	1,272,362			△ 112,408	775
	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	0	132,304	132,304	0	179,629	179,629			47,325	776
129	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	132,304	132,304	0	179,629	179,629			47,325	776
	627 独立行政法人電子航法研究所運営費	0	1,597,527	1,597,527	0	1,533,323	1,533,323			△ 64,204	776
130	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,597,527	1,597,527	0	1,533,323	1,533,323			△ 64,204	777
	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	0	138,792	138,792	0	128,619	128,619			△ 10,173	777
131	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	138,792	138,792	0	128,619	128,619			△ 10,173	777
	642 情報化推進費	0	2,350,259	2,350,259	0	2,324,574	2,324,574			△ 25,685	778
132	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,350,259	2,350,259	0	2,324,574	2,324,574			△ 25,685	778
	646 国際協力費	0	540,817	540,817	0	585,541	585,541			44,724	827
133	05-95 国際協力に必要な経費	0	540,817	540,817	0	585,541	585,541			44,724	827
	656 官庁施設保全等推進費	0	98,862	98,862	0	103,778	103,778			4,916	848
134	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	98,862	98,862	0	103,778	103,778			4,916	848
	659 官庁営繕費	0	19,027,589	19,027,589	0	17,109,521	17,109,521			△ 1,918,068	851
135	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	14,967,947	14,967,947	0	13,049,879	13,049,879			△ 1,918,068	851
136	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642			0	853
	661 河川等災害復旧事業費	0	44,223,508	44,223,508	0	37,884,617	37,884,617			△ 6,338,891	853
137	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	44,223,508	44,223,508	0	37,884,617	37,884,617			△ 6,338,891	853
	666 河川等災害関連事業費	0	8,790,080	8,790,080	0	9,952,455	9,952,455			1,162,375	857
138	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	8,790,080	8,790,080	0	9,952,455	9,952,455			1,162,375	857
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	30,000,000	30,000,000	0	27,028,000	27,028,000			△ 2,972,000	860
139	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	30,000,000	30,000,000	0	27,028,000	27,028,000			△ 2,972,000	860
	730 自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	860
140	10-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	860
141	20-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	860
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	731,510	731,510	0	713,984	713,984			△ 17,526	860

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
142	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	731,510	731,510	0	713,984	713,984			△ 17,526	860
	763 北海道開発事業費	0	168,076,426	168,076,426	0	146,437,040	146,437,040			△ 21,639,386	860
143	05-41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	0	66,000	66,000	0	0	0			△ 66,000	860
144	10-41 海岸事業に必要な経費	0	998,000	998,000	0	527,000	527,000			△ 471,000	861
145	15-41 治山事業に必要な経費	0	3,388,000	3,388,000	0	2,993,000	2,993,000			△ 395,000	861
146	25-44 住宅防災事業に必要な経費	0	162,000	162,000	0	0	0			△ 162,000	861
147	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	47,000	47,000	0	0	0			△ 47,000	861
148	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	1,597,000	1,597,000	0	835,000	835,000			△ 762,000	861
149	35-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	121,000	121,000	0	0	0			△ 121,000	862
150	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	2,157,000	2,157,000	0	0	0			△ 2,157,000	862
151	45-45 下水道防災事業に必要な経費	0	446,000	446,000	0	0	0			△ 446,000	862
152	50-45 水道施設整備に必要な経費	0	4,094,000	4,094,000	0	3,685,000	3,685,000			△ 409,000	862
153	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,483,000	1,483,000	0	1,335,000	1,335,000			△ 148,000	862
154	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	28,711,867	28,711,867	0	25,966,412	25,966,412			△ 2,745,455	863
155	65-46 農村整備事業に必要な経費	0	204,000	204,000	0	0	0			△ 204,000	863
156	66-46 農地等保全事業に必要な経費	0	3,240,559	3,240,559	0	3,619,628	3,619,628			379,069	863
157	70-46 森林整備事業に必要な経費	0	4,408,000	4,408,000	0	323,000	323,000			△ 4,085,000	864
158	75-46 水産基盤整備に必要な経費	0	23,367,000	23,367,000	0	20,438,000	20,438,000			△ 2,929,000	864
159	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	78,293,000	78,293,000	0	72,951,000	72,951,000			△ 5,342,000	864
160	85-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	15,293,000	15,293,000	0	13,764,000	13,764,000			△ 1,529,000	864
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	710,000	710,000	0	600,000	600,000			△ 110,000	864
161	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	710,000	710,000	0	600,000	600,000			△ 110,000	864
	766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	0	20,796	20,796	0	16,807	16,807			△ 3,989	865
162	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	0	20,796	20,796	0	16,807	16,807			△ 3,989	865
	768 北海道特定地域連携事業推進費	0	8,500,000	8,500,000	0	7,558,000	7,558,000			△ 942,000	865
163	05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	0	8,500,000	8,500,000	0	7,558,000	7,558,000			△ 942,000	865
	910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,120,887	1,120,887	0	1,120,887	1,120,887			0	865
164	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,120,887	1,120,887	0	1,120,887	1,120,887			0	865
	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	530,672,385	530,672,385	0	477,263,695	477,263,695			△ 53,408,690	867

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
165	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	23,418,000	23,418,000	0	20,398,000	20,398,000			△ 3,020,000	867
166	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	479,785,200	479,785,200	0	429,801,150	429,801,150			△ 49,984,050	868
167	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,640,698	1,640,698	0	1,328,050	1,328,050			△ 312,648	869
168	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	25,448,000	25,448,000	0	25,509,000	25,509,000			61,000	870
169	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	380,487	380,487	0	227,495	227,495			△ 152,992	871
	920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	69,130,000	69,130,000	0	63,653,000	63,653,000			△ 5,477,000	872
170	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	68,531,000	68,531,000	0	63,107,000	63,107,000			△ 5,424,000	872
171	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	599,000	599,000	0	546,000	546,000			△ 53,000	872
	922 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	45,000	45,000	0	10,000	10,000			△ 35,000	872
172	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	45,000	45,000	0	10,000	10,000			△ 35,000	872
173	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	872
	925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	127,779,522	127,779,522	0	108,414,033	108,414,033			△ 19,365,489	873
174	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	923,000	923,000	0	1,053,000	1,053,000			130,000	873
175	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	126,845,000	126,845,000	0	107,351,000	107,351,000			△ 19,494,000	873
176	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	11,522	11,522	0	10,033	10,033			△ 1,489	873
	927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	12,270,000	12,270,000	0	10,208,000	10,208,000			△ 2,062,000	873
177	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	12,270,000	12,270,000	0	10,208,000	10,208,000			△ 2,062,000	873
	929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	6,008,000	6,008,000	0	5,255,000	5,255,000			△ 753,000	873
178	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,008,000	6,008,000	0	5,255,000	5,255,000			△ 753,000	874
	931 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	33,431,890	33,431,890	0	29,524,420	29,524,420			△ 3,907,470	874
179	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	33,431,890	33,431,890	0	29,524,420	29,524,420			△ 3,907,470	874
	938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	64,205,110	64,205,110	0	27,009,580	27,009,580			△ 37,195,530	874

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増減 △ (B−A)	明細書頁数
180	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	64,205,110	64,205,110	0	27,009,580	27,009,580			△ 37,195,530	874
	940 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	2,927,800	2,927,800	0	2,159,000	2,159,000			△ 768,800	874
181	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,927,800	2,927,800	0	2,159,000	2,159,000			△ 768,800	874
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	4,810,000	4,810,000	0	1,711,000	1,711,000			△ 3,099,000	875
182	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,810,000	4,810,000	0	1,711,000	1,711,000			△ 3,099,000	875
	944 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	343,000	343,000	0	459,000	459,000			116,000	875
183	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	343,000	343,000	0	459,000	459,000			116,000	875
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	129,000	129,000	0	126,000	126,000			△ 3,000	875
184	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	129,000	129,000	0	126,000	126,000			△ 3,000	875
	948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,038,541,000	1,038,541,000	0	966,319,000	966,319,000			△ 72,222,000	875
185	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	801,247,000	801,247,000	0	743,673,000	743,673,000			△ 57,574,000	876
186	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	237,294,000	237,294,000	0	222,646,000	222,646,000			△ 14,648,000	876
	950 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	876
187	05-42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	876
188	10-44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	876
	955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	145,149,000	145,149,000	0	127,581,000	127,581,000			△ 17,568,000	877
189	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	126,006,000	126,006,000	0	108,684,000	108,684,000			△ 17,322,000	877
190	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	19,143,000	19,143,000	0	18,897,000	18,897,000			△ 246,000	877
	959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,811,000	1,811,000	0	800,000	800,000			△ 1,011,000	877
191	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,811,000	1,811,000	0	800,000	800,000			△ 1,011,000	877
192	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	877

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	970 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	8,697,677	8,697,677	0	7,462,685	7,462,685			△ 1,234,992	877
193	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	8,697,677	8,697,677	0	7,462,685	7,462,685			△ 1,234,992	878
	974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	4,785,000	4,785,000	0	4,243,000	4,243,000			△ 542,000	878
194	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,785,000	4,785,000	0	4,243,000	4,243,000			△ 542,000	878
	978 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	4,345,000	4,345,000	0	3,570,000	3,570,000			△ 775,000	878
195	05-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,345,000	4,345,000	0	3,570,000	3,570,000			△ 775,000	878
	980 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	264,000	264,000	0	171,000	171,000			△ 93,000	878
196	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	264,000	264,000	0	171,000	171,000			△ 93,000	878
	990 社会資本総合整備事業費	0	2,033,130,500	2,033,130,500	0	1,808,073,000	1,808,073,000			△ 225,057,500	878
197	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	2,033,130,500	2,033,130,500	0	1,808,073,000	1,808,073,000			△ 225,057,500	878
	組織計	120,142,256	5,102,391,749	5,222,534,005	123,315,368	4,478,525,631	4,601,840,999			△ 620,693,006	
	035 国土技術政策総合研究所	2,973,282	765,632	3,738,914	3,000,216	756,522	3,756,738			17,824	882
	010 国土技術政策総合研究所共通費	2,973,282	0	2,973,282	3,000,216	0	3,000,216			26,934	882
198	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,973,282	0	2,973,282	3,000,216	0	3,000,216			26,934	882
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	73,340	73,340	0	73,340	73,340			0	894
199	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	73,340	73,340	0	73,340	73,340			0	894
	030 技術研究開発推進費	0	692,292	692,292	0	683,182	683,182			△ 9,110	896
200	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	692,292	692,292	0	683,182	683,182			△ 9,110	896
	組織計	2,973,282	765,632	3,738,914	3,000,216	756,522	3,756,738			17,824	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	045 国土地理院	5,750,140	3,700,288	9,450,428	5,780,896	3,575,919	9,356,815			△ 93,613	932
	010 国土地理院共通費	5,750,140	0	5,750,140	5,780,896	0	5,780,896			30,756	932
201	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,750,140	0	5,750,140	5,780,896	0	5,780,896			30,756	932
	020 国土地理院施設費	0	92,007	92,007	0	66,425	66,425			△ 25,582	939
202	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	92,007	92,007	0	66,425	66,425			△ 25,582	939
	030 災害情報整備推進費	0	703,230	703,230	0	635,281	635,281			△ 67,949	940
203	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	703,230	703,230	0	635,281	635,281			△ 67,949	940
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	2,750,445	2,750,445	0	2,744,102	2,744,102			△ 6,343	946
204	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	2,750,445	2,750,445	0	2,744,102	2,744,102			△ 6,343	946
	050 技術研究開発推進費	0	154,606	154,606	0	130,111	130,111			△ 24,495	964
205	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	154,606	154,606	0	130,111	130,111			△ 24,495	964
	組織計	5,750,140	3,700,288	9,450,428	5,780,896	3,575,919	9,356,815			△ 93,613	
	048 海難審判所	896,518	35,230	931,748	910,706	33,952	944,658			12,910	969
	010 海難審判所共通費	896,518	0	896,518	910,706	0	910,706			14,188	969
206	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	896,518	0	896,518	910,706	0	910,706			14,188	969
	015 海難審判費	0	35,230	35,230	0	33,952	33,952			△ 1,278	974
207	05-95 海難審判に必要な経費	0	35,230	35,230	0	33,952	33,952			△ 1,278	974
	組織計	896,518	35,230	931,748	910,706	33,952	944,658			12,910	
	050 地方整備局	30,930,893	2,841,467	33,772,360	31,516,220	2,853,876	34,370,096			597,736	977
	010 地方整備局共通費	30,930,893	0	30,930,893	31,516,220	0	31,516,220			585,327	977
208	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	30,930,893	0	30,930,893	31,516,220	0	31,516,220			585,327	977
	050 地方整備推進費	0	898,461	898,461	0	923,773	923,773			25,312	994
209	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	34,356	34,356	0	31,006	31,006			△ 3,350	994
210	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	42,215	42,215	0	37,993	37,993			△ 4,222	998
211	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	378,688	378,688	0	368,406	368,406			△ 10,282	1000
212	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	443,202	443,202	0	486,368	486,368			43,166	1010
	060 国営公園事業工事諸費	0	1,925,208	1,925,208	0	1,895,305	1,895,305			△ 29,903	1012
213	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	1,925,208	1,925,208	0	1,895,305	1,895,305			△ 29,903	1012

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	070 道路災害復旧事業工事諸費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798			0	1015
214	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798			0	1015
	080 国有港湾施設維持事業工事諸費	0	0	0	0	17,000	17,000			17,000	1015
215	01-43 国有港湾施設維持事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	17,000	17,000			17,000	1015
	組織計	30,930,893	2,841,467	33,772,360	31,516,220	2,853,876	34,370,096			597,736	
	060 北海道開発局	8,988,500	50,889,121	59,877,621	9,058,661	50,632,747	59,691,408			△ 186,213	1016
	010 北海道開発局共通費	8,988,500	0	8,988,500	9,058,661	0	9,058,661			70,161	1016
216	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,988,500	0	8,988,500	9,058,661	0	9,058,661			70,161	1016
	020 北海道開発局施設費	0	290,545	290,545	0	280,641	280,641			△ 9,904	1040
217	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	290,545	290,545	0	280,641	280,641			△ 9,904	1040
	025 北海道開発行政推進費	0	232,706	232,706	0	231,036	231,036			△ 1,670	1041
218	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	16,066	16,066	0	15,310	15,310			△ 756	1041
219	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	216,640	216,640	0	215,726	215,726			△ 914	1055
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	11,213,000	11,213,000	0	11,163,000	11,163,000			△ 50,000	1063
220	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	11,213,000	11,213,000	0	11,163,000	11,163,000			△ 50,000	1063
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	21,372,000	21,372,000	0	21,372,000	21,372,000			0	1070
221	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	21,372,000	21,372,000	0	21,372,000	21,372,000			0	1070
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	4,615,200	4,615,200	0	4,606,000	4,606,000			△ 9,200	1078
222	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	4,615,200	4,615,200	0	4,606,000	4,606,000			△ 9,200	1078
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,919,000	1,919,000	0	1,911,000	1,911,000			△ 8,000	1086
223	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,919,000	1,919,000	0	1,911,000	1,911,000			△ 8,000	1086
	060 北海道国営公園事業工事諸費	0	98,000	98,000	0	95,000	95,000			△ 3,000	1090
224	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	98,000	98,000	0	95,000	95,000			△ 3,000	1090
	070 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	0	11,120,101	11,120,101	0	10,959,468	10,959,468			△ 160,633	1094
225	01-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	0	11,120,101	11,120,101	0	10,959,468	10,959,468			△ 160,633	1094
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	28,569	28,569	0	14,602	14,602			△ 13,967	1104
226	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	28,569	28,569	0	14,602	14,602			△ 13,967	1104
	組織計	8,988,500	50,889,121	59,877,621	9,058,661	50,632,747	59,691,408			△ 186,213	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増減 △ (B−A)	明細書頁数
	070 地方運輸局	20,944,199	1,197,972	22,142,171	21,382,916	1,018,980	22,401,896			259,725	1106
	020 地方運輸局共通費	20,944,199	0	20,944,199	21,382,916	0	21,382,916			438,717	1106
(227)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,944,199	0	20,944,199	21,382,916	0	21,382,916			438,717	1106
	030 地方運輸行政推進費	0	1,197,972	1,197,972	0	1,018,980	1,018,980			△ 178,992	1133
228	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	28,939	28,939	0	28,527	28,527			△ 412	1133
229	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	7,880	7,880	0	5,808	5,808			△ 2,072	1139
230	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	16,238	16,238	0	18,108	18,108			1,870	1142
231	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	481,400	481,400	0	498,118	498,118			16,718	1146
232	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	26,413	26,413	0	10,417	10,417			△ 15,996	1181
233	30-95 観光振興に必要な経費	0	52,525	52,525	0	36,908	36,908			△ 15,617	1186
234	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	5,493	5,493	0	5,058	5,058			△ 435	1190
235	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	37,485	37,485	0	6,272	6,272			△ 31,213	1192
236	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	106,871	106,871	0	4,561	4,561			△ 102,310	1194
237	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	71,150	71,150	0	60,552	60,552			△ 10,598	1196
238	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	9,236	9,236	0	7,960	7,960			△ 1,276	1206
239	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	354,342	354,342	0	336,691	336,691			△ 17,651	1207
	組織計	20,944,199	1,197,972	22,142,171	21,382,916	1,018,980	22,401,896			259,725	
	080 地方航空局	1,849,913	33,128	1,883,041	1,969,001	34,185	2,003,186			120,145	1216
	010 地方航空局共通費	1,849,913	0	1,849,913	1,969,001	0	1,969,001			119,088	1216
(240)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,849,913	0	1,849,913	1,969,001	0	1,969,001			119,088	1216
	020 地方航空行政推進費	0	33,128	33,128	0	34,185	34,185			1,057	1224
241	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	33,128	33,128	0	34,185	34,185			1,057	1224
	組織計	1,849,913	33,128	1,883,041	1,969,001	34,185	2,003,186			120,145	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	095 観光庁	960,938	12,499,073	13,460,011	977,493	10,378,814	11,356,307			△ 2,103,704	1232
	001 観光庁共通費	960,938	0	960,938	977,493	0	977,493			16,555	1232
(242)	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	960,938	0	960,938	977,493	0	977,493			16,555	1232
	010 観光振興費	0	10,593,885	10,593,885	0	8,276,421	8,276,421			△ 2,317,464	1238
243	01-95 観光振興に必要な経費	0	10,593,885	10,593,885	0	8,276,421	8,276,421			△ 2,317,464	1238
	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	1,905,188	1,905,188	0	2,102,393	2,102,393			197,205	1265
244	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,905,188	1,905,188	0	2,102,393	2,102,393			197,205	1265
	組織計	960,938	12,499,073	13,460,011	977,493	10,378,814	11,356,307			△ 2,103,704	
	100 気象庁	38,237,527	23,751,868	61,989,395	38,178,919	20,997,436	59,176,355			△ 2,813,040	1266
	010 気象官署共通費	36,476,756	136,452	36,613,208	36,408,934	136,093	36,545,027			△ 68,181	1266
(245)	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	36,476,756	0	36,476,756	36,408,934	0	36,408,934			△ 67,822	1267
246	11-95 気象大学校に必要な経費	0	136,452	136,452	0	136,093	136,093			△ 359	1280
	020 気象研究所	1,760,771	830,717	2,591,488	1,769,985	832,378	2,602,363			10,875	1282
(247)	01-13 気象研究所に必要な経費	1,760,771	0	1,760,771	1,769,985	0	1,769,985			9,214	1282
248	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	0	830,717	830,717	0	832,378	832,378			1,661	1286
	030 気象官署施設費	0	305,221	305,221	0	250,281	250,281			△ 54,940	1294
249	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	0	305,221	305,221	0	250,281	250,281			△ 54,940	1294
	040 観測予報等業務費	0	22,479,478	22,479,478	0	19,778,684	19,778,684			△ 2,700,794	1296
250	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	21,068,738	21,068,738	0	18,427,385	18,427,385			△ 2,641,353	1297
251	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	0	1,410,740	1,410,740	0	1,351,299	1,351,299			△ 59,441	1379
	組織計	38,237,527	23,751,868	61,989,395	38,178,919	20,997,436	59,176,355			△ 2,813,040	
	105 運輸安全委員会	1,897,235	177,763	2,074,998	1,926,126	174,402	2,100,528			25,530	1383
	001 運輸安全委員会	1,897,235	177,763	2,074,998	1,926,126	174,402	2,100,528			25,530	1383
(252)	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,897,235	0	1,897,235	1,926,126	0	1,926,126			28,891	1383
253	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	177,763	177,763	0	174,402	174,402			△ 3,361	1388
	組織計	1,897,235	177,763	2,074,998	1,926,126	174,402	2,100,528			25,530	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	23年度概算要求額 一般行政経費	23年度概算要求額 その他の経費	23年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	110 海上保安庁	97,136,352	84,938,699	182,075,051	98,763,529	66,752,453	165,515,982			△ 16,559,069	1402
	010 海上保安官署共通費	97,136,352	413,867	97,550,219	98,763,529	378,685	99,142,214			1,591,995	1402
254	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	97,136,352	0	97,136,352	98,763,529	0	98,763,529			1,627,177	1405
255	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	0	413,867	413,867	0	378,685	378,685			△ 35,182	1415
	012 海上保安官署施設費	0	1,374,275	1,374,275	0	1,151,908	1,151,908			△ 222,367	1430
256	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	1,374,275	1,374,275	0	1,151,908	1,151,908			△ 222,367	1431
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	53,732,875	53,732,875	0	47,216,355	47,216,355			△ 6,516,520	1434
257	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	53,732,875	53,732,875	0	47,216,355	47,216,355			△ 6,516,520	1434
	030 船舶建造費	0	24,457,682	24,457,682	0	13,531,505	13,531,505			△ 10,926,177	1564
258	01-95 船舶建造に必要な経費	0	24,457,682	24,457,682	0	13,531,505	13,531,505			△ 10,926,177	1564
	040 航路標識整備事業費	0	4,372,810	4,372,810	0	3,877,887	3,877,887			△ 494,923	1569
259	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	0	4,372,810	4,372,810	0	3,877,887	3,877,887			△ 494,923	1569
	050 航路標識整備事業工事諸費	0	587,190	587,190	0	596,113	596,113			8,923	1569
260	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	0	587,190	587,190	0	596,113	596,113			8,923	1569
	組織計	97,136,352	84,938,699	182,075,051	98,763,529	66,752,453	165,515,982			△ 16,559,069	
	所管計	330,707,753	5,283,221,990	5,613,929,743	336,780,051	4,635,734,917	4,972,514,968			△ 641,414,775	

平成２３年度歳出概算要求額明細表

28　国土交通省所管

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　国土交通本省	5,222,534,005	4,601,840,999			△ 620,693,006	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(7,061,440,467) 6,440,579,376　5,992,371,372　(6,156,948,922) 5,779,699,613　(6,053,434,283) 5,594,773,562　(8,192,773,402) 6,061,336,493
	002　国土交通本省共通費	123,115,787	126,101,973			2,986,186	
①	05-95　国土交通本省一般行政に必要な経費	120,142,256	123,315,368			3,173,112	２０年度　２１年度 予算額　(112,201,267) 115,473,754　(114,357,549) 123,040,811 決算額　109,979,064　111,956,580 差引額　2,222,203　2,179,850
	001　大臣官房一般行政に必要な経費	118,616,667	121,754,965			3,138,298	
	006　既定定員に伴う経費						（要求要旨） 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。
	05　人件費	114,903,940	117,778,841			2,874,901	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(105,564,828) 107,024,687　110,233,274　(112,449,846) 113,734,283　(107,787,196) 111,008,717　(109,232,752) 117,897,306
	95016-2111-02-0000　職員基本給	19,938,428	20,195,624			257,196	
	02-0100　職員俸給	16,242,189	16,450,943			208,754	
	02-0200　扶養手当	588,096	596,208			8,112	
	02-0300　地域手当	3,108,143	3,148,473			40,330	
	95016-2111-03-0000　職員諸手当	10,298,357	10,453,679			155,322	
	03-0100　管理職手当	640,350	640,350			0	
	03-0200　初任給調整手当	1,284	1,284			0	
	03-0300　通勤手当	752,693	756,083			3,390	
	03-0400　特殊勤務手当	46,228	47,858			1,630	
	03-0500　特地勤務手当	8,557	8,617			60	
	03-0600　宿日直手当	1,103	1,103			0	
	03-0700　期末手当	4,947,443	5,040,071			92,628	
	03-0800　勤勉手当	2,806,438	2,855,478			49,040	
	03-1100　住居手当	204,485	204,485			0	
	03-1200　単身赴任手当	98,316	98,316			0	
	03-1300　管理職員特別勤務手当	96	96			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-1700 広域異動手当	468	472			4	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	648	648			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	790,248	798,818			8,570	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,182,196	3,410,524			228,328	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	386,863	403,160			16,297	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	414,057	413,887			△ 170	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	26,486	39,498			13,012	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	305,286	305,286			0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	26,807,920	28,496,931			1,689,011	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	44,382,999	43,993,105			△ 389,894	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公務員共済組合負担金	9,161,348	10,067,147			905,799	
	011 定員合理化に伴う経費						行政職俸給表（一） 3級 12箇月 8人 行政職俸給表（一） 2級 12箇月 8人 行政職俸給表（一） 1級 12箇月 24人 行政職俸給表（二） 2級 12箇所 3人
	05 人件費	0	△ 501,449			△ 501,449	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 140,289			△ 140,289	
	02-0100 職員俸給	0	△ 117,131			△ 117,131	
	02-0200 扶養手当	0	△ 1,872			△ 1,872	
	02-0300 地域手当	0	△ 21,286			△ 21,286	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 55,960			△ 55,960	
	03-0300 通勤手当	0	△ 4,282			△ 4,282	
	03-0700 期末手当	0	△ 32,562			△ 32,562	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 16,577			△ 16,577	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 2,539			△ 2,539	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 30,345			△ 30,345	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	△ 274,855			△ 274,855	
	016 増員要求に伴う経費						(要求要旨) 国土交通本省所掌の事務処理に必要な平成19年度増員要求分の人件費である。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05　人件費	0	762,649			762,649	行政職俸給表（一）　5級　12箇月　18人
							行政職俸給表（一）　5級　6箇月　30人
							行政職俸給表（一）　3級　12箇月　13人
							行政職俸給表（一）　3級　6箇月　48人
							行政職俸給表（一）　1級　12箇月　4人
							行政職俸給表（一）　1級　6箇月　10人
							専門行政職俸給表（一）　3級　12箇月　4人
							専門行政職俸給表（一）　2級　12箇月　4人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	322,636			322,636	
	02-0100 職員俸給	0	252,279			252,279	
	02-0200 扶養手当	0	21,138			21,138	
	02-0300 地域手当	0	49,219			49,219	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	91,048			91,048	
	03-0300 通勤手当	0	8,676			8,676	
	03-0400 特殊勤務手当	0	1,436			1,436	
	03-0700 期末手当	0	40,065			40,065	
	03-0800 勤勉手当	0	19,213			19,213	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	21,658			21,658	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	66,362			66,362	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	282,603			282,603	
	021　振替定員に伴う経費						行政職俸給表（一）　5級　12箇月　1人
							行政職俸給表（一）　3級　12箇月　△3人
							行政職俸給表（一）　1級　12箇月　△3人
	05　人件費	0	△13,375			△13,375	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△8,953			△8,953	
	02-0100 職員俸給	0	△7,431			△7,431	
	02-0200 扶養手当	0	△156			△156	
	02-0300 地域手当	0	△1,366			△1,366	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△2,799			△2,799	
	03-0300 通勤手当	0	△401			△401	
	03-0700 期末手当	0	△1,628			△1,628	
	03-0800 勤勉手当	0	△810			△810	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	40			40	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△1,981			△1,981	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	358			358			
	025 国土交通本省一般行政共通経費	29,938	29,938			0			
	35 官庁営繕部一般行政共通経費						（要　求　要　旨）		
							官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。		
	95016-2123-09-1010 庁費	22,169	22,169			0	1．消耗品費	994(	66)
							2．通信運搬費	500(	500)
							3．借料及び損料	2,200(	3,688)
							4．賃金	16,315(	15,870)
							5．保険料	2,160(	2,045)
							計	22,169(	22,169)
	40 官庁営繕部一般行政事務処理経費	7,769	7,769			0	（要　求　要　旨）		
							官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。		
							(注）当該経費に係る（目）庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,758	1,758			0	1．会議等出席謝金	1,758(	1,758)
							①　一般謝金	701(	701)
							会長　8人　1日(2H)　2回　@16,800 (8,400)	269(	269)
							委員（会員）・臨時委員　15人　1日(2H)　2回　@14,400 (7,200)	432(	432)
							②　現地調査謝金		
							会長　3人　1H　2回　@8,400	51(	51)
							③　検討謝金	1,006(	1,006)
							会長　2人　1H　1回　@8,400	17(	17)
							会長　8人　1日(2H)　2回　@16,800 (8,400)	269(	269)
							委員（会員）・臨時委員　25人　1日(2H)　2回　@14,400 (7,200)	720(	720)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,717	1,969			△ 748	1．現地調査等旅費	458(	2,717)
							室長・課長　2人(4)　@50,500	101(	202)
							課長補佐・係長　4人(22)　@46,700	187(	1,027)
							主任・係員　4人(35)　@42,500	170(	1,488)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．会議等出席旅費　1,511(　0)
							室長・課長　2人　@50,500　101(　0)
							課長補佐・係長　12人　@46,700　560(　0)
							主任・係長　20人　@42,500　850(　0)
							計　1,969(　2,717)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	572	572			0	1．会議等出席旅費　23人　2回　@4,710　217(　217)
							1．会議等出席旅費　35人　1回　@4,710　165(　165)
							2．現地調査等旅費　3人　2回　@31,700　190(　190)
							計　572(　572)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,722	3,470			748	1．印刷製本費　2,470(　2,627)
							2．会議費　50(　95)
							3．雑役務費　950(　0)
							計　3,470(　2,722)
	031　大臣官房一般行政共通経費						（要　求　要　旨） 国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	912,534	931,036			18,502	1．備品費　76,691(　41,156)
							2．消耗品費　172,952(　175,412)
							3．印刷製本費　23,736(　20,967)
							4．通信運搬費　106,524(　121,890)
							5．借料及び損料　52,477(　69,023)
							6．会議費　1,575(　1,758)
							7．賃金　166,413(　152,352)
							8．保険料　22,032(　19,223)
							9．雑役務費　264,547(　265,101)
							10．職員厚生経費　44,089(　45,652)
							計　931,036(　912,534)
	036　大臣官房一般事務処理経費	2,409,035	2,408,359			△　676	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	62,207	62,207			0	1．医師　11人　12月　@192,037円　25,349(　25,349)
							2．X線技師　1人　16H　52週　@3,447円　2,868(　2,868)
							3．看護師　6人　40H　52週　@2,346円　29,281(　29,281)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４．薬剤師　1人　40H　52週　@2,264円　4,709(4,709)
							計　62,207(62,207)
	95089-2111-05-2000 児童手当	16,350	0			△ 16,350	１．第１子及び第２子　0(14,030)
							(1,361) 0人　2月　@5,000円　0(13,610)
							(42) 0人　2月　@5,000円　0(420)
							２．第３子以降分　0(2,320)
							(114) 0人　2月　@10,000円　0(2,280)
							(2) 0人　2月　@10,000円　0(40)
							３．児童手当改正に伴う増　0(0)
							計　0(16,350)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	214,032	308,828			94,796	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	14,397	15,369			972	１．作業協力等謝金　6,880(6,880)
							（１）公平審理弁護士謝金　2,880(2,880)
							（２）インターネットモニター謝金
							4回　1,000人　@1,000　4,000(4,000)
							２．講演等謝金
							（１）講師謝金　4人　2時間　1人日　@8,100円　65(65)
							３．会議等出席謝金
							（１）委員会等謝金
							①大学教授　4人　2時間　130回(115)　@8,100円　8,424(7,452)
							計　15,369(14,397)
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	188	188			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(188)188　(188)188　(188)188　(188)188　(188)188
							決算額　188　148　168　178
							不用額　0　40　20　10
							水防功労者等報償費　188(188)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	41,024	37,149			△ 3,875	１．会議等出席旅費　20,426(22,926)
							（１）大臣等視察旅費　11,486(11,617)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①大臣　1人　(21) 17回　(41,600) @41,500円　706(874)
							②副大臣　2人　(10) 8回　(41,600) @41,500円　664(832)
							③政務官　3人　(13) 11回　(41,600) @41,500円　1,370(1,623)
							④秘書官　8人　(15) 18回　(39,500) @39,400円　5,674(4,740)
							⑤秘書　6人　4回　(38,300) @38,200円　917(920)
							⑥事務次官　1人　7回　(40,700) @40,600円　285(285)
							⑦技監　1人　20回　(40,700) @40,600円　812(814)
							⑧国土交通審議官　3人　(10) 7回　(40,700) @40,600円　853(1,221)
							⑨官房長　1人　(1) 2回　(38,300) @40,600円　82(39)
							⑩総括審議官　2人　(3) 1回　(38,300) @40,600円　82(230)
							⑪技術総括審議官　1人　1回　(38,300) @40,600円　41(39)
							（2）一般事務調査等旅費　8,940(11,309)
							①公平審理審査出席旅費　1人　(1) 2地区　(52,500) @54,500円　109(53)
							②労働問題対策会議出席旅費
							2人　(7) 6地区　(36,200) @38,200円　459(506)
							③行政事件訴訟出席旅費　1人　1地区　(35,600) @37,600円　38(36)
							④会計検査等打合せ旅費　15人　8地区　(48,600) @47,600円　5,712(5,832)
							⑤事務打合せ等旅費　(13) 7人　10地区　(37,550) @37,450円　2,622(4,882)
							2．現地調査等旅費
							（1）一般事務調査等旅費　6,759(6,766)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①人事調査指導旅費 2,127(1,928)
							（イ）地方整備局 3人 5地区 @44,600円 669(669)
							（ロ）地方運輸局 3人 (9) 10地区 (46,600) @48,600円 1,458(1,259)
							②職員採用試験旅費 2人 (15) 10地区 (34,850) @36,850円 737(1,046)
							③人件費経理状況調査旅費 2人 (12) 9地区 (46,600) @48,600円 875(1,119)
							④行政事務管理改善調査旅費 390(382)
							（イ）地方整備局 2人 2地区 @46,700円 187(187)
							（ロ）地方運輸局 2人 2地区 (48,700) @50,700円 203(195)
							⑤定員管理等実態調査旅費
							（イ）地方整備局 3人 (7) 8地区 @32,850円 789(690)
							⑥国有財産管理状況調査旅費 233(296)
							（イ）地方整備局 2人 (3) 2地区 @33,600円 135(202)
							（ロ）地方運輸局 1人 2地区 (46,600) @48,600円 98(94)
							⑦予算執行状況調査旅費 1,425(1,054)
							（イ）地方整備局 (2) 3人 (5) 8地区 @44,600円 1,071(446)
							（ロ）地方運輸局 2人 (7) 3地区 (34,850) @36,850円 222(488)
							（ハ）沖縄分 2人 (59,600) @65,600円 132(120)
							⑧公務災害補償実施調査旅費 1人 3回 (38,300) @38,200円 115(115)
							⑨効率的施工方法調査旅費
							（イ）地方整備局 (2) 1人 1地区 @33,600円 34(68)
							⑩積算体系調査旅費
							（イ）地方整備局 1人 (2) 1地区 @33,600円 34(68)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3．検査及び監督等旅費
							（1）一般事務調査等旅費　7,905(9,023)
							①諸給与監査旅費　804(1,182)
							（イ）地方整備局　2人　2地区　(46,500) @44,600円　179(186)
							（ロ）地方運輸局　2人　(10) 5地区　(46,600) @48,600円　486(932)
							（ハ）沖縄分　(1) 2人　(63,200) @69,200円　139(64)
							②会計監査旅費　4,514(5,073)
							（イ）地方整備局　(7) 9人　(9) 8地区　@44,600円　3,212(2,810)
							（ロ）北海道開発局　(5) 6人　(56,600) @66,600円　400(283)
							（ハ）地方運輸局　(4) 2人　(10) 6地区　(46,600) @48,600円　584(1,864)
							（ニ）沖縄分　(2) 5人　(57,600) @63,600円　318(116)
							③会計実地検査立会旅費
							（イ）地方運輸局　2人　(4) 2地区　(48,700) @50,700円　203(390)
							④会計情報処理指導監査旅費　2人　(5) 2地区　(35,600) @37,600円　151(356)
							⑤定期行政監察旅費　2,233(2,022)
							（イ）地方整備局　3人　(9) 8地区　(48,450) @48,425円　1,162(1,309)
							（ロ）北海道開発局　(3) 6人　(58,750) @67,750円　407(177)
							（ハ）地方運輸局　1人　(7) 9地区　(49,950) @51,425円　463(350)
							（ニ）沖縄分　3人　(61,750) @67,000円　201(186)
							4．連絡指導等旅費
							（1）一般事務調査等旅費　2,059(2,309)
							①文書管理事務指導旅費　85(233)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）地方整備局 (2)1人 (2)1地区 @33,600円 34(135)
							（ロ）地方運輸局 1人 (2)1地区 (48,700)@50,700円 51(98)
							②契約事務指導旅費 278(278)
							（イ）地方整備局 2人 (2)3地区 @33,600円 202(135)
							（ロ）地方運輸局 1人 (4)2地区 (35,600)@37,600円 76(143)
							③宿舎関係事務指導旅費 142(205)
							（イ）地方整備局 2人 (2)1地区 @33,600円 68(135)
							（ロ）地方運輸局 2人 1地区 (34,850)@36,850円 74(70)
							④福利厚生指導旅費 248(309)
							（イ）地方整備局 2人 (3)2地区 @33,600円 135(202)
							（ロ）地方運輸局 1人 3地区 (35,600)@37,600円 113(107)
							⑤公益法人指導等旅費 1人 1地区 (48,700)@50,700円 51(49)
							⑥情報公開事務指導旅費 1,255(1,235)
							（イ）地方整備局 2人 8地区 @46,700円 748(748)
							（ロ）地方運輸局 1人 10地区 (48,700)@50,700円 507(487)
							計 37,149(41,024)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	3,539	3,687			148	1．外務省第５部研修旅費 (20)24人 (38,300)@38,200円 917(766)
							2．人事院初任者研修旅費 33人 (36,800)@36,700円 1,212(1,215)
							3．財務省会計事務職員研修旅費 14人 @38,100円 534(534)
							4．省内研修旅費 50人 @20,480円 1,024(1,024)
							計 3,687(3,539)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	447,982	447,982			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(452,840) (452,840) (452,840) (452,840) (447,882) (447,982) 452,840 452,840 452,840 447,882 447,982
							決算額　427,215　431,683　415,958　441,605
							不用額　25,625　21,157　36,882　6,277
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,116	6,612			496	会議等出席旅費　6,612(6,116)
							（１）講師旅費　3人　1回　@8,667円　26(26)
							（２）委員会等旅費　4人　504回(466)　@3,267円　6,586(6,090)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	103	100			△ 3	
							公平審理等証人旅費　1人　1回　2事案　@50,200円(51,400)　100(103)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,361,836	1,372,789			10,953	１．備品費
							中央合同庁舎第３号館維持関係備品費　6,155(6,155)
							２．消耗品費　38,745(43,999)
							（ａ）予算関係資料費　19,960(24,541)
							（１）予算書（一般会計）　96冊(112)　@ 8,810円(9,685)　846(1,085)
							（２）予算書（特別会計）　87冊(94)　@ 8,941円(9,028)　778(849)
							（３）予算書（政府関係機関）　27冊　@ 1,997円(1,405)　54(38)
							（４）予算の説明（当初予算）　0冊(127)　@ 1,185円　0(150)
							（５）財政法第２８条参考書類　121冊(130)　@ 6,483円(8,308)　784(1,080)
							（６）補正予算書（一般会計）　221冊(220)　@11,453円(8,870)　2,531(1,951)
							（７）補正予算書（特別会計）　176冊(172)　@ 7,465円(5,337)　1,314(918)
							（８）補正予算書（政府関係機関）
							20冊(44)　@ 1,262円(975)　25(43)
							（９）予算の説明（補正予算）　0冊(127)　@　526円　0(67)
							（１０）歳入歳出決算（一般会計）
							14冊(12)　@ 2,591円(2,656)　36(32)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１１）歳入歳出決算（特別会計） (10) (3,142) 11冊 @ 3,620円 40(31)
							（１２）決算参照書（一般会計） (24) (17,678) 21冊 @17,353円 364(424)
							（１３）決算参照書（特別会計） (19) (22,975) 16冊 @25,254円 404(437)
							（１４）決算書（政府関係機関） (12) (4,819) 11冊 @ 5,329円 59(58)
							（１５）決算検査報告 (110) 102冊 @ 8,241円 841(907)
							（１６）決算検査報告に関し国会に対する説明書 (110) 102冊 @ 1,120円 114(123)
							（１７）債権現在額報告書 7冊 (3,047) @ 3,273円 23(21)
							（１８）物品増減及び現在額報告書 (11) (3,445) 9冊 @ 3,509円 32(38)
							（１９）抜き刷り（一般会計当初予算） (401) (2,670) 426冊 @ 2,810円 1,197(1,071)
							（２０）抜き刷り（特別会計当初予算） (720) (2,345) 453冊 @ 3,680円 1,667(1,688)
							（２１）各目明細書（当初予算） (2,558) (2,247) 1,707冊 @ 3,153円 5,382(5,747)
							（２２）各目明細書（補正予算） (6,678) (856) 2,047冊 @ 683円 1,399(5,717)
							（２３）抜き刷り（一般会計決算） 105冊 @ 4,408円 463(463)
							（２４）抜き刷り（特別会計決算） (189) (5,333) 130冊 @12,364円 1,607(1,008)
							（２５）決算の説明 (70) 0冊 @ 8,500円 0(595)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（b）中央合同庁舎第３号館維持関係消耗品費	7,679	(7,679)
							（c）中央合同庁舎第２号館維持関係消耗品費	11,106	(11,779)
							３．被服費	1,456	(1,198)
							（イ）守衛	664	(538)
							（a）冬服　16着（0）　@ 39,490円　1.05	664	(0)
							（b）その他（夏服）　0着（16）　@ 32,030円　1.05	0	(538)
							（ロ）運転手	792	(660)
							（a）夏服　24着（0）　@ 31,420円　1.05	792	(0)
							（b）その他（冬服）　0着（20）　@ 31,420円　1.05	0	(660)
							４．光熱水料	343,245	(371,522)
							（1）中央合同庁舎第３号館	233,666	(264,766)
							（イ）電気料	165,816	(175,579)
							（ロ）ガス料	26,071	(29,011)
							（ハ）水道料	41,779	(60,176)
							（a）上水道	23,884	(34,382)
							（b）下水道	17,895	(25,794)
							（2）中央合同庁舎第２号館	109,471	(106,646)
							（イ）電気料	84,707	(106,646)
							（ロ）ガス料	10,227	(0)
							（ハ）水道料	14,537	(0)
							（a）上水道	8,536	(0)
							（b）下水道	6,001	(0)
							（3）狸穴分室		
							（イ）電気料	0	(0)
							（ロ）ガス料	0	(0)
							（ハ）水道料		
							（a）上水道	0	(0)
							（b）下水道	0	(0)
							（4）宿舎エレベーター運行電気料	108	(110)
							５．保険料	5,434	(5,174)
							（1）自動車損害賠償責任保険料	1,092	(800)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（a）乗用自動車（2年車検） (35) 48台 @22,470円	1,079(	787)
							（b）マイクロバス（1年車検） 1台 @13,080円	13(	13)
							（2）雇用保険料事業主負担分	4,342(	4,374)
							6．雑役務費	941,582(	900,350)
							（1）放送受信料	13,485(	16,084)
							（イ）CNN放送受信料	3,780(	3,780)
							（ロ）国会テレビ中継受信料	3,125(	2,926)
							（ハ）CS放送受信料	2,814(	3,034)
							（ニ）NHK放送受信料	3,766(	6,344)
							（2）宿舎設備点検保守料	4,013(	4,010)
							（イ）宿舎消防用設備点検保守費	1,861(	1,868)
							（ロ）宿舎上水道設備点検保守費	1,282(	1,272)
							（ハ）宿舎エレベーター点検保守費	504(	504)
							（ニ）自家用電気工作物保守費	189(	189)
							（ホ）宿舎給湯ボイラー膨張タンク点検費	177(	177)
							（3）業務委託費	183,850(	358,539)
							（イ）庁舎警備業務委託 (1) 0式 @96,978千円 1.05	0(	101,827)
							（ロ）自動車運転業務委託 (36.5) 45人 12月 (433,306) @282,873 1.05	160,389(	199,278)
							（ハ）ボイラー等業務委託	0(	36,283)
							（ニ）印刷業務委託 2人 12月 (344,564) @359,142 1.05	9,050(	8,684)
							（ホ）電話交換業務委託 (3) 6.5人 12月 (296,903) @175,955 1.05	14,411(	11,223)
							（ヘ）食品ごみ処理機運転業務委託	0(	1,244)
							（4）英会話研修受講料	0(	0)
							（5）短期給付審査事務費 (34,971) 34,824人 @50 1.05	1,828(	1,836)
							（6）国家公務員財産形成促進事務費	10(	12)
							（7）財務諸表作成	20,070(	20,070)
							（8）庁舎等改修経費	0(	0)
							（9）中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費	4,312(	185,992)
							（a）設備維持管理費	0(	133,494)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（b）環境衛生整備経費　0(　48,979)

（c）業務継続計画（ＢＣＰ）対策経費　4,312(　3,519)

（１０）中央合同庁舎第２号館庁舎維持関係費　23,588(　290,694)

（a）維持管理経費規定分　(1) 0式　@254,088千円　1.05　0(　266,793)

（b）ＣＯ２排出量削減対策経費

1式　(5,540) @9,670千円　1.05　10,154(　5,817)

（c）無停電電源装置入替経費　1式　(2,464) @2,494千円　1.05　2,619(　2,588)

（d）ＩＣゲート維持費　3,336(　3,121)

（e）什器等修繕　138(　0)

（f）国会中継ＯＦＤＭ配信装置設置作業　0(　12,375)

（g）ＰＣＢ廃棄物処理請負（処理＋運搬）

1式　@6,991千円　1.05　7,341(　0)

（h）その他　0(　0)

（１１）狸穴分室維持関係費

（a）空調設備等点検　0(　0)

（b）庭園管理　0(　0)

（c）その他　0(　0)

（１２）組織改編に伴う移転経費　131,925(　0)

（１３）採用関係経費　5,000(　5,000)

（１４）国土交通省広報関係経費　4,200(　4,200)

（１５）国土交通省報道関係経費　14,310(　13,913)

（１６）中央合同庁舎第３号館施設管理業務費

1式　@303,523千円　1.05　318,700(　0)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		23年度	24年度	25年度
競争導入公共サービス施設管理業務	956,100	318,700	318,700	318,700

（１７）中央合同庁舎第２号館施設管理業務費

1式　@205,991千円　1.05　216,291(　0)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							競争導入公共サービス施設管理業務 1,081,455 216,291 216,291 216,291 216,291 216,291
							7．自動車維持費 24,544(23,622)
							（1）小型（ハイブリッド） 13,209(12,576)
							維持費 48台 @223,000 1.05 11,239(11,239)
							車検 (19) 28台 @ 67,000 1.05 1,970(1,337)
							（2）小型（低排出ガス） 3,496(3,679)
							維持費 17台 @172,000 1.05 3,070(3,070)
							車検 (10) 7台 @ 58,000 1.05 426(609)
							（3）普通（ガソリン） 408(708)
							維持費 (2) 1台 (308,000) @330,000 1.05 347(647)
							車検 1台 @ 58,000 1.05 61(61)
							（4）普通（ハイブリッド） 4,580(4,580)
							維持費 12台 @330,000 1.05 4,158(4,158)
							車検 6台 @ 67,000 1.05 422(422)
							（5）普通（低排出ガス） 2,851(2,079)
							維持費 (6) 7台 @330,000 1.05 2,425(2,079)
							車検 (0) 7台 @ 58,000 1.05 426(0)
							8．燃料費 11,628(9,816)
							（1）中央合同庁舎第３号館 採暖燃料費（灯油） 10,731(8,188)
							（2）中央合同庁舎第２号館 採暖燃料費（灯油） 897(1,628)
							（3）狸穴分室 採暖燃料費（灯油） 0(0)
							計 1,372,789(1,361,836)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	46,053	46,053			0	雑役務費 46,053(46,053)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	5,500	5,454			△ 46	地方運輸行政連絡等経費
							通信運搬費 5,454(5,500)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-5510 各所修繕	74,932	74,744			△ 188	雑役務費
							一般修繕　74,744(　74,932)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,120	1,610			490	１．２年車検車
							（１）本省　1,580(　1,090)
							（イ）１．５ｔ車　(31) 35台　@30,000円　1,050(　930)
							（ロ）２ｔ車　(4) 12台　@40,000円　480(　160)
							（ハ）２．５ｔ車　(0) 1台　@50,000円　50(　0)
							２．１年車検車
							（１）本省（マイクロバス）　1台　@30,000円　30(　30)
							計　1,610(　1,120)
	95016-2129-17-1010 交際費	2,040	1,705			△ 335	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　2,378) (　2,251) (　2,190) (　2,190) (　2,040) 2,571　2,370　2,190　2,190　2,040
							決算額　2,346　2,249　2,158　1,977　979
							不用額　32　2　32　213　1,061
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	110,000	22,000			△ 88,000	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　5,067,822) (　10,000) (　30,000) (　80,000) (　110,000) 5,000　10,000　30,000　80,000　110,000
							決算額　5,070,591　52,946　6,506　20,725　10,831
							不用額　0　1　23,494　59,275　99,169
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	1,616	1,882			266	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　1,907) (　1,482) (　2,229) (　1,617) (　3,398) 1,907　1,482　2,229　1,617　3,398
							決算額　1,484　1,356　1,848　1,345　3,257
							不用額　423　126　381　272　141
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	24,872	22,437			△ 2,435	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　69,145) (　52,415) (　50,332) (　44,948) (　34,459) 69,351　52,539　50,332　44,948　34,459
	05 受託営繕工事経費	23,084	20,776			△ 2,308	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　67,767) (　51,421) (　48,780) (　43,375) (　32,898) 67,767　51,421　48,780　43,375　32,898
							決算額　38,743　23,726　38,091　23,608　15,595
							不用額　29,024　27,695　10,689　19,767　17,303
							(要求要旨)
							「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							歳入予算 (243,826) (198,331) (193,169) (187,337) (123,039) 243,826 198,331 193,169 187,337 123,039
							歳入決算 104,718 104,725 104,725 93,385 134,701
							22年度歳入見積額 70,475
							23年度歳入見積額 54,495
95016-2122-08-2930	受託営繕工事施工旅費	3,763	4,217			454	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (14,025) (13,674) (11,033) (6,716) (5,237) 14,025 13,674 11,033 6,716 5,237
							決算額 13,571 7,560 5,605 3,261 2,898
							不用額 454 6,114 5,428 3,455 2,339
							受託営繕工事予定件数 26件
							１．検査及び監督等旅費 4,217(3,763)
95016-2123-09-2965	受託営繕工事施工庁費	19,321	16,559			△ 2,762	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (53,742) (37,747) (37,747) (36,659) (27,661) 53,742 37,747 37,747 36,659 27,661
							決算額 25,172 16,166 32,486 20,347 12,697
							不用額 28,570 21,581 5,261 16,312 14,964
							受託営繕工事予定件数 29件
							１．雑役務費 16,559(19,321)
10	入札監視委員会等運営経費	1,019	1,006			△ 13	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (1,207) (831) (1,031) (1,052) (1,078) 1,386 936 1,031 1,052 1,078
							(要求要旨)
							入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。
95016-2129-06-0110	諸謝金	745	745			0	１．会議等出席謝金 712(712)
							① 入札監視委員会 562(562)
							（１）定例会議（年４回） 299(299)
							会長 1人 1日 4回 (2H) @16,800 (8,400) 68(68)
							委員（会員）・臨時委員 4人 1日 4回 (2H) @14,400 (7,200) 231(231)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）現地調査　113(　113)
							会長　1人　1日(3H)　1回　(8,400)@16,800　17(　26)
							会長　1人　1H　1回　@8,400　9(　0)
							委員（会員）・臨時委員　4人　1日(3H)　1回　(7,200)@14,400　58(　87)
							委員（会員）・臨時委員　4人　1H　1回　@7,200　29(　0)
							（3）再苦情処理会議（年４回）　150(　150)
							会長　1人　1H　4回　@8,400　34(　34)
							委員（会員）・臨時委員　4人　1H　4回　@7,200　116(　116)
							②　発注者綱紀保持委員会運営経費　150(　150)
							（1）定例会議　（年２回）　75(　75)
							会長　1人　1H　2回　@8,400　17(　17)
							委員（会員）・臨時委員　4人　1H　2回　@7,200　58(　58)
							（2）随時会議　（年２回）　75(　75)
							会長　1人　1H　2回　@8,400　17(　17)
							委員（会員）・臨時委員　4人　1H　2回　@7,200　58(　58)
							２．講演等謝金
							②　発注者綱紀保持委員会運営経費
							研修（年２回）
							大学教授級　1人　2H　2回　@8,100　33(　33)
							計　745(　745)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	194	194			0	１．検査及び監督等旅費
							調査指導
							2人　1地区　1回　@46,700　2地整　187(　187)
							２．現地調査等旅費
							調整旅費　2人　1地区　4回　@850　7(　7)
							計　194(　194)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	57	43			△ 14	１．会議等出席旅費　19(　33)
							①　入札監視委員会

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員会出席旅費 5人 4回 (785) @265 6(16)
							② 発注者綱紀保持委員会運営経費 13(17)
							委員会出席旅費 5人 2回 (785) @265 3(8)
							研修出席旅費 1人 2回 @4,710 10(9)
							２．現地調査等旅費
							① 入札監視委員会
							現地調査 5人 1回 @4,710 24(24)
							計 43(57)
	95016-2123-09-1010 庁費	23	24			1	① 入札監視委員会
							１．会議費 12人 4回 @300 1.05 16(15)
							② 発注者綱紀保持委員会運営経費
							１．会議費 12人 2回 @300 1.05 8(8)
							計 24(23)
	15 事業評価監視委員会等運営経費	769	655			△ 114	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (171) (163) (521) (521) (483) 198 182 521 521 483
							（要 求 要 旨）
							官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	668	597			△ 71	１．会議等出席謝金 597(668)
							① 事業評価監視委員会（年１回） 75(75)
							会長 1人 (2H) 1日 1回 (8,400) @16,800 17(17)
							委員（会員）・臨時委員 4人 (2H) 1日 1回 (7,200) @14,400 58(58)
							② 総合評価審査委員会 522(593)
							（１）定例会（年１回） 118(75)
							会長 1人 (2H) 1日 1回 (8,400) @16,800 17(17)
							委員（会員）・臨時委員 (4) 7人 (2H) 1日 1回 (7,200) @14,400 101(58)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）小委員会（年１６回）
							委員（会員）・臨時会員　1人　(2H) 1日　(36) 16回　(7,200) @14,400　231(　518)
							（２）小委員会（年４回）
							委員（会員）・臨時会員　3人　1日　4回　@14,400　173(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	86	43			△ 43	１．会議等出席旅費　43(　86)
							①　事業評価監視委員会（年１回）
							委員会出席旅費　5人　1回　@900　5(　5)
							②　総合評価審査委員会　38(　81)
							（１）定例会（年１回）
							委員会出席旅費　(5) 8人　1回　(1,800) @1,200　10(　9)
							（２）小委員会（年１６回）
							委員会出席旅費　1人　(36) 16回　(2,000) @1,500　24(　72)
							（２）小委員会（年４回）
							委員会出席旅費　1人　4回　@900　4(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	15	15			0	①　事業評価監視委員会（年１回）
							１．会議費　5人　1回　@300　2(　2)
							②　総合評価審査委員会　13(　13)
							（１）定例会（年１回）
							１．会議費　(5) 8人　1回　@300　1.05　3(　2)
							（２）小委員会（年１６回）
							１．会議費　1人　(36) 16回　@300　1.05　6(　11)
							（２）小委員会（年４回）
							１．会議費　3人　4回　@300　1.05　4(　0)
							計　15(　15)
	041 民間派遣職員経費						
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	29,847	29,847			0	民間派遣職員　29,847(　29,847)
	046 外国留学経費	230,639	237,296			6,657	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(229,297) 229,297　(233,168) 233,168　(231,329) 231,329　(222,963) 222,963　(237,228) 237,228

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
	95016-2122-08-4610 外国留学旅費	129,762	132,489			2,727		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(132,754) 132,754	(126,743) 126,743	(122,760) 122,760	(119,828) 119,828	(125,855) 125,855
							決算額	126,302	117,939	118,609	115,706	121,288
							不用額	6,452	8,804	4,151	4,122	4,567
							１．平成２３年度派遣生				50,954	(0)
							（１）アメリカ				30,920	(0)
							（２）イギリス				11,532	(0)
							（３）ドイツ				2,879	(0)
							（４）中国				2,852	(0)
							（５）韓国				2,771	(0)
							２．平成２２年度派遣生				59,733	(49,286)
							（１）アメリカ				49,191	(41,160)
							（２）イギリス				3,514	(2,700)
							（３）ドイツ				3,514	(2,697)
							（４）韓国				3,514	(2,729)
							３．平成２１年度派遣生				21,802	(63,072)
							（１）アメリカ				16,394	(49,056)
							（２）イギリス				3,903	(10,512)
							（３）フランス				1,505	(3,504)
							４．その他（平成２０年度派遣生）				0	(17,404)
							計				132,489	(129,762)
	95016-2123-09-1010 庁費	100,877	104,807			3,930	１．平成２３年度派遣生				46,829	(0)
							（１）アメリカ				36,190	(0)
							（２）イギリス				9,639	(0)
							（３）ドイツ				82	(0)
							（４）中国				413	(0)
							（５）韓国				505	(0)
							２．平成２２年度派遣生				57,978	(50,795)
							（１）アメリカ				55,293	(48,133)
							（２）イギリス				2,265	(2,013)
							（３）ドイツ				57	(134)
							（４）韓国				363	(515)
							３．その他（平成２１年度派遣生）				0	(50,082)
							計				104,807	(100,877)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	051 広報関係経費	20,307	19,978			△ 329	
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (79,184) (72,799) (78,938) (28,605) (20,678) 79,664　76,973　78,938　29,482　20,678
	95016-2129-06-0110 諸謝金	292	290			△ 2	講演等謝金
							広報広聴関係謝金
							審査会等謝金　290(0)
							会議等出席謝金　0(292)
							計　290(292)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	481	507			26	会議等出席旅費
							広報担当者会議等参加旅費　1人　10地区　(48,100) @50,700円　507(481)
	95016-2123-09-1010 庁費	19,534	19,181			△ 353	１．印刷製本費　5,189(7,244)
							２．雑役務費　13,992(12,290)
							計　19,181(19,534)
	061 庁舎等特別管理経費	43,214	38,550			△ 4,664	
	95016-2123-09-1010 庁費	3,339	523			△ 2,816	備品費　523(3,339)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	39,875	38,027			△ 1,848	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (46,936) (47,685) (41,958) (41,958) (41,958) 46,936　47,685　41,958　41,958　41,958
							決算額　46,934　47,684　41,957　41,956　41,956
							不用額　2　1　1　1　2
							市町村定率
	066 社会資本整備関連庁舎等特別管理経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	12,341	10,858			△ 1,483	１．借料及び損料　6,287(7,561)
							２．雑役務費　4,571(4,780)
							計　10,858(12,341)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 政治主導（仮称）に必要な経費	22,961	0			△ 22,961	
	95016-2123-09-1010 庁費	22,931	0			△ 22,931	1．備品費 0(10,160) 2．消耗品費 0(722) 3．通信運搬費 0(600) 4．借料及び損料 0(2,242) 5．職員厚生経費 0(12) 6．保険料 0(31) 7．自動車交換差金 0(3,400) 8．雑役務費 0(5,417) 9．自動車維持費 0(347) 計 0(22,931)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	30	0			△ 30	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	121 総合政策局一般行政に必要な経費	382,781	423,631			40,850			
	002 総合政策局一般行政共通経費	195,211	222,904			27,693			
	05 一般行政共通経費（政策分）	150,617	176,078			25,461			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	680	680			0	講演等謝金	680(	680)
							1．局長懇談会		
							3人　2回　4H　@8,100円	194(	194)
							2．有識者委員会		
							3人　10回　2H　@8,100円	486(	486)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	862	861			△ 1	会議等出席旅費		
							幹部連絡旅費　4人　4回　(53,900) @53,800円	861(	862)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	948	948			0	会議等出席旅費	948(	948)
							局長懇談会　(2) 3人　2回　@39,500円	237(	158)
							有識者委員会　(2) 3人　(10) 6回　@39,500円	711(	790)
	95016-2123-09-1010 庁費	148,127	173,589			25,462	備品費	8,536(	13,511)
							消耗品費	17,993(	19,248)
							印刷製本費	3,000(	1,200)
							通信運搬費	3,842(	4,860)
							借料及び損料	12,528(	16,612)
							会議費	888(	480)
							賃金	78,312(	76,176)
							保険料	10,368(	9,384)
							児童手当拠出金	96(	96)
							雑役務費	37,939(	6,468)
							職員厚生経費	87(	92)
							計	173,589(	148,127)
	10 一般行政共通経費（情報分）	44,594	46,826			2,232			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	222	228			6	会議等出席旅費	228(	222)
							1．全国図書館大会等出席旅費　1人　3回　(38,300) @38,200円	115(	115)
							2．情報化の推進に関する打合せ会議出席等旅費		
							1人　3局　@37,600円	113(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費　0(107)
	95016-2123-09-1010 庁費	44,372	46,598			2,226	１．消耗品費　6,962(5,802) ２．印刷製本費　0(532) ３．通信運搬費　250(250) ４．借料及び損料　1,500(1,500) ５．会議費　60(60) ６．賃金　32,630(31,740) ７．保険料　4,320(3,910) ８．児童手当拠出金　40(40) ９．雑役務費　800(500) １０．職員厚生経費　36(38) 計　46,598(44,372)
	005 総合政策局一般行政事務処理経費	96,112	96,112			0	

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	1,223	1,223	0
消耗品費	11,015	11,015	0
印刷製本費	1,544	1,544	0
通信運搬費	976	976	0
借料及び損料	16,413	15,934	△ 479
会議費	90	90	0
賃金	44,436	48,945	4,509
保険料	5,726	6,480	754
雑役務費	1,769	1,771	2
計	83,192	87,978	4,786

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	706	706			0	会議等出席謝金 講師等謝金　98人日　@7,200　706(706)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,660	6,876			△ 4,784	会議等出席旅費 打合せ等旅費　(280) 165人日　(36,100) @36,000　5,940(10,108) 検査および監督等旅費 検査監査旅費　(43) 26人日　(36,100) @36,000　936(1,552) 計　6,876(11,660)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	554	552			△ 2	会議等出席旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員等出席旅費　15人日　(36,900) @36,800　552(554)
	95016-2123-09-1010 庁費	83,192	87,978			4,786	1　備品費　1,223(1,223)
							2　消耗品費　11,015(11,015)
							3　印刷製本費　250部　2回　@2,940　1.05　1,544(1,544)
							4　通信運搬費　976(976)
							5　借料及び損料　15,934(16,413)
							6　会議費　300人日　@300　90(90)
							7　賃金　(14) 15人年　(3,174,000) @3,263,000　48,945(44,436)
							8　保険料　(14) 15人年　(409,000) @432,000　6,480(5,726)
							9　雑役務費　1,771(1,769)
							計　87,978(83,192)
	015　図書館関係経費						
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	5,039	5,039			0	1．備品費
							450千円　1.05　473(473)
							2．消耗品費
							4,349千円　1.05　4,566(4,566)
							計　5,039(5,039)
	028　総合政策総合企画経常調査費（政策分）	20,488	19,672			△ 816	(事項の明細)

事項	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	計	前年度予算額
1.物流システム合理化計画策定	756	659	406	16,400	18,221	18,738
2.広域交通圏における公共輸送網整備計画策定	151	0	0	1,300	1,451	1,750
計	907	659	406	17,700	19,672	20,488

	95016-2129-06-0110 諸謝金	863	907			44	会議等出席謝金　907(863)
							1．物流システム合理化計画策定謝金
							6人　6回　2H　@6,300円　454(410)
							2．交通需要予測調査謝金
							6人　3回　2H　@8,400円　302(302)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．広域交通圏における公共輸送網整備計画策定謝金
							3人　3回　2H　@8,400円　151(151)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	730	659			△ 71	会議等出席旅費
							物流システム合理化計画策定旅費　659(730)
							１．物流対策推進会議連絡旅費
							2人　1回　2地区　(48,700) @50,700円　203(195)
							２．物資別物流システム化調査旅費
							1人　1回　3地区　(48,700) @50,700円　152(146)
							３．物流技術改善調査旅費
							1人　1回　2地区　(48,700) @50,700円　101(97)
							４．大都市内集配送拠点整備調査旅費
							2人　1回　(3) 2地区　(48,700) @50,700円　203(292)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	292	406			114	会議等出席旅費
							物流システム合理化計画策定旅費　406(292)
							１．物資別物流システム化調査旅費
							2人　1回　2地区　(48,700) @50,700円　203(195)
							２．大都市内集配送拠点整備調査旅費
							2人　1回　(1) 2地区　(48,700) @50,700円　203(97)
	95016-2123-09-1010 庁費	18,603	17,700			△ 903	１．会議費
							物流システム合理化計画策定
							(410) 162人　@ 300円　1.05　51(129)
							２．雑役務費　17,649(18,474)
							（１）物流システム合理化計画策定事務費
							調査請負費　8,841(8,901)
							（イ）物資別物流実態調査経費一式　3,402(3,420)
							（ロ）物流技術改善調査経費一式　3,108(3,128)
							（ハ）大都市集配送拠点整備調査経費一式　2,331(2,353)
							（２）交通需要予測調査事務費
							調査請負費　7,508(7,974)
							（３）広域交通圏における公共輸送網整備計画策定調査請負費一式　1,300(1,599)
							計　17,700(18,603)
	036 公益通報者保護制度の充実						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	441	441			0	作業協力等謝金	441(	441)
	038 運輸分野における科学技術協力の推進並びに技術研究開発に係る評価及び成果普及の推進	2,887	2,870			△ 17			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	118	416			298	講演等謝金	416(	118)
							１．運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会謝金	394(	97)
							（１）研究開発評価委員会　(2) 3人　(1) 4回　4日　(8,100) @8,200円	394(	65)
							（２）研究成果報告会	0(	32)
							２．運輸部門における科学技術協力委員会謝金		
							科学技術協力委員会謝金　3人　1回　1日　(7,100) @7,200円	22(	21)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	210	231			21	会議等出席旅費		
							運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会旅費	231(	210)
							１．研究開発評価委員会		
							（１）委員会打合せ旅費	231(	4)
							（イ）東京～三鷹（７～１０Ｇ）		
							1人　(1) 3回　@ 2,200円	7(	2)
							（ロ）東京～三鷹（３～６Ｇ）		
							1人　(1) 3回　@ 2,000円	6(	2)
							（ハ）東京～全国（７～１０Ｇ）		
							1人　3回　@36,800円	110(	0)
							（ニ）東京～全国（３～６Ｇ）		
							1人　3回　@ 36,000円	108(	0)
							２．研究成果報告会	0(	206)
							（イ）東京～全国（７～１０Ｇ）	0(	54)
							（ロ）東京～全国（３～６Ｇ）	0(	50)
							（ハ）東京～地方運輸局（７～１０Ｇ）	0(	53)
							（ニ）東京～地方運輸局（３～６Ｇ）	0(	49)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	925	761			△ 164	会議等出席旅費		
							運輸部門における科学技術協力合同会議旅費	761(	925)
							１．ワシントン	761(	0)
							２．ローマ	0(	925)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	104	458			354	会議等出席旅費		
							運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会委員等旅費		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							研究開発評価委員会	458(	104)
							１．全国～東京（７～１０Ｇ）		
							(1) (1) (53,900) 3人 4回 @38,200円	458(	54)
							２．東京～全国（３～６Ｇ）	0(	50)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,530	1,004			△ 526	印刷製本費	55(	328)
							（１）運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会	37(	310)
							（イ）研究開発評価委員会		
							（ａ）研究開発評価委員会経費	37(	37)
							①会議資料作成		
							印刷費一式	12(	12)
							②課題評価評価書作成	25(	25)
							（ロ）研究成果報告会		
							（ａ）研究成果報告会経費	0(	273)
							①案内状作成	0(	13)
							②報告会資料作成	0(	260)
							（２）運輸部門における科学技術協力委員会事務費	18(	18)
							１．委員会資料作成		
							印刷費一式	2(	2)
							２．報告書作成 10部 @ 1,540円 1.05	16(	16)
							通信運搬費		
							運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会		
							１．研究成果報告会		
							（１）研究成果報告会経費	0(	30)
							借料及び損料		
							運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会		
							１．研究成果報告会		
							（１）研究成果報告会経費	0(	136)
							雑役務費	949(	1,036)
							（１）運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会	800(	898)
							（イ）研究開発成果出展経費一式	800(	0)
							（ロ）研究成果報告会		
							（ａ）研究成果報告会経費	0(	898)
							（２）運輸部門における科学技術協力報告書翻訳料	149(	138)
							和 → （英） 20枚 @ 4,470円 1.05	94(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（英）　→　和　20枚　@　2,600円　1.05	55(	0)
							和　→　（伊）	0(	59)
							（伊）　→　和	0(	79)
							計	1,004(	1,530)
	051　災害発生時の応急対策に係る体制整備の推進	5,215	4,660			△　555			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	194	173			△　21	講演等謝金		
							大規模災害時等における交通体系のあり方調査に要する委員謝金		
							4人　3回　2H　(8,100) @ 7,200円	173(	194)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	477	192			△　285	現地調査等旅費		
							緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費	192(	477)
							（１）東京～全国（３～６Ｇ）		
							1人　4回　(8)　(48,700) @48,000円	192(	390)
							（２）東京～広島（３～６Ｇ）	0(	87)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	130	123			△　7	会議等出席旅費		
							大規模災害時における交通体系のあり方調査に要する委員等旅費	123(	130)
							（１）東京～東京　3人　3回　@1,300円	12(	12)
							（２）京都～東京　1人　3回　(39,300) @36,900円	111(	118)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,414	4,172			△　242	印刷製本費	545(	787)
							１．交通体系のあり方調査に要する資料作成（１００部：５０頁）		
							3回　(154,807) @78,098円　1.05	246(	488)
							２．報告書作成（１００部：１００頁）		
							1回　(284,916) @284,651円　1.05	299(	299)
							通信運搬費		
							災害時における情報連絡体制の維持		
							衛星携帯電話通信料	252(	252)
							（１）基本料金　4台　12月　@4,900円　1.05	247(	247)
							（２）通話料　@5,000円　1.05	5(	5)
							雑役務費		
							大規模災害時における交通体系のあり方調査の検討に要する経費	3,375(	3,375)
							計	4,172(	4,414)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	053 ＩＣＧ総会日本開催経費	0	2,028			2,028			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	22			22	会議等出席旅費		
							打合せ旅費	22	(0)
							（1）霞ヶ関～つくば（１０～７Ｇ）		
							1人 3回 @3,760円	11	(0)
							（2）霞ヶ関～つくば（６～３Ｇ）		
							1人 3回 @3,560円	11	(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	2,006			2,006	印刷製本費		
							資料作成（一般印刷：５０頁） 300部 @540円 1.05	170	(0)
							雑役務費	1,836	(0)
							（1）大型バス 1日 7台 @150,000円 1.05	1,103	(0)
							（2）同時通訳（英語ガイド） 1日 7人 @99,700円 1.05	733	(0)
							計	2,006	(0)
	056 国際協力行政推進経費	11,503	10,928			△ 575			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	244	254			10	会議等出席旅費		
							海外技術者受入指導旅費		
							1人 1回 5地区 (48,700) @50,700円	254	(244)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	5,321	4,504			△ 817	会議等出席旅費	4,504	(5,321)
							１．二国間協議推進関係旅費	1,153	(2,060)
							（1）日ＥＵ運輸技術協力専門家会合関係旅費		
							ブラッセル	1,153	(0)
							（2）日米運輸技術協力専門家会合関係旅費	0	(990)
							（3）日仏協力会議関係旅費	0	(1,070)
							２．国際運輸摩擦対策関係旅費	3,351	(3,261)
							（1）日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議		
							ワシントン	1,045	(991)
							（2）日ＥＵ間の運輸摩擦案件に係る二国間協議		
							ブラッセル	1,153	(1,112)
							（3）ＷＴＯにおける運輸分野に係る協議		
							ジュネーブ	1,153	(1,158)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,938	6,170			232	印刷製本費	804	(813)
							１．運輸の分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進事務費	319	(330)
							（1）国土交通国際協力の現況		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							印刷費　(195) 180部　@ 780円　1.05　147(　160)
							（2）二国間協議事務費
							報告書作成費　(69) 70部　3回　@　780円　1.05　172(　170)
							国際協力資料作成費
							1．業務紹介英文資料の作成
							印刷製本費　(3,835) 3,850部　@　120円　1.05　485(　483)
							雑役務費　5,366(　5,125)
							（1）国土交通国際協力の現況
							翻　訳　料（和　→　英）　40枚　1回　@　4,470円　1.05　188(　188)
							（2）二国間協議事務費　1,505(　1,364)
							（イ）翻　訳　料（和　→　英）
							(30) 40枚　3回　@ 4,470円　1.05　563(　422)
							（ロ）通　訳　料（同時）
							1人　3日　3回　@99,700円　1.05　942(　942)
							（3）日米運輸技術協力関係事務費
							専門家会合　482(　358)
							（a）翻　訳　料　273(　149)
							和　→　英　(20) 35枚　1回　@　4,470円　1.05　164(　94)
							英　→　和　(20) 40枚　1回　@ 2,600円　1.05　109(　55)
							（b）通　訳　料（同時）
							1人　2日　1回　@99,700円　1.05　209(　209)
							（4）日仏協力会議関係経費
							専門家会合　457(　392)
							（a）翻訳料　248(　183)
							和　→　仏　20枚　1回　@　5,620円　1.05　118(　118)
							仏　→　和　(20) 40枚　1回　@　3,090円　1.05　130(　65)
							（b）通訳料（同時）
							1人　2日　1回　@ 99,700円　1.05　209(　209)
							（5）日ＥＵ運輸技術協力関係事務費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							専門家会合 482(358)
							（a）翻訳料 273(149)
							和 → 英 (20) 35枚 1回 @ 4,470円 1.05 164(94)
							英 → 和 (20) 40枚 1回 @ 2,600円 1.05 109(55)
							（b）通訳料（同時）
							1人 2日 1回 @99,700円 1.05 209(209)
							（6）国際運輸摩擦対策関係事務費
							国際輸送摩擦に関する研究会 1,408(907)
							（イ）翻訳料
							英 → 和 (20) 40枚 4回 @ 2,600円 1.05 437(218)
							（ロ）翻訳料（和→英） (20) 35枚 4回 @ 4,470円 1.05 657(375)
							（ハ）通訳料（英語）
							1人 1日 4回 @74,800円 1.05 314(314)
							（7）国際協力資料作成費 844(1,558)
							（イ）経済技術協力関係資料作成費
							（和→英）
							(65) 100枚 @ 4,470円 1.05 469(305)
							（ロ）ＯＥＣＤ関係資料作成費
							（和→英）
							(40) 45枚 @ 4,470円 1.05 211(188)
							（ハ）ＩＴＦ関係資料作成費
							（和→英）
							(40) 35枚 @ 4,470円 1.05 164(188)
							（二）海外鉄道プロジェクト情報収集・資料作成費 0(877)
							（イ）露・中・越 0(536)
							（ロ）独・仏・西 0(341)
							計 6,170(5,938)
	063 貨物利用運送事業対策	2,125	3,074			949	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,136	1,743			607	現地調査等旅費
							貨物利用運送事業実態調査旅費 167(161)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）本土分		
							1人　2地区　(50,300) @50,700円	101(	101)
							（2）沖縄分		
							1人　1地区　(59,600) @65,600円	66(	60)
							検査及び監督等旅費	1,576(	975)
							（1）貨物利用運送事業監査旅費	1,120(	522)
							遠方　1人　(9) 21事業者　(50,300) @50,700円	1,065(	453)
							近郊　1人　(63) 50事業者　@1,100円	55(	69)
							（2）航空保安関連監査旅費　1人　9事業者　(50,300) @50,700円	456(	453)
							計	1,743(	1,136)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	665	1,010			345	現地調査等旅費		
							利用運送事業調査旅費	1,010(	665)
							1．ロンドン	1,010(	0)
							2．ワシントン	0(	665)
	95016-2123-09-1010 庁費	324	321			△ 3	印刷製本費		
							貨物利用運送事業対策事務費		
							報告書印刷費　300部　(1,030) @ 1,020円　1.05	321(	324)
	067 大規模テロ等の緊急事態に対応する危機管理体制の整備のための調査経費	2,997	13,948			10,951			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,187			1,187	会議等出席旅費		
							新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費		
							本省→地方運輸局（１０－７級　１名、６－３級　１名）	1,187(	0)
							（1）本土分	1,052(	0)
							（１０－７級）　1人　1回　10局　@54,500円	545(	0)
							（６－９級）　1人　1回　10局　@50,700円	507(	0)
							（2）沖縄分	135(	0)
							（１０－７級）　1人　1回　1局　@69,200円	69(	0)
							（６－９級）　1人　1回　1局　@65,600円	66(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,997	12,761			9,764	雑役務費	12,761(	2,993)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）危機管理支援データベースの構築	12,761(	0)
							（イ）基本ソフト・ハードウェアの購入	1,363(	0)
							（ロ）ＳＥ作業、追加機能開発	10,780(	0)
							（ハ）オプション（日本地区地図）の購入	474(	0)
							（二）ソフトウェアパッケージ保守費用	144(	0)
							（2）大規模テロ等の緊急事態に対応する危機管理体制の整備のための調査経費一式	0(	2,993)
							消耗品費	0(	1)
							会議費	0(	3)
							計	12,761(	2,997)
	071 危機管理体制強化のための設備整備								
	95016-2123-09-1010 庁費	4,497	4,497			0	雑役務費		
							危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式	4,497(	4,497)
	075 国土交通省における政策評価の推進のための調査検討経費	16,934	16,087			△ 847			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	504	660			156	会議等出席謝金		
							国土交通省政策評価会出席謝金 (6) 8人 5回 (2) 1日 (8,400) @16,500円	660(	504)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	484	312			△ 172	国土交通省における政策評価の推進のための調査検討旅費		
							現地調査等旅費		
							政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費	312(	484)
							1人 (4) 3地区 (63,100) @53,800円	161(	252)
							1人 (4) 3地区 (57,900) @50,200円	151(	232)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	294	294			0	会議等出席旅費		
							国土交通省政策評価会出席旅費 6人 5回 @9,808円	294(	294)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,652	14,821			△ 831	1．印刷製本費		
							国土交通省政策評価年次報告書印刷経費		
							(2,300) 2,185部 @ 670円 1.05	1,538(	1,618)
							2．借料及び損料		
							会場借上料 5回 @15,410円	77(	77)
							3．会議費		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国土交通省政策評価会　12人　(2)5回　300円　1.05　19(8)
							4．雑役務費　13,187(13,949)
							（1）速記料　2H　5回　@39,880円　1.05　419(419)
							（2）政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費　6,483(6,827)
							（3）政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメント改善手法検討調査経費　6,285(6,703)
							計　14,821(15,652)
	079　放射性物質安全輸送講習会	907	906			△ 1	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	162	146			△ 16	講演等謝金　146(162)
							1．専門家養成講習
							2人　(1)2地区　(5)2.5H　@ 8,100円　81(81)
							2．一般作業従事者講習
							(1)2人　2地区　(5)2H　@ 8,100円　65(81)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	110	217			107	会議等出席旅費　217(110)
							1．専門家養成講習　75(5)
							ア）東京～横浜（３～６Ｇ）　1人　2回　(2,380)@2,180円　4(5)
							イ）東京～全国（３～６Ｇ）　1人　2回　@35,400円　71(0)
							2．一般作業従事者講習
							1人　2地区　(1)2回　(52,500)@35,400円　142(105)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	210	222			12	会議等出席旅費　222(210)
							1．専門家養成講習　77(105)
							ア）東京～横浜　1人　2回　@2,380円　5(0)
							イ）東京～全国　2人　1回　(52,500)@36,200円　72(105)
							2．一般作業従事者講習
							(1)2人　2地区　(52,500)@36,200円　145(105)
	95016-2123-09-1010 庁費	425	321			△ 104	印刷製本費　321(425)
							1．共通部分用資料（法令解説）
							資料作成費　軽印刷　１２０頁　６００部
							600部　@510円　1.05　321(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．専門家養成講習　0(217)
							3．一般作業従事者講習　0(208)
	105 倉庫業等対策	1,466	1,465			△ 1	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	842	841			△ 1	検査及び監督等旅費　841(842)
							1．倉庫業対策
							倉庫業監査旅費
							2人　9件　(38,300) @38,200円　688(689)
							2．トラックターミナル立入検査
							トラックターミナル立入検査旅費
							2人　2ヶ所　(38,300) @38,200円　153(153)
	95016-2123-09-1010 庁費	624	624			0	消耗品費
							倉庫業対策
							1．MO
							23枚　@ 380円　1.05　9(9)
							印刷製本費
							倉庫業対策　615(615)
							1．倉庫経営指標作成費
							100部　@ 2,940円　1.05　309(309)
							2．倉庫統計季報作成費
							180部　3回　@ 540円　1.05　306(306)
							計　624(624)
	106 国土交通白書関係経費	16,959	19,000			2,041	（要求要旨）
							国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
							あわせて、H22年度公表の国土交通白書において示した戦略的な維持管理・更新の方向性に沿った方策の検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	284			284	講演等謝金
							戦略的な維持管理・更新の方策検討助言謝金
							大学教授級　2人　10回　2時間　@7,100　284(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	951	1,264			313	会議等出席旅費
							国土交通白書関係経費　1,011(697)
							地方説明会旅費　2人　11ﾌﾞﾛｯｸ　(31,700) @31,600　695(697)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							戦略的な維持管理・更新の方針検討ヒアリング調査旅費
							2人　5ﾌﾞﾛｯｸ　@31,600　316(0)
							現地調査等旅費
							国土交通白書関係経費
							企画調査旅費　2人　4ﾌﾞﾛｯｸ　@31,600 (31,700)　253(254)
							計　1,264(951)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,008	17,452			1,444	1　印刷製本費　1,084(875)
							国土交通白書印刷製本費　2,227部 (2,251)　@360 (370)　1.05　842(875)
							戦略的な維持管理・更新方策検討印刷製本費
							41部　@5,620　1.05　242(0)
							2　通信運搬費
							郵送料　11箇所　@1,159　13(13)
							3　雑役務費　16,355(15,120)
							（1）国土交通白書の作成業務　7,337(7,321)
							（2）国土交通行政の動向に関する調査・分析　7,819(7,799)
							（3）戦略的な維持管理・更新の方策検討　1,199(0)
							計　17,452(16,008)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	166 国土計画局一般行政に必要な経費	135,997	136,247			250	
	001 国土計画局一般行政共通経費	123,779	124,029			250	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (4,769) (7,509) (134,507) (121,688) 予算額 0 5,076 7,509 141,778 121,688 （要求要旨） 国土計画局一般行政経費の運用に資する共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	302			302	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (0) (0) (0) (0) 予算額 0 0 0 0 0 １．企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 中規模会議級 3人 7回 @14,400 302(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,213			1,213	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (0) (0) (0) (0) 予算額 0 0 0 0 0 総務課職員出張旅費 会議等出席旅費 1,213(0) ①１０～７級 全国平均 ２泊３日 8人 @53,800 430(0) ②６～３級 全国平均 ２泊３日 11人 @50,200 552(0) ③２～１級 全国平均 ２泊３日 5人 @46,200 231(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	44			44	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (0) (0) (0) (0) 予算額 0 0 0 0 0 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 関東ブロック平均 日帰り 3人 7回 @2,100 44(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	123,779	122,470			△ 1,309	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (4,769) (7,509) (134,507) (121,688) 予算額 0 5,076 7,509 141,778 121,688 消耗品費 30,127(30,885) 印刷製本費 1,279(1,280) １．国際関係 （１）二国間協議 ①日韓国土計画分野協力会議

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①印刷製本費
							イ　会議資料（２００頁）　106部　1種　(5,630) @5,620　1.05　626(627)
							その他　653(653)
							通信運搬費　1,613(1,613)
							借料及び損料　15,828(18,394)
							賃金　18人　(3,174,000) @3,263,000　58,734(57,132)
							保険料　18人　(409,000) @432,000　7,776(7,362)
							雑役務費　7,113(7,113)
							１．国際関係　4,455(4,455)
							（１）国際機関との関係強化
							会議資料翻訳（英文→和文）　200頁　5種　@2,600　1.05　2,730(2,730)
							（２）国土行政の海外広報及び情報収集
							国土行政資料翻訳料（和文→英文）
							44頁　@4,470　1.05　207(207)
							（３）二国間協議
							①日韓国土計画分野協力会議　1,518(1,518)
							イ　会議資料翻訳（和文→韓文）
							51頁　4種　@5,620　1.05　1,204(1,204)
							ロ　通訳（逐次通訳）　1人　4日　@74,800　1.05　314(314)
							２．その他　2,658(2,658)
							計　122,470(123,779)
	006　国土計画局一般行政事務処理経費	8,743	8,743			0	
	01　国土政策関連事務費	506	506			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(2,004) 2,169　(1,515) 1,693　(1,693) 1,693　(1,340) 1,340　(491) 491 （要求要旨） 国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	344	344			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(661) 826　(720) 826　(826) 826　(500) 500　(340) 340 会議等出席旅費 現地実態調査（全国平均２泊３日）　344(344)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）10～7級 (53,900) @53,800 1人 54(54)
							（2）6～3級 (50,300) @50,200 3人 151(151)
							（3）2～1級 (46,300) @46,200 3人 139(139)
	95016-2123-09-1010 庁費	162	162			0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (1,343) (795) (867) (840) (151) 予算額 1,343 867 867 840 151 1．印刷製本費 （1）報告書（A4 軽印刷 100頁） 100部 @1,540 1.05 162(162)
	06 国土形成事業調整事務費	5,219	5,219			0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (5,684) (5,435) (6,020) (5,927) (6,361) 予算額 6,012 6,012 6,020 5,927 6,361 （要求要旨） 本経費は、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的実施を図るものである。

事務事業別内訳表

区分	職員旅費	庁費	計
1．地方公共団体との事業調整事務等	347 (354)	2,313 (2,258)	2,660 (2,612)
2．国土形成事業調整事務等	1,474 (1,510)	1,085 (1,097)	2,559 (2,607)
計	1,821 (1,864)	3,398 (3,355)	5,219 (5,219)

	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,864	1,821			△ 43	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (1,313) (1,425) (1,649) (1,556) (2,164) 予算額 1,641 1,641 1,649 1,556 2,164 1．地方公共団体との事業調整事務等 会議等出席旅費 347(354) （1）6～3級 北海道2泊3日 (57,600) @64,400 1人 1回 64(58) （2）6～3級 東北ブロック2泊3日 (45,017) @44,050 1人 1回 44(45)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）6～3級　関東ブロック2泊3日
							(37,800) @35,600　1人　1回　36(　38)
							（4）6～3級　中部ブロック2泊3日
							(45,400) @43,000　1人　1回　43(　45)
							（5）6～3級　北陸・近畿ブロック2泊3日
							(51,330) @48,460　1人　1回　48(　51)
							（6）6～3級　中国・四国ブロック2泊3日
							(59,756) @57,022　1人　1回　57(　60)
							（7）6～3級　九州・沖縄ブロック2泊3日
							(57,163) @54,788　1人　1回　55(　57)
							2．国土形成事業調整事務等
							会議等出席旅費　1,474(　1,510)
							（1）10～7級　全国平均1泊2日
							(39,500) @39,400　1人　7回　276(　277)
							（2）6～3級　全国平均1泊2日
							(38,300) @38,200　1人　7回　267(　268)
							（3）2～1級　全国平均1泊2日
							(36,800) @36,700　1人　7回　257(　258)
							（4）6～3級　全国平均2泊3日
							(52,500) @50,200　1人　7回　351(　368)
							（5）2～1級　全国平均2泊3日
							@46,200　1人　7回　323(　0)
							（6）前年度限りの経費　0(　339)
							計　1,821(　1,864)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,355	3,398			43	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額　(4,371)(4,371)　(4,010)(4,371)　(4,371)(4,371)　(4,371)(4,371)　(4,197)(4,197)
							1．地方公共団体との事業調整事務等　2,313(　2,258)
							（1）印刷製本費　(4,370)(60) @670　280人　7ブロック　1.05　1,379(　1,927)
							（2）借料及び損料　(28,450) @45,300　7ブロック　317(　199)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）会議費　@300　(60) 280人　7ブロック　1.05　617(132) 2．国土形成事業調整事務等 （1）印刷製本費　1,085(1,097) ①実務担当者用「手引き」等　(5) 2種類　(300) 500部　(630) @780　1.05　819(992) ②パンフレット　2種類　(665) 1,265部　(75) @100　1.05　266(105) 計　3,398(3,355)
11	特定事業等調整事務費	673	673			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(1,746) 1,836　(681) 767　(766) 766　(673) 673　(673) 673 （要求要旨） 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。 事務事業別内訳表

区分	職員旅費	庁費	計
1．公共事業関係長期計画関係	233 (234)	209 (209)	442 (443)
2．特定事業関係	155 (156)	76 (74)	231 (230)
計	388 (390)	285 (283)	673 (673)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
95016-2122-08-2010	職員旅費	390	388			△ 2	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(360) 450　(396) 456　(459) 459　(371) 371　(376) 376 1．公共事業関係長期計画関係 会議等出席旅費　233(234) （1）１０～７級　全国平均　１泊２日 1人　3地域　1回　(39,500) @39,400　118(119) （2）６～３級　全国平均　１泊２日 1人　3地域　1回　(38,300) @38,200　115(115) 2．特定事業関係 会議等出席旅費　155(156) （1）１０～７級　全国平均　１泊２日 2人　1地域　1回　(39,500) @39,400　79(79)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）6～3級　全国平均　1泊2日
							(38,300) 2人　1地域　1回　@38,200　76(77)
							計　388(390)
	95016-2123-09-1010 庁費	283	285			2	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額　(1,386) (285) (307) (302) (297) 1,386　311　307　302　297
							1．公共事業関係長期計画関係
							（1）印刷製本費　70部　@2,840　1.05　209(209)
							2．特定事業関係
							(47) （1）印刷製本費　48部　@1,490　1.05　76(74)
							計　285(283)
	16　地方整備推進対策費	2,345	2,345			0	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額　(5,475) (3,672) (3,157) (2,664) (2,664) 5,921　4,048　3,157　2,664　2,664
							（要求要旨） 地方における総合的な政策の企画、立案、推進に関する関係機関等との円滑な連絡調整を図ること等を目的とする経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	58	58			0	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額　(171) (179) (89) (60) (60) 201　200　89　60　60
							広域開発構想連絡会議の開催
							会議等出席謝金
							委員相当　@7,200　2時間　4人回　58(58)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	505	512			7	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額　(1,262) (1,437) (1,084) (770) (775) 1,578　1,654　1,084　770　775
							1．関係機関等との連絡等
							会議等出席旅費
							3～6級（全国平均、1泊2日）
							(38,300) @38,200　1人回　5ブロック　191(192)
							2．むつ小川原開発推進協議会
							会議等出席旅費　102(106)
							（1）7～10級（青森県、2泊3日）
							(54,500) @52,700　1人回　53(55)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）３～６級（青森県、２泊３日） (50,900) @49,100　1人回　49(51) ３．広域開発構想連絡会議 会議等出席旅費　132(125) （１）７～１０級（仙台、２泊３日） (43,000) @45,100　2人回　90(86) （２）３～６級（仙台、２泊３日） (39,400) @41,500　1人回　42(39) ４．㈱日本政策投資銀行の指導監督 検査及び監督等旅費　87(82) （１）７～１０級（仙台、２泊３日） (43,000) @45,100　1人回　45(43) （２）３～６級（仙台、２泊３日） (39,400) @41,500　1人回　42(39) 計　512(505)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	129	135			6	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(400) 500　(525) 525　(315) 315　(210) 210　(210) 210 広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費 委員（仙台、２泊３日）　(43,000) @45,100　3人回　135(129)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,653	1,640			△ 13	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(3,642) 3,642　(1,531) 1,669　(1,669) 1,669　(1,624) 1,624　(1,619) 1,619 １．印刷製本費　1,584(1,597) （１）関係機関等との連絡等 調査関係資料（軽印刷、１００頁） (600) @590　300部　87ﾌﾞﾛｯｸ　1.05　1,487(1,512) （２）むつ小川原開発推進協議会の開催 会議資料（軽印刷、１００頁）　@1,540　(52) 60部　1.05　97(85) ２．借料及び損料　56(56)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）むつ小川原開発推進協議会の開催 @28,450　1回　28(　28) （３）広域開発構想連絡会議の開催 広域構想関係省庁会議　@28,450　1回　28(　28) 計　1,640(　1,653)
011	広域的地域活性化法等関連業務費	3,475	3,475			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(4,311) 4,644　(2,682) 3,013　(2,555) 2,555　(3,634) 3,634　(3,459) 3,459 (要求要旨) 広域的地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的地域活性化計画の策定及び事後評価の状況、地域自立・活性化交付金の執行状況及び執行上の課題等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制度の円滑な運用を図るための経費である。 事務事業別内訳表

区分	職員旅費	庁費	計
１．広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	917　(919)	441　(462)	1,358　(1,381)
２．広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び地域自立活性化交付金の執行等		170　(147)	170　(147)
３．多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	576　(560)	1,371　(1,387)	1,947　(1,947)
計	1,493　(1,479)	1,982　(1,996)	3,475　(3,475)

95016-2122-08-2010	職員旅費	1,479	1,493			14	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(1,332) 1,665　(1,476) 1,699　(1,264) 1,264　(1,783) 1,783　(1,630) 1,630 １．広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進　917(　919) （１）広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 会議等出席等旅費 ①６～３級　全国平均１泊２日 2人　8ブロック　(38,300) @38,200　611(　613) （２）地域自立活性化交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費 ①６～３級　全国平均１泊２日 1人　8ブロック　(38,300) @38,200　306(　306) ３．多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進　576(　560)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査
							会議等出席旅費
							①6～3級　1泊2日　(38,300) @38,200　1人　1ブロック　3箇所　115(　115)
							（2）多極分散型国土形成促進法推進支援
							会議等出席等旅費　77(　78)
							①10～7級　1泊2日　(39,500) @39,400　1人　1地区　1回　39(　40)
							②6～3級　1泊2日　(38,300) @38,200　1人　1地区　1回　38(　38)
							（3）指導旅費
							検査及び監督等旅費　307(　289)
							①6～3級　紋別市　1泊2日
							1人　1回　(43,400) @52,400　52(　43)
							②6～3級　仙台市　1泊2日
							1人　1回　(27,400) @29,500　30(　27)
							③6～3級　いわき市　1泊2日
							1人　1回　(25,000) @26,000　26(　25)
							④6～3級　静岡市　1泊2日
							1人　1回　(26,300) @26,700　27(　26)
							⑤6～3級　岐阜市　1泊2日
							1人　1回　(32,500) @32,800　33(　33)
							⑥6～3級　高知市　1泊2日
							1人　1回　(46,800) @46,000　46(　47)
							⑦6～3級　北九州市　1泊2日
							1人　1回　(42,400) @41,400　41(　42)
							⑧6～3級　那覇市　1泊2日
							1人　1回　(46,400) @52,000　52(　46)
							（4）基本構想承認等調査旅費
							会議等出席旅費　77(　78)
							①10～7級　1泊2日　(39,500) @39,400　1人　1地区　1回　39(　40)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②6～3級　1泊2日　(38,300) @38,200　1人　1地区　1回　38(38)
							計　1,493(1,479)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,996	1,982			△14	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(2,979)	(1,206)	(1,291)	(1,851)	(1,829)
予算額	2,979	1,314	1,291	1,851	1,829

１．広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進

（１）印刷製本費　(2,000) 3,000部　(220) @140　1.05　441(462)

２．広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び地域自立活性化交付金の執行等

（１）印刷製本費　1回　(1,000) 1,155部　@140　1.05　170(147)

３．多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進　1,371(1,387)

（１）印刷製本費　@1,540　(451) 452部　1.05　730(729)

（２）印刷製本費　@210　(2,986) 2,908部　1.05　641(658)

計　1,982(1,996)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	180 土地・水資源局一般行政に必要な経費	145,874	138,947			△ 6,927	
	001 土地・水資源局一般行政事務処理経費	117,340	110,413			△ 6,927	（要求要旨） 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	749	738			△ 11	会議出席等諸謝金 738(749) （1）有識者ヒアリング 4人 2時間 4回 (7,200) @7,100 227(230) （2）検討委員会（本省） 4人 3時間 6回 (7,200) @7,100 511(519)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	785	730			△ 55	（1）会議出席等旅費（有識者ヒアリング） 292(314) 委員会出席旅費（関東） 2人 4回 (9,130) @3,900 31(73) 委員会出席旅費（大阪） 2人 4回 (30,100) 32,600 261(241) （2）会議出席等旅費（検討委員会（本省）） 438(471) 委員会出席旅費（関東） 2人 6回 (9,130) @3,900 47(110) 委員会出席旅費（大阪） 2人 6回 (30,100) @32,600 391(361) 計 730(785)
	95016-2123-09-1010 庁費	115,806	108,945			△ 6,861	1．備品費 0(150) 2．消耗品費 17,875(20,889) 3．印刷製本費 1,260(2,004) 4．通信運搬費 11,484(15,744) 5．借料及び損料 8,375(11,236) 6．会議費 30(19) 7．賃金 61,308(58,219) 8．保険料 7,776(7,362) 9．雑役務費 837(183) 計 108,945(115,806)
	101 水資源部一般行政事務処理経費	28,534	28,534			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (1,066) 1,169 (546) 540 (540) 540 (28,444) 29,440 (30,629) 30,629 独立行政法人水資源機構への適切な指導等を行うほか、水資源部の一般事務の処理に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	217	221			4	1 会議等出席旅費 水資源機構指導等

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6～3級　7人　@31,600　221
							2～1級　0人　@31,600　0
							1　現地調査等旅費
							水資源機構指導等施設現況調査
							6～3級　(6)　0人　(36,100)　@31,600　0(217)
							2～1級　(36,100)　0人　@31,600　0(0)
							計　221(217)
	95016-2123-09-1010 庁費	28,317	28,313			△ 4	1．備品費　0(10)
							2．消耗品費　2,008(2,476)
							3．印刷製本費　504(504)
							4．通信運搬費　878(878)
							5．借料及び損料　2,697(2,850)
							6．会議費　56(101)
							7．賃金　19,578(19,044)
							8．保険料　2,592(2,454)
							計　28,313(28,317)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	240 都市・地域整備局一般行政に必要な経費	294,162	263,573			△ 30,589	
	001 都市・地域整備局一般行政共通経費（都市）	87,202	86,293			△ 909	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	907	5,502			4,595	
							会議等出席謝金 (112) 655時間 (8,100) @8,400 5,502(907)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,524	16,047			8,523	1．会議等出席旅費 16,047(7,524)
							大宮（4、5級 1日） @3,100 (1) 2人 (15) 16回 99(47)
							大宮（2級 1日） @2,600 (1) 2人 (15) 16回 83(39)
							仙台（4、5級 2日） (27,400) @29,500 (1) 2人 (14) 15回 885(384)
							仙台（2級 2日） (25,900) @28,000 (1) 2人 (14) 15回 840(363)
							新潟（4、5級 2日） (25,400) @27,000 (1) 2人 (16) 15回 810(406)
							新潟（2級 2日） (23,900) @25,500 (1) 2人 (15) 16回 816(359)
							名古屋（4、5級 2日） (32,500) @31,700 (1) 2人 (15) 16回 1,014(488)
							名古屋（2級 2日） (31,000) @30,200 (1) 2人 (15) 16回 966(465)
							大阪（4、5級 2日） (39,100) @39,200 (1) 2人 (15) 16回 1,254(587)
							大阪（2級 2日） (37,600) @37,700 (1) 2人 (15) 16回 1,206(564)
							広島（4、5級 2日） @43,400 (1) 2人 (15) 16回 1,389(651)
							広島（2級 2日） @41,900 (1) 2人 (15) 16回 1,341(629)
							高松（4、5級 2日） (43,800) @43,600 (1) 2人 (15) 16回 1,395(657)
							高松（2級 2日） (42,300) @42,100 (1) 2人 (15) 16回 1,347(635)
							福岡（4、5級 2日） (42,400) @41,400 (1) 2人 (15) 16回 1,325(636)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							福岡（２級　２日）　(40,900)(1)　(15) @39,900　2人　16回	1,277(	614)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	175	1,953			1,778	会議等出席旅費	1,953(	175)
	95016-2123-09-1010 庁費	78,596	62,791			△ 15,805	１．備品費	500(	860)
							２．消耗品費	7,652(	8,766)
							３．印刷製本費	2,209(	2,928)
							４．通信運搬費	914(	1,096)
							５．借料及び損料	16,800(	22,563)
							６．会議費	79(	756)
							７．賃金	22,841(	22,218)
							８．保険料	3,024(	2,863)
							９．雑役務費	8,772(	16,546)
							計	62,791(	78,596)
	006　都市・地域整備局一般行政共通経費（地域）	169,024	139,344			△ 29,680			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	81	2,066			1,985	会議等出席謝金	2,066(	81)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,083	8,298			1,215	会議等出席旅費	8,298(	7,083)
							１．地方振興対策	1,020(	1,240)
							２．地域指定調査	989(	64)
							（１）東北ブロック（６等級１泊２日）	641(	31)
							（２）北陸ブロック（６等級１泊２日）	348(	33)
							３．離島振興対策	3,762(	488)
							（１）１０級～７級（全国平均）	555(	103)
							（２）６級～３級（全国平均）	3,207(	385)
							４．奄美群島振興開発対策	1,260(	2,459)
							（１）企画会議旅費	1,041(	1,069)
							①３～６級	218(	550)
							②３～６級	460(	218)
							③７～１０級	122(	189)
							④７～１０級	241(	112)
							（２）指導会議旅費	219(	404)
							①３～６級	219(	239)
							②７～１０級	0(	165)
							（３）前年度限りの経費	0(	986)
							①３～６級	0(	732)
							②７～１０級	0(	254)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							５．小笠原諸島振興開発対策	1,267(	1,834)
							６．地域開発動向調査旅費（前年度限りの経費）	0(	998)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,547			3,547	会議等出席旅費	3,547(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	161,860	125,433			△ 36,427	１．備品費	500(	935)
							２．消耗品費	18,630(	31,214)
							３．印刷製本費	4,285(	9,179)
							４．通信運搬費	626(	626)
							５．借料及び損料	39,423(	51,654)
							６．会議費	580(	971)
							７．賃金	50,365(	48,992)
							８．保険料	6,657(	6,312)
							９．雑役務費	4,367(	11,977)
							計	125,433(	161,860)
	011 小笠原総合事務所運営費	37,936	37,936			0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,979	5,979			0	会議等出席旅費	5,979(	5,979)
							（１）本省連絡旅費（７～１０級）（所長）		
							5人回 @244,580	1,223(	1,223)
							（２）本省連絡旅費（３～６級）（課長以下）		
							19人回 @219,180	4,164(	4,164)
							（３）島内（母島）旅費（７～１０級）		
							5人回 @38,960	195(	195)
							（４）島内（母島）旅費（７～１０級）		
							2人回 @24,560	49(	49)
							（５）島内（母島）旅費（３～６級）		
							9人回 @33,760	304(	304)
							（６）島内（母島）旅費（３～６級）		
							2人回 @21,760	44(	44)
	95016-2123-09-1010 庁費	25,920	25,855			△ 65	１．備品費	306(	785)
							２．消耗品費	2,041(	2,041)
							３．印刷製本費		
							小笠原諸島の概要（配送代込み）		
							150部 @1,490 1.05	235(	235)
							４．通信運搬費	2,000(	2,000)
							５．光熱水料	1,453(	1,453)
							（１）電気料	1,150(	1,150)
							（２）上下水道料	228(	228)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							上水道	152(	152)
							下水道	76(	76)
							（３）ガス料	75(	75)
							６．借料及び損料	888(	888)
							７．賃金	2,907(	2,859)
							８．保険料	449(	368)
							９．児童手当拠出金	3(	3)
							１０．雑役務費	14,652(	14,652)
							１１．自動車維持費	921(	636)
							計	25,855(	25,920)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	6,037	6,024			△ 13	１．一般修繕	1,415(	1,428)
							（１）庁舎（建　平成３年）　1,383㎡ (501) @497　1.3　1.05	938(	946)
							（２）集会場（建　昭和５６年） 73㎡ (801) @794　1.3　1.05	79(	80)
							（３）宿舎（建　昭和６０年）　226㎡ (801) @794　1.3　1.05	245(	247)
							（４）宿舎（建　平成５年）　127㎡ (501) @497　1.3　1.05	86(	87)
							（５）宿舎（建　平成１８年）　209㎡ (238) @236　1.3　1.05	67(	68)
							２．特別修繕	4,609(	4,609)
							（１）災害応急対策用　1式　@1,035,000　1.05	1,087(	1,087)
							（２）庁舎シロアリ防除　1式　@2,454,000　1.05	2,577(	2,577)
							（３）庁舎外壁補修（４カ年計画：２年度目） 1式　@900,000　1.05	945(	945)
							計	6,024(	6,037)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	78			78	自動車重量税	78(	0)
							（１）庁用ワゴン車　1台　@40,000 (0)	40(	0)
							（２）庁用車　1台　@30,000 (0)	30(	0)
							（３）作業車　1台　@7,600 (0)	8(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	331 河川局一般行政に必要な経費	93,919	93,919			0	
	053 河川局一般行政共通経費						（要求要旨） 河川局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通的経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	83,945	83,945			0	
							備品費 1,100(1,300)
							消耗品費 14,203(14,223)
							印刷製本費 5,750(7,400)
							通信運搬費 4,000(6,000)
							借料及び損料 41,335(36,800)
							会議費 900(600)
							賃金 11,015(10,722)
							保険料 1,584(1,500)
							児童手当拠出金 17(0)
							雑役務費 4,041(5,400)
							計 83,945(83,945)
	056 河川局一般行政事務処理経費	9,974	9,974			0	（要求要旨） 河川局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 （注）当該経費に係る（目）庁費については、河川局一般行政共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,580	2,580			0	（積算内訳）
							1 会議等出席謝金 2,051(2,051)
							中規模 1,161(1,161)
							会長 1人 2H 4回 @ 8,400 67(67)
							委員 19人 2H 4回 @ 7,200 1,094(1,094)
							小規模 623(623)
							会長 1人 2H 5回 @ 7,400 74(74)
							委員 9人 2H 5回 @ 6,100 549(549)
							下位 267(267)
							会長 1人 2H 5回 @ 6,300 63(63)
							委員 4人 2H 5回 @ 5,100 204(204)
							その他 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　講演等謝金　529(529)
							（1）大学教授クラス　4人　2H　3回　@8,100　194(194)
							（2）大学准教授クラス　9人　2H　3回　@6,200　335(335)
							計　2,580(2,580)
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(1,326) 1,326　(1,326) 1,326　(1,326) 1,326　(1,326) 1,326　(1,326) 1,326
							決算額　1,326　1,326　1,326　1,304
							翌年度繰越額　0　0　0　0
							不用額　0　0　0　22
							1　勤続１５年以上　725(725)
							2　勤続２５年以上　601(601)
							計　1,326(1,326)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,527	4,530			3	1　会議等出席旅費　2,035(1,968)
							３～６級　(37,175) @38,525　2人　2回　8ヶ月　1,232(1,190)
							７～１０級　(38,375) @39,725　1人　2回　6ヶ月　476(461)
							指定職　(39,575) @40,925　1人　2回　4ヶ月　327(317)
							2　現地調査等旅費　1,005(1,011)
							３～６級　(38,300) @38,230　1人　2回　8ヶ月　611(613)
							７～１０級　(39,360) @39,040　1人　1回　6ヶ月　234(236)
							指定職　(40,560) @40,240　1人　1回　4ヶ月　160(162)
							3　検査及び監督等旅費　1,490(1,548)
							３～６級　(50,445) @50,375　2人　1回　10ヶ月　1,008(1,009)
							７～１０級　(53,930) @53,610　1人　1回　(10) 9ヶ月　482(539)
							計　4,530(4,527)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,541	1,538			△ 3	1　会議等出席旅費　3人　12回　(39,500) @39,400　1,419(1,422)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 現地調査等旅費 3人 1回 (39,500) @39,400 119(119)
							計 1,538(1,541)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	386　道路局一般行政共通経費						（要　求　要　旨） 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	38,329	79,516			41,187	1　備品費　0(0) 2　消耗品費　12,489(6,728) 3　印刷製本費　1,002(1,720) 4　通信運搬費　2,061(2,245) 5　借料及び損料　22,189(22,189) 6　会議費　54(36) 7　賃金　40,070(3,174) 8　保険料　1,248(409) 9　雑役務費　403(1,828) 計　79,516(38,329)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	389 道路局一般行政事務処理経費	9,555	8,039			△ 1,516	（要求要旨） 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準的経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,111	2,762			△ 349	会議等出席謝金 学識経験者謝金 2,762(3,111) （1）委員長 1人 (36) 23回 2h @8,400 386(605) （2）委員 3人 (58) 55回 2h @7,200 2,376(2,506) 講師謝金 0人日 2h @7,440 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,072	4,055			△ 1,017	会議等出席旅費 4,055(5,072) 1 北海道 451(452) １０級～７級 1人 2回 @ (42,000) 51,000 102(84) ６級～３級 251(247) 1人 (6) 5回 @ (41,200) 50,200 ２級～１級 98(121) 1人 (3) 2回 @ (40,200) 49,200 2 東北 325(400) １０級～７級 61(118) 1人 (4) 2回 @ (29,417) 30,650 ６級～３級 149(172) 1人 (6) 5回 @ (28,617) 29,850 ２級～１級 115(110) 1人 4回 @ (27,617) 28,850 3 関東 367(411)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							１０級～７級　178(　222)
							(10) 1人　8回　@　22,200
							６級～３級　128(　128)
							1人　6回　@　21,400
							２級～１級　61(　61)
							1人　3回　@　20,400
							４　北陸　264(　402)
							１０級～７級　61(　127)
							(4)　(31,700) 1人　2回　@　30,267
							６級～３級　118(　185)
							(6)　(30,900) 1人　4回　@　29,467
							２級～１級　85(　90)
							(29,900) 1人　3回　@　28,467
							５　中部　345(　524)
							１０級～７級　118(　238)
							(8)　(29,800) 1人　4回　@　29,600
							６級～３級　144(　174)
							(6)　(29,000) 1人　5回　@　28,800
							２級～１級　83(　112)
							(4)　(28,000) 1人　3回　@　27,800
							６　近畿　585(　663)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１０級～７級 297(300)
							(37,457) 1人 8回 @ 37,114
							６級～３級 182(220)
							(6) (36,657) 1人 5回 @ 36,314
							２級～１級 106(143)
							(4) (35,657) 1人 3回 @ 35,314
							７ 中国 425(600)
							１０級～７級 87(175)
							(4) (43,680) 1人 2回 @ 43,400
							６級～３級 213(257)
							(6) (42,880) 1人 5回 @ 42,600
							２級～１級 125(168)
							(4) (41,880) 1人 3回 @ 41,600
							８ 四国 386(572)
							１０級～７級 88(179)
							(4) (44,750) 1人 2回 @ 43,900
							６級～３級 172(264)
							(6) (43,950) 1人 4回 @ 43,100
							２級～１級 126(129)
							(42,950) 1人 3回 @ 42,100
							９ 九州 509(563)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１０級～７級　120(164) (4)　(41,071) 1人　3回　@　40,071
							６級～３級　236(242) (40,271) 1人　6回　@　39,271
							２級～１級　153(157) (39,271) 1人　4回　@　38,271
							１０　沖縄　398(485)
							１０級～７級　101(90) (45,000) 1人　2回　@　50,600
							６級～３級　199(265) (6)　(44,200) 1人　4回　@　49,800
							２級～１級　98(130) (3)　(43,200) 1人　2回　@　48,800
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,372	1,222			△ 150	会議等出席旅費 (210) 旅費　187人回　@　6,530　1,222(1,372)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	420 住宅局一般行政に必要な経費						
	065 住宅局一般行政共通経費	89,280	89,325			45	１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (27,245) (27,603) (58,674) (78,338) 29,964 27,603 60,736 78,338 (要求要旨) 住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	7,280	7,280			0	１．会議等出席謝金 7,280(7,280) （１）民間住宅政策推進経費 316(310) ①民間住宅政策の効果分析に関する調査経費 176(180) イ 会長 (10) 1人日 @8,400 8(84) ロ 委員、臨時委員 10人日 @7,200 72(72) ハ 幹事、専門委員 (4) 16人日 @6,000 96(24) ②民間賃貸住宅政策推進経費 140(130) イ 会長 (10) 1人日 @8,400 8(84) ロ 委員、臨時委員 (3) 10人日 @7,200 72(22) ハ 幹事、専門委員 (4) 10人日 @6,000 60(24) （２）建築生産近代化等推進経費 ①住宅生産行政運営経費 408(403) イ 会長 (8) 1人 (3) 2回 2h @8,400 34(403) ロ 委員、臨時委員 13人 2回 2h @7,200 374(0) （３）建築基準法等施行経費 ①建築技術審査委員会等謝金 568(561) イ 会長 (6) 1人日 (6) 3回 (1) 2h @8,400 50(302)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ロ　委員、臨時委員
							(6) (6) (1) (6) 12人 3回 2h @7,200 518(259)
							（4）建築物防災対策推進経費
							①調査検討謝金 149(76)
							(9) (1) (1) イ　会長 1人 2回 2h @8,400 34(76)
							ロ　委員、臨時委員 4人 2回 2h @7,200 115(0)
							（5）建築住宅性能基準検討会等経費 380(336)
							イ　会長
							(10) 1人 2回 2h @8,400 34(336)
							ロ　委員、臨時委員
							(0) (0) (0) (8,400) (0) 12人 2回 2h @7,200 346(0)
							（6）住宅金融市場整備推進経費 1,401(1,747)
							(13) イ　会長 1人 8回 2h @8,400 134(1,747)
							(0) (0) (0) (0) ロ　委員、臨時委員 11人 8回 2h @7,200 1,267(0)
							（7）住生活基本法等施行経費 1,008(1,008)
							(4) (6) (2) イ　会長 0人 0回 0h @8,400 0(403)
							(7) ロ　委員、臨時委員 5人 6回 2h @7,200 432(605)
							(0) (0) (0) ハ　幹事、専門委員 8人 6回 2h @6,000 576(0)
							（8）市街地行政等推進経費 643(554)
							(11) (6) (1) イ　会長 1人 4回 2h @8,400 67(554)
							(0) (0) (0) (0) ロ　委員、臨時委員 10人 4回 2h @7,200 576(0)
							（9）都市再生機構あり方検討会経費 1,483(1,411)
							(14) イ　会長 1人 6回 2h @8,400 101(1,411)
							(0) (0) (0) (0) ロ　委員、臨時委員 16人 6回 2h @7,200 1,382(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１０）住宅市場整備推進経費 924(874)
							イ　会長 (4) 0人 (7) 0回 (2) 0h @8,400 0(471)
							ロ　委員、臨時委員 (4) 5人 7回 2h @7,200 504(403)
							ハ　幹事、専門委員 (0) 5人 (0) 7回 (0) 2h @6,000 420(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,670	11,681			11	１．会議等出席旅費 5,959(5,931)
							（１）ブロック会議出席旅費 5,002(4,913)
							①公営住宅等管理経費
							イ　公営住宅管理施行経費
							(5) 4人 (3) 4回 (48,100) @48,000 768(722)
							②住宅建設事業等経費
							(19) 20人回 (35,600) @35,500 710(676)
							③建築生産近代化等推進経費 1,962(1,962)
							イ　北海道
							3人 2回 @41,200 247(247)
							ロ　宮城県
							3人 2回 @25,200 151(151)
							ハ　埼玉県
							3人 2回 @3,100 19(19)
							ニ　新潟県
							3人 2回 @23,200 139(139)
							ホ　愛知県
							3人 2回 @30,300 182(182)
							ヘ　大阪府
							3人 2回 @36,900 221(221)
							ト　広島県
							3人 2回 @41,200 247(247)
							チ　香川県
							3人 2回 @41,600 250(250)
							リ　福岡県
							3人 2回 @40,200 241(241)
							ヌ　沖縄県
							3人 2回 @44,200 265(265)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							④建築基準法等施行経費　1,270(1,300)
							イ　ブロック会議出席旅費
							1人　10回　(36,100) @36,000　360(361)
							ロ　建築基準法等施行指導監督旅費
							1人　26回　(36,100) @35,000　910(939)
							⑤建築物防災対策推進経費
							イ　一般旅費
							(3) 4人日　(54,700) @51,200　205(164)
							⑥市街地環境整備促進経費　87(89)
							イ　現地調査旅費
							2回　(8,730) @7,360　15(17)
							ロ　現地調査旅費
							2回　(36,100) @36,000　72(72)
							（2）住宅災害調査旅費
							①住宅建設事業等経費
							(25) 23人回　(35,600) @35,500　817(890)
							（3）全国住宅及び建築主管課長会議出席旅費
							①住宅建設事業等経費
							(14) 18人回　(9,130) @7,760　140(128)
							2．検査及び監督等旅費　5,722(5,739)
							（1）独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費
							①独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費　468(470)
							イ　独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費
							1人　7支店　(36,100) @36,000　252(253)
							ロ　委託公共団体及び金融機関検査指導旅費
							1人　6ブロック　(36,100) @36,000　216(217)
							（2）住宅建設事業等検査監督旅費
							148人回　(35,600) @35,500　5,254(5,269)
							計　11,681(11,670)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,475	4,475			0	1．会議等出席旅費　4,475(4,475)
							（1）建築生産近代化等推進経費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①住宅生産行政運営経費
							(12) 15人 25回 (9,130) @7,360 2,760(2,739)
							（2）建築基準法等施行経費
							(0) 20人 (0) 3回 (9,130) @7,360 442(0)
							（3）建築防災対策推進経費
							(2) 8人 (25) 2回 (9,130) @7,360 118(457)
							（4）建築住宅性能基準検討会等経費
							(25) 16人 (2) 3回 (9,130) @7,360 353(457)
							（5）住宅金融市場整備推進経費
							2人 6回 (9,130) @7,360 88(110)
							（6）市街地行政等推進経費 7人 (6) 7回 (9,130) @7,360 361(383)
							（7）都市再生機構あり方検討会経費
							(6) 8人 6回 (9,130) @7,360 353(329)
	95016-2123-09-1010 庁費	65,855	65,889			34	（1）消耗品費 1,920(3,205)
							（2）印刷製本費 4,288(5,583)
							（3）借料及び損料 44,015(41,263)
							（4）賃金 13,052(12,696)
							（5）雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 1,728(1,636)
							（6）通信運搬費 6(6)
							（7）会議費 14(13)
							（8）備品費 320(320)
							（9）雑役務費 546(1,133)
							計 65,889(65,855)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	496　鉄道局一般行政に必要な経費	109,373	109,091			△ 282	
	000　鉄道局一般行政共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	87,433	85,933			△ 1,500	1．備品費　3,000(3,000) 2．消耗品費　12,000(12,000) 3．印刷製本費　2,000(2,000) 4．通信運搬費　1,500(1,500) 5．借料及び損料　15,900(17,400) 6．会議費　510(510) 7．賃金　34,000(34,000) 8．雑役務費　16,985(16,985) 9．職員厚生経費　38(38) 計　85,933(87,433)
	005　旅客鉄道会社等監督等業務	5,102	3,486			△ 1,616	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,404	1,788			△ 1,616	1．検査及び監督等旅費　1,788(3,404) （1）旅客鉄道会社等監督業務等　1,633(3,255) （イ）整備新幹線建設事業監督旅費 2人　4地区　@ 72,500円　580(411) （ロ）旅客会社防災事業竣工検査旅費 2人　3地区　@ 58,400円　350(336) （ハ）旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人　7地区　@ 50,200円 (50,300)　703(704)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	3,000	3,000	0
消耗品費	12,000	12,000	0
印刷製本費	2,000	2,000	0
通信運搬費	1,500	1,500	0
借料及び損料	17,400	15,900	△ 1,500
会議費	510	510	0
賃金	34,000	34,000	0
雑役務費	16,985	16,985	0
職員厚生経費	38	38	0
計	87,433	85,933	△ 1,500

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(3,332) 3,911	4,175	(4,391) 4,391	(4,024) 4,024	(3,784) 3,784

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ニ）新幹線完成検査旅費　0(1,804)
							（a）東北新幹線　八戸・新青森間　0(791)
							（b）九州新幹線　博多・新八代間　0(1,013)
							（2）鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等
							（イ）鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督　155(149)
							（a）日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費
							1人　1地区　(40,100) @45,100円　45(40)
							（b）鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費
							1人　3地区　(36,466) @36,700円　110(109)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,698	1,698			0	1．会議等出席旅費
							（1）旅客鉄道会社等監督業務等　1,698(1,698)
							（イ）国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉　1,098(1,122)
							（1）ジュネーブ（WTO）　549(561)
							（2）ジュネーブ（ILO）　549(561)
							（ロ）東南アジア諸国における国鉄改革推進調査　600(576)
							（1）ムンバイ　0(340)
							（2）ハノイ　235(236)
							（3）デリー　365(0)
	010 鉄道軌道監督業務	6,428	7,944			1,516	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額　(12,186) 13,192　10,499　(10,314) 10,314　(9,947) 9,947　(7,421) 7,421

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
印刷製本費	1,607	1,084	△523
通信運搬費	23	23	0
雑役務費	1,701	3,024	1,323
計	3,331	4,131	800

	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,097	3,813			716	1．検査及び監督等旅費　3,813(3,097)
							（1）鉄道軌道監督業務等　3,473(2,767)
							（イ）補助事業監査　2,598(2,032)
							（a）踏切保安設備整備費補助監査
							2人　4回　(62,300) @62,200円　498(498)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（b）地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査（旧輸送対策 ）
							2人　9事業者　(32,952) @ 38,200円　688(　593)
							（c）地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査（旧ＬＲＴ）
							2人　3事業者　(43,500) @ 44,930円　270(　261)
							（d）地下高速鉄道整備事業費補助監査
							2人　(2) 3事業者　@ 29,950円　180(　120)
							（e）空港アクセス鉄道等整備事業費補助監査
							2人　1事業者　@ 4,080円　8(　8)
							（f）幹線鉄道等活性化事業費補助監査　504(　451)
							（ｉ）大阪外環状線分
							2人　1箇所　@ 39,100円　78(　78)
							（ｉｉ）鹿児島線分　0(　107)
							（ｉｉｉ）総合連携計画分
							2人　(2) 3事業者　(38,100) @ 40,100円　241(　152)
							（ｉｖ）札沼線分
							2人　1箇所　(54,300) @ 62,200円　124(　109)
							（ｖ）隅田川駅分　0(　5)
							（ｖｉ）北勢線分
							2人　1箇所　@30,600円　61(　0)
							（g）鉄道駅総合改善事業費補助監査　95(　101)
							（ｉ）京急鎌田駅分
							2人　1箇所　@ 2,900円　6(　6)
							（ｉｉ）椎名町駅分
							2人　1箇所　@ 2,860円　6(　0)
							（ｉｉｉ）関内駅分
							2人　1箇所　@ 3,280円　7(　0)
							（iv）甲子園駅分
							2人　1箇所　@38,000円　76(　0)
							（ｖ）日暮里駅、江古田駅、野方駅、椎名町駅分　0(　7)
							（vi）西宮駅北口分　0(　88)
							（h）鉄道技術開発補助金監査
							3人　2箇所　4回　@3,600円　86(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ｉ）鉄道駅耐震補強事業費補助金監査
							2人　4回　@33,600円　269(0)
							（ロ）鉄道軌道監督業務等　875(735)
							（ａ）業務会計監査
							2人　2回　(50,300) @ 50,200円　201(201)
							（ｂ）新型車両調査監督
							2人　2回　(62,300) @ 62,200円　249(249)
							（ｃ）索道技術管理者研修指導
							1人　8箇所　(35,600) @ 37,600円　301(285)
							（ｄ）認定鉄道事業者連絡会議
							2人　2箇所　@ 31,100円　124(0)
							（２）動力車操縦者試験
							養成機関監査及び調査
							2人　8ヶ所 / 3年　(61,800) @ 63,800円　340(330)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,331	4,131			800	１．印刷製本費　1,084(1,607)
							（１）鉄道軌道監督業務等
							業務資料作成費　671(671)
							（イ）鉄道要覧
							145部　@ 3,030円　× 1.05　461(461)
							（ロ）鉄道抵当法関係事務
							官報公告料（鉄道財団設定、抹消公告）
							10件　@ 20,000円　× 1.05　210(210)
							（２）動力車操縦者試験　413(936)
							（イ）学科試験問題用紙　0(394)
							（ロ）適性検査試験用紙
							500枚　@ (80) 90円　× 1.05　47(42)
							（ハ）受験票
							300枚　@ (15) 10円　× 1.05　3(5)
							（ニ）免許証
							3,000枚　@ (150) 110円　× 1.05　347(473)
							（ホ）運転免許原簿用紙
							3,000枚　@ (7) 5円　× 1.05　16(22)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２．通信運搬費
							動力車操縦者試験
							普通小包
							1梱包　9局　2回　@ 1,250円　23(　23)
							３．雑役務費
							許認可業務用図面の電子ファイル化経費
							電子ファイル化外注費
							(9,000) 16,000枚　@180円　× 1.05　3,024(　1,701)
							計　4,131(　3,331)
	015　鉄道施設防災対策の策定						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(455) 558　354　(712) 712　(718) 718　(728) 728
	95016-2122-08-2010 職員旅費	613	611			△ 2	１．検査及び監督等旅費
							（１）防災対策策定指導等旅費
							2人　8ヶ所　(38,300) @ 38,200円　611(　613)
	020　鉄道公害防止対策						環 A17　環 A12　環 A14　環 A13
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(1,419) 1,534　1,539　(1,171) 1,171　(1,066) 1,066　(1,308) 1,308
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,131	1,143			12	１．検査及び監督等旅費　1,143(　1,131)
							（１）鉄道業の車両工場等の公害防止対策
							（イ）鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策
							2人　3ヶ所　(50,300) @ 50,200円　301(　302)
							（２）新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査
							2人　6地区　(51,000) @ 52,150円　626(　612)
							（３）特定科学物質（ＰＣＢ）取扱事業所立入検査
							2人　9地区 / 3年　(36,100) @ 36,000円　216(　217)
	025　特例業務等監理業務						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(3,290) 3,953　1,834　(1,409) 1,409　(871) 871　(279) 279
							(要求要旨)
							鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	294	652			358	１．会議等出席旅費
							（１）整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費
							（イ）代替輸送協議会出席旅費　652(　294)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（北陸） 2人 1カ所 (2) 4回 (34,400) @ 31,200円 250(138) （北海道） 2人 (2) 1カ所 (1) 4回 (38,950) @ 50,200円 402(156)
	030 鉄道施設保安対策等	827	847			20	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (564) 684 550 (659) 659 (668) 668 (913) 913 (要求要旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	340	340			0	環 A11 １．講演等謝金 （１）認定事業者の管理者研修等 340(340) （イ）設計管理者研修講師謝金 2人 3日 4時間 @ 8,100円 194(194) （ロ）竣工確認管理者講師謝金 2人 3日 3時間 @ 8,100円 146(146)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	487	507			20	環 A11 １．検査及び監督等旅費 陸運器機製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 5局 (48,700) @ 50,700円 507(487)
	035 鉄道の基準等の制定	1,335	1,887			552	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (955) 1,156 1,360 (1,362) 1,362 (1,362) 1,362 (1,370) 1,370 (要求要旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。 これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	902	792			△ 110	１．会議等出席謝金 792(902) （１）鉄道技術基準検討調査謝金 528(600) 委員長 67(75) 2人 2回 2H 1テーマ (9,400) @ 8,400円 委員 461(525) 16人 2回 2H 1テーマ (8,200) @ 7,200円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）技術基準検討委員会謝金　264(302) 委員長 2人　1回　1日　@16,800円 (18,900)　34(38) 委員 16人　1回　1日　@14,400円 (16,500)　230(264)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	402	402			0	1．会議等出席旅費 （1）鉄道技術整備実態調査旅費 2人　4ヶ所　@50,200円 (50,300)　402(402)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31	693			662	1．会議等出席旅費　693(31) （1）技術基準検討委員会出席旅費 18人　2回　@860円　31(31) （2）技術基準検討委員会出席現地打合せ旅費 18人　1回　@36,800円　662(0)
	045 経営健全化促進対策	898	971			73	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額　(5,681) 5,780　1,709　(1,453) 1,453　(1,021) 1,021　(1,076) 1,076 (要求要旨) 鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
雑役務費	733	805	72
計	733	805	72

	95016-2122-08-2010 職員旅費	165	166			1	1．会議等出席旅費 （1）経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人　2ヶ所　@41,600円 (41,250)　166(165)
	95016-2123-09-1010 庁費	733	805			72	雑役務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事業費 経営健全化促進対策事務費　805(733)
	050 鉄道技術開発等に対する研究開発評価	1,711	1,701			△ 10	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額　(2,120) 2,526　1,711　(1,713) 1,713　(2,455) 2,455　(2,265) 2,265 (要求要旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車について、外部評価を行うため必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,100	824			△ 276	1．会議等出席謝金 824(1,100)
							（1）超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 322(482)
							委員長
							1人 2回 (3) 1H @ (8,400) 16,800円 34(50)
							委員
							10人 2回 (3) 1H @ (7,200) 14,400円 288(432)
							（2）鉄道技術開発課題評価委員会謝金 266(266)
							委員長
							1人 (2) 3回 (3) 1H @ (8,400) 16,800円 50(50)
							委員
							5人 (2) 3回 (3) 1H @ (7,200) 14,400円 216(216)
							（3）軌間可変技術評価委員会 236(352)
							委員長
							1人 2回 (3) 1H @ (8,400) 16,800円 34(50)
							委員
							7人 2回 (3) 1H @ (7,200) 14,400円 202(302)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	296	510			214	1．会議等出席旅費 510(296)
							（1）超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 206(160)
							（大月）
							1人 1回 @ 5,820円 6(0)
							（大月）
							3人 1回 @ 5,420円 16(0)
							（東京～京都）
							1人 2回 (34,100) @ 39,620円 79(68)
							（東京～九州）
							1人 2回 (38,400) @ 45,000円 90(77)
							（東京）
							1人 18回 @ 860円 15(15)
							（2）軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 264(119)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（北九州）　0(44)
							（北九州）　0(42)
							（多度津）
							1人　1回　@ 47,560円　48(0)
							（多度津）
							3人　1回　@ 46,360円　139(0)
							（新潟）
							1人　(1) 2回　@ 24,100円　48(24)
							（筑波）
							1人　(1) 4回　@ 5,060円　20(5)
							（東京）
							1人　(5) 10回　@ 860円　9(4)
							（3）鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費　40(17)
							（国立）
							1人　1回　@ 3,680円　4(4)
							（国立）
							1人　(1) 1回　@ (3,280) 3,420円　10(3)
							（東京）
							1人　(12) 15回　@ 860円　13(10)
							（岡部）
							1人　3回　@4,240円　13(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	315	367			52	1．会議等出席旅費　367(315)
							（1）超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費　169(160)
							（東京）
							9人　2回　@ 860円　15(15)
							（京都～東京）
							1人　2回　@ (34,100) 36,700円　73(68)
							（福岡～東京）
							1人　2回　@ (38,400) 40,600円　81(77)
							（2）軌間可変技術評価委員会現地調査旅費　172(128)
							（筑波～東京）
							2人　(1) 2回　@ 5,060円　20(10)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（新潟～東京）
							1人 (1)2回 (24,100)@24,180円 48(24)
							（東京）
							5人 (1)2回 @860円 9(4)
							（東京～北九州） 0(90)
							（東京～多摩津）
							2人 1回 @47,560円 95(0)
							（３）鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 26(27)
							（国立） 0(22)
							（東京）
							5人 (6)(1)3回 @860円 13(5)
							（東京～岡部）
							1人 3回 @4,240円 13(0)
	070 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	1,876	1,876			0	環 A11
							(要求要旨)
							平成１７年４月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCo2排出削減量約９０万ｔの目標（京都議定書目標達成計画）達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、２０１０年までの短期間のうちに強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、そのために、エコレールマーク推進委員会を立ち上げるなど、所要の検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	125	125			0	１．会議等出席謝金
							（１）エコレールマーク推進委員会委員謝金 125(125)
							（イ）大学教授級
							7人 1回 2H @8,100円 113(113)
							（ロ）大学准教授級
							1人 1回 2H @6,200円 12(12)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	306	306			0	１．会議等出席旅費

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	53	53	0
印刷製本費	945	945	0
借料及び損料	368	368	0
計	1,366	1,366	0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）地方経済団体連絡会（仮称）会議旅費		
							1人　1回　8局　(38,300) @ 38,200円	306(	306)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	79	79			0	1．会議等出席旅費		
							エコレールマーク推進委員会委員旅費		
							2人　1回　(39,500) @ 39,400円	79(	79)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,366	1,366			0	1．消耗品費		
							エコレールマーク推進経費		
							キャンペーンツール作成費		
							500個　@ 100円　1.05	53(	53)
							2．印刷製本費		
							エコレールマーク推進経費		
							広報資料作成費		
							（1）ポスター等		
							2,000部　@ 450円　1.05	945(	945)
							3．借料及び損料		
							エコレールマーク推進経費		
							イベント参加経費		
							ブース借料 1個(3.3m×3.3m)　@350,000円　×1.05	368(	368)
							計	1,366(	1,366)
	080 鉄軌道のテロ対策						(要求要旨)		
							鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	464	816			352	1．会議等出席旅費	816(	464)
							（1）テロ対策の推進及び調査旅費	416(	209)
							(1) 2人　1回　2ヶ所　(50,300) @ 50,200円	201(	101)
							(1) 2人　1回　2ヶ所　(53,900) @ 53,800円	215(	108)
							（2）鉄道テロ対策セミナー旅費	400(	255)
							北信地区		
							(2) 1人　1回　1ヶ所　(23,200) @ 23,140円	23(	46)
							中国地区		
							2人　1回　1ヶ所　(41,200) @ 37,420円	75(	82)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							四国地区
							(2) 1人 1回 1ヶ所 @ 41,400円 (41,600) 41(83)
							沖縄地区 0(44)
							北海道地区
							1人 1回 1ヶ所 @ 50,200円 50(0)
							東北地区
							1人 1回 1ヶ所 @ 23,780円 24(0)
							関東地区
							1人 1回 1ヶ所 @ 3,280円 3(0)
							中部地区
							2人 1回 1ヶ所 @ 23,760円 48(0)
							近畿地区
							2人 1回 1ヶ所 @ 30,100円 60(0)
							九州地区
							2人 1回 1ヶ所 @ 38,200円 76(0)
	090 海外における危機管理に関する調査						(要求要旨)
							海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,103	1,066			△ 37	1．会議等出席旅費
							海外における鉄道のテロ対策調査旅費 1,066(1,103)
							1．マドリッド 1,066(0)
							2．ロンドン 0(1,103)
	110 都市鉄道の利便増進事業の推進						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	158	158			0	1．会議等出席旅費
							（1）都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費
							2人 2箇所 @39,600円 158(158)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	551　国土交通本省一般行政共通経費									
	005　自動車交通局一般行政共通経費	36,768	45,457			8,689				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	368	545			177				
							会議等出席旅費	(7) 10人	(52,500) @54,500円	545(368)
	95016-2123-09-1010 庁費	36,400	44,912			8,512	１．備品費			122(122)
							２．消耗品費			22,398(15,530)
							３．印刷製本費			621(621)
							４．通信運搬費			794(794)
							５．借料及び損料			14,557(14,557)
							６．賃金			5,664(4,020)
							７．雑役務費			756(756)
							計			44,912(36,400)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	561 自動車交通局一般行政経費	11,895	11,503			△ 392			
	001 自動車交通局事務処理経費	10,734	10,354			△ 380			
	05 旅客自動車運送事業対策等	1,222	1,197			△ 25			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	36			0	会議等出席謝金		
							道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @4,520円	36(	36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	178	151			△ 27	検査及び監督等旅費	151(	178)
							1．旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回 (35,600) @37,600円	38(	36)
							2．旅客自動車運送事業実態調査旅費		
							1人 3回 (4) (35,600) @37,600円	113(	142)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	36	38			2	現地調査等旅費		
							旅客自動車運送事業実態調査旅費		
							1人 1回 (35,600) @37,600円	38(	36)
	95016-2123-09-1010 庁費	972	972			0	雑役務費		
							経営指標等作成事務請負等経費	972(	972)
	10 貨物自動車運送事業対策	458	457			△ 1			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	62	62			0	講演等謝金		
							貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金		
							1人 3時間 46県 1回 / 10年 @4,520円	62(	62)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	214	214			0	会議等出席旅費		
							貨物自動車運送事業近代化指導旅費		
							1人 1回 46県 1回/10年 (38,300) @38,200円	176(	176)
							検査及び監督等旅費		
							貨物自動車運送事業監査指導旅費		
							輸送関連施設建設運営指導旅費		
							1人 10箇所 1回/10年 (38,300) @38,200円	38(	38)
							計	214(	214)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	182	181			△ 1	会議等出席旅費		
							貨物自動車運送事業近代化指導旅費		
							1人 1回 46県 1回 / 10年 (39,500) @39,400円	181(	182)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	15　自動車保安対策	9,054	8,700			△ 354			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,255	2,976			△ 279	作業協力等謝金		
							自動車整備士技能検定試験問題作成謝金		
							10人　3種目　(3.5) 4.0時間　(5) 4回　@6,200円	2,976(	3,255)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,527	1,680			153	1．会議等出席旅費		
							自動車整備士技能検定試験旅費		
							技能検定試験（実技）指導旅費		
							(1) 2人　1回　2局　(35,600) @37,600円	150(	71)
							2．検査及び監督等旅費	1,530(	1,456)
							自動車整備士技能検定試験旅費		
							技能検定試験（実技）立会旅費		
							(1) 2人　1回　2局　(35,600) @37,600円	150(	71)
							放射性物質運搬安全対策費旅費	1,380(	1,385)
							（1）使用済燃料運搬安全対策旅費	523(	523)
							青森		
							1人　10回　@43,620円	436(	436)
							2人　1回　@43,620円	87(	87)
							（2）六フッ化ウラン運搬安全確認旅費	202(	202)
							（イ）青森		
							1人　2回　@43,620円	87(	87)
							2人　1回　@43,620円	87(	87)
							（ロ）大井		
							1人　13回　@ 2,120円	28(	28)
							（3）その他放射性物質等運搬安全確認旅費	432(	441)
							（イ）北海道		
							1人　1回　(43,400) @52,400円	52(	43)
							（ロ）浜岡		
							1人　1回　(26,300) @26,700円	27(	26)
							2人　1回　(26,300) @26,700円	53(	53)
							（ハ）敦賀		
							1人　3回　(38,700) @35,500円	107(	116)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（二）茨城
							1人 5回 (24,440) @22,560円 113(122)
							（ホ）大阪
							1人 1回 (39,100) @39,200円 39(39)
							（ヘ）福岡
							1人 1回 (42,400) @41,400円 41(42)
							（4）放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 223(219)
							（イ）新潟
							2人 1回 (25,400) @27,000円 54(51)
							（ロ）島根
							1人 1回 (46,700) @46,500円 47(47)
							（ハ）岩手
							1人 1回 (31,800) @34,300円 34(32)
							（二）福井
							1人 1回 (38,700) @35,500円 36(39)
							（ホ）福島
							1人 2回 (25,000) @26,000円 52(50)
							計 1,680(1,527)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	199	201			2	会議等出席旅費
							自動車整備士技能検定専門委員会旅費
							2人 3回 (33,200) @33,450円 201(199)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,073	3,843			△ 230	1．消耗品費
							放射性物質運搬安全対策事務費 120(120)
							2．印刷製本費
							自動車整備士技能検定試験事務費 2,108(2,335)
							3．雑役務費 1,615(1,618)
							（1）自動車整備士技能検定試験事務費 596(588)
							（2）危険物輸送実態調査事務費 1,019(1,030)
							計 3,843(4,073)
	020 放射線障害防止法の施行等						（要求要旨）
							放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,161	1,149			△ 12	検査及び監督等旅費　1,149(1,161) 1．運搬安全確認旅費　819(819) （1）関東　78(78) 1人　34件　@ 2,180円　74(74) 2人　1件　@ 2,180円　4(4) （2）青森　741(741) 1人　15件　@ 43,620円　654(654) 2人　1件　@ 43,620円　87(87) 2．運搬事業者等立入検査旅費　330(342) （1）関東 1人　160事業者　/　5年　1事業者　@ 2,180円　70(70) （2）青森 1人　35事業者　/　5年　1事業者　@ 37,100円 (38,900)　260(272)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	571 放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準に関する調査	3,090	3,030			△ 60	（要求要旨） 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関（ＩＡＥＡ）が定めるＩＡＥＡ放射性物質安全輸送規則（ＩＡＥＡ輸送規則）に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 ＩＡＥＡでは、輸送規則を２年ごとに改訂を行うこととしているため、今後のＩＡＥＡ輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取入れるため、ＩＡＥＡ輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	432	432			0	会議等出席謝金 委員謝金 10人 3回 2時間 @ 7,200円 432(432)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	117	111			△ 6	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 3回 (38,900) @37,100円 111(117)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	78	74			△ 4	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 (38,900) @37,100円 74(78)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,463	2,413			△ 50	国際規則の取入れに関する調査事務費 雑役務費 2,413(2,463)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	610　海事局共通経費	83,773	87,209			3,436	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	402	402			0	1．検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（共有船舶）の監査 2人　4地区　(50,300) @50,200円　402(402)
	95016-2123-09-1010 庁費	83,371	86,807			3,436	1．備品費　90(2,199) 2．消耗品費　20,185(16,992) 3．通信運搬費　2,307(1,852) 4．借料及び損料　16,122(19,477) 5．会議費　21(25) 6．賃金　42,419(38,088) 7．保険料　5,616(4,692) 8．職員厚生経費　47(46) 計　86,807(83,371)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615 モーターボート競走監督						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	416	665			249	1．会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 54(55) （1）全日本選手権（ＳＧ）競走表彰式出席 1人 1ヶ所 @10,400円 10(10) （2）日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 (44,800) @43,800円 44(45) 2．検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 611(361) （1）モーターボート競走指導監督調査 競走場 (1) 2人 24ヶ所 1/4 (36,900) @36,400円 437(221) （2）場外発売場設置確認 (4) 1人 5ヶ所 (35,000) @34,700円 174(140) 計 665(416)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	661　港湾局一般行政に必要な経費	31,885	35,166			3,281	
	005　港湾局一般行政共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	28,727	28,864			137	海 L00　環 A13
							1．消耗品費　882(676)
							2．印刷製本費　0(199)
							3．通信運搬費　200(130)
							4．借料及び損料　23,081(23,081)
							5．賃金　3,263(3,174)
							6．保険料　432(391)
							7．会議費　200(57)
							8．雑役務費　798(1,011)
							9．職員厚生経費　4(4)
							10．児童手当拠出金　4(4)
							計　28,864(28,727)
	007　港湾関係公共事業に対する会計検査院の実地検査立会に必要な経費						(要求要旨) 会計検査院の実地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	527	527			0	1．検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費 （イ）直轄事業　1人　8局　@ 65,850円　527(527)
	015　港湾管理行政の執行に必要な経費						(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第５４条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該財産を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。国としては、当該財産が一般公衆の利用に供され、港湾施設として適切かつ効率的に活用されることが肝要であるが、特定埠頭を構成する行政財産を港湾管理者から民間事業者に貸し付けることができるようになるなど港湾管理者を巡る状況は大きく変化している。国は当該財産の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者を指導しなければならない。 このことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	462	397			△ 65	1．会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費　397(462) （1）港湾施設管理利用状況調査旅費 2人　1回　2地区　@ 38,300円　154(154) （2）港湾運営協議会（課長級）参加旅費 4人　1回　1地区　@ 33,100円 (39,700)　133(159) （3）港湾運営協議会参加旅費 4人　1回　1地区　@ 27,400円 (37,300)　110(149)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費						(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化している。国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務等の実態を正確に把握し、港湾管理者等を適切に指導する必要がある。従って、公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等を行うために必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	306	306			0	１．検査及び監督等旅費 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費 2人 1回 3港 @ 51,020円 306(306)
	033 環境影響評価実施に伴う指導等に必要な経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (522) (291) (176) (182) 予算額 599 722 291 176 182 （要求要旨） 公有水面の埋立て及び干拓の実施にあたっては、「環境影響評価法」（平成９年６月１３日法律第８１号）に基づき定められた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」（平成１０年６月１２日農林水産・運輸・建設省令第１号）に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられているところである。環境影響評価の審査を適切に円滑に遂行していくためには、国として免許権者である港湾管理者に対し、十分な指導・普及を行っていくことが必要なことから、本経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	185	185			0	１．検査及び監督等旅費 環境影響評価実施指導等旅費 1人 4地区 @ 46,160円 185(185)
	035 外貿埠頭公団業務承継法人、埠頭公社及びフェリー公社並びに指定会社の指導監督に必要な経費						(要求要旨) 外貿埠頭公社及びフェリー埠頭公社（以後、外貿埠頭公社等という）は外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設及び改良を行っており、このため国は、外貿埠頭公社等に対して無利子貸付等を行っている。 また、外貿埠頭公社等は、港湾管理者が設立した財団法人で、国土交通大臣の設立許可を受けている公益法人であり、無利子貸付事業をはじめとする、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、国土交通大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則に基づき公益法人の監査及び指導を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	280	218			△ 62	１．検査及び監督等旅費 公益法人検査 218(280) （財）宮城県フェリー埠頭公社、（財）青森県フェリー埠頭公社 2人 1回 @64,350円 129(0) （財）神戸港埠頭公社 2人 1回 @44,640円 89(0)
	040 港湾管理者財政の健全化対策に必要な経費						(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、重要港湾に関して下記の事項を調査し、港湾管理者財政の健全化のあり方について方策を検討する。 ①港湾管理者財政の収支状況調査 ②港湾施設使用料等料金に関する調査 ③港湾施設整備に係る財源に関する調査
	95016-2122-08-2010 職員旅費	301	318			17	１．会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 318(301) （イ）島根県 69(66) 1人 1回 @ 34,500円 35(34)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1人　1回　@ 33,500円　34(32)
							（ロ）岩手県　71(49)
							1人　1回　@ 36,200円　36(25)
							1人　1回　@ 35,200円　35(24)
							（ハ）北海道　109(92)
							1人　1回　@ 56,580円　56(47)
							1人　1回　@ 53,580円　53(45)
							（二）香川県　69(94)
							1人　1回　@ 34,500円　35(48)
							1人　1回　@ 33,500円　34(46)
	050　海域利用技術開発に必要な経費	707	728			21	海 L00 (要求要旨) 我が国の経済社会活動は、港湾活動を始めとする海域利用と極めて密接な関わりがあり、港湾局は港湾を中心とした沿岸域の利用開発を推進してきているが、多様な海域利用要請に応えるための技術を開発するため、海域の有効利用、沖合人工島構想、新しい海洋構造物の開発などについて検討を重ね、最近では港湾におけるリサイクルの適用、新エネルギー、新素材・新材料など環境に関する問題についても検討を進めており、今後も環境関連の港湾技術や高効率性港湾技術等について検討を進めることとしている。なお、本調査の実施にあたっては関連する技術分野が多方面にわたることから、学識経験者及び専門家から構成される委員会に指導・助言を求め、調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	238	259			21	1．会議等出席謝金 委員謝金 2人　4回　4H　(7,440) @ 8,100円　259(238)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	159	159			0	1．会議等出席旅費　159(159) 福岡　2人　1回　@42,400円　85(85) 名古屋　2人　1回　@32,500円　65(65) 横浜　2人　2回　@ 2,180円　9(9)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	310	310			0	1．会議等出席旅費 委員旅費 2人　4回　@38,800円　310(310)
	055　廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費						環 A13 (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」（昭和４５年法律第136号）に基づき船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	390	390			0	1．検査及び監督等旅費　390(390)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）民間廃油処理事業調査確認旅費
							（イ）事業開始時　1人　1地区　@ 39,000円　39(　39)
							（2）港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等　266(　266)
							（イ）指導監督　1人　3地区　@ 27,120円　81(　81)
							（ロ）基礎調査　1人　4 地区　@46,240 円　185(　185)
							（3）登録確認機関調査確認旅費　85(　85)
							（イ）札幌
							1人　1箇所　1回　@ 43,400円　43(　43)
							（ロ）札幌
							1人　1箇所　1回　@ 41,900円　42(　42)
	059 港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費	0	490			490	海 L00
							(要求要旨) 港湾局における企画競争による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	480			480	1．会議等出席謝金
							委員謝金　3人　2時間/回　8回　@10,000円　480(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	10			10	1．会議等出席旅費
							委員旅費　1人　8回　@1,300　10(　0)
	063 政策目標評価型事業評価に必要な経費	0	532			532	海 L00
							(要求要旨) 事業の前提となる政策目標を明確化した上で、事業内容が政策目標達成のために妥当かどうか検証可能とするため、これまでの事業評価制度に加え、代替案の評価が可能な計画段階の事業評価の導入が、平成２２年４月に発表されたところである。計画段階の事業評価に当たっては、これまでの事業評価制度と同様、学識経験者から構成される委員会に指導・助言を意見を聴いたうえで、評価を行っていくものと想定する。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	322			322	1．会議等出席謝金
							委員謝金　8人　2回　@20,100円　322(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	210			210	1．会議等出席旅費
							委員旅費　2回　@105,000円　210(　0)
	065 北東アジア港湾局長会議に必要な経費	0	2,211			2,211	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	559			559	1．会議等出席旅費　559(　0)
							北海道開発局（１０～７級）　2人　1回　@119,600円　239(　0)
							北海道開発局（６～３級）　3人　1回　@106,800円　320(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1,652			1,652	1．消耗品費 80(0) 2．印刷製本費 149(0) 3．借料及び損料 60(0) 4．会議費 88(0) 5．雑役務費 1,275(0) 計 1,652(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	716 航空局一般行政に必要な経費	11,839	11,661			△ 178	
	005 航空局一般行政共通経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (1,379) (19,023) (19,380) (19,704) (17,586) 1,379 20,010 19,380 20,006 17,586
	95016-2123-09-1010 庁費	10,564	10,386			△ 178	１．光熱水料 1,620(1,021) 電気料 1,561(980) 上水道料 59(41) ２．借料及び損料 8,196(8,631) ３．雑役務費 570(912) 計 10,386(10,564)
	010 入札監視等委員会	369	369			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (334) (125) (377) (377) (374) 386 136 377 377 374 (要求要旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「発注者綱紀保持委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	328	328			0	講演等謝金 328(328) １．入札監視委員会委員謝金 1局 3人 1.5H 3回 @ 8,100円 109(109) ２．発注者綱紀保持委員会委員謝金 3人 2.0H 3回 @ 8,100円 146(146) ３．総合評価委員会委員謝金 3人 3.0H 1回 @ 8,100円 73(73)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41			0	会議等出席旅費 41(41) １．入札監視委員会出席旅費 3人 3回 @ 1,760円 16(16) ２．発注者綱紀保持委員会出席旅費 3人 3回 @ 2,210円 20(20) ３．総合評価委員会出席旅費 3人 1回 @ 1,620円 5(5)
	015 国際航空対策	906	906			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (1,219) (1,173) (1,221) (1,221) (1,221) 1,357 1,347 1,221 1,221 1,221
	95016-2122-08-2010 職員旅費	407	407			0	会議等出席旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国際線スケジュール調整等旅費
							1人 1回 8地区 @ 50,870円 407(407)
	95016-2123-09-1010 庁費	499	499			0	1．会議費 28(28)
							2．雑役務費 471(471)
							計 499(499)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	771 北海道局一般行政に必要な経費	23,692	23,424			△ 268	
	006 北海道局一般行政共通経費						

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(9,239) 9,748	(27,539) 29,776	(37,631) 37,631	(29,008) 35,826	(34,763) 34,763

(要求要旨)
国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庁費	(9,239) 9,748	(27,539) 29,776	(37,361) 37,361	(29,008) 35,826	(34,763) 34,763

(注) 上段（)書きは補正後予算額

95016-2123-09-1010 庁費	22,501	22,224			△ 277

１．備品費	354	(354)
２．消耗品費	6,968	(7,071)
３．印刷製本費	178	(178)
４．通信運搬費	376	(750)
５．借料及び損料	9,108	(9,108)
６．賃金	3,867	(3,861)
７．保険料	507	(497)
８．児童手当拠出金	5	(0)
９．雑役務費	861	(682)
計	22,224	(22,501)

011 北海道局一般行政事務処理経費					

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(691) 864	(675) 777	(786) 786	(804) 804	(769) 769

(要求要旨)
国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。

区分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
職員旅費	(691) 864	(675) 777	(786) 786	(804) 804	(769) 769

(注) 上段(　)書きは補正後予算額

95016-2122-08-2010 職員旅費	1,191	1,200			9

１．会議等出席旅費	776	(787)
（１）労務管理旅費	213	(183)
① 労務管理担当者会議出席旅費		
イ．７～１０級（東京～札幌３日間）		
(62,200) @72,200円 1人 1回	72	(62)

(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)

(40,000)
@50,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円　(62,200) @72,200円

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							②　指導監督旅費　141(　121)
							イ．７～１０級（東京～札幌３日間）
							(62,200) @72,200円　1人　1回　72(　62)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料)
							(40,000) @50,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円　(62,200) @72,200円
							ロ．３～６級（東京～札幌３日間）
							(58,600) @68,600円　1人　1回　69(　59)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料)
							(40,000) @50,000円 + @6,600円 + @ 9,800円 + @2,200円　(58,600) @68,600円
							（２）事務打合せ旅費　563(　604)
							①　７～１０級（東京～札幌３日間）
							(62,200)　(5) @72,200円　1人　4回　289(　311)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料)
							(40,000) @50,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円　(62,200) @72,200円
							②　３～６級（東京～札幌３日間）
							(58,600)　(5) @68,600円　1人　4回　274(　293)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料)
							(40,000) @50,000円 + @6,600円 + @ 9,800円 + @2,200円　(58,600) @68,600円
							２．現地調査等出席旅費　424(　404)
							（１）視察旅費　283(　283)
							①　北海道局長（東京～帯広３日間）
							@74,220円　2回　148(　148)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料)
							@48,920円 + @9,000円 + @13,300円 + @3,000円　@74,220円
							②　総務係長（東京～帯広３日間）
							@67,520円　2回　135(　135)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料)
							@48,920円 + @6,600円 + @ 9,800円 + @2,200円　@67,520円
							（２）開発事業進捗状況調査旅費　141(　121)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 7～10級（東京～札幌3日間） (62,200) @72,200円 1人 1回 72(62) （単価内訳） （運賃） （日当） （宿泊料） （食卓料） (40,000) (62,200) @50,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 @72,200円 ② 3～6級（東京～札幌3日間） (58,600) @68,600円 1人 1回 69(59) （単価内訳） （運賃） （日当） （宿泊料） （食卓料） (40,000) (58,600) @50,000円 + @6,600円 + @ 9,800円 + @2,200円 @68,600円 計 1,200(1,191)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
2	10-95　民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費								
							２０年度　２１年度		
							予算額 (1,872,414) 1,872,414 (1,737,177) 1,737,177		
							決算額 1,872,414 1,737,177		
							差引額 0 0		
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用事業運営費	1,601,940	1,466,703			△ 135,237	ＰＦＩ事業運営費	1,466,703	(1,601,940)
3	25-95　審議会等に必要な経費	201,721	188,686			△ 13,035			
							２０年度　２１年度		
							予算額 (188,122) 188,122 (166,627) 205,739		
							決算額 96,911		
							差引額 91,211		
	121　社会資本整備審議会経費	52,572	51,493			△ 1,079	１．総会 ２．公共用地分科会 ３．産業分科会 ４．住宅宅地分科会 ５．都市計画・歴史的風土分科会 ６．河川分科会 ７．道路分科会 ８．建築分科会 ９．計画部会 10．環境部会 11．技術部会		

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
印刷製本費	132	358	226
通信運搬費	51	41	△ 10
会議費	361	394	33
雑役務費	1,255	1,709	454
計	1,799	2,502	703

	95016-2111-05-0200 委員手当	35,649	34,704			△ 945			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15,124	14,287			△ 837	会議等出席旅費	14,287	(15,124)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,799	2,502			703	１．印刷製本費	358	(132)
							２．通信運搬費	41	(51)
							３．会議費	394	(361)
							４．雑役務費	1,709	(1,255)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							計　2,502(　1,799)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126 中央建設業審議会等経費	21,023	18,930			△ 2,093	
	95016-2111-05-0200 委員手当	19,648	17,719			△ 1,929	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	51	42			△ 9	会議等出席旅費 42(51)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,256	1,108			△ 148	会議等出席旅費 1,108(1,256)
	95016-2123-09-1010 庁費	68	61			△ 7	1．会議費 19(26)
							2．雑役務費 42(42)
							計 61(68)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
会議費	26	19	△ 7
雑役務費	42	42	0
計	68	61	△ 7

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	131 交通政策審議会に必要な経費	38,445	33,275			△ 5,170	（要求要旨）		
							「国土交通省設置法」第６条及び第１４条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。		
							１．総会 ２．交通体系分科会 ３．港湾分科会 ４．海事分科会 ５．海事分科会（船員部会） ６．観光分科会 ７．航空分科会 ８．気象分科会 ９．技術分科会 10．陸上交通分科会		
	95016-2111-05-0200 委員手当	25,705	20,962			△ 4,743	１．総会	802(	1,052)
							２．交通体系分科会	1,319(	1,686)
							（１）親会	173(	174)
							（２）計画部会	417(	510)
							（３）環境部会	729(	1,002)
							（４）地域公共交通部会	0(	0)
							３．技術分科会	462(	542)
							４．観光分科会	589(	819)
							５．陸上交通分科会	6,850(	9,238)
							（１）自動車交通部会	3,567(	4,281)
							（２）鉄道部会	3,283(	4,957)
							６．海事分科会（親会）	1,046(	1,339)
							７．海事分科会（船員部会）	6,091(	6,091)
							（１）船員に関する審議	4,824(	4,824)
							（２）船員に関する実態調査	60(	60)
							（３）最低賃金審議	1,086(	1,086)
							（４）最低賃金実態調査	121(	121)
							８．港湾分科会	1,509(	1,921)
							９．航空分科会	1,410(	1,991)
							１０．気象分科会	884(	1,026)
							計	20,962(	25,705)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	156	156			0	会議等出席謝金	156(	156)
							１．総会	0(	0)
							２．交通体系分科会	0(	0)
							３．技術分科会	0(	0)
							４．観光分科会	0(	0)
							５．陸上交通分科会	0(	0)
							６．海事分科会（親会）	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							７．海事分科会（船員部会）	0	(0)
							８．港湾分科会	156	(156)
							1人　2H　5委員会　@8,400円	84	(84)
							1人　2H　5委員会　@7,200円	72	(72)
							９．航空分科会	0	(0)
							１０．気象分科会	0	(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	653	173			△ 480	会議等出席旅費	173	(653)
							１．総会　(3) 2人　(39,500) @39,400円	79	(119)
							２．交通体系分科会	0	(0)
							３．技術分科会	0	(0)
							４．観光分科会	0	(0)
							５．陸上交通分科会	0	(0)
							６．海事分科会（親会）	0	(0)
							７．海事分科会（船員部会）	94	(534)
							（１）船員に関する実態調査旅費		
							1人　(3) 1回　(100/100) 50/100　(35,600) @37,600円	19	(107)
							（２）最低賃金実態調査旅費		
							1人　(3) 1回　4部会　(100/100) 50/100　(35,600) @37,600円	75	(427)
							８．港湾分科会	0	(0)
							９．航空分科会	0	(0)
							１０．気象分科会	0	(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,339	8,134			795	会議等出席旅費	8,134	(7,339)
							１．総会	158	(190)
							２．交通体系分科会	266	(268)
							３．技術分科会	66	(72)
							４．観光分科会	105	(104)
							５．陸上交通分科会	2,782	(2,304)
							（１）自動車交通部会	1,168	(955)
							（２）鉄道部会	1,614	(1,349)
							６．海事分科会（親会）	355	(380)
							７．海事分科会（船員部会）	2,744	(2,227)
							（１）船員に関する審議	1,661	(1,162)
							（２）船員に関する実態調査	116	(110)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）最低賃金審議	734(	734)
							（4）最低賃金実態調査	233(	221)
							8．港湾分科会	591(	693)
							9．航空分科会	900(	900)
							10．気象分科会	167(	201)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,592	3,850			△ 742	1．印刷製本費	235(	283)
							（1）総会	150(	150)
							（2）交通体系分科会	0(	0)
							（3）技術分科会	0(	0)
							（4）観光分科会	0(	0)
							（5）陸上交通分科会	50(	50)
							（1）自動車交通部会	0(	0)
							（2）鉄道部会	50(	50)
							（6）海事分科会（親会）	0(	0)
							（7）海事分科会（船員部会）	35(	83)
							（イ）船員に関する審議	22(	58)
							（ロ）最低賃金審議	13(	25)
							（8）港湾分科会	0(	0)
							（9）航空分科会	0(	0)
							（10）気象分科会	0(	0)
							2．会議費	455(	549)
							（1）総会	19(	19)
							（2）交通体系分科会	28(	31)
							（イ）親会	0(	3)
							（ロ）計画部会	8(	8)
							（ハ）環境部会	20(	20)
							（ニ）地域公共交通部会	0(	0)
							（3）技術分科会	8(	10)
							（4）観光分科会	28(	28)
							（5）陸上交通分科会	155(	215)
							（1）自動車交通部会	57(	68)
							（2）鉄道部会	98(	147)
							（6）海事分科会（親会）	21(	31)
							（7）海事分科会（船員部会）	92(	92)
							（イ）船員に関する審議	75(	75)
							（ロ）最低賃金審議	17(	17)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（８）港湾分科会　45(　57)
							（９）航空分科会　59(　66)
							（１０）気象分科会　0(　0)
							３．雑役務費　3,160(　3,760)
							（１）総会　167(　167)
							（２）交通体系分科会　334(　410)
							（イ）親会　0(　84)
							（ロ）計画部会　167(　159)
							（ハ）環境部会　167(　167)
							（ニ）地域公共交通部会　0(　0)
							（３）技術分科会　167(　251)
							（４）観光分科会　188(　188)
							（５）陸上交通分科会　754(　1,004)
							（１）自動車交通部会　419(　502)
							（２）鉄道部会　335(　502)
							（６）海事分科会（親会）　167(　251)
							（７）海事分科会（船員部会）　1,004(　1,004)
							（イ）船員に関する審議　502(　502)
							（ロ）最低賃金審議　502(　502)
							（８）港湾分科会　188(　251)
							（９）航空分科会　191(　234)
							（１０）気象分科会　0(　0)
							計　3,850(　4,592)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	136 独立行政法人評価委員会に必要な経費	30,715	27,643			△ 3,072	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (28,202) 29,327　28,631　(19,678) 30,342　(28,574) 28,574　(16,564) 30,724 （要求要旨） 独立行政法人に対する評価を行うため、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人評価委員会が置かれているところ、独立行政法人の平成２１年度の業務実績評価等を行う。これにより、各独立行政法人の効率的・効果的な運営の確保が期待できる。
	95016-2111-05-0200 委員手当	18,744	16,864			△ 1,880	独立行政法人評価委員会委員手当　16,864(18,744) １．総会　1,361(1,487) ２．分科会　15,503(17,257)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,773	1,652			△ 121	独立行政法人評価委員会職員旅費　1,652(1,773) １．会議等出席旅費　1,416(0) ２．現地調査等旅費　236(1,773)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,043	3,642			△ 401	独立行政法人評価委員会委員等旅費　3,642(4,043) １．会議等出席旅費 委員会出席旅費　3,406(2,046) ２．現地調査等旅費 現地調査旅費　236(1,997)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,155	5,485			△ 670	印刷製本費 独立行政法人評価委員会事務費　564(671) １．総会　58(64) ２．分科会　506(607) 会議費　557(701) １．総会　53(58) ２．分科会　504(643) 雑役務費　4,364(4,783) １．総会　167(167) ２．分科会　4,197(4,616) 計　5,485(6,155)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	138　運輸審議会に必要な経費	16,147	16,050			△ 97	（要求要旨） 「国土交通省設置法」（平11.7.16　法律第100号）に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	11,599	11,599			0	1．運輸審議会非常勤委員　4人　99回　@27,100円　10,732(　10,732) 2．運輸安全確保部会　8人　4回　@27,100円　867(　867) 計　11,599(　11,599)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	71	71			0	1．講演等謝金　71(　0) （1）公聴会　28(　0) （イ）委員主催公聴会 1人　1回　2H　@7,100円　14(　0) （ロ）職員主催公聴会 1人　1回　2H　@7,100円　14(　0) （2）意見聴取 1人　3回　2H　@7,100円　43(　0) 2．会議等出席謝金　0(　71) 計　71(　71)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	835	833			△ 2	会議等出席旅費　833(　835) 1．運輸審議会旅費　625(　626) （1）公聴会調査旅費 1人　4回　(53,900) @53,800円　215(　216) （2）公聴会出席旅費　410(　410) （イ）委員主宰公聴会A 1人　1回　(53,900) @53,800円　54(　54) （ロ）委員主宰公聴会B 3人　1回　(50,300) @50,200円　151(　151) （ハ）職員主宰公聴会A 1人　1回　(53,900) @53,800円　54(　54) （ニ）職員主宰公聴会B 3人　1回　(50,300) @50,200円　151(　151) 2．運輸安全確保部会旅費　208(　209) （1）運輸安全確保部会A 1人　2回　(53,900) @53,800円　108(　108)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）運輸安全確保部会B
							1人 2回 (50,300) @50,200円 100(101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,256	1,252			△ 4	会議等出席旅費 1,252(1,256)
							1．公聴会出席旅費 347(348)
							（1）委員主宰公聴会A
							2人 1回 (59,800) @59,700円 119(120)
							（2）委員主宰公聴会B
							4人 1回 (57,000) @56,900円 228(228)
							2．公聴会調査旅費 233(234)
							（1）調査A
							2人 1回 (59,800) @59,700円 119(120)
							（2）調査B
							2人 1回 (57,000) @56,900円 114(114)
							3．運輸安全確保部会旅費 672(674)
							（1）運輸安全確保部会旅費A
							1人 2回 (59,800) @59,700円 119(120)
							（2）運輸安全確保部会旅費B
							2人 2回 (57,000) @56,900円 228(228)
							（3）運輸安全確保部会旅費C
							1人 8回 (40,700) @40,600円 325(326)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	199	196			△ 3	1．公聴会 78(80)
							（1）委員主催公聴会
							1人 1回 (39,500) @39,400円 39(40)
							（2）職員主催公聴会
							1人 1回 (39,500) @39,400円 39(40)
							2．意見聴取 1人 3回 (39,500) @ 39,400円 118(119)
							計 196(199)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,187	2,099			△ 88	1．運輸審議会費 1,429(1,468)
							（1）公聴会 1,041(1,071)
							（イ）資料作成費 837(853)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）印刷製本費 0(16)
							（b）雑役務費
							速記料
							20H @39,880円 1.05 837(837)
							（ロ）会議費
							22人 2回 1日 (2) @ 300円 1.05 14(28)
							（ハ）会場借料
							2回 2日 @45,300円 1.05 190(190)
							（2）意見聴取 388(397)
							（イ）資料作成費 377(386)
							（a）印刷製本費 0(9)
							（b）雑役務費
							速記料
							9H @39,880円 1.05 377(377)
							（ロ）会議費
							12人 3回 @ 300円 1.05 11(11)
							2．運輸安全確保部会費 670(719)
							（1）印刷製本費 0(49)
							（2）雑役務費
							速記料
							4H 4回 @39,880円 1.05 670(670)
							計 2,099(2,187)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	141 運輸審議会に必要な経費（共通経費）						
	070 運輸審議会共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	1,531	0			△ 1,531	1．消耗品費 0(1,324) 2．印刷製本費 0(207) 計 0(1,531)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	169　国土審議会経費	33,618	33,943			325	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(31,309) 33,156	(33,451) 34,000	(33,831) 39,537	(33,335) 33,335	(30,153) 35,784

（要求要旨）
国土審議会は国土交通省設置法（平成11年法律第100号）により国土交通省におかれる付属機関であり、本経費はその運営のための経費である。

事務事業別内訳表

区分	委員手当	職員旅費	委員等旅費	庁費	計
1．国土審議会総合経費	9,013 (7,963)	160 (160)	4,445 (3,925)	4,067 (4,613)	17,685 (16,661)
2．土地政策分科会経費	2,695 (4,419)		373 (890)	771 (1,258)	3,839 (6,567)
3．北海道開発分科会経費	1,796 (1,796)		2,399 (1,529)	650 (846)	4,845 (4,171)
4．水資源開発分科会経費	1,794 (1,794)		1,143 (830)	402 (716)	3,339 (3,340)
5．豪雪地帯対策分科会経費	529 (176)		725 (124)	303 (101)	1,557 (401)
6．特殊土壌地帯対策分科会経費	421 (421)		168 (169)	55 (55)	644 (645)
7．離島振興対策分科会経費	519 (259)		983 (1,086)	94 (50)	1,596 (1,395)
8．山村振興対策分科会経費	284 (284)		79 (79)	75 (75)	438 (438)
計	17,051 (17,112)	160 (160)	10,315 (8,632)	6,417 (7,714)	33,943 (33,618)

	95016-2111-05-0200 委員手当	17,112	17,051			△ 61

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(17,162) 17,162	(17,045) 17,045	(15,156) 20,862	(18,754) 18,754	(13,051) 18,682

1．国土審議会総合経費			9,013	(7,963)
（1）審議会			811	(811)
会長	1人	2回 @23,300	47	(47)
委員	19人	2回 @20,100	764	(764)
（2）半島振興対策部会経費			223	(446)
委員	4人	(2) 1回 @21,600	86	(173)
専門委員	7人	(2) 1回 @19,500	137	(273)
（3）政策部会			5,014	(3,741)
①部会			3,074	(1,801)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．委員　(3) 13人　4回　@20,100　1,046(　241)
							ロ．特別委員　(20) 26人　4回　@19,500　2,028(　1,560)
							②委員会　1,940(　1,940)
							イ．委員　3委員会　1人　5回　@20,100　302(　302)
							ロ．特別委員　3委員会　3人　5回　@18,200　819(　819)
							ハ．特別委員　3委員会　3人　5回　@18,200　819(　819)
							（4）首都圏整備部会　295(　295)
							①委員　1人　2回　@20,100　40(　40)
							②特別委員　7人　2回　@18,200　255(　255)
							（5）近畿圏整備部会　331(　331)
							①委員　1人　2回　@20,100　40(　40)
							②特別委員　8人　2回　@18,200　291(　291)
							（6）中部圏整備部会
							専門委員　9人　2回　@18,200　328(　328)
							（7）広域自立・成長政策委員会　2,011(　2,011)
							①委員　2人　6回　@20,100　241(　241)
							②特別委員　3人　6回　@19,500　351(　351)
							③特別委員　1人　6回　@18,200　109(　109)
							④専門委員　12人　6回　@18,200　1,310(　1,310)
							2．土地政策分科会経費　2,695(　4,419)
							（1）分科会　266(　686)
							委員　(4) 2人　(2) 1回　@20,100　40(　161)
							特別委員　6人　1回　@18,200　109(　0)
							特別委員（経過措置適用者）　6人　1回　@19,500　117(　0)
							前年度限り　0(　525)
							（2）企画部会　255(　866)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							特別委員・専門委員　7人　2回　@18,200　255(　0)
							前年度限り　0(　866)
							（3）不動産鑑定評価部会　1,058(　1,138)
							会長　1人　4回　@23,300　93(　93)
							委員　(13) 12人　4回　@20,100　965(　1,045)
							（4）不動産鑑定評価部会　不動産鑑定業ビジョン検討小委員会
							委員　8人　4回　(18,200) @20,100　643(　582)
							（5）企画部会　国土調査のあり方に関する検討小委員会
							委員　(9) 13人　(7) 2回　@18,200　473(　1,147)
							3．北海道開発分科会経費　1,796(　1,796)
							（1）分科会　412(　412)
							委員　3人　2回　@20,100　121(　121)
							特別委員　8人　2回　@18,200　291(　291)
							（2）部会　1,384(　1,384)
							委員　2人　5回　@20,100　201(　201)
							特別委員　2人　5回　@18,200　182(　182)
							専門委員　11人　5回　@18,200　1,001(　1,001)
							4．水資源開発分科会経費　1,794(　1,794)
							（1）分科会　219(　219)
							委員　2人　1回　@21,600　43(　43)
							特別委員　9人　1回　@19,500　176(　176)
							（2）部会　1,575(　1,575)
							委員　1人　7回　@21,600　151(　151)
							特別委員　4人　6回　@19,500　468(　468)
							専門委員　7人　7回　@19,500　956(　956)
							5．豪雪地帯対策分科会経費
							（1）分科会　529(　176)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会長　1人　(1)3回　@25,000　75(25)
							委員　7人　(1)3回　@21,600　454(151)
							6．特殊土壌地帯対策分科会経費　421(421)
							（1）分科会　241(241)
							会長　1人　1回　@25,000　25(25)
							委員　10人　1回　@21,600　216(216)
							（2）専門部会　180(180)
							特別委員　2人　1回　@21,600　43(43)
							専門委員　7人　1回　@19,500　137(137)
							7．離島振興対策分科会経費　519(259)
							（1）分科会
							特別委員　9人　(1)2回　@21,600　389(194)
							（2）その他（現地調査）　3人　(1)2回　@21,600　130(65)
							8．山村振興対策分科会経費
							（1）分科会　284(284)
							会長　1人　1回　@25,000　25(25)
							委員　12人　1回　@21,600　259(259)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	160	160			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(280) 350　(288) 332　(320) 320　(213) 213　(160) 160
							1．国土審議会総合経費
							会議等出席旅費　160(160)
							（5）近畿圏整備部会
							部会出席旅費　89(89)
							①１０～７級　大阪　日帰り
							1人　1回　@30,100　30(30)
							②６～３級　大阪　日帰り
							2人　1回　@29,700　59(59)
							（6）中部圏整備部会

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							部会出席旅費　71(　71)
							①１０～７級　名古屋　日帰り
							1人　1回　@23,760　24(　24)
							②６～３級　名古屋　日帰り
							2人　1回　@23,360　47(　47)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,632	10,315			1,683	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(7,110) (10,741) (9,544) (7,464) (9,417) 8,887　10,741　9,544　7,464　9,417
							１．国土審議会総合経費
							会議等出席旅費　4,445(　3,925)
							（１）審議会
							①出席旅費
							イ．全国平均　日帰り　5人　2回　@33,900　339(　339)
							（２）半島振興対策部会経費
							①部会出席旅費
							イ．全国平均　１泊２日　4人　(2)1回　@39,500　158(　316)
							（３）政策部会　2,373(　1,695)
							①部会出席旅費
							イ．全国平均　日帰り　(5)10人　4回　@33,900　1,356(　678)
							②委員会出席旅費
							イ．全国平均　日帰り　2人　5回　@33,900　3委員会　1,017(　1,017)
							（４）首都圏整備部会
							①部会出席旅費
							イ．大学教授級　関東ブロック内　日帰り
							@7,830　6人　2回　94(　94)
							（５）近畿圏整備部会
							①部会出席旅費
							イ．大学教授級　近畿ブロック内　日帰り
							@7,830　6人　2回　94(　94)
							（６）中部圏整備部会
							①部会出席旅費
							イ．大学教授級　中部ブロック内　日帰り
							@7,830　5人　2回　78(　78)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（7）広域自立・成長政策委員会	1,309(	1,309)
							大学教授級　東北ブロック　日帰り		
							1人　@27,660　6回	166(	166)
							大学教授級　関東ブロック　日帰り		
							5人　@7,830　6回	235(	235)
							大学教授級　中部ブロック　日帰り		
							1人　@22,175　6回	133(	133)
							大学教授級　近畿ブロック　日帰り		
							2人　@29,734　6回	357(	357)
							大学教授級　九州ブロック　日帰り		
							1人　@69,734　6回	418(	418)
							2．土地政策分科会経費		
							会議等出席旅費	373(	890)
							（1）分科会出席旅費	69(	193)
							①関東圏内　(1)　(2)　(61,400)　11人　1回　@2,317	25(	0)
							②東京～香川　(2)　(34,850)　1人　1回　@43,600	44(	0)
							③前年度限り	0(	193)
							（2）企画部会出席旅費	24(	386)
							①関東圏内　(1)　(4)　(61,400)　5人　2回　@2,392	24(	0)
							②前年度限り	0(	386)
							（3）不動産鑑定評価部会出席旅費		
							(1)　(1,240)　13人　4回　@1,300	68(	5)
							（4）不動産鑑定評価部会　不動産鑑定業ビジョン検討小委員会出席旅費		
							(1)　(7,830)　8人　4回　@1,300	42(	32)
							（5）企画部会　国土調査のあり方に関する検討小委員会出席旅費		
							(6)　(7)　13人　2回　@6,530	170(	274)
							3．北海道開発分科会経費		
							会議等出席旅費	2,399(	1,529)
							（1）分科会出席経費		
							①北海道－東京　4人　2回　(54,600)　@55,800	446(	437)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）部会出席経費
							①北海道－東京　(4) 7人　5回　(54,600) @55,800　1,953(1,092)
							4．水資源開発分科会経費
							会議等出席旅費　1,143(830)
							（1）分科会出席旅費　(3) 5人　1回　(39,500) @39,400　197(119)
							（2）部会出席旅費　(3) 4人　6回　(39,500) @39,400　946(711)
							5．豪雪地帯対策分科会経費
							会議等出席旅費
							（1）分科会出席旅費
							①委員　725(124)
							イ．全国平均　1泊2日　(3) 6人　(1) 3回　(39,500) @39,400　709(119)
							ロ．関東ブロック　日帰り　2人　(1) 3回　@2,600　16(5)
							6．特殊土壌地帯対策分科会経費
							会議等出席旅費
							（1）分科会出席旅費　168(169)
							①全国平均　1泊2日　3人　1回　(39,500) @39,400　118(119)
							②関東ブロック　1泊2日　2人　1回　@24,800　50(50)
							7．離島振興対策分科会経費
							会議等出席旅費　983(1,086)
							（1）分科会出席旅費
							①全国平均　1泊2日　(5) 9人　(1) 2回　(39,500) @39,400　709(198)
							（2）その他（現地調査）　274(888)
							①伊王島（長崎県）　10級～7級　1泊2日
							3人　1回　@91,200　274(0)
							②前年度限り　0(888)
							8．山村振興対策分科会経費
							会議等出席旅費
							（1）分科会出席旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①全国平均　1泊2日　2人　1回　(39,500) @39,400　79(　79)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,714	6,417			△ 1,297	
							17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額　(6,757) (5,377) (8,811) (6,904) (7,525)　6,757　5,882　8,811　6,904　7,525
							1．国土審議会総合経費　4,067(4,613)
							（1）審議会　472(503)
							①印刷製本費
							議事録　50部　2回　@1,490　1.05　157(188)
							②借料及び損料
							会場借料　2回　@45,300　91(91)
							③会議費　90人　2回　@300　1.05　57(57)
							④雑役務費
							速記料　2時間　2回　@39,880　1.05　167(167)
							（2）半島振興対策部会経費　307(475)
							①印刷製本費
							計画書等　55部　@2,400　1.05　139(139)
							②借料及び損料
							部会会場借料　(2) 1回　@30,048　30(60)
							③会議費　39人　(2) 1回　@300　1.05　12(25)
							④雑役務費
							速記料　3時間　(2) 1回　@39,880　1.05　126(251)
							（3）政策部会　875(937)
							①印刷製本費
							議事録　(60) 50部　4回　@1,490　1.05　313(375)
							②借料及び損料
							部会会場借料　4回　@28,450　114(114)
							③会議費　90人　4回　@300　1.05　113(113)
							④雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							速記料　2時間　4回　@39,880　1.05　335(335)
							（4）首都圏整備部会　646(777)
							①印刷製本費　356(494)
							イ．委員会報告書　(300)　(1,030)　200部　@1,020　1.05　214(324)
							ロ．部会資料　(150)　125部　2回　@540　1.05　142(170)
							②借料及び損料
							部会会場借料　2回　@45,300　91(91)
							③会議費　(40)　50人　2回　@300　1.05　32(25)
							④雑役務費
							速記料　2時間　2回　@39,880　1.05　167(167)
							（5）近畿圏整備部会　585(674)
							①印刷製本費　303(391)
							イ．委員会報告書　(204)　(1,030)　150部　@1,020　1.05　161(221)
							ロ．部会資料　(150)　125部　@540　2回　1.05　142(170)
							②借料及び損料
							部会会場借料　2回　@45,300　91(91)
							③会議費　(40)　38人　2回　@300　1.05　24(25)
							④雑役務費
							速記料　2時間　2回　@39,880　1.05　167(167)
							（6）中部圏整備部会　585(669)
							①印刷製本費　303(386)
							イ．委員会報告書　(200)　(1,030)　150部　@1,020　1.05　161(216)
							ロ．部会資料　(150)　125部　@540　2回　1.05　142(170)
							②借料及び損料
							部会会場借料　2回　@45,300　91(91)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③会議費 (40) 38人 2回 @300 1.05 24(25)
							④雑役務費
							速記料 2時間 2回 @39,880 1.05 167(167)
							（7）広域自立・成長政策委員会 597(578)
							①会議費 (40) 50人 6回 @300 1.05 95(76)
							②雑役務費（速記料） 2時間 6回 @39,880 1.05 502(502)
							2．土地政策分科会経費 771(1,258)
							（1）借料及び損料
							会場借料 59(119)
							イ．分科会 (2) 1回 @28,450 28(57)
							ロ．部会 (4) 2回 @15,410 31(62)
							（2）会議費 42(71)
							①分科会 (16) (2) 14人 1回 @300 1.05 4(10)
							②企画部会 (10) (4) 7人 2回 @300 1.05 4(13)
							③不動産鑑定評価部会 (14) 13人 4回 @300 1.05 16(18)
							④不動産鑑定評価部会 不動産鑑定業ビジョン検討小委員会
							8人 4回 @300 1.05 10(10)
							⑤企画部会 国土調査のあり方に関する検討小委員会
							(9) (7) 13人 2回 @300 1.05 8(20)
							（3）雑役務費
							速記料
							(1.5) (17) 2時間 8回 @39,880 1人 1.05 670(1,068)
							3．北海道開発分科会経費 650(846)
							（1）会議費 64(64)
							①分科会 31人 2回 @300 1.05 20(20)
							②部会 28人 5回 @300 1.05 44(44)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）雑役務費
							速記料 586(586)
							①分科会 2時間 2回 @39,880 1.05 167(167)
							②部会 2時間 5回 @39,880 1.05 419(419)
							（3）前年度限り
							印刷製本費 0(196)
							4．水資源開発分科会経費 402(716)
							（1）通信運搬費
							郵送料 9(9)
							イ．分科会 1回 @80 15ヶ所 1(1)
							ロ．部会 7回 @80 15ヶ所 8(8)
							（2）会議費 37(37)
							①分科会 1回 @300 15人 1.05 4(4)
							②部会 7回 @300 15人 1.05 33(33)
							（3）雑役務費
							速記料 356(670)
							イ．分科会 1回 @39,880 (2) 1.5時間 1.05 63(84)
							ロ．部会 7回 @39,880 (2) 1時間 1.05 293(586)
							5．豪雪地帯対策分科会経費 303(101)
							（1）消耗品費
							コピー用紙 (1) 3回 5冊 @230 1.05 4(1)
							（2）通信運搬費
							開催通知 40通 (1) 3回 @80 10(3)
							（3）会議費 40人 (1) 3回 @300 1.05 38(13)
							（4）雑役務費
							速記料 2時間 @39,880 (1) 3回 1.05 251(84)
							6．特殊土壌地帯対策分科会経費 55(55)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）会議費　40人　1回　@300　1.05　13(　13)
							（2）雑役務費
							速記料　1時間　1回　@39,880　1.05　42(　42)
							7．離島振興対策分科会経費　94(　50)
							（1）会議費　(26) 32人　1回　@300　1.05　10(　8)
							（2）雑役務費
							速記料　(1) 2時間　1回　@39,880　1.05　84(　42)
							8．山村振興対策分科会経費　75(　75)
							（1）会議費　39人　@300　1.05　12(　12)
							（2）雑役務費
							速記料　1.5時間　1回　@39,880　1.05　63(　63)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	223　土地鑑定委員会経費	2,729	3,189			460	（要求要旨） 国土交通省土地鑑定委員会が、地価公示法（昭和44年法律第49号）に基づき定期的に標準地の地価を公示し、不動産鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第8条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施する権限を行うために要する運営経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,518	1,904			386	１．土地鑑定委員会　非常勤委員手当　1,321(1,518) （１）委員長　237(326) 1人　1回　(11) 8日　@29,600 （２）委員 5人　1回　出席率 (0.8) 1　(11) 8日　@27,100　1,084(1,192) ２．鑑定評価書小委員会　非常勤委員手当　583(0) （１）委員長　73(0) 1人　1回　4日　@18,200 （２）委員 7人　1回　出席率　1　4日　@18,200　510(0) 計　1,904(1,518)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	104	162			58	１．現地調査等旅費（常勤委員分）　83(66) （１）全国　1人　(1) 2回　(40,700) @41,600　83(40) （２）ブロック　(1) 0人　(1) 0回　@26,000　0(26) ２．現地調査等旅費（委員随行） 全国　1人　(1) 2回　(38,300) @39,500　79(38) 計　162(104)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,107	1,123			16	１．現地調査等旅費（非常勤委員分）　244(400) （１）全国　6人　1回　@40,700　244(244) （２）ブロック　(6) 0人　(1) 0回　@26,000　0(156) ２．会議等出席旅費（土地鑑定委員会・非常勤委員分）　683(707) （１）大阪　1人　7回　@41,500　291(291) （２）鳥取　1人　7回　@50,100　350(350) （３）都内　4人　(11) 7回　@1,500　42(66)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．会議等出席旅費（鑑定評価書小委員会　委員長・委員分）　196(　0)
							（１）大阪　1人　4回　@40,300　161(　0)
							（２）神奈川　1人　4回　@2,380　9(　0)
							（３）都内　5人　4回　@1,300　26(　0)
							計　1,123(　1,107)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	285　奄美群島振興開発審議会経費	2,166	1,300			△ 866	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(541) (575) (1,779) (2,647) (1,292) 577　575　1,779　2,647　1,292
	95016-2111-05-0200 委員手当	449	449			0	１．会長　1人　2回　@23,300　47(47)
							２．委員　10人　2回　出席率1.0　@20,100　402(402)
							計　449(449)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,717	851			△ 866	会議等出席旅費　851(1,717)
							①委員出席旅費　9人　2回　(45,430) @47,300　851(818)
							②委員視察旅費（前年度限りの経費）
							(9)　(1)　(99,884) 0人　0回　@0　0(899)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	290 小笠原諸島振興開発審議会経費	1,828	1,828			0			
	95016-2111-05-0200 委員手当	489	489			0	小笠原諸島振興開発審議会委員手当	489(	489)
							（1）会長　1人　2回　@ 23,300	47(	47)
							（2）委員		
							12人　2回　出席率　11/12　@ 20,100	442(	442)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,339	1,339			0	会議等出席旅費		
							小笠原諸島振興開発審議会委員等旅費	1,339(	1,339)
							（1）委員出席旅費	1,090(	1,090)
							会長		
							2人　2回　出席率 2/2　@ 258,680	1,035(	1,035)
							委員		
							11人　2回　出席率 10/11　@ 2,750	55(	55)
							（2）現地視察　5人　1回　@ 49,700	249(	249)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	392 道路局						
	031 国土開発幹線自動車道建設会議経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (253) (181) (238) (271) (271) 272 188 238 271 271 (要求要旨) 国土開発幹線自動車道建設会議は、「国土開発幹線自動車道建設法」(昭和３２年法律第６８号)第１１条の規定により国土開発幹線自動車道の基本計画等について調査審議することを目的とするものである。 本経費は、国土開発幹線自動車道の予定路線区間についての建設に関する基本計画及び整備計画についての調査・審議のために必要な委員の総会及び委員会への出席に要する手当及び旅費を計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	0			0	１ 委員長 1人 0回 @ 23,400 0(0) ２ 委員 0(0) 9人 0回 @ 20,200 計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	会議等出席旅費 0(0) 10人 0回 @ 6,530
	036 高速道路に関する検討会議経費						
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	0			0	１ 委員長 1人 1回 @23,400 0(0) ２ 委員 9人 1回 @20,200 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	会議等出席旅費 委員等旅費 10人 1回 @31,700 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	501 中央建築士審査会経費	947	1,035			88	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (2,156) 2,195 (673) 673 (633) 633 (960) 960 (960) 960
	95016-2111-05-0200 委員手当	747	760			13	中央建築士審査会委員手当 760(747)
							（1）会長 1人 5回 100.0% @23,300 117(117)
							（2）委員 (7) 8人 5回 (89.5) 80.0% @20,100 643(630)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	200	275			75	１．会議等出席旅費
							（1）中央建築士審査会出席旅費 275(200)
							①会長 1人 5回 100.0% (5,100) @7,760 39(26)
							②委員 (7) 8人 5回 (89.5) 80.0% (5,550) @7,360 236(174)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
4	50-95　国際会議等に必要な経費						
							２０年度　２１年度 予算額　(277,083) (292,136) 277,083　292,318 決算額　257,965 差引額　19,118
	010　国際会議等経費	295,237	355,220			59,983	
	006　世界気象機関執行理事会等						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(146,626) (143,960) (142,645) (142,645) (158,522) 146,626　143,960　142,645　142,645　158,522
	95016-2122-08-4010 外国旅費	159,067	194,530			35,463	会議等出席旅費　194,530(　159,067)
	011　常設国際道路会議等						
	95016-2122-08-4010 外国旅費	103,847	92,967			△　10,880	会議等出席旅費　92,967(　103,847)
	016　世界水フォーラム等						
	95016-2122-08-4010 外国旅費	0	43,957			43,957	会議等出席旅費　43,957(　0)
	021　国際道路会議経費						
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	24,955	23,766			△　1,189	(積算内訳) １　世界道路協会政府会員分担金 年会費　2,516(　2,593) ２　アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年会費　22(　22) ３　経済協力開発機構／道路交通計画研究政府会員分担金 年会費　21,228(　22,340) 計　23,766(　24,955)
	026　国際かんがい排水委員会等						(要求要旨) 北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要な経費を要求する。 区分 / 17年度 / 18年度 / 19年度 / 20年度 / 21年度 外国旅費 / (5,586) 5,586 / (6,075) 6,075 / (6,645) 6,645 / (6,399) 6,399 / (6,747) 6,747 (注) 上段（　）書きは補正後予算額
	95016-2122-08-4010 外国旅費	7,368	0			△　7,368	１．会議等出席旅費　0(　6,036) （１）ＩＴＳ世界会議　0(　417) （２）ＴＲＢ総会　0(　1,041) （３）その他　0(　4,578) ２．現地調査等旅費 （１）少数民族施策に関する海外事例調査　0(　1,332) 計　0(　7,368)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	734,997	680,065			△ 54,932	２０年度　２１年度 予算額 (864,621) 864,621 (816,613) 816,613 決算額 743,762 665,479 差引額 120,859 151,134
	001 大臣官房関係	22,947	20,764			△ 2,183	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	864	0			△ 864	前年度限りの経費 １．会議等出席謝金 公共事業の執行円滑化推進経費 0(864)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,952	7,858			△ 94	１．検査及び監督等旅費 7,858(7,952) （１）公共事業予算関係執行状況調査旅費 （イ）執行状況調査 346(340) 本土分 2人 1回 3地区 @ 46,700円 280(280) 沖縄分 1人 1回 (59,600) @ 65,600円 66(60) （２）指導監督旅費 7,512(7,612) 本土分 7,381(7,493) 2人 1回 (4) 3地区 @ 46,700円 280(374) (38,900) @38,800 183延人 7,101(7,119) 沖縄分 2人 1回 (59,600) @ 65,600円 131(119)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,131	12,906			△ 1,225	１．消耗品費 3,388(3,531) ２．通信運搬費 9,518(9,518) ３．雑役務費 0(1,082) 計 12,906(14,131)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	031 港湾局関係	28,500	27,677			△ 823			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,795	4,702			△ 1,093	＜港湾整備事業＞		
							1．検査及び監督等旅費	4,702	(5,795)
							（1）直轄事業監査　2人　1回　8局　@ 33,600円	538	(538)
							（2）連絡旅費	3,626	(4,719)
							（イ）各地方整備局	538	(1,353)
							2人　(2) 1回　8局　@ 33,600円	538	(1,075)
								0	(278)
							（ロ）北海道開発局	113	(234)
							2人　(2) 1回　1局　@ 56,600円 (46,600)	113	(186)
								0	(48)
							（ハ）沖縄総合事務局	107	(239)
							2人　(2) 1回　1局　@ 53,600円 (47,600)	107	(190)
								0	(49)
							（ニ）各都道府県		
							2人　1回　37都府県　@ 38,750円 (39,090)	2,868	(2,893)
							（3）補償事務処理　1人　2回　8局　@ 33,600円	538	(538)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	10,808	10,064			△ 744	1．検査及び監督等旅費	10,064	(10,808)
							（1）災害査定旅費		
							(57) 52人　2回　@ 75,060円 (75,010)	7,806	(8,551)
							（2）竣工中間調査	2,258	(2,257)
							（イ）竣功検査		
							34人　1回　@ 63,390円 (63,340)	2,155	(2,154)
							（ロ）中間検査		
							2人　1回　@ 51,720円 (51,670)	103	(103)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,751	6,821			70	＜港湾整備事業＞	6,821	(6,751)
							1．消耗品費		
							図書等　@ 5,343,000　1.05 (5,398,000)	5,610	(5,668)
							2．印刷製本費	1,211	(1,083)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）災害査定用積算参考資料 917(921)
							450部 (1,950) @ 1,940円 1.05
							（2）港湾管理者一覧表 294(162)
							700部 (220) @ 400円 1.05
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,008	5,252			244	雑役務費 5,252(5,008)
							保守 5,252(1,815)
							1局 1台 (546,468) @ 654,120円 1.05 687(574)
							1局 1台 (753,960) @ 777,360円 1.05 816(792)
							1局 1台 (428,088) @ 3,570,088円 1.05 3,749(449)
							国庫債務負担行為

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等	15,756	5,252	5,252	5,252

							超過分 0(3,193)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	138	838			700	借料及び損料
							複写機借料 838(138)
							1台 (50,328) @ 291,000円 1.05 306(53)
							1台 (38,604) @ 291,000円 1.05 306(41)
							国庫債務負担行為

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等	2,514	838	838	838

							1台 (41,916) @ 215,400円 1.05 226(44)
							1台 @41,916 1.05

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	036 航空局関係	10,805	9,851			△ 954	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,158	8,306			△ 852	＜空港整備事業＞ 8,306(9,158)
							（本省一般） 1,691(1,669)
							1．検査及び監督等旅費 965(939)
							（1）直轄事業監査旅費 559(596)
							（イ）地方航空局 1人 (4) 3回 2局 (21,630) @ 21,790円 131(173)
							（ロ）地方整備局 1人 2回 7局 (30,210) @ 30,580円 428(423)
							（2）工事実務調整指導旅費 406(343)
							（イ）地方航空局 1人 (1) 2回 2局 (21,630) @ 21,790円 87(43)
							（ロ）地方整備局 1人 1回 7局 (30,210) @ 30,580円 214(211)
							（ハ）北海道開発局 1人 1回 1局 (44,400) @ 54,400円 54(44)
							（ニ）沖縄総合事務局 1人 1回 1局 (45,400) @ 51,400円 51(45)
							2．会議等出席旅費 726(730)
							（1）事業計画策定調整旅費 363(387)
							（イ）地方航空局 1人 (2) 1回 2局 (21,630) @ 21,790円 44(87)
							（ロ）地方整備局 1人 1回 7局 (30,210) @ 30,580円 214(211)
							（ハ）北海道開発局 1人 1回 1局 (44,400) @ 54,400円 54(44)
							（ニ）沖縄総合事務局 1人 1回 1局 (45,400) @ 51,400円 51(45)
							（2）会議及連絡旅費 363(343)
							（イ）地方航空局 1人 1回 2局 (21,630) @ 21,790円 44(43)
							（ロ）地方整備局 1人 1回 7局 (30,210) @ 30,580円 214(211)
							（ハ）北海道開発局 1人 1回 1局 (44,400) @ 54,400円 54(44)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ニ）沖縄総合事務局　1人　1回　1局　(45,400) @ 51,400円　51(45)
							（直轄工事）　1,804(2,059)
							１．現地調査等旅費
							調査設計旅費　1人　1回　9ヵ所　(53,710) @ 47,300円　426(483)
							２．会議等出席旅費　527(609)
							（１）現場説明旅費　1人　1回　9ヵ所　(53,710) @ 47,300円　426(483)
							（２）補償処理事務旅費　1人　1回　2ヵ所　(62,840) @ 50,260円　101(126)
							３．検査及び監督等旅費
							完成検査旅費　2人　1回　9ヵ所　(53,710) @ 47,300円　851(967)
							（補助工事検査）
							１．検査及び監督等旅費　4,811(5,430)
							（１）空港整備事業補助工事検査旅費
							19ヵ所　2人　(84,030) @ 84,010円　3,192(3,193)
							（２）環境対策事業費補助工事検査旅費　1,619(2,237)
							（イ）教育施設等防音工事　4ヵ所　2人　(58,860) @ 50,600円　405(471)
							（ロ）住宅防音工事　(12) 9ヵ所　2人　(58,860) @ 50,600円　911(1,413)
							（ハ）周辺環境基盤施設整備　1ヵ所　2人　(58,860) @ 50,600円　101(118)
							（ニ）再開発事業　2ヵ所　2人　(58,860) @ 50,600円　202(235)
	95016-2123-09-1010 庁費	725	623			△ 102	＜空港整備事業＞
							１．消耗品費
							コピー用紙（Ａ４）
							1局　516箱　@1,150円　1.05　623(725)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	909	909			0	雑役務費
							事務機器保守費
							1局　@433,000円　2台　1.05　909(909)
							国庫債務負担行為　2台

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 21年度 22年度 23年度 事務機器借入れ等 / 2,727 / 909 / 909 / 909
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13	13			0	借料及び損料 事務機器借入れ 13(13) 国庫債務負担行為 2台 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 21年度 22年度 23年度 事務機器借入れ等 / 1,545 / 515 / 515 / 515

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	046 地方整備局関係	318,363	284,786			△ 33,577			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	13,263	262			△ 13,001	1．講演等謝金	262(	1,282)
							（1）講習会講師依頼謝金	262(	352)
							(4) (6,300) 3時間 8局 @ 6,200円	149(	202)
							(4) 3時間 8局 @ 4,700円	113(	150)
							（2）研修謝金	0(	930)
							①用地事務研修	0(	205)
							②河川管理研修	0(	205)
							③道路管理研修	0(	205)
							④機械化施工研修	0(	93)
							⑤不動産鑑定研修	0(	74)
							⑥環境対策研修	0(	74)
							⑦会計職員研修	0(	74)
							2．会議等出席謝金		
							（1）公共事業の執行円滑化推進経費	0(	11,981)
							計	262(	13,263)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	179,680	182,915			3,235	＜港湾局＞	29,279(	34,375)
							1．地方一般	26,258(	31,374)
							（1）地方整備局	22,162(	27,218)
							（イ）会議等出席旅費	19,051(	23,438)
							（a）会議出席旅費	6,388(	9,687)
							局長会議	0(	960)
							部長等会議	0(	1,242)
							港湾空港企画官会議	302(	621)
							(2) (38,800) 1人 1回 8局 @ 37,800円		
							技術企画官会議	302(	621)
							(2) (38,800) 1人 1回 8局 @ 37,800円		
							課長等会議	4,612(	4,738)
							(37,600) 126人 1回 @ 36,600円		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							防災担当者会議 1人 1回 8局 (37,600) @36,600円 293(301)
							港湾ＣＡＬＳ／ＥＣ会議 1人 1回 8局 (37,600) @36,600円 293(301)
							直轄工事研究会議 1人 1回 8局 (37,600) @36,600円 293(301)
							補助事業担当者会議 1人 (2)1回 8局 (37,600) @36,600円 293(602)
							（b）連絡旅費 12,663(13,751)
							本省 3人 (8)7回 8局 (37,600) @36,600円 6,149(7,219)
							財務局等
							2人 1回 30都府県 (22,150) @21,990円 1,319(1,329)
							補償関係 1人 1回 8局 (37,600) @36,600円 293(301)
							港湾事務所等
							3人 2回 38事務所 @21,500円 4,902(4,902)
							（ロ）検査及び監督等旅費
							（a）検査旅費 3,111(3,780)
							内部監査
							2人 1回 38事務所 @21,500円 1,634(1,634)
							監査立会
							1人 1回 38事務所 @21,500円 817(817)
							補助金支払事務監査
							1人 (2)1回 30都府県 (22,150) @21,990円 660(1,329)
							（2）港湾事務所等会議旅費
							（イ）会議等出席旅費 4,096(4,156)
							所長会議
							1人 2回 38事務所 (21,880) @21,560円 1,639(1,663)
							副所長会議 819(831)
							1人 1回 38事務所 (21,880) @21,560円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							課長会議
							1人 1回 38事務所 @21,560円 (21,880) 819(831)
							講習会出席
							1人 1回 38事務所 @21,560円 (21,880) 819(831)
							2．竣功中間検査
							（1）検査及び監督等旅費 3,021(3,001)
							（イ）竣功検査 52人 1回 @50,340円 (50,020) 2,618(2,601)
							（ロ）中間検査 8人 1回 @50,340円 (50,020) 403(400)
							＜航空局＞
							本省連絡旅費
							1．会議等出席旅費
							（1）会議出席旅費
							地方整備局 1人 1回 7局 @30,580円 (30,210) 214(211)
							＜地方整備局＞ 153,422(145,094)
							（本局） 125,483(119,474)
							1．会議等出席旅費 81,350(74,708)
							連絡旅費 75,916(69,216)
							1．本局→本省
							（1）上京
							@59,800 7地方整備局 12月 4人 月2回 40,186(40,186)
							2．管内 35,730(29,030)
							（1）本局→事務所 @8,900 215事務所 12人 (222) 22,962(23,710)
							（2）補助事業事務円滑化経費
							@26,600 5人 12回 8地方整備局 (5) 12,768(5,320)
							訴訟関係旅費 5,434(5,492)
							（1）公判 @14,600 67件 2人 2回 (68) 3,913(3,971)
							（2）打合せ上京 @50,700 15件 2人 1回 1,521(1,521)
							2．現地調査等旅費
							調査旅費 5,839(5,644)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							1．機械調査
							@15,000　1人　5事務所　8地方整備局　600(　600)
							2．機械経費実態調査（工事現場調査）
							@15,000　(1) 2現場　8地方整備局　240(　120)
							3．機械施工積算合理化調査　3,977(　3,902)
							（1）施工実態調査　3,617(　3,542)
							①全国会議　@37,600　1人　3回　8地方整備局　902(　902)
							②調査要領打合せ　@15,000　2事務所　8地方整備局　240(　240)
							③現地調査
							@15,000　1人　(160) 165件　1作業　1回　2,475(　2,400)
							（2）母集団調査（現地調査）
							@15,000　2事務所　8地方整備局　1回　240(　240)
							（3）施工動向調査
							@15,000　1事務所　8地方整備局　1回　120(　120)
							4．機械設備基準化調査　1,022(　1,022)
							（1）全国会議　@37,600　1人　3回　8地方整備局　902(　902)
							（2）現地調査
							@15,000　1箇所　1種　8地方整備局　120(　120)
							3．検査及び監督等旅費　38,294(　39,122)
							指導監督　@14,600　(222) 215事務所　3人　9,417(　9,724)
							検査、監査、調査立会旅費　19,301(　19,642)
							（1）一般監査　@13,300　(222) 215事務所　3人　8,579(　8,858)
							（2）特別監査　@ 8,900　(222/2) 215/2事務所　2人　1,914(　1,976)
							（3）本省　8,808(　8,808)
							@46,700　12回　2人　2地方整備局　2,242(　2,242)
							@45,600　12回　2人　6地方整備局　6,566(　6,566)
							竣工検査旅費　9,576(　9,756)
							1．公共事業関係
							@26,600　3人　15回　8地方整備局　9,576(　9,576)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２．建設機械関係	0(	180)
							＜事務所＞		
							１．会議等出席旅費		
							連絡旅費	27,939(	25,620)
							１．上京 (50,700) @49,700 3人 (222/4) 215/4事務所	8,014(	8,442)
							２．管内	19,925(	17,178)
							（１）出局 @13,300 (222/4) 215/4事務所 3人 6回	12,868(	13,287)
							（２）事務所←→事務所 @ 8,900 (222/4) 215/4事務所	478(	494)
							（３）補助事業事務円滑化経費		
							@10,200 (222/4) 215/4事務所 (6) 12回	6,579(	3,397)
							計	182,915(	179,680)
	95059-2122-08-2020 日額旅費	28,693	13,414			△ 15,279	１．会議等出席旅費	13,414(	28,693)
							一般日額		
							@590 15人 8日 12月 8地方整備局	6,797(	6,797)
							長期派遣		
							@45,950 2人 9回 8地方整備局	6,617(	6,617)
							研修日額		
							１．用地事務、河川管理等の６コース	0(	15,279)
							（１）出張帰郷旅費	0(	8,575)
							（２）滞在旅費	0(	6,704)
	95016-2123-09-1010 庁費	96,727	88,195			△ 8,532	＜港湾局＞	23,802(	27,155)
							１．印刷製本費	3,956(	3,956)
							（１）工事概要		
							8局 2回 160部 @ 540円 1.05	1,452(	1,452)
							（２）諸会議		
							8局 1回 100部 @ 1,490円 1.05	1,252(	1,252)
							（３）講習会		
							8局 1回 100部 @ 1,490円 1.05	1,252(	1,252)
							２．借料及び損料		
							（１）会場借料		
							8局 2回 @ 28,450円	455(	455)
							３．消耗品費		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							図書等
							(1,016,000) 8局 @ 914,400 1.05 7,681(8,534)
							4．通信運搬費 9,060(9,060)
							電話料 5,987(5,987)
							郵便料 3,073(3,073)
							5．雑役務費 2,650(5,150)
							＜地方整備局＞ 64,393(69,572)
							1．消耗品費 15,183(15,810)
							2．印刷製本費 4,972(4,972)
							3．通信運搬料 14,804(14,804)
							4．借料及び損料 7,283(11,835)
							5．会議費 101(101)
							6．雑役務費 22,050(22,050)
							計 88,195(96,727)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	054 地方航空局関係						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	303	175			△ 128	＜空港整備事業＞ 1．会議等出席旅費 175(303) （1）本省連絡旅費 地方航空局 1人 (2) 1回 2局 (21,630) @ 21,790円 44(87) （2）会議出席旅費 地方航空局 1人 1回 2局 (21,630) @ 21,790円 44(43) （3）管内会議出席旅費 地方航空局 1人 (2) 1回 2局 (43,310) @ 43,290円 87(173)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	121 総合政策局関係	13,198	13,233			35			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,863	1,911			48	1 現地調査等旅費	1,171	(1,123)
							（1）公共事業労務費調査	892	(860)
							① 3～6級（1泊2日） 2人 10ﾌﾞﾛｯｸ 1回 @33,600	672	(672)
							② 北海道3～6級（1泊2日）		
							2人 1回 (46,600) @56,600	113	(93)
							③ 沖縄3～6級（1泊2日）		
							2人 1回 (47,600) @53,600	107	(95)
							（2）主要建設資材価格調査	279	(263)
							① 3～6級（1泊2日） 1人 5ﾌﾞﾛｯｸ 1回 @33,600	168	(168)
							② 北海道3～6級（1泊2日）		
							1人 1回 (46,600) @56,600	57	(47)
							③ 沖縄3～6級（1泊2日）		
							1人 1回 (47,600) @53,600	54	(48)
							2 会議等出席旅費	740	(740)
							（1）直轄関係		
							① 地整3～6級（1泊2日）		
							2人 1回 2地整 @33,600	134	(134)
							（2）機械施工積算合理化調査		
							① 地整3～6級（1泊2日）		
							2人 1回 3地整 @33,600	202	(202)
							（3）機械設備基準化調査		
							① 地整3～6級（1泊2日）		
							2人 3地整 @33,600	202	(202)
							（4）機械経費実態調査		
							① 地整3～6級（1泊2日）		
							2人 3地整 @33,600	202	(202)
							計	1,911	(1,863)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,335	11,322			△ 13	1 消耗品費	27	(27)
							2 印刷製本費	4,894	(4,864)
							3 通信運搬費		
							郵送料	105	(104)
							4 雑役務費	6,296	(6,340)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							計　11,322(　11,335)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	222 土地・水資源局関係	1,589	1,589			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	645	665			20	指導監督旅費 （検査及び監督等旅費）
							公共用地取得に関する指導 665(645)
							① 北海道開発局 1人 1地区 1回 (47,400) @57,400 57(47)
							② 地方整備局 1人 8地区 2回 @34,400 550(550)
							③ 沖縄総合事務局 1人 1地区 1回 (48,400) @58,400 58(48)
	95016-2123-09-1010 庁費	944	924			△ 20	印刷製本費 924(944)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	280 都市・地域整備局関係	8,526	8,525			△ 1	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,256	3,715			459	1．検査及び監督等旅費
							（1）竣工検査旅費
							① 竣工検査 @38,300円 (16)17班 2人 1,302(1,226)
							2．会議等出席旅費
							（1）指導監督旅費 2,413(2,030)
							① 直轄関係
							イ 国営公園の指導監督
							@50,850円 2人 10ﾌﾞﾛｯｸ 1回 1,017(1,017)
							② 補助関係 1,396(1,013)
							イ 地方公共団体 1,090(707)
							@50,850円 2人 5都市 509(509)
							@39,500円 1人 5都市 198(198)
							@38,300円 1人 10都市 383(0)
							ロ ブロック会議出席
							@38,300円 1人 8ﾌﾞﾛｯｸ 306(306)
							計 3,715(3,256)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	4,481	4,443			△ 38	1．検査及び監督等旅費 4,443(4,481)
							（1）災害査定旅費
							① 災害査定（見込） @38,300円 (103)104件 3,983(3,945)
							（2）竣工検査旅費
							① 竣工検査 @38,300円 (7)6件 2人 460(536)
	95016-2123-09-1010 庁費	789	367			△ 422	1．消耗品費 一式 221千円 221(221)
							2．印刷製本費
							（1）印刷製本費 146(568)
							計 367(789)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	335　河川局関係	95,487	95,151			△ 336	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,275	7,319			44	検査及び監督等旅費
							指導監督旅費　5,250(　5,182)
							1．治水事業等総括指導関係　1,624(　1,608)
							（1）総括指導　978(　962)
							①直轄総括指導　302(　296)
							イ３～６級　@31,400　8局　1人　251(　251)
							ロ沖縄　３～６級　(45,400) @51,400　1人　51(　45)
							②補助総括指導　676(　666)
							イ３～６級　(36,100) @36,000　8回　2人　576(　578)
							ロ沖縄　３～６級　(44,200) @49,800　2人　100(　88)
							（2）災害調査（工法指導）
							３～６級　１人　(36,100) @36,000　4回　1人　144(　144)
							（3）ブロック会議
							３～６級　@31,400　2人　8ブロック　502(　502)
							2．治水事業計画指導関係　302(　296)
							（1）３～６級　@31,400　8局　1人　251(　251)
							（2）沖縄　３～６級　(45,400) @51,400　1人　51(　45)
							3．治水事業等関係　2,541(　2,506)
							（1）直轄河川等関係
							３～６級　@31,400　8局　1人　251(　251)
							（2）直轄ダム事業関係
							沖縄　３～６級　(45,400) @51,400　1人　51(　45)
							（3）補助河川関係　532(　521)
							①３～６級　(36,100) @36,000　6回　2人　432(　433)
							②沖縄　３～６級　(44,200) @49,800　2人　100(　88)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）補助ダム関係 388(377)
							①3～6級 (36,100) @36,000 4回 2人 288(289)
							②沖縄 (44,200) @49,800 2人 100(88)
							（5）水資源機構関係
							3～6級 (35,959) @35,200 4回 1人 141(144)
							（6）直轄都市河川関係
							3～6級 @31,400 8局 1人 251(251)
							（7）補助都市河川関係
							3～6級 (36,100) @36,000 4回 2人 288(289)
							（8）直轄砂防関係
							3～6級 @31,400 8局 1人 251(251)
							（9）補助砂防関係 388(377)
							①3～6級 (36,100) @36,000 4回 2人 288(289)
							②沖縄 3～6級 (44,200) @49,800 2人 100(88)
							4．海岸事業関係
							（1）直轄海岸関係
							3～6級 @31,400 8局 1人 251(251)
							5．災害事業関係（補助河川関係） 532(521)
							（1）3～6級 (36,100) @36,000 6回 2人 432(433)
							（2）沖縄 3～6級 (44,200) @49,800 2人 100(88)
							検査及び監督等旅費
							竣工検査旅費 1,721(1,708)
							1．3～6級 (48,100) @48,000 8回 2人 2班 1,536(1,539)
							2．沖縄 (56,200) @61,800 3人 1班 185(169)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							検査及び監督等旅費
							連絡旅費
							3～6級 (48,100) @43,400 8局 1人 348(385)
							計 7,319(7,275)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	87,552	87,172			△ 380	検査及び監督等旅費 87,172(87,552)
							直轄
							当年災査定 2,810(2,774)
							（1）3～6級 @55,400 8局 2人 3回 2,659(2,659)
							（2）沖縄 3～6級 (57,400) @75,400 2人 1回 151(115)
							補助 84,362(84,778)
							1．災害査定 77,800(78,170)
							（1）当年災査定 74,616(74,996)
							①本州 71,702(72,213)
							イ．本省 3～6級 (71,959) @71,200 44府県 3人 5回 46,992(47,493)
							ロ．出先 3～6級 (57,223) @57,200 8局 9人 6回 24,710(24,720)
							②北海道 1,888(1,807)
							イ．本省 3～6級 (77,200) @86,200 3人 3回 776(695)
							ロ．出先 3～6級 (61,753) @61,800 6人 3回 1,112(1,112)
							③沖縄 1,026(976)
							イ．本省 3～6級 (68,200) @73,800 3人 3回 664(614)
							ロ．出先 3～6級 (60,367) @60,400 3人 2回 362(362)
							（2）過年災査定 3,184(3,174)
							①本州
							本省 3～6級 (71,959) @71,200 13府県 3人 1回 2,777(2,806)
							②北海道

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							本省　3～6級　(77,200) @86,200　3人　1回　259(232)
							③沖縄
							本省　3～6級　(68,200) @73,800　2人　1回　148(136)
							2．竣工検査　6,562(6,608)
							（1）本州　3～6級　(71,959) @71,200　44府県　2人　1回　6,266(6,332)
							（2）北海道　3～6級　(68,400) @74,200　2人　1回　148(137)
							（3）沖縄　3～6級　(69,400) @73,800　2人　1回　148(139)
	95016-2123-09-1010 庁費	327	327			0	消耗品費　327(327)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	320	320			0	保守料　320(320)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13	13			0	借料及び損料　13(13)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	395 道路局関係	10,053	9,144			△ 909	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,450	4,230			△ 1,220	検査及び監督等旅費
							1 指導監督旅費・連絡旅費 4,230(5,450)
							（1）本州等 3,692(4,742)
							（i）直轄関係 3,154(4,204)
							①3～6級 @33,600 2人 (4)3回 8地整 1,613(2,150)
							②1，2級 @32,100 2人 (4)3回 8地整 1,541(2,054)
							（ii）ブロック会議
							①3～6級 @33,600 2人 1回 8ブロック 538(538)
							（2）北海道
							（i）直轄関係 275(351)
							①3～6級 (60,800)@70,800 1人 (3)2回 142(182)
							②1，2級 (56,300)@66,300 1人 (3)2回 133(169)
							（3）沖縄
							（i）直轄関係 263(357)
							①3～6級 (61,800)@67,800 1人 (3)2回 136(185)
							②1，2級 (57,300)@63,300 1人 (3)2回 127(172)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	2,471	2,503			32	検査及び監督等旅費
							1 災害検査旅費 2,503(2,471)
							（1）本州等 2,235(2,235)
							（i）3～6級 @48,900 1人 3回 8地整 1,174(1,174)
							（ii）1，2級 @44,200 1人 3回 8地整 1,061(1,061)
							（2）北海道 137(117)
							（i）3～6級 (60,800)@70,800 1人 1回 71(61)
							（ii）1，2級 (56,300)@66,300 1人 1回 66(56)
							（3）沖縄 131(119)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ｉ）３～６級 (61,800) @67,800 1人 1回 68(62)
							（ii）１，２級 (57,300) @63,300 1人 1回 63(57)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,132	2,411			279	消耗品費 1,058(924)
							印刷製本費 1,353(1,208)
							計 2,411(2,132)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	450　住宅局関係	489	634			145	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	312	443			131	1．検査及び監督等旅費　443(312) （1）指導監督旅費事前調査旅費　262(156) ①大阪（3級、2級、1泊2日） (50,000)(1)　(46,300)(1) 37,000　2人　+　36,000　2人　146(96) ②名古屋（3級、2級、1泊2日） (30,300)(1)　(29,300)(1) 29,500　2人　+　28,500　2人　116(60) （2）中間検査旅費竣工検査旅費　181(156) ①岩手（3級、2級、1泊2日） 32,100　1人　+　31,100　1人　64 ②兵庫（3級　1泊2日）　38,000　2人　76 ③香川（3級　1泊2日）　41,400　1人　41 ④大阪（3級、2級、2泊3日） (1)　(1) 50,000　0人　+　46,300　0人　0(96) ⑤名古屋（3級、2級、1泊2日） (1)　(1) 30,300　0人　+　29,300　0人　0(60)
	95016-2123-09-1010 庁費	177	191			14	印刷製本費　191(177)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	771 北海道局関係	12,583	11,067			△ 1,516	

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員旅費	(2,429) 3,036	(2,479) 2,860	(5,256) 5,256	(6,263) 6,263	(6,958) 6,958
庁費	(4,356) 5,125	(4,258) 4,731	(5,530) 5,530	(5,987) 5,987	(5,993) 5,993
計	(6,785) 8,161	(6,737) 7,591	(10,786) 10,786	(12,250) 12,250	(12,951) 12,951

（注）上段( )書きは補正後予算額

95016-2122-08-2010 職員旅費 6,590 6,172 △ 418

(要求要旨)

開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。

1．会議等出席旅費

（1）実施計画打合せ 3,948(4,944)

① 課長級（7級以上 東京～帯広3日間）

@71,120円 (23) 9人 1回 640(1,636)

② 専門官級（3～6級 東京～帯広3日間）

@67,520円 49人 1回 3,308(3,308)

2．検査及び監督等旅費

（1）予算執行事務等の適正強化 2,224(1,646)

① 課長級（7級以上 東京～札幌3日間）

(59,000) (11)
@72,200円 8人 1回 578(649)

② 専門官級（3～6級 東京～札幌3日間）

(55,400) (18)
@68,600円 24人 1回 1,646(997)

計 6,172(6,590)

95016-2123-09-1010 庁費 5,993 4,895 △ 1,098

(要求要旨)

開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。

1．共通経費 4,163(4,744)

（1）消耗品費 4,163(4,343)

（2）通信運搬費 0(401)

2．印刷製本費

（1）予算関係資料 (169,907) (7)
@116,244円 6種 1.05 732(1,249)

計 4,895(5,993)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	772　北海道開発局関係	212,154	197,469			△ 14,685	

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(342) 403	(362) 403	(349) 349	(349) 349	(241) 241
職員旅費	(132,819) 165,402	(130,730) 150,494	(127,725) 127,725	(121,944) 121,944	(113,986) 113,986
日額旅費	(52,963) 66,203	(49,902) 57,631	(49,857) 49,857	(41,664) 41,664	(39,670) 39,670
庁費	(100,277) 115,439	(97,951) 107,339	(96,459) 96,459	(92,545) 92,545	(86,626) 86,626
計	(286,401) 347,447	(278,945) 315,867	(274,390) 274,390	(256,502) 256,502	(240,523) 240,523

（注）上段（　）書きは補正後予算額

95016-2129-06-0110 諸謝金　219　219　0

（要求要旨）

開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。

１．講演等謝金

（１）調査等謝金

@8,100円　(5時間　5事業 ＋ 2時間　1事業)　219(　219)

95016-2122-08-2010 職員旅費　102,545　100,057　△ 2,488

（要求要旨）

開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。

１．会議等出席旅費　57,276(　59,315)

（１）事業計画説明・実施計画変更説明　39,672(　40,893)

①　開発局～本省（５級　札幌～東京３日間）

@67,700円　586回 (585)　39,672(　39,605)

②　開発局～建設部（５級　札幌～帯広３日間）

(40,240)　@0円　0回 (32)　0(　1,288)

（２）事業執行計画・実施設計打合せ　13,802(　13,802)

①　建設部～開発局（６級　帯広～札幌３日間）

@40,240円　288回　11,589(　11,589)

②　事務所・事業所～開発局（６級　帯広～札幌３日間）

@40,240円　55人　1回　2,213(　2,213)

（３）地方部局次長会議（８級　帯広～札幌３日間）

@45,440円　2人　9部局　2回 (3)　1,636(　2,454)

（４）補助事業事務打合せ（３級以上　札幌～東京３日間）

@67,700円　2人　8事業　2回　2,166(　2,166)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2．検査及び監督等旅費	36,008(	36,352)
							（1）事業実施監査・事業指導（3級　札幌～帯広3日間）		
							@40,240円　804回	32,353(	32,353)
							（2）災害検査立会等	2,689(	3,033)
							①　開発局分	1,982(	2,247)
							イ．災害申請打合せ（5級　札幌～東京3日間）		
							@67,700円　16回 (18)	1,083(	1,219)
							ロ．現地立会（5級　札幌～帯広5日間）		
							@64,240円　14回 (16)	899(	1,028)
							②　開発建設部分		
							イ．現地立会（3級　建設部管内3日間）		
							@26,200円　27回 (30)	707(	786)
							（3）補助事業検査旅費（3級以上　札幌～帯広3日間）		
							@40,240円　2人　6事業　2回	966(	966)
							3．現地調査等旅費		
							（1）設計単価歩掛関係調査経費	6,773(	6,878)
							①　労務単価調査	394(	394)
							イ．調査要領打合せ（3級　札幌～東京3日間）		
							@67,700円　1人　1回	68(	68)
							ロ．調査指導打合せ（3級　札幌～帯広2日間）		
							@28,240円　3ﾌﾞﾛｯｸ　1人	85(	85)
							ハ．調査票審査立会（3級　札幌～帯広3日間）		
							@40,240円　3ﾌﾞﾛｯｸ　2人	241(	241)
							②　設計業務及び測量技術者給与実態調査		
							イ．調査票の確認回収（3級　札幌～帯広3日間）		
							@40,240円　3ブロック　1人	121(	121)
							③　設計積算の適正化調査	5,821(	5,821)
							イ．設計単価歩掛調査	710(	710)
							（イ）調査指導打合せ（3級　帯広～札幌3日間）		
							@40,240円　9部局　1人　1回	362(	362)
							（ロ）現地調査（3級　札幌～滝川2日間）		
							@17,400円　10部局　1人　2回	348(	348)
							ロ．設計単価歩掛作成検討会議（3級　帯広～札幌2日間）		
							@28,240円　181人	5,111(	5,111)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							④　施工合理化調査　437(542)
							イ．開発局分（３級　札幌～東京３日間）
							@67,700円　2回　135(135)
							ロ．開発建設部分　302(407)
							（イ）調査要領説明会出席（２級　帯広～札幌２日間）
							@25,240円　9部局　1回　227(227)
							（ロ）現地調査（２級　札幌～滝川１日間）
							@4,900円　61回(147)　1/4　1回　75(180)
							計　100,057(102,545)
	95059-2122-08-2020 日額旅費	36,588	29,228			△ 7,360	(要求要旨)
							開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。
							１．検査及び監督等旅費　29,228(36,588)
							在勤地外(宿泊施設有)
							（１）通年開設事業所　@3,140円　244回(243)　1　10人(28)　7,662(21,365)
							（２）その他事業所　@3,140円　202回　1　34人(24)　21,566(15,223)
	95016-2123-09-1010 庁費	72,802	67,965			△ 4,837	(要求要旨)
							開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。
							１．共通経費　24,279(21,741)
							（１）消耗品費　17,396(14,998)
							（２）通信運搬費　6,883(6,743)
							２．印刷製本費　24,350(26,829)
							（１）実施計画説明資料等　@204,092円(235,273)　27課　1.05　5,786(6,670)
							（２）事業実施概況　18,564(20,159)
							①　開発建設部管内事業概要
							@544円(593)　3,100部　10部局　1.05　17,707(19,302)
							②　北海道開発局事業概要　@510円　1,600部　1.05　857(857)
							３．保険料
							（１）自動車損害賠償責任保険料
							@0円(22,470)　0台(継続)(9)　+　@0円(30,910)　0台(更新)　0(202)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4．雑役務費　19,336(19,687)
							（1）労務単価調査　(34,222) @33,164円　(495) 501件　1.05　17,446(17,787)
							（2）複写利用許諾契約　@5,000円　(380) 378台　1,890(1,900)
							6．自動車維持費
							（1）自動車維持費　0(4,343)
							{(160,000) @0円　(11) 0台　+　(58,000) @0円　(3) 0台) +　(225,000) @0円　(8) 0台　+　(67,000) @0円　(6) 0台)} 1.05
							計　67,965(72,802)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
6	95-29　戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 496　戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 29099-2145-16-7560　戦傷病者等無賃乗車船等負担金	139,636	95,931			△ 43,705	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(348,838) 348,838	(287,122) 287,122	(238,691) 238,691	(204,967) 204,967	(148,192) 148,192
決算額	348,838	287,122	238,681	204,967	148,192
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	0	10	0	0

(要求要旨)

戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。

（負担額）　95,931(139,636)

(90,920)　(73,052)　(22)
66,420千円 ＋ (50,251千円 × 2/3) ＋ (15千円 × 2/3)

(19)
平成20年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況

	金額
１．運賃	(96,362) 90,920千円
２．特別急行料金	(77,720) 73,052千円
３．普通急行料金	(24) 22千円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	007 国土交通本省施設費								
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	360,777	574,464			213,687			
							２０年度	２１年度	
							予算額	(45,120) 45,120	(95,842) 54,613
							決算額	42,934	39,161
							翌年度繰越額	5,677	61,426
							差引額	2,186	15,452
	006 国土交通本省施設整備	40,777	42,364			1,587			
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	233	213			△ 20	検査及び監督等旅費	213	(0)
							１．等々力宿舎汚水管その他改修工事	209	(0)
							２．蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置工事	4	(0)
							現地調査等旅費		
							１．その他	0	(233)
							計	213	(233)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	64	64			0	１．消耗品費	27	(27)
							２．印刷製本費	10	(10)
							３．通信運搬費	2	(2)
							４．雑役務費	25	(25)
							計	64	(64)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	40,480	42,087			1,607	１．庁舎改修等経費		
							雑役務費	13,650	(27,569)
							２．宿舎改修等経費		
							雑役務費	28,437	(12,911)
							１．等々力宿舎汚水管その他改修工事	26,568	(0)
							２．蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置工事	1,869	(0)
							３．その他	0	(12,911)
							計	42,087	(40,480)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	665 基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費	320,000	530,000			210,000	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	57	57			0	1．現地調査等旅費 整備局分 （1）事務所→堺２区　1人　@1,835円　31回　57(57)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	123	0			△ 123	1．印刷製本費　0(45) 2．借料及び損料　0(78) 計　0(123)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	319,820	529,943			210,123	施設整備費　529,943(319,820) 1．平成２３年度国庫債務負担行為分　188,000(319,820) 平成22年度国庫債務負担行為歳出化額 平成22年度国庫債務負担行為限度額　507,820 22年度歳出予定額　319,820 23年度歳出予定額　188,000 2．平成２３年度単年度歳出化分　341,943(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	835 国土交通大学校施設整備経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (9,448) (5,889) (5,889) (5,712) (5,563) 予算額 9,448 5,889 5,889 5,712 5,563 (要求要旨) 国土交通大学校本校において、庁舎等の施設の整備を行い、研修環境等の充実に資するものである。
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	2,100			2,100	１．空調設備改修経費 2,100(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	012 住宅対策事業費						
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (172,741,000) (180,595,000) 172,785,000 174,718,000 決算額 148,881,109 154,582,643 翌年度繰越額 22,947,787 50,991,901 差引額 23,903,891 26,012,357
	44084-1865-00-4515 公営住宅建設費等補助	0	0			0	
	44084-1865-00-4520 住宅地区改良費補助	0	0			0	
	44084-1865-00-5377 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	0			0	
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0			0	
	013 住宅建設事業調査諸費						
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	123,000	123,000			0	
	44084-1202-08-2010 職員旅費	36,655	36,725			70	会議等出席旅費 32,623(32,421) 現地調査等旅費 4,102(4,234) 計 36,725(36,655)
	44084-1203-09-1010 庁費	86,345	86,275			△ 70	（１）備品費 781(2,328) （２）消耗品費 14,128(15,857) （３）印刷製本費 5,881(10,647) （４）通信運搬費 1,323(721) （５）借料及び損料 6,342(3,427) （６）会議費 0(0) （７）賃金 13,052(13,032) （８）保険料 1,728(1,536) （９）雑役務費 43,040(38,797) 計 86,275(86,345)
	017 住宅対策諸費						
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	143,906,000	107,264,000			△ 36,642,000	２０年度　２１年度 予算額 (370,849,831) (738,570,000) 371,595,000 319,083,000 決算額 364,197,220 723,647,430 差引額 6,652,611 14,922,570
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	186,000	186,000			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	44084-2305-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	15,024,000	15,024,000			0	
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	100,000	0			△ 100,000	
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	56,000	35,000			△ 21,000	
	44088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧費補助		200,000			200,000	
	44084-2405-00-5442 既往債権管理業務円滑化対策交付金	20,000,000	8,325,000			△ 11,675,000	
	44084-2405-00-5444 居住環境整備事業等交付金	0	0			0	
	44084-2405-00-5531 既往債権管理業務円滑化対策補給金	82,000,000	79,000,000			△ 3,000,000	
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	185,000	120,000			△ 65,000	
	44084-2405-00-6666 居住環境整備事業等補給金	0	0			0	
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0			0	
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	26,355,000	4,374,000			△ 21,981,000	
	022 住宅市場整備推進費						
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	9,600,186	23,465,293			13,865,107	２０年度　２１年度 予算額 (7,848,054) (409,077,863) 5,449,191 5,511,946 決算額 7,793,852 407,570,861 差引額 54,202 794,005
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	95,942	111,003			15,061	
	001 住宅市場環境整備推進経費						
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	77,925	92,986			15,061	１．住宅市場に係る総合的な調査経費 35,773(0) （１）住宅市場に係る総合的な調査の企画・設計・総括に関する業務 １）雑役務費 6,034(0) （２）リフォーム市場の動向に関する調査 １）雑役務費 8,884(0) （３）新築住宅市場の動向に関する調査

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1）雑役務費	18,799	(0)
							（4）住宅金融市場の動向に関する調査		
							1）雑役務費	2,056	(0)
							2．マンションの円滑な改修・建替えの調査経費		
							（1）雑役務費	19,227	(0)
							3．分譲マンションの新たな居住形態・管理適正化のあり方調査検討経費		
							（1）雑役務費	17,996	(17,996)
							4．　住宅履歴情報蓄積・活用の方策等に関する調査検討経費	19,990	(19,990)
							（1）維持保全等の技術的指針案の検討		
							1）雑役務費	5,230	(4,681)
							（2）住宅履歴情報の蓄積・活用に関する体制の検討		
							1）雑役務費	3,680	(3,836)
							（3）住宅履歴情報等の市場における評価等に関する調査		
							1）雑役務費	11,080	(11,473)
							5．高齢社会に向けた住宅資産のフロー化に関する検討経費	0	(7,848)
							（1）先行事例の実態調査		
							1）雑役務費	0	(3,437)
							（2）住宅価格の予測手法の開発		
							1）雑役務費	0	(4,411)
							6．プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方策に関する調査検討経費		
							（1）雑役務費	0	(7,806)
							7．住宅のストック及びフロー市場に関する調査検討経費	0	(22,215)
							（1）住宅市場動向調査経費	0	(18,410)
							1）雑役務費	0	(16,817)
							2）印刷製本費	0	(452)
							3）通信運搬費	0	(1,141)
							（2）住宅性能評価結果及び関連情報の統計的解析経費		
							1）雑役務費	0	(3,805)
							8．住宅金融市場に係る観測指標に関する調査検討経費		
							（1）雑役務費	0	(2,070)
							計	92,986	(77,925)
	005　市街地環境整備推進経費								
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	18,017	18,017			0	1．ストック型社会に対応した良好な市街地環境のあり方に関する検討経費		
							（1）雑役務費	8,053	(8,053)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化手法検討経費 （1）雑役務費　9,964(　9,964) 計　18,017(　18,017)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	005　住宅・建築物安全安心対策経費	127,766	163,142			35,376	
	001　建築基準適合判定資格者検定等経費	12,997	18,000			5,003	（要　求　要　旨） 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。 （積　算　内　訳）
	95016-2111-05-0200 委員手当	597	510			△ 87	建築基準適合判定資格者検定委員手当　510(597) （1）検定委員会　437(288) 1）委員長 (1) 0人　(100) 0%　(3) 0回　@23,300　0(70) 2）委　員 (4) 10人　(90.0) 60.0%　(3) 4回　(20,100) @18,200　437(218) （2）小委員会 1）委　員　73(309) 1小委員会　(5) 4人　(85.0) 100.0%　(4) 1回　@18,200
	95016-2122-08-2010 職員旅費	466	462			△ 4	1．検査及び監督等旅費 （1）建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費　462(466) 1）全国６会場 (2) 13人　(6) 1会場　@31,400　408(377) 2）北海道 (2) 1人　1会場　(44,400) @54,400　54(89)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	416	628			212	1．検査及び監督等旅費 （1）建築基準適合判定資格者検定委員等旅費　628(416) 1）全国 (1) 5人　(5) 4回　(83,180) @30,000　600(416) 2）関東管内 (0) 5人　(0) 4回　(0) @1,390　28(0)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	11,518	16,400			4,882	1．建築基準適合判定資格者検定実施経費　12,413(8,039) （1）印刷製本費　1,067(1,182)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）借料及び損料　425(　425)
							（3）雑役務費　10,327(　6,432)
							（4）通信運搬費　594
							2．建築基準適合判定資格者等登録実施経費　3,987(　3,479)
							（1）印刷製本費　609(　568)
							（2）雑役務費　2,017(　1,714)
							（3）電算処理費　1,361(　1,197)
							計　16,400(　11,518)
	005　指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	28,832	28,832			0	（要求要旨） 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。 （積算内訳）
	95016-2122-08-2325　建築基準監督旅費	4,237	4,290			53	1．検査及び監督等旅費 （1）指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費　4,290(　4,237) ①指定確認検査機関等に対する立入検査（本省） (2)　(34)　(36,100) 4人　15回　@48,000　2,880(　2,455) ②指定確認検査機関等に対する立入検査（地方整備局） (2)　(117)　(7,616) 4人　30回　@11,750　1,410(　1,782)
	95016-2123-09-2268　建築基準監督業務庁費	24,595	24,542			△　53	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費　24,542(　24,595) 1．本省　9,851(　9,989) （1）雑役務費　9,774(　9,964) （2）印刷製本費　77(　25) 2．地方整備局　14,691(　14,606) （1）雑役務費　14,597(　14,528) （2）印刷製本費　94(　78)
	010　住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	19,488	19,488			0	（要求要旨） 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託か保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。 本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。
							（積　算　内　訳）
	95016-2122-08-2327 住宅瑕疵担保履行監督旅費	8,581	8,581			0	1．検査及び監督等旅費
							（1）住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費　8,581(　8,581)
							①保険法人に対する立入検査（本省）
							2人　25回　@57,500　2,875(　2,875)
							②保険法人に対する立入検査（地方整備局）
							2人　70回　@13,100　1,834(　1,834)
							③保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議
							15　2回　@51,632　1,549(　1,549)
							④本省と地方整備局等の連絡会議
							15　3回　@51,632　2,323(　2,323)
	95016-2123-09-2269 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,907	10,907			0	1．住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費　10,907(　10,907)
							（1）消耗品費
							72回　@74,580　1.05　5,638(　5,638)
							（2）印刷製本費　5,269(　5,269)
	015 住宅・建築物安全安心対策推進経費	66,449	96,822			30,373	
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	7,979			7,979	1　会議等出席謝金
							（1）建築基準法の性能技術基準整備調査経費　7,979(　0)
							1）委員会　2,449(　0)
							①　委員長　1人　2h　12回　@8,400　202(　0)
							②　委員　13人　2h　12回　@7,200　2,247(　0)
							2）ワーキンググループ
							①　委員　8人　2h　48回　@7,200　5,530(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	4,902			4,902	1　会議等出席旅費
							（1）建築基準法の性能技術基準整備調査経費　4,902(　0)
							1）委員会　1,620(　0)
							①　都内　10人　12回　@860　103(　0)
							②　都外　4人　12回　@31,600　1,517(　0)
							2）ワーキンググループ　3,282(　0)
							①　都内　6人　48回　@860　248(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							② 都外 2人 48回 @31,600	3,034	(0)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	58,369	75,861			17,492	(環 A15)		
							1．建築基準法の性能技術基準整備調査経費	17,492	(0)
							（1）雑役務費	17,369	(0)
							（2）消耗品費	107	(0)
							（3）印刷製本費	16	(0)
							2．民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費	17,032	(17,032)
							（1）雑役務費	16,793	(16,793)
							（2）印刷製本費	239	(239)
							3．建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費	15,477	(15,477)
							（1）雑役務費	15,043	(15,017)
							（2）消耗品費	284	(309)
							（3）印刷製本費	150	(151)
							4．既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドライン検討経費		
							（1）雑役務費	14,250	(14,250)
							5．建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討経費		
							（1）借料及び損料	11,610	(11,610)
							計	75,861	(58,369)
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080			0	建築基準に関する国際基準整合調査	8,080	(8,080)
							1．雑役務費	8,054	(8,053)
							2．印刷製本費	26	(27)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 経済協力開発機構拠出金	12,478	28,148			15,670	
	95016-2725-16-9733 国際連合地域開発センター拠出金	12,478	0			△ 12,478	「前年度限りの経費」
	95016-2725-16-9770 ユネスコ事業等拠出金	0	28,148			28,148	ユネスコ事業等拠出金 299,450ﾄﾞﾙ 94 28,148(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 住宅市場整備推進等事業費補助金						
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	6,450,000	9,189,000			2,739,000	

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
	020　証券化支援業務等補助金						
	95016-2405-16-4792 証券化支援業務等補助金	2,914,000	13,974,000			11,060,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	027 総合的バリアフリー推進費								
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	4,780,382	20,479			△ 4,759,903			
							２０年度	２１年度	
							予算額	(5,137,520) 5,221,386	(22,637,768) 5,209,859
							決算額	5,137,520	6,485,678
							翌年度繰越額	1,251,695	12,113,857
							差引額	5,294,732	5,289,929
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	22,464	20,479			△ 1,985			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,319	2,762			1,443	会議等出席謝金	2,762(	1,319)
							１．当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	2,255(	1,319)
							（１）バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会	741(	180)
							（イ）会長		
							1人 2H 3回 @ 8,400円	50(	50)
							（ロ）委員		
							(3) 10人 2H 3回 @ 7,200円	432(	130)
							（ハ）現地調査（委員）		
							2人 6H 3回 @ 7,200円	259(	0)
							（２）視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会	352(	352)
							（イ）会長		
							1人 2H 3回 @ 8,400円	50(	50)
							（ロ）委員		
							7人 2H 3回 @ 7,200円	302(	302)
							（３）障害者駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する検討委員会	871(	352)
							（イ）会長		
							1人 2H 3回 @ 8,400円	50(	50)
							（ロ）委員		
							(7) 19人 2H 3回 @ 7,200円	821(	302)
							（４）バリアフリーネットワーク会議等の開催	291(	435)
							（イ）全国バリアフリーネットワーク会議（会長）		
							1人 2H 1地域 1回 @ 8,400円	17(	17)
							（ロ）全国バリアフリーネットワーク会議（委員）		
							9人 2H 1地域 1回 @ 7,200円	130(	130)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）地域連絡会議（委員）
							(2) 1人　2H　10地域　1回　@ 7,200円　144(　288)
							2．地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							（1）当事者の主体的参画による基本構想の作成促進　507(　0)
							（イ）基本構想作成提案制度素案検討会（事業者・障害者団体）
							6人　2H　1地域　3回　@ 6,100円　220(　0)
							（ロ）基本構想作成提案制度素案検討会（有識者）
							3人　2H　1地域　3回　@ 7,400円　133(　0)
							（ハ）基本構想作成提案制度素案検討会現地WG（事業者・障害者団体）
							3人　2H　1地域　3回　@ 6,100円　110(　0)
							（二）基本構想作成提案制度素案検討会現地WG（有識者）
							1人　2H　1地域　3回　@ 7,400円　44(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	760	1,156			396	1．会議等出席旅費　926(　760)
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業　697(　760)
							（ハ）バリアフリー化基準適合義務に関する調査
							2人　1地域　3回　@2,200　13(　0)
							（二）視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査
							(1)　(35,600) 2人　1地域　3回　@ 2,200円　13(　71)
							（ホ）障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する調査　241(　285)
							(2)　(35,600) 1人　4地域　1回　@38,200　153(　285)
							4人　10地域　1回　@2,200　88(　0)
							（二）バリアフリーネットワーク会議等の開催　430(　404)
							（a）地域連絡会議（本省→地方運輸局）
							(35,600) 1人　10地域　1回　@ 37,600円　376(　356)
							（b）地域連絡会議（本省→沖縄総合事務局）
							(47,600) 1人　1地域　1回　@ 53,600円　54(　48)
							（2）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							（イ）当事者の主体的参画による基本構想の作成促進
							（a）基本構想作成提案制度素案検討会現地WG
							2人　3地域　1回　@ 38,200円　229(　0)
							2．現地調査等旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	230(	0)
							（イ）バリアフリー化基準適合義務に関する現地調査		
							1人　3地域　1回　@38,200	115(	0)
							（ロ）視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する現地調査		
							1人　3地域　1回　@38,200	115(	0)
							計	1,156(	760)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,200	2,082			882	1．会議等出席旅費	1,853(	1,200)
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	1,550(	1,200)
							（イ）バリアフリー化基準適合義務に関する検討委員会	289(	26)
							（a）会長		
							1人　1地域　3回　@ 2,200円	7(	0)
							（b）委員	282(	26)
							(4) 8人　1地域　3回　@ 2,200円	53(	26)
							2人　1地域　3回　@ 38,200円	229(	0)
							（ロ）視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会	377(	53)
							（a）会長		
							1人　1地域　3回　@ 2,200円	7(	0)
							（b）委員	370(	53)
							(8) 4人　1地域　3回　@ 2,200円	26(	53)
							3人　1地域　3回　@ 38,200円	344(	0)
							（ハ）障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する検討委員会		
							(8) 20人　1地域　3回　@ 2,200円	132(	53)
							（二）バリアフリーネットワーク会議等の開催	752(	1,068)
							（a）全国バリアフリーネットワーク会議		
							(35,600) 10人　1地域　1回　@ 37,600円	376(	356)
							（b）地域連絡会議		
							(2)　(35,600) 1人　10地域　1回　@ 37,600円	376(	712)
							（2）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							（イ）当事者の主体的参画による基本構想の作成促進	303(	0)
							（a）基本構想作成提案制度素案検討会		
							8人　1地域　3回　@ 2,200円	53(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b）基本構想作成提案制度素案検討会
							1人　1地域　3回　@ 38,200円　115(　0)
							（c）基本構想作成提案制度素案検討会現地WG
							3人　3地域　1回　@ 2,200円　20(　0)
							（d）基本構想作成提案制度素案検討会現地WG
							1人　3地域　1回　@ 38,200円　115(　0)
							２．現地調査等旅費
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							現地調査（委員）
							2人　3地域　1回　@ 38,200円　229(　0)
							計　2,082(　1,200)
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	19,185	14,479			△ 4,706	１．印刷製本費　1,194(　903)
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業　1,062(　903)
							（イ）バリアフリー化基準適合義務に関する調査　186(　104)
							（a）検討委員会資料作成（軽印刷：３０頁）
							(6) 15部　3回　@780円　1.05　37(　15)
							（b）報告書作成（一般印刷：１００頁）
							(30) 50部　@2,840円　1.05　149(　89)
							（ロ）視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査　116(　116)
							（a）検討委員会資料作成（軽印刷：２０頁）
							11部　3回　@780円　1.05　27(　27)
							（b）報告書作成（一般印刷：１００頁）
							30部　@2,840円　1.05　89(　89)
							（ハ）障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する取り組み　198(　118)
							（a）検討委員会資料作成（軽印刷：３０頁）
							(12) 20部　3回　@780円　1.05　49(　29)
							（b）報告書作成（一般印刷：１００頁）
							(30) 50部　@2,840円　1.05　149(　89)
							（二）バリアフリーネットワーク会議等の開催　562(　565)
							（a）全国バリアフリーネットワーク会議開催　403(　406)
							（i）会議資料作成（軽印刷：５０頁）
							100部　1回　@780円　1.05　82(　82)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ii）報告書作成（一般印刷：１００頁）
							300部 (1,030) @1,020円 1.05 321(324)
							（b）地域連絡会議
							地域連絡会議用冊子作成（軽印刷：５０頁）
							1,080部 1回 @140円 1.05 159(159)
							（２）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							当事者の主体的参画による基本構想の作成促進
							資料作成用紙 30,000部 @4.4円 132(0)
							２．通信運搬費 253(0)
							（１）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する取り組み
							報告書発送費 20部 @600円 1.05 13(0)
							（２）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							当事者の主体的参画による基本構想の作成促進
							資料発送代 240(0)
							（ｉ）障がい者団体（１００部程度）
							30団体 @120円 4(0)
							（ii）事業者（４５０部程度）
							20団体 @1,000円 20(0)
							（iii）市町村（１０部程度） 1,800市町村 @120円 216(0)
							３．会議費
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							バリアフリーネットワーク会議等の開催
							バリアフリーネットワーク会議会議費
							100人 1回 @ 300円 1.05 32(32)
							４．雑役務費
							当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 13,000(18,250)
							（１）視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究経費 一式 7,000(8,000)
							（２）障害者等用駐車スペース・トイレに関する機能分散に関する取り組み経費 一式 6,000(3,500)
							（３）バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討経費 一式 0(6,750)
							計 14,479(19,185)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	400 自律移動支援プロジェクト推進経費						
	001 自律移動支援プロジェクトの推進経費						
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	0	0			0	1．想定されるシステム利用者の属性に応じたきめ細かな取り組み 雑役務費 0(0) 2．自律移動支援システムの実運用レベルでの展開及び試験的展開の深化 雑役務費 0(0) 3．技術仕様書の改訂・更新等システムの継続的改良 雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	496 交通施設バリアフリー化対策に必要な経費						（繰越明許費）
	95063-2405-16-4308 交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金	3,940,000	0			△ 3,940,000	

（繰越明許費）

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(3,170,000) 3,170,000	(3,000,000) 3,000,000	(3,000,000) 3,000,000	(3,779,787) 3,150,000	(21,275,373) 4,350,000
決算額	2,933,864	2,884,586	2,711,158	3,304,657	5,225,085
翌年度繰越額	539,312	575,110	817,847	1,251,696	12,113,857
不用額	59,006	79,616	46,105	41,282	5,188,126

（前年度限りの経費）

0(3,940,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	551　公共交通移動円滑化設備整備費補助金						（前年度限りの経費）
	95063-2405-16-4310　公共交通移動円滑化設備整備費補助金	769,150	0			△ 769,150	1．ノンステップバス等　0(760,000) 2．タクシー適正化・活性化推進事業 福祉輸送普及促進事業　0(9,150) （イ）共同配車センター事業　0(7,835) （ロ）車両購入費補助事業　0(1,275) （ハ）コーディネーター育成費用　0(40) 計　0(769,150)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	561 地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	48,768	0			△ 48,768	（前年度限りの経費）
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,543	0			△ 1,543	会議等出席謝金 0(1,543)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	147	0			△ 147	現地調査等旅費 0(147)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	472	0			△ 472	会議等出席旅費 0(472)
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	46,606	0			△ 46,606	１．雑役務費 0(46,606)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	032　鉄道駅移動円滑化施設整備事業費						
13	05-43　鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費						
	501　都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費						
	43052-1925-00-5323　鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	720,000	0			△ 720,000	

	２０年度	２１年度
予算額	(2,400,000) 2,400,000	(1,200,000) 1,200,000
決算額	2,369,542	1,792,645
翌年度繰越額	960,834	368,189
差引額	30,458	△ 960,834

（繰越明許費）

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(1,946,000) 1,946,000	(2,400,000) 2,400,000	(2,400,000) 2,400,000	(2,400,000) 2,400,000	(1,200,000) 1,200,000
決算額	1,844,258	2,147,210	2,298,267	2,369,542	1,792,645
翌年度繰越額	791,924	971,215	950,325	960,834	368,189
不用額	49,432	73,499	122,623	19,948	0

（前年度限りの経費）

0(720,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	036 海洋環境対策費						
14	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	74,436	123,752			49,316	２０年度　２１年度 予算額 (151,301) 151,915 (835,963) 97,477 決算額 141,051 差引額 10,250
	120 国連環境計画等拠出金						
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	25,850	25,300			△ 550	環 A11 ＮＯＷＰＡＰ本部事務局設置経費のＵＮＥＰに対する任意拠出金 13,800(14,100) ＰＥＭＳＥＡ事務局運営経費のＵＮＤＰに対する任意拠出金 11,500(11,750) 計 25,300(25,850)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	123　海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	12,892	12,950			58			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	266	266			0	環 A11		
							会議等出席謝金		
							海洋管理ビジョン策定に向けた検討委員会謝金	266(	266)
							5人　2H　3回　@ 7,200円	216(	216)
							1人　2H　3回　@ 8,400円	50(	50)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	270	328			58	環 A13		
							会議等出席旅費	328(	270)
							1．海洋環境の保全のための推進会議出席旅費	170(	163)
							（1）乙地		
							(1) 1人　3回　1地区　(35,600) @37,600円	113(	36)
							（2）北海道		
							1人　1回　1地区　@56,600円	57(	0)
							（3）甲地	0(	79)
							（4）沖縄	0(	48)
							2．公害防止指導旅費		
							(1) 2人　(3) 2地区　(35,600) @39,600円	158(	107)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	356	356			0	環 A11		
							会議等出席旅費		
							海洋管理ビジョン策定に向けた検討委員会出席旅費		
							3人　3回　@ 39,600円	356(	356)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	12,000	12,000			0	環 A11		
							雑役務費	12,000(	12,000)
							（1）海洋管理ビジョン策定に向けた検討調査一式	10,738(	12,000)
							（2）日韓実務者会合一式	1,262(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126 交通部門における総合的環境対策のための調査等の推進						
	050 海洋汚染防止のための予防的対策としての国際的な船舶航行規制制度の導入のための調査検討	5,122	0			△ 5,122	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸謝金	266	0			△ 266	会議等出席謝金 海洋問題や国際法などの有識者から構成される検討委員会謝金 0(266) 0(216) 0(50)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	356	0			△ 356	会議等出席旅費 海洋問題や国際法などの有識者から構成される検討委員会出席旅費 0(356)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	4,500	0			△ 4,500	雑役務費 海洋汚染防止のための予防的対策としての国際的な船舶航行規制制度の導入のための調査検討一式 0(4,500)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615　船舶油濁損害対策	26,794	28,068			1,274	（要求要旨） 総トン数１００トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	470	470			0	環 A11 １．会議等出席謝金 船舶燃料油及びＨＮＳ物質事故補償対策に関する委員会 8人　2H　3回　@8,100円　389(389) ２．講演等謝金 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師謝金 5人　2H　@8,100円　81(81) 計　470(470)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	356	376			20	環 A11 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 1人　10局　@ 37,600円 (35,600)　376(356)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,642	1,379			△ 263	環 A11 １．現地調査等旅費 船舶燃料油及びＨＮＳ物質事故補償対策に関する現地調査旅費 オーストラリア、デンマーク　937(936) ２．検査及び監督等旅費 海外にある保険会社の現地確認旅費 ロシア、中国　442(706) 計　1,379(1,642)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109	109			0	環 A11 会議等出席旅費　109(109) １．船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費　19(19) 横浜～東京 2人　1回　@ 3,500円　7(7) 千葉～東京 3人　1回　@ 3,840円　12(12) ２．船舶燃料油及びＨＮＳ物質事故補償対策に関する委員会出席旅費　90(90) 横浜～東京 3人　3回　@ 3,500円　32(32)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							千葉～東京 5人 3回 @ 3,840円 58(58)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	9,217	10,734			1,517	環 A11 雑役務費 10,734(9,217) 1．ＮＡＣＣＳ関係費用 維持分担金 2,921(2,922) 2．海事関係三局連携データベース等の運営 4,789(6,295) （1）保守管理契約費用 1式 (3,452) @2,188千円 1.05 2,297(3,625) （2）船舶保険加入情報検索データベースシステム機器更新 1式 (2,543) @2,373千円 1.05 2,492(2,670) 3．ＨＮＳ輸送に関する実態調査 1式 @2,880千円 1.05 3,024(0)
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000			0	環 A11 （事業費） （補助率） （所要額） 市町村向け 30,000千円 1/2 15,000千円 市町村向け 15,000(15,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	665　港湾における水質予測手法等の検討に必要な経費						（要求要旨） 環境省による新たな項目（底層ＤＯ、透明度）の追加を中心とした水質環境基準の見直しの動きを踏まえ、港湾環境影響評価を適切に実施するために、底層ＤＯ及び透明度に係る調査及び予測手法について検討するのに必要な経費。
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	3,778	0			△ 3,778	環 A13 前年度限りの経費 １．雑役務費　0(3,778)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	680 海洋環境対策経費						
	005 低潮線の保全に要する経費						（要求要旨） 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	0	57,434			57,434	備品費 29,484(0) 燃料費 18,150(0) 雑役務費 9,800(0) 計 57,434(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	042　海岸環境整備事業費						
15	05-41　海岸環境整備事業に必要な経費	93,000	26,000			△ 67,000	２０年度　２１年度 予算額 (1,181,150) 1,151,150 (1,141,000) 881,500 決算額 1,153,060 翌年度繰越額 224,549 差引額 28,090
	345　海岸環境整備事業						
	41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	0	0			0	環 A16　環 A13

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	347 補助率差額						
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	18,000	7,000			△ 11,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	661　海岸環境整備事業	75,000	19,000			△ 56,000	
	41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	35,000	0			△ 35,000	環 A16
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	40,000	19,000			△ 21,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	047 道路環境等対策費	1,276,167	1,425,915			149,748	
16	07-95 道路環境等対策に必要な経費	1,237,501	1,368,585			131,084	２０年度　２１年度 予算額 (22,484,134) (47,696,705) 3,257,333 1,859,089 決算額 6,419,331 61,491,051 差引額 16,064,803 1,205,654 （要求要旨） 大気質の状況は、全国的には改善傾向にあるが、長年環境基準を達成していない箇所が残存している。そのような局地における大気質の状況は非常に厳しく、道路対策のみでは解決が困難であることから、地方公共団体などの関係機関と協力して、道路対策以外も含めた総合的な対策の検討とその検証を行う。
	400 関係者と連携した環境対策立案等検討業務経費						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	19,266	0			△ 19,266	雑役務費 0(19,266)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	403　環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務						(要　求　要　旨) 環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正される見込みである。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA]（配慮書手続）や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	17,000			17,000	雑役務費　17,000(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	405 今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費						(要求要旨) 沿道における微小粒子状物質（PM2.5）濃度（自排局）について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。道路空間におけるPM2.5の大気中濃度・成分割合について調査し、発生・生成機構別の寄与度を把握し、国内外の先進的取組み状況についても調査し、これらの結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	28,478	23,765			△ 4,713	今後の沿道大気環境対策のための調査検討 雑役務費 23,765(28,478)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	420　沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務						(要　求　要　旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成２０年現在、全国で約１割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、道路交通騒音に与える影響が大きい車両への騒音対策や、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。さらに、既存のハード対策や交通流対策等を含めた総合的な騒音対策に関するガイドラインをまとめ効率的な実施を検討するものである。
	95016-2123-09-2032　道路環境等対策調査費	0	20,049			20,049	雑役務費　20,049(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	425 無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費	149,891	170,000			20,109	(要求要旨) 本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト縮減を図るため、部材の軽量化に係る技術開発等の無電柱化のコスト縮減策を検討し、無電柱化の一層の推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	119	328			209	会議等出席謝金 学識経験者謝金（検討会） 328(119) 教授級（委員長） (1) (3) (7,200) 2人 5回 2h @7,100 142(43) 准教授級（委員） (2) (3) (6,300) 3人 5回 2h @6,200 186(76)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	95	316			221	会議等出席旅費 検討会出席旅費 (1) (3) (31,700) 2人 5回 @31,600 316(95)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	149,677	169,356			19,679	無電柱化に係るコスト縮減方策検討 雑役務費 169,356(149,677)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	551　低公害車普及促進対策						（要　求　要　旨） 大都市地域等における大気汚染問題や地球温暖化問題は依然として厳しい状況にあることに鑑み、環境負荷の大きなバス、トラックを対象に、地方公共団体等と協調してＣＮＧバス・トラック、及びハイブリッドトラックの導入に対する補助を行う。
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金	1,039,866	1,137,771			97,905	環 A12 1．低公害車導入費補助金　1,137,771（1,039,866） （1）バス　234,620（389,767） 一般　124,230（389,767） ＣＮＧバス　12,003（89,267） （a）新車導入 (30,300)　(20,000)　(1/2)　(14) (30,622千円 - 21,620千円)　1/3　3台　9,002（72,100） （b）ＣＮＧ改造 (10,300)　(5) 9,002千円　1/3　1台　3,001（17,167） ハイブリッドバス（路線） （a）新車導入 (33,100)　(22,900)　(1/2)　(55) (28,035千円 - 22,570千円)　1/3　38台　69,223（280,500） ハイブリッドバス（貸切） （a）新車導入 (41,880)　(33,880)　(1/2)　(5) (41,098千円 - 34,426千円)　1/3　6台　13,344（20,000） 電気バス　29,660（0） （a）新車導入 (70,000千円 - 0千円)　1/4　1台　17,500（0） （b）電気改造 36,480千円　1/3　1台　12,160（0） 小規模事業者　110,390（0） ＣＮＧバス （a）新車導入 (30,622千円 - 21,620千円)　1/2　2台　9,002（0） ハイブリッドバス（路線） （a）新車導入 (28,035千円 - 22,570千円)　1/2　31台　84,708（0） ハイブリッドバス（貸切） （a）新車導入 (41,098千円 - 34,426千円)　1/2　5台　16,680（0）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）トラック　614,176(　479,599)
							一般　317,934(　479,599)
							（イ）軽貨物　73,213(　59,426)
							ＣＮＧ軽貨物
							（ａ）新車導入
							(1,630千円 - (0) 680千円) (1/4) 1/3 (5) 3台　950(　2,038)
							ハイブリッド軽貨物
							（ａ）新車導入
							(2,110千円 - (0) 910千円) (1/4) 1/3 (5) 3台　1,200(　2,638)
							電気自動車軽貨物
							（ａ）新車導入
							(4,380) (3,790千円 - 0千円) 1/4 (50) 75台　71,063(　54,750)
							（ロ）小型貨物
							ＣＮＧ小型貨物
							（ａ）新車導入
							(2,650千円 - 1,300千円) (1/2) 1/3 (5) 1台　450(　3,375)
							（ハ）２トン車（積載重量）　145,665(　324,347)
							ＣＮＧトラック　63,000(　132,297)
							（ａ）新車導入
							(5,100) (4,900千円 - (4,177) 4,000千円) (1/2) 1/3 (280) 200台　60,000(　129,220)
							（ｂ）ＣＮＧ改造
							(923) 900千円 1/3 10台　3,000(　3,077)
							ハイブリッドトラック
							（ａ）新車導入
							(5,735千円 - 4,900千円) (1/2) 1/3 (460) 297台　82,665(　192,050)
							（二）４トン車（積載重量）　98,606(　92,451)
							ＣＮＧトラック　51,858(　58,738)
							（ａ）新車導入
							(9,700千円 - 6,525千円) (1/2) 1/3 (35) 46台　48,683(　55,563)
							（ｂ）ＣＮＧ改造
							3,175千円 1/3 3台　3,175(　3,175)
							ハイブリッドトラック

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）新車導入
							(7,330千円 - 4,633千円) (1/2) 1/3 (25) 52台　46,748(33,713)
							小規模事業者　296,242(0)
							（イ）軽貨物　2,015(0)
							ＣＮＧ軽貨物
							（a）新車導入
							(1,630千円 - 0千円) 1/4 2台　815(0)
							ハイブリッド軽貨物
							（a）新車導入
							(2,110千円 - 910千円) 1/2 2台　1,200(0)
							（ロ）小型貨物
							ＣＮＧ小型貨物
							（a）新車導入
							(2,650千円 - 0千円) 1/4 1台　663(0)
							（ハ）２トン車（積載重量）　175,253(0)
							ＣＮＧトラック
							（a）新車導入
							(4,900千円 - 4,000千円) 1/2 164台　73,800(0)
							ハイブリッドトラック
							（a）新車導入
							(5,735千円 - 4,900千円) 1/2 243台　101,453(0)
							（ニ）４トン車（積載重量）　118,311(0)
							ＣＮＧトラック
							（a）新車導入
							(9,700千円 - 6,525千円) 1/2 38台　60,325(0)
							ハイブリッドトラック
							（a）新車導入
							(7,330千円 - 4,633千円) 1/2 43台　57,986(0)
							（３）タクシー　288,975(170,500)
							一般　276,150(170,500)
							電気自動車タクシー
							（a）新車導入
							(4,380) (0) (1/4) (100) (3,580千円 - 2,040千円) 1/2 345台　265,650(109,500)
							ハイブリッドタクシー

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）新車導入 (2,100) (1,490) (1/2) (200) (1,890千円 - 1,440千円) 1/3 70台 10,500(61,000) 小規模事業者 ハイブリッドタクシー （a）新車導入 (1,890千円 - 1,440千円) 1/2 57台 12,825(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
17	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	38,666	57,330			18,664	２０年度　２１年度 予算額 (97,242) 109,334 (1,081,347) 81,823 決算額 94,200 1,072,403 差引額 3,042 8,944
	571 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	19,923	40,495			20,572	環 A11　科 R27
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	672	164			△ 508	会議等出席謝金 委員謝金 検討会 (10) 5人 (4) 2回 2時間 (8,400) @8,200円 164(672)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	63	151			88	現地調査等旅費 車両導入可能性調査旅費 1人回 (2) 3地域 (31,700) @50,200円 151(63)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	285	360			75	会議等出席旅費 委員等旅費 検討会 (3) 5人 (3) 2回 (31,700) @36,000円 360(285)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	428	146			△ 282	地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進に係る調査事務費 146(428) １．会議費 9(32) ２．印刷製本費 77(277) ３．借料及び損料 60(119)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	18,475	39,674			21,199	社会実証実験請負費 39,674(18,475)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	581 自動車運送事業者によるＣＯ２削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発	18,743	16,835			△ 1,908	環 A11 科 R27
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	504	492			△ 12	会議等出席謝金 委員謝金 検討会 10人 3回 2時間 (8,400) @8,200円 492(504)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	63	216			153	現地調査等旅費 ＣＯ２削減努力実態調査旅費 (1) 2人回 (2) 3地域 (31,700) @36,000円 216(63)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	190	1,080			890	会議等出席旅費 委員等旅費 検討会 (3) 10人 (2) 3回 (31,700) @36,000円 1,080(190)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	17,986	15,047			△ 2,939	自動車運送事業者によるＣＯ２削減努力の相対評価手法の開発及び削減努力に対する付加価値創出等にかかる調査事務費 15,047(17,986) １．会議費 19(19) ２．印刷製本費 93(244) ３．借料及び損料 90(90) ４．雑役務費 14,845(17,633)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	051 水資源対策費						
18	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	232,412	204,339			△ 28,073	２０年度　２１年度 予算額 (288,406) (341,845) 297,959 253,562 決算額 269,406 80,694 差引額 19,000 4,306

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	263 水資源対策推進経費	114,614	97,700			△ 16,914	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (169,570) 171,618　164,862 (152,989) 152,989 (130,628) 135,656 (229,377) 141,094
	006 水資源の現状把握等に要する経費	31,317	27,112			△ 4,205	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	410	255			△ 155	１．現地調査等旅費　255(410)
							（１）全国水需給動態調査　255(309)
							①１０～７級　1人 (2) 1回 @ (53,900) 53,800　54(108)
							②６～３級　2人 2回 @ (50,300) 50,200　201(201)
							（２）水資源に係わる動向調査
							②６～３級　(2) 0人 (1) 0回 @ (50,300) 50,200　0(101)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	12,248	10,360			△ 1,888	１．印刷製本費　1,850(2,004)
							（１）全国水需給動態調査　1,836(1,990)
							①報告書　(1,500) 1,390部 (1,170) @1,160 1.05　1,693(1,843)
							②報告書　(400) 390部 @350 1.05　143(147)
							（２）水資源に係わる動向調査　3部 @4,400 1.05　14(14)
							２．雑役務費　8,510(10,244)
							（１）全国水需給動態調査
							①全国水需給動態調査　1,954(2,896)
							（２）水資源に係わる動向調査　6,556(7,348)
							計　10,360(12,248)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査地方公共団体委託費	18,659	16,497			△ 2,162	
							全国水需給動態調査　47都道府県 (397,000) 351,000　16,497(18,659)
	013 水供給システムの安全・安心確保に係る経費	13,703	12,333			△ 1,370	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	299	198			△ 101	１．会議等出席謝金
							流域水危機検討会　2人 1日 @16,800 (6) 3箇所　101(202)
							２．講演等謝金
							水の安全保障国民会議　3人 4時間 @8,100　97(97)
							計　198(299)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	433	216			△ 217	1．会議等出席旅費		
							流域水危機検討会（６～３級）　(10) 4回　(36,100) @36,000	144(	361)
							2．現地調査等旅費		
							多目的水資源施設に関する調査旅費（６～３級）		
							2回　(36,100) @36,000	72(	72)
							計	216(	433)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	525	310			△ 215	会議等出席旅費	310(	525)
							（1）流域水危機検討会	215(	430)
							①１泊２日　2人　(31,700) @31,600　(6) 3箇所	190(	380)
							②日帰り　4人　@2,080　(6) 3箇所	25(	50)
							（2）水の安全保障国民会議　3人　(31,700) @31,600	95(	95)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	12,446	11,609			△ 837	1．消耗品費	42(	38)
							2．印刷製本費	1,728(	2,468)
							3．通信運搬費	735(	735)
							4．借料及び損料	659(	704)
							5．会議費	57(	113)
							6．雑役務費	8,388(	8,388)
							（1）水供給・水融通状況実態調査	4,114(	4,114)
							（2）多目的水資源施設の老朽化・耐震診断調査	4,274(	4,274)
							計	11,609(	12,446)
	016　広域的な水循環健全化推進調査経費	16,621	10,382			△ 6,239			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	136	136			0	(環 A13)		
							1．広域的な水循環健全化推進調査		
							（1）会議等出席謝金	136(	136)
							①委員長　1人　3回　2H　@ 8,400	50(	50)
							②委　員　2人　3回　2H　@ 7,200	86(	86)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	344	347			3	(環 A13)		
							1．会議等出席旅費		
							（1）広域的な水循環健全化に係る委員会出席旅費	347(	344)
							①近畿圏		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．１０～７級　1人　0回　45,434　0(　0)
							ロ．６～３級　2人　0回　43,234　0(　0)
							②中部圏
							イ．１０～７級　1人　0回　37,875　0(　0)
							ロ．６～３級　2人　0回　34,875　0(　0)
							③首都圏・関東圏
							イ．１０～７級（首都圏）　1人　0回　5,200　0(　0)
							ロ．６～３級（関東圏）　2人　0回　21,830　0(　0)
							④全国平均　347(　344)
							イ．１０～７級　1人　3回　(39,100) 39,400　118(　117)
							ロ．６～３級　2人　3回　(37,900) 38,200　229(　227)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	16,141	9,899			△ 6,242	環 A13
							１．印刷製本費　92(　92)
							（１）温室効果ガス削減等に係るケーススタディー
							①印刷製本費　10部　(4,410) @4,400　1.05　46(　46)
							（２）水循環系の観点からの温室効果ガスの評価方法等の検討
							①印刷製本費　10部　(4,410) @4,400　1.05　46(　46)
							２．雑役務費　9,807(　16,049)
							（１）温室効果ガス削減等に係るケーススタディー　6,001(　11,077)
							（２）水循環系の観点からの温室効果ガスの評価方法等の検討　3,806(　4,972)
							計　9,899(　16,141)
	021　水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	6,521	11,743			5,222	
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金		67			67	水資源有効利用促進協議会
							会議等出席謝金　（大学教授級）
							4人　1日　@16,800　67
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	365	584			219	環 A13

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(447) 483　336　(288) 288　(324) 324　(338) 338
							１．会議等出席旅費　146(73)
							雑用水用施設連絡会議（全国会議）　73(73)
							１０～７級　1人　1回　@36,900　37(37)
							６～３級　1人　1回　@36,100　36(36)
							節水推進施策都道府県会議　73(0)
							１０～７級　(0) 1人　(0) 1回　@36,900　37(0)
							６～３級　(0) 1人　(0) 1回　@36,100　36(0)
							２．現地調査等旅費　438(292)
							雑用水用施設現地調査　292(292)
							１０～７級　1人　4回　@36,900　148(148)
							６～３級　1人　4回　@36,100　144(144)
							節水推進施策現地調査　146(0)
							１０～７級　(0) 1人　(0) 2回　@36,900　74(0)
							６～３級　(0) 1人　(0) 2回　@36,100　72(0)
							計　584(365)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		127			127	水資源有効利用促進協議会
							全国平均　１０～７級（１泊２日宿泊・運賃のみ）
							4人　@31,700　127
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	6,156	10,965			4,809	環 A13
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(53,428) 53,623　50,154　(11,915) 11,915　(8,792) 9,225　(7,843) 7,843
							１．印刷製本費
							雑用水利用施設長期利用可能性方策調査
							①印刷製本費　(44) 0部　@780　1.05　0(36)
							２．消耗品費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							消耗品一式　1式　@12,300　1.05　13
							3．雑役務費　10,952(　6,120)
							雑用水利用施設長期利用可能性方策調査　1,328(　2,044)
							雨水・再生水「プラットフォーム」構築　0(　4,076)
							雨水・再生水利用基準・規格、普及目標等の検討　3,674
							全国節水ニーズ及び普及実態調査　4,084
							節水基準・規格、効果、普及目標等の検討　1,866
							計　10,965(　6,156)
	028　気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	10,991	22,187			11,196	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	302	456			154	1．現地調査等旅費　456(　302)
							（2）水量・水質一体管理のあり方の検討
							①６～３級　2人　2回　(3)　@50,200　(50,300)　201(　302)
							（3）渇水による社会活動影響把握　255(　0)
							①１０～７級　1人　1回　(0)　(0)　@53,800　(53,900)　54(　0)
							①６～３級　2人　2回　(0)　(0)　@50,200　(50,300)　201(　0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	10,689	21,731			11,042	1．印刷製本費　56(　63)
							（1）中長期的な水資源への影響の基礎検討　14(　63)
							①会議資料　0部　0回　(10)　(3)　@1,540　1.05　0(　49)
							②報告書　3部　@4,400　1.05　(4,410)　14(　14)
							（2）水量・水質一体管理のあり方の検討
							①報告書　3部　@4,400　1.05　14(　0)
							（3）渇水による社会経済活動影響把握
							①報告書　3部　@4,400　1.05　14(　0)
							（4）水需給安定性確保方策のとりまとめ
							①報告書　3部　@4,400　1.05　(2,940)　14(　0)
							2．雑役務費　21,675(　10,626)
							（1）中長期的な水資源への影響の基礎検討　3,672(　10,626)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）水量・水質一体管理のあり方の検討　6,114(　0)
							（３）渇水による社会経済活動影響把握　6,395(　0)
							（４）水供給安定性確保方策案のとりまとめ　5,494(　0)
							計　21,731(　10,689)
	036　日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	35,461	13,943			△　21,518	
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	302	0			△　302	１．現地調査等旅費　0(　302)
							（１）水資源情報の状況調査
							①１０～７級　0人　0回　@　61,100　0(　0)
							②６～３級　0人　0回　@　55,700　0(　0)
							（２）水資源情報の共有、解析手法の検討
							(2)　(3) ②６～３級　0人　0回　@　50,300　0(　302)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	35,159	13,943			△　21,216	１．印刷製本費　14(　23)
							（１）水資源情報の調査
							①印刷製本費　0部　@4,400　1.05　0(　0)
							（２）情報共有・公開方法の検討
							(5)　(4,410) ①印刷製本費　3部　@4,400　1.05　14(　23)
							２．雑役務費　13,929(　35,136)
							（１）水資源情報の状況調査
							②雑役務費　0(　0)
							（２）水資源情報の共有、解析手法の検討、情報収集・提供ステムの構築
							②雑役務費　13,929(　35,136)
							計　13,943(　35,159)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	265 世界的水資源問題検討経費						
	001 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	43,369	36,215			△ 7,154	
	95016-2122-08-4010 外国旅費	8,317	0			△ 8,317	環 A11
							1．会議等出席旅費 0(7,955)
							（1）世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討 0(5,628)
							①ヨーロッパ（スウェーデン） 0(1,154)
							イ．１０～７級 (1) 0人 (1) 0回 426,000 0(577)
							ロ．６～３級 (1) 0人 (1) 0回 426,000 0(577)
							②ヨーロッパ（ドイツ）
							イ．１０～７級 0人 1回 438,000 0(0)
							③ヨーロッパ（オランダ）
							イ．１０～７級 (1) 0人 (1) 0回 426,000 0(508)
							ロ．６～３級 (1) 0人 (1) 0回 426,000 0(0)
							④アメリカ（ニューヨーク）
							イ．１０～７級 (1) 0人 (2) 0回 267,000 0(950)
							⑤ヨーロッパ（フランス）
							イ．１０～７級 0人 (1) 0回 597,000 0(0)
							ロ．６～３級 0人 (1) 0回 575,000 0(0)
							⑥アジア（シンガポール） 0(3,016)
							イ．大臣等 (1) 0人 (1) 0回 804,500 0(968)
							ロ．指定職 (2) 0人 (1) 0回 490,100 0(636)
							ハ．１０～７級（秘書官、護衛官）
							(2) 0人 (1) 0回 368,000 0(494)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ニ．１０～７級　(1) 0人　(1) 0回　163,000　0(306)
							ホ．６～３級　(2) 0人　(1) 0回　163,000　0(612)
							⑦アジア（マニラ）
							イ．指定職　0人　(1) 0回　341,700　0(0)
							（２）水資源計画政策交流（中国）
							①アジア（中国）　0(2,327)
							イ．大臣等　(1) 0人　(1) 0回　455,100　0(553)
							ロ．指定職　(2) 0人　(1) 0回　326,400　0(1,008)
							ハ．１０～７級（秘書官、護衛官）
							(2) 0人　(1) 0回　266,800　0(420)
							ニ．１０～７級　(1) 0人　(1) 0回　181,000　0(346)
							ホ．６～３級　(1) 0人　(1) 0回　181,000　0(0)
							２．現地調査等旅費
							（１）世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討　0(362)
							①アジア（タイ）
							イ．６～３級　0人　1回　243,900　0(0)
							②アジア（ジャカルタ）
							イ．６～３級　(2) 0人　(1) 0回　177,000　0(362)
							計　0(8,317)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	35,052	36,215			1,163	環 A11
							１．印刷製本費　773(446)
							（１）水資源計画政策交流（日中水資源交流会議）
							①印刷製本費　100部　@1,540　1.05　162(162)
							（２）水資源計画政策交流（日中韓３カ国大臣会議）
							①印刷製本費　150部　@1,540　1.05　243(243)
							（３）世界的水資源問題に関する調査

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①印刷製本費 (0) 200部 @1,540 1.05 323(0)
							（4）アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査
							①印刷製本費 (50) 55部 @780 1.05 45(41)
							2．雑役務費 35,442(34,606)
							（1）世界の水資源施策に関する調査 0(9,959)
							①翻訳料 (100) 0枚 @2,600 1.05 0(273)
							②雑役務費 0(9,686)
							（2）水資源計画政策交流（日中水資源交流会議） 1,645(1,752)
							①翻訳料 （和文→外国） 100枚 @ 5,620 1.05 590(590)
							②翻訳料 （外国→和文） 100枚 @ 3,780 1.05 397(397)
							③通 訳 2人 3日 @ 74,800 1.00 449(449)
							④速記料 5時間 @39,880 1.05 209(209)
							⑤会場借料 (2) 0日 @28,450 0(57)
							⑥車両借上費 (2) 0台 @25,000 0(50)
							（3）水資源計画政策交流（日中韓３カ国大臣会議） 2,348(2,348)
							①翻訳料 （和文→外国） 150枚 @ 5,620 1.05 885(885)
							②翻訳料 （外国→和文） 150枚 @ 3,780 1.05 595(595)
							③通 訳 2人 3日 @ 74,800 1.00 449(449)
							④速記料 10時間 @39,880 1.05 419(419)
							（4）世界的水資源問題に関する検討調査 17,980(8,986)
							①翻訳料 （和文→外国） (0) 200枚 (0) @ 4,470 1.05 939(0)
							②翻訳料 （外国→和文） (500) 200枚 @ 2,600 1.05 546(1,365)
							③通 訳 (1) 2人 (3) 6日 @ 74,800 1.00 898(224)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							④速記料　20時間　@39,880　1.05　837(　0)(　0)
							⑤雑役務費（世界の水問題適応策関連）　14,760(　0)
							⑥雑役務費（世界的水資源問題に関する検討調査）　(　7,397)
							（5）アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査　13,469(　11,561)
							①通　訳　1人　12日　@74,800　898(　898)
							②雑役務費　12,571(　10,663)
							計　36,215(　35,052)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	267 地下水対策推進経費						
	001 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	40,752	36,560			△ 4,192	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	180	0			△ 180	(環 A13)
							1．会議等出席謝金
							地盤沈下防止状況現地検討会 0(180)
							①関東平野北部 0(60)
							会長 (1) 0人 (1) 0回 (2) 0時間 @8,400 0(17)
							委員 (3) 0人 (1) 0回 (2) 0時間 @7,200 0(43)
							②濃尾平野 0(60)
							会長 (1) 0人 (1) 0回 (2) 0時間 @8,400 0(17)
							委員 (3) 0人 (1) 0回 (2) 0時間 @7,200 0(43)
							③筑後・佐賀平野 0(60)
							会長 (1) 0人 (1) 0回 (2) 0時間 @8,400 0(17)
							委員 (3) 0人 (1) 0回 (2) 0時間 @7,200 0(43)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,630	1,060			△ 570	(環 A13)
							1．会議等出席旅費 1,013(1,487)
							（1）地盤沈下状況現地検討会 547(547)
							①関東平野北部 47(47)
							１０級～７級 1人 2回 @8,036 16(16)
							６級～３級 2人 2回 @7,636 31(31)
							②濃尾平野 176(176)
							１０級～７級 1人 2回 @29,800 60(60)
							６級～３級 2人 2回 @29,000 116(116)
							③筑後・佐賀平野 324(324)
							１０級～７級 1人 2回 @41,071 82(82)
							６級～３級 2人 3回 @40,271 242(242)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）地盤沈下防止等対策要綱推進協議会（水資源部）　466(　466)
							１０級～７級　1人　3地域　2回　@26,302　158(　158)
							６級～３級　2人　3地域　2回　@25,636　308(　308)
							（３）地下水水利用実態調査（河川局）
							本省・地方間連絡旅費（全国会議）　0(　474)
							６～３級（内地）　(1) 0人　8局　(1) 0回　@50,700　0(　406)
							６～３級（北海道）　(1) 0人　1局　(1) 0回　@67,700　0(　68)
							３．検査及び監督等旅費
							（１）地下水水利用実態調査（河川局）　47(　143)
							①本省→地方間指導監督旅費　1人　1回　@46,700　47(　47)
							地方局内連絡（現地指導・監督・調査）
							６～３級　(1) 0人　9局　(1) 0回　@10,700　0(　96)
							計　1,060(　1,630)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	315	0			△ 315	(環 A13)
							１．会議等出席旅費
							地盤沈下状況現地検討会　0(　315)
							①関東平野北部　(4) 0人　(1) 0回　@8,036　0(　32)
							②濃尾平野　(4) 0人　(1) 0回　@29,800　0(　119)
							③筑後・佐賀平野　(4) 0人　(1) 0回　@41,071　0(　164)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	29,783	29,692			△ 91	(環 A13)
							１．備品費（河川局）　0(　1,358)
							２．消耗品費（河川局）　0(　1,640)
							３．印刷製本費　83(　1,018)
							（１）地盤沈下防止等対策要綱推進調査
							(375) 0部　@600　1.05　0(　236)
							（２）要綱３地区地盤沈下防止等対策調査　0(　167)
							会議資料　(40) 0部　@1,540　1.05　0(　65)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							報告書 (63) 0部 @1,540 1.05 0(102)
							（3）渇水時における地下水の管理体制の検討調査 0(0)
							（4）地下水保全管理検討 0(258)
							（5）地震災害時における地下水利用システムの検討 0(0)
							（6）地下水水理利用実態調査（河川局） 83(357)
							会議資料 (25) 0部 @780 1.05 0(20)
							報告書 (57) 14部 (5,630) @5,620 1.05 83(337)
							4．通信運搬費（河川局） 0(153)
							5．会議費 0(5)
							6．雑役務費 29,609(25,609)
							（1）要綱３地区地盤沈下防止等対策調査 8,176(8,176)
							（2）地下水保全管理検討 6,563(6,563)
							（4）地下水水理利用実態調査（河川局） 14,870(10,870)
							計 29,692(29,783)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査地方公共団体委託費	8,844	5,808			△ 3,036	環 A13
							1．地盤沈下防止等対策要綱推進調査 5,808(8,844)
							（1）関東平野北部 (5県 + 1市) (783,000) 500,000 3,000(4,698)
							（2）濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (5県 + 1市) (691,000) 468,000 2,808(4,146)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	269　水源地域対策推進経費	15,677	13,864			△ 1,813	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (22,939) 24,479　(20,872) 21,851　(20,264) 20,264　(16,535) 17,101　(15,790) 15,790
	001　水源地域整備計画策定費	7,151	6,435			△ 716	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (13,448) 14,823　(11,509) 12,369　(10,896) 10,896　(7,635) 7,848　(7,210) 7,210
							(要求要旨)
							水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)に基づいて実施する指定ダム等の指定、水源地域の指定、水源地域整備計画の決定等を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,172	1,523			351	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (1,268) 1,492　(1,088) 1,177　(1,015) 1,015　(979) 979　(802) 802
							１．会議等出席謝金　908(476)
							（１）指導地区　778(476)
							①現地会議等出席謝金　778(260)
							3地区　(1) 2人　2日　(2) 3H　3回　@7,200
							②連絡会議出席謝金
							(15) 0人　(1) 0日　(2) 0H　(7,200) @0　0(216)
							（２）保全地区
							現地会議等出席謝金
							(0) 3人　(0) 2H　(0) 3回　(0) @7,200　130(0)
							２．講演等謝金　615(696)
							（１）生活相談地区　97(178)
							①講師謝金　(2) 4人　(5) 3時間　@ 8,100　97(81)
							②指導謝金
							(1) 0地区　(2) 0人　(3) 0H　(2) 0日　(8,100) @0　0(97)
							（２）リーダー養成地区
							講師謝金
							2地区　4人　4H　2日　@8,100　518(518)
							計　1,523(1,172)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,318	2,635			317	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (2,358) 2,948　(2,333) 2,600　(2,281) 2,281　(2,416) 2,416　(2,415) 2,415
							１．会議等出席旅費　914(809)
							（１）指導地区

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							現地会議等出席旅費
							3地区 1人 3回 (53,900) @53,800 484(485)
							（2）生活相談地区
							(1) (2) (1) (53,900) 0地区 0人 0回 @0 0(108)
							（3）リーダー養成地区
							(2) (53,900) 2地区 4人 1回 @53,800 430(216)
							2．現地調査等旅費 1,721(1,509)
							（1）指定地区
							(53,900) 14地区 2人 1回 @53,800 1,506(1,509)
							（2）保全地区
							(0) (0) (0) (0) 4地区 1人 1回 @53,800 215(0)
							計 2,635(2,318)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,686	1,774			88	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (2,244) (2,353) (2,159) (1,154) (921) 2,805 2,353 2,159 1,154 921
							会議等出席旅費 1,774(1,686)
							（1）指導地区 968(1,039)
							①現地会議等出席旅費
							(1) (53,900) 3地区 2人 3回 @53,800 968(485)
							②連絡会議出席旅費
							(15) (1) (36,900) 0人 0回 @0 0(554)
							（2）生活相談地区
							(2) (2) (53,900) 講師旅費 4人 1回 @53,800 215(216)
							（3）リーダー養成地区
							講師旅費
							(53,900) 2地区 4人 1回 @53,800 430(431)
							（4）保全地区
							(0) (0) (0) 現地会議等出席旅費 3人 1回 @53,800 161(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	1,975	503			△ 1,472	1．印刷費 332(951)
							（1）会議資料 332(560)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①指定地区
							14地区　1回　(25) 12部　@780　1.05　138(　286)
							②指導地区
							3地区　3回　(25) 18部　@780　1.05　133(　184)
							③生活相談地区
							(2) 1回　25部　@780　1.05　20(　41)
							④リーダー養成地区
							2地区　1回　(30) 25部　@780　1.05　41(　49)
							（2）報告書
							指導地区
							(3) 0地区　(110) 0部　(1,130) @0　(1.05) 0　0(　391)
							2．借料及び損料
							会場借料　171(　1,024)
							①指定地区　(14) 0地区　(2.0) 0　(28,450) @0　0(　796)
							②生活相談地区　(2) 0日　(28,450) @0　0(　57)
							③リーダー養成地区　2地区　3日　@28,450　171(　171)
							計　503(　1,975)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 水源地域対策基本問題調査費	8,526	7,429			△ 1,097	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (9,491) 9,656 (9,363) 9,482 (9,368) 9,368 (8,900) 9,253 (8,580) 8,580 (要求要旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	562	216			△ 346	(環 A13) １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (194) 210 (166) 179 (133) 133 (160) 160 (303) 303 会議等出席謝金 216(562) １．委員会等出席謝金 216(432) （１）水源地域理解促進調査謝金 (5) 0人 (2) 0時間 (7,200) @0 (6) 0回 0(432) （２）水源地域保全活性化調査謝金 (0) 5人 (0) 3時間 (0) @7,200 (0) 2回 216(0) ２．現地調査謝金 水源地域理解促進調査謝金 (2) 0地区 (2) 0人 (2) 0時間 (8,100) @0 (2) 0回 0(130)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	215	215			0	(環 A13) １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (375) 405 (303) 338 (370) 370 (338) 338 (288) 288 会議等出席旅費 215(215) （１）水源地域理解促進調査旅費 (2) 0地区 (1) 0人 (53,900) @0 (2) 0回 0(215) （２）水源地域保全活性化調査旅費 (0) 2地区 (0) 1人 (0) @53,800 (0) 2回 215(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	431	538			107	(環 A13) １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (375) 405 (365) 365 (409) 409 (423) 423 (575) 575 会議等出席旅費 538(431) （１）水源地域理解促進調査旅費 (2) 0地区 (2) 0人 (53,900) @0 (2) 0回 0(431)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）水源地域保全活性化調査旅費
							(0) 5人 (0) @53,800 (0) 2回 538(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	7,318	6,460			△ 858	(環 A13)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予算額 (8,211) (8,261) (8,456) (7,979) (7,414) 8,300 8,308 8,456 8,332 7,414
							1．印刷費 113(595)
							（1）委員会会議資料
							水源地域理解促進調査
							(6) 0回 (20) 0部 (780) @0 (1.05) 0 0(98)
							（2）現地会議資料
							水源地域理解促進調査
							(2) 0地区 (55) 0部 (780) @0 (1.05) 0 0(90)
							（3）打合せ用
							水源地域理解促進調査
							(6) 0回 (55) 0部 (780) @0 (1.05) 0 0(270)
							（4）報告書用 113(137)
							①水源地域理解促進調査 (85) 0部 (1,540) @0 (1.05) 0 0(137)
							②水源地域保全活性化調査 (0) 70部 (0) @1,540 (0) 1.05 113(0)
							2．雑役務費 6,347(6,723)
							（1）水源地域理解促進調査（仕組みの検討） 0(4,723)
							（2）水源地域理解促進調査（情報収集） 0(2,000)
							（3）水源地域保全活性化調査（仕組みの検討） 4,451(0)
							（4）水源地域保全活性化調査（情報収集） 1,896(0)
							計 6,460(7,318)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	353 水資源対策経費	18,000	20,000			2,000	
	506 気候変動に対応した水利用の調整制度に関する検討経費	11,000	13,000			2,000	（要求要旨） 気候変動による渇水リスクが高まる中で、円滑な水融通による貴重な水資源の有効活用は今後の大きな課題である。このため、諸外国における水利権取引の制度や実例等を調査し、我が国の水利調整の実態、問題点等を踏まえた分析を行った上で、機動的な水融通に向けた実効性のある水利用の調整制度等について、法律等の専門家・実務家を交えた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	228	1,032			804	（積算内訳） 会議等出席謝金 1,032(228) 会長 1人 10回(5) 2h @8,400 168(84) 委員 6人(2) 10回(5) 2h @7,200 864(144)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	101	101			0	現地調査等旅費 ７～１０級 1人 2回 1箇所 @50,500 101(101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	140	1,192			1,052	会議等出席旅費 7人(3) 10回(6) @17,029(7,786) 1,192(140)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	10,531	10,675			144	印刷製本費 77(250) １．報告書作成 13冊(29) @5,620(5,630) 1.05 77(171) ２．その他 0(79) 雑役務費 10,598(10,281) 計 10,675(10,531)
	511 地球温暖化に対応したダム等有効活用検討（渇水リスクの軽減）経費	7,000	7,000			0	（要求要旨） 温暖化に伴い、融雪時期の早まりや降雪・降雨量の減少、代かき期の早まりなど、ダム等への水の流入・流出に係る状況の変化が予想されていることから、今後、中長期的に水利用への深刻な影響を回避していくためには、ダム等の操作方法の見直しを進めることが必要となる。このため、融雪出水変化等を踏まえたシミュレーションを実施し、貯留・補給に係る最適なダム操作等の検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	101	100			△ 1	現地調査等旅費 ３～６級（全国） 2人 1回 @50,200(50,300) 100(101)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	6,899	6,900			1	雑役務費 6,900(6,899)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	057 水資源開発事業費	11,694,000	10,973,000			△ 721,000	
19	05-41 水資源開発の促進に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (143,000) 143,000 (85,000) 85,000 決算額 122,061 差引額 20,939
	270 水資源開発事業調査						
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	62,000	62,000			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (140,000) 140,000 135,000 (131,000) 131,000 (121,500) 121,500 (85,000) 85,000

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
20	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (6,385,000) (6,321,000) 6,385,000　6,321,000 決算額 0 差引額 6,385,000
	250 水道水源開発施設整備事業						
	45086-1925-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	5,621,000	5,059,000			△ 562,000	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (8,119,000) (6,582,000) (6,385,000) (6,321,000) 8,119,000　7,157,000　6,582,000　6,385,000　6,321,000

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
21	15-45　水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (324,000) 324,000 (241,000) 241,000 決算額 0 0 差引額 324,000 0
	255　工業用水道事業に必要な経費						
	001　工業用水道						
	45052-1925-00-5030　工業用水道事業費補助	217,000	113,000			△ 104,000	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (383,000) 383,000 345,000 (334,000) 334,000 (324,000) 324,000 (241,000) 241,000

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
22	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,794,000	5,739,000			△ 55,000	20年度 21年度 予算額 (10,976,000) (10,646,000) 10,976,000 10,646,000 決算額 0 0 差引額 10,976,000 0
	46052-1925-00-4765 農業生産基盤整備・保全事業費補助	0	0			0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (11,545,000) (11,316,000) (10,976,000) (10,646,000) 11,545,000 11,430,000 11,316,000 10,976,000 10,646,000
	46052-1925-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	5,794,000	5,739,000			△ 55,000	
	058 水資源開発事業調査諸費						
23	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	3,950	4,000			50	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	2,628	2,897			269	1．会議等出席旅費 水資源開発事業調査に関する会議等出席 1,964(1,928) 2．現地調査等旅費 水資源開発事業調査に関する現地調査 933(700) 計 2,897(2,628)
	41051-1203-09-1010 庁費	1,322	1,103			△ 219	1 消耗品費 118(123) 2 印刷製本費 985(1,199) 計 1,103(1,322)
	062 緑地環境対策費						
24	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費						20年度 21年度 予算額 (130,502) (128,306) 130,502 128,306 決算額 129,635 126,446 差引額 867 1,860
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費						
	006 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (110,000) (110,000) (110,000) (110,000) (110,000) 110,000 110,000 110,000 110,000 110,000 （要求要旨） 明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	067 国営公園等事業費						
25	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	21,994,592	21,846,695			△ 147,897	２０年度　２１年度
							(60,379,119) (61,776,768)
							予算額 60,471,203 55,478,768
							決算額 61,188,273 63,071,720
							翌年度繰越額 9,137,139 6,936,344
							差引額 △ 809,154 905,844
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	10,872,514	12,058,518			1,186,004	環 A16
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	8,612,078	8,567,177			△ 44,901	環 A16
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	90,000	90,000			0	環 A16
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	1,959,000	765,000			△ 1,194,000	環 A16
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全事業費補助	456,000	362,000			△ 94,000	環 A16
	45052-1825-00-5365 明日香村事業補助率差額	5,000	4,000			△ 1,000	環 A16
	068 国営公園等事業調査諸費						
26	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	39,200	39,000			△ 200	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	758	30			△ 728	環 A16
							会議等出席謝金　30(709)
							講演等謝金　0(49)
							計　30(758)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	25,093	25,621			528	環 A16
							会議等出席旅費　24,121(23,097)
							現地調査等旅費　1,500(1,996)
							計　25,621(25,093)
	45052-1203-09-1010 庁費	13,349	13,349			0	環 A16
							１．備品費　650(1,370)
							２．消耗品費　2,170(2,220)
							３．印刷製本費　2,932(3,100)
							４．通信運搬費　330(330)
							５．光熱水料　90(93)
							（１）電気料　70(73)
							（２）ガス料　0(0)
							（３）水道料　20(20)
							イ　上水道　10(10)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ロ　下水道　10(10)
							６．借料及び損料　400(650)
							７．会議費　0(0)
							８．賃金　3,210(2,100)
							９．保険料　425(245)
							１０．児童手当拠出金　4(3)
							１１．雑役務費　3,138(3,238)
							１２．自動車維持費　0(0)
							計　13,349(13,349)
	071　水　環　境　対　策　費						
27	05-95　良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	561,179	476,571			△　84,608	２０年度　２１年度 予算額　(663,133)(1,445,775) 666,591　632,806 決算額　529,748　1,384,437 差引額　133,385　61,338
	290　都市・地域整備局水環境対策推進経費	156,215	97,065			△　59,150	
	001　下水道リスク管理システムの運用経費						環 A13 １７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(7,280)(6,615)(8,097)(8,098)(7,765) 7,643　6,809　8,097　8,098　7,765
	95016-2123-09-2174　水環境対策調査費	6,215	6,215			0	１．雑役務費　6,215(6,215) （１）化管法に基づき届出される化学物質データの集計・管理　2,510(0) （２）届出対象外物質の推計手法の検討　1,769(0) （３）化学物質管理計画の策定促進方策検討　1,936(0) （４）前年度限りの経費　0(6,215)
	006　下水道水環境保全効果向上推進経費						環 A13 （要求要旨） 下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに、快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資するため、合流区域における分流化等機能向上を目的とした下水道整備に伴い必要となる排水設備の改善等に助成する地方公共団体を支援するために必要な経費
	95016-2825-16-0188　下水道水環境保全効果向上推進費補助金	85,000	27,850			△　57,150	（補助先）市町村 （補助率）1/2
	011　下水道分野の水ビジネス国際展開経費						環 A13
	95016-2123-09-2174　水環境対策調査費	48,000	48,000			0	１．雑役務費　48,000(48,000) （１）下水道分野の調達案件具体化に向けた計画の策定・推進　48,000(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（５）前年度限りの経費　0(　48,000)
	021　医薬品等による水系水質リスク低減方策の検討経費						環 A13
	95016-2123-09-2174　水環境対策調査費	0	15,000			15,000	１．雑役務費 （１）ＰＰＣＰｓの挙動に係る挙動・影響の類型化　15,000(　0)
	041　需要先と連携した下水中のリンの回収、資源化のあり方に関する検討調査経費						
	95016-2123-09-2174　水環境対策調査費	8,000	0			△　8,000	環 A14 １．雑役務費（前年度限りの経費）　0(　8,000)
	046　都市の閉鎖性水辺空間の環境改善手法検討経費						環 A13
	95016-2123-09-2174　水環境対策調査費	9,000	0			△　9,000	１．雑役務費（前年度限りの経費）　0(　9,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	295 日本下水道事業団補助に必要な経費						環 A13 １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (436,162) (422,556) (418,168) (411,029) (406,478) 446,550 429,223 418,168 411,029 406,478 決算額 436,162 422,556 418,168 411,089 406,478 (要求要旨) 下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与する。
	95016-2815-16-4745 日本下水道事業団補助金	345,506	345,506			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	357　水環境対策経費	59,458	34,000			△ 25,458	
	536　今後の河川利用のあり方を踏まえた新たな安全対策検討経費	11,995	10,000			△ 1,995	環 A16 （要求要旨） 国民の要望の高い水辺環境の保全・整備を通じて河川利用が増大する中で、転落等による水難事故は後を絶たず、今後の安全な河川利用を確保していくためには、河川管理者と河川利用者の各々の責任範囲を明確にし、河川管理を適正に行うことが不可欠である。このため、安全で安心な河川利用を実現するため、学識経験者等を交えて、過去の転落等の事故に係る原因の収集・分析、アンケート調査や海外の先進事例等を踏まえた安全対策の検討を進め、河川利用基準（仮称）や安全管理施設等設置基準（仮称）の策定等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,052	913			△ 139	（積算内訳） 会議等出席謝金　913(1,052) １．河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会出席謝金　706(701) 会長　1人　6回(4)　2h　@8,400　101(67) 委員　7人(11)　6回(4)　2h　@7,200　605(634) ２．河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会（現地視察）出席謝金　207(351) 会長　1人　1回　2d　@16,800　34(34) 委員　6人(11)　1回　2d　@14,400　173(317)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	339	461			122	１．会議等出席旅費 河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会（現地視察）出席旅費　155(70) ７～１０級　2人　1回　@39,400(34,800)　79(70) ３～６級　2人　1回　@38,200　76(0) ２．現地調査等旅費　306(269) 有識者ヒアリング調査旅費　３～６級　2人　4回　@38,200　306(0) その他　0(269) 計　461(339)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,609	1,206			△ 403	会議等出席旅費　1,206(1,609) １．河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会出席旅費　948(1,135) 関東平均　5人(6)　7回(4)　@3,044(7,786)　107(187)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							全国平均 (6) (4) (39,500) 3人 7回 @40,034 841(948)
							２．河川安全研究会（仮称）委員会（現地視察）出席旅費
							(12) (39,500) 7人 1回 @36,800 258(474)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	8,995	7,420			△ 1,575	
							印刷製本費 (4,410) 100部 @4,400 1.05 462(463)
							雑役務費 6,958(8,532)
							計 7,420(8,995)
	546 小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費	8,993	15,000			6,007	環 A11
							（要求要旨）
							今般の緊急経済対策でも盛り込まれたように、温暖化に伴う低炭素型社会実現のためには小水力発電の促進が重要であるが、技術改良によって可能となったこのような小水力発電の工作物の設置はこれまで河川管理上想定されておらず、設置許可等に際してその是非を審査する基準がない状況である。このため、事例検証やモデル実験等を行いながら、専門家による検討を進め、設置許可に係る審査マニュアルの作成を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	209	207			△ 2	現地調査等旅費 207(209)
							３～６級（全国） (50,300) 1人 2回 @50,200 100(101)
							７～１０級（全国） (53,900) 1人 2回 @53,800 107(108)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	8,784	14,793			6,009	
							印刷製本費 (2,840) 2部 @5,620 1.05 12(6)
							雑役務費 14,781(8,778)
							計 14,793(8,784)
	551 総合的な土砂管理における新たな解析手法等に関する検討経費	0	9,000			9,000	（要求要旨）
							土砂の流れの変化に起因した問題を抱える流砂系において、国土の保全、環境の保全等を目的とした河川管理や海岸保全をより効果的に行うため、土砂生産量の推定手法を検討するとともに、土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果を整理し、総合的な土砂管理の取組に必要となる解析手法等を技術指針として取りまとめる。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	98			98	（積算内訳）
							会議等出席謝金
							大学教授級 4人 2回 2H @6,100 98(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	390			390	会議等出席旅費 390(0)
							７～１０級 1人 1回 6箇所 @33,000 198(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3～6級　1人　1回　6箇所　@32,000	192(	0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	8,512			8,512	印刷製本費　5部　@5,620　1.05	30(	0)
							雑役務費	8,482(	0)
							計	8,512(	0)
	553 総合的な土砂管理を効果的かつ効率的に推進するための手引き作成についての検討経費	6,999	0			△ 6,999	「前年度限りの経費」		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	293				△ 293	（積算内訳）		
							会議等出席謝金	(	293)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	276				△ 276	現地調査等旅費	(	276)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	252	0			△ 252	会議等出席旅費	0(	252)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	6,178	0			△ 6,178	印刷製本費	0(	41)
							雑役務費	0(	6,137)
							計	0(	6,178)
	555 河川環境における地球温暖化モニタリング強化に係る検討経費	12,500	0			△ 12,500	環 A13		
							「前年度限りの経費」		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	101	0			△ 101	現地調査等旅費	0(	101)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	12,399	0			△ 12,399	印刷製本費	0(	6)
							雑役務費	0(	12,393)
							計	0(	12,399)
	557 低炭素型工事等検討経費	8,000	0			△ 8,000	環 A11		
							「前年度限りの経費」		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	439	0			△ 439	（積算内訳）		
							会議等出席謝金	0(	439)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	194	0			△ 194	現地調査等旅費	0(	194)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	319	0			△ 319	会議等出席旅費	0(	319)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	7,048	0			△ 7,048	印刷製本費	0(	366)
							雑役務費	0(	6,682)
							計	0(	7,048)
	559 河川環境・防災教育推進のためのプログラム開発等検討経費	10,971	0			△ 10,971	環 A17		
							「前年度限りの経費」		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	201	0			△ 201	現地調査等旅費	0(	201)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	10,770	0			△ 10,770	印刷製本費	0(	6)
							雑役務費	0(	10,764)
							計	0(	10,770)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	076 下水道事業費								
28	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	43,659,380	14,249,380			△ 29,410,000		２０年度	２１年度
							予算額	(446,881,500) 446,957,000	(429,433,700) 416,151,000
							決算額	450,814,439	432,608,189
							翌年度繰越額	119,709,185	104,200,046
							差引額	△ 3,932,939	12,334,651
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	409,000	2,118,000			1,709,000	環 A13		
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	43,146,380	12,094,380			△ 31,052,000	環 A13		
	45052-1825-00-5367 過疎地域事業補助率差額	104,000	37,000			△ 67,000	環 A13		
	077 下水道事業調査諸費								
29	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	115,620	115,620			0			
	45052-1209-06-0110 諸謝金	1,100	1,450			350	環 A13		
							会議等出席謝金	1,450	(1,100)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	33,760	29,910			△ 3,850	環 A13		
							会議等出席旅費	25,960	(30,440)
							現地調査等旅費	3,950	(3,320)
							計	29,910	(33,760)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	400	1,360			960	環 A13		
							会議等出席旅費	1,360	(400)
	45052-1203-09-1010 庁費	80,360	82,900			2,540	環 A13		
							１．備品費	10,910	(2,730)
							２．消耗品費	9,910	(8,191)
							３．印刷製本費	1,560	(6,910)
							７４．通信運搬費２	760	(1,481)
							５．光熱水料	8,450	(10,950)
							（１）電気料	7,650	(10,000)
							（２）ガス料	0	(0)
							（３）水道料		
							イ 上水道	800	(950)
							ロ 下水道	0	(0)
							６．借料及び損料	640	(2,630)
							７．会議費	10	(155)
							８．賃金	13,220	(12,587)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							９．保険料　1,630(　1,659)
							１０．児童手当拠出金　20(　30)
							１１．雑役務費　35,790(　33,037)
							計　82,900(　80,360)
	087　都市水環境整備事業費						
30	05-44　都市水環境整備事業等に必要な経費	5,523,000	4,985,000			△　538,000	２０年度　２１年度 （　49,478,000）（　51,360,000） 予算額　49,478,000　50,647,000 決算額　51,784,662　52,187,059 翌年度繰越額　12,876,495　10,291,025 差引額　△　2,306,662　1,758,412
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	590,000	92,000			△　498,000	環 A16
	44052-1825-00-4680 都市水環境整備事業費補助	4,596,000	4,617,000			21,000	環 A13
	44052-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	337,000	276,000			△　61,000	環 A13
	092　地球温暖化防止等対策費	36,247,034	24,868,198			△　11,378,836	
31	10-95　地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	35,429,982	24,036,713			△　11,393,269	２０年度　２１年度 （　1,037,060）（　37,334,816） 予算額　997,517　1,353,376 決算額　984,583 差引額　88,477
	128　モーダルシフト等推進事業	0	196,695			196,695	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	202			202	会議等出席謝金 大学教授級　4人　3回　2H　@8,400円　202(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	639			639	１．会議等出席旅費 本省→地方運輸局（１０－７級） 2人　2回　2箇所　@54,500円　436(　0) ２．検査及び監督等旅費 本省→地方運輸局（６－３級）　1人　1回　4箇所　@50,700円　203(　0) 計　639(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	339			339	会議等出席旅費　339(　0) （１）遠隔地からの出席　2人　3回　@53,800円　323(　0) （２）関東近郊からの出席　2人　3回　@2,600円　16(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	10,515			10,515	1．印刷製本費 315(0) （1）会議資料等作成費（１００頁） 38部 3回 @1,540円 1.05 184(0) （2）報告書作成費（１００頁） 44部 1回 @2,840円 1.05 131(0) 2．雑役務費 モーダルシフト等推進業務に要する経費 一式 10,200(0) 計 10,515(0)
	95016-2405-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	0	185,000			185,000	モーダルシフト等推進事業費補助金 （内訳） 計画に定める事業に要する経費 事業費 370,000千円 補助率 1／2 以下 185,000千円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	131　輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進						環 A11
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	4,155			4,155	1．消耗品費 （1）輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子（ＣＤ－Ｒ） 160枚　@60円　1.05　10(　0) 2．印刷製本費 （1）輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・配布　391(　0) （イ）一般印刷　160部　@2,020円　1.05　339(　0) （ロ）配布費　55個　@900円　1.05　52(　0) 3．雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析　3,754(　0) 計　4,155(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	136 交通エコロジー教室の開催						環 A17 （要求要旨） 地球温暖化、自動車から排出される窒素酸化物（NOx）、粒子状物質（PM）問題、廃棄物・リサイクル問題等に適切に対応し交通環境の保全を図る観点から、交通環境の保全に関する教育に取り組む活動を支援することにより、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	404	430			26	会議等出席旅費 交通エコロジー教室開催 430(404) 1．地方運輸局 1人 10箇所 (35,600) @37,600円 376(356) 2．沖縄総合事務局 1人 (47,600) @53,600円 54(48)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	141　地球環境問題関連調査検討経費	203,474	26,131			△ 177,343	(要　求　要　旨) 地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、 ①生物多様性条約第１０回締約国会議（ＣＯＰ１０）名古屋開催を踏まえ、国土交通分野においても、生物多様性保全に関する要請が高まっていることから、民間企業の生物多様性分野での取組の推進を通じビジネスチャンスの創出を支援するとともに、知識・技術の普及を図り、社会資本整備分野での生物多様性保全の取組を推進する。 ②平成２２年３月に閣議決定された「地球温暖化対策基本法案」によれば、国内排出量取引制度が平成２３年度以降に創設される見込みであり、また、国は、事業者及び国民による更なる自発的な地球温暖化防止に係る活動を促進していくこととされている。 国内排出量取引制度を社会資本整備分野に導入するに当たっては、混乱等なく円滑に実施されるために、制度の対象となる事業者の範囲や排出量の上限、対象事業者が実施可能な温室効果ガス削減策、排出量実績の算定方法や報告書の提出等について、特に丁寧な周知・啓発が必要である。 また、事業者及び国民による自発的な地球温暖化防止活動として、カーボン・オフセットの取組があるが、現在、住宅・建設関連事業者等においては、その取組がまだ一部にとどまっている状況である。当該取組を一層推進するためには、国が、実現可能なカーボン・オフセット商品・サービスの形態等を調査・整理・分析し、当該事業者等に対し、情報提供することが効果的である。
	015　生物多様性条約第１０回締約国会議に係る関連経費	203,474	0			△ 203,474	
	10　①　独　自　経　費　分	17,993	0			△ 17,993	環 A16
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	598	0			△ 598	講演等謝金 生物多様性条約第１０回締約国会議に係る国土交通省関連謝金　0(598) ①　大学学部長級　(2) 0人　2回　4時間　@9,000　0(144) ②　大学教授級　(8) 0人　2回　4時間　@7,100　0(454)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,427	0			△ 1,427	会議等出席旅費 生物多様性条約第１０回締約国会議に係る国土交通省関連旅費　0(1,427) （１）職員旅費（７～１０級） 東京～愛知（２泊３日）　(2) 0人　3回　@48,100　0(288) （２）職員旅費（３～６級）　0(714) 東京～愛知（２泊３日）　(3) 0人　3回　@44,500　0(401) 東京～愛知（４泊５日）　(2) 0人　2回　@78,300　0(313) （３）職員旅費（１～２級） 東京～愛知（４泊５日）　(3) 0人　2回　@70,900　0(425)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	622	0			△ 622	会議等出席旅費 生物多様性条約第１０回締約国会議に係る国土交通省関連委員等旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）大学教授級 (10) 0人 2回 @31,100 0(622)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	15,346	0			△ 15,346	生物多様性条約第１０回締約国会議に係る国土交通省関連経費 0(15,346) （1）印刷製本費 0(1,174) ① 会議資料（１００頁程度） (100) 0部 @600 1.05 0(63) ② 会議資料（５０頁程度） (10,000) 0部 @100 1.05 0(1,050) ③ 会議報告書 (100) 0部 @540 1.05 0(57) ④ アンケート調査用紙 (500) 0枚 1回 @7.2 1.05 0(4) （2）会議費 検討会開催費 (12) 0人 2回 @300 1.05 0(8) （3）翻訳料 0(707) 資料翻訳（和文→英文） (100) 0枚 @4,470 0(447) 資料翻訳（英文→和文） (100) 0枚 @2,600 0(260) （4）速記料（和文速記） (4) 0時間 3回 @39,880 0(479) （5）通訳料（同時通訳：英語） (2) 0人 3回 @99,700 0(598) （6）借料及び損料（会場借上料） (7) 0日 @45,300 0(317) （7）通信運搬費（郵送料：報告書等） (100) 0箇所 @240 0(24) （8）雑役務費 ブース・ワークショップ・シンポジウム会場設営・運営・会議資料作成等 0(12,039)
	20 ② 各省負担分	185,481	0			△ 185,481	環 A16 22年度に行われる愛知県名古屋市で行う生物多様性条約第10回締約国会議の開催に必要な経費 （環境省30%、外務省30%、農水省20%、経産省5%、文科省5%、厚労省5%、国交省5%を各省が計上）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2457 生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	3,541	0			△ 3,541	会議等出席旅費	0(	3,541)
	95016-2122-08-6048 生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	552	0			△ 552	会議等出席旅費	0(	552)
	95016-2123-09-1077 生物多様性条約締約国会議等開催庁費	170,121	0			△ 170,121	（１）雑役務費		
							生物多様性条約第１０回締約国会議開催費	0(	170,121)
	95016-2725-16-9700 生物多様性条約事務局拠出金	11,267	0			△ 11,267	ＣＢＤ事務局拠出金	0(	11,267)
	025　生物多様性保全推進経費	0	21,378			21,378	(環 A16)		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	280			280	会議等出席謝金		
							委員会		
							生物多様性保全推進有識者委員会	280(	0)
							有識者委員会謝金　3人　3回　3時間　@7,200	194(	0)
							現地調査謝金　2人　2回　3時間　@7,200	86(	0)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	0	464			464	現地調査等旅費		
							現地調査職員旅費	464(	0)
							調査旅費（７級～１０級）　1人　4箇所　@39,400	158(	0)
							調査旅費（３級～６級）　2人　4箇所　@38,200	306(	0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	281			281	会議等出席旅費	281(	0)
							（１）委員会出席旅費		
							有識者委員会出席旅費　3人　3回　@13,720	123(	0)
							（２）現地調査旅費		
							現地調査旅費　2人　2箇所　@39,400	158	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	20,353			20,353	生物多様性保全推進調査費	20,353(	0)
							（１）　印刷製本費	185(	0)
							①　調査報告書　10部　3調査　@5,620　1.05	177(	0)
							②　有識者委員会資料　300枚　3回　@8.9　1.05	8(	0)
							（２）　会議費		
							①　有識者委員会　10人　3回　@300　1.05	9(	0)
							（３）　借料及び損料		
							①　現地調査検討会会場借り上げ		
							2回　@15,410	31(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4） 雑役務費 20,128
	030 地球温暖化等防止対策のための横断的施策の社会資本整備分野における実施に係る制度導入・調査経費	0	4,753			4,753	環 A11
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	611			611	会議等出席旅費 地球温暖化等防止対策のための横断的施策の社会資本整備分野における実施に係る制度導入・調査経費 国内排出量取引制度説明会 2人 8箇所 @38,200 611(0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	4,142			4,142	地球温暖化等防止対策のための横断的施策の社会資本整備分野における実施に係る制度導入・調査経費 4,142(0) （1） 印刷製本費 ① 説明会資料 5,760枚 8箇所 @8.9 1.05 431(0) （2） 会議費 ① 排出量取引制度説明会 90人 8箇所 @300 1.05 227(0) （3） 借料及び損料 ① 説明会会場借り上げ 8箇所 @45,300 362(0) （4） 雑役務費 3,122(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	146　循環型社会構築関連検討経費	22,052	20,950			△ 1,102	
	010　建設分野における循環型社会形成推進経費						環 A14 （要　求　要　旨） 建設リサイクルの更なる推進を図るため、建設廃棄物の再資源化率の数値目標等を掲げた「建設リサイクル推進計画２００８」に基づく課題検討や仕組みづくりを実施するとともに、建設リサイクル法の施行状況の評価・検討を踏まえた同法基本方針の改定に係る検討を実施するものである。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	10,169	9,661			△ 508	（１）建設リサイクルにおける環境負荷軽減対策の検討 雑役務費　3,265(　0) （２）建設混合廃棄物の排出量削減のための建設資材対策の検討 雑役務費　3,198(　0) （３）公物バイオマス資源の官民連携有効活用による資源循環促進方策の検討 雑役務費　3,198(　0) （その他）建設リサイクルに伴う環境負荷軽減に向けた検討　0(　4,949) ①　印刷製本費（調査報告書） (3) 0部　@1,490　1.05　0(　5) ②　雑役務費　0(　4,944) （その他）建設発生土の需給バランスの改善にに関する検討　0(　2,620) ①　印刷製本費（調査報告書） (3) 0部　@1,490　1.05　0(　5) ②　雑役務費　0(　2,615) （その他）建設リサイクルに係る書面説明等の制度・内容に関する検討　0(　2,600) ①　印刷製本費（調査報告書） (3) 0部　@1,490　1.05　0(　5) ②　雑役務費　0(　2,595) 計　9,661(　10,169)
	020　建設分野におけるリサイクル推進経費	9,173	8,714			△ 459	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	223	65			△ 158	会議等出席謝金 （１）廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る検討調査　0(　223) イ　会長（大学教授級）　(1) 0人　2時間　3回　@8,400　0(　50) ロ　委員（大学教授級）　(4) 0人　2時間　3回　@7,200　0(　173)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							講演等謝金		
							（1）廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る検討調査		
							大学教授　2人　2時間　2回　@8,100	65(	0)
							計	65(	223)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	346	214			△ 132	会議等出席旅費	214(	346)
							（1）廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る検討調査	105(	221)
							イ　現地調査旅費（愛知）　2人　1回　@27,300	55(	0)
							ロ　現地調査旅費（宮城）　2人　1回　@25,100	50(	0)
							ハ　現地調査旅費（富山）　(2) 0人　1回　@32,900	0(	66)
							ニ　現地調査旅費（香川）　(2) 0人　1回　@39,400	0(	79)
							ホ　現地調査旅費（長崎）　(2) 0人　1回　@38,000	0(	76)
							（2）対象工事の事前届出・通知率の向上方策検討調査	0(	125)
							イ　現地調査旅費（大阪）　(2) 0人　1回　@34,700	0(	69)
							ロ　現地調査旅費（愛知）　(2) 0人　1回　@28,100	0(	56)
							（3）解体工事業者の評価の仕組みに係る検討調査	109(	0)
							イ　現地調査旅費（長野）　2人　1回　@19,200	38(	0)
							ロ　現地調査旅費（和歌山）　2人　1回　@35,400	71(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	704	0			△ 704	会議等出席旅費		
							（1）廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る検討調査	0(	704)
							イ　委員会出席旅費①　(5) 0人　3回　@39,800	0(	597)
							ロ　委員会出席旅費②　(5) 0人　3回　@7,130	0(	107)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	7,900	8,435			535	（1）廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る検討調査	3,544(	7,900)
							①　借料及び損料（会場借上料）		
							(3) 0回　@15,410	0(	46)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							② 会議費　(15) 0人　3回　@300　1.05　0(14)
							③ 印刷製本費（調査報告書）　0(75)
							イ 調査報告書　(3) 0部　@1,490　1.05　0(5)
							ロ 会議資料　(45) 0部　@1,490　1.05　0(70)
							④ 速記　(2) 0時間　3回　@39,880　0(239)
							⑤ 雑役務費　3,544(7,526)
							（2）解体工事業者の評価の仕組みに係る検討調査
							① 雑役務費　4,891(0)
							計　8,435(7,900)
	030 公共空間を活用したグリーンエネルギー創出促進検討調査経費						環 A11
							（ 要 求 要 旨 ）
							グリーンエネルギー利用等の促進について我が国として積極的に取組むため、国が管理する公物管理上の技術的課題等の検討を行い、民間事業等による公共空間への発電設備等の設置に係る手順を明らかにしたガイドラインを作成し、公共空間を活用した民間事業者等によるグリーンエネルギー創出促進体制の構築を図るものである。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	2,710	2,575			△ 135	（1）公共空間を活用した官民連携によるグリーンエネルギーの創出方策の検討
							雑役務費　2,575(0)
							（その他）グリーンエネルギー創出の最新動向に関する情報の収集　0(1,240)
							① 印刷製本費（調査報告書）　(3) 0部　@1,490　1.05　0(5)
							② 雑役務費　0(1,235)
							（その他）公共空間を活用する上での課題の整理　0(1,470)
							① 印刷製本費（調査報告書）　(3) 0部　@1,490　1.05　0(5)
							② 雑役務費　0(1,465)
							計　2,575(2,710)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	150 建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費	18,244	16,100			△ 2,144	環 A11 （要求要旨） 我が国の温室効果ガス排出量の削減に向けて、本施策では、従来技術だけでなく、ハイブリッド建設機械等の新たな技術の燃費についても適切な評価が可能な燃費測定手法の標準化に関する検討を実施し、技術基準の策定を行う。さらに当該測定方法を活用し、市場に供給されている建設機械の燃費を調査・把握することにより技術動向を勘案した実現性の高い燃費目標値の設定に関する検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	117	118			1	会議等出席謝金 （1）建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席謝金 118(117) ① 委員長 1人 2時間 1回 (9,400) @8,400 17(19) ② 委員 (6) 7人 2時間 1回 (8,200) @7,200 101(98)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	40	72			32	会議等出席旅費 72(40) （1）打合せ（6～3級、平塚） 1人 1回 (3,320) @3,360 3(3) （2）打合せ（6～3級、広島） 1人 1回 (37,280) @37,600 38(37) （3）打合せ（6～3級、明石） 1人 1回 @30,680 31(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	68	67			△ 1	会議等出席旅費 （1）建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席旅費 67(68) ① 委員会出席旅費（東京） (5) 6人 1回 (1,300) @1,500 9(7) ② 委員会出席旅費（京都） 2人 1回 (30,600) @28,860 58(61)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	18,019	15,843			△ 2,176	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費 15,843(18,019) （1）消耗品費 29(11) （2）印刷製本費 報告書 100部 @2,840 1.05 298(0) （3）会議費 (15) 16人 1回 @300 1.05 5(5) （4）雑役務費 15,511(18,003)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	151　環境的に持続可能な交通（ＥＳＴ）モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査						環 A17 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	5,036	0			△ 5,036	１．消耗品費　0(4) ２．印刷製本費　0(568) ３．雑役務費　0(4,464) 計　0(5,036)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	300 都市・地域整備局地球環境問題等総合調査等経費	675,000	606,000			△ 69,000			
	001 先導的都市環境形成促進事業	640,000	580,000			△ 60,000	環 A11		
							（要求要旨） 都市における都市環境負荷削減対策について、公民が一体となった地区・街区レベルの包括的な都市環境対策を強力に支援することにより、低炭素型都市の実現を図る。		
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	348,000	337,000			△ 11,000	雑役務費	337,000(	348,000)
							１．都市・街区における効率的なＣＯ２排出状況等調査・評価手法の開発		
							（１）都市レベルの簡易な評価モデル開発、地区・街区レベルでの評価及びモニタリングの指針・手法の構築	67,000(	0)
							２．市街地整備と一体となったエネルギー面的利用導入・評価手法の開発	40,000(	0)
							（１）街区単位で複数のエネルギー要素を組み合わせて導入・評価する手法の検討	17,836(	0)
							（２）地域内の未利用エネルギーの供給と需要を一体的に設計し導入・評価する手法の検討	22,164(	0)
							３．環境対応車を活用したまちづくりの調査	210,000(	0)
							（１）社会実験に向けた調査検討及び社会実験の検証等に要する経費	68,250(	0)
							（２）社会実験に要する環境対応走行実験等の経費	141,750(	0)
							４．下水熱によるまちづくり		
							（１）実証技術・モデル地区の設定、ＦＳの実施、評価	20,000(	0)
							５．その他（前年度限りの経費）	0(	348,000)
	95016-2405-16-0187 先導的都市環境形成促進事業費補助金	292,000	243,000			△ 49,000	２０年度　２１年度 予算額 (349,000) (350,000) 300,000 350,000 決算額 276,650 388,595 （補助先）市町村、都市再生機構 （補助率）1/2		
	006 都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査経費								
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	26,000	26,000			0	１．雑役務費	26,000(	26,000)
							（１）第１約束期間分取りまとめ	5,938(	5,776)
							（２）吸収量把握の精査	7,386(	6,994)
							（３）第２約束期間に向けた吸収量把握手法検討	5,848(	5,442)
							（４）中低木等の吸収量把握手法検討	6,796(	4,894)
							（５）直接経費		
							報告書 (3,030)(17) @1,540 20部 1.05	32(	54)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6）前年度限りの経費 0(2,840)
	011 都市における生物多様性保全の普及推進に必要な経費						
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	9,000	0			△ 9,000	1．雑役務費（前年度限りの経費） 0(9,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	400 道路交通分野における地球温暖化対策検討経費						(要 求 要 旨) ＣＯＰ１６(H22.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必要がある。このため、諸外国の道路交通分野における先進的対策技術・政策の実施状況や効果評価等の事例を踏まえ、道路交通分野における新たな地球温暖化対策の計画の策定に向けた検討を実施する。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	11,740	12,000			260	道路交通分野における地球温暖化対策検討 雑役務費 12,000(11,740)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	445　住宅・建築物環境対策検討経費						
	005　省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	29,870	40,722			10,852	（要　求　要　旨） 住宅・建築の分野においてもＣＯ２排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。 このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。 （積　算　内　訳） 環 A11 １．検査及び監督等旅費 （１）登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費　2,560(　2,108) ①登録建築物調査機関等に対する立入検査（本省） 3人　12回　(33,900) @50,200　1,807(　1,220) ②登録建築物調査機関等に対する立入検査（地方整備局） 2人　(24) 32回　(18,500) @11,758　753(　888)
	95016-2122-08-2328　登録建築物調査機関等監督旅費	2,108	2,560			452	
	95016-2123-09-2172　地球温暖化防止等対策調査費	25,014	35,144			10,130	環 A11 １．省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費 １）雑役務費　35,144(　0) 次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費 ２．次世代の低炭素型住宅に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費 （１）雑役務費　0(　25,014) 計　35,144(　25,014)
	95016-2123-09-2271　登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,748	3,018			270	環 A11 登録建築物調査機関等に関する経費 （１）雑役務費　3,018(　2,748)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	450 経済協力開発機構拠出金						
	005 住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費						環 A17 （要 求 要 旨） 建築部門が与える環境負荷の低減が地球環境問題の解決のための大きな課題となっていることを受けて、OECD（経済協力開発機構）において、都市レベルでの環境負荷を低減させる住宅・建築物整備（単体）および土地利用（住宅・建築物の面的配置）のあり方などの規制・誘導方策について、各国の取組み事例を参考に検討し、加盟国向けガイドラインを作成する。 （積 算 内 訳）
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	24,602	23,867			△ 735	住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費 183,590ユーロ × (134)/130 23,867(24,602)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	455　住宅・建築物環境対策事業費補助金						（要求要旨） 地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資する事業を総合的に推進する。
	95016-2405-16-5518　住宅・建築物環境対策事業費補助金	34,430,000	23,075,000			△　11,355,000	環 A11

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	551 地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査	4,223	4,184			△ 39	環 A11 （要求要旨） 自動車からの二酸化炭素等の排出量の低減するための燃費目標や省エネルギー化の方策の検討を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	134	0			△ 134	会議等出席謝金　0(134)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	49	152			103	現地調査等旅費 実態調査旅費　1人　(1) 3回　(48,700) @50,700円　152(49)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	54	0			△ 54	現地調査等旅費　0(54)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	3,986	4,032			46	自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査事務費　4,032(3,986) 1．雑役務費　4,032(3,912) 2．会議費　0(6) 3．印刷製本費　0(68)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	665 港湾活動により発生する温室効果ガスの削減の推進に必要な経費						環 A11
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	5,337	0			△ 5,337	環 A11 前年度限りの経費 1．雑役務費 0(5,337)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	666 コンテナターミナルの環境評価指標に関する検討に必要な経費						（要求要旨） 平成２２年８月、国際コンテナ戦略港湾に京浜港、阪神港が選定された。集中投資によって港湾荷役の効率化、コストダウン等が促進され、国際競争力の向上が期待されているが、一方で、欧米主要港湾や競争相手となる近隣アジア諸国の港湾においては、荷役機械の電動化による温室効果ガス排出削減などの環境対策についても先進的な取り組みを実施している例がある。我が国においては中小企業が荷役機械を所有していることなどから対策が遅れており、総合的な競争力強化という観点から日本の港湾においても今後は環境対策や省エネ対策を積極的に推進していく必要がある。これらの対策への取組については、港湾あるいはターミナル毎に特性（取扱貨物量、荷役形態、背後圏の物流体系など）が異なることを踏まえ、対策効果を定量的、一元的に評価することが必要である。しかし、現状では港湾全体の環境対策を一元的に評価することは困難と考えられ、評価が可能と考えられるコンテナターミナル単体での環境対策に着目することが適当である。 そこで、本検討は国際コンテナターミナル毎の特性、個別の環境対策の取組状況を勘案したうえで環境評価指標について検討することを目的とする。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	10,479			10,479	雑役務費 10,479(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
32	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	817,052	831,485			14,433	20年度　21年度 予算額 (79,510) 79,991 (1,131,016) 844,471 決算額 77,212 差引額 2,298
	616 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	728,448	752,834			24,386	科 R32　環 A11 （要求要旨） 地球温暖化防止への取組が地球的規模で求められる中、船舶に関する世界最先端の省エネルギー技術の開発と普及を通じて、地域経済をはじめ我が国経済の持続的発展に貢献するために必要な経費である。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	488	357			△ 131	1．会議等出席謝金 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会等謝金 357(488) （1）中間評価委員会 103(118) 1人 (2時間) 1日 1回 @ (8,400) 16,800円 17(17) (7) 6人 (2時間) 1日 1回 @ (7,200) 14,400円 86(101) （2）年度評価委員会 103(118) 1人 (2時間) 1日 1回 @ (8,400) 16,800円 17(17) (7) 6人 (2時間) 1日 1回 @ (7,200) 14,400円 86(101) （3）地球温暖化対策に係る専門家会合対処方針等検討委員会 151(134) 1人 (2時間) 1日 1回 @ (9,400) 18,900円 19(19) (7) 8人 (2時間) 1日 1回 @ (8,200) 16,500円 132(115) （4）採択課題決定委員会 0(118) 0(17) 0(101)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	285	1,002			717	1．会議等出席旅費 ＭＡＲＰＯＬ条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 5局 @54,500円 273(0) 2．検査及び監督等旅費 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発補助監査旅費 (1) 2人 (7) 9ヶ所 @ (40,664) 40,509円 729(285) 計 1,002(285)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13054-2122-08-4665 技術研究開発調査外国旅費	979	2,396			1,417	1．会議等出席旅費	2,396(	979)
							（1）地球温暖化対策に係る専門家会合等への出席のための旅費	1,095(	979)
							ボン、ケープタウン	1,095(	497)
							リマ	0(	482)
							（2）ＭＡＲＰＯＬ条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費		
							ロンドン	1,301(	0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	377	234			△ 143	1．会議等出席旅費	234(	377)
							（1）革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会出席旅費		
							(3) (41,950) 2人 2回 @ 38,900円	156(	252)
							（2）地球温暖化対策に係る専門家会合対処方針等検討委員会出席旅費		
							(3) (41,733) 2人 1回 @ 38,900円	78(	125)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	6,319	8,845			2,526	1．会議費		
							革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会等会議費		
							(4) 15人 3回 @ 300円 1.05	14(	19)
							2．雑役務費	8,831(	6,300)
							（1）開発評価等に関する技術的調査	6,731(	6,300)
							（イ）国際海運における温暖化対策枠組みづくりのための調査請負		
							1式 6,410千円 1.05	6,731(	0)
							（ロ）ＧＨＧに関する国際的枠組等に係る調査	0(	6,300)
							（2）大気汚染防止対策		
							ＭＡＲＰＯＬ条約改正及び国内取り入れに関する調査請負		
							1式 2,000千円 1.05	2,100(	0)
							計	8,845(	6,319)
	13054-2405-16-4382 高効率船舶等技術研究開発費補助金	720,000	740,000			20,000	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発促進事業	740,000(	720,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	620　海上輸送の環境性能向上のための総合対策	88,604	78,651			△ 9,953	科 R32 （要求要旨） 国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進し、地球的規模での喫緊の課題となっている地球温暖化問題などの経済社会ニーズに適切に対応していくために必要な経費である。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	885	434			△ 451	環 A11　環 A12 会議等出席謝金　434(885) （１）船舶からの環境負荷低減のための総合対策（ＮＯｘ、ＳＯｘ等対策　）　434(236) （イ）環境負荷低減（ＮＯｘ、ＳＯｘ等）の対策推進委員会　236(236) 1人　2時間　2回　@ 8,400円　34(34) 7人　2時間　2回　@ 7,200円　202(202) （ロ）ＮＯｘ排出規制海域の検討会議 6人　1日　2回　@16,500円　198(0) （２）海の１０モードプロジェクト　0(293) （３）新世代船体構造基準検討会　0(356)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	405	758			353	環 A11　環 A12 １．会議等出席旅費　758(405) （１）船舶からの環境負荷低減のための総合対策（ＮＯｘ、ＳＯｘ等対策） 実船試験立会い　213(85) 長崎　1人　(2) 3回　(42,400) @42,600円　128(85) 熊本　1人　2回　@42,600円　85(0) （２）ＮＯｘ排出規制海域の検討会議 1人　10局　@54,500円　545(0) （３）海の１０モードプロジェクト　0(320)
	13054-2122-08-4665 技術研究開発調査外国旅費	3,621	1,733			△ 1,888	環 A11　環 A12 会議等出席旅費　1,733(3,621) （１）ＮＯｘ低減技術の海外技術調査　1,733(1,324) （イ）ＩＭＯでの排ガス対策に係る国際会議に出席するための旅費 ロンドン　1,325(1,324) （ロ）ＮＯｘ排出規制海域の選定に関する二国間協議（中国、韓国） 北京、ソウル　408(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）海の10モードプロジェクト　0(1,219)
							（3）新世代船体構造基準検討会　0(1,078)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	950	336			△ 614	環 A11 環 A12
							会議等出席旅費　336(950)
							（1）船舶からの環境負荷低減のための総合対策（NOx、SOx等対策）　336(168)
							（イ）船舶からの環境負荷低減のための対策推進委員会出席旅費　166(168)
							（a）大阪－東京　1人　2回　(40,300) @ 40,400円　81(81)
							（b）福岡－東京　1人　2回　(43,600) @ 42,600円　85(87)
							（ロ）NOx排出規制海域検討委員会　170(0)
							（a）広島－東京　1人　2回　@44,600円　89(0)
							（b）大阪－東京　1人　2回　@40,400円　81(0)
							（2）海の10モードプロジェクト　0(259)
							（3）新世代船体構造基準検討会　0(523)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	418	7,350			6,932	環 A11 環 A12
							1．印刷製本費　0(409)
							（1）海の10モードプロジェクト　0(296)
							（2）船舶からの環境負荷低減のための総合対策（NOx、SOx等対策）　0(113)
							2．会議費
							（1）海の10モードプロジェクト　0(9)
							3．雑役務費
							（1）大気汚染防止対応
							（イ）NOx排出規制海域の調査請負費
							1式　@7,000千円　1.05　7,350(0)
							計　7,350(418)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	82,325	68,040			△ 14,285	環 A11 環 A12
							1．船舶からの環境負荷低減のための総合対策（NOx、SOx等対策）
							一式　68,040(68,180)
							2．海の10モードプロジェクト　0(14,145)
							計　68,040(82,325)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	096　災害情報整備推進費						
33	05-95　災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (6,964) 6,964 (7,968) 7,968 決算額 6,964 7,968 差引額 0 0
	011　大臣官房災害情報整備推進費						
	006　国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	11,272	10,143			△ 1,129	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (6,329) 7,509 (6,536) 6,979 (6,050) 6,050 (6,964) 6,964 (7,968) 7,968 （要求要旨） 本調査は、地方公共団体や住民に対して、災害時に避難等の判断基準を提供し適切な行動を促すための、より迅速でわかりやすい情報提供方法に関する検討を行うものである。災害発生時における現場との確実な通信手段の確保や、災害現場状況等の防災情報を周辺の自治体や住民へ、インターネットや携帯電話、地上デジタル放送等の多様な手段を用いることで、広くわかりやすい防災情報を迅速かつ確実に伝達し、自然災害による被害の軽減を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	178	180			2	会議等出席謝金 災害・防災情報の収集・提供に関する検討会（有識者委員会）　180(178) １．会長　50(34) ２．委員　130(144)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	93	90			△ 3	会議等出席旅費 災害・防災情報の収集・提供に関する検討会（有識者委員会）　90(93) １．１０～７級関東平均運賃　日帰り　23(78) ２．６～３級関東平均運賃　日帰り　67(15)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	11,001	9,873			△ 1,128	１．印刷製本費　26(32) ２．雑役務費　9,847(10,969) 計　9,873(11,001)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	102 住宅・市街地防災対策費								
34	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費								
							２０年度	２１年度	
							予算額	(60,570) 60,570	(57,354) 57,354
							決算額	56,654	54,211
							差引額	3,916	3,143
	305 都市・地域整備局市街地防災推進費	65,100	72,000			6,900			
	001 安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費	39,000	59,000			20,000			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	280	0			△ 280	会議等出席謝金（前年度限りの経費）	0	(280)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	464	0			△ 464	会議等出席旅費（前年度限りの経費）	0	(464)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	613	0			△ 613	会議等出席旅費（前年度限りの経費）		
							(28) 0人回 @21,900	0	(613)
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	37,643	59,000			21,357	１．雑役務費	59,000	(37,643)
							（１）様々なハザードに関する情報を横断した総合的検討調査経費	14,000	(18,643)
							①様々なハザードに関する情報を横断した総合的検討調査	10,162	(13,968)
							②検討資料作成・編集作業等	3,826	(4,657)
							③直接経費		
							報告書 2部 @5,620 1.05	12	(18)
							（２）宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討調査経費	17,000	(10,000)
							①宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討	12,141	(7,674)
							②検討資料作成・編集作業等	4,835	(2,297)
							③直接経費		
							報告書 4部 @5,620 1.05	24	(29)
							（３）地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査経費	14,000	(0)
							①地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討	9,348	(0)
							②検討資料作成・編集作業等	4,622	(0)
							③直接経費		
							報告書 5部 @5,620 1.05	30	(0)
							（４）まちづくりのための水害系のリスク評価方法・対応方策の検討調査経費	14,000	(0)
							①まちづくりのための水害系のリスク評価方法・対応方策の検討	9,726	(0)
							①検討資料作成・編集作業等	4,250	(0)
							③直接経費		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							報告書　4部　@5,620　1.05　24(　0)
							（５）前年度限りの経費（事前都市復興プラン策定による密集市街地の早期改善に向けた検討調査経費）　0(　9,000)
	006　下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費						環 A13
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	13,000			13,000	１．雑役務費
							（１）AM計画策定ガイドラインの作成　13,000(　0)
	011　都市の脆弱性の把握とその対応方策のあり方に関する検討調査経費						
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	12,600	0			△ 12,600	１．雑役務費（前年度限りの経費）　0(　12,600)
	016　防犯・防災まちづくりのためのリスクコミュニケーションのあり方等検討調査経費	13,500	0			△ 13,500	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	235	0			△ 235	会議等出席旅費（前年度限りの経費）　0(　235)
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	13,265	0			△ 13,265	１．雑役務費（前年度限りの経費）　0(　13,265)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	106 住宅防災事業費						
35	05-44 住宅防災事業に必要な経費	57,471,000	45,684,000			△ 11,787,000	２０年度 ２１年度 予算額 (88,624,000) (135,442,186) 87,663,000 111,625,000 決算額 83,572,589 124,406,338 翌年度繰越額 31,859,570 31,255,823 差引額 5,051,411 11,639,596
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	57,236,000	45,596,000			△ 11,640,000	環 A11
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	235,000	88,000			△ 147,000	
	111 市街地防災事業費						
36	05-44 市街地防災事業に必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (2,800,000) (4,164,000) 2,800,000 2,745,000 決算額 2,485,180 3,267,790 翌年度繰越額 250,415 580,943 差引額 314,820 565,682
	44052-1825-00-4091 都市防災推進事業費補助	36,000	0			△ 36,000	
	44052-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0			0	
	116 都市公園防災事業費						
37	05-45 都市公園防災事業に必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (29,565,000) (33,190,000) 25,874,000 25,625,000 決算額 26,610,039 翌年度繰越額 2,954,961 差引額 △ 736,039
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	5,505,000	3,475,000			△ 2,030,000	環 A16
	121 下水道防災事業費						
38	05-45 下水道防災事業に必要な経費	2,943,000	1,284,000			△ 1,659,000	２０年度 ２１年度 予算額 (141,034,500) (141,780,000) 134,657,000 136,676,000 決算額 130,352,102 翌年度繰越額 59,301,881 差引額 4,349,772

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	2,938,000	1,284,000			△ 1,654,000	環 A13
	45052-1825-00-5367 過疎地域事業補助率差額	5,000	0			△ 5,000	環 A13
	126　水害・土砂災害対策費						
39	05-95　水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費						
	363　水害・土砂災害対策経費	242,716	186,133			△ 56,583	
	038　国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費						（要求要旨） 欧米先進国及び東アジア諸国との協同で、気候変動を考慮した水災害対策の計画、実施に係る国際ガイドラインの策定に向けた検討を進めることとしている。この取り組みを通じて、我が国の水災害対策手法の海外への普及を図り、途上国を始めとする海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、他国との専門的な情報交換を通じて、我が国の河川管理のさらなる高度化を目指す。このため、海外も含めた様々な条件の河川流域において、我が国の水災害対策手法の適用可能性についての検証を行う。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	3,892	3,892			0	雑役務費　3,892(　3,892)
	048　火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費	6,000	6,000			0	（要求要旨） 雲仙岳噴火を上回る土砂量３億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に５～６回程度発生することが予想される中、国として危機管理の観点から減災対策を強化することが必要である。このため、初動時の緊急対策から噴火後の発生土砂の処理までを考慮し、広域的な資材備蓄基地の配置や輸送計画の最適化を図るとともに、発生土砂の処理・活用計画等を立案する。加えて、火山噴火対策の専門家（火山砂防エキスパート）の人材の確保と育成及び緊急派遣体制の構築等について検討する。 また、火山噴火後の土石流や天然ダムの欠壊等に伴う土石流等について、市町村長が避難指示等を適切に行えるよう緊急調査を実施し必要な情報の提供を行うものとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	157	157			0	（積算内訳） 会議等出席謝金　157(　157) 会長　1人　2回　4h　@7,400　59(　59) 委員　2人　2回　4h　@6,100　98(　98)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	317			317	現地調査等旅費　317(　0) ７～１０級　1人　4回　@40,000　160(　0) ３～６級　1人　4回　@39,200　157(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	173	152			△ 21	会議等出席旅費　3人　2回　@25,400 (28,800)　152(　173)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	5,670	5,374			△ 296	印刷製本費　5部　@1,540　1.05　8(　8) 雑役務費　5,366(　5,662)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　5,374(　5,670)
	051 海岸保全施設のアセットマネジメント手法の検討経費						（要求要旨） 限られた投資余力の中で、地球温暖化による海面上昇等の災害リスクの増大に対応するためには、施設の損傷・機能低下に迅速で適切な対応を行い、既存の海岸保全施設の機能を十分に発揮させることが必要である。このため、海岸管理者による海岸保全施設の長寿命化計画策定を促進させるため、長寿命化計画策定のガイドラインを検討し、適切な管理に活用する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	10,000	10,000			0	印刷製本費　2部　@2,840　1.05　6(　6) 雑役務費　9,994(　9,994) 計　10,000(　10,000)
	053 局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費	0	10,000			10,000	（要求要旨） 近年、多発している局地的大雨により、洪水・浸水被害や避難時等の水難事故が頻発している。特に中小河川や流域の低地、アンダーパス部、地下空間、用水路等における洪水・浸水被害が多発しており、対策の強化が喫緊の課題となっている。本検討では、頻発化するゲリラ豪雨に備え、都市部の中小河川等を対象にXバンドMPレーダのリアルタイムデータを活用した迅速な洪水・浸水予測を可能とするため、個別河川の流出解析モデルが未構築な河川等において、降雨状況、地形データ、過去の災害履歴等から直接予測できる手法の検討等を行い、的確な水防活動や避難誘導の適正化につなげる。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	804			804	（積算内訳） 会議等出席謝金　804(　0) 会長　1人　5回　2H　@8,400　84(　0) 委員　10人　5回　2H　@7,200　720(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	194			194	現地調査等旅費　194(　0) ７～１０級　1人　2回　@50,500　101(　0) ３～６級　1人　2回　@46,700　93(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	879			879	会議等出席旅費　879(　0) 都内　7人　5回　@2,600　91(　0) 全国平均　4人　5回　@39,400　788(　0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	0	8,123			8,123	印刷製本費　13部　@5,620　1.05　76(　0) 雑役務費　8,047(　0) 計　8,123(　0)
	055 特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費	0	8,832			8,832	（要求要旨） 土砂災害防止法の改正（平成22年改正予定）に伴い、市町村の避難指示等に資するため、国は高度な専門的知識や技術を要する天然ダムの決壊に伴う土石流等の土砂災害について被害が想定される区域と時期に関する情報（土砂災害緊急情報）を市町村等に通知することとなる。しかし、深層崩壊や地滑りが直接流動化する土石流や融雪型火山泥流については、これまでも多数の犠牲者が出ており対策が求められているにも係わらず、被害のおそれのある区域や時期の予測を行う技術が確立されていないため、改正土砂災害防止法による情報の通知の対象とすることができない現状にある。 このため、これら土石流等についても、改正土砂災害防止法の対象とする現象に位置づけて危機管理体

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							制を強化し被害の防止・軽減を図るべく、本調査により、これら土石流等による被害のおそれのある区域と時期の想定に不可欠なシミュレーション技術の開発を行うものである。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	401			401	（積算内訳）
							会議等出席謝金　401(　0)
							座長　1人　4回　2H　@7,400　59(　0)
							検討会員　7人　4回　2H　@6,100　342(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	126			126	現地調査等旅費　126(　0)
							７～１０級　1人　1回　@42,600　43(　0)
							３～６級　2人　1回　@41,400　83(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	887			887	会議等出席旅費　559(　0)
							全国平均　4人　3回　@39,400　473(　0)
							関東平均　4人　3回　@7,140　86(　0)
							現地調査等旅費　8人　1回　@41,000　328(　0)
							計　887(　0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	0	7,418			7,418	印刷製本費　2部　@4,400　1.05　9(　0)
							雑役務費　7,409(　0)
							計　7,418(　0)
	057 土砂災害関連情報の提供の迅速化・適正化に関する検討経費	0	3,500			3,500	（要求要旨）
							図面上の表示が困難な砂防指定地について、整備規則所定の図面上への表示をするための指針を策定することにより、砂防指定地を適切に管理し、砂防指定地の地図情報を含めた土砂災害関連情報を民間団体、ＮＰＯ等が利用できるようにすることで、土砂災害に対し迅速な対応をすることを可能とし、もって国民生活の安全に資するものである。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	227			227	（積算内訳）
							会議等出席謝金　227(　0)
							会長　1人　3回　2H　@7,400　44(　0)
							委員　5人　3回　2H　@6,100　183(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	419			419	会議等出席旅費　419(　0)
							全国平均　3人　3回　@39,400　355(　0)
							関東平均　3人　3回　@7,137　64(　0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	0	2,854			2,854	印刷製本費　62部　@1,490　1.05　97(　0)
							雑役務費　2,757(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,854(	0)
	058 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費	20,000	0			△ 20,000	「前年度限りの経費」		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	309	0			△ 309	（積算内訳）		
							会議等出席謝金	0(	309)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	194	0			△ 194	現地調査等旅費	0(	194)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	202	0			△ 202	会議等出席旅費	0(	202)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	19,295	0			△ 19,295	印刷製本費	0(	306)
							雑役務費	0(	18,989)
							計	0(	19,295)
	059 洪水予報の高度化に係る検討経費	18,999	0			△ 18,999	「前年度限りの経費」		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	482	0			△ 482	（積算内訳）		
							会議等出席謝金	0(	482)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	317	0			△ 317	会議等出席旅費	0(	317)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	18,200	0			△ 18,200	印刷製本費	0(	116)
							雑役務費	0(	18,084)
							計	0(	18,200)
	060 高潮災害に対する水防体制・避難誘導の改善検討経費	22,000	0			△ 22,000	「前年度限りの経費」		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	482	0			△ 482			
							会議等出席謝金	0(	482)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	317	0			△ 317	会議等出席旅費	0(	317)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	21,201	0			△ 21,201	印刷製本費	0(	360)
							雑役務費	0(	20,841)
							計	0(	21,201)
	061 大規模水害時の広域的水防活動の適正な確保に係る検討経費						「前年度限りの経費」		
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	11,996	0			△ 11,996	印刷製本費	0(	18)
							雑役務費	0(	11,978)
							計	0(	11,996)
	062 砂防指定地の管理の適正化のための調査・検討経費	5,920	0			△ 5,920	「前年度限りの経費」		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	303	0			△ 303	（積算内訳）		
							会議等出席謝金	0(	303)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	740	0			△ 740	会議等出席旅費	0(	740)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	4,877	0			△ 4,877	印刷製本費　0(92) 雑役務費　0(4,785) 計　0(4,877)
	066 水害等統計作成経費	13,912	13,912			0	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額　(21,136) (20,823) (20,848) (14,857) (15,586) 23,295　22,213　20,848　20,682　15,586 （要求要旨） 河川局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	186	184			△ 2	1 現地調査等旅費　2人　1回　(46,300) @46,200　1　92(93) 2 連絡指導等旅費　2人　1回　(46,300) @46,200　1　92(93) 計　184(186)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	1,880	1,861			△ 19	1 消耗品費　11(30) 2 印刷製本費　1,850(1,850) 水害統計　280部　@2,020　1.05　594(594) 海岸統計　280部　@2,020　1.05　594(594) 水害統計調査要領　7,000部　@90　1.05　662(662) その他　0(0) 計　1,861(1,880)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	11,846	11,867			21	水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体　昭和36年度から計上) 1 現地調査等旅費　3人回　47　@ 3,350　1　472(472) 2 連絡指導等旅費　1人回　47　(27,300) @ 27,400　1　1,288(1,283) 3 賃金　3,629(2,750) 4 消耗品費　611(470) 5 通信運搬費　3,630(3,355) 6 統計調査員手当　(517) 329人日　@6,800　2,237(3,516) 計　11,867(11,846)
	071 洪水予報施設運営に必要な経費						17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額　(22,149) (21,803) (22,950) (23,023) (22,929) 23,945　22,950　22,950　23,023　22,929 (要求要旨) 洪水予報等を行うのための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	20,000	20,000			0	光熱水料（電気料）
							無線式テレメーター局　505局　(24,000) @ 20,700　1.05　10,976(12,726)
							雑役務費（無線局維持運営費）　9,024(7,274)
							無線式テレメーター局　505局　(13,400) @ 16,400　1.05　8,696(7,105)
							機器修理費　1式　(169,000) @ 328,000　328(169)
							計　20,000(20,000)
	076 河川管理事務処理経費	68,000	68,000			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(82,227) 98,185　(84,842) 95,078　(82,106) 82,106　(82,106) 82,106　(82,106) 82,106
							決算額　82,029　84,770　81,820　81,835　77,605
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　198　72　286　271　4,501
							(要求要旨)
							一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	19,322	17,000			△ 2,322	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(19,678) 24,598　(18,922) 21,833　(19,556) 19,556　(19,556) 19,556　(19,556) 19,556
							決算額　19,485　18,911　19,520　19,407　18,337
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　193　11　36　149　1,219
							(積算内訳)
							1　会議等出席旅費
							連絡旅費　12,886(11,539)
							2　現地調査等旅費　2,071(5,639)
							日額旅費　1,792(5,102)
							調査旅費　279(537)
							3　検査及び監督等旅費　2,043(2,144)
							指導監督旅費　1,196(1,710)
							検査旅費　847(434)
							計　17,000(19,322)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2870 河川管理費	48,678	51,000			2,322	
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(62,549) (65,920) (62,550) (62,550) (62,550) 73,587 73,245 62,550 62,550 62,550
							決算額　62,544　65,859　62,300　62,428　59,268
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　5　61　250　122　3,282
							備品費　0(50)
							消耗品費　14,267(15,188)
							印刷製本費　913(2,365)
							通信運搬費　494(838)
							借料及び損料　826(881)
							会議費　80(79)
							雑役務費　34,420(29,277)
							計　51,000(48,678)
	081　河川水理調査に必要な経費	41,997	41,997			0	
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(57,396) (58,106) (52,348) (52,254) (52,025) 61,112 60,558 52,348 52,254 52,025
							(要求要旨) 河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検補修を実施するのに必要な経費である。
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	6,711	6,701			△ 10	
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(12,720) (12,708) (6,866) (7,344) (6,839) 12,813 12,770 6,866 7,344 6,839
							決算額　12,708　12,389　6,537　7,123　6,414
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　12　319　329　221　425
							（積算内訳）
							１．会議等出席旅費
							①　本省・地方局間連絡旅費　536(546)
							３～６級（内地）　8人　1回　(50,700) @ 49,700　398(406)
							３～６級（北海道）　1人　1回　@ 67,700　68(68)
							３～６級（沖縄）　1人　1回　(71,700) @ 69,700　70(72)
							２．検査及び監督等旅費　6,165(6,165)
							①　連絡旅費　1人　3回　@ 46,700　140(140)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							② 地方局管内連絡旅費 2人 10局 2回 @ 9,550 382(382)
							③ 定期点検 5,597(5,597)
							雨量観測所 2人 381ヵ所 12回 @ 280 2,560(2,560)
							水位・流量観測所 2人 452ヵ所 12回 @ 280 3,037(3,037)
							④ 臨時点検 46(46)
							雨量観測所 2人 38ヵ所 1回 @ 280 21(21)
							水位・流量観測所 2人 45ヵ所 1回 @ 280 25(25)
							計 6,701(6,711)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	35,286	35,296			10	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(43,817) (47,370	(44,344) (46,678	(44,484) (44,484	(44,038) (44,038	(45,186) 45,186
決算額	43,812	44,343	44,465	43,133	44,554
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	5	1	19	905	632

１．消耗品費			60(	58)
２．印刷製本費			109(	110)
雨量年表	12部	@ 2,840 1.05	36(	36)
流量年表	12部	@ 2,840 1.05	36(	36)
会議資料	24部	@ 1,490 1.05	37(	38)
３．通信運搬費			180(	151)
４．雑役務費			34,947(	34,967)
計			35,296(	35,286)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	136 河川管理施設整備費						
40	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	113,979	113,979			0	

	２０年度	２１年度
予算額	(124,359) 124,359	(137,137) 137,137

365 河川水理調査観測所施設経費	8,979	8,979			0

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(11,254) 11,254	(10,819) 10,819	(10,385) 10,385	(10,074) 10,074	(10,074) 10,074
決算額	11,254	10,719	10,385	9,984	10,174
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	100	0	90	0

(要求要旨)

1 観測所施設費

河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の整備を行うための経費である。

2 観測所災害復旧費

河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生の災害復旧を行うための経費である。

95059-1204-15-0540 観測所施設費	8,024	8,024			0

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(10,299) 10,299	(9,864) 9,864	(9,430) 9,430	(9,119) 9,119	(10,074) 10,074

(積算内訳)

1	雨量観測所移設・改築費	3ヶ所	@414,000	1.05	1,304(1,304)
2	雨量観測所改造費	3ヶ所	@520,000	1.05	1,638(1,638)
3	水位・流量観測所移設・改築費	4ヶ所	@510,000	1.05	2,142(2,142)
4	水位・流量観測所改造費	4ヶ所	@700,000	1.05	2,940(2,940)
計					8,024(8,024)

95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	955	955			0

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(955) 955	(955) 955	(955) 955	(955) 955	(955) 955
決算額	955	955	955	955	955
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	0	0	0	0

雨量観測所	5ヵ所	@ 70,948	1.05	372(372)
水位・流量観測所	5ヵ所	@ 110,976	1.05	583(583)
計				955(955)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	367 洪水予報施設経費						
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(125,463) (121,483) (117,820) (114,285) (127,063) 125,463　121,483　117,820　114,285　127,063
							(要求要旨) 集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象ファックス、警報機及び水位予測機器の整備に必要な経費である。
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	105,000	105,000			0	(積算内訳)
							1 無線式テレメーター局更新　97,125(88,579)
							（1）親局　(1) 2局　(11,830,000) @ 11,800,000　1.05　24,780(12,422)
							（2）中継局　(1) 2局　(4,370,000) @ 4,400,000　1.05　9,240(4,589)
							（3）雨量局　(8) 7局　(3,120,000) @ 3,100,000　1.05　22,785(26,208)
							（4）水位局　(9) 8局　@ 4,800,000　1.05　40,320(45,360)
							2 気象情報提供装置更新　2機　(610,000) @500,000　1.05　1,050(1,281)
							3 水位予測機器更新　(1) 2局　(2,960,000) @ 3,200,000　1.05　6,720(3,108)
							4 機器修理費　1式　(513,000) @ 105,000　105(513)
							5 その他　0(11,519)
							計　105,000(105,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費						
41	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費						20年度　21年度 予算額 (27,309,000) (28,016,000) 26,867,000 26,348,000 決算額 27,432,800 翌年度繰越額 7,657,997 差引額 △ 123,800
	370 治水	483,000	53,000			△ 430,000	
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000			0	環 A16 17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (43,000) 43,000 42,000 (42,000) 42,000 (23,900) 23,900 (16,000) 16,000 決算額 翌年度繰越額 不用額
	41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助	342,000	0			△ 342,000	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (20,343,500) 20,130,000 19,116,000 (18,375,000) 18,288,000 (17,917,000) 17,583,000 (19,164,000) 17,972,000 決算額 翌年度繰越額 不用額
	41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助	0	0			0	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	125,000	37,000			△ 88,000	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (229,000) 229,000 229,000 (229,000) 229,000 (211,000) 211,000 (232,000) 232,000 決算額 翌年度繰越額 不用額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費								
42	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費								
	331 治水	14,850	14,850			0			
	41051-1209-06-0110 諸謝金	200	200			0	会議等出席謝金	200(	200)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	4,200	4,200			0	現地調査等旅費	4,200(	4,200)
	41051-1203-09-1010 庁費	10,450	10,450			0	１．備品費	2,280(	2,280)
							２．消耗品費	900(	900)
							４．印刷製本費	2,000(	2,000)
							５．通信運搬費	150(	150)
							７．借料及び損料	700(	700)
							９．賃金	2,800(	2,800)
							１０．保険料	120(	120)
							１３．雑役務費	1,500(	1,500)
							計	10,450(	10,450)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	146 海岸事業費						
43	05-41 海岸事業に必要な経費	18,522,247	17,069,395			△ 1,452,852	２０年度　２１年度 (3,920,600) (64,877,692) 予算額 39,481,050 37,869,192 決算額 3 翌年度繰越額 46,118,761 差引額 △ 42,198,161
	373 海岸整備事業	9,017,247	8,767,895			△ 249,352	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	8,015,871	8,456,519			440,648	
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	236,376	269,376			33,000	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	42,000	42,000			0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	723,000	0			△ 723,000	
	41051-1825-00-4175 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	375 補助率差額						
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	615,500	238,000			△ 377,500	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	661　海岸整備事業費	8,889,500	8,063,500			△ 826,000	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	7,468,000	7,789,500			321,500	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	43,000	43,000			0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	879,200	0			△ 879,200	
	41051-1825-00-4175 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	0			0	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	499,300	231,000			△ 268,300	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	147 海岸事業調査諸費								
44	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	76,555	76,555			0			
	010 港湾海岸	39,500	39,500			0			
	41051-1202-08-2010 職員旅費	23,814	23,814			0			
	41051-1203-09-1010 庁費	15,686	15,686			0	1．備品費	400(	441)
							2．消耗品費	4,091(	4,015)
							3．印刷製本費	300(	489)
							4．通信運搬費	700(	792)
							5．借料及び損料	6,500(	6,300)
							6．賃金	3,263(	3,258)
							7．保険料	432(	391)
							計	15,686(	15,686)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	331 建設海岸	37,055	37,055			0			
	41051-1209-06-0110 諸謝金	2,978	2,978			0	会議等出席謝金	2,978(	2,978)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	27,124	27,124			0	会議等出席旅費	21,740(	27,124)
							現地調査等旅費	5,384	
							計	27,124(	27,124)
	41051-1203-09-1010 庁費	6,953	6,953			0	１．消耗品費	311(	311)
							２．印刷製本費	400(	758)
							３．借料及び損料	2,202(	2,202)
							４．賃金	3,500(	3,682)
							５．保険料	530	
							６．児童手当拠出金	10	
							計	6,953(	6,953)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	151 公共交通等安全対策費	1,849,739	2,826,934			977,195	
45	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	140,120	135,769			△ 4,351	
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	137,180	132,530			△ 4,650	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	722	820			98	
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	302	301			△ 1	
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	136,156	131,409			△ 4,747	

備考

	２０年度	２１年度
予算額	(192,413) 198,457	(157,177) 157,177
決算額	190,308	128,715
差引額	2,105	28,462

(科 R32)

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(199,045) 199,855	178,606	(157,473) 157,473	(181,819) 187,863	(147,023) 147,023

(要求要旨)

鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせて、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要があり、これに必要な経費を要求するものである。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	8,000	3,050	△ 4,950
雑役務費	128,156	128,359	203
計	136,156	131,409	△ 4,747

１．会議等出席謝金

（１）鉄道技術基準検討謝金 820(722)

委員長

(7) 9人 2H 2回 (9,400) @8,400円 302(263)

委員

(14) 18人 2H 2回 (8,200) @7,200円 518(459)

１．会議等出席旅費

（１）鉄道技術基準整備実態調査旅費

（イ）鉄道構築物に関する実態調査

3人 2ヶ所 (50,300) @50,200円 301(302)

１．消耗品費 3,050(8,000)

２．雑役務費 128,359(128,156)

（１）鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究 21,427(20,530)

（２）鉄道橋りょうの設計に関する調査研究 19,666(17,035)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）中小鉄道事業者の実態に即した実施基準のあり方に関する調査研究　8,952(13,200)
							（４）老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究　20,060(19,742)
							（５）車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究　21,034(21,660)
							（６）米国等の海外先進国における鉄道に係る安全・環境基準等の制定・運用に関する調査　15,583(12,636)
							（７）路面電車の速度向上に関する調査研究　5,844(10,378)
							（８）電気システムの安全性向上に関する調査研究　10,529(0)
							（９）索道の安全性向上に関する調査研究　5,264(0)
							（１０）鉄道分野の電力貯蔵設備に関する調査研究　0(12,975)
							計　131,409(136,156)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	526 鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究						科 R32 １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (5,520) 5,570 3,965 (3,886) 3,886 (3,664) 3,664 (3,570) 3,570 (要求要旨) 鉄道係員の取扱いについて、安全安定輸送の維持向上を図るために必要な調査研究を行うために必要な経費。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	2,940	3,239			299	雑役務費 調査請負費 3,239(2,940)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
雑役務費	2,940	3,239	299
計	2,940	3,239	299

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
46	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,709,619	2,691,165			981,546	２０年度　２１年度		
							(2,294,666) (1,795,409)		
							予算額 2,397,706 1,808,650		
							決算額 2,123,604 1,700,714		
							差引額 171,062 94,695		
	131 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	28,993	47,688			18,695			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	586	586			0	会議等出席謝金		
							１．運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査		
							運輸安全マネジメント制度検討委員会		
							4人 3回 2H @8,200円	197(	197)
							講演等謝金	389(	389)
							１．運輸安全マネジメント評価職員研修の実施		
							研修講師		
							3人 2H 3回 @8,100円	146(	146)
							２．運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査		
							事業者等からのヒアリング実施 4人 1回 2H @8,100円	65(	65)
							３．運輸安全マネジメントに関する人材育成研修		
							研修講師		
							1人 11箇所 1H 2回 @8,100円	178(	178)
							計	586(	586)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	11,151	17,382			6,231	会議等出席旅費	3,828(	4,369)
							１．運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施		
							６～３級 (28) 19人 2回 (44,800) @ 52,700円	2,003(	2,509)
							２．研修実施に係る関係機関との打合せ旅費		
							６～３級		
							2人 (10) 9箇所 2回 (46,500) @ 50,700円	1,825(	1,860)
							検査及び監督等旅費		
							１．運輸安全マネジメント評価の実施		
							６～３級		
							3人 (47) 90箇所 1回 (48,100) @ 50,200円	13,554(	6,782)
							計	17,382(	11,151)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	806	819			13	会議等出席旅費	819(	806)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1．運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施	219	(203)
							研修講師 2人 3回 (8,800) @9,200円	55	(53)
							研修講師 1人 3回 (49,900) @54,500円	164	(150)
							2．運輸安全マネジメント制度検討委員会	109	(104)
							（1）委員会出席 2人 3回 (8,800) @9,200円	55	(53)
							（2）現地ヒアリング 1人 1箇所 (51,300) @53,800円	54	(51)
							3．運輸安全マネジメントに関する人材育成研修		
							講師派遣		
							1人 (10) 9箇所 1回 (49,900) @54,500円	491	(499)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	12,489	26,573			14,084	1．印刷製本費	3,447	(2,031)
							（1）運輸安全マネジメントに関する人材育成研修	2,187	(1,296)
							（イ）テキスト製本代 (4,000) 8,000部 @200 1.05	1,680	(840)
							（ロ）ポスター印刷 (4,000) 6,000部 一式	507	(456)
							（2）運輸安全マネジメント評価広報費		
							説明パンフレット作成 (3,500) 6,000部 @200 1.05	1,260	(735)
							2．通信運搬費		
							運輸安全マネジメントに係るる人材育成研修		
							郵便料金 (1,000) 1,050通 (2) 3回 @ 80 1	252	(160)
							3．借料及び損料		
							（1）運輸安全マネジメントに関する人材育成研修		
							会場借上料 (11) 9箇所 (2) 3回 @ 45,300	1,223	(997)
							4．雑役務費	21,651	(9,301)
							（1）運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式	4,830	(4,830)
							（2）運輸安全データベースシステムの構築一式	16,821	(4,471)
							（イ）データベース構築	15,750	(3,400)
							（ロ）保守費用 12月 85,000円 1.05	1,071	(1,071)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 26,573(12,489)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,961	2,328			△ 1,633	運輸安全データベースシステムの構築
							借料及び損料 2,328(3,961)
							1．サーバ関連、ソフトウェア等借料
							(12) 6ヶ月 @ 314,300 1.05 1,981(3,961)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H19	H20	H21	H22	H23
運輸安全データベースシステム借入	(26,512) 14,195	(3,314) 331	(6,628) 3,961	(6,628) 3,961	(6,628) 3,961	(3,314) 1,981

2．サーバ関連、ソフトウェア等借料

6ヶ月 @ 54,970 1.05 347(0)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H23	H24	H25	H26	H27
運輸安全データベースシステム借入	2,773	347	693	693	693	347

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	143 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進	31,096	18,050			△ 13,046	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	489	0			△ 489	1．会議等出席謝金 運輸安全向上事業アドバイザー会議 委員会 0(295) 2．講演等謝金 現地ヒアリング 0(194) 計 0(489)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	141	50			△ 91	会議等出席旅費 50(141) 運輸安全向上事業アドバイザー会議に係る調査旅費 6～3級 0(93) 運輸安全向上事業に係る関係機関との打合せ旅費 6～3級 1人 1箇所 (48,100) @ 50,200円 50(48)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	466	0			△ 466	会議等出席旅費 運輸安全向上事業アドバイザー会議 0(466) （1）委員会出席 0(158) （2）現地ヒアリング 0(308)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	30,000	18,000			△ 12,000	雑役務費 運輸事業の安全性向上に資する取組 一式 18,000(30,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	148 公共交通分野における事故発生時の被害者支援のあり方に関する調査研究	10,678	0			△ 10,678	（前年度限りの経費）
	95016-2129-06-0110 諸謝金	470	0			△ 470	会議等出席謝金 0(470)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	142	0			△ 142	会議等出席旅費 0(142)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	338	0			△ 338	会議等出席旅費 0(338)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	9,728	0			△ 9,728	１．印刷製本費 0(528)
							２．雑役務費 0(9,200)
							計 0(9,728)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	506 鉄道事故防止対策	649	665			16	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (2,209) 2,373 1,720 (1,722) 1,722 (749) 749 (759) 759
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	259			0	１．会議等出席謝金 （１）鉄道事故防止対策 （イ）鉄道事故等の原因究明及び事故防止対策検討会 4人 4回 2時間 @ 8,100円 259(259)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	390	406			16	１．会議等出席旅費 （１）鉄道事故防止対策 （イ）事故防止対策 1人 8回 (48,700) @ 50,700円 406(390)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	511　鉄道施設保安対策等	12,080	12,390			310	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(7,732) 8,332	9,679	(5,812) 5,812	(5,942) 5,942	(16,404) 16,404

（要求要旨）

鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	147	164	17
被服費	253	253	0
雑役務費	6,518	6,748	230
計	6,918	7,165	247

95016-2129-06-0110	諸謝金	248	260			12	1．会議等出席謝金	260(	248)
							（1）鉄道技術標準化調査検討会	156(	156)
							（イ）鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	52(	52)
							委員長		
							1人　2H　1回　@ 9,400円	19(	19)
							委員		
							2人　2H　1回　@ 8,200円	33(	33)
							（ロ）鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	52(	52)
							委員長		
							1人　2H　1回　@ 9,400円	19(	19)
							委員		
							2人　2H　1回　@ 8,200円	33(	33)
							（ハ）鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討	52(	52)
							委員長		
							1人　2H　1回　@ 9,400円	19(	19)
							委員		
							2人　2H　1回　@ 8,200円	33(	33)
							（2）鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査	52(	46)
							委員長		
							1人　2H　1回　@ 9,400円 (8,400)	19(	17)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							委員		
							2人　2H　1回　(7,200) @ 8,200円	33(	29)
							（3）試験線のあり方に関する調査・検討	0(	46)
							委員長	0(	17)
							委員	0(	29)
							（4）軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討	52(	0)
							委員長		
							1人　2H　1回　@9,400円	19(	0)
							委員		
							2人　2H　1回　@8,200円	33(	0)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	4,899	4,950			51	1．検査及び監督等旅費		
							（1）保安立入検査等旅費	4,950(	4,899)
							（イ）保安立入検査等旅費	4,620(	4,172)
							（a）保安監査（鉄道）		
							5人　(8) 9回　(59,600) @ 61,600円	2,772(	2,384)
							（b）特別保安立入検査等		
							3人　10回　(59,600) @ 61,600円	1,848(	1,788)
							（2）竣工検査（軌道）		
							5人　(2) 1回　(72,700) @ 66,000円	330(	727)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15	15			0	1．会議等出席旅費	15(	15)
							（1）鉄道技術標準化調査検討会	9(	9)
							（イ）鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	3(	3)
							委員長		
							1人　1回　@ 860円	1(	1)
							委員		
							2人　1回　@ 860円	2(	2)
							（ロ）鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	3(	3)
							委員長		
							1人　1回　@ 860円	1(	1)
							委員		
							2人　1回　@ 860円	2(	2)
							（ハ）鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討	3(	3)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員長
							1人 1回 @ 860円 1(1)
							委員
							2人 1回 @ 860円 2(2)
							（2）鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 3(3)
							委員長
							1人 1回 @ 860円 1(1)
							委員
							2人 1回 @ 860円 2(2)
							（3）試験線のあり方に関する調査・検討
							（東京） 0(3)
							（4）軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 3(0)
							委員長
							1人 1回 @ 860円 1(0)
							委員
							2人 1回 @ 860円 2(0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	6,918	7,165			247	1．被服費
							保安立入検査等事務費
							監査等被服更新費
							20式 / 5年 @ 60,200円 1.05 253(253)
							2．雑役務費 6,748(6,518)
							（1）鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2,275(2,231)
							（2）鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,127(1,038)
							（3）鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 448(440)
							（4）鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,127(1,105)
							（5）試験線のあり方に関する調査・検討 0(1,264)
							（6）軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,264(0)
							（7）工業標準化
							調査請負費 507(440)
							4．消耗品費
							日本工業標準規格票購入費
							10部 @ 15,600円 (14,000) × 1.05 164(147)
							計 7,165(6,918)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	513 安全安定輸送確保に向けた調査検討						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	8,318	6,900			△ 1,418	1．雑役務費 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 6,900(8,318)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	521 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	152,000	1,259,491			1,107,491			
	95063-2405-16-4427 鉄道施設安全対策事業費等補助金	0	1,259,491			1,259,491	1．鉄道施設安全対策事業費補助金	1,000,000(	0)
							2．踏切保安設備整備費補助金	191,491(	0)
							3．災害復旧事業費補助	68,000(	0)
							計	1,259,491(	0)
	95063-2405-16-4428 踏切保安設備整備費補助金	152,000	0			△ 152,000	(前年度限りの経費)	0(	152,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	556 自動車事故防止対策	3,103	3,115			12	
	005 旅客自動車運送事業対策等						
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	783	781			△ 2	検査及び監督等旅費 781(783)
							1．補助事業監査旅費 399(400)
							（1）バス運行対策費補助監査旅費 290(290)
							1人 3回 (50,300) @50,200円 151(151)
							1人 3回 (46,300) @46,200円 139(139)
							（2）公共交通移動円滑化設備整備費補助監査旅費・低公害車普及促進対策費補助監査旅費 109(110)
							（イ）近郊 2人 2回 @ 2,180円 9(9)
							（ロ）その他 2人 1回 (50,300) @50,200円 100(101)
							2．旅客自動車運送事業監査指導関係旅費
							2人 5回 (38,300) @38,200円 382(383)
	010 自動車道の保安監査						
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	290	290			0	検査及び監督等旅費
							一般自動車道保安監査旅費 290(290)
							1人 3路線 (50,300) @50,200円 151(151)
							1人 3路線 (46,300) @46,200円 139(139)
	015 自動車監査担当者専門研修	2,030	2,044			14	（要求要旨）
							自動車監査担当職員を高度かつ専門的知識を有するスペシャリストに育成するため、効果的な監査方法、多角的事故分析手法、運行管理の分析・解析手法等の知識・技術に関する研修を実施するための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	102	102			0	講演等謝金
							自動車監査担当者専門研修謝金 102(102)
							1人 6時間 @8,100円 49(49)
							1人 4時間 (6,200) @6,300円 25(25)
							3人 2時間 @4,700円 28(28)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	33	33			0	会議等出席旅費 自動車監査担当者専門研修部内講師 8人 @4,080円 33(33)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	1,878	1,892			14	自動車監査担当者研修旅費 45人 (41,740) @42,040円 1,892(1,878)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	17	17			0	会議等出席旅費 自動車監査担当者専門研修講師旅費 17(17) 2人 @4,480円 9(9) 2人 @4,080円 8(8)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	561 ＩＴを活用した運送事業に対する監査体制の強化						（要求要旨） 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	766	764			△ 2	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 重大事故に伴う本省臨店監査 20事業所 1人 (38,300) @38,200円 764(766)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	566　タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費	26,272	24,798			△ 1,474	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,925	20,451			△ 1,474	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 20,451(　21,925) 国庫債務負担行為要求

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H20	H21	H22	H23	H24
タクシー運転者登録ネットワークシステム保守	106,829	25,881	20,974	20,974	19,500	19,500

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,347	4,347			0	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 ハードウェア　リース料 1式　@345,000円　12ヶ月　1.05　4,347(　4,347) 国庫債務負担行為要求

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H20	H21	H22	H23	H24
タクシー運転者登録ネットワークシステム借上げ	21,494	4,106	4,347	4,347	4,347	4,347

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	571 運送事業者監査総合情報システム運用経費	35,615	32,075			△ 3,540	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,617	23,617			0	雑役務費 運用支援費・維持管理 23,617(23,617)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	11,998	8,458			△ 3,540	借料及び損料 機器賃貸借・保守 8,458(11,998)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	576 新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業	1,057	8,218			7,161	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	227	305			78	会議等出席謝金 305(227) (2時間) (7,400) 1人 3回 1日額 @18,900円 57(44) (2時間) (6,100) 5人 3回 1日額 @16,500円 248(183)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	261	392			131	会議等出席旅費 392(261) (7) (31,200) 1人 9箇所 @37,600円 338(218) (43,200) 1人 @53,600円 54(43)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	509	688			179	(5) (33,900) 会議等出席旅費 6人 3回 @38,200円 688(509)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	60	6,833			6,773	1．会議費 14(14) 2．借料及び損料 38(46) 3．雑役務費 6,781(0) 計 6,833(60)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	581 整備管理者研修のあり方の検討	0	1,172			1,172	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	305			305	会議等出席謝金 305(0)
							1人 3回 1日額 @18,900円 57(0)
							5人 3回 1日額 @16,500円 248(0)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	0	242			242	会議等出席旅費 242(0)
							1人 5箇所 @37,600円 188(0)
							1人 1箇所 @53,600円 54(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	573			573	会議等出席旅費 5人 3回 @38,200円 573(0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	0	52			52	１．会議費 14(0)
							２．借料及び損料 38(0)
							計 52(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	613　海上輸送の安全性向上のための総合対策	10,254	10,057			△ 197	（要求要旨） 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,050	1,090			40	環 A11 会議等出席旅費　1,090(　1,050) １．海上安全対策に関する指導 1人　1回　10局　(52,500) @54,500　545(　525) ２．適切な航海当直・操船に関する指導 1人　1回　10局　(52,500) @54,500　545(　525)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,241	1,242			1	環 A11 会議等出席旅費 １．ＩＴを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システムの構築 ＥＱＵＡＳＩＳ会議への出席 ロンドン　1,242(　1,241)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機関等拠出金	7,963	7,725			△ 238	環 A11 ＥＱＵＡＳＩＳ運営費拠出金 期間　2011年期 予算総額　475,380ﾕｰﾛ 監督委員会メンバー国　欧州海事安全庁、フランス、ノルウェー、イギリス、スペイン、日本、韓国、カナダ 日本の分担比率　12.500% 475,380　× 0.12500　× (134) 130円　＝ (7,962,615) 7,724,925

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	619 資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	121,214	109,493			△ 11,721	（要求要旨） 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	425			393	１．会議等出席謝金　425(32) （１）わが国商船隊の安全運航対策会議謝金 2人　1時間　2回　@ 7,200円 (8,100)　29(32) （２）船員関係資格検討委員会謝金　396(0) 1人　2時間　3回　@8,400円　50(0) 8人　2時間　3回　@7,200円　346(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,358	3,639			1,281	１．現地調査等旅費 水先法事務対策　639(583) （１）強制水先区設定調査旅費　117(109) （イ）本土分 1人　1地区　@ 50,700円 (48,700)　51(49) （ロ）沖縄分 1人　1地区　@ 65,600円 (59,600)　66(60) （２）水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費　522(474) （イ）本土分 1人　18地区 (17)　1/2　@ 50,700円 (48,700)　456(414) （ロ）沖縄分 1人　1地区　@ 65,600円 (59,600)　66(60) ２．検査及び監督等旅費　3,000(1,775) （１）船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 （イ）海技士試験監督旅費 本土分 1人　10局　@ 50,700円 (48,700)　507(487) （２）水先法事務対策　203(195) （イ）水先人試験（第二次）旅費 1人　3回　@ 50,700円 (48,700)　152(146)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費
							1人　1地区　(48,700) @ 50,700円　51(49)
							（3）資質基準制度内部監査及び指導旅費
							本省→本局　1,145(1,093)
							（イ）本土分
							2人　1回　10局　(48,700) @ 50,700円　1,014(974)
							（ロ）沖縄分
							2人　1回　1局　(59,600) @ 65,600円　131(119)
							（4）資格制度に関する船員法改正周知旅費
							本省→本局　1,145(0)
							（イ）本土分
							2人　1回　10局　@50,700円　1,014(0)
							（ロ）沖縄分
							2人　1回　1局　@65,600円　131(0)
							計　3,639(2,358)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	1,613	1,690			77	1．会議等出席旅費
							運航労務監理官監査体制の強化
							客船安全運航講習会実施旅費
							1人　3地区　@ 42,900円　129(126)
							2．検査及び監督等旅費
							運航労務監理官監査体制の強化　1,561(1,487)
							（1）運航労務監理官業務監察旅費　430(404)
							（イ）本土分
							1人　10局　(35,600) @ 37,600円　376(356)
							（ロ）沖縄分
							1人　(47,600) @53,600円　54(48)
							（2）運輸安全マネジメント評価監査旅費
							1人　10社　(48,700) @ 50,700円　507(487)
							（3）小型船（海上タクシー）実態調査旅費
							1人　1局　(48,700) @ 50,700円　51(49)
							（4）ＩＬＯ海事労働条約検査官指導旅費　573(547)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）本土分		
							(48,700) 1人　10局　@ 50,700円	507(	487)
							（ロ）沖縄分		
							(59,600) 1人　@ 65,600円	66(	60)
							計	1,690(	1,613)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	3,882	3,972			90	1．現地調査等旅費		
							（1）欧米諸外国の船員制度調査旅費		
							ブルガリア	505(	505)
							2．検査及び監督等旅費	3,467(	3,377)
							（1）外国資格承認のための確認実施及び３級海技士（電子通信）試験実施旅費		
							フィリピン、インド	3,467(	3,119)
							（2）旅客不定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費	0(	258)
							計	3,972(	3,882)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	221			221	環 A17　環 A14		
							1．会議等出席旅費		
							船員関係資格検討委員会出席旅費		
							2人　3回　@36,800円	221(	0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	50,217	63,208			12,991	1．消耗品費	10,254(	8,968)
							（1）船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策	615(	687)
							（イ）海図		
							(2,100) 1,900枚　@　83.75円　1.05	167(	185)
							（ロ）位置記入図		
							(2,100) 1,900枚　@　83.75円　1.05	167(	185)
							（ハ）航海図		
							(2,100) 1,900枚　@　83.75円　1.05	167(	185)
							（ニ）蒸気線図		
							(1,500) 1,300枚　@　83.75円　1.05	114(	132)
							（2）電算システム運用事務費	1,117(	135)
							（イ）磁気テープ		
							25巻　@　4,800円　1.05	126(	126)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）申請書用紙
							(1,000) 377,479枚 @ (9) 2.5円 1.05 991(9)
							（3）海技免状等作成費等（小型様式分） 8,522(8,146)
							（イ）新規・進級、訂正・紛失再交付分
							(73,263) 64,178枚 1.1 @ (20) 21.5 1.05 1,594(1,692)
							（ロ）更新分
							(253,330) 252,915枚 1.1 @ (20) 21.5 1.05 6,281(5,852)
							（ハ）失効再交付・訂正・減失分
							(26,078) 26,070枚 1.1 @ (20) 21.5 1.05 647(602)
							2．印刷製本費 11,433(10,150)
							（1）船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 8,167(8,167)
							（イ）試験問題作成費 8,000(8,000)
							（a）航海料 @3,486千円 3,486(3,486)
							（b）機関料 @3,633千円 3,633(3,633)
							（c）通信料 @281千円 281(281)
							（d）図面代
							4回 @150,000円 600(600)
							（ロ）製図用紙
							1,900枚 @ 83.75円 1.05 167(167)
							（2）水先法事務対策
							水先人試験等事務費
							（イ）水先人免状
							(280) 380枚 @ 840円 1.05 335(247)
							（3）海技免状等作成費等（大型様式分） 2,671(1,302)
							（イ）更新・新規・進級分
							(16,233) 15,863枚 1.1 @ 50.00円 1.05 916(937)
							（ロ）失効再交付分
							(1,975) 1,878枚 1.1 @ 50.00円 1.05 108(114)
							（ハ）履歴限定分
							(1,049) 1,075枚 1.1 @ 50円 1.05 62(61)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ニ）承認証関係分
							(3,284) (50) 4,035枚 1.1 @ 340円 1.05 1,585(190)
							（4）電算システム運用事務費
							海技資格制度事務処理システムマニュアル 0(176)
							（5）運航労務監理官監査体制の強化 260(258)
							（イ）運航労務監査手引作成
							(190) 192部 @1,172円 1.05 236(234)
							（ロ）司法用紙作成
							300部 @77円 1.05 24(24)
							3．雑役務費 41,521(31,099)
							（1）電算システム運用事務費
							磁気テープ保管預託料 327(327)
							（イ）保管料
							2ケース 12月 @ 2,000円 1.05 50(50)
							（ロ）集配料
							1ケース 56回 @ 4,500円 1.05 265(265)
							（ハ）入出庫料
							1ケース 56回 @ 200円 1.05 12(12)
							（2）海技資格制度事務処理システム運用支援経費
							(600,000) 12月 @ 650,000円 1.05 8,190(7,560)
							（3）遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費（通信費）
							12月 @ 68,258円 819(869)
							（4）海技資格制度事務処理システムの動作確認に係る経費
							一式 @ 16,918千円 16,918(0)
							（5）資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負 395(395)
							（6）運航労務監理官監査体制の強化 3,641(3,641)
							（イ）基礎研修実施経費 2,116(2,116)
							（a）海技教育機構
							23人 2回 @ 16,000円 736(736)
							（b）航海訓練所
							23人 2回 10日 @ 3,000円 1,380(1,380)
							（ロ）シミュレータ研修実施経費 1,495(1,495)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）船橋シミュレータ研修 23人　1回　@ 20,000円　460(460) （b）機関シミュレータ研修 23人　1回　@ 20,000円　460(460) （c）GMDSSシミュレータ研修 23人　1回　@ 25,000円　575(575) （ハ）安全運航等講習会 安全運航管理指導パンフレット作成費 パンフレット作成費　100枚　@285円　1.05　30(30) （7）登録公認業務管理システム維持費 一式　@ 193千円　193(193) （8）労務監査情報システム維持費 一式　601(0) （9）登録公認業務管理システム改修経費　10,437(0) （10）労務監査情報システムの構築経費　0(18,114) 計　63,208(50,217)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	63,112	36,338			△ 26,774	借料及び損料　36,338(63,112) （1）海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃貸借保守　10,479(63,112) 1．サーバ 1式　(12) 2月　@1,490,000円　1.05　3,129(18,774) 2．クライアント等 (12) 2月　@3,500,000円　1.05　7,350(44,100) 3．遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 サーバー等賃貸借料　0(238)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
海技資格制度事務処理ｼｽﾃﾑ用電子計算機等借入れ	(254,500) 251,496	(53,201) 52,395	(63,625) 62,874	(63,625) 62,874	(63,625) 62,874	(10,424) 10,479
遵守事項パトロール実施に伴う免許照会ｼｽﾃﾑ用電子計算機借入れ	(1,008) 912	(252) 198	(252) 238	(252) 238	(252) 238	——

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）海技資格制度事務処理システムサーバー及びクライアント等賃貸借保守再リース料 1式　10月　@2,460,512円　1.05　25,835(　0) （3）遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システム用電子計算機借入 1式　12月　@1,890円　1.05　24(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	621　小型船舶利用適正化に向けた総合対策	10,624	11,152			528	（要求要旨） 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	682	475			△ 207	(環 A17) (環 A14) 1．会議等出席謝金　281(488) （1）小型船舶廃船対策委員会謝金　132(264) 1人　2時間　(2) 1回　@ 8,400円　17(34) 8人　2時間　(2) 1回　@ 7,200円　115(230) （2）ミニボート安全対策検討委員会謝金　149(149) 1人　2時間　2回　@ 8,400円　34(34) 4人　2時間　2回　@ 7,200円　115(115) （3）小型船舶環境認証制度検討委員会謝金　0(75) 2．講演等謝金 遵守事項パトロール研修講師謝金 8人　3時間　1回　@ 8,100円　194(194) 計　475(682)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,274	1,863			589	1．会議等出席旅費　1,635(1,051) （1）小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人　1回　10局　(48,700) @ 50,700円　507(487) （2）小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人　1回　10局　(48,700) @ 50,700円　507(487) （3）地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 2人　1回　1ヶ所　(38,300) @ 38,200円　76(77) （4）小型船舶安全基準会議出席旅費 1人　10局　@ 54,500円　545(0) 2．現地調査等旅費 ミニボートの利用スポットにおける安全管理実証調査旅費 1人　1回　2ヶ所　(38,300) @ 38,200円　76(77) 3．検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導（行政指導）を行うための旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							本省→本局
							1人　3局　(48,700) @ 50,700円　152(146)
							計　1,863(1,274)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	331	233			△ 98	環 A17 環 A14
							1．会議等出席旅費　233(331)
							（1）小型船舶廃船対策委員会出席旅費　75(78)
							（イ）石川－東京　1人　1回　(37,800) @ 34,600円　35(38)
							（ロ）大阪－東京　1人　1回　(40,300) @ 40,400円　40(40)
							（2）ミニボート安全対策検討委員会出席旅費
							2人　2回　(39,500) @ 39,400円　158(158)
							（3）小型船舶環境認証制度検討委員会出席旅費　0(95)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	8,337	8,581			244	環 A17
							1．被服費
							安全指導経費
							安全取締被服購入費　117(117)
							（1）保護帽
							3個　@ 2,900円　1.05　9(9)
							（2）被服
							3着　@29,330円　1.05　92(92)
							（3）靴
							3足　@ 5,000円　1.05　16(16)
							2．印刷製本費　1,954(2,077)
							（1）安全遵守の広報
							ポスター印刷費
							2,100枚　@ 100円　1.05　221(221)
							（2）小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙関係事務費
							注意喚起リーフレット作成費
							65,000部　@ 10.0円　1.05　683(683)
							（3）ミニボートに対する安全確保対策に関する周知啓蒙関係事務費
							周知啓蒙用パンフレット作成費
							20,000部　@ 50.0円　1.05　1,050(1,050)
							（4）小型船舶環境認証制度検討のための事務費　0(123)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							３．雑役務費　6,510(　6,143)
							（１）小型船舶の利用者に係る総合対策請負費
							一式　(1,440) @1,700千円　1.05　1,785(　1,512)
							（２）ミニボートの安全確保のための調査
							一式　(2,070) @2,500千円　1.05　2,625(　2,174)
							（３）小型船舶の安全基準最適化
							救命胴衣安全基準向上のための調査請負
							一式　@2,000千円　1.05　2,100(　0)
							（４）小型船舶環境認証制度検討のための翻訳　0(　2,457)
							計　8,581(　8,337)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	624 船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	56,174	58,865			2,691	（要求要旨） 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,096	1,189			93	会議等出席謝金 1,189(1,096) １．船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会謝金 198(178) (1) (2時間) (8,400) 6人 2回 1日 @ 16,500円 198(34) (5) (2時間) (7,200) 0人 2回 1日 @ 0円 0(144) ２．プレジャーボート安全規制検討会 プレジャーボート安全規制検討会謝金 99(89) (1) (2時間) (8,400) 6人 1回 1日 @ 16,500円 99(17) (5) (2時間) (7,200) 0人 1回 1日 @ 0円 0(72) ３．海洋汚染防止対策 165(60) （１）海洋汚染のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 66(60) (1) (2時間) (8,400) 4人 1日 1回 @16,500円 66(17) (3) (2時間) (7,200) 0人 1日 1回 @0円 0(43) （２）バラスト水管理条約締結に向けた検討謝金 6人 1日 1回 @16,500円 99(0) ４．放射性物質等運送安全対策 727(769) （１）放射性物質運送安全対策謝金 372(372) 1人 1日 5回 @16,800円 84(84) 4人 1日 5回 @14,400円 288(288) （２）危険物海上運送安全対策謝金 355(180) (3) 1人 1日 4回 @16,800円 67(50)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(3) 5人　1日　(3) 4回　@14,400円　288(130)
							（3）中間貯蔵WG謝金　0(217)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,954	3,433			479	環 A11
							1．会議等出席旅費　1,457(1,072)
							（1）船舶検査
							船舶検査説明会出席旅費
							1人　10地区　1/2回年　(35,600) @ 37,600円　188(178)
							（2）船舶安全対策　457(439)
							（イ）安全基準説明会出席旅費
							1人　5局　(48,700) @ 50,700円　254(244)
							（ロ）プレジャーボート安全規則説明会出席旅費
							1人　4局　(48,700) @ 50,700円　203(195)
							（3）海洋汚染防止対策　515(195)
							（イ）海洋汚染防止基準説明会
							1人　4局　(48,700) @50,700円　203(195)
							（ロ）バラスト水処理基準説明会
							1人　4局　@50,700円　203(0)
							（ハ）バラスト水管理条約締結に向けた会議
							2人　1局　@54,500円　109(0)
							（4）放射性物質等運送安全対策　297(260)
							（イ）放射性物質等講習会旅費　1人　(3) 4局　(35,600) @ 37,600円　150(107)
							（ロ）放射性物質災害防災訓練旅費
							1人　3回　(50,900) @ 49,100円　147(153)
							2．検査及び監督等旅費　1,976(1,882)
							（1）船舶登録測度
							船舶トン数測度調査
							1人　10カ所　(48,700) @ 50,700円　507(487)
							（2）船舶検査
							製造認定事業場審査旅費
							1人　25カ所　1/5回年　(35,600) @ 37,600円　188(178)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）船舶安全対策 451(403)
							（イ）海外船級協会登録審査旅費
							1人 2箇所 1回年 (50,300) @ 50,200円 100(101)
							（ロ）登録機関等監査旅費
							1人 (6) 7箇所 1回年 (50,300) @ 50,200円 351(302)
							（4）放射性物質等運送安全対策 296(198)
							（イ）放射性輸送物質収納検査等旅費
							本省―各原子力発電所 1人 2ヶ所 @ 47,200円 94(94)
							（ロ）放射性物質輸送容器製作時検査旅費
							東京―高砂 1人 2回 (52,100) @ 52,200円 104(104)
							（ハ）中間貯蔵施設検査等旅費
							東京－青森 1人 2回 @49,100円 98(0)
							（5）核物質防護対策 534(616)
							（イ）核物質運送船等臨検旅費 1人 8回 @ 44,800円 358(358)
							（ロ）MOX輸送防護対策検査等旅費
							本省－各原子力発電所 1人 5回 @35,200円 176(176)
							（ハ）新造放射性物質運送船の安全対策旅費 0(82)
							計 3,433(2,954)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	2,678	2,798			120	(環 A11)
							検査及び監督等旅費 2,798(2,678)
							1．船舶検査 2,066(1,984)
							（1）特殊船舶検査旅費
							2人 7隻 (52,500) @ 54,500円 763(735)
							（2）製造認定事業場審査旅費
							1人 25ヶ所 1 / 5回年 (35,600) @ 37,600円 188(178)
							（3）型式承認検査旅費
							1人 22回 1回年 (48,700) @ 50,700円 1,115(1,071)
							2．内部監査実施旅費（本省→各地方運輸局）
							3人 1回 5局 (36,800) @ 38,800円 582(552)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							３．定期サーベイランス同行旅費		
							1人　1回　4局　@ 37,600円 (35,600)	150(	142)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	326	315			△ 11	ＩＳＯ審査員研修参加旅費（柏研修センター　１４泊１５日）		
							5人　@63,040円 (65,220)	315(	326)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	8,135	9,229			1,094	１．会議等出席旅費	2,870(	2,576)
							（１）ＩＭＯ加盟国監査スキーム運用専門家会議		
							ロンドン	1,085(	1,018)
							（２）放射性物質等運送安全対策	1,135(	1,558)
							（イ）放射性物質運送安全審査旅費（国際会議出席旅費）		
							ウィーン	567(	990)
							（ロ）国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会出席旅費		
							ジュネーブ	568(	568)
							（３）海洋汚染防止対策		
							バラスト水管理条約にかかる国際会議に出席するための旅費		
							ロンドン	650(	0)
							２．検査及び監督等旅費	6,359(	5,559)
							（１）海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費	1,074(	1,049)
							パリ	1,074(	0)
							チューリッヒ	0(	1,049)
							（２）海外船級協会登録審査旅費		
							オスロ	589(	598)
							（３）船級協会の海外事務所監査旅費	1,214(	433)
							大連、ロンドン、ヒューストン	1,214(	0)
							ニューヨーク	0(	433)
							（４）放射性物質等運送安全対策（ＭＯＸ燃料運送安全対策旅費）		
							パリ	3,482(	3,479)
							計	9,229(	8,135)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	275	314			39	１．会議等出席旅費	314(	235)
							（１）船舶安全対策		
							船舶安全対策検討委員会出席旅費	85(	85)
							1人　1回　1ヵ所（大阪）　@ 40,400円 (40,300)	40(	40)
							1人　1回　1ヵ所（広島）　@ 44,600円	45(	45)
							（２）放射性物質等運送安全対策	146(	150)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）放射性物質運送安全対策委員旅費
							5人　5回　@ 5,500円　138(138)
							（ロ）危険物海上運送安全対策委員旅費
							1人　4回　@1,880円　8(0)
							（ハ）中間貯蔵WG委員旅費　0(12)
							（3）海洋汚染防止対策
							バラスト水管理条約締結に向けた検討委員会出席旅費　83(0)
							1ヶ所（大阪）1人　1回　@40,400円　40(0)
							1ヶ所（福岡）1人　1回　@42,600円　43(0)
							2．現地調査等旅費
							（1）海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討旅費　0(40)
							計　314(275)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	40,710	41,587			877	環 A11
							1．備品費
							船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費
							ハードウェア購入費　一式　(195,000) @370,000円　1.05　389(205)
							2．消耗品費　7,495(7,015)
							（1）船舶登録測度事務費
							日本船舶明細書等　一式　@ 50,000円　1.05　53(53)
							（2）船舶検査事務費　7,442(6,962)
							（イ）図書購入費　735(735)
							海上人命安全条約　20冊　@ 20,000円　1.05　420(420)
							海洋汚染防止条約　20冊　@ 15,000円　1.05　315(315)
							（ロ）型式承認、事業場認定等用紙
							上質紙（A4）
							10,000枚　@ 1.7円　1.05　18(18)
							（ハ）船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費
							ユーザーライセンス購入費　一式　(5,913) @ 6,370千円　1.05　6,689(6,209)
							3．通信運搬費
							放射性物質災害対策（防災資機材整備・維持費）　49(49)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）衛星電話基本料金
							1台　12月　@ 2,000円　24(24)
							（2）衛星電話使用料　50件　@ 500円　25(25)
							4．会議費　56(70)
							（1）放射性物質運送安全対策
							一般会議費　20人　5回　@ 300円　1.05　32(32)
							（2）危険物海上運送安全対策
							一般会議費　15人　4回(3)　@ 300円　1.05　19(14)
							（3）バラスト水管理条約締結に向けた検討
							一般会議費　15人　1回　@300円　1.05　5(0)
							（4）中間貯蔵WG　0(24)
							5．雑役務費　33,598(33,371)
							（1）インターネットサービス利用料　624(0)
							（イ）ＩMO関係条約　1式　@51,600円　1.05　54(0)
							（ロ）海難事故情報　1式　@542,800円　1.05　570(0)
							（2）船舶登録測度
							トン数条約締約国等への対応経費
							国際トン数計算書等ＣＤ化　一式　@ 285,000円　1.05　299(299)
							（3）船舶安全対策　855(855)
							（イ）二国間における海事安全規制当局間会議
							同時通訳（韓国語）
							1人　1日　@99,700円　1.05　105(105)
							（ロ）航行区域の見直しのための調査請負費
							一式　@750,000円　750(750)
							（4）船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費　2,929(1,781)
							（イ）メンテナンス費　一式／年 @ 2,038,400円(946,000)　1.05　2,141(993)
							（ロ）初期研修実施費　一式　1回　@ 750,000円　1.05　788(788)
							（5）海洋汚染防止対策　1,845(0)
							（イ）主要造船国におけるバラスト水処理基準に関する情報収集費
							1式　@795,146円　795(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）バラスト処理装置動向調査費
							1式　@1,000,000円　1.05　1,050(　0)
							（６）海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善
							改正された条約、技術規則、ガイドライン（英語）翻訳料
							翻訳料　350枚　@ 2,600円　1.05　956(　956)
							（７）船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費
							一式　@ 1,900千円　1.05　1,995(　1,995)
							（８）船級協会登録審査及び監査に係る通訳費
							海外船級協会登録審査
							1人　(7) 5日　(1) 3回　@74,800円　1.05　1,178(　550)
							（９）放射性物質等運送安全対策費　8,188(　7,243)
							（イ）「液化ガスばら積み運送の運送要件の検討」調査請負費
							1式　@711,620円　1.05　747(　747)
							（ロ）「固体化学物質の判定基準に関する調査」調査請負費
							1式　@4,150,000円　1.05　4,358(　0)
							（ハ）「放射性物質の海上運送の安全対策」調査請負費
							1式　@2,800,000円　1.05　2,940(　0)
							（ニ）放射性物質運送関係業務担当職員研修費
							1人　1回　@ 75,000円　75(　75)
							（ホ）放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費
							1式　@ 65,000円　1.05　68(　68)
							（へ）「新たな放射性物質及び容器に対応した安全基準の策定」調査請負費　0(　6,353)
							（１０）放射性物質災害対策　2,562(　2,567)
							（イ）原子力災害環境影響評価システム保守・維持費　2,029(　2,034)
							（ａ）並列計算システム保守費
							システムエンジニア
							1人　4時間　12月　(11,893) @ 11,818円　1.05　596(　599)
							（ｂ）遠隔操作システム維持費　583(　585)
							（ｉ）システムエンジニア
							2人　1時間　12月　(11,893) @ 11,818円　1.05　298(　300)
							（ii）通信用電話
							1式　12月　@ 22,624円　1.05　285(　285)
							（ｃ）新造船モデル化・データベース更新費　850(　850)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）防災資機材整備・維持費
							放射線測定機器の校正（放射性測定器、中性子測定器、電離箱サーベイメーター、警報付きポケット線量計等）
							1式　@ 508,000円　1.05　533(533)
							（１１）船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う研修の実施　3,685(3,224)
							（イ）非破壊検査研修　555(485)
							（ａ）磁粉探傷検査レベル１
							(7) 8人　@ 13,860円　111(97)
							（ｂ）放射線透過試験レベル１
							(7) 8人　@ 41,580円　333(291)
							（ｃ）浸透探傷試験レベル１
							(7) 8人　@ 13,860円　111(97)
							（ロ）溶接研修
							(7) 8人　@ 43,450円　348(304)
							（ハ）造船学基礎研修
							(7) 8人　@ 80,000円　640(560)
							（ニ）無線通信装置救命等研修
							(7) 8人　@ 36,800円　294(258)
							（ホ）塗装研修
							(7) 8人　@ 231,000円　1,848(1,617)
							（１２）監査員に対する研修の実施　2,163(2,163)
							（イ）ＩＳＯ９０００審査員研修
							5人　@ 315,000円　1,575(1,575)
							（ロ）内部監査員研修
							10人　@ 58,800円　588(588)
							（１３）ＩＳＯ９０００認証維持費
							1式　@1,069,000円　1,069(1,069)
							（１４）登録・測度・検査システムの維持
							1式　@5,000千円　1.05　5,250(0)
							（１５）登録・測度・検査システムの構築　0(10,000)
							（１６）プレジャーボート安全規制のための調査請負費　0(669)
							計　41,587(40,710)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	627 ポートステートコントロールの実施に必要な経費	15,718	19,527			3,809	(要求要旨) ＳＯＬＡＳ条約、ＭＡＲＰＯＬ条約及びＳＴＣＷ条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督（ＰＳＣ）の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	1,404	1,456			52	(環 A11) 検査及び監督等旅費 ポートステートコントロール指導・支援旅費 1,456(1,404) １．各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 (48,700) @ 50,700円 1,014(974) ２．欠陥率の高い外国籍船に対するＰＳＣ支援 2人 1回 3局 (71,600) @ 73,600円 442(430)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	2,876	3,077			201	(環 A11) 会議等出席旅費 欧州ＭＯＵ・ＰＳＣ委員会出席旅費 英国 3,077(2,876)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	9,752	13,589			3,837	(環 A11) １．消耗品費 ＳＯＬＡＳ条約及びＭＡＲＰＯＬ条約等海事関係条約対応ポートステートコントロール事務費 375(371) （１）ファクシミリ受信紙 (6,700) 6,500隻 10/100 12枚 @1.7円 1.05 14(14) （２）図書購入費 129(125) （イ）海上人命安全条約 2人 @ 20,000円 1.05 42(42) （ロ）海上人命安全条約附属コード 2人 (6,000) @ 8,000円 1.05 17(13) （ハ）海洋汚染防止条約 2人 @ 15,000円 1.05 32(32) （ニ）船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約 2人 @ 18,000円 1.05 38(38) （３）電子計算機維持管理費 232(232) （イ）プリンタ用紙 30,000枚 @ 1.7円 1.05 54(54) （ロ）光ディスク 5箱 @ 2,000円 1.05 11(11)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）トナー
							4本　3台　1回　@ 9,260円　1.05　117(117)
							（二）感光体ユニット等
							1式　3台　0.5回　@ 32,000円　1.05　50(50)
							2．被服費
							ＰＳＣ実施用器具購入費（新型インフルエンザ対策）　44(44)
							（1）防護服基本セット　10組　@ 3,000円　1.05　32(32)
							（2）交換用マスク　50個　@ 200円　1.05　11(11)
							（3）消毒液　1個　@ 1,400円　1.05　1(1)
							3．通信運搬費
							インターネット回線使用料　1式　@ 23,594円　1.05　25(25)
							4．雑役務費　13,145(9,312)
							（1）ＰＳＣに係わる国際協力業務費
							(83,672) 83,955ドル　@ (94) 92円　7,724(7,866)
							（2）中国海事当局との定期会合に係る通訳費
							1人　2日　1回　@ 74,800円　1.05　157(157)
							（3）ＧＭＤＳＳ研修　15人　@ 26,480円　397(397)
							（4）操作要件に関する研修　15人　@ 30,000円　450(450)
							（5）旅客船及び危険物ばら積み船研修
							8人　@20,000円　160(0)
							（6）ＩＬＯ海事労働条約研修　3,540ユーロ　2人　@130円　920(0)
							（7）海上防災に関する研修　15人　@198,200円　2,973(0)
							（8）電子計算機保守　1式　(420,900) @346,500円　1.05　364(442)
							計　13,589(9,752)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,686	1,405			△ 281	借料及び損料　1,405(1,686)
							電子計算機リース料
							1式　2月　@ 133,800円　1.05　281(1,686)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

ポートステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(6,744) 5,393	(1,405) 1,124	(1,686) 1,348	(1,686) 1,348	(1,686) 1,348	(281) 225

電子計算機リース料

1式　10月　@107,000円　1.05　1,124(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	630　国際海事機関（ＩＭＯ）分担金						環 A11 （要求要旨） 国際海事機関の２０１１年度（１月から１２月）予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機関等分担金	154,816	159,996			5,180	国際海事機関（ＩＭＯ）分担金（海事局）　159,996(　154,816) 2011暦年分　ＩＭＯ分担金総額　29,307,500ポンド　(30,124,000) 内訳　最低分担金総額　861,641ポンド　(885,646) 基礎分担金総額　3,555,732ポンド　(3,654,794) 追加分担金総額　24,890,127ポンド　(25,583,560) 「国際海事機関条約」第６０条（ｂ）に基づく日本政府分担金 １．　最低分担金 ＩＭＯ分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。 （ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。） (30,124,000)　(169.5)　(5,225) 29,307,500ポンド × 0.0294 ÷ 170.5 ＝ 5,054ポンド ２．　基礎分担金 ＩＭＯ分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国連分担比率による計算単位に応じて賦課する。 基礎分担金 ＝ 基礎分担金総額 × 我が国計算単位／加盟国の計算単位の総計 (3,654,794)　(3,943) ＝ 3,555,732ポンド × 625／3,945 (579,317) ＝ 563,329ポンド ３．　追加分担金 ＩＭＯ分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量（前年央）に応じて賦課する。 追加分担金 ＝ 追加分担金総額 × 2009年央における我が国保有船腹量から５万総トンを控除した船腹量／2009年央における各加盟国の保有船腹量から一律に５万総トンを控除した船腹量の全加盟国についての総計※ (25,583,560)　(13,108)　(772,734) ＝ 24,890,127ポンド × 17,341千トン／830,000千トン (433,978) ＝ 520,024ポンド ※ １．準加盟国については、保有船腹量の２分の１から５万総トンを控除した船腹量とする。 ２．２００９年央は暫定値である。 ４．　インセンティブ・スキームによる返却金

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							0ポンド 5．　日本国政府分担金総額 日本国政府分担金総額 ＝ 最低分担金 ＋ 基礎分担金 ＋ 追加分担金 － インセンティブ・スキームによる返却金 ＝ (5,225) 5,054ポンド ＋ (579,317) 563,329ポンド ＋ (433,978) 520,024ポンド － 0ポンド ＝ (1,018,520) 1,088,407ポンド （邦貨換算）(1,018,520) 1,088,407ポンド × @ (152) 147円 ＝(154,815,040) 159,995,829円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	633　北大西洋流氷監視分担金						
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機関等分担金	3,958	3,874			△ 84	北大西洋流氷監視分担金（海事局） 「海上における人命の安全のための国際条約」第５章第６規則並びに第５章付録に基づく分担金 42,100ドル　@ 92(94)円　3,874(3,958)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	654 内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	0	14,839			14,839		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	610			610	1．会議等出席謝金	610(0)
							（1）安全性向上・省力化のためのブリッジ・航海機器の標準設計指針検討委員会	203(0)
							1人 1日 2回 @ 18,900円	38(0)
							5人 1日 2回 @ 16,500円	165(0)
							（2）操船体系・運航システム検討委員会	203(0)
							1人 1日 2回 @ 18,900円	38(0)
							5人 1日 2回 @ 16,500円	165(0)
							（3）航行区域見直し検討委員会	102(0)
							1人 1日 1回 @ 18,900円	19(0)
							5人 1日 1回 @ 16,500円	83(0)
							（4）内航船構造基準検討委員会	102(0)
							1人 1日 1回 @ 18,900円	19(0)
							5人 1日 1回 @ 16,500円	83(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	818			818	1．会議等出席旅費	818(0)
							（1）航行区域に関する管区監督官署との会議	
							1人 1回 10局 @ 54,500円	545(0)
							（2）内航船構造基準に関する内航船建造事業者との意見交換	
							1人 1回 5局 @ 54,500円	273(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	473			473	1．会議等出席旅費	473(0)
							（1）安全性向上・省力化のためのブリッジ・航海機器の標準設計指針検討委員会	156(0)
							（イ）大阪－東京 1人 2回 @ 37,800円	76(0)
							（ロ）福岡－東京 1人 2回 @ 40,000円	80(0)
							（2）操船体系・運航システム検討委員会	156(0)
							（イ）大阪－東京 1人 2回 @ 37,800円	76(0)
							（ロ）福岡－東京 1人 2回 @ 40,000円	80(0)
							（3）航行区域見直し検討委員会	80(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）大阪－東京　1人　1回　@ 37,800円　38(　0)
							（ロ）広島－東京　1人　1回　@ 42,000円　42(　0)
							（4）内航船構造基準検討委員会　81(　0)
							（イ）大阪－東京　1人　1回　@ 37,800円　38(　0)
							（ロ）広島－東京　1人　1回　@ 42,000円　42(　0)
							（ハ）横浜－東京　1人　1回　@1,080円　1(　0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	0	12,938			12,938	1．会議費　28(　0)
							（1）安全性向上・省力化のためのブリッジ・航海機器の標準設計指針検討委員会
							15人　2回　@300円　1.05　9(　0)
							（2）操船体系・運行システム検討委員会
							15人　2回　@300円　1.05　9(　0)
							（3）航行区域見直し検討委員会
							15人　1回　@300円　1.05　5(　0)
							（4）内航船構造基準検討委員会
							15人　1回　@300円　1.05　5(　0)
							2．雑役務費　12,910(　0)
							（1）統合型船橋情報管理システムの調査請負
							1式　@8,000千円　1.05　8,400(　0)
							（2）操船体系・運行システムに関する調査請負
							1式　@1,295千円　1.05　1,360(　0)
							（3）気象・海象条件に関する調査請負
							1式　@3,000千円　1.05　3,150(　0)
							計　12,938(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	716 航空従事者技能証明試験	59,276	61,399			2,123	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(27,577)	(57,456)	(56,221)	(51,691)	(69,942)
予算額	27,632	59,344	56,221	56,930	69,942

(要求要旨)

航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。

95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費　8,269　11,268　2,999

1．会議等出席旅費　1,405(897)

（1）航空従事者試験官技量拡張旅費　1,199(691)

区分	級	人数	日数	運賃	日当	宿泊費	回数	合計
(操縦士)		人	日	円	円	円	回	千円
Ｂ７３７ＮＧ								
本省～新整備場	専4	1	1	1,240	1,100	0	90	211
本省～下地島	専4	1	5	98,420	11,000	39,200	1	149
(整備士)								
Ｂ７３７ＮＧ								
本省～東糀谷	専4	1	1	980	1,100	0	38	79
Ｂ７４７－８Ｆ								
本省～成田	専4	2	1	2,880	1,100	0	40	318
ＥＲＪ１７０								
本省～県営名古屋	専4	1	5	23,520	11,000	0	6	442

（2）航空従事者試験官技量保持訓練旅費　206(206)

区分		運賃	日当	宿泊料	回数	人数	合計
		円	円	円	回	人	千円
操縦士(飛行機)							
本　省～帯広	小型機実機	1,120	4,400	9,800	1	3	46
東京局～　〃	〃	1,360	4,400	9,800	1	2	31
大阪局～　〃	〃	1,300	4,400	9,800	1	1	16
本　省～新整備場	模擬飛行装置	1,240	1,100	0	2	3	14
東京局～　〃	〃	1,360	1,100	0	2	1	5
大阪局～　〃	〃	1,600	2,200	0	2	1	8
操縦士(回転翼)							
本　省～帯　広	回転翼実機	1,120	4,400	9,800	1	1	15
東京局～　〃	〃	1,400	4,400	9,800	1	1	16
大阪局～　〃	〃	1,300	4,400	9,800	1	1	16
整備士(飛行機)							
本　省～新整備場	模擬飛行装置	1,240	1,100	0	1	4	9
東京局～　〃	〃	1,360	1,100	0	1	3	7

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

大阪局～ 〃	〃	1,600	2,200	0	1	3	11
整備士(回転翼)							
本 省～東京ﾍﾘﾎﾟｰﾄ	回転翼実機	720	1,100	0	1	3	5
東京局～ 〃	〃	780	1,100	0	1	1	2
大阪局～ 〃	〃	2,920	2,200	0	1	1	5
合 計							206千円

備考		
2．検査及び監督等旅費	9,863(	7,372)
（1）航空従事者技能証明試験旅費	9,142(	6,651)
（2）航空従事者指定養成施設審査旅費	721(	721)
（イ）下地島空港		
1人 2回 @135,840円	272(	272)
（ロ）地方空港		
1人 26施設 1回 @17,260円	449(	449)
計	11,268(	8,269)
95016-2122-08-4010 外国旅費 14,165 10,341 △ 3,824		
1．会議等出席旅費		
航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費	2,610(	4,609)
（イ）操縦士	2,000(	3,418)
（a）シアトル	1,000(	1,709)
（b）フロリダ	1,000(	0)
（c）セントルイス	0(	1,709)
（ロ）整備士	610(	1,191)
（a）フロリダ	610(	0)
（b）セントルイス	0(	1,191)
2．検査及び監督等旅費	7,731(	9,556)
（1）航空従事者技能証明国外試験旅費	6,088(	8,004)
（イ）操縦士	4,000(	5,581)
（a）シアトル	565(	1,129)
（b）メルボルン	920(	920)
（c）シアトル	565(	0)
（d）シンガポール	696(	783)
（e）ハミルトン	575(	0)
（f）フロリダ	679(	0)
（g）シアトル	0(	847)
（h）トロント	0(	988)
（i）バンコク	0(	153)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（j）ソウル　0(479)
							（k）フェニックス　0(282)
							（ロ）整備士　2,088(2,423)
							（a）フロリダ　679(0)
							（b）シンガポール　563(348)
							（c）ミラノ　282(0)
							（d）シアトル　282(565)
							（e）シアトル　282(565)
							（f）シンガポール　0(522)
							（g）ミラノ　0(423)
							（2）航空従事者指定養成施設国外審査旅費　1,643(1,552)
							（イ）ベーカーズフィールド　505(506)
							（ロ）グランドフォークス　612(612)
							（ハ）ハミルトン　526(0)
							（ニ）ナパ　0(434)
							計　10,341(14,165)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	36,842	39,790			2,948	1．消耗品費　197(197)
							（1）航空従事者技能証明試験事務費　29(29)
							（2）航空従事者技能証明等電算化事務費　168(168)
							2．印刷製本費
							（1）航空従事者技能証明試験事務費　1,940(1,940)
							3．通信運搬費
							航空従事者技能証明試験事務費
							（1）試験問題輸送費　756(756)
							4．借料及び損料
							航空従事者技能証明等電算化事務費　7,182(7,182)
							5．雑役務費　29,715(26,767)
							（1）航空従事者技能証明等電算化事務費　8,689(7,850)
							（イ）システム運用保守管理費
							平成２１年度国庫債務負担行為の歳出化額　3,465(3,465)
							国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H21	H22	H23	H24	H25

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

事務機器借入れ等	15,304	1,444	3,465	3,465	3,465	3,465

（ロ）航空従事者管理システムデータ入力作業 5,224(4,385)
（2）航空従事者技能証明試験官技量拡張費 15,629(11,242)
（3）航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費 5,397(6,848)
（4）航空従事者技能証明試験標準化等事務費 0(827)
計 39,790(36,842)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	726 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費	59,847	78,086			18,239	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (26,765) (25,701) (22,433) (13,775) (53,281) 予算額 28,561 26,737 22,433 13,775 53,281 (要求要旨) 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,363	0			△ 1,363	（前年度限りの経費） 講演等謝金 0(1,363)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	163	615			452	会議等出席旅費 615(163) 1．型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費 615(0) 名古屋～東京（８Ｇ） 1人 4回 @40,700円 163(0) 名古屋～東京（４Ｇ） 3人 4回 @37,700円 452(0) 操縦マニュアル及び整備プログラム検討委員会出席旅費 0(163)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,854	22,662			20,808	1．会議等出席旅費 11,939(1,854) （1）米国連邦航空局業務調整旅費 オクラホマ 1,042(1,044) （2）型式証明飛行試験研修旅費 ロスアンゼルス 1,185(810) （3）ＭＲＪ型式証明に係る海外国際機関との調整会議 9,712(0) （イ）ドイツ（ドナウウェルト） 1,420(0) （ロ）ドイツ（ケルン） 1,547(0) （ハ）ドイツ（ケルン） 1,547(0) （ニ）アメリカ（ワシントン） 1,580(0) （ホ）アメリカ（コネチカット） 1,012(0) （ヘ）アメリカ（コネチカット） 1,012(0) （ト）フランス（パリ） 972(0) （チ）中国（北京） 622(0) 2．検査及び監督等旅費 10,723(0) （1）ＭＲＪ型式証明に係る海外適合検査等 4,544(0) （イ）アメリカ（オハイオ） 182(0) （ロ）アメリカ（オハイオ） 268(0) （ハ）アメリカ（ミネソタ） 268(0) （ニ）イギリス（ロンドン） 310(0) （ホ）イギリス（ロンドン） 310(0) （ヘ）ドイツ（フランクフルト） 182(0) （ト）アメリカ（ミネソタ） 268(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（チ）ドイツ（フランクフルト）	182	(0)
							（リ）台湾（台中）	363	(0)
							（ヌ）アメリカ（ニューヨーク）	310	(0)
							（ル）フランス（パリ）	310	(0)
							（ヲ）アメリカ（カリフォルニア）	267	(0)
							（ワ）アメリカ（アイオワ）	267	(0)
							（カ）アメリカ（イリノイ）	693	(0)
							（ヨ）アメリカ（イリノイ）	182	(0)
							（タ）アメリカ（カリフォルニア）	182	(0)
							（２）ＭＲＪ型式証明に係る委託先監査	6,179	(0)
							（イ）アメリカ（ミシガン）	267	(0)
							（ロ）アメリカ（イリノイ）	267	(0)
							（ハ）アメリカ（アイオワ）	267	(0)
							（ニ）アメリカ（ワシントン）	309	(0)
							（ホ）アメリカ（ワシントン）	309	(0)
							（ヘ）アメリカ（カリフォルニア）	267	(0)
							（ト）アメリカ（カリフォルニア）	267	(0)
							（チ）アメリカ（カンザス）	267	(0)
							（リ）アメリカ（ミズーリ）	267	(0)
							（ヌ）アメリカ（アラバマ）	267	(0)
							（ル）アメリカ（フロリダ）	268	(0)
							（ヲ）アメリカ（コネティカット）	268	(0)
							（ワ）アメリカ（コネティカット）	268	(0)
							（カ）アメリカ（ノースカロライナ）	268	(0)
							（ヨ）アメリカ（ニューハンプシャー）	268	(0)
							（タ）アメリカ（マックルズフィールド）	268	(0)
							（レ）ドイツ（リップシュタッド）	268	(0)
							（ソ）ドイツ（ドナウウェルト）	268	(0)
							（ウ）フランス（ロシエ・ラ・モリエール）	268	(0)
							（ヰ）フランス（プレジール）	268	(0)
							（ノ）フランス（トゥールーズ）	268	(0)
							（オ）フランス（トゥールーズ）	268	(0)
							（ク）台湾（台中）	209	(0)
							計	22,662	(1,854)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	343	0			△ 343	（前年度限りの経費）		
							会議等出席旅費	0	(343)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	48,991	37,429			△ 11,562	1．備品費		
							技術審査管理体制の構築	0(	1,382)
							2．雑役務費	37,429(	47,609)
							（1）米国連邦航空局専門家招へい費	9,047(	9,047)
							（2）複合材を使用した構造部材の安全性（経年劣化）に関する評価	20,047(	24,873)
							（3）技術審査管理体制の構築	5,768(	5,768)
							（4）客室安全性（超軽量座席の耐衝撃、非常脱出性能等）に関する評価	0(	2,370)
							（5）操縦系統に関する新技術（グラスコックピット・フライバイワイヤー）の地上・飛行試験における安全性実証方法の評価	0(	2,370)
							（6）操縦マニュアル及び整備プログラムに係る検討会の開催	0(	391)
							（7）型式証明飛行試験研修受講料	2,567(	2,790)
							計	37,429(	48,991)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	7,133	17,380			10,247	借料及び損料	17,380(	7,133)
							1．建物借料		
							810円/㎡ (548.94) 681.26㎡ 12月 1.05	6,953(	5,603)
							2．土地借料		
							170円/㎡ (714.18) 912.50㎡ 12月 1.05	1,955(	1,530)
							3．宿舎借り上げ	8,472(	0)
							（1）ＲＣ－ｃ（設計審査官等）		
							@75,000円 12月 5戸	4,500(	0)
							（2）ＲＣ－ｂ（係員（２級以下））		
							@58,000円 12月 2戸	1,392(	0)
							（3）ＲＣ－ａ（独身者用） @43,000円 12月 5戸	2,580(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	731　航空安全対策	37,471	39,774			2,303	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(81,329) (39,812) (44,309) (39,976) (40,308) 82,769　40,988　44,309　39,976　40,308
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,680	3,360			1,680	講演等謝金
							航空身体検査証明審査会謝金
							14人　12月　(1) 2h　@ 10,000円　3,360(　1,680)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	12,249	12,234			△ 15	１．会議等出席旅費
							航空機等検査旅費　43(　58)
							（１）認定事業場に対する講習会旅費
							1人　@ 43,260円　43(　43)
							（２）運航審査官定期訓練旅費　0(　15)
							２．検査及び監督等旅費　12,191(　12,191)
							（１）航空行政一般業務監査等旅費　429(　429)
							（イ）航空従事者技能証明事務監査旅費
							1人　1か所　1回　@ 60,540円　61(　61)
							（ロ）航空運送事業業務監査旅費
							2人　6か所　1回　@ 30,630円　368(　368)
							（２）航空機等検査旅費　2,878(　2,878)
							（イ）機長認定等審査旅費（航空法第７２条第２項）　1,950(　1,950)
							（ａ）日本航空インターナショナル（査察操縦士４２人、機長１４４人）　691(　691)
							（ｉ）査察操縦士審査（路線・臨時）
							延　42回　@ 3,680円　155(　155)
							（ii）新人機長審査（路線・臨時）
							延 144回　@ 3,720円　536(　536)
							（ｂ）全日本空輸（査察操縦士４５人、機長７７人）　450(　450)
							（ｉ）査察操縦士審査（路線・臨時）
							延 45回　@ 3,720円　167(　167)
							（ii）新人機長審査（路線・臨時）
							延 76回　@ 3,720円　283(　283)
							（ｃ）日本トランスオーシャン航空（査察操縦士５人、機長１０人）　220(　220)
							（ｉ）査察操縦士審査（路線・臨時）
							延 5回　@ 15,720円　79(　79)
							（ii）新人機長審査（路線・臨時）
							延 9回　@ 15,720円　141(　141)
							（ｄ）エアーニッポン（査察操縦士１１人、機長２４人）　589(　589)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ｉ）査察操縦士審査（路線・臨時）
							延11回　@ 16,820円　185(185)
							（ii）新人機長審査（路線・臨時）
							延24回　@ 16,820円　404(404)
							（ロ）運航管理施設等検査旅費（航空法第１０２条第１項）　928(928)
							（ａ）全日本空輸
							2人　3か所　1回　@ 73,760円　443(443)
							（ｂ）日本航空インターナショナル
							2人　2か所　1回　@ 73,760円　295(295)
							（ｃ）エアーニッポン
							2人　2か所　1回　@ 47,460円　190(190)
							（３）航空交通管制官試験旅費　1,999(1,999)
							（４）航空安全対策旅費　912(912)
							（イ）管制業務監査旅費（防衛省）
							1人　6か所　1/2回　@ 46,570円　140(140)
							（ロ）航空保安業務監査旅費（航空局）　772(772)
							（ａ）管制
							1人　9か所　1/2回　@ 42,830円　193(193)
							（ｂ）運用
							1人　9か所　1/2回　@ 42,830円　193(193)
							（ｃ）無線施設
							1人　9か所　1/2回　@ 42,830円　193(193)
							（ｄ）飛行場
							1人　9か所　1/2回　@ 42,830円　193(193)
							（５）指定航空身体検査医等立入検査旅費　790(790)
							（イ）１年に１回の機関
							2人　1か所　@ 2,340円　5(5)
							（ロ）３年に１回の機関
							2人　11か所　@ 44,455円　1/3　326(326)
							（ハ）６年に１回の機関
							2人　23か所　@ 34,773円　1/6　267(267)
							（二）順次実施する機関
							2人　3か所　@ 31,976円　192(192)
							（６）耐空証明等検査　5,183(5,183)
							計　12,234(12,249)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	122	1,002			880	１．整備審査官技量保持訓練旅費　122(122)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１．Ｂ７６７（本省～新整備場）
							2人　@23,250円　1回　47(　47)
							２．ＤＨＣ－８（本省～新整備場）
							2人　@24,800円　1回　50(　50)
							３．Ｂ７８７（本省～新整備場）
							1人　@24,800円　1回　25(　25)
							２．整備審査官及び航空機検査官研修旅費
							豊山～東京　16人　1回　@55,000円　880
							計　1,002(　122)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	15,148	15,385			237	１．会議等出席旅費
							航空機等国外検査旅費　1,468(　1,333)
							（１）オクラホマ　726(　621)
							（２）シアトル　742(　712)
							２．現地調査等旅費
							航空機等国外検査旅費
							ドイツ　537(　537)
							３．検査及び監督等旅費　13,380(　13,278)
							（１）航空機等国外検査旅費
							航空機等国外検査　11,922(　11,862)
							（イ）型式証明検査　3,251(　3,251)
							（ａ）シアトル　2,380(　2,380)
							（ｂ）ツールーズ等　871(　871)
							（ロ）耐空証明検査　3,755(　3,755)
							（ａ）ツールーズ等　3,004(　3,004)
							（ｂ）シアトル　751(　751)
							（ハ）事業場の認定検査　1,794(　1,794)
							（ａ）フランクフルト　282(　282)
							（ｂ）アムステルダム等　480(　480)
							（ｃ）ロンドン等　568(　568)
							（ｄ）香港　188(　188)
							（ｅ）シンガポール　276(　276)
							（ニ）機長認定等審査　1,269(　1,269)
							（ａ）サンフランシスコ　119(　119)
							（ｂ）ロスアンゼルス　80(　80)
							（ｃ）ワシントン　196(　196)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（d）ロンドン	159	(159)
							（e）ジャカルタ	29	(29)
							（f）マニラ	26	(26)
							（g）香港	103	(103)
							（h）ソウル	26	(26)
							（i）シドニー	59	(59)
							（j）グァム	19	(19)
							（k）シカゴ	35	(35)
							（l）バンクーバー	35	(35)
							（m）北京	47	(47)
							（n）上海	47	(47)
							（o）台北	47	(47)
							（p）ホノルル	242	(242)
							（ホ）運航管理施設等	1,853	(1,793)
							（a）シカゴ	846	(786)
							（b）ロンドン	1,007	(1,007)
							（2）航空安全対策旅費		
							ムンバイ	827	(827)
							（3）航空輸送海外事業監査旅費	631	(589)
							（イ）香港	230	(218)
							（ロ）バンクーバー	401	(371)
							計	15,385	(15,148)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	8,272	7,793			△ 479	1．印刷製本費	292	(292)
							（1）認定事業場に対する講習会事務費	150	(150)
							（2）航空交通管制官試験事務費	82	(82)
							（3）航空安全対策事務費	60	(60)
							2．雑役務費	7,501	(7,980)
							（1）運航審査官技量拡張費	1,896	(2,282)
							（2）運航審査官定期訓練事務費	642	(642)
							（3）整備審査官技量保持研修受講料	1,161	(1,161)
							（4）航空身体検査証明資料電算化事務費	2,463	(2,439)
							（5）指定航空身体検査医に対する講習会委託	1,339	(1,456)
							計	7,793	(8,272)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	736　航空輸送安全対策の強化	56,940	57,263			323	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(22,476) 22,897　(97,802) 100,631　(88,240) 88,240　(142,551) 144,780　(60,014) 60,014
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,221	2,930			709	講演等謝金　2,930(2,221) １．航空事業安全監査官専門研修講師謝金 (5) 4人　(4) 2H　(1) 4回　@8,100円　259(162) ２．航空英語能力判定審査員謝金　2,412(1,800) （１）判定審査会 7人　(4) 2H　2回/年　@9,000円　252(504) （２）実地試験 2.5人　16H　6回　@9,000円　2,160(1,296) ３．放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 8人　4回　@8,100円　259(259)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	7,216	7,487			271	１．会議等出席旅費 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省～大阪局　1人　@148,060円　1回　148(148) ２．検査及び監督等旅費　7,339(7,068) （１）安全監査立入検査旅費　6,138(6,183) （イ）国内主基地　4,864(4,909) （ａ）日本航空（羽田）　2人　(2,220) @2,500円　(18) 12回　60(80) （ｂ）日本航空（成田）　2人　(4,500) @4,820円　4回　39(36) （ｃ）日本航空（福岡）　2人　(59,820) @56,420円　2回　226(239) （ｄ）ジャルウェイズ（成田） 2人　(4,500) @4,820円　8回　77(72) （ｅ）ジャルウェイズ（羽田） 2人　(2,220) @2,500円　2回　10(9) （ｆ）ジャルエクスプレス（大阪） 2人　(47,320) @43,000円　6回　516(568) （ｇ）ジャルエクスプレス（羽田） 2人　(2,220) @2,500円　2回　10(9)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（h）日本トランスオーシャン航空（那覇） 2人 (64,720) @89,200円 6回 1,070(777)
							（i）全日本空輸（羽田） 2人 (2,220) @2,500円 (18) 12回 60(80)
							（j）全日本空輸（成田） 2人 (4,500) @4,820円 4回 39(36)
							（k）全日本空輸（大阪） 2人 (47,320) @43,000円 2回 172(189)
							（1）エアーニッポン（羽田） 2人 (2,220) @2,500円 (10) 8回 40(44)
							（m）エアーニッポン（関西） 2人 (41,720) @47,800円 2回 191(167)
							（n）エアージャパン（羽田） 2人 (2,220) @2,500円 6回 30(27)
							（o）ＡＮＡ＆ＪＰエクスプレス（羽田） 2人 (2,220) @2,500円 6回 30(27)
							（p）エアーネクスト（関西） 2人 (59,820) @47,800円 4回 382(479)
							（q）エアーネクスト（羽田） 2人 (2,220) @2,500円 2回 10(9)
							（r）日本貨物航空（成田） 2人 (4,500) @4,820円 12回 116(108)
							（s）スカイマークエアラインズ（羽田） 2人 (2,220) @2,500円 12回 60(53)
							（t）北海道国際航空（羽田） 2人 (2,220) @2,500円 12回 60(53)
							（u）北海道国際航空（新千歳） 2人 (58,720) @59,000円 2回 236(235)
							（v）スカイネットアジア航空（宮崎） 2人 (62,320) @62,600円 6回 751(748)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（w）スカイネットアジア航空（羽田）
							2人　(2,220) @2,500円　4回　20(18)
							（x）スターフライヤー（北九州）
							2人　(70,520) @54,900円　6回　659(846)
							（ロ）地方基地　1,274(1,274)
							（a）日本航空グループ
							2人　6か所　1回　1/2　@63,708円　382(382)
							（b）全日本空輸グループ
							2人　6か所　1回　1/2　@63,708円　382(382)
							（c）その他の航空会社
							2人　8か所　1回　1/2　@63,708円　510(510)
							（2）運航検査旅費　232(232)
							（イ）羽田空港
							1人　25回　@3,720円　93(93)
							（ロ）成田空港
							1人　3回　@4,380円　13(13)
							（ハ）関西空港
							1人　3回　@41,880円　126(126)
							（3）航空英語能力証明試験旅費　757(555)
							本省～大阪　2人　@46,260円　6回　555(555)
							本省～岩沼　2人　@33,700円　3回　202(0)
							（4）放射性輸送物安全輸送確認審査旅費　98(98)
							1．東京～成田　4人回　@4,820円　19(19)
							2．東京～関西　1人回　@41,880円　42(42)
							3．東京～中部　1人回　@36,900円　37(37)
							（5）客室業務（エンルート）監査業務　114(0)
							（イ）日本航空インターナショナル（大阪他）
							1人　@3,600円　4回　14(0)
							（ロ）ジャルエクスプレス（大阪他）
							1人　@15,600円　1回　16(0)
							（ハ）日本トランスオーシャン航空（那覇他）
							1人　@15,600円　1回　16(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ニ）全日本空輸（大阪他） 1人 @3,600円 8回	29(	0)
							（ホ）エアーニッポン（大阪他）		
							1人 @3,600円 2回	7(	0)
							（ヘ）エアーネクスト（福岡他）		
							1人 @3,600円 1回	4(	0)
							（ト）スカイマークエアラインズ（福岡他）		
							1人 @3,600円 1回	4(	0)
							（チ）北海道国際航空（新千歳他）		
							1人 @3,600円 1回	4(	0)
							（リ）スカイネットアジア航空（宮崎他）		
							1人 @15,600円 1回	16(	0)
							（ヌ）スターフライヤー（北九州他）		
							1人 @3,600円 1回	4(	0)
							計	7,487(	7,216)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	10,737	11,179			442	1．会議等出席旅費		
							オクラホマ	1,539(	1,633)
							2．検査及び監督等旅費	9,640(	9,104)
							（1）安全監査立入検査旅費（海外基地）	8,935(	8,518)
							（イ）ニューヨーク	977(	917)
							（ロ）ロサンゼルス	923(	863)
							（ハ）ホノルル	820(	769)
							（ニ）グァム	440(	368)
							（ホ）ロンドン	1,058(	1,058)
							（ヘ）パリ	1,058(	1,058)
							（ト）シドニー	751(	707)
							（チ）シンガポール	586(	554)
							（リ）バンコク	506(	480)
							（ヌ）香港	494(	470)
							（ル）北京	523(	507)
							（ヲ）上海	467(	455)
							（ワ）ソウル	332(	312)
							（2）海外定例整備安全性確認検査	605(	586)
							（イ）シンガポール	319(	303)
							（ロ）アモイ	286(	283)
							（3）客室業務（エンルート）監査業務	100(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）ロンドン　40(　0)
							（ロ）上海　24(　0)
							（ハ）シンガポール　36(　0)
							計　11,179(　10,737)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	26,151	25,052			△ 1,099	１．印刷製本費　128(　108)
							（１）航空英語能力証明試験事務費　120(　100)
							（２）放射性物質等航空輸送基準検討会経費　8(　8)
							２．雑役務費　24,907(　26,026)
							（１）航空機安全性向上専門調査　1,608(　1,803)
							（２）航空事業安全監査官研修事務費　402(　582)
							（３）航空英語能力評価試験問題作成委託・調査費　5,623(　5,623)
							（４）航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査　2,743(　2,751)
							（５）航空機安全に係る国際連携強化のための調査　3,155(　4,827)
							（６）航空安全情報管理・提供システム経費　3,780(　3,780)
							（７）放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査　2,136(　2,340)
							（８）航空安全・環境イノベーション創出プロジェクト（仮称）社会実験　5,460(　0)
							（９）航空身体検査医能力向上に係るｅラーニング用コンテンツ作成　0(　4,320)
							３．会議費
							放射性物質等航空輸送基準検討会経費　17(　17)
							計　25,052(　26,151)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	10,615	10,615			0	借料及び損料
							航空安全情報管理・提供システム機器借料
							平成２０年度国庫債務負担行為の歳出化額　10,615(　10,615)
							国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H20	H21	H22	H23	H24
事務機器借入れ等	44,230	1,770	10,615	10,615	10,615	10,615

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	738 外国航空機安全対策の強化	4,621	4,576			△ 45	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (1,163) (1,322) (942) (942) (1,808) 1,163 1,322 942 942 1,808
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	2,121	2,121			0	１．会議等出席旅費 ランプインスペクション定期訓練講師派遣旅費 313(313) （１）成田国際空港 2人 2回 @4,360円 17(17) （２）関西国際空港 2人 1回 @46,920円 94(94) （３）中部国際空港 2人 1回 @36,940円 74(74) （４）福岡空港 2人 1回 @63,820円 128(128) ２．検査及び監督等旅費 ランプインスペクション旅費 1,808(1,808) （１）成田国際空港 2人 43回 @ 4,360円 375(375) （２）関西国際空港 2人 6回 @ 82,920円 995(995) （３）中部国際空港 2人 3回 @ 72,940円 438(438) 計 2,121(2,121)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	2,327	2,455			128	１．会議等出席旅費 ランプインスペクション情報交換会議旅費 ワシントン 926(866) ２．検査及び監督等旅費 外国航空機運航安全対策旅費 1,529(1,461) （イ）ワシントン 463(433) （ロ）ブリュッセル・ケルン 546(546) （ハ）マニラ 230(206) （ニ）ジャカルタ 290(276) 計 2,455(2,327)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	173	0			△ 173	雑役務費 0(173) （前年度限りの経費）

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	741　国際会議等に必要な経費						
	565　国際会議等	808,079	646,938			△ 161,141	
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機関等分担金	791,050	634,459			△ 156,591	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(912,055) 912,055	(969,569) 969,569	(1,014,698) 1,014,698	(1,047,713) 1,064,452	(809,291) 809,291
決算額	912,054	969,569			
翌年度繰越額	0	0			
不用額	1	0			

国際民間航空機関分担金（航空局）　634,459(791,050)
２０１１年度分担金

ＩＣＡＯ総予算	87,594,000	(85,507,000) ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ
雑収入	1,200,000	(1,917,000) ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ
剰余金使用額	4,370,000	(4,386,000) ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ
加盟国割当額	82,024,000	(79,204,000) ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ
日本国分担率	9.12	(11.75)
日本国分担金	7,480,589	
運転資金基金	178,934	
差引分担額	7,301,665	(9,306,470)

ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙと米ﾄﾞﾙの案分率　70 ： 30

ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙと米ﾄﾞﾙの換算率　1米ﾄﾞﾙ ＝ 1.034ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ

ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ支払額　7,301,655 × 70/100 ＝ 5,111,159

米ﾄﾞﾙ支払額　7,301,655 × 30/100 × 1/1.034 ＝ 2,118,468

5,111,159 (9,306,470) ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ × @ 86(85) 円 ＝ 439,560 千円
2,118,468 米ﾄﾞﾙ × @ 92(94) 円 ＝ 194,468 千円
計 634,459 千円

	95016-2725-16-9603 国際民間航空機関等拠出金	17,029	12,479			△ 4,550	環 A11

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(77,107) 77,107	(83,874) 83,874	(87,652) 87,652	(20,471) 20,471	(41,277) 41,277
決算額	77,106	83,874			
翌年度繰越額	0	0			
不用額	1	0			

１．ＩＣＡＯ「航空保安行動計画」拠出金　12,479(17,029)
期　間　２０１１年～２０１３年

予算総額	4,773,000カナダドル
日本国分担率	9.12
日本国拠出金総額	435,297

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							435,297カナダドル/3　＝　145,099カナダドル 145,099カナダドル×@86（85）＝12,479千円

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	156　独立行政法人航空大学校運営費						
47	01-95　独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費						
	95063-2305-16-8115　独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,653,320	2,569,670			△ 83,650	

	２０年度	２１年度
予算額	(2,772,769) 2,772,769	(2,660,248) 2,660,248
決算額	2,772,769	2,660,248
差引額	0	0

（要求要旨）

独立行政法人航空大学校法（平成１１年法律第２１５号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。

（中期目標の期間）

平成２３年４月１日から平成２８年３月３１日の５年間(調整中)

（中期目標の概要）

航空大学校の操縦士養成事業により受益を得ている航空会社から適切な水準の負担を求めることとし、国費の縮減を図ることとしている。（調整中）

（年度計画の予算）

（単位:百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	2,570
施設整備費補助金	73
業務等収入	453
計	3,096
支出	
業務経費	1,466
施設整備費	73
一般管理費	243
人件費	1,314
計	3,096

161　独立行政法人航空大学校施設整備費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
48	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費						
							20年度 21年度 予算額 (103,434) 103,434 (102,440) 99,405 決算額 103,434 100,317 差引額 0 2,123 （繰越明許費）
	95063-1305-16-4347 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	102,810	72,583			△ 30,227	（要求要旨） 独立行政法人航空大学校法（平成１１年法律第２１５号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。 （施設・設備に関する計画） （単位：百万円） 施設・設備の内容 / 予定額 / 財源 本校運航管理局舎等空調設備更新工事　等 / 73 / 施設整備費補助金 計 / 73 /
	166 鉄道安全対策事業費						
49	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	1,334,000	494,000			△ 840,000	
							20年度 21年度 予算額 (2,991,000) 1,972,000 (3,063,000) 1,591,000 決算額 3,376,031 2,505,698 差引額 △ 385,031 557,302 （繰越明許費）
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費						
	43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安全対策事業費補助	923,000	0			△ 923,000	
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (3,000,000) 3,000,000 (3,250,000) 3,250,000 (1,940,000) 1,940,000 (1,916,000) 1,561,000 (1,739,000) 1,180,000 決算額 1,415,330 2,108,300 2,562,767 2,455,342 1,162,660 翌年度繰越額 2,464,229 2,459,574 714,119 172,035 737,919 不用額 1,351,842 1,146,355 1,122,688 2,742 10,456 （前年度限りの経費） 0(923,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	505　鉄道防災事業に必要な経費	411,000	494,000			83,000	
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	411,000	0			△　411,000	
	43051-1925-00-5343 鉄道施設防災対策事業費補助	0	494,000			494,000	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(1,010,000) 610,000	(1,012,000) 500,000	(1,004,000) 500,000	(1,075,000) 411,000	(1,324,000) 411,000
決算額	601,630	901,193	1,010,225	920,689	1,343,039
翌年度繰越額	408,000	518,000	509,966	663,000	640,620
不用額	370	807	1,809	1,277	3,341

(要求要旨)

九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。

(前年度限りの経費)

0(　411,000)

１．落石・なだれ等対策・海岸等保全　200,000(　0)

２．青函トンネル機能保全　211,000(　0)

（２３年度事業費）　(補助率)

(317,000)
317,000千円　2/3

３．老朽化対策　83,000(　0)

計　494,000(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	167 道路交通安全対策費						
50	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	686,663	560,000			△ 126,663	２０年度　２１年度 (24,064) (357,272) 予算額 29,064 357,272 決算額 4,250 286,843 差引額 19,814 70,429
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費	379,989	350,000			△ 29,989	(要求要旨) 今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。 そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。 また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,853	7,144			291	会議等出席謝金 3人 147回 2h @8,100 7,144(6,853)
	95016-2122-08-2443 橋梁調査旅費	37,800	6,300			△ 31,500	(1,200) 3人 200日 @10,000 1.05 6,300(37,800)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	423	3,298			2,875	3人 141回 @1,000 3,298(423) 委員会開催時 3人 47回 @1,000 1.05 148 現地調査時 3人 100回 @10,000 1.05 3,150 計 3,298(423)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	334,913	333,258			△ 1,655	道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費 雑役務費 333,258(334,913)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	420　特殊車両の通行実態に関する調査分析経費						（要求要旨） 車両制限令の最高限度を超える車両は特殊車両通行許可により制度上は通行可能であるが、近年、国際競争力強化の観点から、公道上を通行可能とされているＩＳＯ規格国際海上コンテナ（４０フィート）より大きいコンテナ（４５フィート）を流通させようという議論が高まっている。 この車両は特殊車両通行許可限度算定要領（特車許可審査ＤＢ）の範囲を超える“超寸法車両”であり、このような車両等の国内での通行実態は明らかではない。よって、４５フィートコンテナも含む車両の大型化に対応した、より合理的な通行条件等を検討するため、現状の超寸法車両等の通行実態を調査検討する。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	40,000	0			△ 40,000	特殊車両の通行実態に関する調査分析 雑役務費　0(40,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	425 自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費	249,972	200,000			△ 49,972	(要求要旨) 今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。 そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。 また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	572	223			△ 349	会議等出席謝金 学識経験者謝金 223(572) （1）教授級 1人 3回 2h (7,200) @8,400 50(43) （2）助教授級 (14) 4人 3回 2h (6,300) @7,200 173(529)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	476	190			△ 286	会議等出席旅費 委員旅費 (5) 2人 3回 (31,700) @31,600 190(476)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	248,924	199,587			△ 49,337	自転車利用の先進的なモデル都市の形成 雑役務費 199,587(248,924)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	430　原因者負担金制度の運用に関する調査検討経費	4,979	0			△ 4,979	（要求要旨） 道路の損傷等の原因者に求める負担金について、原因者から高額等を理由に不服申立がなされ、その間の徴収が遅れている現状等にかんがみ、交通事故の損害賠償分野等に係る専門家の意見や事例分析を踏まえ、負担者である国民の目線に立った負担金の請求等の適切なあり方を検討し、ガイドラインを作成するもの。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 大学教授級　5人　5回　2h　@8,100　0(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	会議等出席旅費 委員旅費　5人　5回　1地区　@6,670　0(　0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	4,979	0			△ 4,979	原因者負担金制度の運用に関する調査検討 雑役務費　0(　4,979)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	440 道路の上方空間の利用に関する調査検討経費	11,723	0			△ 11,723	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	389	0			△ 389	会議等出席謝金 学識経験者謝金 大学教授級 (6) 0人 4回 2h @8,100 0(389)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	157	0			△ 157	会議等出席旅費 委員旅費 (6) 0人 4回 1地区 @6,530 0(157)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	11,177	0			△ 11,177	道路の上方空間の利用に関する調査検討 雑役務費 0(11,177)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	445　特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費						(要　求　要　旨) 平成２２年５月１７日に最終報告された「国土交通省成長戦略」の規制改革検討リストに「４５フィートコンテナ積載車両の通行」が掲載されているように、平成１７年度にＩＳＯ規格化された４５フィートコンテナの導入は我が国の国際競争力確保の観点から喫緊の課題とされているが、当該コンテナの運搬に当たっては、民間事業者から他の規格のコンテナ運搬も可能な従来よりも自重の大きい車両（マルチシャーシ）が要望されている。また、国内貨物用車両も国際海上コンテナと同等に大型化の要望が強く、国際物流、国内物流双方の効率化に向けて、特に従来より軸重の大きい車両の道路上の通行が求められているところである。 一方、道路構造物は軸重の大きい車両の繰り返しの通行によって疲労（ダメージ）が蓄積され、寿命を縮める要因にもなるため、道路構造保全の観点からは、極力、軸重の大きい車両の通行を制限する必要があるが、依然として違反車両も多く、より一層の適正な通行も求められているところである。 以上の相反する課題に対応するためには、特殊車両の軸重が増加した場合の道路への影響を定量的に把握し、また、現在、道路に悪影響を及ぼしている違反車両の指導取締りを強化する必要がある。本業務により、上記の影響把握及び効果的な指導取締りのための基礎資料を整理する。
	95016-2123-09-2445　道路交通安全対策調査費	0	10,000			10,000	雑役務費　10,000(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	171 総合的物流体系整備推進費						
51	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,395,079	2,800,630			405,551	２０年度　２１年度 （ 8,930,583）（ 14,491,445） 予算額 8,531,842　9,840,485 決算額 6,746,792 差引額 2,183,791
	121 貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための、諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査	4,471	0			△ 4,471	（前年度限りの経費）
	95016-2122-08-4010 外国旅費	498	0			△ 498	現地調査等旅費 諸外国の事業規制・障壁に関する現地調査旅費 １．モスクワ　0(498)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	3,973	0			△ 3,973	雑役務費 諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査請負費一式　0(3,973)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126　物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究						（前年度限りの経費）
	95016-2123-09-2255　総合的物流体系整備推進調査費	7,911	0			△　7,911	物流セキュリティ強化と物流効率化の同時実現に向けた施策の点検・評価に要する経費　一式 雑役務費　0(　7,911)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	141 多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	92,100	0			△ 92,100	（前年度限りの経費）
	95016-2129-06-0110 諸謝金	202	0			△ 202	会議等出席謝金 0(202)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,050	0			△ 1,050	会議等出席旅費 0(630)
							現地調査等旅費 0(420)
							計 0(1,050)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	354	0			△ 354	会議等出席旅費 0(354)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	494	0			△ 494	印刷製本費 0(494)
	95016-2405-16-4330 物流連携効率化推進事業費補助金	90,000				△ 90,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	608　海上運送対策に必要な経費	15,253	16,291			1,038	（要求要旨） 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	194	194			0	会議等出席謝金 １．諸外国における外航海運政策検討会諸謝金 6人　2H　2回　@ 8,100円　194(194)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,072	3,553			481	１．会議等出席旅費　457(439) （１）内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費 1人　7ブロック　/　7年　@ 50,700円 (48,700)　51(49) （２）海上輸送路確保対策旅費 2人　2地区　@ 50,700円 (48,700)　203(195) （３）クルーズ振興協議会出席旅費 1人　1回　4局　@ 50,700円 (48,700)　203(195) ２．検査及び監督等旅費　3,096(2,633) （１）内航海運業監査旅費（内航海運業法第２６条第１項）　194(229) （イ）本土分　161(199) 1人　38事業者 (49)　1回 / 3年　1回 / 4事業者　@ 50,700円 (48,700) （ロ）沖縄分 1人　1回 / 2年　@ 65,600円 (59,600)　33(30) （２）内航海運組合監査旅費 1人　1回　@ 50,700円 (48,700)　51(49) （３）内航海運業調査指導旅費　942(898) （イ）本土分 2人　1回　8局　@ 50,700円 (48,700)　811(779) （ロ）沖縄分 2人　@ 65,600円 (59,600)　131(119) （４）離島航路補助監査旅費　1,145(1,093) （イ）本土分 2人　10ヶ所　@ 50,700円 (48,700)　1,014(974) （ロ）沖縄分 2人　1ヶ所　@ 65,600円 (59,600)　131(119) （５）離島航路事業監査旅費　191(182)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）本土分		
							1人　10地区/3年　@ (48,700) 50,700円	169(	162)
							（ロ）沖縄分		
							1人　1地区/3年　@ (59,600) 65,600円	22(	20)
							（6）離島航路補助制度説明旅費		
							1人　5局　@38,200円	191(	0)
							（7）旅客航路事業経営指導旅費	191(	182)
							（イ）本土分		
							1人　10地区/3年　@ (48,700) 50,700円	169(	162)
							（ロ）沖縄分		
							1人　1地区/3年　@ (59,600) 65,600円	22(	20)
							（8）海上交通低炭素化促進事業等用旅費		
							1人　5局　@38,200円	191(	0)
							計	3,553(	3,072)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	5,961	6,961			1,000	会議等出席旅費		
							外交海運対策の強化	6,961(	5,961)
							（1）長期国際海運対策旅費		
							パリ	1,085(	1,018)
							（2）米国及びＥＵ海運政策対策旅費		
							米国、ロンドン	1,391(	1,391)
							（3）外航海運業支援対策旅費		
							コペンハーゲン	1,183(	1,182)
							（4）二国間海運関係会議（中・韓）旅費		
							北京、ソウル	1,003(	1,001)
							（5）ＩＭＯ審議に係る二国間会議出席旅費	1,800(	1,067)
							北京、ダッカ、ジャカルタ、クアラルンプール	1,800(	280)
							インド、ベトナム	0(	787)
							（6）ＩＭＯ審議に関するアジア全体政策協議出席旅費	499(	302)
							シンガポール	499(	0)
							インドネシア	0(	302)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	6,026	5,583			△ 443	1．印刷製本費	465(	960)
							（1）内航海運運賃実態調査		
								0(	228)
							（2）内航海運用船料調査		

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							0(　114)
							（３）検査員証（内航海運業法第２６条第１項及び内航海運組合法第６７条第１項）
							800部　1/2ページ　@　15円　1.05　6(　6)
							（４）旅客航路事業資料作成費　231(　306)
							（イ）旅客航路事業現況表
							50部　(4,410) @ 4,400円　1.05　231(　232)
							（ロ）指定区間図及びサービス基準表一覧　0(　74)
							（５）離島航路補助事業対策資料作成費
							国庫補助航路現況及び航路図　0(　74)
							（６）許可証用紙
							(1,000) 900部　@　15円　1.05　14(　16)
							（７）外航海運対策資料作成費
							海運同盟現況表
							200部　(1,030) @1,020円　1.05　214(　216)
							２．通信運搬費
							外航海運政策情報インフラの運用経費（通信費）　1,286(　1,286)
							（１）基本料
							12月　8船団　@ 3,000円　1.05　302(　302)
							（２）送信料
							3回　12月　4海域　8船団　@ 64円　1.05　77(　77)
							（３）受信料
							3回　12月　2,000隻　@ 12円　1.05　907(　907)
							３．借料及び損料　317(　181)
							（１）離島航路補助制度説明会　会場借料　1日　2回　@45,300円　91(　0)
							（２）海上交通低炭素化促進事業等説明会
							会場借料　1日　1回　@45,300円　45(　0)
							（３）米国及びＥＵ海運政策対策
							米国及びＥＵ海運政策に関する二国間会議の実施
							会場借料
							4日　1回　@　45,300円　181(　181)
							４．会議費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							クルーズ振興会議
							20人　1回　@　300円　1.05　6(　6)
							5．雑役務費　3,509(　3,593)
							（1）内航海運対策事務費
							保守費用　一式　756(　756)
							（2）米国及びＥＵ海運政策対策
							米国及びＥＵ海運政策に関する二国間会議の実施　748(　748)
							（イ）会議資料作成費
							翻訳料（和→英）
							70枚　1回　@　4,470円　1.05　329(　329)
							（ロ）会議通訳料
							4日　1回　@　99,700円　1.05　419(　419)
							（3）外航海運政策情報インフラの運用経費
							150隻　@800　1.05　126(　126)
							（4）長期国際海運対策
							国際機関海運関係会議対策関係事務費
							航路別貨物量データ電算化経費（貿易量　輸送量集計）　1,366(　1,450)
							（5）二国間海運関係会議（中・韓）　513(　513)
							（イ）翻訳料
							2ヶ国　10枚　@4,470円　1.05　94(　94)
							（ロ）通訳料
							2ヶ国　1人　2日　@99,700円　1.05　419(　419)
							計　5,583(　6,026)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615　マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	33,972	36,972			3,000	（要求要旨） マラッカ・シンガポール海峡が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-4010 外国旅費	554	1,124			570	1．現地調査等旅費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査旅費　1,124(554) 1．ジャカルタ　582(554) 2．クアラルンプール　542(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	33,418	35,848			2,430	雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査請負費 1．「協力メカニズム」航行援助施設維持更新のプロジェクト支援事業　一式　35,848(33,418) （1）整備事前調査（ワンファザムバンク浮体式灯標（南））　12,635(0) （2）整備事前調査（ロブロイバンク灯標）　11,462(0) （3）整備事前調査（ゴソンパシール灯浮標）　0(17,556) （4）整備事前調査（ラレイショール灯標）　0(15,862) （5）航行援助施設維持管理に係るキャパシティビルディング　11,751(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	661 スーパー中枢港湾を核とした港湾物流の総合的改革の推進に必要な経費	1,595,146	1,166,615			△ 428,531			
	010 コンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業	568,001	416,029			△ 151,972			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	352	400			48	1．会議等出席謝金	400(	352)
							（1）委員長 (8,400) @9,400円 2時間 1人 3回	56(	50)
							（2）委員 (7,200) @8,200円 2時間 7人 3回	344(	302)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,963	4,872			△ 91	1．会議等出席旅費	4,872(	4,963)
							（1）協議会出席等（東京→東京）	0(	40)
							（2）協議会出席等（東京→横浜）		
							(3,280) (3) @1,080円 2人 6回	13(	59)
							（3）協議会出席等（東京→愛知）		
							(30,300) @25,900円 3人 6回	466(	545)
							（4）協議会出席等（東京→大阪）		
							(36,900) @32,500円 3人 6回	585(	664)
							（5）協議会出席等（東京→神戸）		
							(37,900) @33,500円 3人 6回	603(	682)
							（6）現地実施状況確認等（東京→横浜）		
							(3,280) (2) (12) @1,080円 7人 7回	53(	79)
							（7）現地実施状況確認等（東京→愛知）		
							(56,500) (12) @47,700円 2人 10回	954(	1,356)
							（8）現地実施状況確認等（東京→神戸）		
							(64,100) (12) @55,300円 2人 13回	1,438(	1,538)
							（9）現地実施状況確認等（東京→大阪）		
							@54,300円 2人 7回	760(	0)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,707	1,704			△ 3	1．会議等出席旅費	1,704(	1,707)
							（1）東京→ブラッセル (477,600) @426,000円 2人 1回	852(	955)
							（2）東京→ロサンゼルス (376,000) @426,000円 2人 1回	852(	752)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	198	204			6	1．会議等出席旅費 204(198)
							（1）委員（兵庫→東京） (31,140) @33,500円 2人 3回 201(187)
							（2）委員（神奈川→東京） (3,680) @1,080円 1人 3回 3(11)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	560,781	408,849			△ 151,932	1．印刷製本費 44(44)
							2．借料及び損料 85(85)
							3．会議費 14(11)
							4．雑役務費 408,706(560,641)
							計 408,849(560,781)
	015 電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業	63,208	78,935			15,727	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	352	400			48	1．会議等出席謝金 400(352)
							（1）委員長 (8,400) @9,400円 2時間 1人 3回 56(50)
							（2）委員 (7,200) @8,200円 2時間 7人 3回 344(302)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,183	2,226			43	1．会議等出席旅費 2,226(2,183)
							（1）先行事例の情報収集等（東京→福岡）
							(41,000) @35,800円 1人 6回 215(246)
							（2）先行事例の情報収集等（東京→福岡）
							(40,200) @35,800円 2人 6回 430(482)
							（3）先行事例の情報収集等（東京→大阪）
							(37,700) @32,500円 1人 4回 130(151)
							（4）先行事例の情報収集等（東京→大阪）
							(36,900) @32,500円 2人 4回 260(295)
							（5）先行事例の情報収集等（東京→兵庫）
							(38,700) @33,500円 1人 4回 134(155)
							（6）先行事例の情報収集等（東京→兵庫）
							(37,900) @33,500円 2人 4回 268(303)
							（6）先行事例の情報収集等（東京→名古屋）
							(31,100) @25,900円 1人 6回 155(187)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（7）先行事例の情報収集等（東京→名古屋）		
							(30,300) @25,900円　2人　6回	311(	364)
							（8）先行事例の情報収集等（東京→三重）		
							@26,900円　2人　6回	323(	0)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	955	852			△ 103	1．会議等出席旅費		
							（1）海外事例収集（東京→ロッテルダム）		
							(477,600) @426,000円　2人　1回	852(	955)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	59,718	75,457			15,739	1．印刷製本費	44(	44)
							2．借料及び損料	85(	85)
							3．会議費	14(	11)
							4．雑役務費	75,314(	59,578)
							計	75,457(	59,718)
	020 内航フィーダーサービス等の充実のためのモデル事業	533,548	341,335			△ 192,213			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,141	997			△ 144	1．会議等出席謝金	997(	1,141)
							（1）内航フィーダー	400(	352)
							（イ）委員長　(8,400) @9,400円　2時間　1人　3回	56(	50)
							（ロ）委員　(7,200) @8,200円　2時間　7人　3回	344(	302)
							（2）バージ輸送	597(	789)
							（イ）委員長　(8,400)　(3) @9,400円　2時間　1人　3回	56(	76)
							（ロ）委員　(7,200)　(3) @8,200円　3時間　11人　2回	541(	713)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,956	15,364			408	1．会議等出席旅費	15,364(	14,956)
							（1）内航フィーダー	13,984(	12,729)
							（イ）現地実施状況確認等（東京→福岡）		
							(66,400)　(2) @57,600円　3人　12回	2,074(	1,594)
							（ロ）現地実施状況確認等（東京→熊本）		
							(64,200)　(2) @57,600円　3人　12回	2,074(	1,541)
							（ハ）現地実施状況確認等（東京→宮崎）		
							(63,200)　(2) @56,600円　3人　12回	2,038(	1,517)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ニ）現地実施状況確認等（東京→広島）		
							(67,400) @58,600円 3人 12回	2,110(	2,426)
							（ホ）現地実施状況確認等（東京→愛媛）		
							(69,100) (2) @62,500円 3人 12回	2,250(	1,658)
							（ヘ）現地実施状況確認等（東京→神戸）		
							(64,100) @55,300円 3人 12回	1,991(	2,308)
							（ト）現地実施状況確認等（東京→福島）		
							(46,800) @40,200円 3人 12回	1,447(	1,685)
							（2）バージ輸送	1,380(	2,227)
							（イ）現地実施状況確認等（東京→大阪）		
							(53,400) @45,600円 1人 12回	547(	641)
							（ロ）現地実施状況確認等（東京→大阪）		
							(50,000) (2) @43,400円 1人 12回	521(	1,200)
							（ハ）現地実施状況確認等（東京→千葉）		
							(11,520) (1) @3,720円 2人 12回	89(	138)
							（ニ）現地実施状況確認等（東京→千葉）		
							(10,320) (2) @3,720円 5人 12回	223(	248)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	3,669	3,477			△ 192	1．会議等出席旅費	3,477(	3,669)
							（1）内航フィーダー	1,773(	1,724)
							（イ）海外事例収集（東京→上海）		
							(145,500) (2) @165,000円 3人 1回	495(	291)
							（ロ）海外事例収集（東京→アムステルダム）		
							(477,600) @426,000円 3人 1回	1,278(	1,433)
							（2）バージ輸送	1,704(	1,945)
							（イ）海外事例収集（東京→バルセロナ）		
							(511,700) (1) @426,000円 2人 1回	852(	512)
							（ロ）海外事例収集（東京→バルセロナ）		
							(477,600) (3) @426,000円 2人 1回	852(	1,433)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	561	603			42	1．会議等出席旅費	603(	561)
							（1）内航フィーダー		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）委員（兵庫→東京） (31,140) @33,500円 2人 3回	201(	187)
							（2）バージ輸送		
							（イ）委員（近畿→東京） (31,140) @33,500円 4人 3回	402(	374)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	513,221	320,894			△ 192,327	1．印刷製本費	88(	88)
							（1）内航フィーダー	44(	44)
							（2）バージ輸送	44(	44)
							2．借料及び損料	170(	170)
							（1）内航フィーダー	85(	85)
							（2）バージ輸送	85(	85)
							3．会議費	28(	25)
							（1）内航フィーダー	14(	11)
							（2）バージ輸送	14(	14)
							4．雑役務費	320,608(	512,938)
							（1）内航フィーダー	260,047(	382,234)
							（2）バージ輸送	60,561(	130,704)
							計	320,894(	513,221)
	030 鉄道による内陸へのコンテナ輸送サービスの充実のためのモデル事業	368,854	317,922			△ 50,932			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	351	399			48	1．会議等出席謝金	399(	351)
							（1）委員長 (8,400) @9,400円 2時間 1人 2回	38(	34)
							（2）委員 (7,200) @8,200円 2時間 11人 2回	361(	317)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,240	1,430			190	1．会議等出席旅費	1,430(	1,240)
							（1）現地実施状況確認等（東京→岩手）		
							(30,400) (1) @25,200円 2人 6回	302(	182)
							（2）現地実施状況確認等（東京→岩手）		
							(29,600) @25,200円 2人 6回	302(	355)
							（3）現地実施状況確認等（東京→福島）		
							(23,600) (1) @18,400円 2人 6回	221(	142)
							（4）現地実施状況確認等（東京→福島）		
							(22,800) @18,400円 2人 6回	221(	274)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（5）現地実施状況確認等（東京→栃木）		
							(12,200)　(1) @9,600円　2人　8回	154(	98)
							（6）現地実施状況確認等（東京→栃木）		
							(11,800)　(2) @9,600円　3人　8回	230(	189)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,610	1,244			△ 366	1．会議等出席旅費	1,244(	1,610)
							（1）海外事例収集（東京→ハンブルグ）		
							(442,700) @382,000円　1人　1回	382(	443)
							（2）海外事例収集（東京→ハンブルグ）		
							(433,600) @382,000円　1人　1回	382(	434)
							（3）海外事例収集（東京→シアトル）		
							(375,500)　(0) @240,000円　1人　1回	240(	0)
							（4）海外事例収集（東京→シアトル）		
							(366,600)　(2) @240,000円　1人　1回	240(	733)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	303	252			△ 51	1．会議等出席旅費		
							(30,280) （1）委員（岩手→東京）　@25,200円　5人　2回	252(	303)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	365,350	314,597			△ 50,753	1．印刷製本費	29(	29)
							2．借料及び損料	252,567(	147,987)
							3．会議費	9(	9)
							4．雑役務費	61,992(	217,325)
							計	314,597(	365,350)
	040　インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化のためのモデル事業	61,535	12,394			△ 49,141			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	789	597			△ 192	1．会議等出席謝金	597(	789)
							(8,400)　(3) （1）委員長　@9,400円　2時間　1人　3回	56(	76)
							(7,200)　(3) （2）委員　@8,200円　2時間　11人　3回	541(	713)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	288	246			△ 42	1．会議等出席旅費	246(	288)
							（1）現地実施状況確認等（東京→群馬）		
							@7,400円　3人　5回	111(	40)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）現地実施状況確認等（東京→群馬） (9,600) (4) (4) @7,400円 3人 5回 111(154)
							（3）現地実施状況確認等（東京→横浜） (3,680) (1) @1,080円 2人 4回 9(15)
							（4）現地実施状況確認等（東京→横浜） (3,280) (6) (4) @1,080円 2人 7回 15(79)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	374	402			28	1．会議等出席旅費 (31,140) （1）委員（兵庫→東京） @33,500円 4人 3回 402(374)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	60,084	11,149			△ 48,935	1．印刷製本費 44(44) 2．借料及び損料 85(85) 3．会議費 14(14) 4．雑役務費 11,006(59,941) 計 11,149(60,084)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	662　国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業に必要な経費						
	045　国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業	0	0			0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0				0	1．会議等出席謝金
							（1）委員長　@9,400円　2時間　1人　3回　(　0)
							（2）委員　@8,200円　2時間　7人　3回　(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0				0	1．会議等出席旅費
							（1）現地実施状況確認等（東京→福岡）
							@57,600円　3人　12回　(　0)
							（2）現地実施状況確認等（東京→熊本）
							@57,600円　3人　12回　(　0)
							（3）現地実施状況確認等（東京→宮崎）
							@56,600円　3人　12回　(　0)
							（4）現地実施状況確認等（東京→北海道）
							@56,400円　4人　12回　(　0)
							（5）現地実施状況確認等（東京→青森）
							@54,100円　4人　12回　(　0)
							（6）現地実施状況確認等（東京→横浜）
							@1,080円　4人　6回　(　0)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	0				0	1．会議等出席旅費
							（1）海外事例収集（東京→釜山）
							@83,000円　2人　1回　(　0)
							（2）海外事例収集（東京→台北）
							@123,000円　2人　1回　(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0				0	1．会議等出席旅費
							（1）委員（兵庫→東京）　@33,500円　2人　3回　(　0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0	0			0	1．印刷製本費　0(　0)
							2．借料及び損料　0(　0)
							3．会議費　0(　0)
							4．雑役務費　0(　0)
							計　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	663 改正ＳＯＬＡＳ条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	3,783	11,441			7,658	（要求要旨） 平成16年7月1日に発効した改正ＳＯＬＡＳ条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費、Ｇ８諸国間で行う相互港湾保安調査の実施及び中国・韓国等との相互港湾保安調査実施のための経費。 国と港湾（施設）管理者が協働して、開発保全航路や各港湾施設を利用する船舶の利用情報を総合的に把握、保安対策に活用するための、連携データベースシステムの維持管理を行うための経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	135			135	１．会議等出席謝金
							委員謝金　135(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	841	725			△ 116	１．検査及び監督等旅費
							国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費　725(　841)
							（１）港湾施設保安評価（一式）　0(　36)
							（２）港湾施設保安計画の承認（一式）　0(　36)
							（３）港湾施設の保安対策の実施状況の監査（一式）　725(　769)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	942	1,561			619	１．会議等出席旅費　1,561(　942)
							Ｇ８間における相互港湾保安調査等の実施　961(　942)
							１．相互港湾保安調査の実施（カナダ）　440(　0)
							２．相互港湾保安調査の実施（ベルギー）　521(　0)
							米国、英国　0(　942)
							２．日ＡＳＥＡＮ港湾保安専門家会合の実施
							１．シンガポール　600(　0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	2,000	9,020			7,020	雑役務費　9,020(　2,000)
							１．海事３局、港湾（施設）管理者間での効率的・効果的業務実施のためのＤＢの維持管理　2,000(　2,000)
							２．港湾保安職員の育成の推進　7,020(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	664　港湾物流情報化推進に向けた検討経費	27,394	34,876			7,482	（要求要旨） 港湾物流の高度化の流れの中で、海上コンテナ貨物の位置情報把握による物流効率化に関する国際的ニーズが高まるとともに、港湾関連の手続についても国内外において電子申請による業務効率化の要請が高まっている。 しかし、現状では貨物の位置情報把握のためのシステムは実用化に至っておらず、港湾関連手続に関しても海外諸国では電子化はあまり進んでいない国もあることから、韓国が自国のシステムのプロモーション活動を展開しているところである。また国内の電子申請手続についても申請率は上昇しているものの高い利用率とはいえず、これらが港湾物流の効率化におけるボトルネックとなっている。 そこで、港湾物流の情報化による我が国の国際競争力の強化を図るため、海上コンテナ貨物の貨物位置情報データベースに関して、我が国と海外との間で連携することを目的とし、実証実験を行うとともに、我が国の港湾ＥＤＩシステムの海外への普及、我が国の次世代シングルウィンドウの利用促進により、国内外における港湾関連行政手続の電子申請化を促進するため、以下の検討を行う。 （１）日中貨物位置情報データベースの連携に関する検討 （２）海外への港湾ＥＤＩ普及のためのガイドライン作成に関する検討 （３）次世代シングルウィンドウの普及促進のための取組の実施
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,661	1,950			289	１．会議等出席旅費 次世代シングルウィンドウの普及促進のための説明会、デモの実施　1,950(　1,661) 1人　10箇所　2回　@36,100円　722(　1,661) 1人　25箇所　2回　@11,000円　550(　0) 1人　10箇所　2回　@33,900円　678(　0)
	95016-2122-08-4010 外　国　旅　費	424	4,468			4,044	会議等出席旅費　4,468(　424) 貨物位置情報把握データベースの連携に向けた調整 上海　1,836(　424) 海外への港湾ＥＤＩ普及のためのガイドライン作成に係る検討 ＡＳＥＡＮ６ヶ国　2,632(　0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	25,309	28,458			3,149	雑役務費 港湾物流情報化推進に向けた検討　28,458(　25,309)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	666 国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費						(要求要旨) 国際コンテナ物流の動向や、海外港湾の整備状況、高速道路料金の低減状況等を踏まえて、国際コンテナ戦略港湾の競争力強化や内航海運を活用したモーダルシフト推進について、今後実施すべき各種施策について、政策効果を検証する。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	9,899	10,070			171	雑役務費 国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費 10,070(9,899)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	668　産業物流高度化の推進に必要な経費						
	010　産業物流高度化を推進するための社会実験						前年度限りの経費
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	99,930	0			△ 99,930	1．雑役務費　0(　99,930)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	669 港湾運送事業対策						(要求要旨) （イ）港湾運送事業法（昭和26.5.29法律第161号）に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 （ロ）港湾水域指定のための現地調査 （ハ）港湾運送事業の近代化推進のための調査等 （ニ）港湾運送事業経営実態調査 に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,393	2,380			△ 13	1．検査及び監督等旅費 2,380(2,393) （1）港湾運送事業監査旅費 2,133(2,146) （イ）港湾運送事業業務監査旅費 1,932(1,945) (290) 288事業者 2人 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @ 50,300円 （ロ）港湾運送事業緊急監査旅費 1人 4地区 1回 @ 50,300円 201(201) （2）港湾水域指定現地調査旅費 1人 2地区 @ 50,300円 101(101) （3）港湾運送事業近代化推進実施指導旅費 1人 3局 @48,700 146(146)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	675　技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費						（要求要旨） 港湾の施設の維持管理に係る技術の向上を図るため、これまでの民間が蓄積してきた維持管理技術を調査、分析し、学識経験者の専門知識や最新技術を踏まえて、適切な維持管理の手法、方策について検討するのに必要な経費。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	2,882	2,588			△ 294	雑役務費 港湾の施設の維持管理技術高度化検討調査　2,588(2,882)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	679 港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費						（要求要旨） 発災時に東扇島基幹的広域防災拠点の機能を早急に発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を用いた支援活動を円滑に行うことが重要であり、この支援施設を災害時に十分に機能させるには、平常時から施設の維持管理、機器類の保守点検を行う等、日頃から災害時の備えをしておくことが重要である。さらには、より早期に防災拠点の機能が発現されるよう発災時の確実な初動を確保するため、夜間休日において業務委託を行う必要がある。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	45,744	33,155			△ 12,589	維持管理費 33,155(45,744) 1．備品費 3,785(1,803) 2．通信運搬費 1,029(3,507) 3．光熱水料 2,016(2,166) 電気料 1,704(1,850) 上水道 20(68) 下水道 0(0) ガス料 292(248) 4．雑役務費 26,325(38,268)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	681　基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費						（要求要旨） 大規模災害時に緊急物資や復旧資機材の輸送等の物流機能を維持し、早急の復旧・復興を実現するため、発災直後に対応すべき工事が円滑に行われるよう組織の運用体制強化のほか、港湾管理者、海運事業者、港湾運送事業者、海上保安庁等の関係機関との連携体制の強化が不可欠である。このため、大規模地震発生時の緊急物資等の海上輸送確保に向け、川崎港東扇島基幹的広域防災拠点において、実災害を想定した総合的な広域輸送訓練を実施する必要がある。
	95016-2123-09-2255　総合的物流体系整備推進調査費	22,645	20,885			△ 1,760	雑役務費 広域輸送訓練費　20,885(22,645) １．物資取扱能力検証訓練経費　10,681(0) ２．資機材展開・輸送訓練経費　3,710(3,856) ３．訓練会場等整備費　6,494(7,257) ４．障害物撤去訓練費　0(8,067) ５．人員輸送訓練費　0(3,465)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	683 国際港湾機関分担金						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (2,110) 2,110 (2,409) 2,132 (2,409) 2,409 (2,667) 2,667 (2,318) 2,342
	95016-2725-16-9604 国際航路協会等分担金	2,257	2,361			104	国際港湾機関分担金（港湾局） 2,361(2,257) 1．国際港湾協会分担金 (782) 819千円 819(782) 2．国際航路協会分担金 (1,448) 1,512千円 1,512(1,448) 3．ICHCA International Limited分担金 (27) 30千円 30(27)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	685　港湾機能の高度化を図るための施設整備事業						（要求要旨） スーパー中枢港湾における港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安・安全の向上、観光立国の実現を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。 （交付先） 地方公共団体（港務局を含む。）、地方公共団体が出資等する法人又は港湾法第５０条の４第２項若しくは第５４条の３第２項により港湾管理者の認定を受けた者。
	95063-1925-16-4478　港湾機能高度化施設整備費補助金	370,000	319,083			△　50,917	１コンテナ物流円滑化共同利用施設 （１）新規分（対象地区）　特別枠 高規格・高能率荷役施設（仮称）（２地区） 460,000千円　1/2　(　0) （２）新規分（対象地区）　特別枠 内航フィーダー輸送強化支援施設（２地区） 244,000千円　1/2　(　0) ２．貨物積替円滑化支援施設　150,000(　245,000) （１）新規分（対象地区）特別枠 貨物積替円滑化支援施設　１地区 564,000千円　1/3　(　20,000) （２）継続分（対象地区） 貨物積替円滑化支援施設　１地区 450,000千円　1/3　150,000(　225,000) ３．循環資源取扱支援施設 （１）新規分（対象地区）循環資源取扱支援施設　１地区 42,000千円　1/3　14,000(　0) ４．保安・安全向上施設　155,083(　69,000) （１）継続分（対象地区）ゲート前状況監視・偏載監視施設　２地区 60,000千円　1/2　(　35,000) （２）継続分（対象地区）バリアフリー対応旅客施設　１地区 132,000千円　1/2　66,000(　34,000) （３）継続分（対象地区）バリアフリー対応旅客施設　５地区 178,166千円　1/2　89,083(　0) ５．観光交流支援基盤施設 （１）継続分（対象地区）港湾観光交流支援基盤施設　１地区　0(　56,000) 計　319,083(　370,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	689 事業継続計画（ＢＣＰ）による災害時の広域連携体制の構築のために必要な経費						（要求要旨） 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	6,830	0			△ 6,830	１．雑役務費 0(6,830)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	691　老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費						(前年度限りの経費)
	005　老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	0	1,126,581			1,126,581	
	95199-2122-08-2167　老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	0	1,351			1,351	1．会議等出席旅費　971(　0) （1）本省分　330(　0) （2）整備局分　425(　0) （3）事務所分　216(　0) 2．現地調査等旅費 （1）本省　330(　0) 3．検査及び監督等旅費 （1）事務所分　50(　0) 計　1,351(　0)
	95199-2123-09-2184　老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	0	1,125,230			1,125,230	1．印刷製本費 事業説明会用パンフレット　149(　0) 2．借料及び損料 会場借り上げ費　32(　0) 3．雑役務費 調査請負費　1,125,030(　0) 4．会議費 事業説明会用　19(　0) 計　1,125,230(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	699 国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費						（要求要旨） 水際における危機管理・防災対策の重要性が高まる中、直轄工事が完了した港湾等において、既に設置済みの直轄カメラの有効活用を図り、引き続き水際における危機管理対策や防災情報の収集を適切に行う為の経費を要求する。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,876	4,333			△ 6,543	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費 4,333(10,876) 1．通信運搬費 1,019(1,212) 2．雑役務費 3,314(9,664)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	703　コンテナ偏載等の監視体制確立に向けた実証試験に必要な経費						（要求要旨） 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	22,115	0			△ 22,115	1．雑役務費　0(　22,115)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	713 地域の港湾における広域災害対応体制の構築のために必要な経費						（要求要旨） 前年度限りの経費
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	6,495	0			△ 6,495	1．雑役務費 0(6,495)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	714　国際航路協会アジア地区１２５周年記念事業の開催に必要な経費	12,983	0			△　12,983	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,576	0			△　2,576	１．会議等出席旅費 外国人講演者招聘旅費　0(　2,576)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	10,407	0			△　10,407	雑役務費 国際航路協会アジア地区１２５周年記念事業の開催に必要な経費　0(　10,407)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	715 港湾の堤外地における高潮防災対策の検討に必要な経費						（要求要旨） 昨年１０月８日に本州に上陸した台風１８号により、三河港において貨物の浸水、漂流被害が発生した。今後、地球温暖化に伴う台風の大型化、海面上昇等が懸念されていることから全国の港湾の堤外地において高潮被災リスクの高まりが懸念されており、港湾の堤外地における高潮防災対策の検討を早急に行う必要がある。 港湾の堤外地は、港湾施設に加えて、生産拠点、物流施設等が立地し、我が国の経済活動を支える拠点として機能してきた。近年は、都市化の進展等に伴い、交通インフラ、都市生活者のための利便施設等の整備が進み、更に高度な利用がなされるようになってきている。仮に高潮浸水により貨物等が流出し、港内が埋塞すれば、その復旧までに長時間を要することから、あらかじめ関係者間で、大型の台風が接近することが予想される際の防災体制を構築しておく必要がある。堤外地においては、物流、生産、交通機能等の一部でも被害を受けると、経済活動全体に広く影響が及ぶおそれがあることから、これらの関係者が有機的に連携をして、港湾の堤外地における生産活動、物流機能及び都市機能を守るための高潮防災体制を構築することが必要である。 しかしながら、港湾の堤外地においては、海運事業者、港湾運送事業者、倉庫・陸運業者及び製造業者等、多様な経済活動主体が存在する一方、海岸保全施設の管理運営及び防災活動を行う地元の自治体や防災団体、さらには、気象情報及び防災情報を提供する国の機関等、多様な関係者が存在する。そのため民間事業者の経済活動を含めて様々な関係者の利害等を調整しなければならないことから、政府が関与する必要がある。 そこで、港湾の堤外地における高潮被災リスクを評価するとともに、高潮防災体制の構築に必要な支援策、関係者の連携のあり方等について検証するため、下記（１）から（５）の検討を行う。モデル地区において高潮防災体制の構築を行い、その成果を全国の港湾に展開することにより、全国の港湾の堤外地における効率的かつ効果的な高潮防災体制の構築に資することができる。 （１）港湾の堤外地における高潮被害特性の把握及び高潮被災リスクの評価 （２）民間事業者が講ずる高潮防災対策の把握 （３）委員会の設置・検討 （４）高潮防災訓練の実施 （５）港湾の堤外地における高潮浸水被害に備えたＢＣＰ案の検討
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0	12,999			12,999	雑役務費 港湾の堤外地における高潮防災対策の検討に必要な経費 12,999(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	181　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資						
52	41-95　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(7,951,000) 3,951,000　(25,000,000) 0 決算額　7,951,000　25,000,000 差引額　0　0
	610　環境にやさしく経済的な次世代内航船舶（スーパーエコシップ）の普及支援						環 A11
	95063-1959-24-8525　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	186 港湾事業費						
53	05-43 港湾事業に必要な経費	1,380,000	3,517,000			2,137,000	２０年度　２１年度 （ 3,920,600）（ 4,622,000） 予算額 2,147,000 2,622,000 決算額 2,039,132 5,639,283 差引額 1,881,468 1,291,848
	43052-1204-00-2157 国有港湾施設維持費	0	133,000			133,000	
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	700,000	2,750,000			2,050,000	
	43052-1204-00-2382 港湾施設長寿命化計画費	496,000	450,000			△ 46,000	
	43052-1825-00-4375 港湾民間拠点施設整備事業費補助	184,000	184,000			0	
	43052-1825-00-5474 みなと振興交付金	0	0			0	
	191 観光振興費						
54	05-95 観光振興に必要な経費						
	667 観光立国の推進に資する客船クルーズ振興に関する検討に必要な経費	0	9,981			9,981	（要求要旨） 今後のアジアのクルーズ需要増大に対応しつつ、我が国への外国クルーズ船の誘致促進を図るため、港湾での最適な受入体制を検討する。 （１）クルーズ船入港時における乗客のリードタイムにかかる状況の把握 （２）港湾内での最適な人流動線の確保、滞留時間の減少に向けた対策及び安全面での人流動線の確保対策検討 （３）検討結果の試行による効果検証
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	50			50	１．会議等出席謝金 学識経験者謝金 2人 2時間 2回 @6,200円 50(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	206			206	現地調査等旅費 職員の現地調査に必要な職員旅費 206(0) 東京－横浜（横浜港） 1人 1地域 2回 @2,180円 4(0) 東京－福岡（博多港） 1人 1地域 1回 @38,000円 38(0) 東京－長崎（長崎港） 1人 1地域 1回 @38,000円 38(0) 東京－沖縄（那覇港） 1人 1地域 2回 @42,000円 84(0) 東京－沖縄（石垣港）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1人　1地域　1回　@42,000円　42(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	9,725			9,725	雑役務費
							観光立国の推進に資する客船クルーズ振興に関する検討　1式　9,725(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	201 景観形成推進費						
55	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (952,860) (1,228,342) 952,860 1,024,854 決算額 549,250 1,146,986 翌年度繰越額 414,904 489,400 差引額 403,610 6,861
	310 都市・地域整備局景観形成推進費	860,408	599,113			△ 261,295	
	001 景観・歴史的環境形成総合支援事業経費						(要求要旨) 地域の景観上重要であって、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる、景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援する。
	95016-2405-16-0185 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	850,000	589,113			△ 260,887	（補助先）都道府県、市町村、その他法人等 （補助率）1/2 , 1/3
	006 魅力的な都市空間創出に向けた景観施策のあり方検討調査経費	10,408	10,000			△ 408	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	315	0			△ 315	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(315)
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	10,093	10,000			△ 93	１．雑役務費 10,000(10,093) （１）新たな魅力ある景観の創出スキーム検討 2,378(2,291) （２）明示性のある景観基準検討 2,282(2,489) （３）広域景観の保全・創出のためのあり方検討 3,006(2,654) （４）課題の整理・分析と懇談会等の実施による検討 2,268(2,558) （５）直接経費 報告書 (17) (5,630) 22部 @2,840 1.05 66(101)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	211　整備新幹線建設推進高度化等事業費						
56	05-95　整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(3,750,000) 3,250,000　(5,000,000) 3,400,000 決算額　3,321,428　3,850,000 翌年度繰越額　510,000　1,660,000 差引額　428,572　1,150,000 （繰越明許費） （要求要旨） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。
	496　整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費						
	95063-1925-16-4417　整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,700,000	2,700,000			0	（２３年度建設推進高度化等事業費）　（補助率） 2,700,000千円　10/10

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	215 整備新幹線整備事業費						
57	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費						
	501 整備新幹線整備事業に必要な経費						
	43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	70,600,000			0	

	２０年度	２１年度
予算額	(83,600,000) 70,600,000	(143,933,000) 70,600,000
決算額	79,895,061	105,591,440
翌年度繰越額	8,233,336	46,574,896
差引額	3,704,939	38,341,560

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(70,600,000) 70,600,000	(70,600,000) 70,600,000	(70,600,000) 70,600,000	(83,600,000) 70,600,000	(143,933,000) 70,600,000
決算額	72,206,400	79,250,588	71,737,615	79,895,061	105,591,440
翌年度繰越額	14,316,600	5,666,012	4,528,397	8,233,336	46,574,896
不用額	0	0	0	0	0

(繰越明許費)

(要求要旨)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。

整備新幹線整備事業費補助　70,600,000 (70,600,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	217　都市・地域づくり推進費						
58	05-95　都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,962,711	1,425,879			△　536,832	２０年度　２１年度 予算額　(2,407,780) 2,411,171　(2,379,768) 2,379,768 決算額　2,207,445 差引額　200,335 (要求要旨) 超長期住宅実現の環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、住替え・二地域居住推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・ＮＰＯ等への助成を行う。
	005　長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金						
	95016-2405-16-0175　長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	600,000	300,000			△　300,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	100 地域活性化推進経費	54,220	24,000			△ 30,220	
	001 中心市街地活性化検討調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	8,922	9,000			78	1．雑役務費 9,000(8,922)
							（1）法改正前後の中心市街地の課題についての検討 3,457(0)
							（2）成果及び課題の要因分析 3,278(0)
							（3）効果的な事業展開手法の検討 2,202(0)
							（4）直接経費
							報告書 (5) (5,630) 10部 @6,000 1.05 63(30)
							（5）その他（前年度限りの経費） 0(8,892)
	006 都市・地域整備に係る基本問題調査経費	5,087	5,000			△ 87	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							(-) (10,533) (8,142) (8,016) (7,661)
							予算額 11,695 10,886 8,142 8,016 7,661
	95016-2122-08-2010 職員旅費	689	0			△ 689	1．会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(689)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	4,398	5,000			602	都市・地域整備に係る基本問題調査経費
							1．雑役務費 5,000(4,398)
	011 都市公園等における官民連携推進に係る検討調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	10,000			10,000	1．雑役務費 10,000(0)
							（1）裁量性拡充の範囲やインセンティブの明確化等についての検討 2,336(0)
							（2）国と地方自治体との共同調査による契約書・仕様書等の検討 7,654(0)
							（3）直接経費
							報告書 6部 @1,540 1.05 10(0)
	031 地域再生を担う人づくり支援調査経費	10,674	0			△ 10,674	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							(-) (-) (24,394) (48,354) (27,910)
							予算額 44,218 46,513 24,394 48,354 27,910
	95016-2129-06-0110 諸謝金	502	0			△ 502	1．会議等出席謝金（前年度限りの経費） 0(502)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	10,172	0			△ 10,172	1．雑役務費（前年度限りの経費） 0(10,172)
	036 都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	8,000	0			△ 8,000	1．雑役務費（前年度限りの経費） 0(8,000)
	046 金融的手法によるサスティナブル・シティの形成方策に関する調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	21,537	0			△ 21,537	1．雑役務費（前年度限りの経費） 0(21,537)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	277 独立行政法人都市再生機構に対する補給金に必要な経費						
	000 公共事業第3係						
	95016-2405-16-9019 地方都市開発整備業務補給金	4,840	0			△ 4,840	前年度限りの経費 前年度限りの経費 0(4,840)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	279 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	92,386	41,221			△ 51,165	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (48,115) (47,186) (176,032) (170,872) (164,892) 49,584 47,186 176,032 170,872 164,892 (要求要旨) 豪雪地帯対策に関する行政ニーズの変化に対応して、「雪と人間と国土」のかかわり合いの問題について現状をふまえつつ新たな視点から研究し、豪雪地帯における個性ある活性化の推進等を図るのに要する経費である。
	001 豪雪地帯基礎調査に要する経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	15,321	15,321			0	1．雑役務費 15,321(15,321) （1）豪雪地帯基礎調査 15,185(15,012) （2）直接経費 報告書 @2,940 (100) 44部 1.05 136(309)
	006 雪国の安全安心な暮らしの確保のための克雪体制推進調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	25,900			25,900	1．雑役務費 25,900(0) （1）共助による地域除雪克雪体制推進調査 16,304(0) （2）冬期の住まい方方策克雪体制推進調査 9,460(0) （3）概要書 136(0)
	011 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (134,930) (128,184) (124,338) (124,338) (124,338) 134,930 128,184 124,338 124,338 124,338 決算額 134,930 99,184 109,939 91,854 107,359 不用額 0 29,000 8,399 38,484 16,979
	95059-2825-16-0170 豪雪地帯対策特別事業費補助金	77,065	0			△ 77,065	1．安全安心な雪国創造事業費補助金（前年度限りの経費） 0(77,065)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	280 土地区画整理士技術検定経費	3,143	1,130			△ 2,013	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(3,453) 3,652　(3,404) 3,640　(3,406) 3,406　(3,262) 3,262　(3,143) 3,143 歳入予算額　456　348　308　247　224 歳入実績額　215　184　234　182 （要求要旨） 「土地区画整理法」（昭29、法119）第117条の３第２項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	568	175			△ 393	会議等出席謝金　175(568) （１）会長　@8,400　1人　2h　(3) 1回　17(50) （２）委員　@7,200　(12) 11人　2h　(3) 1回　158(518)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	117	76			△ 41	会議等出席旅費 (3,000)(13)　(3) @6,345　12人　1回　76(117)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,458	879			△ 1,579	１．印刷製本費　46(81) @235　(200) 135部　1.05　33(49) @600　(50) 20部　1.05　13(32) ２．会議費　@300　(30) 12人　(3) 1回　1.05　4(28) ３．雑役務費　829(2,349) 計　879(2,458)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	282 半島地域振興等に必要な経費	61,623	76,849			15,226	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (69,176) (66,216) (65,832) (63,857) (61,623) 70,781 67,950 65,832 63,857 61,623 (要求要旨) 三方を海に囲まれた地域としての立地条件のために、産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にある半島地域について、その振興を図るための経費であり、国土の均衡ある発展に資する。
	001 半島地域振興対策事業経費	47,849	47,849			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,014	0			△ 1,014	１．会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(1,014)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	46,835	47,849			1,014	１．雑役務費 47,849(46,835) （１）半島地域活性化基盤形成事業 30,176(29,162) Ⅰ 半島地域活性化基盤形成事例に向けたワークショップ等の実施 16,548(13,581) Ⅱ 半島地域の連携による自立的発展支援調査 13,628(15,581) （２）半島地域の基礎データの収集・分析 17,673(17,673)
	006 地域資源・新しい公共を活用した観光・地域活性化推進経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	29,000			29,000	１．雑役務費 29,000(0) （１）半島地域の価値創出支援事業 20,000(0) （２）地域活性化への理解醸成事業 9,000(0)
	031 半島らしい暮らし・産業創出事業経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	13,774	0			△ 13,774	１．雑役務費（前年度限りの経費） 0(13,774)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	285　国際機関等拠出金						
	001　都市・地域整備局経済協力開発機構拠出金						
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	41,126	39,899			△ 1,227	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(26,928) (28,140) (30,416) (33,934) (29,589) 26,928　28,140　30,416　33,934　29,589 都市・地域整備局経済協力開発機構拠出金 306,910ユーロ　(134) 130円　39,899(　41,126)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	286 地方における交流・定住の促進に要する経費	479,111	400,000			△ 79,111	
	001 集落活性化推進経費（集落活性化推進事業費補助金）	460,435	400,000			△ 60,435	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	435	0			△ 435	１．検査及び監督等旅費（前年度限りの経費） 0(435)
	95016-1825-16-5516 集落活性化推進事業費補助金	460,000	400,000			△ 60,000	２０年度 ２１年度 予算額 (460,000) (460,000) 460,000 460,000 決算額 456,063 442,473 不用額 3,937 17,527
	006 都市農山漁村連携交流推進調査経費	18,676	0			△ 18,676	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	575	0			△ 575	１．会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(575)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	18,101	0			△ 18,101	１．雑役務費（前年度限りの経費） 0(18,101)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	289 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44,018	43,838			△ 180	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (508,133) (593,444) (44,499) (44,018) (44,018) 508,168 997,771 44,499 44,018 44,018 (要求要旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	180	0			△ 180	1．会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(180)
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838			0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (507,507) (592,279) (43,838) (43,838) (43,838) 507,507 996,477 43,838 43,838 43,838 「繰越明許費」 1．新規分 43,838(43,838)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	341 都市再生推進経費	574,601	498,942			△ 75,659	
	016 大深度地下利用推進調査経費	27,988	18,942			△ 9,046	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (57,139) (46,289) (48,282) (44,557) (31,064) 57,640 46,913 48,282 44,557 31,064
	95016-2129-06-0110 諸謝金	312	0			△ 312	会議等出席謝金（前年度限りの経費） 0(312)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	371	0			△ 371	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(371)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	448	0			△ 448	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(448)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	273	0			△ 273	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(273)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	26,584	18,942			△ 7,642	１．雑役務費 18,942(26,518) （１）超高速鉄道を想定した大深度地下使用制度の円滑運用に向けた調査・検討 16,023(0) （２）大深度地下使用認可審査検討 2,919(2,908) （３）具体事業を想定した大深度地下使用制度の円滑運用に向けた調査・検討、大深度地下情報の整備・運用（前年度限りの経費） 0(23,610) ２．会議費（前年度限りの経費） 0(66) 計 18,942(26,584)
	021 都市公園の安全で快適な利用を確保するための管理基準検討調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	7,911	0			△ 7,911	（１）雑役務費（前年度限りの経費） 0(7,911)
	051 都市再生推進調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	150,000	150,000			0	人口減少・超高齢社会における新たな都市・地域政策のあり方の検討に要する経費 150,000(150,000) １．高齢者、子育て世帯など多世代が暮らしやすい都市構造、公共交通施設等の整備に関する　評価手法の構築等 雑役務費 150,000(0) ２．前年度限りの経費 雑役務費 0(150,000)
	056 まちづくり計画策定担い手支援経費						(要求要旨) 密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街地の整備改善等を図る。
	95016-2405-16-5515 民間都市再生推進事業費補助金	136,000	180,000			44,000	まちづくり計画策定担い手支援事業 （補助先）地権者組織、まちづくりＮＰＯ法人等 （補助率）1/2、定額
	061 都市環境改善支援事業（エリアマネジメント支援事業）						
	95016-2405-16-5515 民間都市再生推進事業費補助金	117,000	0			△ 117,000	前年度限りの経費 0(117,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	066　交通・まちづくり促進調査経費						
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	0	150,000			150,000	１．雑役務費　150,000(　0)
							（１）将来都市像実現の観点から、交通・まちづくりを一体的、総合的に推進するシステムの構築　23,971(　0)
							（２）直接経費　126,029(　0)
	081　都市再生推進総合調査経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(42,313) (32,019) (29,937) (26,704) (20,292)　42,937　32,019　29,937　26,704　20,292
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	14,663	0			△ 14,663	都市再生推進総合調査経費
							雑役務費（前年度限りの経費）　0(　14,663)
	091　総合交通戦略の評価手法及び政策誘導方策の検討調査経費	8,000	0			△ 8,000	
	95016-2122-08-2010　職員旅費	230	0			△ 230	会議等出席旅費（前年度限りの経費）　0(　230)
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	7,770	0			△ 7,770	雑役務費（前年度限りの経費）　0(　7,770)
	096　道路空間を活用した駐車需要マネジメント方策検討調査経費						
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	4,500	0			△ 4,500	雑役務費（前年度限りの経費）　0(　4,500)
	101　都市計画の評価に関する必要なデータと指標の検討経費	15,560	0			△ 15,560	
	95016-2122-08-2010　職員旅費	240	0			△ 240	会議等出席旅費（前年度限りの経費）　0(　240)
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	15,320	0			△ 15,320	１．雑役務費（前年度限りの経費）　0(　15,320)
	106　都市・地域の基礎データ収集・利活用方策検討調査経費	33,814	0			△ 33,814	
	95016-2122-08-2010　職員旅費	383	0			△ 383	会議等出席旅費（前年度限りの経費）　0(　383)
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	33,431	0			△ 33,431	雑役務費（前年度限りの経費）　0(　33,431)
	111　対日投資を促進する官民協働による効果的なシティセールスの方策に関する調査経費	21,851	0			△ 21,851	
	95016-2122-08-4010　外国旅費	2,259	0			△ 2,259	会議等出席旅費（前年度限りの経費）　0(　2,259)
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	19,592	0			△ 19,592	雑役務費（前年度限りの経費）　0(　19,592)
	116　持続可能なサイエンスパークに関する検討調査経費						
	95016-2123-09-2116　都市・地域づくり推進調査費	12,604	0			△ 12,604	持続可能なサイエンスパークに関する検討調査
							雑役務費（前年度限りの経費）　0(　12,604)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	121 都市環境施策カタログ策定調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	6,800	0			△ 6,800	1．雑役務費（前年度限りの経費） 0(6,800)
	126 集約型都市構造に資する市街地整備事業の事業推進方策検討調査経費						
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	17,910	0			△ 17,910	1．雑役務費（前年度限りの経費） 0(17,910)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
	395　道路整備の地域への波及効果に関する検証経費						（要求要旨） これまでの道路整備が地域経済に与えてきた影響については、必ずしも十分に定量的な検証が行われておらず、現在、地方より道路整備の波及効果に関する説明が求められていることから、これまでの道路整備が地域に与える影響等を市町村レベルで定量的に示すことが必要である。このため、本検証では、これまでの道路整備の効果を市町村レベルでできるだけきめ細かく客観的に示すための基礎的資料を整備するとともに、道路整備の効果等を分析・検証することとする。
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	7,643	0			△ 7,643	道路整備の地域への波及効果に関する検証 雑役務費　0(7,643)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	236 都市再生・地域再生整備事業費								
59	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	6,144,000	12,330,000			6,186,000		２０年度	２１年度
							予算額	(325,614,700) 308,563,000	(325,234,000) 288,545,000
							決算額	288,362,649	
							翌年度繰越額	80,474,418	
							差引額	37,252,051	
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調査費	226,000	476,000			250,000			
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事業費補助	1,703,000	7,361,000			5,658,000			
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事業費補助	4,215,000	4,493,000			278,000			
	237 都市開発事業調査諸費								
60	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	32,000	32,000			0			
	44052-1202-08-2010 職員旅費	7,636	7,636			0	会議等出席旅費	7,636	(7,636)
	44052-1203-09-1010 庁費	24,364	24,364			0	１．備品費	820	(520)
							２．消耗品費	6,194	(6,084)
							３．印刷製本費	4,178	(7,910)
							４．通信運搬費	650	(470)
							５．光熱水料		
							（１）電気料	0	(0)
							６．借料及び損料	1,042	(540)
							７．会議費	120	(50)
							８．雑役務費	11,360	(8,790)
							計	24,364	(24,364)
	238 都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入								
61	05-44 都市開発資金貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費								
	44084-1306-00-7995 都市開発資金貸付財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0			
	239 地域活力基盤整備事業費								
62	05-44 地域活力基盤整備事業に必要な経費								
	44052-1825-00-5471 地域活力基盤創造交付金	0	0			0			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	246 鉄道網整備推進費						
63	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	2,910,306	670,454			△ 2,239,852	２０年度　２１年度 予算額 (4,169,202) (3,299,057) 4,306,619 3,207,885 決算額 4,061,269 3,156,810 差引額 107,933 142,247
	506 鉄道整備等基礎調査経費	135,082	135,082			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	82	82			0	１．会議等出席旅費 打合せ旅費　1人　2回　@40,800円　82(82)
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	135,000	135,000			0	鉄道整備等基礎調査委託　135,000(135,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	511 譲渡線						(要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等利子補給金	328,000	328,000			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	516　鉄道軌道整備費等補助に必要な経費						
	95063-2405-16-4430　鉄道軌道輸送対策事業費等補助金	2,228,790	0			△　2,228,790	（前年度限りの経費） 0(　2,228,790) １．鉄道軌道輸送対策事業費補助金　0(　2,008,790) ２．災害復旧事業費補助（繰越明許費）　0(　68,000) ３．ＬＲＴシステム整備費補助金　0(　152,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	521 新線等調査費補助金						（繰越明許費） （要求要旨） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	190,000	190,000			0	新線等調査費補助金 190,000千円 190,000(190,000) （２３年度調査費） （補助率） 新線調査費 100,000千円 * 10/10 = 100,000千円 中央リニア調査費 90,000千円 * 10/10 = 90,000千円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	526　本州四国連絡橋維持修繕費補助金						（繰越明許費） （要求要旨） 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451　新線調査費等補助金	28,434	17,372			△ 11,062	本州四国連絡橋維持修繕費補助金　17,372(　28,434)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費						
64	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費						
	496 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	529,325	522,621			△ 6,704	
	95063-2405-16-8147 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	272,662	270,682			△ 1,980	
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	247,374	242,650			△ 4,724	
	95063-2405-16-8151 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	9,289	9,289			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	256　鉄道網整備事業費						
65	05-43　鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (43,968,000) (41,943,000) 34,668,000 33,409,000 決算額 35,753,991 35,687,266 翌年度繰越額 12,772,567 18,955,017 差引額 8,214,009 △ 12,699,283
	501　都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	24,492,000	11,729,000			△ 12,763,000	(繰越明許費)
	43052-1925-00-5328　都市鉄道利便増進事業費補助	2,100,000				△ 2,100,000	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (626,000) (150,000) (800,000) (1,533,000) (5,331,000) 626,000 150,000 800,000 1,533,000 2,904,000 決算額 6,000 365,000 745,020 1,462,384 2,285,895 翌年度繰越額 620,000 405,000 459,979 530,595 3,575,700 不用額 0 0 1 0 0 （要求要旨） 概成しつつあるネットワーク（既存ストック）を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 (2,100,000) （２３年度事業費）　(補助率) (6,300,000) 11,550,000千円　1/3
	43052-1925-00-5330　都市鉄道整備事業費補助	21,120,000	10,647,000			△ 10,473,000	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (36,480,000) (34,015,000) (32,845,000) (39,644,000) (32,870,000) 36,480,000 34,015,000 32,845,000 30,644,000 28,229,000 決算額 38,269,286 34,477,744 39,346,370 32,125,886 30,964,091 翌年度繰越額 5,858,464 10,253,159 3,731,779 11,186,027 13,063,554 不用額 274,596 142,562 20,010 63,867 28,381 （要求要旨） １．地下高速鉄道の建設を促進するため、平成２２年度において、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。 ２．空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、平成２２年度において、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。 １．地下高速鉄道整備事業費補助　10,647,000(21,120,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	43052-1925-00-5333 幹線鉄道等活性化事業費補助	782,000	782,000			0	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(1,092,000) 1,092,000	(1,703,000) 1,703,000	(1,525,000) 1,525,000	(1,366,000) 1,366,000	(2,591,000) 1,125,000
決算額	1,586,412	1,550,399	1,498,042	1,308,853	853,839
翌年度繰越額	189,315	335,336	362,294	401,311	2,137,739
不用額	973	6,581	0	18,130	734

（要求要旨）

都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。

782,000(782,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	43052-1925-00-5334 鉄道駅総合改善事業費補助	490,000	300,000			△ 190,000	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(2,142,000) 2,142,000	(1,161,000) 1,161,000	(801,000) 801,000	(1,425,000) 1,125,000	(1,151,000) 1,151,000
決算額	1,569,911	1,755,656	1,330,711	856,869	1,583,441
翌年度繰越額	1,215,788	617,789	87,572	654,635	178,024
不用額	0	1,343	2,507	1,068	44,170

（要求要旨）

市街地再開発事業、土地区画整理事業等と一体的に行うこと、総合連携計画事業など鉄道駅の総合的な改善事業、に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。

300,000(490,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	261 地域公共交通維持・活性化推進費						
66	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	15,714,979	638,638			△ 15,076,341	２０年度　２１年度 予算額 (18,977,632) (31,348,164) 14,608,530　16,867,883 決算額 18,685,669 差引額 291,963
	121 地域公共交通活性化・再生総合事業	3,989,728	0			△ 3,989,728	（前年度限りの経費）
	95016-2129-06-0110 諸謝金	332	0			△ 332	１．会議等出席謝金 0(202) ２．講演等謝金 0(130) 計 0(332)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	974	0			△ 974	会議等出席旅費 0(974)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	422	0			△ 422	会議等出席旅費 0(422)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	23,000	0			△ 23,000	雑役務費 0(23,000)
	95016-2715-16-4339 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	3,965,000	0			△ 3,965,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	556 新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける研修の実施	707	654			△ 53	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	76	37			△ 39	講演等謝金
							（1）運輸局・支局職員向け研修 37(76)
							(2) 1人 2時間 1回 @8,100円 16(32)
							(2) 1人 2時間 1回 @6,200円 12(25)
							(2) 1人 2時間 1回 @4,700円 9(19)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	23	23			0	会議等出席旅費
							（1）運輸局・支局職員向け研修
							6人 1回 @3,800円 23(23)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	583	582			△ 1	自動車運送業務担当者専門研修旅費
							（1）運輸局・支局職員向け研修
							10人 1回 (58,300) @58,200円 582(583)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	25	12			△ 13	会議等出席旅費
							（1）運輸局・支局職員向け研修 12(25)
							(4) 2人 1回 @4,200円 8(17)
							(2) 1人 1回 @3,800円 4(8)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	571　地方バス路線運行維持対策						（前年度限りの経費）
	95063-2405-16-4305　バス運行対策費補助金	6,809,640	0			△　6,809,640	沖 K00 （要　求　要　旨） バス運行が必要不可欠でありながら、輸送人員の減少等によりその維持が困難となっている地域の乗合バス事業による生活交通を確保するため、生活交通路線維持費補助金等を交付する都道府県と協調して補助を行う。 地方バス路線維持対策　0(6,809,640) 1．生活交通路線維持費補助金　0(6,671,926) （1）路線維持費　0(6,246,864) 年間走行キロ　キロ当たり補助対象経費　補助率 （イ）本土分　0(6,143,354) （ロ）沖縄分　0(103,510) （2）車両償却費等　0(425,062) 購入見込車両数　車両価格　補助率 車両償却費　0(406,500) （イ）本土分　0(403,250) 低床車両（小型）　0(249,000) 低床車両　0(45,500) 超低床車両　0(108,750) （ロ）沖縄分 低床車両　0(3,250) 金融費用　0(18,562) 2．路線維持合理化促進補助金　0(137,714) 対象経費　補助割合　補助率 （1）インセンティブα　0(60,695) （2）インセンティブβ　0(77,019)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	610 離島航路補助金						
	95063-2405-16-4380 離島航路補助金	4,770,951	0			△ 4,770,951	沖 K00 前年度限りの経費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	625　海上交通の低炭素化等総合事業	101,568	637,984			536,416	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,381	0			△ 1,381	1．会議等出席謝金
							前年度限りの経費　0(1,381)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	395	0			△ 395	検査及び監督等旅費
							前年度限りの経費　0(395)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,285	0			△ 2,285	1．会議等出席旅費
							前年度限りの経費　0(2,285)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	97,507	131,984			34,477	1．印刷製本費　188(14,707)
							（1）海上交通効率化実証調査　報告書作成費
							30部　4隻　@ 1,490円　1.05　188(0)
							（2）省エネ化・省力化機器等運航合理化に資する設備等を装備した場合の実証運航調査報告書作成費
							0(1,267)
							（3）船舶の低炭素化等推進取りまとめ報告書印刷費
							0(210)
							（4）船舶の低炭素化運航管理手法手引き印刷費
							0(13,230)
							2．雑役務費　131,796(82,800)
							（1）海上交通効率化実証調査　調査請負費
							フェリー　4隻　@32,949千円　131,796(0)
							（2）省エネ化・省力化機器等運航合理化に資する設備等を装備した場合の実証運航調査　0(82,800)
							計　131,984(97,507)
	95063-2405-16-4366 海上交通低炭素化促進事業費補助金	0	506,000			506,000	海上交通低炭素化促進事業費補助金 海上交通低炭素化促進等補助　（補助対象経費）　（補助率） 省エネ化機器等運航効率化　22,000千円　46隻　1／2
							506,000(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	716 離島・コミューター航空路線の維持・活性化に係る実証実験事業						（前年度限りの経費）
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	42,385	0			△ 42,385	雑役務費 0(42,385)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	266　都市・地域交通整備事業費						
67	05-44　都市・地域交通整備事業に必要な経費						
	44052-1825-00-4660　都市・地域交通戦略推進事業費補助	38,000	69,000			31,000	
	271　道路交通円滑化推進費						
68	05-95　道路交通の円滑化の推進に必要な経費	100,116,032	75,073,000			△　25,043,032	２０年度　２１年度 （　14,620,083）（　15,630,527） 予算額　15,538,215　15,630,527 決算額　14,104,975　13,363,958 差引額　515,108　2,266,569
	396　道路交通適正化に向けたＬＲＴ等の公共交通利用促進施策に係る経費	58,032	60,000			1,968	（要求要旨） 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資するシステムの検討等を行う。具体的には、歩行者と路面電車等の交錯防止を図るシステムや、自動車と路面電車の交錯防止を図るシステム、狭隘区間の電停における乗降客の安全確保を図るシステムについて、検討・開発し、その効果を検証するための実証実験を行う。
	95016-2123-09-2439　道路交通円滑化推進調査費	23,032	25,000			1,968	道路交通適正化に向けたＬＲＴ等の公共交通利用促進 雑役務費　25,000（　23,032） 実証実験と連動したシステム導入補助金　35,000（　35,000）
	95016-2405-16-0415　公共交通利用促進支援事業費補助金	35,000	35,000			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	411 既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費						(要求要旨) 開かずの踏切などの踏切に対して、踏切に隣接する駅の構内通路を迂回路として活用するなど、既存ストックを有効に活用したより効率的な踏切対策を進めるため、踏切遮断時間表示システムの高度化や改札の通行システムに関する技術開発等を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	58,000	13,000			△ 45,000	雑役務費 13,000(58,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	417　高速道路の無料化に関する社会実験経費						
	95016-2123-09-2439　道路交通円滑化推進調査費	100,000,000	75,000,000			△　25,000,000	雑役務費　75,000,000(　100,000,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	281 社会資本整備・管理効率化推進費						
69	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	757,868	1,282,239			524,371	２０年度　２１年度 予算額 (880,256) 897,399 (851,752) 851,914 決算額 830,992 差引額 49,264 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	006 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進共通経費						
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	67,755	61,168			△ 6,587	雑役務費 61,168(67,755)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011　大臣官房社会資本整備・管理効率化推進経費	73,235	56,820			△ 16,415	
	006　建設技術総合管理の推進経費	555	420			△ 135	（要求要旨） 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場（官側）の技術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極的に推進するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	346	259			△ 87	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会 6人　(4) 3回　2h　@ 7,200　259(　346)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	209	161			△ 48	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費　6人　(4) 3回　@ (8,710) 8,950　161(　209)
	011　公共事業におけるＶＦＭ最大化経費	72,680	56,400			△ 16,280	(要求要旨) 本調査は、積算価格の透明性等の向上及び積算労力（コスト）の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質確保のための監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の分析等について検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策の充実を図り、もって総合的なコスト構造改善を推進することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	875	1,250			375	会議等出席謝金　1,250(　875)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	805	1,150			345	会議等出席旅費　1,150(　805)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	71,000	54,000			△ 17,000	雑役務費　54,000(　71,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126 国土建設推進調査費						（要求要旨） ①土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会（法第23条第1項）並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施（法第22条）するため、また、②平成17年3月「規制改革・民間開放の推進に関する第一次答申」において、「違法性の承継の遮断の可否ないしそれに関する規定の設置について、今後、検討会を設置する等により検討を開始すべきである。」との答申等を受けて前年度までに行った検討結果に加え、土地収用制度及び運用のあり方について、更に議論を深め、より慎重に検討を実施するための必要経費である。
	261 事業認定処理に関する経費	7,278	6,914			△ 364	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	619	625			6	会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 625(619) （1）意見聴取経費 大学教授級 (4) 3人 2時間 (2) 3回 (7,200) @7,100 128(115) （2）土地収用制度のあり方検討経費 大学教授級 7人 2時間 5回 (7,200) @7,100 497(504)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,129	1,252			123	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 1,252(1,129) （1）意見聴取旅費 230(202) ①課長補佐 1人 (2) 3回 (50,300) @38,200 115(101) ②係長 1人 (2) 3回 (50,300) @38,200 115(101) （2）公聴会出席旅費 1,022(927) ① 室長 1人 (6) 5ﾌﾞﾛｯｸ 1回 (53,900) @53,800 269(323) ② 課長補佐 1人 (6) 5ﾌﾞﾛｯｸ 1回 (50,300) @50,200 251(302) ③ 係長 1人 (6) 5ﾌﾞﾛｯｸ 1回 (50,300) @50,200 251(302) ④ 係員 1人 5ﾌﾞﾛｯｸ 1回 @50,200 251(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	73	70			△ 3	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							土地収用制度のあり方検討経費
							大学教授級　7人　5回　@2,000 (2,080)　70(73)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	5,457	4,967			△ 490	事業認定処理に関する経費　4,967(5,457)
							（1）借料及び損料（会場借上料）
							5回　@45,300 (6)　227(272)
							（2）雑役務費　4,740(5,185)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	131 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	11,860	558,713			546,853	
	010 ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費	11,860	0			△ 11,860	（要求要旨） 施設の状態を常に点検・診断、致命的欠陥が発現する前に速やかな対策を講じ、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全」の考えに立った戦略的な維持管理の取組事例の収集、その効果の整理・分析等を行いつつ、こうした新たな取組を反映させた維持管理・更新費の推計を行い、今後の社会資本整備の重点的、計画的かつ効率的な推進を図るため、ストック型社会に対応する社会資本の整備、維持管理や更新のあり方を検討する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	73	0			△ 73	会議等出席謝金 ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費 調査検討会議出席謝金 大学教授級 (3) 0人 2回 2時間 @6,100 0(73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	192	0			△ 192	会議等出席旅費 ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費 ヒアリング調査 (1) 0人 5ﾌﾞﾛｯｸ @38,300 0(192)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	127	0			△ 127	会議等出席旅費 ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費 調査検討会議出席旅費 (2) 0人 2回 @31,700 0(127)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	11,468	0			△ 11,468	ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費 0(11,468) 1 会議費 0(0) 2 印刷製本費 （1）報告書 (30) 0部 @1,950 1.05 0(61) （2）委員会資料 0(0) 3 会場借上料 0(0) 4 雑役務費 （1）複数のシナリオ設定及びシナリオごとの維持管理・更新費の推計実施 0(11,407) （2）公民連携や「新たな公」による社会資本整備の課題整理、ガイドラインの作成及び効果的なＰＩ手法の検討 0(0)
	020 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	0	558,713			558,713	（要求要旨） 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に行

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、コンセッション方式等による新たなＰＰＰ／ＰＦＩ事業の導入、インフラファンドの形成促進等の支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	815			815	会議等出席謝金　815(　0)
							（ａ）官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討会議出席謝金
							大学教授級　3人　6回　2時間　@14,400　518(　0)
							（ｂ）電気通信施設におけるＰＰＰ／ＰＦＩ事業推進検討会出席謝金　297(　0)
							会長　1人　4回　@16,800　67(　0)
							委員　4人　4回　@14,400　230(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	506			506	会議等出席旅費
							官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する会議出席旅費
							1人　16ﾌﾞﾛｯｸ　@31,600　506(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	718			718	会議等出席旅費　718(　0)
							（ａ）官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討会議出席旅費
							3人　6回　@31,600　569(　0)
							（ｂ）電気通信施設ににおけるＰＰＰ／ＰＦＩ事業推進検討会出席旅費　149(　0)
							１０～７級　1人　4回　@7,800　31(　0)
							６～３級　4人　4回　@7,400　118(　0)
	95016-2123-09-2235 官民連携社会資本整備等推進調査費	0	306,674			306,674	官民連携社会資本整備等推進調査費　306,674(　0)
							（ａ）電気通信施設におけるＰＰＰ／ＰＦＩ事業推進の検討　19,554(　0)
							①雑役務費　19,541(　0)
							②印刷製本費
							（１）報告書　8部　@1,540　1.05　13(　0)
							（ｂ）民間企業等から提案を受けた新たなＰＰＰ／ＰＦＩ事業の検討調査経費　287,120(　0)
							①雑役務費　286,699(　0)
							②印刷製本費
							（１）報告書　393部　@1,020　1.05　421(　0)
							（２）委員会資料　68部　6回　@780　1.05　0(　0)
							（ｃ）新しい公共によるまちづくり促進調査経費
							①雑役務費　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（d）道路空間のオープン化に関する調査検討経費 ①雑役務費 0(0) ②印刷製本費 （1）報告書 10部 @5,620 1.05 0(0)
	95016-2955-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金		250,000			250,000	官民連携社会資本整備等推進費補助金 250,000
	95016-2959-24-8530 官民連携社会資本整備等推進出資金	0	0			0	官民連携社会資本整備等推進出資金 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	136　建設事業の施工合理化促進経費	24,721	27,646			2,925	
	020　高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費	16,101	15,296			△ 805	（要　求　要　旨） 災害対応等に不可欠な無人化施工等の高度な施工技術を有する優良な技能者を確保するため、「人材活用促進」及び「人材育成」の両面からの取り組みとして、高度な技術を有する技能者を積極的に活用するための環境整備を実施するとともに、公共工事を活用した技能者育成を実施するための仕組みづくりを実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	612	612			0	会議等出席謝金 （1）技能者活用・育成推進に関する委員会出席謝金　612(612) ①　委員長　1人　2時間　3回　@8,400　50(50) ②　委員　13人　2時間　3回　@7,200　562(562)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	401	324			△ 77	現地調査等旅費 （1）高度な技能を要する建設事業に関する現地調査旅費 現地調査旅費（6～3級）　1人　9回　@36,000 (44,500)　324(401)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	234	233			△ 1	会議等出席旅費 （1）技能者活用・育成推進に関する委員会出席旅費　233(234) ①　委員会出席旅費（東京）　12人　3回　@1,500　54(54) ②　委員会出席旅費（大阪）　1人　3回　@30,820 (31,000)　92(93) ③　委員会出席旅費（京都）　1人　3回　@28,860 (29,000)　87(87)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	14,854	14,127			△ 727	1　高度な技能を有する技能者の活用・育成推進経費　14,127(14,854) （1）印刷製本費 報告書　100部　@2,840　1.05　298(298) （2）会議費　24人　3回　@300　1.05　23(23) （3）消耗品費　10(0) （4）雑役務費　13,796(14,533)
	030　ＩＣＴを活用した建設生産システムの普及促進経費	8,620	0			△ 8,620	（要　求　要　旨） 建設業の諸課題（低い生産性、熟練労働者不足等）の解決を目的に、ICT施工技術（情報化施工）の普及促進を推進する。このため、現在普及の課題となっている情報化施工に対応した施工管理基準類の整備や設計施工データの標準化を行う等、受発注者間の環境整備を行うことで中小規模工事への普及促進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	264	0			△ 264	会議等出席謝金

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ＩＣＴ建設生産システム委員会出席謝金　0(264)
							①委員長　(1) 0人　2時間　2回　@8,400　0(34)
							②委員　(8) 0人　2時間　2回　@7,200　0(230)
							③その他　0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	356	0			△ 356	現地調査等旅費
							ＩＣＴ建設生産システムの現地調査旅費
							現地調査旅費（６級～３級）　(1) 0人　8回　@44,500　0(356)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	186	0			△ 186	会議等出席旅費
							ＩＣＴ建設生産システム委員会出席旅費　0(186)
							委員会出席旅費（東京）　(6) 0人　2回　@1,500　0(18)
							委員会出席旅費（大阪）　(1) 0人　2回　@31,000　0(62)
							委員会出席旅費（京都）　(1) 0人　2回　@29,000　0(58)
							委員会出席旅費（仙台）　(1) 0人　2回　@24,000　0(48)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	7,814	0			△ 7,814	１．ＩＣＴを活用した建設生産システムの普及促進経費　0(7,814)
							（１）印刷製本費
							報告書　(100) 0部　@2,840　1.05　0(298)
							（２）会議費　(23) 0人　2回　@300　1.05　0(14)
							（３）雑役務費　0(7,502)
	035 情報化施工技術の活用による施工環境改善経費	0	12,350			12,350	（要求要旨）
							情報化施工を直轄工事に適用し、利活用を促進するため、情報化施工の特性を活かした効率的な施工管理手法や監督検査手法等を確立し、情報化施工技術の効果発現を促進する。さらに、中小規模工事における技術及び手法の導入効果を検証、周知し、技術普及を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	437			437	会議等出席謝金
							（１）情報化施工委員会出席謝金　437(0)
							①　委員長　(0) 1人　2時間　(3) 2回　@8,400　34(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②　委員　14人　2時間　2回　@7,200　403(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	576			576	現地調査等旅費
							（1）情報化施工の現地調査旅費（6～3級）
							2人　8回　@36,000　576(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	206			206	会議等出席旅費
							（1）情報化施工委員会出席旅費　206(　0)
							①　委員会出席旅費（東京）　(0) (3) 12人　2回　@1,500　36(　0)
							②　委員会出席旅費（大阪）　(3) (31,000) 1人　2回　@30,820　62(　0)
							③　委員会出席旅費（京都）　(3) (29,000) 1人　2回　@28,860　58(　0)
							④　委員会出席旅費（仙台）　1人　2回　@25,060　50(　0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	11,131			11,131	1　情報化施工技術の活用による施工環境改善経費　11,131(　0)
							（1）印刷製本費
							報告書　100部　@2,840　1.05　298(　0)
							（2）会議費　(0) 25人　2回　@300　1.05　16(　0)
							（3）消耗品費　6(　0)
							（4）雑役務費　10,811(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	140 社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進に必要な経費						
	010 社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立推進経費						（要求要旨） 高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックが、今後急速に老朽化する状況にある中で、社会資本の維持管理・更新費がいずれ投資可能総額を上回るおそれがあることから、社会資本全体の維持管理・更新に係る費用を平準化（ピークの分散化）するために、施設横断的なマネジメントを行う際の留意事項や検討事項について指針の作成を行う。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	4,750			4,750	1 大規模施設を対象とした横断的な維持管理・更新計画の策定方法に係る調査 3,791(0) （1）維持管理・更新に関する全体像を把握するためのデータ集計調査 イ 雑役務費 1,639(0) （2）横断的尺度による対象施設の評価値の算出 イ 雑役務費 1,085(0) （3）大規模施設を対象として作成する維持管理・更新の中期計画における数値感度分析 イ 雑役務費 1,067(0) 2 耐用年数が迫った施設の連携延命措置の可否判断材料に係る調査 イ 雑役務費 959(0) 計 4,750(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	141　社会資本分野における外国人受入環境整備の推進に必要な経費						
	010　訪日外国人旅行者の受入環境整備事業推進経費						（要　求　要　旨） 案内標識が少ないことや日本語が理解できないことにより、観光地内の徒歩移動が困難な外国人観光客の移動支援として、ＩＣＴ技術を活用し、位置情報とリンクした分かりやすい案内情報の提供に向けた検証を行い、課題や留意点をとりまとめる。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	4,750			4,750	１　ＩＣＴを活用した観光地における外国人観光客の移動支援の高度化についての実証試験　4,750(　0) イ　印刷製本費 （イ）報告書　50部　@1,540　1.05　81(　0) ロ　雑役務費　4,669(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	143 公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討経費	0	2,406			2,406	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	66			66	会議等出席謝金
							検討委員会謝金 66(0)
							会長 1人 1回 1H @9,400円 9(0)
							委員 7人 1回 1H @8,200円 57(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	175			175	現地調査等旅費
							1人 3地区 2回 @29,133円 175(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	90			90	会議等出席旅費
							大学教授 8人 1回 @11,195円 90(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	2,075			2,075	雑役務費
							公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討経費 2,075(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	146　維持管理手法を考慮した公共事業の評価システムに関する調査検討経費	2,415	0			△ 2,415	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	66	0			△ 66	会議等出席謝金　0(66)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	183	0			△ 183	会議等出席旅費　0(183)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	88	0			△ 88	会議等出席旅費　0(88)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	2,078	0			△ 2,078	雑役務費　0(2,078)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	225 土地・水資源局社会資本整備・管理効率化推進経費	21,225	17,259			△ 3,966			
	001 公共用地取得における事業執行適正経費	4,219	3,566			△ 653			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	421	411			△ 10	中央用地対策連絡協議会会議（会議等出席旅費）	411(	421)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,798	3,155			△ 643	1 印刷製本費	1,719(	3,798)
							2 会場借上料	1,436(	0)
							計	3,155(	3,798)
	006 用地補償基準の適正化等に関する検討経費	6,710	13,693			6,983			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	128	393			265	検討委員会 （会議等出席謝金）	393(	128)
							（1）全体委員会	131(	128)
							大学教授 (3) 4人 2時間 (3) 1回 @7,100	57(	128)
							大学准教授 6人 2時間 1回 @6,200	74(	0)
							（2）分科会（木造）	131(	0)
							大学教授 2人 2時間 2回 @7,100	57(	0)
							大学准教授 3人 2時間 2回 @6,200	74(	0)
							（3）分科会（非木造）	131(	0)
							大学教授 2人 2時間 2回 @7,100	57(	0)
							大学准教授 3人 2時間 2回 @6,200	74(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	370	380			10	連絡調整会議出席（会議等出席旅費）	380(	370)
							旅費（北海道開発局） 1人 1地区 1回 (47,400) @56,600	57(	47)
							旅費（地方整備局） 1人 8地区 1回 (34,400) @33,600	269(	275)
							旅費（沖縄総合事務局） 1人 1地区 1回 (48,400) @53,600	54(	48)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	329			329	委員調査旅費(非常勤委員分)		
							検討委員会（会議等出席旅費）	329(	0)
							（1）全体委員会	125(	0)
							大学教授（福岡） 1人 1回 @34,800	35(	0)
							大学教授（大阪） 1人 1回 @32,600	33(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							大学教授（愛知） 1人 1回 @25,100 25(0)
							大学教授（新潟） 1人 1回 @20,400 20(0)
							大学准教授（都内） 6人 1回 @2,000 12(0)
							（2）分科会（木造） 147(0)
							大学教授（福岡） 1人 2回 @34,800 70(0)
							大学教授（大阪） 1人 2回 @32,600 65(0)
							大学准教授（都内） 3人 2回 @2,000 12(0)
							（3）分科会（非木造） 57(0)
							大学教授（愛知） 1人 1回 @25,100 25(0)
							大学教授（新潟） 1人 1回 @20,400 20(0)
							大学准教授（都内） 3人 2回 @2,000 12(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	6,212	12,591			6,379	1 用地補償基準の適正化等に関する検討経費
							（1） 雑役務費 12,591(6,212)
	016 用地取得マネジメントの着実な推進のための強化方策に関する検討経費	10,296	0			△ 10,296	前年度限りの経費（用地取得マネジメントの着実な推進のための強化方策に関する検討経費）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	370	0			△ 370	（1）ヒアリング調査（会議等出席旅費） 0(370)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	9,926	0			△ 9,926	1 用地取得マネジメントの着実な推進のための強化方策に関する検討経費 0(9,926)
							（1） 雑役務費 0(9,158)
							（2） 印刷製本費 0(768)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	750 国土交通大学校に必要な経費	420,519	419,146			△ 1,373	
	001 本校に必要な経費	229,311	229,851			540	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(239,515) 257,893	(236,926) 248,648	(234,572) 234,572	(228,314) 228,864	(237,447) 237,447

01 共通経費	131,923	133,340			1,417

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(136,403) 149,965	(120,618) 128,366	(120,126) 120,126	(117,188) 117,738	(134,855) 134,855

(要求要旨)

「国土交通省設置法」(平成１１年法律第１００号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	1,496	1,087	△ 409
消耗品費	983	1,390	407
被服費	28	28	0
印刷製本費	62	62	0
通信運搬費	2,633	2,545	△ 88
光熱水料	24,269	23,370	△ 899
電気料	13,374	11,976	△ 1,398
水道料	7,109	8,022	913
ガス料	3,786	3,372	△ 414
借料及び損料	754	445	△ 309
保険料	45	23	△ 22
雑役務費	27,063	30,189	3,126
自動車維持費	694	642	△ 52
その他	70	30	△ 40
計	58,097	59,811	1,714

95016-2122-08-2010 職員旅費	1,901	1,604		△ 297	会議等出席旅費 1,604(1,901) １．連絡旅費 1,315(1,554) （１）３級以上 (650) 580人日 (1,955) @1,910円 1,108(1,271) （２）２級以下 (150) 116人日 (1,885) @1,785円 207(283) ２．会議等出席旅費 (36) 30人日 @9,630円 289(347)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1020 校費	44,966	44,667			△ 299	1．一般事務処理費 39,738(40,037)
							（1）備品費 1式 (1,425,000) @1,035,000円 1.05 1,087(1,496)
							（2）消耗品費 1式 (936,000) @1,324,000円 1.05 1,390(983)
							（3）被服費
							測量担当職員 1着 @27,000円 1.05 28(28)
							（4）印刷製本費
							国土交通大学校パンフレット 200部 @295円 1.05 62(62)
							（5）通信運搬費 1,556(1,644)
							①有料道路通行料 12月 (23,650) @21,400円 257(284)
							②郵便料 1式 (913,300) @835,000円 1.05 877(959)
							③電話料 1式 (382,000) @402,000円 1.05 422(401)
							（6）光熱水料 23,370(24,269)
							①電気料 (12,737,000) @11,406,000円 1.05 11,976(13,374)
							②水道料 8,022(7,109)
							イ．上水道 (4,312,000) @4,886,000円 1.05 5,130(4,528)
							ロ．下水道 (2,458,000) @2,754,000円 1.05 2,892(2,581)
							③ガス料 (3,606,000) @3,211,000円 1.05 3,372(3,786)
							（7）借料及び損料 445(754)
							①車輌借上 1式 @300,000円 300(300)
							②マット賃貸借
							12月 2回 (18,000) @5,750円 1.05 145(454)
							（8）保険料
							自動車損害賠償責任保険料

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							自家用乗用自動車（２年車検）
							(2) 1台 @22,470円 23(45)
							（９）雑役務費 11,135(10,062)
							①庁舎維持費 1,352(1,403)
							イ．研修棟ＡＶ設備点検業務 1式 @800,000 1.05 840(840)
							ロ．一般廃棄物収集・運搬業務
							(536,000) 1式 @488,000 1.05 512(563)
							②Ｉ－ＪＡＭＰライセンス料 12月 @50,000円 1.05 630(630)
							③ＮＨＫ放送受信料 12月 @25,250円 1.05 318(318)
							④機械警備業務経費 12月 @71,700円 1.05 903(903)
							⑤不動産鑑定士業務委託費 1式 @200,000円 1.05 210(210)
							⑥ＮＡＳ電池の保守業務 1式 @2,000,000円 1.05 2,100(2,100)
							⑦ホームページソフトウェア保守料
							12月 @60,000円 1.05 756(756)
							(2,754,000) ⑧樹木管理費 1式 @2,534,000円 1.05 2,661(2,892)
							⑨喫煙室空気清浄機メンテナンス
							(466,000) 1式 @254,000円 1.05 267(489)
							⑩官報掲載料 1式 @283,000円 1.05 297(297)
							⑪地上デジタル放送対応テレビ導入経費
							(61,000) 1式 @49,000円 1.05 51(64)
							⑫節水システム導入経費 1式 @1,514,000円 1.05 1,590(0)
							（１０）自動車維持費 642(694)
							①ハイブリッド車（小型） 306(236)
							イ．維持費 1台 @225,000円 1.05 236(236)
							ロ．車検費用 1台 @67,000円 1.05 70(0)
							②低排出車（小型） 336(458)
							イ．維持費 2台 @160,000円 1.05 336(336)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ロ．車検費用　0(122)
							２．ＬＡＮ運用等経費　4,929(4,929)
							（１）通信運搬費　989(989)
							①データ通信料（インターネット情報提供）　12月　@29,600円　1.05　373(373)
							②ルータ使用料　12月　@48,900円　1.05　616(616)
							（２）雑役務費　3,940(3,940)
							①行政情報システム等保守経費　1式　@2,800,000円　1.05　2,940(2,940)
							②情報セキュリティ対策費　1式　@952,500円　1.05　1,000(1,000)
							計　44,667(44,966)
95016-2123-09-5510	各所修繕	13,061	15,114			2,053	一般修繕　15,114(13,061)

経年別	20年度末面積 (A)	21年度増△減予定面積 (B)	21年度計上面積 (C)＝(A)+(B)	単価 (D)	金額 (E)＝(C)*(D)
	㎡	㎡	㎡	円	千円
非木造					
0～5	0	0	0	236	0
6～10	6,829	△6,829	0	478	0
11～15	11,962	6,829	18,791	766	14,394
16～20	0	0	0	497	0
21～30	0	0	0	794	0
31以上	0	0	0	763	0
合計	18,791	0	18,791		14,394
消費税					合計×5%　720
再計					15,114

95199-2133-09-9030	自動車重量税	70	30			△ 40	自家用乗用自動車（２年車検）　30(70)
							（１）１．５ｔ車　1台　@30,000円　30(30)
							（２）その他（２ｔ車）　0(40)
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	71,925	71,925			0	施設管理業務委託費　1式　@68,500,000　1.05　71,925(71,925)
06	研修実施経費	97,388	96,511			△ 877	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(103,112)	(116,308)	(114,446)	(111,126)	(102,592)
予算額	107,928	120,282	114,446	111,126	102,592

(要求要旨)

「国土交通省設置法」(平成１１年法律第１００号)に規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	20,127	20,694			567	講演等謝金 20,694(20,127)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	3,327	2,662	△ 665
消耗品費	10,667	9,357	△ 1,310
印刷製本費	219	253	34
通信運搬費	110	110	0
借料及び損料	3,605	3,443	△ 162
計	17,928	15,825	△ 2,103

（1）中堅事務			1,061(	975)
①大学副学長	2.5時間	@10,000円	25(	0)
②大学教授級	(28.0) 30.0時間	@8,100円	243(	227)
③大学准教授級	16.0時間	@6,200円	99(	99)
④民間会長・社長・役員級	(64.9) 69.4時間	@10,000円	694(	649)
（2）行政基礎			63(	56)
①民間会長・社長・役員級	7.0時間	@9,000円	63(	0)
②その他（民間部長級）			0(	56)
（3）新任管理職（Ⅰ期）				
民間会長・社長・役員級	18.0時間	@9,000円	162(	0)
（4）新任管理職（Ⅱ期）			162(	206)
①民間会長・社長・役員級	(6.9) 18.0時間	(10,000) @9,000円	162(	69)
②その他（大学教授級等）			0(	137)
（5）新任管理職（Ⅲ期）			162(	154)
①民間会長・社長・役員級	(9.0) 18.0時間	(10,000) @9,000円	162(	90)
②その他（大学教授級等）			0(	64)
（6）新任管理職（Ⅳ期）			162(	154)
①民間会長・社長・役員級	(9.0) 18.0時間	(10,000) @9,000円	162(	90)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②その他（大学教授級等）　0(　64)
							（７）入札契約制度（事務所課長級）　137(　170)
							①大学教授級　3.0時間　@8,100円　24(　24)
							②民間会長・社長・役員級　(14.6) 12.5時間　(10,000) @9,000円　113(　146)
							（８）入札契約制度（地方係長級）　189(　170)
							①民間会長・社長・役員級　(14.6) 21.0時間　(10,000) @9,000円　189(　146)
							②その他（大学教授級）　0(　24)
							（９）用地（Ⅰ期）　283(　266)
							①大学教授級　5.5時間　@8,100円　45(　45)
							②民間会長・社長・役員級　(20.5) 25.5時間　(10,000) @9,000円　229(　205)
							③民間課長級　1.5時間　@6,200円　9(　0)
							④その他（民間部長級）　0(　16)
							（１０）用地（Ⅱ期）　283(　281)
							①大学教授級　5.5時間　@8,100円　45(　45)
							②民間会長・社長・役員級　(22.5) 25.5時間　(10,000) @9,000円　229(　225)
							③民間課長級　1.5時間　@6,200円　9(　0)
							④その他（民間部長級）　0(　11)
							（１１）用地指導　190(　153)
							①大学教授級　(1.5) 3.5時間　@8,100円　28(　12)
							②民間会長・社長・役員級　(14.1) 18.0時間　(10,000) @9,000円　162(　141)
							（１２）特例民法法人監査
							民間会長・社長・役員級　(13.0) 14.0時間　(10,000) @9,000円　126(　130)
							（１３）建設産業
							民間会長・社長・役員級　1.5時間　@10,000円　15(　15)
							（１４）建政行政（地域支援）　126(　123)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①民間部長級 5.2時間 @7,100円 37(37)
							②地方公共団体等知事・市長村長 2.0時間 (10,000) @11,600円 23(20)
							③地方公共団体等部長級 1.5時間 @8,100円 12(12)
							④地方公共団体等課長級 1.5時間 @6,200円 9(9)
							⑤地方公共団体等課長補佐級 9.5時間 @4,700円 45(45)
							（１５）公園・緑化 350(342)
							①大学学長級 (2.0) 2.5時間 @11,600円 29(23)
							②大学教授級 14.0時間 @8,100円 113(113)
							③民間部長級 (25.3) 25.7時間 @7,100円 182(180)
							④地方公共団体等課長級 3.0時間 @6,200円 19(19)
							⑤地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,700円 7(7)
							（１６）街路・都市交通 105(106)
							①大学教授級 6.5時間 @8,100円 53(53)
							②民間会長・社長・役員級 1.0時間 (10,000) @9,000円 9(10)
							③地方公共団体等課長級 7.0時間 @6,200円 43(43)
							（１７）都市再開発 236(244)
							①大学学部長級 (1.7) 1.5時間 @9,000円 14(15)
							②大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(12)
							③民間会長・社長・役員級 (14.6) 12.2時間 @10,000円 122(146)
							④民間部長級 (3.9) 6.3時間 @7,100円 45(28)
							⑤民間課長級 5.5時間 @6,200円 34(34)
							⑥地方公共団体等課長補佐級 2.0時間 @4,700円 9(9)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考			
							（１８）宅地建物取引			144(145)
							①大学教授級	(8.0) 6.5時間	@8,100円	53(65)
							②民間会長・社長・役員級	(8.0) 9.0時間	(10,000) @9,000円	81(80)
							③民間部長級	1.5時間	@7,100円	10(0)
							（１９）土地利用計画			300(300)
							①大学教授級	12.0時間	@8,100円	97(97)
							②大学准教授級	3.0時間	@6,200円	19(19)
							③民間部長級	(5.0) 5.1時間	@7,100円	36(36)
							④地方公共団体等課長級	1.5時間	@6,200円	9(9)
							⑤地方公共団体等課長補佐級	29.5時間	@4,700円	139(139)
							（２０）都市行政（中心市街地活性化等）			226(226)
							①大学教授級	8.5時間	@8,100円	69(69)
							②大学准教授級	2.0時間	@6,200円	12(13)
							③民間会長・社長・役員級	3.0時間	@10,000円	30(30)
							④民間部長級	(8.5) 8.6時間	@7,100円	61(60)
							⑤民間課長級	4.5時間	@6,200円	28(28)
							⑥地方公共団体等課長補佐級	5.5時間	@4,700円	26(26)
							（２１）区画整理			183(183)
							①大学教授級	1.5時間	@8,100円	12(12)
							②民間部長級	1.7時間	@7,100円	12(12)
							③民間課長級	10.0時間	@6,200円	62(62)
							④地方公共団体等課長級	3.5時間	@6,200円	22(22)
							⑤地方公共団体等課長補佐級	16.0時間	@4,700円	75(75)
							（２２）景観・歴史まちづくり実務			188(188)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①大学教授級 13.0時間 @8,100円 106(105)
							②大学准教授級 6.0時間 @6,200円 37(38)
							③民間会長・社長・役員級 4.5時間 @10,000円 45(45)
							（２３）地域住宅政策・住宅管理 102(253)
							①大学教授級 (4.0) 3.5時間 @8,100円 28(32)
							②民間会長・社長・役員級 (12.0) 7.4時間 @10,000円 74(120)
							③その他（大学副学長等） 0(101)
							（２４）建築工事監理マネジメント 172(121)
							①民間会長・社長・役員級 (4.5) 3.3時間 @10,000円 33(45)
							②民間部長級 (6.8) 17.0時間 @7,100円 121(48)
							③民間課長級 (4.5) 3.0時間 @6,200円 18(28)
							（２５）建築保全・評価 231(209)
							①民間会長・社長・役員級 (12.5) 10.9時間 @10,000円 108(125)
							②民間部長級 (11.8) 12.5時間 @7,100円 89(84)
							③民間課長級 5.5時間 @6,200円 34(0)
							（２６）建築指導・昇降機等安全・事故対策 515(176)
							①大学教授級 (4.9) 7.5時間 @8,100円 61(40)
							②民間会長・社長・役員級 (10.5) 16.6時間 @10,000円 165(105)
							③民間課長級 (2.0) 9.3時間 @6,200円 58(12)
							④民間係長・主任級 40.0時間 @4,700円 187(0)
							⑤地方公共団体等室長級 2.0時間 @5,300円 11(0)
							⑥地方公共団体等課長補佐級 (4.0) 7.0時間 @4,700円 33(19)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２７）建築計画（企画・設計）　292(　311)
							①大学教授級　(3.0) 10.0時間　@8,100円　81(　24)
							②民間会長・社長・役員級　(23.0) 12.5時間　@10,000円　125(　230)
							③民間部長級　(3.4) 6.0時間　@7,100円　43(　24)
							④民間課長級　(1.5) 7.0時間　@6,200円　43(　9)
							⑤その他（大学学部長級等）　0(　24)
							（２８）建築設備計画（機械）　252(　249)
							①大学学部長級　4.5時間　@9,000円　41(　0)
							②大学教授級　(3.5) 11.2時間　@8,100円　91(　28)
							③民間会長・社長・役員級　(5.0) 4.4時間　@10,000円　44(　50)
							④民間部長級　(12.9) 10.7時間　@7,100円　76(　92)
							⑤その他（民間課長級等）　0(　79)
							（２９）官庁営繕行政　165(　152)
							①大学学部長級　1.5時間　@9,000円　13(　14)
							②大学教授級　(4.9) 5.0時間　@8,100円　40(　40)
							③大学准教授級　(3.0) 4.0時間　@6,200円　25(　19)
							④民間会長・社長・役員級　(5.5) 4.4時間　@10,000円　44(　55)
							⑤民間部長級　(3.4) 6.0時間　@7,100円　43(　24)
							（３０）建築構造審査　86(　93)
							①大学教授級　6.0時間　@8,100円　48(　0)
							②地方公共団体等課長補佐級　(7.0) 8.0時間　@4,700円　38(　33)
							③その他（民間会長・社長・役員級）　0(　60)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３１）政策〔政策・組織／社会資本整備〕（地方部長級）Ⅰ 54(103)
							①大学学部長級 6.0時間 @9,000円 54(0)
							②その他（大学教授級） 0(103)
							（３２）政策〔政策・組織／社会資本整備〕（地方部長級）Ⅱ 88(0)
							①大学学部長級 6.0時間 @9,000円 54(0)
							②大学教授級 2.0時間 @8,100円 16(0)
							③民間会長・社長・役員級 2.0時間 @9,000円 18(0)
							（３３）官民交流（本省シニア係長級） 348(306)
							①大学教授級 (35.3) 3.0時間 @8,100円 24(286)
							②民間会長・社長・役員級 36.0時間 @9,000円 324(0)
							③その他（民間部長級） 0(20)
							（３４）プロジェクトリーダー養成Ⅰ 111(145)
							①大学学部長級 3.0時間 @9,000円 27(0)
							②大学教授級 (12.5) 3.0時間 @8,100円 24(101)
							③民間会長・社長・役員級 6.6時間 @9,000円 60(0)
							④その他（大学講師級等） 0(44)
							（３５）プロジェクトリーダー養成Ⅱ 111(132)
							①大学学部長級 3.0時間 @9,000円 27(27)
							②大学教授級 3.0時間 @8,100円 24(0)
							③民間会長・社長・役員級 6.6時間 @9,000円 60(0)
							④その他（大学准教授級等） 0(105)
							（３６）初級マネジメント 170(68)
							①大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(12)
							②民間会長・社長・役員級 17.6時間 @9,000円 158(0)
							③その他（民間部長級等） 0(56)
							（３７）新採用職員（Ⅰ種） 144(232)
							①民間会長・社長・役員級 16.0時間 @9,000円 144(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②その他（大学教授級） 0(232)
							（３８）単科速習 641(611)
							①民間会長・社長・役員級 (51.4) 71.2時間 (10,000) @9,000円 641(514)
							②その他（大学教授級等） 0(97)
							（３９）職員提案型 421(336)
							①大学学部長級 12.0時間 @9,000円 108(0)
							②大学教授級 (8.0) 12.0時間 @8,100円 97(65)
							③民間会長・社長・役員級 (8.0) 24.0時間 (10,000) @9,000円 216(80)
							④その他（民間部長級） 0(191)
							（４０）地方行政 54(28)
							①大学学部長級 6.0時間 @9,000円 54(0)
							②その他（大学教授級等） 0(28)
							（４１）集落再生 126(0)
							①大学教授級 5.0時間 @8,100円 41(0)
							②民間会長・社長・役員級 5.0時間 @9,000円 45(0)
							③地方公共団体等部長級 5.0時間 @8,100円 40(0)
							（４２）管理事務指導 147(147)
							①大学副学長 (4.1) 2.0時間 @10,000円 20(41)
							②民間会長・社長・役員級 (5.0) 11.0時間 (10,000) @9,000円 99(50)
							③民間部長級 (4.5) 4.0時間 @7,100円 28(32)
							④その他（大学教授級） 0(24)
							（４３）建設マネジメント（Ｉ期） 177(159)
							①大学教授級 (12.5) 7.5時間 @8,100円 61(101)
							②民間会長・社長・役員級 (3.0) 11.7時間 @10,000円 116(30)
							③その他（大学准教授級等） 0(28)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４４）建設マネジメント（Ⅱ期） 177(159)
							①大学教授級 (12.5) 7.5時間 @8,100円 61(101)
							②民間会長・社長・役員級 (3.0) 11.7時間 @10,000円 116(30)
							③その他（大学准教授級等） 0(28)
							（４５）管理技術研究（Ⅰ期） 97(80)
							①大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(0)
							②民間会長・社長・役員級 (8.0) 9.3時間 (10,000) @9,000円 83(80)
							（４６）管理技術研究（Ⅱ期） 97(80)
							①大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(0)
							②民間会長・社長・役員級 (8.0) 9.3時間 (10,000) @9,000円 83(80)
							（４７）管理技術研究（Ⅲ期） 97(80)
							①大学学部長級 1.5時間 @9,000円 14(0)
							②民間会長・社長・役員級 (8.0) 9.3時間 (10,000) @9,000円 83(80)
							（４８）道路マネジメント 72(72)
							①大学教授級 (4.5) 5.5時間 @8,100円 45(36)
							②民間会長・社長・役員級 (1.5) 3.0時間 (10,000) @9,000円 27(15)
							③その他（民間部長級） 0(21)
							（４９）土砂災害防止対策（警戒避難等） 62(45)
							①大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(0)
							②民間部長級 (1.7) 2.0時間 @7,100円 14(12)
							③地方公共団体等課長級 3.0時間 @6,200円 19(0)
							④地方公共団体等課員級 4.5時間 @3,700円 17(0)
							⑤その他（民間課長級等） 0(33)
							（５０）河川マネジメント 101(112)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①大学教授級　(8.5) 9.5時間　@8,100円　77(69)
							②民間会長・社長・役員級　1.5時間　@9,000円　13(0)
							③民間部長級　(6.1) 1.5時間　@7,100円　11(43)
							（５１）河川環境　190(189)
							①大学教授級　(7.0) 12.5時間　@8,100円　101(57)
							②民間会長・社長・役員級　(12.0) 7.5時間　(10,000) @9,000円　68(120)
							③民間部長級　(1.7) 3.0時間　@7,100円　21(12)
							（５２）河川計画　320(370)
							①大学教授級　13.5時間　@8,100円　109(109)
							②民間会長・社長・役員級　(4.6) 6.0時間　(10,000) @9,000円　54(46)
							③民間部長級　(24.2) 16.0時間　@7,100円　114(172)
							④民間課長級　7.0時間　@6,200円　43(43)
							（５３）河川構造物設計　292(315)
							①大学学部長級　4.5時間　@9,000円　40(0)
							②大学教授級　(9.0) 6.0時間　@8,100円　49(73)
							③民間部長級　(26.4) 22.0時間　@7,100円　156(187)
							④民間課長級　(6.5) 7.5時間　@6,200円　47(40)
							⑤その他（民間会長・社長・役員級）　0(15)
							（５４）河川管理　104(97)
							①大学教授級　7.5時間　@8,100円　61(61)
							②民間会長・社長・役員級　4.4時間　@10,000円　43(0)
							③その他（民間部長級）　0(36)
							（５５）道路管理　167(133)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①大学教授級 8.0時間 @8,100円 65(0)
							②民間会長・社長・役員級 (8.5) 10.2時間 @10,000円 102(85)
							③その他（民間部長級） 0(48)
							（５６）道路交通安全 45(46)
							①大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(12)
							②民間部長級 1.5時間 @7,100円 11(0)
							③民間課長級 (5.5) 3.5時間 @6,200円 22(34)
							（５７）施工企画 350(355)
							①大学学長級 (4.0) 1.5時間 @11,600円 17(46)
							②大学教授級 (7.5) 6.5時間 @8,100円 53(61)
							③民間会長・社長・役員級 3.8時間 @11,600円 44(0)
							④民間部長級 (18.8) 10.5時間 @7,100円 75(133)
							⑤民間課長級 (18.5) 17.5時間 @6,200円 109(115)
							⑥民間課長代理級 4.5時間 @5,300円 24(0)
							⑦民間係長・主任級 6.0時間 @4,700円 28(0)
							（５８）ダム管理技術 152(194)
							①大学教授級 (3.0) 4.5時間 @8,100円 36(24)
							②民間会長・社長・役員級 (1.5) 3.0時間 (10,000) @9,000円 27(15)
							③民間部長級 (7.35) 1.5時間 @7,100円 11(52)
							④民間課長級 (14.0) 12.5時間 @6,200円 78(87)
							⑤その他（大学准教授級等） 0(16)
							（５９）砂防 83(79)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							①大学教授級　(3.5) 1.5時間　@8,100円　12(　28)
							②民間会長・社長・役員級　(1.0) 4.2時間　@10,000円　42(　10)
							③民間部長級　(4.1) 3.0時間　@7,100円　21(　29)
							④地方公共団体等課員級　2.0時間　@3,700円　8(　0)
							⑤その他（地方公共団体等課長補佐級）　0(　12)
							（６０）道路計画　431(　448)
							①大学教授級　(13.0) 14.0時間　@8,100円　114(　105)
							②民間会長・社長・役員級　10.9時間　@11,600円　126(　0)
							③民間部長級　(33.8) 16.0時間　@7,100円　114(　240)
							④民間課長級　(14.0) 2.0時間　@6,200円　12(　87)
							⑤民間係長・主任級　12.0時間　@4,700円　56(　0)
							⑥地方公共団体等課長級　(2.6) 1.5時間　@6,200円　9(　16)
							（６１）危機管理（副所長級）　134(　152)
							①大学学部長級　(1.5) 9.0時間　@9,000円　81(　14)
							②大学教授級　(1.5) 6.5時間　@8,100円　53(　12)
							③その他（民間会長・社長・役員級等）　0(　126)
							（６２）危機管理（地方課長補佐級）　151(　196)
							①大学教授級　(12.9) 9.5時間　@8,100円　77(　104)
							②大学准教授級　3.0時間　@6,200円　19(　0)
							③民間会長・社長・役員級　(1.0) 3.0時間　(10,000) @9,000円　27(　10)
							④民間部長級　(10.15) 1.5時間　@7,100円　11(　72)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑤地方公共団体等知事・市長村長
							(1.0) (10,000) 1.5時間 @11,600円 17(10)
							（６３）海岸 330(310)
							①大学副学長 3.0時間 @10,000円 30(0)
							②大学学部長級 4.5時間 @9,000円 40(0)
							(11.5) ③大学教授級 19.5時間 @8,100円 158(93)
							(3.0) ④大学准教授級 14.0時間 @6,200円 87(19)
							(13.0) ⑤民間会長・社長・役員級 1.5時間 @10,000円 15(130)
							⑥その他（大学助教・助手級等） 0(68)
							（６４）道路環境 214(206)
							①大学学部長級 7.0時間 @9,000円 63(0)
							(12.5) ②大学教授級 13.5時間 @8,100円 109(101)
							(2.3) ③民間部長級 1.5時間 @7,100円 11(16)
							(9.5) ④民間課長級 5.0時間 @6,200円 31(59)
							⑤その他（大学学長級等） 0(30)
							（６５）電気通信 309(289)
							①大学学長級 2.0時間 @11,600円 23(23)
							②大学教授級 7.5時間 @8,100円 61(61)
							(2.0) ③大学准教授級 1.5時間 @6,200円 9(12)
							(3.5) (10,000) ④民間会長・社長・役員級 3.0時間 @9,000円 27(35)
							(7.9) ⑤民間部長級 8.0時間 @7,100円 57(56)
							(5.0) ⑥民間課長級 6.5時間 @6,200円 40(31)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							⑦民間係長・主任級　(15.0) 19.5時間　@4,700円　92(　71)
							（６６）コミュニケーション技術〔ＰＩ〕　504(　527)
							①民間会長・社長・役員級　(2.0) 20.0時間　(10,000) @9,000円　180(　20)
							②民間部長級　(42.2) 18.0時間　@7,100円　128(　300)
							③民間課長級　(19.0) 18.0時間　@6,200円　111(　118)
							④民間係長・主任級　(19.0) 18.0時間　@4,700円　85(　89)
							（６７）地域活性化企画　260(　193)
							①大学教授級　(3.5) 7.5時間　@8,100円　61(　28)
							②大学准教授級　(4.0) 6.0時間　@6,200円　37(　25)
							③民間会長・社長・役員級　(3.9) 10.5時間　@10,000円　105(　39)
							④民間課長級　3.0時間　@6,200円　19(　0)
							⑤地方公共団体等知事・市長村長 (2.0) 1.5時間　(10,000) @11,600円　17(　20)
							⑥地方公共団体等部長級　(3.6) 1.5時間　@8,100円　12(　29)
							⑦地方公共団体等課長級　1.5時間　@6,200円　9(　0)
							⑧その他（大学学部長級）　0(　52)
							（６８）道路構造物設計施工技術　202(　244)
							①大学教授級　(4.5) 8.5時間　@8,100円　69(　36)
							②民間部長級　(29.3) 17.5時間　@7,100円　124(　208)
							③民間課長級　1.5時間　@6,200円　9(　0)
							（６９）道路橋保全技術　286(　320)
							①大学学部長級　4.5時間　@9,000円　41(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②大学教授級 (4.9) 4.5時間 @8,100円 36(40)
							③民間会長・社長・役員級 4.7時間 @10,000円 47(0)
							④民間部長級 (28.7) 7.5時間 @7,100円 53(204)
							⑤民間課長級 (11.5) 17.5時間 @6,200円 109(71)
							⑥その他（民間係長・主任級） 0(5)
							（７０）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅰ期） 67(68)
							①大学准教授級 3.0時間 @6,200円 19(19)
							②民間会長・社長・役員級 (2.5) 2.9時間 @10,000円 29(25)
							③民間部長級 (1.7) 1.5時間 @7,100円 10(12)
							④民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(0)
							⑤その他（大学教授級） 0(12)
							（７１）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅱ期） 67(68)
							①大学准教授級 3.0時間 @6,200円 19(19)
							②民間会長・社長・役員級 (2.5) 2.9時間 @10,000円 29(25)
							③民間部長級 (1.7) 1.5時間 @7,100円 10(12)
							④民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(0)
							⑤その他（大学教授級） 0(12)
							（７２）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅲ期） 67(68)
							①大学准教授級 3.0時間 @6,200円 19(19)
							②民間会長・社長・役員級 (2.5) 2.9時間 @10,000円 29(25)
							③民間部長級 (1.7) 1.5時間 @7,100円 10(12)
							④民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(0)
							⑤その他（大学教授級） 0(12)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（７３）建設生産システム〔地方係長級〕（Ⅰ期）　311(　304)
							①大学教授級　(3.0) 1.5時間　@8,100円　12(　24)
							②大学准教授級　(3.0) 1.5時間　@6,200円　9(　19)
							③民間会長・社長・役員級　(1.5) 28.5時間　(10,000) @9,000円　257(　15)
							④民間部長級　(30.4) 3.0時間　@7,100円　21(　216)
							⑤地方公共団体等部長級　1.5時間　@8,100円　12(　0)
							⑥その他（地方公共団体等知事・市長村長）　0(　30)
							（７４）建設生産システム〔地方係長級〕（Ⅱ期）　311(　304)
							①大学教授級　(3.0) 1.5時間　@8,100円　12(　24)
							②大学准教授級　(3.0) 1.5時間　@6,200円　9(　19)
							③民間会長・社長・役員級　(1.5) 28.5時間　(10,000) @9,000円　257(　15)
							④民間部長級　(30.4) 3.0時間　@7,100円　21(　216)
							⑤地方公共団体等部長級　1.5時間　@8,100円　12(　0)
							⑥その他（地方公共団体等知事・市長村長）　0(　30)
							（７５）土木技術　42(　37)
							①大学学長級　1.5時間　@11,600円　18(　17)
							②大学教授級　(2.5) 3.0時間　@8,100円　24(　20)
							（７６）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅰ期）　81(　75)
							①大学教授級　1.5時間　@8,100円　12(　12)
							②民間会長・社長・役員級　(5.5) 6.9時間　@10,000円　69(　55)
							③その他（民間部長級）　0(　8)
							（７７）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅱ期）　81(　75)
							①大学教授級　1.5時間　@8,100円　12(　12)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②民間会長・社長・役員級 (5.5) 6.9時間 @10,000円 69(55)
							③その他（民間部長級） 0(8)
							（７８）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅲ期） 81(75)
							①大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(12)
							②民間会長・社長・役員級 (5.5) 6.9時間 @10,000円 69(55)
							③その他（民間部長級） 0(8)
							（７９）緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ） 36(56)
							①大学学部長級 3.0時間 @9,000円 27(0)
							②民間課長級 1.5時間 @6,200円 9(0)
							③その他（大学学長級等） 0(56)
							（８０）水災害予報技術 83(0)
							①大学教授級 6.0時間 @8,100円 48(0)
							②地方公共団体等知事・市町村長 3.0時間 @11,600円 35(0)
							（８１）建設生産システム〔地方局官級〕 90(0)
							①大学教授級 1.5時間 @8,100円 12(0)
							②民間会長・社長・役員級 6.7時間 @10,000円 67(0)
							③民間部長級 1.5時間 @7,100円 11(0)
							（８２）普通測量 1,417(1,987)
							①大学副学長 3.0時間 @10,000円 30(0)
							②大学学部長級 30.0時間 @9,000円 270(0)
							③大学教授級 (102.2) 21.0時間 @8,100円 170(828)
							④大学准教授級 (105.9) 39.0時間 @6,200円 242(657)
							⑤大学講師級 27.0時間 @5,300円 143(0)
							⑥大学助教・助手級 (65.0) 63.0時間 @4,700円 296(306)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑦民間会長・社長・役員級　(6.0) 8.2時間　(10,000) @9,000円　74(　60)
							⑧民間部長級　27.0時間　@7,100円　192(　0)
							⑨その他（民間係長・主任級）　0(　136)
							（８３）高等測量　1,249(　1,162)
							①大学学部長級　6.0時間　@9,000円　54(　0)
							②大学教授級　(97.6) 39.0時間　@8,100円　316(　791)
							③大学准教授級　(12.0) 33.0時間　@6,200円　205(　74)
							④民間会長・社長・役員級　40.6時間　@10,000円　406(　0)
							⑤民間部長級　(10.1) 19.5時間　@7,100円　138(　72)
							⑥民間課長級　10.5時間　@6,200円　65(　0)
							⑦民間課長代理級級　3.0時間　@5,300円　16(　0)
							⑧民間係員級　(3.0) 9.0時間　@3,700円　33(　11)
							⑨地方公共団体等室長級　3.0時間　@5,300円　16(　0)
							⑩その他（大学助教・助手級等）　0(　214)
							（８４）公共測量企画　450(　164)
							①大学教授級　(11.1) 4.5時間　@8,100円　36(　90)
							②民間会長・社長・役員級　3.0時間　@10,000円　30(　0)
							③民間部長級　28.5時間　@7,100円　202(　0)
							④民間課長級　15.0時間　@6,200円　93(　0)
							⑤民間課長代理級　1.5時間　@5,300円　8(　0)
							⑥民間係長・主任級　(3.2) 13.2時間　@4,700円　62(　15)
							⑦地方公共団体等課員級　5.0時間　@3,700円　19(　0)
							⑧その他（大学准教授級等）　0(　59)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（８５）環境・まちづくりＧＩＳ	335(	273)
							①大学教授級 (4.5) 6.0時間 @8,100円	49(	36)
							②大学准教授級 1.5時間 @6,200円	9(	0)
							③大学講師級 3.0時間 @5,300円	16(	0)
							④大学助教・助手級 (1.6) 1.5時間 (6,200) @4,700円	7(	10)
							⑤民間会長・社長・役員級 (11.0) 16.0時間 @10,000円	160(	110)
							⑥民間課長級 (13.0) 14.0時間 @6,200円	87(	81)
							⑦民間係員級 (4.0) 2.0時間 @3,700円	7(	15)
							⑧その他（民間部長級等）	0(	21)
							（８６）地域防災ＧＩＳ	320(	247)
							①大学教授級 (2.0) 6.0時間 @8,100円	49(	16)
							②大学講師級 1.5時間 @5,300円	8(	0)
							③民間会長・社長・役員級 16.0時間 @10,000円	160(	0)
							④民間課長級 14.0時間 @6,200円	87(	87)
							⑤民間係員級 (3.0) 4.5時間 @3,700円	16(	11)
							⑥その他（民間部長級等）	0(	133)
							（８７）測量企画	166(	155)
							①大学教授級 (15.25) 12.0時間 @8,100円	97(	124)
							②民間会長・社長・役員級 6.9時間 @10,000円	69(	0)
							③その他（大学准教授級）	0(	31)
							（８８）先端地理空間情報技術〔地理空間情報〕	200(	106)
							①大学学部長級 1.5時間 @9,000円	14(	0)
							②大学教授級 (5.0) 10.5時間 @8,100円	85(	41)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							③大学准教授級　(2.5) 6.0時間　@6,200円　37(　16)
							④民間部長級　9.0時間　@7,100円　64(　0)
							⑤その他（民間係長・主任級）　0(　49)
							（８９）測量・地理空間情報マネジメント　163(　175)
							①大学教授級　(19.7) 3.0時間　@8,100円　24(　159)
							②民間会長・社長・役員級　12.1時間　@10,000円　121(　0)
							③民間課長級　1.5時間　@6,200円　9(　0)
							④民間係員級　2.5時間　@3,700円　9(　0)
							⑤その他（民間係長・主任級）　0(　16)
							（９０）ＧＩＳ基礎　292(　445)
							①大学教授級　(13.0) 6.0時間　@8,100円　48(　105)
							②民間会長・社長・役員級　15.0時間　@10,000円　150(　0)
							③民間部長級　(18.0) 12.3時間　@7,100円　87(　128)
							④民間係長・主任級　1.5時間　@4,700円　7(　0)
							⑤その他（大学准教授級等）　0(　212)
							（９１）基盤地図情報　130(　21)
							①大学教授級　(1.0) 5.0時間　@8,100円　41(　8)
							②大学准教授級　2.0時間　@6,200円　12(　0)
							③民間係長・主任級　(2.0) 16.4時間　@4,700円　77(　9)
							④その他（民間係員級）　0(　4)
							（９２）社会資本ＧＩＳ　115(　0)
							①大学准教授級　1.5時間　@6,200円　9(　0)
							②民間会長・社長・役員級　4.0時間　@10,000円　40(　0)
							③民間部長級　3.0時間　@6,200円　19(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							④民間課長代理級　4.0時間　@5,300円　21(0)
							⑤民間係長・主任級　5.5時間　@4,700円　26(0)
							（９３）測量行政〔地域連携〕　53(48)
							①大学教授級　(3.0) 1.5時間　@8,100円　12(25)
							②大学准教授級　(1.1) 1.6時間　@6,200円　10(6)
							③民間会長・社長・役員級　2.4時間　@10,000円　24(0)
							④地方公共団体等課長補佐級　1.5時間　@4,700円　7(0)
							⑤その他（大学助教・助手級等）　0(17)
							（９４）その他（新任管理職（Ｖ期）外）　0(505)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	52,486	52,486			0	１．研修員等旅費　50,284(50,284)
							（１）中堅事務　(51) 53人　@67,470円　3,576(3,441)
							（２）行政基礎　(14) 12人　(2,140) @2,170円　26(30)
							（３）新任管理職（Ｉ期）　40人　@25,430円　1,017(0)
							（４）新任管理職（II期）　(28) 14人　(2,040) @2,360円　33(57)
							（５）新任管理職（III期）　(26) 31人　(2,040) @33,030円　1,024(53)
							（６）新任管理職（IV期）　(43) 13人　(30,050) @2,230円　29(1,292)
							（７）入札契約制度（事務所課長級）　(30) 31人　(41,970) @36,610円　1,135(1,259)
							（８）入札契約制度（地方係長級）　(42) 31人　(29,980) @37,520円　1,163(1,259)
							（９）用地（Ｉ期）　(58) 43人　(30,190) @37,000円　1,591(1,751)
							（１０）用地（II期）　(65) 45人　(27,370) @34,090円　1,534(1,779)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１１）用地指導　(34) 36人　(33,030) @31,390円　1,130(　1,123)
							（１２）特例民法法人監査　(30) 19人　(13,900) @25,470円　484(　417)
							（１３）土地収用（事業認定）　(21) 27人　(18,760) @24,890円　672(　394)
							（１４）建設産業　(42) 37人　(17,690) @22,840円　845(　743)
							（１５）建政行政（地域支援）　(18) 20人　(19,060) @21,300円　426(　343)
							（１６）公園・緑化　(20) 19人　(13,150) @12,950円　246(　263)
							（１７）街路・都市交通　(18) 19人　(7,280) @12,320円　234(　131)
							（１８）都市再開発　23人　(6,480) @7,220円　166(　149)
							（１９）宅地建物取引　(23) 13人　(10,170) @17,080円　222(　234)
							（２０）土地利用計画　(27) 24人　(15,220) @9,880円　237(　411)
							（２１）都市行政（中心市街地活性化等） 29人　(6,070) @5,280円　153(　176)
							（２２）区画整理　(27) 26人　(5,630) @8,120円　211(　152)
							（２３）景観・歴史まちづくり実務 (19) 16人　(17,580) @10,500円　168(　334)
							（２４）地域住宅政策・住宅管理 (23) 18人　(4,700) @12,500円　225(　108)
							（２５）建築工事監理マネジメント (32) 31人　(17,030) @16,580円　514(　545)
							（２６）建築保全・評価　(31) 30人　(12,650) @13,500円　405(　392)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２７）建築指導・昇降機等安全・事故対策
							(13) (7,310) 21人 @20,330円 427(95)
							（２８）建築計画（企画・設計）
							(16,920) 37人 @17,490円 647(626)
							（２９）建築設備計画（機械） (40) (7,480) 39人 @5,540円 216(299)
							（３０）官庁営繕行政 (22) (17,000) 24人 @20,580円 494(374)
							（３１）建築構造審査 (17) (6,410) 16人 @6,310円 101(109)
							（３２）政策〔政策・組織／社会資本整備〕（地方部長級）Ⅰ
							(13) (20,230) 2人 @2,000円 4(263)
							（３３）政策〔政策・組織／社会資本整備〕（地方部長級）Ⅱ
							4人 @2,000円 8(0)
							（３４）プロジェクトリーダー養成Ⅰ
							(11) (11,000) 7人 @12,140円 85(121)
							（３５）プロジェクトリーダー養成Ⅱ
							(11) (11,000) 7人 @12,140円 85(121)
							（３６）初級マネジメント (11) (7,360) 10人 @8,000円 80(81)
							（３７）新採用職員（Ⅰ種） (27) (3,000) 36人 @3,030円 109(81)
							（３８）単科速習 (35) (1,940) 48人 @1,960円 94(68)
							（３９）地方行政 (32) (5,250) 34人 @9,380円 319(168)
							（４０）官民交流（本省シニア係長級）
							2人 @2,000円 4(4)
							（４１）国土交通省職員提案型 16人 @1,940円 31(0)
							（４２）集落再生 35人 @23,690円 829(0)
							（４３）管理事務指導 (9) (2,220) 8人 @2,250円 18(20)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４４）建設マネジメント（Ⅰ期） (15)　(27,600) 8人　@19,000円　152(　414)
							（４５）建設マネジメント（Ⅱ期） (15)　(30,000) 8人　@33,380円　267(　450)
							（４６）管理技術研究（Ⅰ期）　(9)　(2,000) 7人　@2,140円　15(　18)
							（４７）管理技術研究（Ⅱ期）　(8)　(2,250) 7人　@2,140円　15(　18)
							（４８）管理技術研究（Ⅲ期）　(8)　(2,250) 7人　@2,140円　15(　18)
							（４９）道路マネジメント　(22)　(22,320) 18人　@23,720円　427(　491)
							（５０）土砂災害防止対策（警戒避難等） (8)　(2,500) 5人　@3,000円　15(　20)
							（５１）河川マネジメント　(23)　(20,700) 16人　@25,690円　411(　476)
							（５２）河川環境　(22)　(25,910) 19人　@30,840円　586(　570)
							（５３）河川計画　(26)　(28,040) 23人　@31,520円　725(　729)
							（５４）河川構造物設計　(22)　(31,640) 20人　@34,900円　698(　696)
							（５５）河川管理　(34)　(17,120) 29人　@19,970円　579(　582)
							（５６）道路管理　(41)　(14,760) 33人　@17,820円　588(　605)
							（５７）道路交通安全　(21)　(20,710) 18人　@23,890円　430(　435)
							（５８）施工企画　(37)　(21,540) 31人　@22,160円　687(　797)
							（５９）ダム管理技術　(20,800) 30人　@22,570円　677(　624)
							（６０）砂防　(37)　(21,300) 34人　@25,260円　859(　788)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６１）道路計画 (41) 30人 (32,200) @24,030円 721(1,320)
							（６２）危機管理（副所長級） (9) 14人 (5,330) @33,070円 463(48)
							（６３）危機管理（地方課長補佐級） (18) 15人 (30,670) @37,930円 569(552)
							（６４）海岸 (22) 24人 (26,360) @27,880円 669(580)
							（６５）道路環境 (28) 23人 (21,250) @25,610円 589(595)
							（６６）電気通信 (38) 34人 (28,290) @21,120円 718(1,075)
							（６７）コミュニケーション技術〔ＰＩ〕 (13) 10人 (29,690) @38,100円 381(386)
							（６８）地域活性化企画 (23) 17人 (21,610) @37,290円 634(497)
							（６９）道路構造物設計施工技術 (20) 18人 (36,150) @39,940円 719(723)
							（７０）道路橋保全技術 (23) 21人 (25,170) @27,620円 580(579)
							（７１）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅰ期） (20) 18人 (19,600) @23,670円 426(392)
							（７２）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅱ期） (20) 18人 (19,600) @23,670円 426(392)
							（７３）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅲ期） (20) 18人 (19,500) @23,670円 426(390)
							（７４）建設生産システム〔地方係長級〕（Ⅰ期） (20) 19人 (28,350) @30,630円 582(567)
							（７５）建設生産システム〔地方係長級〕（Ⅱ期） (20) 19人 (28,350) @30,630円 582(567)
							（７６）土木技術 (59) 29人 (10,320) @7,590円 220(609)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（７７）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅰ期）		
							(13)　(2,770) 18人　@23,780円	428(	36)
							（７８）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅱ期）		
							(13)　(2,770) 18人　@23,780円	428(	36)
							（７９）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅲ期）		
							(13)　(2,770) 18人　@23,780円	428(	36)
							（８０）緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）		
							(19)　(22,840) 16人　@25,880円	414(	434)
							（８１）水災害予報技術　13人　@42,620円	554(	0)
							（８２）建設生産システム〔地方局官級〕		
							10人　@3,000円	30(	0)
							（８３）普通測量　(165)　(31,240) 52人　@83,080円	4,320(	5,154)
							（８４）高等測量　(53)　(47,190) 52人　@48,060円	2,499(	2,501)
							（８５）公共測量企画　(19)　(26,950) 21人　@26,710円	561(	512)
							（８６）環境・まちづくりＧＩＳ		
							(15)　(28,600) 14人　@31,640円	443(	429)
							（８７）地域防災ＧＩＳ　(16)　(27,690) 15人　@30,530円	458(	443)
							（８８）測量企画　(25)　(19,160) 24人　@25,210円	605(	479)
							（８９）先端地理空間情報技術〔地理空間情報〕		
							(22)　(28,230) 23人　@19,220円	442(	621)
							（９０）測量・地理空間情報マネジメント		
							(17)　(19,760) 18人　@16,780円	302(	336)
							（９１）ＧＩＳ基礎　(17)　(28,820) 14人　@23,290円	326(	490)
							（９２）基盤地図情報　(20)　(20,850) 17人　@26,650円	453(	417)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（９３）社会資本ＧＩＳ　16人　@23,500円　376(　0)
							（９４）測量行政〔地域連携〕　(14) 13人　(21,140) @26,850円　349(　296)
							（９５）その他（新任管理職（Ｖ期）外）　0(　1,795)
							２．研修運営旅費　2,202(　2,202)
							（１）研修連絡旅費　135人日　@4,300円　581(　581)
							（２）研修調査旅費　43人日　@37,700円　1,621(　1,621)
							計　52,486(　52,486)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,817	7,476			659	会議等出席旅費　7,476(　6,817)
							（１）中堅事務　(31) 27人　(6,040) @8,020円　217(　187)
							（２）行政基礎　3人　@2,650円　8(　8)
							（３）新任管理職（Ｉ期）　6人　@4,480円　27(　0)
							（４）新任管理職（II期）　6人　(4,520) @4,480円　27(　27)
							（５）新任管理職（III期）　6人　(4,740) @4,480円　27(　28)
							（６）新任管理職（IV期）　6人　(4,410) @4,480円　27(　26)
							（７）入札契約制度（事務所課長級）　(8) 5人　(1,940) @2,930円　15(　16)
							（８）入札契約制度（地方係長級）　(8) 3人　(1,940) @2,260円　7(　16)
							（９）用地（Ｉ期）　(21) 17人　(3,490) @4,860円　83(　73)
							（１０）用地（II期）　(22) 17人　(3,380) @4,890円　83(　74)
							（１１）用地指導　(8) 6人　(1,880) @2,350円　14(　15)
							（１２）特例民法法人監査　3人　(2,660) @2,590円　8(　8)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１３）土地収用（事業認定）　7人　(2,240) @2,510円　18(16)
							（１４）建設産業　(1) 3人　(2,660) @2,530円　8(3)
							（１５）建政行政（地域支援）　8人　@13,580円　109(109)
							（１６）公園・緑化　23人　(10,710) @11,330円　261(246)
							（１７）街路・都市交通　7人　(6,900) @8,960円　63(48)
							（１８）都市再開発　15人　@8,290円　124(124)
							（１９）宅地建物取引　(14) 9人　(4,370) @6,160円　55(61)
							（２０）土地利用計画　14人　@7,150円　100(100)
							（２１）都市行政（中心市街地活性化等） 13人　@8,540円　111(111)
							（２２）区画整理　14人　@6,580円　92(92)
							（２３）景観・歴史まちづくり実務 22人　@11,090円　244(244)
							（２４）地域住宅政策・住宅管理 (26) 16人　(7,500) @8,830円　141(195)
							（２５）建築工事監理マネジメント 9人　@2,960円　27(27)
							（２６）建築保全・評価　19人　@2,750円　52(52)
							（２７）建築指導・昇降機等安全・事故対策 (12) 17人　(9,250) @6,740円　115(111)
							（２８）建築計画（企画・設計） 21人　@2,610円　55(55)
							（２９）建築設備計画（機械）　22人　@2,720円　60(60)
							（３０）官庁営繕行政　11人　@6,650円　73(73)
							（３１）建築構造審査　9人　@2,680円　24(24)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３２）政策〔政策・組織／社会資本整備〕（地方部長級）Ⅰ (5) (7,920) 2人 @13,990円 28(40) （３３）政策〔政策・組織／社会資本整備〕（地方部長級）Ⅱ 4人 @13,660円 55(0) （３４）官民交流（本省シニア係長級） (6) (2,520) 5人 @17,980円 90(15) （３５）プロジェクトリーダー養成Ⅰ (2,650) 6人 @2,770円 17(16) （３６）プロジェクトリーダー養成Ⅱ (5) (2,380) 6人 @2,770円 17(12) （３７）初級マネジメント (5) (2,520) 6人 @6,260円 38(13) （３８）新採用職員（Ⅰ種） 5人 (2,270) @2,660円 13(11) （３９）単科速習 (16) (1,500) 21人 @1,620円 34(24) （４０）職員提案型 (60) (1,620) 34人 @3,220円 110(97) （４１）集落再生 8人 @6,340円 51(0) （４２）管理事務指導 9人 @4,750円 43(43) （４３）建設マネジメント（Ⅰ期） (3,310) 7人 @2,900円 20(23) （４４）建設マネジメント（Ⅱ期） (3,310) 7人 @2,900円 20(23) （４５）管理技術研究（Ⅰ期） 4人 (2,540) @1,870円 7(10) （４６）管理技術研究（Ⅱ期） 4人 (2,540) @1,870円 7(10) （４７）管理技術研究（Ⅲ期） 4人 (2,540) @1,870円 7(10) （４８）道路マネジメント (7) (10,380) 5人 @19,130円 96(73)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４９）土砂災害防止対策（警戒避難等） (5)　(19,940) 6人　@21,930円　132(　100)
							（５０）河川マネジメント　(7)　(30,420) 6人　@18,520円　111(　213)
							（５１）河川環境　(14)　(11,630) 11人　@16,230円　179(　163)
							（５２）河川計画　(16)　(4,340) 14人　@5,540円　78(　69)
							（５３）河川構造物設計　(15)　(4,910) 17人　@5,900円　100(　74)
							（５４）河川管理　(12,260) 7人　@10,190円　71(　86)
							（５５）道路管理　(5)　(15,600) 11人　@5,580円　61(　78)
							（５６）道路交通安全　(7)　(2,720) 6人　@3,070円　18(　19)
							（５７）施工企画　(22)　(7,170) 19人　@5,120円　97(　158)
							（５８）ダム管理技術　(12)　(7,810) 7人　@18,030円　126(　94)
							（５９）砂防　(12,730) 11人　@14,090円　155(　140)
							（６０）道路計画　(22)　(7,330) 23人　@8,510円　196(　161)
							（６１）危機管理（副所長級）　(6)　(9,590) 5人　@8,150円　41(　58)
							（６２）危機管理（地方課長補佐級） (11,790) 6人　@13,200円　79(　71)
							（６３）海岸　(7,030) 11人　@6,960円　77(　77)
							（６４）道路環境　(12)　(11,120) 13人　@10,520円　137(　133)
							（６５）電気通信　(20)　(3,040) 24人　@4,160円　100(　61)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６６）コミュニケーション技術〔ＰＩ〕 (4,060) 13人 @4,710円 61(53)
							（６７）地域活性化企画 (10) 17人 (16,680) @10,700円 182(167)
							（６８）道路構造物設計施工技術 (21) 20人 (5,560) @6,880円 138(117)
							（６９）道路橋保全技術 (24) 23人 (7,830) @8,370円 193(188)
							（７０）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅰ期） (10,520) 7人 @14,630円 102(74)
							（７１）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅱ期） (10,520) 7人 @14,630円 102(74)
							（７２）建設生産システム〔事務所課長級〕（Ⅲ期） (10,520) 7人 @14,630円 102(74)
							（７３）建設生産システム〔地方係長級〕（Ⅰ期） (11,430) 12人 @10,050円 121(137)
							（７４）建設生産システム〔地方係長級〕（Ⅱ期） (11,430) 12人 @10,050円 121(137)
							（７５）土木技術 3人 (2,760) @16,570円 50(8)
							（７６）緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ） (5) 6人 (18,420) @13,310円 80(92)
							（７７）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅰ期） (7,770) 5人 @10,970円 55(39)
							（７８）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅱ期） (7,770) 5人 @10,970円 55(39)
							（７９）建設生産システム〔副所長級〕（Ⅲ期） (7,770) 5人 @10,970円 55(39)
							（８０）水災害予報技術 15人 @18,600円 279(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（８１）建設生産システム〔地方局官級〕 6人　@9,190円　55(0)
							（８２）普通測量　(73) 70人　(2,990) @2,850円　199(218)
							（８３）高等測量　(41) 43人　(6,470) @6,060円　261(265)
							（８４）公共測量企画　(13) 23人　(3,570) @1,580円　36(46)
							（８５）環境・まちづくりＧＩＳ 15人　(2,950) @3,720円　56(44)
							（８６）地域防災ＧＩＳ　12人　(7,080) @6,720円　81(85)
							（８７）測量企画　(4) 6人　(22,140) @11,990円　72(89)
							（８８）先端地理空間情報技術〔地理空間情報〕 (10) 15人　(10,930) 5,880円　88(109)
							（８９）測量・地理空間情報マネジメント (10) 11人　(6,550) @5,800円　64(66)
							（９０）ＧＩＳ基礎　(14) 9人　(2,020) @1,480円　13(28)
							（９１）基盤地図情報　(6) 9人　(13,030) @10,070円　91(78)
							（９２）社会資本ＧＩＳ　6人　@7,170円　43(0)
							（９３）測量行政〔地域連携〕　(3) 5人　(14,720) @7,060円　35(44)
							（９４）その他（新任管理職（Ｖ期）外）　0(103)
	95016-2123-09-1020 校費	17,928	15,825			△ 2,103	
							１．備品費　1式　(3,169,000) @2,535,000円　1.05　2,662(3,327)
							２．消耗品費　1式　(10,159,000) @8,911,000円　1.05　9,357(10,667)
							３．印刷製本費　253(219)
							（１）研修計画書　500部　(370) @435円　1.05　228(194)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）修了証書　4,800部　@5円　1.05　25(　25)
							4．通信運搬費
							研修用機材等運搬費　1回　@105,000円　1.05　110(　110)
							5．借料及び損料　3,443(　3,605)
							（1）研修用会議室等借料　(3) 4箇所　(60,300) @62,600円　1.05　263(　190)
							（2）車両借上料　(31) 29回　(104,930) @104,430円　1.05　3,180(　3,415)
							計　15,825(　17,928)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30			0	測量研修伐木補償金　30(　30)
	002 柏研修センターに必要な経費	191,208	189,295			△ 1,913	
	01 共通経費	107,577	104,654			△ 2,923	
	95016-2123-09-1020 校費	107,577	104,624			△ 2,953	1．備品費　0(　534)
							2．消耗品費　5,562(　6,176)
							3．通信運搬費　1,815(　1,727)
							4．光熱水料　27,450(　28,010)
							（1）電気料　14,085(　14,372)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	534	0	△ 534
消耗品費	6,176	5,562	△ 614
通信運搬費	1,727	1,815	88
光熱水料	28,010	27,450	△ 560
電気料	14,372	14,085	△ 287
水道料	4,824	4,727	△ 97
ガス料	8,814	8,638	△ 176
借料及び損料	599	599	0
賃金	5,106	5,406	300
保険料	628	737	109
児童手当拠出金	8	8	0
雑役務費	64,469	62,829	△ 1,640
自動車維持費	320	218	△ 102
その他	0	30	30
計	107,577	104,654	△ 2,923

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）水道料　4,727(4,824) 上水道　2,727(2,783) 下水道　2,000(2,041) （3）ガス料　8,638(8,814) 6．借料及び損料　599(599) 7．賃金　5,406(5,106) 8．保険料　737(628) （1）雇用・健康・厚生年金保険料 2人　(314) @ 357千円　714(628) （2）自動車損害賠償責任保険料 1台　@ 23千円　23(0) 9．児童手当拠出金 （1）児童手当拠出金　2人　@ 4,000円　8(8) 10．雑役務費　62,829(64,469) 施設維持管理委託費 継続　103,637千円（126,660） 平成21年度国庫債務負担行為　30,716千円（42,220） 平成22年度国庫債務負担行為　35,731千円（42,220） 平成23年度国庫債務負担行為　37,190千円（42,220） 庁舎機械警備 新規　14,995千円 平成23年度国庫債務負担行為　2,999千円 平成24年度国庫債務負担行為　2,999千円 平成25年度国庫債務負担行為　2,999千円 平成26年度国庫債務負担行為　2,999千円 平成27年度国庫債務負担行為　2,999千円 11．自動車維持費　218(320) （1）低排出車（小型）　(2) 1台　@ 160,000円　160(320) （2）車検費用　1台　@ 58,000円　58(0) 計　104,624(107,577)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	30			30	自動車重量税　30(0)
	06 研修実施経費	83,631	84,641			1,010	

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	2,206	4,623	2,417
消耗品費	6,374	5,042	△ 1,332
印刷製本費	595	559	△ 36
借料及び損料	1,146	1,153	7
賃金	2,553	2,703	150
保険料	314	357	43
児童手当拠出金	4	4	0
雑役務費	981	668	△ 313
計	14,173	15,109	936

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	7,703	8,786			1,083	講演等謝金

講師謝金　8,786(7,703)

1．新規採用職員（本省Ⅱ・Ⅲ種）

34時間　@ 8,100円 (6,200)　275(211)

2．新規採用職員（航空Ⅱ・Ⅲ種）

15時間　@ 8,100円 (6,200)　122(93)

3．新規採用職員（地方Ⅱ・Ⅲ種）

63時間 (30)　@ 8,100円 (6,200)　510(186)

4．行政スキルアップ　63時間　@ 8,100円　510(510)

5．官民交流（本省課長補佐級）Ⅰ

10時間 (9)　@ 10,000円 (8,100)　100(73)

6．官民交流（本省課長補佐級）Ⅱ

10時間 (9)　@ 10,000円 (8,100)　100(73)

7．官民交流（本省課長補佐級）Ⅲ

10時間 (9)　@ 10,000円 (8,100)　100(73)

8．上級マネジメント　25時間　@ 8,100円　203(203)

9．政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅰ

11時間　@ 8,100円　89(0)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							１０．政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅱ 11時間　@ 8,100円　89(　0)
							１１．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅰ (2) 3時間　@ 8,100円　24(　16)
							１２．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅱ (2) 3時間　@ 8,100円　24(　16)
							１３．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅲ (2) 3時間　@ 8,100円　24(　16)
							１４．政策（危機管理・安全保障）（本省課長補佐・係長級） 22時間　@ 8,100円　178(　178)
							１５．初任係長（本省）　19時間　(6,200) @ 8,100円　154(　118)
							１６．初任係長（地方）（９ブロック） (9)　(6,200) 45時間　@ 8,100円　365(　56)
							１７．中堅係長（Ⅰ期）　235(　180) 29時間　(6,200) @ 8,100円
							１８．中堅係長（Ⅱ期）　235(　180) 29時間　(6,200) @ 8,100円
							１９．中堅係長（Ⅲ期）　235(　180) 29時間　(6,200) @ 8,100円
							２０．地方課長級　89(　89) 11時間　@ 8,100円
							２１．管区機関課長補佐級　25時間　@ 8,100円　203(　203)
							２２．管区機関課長級　8時間　@ 8,100円　65(　0)
							２３．本省課長補佐級　(16) 22時間　@ 8,100円　178(　130)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２４．経済基礎 219(219) 27時間 @ 8,100円 ２５．企業会計（基礎） 279(279) 45時間 @ 6,200円 ２６．企業会計（応用） 373(285) 46時間 @ 8,100円 (6,200) ２７．行政スキル基礎 25時間 @ 8,100円 203(203) ２８．コミュニケーション技術（説明・交渉力） 44時間 @ 8,100円 (6,200) 356(273) ２９．ＪＳＴ指導者養成 35時間 @ 8,100円 284(0) ３０．情報化企画（Ⅰ期） 65時間 @ 6,200円 403(403) ３１．情報化企画（Ⅱ期） 65時間 @ 6,200円 403(403) ３２．情報ネットワーク・セキュリティ基礎（Ⅰ期） 10時間 @ 6,200円 (1) 62(6) ３３．情報ネットワーク・セキュリティ基礎（Ⅱ期） 10時間 @ 6,200円 (1) 62(6) ３４．行政広報・情報公開 11時間 @ 8,100円 89(89) ３５．企画事務（地域公共交通活性化） 9時間 @ 8,100円 (5) (6,200) 73(31) ３６．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅰ 3時間 @ 8,100円 24(0) ３７．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅱ 3時間 @ 8,100円 24(0) ３８．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅲ 3時間 @ 8,100円 24(0) ３９．企画事務（交通環境） 5時間 @ 8,100円 (6,200) 41(31)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							４０．鉄道行政（基礎）　(1) 2時間　@ 6,200円　12(　6)
							４１．鉄道行政（応用）　(1) 7時間　@ 6,200円　43(　6)
							４２．鉄道技術業務（土木・索道） 20時間　@ 8,100円　162(　0)
							４３．鉄道技術業務（立入検査） 20時間　@ 8,100円　162(　162)
							４４．運転保安業務　(42) 50時間　@ 6,200円　310(　260)
							４５．自動車監査業務（基礎）（Ⅰ期） 5時間　(6,200) @ 8,100円　41(　31)
							４６．自動車監査業務（基礎）（Ⅱ期） 5時間　(6,200) @ 8,100円　41(　31)
							４７．自動車監査業務（応用）（Ⅰ期） 4時間　(6,200) @ 8,100円　32(　25)
							４８．自動車監査業務（応用）（Ⅱ期） 4時間　(6,200) @ 8,100円　32(　25)
							４９．自動車環境　(4) 8時間　(6,200) @ 8,100円　65(　25)
							５０．外国船舶監督担当官業務　25(　19) 4時間　(4,700) @ 6,200円
							５１．運航労務監理官　56(　42) 9時間　(4,700) @ 6,200円
							５２．国際船舶保安（ＩＳＰＳコード） 20時間　@ 6,200円　124(　124)
							５３．船舶技術行政（初任）　3時間　@ 6,200円　19(　19)
							５４．船舶技術行政（専門）　8時間　@ 6,200円　50(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							５５．港湾行政　25(　19)
							(4,700) 4時間　@　6,200円
							５６．港湾関係補償事務　25(　19)
							(4,700) 4時間　@　6,200円
							５７．航空機検査官・整備審査官
							8時間　@　6,200円　50(　50)
							５８．物流　(7) 10時間　@　8,100円　81(　57)
							５９．観光行政（管理者）　170(　112)
							(18)　(6,200) 21時間　@　8,100円
							６０．観光行政（初任者）　170(　112)
							(18)　(6,200) 21時間　@　8,100円
							６１．旅行業法事務担当者　(5)　(6,200) 8時間　@　8,100円　65(　31)
							６２．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅰ　0(　89)
							６３．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅱ　0(　89)
							６４．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅲ　0(　89)
							６５．危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅰ　0(　89)
							６６．危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅱ　0(　89)
							６７．地方部長級　0(　49)
							６８．簿記　0(　648)
							６９．鉄道技術業務（土木・電気部門）　0(　162)
							７０．鉄道技術業務（車両・索道部門）　0(　162)
							７１．船舶測度官（上級・中級）船舶安全行政事務　0(　50)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,487	1,486			△　1	会議等出席旅費　1,486(　1,487)
							１．部内講師旅費　883(　697)
							（１）新規採用職員（本省Ⅱ・Ⅲ種）
							11人日　@　3,860円　42(　42)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）新規採用職員（航空Ⅱ・Ⅲ種） (13) 14人日　@ 3,860円　54(50) （３）新規採用職員（地方Ⅱ・Ⅲ種） (2) 18人日　@ 3,860円　69(8) （４）行政スキルアップ (9) 10人日　@ 3,860円　39(35) （５）官民交流（本省課長補佐級）Ⅰ (1) 2人日　@ 3,860円　8(4) （６）官民交流（本省課長補佐級）Ⅱ (1) 2人日　@ 3,860円　8(4) （７）官民交流（本省課長補佐級）Ⅲ (1) 2人日　@ 3,860円　8(4) （８）上級マネジメント 2人日　@ 3,860円　8(8) （９）政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅰ 2人日　@ 3,860円　8(0) （１０）政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅱ 2人日　@ 3,860円　8(0) （１１）政策（危機管理・安全保障）（本省課長補佐・係長級） 2人日　@ 3,860円　8(8) （１２）初任係長（本省） (5) 6人日　@ 3,860円　23(19) （１３）初任係長（地方）（９ブロック） (17) 27人日　@ 3,860円　104(66) （１４）中堅係長（Ⅰ期） (2) 3人日　@ 3,860円　12(8) （１５）中堅係長（Ⅱ期）　12(8) (2) 3人日　@ 3,860円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１６）中堅係長（Ⅲ期） 12(8)
							(2) 3人日 @ 3,860円
							（１７）地方課長級 12(12)
							3人日 @ 3,860円
							（１８）管区機関課長補佐級
							(3) 4人日 @ 3,860円 15(12)
							（１９）管区機関課長級
							4人日 @ 3,860円 15(0)
							（２０）本省課長補佐級
							(5) 4人日 @ 3,860円 15(19)
							（２１）経済基礎 8(8)
							2人日 @ 3,860円
							（２２）行政スキル基礎 8(8)
							2人日 @ 3,860円
							（２３）情報化企画（Ⅰ期）
							1人日 @ 3,860円 4(4)
							（２４）情報化企画（Ⅱ期）
							1人日 @ 3,860円 4(4)
							（２５）情報ネットワーク・セキュリティ基礎（Ⅰ期）
							(2) 3人日 @ 3,860円 12(8)
							（２６）情報ネットワーク・セキュリティ基礎（Ⅱ期）
							(2) 3人日 @ 3,860円 12(8)
							（２７）電子申請システム
							(4) 3人日 @ 3,860円 12(15)
							（２８）行政広報・情報公開
							(4) 2人日 @ 3,860円 8(15)
							（２９）会計事務（専門）
							2人日 @ 3,860円 8(8)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（３０）企画事務（地域公共交通活性化）
							(2) 4人日　@ 3,860円　15(　8)
							（３１）企画事務（交通環境）
							1人日　@ 3,860円　4(　4)
							（３２）鉄道技術業務（立入検査）
							(1) 2人日　@ 3,860円　8(　4)
							（３３）自動車監査業務（基礎）（Ⅰ期）
							(8) 10人日　@ 3,860円　39(　31)
							（３４）自動車監査業務（基礎）（Ⅱ期）
							(8) 10人日　@ 3,860円　39(　31)
							（３５）自動車監査業務（応用）（Ⅰ期）
							1人日　@ 3,860円　4(　4)
							（３６）自動車監査業務（応用）（Ⅱ期）
							1人日　@ 3,860円　4(　4)
							（３７）外国船舶監督担当官業務
							(8) 20人日　@ 3,860円　77(　31)
							（３８）運航労務監理官
							(21) 24人日　@ 3,860円　93(　81)
							（３９）国際船舶保安（ＩＳＰＳコード）
							(3) 2人日　@ 3,860円　8(　12)
							（４０）船舶技術行政（専門）
							2人日　@ 3,860円　8(　0)
							（４１）船舶安全行政
							2人日　@ 3,860円　8(　0)
							（４２）港湾行政
							2人日　@ 3,860円　8(　8)
							（４３）港湾関係補償事務
							1人日　@ 3,860円　4(　4)
							（４４）観光行政（管理者）
							1人日　@ 3,860円　4(　4)
							（４５）観光行政（初任者）
							1人日　@ 3,860円　4(　4)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４６）政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅰ　0(4)
							（４７）政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅱ　0(4)
							（４８）政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅲ　0(4)
							（４９）危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅰ　0(4)
							（５０）危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅱ　0(4)
							（５１）地方部長級　0(54)
							２．職員連絡等旅費
							2地区　1回　(71,200) @ 75,200円　151(142)
							３．危機管理研修等職員派遣旅費
							6地区　1回　(108,000) @ 75,200円　452(648)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	58,992	57,732			△ 1,260	職員研修経費　57,732(58,992)
							１．新規採用職員（本省Ⅱ・Ⅲ種）
							(60) 61人　(8,000) @ 7,840円　479(480)
							２．新規採用職員（航空Ⅱ・Ⅲ種）
							(70) 69人　(28,570) @ 29,420円　2,030(2,000)
							３．新規採用職員（地方Ⅱ・Ⅲ種）
							(142) 139人　(20,770) @ 14,610円　2,031(2,949)
							４．行政スキルアップ　(122) 111人　@ 14,590円　1,620(1,780)
							５．海上保安業務　31人　(6,550) @ 6,100円　190(203)
							６．官民交流（本省課長補佐級）Ⅰ
							10人　(3,670) @ 7,620円　77(37)
							７．官民交流（本省課長補佐級）Ⅱ
							10人　(3,670) @ 7,620円　77(37)
							８．官民交流（本省課長補佐級）Ⅲ
							10人　(3,670) @ 7,620円　77(37)
							９．上級マネジメント　41人　(6,220) @ 8,230円　338(255)
							１０．政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅰ
							15人　@ 5,460円　82(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１１．政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅱ 15人　@ 5,460円　82(　0)
							１２．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅰ (6,410) 25人　@ 6,280円　157(　160)
							１３．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅱ (6,410) 25人　@ 6,280円　157(　160)
							１４．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅲ (6,410) 25人　@ 6,280円　157(　160)
							１５．政策（危機管理・安全保障）（本省課長補佐・係長級） (3,330) 30人　@ 3,260円　98(　100)
							１６．初任係長（本省）　38人　(13,210)　@ 9,720円　370(　502)
							１７．初任係長（地方）（９ブロック） (167)　(17,030) 161人　@ 15,300円　2,464(　2,844)
							１８．中堅係長（Ⅰ期）　43人　(36,320)　@ 30,530円　1,313(　1,562)
							１９．中堅係長（Ⅱ期）　43人　(36,320)　@ 30,530円　1,313(　1,562)
							２０．中堅係長（Ⅲ期）　43人　(36,320)　@ 30,530円　1,313(　1,562)
							２１．地方課長級　36人　(31,750)　@ 34,420円　1,240(　1,143)
							２２．管区機関課長補佐級　36人　(39,560)　@ 33,100円　1,192(　1,424)
							２３．管区機関課長級　24人　@ 34,030円　817(　0)
							２４．本省課長補佐級　24人　(2,930)　@ 5,590円　135(　70)
							２５．経済基礎　37人　(26,760)　@ 31,150円　1,153(　990)
							２６．企業会計（基礎）　30人　(17,880)　@ 17,520円　526(　536)
							２７．企業会計（応用）　30人　(10,660)　@ 10,450円　314(　320)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２８．行政スキル基礎 37人 (26,760) @ 31,300円 1,159(990)
							２９．コミュニケーション技術（説明・交渉力） 25人 (42,380) @ 31,220円 781(1,060)
							３０．ＪＳＴ指導者養成 18人 @ 34,160円 615(0)
							３１．情報化企画（Ｉ期） 22人 (28,610) @ 27,780円 612(629)
							３２．情報化企画（II期） 22人 (28,610) @ 27,780円 612(629)
							３３．情報ネットワーク・セキュリティ基礎（Ｉ期） 22人 (27,480) @ 32,800円 722(605)
							３４．情報ネットワーク・セキュリティ基礎（II期） 22人 (26,770) @ 32,800円 722(589)
							３５．電子申請システム 25人 (16,440) @ 15,430円 386(411)
							３６．人事事務 18人 (37,690) @ 31,880円 574(678)
							３７．行政広報・情報公開 36人 (14,230) @ 14,920円 538(512)
							３８．会計事務（基礎） 39人 (28,860) @ 27,770円 1,084(1,126)
							３９．会計事務（専門） 39人 (16,190) @ 14,880円 581(631)
							４０．運輸安全マネジメント評価（初級）（Ｉ期） (40) 39人 (10,380) @ 33,650円 1,313(415)
							４１．運輸安全マネジメント評価（初級）（II期） (40) 39人 (10,380) @ 33,650円 1,313(415)
							４２．運輸安全マネジメント評価（初級）（III期） (40) 39人 (10,380) @ 33,650円 1,313(415)
							４３．運輸安全マネジメント評価（上級） (30) 29人 (10,380) @ 34,650円 1,005(311)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４４．企画事務（地域公共交通活性化）　1,077(　1,100) (37,930) 29人　@ 37,120円 ４５．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅰ (14,390) 15人　@ 14,100円　212(　216) ４６．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅱ (14,390) 15人　@ 14,100円　212(　216) ４７．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅲ (14,390) 15人　@ 14,100円　212(　216) ４８．企画事務（交通環境）　29人　(37,900)　@ 32,580円　945(　1,099) ４９．鉄道行政（基礎）　12人　(51,250)　@ 36,590円　440(　615) ５０．鉄道行政（応用）　12人　(41,330)　@ 35,810円　430(　496) ５１．鉄道技術業務（土木・索道） 25人　@ 50,610円　1,266(　0) ５２．鉄道技術業務（立入検査） (42,870) 23人　@ 40,410円　930(　986) ５３．運転保安業務　10人　(69,000)　@ 55,270円　553(　690) ５４．自動車監査業務（基礎）（Ⅰ期） (42,370) 35人　@ 36,790円　1,288(　1,483) ５５．自動車監査業務（基礎）（Ⅱ期） (42,370) 35人　@ 36,790円　1,288(　1,483) ５６．自動車監査業務（応用）（Ⅰ期） (29)　(44,520) 39人　@ 30,710円　1,198(　1,291) ５７．自動車監査業務（応用）（Ⅱ期） (29)　(44,520) 39人　@ 30,710円　1,198(　1,291) ５８．自動車環境　12人　(45,820)　@ 38,320円　460(　550)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							５９．海事行政事務 29人 (46,590) @ 39,270円 1,139(1,351)
							６０．外国船舶監督担当官業務 39人 (49,540) @ 46,710円 1,822(1,932)
							６１．運航労務監理官 39人 (49,210) @ 50,180円 1,958(1,919)
							６２．国際船舶保安（ＩＳＰＳコード） 29人 (53,420) @ 47,690円 1,384(1,549)
							６３．船舶技術行政（初任） 15人 (52,250) @ 45,980円 690(784)
							６４．船舶技術行政（専門） 10人 @ 47,290円 473(0)
							６５．船舶安全行政 19人 @ 40,030円 761(0)
							６６．港湾行政 29人 (1,720) @ 8,330円 242(50)
							６７．港湾関係補償事務 19人 (30,490) @ 33,090円 629(579)
							６８．航空行政 (40) 30人 (4,360) @ 4,270円 129(174)
							６９．空港技術者（初級） 10人 (9,170) @ 8,990円 90(92)
							７０．空港技術者（中級） 15人 (9,170) @ 8,990円 135(138)
							７１．空港技術者（上級） 15人 (9,170) @ 8,990円 135(138)
							７２．空港機械施設（基礎） 15人 (9,170) @ 8,990円 135(138)
							７３．航空建築技術 10人 @ 8,990円 90(0)
							７４．空港整備・管理運営 (22) 18人 (5,980) @ 5,860円 106(132)
							７５．航空機検査官・整備審査官 10人 (26,200) @ 24,950円 250(262)
							７６．物流 18人 (26,500) @ 36,920円 665(477)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							７７．観光行政（管理者）　(18) 20人　(25,570) @ 37,130円　743(460)
							７８．観光行政（初任者）　(21) 23人　(25,570) @ 27,420円　631(537)
							７９．旅行業法事務担当者　9人　(39,780) @ 24,980円　225(358)
							８０．地方ブロック研修講師旅費
							(18) 12人　(36,000) @ 38,250円　459(648)
							８１．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅰ　0(18)
							８２．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅱ　0(18)
							８３．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅲ　0(18)
							８４．危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅰ　0(18)
							８５．危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅱ　0(18)
							８６．地方部長級　0(695)
							８７．簿記　0(904)
							８８．鉄道技術業務（土木・電気部門）　0(743)
							８９．鉄道技術業務（車両・索道部門）　0(499)
							９０．船舶測度官（上級・中級）船舶安全行政事務　0(725)
							９１．船舶検査官（上級）・ＩＳＭコード　0(1,597)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,276	1,528			252	会議等出席旅費
							部外講師旅費　1,528(1,276)
							１．新規採用職員（本省Ⅱ・Ⅲ種）
							6人日　@ 3,280円　20(20)
							２．新規採用職員（航空Ⅱ・Ⅲ種）
							5人日　@ 3,280円　16(16)
							３．新規採用職員（地方Ⅱ・Ⅲ種）
							(6) 9人日　@ 3,280円　30(20)
							４．行政スキルアップ
							17人日　@ 3,280円　56(56)
							５．官民交流（本省課長補佐級）Ⅰ
							(3,280) 5人日　@ 22,400円　112(16)
							６．官民交流（本省課長補佐級）Ⅱ
							(3,280) 5人日　@ 22,400円　112(16)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							７．官民交流（本省課長補佐級）Ⅲ
							5人日 @ 22,400円 (3,280) 112(16)
							８．上級マネジメント
							7人日 @ 3,280円 23(23)
							９．政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅰ
							2人日 @ 3,280円 7(0)
							１０．政策（危機管理・安全保障）（本省管理職級）Ⅱ
							2人日 @ 3,280円 7(0)
							１１．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅰ
							2人日 @ 3,280円 7(0)
							１２．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅱ
							2人日 @ 3,280円 7(0)
							１３．政策（危機管理・安全保障）（地方ブロック管理職級）Ⅲ
							2人日 @ 3,280円 7(0)
							１４．政策（危機管理・安全保障）（本省課長補佐・係長級）
							5人日 @ 3,280円 16(16)
							１５．初任係長（本省）
							7人日 @ 3,280円 23(23)
							１６．初任係長（地方）（９ブロック）
							9人日 @ 3,280円 (4) 30(13)
							１７．中堅係長（Ⅰ期）
							8人日 @ 3,280円 (10) 26(33)
							１８．中堅係長（Ⅱ期）
							8人日 @ 3,280円 (10) 26(33)
							１９．中堅係長（Ⅲ期）
							8人日 @ 3,280円 (10) 26(33)
							２０．地方課長級
							6人日 @ 3,280円 20(20)
							２１．管区機関課長補佐級
							2人日 @ 3,280円 7(7)
							２２．管区機関課長級
							2人日 @ 3,280円 7(0)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							２３．本省課長補佐級 12人日　@ 3,280円　39(　39) ２４．経済基礎　43(　43) 13人日　@ 3,280円 ２５．企業会計（基礎） 8人日　@ 3,280円　26(　26) ２６．企業会計（専門） (8) 9人日　@ 3,280円　30(　26) ２７．行政スキル基礎 13人日　@ 3,280円　43(　43) ２８．コミュニケーション技術（説明・交渉力） 7人日　@ 3,280円　23(　23) ２９．ＪＳＴ指導者養成 5人日　@ 3,280円　16(　0) ３０．情報化企画（Ⅰ期） (24) 20人日　@ 3,280円　66(　79) ３１．情報化企画（Ⅱ期） (24) 20人日　@ 3,280円　66(　79) ３２．情報ネットワーク・セキュリティ基礎（Ⅰ期） (1) 2人日　@ 3,280円　7(　3) ３３．情報ネットワーク・セキュリティ基礎（Ⅱ期） (1) 2人日　@ 3,280円　7(　3) ３４．行政広報・情報公開 5人日　@ 3,280円　16(　16) ３５．会計事務（専門） 2人日　@ 3,280円　7(　7) ３６．企画事務（地域公共交通活性化） 3人日　@ 3,280円　10(　10) ３７．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅰ 2人日　@ 3,280円　7(　0) ３８．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅱ 2人日　@ 3,280円　7(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３９．企画事務（地域公共交通活性化）（地方ブロック）Ⅲ 2人日 @ 3,280円 7(0) ４０．企画事務（交通環境） 2人日 @ 3,280円 7(7) ４１．鉄道行政（基礎） 3人日 @ 3,280円 10(10) ４２．鉄道行政（応用） 2人日 @ 3,280円 7(7) ４３．鉄道技術業務（土木・索道） 8人日 @ 3,280円 26(0) ４４．鉄道技術業務（立入検査） 8人日 @ 3,280円 26(26) ４５．運転保安業務 (6) 10人日 @ 3,280円 33(20) ４６．自動車監査業務（基礎）（Ⅰ期） 6人日 @ 3,280円 20(20) ４７．自動車監査業務（基礎）（Ⅱ期） 6人日 @ 3,280円 20(20) ４８．自動車監査業務（応用）（Ⅰ期） 5人日 @ 3,280円 16(16) ４９．自動車監査業務（応用）（Ⅱ期） 5人日 @ 3,280円 16(16) ５０．自動車環境 4人日 @ 3,280円 13(13) ５１．海事行政事務 1人日 @ 3,280円 3(3) ５２．外国船舶監督担当官業務 1人日 @ 3,280円 3(3) ５３．運航労務監理官 3人日 @ 3,280円 10(10) ５４．国際船舶保安（ＩＳＰＳコード） 5人日 @ 3,280円 16(16) ５５．船舶技術行政（初任） 1人日 @ 3,280円 3(3)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							５６．船舶技術行政（専門） 13人日　@ 3,280円　43(　0)
							５７．港湾行政 2人日　@ 3,280円　7(　7)
							５８．港湾関係補償事務 4人日　@ 3,280円　13(　13)
							５９．航空機検査官・整備審査官 9人日　@ 3,280円　30(　30)
							６０．物流 5人日　@ 3,280円　16(　16)
							６１．観光行政（管理者） 9人日　@ 3,280円　30(　30)
							６２．観光行政（初任者） (6) 9人日　@ 3,280円　30(　20)
							６３．旅行業法事務担当者 4人日　@ 3,280円　13(　13)
							６４．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅰ　0(　7)
							６５．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅱ　0(　7)
							６６．政策（危機管理・安全保障）（本省課長級）Ⅲ　0(　7)
							６７．危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅰ　0(　7)
							６８．危機管理（広報）（本省室長・企画官級）Ⅱ　0(　7)
							６９．地方部長級　0(　10)
							７０．簿記　0(　56)
							７１．鉄道技術業務（土木・電気部門）　0(　26)
							７２．鉄道技術業務（車両・索道部門）　0(　26)
							７３．船舶測度官（上級・中級）船舶安全行政事務　0(　43)
							７４．船舶検査官（上級）・ＩＳＭコード　0(　3)
	95016-2123-09-1020 校費	14,173	15,109			936	１．備品費　4,623(　2,206)
							（１）研修用パソコン購入費 (11)　(191,000) 23台　@ 164,700円　1.05　3,978(　2,206)
							（２）プロジェクター購入費 1台　@ 614,000円　1.05　645(　0)
							２．消耗品費　5,042(　6,374)
							（１）研修用事務消耗品費　2,528(　3,516)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）用紙類 1式 @ 315,000円 1.05 331(331) （b）トナー 1式 @ 177,000円 (210,000) 1.05 186(221) （c）文具等 1式 @ 1,915,000円 (2,823,000) 1.05 2,011(2,964) （2）図書 1式 @ 981,000円 (1,033,000) 1.05 1,030(1,085) （3）研修用教材 1式 @ 1,413,000円 (1,689,000) 1.05 1,484(1,773) 3．印刷製本費 559(595) （1）研修実施状況報告書等 1式 @ 199,000円 1.05 209(209) （2）研修用教材 1式 @ 333,000円 (368,000) 1.05 350(386) 4．借料及び損料 1,153(1,146) （1）車両借上料 1式 @ 629,000円 (622,000) 1.05 660(653) （2）玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.05 77(77) （3）ＩＪＡＭＰライセンス料 1式 @ 396,000円 1.05 416(416) 5．賃金 1人 @ 2,703,000円 (2,553,000) 2,703(2,553) 6．保険料 （1）雇用・健康・厚生年金保険 1人 @ 357,000円 (314,000) 357(314) 7．児童手当拠出金 （1）児童手当拠出金 1人 @ 4,000円 4(4) 8．雑役務費

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（1）研修用教材整備費
							1式　@　636千円　1.05　668(981) (934)
							計　15,109(14,173)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	891 国土交通政策研究所に必要な経費	128,860	122,667			△ 6,193				
	001 交通弱者等の移動可能性に関する調査研究	23,569	22,597			△ 972				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	612	268			△ 344	講演等謝金		268(	612)
							1．教授級	4人 3h 2回 @8,100	194(	276)
							2．准教授級	2人 3h 2回 @6,200	74(	167)
							3．教官級		0(	169)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	76	382			306	1．会議等出席旅費		0(	38)
							2．現地調査等旅費	1人 10回 @38,200	382(	38)
							計		382(	76)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	0	561			561	現地調査等旅費			
							ロンドン		561(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	137	512			375	1．会議等出席旅費	1人 3回 @39,400	118(	137)
							2．現地調査等旅費	1人 10回 @39,400	394(	0)
							計		512(	137)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	22,744	20,874			△ 1,870	雑役務費		20,874(	22,744)
	004 運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究	17,375	14,746			△ 2,629				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	369	369			0	講演等謝金		369(	369)
							1．教授級	2人 3h 3回 @8,100	146(	146)
							2．准教授級	4人 3h 3回 @6,200	223(	223)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	268	0			△ 268	(前年度限りの経費)			
							現地調査等旅費		0(	268)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	0	861			861	現地調査等旅費		861(	0)
							（1）北京		246(	0)
							（2）クアラルンプール		249(	0)
							（3）ニューデリー		366(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	137	118			△ 19		(2) (2) (34,300)		
							会議等出席旅費	1人 3回 @39,400	118(	137)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	16,601	13,398			△ 3,203	雑役務費		13,398(	16,601)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	006 運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究	11,460	11,460			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	386	258			△ 128	講演等謝金	258(	386)
							1．教授級 3人 3h (3) 2回 @8,100	146(	219)
							2．准教授級 3人 3h (3) 2回 @6,200	112(	167)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,681	1,528			△ 1,153	現地調査等旅費		
							（6～3G） 2人 (35) 20回 (38,300) @38,200	1,528(	2,681)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,283	236			△ 1,047			
							1．会議等出席旅費 1人 (2) 1回 (2) (34,300) @39,400	39(	137)
							2．現地調査等旅費 1人 (29) 5回 (39,500) @39,400	197(	1,146)
							計	236(	1,283)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	7,110	9,438			2,328	雑役務費	9,438(	7,110)
	021 運輸産業の分析に関する調査研究	17,669	17,669			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	404	404			0	講演等謝金	404(	404)
							1．教授級 4人 3h 3回 @8,100	292(	292)
							2．准教授級 2人 3h 3回 @6,200	112(	112)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	268	191			△ 77	現地調査等旅費		
							（6～3G） 1人 (7) 5回 (38,300) @38,200	191(	268)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	0	427			427	現地調査等旅費	427(	0)
							（1）北京	261(	0)
							（2）ソウル	166(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	103	118			15			
							会議等出席旅費 1人 3回 (34,300) @39,400	118(	103)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	16,894	16,529			△ 365	雑役務費	16,529(	16,894)
	029 社会資本の円滑な整備手法に関する研究経費	0	14,148			14,148			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	551			551	講演等謝金		
							教授級 6人 3h 3回 @7,100	383(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							執筆謝金	6人 1h 14回 @2,000	168(	0)
							計		551(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	402			402	現地調査等旅費	2人 4回 @50,200	402(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	591			591	会議等出席旅費			
							教授級	5人 3回 @39,400	591(	0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	12,604			12,604	雑役務費		12,604(	0)
							（1）調査請負費		8,010(	0)
							（2）その他		4,594(	0)
	030 中間レベル（コミュニティ・近隣）のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究経費	5,319	5,094			△ 225				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	195	192			△ 3	会議等出席謝金	3人 3h 3回 @7,200	0(	195)
							講演等謝金			
							教授級	3人 3h 3回 @7,100	192(	0)
							計		192(	195)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	101	100			△ 1	現地調査等旅費	1人 2回 (50,300) @50,200	100(	101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	309	355			46	会議等出席旅費			
							教授級	3人 3回 (34,300) @39,400	355(	309)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	4,714	4,447			△ 267	1．会議費		0(	19)
							2．雑役務費		4,447(	4,695)
							（1）調査請負費		3,171(	4,422)
							（2）その他		1,276(	273)
							計		4,447(	4,714)
	032 都市の防犯性の向上に関する研究経費	10,225	8,257			△ 1,968				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	324	320			△ 4	会議等出席謝金	3人 3h 5回 @7,200	0(	324)
							講演等謝金			
							教授級	3人 3h 5回 @7,100	320	
							計		320(	324)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	252	251			△ 1	現地調査等旅費	1人 5回 (50,300) @50,200	251(	252)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	172	197			25	会議等出席旅費
							教授級　1人　5回　(34,300) @39,400　197(　172)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	9,477	7,489			△ 1,988	1．会議費　0(　32)
							2．雑役務費　7,489(　9,445)
							（1）調査請負費　6,851(　9,172)
							（2）その他　638(　273)
							計　7,489(　9,477)
	037　都市再生・まちづくりに資する建替え型リバースモーゲージに関する研究経費	5,245	5,055			△ 190	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	256			△ 3	会議等出席謝金　4人　3h　3回　@7,200　0(　259)
							講演等謝金
							教授級　4人　3h　3回　@7,100　256(　0)
							計　256(　259)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	101	100			△ 1	
							現地調査等旅費　1人　2回　(50,300) @50,200　100(　101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	236			30	会議等出席旅費
							教授級　2人　3回　(34,300) @39,400　236(　206)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	4,679	4,463			△ 216	1．会議費　0(　19)
							2．雑役務費　4,463(　4,660)
							（1）調査請負費　3,954(　4,387)
							（2）その他　509(　273)
							計　4,463(　4,679)
	064　運営経費	24,692	23,641			△ 1,051	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(21,585)(20,514)(19,189)(26,076)(28,202) 22,266　21,175　19,189　26,208　28,364
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,486	10,486			0	1．主任研究官　2人　53日　@2,094　4h　888(　888)
							2．研究官　6人　244日　@1,639　4h　9,598(　9,598)
							計　10,486(　10,486)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	172	172			0	会議等出席謝金
							1．運営顧問会　8人　3h　1回　@7,200　172(　172)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	27	27			0	会議等出席旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1．運営顧問会　6人　1回　@4,520	27(	27)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,933	12,956			23	1．備品費	300(	0)
							2．消耗品費	4,216(	3,423)
							3．印刷製本費	0(	879)
							4．通信運搬費	61(	61)
							5．借料及び損料	233(	233)
							6．賃金	6,524(	6,352)
							7．保険料	864(	818)
							8．雑役務費	758(	1,167)
							計	12,956(	12,933)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	1,074	0			△ 1,074	（前年度限りの経費）		
							印刷製本費	0(	1,074)
	065 人口減少社会の土地利用・国土利用に関する研究経費	13,306	0			△ 13,306	（前年度限りの経費）		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	432	0			△ 432	会議等出席謝金	0(	432)
							（1）防災に関する土地利用と社会システムに関する研究		
							4人　3h　2回　@7,200	0(	173)
							（2）減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究		
							4人　3h　3回　@7,200	0(	259)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	252	0			△ 252	現地調査等旅費	0(	252)
							（1）防災に関する土地利用と社会システムに関する研究		
							1人　3回　@50,300	0(	151)
							（2）減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究		
							1人　2回　@50,300	0(	101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	343	0			△ 343	会議等出席旅費	0(	343)
							（1）防災に関する土地利用と社会システムに関する研究		
							教授級　2人　2回　@34,300	0(	138)
							（2）減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究	0(	205)
							教授級　1人　3回　@34,300	0(	103)
							助教級　1人　3回　@33,900	0(	102)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	12,279	0			△ 12,279	（1）防災に関する土地利用と社会システムに関する研究　0(6,232) 1．会議費　0(19) 2．雑役務費　0(6,213) イ　調査請負費　0(5,940) ロ　その他　0(273) （2）減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究　0(6,047) 1．会議費　0(19) 2．雑役務費　0(6,028) 計　0(12,279)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	286 不動産市場整備等推進費						20年度 21年度 予算額 (6,718,051) (6,073,891) 6,660,440 6,039,819 決算額 6,524,356 5,950,545 差引額 193,695 123,346
70	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,226,832	4,673,618			△ 553,214	
	015 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費						20年度 21年度 予算額 (9,157) (9,066) 9,157 9,066 決算額 9,134 8,117 差引額 23 949
	121 宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費						(要求要旨) 宅地建物取引業法に係る申請・届出等手続きについて、申請・届出者の利便を図り、行政事務の効率化等を目指すため、国及び都道府県が共に使用できる宅地建物取引業免許等電子申請システムを構築した。システムを24時間365日運用するにあたり、システム機器の保守等の経費が必要となる。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,611	8,611			0	宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費 ① 雑役務費 8,611(8,611)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126　宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度導入経費	53,877	0			△ 53,877	（要　求　要　旨） 消費者等から信頼される不動産市場の形成を図るため、賃貸不動産管理業の登録制度導入、不動産分野における簡易・迅速な紛争処理体制の構築及び重要事項説明制度の見直し等の新制度の構築や円滑な運営を図る。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	372	0			△ 372	会議等出席謝金 宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度導入経費謝金　0(372) （イ）会長　(1) 0人　8,400円　2時間　5回　0(84) （ロ）委員　(4人)(7,200円)(2時間)(5回) 0　0　0　0　0(288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	631	0			△ 631	会議等出席旅費　0(631) イ　北海道ブロック　(1) 0人　2回　@36,800　0(74) ロ　東北ブロック　(1) 0人　2回　@24,217　0(48) ハ　関東ブロック　(1) 0人　2回　@17,000　0(34) 二　北陸ブロック　(1) 0人　2回　@26,500　0(53) ホ　中部ブロック　(1) 0人　2回　@24,600　0(49) ヘ　近畿ブロック　(1) 0人　2回　@32,257　0(65) ト　中国ロック　(1) 0人　2回　@38,480　0(77) チ　四国ブロック　(1) 0人　2回　@39,550　0(79) リ　九州ブロック　(1) 0人　2回　@35,871　0(72) ヌ　沖縄ブロック　(1) 0人　2回　@39,800　0(80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	27	0			△ 27	会議等出席旅費 宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新制度導入経費旅費 （イ）　旅費　(5) 0人　5回　@1,073　0(27)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	52,847	0			△ 52,847	1　賃貸不動産管理業の登録制度導入（登録制度に対応したシステム開発） ①　雑役務費　0(32,749) 2　新制度の周知・普及 ①　雑役務費　0(20,098) 計　0(52,847)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	156　次期宅建システム開発に要する経費						
	95016-2123-09-2234　不動産市場整備等推進調査費	24,484	0			△　24,484	（要　求　要　旨） 宅建システムの円滑かつ安定的な運用を確保するため、新たな基本ソフトとするとともに新たなシステムの開発を行う必要がある。 次期宅建システム開発に要する経費 ①　雑役務費　0(　24,484)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	164 不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費						（要求要旨） 不動産流通市場のより一層の透明性を確保し、既存住宅等の流通と活用を促進するため、情報開示の充実を目的とした不動産取引情報提供システムの改修を行う。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	10,000			10,000	① 印刷製本費 イ 報告書 100ﾍﾟｰｼﾞ 6部 @1,540 1.05 10(0) ② 雑役務費 9,990(0) 計 10,000(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	170　不動産再生に向けた新たな不動産特定共同事業スキーム活用事業	0	30,000			30,000	(要求要旨) 遊休化・老朽化した不動産のリニューアルや環境投資の促進に向けて不動産特定共同事業法の改正を検討中であり、法改正による倒産隔離スキームの円滑な導入・実施のため、新スキームを活用したフィージビリティスタディの実施、紛争処理制度の検討、システムの整備を行うこと等により、遊休化・老朽化した不動産の再生等への民間資金導入を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	365			365	会議等出席謝金　365(0) ①大学教授クラス　1人　2時間　5回　@8,100　81(0) ②大学助教授クラス　4人　2時間　5回　@7,100　284(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	680			680	会議等出席旅費 ①ヒアリング調査　2人　20回　@17,000　680(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	425			425	会議等出席旅費 委員等旅費　5人　5回　@17,000　425(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	28,530			28,530	印刷製本費 報告書　37部　@1,490　1.05　58(0) 借料及び損料　5回　@28,450　142(0) 会議費　20人　5回　@300　1.05　32(0) 雑役務費　28,298(0) 計　28,530(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	175 マンション管理業者等との紛争事例データベース策定経費						（要求要旨） これまでに発生したマンション管理を巡るトラブル事例を収集しデータベース化し、情報提供することにより、管理組合とマンション管理業者等とのトラブルの未然防止や迅速な紛争解決に資するための紛争事例データベースの策定業務を行う。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	7,000			7,000	雑役務費 7,000(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	227 土地・水資源局不動産市場整備等推進共通経費	21,001	19,423			△ 1,578	
	006 土地対策基本問題啓発活動経費						(要 求 要 旨) 広く国民一般に対し土地に関する基本理念の尊重と土地に関する施策への協力を推進するため「土地月間」の実施等の積極的な広報活動を行うことにより、国民の土地問題に関する共通意識の形成による各種土地対策の円滑な実施を図る。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	2,934	0			△ 2,934	前年度限りの経費（雑役務費） 0(2,934)
	011 土地政策に係る制度課題等検討経費						(要 求 要 旨) 土地政策を総合的かつ円滑に推進するため、土地政策の企画・立案・実施の前提となる土地に関する基礎的な調査・研究を実施する。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	8,806	0			△ 8,806	前年度限りの経費（土地政策に係る先導的調査検討経費） 0(8,806)
	016 土地白書の作成費						(要 求 要 旨) 土地基本法（平成元年法律第84号）第10条の規定に基づき、政府が毎年1回国会に提出する土地白書(「土地に関する動向・土地に関する基本的施策」及び「土地に関して講じようとする基本的な施策」)を作成するための経費である。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	9,261	0			△ 9,261	前年度限りの経費（印刷製本費） 0(9,261)
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	0	19,423			19,423	（要求要旨） 土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の調査分析、情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	213			213	1．土地政策にかかる制度課題等検討経費 講演等謝金 大学教授級２ 5人 2回 3時間 @ 7,100 213(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	359			359	1．土地政策にかかる制度課題検討経費 会議等出席経費 359(0) 関東ブロック 2人 6回 @ 4,452 53(0) 全国 2人 4回 @ 38,200 306(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	18,851			18,851	1．土地政策に係る制度課題等検討経費 雑役務費 7,581(0) 2．土地対策基本問題啓発活動経費 雑役務費 2,009(0) 3．土地白書の作成費 印刷製本費 9,261(0) 計 18,851(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	229 国土利用計画法実施関係経費	95,579	77,258			△ 18,321	
	001 土地利用計画の利活用に関する経費	49,311	49,226			△ 85	(要求要旨) 土地利用基本計画の作成、変更するにあたって、必要な指導を行うとともに、作成、変更を支援するための「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」を運用する。また、土地利用基本計画を的確に運用するための方策について検討する
	95016-2122-08-2010 職員旅費	856	860			4	会議等出席旅費 860(856) ①土地利用基本計画作成指導（ブロック会議出席）旅費 860(746) 東北ブロック 2回 2人 @25,450 102(0) 関東ブロック 6回 2人 @17,000 204(0) 北陸ブロック 2回 2人 @25,067 100(0) 中部ブロック 2回 2人 @24,400 98(0) 近畿ブロック 1回 2人 @31,914 64(0) 中国ブロック 1回 2人 @38,200 76(0) 四国ブロック 1回 2人 @38,700 77(0) 九州ブロック 2回 2人 @34,871 139(0) 1ブロック (15) 0回 (1) 0人 @39,500 0(593) 1ブロック (4) 0回 (1) 0人 @38,300 0(153) 1ブロック (3) 0回 (1) 0人 @36,800 0(110)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	48,455	48,366			△ 89	1．土地利用基本計画費 14,881(14,970) （1）保守経費 ①雑役務費 6,510(6,510) ア．ソフトウェア保守点検 一式 4,200(4,200) イ．ハードウェア保守点検 一式 2,310(2,310) （2）点検経費 ①雑役務費 3,536(3,536) （3）ｗｅｂ公開機能の再構築 ①雑役務費 0(4,924) （3）変更管理機能の再構築 ①雑役務費 4,835(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）Ｌｕｃｋｙにおけるオンライン変更協議等の機能改良
							①雑役務費　0(0)
							土地資源の適正評価手法の開発　33,485(0)
							（1）科学的データ等を活用した土地適性評価手法および当該手法を活用した計画策定手法の開発
							①雑役務費　23,503(0)
							土地適正評価に必要となる科学的データ等の収集・整備
							①雑役務費　9,982(0)
							前年度限りの経費（2．土地利用基本計画の総合調整機能発揮等に関する調整手法の検討）　0(33,485)
							前年度限りの経費（土地利用基本計画の内容充実のための計画策定等の検討）
							①雑役務費　0(6,659)
							前年度限りの経費（地方公共団体における土地利用の調整に関する計画・条例制定の推進方策の検討）
							①雑役務費　0(9,635)
							前年度限りの経費（土地・空間利用の施策推進のためのデータ整備の検討）
							①雑役務費　0(9,044)
							前年度限りの経費（土地利用基本計画制度の更なる総合調整機能発揮等のための制度のあり方）
							①雑役務費　0(8,147)
							計　48,366(48,455)
	006　土地取引の円滑化に関する経費	38,334	20,891			△ 17,443	（要求要旨） 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあたっての必要な指導並びに土地調査員に対する研修を実施する。 さらに全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県並びに一般国民に対し情報の提供を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	56	108			52	1．講演等謝金
							（1）土地調査員研修実施経費　0(56)
							大学教授級　(2) 0日　(1) 0回　(2) 0時間　@8,100　0(32)
							大学准教授級　(1) 0日　(1) 0回　(2) 0時間　(6,300) @8,100　0(13)
							大学助教授級　0日　0回　0時間　@8,100　0(11)
							ヒアリング等謝金　108(0)
							大学教授級　1日　4回　2時間　@8,100　65(0)
							大学准教授級　1日　3回　2時間　@7,100　43(0)
							計　108(56)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,061	1,209			△ 852	1．現地調査等旅費 190(869)
							①土地取引規制区域指定指導旅費
							(12) (39,500) 3ヵ所 1人 @31,600 95(474)
							②土地取引規制基礎調査指導 (10) (39,500) 3ヵ所 1人 @31,600 95(395)
							2．会議等出席旅費 1,019(1,192)
							①土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 418(308)
							イ 調整官級 (1) (1) 0回 1ﾌﾞﾛｯｸ 0人 @39,500 0(40)
							ロ 課長補佐・係長級 (1) (1) 0回 7ﾌﾞﾛｯｸ 0人 @38,300 0(268)
							中国・四国地方 1回 1ヵ所 1人 @38,700 39(0)
							全国 2回 3ヵ所 2人 @31,600 379(0)
							②土地対策全国連絡協議会 0(859)
							イ 調整官級 (2) (1) 0回 7ﾌﾞﾛｯｸ 0人 @39,500 0(553)
							ロ 課長補佐・係長級 (2) (1) 0回 4ﾌﾞﾛｯｸ 0 @38,300 0(306)
							土地対策全国連絡協議会 601(0)
							全国１ 1回 1ヵ所 3人 @31,600 95(0)
							全国２ 1回 8ヵ所 2人 @31,600 506(0)
							前年度限りの経費（土地調査員研修実施経費）
							①土地調査員研修講師 (10) 0人日 @2,460 0(25)
							計 1,209(2,061)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	33			33	ヒアリング等委員等旅費 33(0)
							（都内近郊） 1人 4回 @4,500 18(0)
							（千葉県内） 1人 3回 @4,900 15(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	36,217	19,541			△ 16,676	1．土地取引規制等経費 1,531(1,096)
							（１）土地取引規制に関する指導等経費
							①印刷製本費 1,531(700)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．土地取引規制関係調査資料
							(150) 0部　120頁　@9.2　1.05　0(174)
							ロ．概況調査手引書　(150) 0部　200頁　@9.2　1.05　0(290)
							ハ．地域別調査資料　(150) 0部　120頁　@9.2　1.05　0(174)
							ニ．土地対策全国連絡協議会会議資料　517(62)
							１６ヵ所
							(16) 0ブロック　(5) 0部　(80) 0頁　@9.2　1.05　0(62)
							８ヶ所　8ブロック　40部　@1,540　1.05　517(0)
							国土利用計画法基礎資料・利用目的審査活用集・監視区域の手引き
							340部　@2,840　1.05　1,014(0)
							前年度限りの経費（土地調査員研修実施経費）
							①印刷製本費
							イ．研修資料
							(64) 0県･市　(4) 0種　80頁　(2) 0人　@9.2　1.05　0(396)
							２．土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進　18,010(35,121)
							（１）土地取引規制関連調査結果の収集分析及び提供
							①雑役務費　12,078(13,295)
							（２）土地取引規制実態統計結果の収集分析及び提供
							①雑役務費　5,932(10,621)
							（３）不動産市場データベースへの活用の検討
							①雑役務費　0(11,205)
							前年度限りの経費（土地取引状況の把握に資する情報の検討及び提供）
							①雑役務費　0(0)
							計　19,541(36,217)
	011　都道府県地価調査等経費	7,934	7,141			△ 793	(要求要旨) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)により、都道府県が行う基準地の標準価格の算定が円滑に実施されるよう技術的助言を行うとともに全国的な動向の集計・分析を行い、また、国土利用計画法の規定に基づく価格審査等事務が円滑に実施されるよう国として適正な指導等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	119	57			△ 62	会議等出席謝金　57(119)
							（１）教授級　2人　1回　2H　@8,100　32(32)
							（２）准教授級　2人　1回　(1) 2H　@6,200　(6,300)　25(13)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）教授級 (1) (2) (3) 0人 0回 0H @8,100 0(49)
							（4）准教授級 (4) (1) (1) (6,300) 0人 0回 0H @6,200 0(25)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	476	495			19	1．現地調査等旅費 64(384)
							（1）東京地区 (11) (2,860) 1人 2回 @320 1(32)
							（2）東京・沖縄以外の地方ブロック都市
							(6) (49,200) 1人 2ブロック @31,600 63(295)
							（3）沖縄県 (1) (1) (57,300) 0人 0回 @47,000 0(57)
							2．会議等出席旅費 431(92)
							（1）東京地区 (4) (2,860) 3人 5回 @320 5(35)
							（2）沖縄県 (57,300) 1人 1回 @47,000 47(57)
							（3）東京・沖縄以外の地方ブロック都市
							1人 2回 6ブロック @31,600 379(0)
							計 495(476)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	7,339	6,589			△ 750	都道府県地価調査集計等経費 6,589(7,339)
							（1）印刷製本費 944(677)
							（2）雑役務費 5,645(6,662)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	235　土地情報整備・提供経費	757,196	529,976			△ 227,220	
	001　土地基本調査経費	286,953	79,657			△ 207,296	（要　求　要　旨） 我が国の土地の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする土地基本調査は、5年周期の統計調査として平成5年より実施している。平成23年度は、次回調査の実施に向けて、実際の調査と同様の調査内容、体制で小規模かつ試行的に調査を実施する土地基本調査予備調査等を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	672	325			△ 347	実査指導査察　325(　672) 1．関東以外　(7) 4箇所　2人　(46,800) @38,300　306(　655) 2．関東　1箇所　2人　(8,730) @9,300　19(　17)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	286,281	70,970			△ 215,311	雑役務費　70,970(　286,281) 1．土地基本調査予備調査 雑役務費　38,926(　0) 2．詳細分析 雑役務費　17,633(　0) 3．総合的な不動産ストック統計整備に関する資料 雑役務費　14,411(　0) （前年度限りの経費）集計・製表 雑役務費　0(　193,938) （前年度限りの経費）版下処理・印刷・製本 雑役務費　0(　62,909) （前年度限りの経費）次回調査企画・設計 雑役務費　0(　29,434)
	95016-2125-14-1801 土地基本調査委託費	0	8,362			8,362	
	006　土地関連統計調査経費						（要　求　要　旨） 毎年の企業の土地取得及び保有状況並びに過去１年間に全国で行われた土地取引の実態を計数的に把握するとともに、土地の所有・利用に関する既存資料を収集・整理することにより、土地政策の基礎資料・土地基本法に基づく年次報告の資料等とする。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	37,400	35,400			△ 2,000	１．企業の土地取得状況等に関する調査 雑役務費　19,018(　19,797) ２．土地保有移動調査 雑役務費　12,948(　12,962) ３．土地行政資料利活用調査 雑役務費　3,434(　4,641)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　35,400(　37,400)
	011 土地情報整備・提供推進経費						（要求要旨） 土地に関する情報の一元的な提供や普及活動を実施するとともに、取引価格等土地情報の整備・提供を行う。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	432,843	354,657			△ 78,186	1　土地に関する情報の一元的な提供・普及 （1）土地総合情報ライブラリーのデータ加工・提供等 雑役務費　26,560(　57,455) 2　取引価格等土地情報の整備・提供の推進　328,097(　375,388) （1）土地取引等の情報の抽出・集約 雑役務費　52,770(　76,992) （2）取引価格等土地情報の実査及び提供　275,327(　294,674) ①　登記異動情報の加工 雑役務費　75,336(　75,352) ②　調査票作成 雑役務費　43,470(　43,488) ③　調査票回収管理 雑役務費　68,926(　87,402) ④　加工・提供 ア　雑役務費　87,595(　88,432) （3）取引価格等土地情報の利活用及び回収率向上に関する検討 雑役務費　0(　3,722) 計　354,657(　432,843)
	016 マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築経費	0	60,262			60,262	（要求要旨） 不動産価格の変動等の不動産市場の動向や、不動産市場とマクロ経済との関係を的確に把握した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進すること、不動産市場を透明化・活性化させることを目的とし、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	914			914	1．不動産動向指標の構築 会議等出席謝金 委員　2時間　3回　9人　@6,100　329(　0) 2．マクロ経済モデルの構築 会議等出席謝金　585(　0) 会長　2時間　4回　1人　@8,400　67(　0) 委員　2時間　4回　9人　@7,200　518(　0) 計　914(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	386			386	1．不動産動向指標の構築 会議等出席旅費 全国平均 3回 2人 @38,200 229(0) 2．マクロ経済モデルの構築 会議等出席旅費 大阪府 2回 2人 @39,200 157(0) 計 386(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	136			136	1．不動産動向指標の構築 会議等出席旅費 関東ブロック 3回 2人 @4,538 27(0) 2．マクロ経済モデルの構築 会議等出席旅費 関東ブロック 4回 6人 @4,538 109(0) 計 136(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	58,826			58,826	1．不動産動向指標の構築 雑役務費 39,415(0) （1）不動産動向指標の構築 37,106(0) （2）翻訳料 2,252(0) （3）報告書 57(0) 2．マクロ経済モデルの構築 雑役務費 19,411(0) （1）マクロ経済モデルの構築 19,170(0) （2）報告書等 241(0) 計 58,826(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	237 総合的な土地政策推進経費	123,500	72,894			△ 50,606	
	001 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	93,842	61,894			△ 31,948	（要求要旨） 人口・世帯数の減少による宅地需要圧力の低下等の社会的状況の変化や都市における緑地資源の保全等による良好な居住環境形成へのニーズの高まり等を踏まえ、良好な都市環境の形成に向けた都市農地の保全・集約化に関する施策や農地管理主体のあり方等の方向性を示すべく、公益的機能を発揮する都市農地の保全とあわせた円滑な土地利用転換の可能性等に関する分析等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	220	301			81	1．市場の需給動向及びその実態分析に関する調査 講演等謝金 大学教授級１　8人　1時間　3回　@8,100　194(　0) 2．都市農地を活かした居住環境形成の推進 講演等謝金　107(　0) 大学教授級２　2人　2時間　2回　@7,100　57(　0) 大学准教授級　2人　2時間　2回　@6,200　50(　0) 前年度限りの経費（円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討経費）　0(　220) 計　301(　220)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,509	912			△ 597	1．都市農地を活かした良好な居住環境形成の推進 現地調査旅費　912(　0) 関東ブロック　2人　10地区　1回　@4,452　89(　0) 中部ブロック　2人　2地区　1回　@32,250　129(　0) 近畿ブロック　2人　4地区　1回　@39,000　312(　0) 地方圏　2人　5地区　1回　@38,200　382(　0) 前年度限りの経費（円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討経費）　0(　1,509) 計　912(　1,509)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,523	0			△ 1,523	2．市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査　0(　1,523)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	95	36			△ 59	1．都市農地を活かした良好な居住環境形成の推進 会議等出席等旅費 関東ブロック　4人　1地区　2回　@4,538　36(　0) 前年度限りの経費（円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討経費）　0(　95) 計　36(　95)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	90,495	60,645			△ 29,850	環 A17

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1．国民の土地に関する意識の把握 雑役務費　18,916(　0) 2．市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 雑役務費　22,806(　27,563) 3．都市農地を活かした良好な居住環境形成の推進 雑役務費　18,923(　0) 前年度限りの経費（国民・企業の土地に関する意識及びニーズの把握調査） 雑役務費　0(　18,672) 前年度限りの経費（海外不動産市場の動向調査及び我が国不動産市場の情報発信） 雑役務費　0(　5,000) 前年度限りの経費（円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討経費）　0(　33,054) 前年度限りの経費（急激な地価変動に対応した土地政策推進のための経済分析について）　0(　6,206) 計　60,645(　90,495)
	005　環境に配慮した不動産市場の形成促進経費						
	95016-2123-09-2234　不動産市場整備等推進調査費	10,000	0			△　10,000	(環 A17) 1　環境に配慮した不動産投資市場の形成推進経費 雑役務費　0(　10,000) （要求要旨） 地方におけるまちなかの土地の有効活用や、地元住民等の出資等で形成されたファンド等によるまちづくり等を目的とした不動産証券化について、社会実験等を実施する。
	006　地方における不動産証券化市場活性化事業						
	95016-2123-09-2234　不動産市場整備等推進調査費	0	0			0	1．ケーススタディ等の普及・啓発事業の実施 雑役務費　0(　0) 2．計画案件の募集とアドバイスの実施 雑役務費　0(　0) 3．社会実験の実施 雑役務費　0(　0) 4．社会実験参加のための講習会 雑役務費　0(　0) 計　0(　0)
	011　土地の有効利用促進に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供	19,658	11,000			△　8,658	（要求要旨） 土壌汚染に関する世の中の関心が高まっている中で、遊休化してしまうケース（ブラウンフィールド）が各地で発生していることから、土壌汚染地の取引円滑化と有効利用を促進するため、平成２２年度に構築を予定するデータベースを運営するとともに、ブラウンフィールド化する土地の分析、まちづくり事業の中で土壌汚染対策を講じる方策や相談体制の構築の検討を行う。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	585			585	1．土壌汚染地の有効利用に向けたブラウンフィールドに関する調査 会議等出席金謝金 585(0) 会長 1人 2時間 4回 @8,400 67(0) 委員 9人 2時間 4回 @7,200 518(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	502			502	1．土壌汚染地の有効利用に向けたブラウンフィールドに関する調査 現地調査旅費 502(0) 関東ブロック 3人 6回 @4,452 80(0) 東北ブロック 3人 1回 @32,050 96(0) 北陸ブロック 3人 1回 @31,667 95(0) 近畿ブロック 3人 2回 @38,514 231(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	470			470	1．土壌汚染地の有効利用に向けたブラウンフィールドに関する調査 会議等出席料金 470(0) 関東ブロック 7人 4回 @4,538 127(0) 東北ブロック 1人 4回 @24,200 97(0) 北陸ブロック 1人 4回 @26,400 106(0) 近畿ブロック 1人 4回 @34,900 140(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	19,658	9,443			△ 10,215	(環 A13) 1．土壌汚染データベースの運営及び土壌汚染地の有効利用に向けたブラウンフィールドに関する調査 雑役務費 9,443(0) 前年度限りの経費（土壌汚染データベースの構築） 0(19,658) 計 9,443(19,658)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	239　地価公示経費	3,847,075	3,747,653			△ 99,422	(要求要旨) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第2条の規定に基づく地価公示をその精度の向上を図りつつ、実施する。 また、公的土地評価について相互の均衡・適正化を図るための問題点を把握し、具体的方策の検討を行う。
	001　地価公示	3,847,033	3,747,611			△ 99,422	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	119	124			5	1．会議等出席謝金（地価動向ヒアリング）　67(　119) （1）教授級　(2) 0人　(1) 0回　(2) 0H　@8,100　0(　32) （2）教授級　(1) 0人　(2) 0回　(3) 0H　@8,100　0(　49) （3）准教授級　2人　(1) 2回　1H　(6,300) @6,200　25(　13) （4）准教授級　(4) 0人　(1) 0回　(1) 0H　(6,300) @6,200　0(　25) （5）講師級　4人　2回　1H　@5,300　42(　0) 2．会議等出席謝金（適正な地価公示地点の設定のあり方等の検討）　57(　0) （1）教授級　2人　2回　1H　@8,100　32(　0) （2）准教授級　2人　2回　1H　@6,200　25(　0) 計　124(　119)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,112	6,089			△ 23	1．現地調査等旅費（標準地点検等）　0(　2,320) （1）東京・沖縄を除く４５道府県 (1) 0人　(1) 0回　45道府県　(49,200) @31,600　0(　2,214) （2）東京都　(1) 0人　(17) 0回　(2,860) @320　0(　49) （3）沖縄県　(1) 0人　(1) 0回　(57,300) @47,000　0(　57) 2．現地調査等旅費（市街化区域内標準地の選定）　0(　2,320) （1）東京・沖縄を除く４５道府県 (1) 0人　(1) 0回　45道府県　(49,200) @31,600　0(　2,214) （2）東京都　(1) 0人　(17) 0回　(2,860) @320　0(　49) （3）沖縄県　(1) 0人　(1) 0回　(57,300) @47,000　0(　57) 3．現地調査等旅費（地価動向現地調査等）　0(　461)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）関東・沖縄以外　(1) 0人　8ブロック　(49,200) @31,600　0(394)
							（2）関東　(2) 0人　(1) 0回　@5,200　0(10)
							（3）沖縄　(1) 0人　(57,300) @47,000　0(57)
							4．会議等出席旅費（分科会等）　4,016(1,011)
							（1）北海道・沖縄以外
							(2) 0人　(1) 0回　8ブロック　@49,200　0(787)
							（2）北海道　(2) 0人　(1) 0回　(54,300) @68,600　0(109)
							（3）沖縄県　(2) 0人　(1) 0回　(57,300) @65,500　0(115)
							（4）全国　10人　8回　@50,200　4,016(0)
							5．現地調査等旅費（標準地及び近隣地域調査）
							全国　10人　2回　@50,200　1,004(0)
							6．会議等出席旅費（土地鑑定委員会等）　1,069(0)
							（1）地方整備局　1人　2回　8ブロック　@49,700　795(0)
							（2）北海道開発局　1人　2回　@67,700　135(0)
							（3）沖縄総合事務局　1人　2回　@69,700　139(0)
							計　6,089(6,112)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	3,840,802	3,741,398			△ 99,404	1．印刷製本費　9,159(9,860)
							（1）地価公示書　(6,800) 7,200部　(1,450) @1,080　1.0　7,776(9,860)
							（2）公表用資料　1,383(0)
							2．雑役務費　3,732,239(3,830,942)
							（1）分科会運営・収益還元法の整備・活用促進　20,491(17,905)
							（2）鑑定評価等調査　26,000地点　2人　(69,500) @67,600　1.05　3,690,960(3,794,700)
							（3）データのコンピュータによる集計等　6,318(11,333)
							（4）閲覧資料送付　(2,960) 1,472箇所　(1,150) @630　927(3,404)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（５）書類保管等 12月 (300,000) @280,000 3,360(3,600)
							（６）適正な地価公示地点の設定のあり方・地価公示を利活用した経済インフラ構築による企業活動支援検討 10,097(0)
							（７）地価公示功績者等表彰 86(0)
							計 3,741,398(3,840,802)
	006 公的土地評価体系に関する調査研究経費	42	42			0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	36			0	会議等出席謝金 36(36)
							（１）教授級 1人 1回 2時間 @8,100 17(17)
							（２）准教授級 1人 1回 3時間 (6,300) @6,200 19(19)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6	6			0	
							会議等出席旅費 (1) 2人 (2) 1回 @2,860 6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	241 地価調査経費						(要求要旨) 地価動向等を的確に把握するための調査を行う。
	001 主要都市における高度利用地の地価分析調査	140,517	83,472			△ 57,045	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,553	1,527			△ 26	1．現地調査等旅費 182(1,102) （1）東京・沖縄を除く道府県 (1) (1) (38,300) 0人 0回 26道府県 @31,600 0(996) （2）東京都 (1) (17) (2,860) 0人 0回 @320 0(49) （3）沖縄県 (1) (1) (57,300) 0人 0回 @47,000 0(57) （4）ブロック内 1人 2回 8ブロック @11,400 182(0) 2．会議等出席旅費 1,345(451) （1）地方整備局 (1) (42,500) 1人 2回 8ブロック @49,700 795(340) （2）北海道 (1) (1) (54,300) 2人 2回 @67,700 271(54) （3）沖縄 (1) (1) (57,300) 2人 2回 @69,700 279(57) 計 1,527(1,553)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	138,964	81,945			△ 57,019	雑役務費 81,945(138,964)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	243 不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	154,992	87,331			△ 67,661			
	001 不動産鑑定士試験実施経費	37,680	54,524			16,844			
	95016-2111-05-0200 委員手当	10,036	9,194			△ 842	試験委員手当	9,194(	10,036)
							（1）短答式試験	2,197(	1,551)
							①試験委員 5人 (13) 11日 @20,100	1,106(	1,307)
							②土地鑑定委員会委員 3人 (3) 6日 @27,100	488(	244)
							③試験委員（審査担当） 5人 6日 @20,100	603(	0)
							（2）論文式試験	6,997(	8,485)
							①試験委員（3学問） 6人 (30) 24日 @20,100	2,894(	3,618)
							②試験委員（鑑定理論） 4人 (33) 26日 @20,100	2,090(	2,653)
							③試験委員（演習） 2人 (49) 42日 @20,100	1,688(	1,970)
							④土地鑑定委員会委員 3人 (3) 4日 @27,100	325(	244)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,988	2,314			326	1．会議等出席旅費	503(	385)
							（1）札幌 1人 (52,000) @52,400	52(	52)
							（2）仙台 1人 (27,000) @23,780	24(	27)
							（3）新潟 1人 (27,000) @23,140	23(	27)
							（4）名古屋 1人 (35,000) @24,160	24(	35)
							（5）大阪 1人 (41,000) @30,700	31(	41)
							（6）広島 1人 (47,000) @43,400	43(	47)
							（7）高松 1人 (45,000) @43,600	44(	45)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（８）福岡　1人　(53,000) @41,400　41(53)
							（９）沖縄　1人　(58,000) @52,000　52(58)
							（１０）試験委員打ち合わせ　5人回　@33,800　169(0)
							２．検査及び監督等旅費　1,811(1,603)
							（１）短答式試験　1,264(1,227)
							①札幌　3人　(54,300) @52,400　157(163)
							②仙台　3人　(27,400) @29,500　89(82)
							③新潟　(3) 2人　(25,400) @27,000　54(76)
							④名古屋　(3) 5人　(32,500) @31,700　159(98)
							⑤大阪　(3) 7人　(49,860) @39,200　274(150)
							⑥広島　3人　(54,300) @43,400　130(163)
							⑦高松　3人　(54,300) @43,600　131(163)
							⑧福岡　(3) 4人　(53,300) @41,400　166(160)
							⑨沖縄　(3) 2人　(57,300) @52,000　104(172)
							（２）論文式試験　547(376)
							①大阪　(3) 5人　(61,000) @67,600　338(183)
							②福岡　3人　(64,200) @69,800　209(193)
							計　2,314(1,988)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	556	899			343	会議等出席旅費　899(556)
							（１）短答式試験　449(197)
							①試験委員（鑑定理論）
							全国平均　1人　6回　@34,200　205(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②試験委員（審査）
							全国平均　1人　2回　@34,200　68(　0)
							③土地鑑定委員会　1人　3回　@58,500　176(　0)
							④その他　0(　197)
							（2）論文式試験　450(　359)
							①試験委員（審査）
							全国平均（鑑定理論）　2人　4回　@34,200　274(　0)
							②土地鑑定委員会　1人　3回　@58,500　176(　0)
							③その他　0(　359)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	25,100	42,117			17,017	1．印刷製本費　9(　6,490)
							（1）試験受付・実施事務処理要領
							(220) 50部　20枚　@8.9　1.05　9(　41)
							（2）その他　0(　6,449)
							2．通信運搬費　0(　4,099)
							3．借料及び損料　18,649(　10,877)
							（1）短答式
							(5,452,000) 1式（10試験場）　@4,432,000　1.05　4,654(　5,725)
							（2）論文式
							(4,906,800) 1式（3試験場）　@13,328,100　1.05　13,995(　5,152)
							4．賃金　3,164(　3,460)
							（1）試験事務監督（２３区内）
							(235) 210人　@9,170　1,926(　2,155)
							(157) （2）試験事務監督（地方）　149人　@8,310　1,238(　1,305)
							5．雑役務費　20,295(　174)
							（1）受験者データ作成及び試験資材運搬等　13,359(　42)
							（2）試験案内ポスター作成及び関係機関発送　626(　132)
							（3）試験案内等印刷及び関係機関発送　2,110(　0)
							（4）問題用紙印刷及び梱包　3,192(　0)
							（5）解答用紙等運搬及び保管　1,008(　0)
							計　42,117(　25,100)
	006　登録監督等関係経費	28,505	22,870			△　5,635	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	24	24			0	会議等出席謝金
							教授級　1人　1回　3時間　@8,100　24(24)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,636	2,012			376	1．会議等出席旅費（本省分）　1,147(482)
							（1）会議等出席旅費（登録関係）
							(2) (57,500) 3人　3回　@38,200　344(345)
							（2）会議等出席旅費（監督関係・懲戒処分）
							2人　8回　@50,200　803(0)
							（3）鑑定評価制度充実のための検討会議旅費（会議等出席旅費）
							環境対応不動産の評価基準にについての検討　0(137)
							(2) (4) イ．東京　0人　0回　@2,860　0(23)
							(1) (2) ロ．東京以外　0人　0回　@56,900　0(114)
							2．会議等出席旅費（地方整備局等分）
							不動産鑑定業登録等事務経費
							会議等出席旅費　536(479)
							(46,000) イ．地方整備局　1人　1回　8ﾌﾞﾛｯｸ　@49,700　398(368)
							(54,300) ロ．北海道　1人　1回　@67,700　68(54)
							(57,300) ハ．沖縄　1人　1回　@69,700　70(57)
							3．検査及び監督等旅費　329(675)
							（1）検査及び監督等旅費（本省分）
							(2) (3) (57,500) 懲戒処分　0人　0回　@13,612　0(345)
							（2）検査及び監督等旅費（地方整備局分）
							検査及び監督等旅費　329(330)
							①東北ブロック　1人　3回　@13,612　41(41)
							②関東ブロック　1人　10回　@7,065　71(71)
							③北陸ブロック　1人　3回　@17,610　53(53)
							④中部ブロック　1人　3回　@7,273　22(22)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑤近畿ブロック 1人 3回 (5,447) @5,654 17(16)
							⑥中国ブロック 1人 3回 @17,500 53(53)
							⑦四国ブロック 1人 3回 @10,660 32(32)
							⑧九州ブロック 1人 3回 (14,077) @13,490 40(42)
							計 2,012(1,636)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	47	54			7	検査及び監督等旅費（監督関係経費）
							東京以外 1人 1回 (47,300) @53,800 54(47)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	47	47			0	監督関係経費
							懲戒処分等関係参考人旅費 1人 1件 @46,500 47(47)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	26,751	20,733			△ 6,018	1．印刷製本費 0(225)
							（1）登録関係経費 0(113)
							①不動産鑑定士・不動産鑑定士補 0(98)
							イ．登録申請書 (1,050) 0部 (9) 0枚 @8.9 1.05 0(88)
							ロ．登録通知書 (400) 0枚 @8.9 1.05 0(4)
							ハ．変更登録通知書 (650) 0枚 @8.9 1.05 0(6)
							②不動産鑑定業者 0(15)
							イ．登録申請書 (120) 0部 (10) 0枚 @8.9 1.05 0(11)
							ロ．登録通知書 (20) 0社 (3) 0事務所 (1) 0回 @8.9 1.05 0(1)
							ハ．変更登録通知書
							(100) 0社 (3) 0事務所 (1) 0回 @8.9 1.05 0(3)
							（2）監督関係経費 0(112)
							①会議資料 (50) 0部 (2) 0回 (100) 0枚 @8.9 1.05 0(93)
							②議事録 (50) 0部 (2) 0回 (20) 0枚 @8.9 1.05 0(19)
							2．雑役務費 18,649(26,526)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）登録監督関係経費	12,229(	19,380)
							①登録関係経費（本省）	7,962(	9,190)
							②登録関係経費（地方整備局等）	0(	3,547)
							③監督関係経費	4,267(	6,643)
							（2）鑑定評価制度充実のための経費	6,420(	7,146)
							①鑑定評価基準の国際化の調査	0(	7,146)
							②定期借地権及び継続賃料の評価にかかる検討	4,428(	0)
							③不動産鑑定業ビジョンの検討	1,992(	0)
							３．消耗品費		
							登録監督関係経費（地方整備局）	2,084(	0)
							計	20,733(	26,751)
	011 不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築経費								
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	68,816	0			△ 68,816	雑役務費		
							前年度限りの経費（不動産市場データベース構築経費）	0(	68,816)
	016 鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	19,991	9,937			△ 10,054			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	473			473	会議等出席謝金	473(	0)
							（1）委員長 1人 2回 @16,800	34(	0)
							（2）委員 9人 2回 @14,400	259(	0)
							（3）ワーキンググループ委員		
							5人 3回 @12,000	180(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	138	467			329	１．検査及び監督等旅費	457(	138)
							（1）東京 (2) 1人 (4) 2回 (2,840) @2,580	5(	23)
							（2）東京以外 (2) 1人 9回 (57,500) @50,200	452(	115)
							２．会議等出席旅費		
							東京 1人 4回 @2,580	10(	0)
							計	467(	138)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	135			135	会議等出席旅費		
							委員会	135(	0)
							①委員会	108(	0)
							イ．福岡 1人 2回 @40,000	80(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ロ．千葉　1人　2回　@3,640　7(　0)
							ハ．都内　8人　2回　@1,300　21(　0)
							②ワーキンググループ　27(　0)
							イ．千葉　1人　3回　@3,640　11(　0)
							ロ．都内　4人　3回　@1,300　16(　0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	19,853	8,862			△ 10,991	1．会議費　11(　0)
							（1）委員会　10人　2回　@300　1.05　6(　0)
							（2）ワーキンググループ　5人　3回　@300　1.05　5(　0)
							2．雑役務費　8,748(　19,853)
							3．借料及び損料
							会場借上料　103(　0)
							①委員会　2回　@28,450　57(　0)
							②ワーキンググループ　3回　@15,410　46(　0)
							計　8,862(　19,853)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	291 建設市場整備推進費						
71	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,348,386	1,186,271			△ 162,115	20年度 21年度 (6,112,041) (9,549,968) 予算額 1,221,799 1,156,288 決算額 6,088,961 差引額 23,080
	006 国際会議等経費						
	005 常設国際道路会議等						
	95016-2122-08-4160 市場開放問題調査等外国旅費	40,831	37,351			△ 3,480	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (37,487) (36,587) (36,281) (37,999) (40,220) 予算額 37,487 36,587 36,281 37,999 40,220 決算額 37,470 36,518 34,613 36,062 26,240 不用額 17 69 1,668 1,937 13,980 会議等出席旅費 37,351(40,831)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	007　建設機械施工技術検定等に必要な経費	3,148	2,753			△ 395	
	041　土木施工管理技術検定経費	1,035	640			△ 395	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	293	293			0	会議等出席謝金
							検定委員会出席謝金　293(　293)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	147	147			0	会議等出席旅費
							検定委員会出席旅費　2回/年　@73,400　147(　147)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	595	200			△ 395	1．印刷製本費　195(　551)
							2．会議費　5(　15)
							3．雑役務費　0(　29)
							計　200(　595)
	056　建設機械施工技術検定経費	1,239	1,239			0	（要求要旨）
							建設業法(昭和24年法律第100号）第27条の規定に基づき建設機械施工技術検定を実施するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	178	178			0	会議等出席謝金
							技術検定委員会　178(　178)
							1　会長　1人　2回　2時間　@8,400　34(　34)
							2　委員　5人　2回　2時間　@7,200　144(　144)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	251	251			0	会議等出席旅費
							試験監督旅費　1人　8地方整備局　@31,400　251(　251)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	202	202			0	会議等出席旅費
							技術検定委員会　202(　202)
							（1）会長　（都内）　1人　2回　@3,600　7(　7)
							（2）委員　195(　195)
							①大阪　1人　2回　@30,020　60(　60)
							②徳島　1人　2回　@47,040　94(　94)
							③前橋　1人　2回　@12,960　26(　26)
							④都内　1人　2回　@3,600　7(　7)
							⑤千葉　1人　2回　@3,840　8(　8)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	608	608			0	1　印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							合格証明書　4,300枚　@43　1.05　194(194)
							2　会議費（技術検定委員会）　2回　15人　@300　1.05　9(9)
							3　消耗品費　86(115)
							4　雑役務費
							合格者名簿電子帳票化業務（ＣＤ－ＲＯＭ作成）
							(10) 11枚　@29,000　319(290)
							計　608(608)
	061　浄化槽設備士認定経費						（要　求　要　旨）
							浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	142	142			0	検査および監督等旅費
							試験監督旅費　1人　5会場　@28,400　142(142)
	065　造園施工管理技術検定経費	732	732			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(709) 711　(667) 711　(711) 711　(711) 711　(732) 732
							歳入予算額　21,091　17,981　13,721　10,232
							歳入実績額　10,362　5,181　5,731　6,494
							(要求要旨)
							建設業法（昭和24、法100）第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。
							(積算内訳)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	322	322			0	会議等出席謝金　322(322)
							（１）会　長　1人　2時間　@8,400　2回　34(34)
							（２）委　員　10人　2時間　@7,200　2回　288(288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	82	81			△ 1	検査及び監督等旅費　81(82)
							大阪（日帰り）
							(39,100) ３～６級　@39,200　1人　1回　40(40)
							福岡（日帰り）
							(42,400) ３～６級　@41,400　1人　1回　41(42)
							その他　0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	219	219			0	会議等出席旅費　219(219)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							熊本 (35,800) @34,800 2人 2回 139(143)
							佐賀 (36,800) @35,800 1人 2回 72(74)
							神奈川 (1) @1,080 2人 2回 4(2)
							埼玉 @900 2人 2回 4(0)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	109	110			1	印刷製本費 103(102)
							①１級合格証書 2,250枚 @22 1.05 52(52)
							②２級合格証書 (4,000) 4,050枚 @12 1.05 51(50)
							会議費 11人 2回 @300 1.05 7(7)
							計 110(109)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 大臣官房建設市場整備推進経費						
	006 公共工事における事業執行適正化経費	3,556	3,296			△ 260	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (1,299) 1,399 (759) 856 (2,410) 2,410 (2,478) 2,478 (2,918) 2,918 （要求要旨） 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対して的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,034	1,774			△ 260	会議等出席謝金 委員会等謝金 1,774(2,034)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	334	334			0	会議等出席旅費 連絡調整旅費 6回 @55,700 334(334)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,068	1,068			0	会議等出席旅費 委員会等旅費 1,068(1,068)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	120	120			0	借料及び損料 120(120)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 管工事施工管理技術検定経費	353	351			△ 2	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(879) (865) (859) (859) (397) 881　866　859　859　397 建設業法（昭和24年法律第100号第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての検定をい、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	236	236			0	１．会議等出席謝金 ① 検定委員会謝金　236(236) 会長　1人　(2H) 1日　2回　(8,400) @16,800　34(34) 委員（会員）・臨時委員　7人　(2H) 1日　2回　(7,200) @14,400　202(202)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	77			0	１．検査及び監督等旅費 試験監督旅費　1人　2ヶ所　(38,300) @38,200　77(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	26	24			△ 2	１．会議等出席旅費 委員会出席旅費　8人　2回　(1,600) @1,500　24(26)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	14	14			0	１．会議費　22人　2回　@300　1.05　14(14)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	065 建築施工管理技術検定経費	416	416			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (465) 467 (481) 482 (494) 494 (494) 494 (463) 463 (要求要旨) 建設業法(昭和２４年法律第１００号)第２７条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	294	294			0	１．会議等出席謝金 ① 検定委員会謝金 294(294) 会長 1人 (2H) 1日 2回 (8,400) @16,800 34(34) 委員（会員）・臨時委員 9人 (2H) 1日 2回 (7,200) @14,400 260(260)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	77			0	１．検査及び監督等旅費 試験監督旅費 1人 2ヶ所 (38,300) @38,200 77(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31	31			0	１．会議等出席旅費 委員会出席旅費 12人 2回 @1,300 31(31)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	14	14			0	１．会議費 22人 2回 @300 1.05 14(14)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070　電気工事施工管理技術検定経費	453	453			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(518) (509) (506) (506) (496) 520　510　506　506　496 (要求要旨) 建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２７条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	322	322			0	１．会議等出席謝金 ①　検定委員会謝金　322(322) 会長　1人　(2H) 1日　2回　(8,400) @16,800　34(34) 委員（会員）・臨時委員　10人　(2H) 1日　2回　(7,200) @14,400　288(288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	77			0	１．検査及び監督等旅費 試験監督旅費　1人　2ヶ所　(38,300) @38,200　77(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	40	40			0	１．会議等出席旅費 委員会出席旅費　11人　2回　@1,800　40(40)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	14	14			0	１．会議費　22人　2回　@300　1.05　14(14)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	131 建設業構造改善等経費	1,157,122	1,105,174			△ 51,948	（要求要旨） 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、平成２０年度より講じている緊急的な金融対策を延長するとともに、元請倒産時の下請企業の債権を保全するための抜本的な対策を導入する。また、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、ＰＰＰ、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
	010 下請指導合理化推進経費	16,029	15,228			△ 801	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	301	311			10	会議等出席旅費 （１）下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議　1人　9ﾌﾞﾛｯｸ　(33,389) @34,589　311(301)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	15,728	14,917			△ 811	（１）下請指導合理化推進経費 ① 下請代金支払状況等実態調査　14,917(15,728) イ 消耗品費　43 ロ 通信運搬費　6,726(6,726) （イ）郵送料（往）　28,000件　@120　3,360(3,360) （ロ）郵送料（復）　28,000件　@120　3,360(3,360) （ハ）電話料　200件　@30　1.05　6(6) ハ 印刷製本費　3,998(4,116) （イ）調査票印刷　28,000枚　(60) @56　1.05　1,646(1,764) （ロ）封筒　56,000枚　@40　1.05　2,352(2,352) ニ 雑役務費　4,150(4,886)
	030 公共工事入札・契約適正化促進経費						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	4,664	4,431			△ 233	（1）公共工事入札・契約適正化促進経費　4,431(4,664)
							①　印刷製本費　291(281)
							（イ）　調査票　(1,880) 1,943部　@140　1.05　286(276)
							（ロ）　調査報告書　3部　@1,490　1.05　5(5)
							②　通信運搬費
							郵送料　(1,880) 1,943件　2回　@90　350(338)
							③　雑役務費　3,790(4,045)
	040　建設業の活力回復に関する検討経費	187,983	0			△ 187,983	
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	360	0			△ 360	（1）建設業の活力回復に関する検討経費
							3）施工力の強化
							会議等出席謝金
							②　建設業総合経営相談事業
							イ　大学教授　(5) 0人　2時間　5回　@7,200　0(360)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,018	0			△ 1,018	（1）建設業の活力回復に関する検討経費
							3）施工力の強化　0(1,018)
							①　建設業ＩＴ導入支援事業
							現地調査等旅費
							ＣＩ－ＮＥＴの普及促進　0(404)
							イ　現地調査旅費（整備局）（６～３級）
							(1) 0人　1泊　4回　@46,700　0(187)
							ロ　現地調査旅費（整備局）（１０～７級）
							(1) 0人　1泊　3回　@50,500　0(152)
							ハ　現地調査旅費（関東地方整備局）
							(1) 0人　2日　1回　@2,980　0(6)
							二　現地調査旅費（北海道）（６～３級）
							(1) 0人　1泊　1回　@58,600　0(59)
							②　建設業総合経営相談事業
							会議等出席旅費　0(551)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 説明会出席旅費（北海道） (1) 0人 2回 @36,800 0(74)
							ロ 説明会出席旅費（東北） (1) 0人 2回 @24,217 0(48)
							ハ 説明会出席旅費（関東） (1) 0人 2回 @17,000 0(34)
							ニ 説明会出席旅費（北陸） (1) 0人 2回 @26,500 0(53)
							ホ 説明会出席旅費（中部） (1) 0人 2回 @24,600 0(49)
							ヘ 説明会出席旅費（近畿） (1) 0人 2回 @32,257 0(65)
							ト 説明会出席旅費（中国） (1) 0人 2回 @38,480 0(77)
							チ 説明会出席旅費（四国） (1) 0人 2回 @39,550 0(79)
							リ 説明会出席旅費（九州） (1) 0人 2回 @35,871 0(72)
							③ 建設業人材力強化促進事業 2） 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 現地調査等旅費
							モデル事業現地調査旅費 (1) 0人 2回 @31,700 0(63)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	793	0			△ 793	（1）建設業の活力回復に関する検討経費 3） 施工力の強化 ② 建設業総合経営相談事業 会議等出席旅費
							イ 委員会出席旅費 (5) 0人 5回 @31,700 0(793)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	185,812	0			△ 185,812	（1）建設業の活力回復に関する検討経費 1）施工力の強化 0(185,812)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①　建設業ＩＴ導入支援事業　0(29,427)
							ＣＩ－ＮＥＴの普及促進
							イ　印刷製本費　0(867)
							（イ）ＣＩ－ＮＥＴ導入検討協議会向け資料
							(55) 0部　9団体　@1,540　1.05　0(800)
							（ハ）ＣＩ－ＮＥＴ導入検討協議会公募パンフレット
							(7,200) 0部　@8.9　1.05　0(67)
							ロ　会議借上料
							（イ）ＣＩ－ＮＥＴ導入検討協議会説明会
							(2) 0日　9ﾌﾞﾛｯｸ　1回　@28,450　0(512)
							ハ　雑役務費　0(28,048)
							②　建設業総合経営相談事業　0(138,251)
							イ　印刷製本費　0(4,122)
							（イ）周知チラシ　(100,000) 0部　@9　1.05　0(945)
							（ロ）経営改善好事例・専門家アドバイス
							(4,500) 0部　@560　1.05　0(2,646)
							（ハ）報告書　(20) 0部　@25,290　1.05　0(531)
							ロ　会議費　0(1,383)
							（イ）委員会（アドバイザー）
							(280) 0人　1回　@300　1.05　0(88)
							（ロ）相談会　(50) 0人　9ﾌﾞﾛｯｸ　7回　@300　1.05　0(992)
							（ハ）委員会（建設業経営革新支援実践講座）
							(20) 0人　3回　@300　1.05　0(19)
							（二）建設業経営革新支援実践講座
							(100) 0人　9ﾌﾞﾛｯｸ　1回　@300　1.05　0(284)
							ハ　会議借上料　0(2,330)
							（イ）委員会（アドバイザー）
							(1) 0回　@45,300　0(45)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）相談会 (9) 07ﾞﾛｯｸ 7回 @28,450 0(1,792)
							（ハ）委員会（建設業経営革新支援実践講座）
							(3) 0回 @28,450 0(85)
							（二）建設業経営革新支援実践講座
							(9) 07ﾞﾛｯｸ 1回 @45,300 0(408)
							二 雑役務費 0(130,416)
							③ 建設業人材力強化促進支援事業
							2） 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 0(18,134)
							イ 消耗品費 0(6)
							ロ 印刷製本費 0(1,656)
							（イ）報告書 (450) 0部 @1,950 1.05 0(921)
							（ロ）周知用報告書 (3,500) 0部 @200 1.05 0(735)
							ロ 通信運搬費
							（イ）報告書等郵送料 (450) 0箇所 @240 0(108)
							ホ 雑役務費 0(16,364)
	050 建設関連業者登録システム運用経費	35,041	14,281			△ 20,760	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	28,087	7,327			△ 20,760	（２２年度分）

区分	国庫債務負担行為歳出化額	支出予定額				
		H23	H24	H25	H26	H27
建設関連業者登録ｼｽﾃﾑｻｰﾊﾞｰ保守	5,208	1,302	1,302	1,302	1,302	

							建設関連業者登録システムの経費 7,327(28,087)
							1．システム開発経費 0(20,760)
							2．システム保守費 6,025(6,025)
							3．システム機器保守（借料及び損料） 1,302(1,302)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6,954	6,954			0	（２２年度分）

区分	国庫債務負担行為歳出化額	支出予定額				
		H23	H24	H25	H26	H27
建設関連業者						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							登録ｼｽﾃﾑｻｰﾊﾞｰ借入 27,816 6,954 6,954 6,954 6,954
							システム機器借料（借料及び損料） 6,954(6,954)
	060 建設業取引慣行改善事業	79,973	75,974			△ 3,999	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	216	216			0	建設業取引慣行改善事業 会議等出席謝金 イ 大学教授 5人 2時間 3回 @7,200 216(216)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	276	63			△ 213	建設業取引慣行改善事業 現地調査等旅費 63(276) イ 現地調査旅費（北海道） (1) 0人 1回 @36,800 0(37) ロ 現地調査旅費（東北） (1) 0人 1回 @24,217 0(24) ハ 現地調査旅費（関東） (1) 0人 1回 @17,000 0(17) ニ 現地調査旅費（北陸） (1) 0人 1回 @26,500 0(27) ホ 現地調査旅費（中部） (1) 0人 1回 @24,600 0(25) ヘ 現地調査旅費（近畿） (1) 0人 1回 @32,257 0(32) ト 現地調査旅費（中国） (1) 0人 1回 @38,480 0(38) チ 現地調査旅費（四国） (1) 0人 1回 @39,550 0(40) リ 現地調査旅費（九州） (1) 0人 1回 @35,871 0(36) ヌ 現地調査旅費（全国） 2人 1回 @31,600 63(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	476	474			△ 2	建設業取引慣行改善事業 会議等出席旅費 イ 委員会出席旅費 5人 3回 (31,700) @31,600 474(476)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	79,005	75,221			△ 3,784	建設業取引慣行改善事業 75,221(79,005) 1．印刷製本費 705(748)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）周知チラシ (5,000) 0部 @100 1.05 0(525)
							（ロ）相談事例集 (500) 0部 @200 1.05 0(105)
							（ハ）報告書 (5,630) 20部 @5,620 1.05 118(118)
							（ニ）活用促進マニュアル (0) 2,150部 @260 1.05 587(0)
							2．通信運搬費
							（イ）郵送料 1,943部 @390 758(0)
							3．会議費 0(95)
							（イ）事業者相談会（東） (1) 100人 0回 @300 1.05 0(32)
							（ロ）事業者相談会（西） (1) 100人 0回 @300 1.05 0(32)
							（ハ）報告会 (1) 100人 0回 @300 1.05 0(31)
							4．会場借上料 0(136)
							（イ）事業者相談会 (2) 0回 @45,300 0(91)
							（ロ）報告会 (1) 0回 @45,300 0(45)
							5．雑役務費 73,729(78,026)
							6．消耗品費 29(0)
	065 技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費	16,171	15,362			△ 809	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	403	568			165	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費
							会議等出席謝金
							イ 委員会 (7) 10人 2時間 4回 (7,200) @7,100 568(403)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	183	261			78	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費
							会議等出席旅費
							イ 委員会出席旅費 (7) 10人 4回 @6,530 261(183)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	15,585	14,533			△ 1,052	技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 14,533(15,585)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．通信運搬費
							（イ）調査票発送　1,500件　@420　630(630)
							ロ．印刷製本費　353(328)
							（イ）調査票印刷　1,500部　@140　1.05　221(221)
							（ロ）会議資料印刷（軽印刷）　100部　@780　1.05　82(82)
							（ハ）ヒアリング用資料　50部　(300) @780　1.05　41(16)
							（ニ）報告書（一般印刷）　3部　@2,840　1.05　9(9)
							ハ．雑役務費　13,550(14,627)
	070　建設業の法令遵守に関する広報の拡充	4,800	4,560			△ 240	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	694	695			1	建設業の法令遵守に関する広報の拡充
							現地調査等旅費
							イ　現地調査旅費（講習会講師）
							(10)　(34,690) 2人　11回　@31,600　695(694)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	4,106	3,865			△ 241	建設業の法令遵守に関する広報の拡充　3,865(4,106)
							イ　印刷製本費　3,150(1,943)
							（イ）説明会資料　(3,500) 15,000部　@100　1.05　1,575(368)
							（ロ）報告書　(3,500) 0部　@200　1.05　0(735)
							（ハ）パンフレット　(8,000) 15,000部　@100　1.05　1,575(840)
							ロ．通信運搬費
							（イ）郵送料　(10)　(20)　(1,150) 8行政庁　6回　@1,013　49(230)
							ハ．会場借上料（説明会）　92(1,178)
							（イ）行政機関向け説明会　(16)　(45,300) 6回　@15,400　92(725)
							（ロ）民間事業者向け説明会　(10) 0回　@45,300　0(453)
							ニ．消耗品費　574(755)
	075　建設業者に対する指導検査						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,461	2,338			△ 123	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 2,338(2,461) イ 指導検査旅費（北海道） 2人 2回 (36,800) @45,800 183(147) ロ 指導検査旅費（東北） 2人 4回 (24,127) @25,450 204(194) ハ 指導検査旅費（関東） 2人 11回 @17,000 374(374) ニ 指導検査旅費（北陸） 2人 4回 (26,500) @25,067 201(212) ホ 指導検査旅費（中部） 2人 7回 (24,600) @24,400 342(344) ヘ 指導検査旅費（近畿） 2人 (9) 8回 (32,257) @31,914 511(581) ト 指導検査旅費（中国） 2人 (4) 3回 (38,480) @38,200 229(308) チ 指導検査旅費（四国） 2人 2回 (39,550) @38,700 155(158) リ 指導検査旅費（九州） 2人 2回 (35,871) @34,871 139(143)
	080 下請債権保全支援事業・新たな下請債権保全策の導入						
	95016-2955-16-3946 下請建設企業支援対策費補助金	810,000	620,000			△ 190,000	
	085 事業転換のための課題解決支援事業	0	210,000			210,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	142			142	事業転換のための課題解決支援事業 会議等出席謝金 イ 大学教授 5人 2時間 2回 @7,100 142(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,126			1,126	事業転換のための課題解決支援事業 イ 現地調査等旅費 1,126(0) （イ）現地調査旅費（北海道） (0) 2人 (1) 2回 (36,800) @45,800 183(0) （ロ）現地調査旅費（東北） (0) 2人 (1) 2回 (24,217) @25,450 102(0) （ハ）現地調査旅費（関東） (0) 2人 (1) 2回 @17,000 68(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ニ）現地調査旅費（北陸） (0) (1) (26,500) 2人 2回 @25,067 100(0)
							（ホ）現地調査旅費（中部） (0) (1) (24,600) 2人 2回 @24,400 98(0)
							（ヘ）現地調査旅費（近畿） (0) (1) (32,257) 2人 2回 @31,914 128(0)
							（ト）現地調査旅費（中国） (0) (1) (38,480) 2人 2回 @38,200 153(0)
							（チ）現地調査旅費（四国） (0) (1) (39,550) 2人 2回 @38,700 155(0)
							（リ）現地調査旅費（九州） (0) (1) (35,871) 2人 2回 @34,871 139(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	316			316	事業転換のための課題解決支援事業
							会議等出席旅費
							イ 委員会出席旅費 (0) (3) (31,700) 5人 2回 @31,600 316(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	208,416			208,416	事業転換のための課題解決支援事業 208,416(0)
							イ 印刷製本費 5,171(0)
							（イ）周知チラシ (0) 47,000部 @100 1.05 4,935(0)
							（ロ）事業成果報告書 (0) (@200) 40部 @5,620 1.05 236(0)
							ロ 雑役務費 203,245
	090 ノウハウ・技術移転支援事業	0	76,000			76,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	142			142	ノウハウ・技術移転支援事業
							会議等出席謝金
							イ 大学教授 5人 2時間 2回 @7,100 142(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,126			1,126	ノウハウ・技術移転支援事業
							イ 現地調査等旅費 1,126(0)
							（イ）現地調査旅費（北海道） (0) (1) (36,800) 2人 2回 @45,800 183(0)
							（ロ）現地調査旅費（東北） (0) (1) (24,217) 2人 2回 @25,450 102(0)
							（ハ）現地調査旅費（関東） (0) (1) 2人 2回 @17,000 68(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ニ）現地調査旅費（北陸） (0) (1) (26,500) 2人 2回 @25,067 100(0)
							（ホ）現地調査旅費（中部） (0) (1) (24,600) 2人 2回 @24,400 98(0)
							（ヘ）現地調査旅費（近畿） (0) (1) (32,257) 2人 2回 @31,914 128(0)
							（ト）現地調査旅費（中国） (0) (1) (38,480) 2人 2回 @38,200 153(0)
							（チ）現地調査旅費（四国） (0) (1) (39,550) 2人 2回 @38,700 155(0)
							（リ）現地調査旅費（九州） (0) (1) (35,871) 2人 2回 @34,871 139(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	316			316	ノウハウ・技術移転支援事業
							会議等出席旅費
							イ 委員会出席旅費 (0) (3) (31,700) 5人 2回 @31,600 316(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	74,416			74,416	ノウハウ・技術移転支援事業 74,416(0)
							イ 印刷製本費 5,171(0)
							（イ）周知チラシ (0) 47,000部 @100 1.05 4,935(0)
							（ロ）事業成果報告書 (0) (@200) 40部 @5,620 1.05 236(0)
							ロ 雑役務費 69,245(0)
	095 共同事業体形成促進事業	0	50,000			50,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	142			142	共同事業体形成促進事業
							会議等出席謝金
							イ 大学教授 5人 2時間 2回 @7,100 142(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,126			1,126	共同事業体形成促進事業
							イ 現地調査等旅費 1,126(0)
							（イ）現地調査旅費（北海道） (0) (1) (36,800) 2人 2回 @45,800 183(0)
							（ロ）現地調査旅費（東北） (0) (1) (24,217) 2人 2回 @25,450 102(0)
							（ハ）現地調査旅費（関東） (0) (1) 2人 2回 @17,000 68(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ニ）現地調査旅費（北陸） (0) (1) (26,500) 2人 2回 @25,067 100(0)
							（ホ）現地調査旅費（中部） (0) (1) (24,600) 2人 2回 @24,400 98(0)
							（ヘ）現地調査旅費（近畿） (0) (1) (32,257) 2人 2回 @31,914 128(0)
							（ト）現地調査旅費（中国） (0) (1) (38,480) 2人 2回 @38,200 153(0)
							（チ）現地調査旅費（四国） (0) (1) (39,550) 2人 2回 @38,700 155(0)
							（リ）現地調査旅費（九州） (0) (1) (35,871) 2人 2回 @34,871 139(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	316			316	共同事業体形成促進事業
							会議等出席旅費
							イ 委員会出席旅費 (0) (3) (31,700) 5人 2回 @31,600 316(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	48,416			48,416	共同事業体形成促進事業 48,416(0)
							イ 印刷製本費 5,171(0)
							（イ）周知チラシ (0) 47,000部 @100 1.05 4,935(0)
							（ロ）事業成果報告書 (0) (@200) 40部 @5,620 1.05 236(0)
							ロ 雑役務費 43,245(0)
	100 建設技能労働者の成長分野対応促進事業	0	17,000			17,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	1,042			1,042	建設技能労働者の成長分野対応促進事業
							会議等出席謝金 1,042(0)
							（イ）講習会 3人 8時間 6回 @6,200 893(0)
							（ロ）検討会 3人 2時間 4回 @6,200 149(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	402			402	建設技能労働者の成長分野対応促進事業
							会議等出席旅費
							（イ）講習会 2人 4回 @50,200 402(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	15,556			15,556	建設技能労働者の成長分野対応促進事業 15,556(0)
							イ 消耗品費 7(0)
							ロ 印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）報告書　3部　@2,840　1.05　9(　0)
							ハ　通信運搬費
							（イ）郵送料　274箇所　@390　107(　0)
							ニ　会議費
							（イ）検討会　10人　4回　@300　1.05　13(　0)
							ホ　会場借上費
							（イ）講習会　2ﾌﾞﾛｯｸ　9回　@28,450　512(　0)
							ヘ　雑役務費　14,908(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	136　建設業許可処理システム等整備経費	25,254	36,477			11,223	
	001　建設業許可処理システム等運用経費	8,272	19,495			11,223	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	276	276			0	(積算内訳) 会議等出席旅費　276(276) 1　建設業許可処理システム運用経費 連絡旅費　1人　3回　@46,144　138(138) 2　経営事項審査処理システム運用経費 連絡旅費　1人　3回　@46,144　138(138)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,996	13,123			5,127	（23年度分） 区分：マンション管理業事務処理システム機器等保守 国庫債務負担行為限度額：2,240 支出予定額 H23：448　H24：448　H25：448　H26：448　H27：448 （23年度分） 区分：賃貸住宅管理業事務処理システム機器等保守 国庫債務負担行為限度額：12,500 支出予定額 H23：2,500　H24：2,500　H25：2,500　H26：2,500　H27：2,500 1　建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費　1,397(1,374) （1）借料及び損料 ①　システム基本料　1台　12月　@50,000　1.05　630(630) （2）会議費 ①　管理運営委員会　(20) 0人　1回　@300　1.05　0(6) （3）賃金　767(738) 2　不動産業事務処理システム運用経費 （1）借料及び損料　2,122(2,122) ①　端末機使用料　12月　@45,087　1.05　568(568) ②　中央装置使用料　@1,479,576　1.05　1,554(1,554) 3　マンション管理業事務処理システム運用経費　2,104(4,500)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）借料及び損料 ① ハードウェア等借料一式 (12)0月 @214,450 1.05 0(2,702) （2）マンション管理業事務処理システム運用経費 2,104(0) ① ソフトウェア保守 システムエンジニア 133時間 @11,818 1.05 1,650(0) ② システム機器等保守（借料及び損料） 448(0) ③ 消耗品費 6(0) （3）電算機関連経費 ① ソフトウェア保守業務 システムエンジニア (12)0時間 12月 @11,893 1.05 0(1,798) 4．賃貸住宅管理業事務処理システム保守 システム機器等保守 2,500(0) 5．住宅瑕疵担保履行法運用経費 5,000 （1）雑役務費 4,981 （2）消耗品費 19 計 13,123(7,996)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	6,096			6,096	（23年度分） 区分：マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借 国庫債務負担行為限度額：17,980 支出予定額 H23：3,596 H24：3,596 H25：3,596 H26：3,596 H27：3,596 （23年度分） 区分：賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借 国庫債務負担行為限度額：12,500 支出予定額 H23：2,500 H24：2,500 H25：2,500 H26：2,500 H27：2,500 1．マンション管理業事務処理システム運用経費 （1）マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借 マンション管理業事務処理システム機器等賃貸借（借料及び損料） 3,596(0) 2．賃貸住宅管理業事務処理システム運用経費 （1）賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							賃貸住宅管理業事務処理システム機器等賃貸借（借料及び損料）　2,500(　0)
							計　6,096(　0)
	010　消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費	16,982	16,982			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,982	9,422			△　7,560	（２３年度分）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H23	H24	H25	H26	H27
企業検索システム機器等保守	45,360	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072

消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費　9,422(　16,982)

（１）借料及び損料

企業検索システム機器等保守　9,072(　16,632)

（２）消耗品費　350(　350)

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	7,560			7,560	（２３年度分）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H23	H24	H25	H26	H27
企業検索システム機器等賃貸借	37,800	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560

消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費

（１）借料及び損料

企業検索システム機器等賃貸借　7,560(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	140 途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業	7,556	0			△ 7,556	（要求要旨） 途上国等のニーズを踏まえたインフラ整備プロジェクトを官民連携して推進するため、建設、維持管理、運営等に係るわが国の優れた技術の活用や、ＯＤＡ・民間資金の調達等を最適に組み合わせた「ジャパンパッケージ」を、政策対話等を通じて相手国に提案し、もってわが国建設関連企業の海外展開促進と途上国等インフラ整備への協力推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	156	0			△ 156	会議等出席謝金 0(156) ① 学長級 (1) (3) (23,300) 0人 0回 @18,900 0(70) ② 教授級 (2) (3) (14,400) 0人 0回 @16,500 0(86)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	190	0			△ 190	会議等出席旅費 委員等旅費 (2) (3) (31,700) 0人 0回 @31,600 0(190)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	7,210	0			△ 7,210	途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業 １．海外ＰＰＰ協議会 （１）雑役務費 0(7,210) （２）その他 ① 印刷製本費 0(0) ② 会議費 0(0) ③ 借料及び損料 0(0) ２．インフラファンドに関する諸外国の事例調査 （１）雑役務費 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	144　我が国建設業の国際競争力強化経費	55,070	0			△ 55,070	（要求要旨） アジア等のインフラ需要を取り込み、我が国の成長活力を牽引するため、官民一体となった戦略的な国際展開の推進、企業の組織・人材のグローバル化への支援を行い、我が国建設業の国際競争力の強化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	802	0			△ 802	我が国建設業の国際競争力強化のための謝金 会議等出席謝金（検討委員会）　0(　802) （イ）会長　(1) 0人　(3) 0時間　(4) 0回　@9,400　0(　113) （ロ）委員　(7) 0人　(3) 0時間　(4) 0回　@8,200　0(　689)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,014	0			△ 1,014	我が国建設業の国際競争力強化のための委員等旅費 会議等出席旅費（検討委員会） 検討委員会出席旅費（東京～全国平均） (8) 0人　(4) 0回　(31,700) @31,600　0(　1,014)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	53,254	0			△ 53,254	Ⅰ．官民一体となった戦略的な国際展開の推進 １．優位性を持つ技術の明確化と市場戦略の構築 （１）　雑役務費　0(　0) ２．有望な海外市場におけるプレゼンスの強化 ２－１．トップセールス・見本市 （１）雑役務費　0(　0) ２－２．建設交流会議の開催 （１）雑役務費　0(　0) ２－３．多国間会議の開催 （１）印刷製本費 ①　パンフレット作成　0部　@300　1.05　0(　0) （２）通訳料 ①　同時通訳（英語）　0人　0日　@99,700　1.05　0(　0) ②　逐次通訳（英語）　0人　0日　@74,800　1.05　0(　0) （３）　雑役務費　0(　0) Ⅱ．企業の組織、人材のグローバル化 １．国際建設市場に対応したプロジェクトリーダーの養成 （１）雑役務費　0(　0) ２．我が国建設企業における組織、人材のグローバル化の推進 （１）雑役務費　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							III. その他（海外建設・不動産市場関係調査）
							（1）雑役務費 0(2,860)
							IV. その他（プレゼンス強化経費） 0(11,389)
							1．建設交流会議・トップセールス
							（1）雑役務費 0(5,300)
							2．ミッション派遣・見本市の実施
							（1）雑役務費 0(6,089)
							V．その他（環境・省エネ技術の普及促進）
							1．国際建設・環境シンポジウムの開催 0(14,546)
							（1）印刷製本費
							① パンフレット 500部 @350 1.05 0(184)
							（2）通訳料 0(576)
							① 同時通訳（英語） 1人 1日 @99,700 1.05 0(105)
							② 逐次通訳（英語） 2人 3日 @74,800 1.05 0(471)
							（3）雑役務費 0(13,786)
							VI. その他（海外人材情報プラザ構築）
							（1）雑役務費 0(8,470)
							VII. その他（国際展開戦略の具体化推進）
							（1）雑役務費 0(8,353)
							VIII. その他（国際建設プロジェクトリーダー養成プログラム構築）
							（1）雑役務費 0(7,636)
							計 0(53,254)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	146　建設企業海外受注プロジェクト対策経費	14,087	0			△ 14,087	（要　求　要　旨） 邦人建設企業の海外建設プロジェクトについて、プロジェクトの収益性向上やその円滑な実施を妨げる障害を除去するため、プロジェクト受注後の問題解決に関する支援を行い、我が国建設企業の積極的な海外展開を図る。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	605	0			△ 605	会議等出席謝金 有識者等による対応方策検討委員会謝金　0(605) （イ）会長　(1) 0人　(3) 0時間　(4) 0回　@9,400　0(113) （ロ）委員　(5) 0人　(3) 0時間　(4) 0回　@8,200　0(492)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	761	0			△ 761	会議等出席旅費 有識者等による対応方策検討委員会旅費 検討委員会出席旅費（東京～全国平均） (6) 0人　(4) 0回　(31,700) @31,600　0(761)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	12,721	0			△ 12,721	建設企業海外受注プロジェクト対策経費 （1）雑役務費　0(12,721)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	148 官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業						（要求要旨） 海外建設プロジェクトにおいては、発注機関の技術的な理解が欠如し、事業実施体制も不十分な場合が多く、工事を受注するわが国建設企業と発注機関との間で、工期の長期化や費用増大等に係る対立が多く発生している。これら問題の早期解決、未然防止を図るため、わが国の高度な施工技術や施工管理マネジメントに対する相手国発注機関の技術的な理解を深める取り組みを行う等、プロジェクトの円滑実施を支援する。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	10,000	0			△ 10,000	官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業 （1）雑役務費 0(10,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	150 わが国の建設技術基準等のスタンダード化による関連技術の海外展開促進	12,300	0			△ 12,300	（要求要旨） 現地での実証活動や、相手国の技術基準整備への支援等を通じ、わが国の技術基準等のスタンダード化を促進することにより、わが国民間企業の有する関連技術の進出を支援する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	102	0			△ 102	会議等出席謝金　0(102) （1）国内協議会（全体）　0(48) ① 大学教授級　(1) 0人　(2) 0時間　(1) 0回　@8,400　0(17) ② 大学准教授級　(3) 0人　(2) 0時間　(1) 0回　(5,100) @7,200　0(31) （2）国内協議会（分野別）　0(54) ① 大学教授級　(1) 0人　(2) 0時間　(2) 0回　@8,400　0(34) ② 大学准教授級　(1) 0人　(2) 0時間　(2) 0回　(5,100) @7,200　0(20)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	95	0			△ 95	会議等出席旅費 （1）会議出席委員等旅費　(3) 0人　(1) 0回　(31,700) @31,600　0(95)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	12,103	0			△ 12,103	わが国の建設技術基準等のスタンダード化による関連技術の海外展開促進 （1）雑役務費　0(12,103)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	155 地方・中小建設企業の海外進出支援事業	18,240	0			△ 18,240	（要求要旨） 海外進出に意欲があり、海外建設市場において競争力のある技術等を有する地方・中小建設企業について、その海外展開促進を図るため、積極的な支援を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	476	0			△ 476	会議等出席旅費 0(476) （1）セミナー出席 (1) 0人 (5) 0箇所 (31,700) @31,600 0(159) （2）現地調査・打合せ (2) 0人 (5) 0箇所 (31,700) @31,600 0(317)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	17,764	0			△ 17,764	地方・中小建設企業の海外進出支援事業 0(17,764) 1．海外展開支援アドバイザー （1）雑役務費 0(9,180) 2．ノウハウの発掘・整理 （1）雑役務費 0(8,584)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	156　官民連携による案件形成・受注獲得の促進						（要　求　要　旨） 具体的な案件受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた働きかけ等を支援するとともに、「パッケージ化する力が弱い」とされる我が国企業のコンソーシアム形成を促進するため、セミナーの開催、要人招聘、協議会の設置等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	0			0	会議等出席謝金 （1）協議会 ①　学長級　0人　0回　@16,800　0(　0) ②　教授級　0人　0回　@14,400　0(　0) （2）分科会 ①　教授級　0人　0回　0分野　@14,400　0(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	会議等出席旅費 （1）協議会 委員等旅費　0人　0回　@31,600　0(　0) （2）分科会 （イ）会長　0人　0回　0分野　@31,600　0(　0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0			0	官民連携による案件形成・受注獲得の促進 Ⅰ．官民連携のための協議会の設置・運営 （1）雑役務費　0(　0) Ⅱ．案件形成・受注獲得の促進 （1）雑役務費　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	157 海外インフラに関する情報収集・分析の一元化						（要求要旨） 海外展開に当たって必要となる相手国の関連法制度、市場動向をはじめ、プロジェクト情報、トラブル・リスク情報等の海外インフラに関する一元的な情報の収集・分析及び情報提供を行い、我が国企業の海外展開を促進する。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0			0	海外インフラに関する情報収集・分析の一元化 （1）雑役務費 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	400　道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費						（要　求　要　旨） 「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。 また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。 国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。 これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。
	95016-2123-09-2232　建設市場整備推進調査費	0	0			0	（要　求　要　旨） 「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。 また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。 国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。 これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。 雑役務費　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	296 国土交通統計調査費						
72	05-95 国土交通統計に必要な経費	790,258	864,239			73,981	２０年度　２１年度 （484,077）（442,845） 予算額 487,125　442,845 決算額 463,160 差引額 20,917
	115 大都市交通センサス実施経費	121,939	129,095			7,156	（要求要旨） 三大都市圏における旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況等を明らかにする実態調査のための 、データ整理、集計・解析、報告書作成等を行うものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	89	89			0	会議等出席謝金 大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席謝金 大学教授級　89(89)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	265	224			△ 41	会議等出席旅費　224(265) １．大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席旅費　107(106) 名古屋～東京　1人　2回　(23,360) @ 23,640円　47(47) 大阪～東京　1人　2回　(29,700) @ 30,180円　60(59) ２．大都市交通センサスにかかる圏域別専門委員会出席旅費　117(106) 東京～名古屋　1人　2回　(23,360) @ 25,900円　52(47) 東京～大阪　1人　2回　(29,700) @ 32,500円　65(59) ３．大都市交通センサスにかかる調査実施説明会出席旅費　0(53)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	121,585	128,782			7,197	雑役務費 経費一式　128,782(121,585)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	118 全国貨物純流動調査	6,795	9,003			2,208	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	635	498			△ 137	会議等出席旅費
							全国貨物純流動調査説明会出席旅費 498(635)
							（1）本土分 1人 9地区 (59,300) @ 48,700円 438(534)
							（2）沖縄分 1人 1地区 (100,920) @ 59,600円 60(101)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	6,160	8,505			2,345	雑役務費
							全国貨物純流動調査経費一式 8,505(6,160)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	121 交通部門統計調査経費	309,434	395,478			86,044	（要求要旨） 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾統計調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,507	1,348			△ 159	会議等出席旅費 1,348(1,507) 1．輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 ６Ｇ 1人 4局 (48,700) @ 50,700円 203(195) 2．全国統計大会出席旅費 79(79) 指定職 1人 1箇所 (40,700) @ 40,600円 41(41) ６Ｇ 1人 1箇所 (38,300) @ 38,200円 38(38) 3．地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 3箇所 @ 37,600円 113(0) 4．港湾統計調査打合せ会議出席旅費 230(232) （1）１０Ｇ 1人 1箇所 (39,500) @ 39,400円 39(40) （2）６Ｇ 1人 5箇所 (38,300) @ 38,200円 191(192) 5．造船造機統計調査 打合せ会議出席旅費 1人 2局 (35,600) @ 37,600円 75(71) 6．内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 本土分 1人 8局 (38,300) @ 38,200円 306(306) 7．船員労働統計調査 打合せ会議出席旅費 1人 2局 (35,600) @ 37,600円 75(71) 8．自動車輸送統計調査 267(553) （1）調査説明会出席旅費 本土分 1人 7箇所 (38,300) @38,200円 267(268) （2）調査打合せ会議出席旅費 0(285)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	218,231	304,434			86,203	1．印刷製本費 106,920(96,871) （1）統計調査資料刊行事務費 529(665)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）貨物・旅客地域流動調査作成費
							印刷費　300部　@1,680円　1.05　529(　0)
							（ロ）国土交通月例経済作成費
							印刷費　0(　665)
							（2）港湾統計調査　2,565(　2,587)
							（イ）統計書作成費
							（a）統計書　2,220(　2,242)
							（あ）月報　110部　12月　@ 210円(220)　1.05　291(　305)
							（い）年報
							480部　@1,940(1,950)　1.05　978(　983)
							（う）港湾統計（流動表）　300部　@ 3,020円(3,030)　1.05　951(　954)
							（ロ）港湾統計年報別冊作成費　150部　@300円　1.05　47(　47)
							（ハ）立入検査証作成費　2,100部　@15円　1.05　33(　33)
							（二）資料等作成費　9,000部　@28円　1.05　265(　265)
							（3）造船造機統計調査　447(　447)
							（イ）調査票印刷費
							調査票印刷等　290千円　1.05　305(　305)
							（ロ）統計書作成費
							（a）報告書
							250部　@540円　1.05　142(　142)
							（4）内航船舶輸送統計調査
							（イ）統計書作成費　447(　447)
							（a）月報
							215部　12月　@　120円　1.05　325(　325)
							（b）年報
							215部　@　540円　1.05　122(　122)
							（5）船員労働統計調査　352(　352)
							（イ）調査票作成費　155千円　1.05　163(　163)
							（ロ）統計書作成費
							500部　3回　@　120円　1.05　189(　189)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（6）自動車輸送統計調査		83,880	(72,016)
							（イ）調査票等作成費		82,629	(70,765)
							（a）一式		82,629	(70,633)
							（b）調査員証		0	(132)
							（ロ）統計書等作成費	@1,191千円　1.05	1,251	(1,251)
							（7）鉄道車両等生産動態統計調査			
							（ロ）統計書作成費			
							（a）年報			
							200部	@540円　1.05	113	(113)
							（8）航空輸送統計調査事務費			
							統計書作成費			
							年報	110部　(3,030) @3,020円　1.05	349	(350)
							（9）鉄道輸送統計調査事務費			
							（イ）統計書作成費		294	(294)
							（a）月報	120部　12回　@　120円　1.05	181	(181)
							（b）年報	200部　@　540円　1.05	113	(113)
							（10）自動車燃料消費量調査		17,906	(19,562)
							（イ）調査票等作成費	(19,448,694) 17,792,728円	17,793	(19,449)
							（ロ）報告書作成費	200部　@ 540　1.05	113	(113)
							（11）表彰状・感謝状作成費	40枚　@ 900円　1.05	38	(38)
							2．通信運搬費		25,359	(16,372)
							（1）内航船舶輸送統計調査			
							（イ）調査票返送費		577	(577)
							営業用	300件　12回　@ 155円	558	(558)
							自家用	200件　1回　@ 95円	19	(19)
							（2）自動車輸送統計調査			
							（イ）調査票返送		21,741	(12,754)
							（3）自動車燃料消費量調査			
							（イ）調査票返送費	66,825件　0.7　@　65円	3,041	(3,041)
							3．雑役務費		172,155	(104,988)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）港湾統計調査
							データパンチ料
							139,320枚　57タッチ　@　0.41円　1.05　3,419(　3,419)
							（2）造船造機統計調査
							データパンチ料
							2,269,000タッチ　@　0.41円　1.05　977(　977)
							（3）内航船舶輸送統計調査
							調査請負等一式　13,367(　13,367)
							（4）自動車輸送統計調査　149,318(　71,160)
							調査対象車選定の基礎リスト作成費　7,620(　8,262)
							調査等請負費一式　141,698(　56,783)
							データパンチ料　0(　6,115)
							（5）鉄道輸送統計調査
							（イ）データパンチ料
							689,500タッチ　@ 0.41円　1.05　297(　297)
							（6）自動車燃料消費量調査　4,777(　15,768)
							（イ）車両リストテープ作成費　4,070(　4,320)
							（ロ）データパンチ料
							1,642,500タッチ　@ 0.41円　1.05　707(　707)
							（ハ）照会対応
							業務請負費一式　0(　10,741)
							計　304,434(　218,231)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	89,696	89,696			0	(委　託　先)　都道府県
							(根 拠 法 令)　地方財政法第10条の4
							港湾統計調査　89,696(　89,696)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	124 統計調査の質的整備						
	010 新規調査体系に伴うサンプル設計等を作成するために必要な経費						（要求要旨） 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（平成16年6月閣議決定）を受け、統計利用者の視点に立った新たな統計ニーズへの対応を図るため、これらの進捗にあわせ、新調査実施に係るプログラム改修及び現行調査と新調査を接続するために必要なプログラム開発等を行う。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	25,705	19,605			△ 6,100	雑役務費 19,605(25,705) 1．統計調査データ作成システム開発請負費一式 19,605(0) 2．集計・出力等プログラム回収請負費一式 0(18,915) 3．新調査体系による接続設計の確立請負費一式 0(6,790)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	151　建設部門一般統計等業務	39,282	35,901			△ 3,381	（要　求　要　旨） 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。
	010　建築物実態調査経費	27,435	27,435			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	108	108			0	（1）検査及び監督旅費 建築物実態調査指導旅費　(1) 0人　3ﾌﾞﾛｯｸ　(36,100) @36,000　0(108) （2）会議等出席旅費 建築物実態調査各県担当者打合せ旅費 1人　3ﾌﾞﾛｯｸ　@36,000　108(0) 計　108(108)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,669	1,669			0	1　建築物実態調査経費　1,669(1,669) （1）印刷製本費 ①　調査員必携他一式　(4,500) 4,250冊　(235) @156　1.05　696(1,110) （2）通信運搬費（電話料）　(258) 0県市　4回　3月　@40　1.05　0(130)

科目 / 事項	職員旅費	統計調査費	統計情報調査地方公共団体委託費	計
建設部門一般統計等業務	(397) 125	(13,227) 10,118	(25,658) 25,658	(39,282) 35,901
1 建築物実態調査経費	(108) 108	(1,669) 1,669	(25,658) 25,658	(27,435) 27,435
2 建設活動総合調査経費		(184) 100		(184) 100
3 建設関連業受注等調査経費	(289) 17	(3,761) 3,055		(4,050) 3,072
4 建設統計要覧作成経費		(294) 0		(294) 0
5 建設部門地域間産業連関分析経費		(2,025) 0		(2,025) 0
6 建築物ﾘﾌｫｰﾑ・ﾘﾆｭｰｱﾙ調査経費		(5,294) 5,294		(5,294) 5,294

上段（　）書きは前年度予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）雑役務費　973(　429)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	25,658	25,658			0	１　建築物実態調査経費（委託先：都道府県）　25,658(　25,658) 昭和32年度から計上
	020　建設活動総合調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	184	100			△　84	２　建設活動総合調査経費
							（１）印刷製本費　(297) 161部　@590　1.05　100(　184)
	030　建設関連業受注等調査経費	4,050	3,072			△　978	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	289	17			△　272	（１）検査及び監督旅費
							指導旅費　(1) 0人　(8) 1ﾌﾞﾛｯｸ　(36,100) @17,000　0(　289)
							（２）会議等出席旅費
							建設関連業業務打合せ旅費　1人　@17,000　17(　0)
							計　17(　289)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	3,761	3,055			△　706	（２２年度分）

区分	国庫債務負担行為歳出化額	支出予定額		
		23年度	24年度	25年度
競争導入公共ｻｰﾋﾞｽ建設関連業受注等調査業務	6,100	3,050	3,050	

		３　建設関連業受注等調査経費　3,055(　3,761)	
		（１）消耗品費　0(　12)	
		（２）雑役務費　3,050(　3,749)	
		（３）通信運搬費　5(　0)	
050　建設統計要覧作成経費			
95016-2123-09-2129 統計調査費	294	0	△　294	４　建設統計要覧作成経費
				（１）印刷製本費　(248) 0部　@1,130　1.05　0(　294)
060　建設部門地域間産業連関分析経費				
95016-2123-09-2129 統計調査費	2,025	0	△　2,025	５　建設部門地域間産業連関分析経費　0(　2,025)
				（１）印刷製本費（報告書（ＣＤ－Ｒ付）） (188) 0部　@3,100　1.05　0(　612)
				（２）通信運搬費（郵送）　(70) 0県市　1回　@450　0(　32)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）雑役務費　0(1,381)
	070 建築物リフォーム・リニューアル調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	5,294	5,294			0	6 建築物リフォーム・リニューアル調査経費　5,294(5,294)
							（1）印刷製本費　0(138)
							① 調査票　(2) 0枚 1,000社 4回 @8.2 1.05　0(69)
							② 結果表　(2) 0枚 1,000社 4回 @8.2 1.05　0(69)
							（2）通信運搬費　675(740)
							① 後納郵便　2,500社 2回 @135　675(0)
							② 郵便料　(1,000) 0社 2回（往復） 4回 @80　0(640)
							③ 督促
							(1,000) 0社 0.5（発送率） 4回 @50　0(100)
							（3）雑役務費　4,619(4,416)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	153 建設工事統計調査経費	88,743	87,927			△ 816	（要求要旨） 全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	72	0			△ 72	会議等出席旅費 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 表彰者調整旅費 (2) 0人 @36,100 0(72)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	8,530	7,786			△ 744	（積算内訳） 1 建設工事受注動態統計調査費 （1）建設工事受注動態調査 2,303(3,545) ① 印刷製本費（基幹統計） 1,562(2,411) イ ＯＣＲ調査票 200,000枚 (8.2) @4.1 1.05 861(1,722) ロ 記入要領 10,000枚 (40.5) @42.8 1.05 449(425) ハ 年度報告書 (150) 200部 (1,675) @1,200 1.05 252(264) ② 印刷製本費 0(343) イ 料金受取人払シール (50) 0枚 12月 @100 1.05 0(63) ロ 結果表Ａ (500) 0部 5枚 12月 @8.9 1.05 0(280) ③ 印刷製本費 0(435) イ 建設工事統計等調査提要 (1,300) 0部 @260 1.05 0(355) ロ 配布用封筒 (12,500) 0枚 @6.1 1.05 0(80) ④ 通信運搬費 206(206) イ 郵便料Ａ 168(168) （イ）調査票発送用 50社 12月 @140 84(84) （ロ）調査票返送用 50社 12月 @140 84(84) ロ 電話料Ａ 50社 12月 3回 @20 1.05 38(38) ⑤ 雑役務費 388(150)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑥ 消耗品費 147(0)
							2 建設工事施工統計調査費
							（1）印刷製本費（基幹統計） 5,073(3,880)
							① ＯＣＲ調査票（1） (80,000) 100,000部 (12.1) @11.8 1.05 1,239(1,016)
							② ＯＣＲ調査票（2） 60,000 (14.4) @12.8 1.05 806(907)
							③ 配布用封筒 100,000 (9.1) @14.6 1.05 1,533(956)
							④ 記入要領 100,000 (7.7) @12.6 1.05 1,323(809)
							⑤ 年度報告書 (150) 200 (1,222) @819 1.05 172(192)
							3 住宅用地完成面積調査費 0(807)
							（1）印刷製本費（一般統計） 0(529)
							① 調査票 (65,000) 0枚 @7.5 1.05 0(512)
							② 年度報告書 (150) 0部 @105 1.05 0(17)
							（2）雑役務費 0(278)
							4 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 410(298)
							（1）印刷製本費
							① 感謝状 85(85)
							イ 国土交通大臣表彰用 120枚 @520 1.05 66(66)
							ロ 情報政策本部長表彰用 35枚 @520 1.05 19(19)
							（2）雑役務費 0(213)
							（3）消耗品費 325(0)
							計 7,786(8,530)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	80,141	80,141			0	(委託先:都道府県) 昭和30年度から計上
							建設統計調査委託費 80,141(80,141)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	155 建築動態統計調査経費	46,367	45,296			△ 1,071	（要求要旨） 全国の建築物の着工及び滅失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	72	72			0	（積算内訳） 1．検査及び監督等旅費 建築物実態調査指導旅費 (1) 0人 2ﾌﾞﾛｯｸ @36,000 (36,100) 0(72) 2．会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 1人 2ﾌﾞﾛｯｸ 36,000 72(0) 計 72(72)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	13,570	12,499			△ 1,071	1 印刷製本費 4,857(4,276) （1）基幹統計 4,726(4,145) イ OCR調査票 115,000枚 @27.66 1.05 (95,000) 3,340(2,759) ロ 調査記入要領他 480冊 @2,750 1.05 1,386(1,386) （2）届出統計調査票 480冊 @260 1.05 131(131) 2 通信運搬費 （1）基幹統計 ① 電話料 0都道府県 2回 12月 @140 1.05 (47) 0(166) 3 雑役務費 5,788(9,128) 4 消耗品費 1,854(0) 計 12,499(13,570)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,725	32,725			0	（委託先：都道府県）昭和25年度から計上 建物統計調査委託費 32,725(32,725)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	159　建設工事統計調査の見直し検討経費	1,658	5,635			3,977	(要　求　要　旨) 建設工事統計調査の調査票の回収率を向上させて統計精度の向上を図るとともに、同調査と平成２３年から始まる経済センサスとの整合性を図るための必要な見直しを行うことにより、経済政策、建設行政等に資するとともに、所管行政の効率的・効果的な推進を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	155	311			156	会議等出席謝金 建設工事施工統計調査の見直し検討会出席謝金　311(155) ① 委員長　1人　3回　@16,800 (14,800)　51(44) ② 委員　6人 (3)　3回　@14,400 (12,300)　260(111)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21	0			△ 21	現地調査等旅費 建設工事施工統計調査の見直しヒアリング調査旅費 0人 (2)　10ﾌﾞﾛｯｸ　@1,073　0(21)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	103	9			△ 94	会議等出席旅費 建設工事施工統計調査の見直し検討会出席旅費　9(103) ① 関東管内　1人 (3)　3回　@2,856 (5,186)　9(47) ② 新潟県　0人 (1)　3回　@18,800　0(56)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,379	5,315			3,936	（１）消耗品費　10(6) （２）印刷製本費　99(333) ① 会議資料　30部　3回　@780　1.05　74(74) ② 検討結果報告書　30部 (40)　@780　1.05　25(33) ③ アンケート調査票印刷費　0(226) イ 建設業者（A）　0部 (1,700)　@50　1.05　0(89) ロ 建設業者（B）　0部 (2,600)　@50　1.05　0(137) （３）通信運搬費 ① アンケート調査票郵送料　0(1,032) イ 建設業者（A）　0部 (1,700)　2回　@120　0(408) ロ 建設業者（B）　0部 (2,600)　2回　@120　0(624)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）会議費 (8) 0人 3回 @300 1.05 0(8)
							（5）雑役務費 5,206
							計 5,315(1,379)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	161 建設労働需給調査経費	3,547	3,370			△ 177	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	171	185			14	会議等出席旅費 建設労働需給調査経費 地整等管内連絡旅費 1人 10地整等 @18,500 (17,100) 185(171)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	3,376	3,185			△ 191	建設労働需給調査経費 3,185(3,376) イ 印刷製本費 536(977) （イ）調査票 3,000部 @120 1.05 378(378) （ロ）実施要領 3,000部 @50 1.05 158(158) （ハ）報告書 0部 @140 1.05 (3,000) 0(441) ロ 通信運搬費 郵便料 7(13) ハ 雑役務費 2,642(2,386)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	163 建設資材・労働力の需給安定化対策の推進								
	95016-2123-09-2129 統計調査費	14,400	13,680			△ 720	建設労働資材原単位調査経費	13,680(	14,400)
							① 印刷製本費	528(	529)
							（イ）調査票 5,000部 @90 1.05	473(	473)
							（ロ）報告書 12部 @4,400 (4,410) 1.05	55(	56)
							② 通信運搬費	1,134(	1,134)
							（イ）調査票発送 5,000部 @120 1.05	630(	630)
							（ロ）調査票回収 4,000部 @120 1.05	504(	504)
							③ 消耗品費	204(	0)
							④ 雑役務費	11,814(	12,737)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	165 建設業構造基本調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	15,622			15,622	建設業構造基本調査経費 15,622(0)
							（1） 印刷製本費 2,227(0)
							（イ）調査票 22,100部 @90 1.05 (0) 2,088(0)
							（ロ）報告書 30部 @4,400 1.05 139(0)
							（2） 通信運搬費 4,939(0)
							①郵送料 4,309(0)
							（イ）調査票発送 22,100部 @120 2,652(0)
							（ロ）調査票回収 10,075部 @90 907(0)
							（ハ）督促状 15,000部 @50 750(0)
							②電話料
							（イ）督促電話 12,000件 @50 1.05 630(0)
							（3） 雑役務費 8,456(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	503 幹線鉄道旅客流動実態調査	117,709	88,951			△ 28,758	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	32			△ 4	1．会議等出席謝金
							（1）幹線鉄道旅客流動実態調査委員会謝金
							1人 2回 2H @ 8,100円 (8,940) 32(36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	706	0			△ 706	1．会議等出席旅費
							（1）幹線鉄道旅客流動実態調査打合せ旅費 0(706)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	116,967	88,919			△ 28,048	雑役務費
							幹線鉄道旅客流動実態調査 88,919(116,967)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	505 動力車操縦者運転免許管理システム						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,679	14,676			△ 3	雑役務費 プログラム経費 動力車操縦者運転免許管理システム 14,676(14,679)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	301 国土調査費								
73	05-95 国土調査に必要な経費	13,340,575	11,709,706			△ 1,630,869			
							２０年度　２１年度		
							予算額 (16,089,220) 16,759,218	(15,297,384) 15,943,274	
							決算額 16,555,857		
							翌年度繰越額 154,695		
							差引額 △ 466,637		
							（要求要旨）		
							国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。		
	247 国土調査事務経費	4,900	4,351			△ 549	(要求要旨)		
							国土調査法に基づいて実施する地籍調査、土地分類調査等に要する事務経費		
	001 国土調査事務	592	561			△ 31			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	356	355			△ 1	連絡旅費（会議等出席旅費）（全国１泊２日）		
							1回 1人 (39,500) 39,400 9ブロック	355(	356)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	236	206			△ 30	国土調査功労者表彰実施経費	206(	236)
							（１）印刷製本費		
							表彰状用紙印刷 40枚 @511	20(	20)
							（２）雑役務費		
							表彰状浄書業務 40枚 (5,150) @4,420 1.05	186(	216)
	006 中央研修費	4,308	3,790			△ 518			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	777	862			85	講演等謝金謝金	862(	777)
							1 研修講義 1人 2時間 @8,100	16(	16)
							2 実習指導 (27) 30人 6時間 @4,700	846(	761)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	15	15			0	職員打合せ旅費（会議等出席旅費）（都内日帰り）		
							本省打合せ 2回 3人 @2,420	15(	15)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	186	203			17	講師旅費（会議等出席旅費）	203(	186)
							（１）研修講義（会議等出席旅費）（全国日帰り）		
							1人 1回 @33,500	34(	34)
							（２）実習指導（会議等出席旅費）（都内日帰り）		
							(27) 30人 1.5回 @3,760	169(	152)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	3,330	2,710			△ 620	（１）備品費		

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							電子平板ソフトウェア　(1) 0式　@525,000　0(525)
							（2）消耗品費　234(168)
							（3）印刷製本費
							研修用教材　(100) 110部　9種類　(780) @760　1.05　790(737)
							（4）借料及び損料　1,686(1,438)
							①実習用機材借料Ａ　(式)　(78,750) 18機　@75,800　1,364(1,418)
							②実習用機材借料Ｂ　1機　@310,000　310
							③車両借上料　(15) 9回　@1,300　12(20)
							（5）雑役務費
							測量実習演習場整備料　(11,000)　(42) 0㎡　@0　0(462)
							計　2,710(3,330)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	249 土地分類調査経費						(要求要旨) 国土調査法に基づいて実施する土地分類調査に要する経費
	001 基本調査	111,000	89,710			△ 21,290	
	95016-2122-08-2510 測量旅費	4	9			5	土地履歴調査（土地の安全性に関する調査） 関東地区日帰り 2回 1人 (1) 2地区 (2,200) @2,260 9(4)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	110,996	89,701			△ 21,295	土地履歴調査（土地の安全性に関する調査） 雑役務費 89,701(110,996)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	251　水調査経費	25,816	19,370			△ 6,446	(要求要旨) 国土調査法に基づいて実施する水調査に要する経費
	001　水系調査	20,298	15,230			△ 5,068	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	115			38	利水現況図編集調査旅費（現地調査等旅費）（全国１泊２日） (2) (38,300) 3地区　1人　1回　@38,200　115(　77)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	20,221	15,115			△ 5,106	1　主要水系調査書編集 雑役務費　1,573(　2,221) 2　主要水系調査 (2) (5,374,000) 雑役務費　3地区　@2,679,000　8,037(　10,748) 3　利水現況図編集 (2) (1,942,000) 雑役務費　3地区　@985,000　2,955(　3,884) 4　デジタル更新費 (2) (789,000) 雑役務費　3地区　@396,000　1,188(　1,578) 5．ＣＤ－ＲＯＭ作成費 (2) (895,000) 雑役務費　3地区　@454,000　1,362(　1,790) 計　15,115(　20,221)
	006　水基本調査						
	95016-2123-09-2925 測量庁費	5,518	4,140			△ 1,378	地下水調査（既存資料数値化） 雑役務費　4,140(　5,518)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	253 地籍調査経費	13,198,859	11,596,275			△ 1,602,584	(要求要旨)		
							国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費		
	001 地籍調査	12,597,236	11,101,259			△ 1,495,977			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	229	229			0	地籍調査事業検討（会議等出席謝金）	229(	229)
							（1）教授級　2人　2日　4h　@8,100	130(	130)
							（2）准教授級　2人　2日　4h　@6,200	99(	99)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,668	4,356			△ 1,312	1　地籍調査事業指導監督旅費（検査及び監督等旅費）（全国１泊２日）		
							(38,300)(18) 2人　@38,200　14回	1,070(	1,379)
							2　講習会指導旅費（会議等出席旅費）（全国１泊２日）		
							(38,300)(18) 1人　@38,200　14回	535(	689)
							3　地籍推進事業連絡旅費（会議等出席旅費）（全国１泊２日）		
							(38,300)(27) 2人　@38,200　22回	1,681(	2,068)
							4　地籍調査事業調査旅費（現地調査等旅費）（全国１泊２日）		
							(38,300)(20) 2人　@38,200　14回	1,070(	1,532)
							計	4,356(	5,668)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	153	153			0	地籍調査事業旅費（会議等出席旅費）（全国１泊２日）		
							(38,300) 4人　@38,200	153(	153)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	866,996	811,791			△ 55,205	1　地籍調査事業経費		
							（1）印刷製本費		
							地籍調査事業資料		
							地籍調査リーフレット　(120,000) 100,000部　1回　(9.2) @8.2　1.05	861(	1,159)
							2　地籍調査推進事業経費		
							印刷製本費		
							地籍調査推進啓発資料　(12,000) 10,000部　3種類　(86) @73　1.05	2,300(	3,251)
							3　地籍調査推進強化支援事業		
							雑役務費　1式　@37,800,000	37,800(	37,800)
							4　地籍調査成果利活用推進事業		
							雑役務費	4,660(	5,827)
							5　地籍調査関係職員育成事業		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費　7,170(　8,959)
							6　第６次十箇年計画推進モニタリング事業　9,000(　10,000)
							雑役務費　5,067(　6,000)
							借料及び損料　1式　(4,000,000) @3,933,000　3,933(　4,000)
							7　山村境界基本調査　90,000(　100,000)
							（１）印刷製本費　(220) 0部　(2,840) @0　1.05　0(　656)
							（２）雑役務費　90,000(　99,344)
							8　都市部官民境界基本調査　630,000(　700,000)
							（１）雑役務費　629,891(　699,882)
							（２）備品費
							外付けハードディスク　4台　@23,300　93(　93)
							（３）消耗品費　1式　(24,623) @16,076　16(　25)
							9　既存測量成果活用モデル事業（新規）
							雑役務費　1式　@30,000,000　30,000
							計　811,791(　866,996)
95059-2125-14-1232	地籍調査等委託費	24,190	24,190			0	地籍調査着手推進事業　(10) 5都道府県　(2,419,000) @4,838,000　24,190(　24,190) 委託先　都道府県
95059-2815-16-0172	地籍整備推進調査費補助金	400,000	320,000			△　80,000	（１）地方公共団体　(16) 12㎢　@40,000,000　1/2　240,000(　320,000)
							（２）民間事業者等　4㎢　@60,000,000　1/3　80,000(　80,000)
							計　320,000(　400,000)
95059-2815-16-7525	地籍調査費負担金	11,300,000	9,940,540			△　1,359,460	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(13,673,440) 13,673,440　(11,527,206) 13,573,965　(11,172,844) 12,277,000　(11,403,664) 12,071,000　(11,322,700) 12,071,000
							決算額　12,057,080　11,453,230　11,228,789
							翌年度繰越額　0　0　78,820
							不用額　1,616,360　73,976　34,767
							交付先　都道府県
							負担率　1/2
							１　地籍調査事業　3,813,213(　6,302,673)
							（１）地籍調査事業　835㎢　@8,828,978　1/2　3,686,098(　6,175,558)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）概況調査　面積 7km² @3,004,000 1/2	10,514(	10,514)
							（3）予備調査　面積 6km² @981,000 1/2	2,943(	2,943)
							（4）公共事業連携調査　面積 12km² @18,943,000 1/2	113,658(	113,658)
							2　都市再生地籍調査事業	6,127,327(	4,997,327)
							（1）都市再生地籍調査　面積 282km² (230) @40,666,050 (40,687,000) 1/2	5,733,913(	4,679,005)
							（2）官民境界等先行調査　面積 30km² (23) @21,455,000 1/2	321,825(	246,733)
							（3）高精度民間成果活用調査　面積 5km² @22,807,000 1/2	57,018(	57,018)
							（5）筆界情報収集調査　面積 9km² @3,238,000 1/2	14,571(	14,571)
							計	9,940,540(	11,300,000)
	006 基準点測量	535,159	438,516			△ 96,643			
	95016-2122-08-2510 測量旅費	16,266	13,261			△ 3,005	1　検査及び監督等旅費	11,122(	12,196)
							（1）新設　570点 (610) @18,825	10,730(	11,483)
							（2）改測　110点 (200) @3,563	392(	713)
							2　連絡旅費（会議等出席旅費）（全国１泊２日）		
							10人 (12) @38,200 (38,300)	382(	460)
							3　管理旅費（会議等出席旅費）（ブロック１泊２日）		
							2人 (6) 4回 (8) 6ブロック @36,600 (37,600)	1,757(	3,610)
							計	13,261(	16,266)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	518,779	425,168			△ 93,611	1　備品費		
							事業用器具費	3,640(	3,641)
							①ＧＰＳ　1台 @1,967,000 (1,968,000) 1.05	2,065(	2,066)
							②測量用雑器具　1式 @1,500,000 1.05	1,575(	1,575)
							2　印刷製本費		
							基準点測量パンフレット　1,000部 @220 (1,500) 1.05	231(	347)
							3　保険料	1,995(	1,919)
							（1）自動車損害賠償責任保険料	98(	119)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(1) 0台　@7,820　0(8)
							(9) 8台　@12,250　98(111)
							（2）雇用保険等　1,897(1,800)
							①本院　1人　(328,000) @357,000　357(328)
							②地方測量部　4人　(368,000) @385,000　1,540(1,472)
							4　自動車維持費　1,831(2,289)
							（1）維持費　(10) 8台　@160,000　1.05　1,344(1,680)
							（2）車検費用　(10) 8台　@58,000　1.05　487(609)
							5　雑役務費　389,818(482,975)
							（1）測量費　339,000(431,530)
							①新設（四等三角点）　(610)　(529,000) 570点　@502,000　286,140(322,690)
							②新設（補助基準点）　(300)　(200,000) 150点　@194,000　29,100(60,000)
							③改測（四等三角点）　(220)　(222,000) 110点　216,000　23,760(48,840)
							（2）測量資材作製費　20,818(21,445)
							（3）基準点データ管理費　30,000(30,000)
							6　消耗品費　1式　11事務所　(473,300) @455,000　5,005(5,206)
							8　通信運搬費　6,114(6,114)
							（1）郵便料　12月　11事務所　@10,000　1,320(1,320)
							（2）電話料　12月　11事務所　@17,500　2,310(2,310)
							（3）電話料（ＩＳＤＮ回線）　12月　11事務所　@12,000　1,584(1,584)
							（4）測量資材運搬費　1回　@900,000　900(900)
							9　光熱水料　2,100(2,100)
							（1）電気　12月　10事務所　@12,000　1,440(1,440)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）ガス　12月　10事務所　@3,000	360(	360)
							（3）水道	300(	300)
							①上水道　12月　10事務所　@1,500	180(	180)
							②下水道　12月　10事務所　@1,000	120(	120)
							１０　借料及び損料		
							会場借料　(7)　(28,450)　3回　@28,000	84(	199)
							１１　賃金	14,350(	13,989)
							事務補助	14,331(	13,989)
							①本院　1人　(2,553,000)　@2,703,000	2,703(	2,553)
							②地方測量部　4人　(2,859,000)　@2,907,000	11,628(	11,436)
							健康診断　5人　@3,884	19	
							計	425,168(	518,779)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	114	87			△ 27	3台　@7,600	23(	23)
							(4)　3台　@11,400	34(	46)
							(3)　2台　@15,000	30(	45)
							0台　@0	0(	0)
							計	87(	114)
	011　公共事業等確定測量の国土調査指定経費	66,464	56,500			△ 9,964			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	728	650			△ 78	１　国土調査技術指導等旅費（会議等出席旅費）（全国１泊２日）		
							(15)　(38,300)　1人　13回　@38,200	497(	575)
							２　一筆地調査検査旅費（検査及び監督等旅費）（全国１泊２日）		
							(38,300)　2人　2回　@38,200	153(	153)
							計	650(	728)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	2,941	1,940			△ 1,001	１　検査及び作業旅費（検査及び監督等旅費）		
							(20)　(100,000)　10点　@99,900	999(	2,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　検査及び監督旅費（検査及び監督等旅費）
							50点　@18,825　941(941)
							計　1,940(2,941)
	95016-2123-09-2925 測　量　庁　費	62,795	53,910			△ 8,885	1　印刷製本費
							１９条５項指定制度普及啓発推進パンフレット
							(9,520) 9,000部　@100　1.05　945(1,000)
							2　雑役務費　52,965(61,795)
							（1）基準点測量費（四等三角点）
							(529,000) 50点　@502,000　25,100(26,450)
							（2）基準点測量費（補助基準点）
							(70)　(200,000) 50点　@194,000　9,700(14,000)
							（2）国土調査指定推進基礎調査費　8,969(11,703)
							（3）１９条５項指定制度普及啓発推進事業　9,196(9,642)
							計　53,910(62,795)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	306 海事産業市場整備等推進費	563,584	358,102			△ 205,482	
74	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (107,111) 139,501 (651,530) 132,946 決算額 105,864 358,826 差引額 1,247 292,704
	610 船員雇用促進対策事業費	426,079	200,040			△ 226,039	
	06085-2609-06-6307 船員離職者職業転換等給付金	328,696	80,542			△ 248,154	１．漁臨法関係 遠洋・近海まぐろはえ縄（Ｈ２０減船分） 35,296(178,609) ２．漁特法関係 沖合底びき網（Ｈ２０減船分） 6,316(18,462) ３．船特法関係 38,930(131,625) （１）内航海運業（Ｈ２１） 12(87,322) （２）内航海運業（Ｈ２２） 5,638(26,293) （３）沿海旅客海運業（Ｈ２１） 686(9,770) （４）沿海旅客海運業（Ｈ２２） 32,594(8,240) 計 80,542(328,696)
	06085-2405-16-4362 船員雇用促進対策事業費補助金	97,383	119,498			22,115	１．船員計画雇用促進等事業 84,450(62,250) （１）船員計画雇用促進事業 76,050(45,000) （２）新規船員資格取得促進事業 3,000(3,750) （３）共同型船員確保育成事業 5,400(13,500) ２．雇用促進事業 外航基幹職員養成費 27,468(27,553) ３．技能訓練費 3,850(3,850) ４．内航転換訓練費 3,730(3,730) 計 119,498(97,383)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
75	10-95　海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	137,505	158,062			20,557	２０年度　２１年度 予算額　149,523 (145,685)　160,506 (456,413) 決算額　129,633 差引額　16,052
	615　船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	74,063	72,062			△ 2,001	（要求要旨） 海運を支える人的基盤（ヒューマンインフラ）である船員（海技者）の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,449	2,643			194	１．会議等出席謝金　1,400(1,271) （１）若年内航船員確保推進事業会議謝金 3人　2時間　3回　@7,200円　130(0) （２）船員労政対策謝金 （イ）個別労働関係紛争処理対策等担当者研修会講師謝金 1人　1回　2時間　@ 6,200円 (6,300)　12(13) （３）船員派遣事業適正運営のためのフォローアップ委員会謝金　293(293) 1人　2回　2H　@ 8,400円　34(34) 9人　2回　2H　@ 7,200円　259(259) （４）船員労働環境等の整備 （イ）船員災害防止対策　965(965) 船員災害防止対策に係る政策評価検討会謝金 1人　2時間　6回　@ 8,400円　101(101) 10人　2時間　6回　@ 7,200円　864(864) ２．講演等謝金　745(745) （１）アジア地域における船員養成の支援 （イ）教官派遣 3人　2時間　7日　2回　@ 8,100円　680(680) （２）海洋立国推進シンポジウム講師謝金 4人　2時間　1回　@ 8,100円　65(65) ３．執筆謝金 海上労働原稿執筆謝金 100枚　@ 1,000円　100(100) ４．作業協力等謝金 船員労働環境等の整備　398(333)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）安全衛生管理体制等の整備	355	(290)
							（イ）優良事業者認定制度		
							(6) 8人　2時間　2回　@ 8,100円	259	(194)
							（ロ）衛生管理者試験問題作成、採点謝金		
							6科目　3回　@ 5,330円	96	(96)
							（2）船員災害防止対策		
							船員労働安全衛生調査員		
							4人　2時間　@ 5,330円	43	(43)
							計	2,643	(2,449)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,826	2,613			△ 1,213	1．会議等出席旅費	384	(1,728)
							（1）内航船員問題対策会議出席旅費		
							1人　1回　8地区　(48,100) @ 48,000円	384	(385)
							（2）人材確保育成事業旅費	0	(1,343)
							2．現地調査等旅費		
							（1）船員労政対策旅費		
							（イ）海外漁船員指導及び労働事情調査旅費		
							1人　11回　(48,700) @ 50,700円	558	(536)
							3．検査及び監督等旅費	1,671	(1,562)
							（1）船員雇用安定対策旅費		
							船員職業安定対策指導旅費	287	(274)
							（イ）本土分		
							1人　10局　1/2年　(48,700) @ 50,700円	254	(244)
							（ロ）沖縄分		
							1人　1/2年　(59,600) @65,600円	33	(30)
							（2）漁業離職者対策関係旅費	79	(76)
							（イ）漁臨法・漁特法関係審査旅費		
							1人　1回　(46,500) @ 48,500円	49	(47)
							（ロ）漁業離職者雇用促進対策旅費		
							1人　1局　(28,617) @ 29,850円	30	(29)
							（3）船員派遣事業制度等指導旅費	257	(243)
							（イ）本土分　1人　4地区　(46,500) @ 48,500円	194	(186)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）沖縄分　1人　1地区　(57,400) @ 63,400円　63(57)
							（4）海事代理士試験立会旅費
							本土分　1人　2局　(48,700) @ 50,700円　101(97)
							（5）船員労働環境等の整備　947(872)
							（イ）安全衛生管理体制等の整備　355(326)
							（a）優良事業者認定制度指導旅費
							1人　4局　(46,500) @50,700円　203(186)
							（b）衛生管理者試験旅費　1人　3回　(46,500) @ 50,700円　152(140)
							（ロ）船員災害防止対策　592(546)
							（a）特殊災害原因調査旅費　1人　5件　(46,500) @50,700円　254(233)
							（b）船員労働安全衛生調査旅費
							1人　3回　@17,000円　51(51)
							（c）船員災害防止計画実施指導旅費　287(262)
							（i）本土分　1人　5局　(46,500) @ 50,700円　254(233)
							（ii）沖縄分　1人　1/2　(57,400) @ 65,600円　33(29)
							計　2,613(3,826)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,634	1,903			269	1．会議等出席旅費　1,835(1,566)
							（1）若年内航船員確保推進事業旅費
							1人　3回　@40,800円　122(0)
							（2）アジア地域における船員養成の支援のための教官派遣旅費
							現地派遣　1,591(1,444)
							（3）海洋立国推進シンポジウム講師旅費
							3人　1回　@ 40,800円　122(122)
							2．現地調査等旅費
							船員労働環境等の整備
							（1）船員災害防止対策
							船員労働安全衛生調査旅費　2人　2回　@17,000円　68(68)
							計　1,903(1,634)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	17,189	16,780			△ 409	1．消耗品費 （1）船員労働環境等の整備 船員災害防止計画実施事務費 資料購入費 8種類 @ 3,820円 1.05 32(32) 2．印刷製本費 1,248(2,657) （1）船員離職者求職手帳 1,000部 @ 65円 1.05 68(68) （2）海事代理士試験事務費 71(71) （イ）試験問題 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33) （ロ）答案用紙 4,500枚 @ 6.9円 1.05 33(33) （ハ）受験願書 250枚 @ 11.7円 1.05 3(3) （二）合格証書 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1) （ホ）原簿 100枚 @ 11.7円 1.05 1(1) （3）海洋立国推進シンポジウム開催費 207(207) （イ）プログラム作成費 400部 1ヶ所 @ 95円 1.05 40(40) （ロ）ポスター作成費 400部 1ヶ所 @207.5円 1.05 87(87) （ハ）リーフレット作成費 3,000部 1ヶ所 @ 25.3円 1.05 80(80) （8）船員労働環境等の整備 902(912) （イ）安全衛生管理体制等の整備 132(142) （a）高年齢船員の死傷災害防止指導事務費 マニュアル作成費 60部 @ 206円 1.05 13(13) （b）優良事業者認定制度 23(33) （i）資料作成費 15部 (4)2回 21頁 @ 15円 1.05 10(20) （ii）認定証印刷費 10局 5ヶ所 @ 250円 1.05 13(13) （c）衛生管理者試験事務費 52(52) （i）試験申込書 210枚 @ 15円 1.05 3(3)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（ii）受験票　210枚　@　15円　1.05　3(　3)
							（iii）合格通知　170枚　@　15円　1.05　3(　3)
							（iv）試験問題　1,800枚　@ 15.11円　1.05　29(　29)
							（v）適任証書　450枚　@ 29.3円　1.05　14(　14)
							（d）船舶料理士制度実施事務費　44(　44)
							（i）認定申請証　800枚　@　15円　1.05　13(　13)
							（ii）資格証明書　1,000枚　@ 29.3円　1.05　31(　31)
							（ロ）船員災害防止対策　628(　628)
							（a）船内労働安全衛生マネジメント指針周知指導事務費
							資料作成費　8,000枚　@　15円　1.05　126(　126)
							（b）災害疾病発生状況統計事務費　195(　195)
							（i）報告書用紙　20,000枚　@ 0.75円　1.05　16(　16)
							（ii）集計結果表　500部　@ 341円　1.05　179(　179)
							（c）船員労働安全衛生調査事務費　307(　307)
							（i）調査用紙　8,000枚　@ 15円　1.05　126(　126)
							（ii）報告書
							150部　50頁　@ 23円　1.05　181(　181)
							（ハ）新型インフルエンザ対策
							資料作成費　9,000枚　@　15円　1.05　142(　142)
							（5）人材確保育成事業　0(　315)
							（6）海へのチャレンジフェア　0(　664)
							（7）船員労政対策事務費　0(　420)
							3．借料及び損料
							海洋立国推進シンポジウム開催費　466(　466)
							（a）会場借料　1回　1ヶ所　@ 280,560円　281(　281)
							（b）機材借り上げ　1回　1式　@ 185,000円　185(　185)
							4．会議費
							（1）アジア地域における船員養成の支援　122(　0)
							（イ）国内検討会　15人　@300円　2回　1.05　9(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）日比実行委員会　60人　@300円　6回　1.05　113(　0)
							5．雑役務費　14,912(　14,034)
							（1）海洋立国推進シンポジウム開催費　2,544(　2,544)
							（2）船員職業安定業務管理システム閲覧用（キオスク）端末保守費　6,448(　6,448)
							（イ）保守料（１８年度分）
							30式　@ 8,674円　(12) 2月　1.05　546(　3,279)
							（ロ）保守料（１９年度分）
							29式　@8,674円　(12) 2月　1.05　528(　3,169)
							（ハ）保守料（２３年度分）
							59式　@8,674円　10月　1.05　5,374(　0)
							（3）船員職業安定業務管理システム維持費　1,134(　1,134)
							（4）船員労働環境等の整備　3,908(　3,908)
							（イ）安全衛生指導放送事務費　2,108(　2,108)
							（ロ）船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会経費　1,800(　1,800)
							（5）アジア地域における船員養成の支援　878(　0)
							（イ）翻訳料　250(　0)
							（a）英文和訳　1部　40頁　@2,600円　1.05　109(　0)
							（b）和文英訳　1部　30頁　@4,470円　1.05　141(　0)
							（ロ）通訳料（同時通訳和→英）
							1人　@99,700円　6回　1.05　628(　0)
							計　16,780(　17,189)
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費	4,675	4,675			0	消耗品費
							船員手帳作成費
							21,000冊　@　212円　1.05　4,675(　4,675)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	9,244	8,376			△　868	船員職業安定業務管理システム閲覧用（キオスク）端末賃貸借費　8,376(　9,244)
							リース料（１８年度分：３０式）
							@413,721円　(12) 2月　1.05　869(　5,213)
							リース料（１９年度分：２９式）　672(　4,031)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

及び保守	16,124	3,359	4,031	4,031	4,031	672

リース料（２３年度分：５９式） 6,835(0)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ及び保守	32,804	6,835	8,201	8,201	8,201	1,366

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金	35,046	35,072			26	政 G アジア地域における船員養成の支援 35,072(35,046)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	620 船舶産業の競争力強化に必要な経費	37,914	50,595			12,681	（要求要旨） 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び舶用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	597	597			0	1．会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 597(597) 1人 3回 2H @ 9,400円 56(56) 11人 3回 2H @ 8,200円 541(541)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,761	2,766			5	1．会議等出席旅費 1,475(1,902) （1）造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費 1人 10局 1回 (48,700) @ 50,700円 507(487) （2）舶用工業対策 461(441) （イ）技術指導旅費 1人 10局 0.5 (52,500) @ 54,500円 273(263) （ロ）各種支援制度説明会旅費 1人 10局 0.5 (35,500) @ 37,600円 188(178) （3）安全・環境対策 （イ）労働安全・公害防止等対策旅費 1人 10局 1回 (48,700) @ 50,700円 507(487) （4）知的財産保護のための説明会旅費 0(487) 2．現地調査等旅費 1,189(759) （1）造船業対策 大手造船業経営実態調査旅費 1人 11事業者 @39,400円 433(0) （2）我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費 2人 2回 (50,300) @ 50,200円 201(201) （3）今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費 2人 2回 (50,300) @ 50,200円 201(201) （4）公正な競争条件確保のための調査旅費 304(196)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）造船協定対象事業者連絡会議出席旅費		
							1人 3局 2回 (1) @ 50,700円 (48,700)	304(	146)
							（ロ）二国間協議造船業実態調査旅費	0(	50)
							（5）健全な造船市場の構築のための調査旅費		
							国内新造船建造能力現地実態調査旅費		
							1人 1回 @ 50,200円 (50,300)	50(	50)
							（6）産活法利用事業者実態調査等旅費	0(	111)
							3．検査及び監督等旅費		
							工業標準化	102(	100)
							（イ）日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費		
							1人 1回 @ 50,200円 (50,300)	50(	50)
							（ロ）日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費		
							大阪		
							1人 1回 @ 52,300円 (50,000)	52(	50)
							計	2,766(	2,761)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	3,751	4,366			615	1．会議等出席旅費		
							造船・舶用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保		
							二国間・多国間協議出席旅費		
							ブラッセル、ソウル、上海、パリ	4,366(	3,212)
							2．現地調査等旅費		
							造船・舶用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保		
							船舶産業における知的財産対策のための旅費	0(	539)
							計	4,366(	3,751)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	348	340			△ 8	1．会議等出席旅費		
							（1）船舶産業競争戦略委員会出席旅費	340(	348)
							静岡－東京		
							1人 3回 @ 27,900円 (27,500)	84(	83)
							福岡－東京		
							1人 3回 @ 42,600円 (43,600)	128(	131)
							長崎－東京		
							1人 3回 @ 42,600円	128(	0)
							広島－東京	0(	134)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	10,355	22,292			11,937	(環 A17)
							雑役務費 22,292(10,355)
							（1）造船業対策 4,675(628)
							（イ）造船業における新規事業開拓に関する調査請負費
							1式 3,500千円 1.05 3,675(0)
							（ロ）中小造船業経営状況調査請負費
							1式 (598) 952千円 1.05 1,000(628)
							（2）舶用工業対策
							中小舶用工業経営状況調査請負費
							1式 @ (868) 952千円 1.05 1,000(911)
							（3）海事情報管理システム運用支援費
							クライアントサーバーシステム運用支援費
							1式 @ 348千円 1.05 365(365)
							（4）公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための事務費 3,227(1,914)
							（イ）日欧造船課長会議 303(303)
							（a）会議資料作成費（翻訳料）
							和文英訳
							20枚 @4,470円 1.05 94(94)
							（b）会議運営費（通訳料）
							1人 2日 @99,700円 1.05 209(209)
							（ロ）日韓造船課長会議 607(607)
							（a）会議資料作成費（翻訳料）
							和文英訳
							20枚 2回 @4,470円 1.05 188(188)
							（b）会議運営費（通訳料）
							1人 2日 @99,700円 1.05 2回 419(419)
							（ハ）日中造船課長会議 607(701)
							（a）会議資料作成費（翻訳料）
							和文英訳
							(30) 20枚 2回 @4,470円 1.05 188(282)
							（b）会議運営費（通訳料）
							1人 2日 @99,700円 1.05 2回 419(419)
							（ニ）日韓欧造船課長会議 303(303)
							（a）会議資料作成費（翻訳料）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							和文英訳 20枚　@4,470円　1.05　94(94) （b）会議運営費（通訳料） 1人　2日　@99,700円　1.05　209(209) （ホ）ＯＥＣＤ造船部会特別交渉グループ会合　1,407(0) （a）会議資料作成費（翻訳料） 和文英訳　30枚　3回　@ 4,470円　402(0) （b）会議運営費（通訳料） 1人　2日　3回　@99,700円　1.05　628(0) （c）会議運営費（速記料） 3時間　1日　3回　@39,880円　1.05　377(0) （5）公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者情報収集等業務調査請負費 1式　@ 1,905千円　1.05　(1,457)　2,000(1,530) （6）公正な競争条件確保に係る国際規律分析・検討業務調査委託費 1式　@ 6,200千円　1.05　6,510(0) （7）健全な造船市場の構築に係る業務調査請負費 1式　@ 4,300千円　1.05　4,515(4,515) （8）侵害国政府当局との模倣品問題協議のための事務費　0(492)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	234	234			0	海事情報管理システム電子計算機借料 クライアントサーバーシステム運用に必要な機器借料 1式　@ 223千円　1.05　234(234) （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
海事情報管理システム用電子計算機等借入れ	1,170	234	234	234	234	234

95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	19,868	20,000			132	20,000(19,868) 経済協力開発機構造船部会拠出金（海事局） 期間　2011年期 予算総額　153,846ユーロ（148,266） （邦貨換算）　153,846ユーロ（148,266）×　130（134）＝ 19,999,980円（19,867,644）

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	630 経済協力開発機構造船部会分担金						（要求要旨） 経済開発協力機構（ＯＥＣＤ）造船部会の年度（１月～１２月）予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費
	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金	16,315	16,250			△ 65	経済協力開発機構造船部会分担金（海事局） 16,250(16,315) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2011年日本国政府分担金 500,000ユーロ（487,000）× 25% ＝ 125,000 (121,750) （邦貨換算） 125,000ユーロ (121,750）× 130円（134）＝ 16,250,000円(16,314,500)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	635　シップリサイクルに関する総合対策	9,213	19,155			9,942	（要求要旨） 「２００９年の船舶の安全かつ環境上適正な再利用のための香港国際条約（仮称）」の早期発効・早期批准に向け、国際海事機関（ＩＭＯ）における関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、国内におけるシップリサイクルシステムの構築を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	581	759			178	環 A14 １．会議等出席謝金　759(581) （１）シップリサイクル検討委員会　581(581) 1人　2回　2H　@ 8,400円　34(34) 19人　2回　2H　@ 7,200円　547(547) （２）解体技術調査委員会　178(0) 1人　2回　2H　@ 8,400円　34(0) 5人　2回　2H　@ 7,200円　144(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	636	814			178	環 A14 １．会議等出席旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人　10局　@ 54,500円 (52,500)　545(525) ２．現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費　269(111) （１）国内解撤ヤード実態調査旅費 北海道、青森、広島、大分、佐賀 1人　5ヶ所　@ 53,800円　269(0) 国内解撤事業者実態調査旅費　0(111) 計　814(636)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	4,303	4,491			188	環 A14 １．会議等出席旅費 多国間協議出席旅費　4,214(4,303) （１）ＩＭＯ／ＭＥＰＣに出席するための旅費 ロンドン　2,289(2,155) （２）ＵＮＥＰバーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ、コロンビア　1,925(2,148) ２．現地調査等旅費 中国シップリサイクルヤード調査のための旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							中国 277(0)
							計 4,491(4,303)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	267	491			224	(環 A11) (環 A14)
							1．会議等出席旅費 491(267)
							（1）シップリサイクル検討委員会出席旅費 285(267)
							神奈川－東京
							2人 2回 @ 3,680円 15(15)
							北海道－東京
							1人 2回 (44,600) @ 53,600円 107(89)
							岡山－東京
							1人 2回 (42,000) @ 42,200円 84(84)
							滋賀－東京
							1人 2回 (39,300) @ 39,500円 79(79)
							（2）解体技術調査委員会出席旅費 206(0)
							神奈川－東京
							2人 2回 @ 3,680円 15(0)
							北海道－東京
							1人 2回 @ 53,600円 107(0)
							岡山－東京
							1人 2回 @ 42,200円 84(0)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	3,426	12,600			9,174	(環 A14)
							雑役務費 12,600(3,426)
							1．シップリサイクルシステムの構築のための調査費
							1式 @12,000千円 1.05 12,600(0)
							2．シップリサイクルシステム条約の国内執行体制整備業務 0(3,426)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	312　独立行政法人航海訓練所運営費						
76	01-95　独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費						
	95063-2305-16-8128　独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,950,823	5,775,686			△ 175,137	

２０年度　２１年度

	２０年度	２１年度
予算額	(6,567,183) 6,567,183	(6,283,401) 6,283,401
決算額	6,567,183	6,283,401
差引額	0	0

（要求要旨）

独立行政法人航海訓練所法（平成１１年法律第２１３号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人航海訓練所の運営に要する経費を要求する。

（中期目標の期間）

平成２３年４月１日から平成２８年３月３１日までの５年間

（中期目標の概要）

概算要求時のため未確定

（年度計画の予算）

（単位：百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	5,776
受託収入	6
業務収入	113
船舶建造費補助金	900
計	6,795
支出	
業務経費	1,397
受託経費	6
一般管理費	191
人件費	4,301
船舶建造費	900
計	6,795

	317　独立行政法人航海訓練所施設整備費						
77	06-95　独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費						

２０年度　２１年度

	２０年度	２１年度
予算額	(52,000) 52,000	(0) 0
決算額	48,458	0
差引額	3,542	0

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95063-1305-16-4355 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	0	0			0	
	322 独立行政法人海技教育機構運営費						
78	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (117,812) (2,752,809) 117,812 2,752,809 決算額 107,222 2,752,809 翌年度繰越額 3,022 0 差引額 10,590 0
	95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,508,706	2,550,224			41,518	（要求要旨） 独立行政法人海技教育機構法（平成１１年法律第２１４号）に基づき、平成１８年４月１日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。 （中期目標の期間） 平成２３年４月１日から平成２８年３月３１日までの５年間 （中期目標の概要） 概算要求時のため未確定 （年度計画の予算） （単位：百万円）
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費						
79	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費						

区別	金額
収入	
運営費交付金	2,550
施設整備費補助金	112
受託収入	28
業務収入	190
計	2,880
支出	
業務経費	381
施設整備費	112
受託経費	28
一般管理費	229
人件費	2,130
計	2,880

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95063-1305-16-4351 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	112,326	112,325			△ 1	1．清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事 112,325(112,326) （施設・設備に関する計画） （単位：百万円） 施設・設備の内容 ／ 予定額 ／ 財源 清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事 ／ 112 ／ 施設整備費補助金 計 ／ 112 平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 平成20年度国庫債務負担行為限度額 402,552 20年度支出予定額 106,812 21年度支出予定額 71,089 22年度支出予定額 112,326 23年度支出予定額 112,325
	325 自動車運送業市場環境整備推進費						
80	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費						
	571 トラック産業将来ビジョン策定等調査	3,709	3,725			16	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,184	2,160			△ 24	会議等出席謝金 2,160(2,184) (1) 0人 2時間 10回 @8,400円 0(168) (14) 15人 2時間 10回 @7,200円 2,160(2,016)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	974	1,014			40	会議等出席旅費 (48,700) 1人 10箇所 2回 @50,700円 1,014(974)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	350	350			0	会議等出席旅費 10人 7回 @5,000円 350(350)
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	201	201			0	1．会議費 47(47) 2．借料及び損料 会場借料 154(154) 計 201(201)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	326 国土形成推進費						
81	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,352,001	1,888,872			△ 463,129	

	２０年度	２１年度
予算額	(2,507,077) 2,568,598	(2,618,055) 2,511,055
決算額	2,539,943	2,355,216
差引額	△ 32,866	262,839

181	国土形成計画推進等経費	239,051	413,645			174,594	
011	国土形成計画等の推進に関する経費	116,327	106,538			△ 9,789	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(72,892) 74,259	(112,433) 117,253	(190,030) 190,030	(199,956) 199,956	(218,156) 118,156

（要求要旨）

国土形成計画に示される主要施策の実現に向けて、施策の具体化、関係行政機関や各主体との協働を含めた推進方策の検討を行うとともに、計画内容の国民への普及・啓発を推進する。

事務事業別内訳表

区分	諸謝金	職員旅費	外国旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
１．新計画の主要戦略の具体化	1,967 (1,240)	4,926 (1,988)	0 (2,211)	2,963 (989)	64,832 (73,155)	74,688 (79,583)
２．多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	2,803 (2,803)	769 (718)		1,050 (780)	7,378 (11,330)	12,000 (15,631)
３．総合的交通基盤整備連絡会議	24 (32)			39 (0)	45 (45)	108 (77)
４．総合的な交通体系整備の推進に関する調査	180 (240)	232 (232)	0 (1,255)	473 (0)	18,857 (19,309)	19,742 (21,036)
計	4,974 (4,315)	5,927 (2,938)	0 (3,466)	4,525 (1,769)	91,112 (103,839)	106,538 (116,327)

	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,315	4,974			659	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(274) 322	(289) 322	(2,850) 2,850	(5,193) 5,193	(4,124) 4,124

１．新計画の主要戦略の具体化 1,967(1,240)

（１）アジア共通交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査

講演等謝金 527(591)

イ．知的プラットフォームの整備に関する有識者会合

大学教授級 4人 2時間 @8,100 2回 (3) 130(194)

ロ．アジア交通統計に関する検討ワークショップ

大学教授級 7人 7時間 @8,100 1回 397(397)

（３）脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査 1,440(586)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議等出席謝金
							検討委員会 1,440(468)
							大学教授級 4人 2時間 @8,400 5回 3地域 1,008(252)
							大学准教授級 2人 2時間 @7,200 5回 3地域 432(216)
							講演等謝金
							前年度限り 0(118)
							（5）前年度限りの経費
							会議等出席謝金 0(63)
							2．多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 2,803(2,803)
							（1）国土計画の推進に係る有識者ヒアリング
							会議等出席謝金 792(792)
							①大学教授級 3人 2時間 @8,400 10ブロック 504(504)
							②大学准教授級 2人 2時間 @7,200 10ブロック 288(288)
							（2）国土計画研究交流会の開催
							講演等謝金
							①大学教授級 2人 2時間 @8,100 1回 32(32)
							（3）国土形成フォーラムの開催
							講演等謝金
							①大学教授級 6人 2時間 @8,100 2箇所 194(194)
							（4）国土計画の推進に向けた検討会の運営
							会議等出席謝金 1,785(1,785)
							①大学教授級 @8,400 2時間 1人 6回 4種 403(403)
							②大学准教授級 @7,200 2時間 4人 6回 4種 1,382(1,382)
							3．総合的交通基盤整備連絡会議
							講演等謝金
							（1）教授級 1人(2) 3時間(2) @8,100 1回 24(32)
							4．総合的な交通体系整備の推進に関する調査
							会議等出席謝金 180(240)
							会長 1人 2時間 @8,400 3回(4) 50(67)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員（会員） 3人 2時間 @7,200 (4) 3回 130(173)
							計 4,974(4,315)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,938	5,927			2,989	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (3,152) 3,940 (3,953) 4,552 (4,228) 4,228 (2,927) 2,927 (1,610) 1,610
							１．新計画の主要戦略の具体化 4,926(1,988)
							（１）アジア共通交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査 155(245)
							会議等出席旅費
							国内学会等 155(78)
							１０～７級（全国平均 １泊２日） 学会発表等
							(39,500) (1) 1人 @39,400 2回 79(40)
							６～３級（全国平均 １泊２日）学会発表
							(38,300) (1) 1人 @38,200 2回 76(38)
							会議等出席旅費
							前年度限り 0(167)
							（２）国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査
							会議等出席旅費 388(309)
							①１０～７級（全国平均 １泊２日）
							(39,500) (2) @39,400 1人 1回 5地域 197(79)
							②６～３級（全国平均 １泊２日）
							(38,300) (2) (3) @38,200 1人 1回 5地域 191(230)
							（３）脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査 3,762(582)
							会議等出席旅費 3,762(271)
							現地視察・現地関係者ヒアリング等 924(271)
							①１０～７級（全国平均 １泊２日）
							(39,500) (1) (2) @39,400 1人 2回 3地域 236(79)
							②６～３級（全国平均 １泊２日）
							(38,300)(1) (1) (5) @38,200 2人 3回 3地域 688(192)
							検討委員会 2,838(0)
							①１０～７級（全国平均 １泊２日）
							@39,400 1人 5回 3地域 591(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②６～３級（全国平均　１泊２日）
							@38,200　2人　5回　3地域　1,146(　0)
							③２～１級（全国平均　１泊２日）
							@36,700　2人　5回　3地域　1,101(　0)
							会議等出席旅費
							前年度限り　0(　311)
							（４）多様な課題解決に向けた新たな海洋利用に関する調査
							会議等出席旅費　621(　622)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							(39,500) @39,400　1人　8地域　315(　316)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							(38,300) @38,200　1人　8地域　306(　306)
							（５）前年度限り
							現地調査等旅費　0(　230)
							２．多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング　769(　718)
							会議等出席旅費　769(　502)
							（１）国土計画の推進に係る有識者ヒアリング　539(　270)
							①１０～７級（全国平均　日帰り）
							@33,900　1人　(4) 8箇所　271(　136)
							②６～３級（全国平均　日帰り）
							@33,500　1人　(4) 8箇所　268(　134)
							（２）国土形成フォーラムの開催　115(　117)
							①１０～７級（全国平均　１泊２日）
							(39,500) @39,400　1人　1箇所　39(　40)
							②６～３級（全国平均　１泊２日）
							(38,300) @38,200　2人　1箇所　76(　77)
							（３）国土計画の管理運営及び基礎的調査
							連絡調整会議（ブロック別）
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							(38,300) @38,200　1人　3地区　1回　115(　115)
							（４）前年度限り
							会議等出席旅費　0(　216)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４．総合的な交通体系整備の推進に関する調査
							会議等出席旅費　232(　232)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							(39,500) 1人　39,400　2回　79(　79)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							(38,300) 2人　38,200　2回　153(　153)
							計　5,927(　2,938)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	3,466	0			△ 3,466	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　0)(　0)(　0)(　472)(　2,077) 0　0　0　472　2,077
							１．新計画の主要戦略の具体化
							（１）アジア共通交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査
							会議等出席旅費
							前年度限り　0(　2,211)
							４．総合的な交通体系整備の推進に関する調査
							会議等出席旅費
							前年度限り　0(　1,255)
							計　0(　3,466)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,769	4,525			2,756	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　212)(　266)(　2,478)(　2,515)(　1,842) 265　266　2,478　2,515　1,842
							１．新計画の主要戦略の具体化　2,963(　989)
							（１）アジア共通交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査　617(　522)
							会議等出席旅費　617(　93)
							イ．知的プラットフォームの整備に関する有識者会合
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							(39,500)(1) 1人　@39,400　2回　79(　39)
							ロ．アジアの交通統計に関する検討ワークショップ　538(　54)
							１０～７級（全国平均　２泊３日）
							(53,900) 1人　@53,800　1回　54(　54)
							１０～７級（シンガポールより　２泊３日）
							1人　@271,940　1回　272(　0)
							１０～７級（深センより　２泊３日）
							1人　@212,540　1回　212(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議等出席旅費
							前年度限り　0(429)
							（3）脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査
							会議出席等旅費
							検討委員会　2,346(467)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							3人　@39,400　5回　3地域　1,773(237)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							1人　@38,200　5回　3地域　573(230)
							２．多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング
							会議等出席旅費　1,050(780)
							（１）国土計画の推進に係る有識者ヒアリング
							①１０～７級（全国平均　１泊２日）
							5人　@39,400 (39,500)　1回　197(198)
							（２）国土計画研究交流会の開催
							①１０～７級（全国平均　１泊２日）
							1人　@39,400 (39,500)　1回　39(40)
							（３）国土計画の推進に向けた検討会の運営
							①１０～７級（全国平均　日帰り）
							1人　@33,900　6回 (4)　4種　814(542)
							３．総合的交通基盤整備連絡会議
							会議等出席旅費
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							1人　@39,400　1回　39(0)
							４．総合的な交通体系整備の推進に関する調査
							会議等出席旅費
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							4人　@39,400　3回　473(0)
							計　4,525(1,769)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	103,839	91,112			△ 12,727	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(23,749) 24,168　(92,956) 95,904　(167,841) 167,841　(188,849) 188,849　(108,503) 108,503
							１．新計画の主要戦略の具体化　64,832(73,155)
							（１）アジア共通交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査　12,376(12,459)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．雑役務費 12,376(11,854)
							（イ）直接人件費 5,162(5,318)
							（ロ）諸経費 (5,318) 5,162千円 120/100 6,194(6,382)
							（ハ）直接経費 1,020(154)
							ａ．調査旅費 606(0)
							イ．第９回ＥＡＳＴＳ大会
							６～３級（韓国済州島　２泊３日）
							1人 @136,040 1回 136(0)
							ロ．関係機関との調整等 470(0)
							６～３級（シンガポール　２泊３日）
							1人 @262,840 1回 263(0)
							６～３級（深セン　２泊３日）
							1人 @206,640 1回 207(0)
							ｂ．印刷製本費
							報告書（Ａ４　２００頁） (50) 134部 @2,940 1.05 414(154)
							前年度限り
							雑役務費（調査旅費） 0(605)
							（２）国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査
							①雑役務費 12,212(9,109)
							イ．直接人件費 5,481(4,000)
							ロ．諸経費 (4,000) 5,481千円 120/100 6,577(4,800)
							ハ．直接経費
							報告書（Ａ４　２００頁） @2,940 (100) 50部 1.05 154(309)
							（３）脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査 31,865(22,663)
							①借料及び損料
							会場借料（２０人以上～７０人未満）
							5回 3地域 @28,450 427(142)
							②会議費 24人 5回 @300 1.05 3地域 113(39)
							③雑役務費 31,325(22,482)
							検討委員会速記料
							5回 2時間 @39,880 1.05 3地域 1,256(419)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ．直接人件費	13,398	(9,755)
							ロ．諸経費　(9,755) 13,398千円　120/100	16,078	(11,706)
							ハ．直接経費		
							印刷製本費（報告書Ａ４　１００頁）		
							(202) 199部　@2,840　1.05	593	(602)
							（４）多様な課題解決に向けた新たな海洋利用に関する調査	8,379	(13,532)
							①印刷製本費		
							報告書（１００部まで１００項）		
							(21) 28部　@2,840　1.05	83	(63)
							②雑役務費	8,296	(13,469)
							イ．直接人件費	3,771	(6,122)
							ロ．諸経費　(6,122) @3,771千円　120/100	4,525	(7,347)
							（５）前年度限りの経費	0	(15,392)
							雑役務費	0	(15,083)
							印刷製本費		(309)
							２．多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	7,378	(11,330)
							（１）国土計画の推進に向けた検討会の運営	1,406	(1,406)
							①印刷製本費		
							報告書（Ａ４　１００頁）　@1,540　100部　4種　1.05	647	(647)
							②借料及び損料		
							会場借料　@28,450　6回　4種	683	(683)
							③会議費		
							@300　10人　6回　4種　1.05	76	(76)
							（２）国土計画広報資料の作成		
							印刷製本費		
							国土形成計画等関係資料　@1,490　81部　1.05	127	(0)
							（３）国土計画の管理運営及び基礎的調査	1,097	(1,097)
							①印刷製本費		
							報告書（Ａ４　５０頁）　@1,490　100部　1種　1.05	156	(156)
							②会議費	397	(397)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							連絡調整会議（ブロック別） @300 100人 6箇所 2回 1.05 378(378)
							連絡調整会議（関係省庁） @300 30人 2回 1.05 19(19)
							③借料及び損料
							連絡調整会議（ブロック別） @45,300 6箇所 2回 544(544)
							（4）国土計画研究交流会の開催
							①雑役務費 1,275(1,262)
							イ．直接人件費 365(359)
							ロ．諸経費 (359) 365千円 120/100 438(431)
							ハ．直接経費 472(472)
							（イ）印刷製本費
							報告書（Ａ４ １００頁） 150部 @1,540 1.05 243(243)
							（ロ）借料及び損料 197(197)
							会場借料 2回 @45,300 91(91)
							パソコン 20台 @4,500 1.05 95(95)
							プリンター 2台 @5,000 1.05 11(11)
							（ハ）会議費 100人 1回 @300 1.05 32(32)
							（5）国土形成フォーラムの開催
							①雑役務費 3,473(3,365)
							イ．直接人件費 1,432(1,427)
							ロ．諸経費 (1,427) 1,432千円 120/100 1,718(1,712)
							ハ．直接経費
							印刷製本費（報告書Ａ４ １００頁）
							(70) 100部 @1,540 2箇所 1.05 323(226)
							（7）前年度限りの経費
							印刷製本費 0(4,200)
							3．総合的交通基盤整備連絡会議
							（1）借料及び損料
							①会場借上料 @45,300 1回 45(45)
							4．総合的な交通体系整備の推進に関する調査

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）雑役務費　18,857(19,309) ①直接人件費　7,073(7,278) ②諸経費　8,488(8,734) ③技術経費　3,112(3,202) ④印刷製本費 報告書（Ａ４　１００頁）　(32)62部　@2,840　1.05　184(95) 計　91,112(103,839)
	016　国土形成計画等の進捗管理に関する経費	44,846	96,749			51,903	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(16,705) 16,872　(15,828) 16,330　(15,540) 15,540　(71,211) 71,211　(60,440) 60,440 (要求要旨) 国土形成計画等の進捗管理を行うために国土のモニタリングを実施する。

事務事業別内訳表

区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
１．国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート（仮称）の公表	125 (468)	77 (78)	236 (593)	21,162 (29,227)	21,600 (30,366)
２．国土利用の質的向上方策の具体化に向けた検討		194 (581)		10,955 (13,899)	11,149 (14,480)
３．広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施		3,667 (0)		60,333 (0)	64,000 (0)
計	125 (468)	3,938 (659)	236 (593)	92,450 (43,126)	96,749 (44,846)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	468	125			△ 343	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(762) 762　(762) 762 １．国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート（仮称）の公表 会議等出席謝金 検討委員会　125(468) （１）大学教授級　(3)2人　2時間　@8,400　(5)2回　67(252) （２）大学准教授級　(3)2人　2時間　@7,200　(5)2回　58(216)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	659	3,938			3,279	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(498) 498　(461) 461

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１．国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート（仮称）の公表 会議等出席旅費 現地視察 77(78) （１）１０～７級（全国平均　１泊２日） (39,500) 1人 @39,400 1回 39(40) （２）６～３級（全国平均　１泊２日） (38,300) 1人 @38,200 1回 38(38) ２．国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査 会議等出席旅費 194(581) （１）１０～７級（全国平均　１泊２日） (39,500)(5) 1人 @39,400 2地区 1回 79(198) （２）６～３級（全国平均　１泊２日） (2) (38,300)(5) 1人 @38,200 3地区 1回 115(383) ３．広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施 会議等出席旅費 （１）３～６級（全国平均、１泊２日） @38,200 12人回 8ブロック 3,667(0) 計 3,938(659)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	593	236			△ 357	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (0) (0) (987) (1,015) 予算額 0 0 0 987 1,015
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	43,126	92,450			49,324	１．国土のモニタリングシステムの管理及び国土レポート（仮称）の公表 会議等出席旅費 検討委員会 １０～７級（全国平均　１泊２日） (39,500)(5) 3人 @39,400 2回 236(593) １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (16,705) (15,828) (15,540) (68,964) (58,202) 予算額 16,872 16,330 15,540 68,964 58,202 １．国土のモニタリングシステム管理及び国土レポート（仮称）の公表 21,162(29,227) （１）借料及び損料 (5) 会場借料 2回 @28,450 57(142)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（2）会議費　(34) 30人　(5) 2回　@300　1.05　19(54)
							（3）雑役務費　21,086(29,031)
							検討委員会速記料　1人　(5) 2回　2時間　@39,880　1.05　167(419)
							①直接人件費　9,383(12,870)
							②諸経費　(12,870) 9,383千円　120/100　11,259(15,444)
							③直接経費
							印刷製本費（報告書　Ａ４　１００頁）
							(100) 93部　@2,840　1.05　277(298)
							２．国土利用の質的向上方策の具体化に向けた基礎調査
							（１）雑役務費　10,955(13,899)
							①直接人件費　4,839(6,177)
							②諸経費　(6,177) 4,839千円　120/100　5,807(7,413)
							③直接経費
							印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）
							100部　@2,940　1.05　309(309)
							３．広域ブロックの自立に向けたモニタリングの実施　60,333(0)
							１．協議会の開催　4,533(0)
							（１）印刷製本費　4,079(0)
							①会議資料（一般印刷、５０頁）
							@1,490　40部　1回　1.05　8ﾌﾞﾛｯｸ　501(0)
							②調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　150部　1回　1.05　8ﾌﾞﾛｯｸ　3,578(0)
							（２）通信運搬費　@390　40ヶ所　1回　8ﾌﾞﾛｯｸ　125(0)
							（３）借料及び損料
							①会場借料　@28,450　1回　8ﾌﾞﾛｯｸ　228(0)
							（４）会議費　@300　40人　1回　1.05　8ﾌﾞﾛｯｸ　101(0)
							２．実務者会議の開催　5,485(0)
							（１）印刷製本費　2,765(0)
							①会議資料（軽印刷、５０頁）
							@780　40部　6回　1.05　8ﾌﾞﾛｯｸ　1,572(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　50部　1.05　8ﾌﾞﾛｯｸ　1,193(　0)
							（２）通信運搬費　@390　40ヶ所　6回　8ﾌﾞﾛｯｸ　749(　0)
							（３）借料及び損料
							①会場借料　@28,450　6回　8ﾌﾞﾛｯｸ　1,366(　0)
							（４）会議費　@300　40人　6回　1.05　8ﾌﾞﾛｯｸ　605(　0)
							３．会議資料の作成支援
							８ブロック共通　@953千円　8ﾌﾞﾛｯｸ　7,624(　0)
							（１）雑役務費　953(　0)
							①調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　20部　1.05　60(　0)
							②直接人件費　406(　0)
							③諸経費　@406千円　120/100　487(　0)
							４．分科会・合同協議会の開催　947(　0)
							（１）印刷製本費　777(　0)
							①会議資料（一般印刷、５０頁）
							@1,490　40部　1回　1.05　3ﾌﾞﾛｯｸ　188(　0)
							②調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　50部　1.05　3ﾌﾞﾛｯｸ　447(　0)
							③報告書概要配布用（軽印刷、２０頁）
							@210　215部　1回　1.05　3ﾌﾞﾛｯｸ　142(　0)
							（２）通信運搬費　@390　40ヶ所　1回　3ﾌﾞﾛｯｸ　47(　0)
							（３）借料及び損料
							①会場借料　@28,450　1回　3ﾌﾞﾛｯｸ　85(　0)
							（４）会議費　@300　40人　1回　1.05　3ﾌﾞﾛｯｸ　38(　0)
							５．広域地方計画ＰＲサイトの更新
							８ブロック共通　@278千円　8ﾌﾞﾛｯｸ　2,224(　0)
							（１）雑役務費　278(　0)
							①調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　15部　1.05　45(　0)
							②直接人件費　106(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③諸経費　@106千円　120/100　127(　0)
							６．モニタリング実施
							８ブロック共通　@4,940千円　8ﾌﾞﾛｯｸ　39,520(　0)
							（１）雑役務費　4,940(　0)
							①調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　20部　1.05　60(　0)
							②直接人件費　2,218(　0)
							③諸経費　@2,218千円　120/100　2,662(　0)
							計　92,450(　43,126)
021	国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	77,878	210,358			132,480	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　134,978) (　195,663) (　62,096) (　42,579) (　68,235) 予算額　136,801　202,423　62,096　42,579　68,235 （要求要旨） 国土形成計画等の次期計画の策定を見据えて、人口、経済、産業等の動向の把握・分析手法について長期的展望を検討・分析するとともに、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図る。

事務事業別内訳表

区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
１．国土政策シミュレーションモデルの開発業務	240 (　372)			9,660 (　10,552)	9,900 (　10,924)
２．国土の長期展望と将来的課題の検討	1,078 (　0)	5,227 (　0)	2,170 (　0)	126,930 (　0)	135,405 (　0)
３．学官連携強化による国土計画推進事業		385 (　385)		20,770 (　22,808)	21,155 (　23,193)
４．基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催等	619 (　619)	1,528 (　1,532)	756 (　704)	5,172 (　125)	8,075 (　2,980)
５．国土の状況に関する情報発信事業				14,823 (　14,877)	14,823 (　14,877)
６．国土基盤ストック情報の把握とその活用に関する調査	355 (　0)	1,080 (　0)	552 (　0)	19,013 (　0)	21,000 (　0)
７．前年度限り		0 (　1,139)		0 (　24,765)	0 (　25,904)
計	2,292 (　991)	8,220 (　3,056)	3,478 (　704)	196,368 (　73,127)	210,358 (　77,878)

95016-2129-06-0110	諸謝金	991	2,292			1,301	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　2,791) (　2,440) (　0) (　464) (　375) 予算額　3,283　3,276　0　464　375 １．国土政策シミュレーションモデルの開発業務

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議等出席謝金
							検討委員会 240(372)
							（1）大学教授級 1人 2時間 @8,400 (5)4回 67(84)
							（2）大学准教授級 (4)3人 2時間 @7,200 (5)4回 173(288)
							2．国土の長期展望と将来的課題の検討 1,078(0)
							（7）新たな産業構造に対応した競争力のある国土・都市構造の検討調査
							会議等出席謝金
							有識者ヒアリング 41(0)
							（1）大学教授級 @8,100 2時間 1人 1回 16(0)
							（2）大学準教授級 @6,200 2時間 2人 1回 25(0)
							（10）都市機能等の変容を前提とした地域の自立のための取組の検討
							会議等出席謝金
							①講師謝金（大学教授級） @8,100 2時間 8人 8回 1,037(0)
							4．基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催等
							会議等出席謝金
							基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議出席謝金 619(619)
							①委員長 1人 1日 @16,800 6回 101(101)
							②委員 6人 1日 @14,400 6回 518(518)
							6．国土基盤ストック情報の把握とその活用に関する調査
							会議等出席謝金
							検討委員会
							大学教授級 5人 2時間 @7,100 5回 355(0)
							計 2,292(991)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,056	8,220			5,164	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (1,255) (1,364) (1,128) (462) (1,914) 1,569 1,571 1,128 462 1,914
							2．国土の長期展望と将来的課題の検討 5,227(0)
							（1）長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査
							現地調査等旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							2人　1回　@38,200　20地区　1,528(　0)
							（３）長期的リスクを踏まえた国土の選択的管理に関する調査
							会議等出席旅費　388(　0)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@39,400　5箇所　197(　0)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@38,200　5箇所　191(　0)
							（４）長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査調査
							会議等出席旅費　311(　0)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@39,400　4箇所　158(　0)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@38,200　4箇所　153(　0)
							（５）長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査
							現地調査等旅費
							調査視察・現地関係者ヒアリング等　542(　0)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@39,400　6地域　236(　0)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@38,200　8地域　306(　0)
							（６）情報通信の技術革新等の影響を踏まえた将来の国土基盤形成の検討調査　622(　0)
							会議等出席旅費
							有識者ヒアリング　311(　0)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							1人　@39,400　4箇所　158(　0)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							1人　@38,200　4箇所　153(　0)
							現地調査等旅費
							現地関係者ヒアリング等　311(　0)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@39,400　4箇所　158(　0)
							６～３級（全国平均　１泊２日）
							1人　1回　@38,200　4箇所　153(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（７）新たな産業構造に対応した競争力のある国土・都市構造の検討調査		
							会議等出席旅費		
							各地域における情報収集のための現地調査		
							６～３級（全国平均　１泊２日）		
							1人　9回　@38,200	344(	0)
							（８）長期的な国土利用と生態系サービスの変化に関する調査		
							会議等出席旅費	270(	0)
							１０～７級（全国平均　１泊２日）		
							1人　2回　@39,400	79(	0)
							６～３級（全国平均　１泊２日）		
							1人　5回　@38,200	191(	0)
							（１０）都市機能等の変容を前提とした地域の自立のための取組の検討		
							現地調査等旅費		
							（１）３～６級（全国平均、１泊２日）		
							@38,200　4人回　8ﾌﾞﾛｯｸ	1,222(	0)
							３．学官連携強化による国土計画推進事業		
							会議等出席旅費		
							研究実施過程における研究者との意見交換・打ち合わせ	385(	385)
							①本省→全国平均（１０～７級，１泊２日）		
							(39,500) 1人　1回　@39,400　2地域	79(	79)
							②本省→全国平均（６～３級，１泊２日）		
							(38,300) 1人　1回　@38,200　8地域	306(	306)
							４．基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催等		
							会議等出席旅費		
							基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進に係る国土計画局職員と地方研究者との意見交換会出席		
							本省→全国平均（６～３級，１泊２日）		
							(38,300) 2人　@38,200　10箇所　2回	1,528(	1,532)
							６．国土基盤ストック情報の把握とその活用に関する調査		
							会議等出席旅費	1,080(	0)
							国土基盤ストック情報等に関する有識者意見聴取		
							６～３級（全国平均、１泊２日）		
							2人　1回　@36,000　5地域	360(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							現地調査等旅費 国土基盤ストック情報等に関する現地調査 ６～３級（全国平均、１泊２日） 2人　1回　@36,000　10地域　720(　0) ７．前年度限り 会議等出席旅費　0(　1,139) 計　8,220(　3,056)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	704	3,478			2,774	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　0) (　0) (　0) (　0) (　0) 予算額　0　0　0　0　0 ２．国土の長期展望と将来的課題の検討 （１０）都市機能等の変容を前提とした地域の自立のための取組の検討 会議等出席旅費 ①講師（全国平均、日帰り）　@33,900　8人　8回　2,170(　0) ４．基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催等 会議等出席旅費 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議出席旅費　756(　704) ①京都府→東京（教授級１０～７級相当，日帰り） (29,040) 1人　@29,640　6回　178(　174) ②北海道→東京（教授級１０～７級相当，１泊２日） (44,600) 1人　@53,600　6回　322(　268) ③福岡県→東京（教授級１０～７級相当，１泊２日） (43,600) 1人　@42,600　6回　256(　262) ６．国土基盤ストック情報の把握とその活用に関する調査 会議等出席旅費 国土基盤ストックマネジメント検討委員会出席旅費 教授級１０～７級相当（全国平均、１泊２日） 3人　@36,800　5回　552(　0) 計　3,478(　704)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	73,127	196,368			123,241	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　115,928) (　186,788) (　60,968) (　41,653) (　65,946) 予算額　116,686　192,711　60,968　41,653　65,946 １．国土政策シミュレーションモデルの開発業務　9,660(　10,552)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）借料及び損料		
							会場借料（２０人以上～７０人未満）		
							(5) 4回　@28,450	114(	142)
							（２）会議費　(16) 25人	(5) 4回　@300　1.05	32(| 25)
							（３）雑役務費	9,514(	10,385)
							①直接人件費	4,189(	4,585)
							②諸経費	(4,585) 4,189千円　120/100	5,027(| 5,502)
							③直接経費		
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　１００頁）		
							100部　@2,840　1.05	298(	298)
							２．国土の長期展望と将来的課題の検討	126,930(	0)
							（１）長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査		
							雑役務費	11,957(	0)
							①直接人件費	4,565(	0)
							②諸経費	4,565千円　120/100	5,478(| 0)
							③直接経費	1,914(	0)
							（イ）調査旅費		
							調査旅費（６～３級（全国平均　１泊２日）、日当、食卓料除く）		
							2人　@31,600　20回　1.05	1,327(	0)
							（ロ）印刷製本費		
							報告書（一般印刷Ａ４版１００部　２００頁）		
							190部　@2,940　1.05	587(	0)
							（２）集落の将来像検討のための基礎的データ整備業務		
							雑役務費	13,515(	0)
							①直接人件費	6,116(	0)
							②諸経費	6,116千円　120/100	7,339(| 0)
							③直接経費		
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）		
							20部　@2,840　1.05	60(	0)
							（３）長期的リスクを踏まえた国土の選択的管理に関する調査		
							雑役務費	9,446(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①直接人件費　4,153(　0)
							②諸経費　4,153千円　120/100　4,984(　0)
							③直接経費
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）
							100部　@2,940　1.05　309(　0)
							（４）長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策検討調査調査
							雑役務費　12,939(　0)
							①直接人件費　5,741(　0)
							②諸経費　5,741千円　120/100　6,889(　0)
							③直接経費
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）
							100部　@2,940　1.05　309(　0)
							（５）長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査
							雑役務費　17,447(　0)
							①直接人件費　7,720(　0)
							②諸経費　7,720千円　120/100　9,264(　0)
							③直接経費
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）
							150部　@2,940　1.05　463(　0)
							（６）情報通信の技術革新等の影響を踏まえた将来の国土基盤形成の検討調査
							雑役務費　12,821(　0)
							①直接人件費　5,620(　0)
							②諸経費　5,620千円　120/100　6,744(　0)
							③直接経費
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）
							148部　@2,940　1.05　457(　0)
							（７）新たな産業構造に対応した競争力のある国土・都市構造の検討調査
							雑役務費　13,069(　0)
							①直接人件費　5,800(　0)
							②諸経費　5,800千円　120/100　6,960(　0)
							③直接経費

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）
							100部　@2,940　1.05　309(　0)
							（８）長期的な国土利用と生態系サービスの変化に関する調査
							雑役務費　10,165(　0)
							①直接人件費　4,480(　0)
							②諸経費　4,480千円　120/100　5,376(　0)
							③直接経費
							イ．印刷製本費（報告書　Ａ４　２００頁）
							100部　@2,940　1.05　309(　0)
							（９）人口、社会経済の変化が広域ブロック政策に与える影響に関する分析
							雑役務費　25,000(　0)
							①調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　20部　1.05　60(　0)
							②直接人件費　11,337(　0)
							③諸経費　@11,337千円　120/100　13,603(　0)
							（１０）都市機能等の変容を前提とした地域の自立のための取組の検討
							雑役務費　571(　0)
							①調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　23部　1.05　69(　0)
							②直接人件費　228(　0)
							③諸経費　@228千円　120/100　274(　0)
							３．学官連携強化による国土計画推進事業
							雑役務費　20,770(　22,808)
							①直接人件費　1,786(　1,991)
							②諸経費　(1,991) 1,786千円　120/100　2,143(　2,389)
							③直接経費　16,841(　18,428)
							イ．印刷製本費　224(　221)
							ｉ）応募要領等　1,000部　@140　1.05　147(　147)
							ii）採否通知書　(85) 105部　@140　1.05　15(　12)
							iii）報告書（２００頁）　20部　@2,940　1.05　62(　62)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ロ．通信運搬費	533	(530)
							ｉ）応募要領等郵送費　@520　1,000箇所	520	(520)
							ii）採否通知書郵送費　@120　(85) 105箇所	13	(10)
							ハ．会場借上料（首都圏近郊　２０人以上～７０人未満）		
							@27,095　3回　1.05	85	(85)
							ニ　会議費　32人　@300　3回　1.05	30	(30)
							ホ　研究支援	15,969	(17,562)
							ｉ）現地調査	7,736	(5,075)
							ａ．１０～７級相当　全国平均　１泊２日		
							(8) 10人・回　(39,500) @39,400　(10) 8箇所	3,152	(3,160)
							ｂ．６～３級相当　全国平均　１泊２日		
							(5) 15人・回　(38,300) @38,200　(10) 8箇所	4,584	(1,915)
							ii）報告書作成費	2,623	(2,337)
							ａ．中間報告（Ａ４　１００頁）		
							(30) 50部　@1,540　(10) 8箇所　1.05	647	(485)
							ｂ．最終報告（Ａ４　２００頁）		
							(60) 80部　@2,940　(10) 8箇所　1.05	1,976	(1,852)
							iii）書籍購入費	1,440	(1,300)
							ａ．邦書　(6) 12冊　1人　@5,000　(10) 8箇所	480	(300)
							ｂ．洋書　(10) 12冊　1人　@10,000　(10) 8箇所	960	(1,000)
							iv）消耗品費　一式　@10,000　(10) 8箇所　1.05	84	(105)
							ｖ）賃金　2人　(55) 30日　(7,950) @8,513　(10) 8箇所	4,086	(8,745)
							４．基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催等	5,172	(125)
							雑役務費	5,172	(0)
							①　直接人件費	2,302	(0)
							②　諸経費　2,302千円　120/100	2,762	(0)
							③　直接経費	108	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							ロ 印刷製本費 60部 @1,540 1.05 97(0)
							印刷製本費
							前年度限り 0(125)
							5．国土の状況に関する情報発信事業
							雑役務費 14,823(14,877)
							① 直接人件費 6,696(6,622)
							② 諸経費 (6,622) 6,696千円 120/100 8,035(7,946)
							③ 直接経費 92(309)
							イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							ロ 印刷製本費 (100) (2,840) 50部 @1,540 1.05 81(298)
							6．国土基盤ストック情報の把握とその活用に関する調査
							雑役務費 19,013(0)
							① 直接人件費 8,554(0)
							② 諸経費 @8,554千円 120/100 10,265(0)
							③ 直接経費
							イ 印刷製本費（報告書 Ａ４軽印刷 ２００頁）
							120部 @1,540 1.05 194(0)
							前年度限り 0(24,765)
							計 196,368(73,127)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	184　長期計画等電算業務費	119,130	109,621			△ 9,509	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(306,643)	(186,181)	(187,780)	(142,861)	(188,290)
予算額	313,504	187,780	187,780	142,861	188,290

（要求要旨）

国土計画局電子計算機システムを借り上げ、運用する。

事務事業別内訳表

区分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計
1．システムの借り上げ及び運用	18,113 (18,828)	22,433 (22,997)	47,907 (77,305)	88,453 (119,130)
2．次期システム基本要件等検討経費		21,168 (0)		21,168 (0)
計	18,113 (18,828)	43,601 (22,997)	47,907 (77,305)	109,621 (119,130)

95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費　18,828　18,113　△ 715

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,845)
予算額	0	0	0	0	7,845

1．システムの借り上げ及び運用

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等	83,157	7,845	18,828	18,113	18,113	20,258

雑役務費

電子計算機システム運用経費（契約期間21．11～26．3　5　3ヶ月　国庫債務負担行為）　18,113(　18,828)

①国土数値情報データベースシステムサポート経費（税込み）

(857,000)
1式　@826,500　12月　9,918(　10,284)

②内部業務用システムサポート経費（税込み）

(712,000)
1式　@682,900　12月　8,195(　8,544)

95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費　22,997　43,601　20,604

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(38,958)	(50,416)	(52,015)	(22,096)	(69,223)
予算額	45,819	52,015	52,015	22,096	69,223

1．システムの借り上げ及び運用

雑役務費

アプリケーション運用等経費　22,433(　22,997)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　アプリケーション運用経費（税込み） (1,263,000) 1式　@1,216,000　12月　14,592(　15,156) ロ　セキュリティ監査経費（税込み） 1式　@7,178,000　1回　7,178(　7,178) ハ　バックアップ磁気テープ外部保管経費（税込み） 1式　@55,230　12月　663(　663) ２．次期システム基本要件等検討経費 雑役務費 次期システムの基本要件等検討経費（税込み） 1式　@21,168,000　21,168(　0) 計　43,601(　22,997)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	77,305	47,907			△　29,398	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　267,685)(　135,765)(　135,765)(　120,765)(　111,222) 予算額　267,685　135,765　135,765　120,765　111,222 １．システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
事務機器借入れ等	399,862	37,722	77,305	47,907	47,907	189,021

借料及び損料

電子計算機システム本体（リース方式）（契約期間２１．１１～２６．３　５３ヶ月　国庫債務負担行為）　47,907(　77,305)

①国土数値情報データベースシステム

(2,637,800)
1式　@1,713,300　12月　1.05　21,588(　33,236)

②内部業務用システム　1式　(3,497,500)　@2,088,800　12月　1.05　26,319(　44,069)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	187　国土情報整備事業推進費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(-) 607,874　(-) 694,167　(554,113) 554,113　(504,729) 504,729　(561,100) 561,100
	001　国土情報整備推進費	772,846	490,852			△ 281,994	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(-) 607,874　(-) 694,167　(554,113) 554,113　(504,729) 504,729　(561,100) 561,100 （要求要旨） 国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに国民が国土の状況をよりよく理解できるようにするため、国土に関する各種の情報（国土情報）を総合的かつ体系的に整備、分析し、あわせて広く提供する。 事務事業別内訳表

区分	職員旅費	国土形成推進調査費	計
１．国土数値情報の整備	1,375 (1,379)	195,890 (195,954)	197,265 (197,333)
２．国土利用の分析に資する土地利用情報整備		145,474 (145,633)	145,474 (145,633)
３．大都市圏政策の企画立案及び推進に資する情報整備		99,090 (0)	99,090 (0)
４．国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充		49,023 (49,044)	49,023 (49,044)
５．前年度限り	0 (192)	0 (380,644)	0 (380,836)
計	1,375 (1,571)	489,477 (771,275)	490,852 (772,846)

	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,571	1,375			△ 196	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(-) 473　(-) 1,156　(943) 943　(779) 779　(580) 580 １．国土数値情報の整備 会議等出席旅費 （１）国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計 原典資料の提供に関する地方公共団体等との協議等 本省→全国平均（６～３級，１泊２日） (38,300)(9)　(4) 1人　@38,200　12箇所　3情報項目　1,375(1,379) ５．前年度限り 会議等出席旅費　0(192) 計　1,375(1,571)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	771,275	489,477			△ 281,798	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(-) 605,240　(-) 690,850　(551,072) 551,072　(503,114) 503,114　(559,684) 559,684 １．国土数値情報の整備　195,890(195,954)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計	40,089(	39,888)
							①全国横断的な危険地域の評価に資する浸水関連データに係る仕様設計等		
							雑役務費	14,667(	0)
							イ　直接人件費	6,588(	0)
							ロ　諸経費　6,588千円　120/100	7,906(	0)
							ハ　直接経費	173(	0)
							（イ）消耗品費　1式　@10,000　1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費　100部　@1,540　1.05	162(	0)
							②交通流の最適化の検討に資する交通量データに係る仕様設計等		
							雑役務費	13,523(	0)
							イ　直接人件費	6,068(	0)
							ロ　諸経費　6,068千円　120/100	7,282(	0)
							ハ　直接経費	173(	0)
							（イ）消耗品費　1式　@10,000　1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費　100部　@1,540　1.05	162(	0)
							③先端研究機能の集積に資する研究機関データに係る仕様設計等		
							雑役務費	11,899(	0)
							イ　直接人件費	5,330(	0)
							ロ　諸経費　5,330千円　120/100	6,396(	0)
							ハ　直接経費	173(	0)
							（イ）消耗品費　1式　@10,000　1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費　100部　@1,540　1.05	162(	0)
							④前年度限り		
							雑役務費	0(	39,888)
							（2）国土数値情報のデータ整備及び更新	112,110(	111,563)
							①社会資本関連（鉄道、道路、ダム等）の時系列的データ		
							雑役務費	35,393(	0)
							イ　直接人件費	16,079(	0)
							ロ　諸経費　16,079千円　120/100	19,295(	0)
							ハ　直接経費	19(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（イ）消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費	5部 @1,540 1.05	8(	0)
							②福祉施設・保育園等データ			
							雑役務費		26,170(	0)
							イ 直接人件費		11,887(	0)
							ロ 諸経費	11,887千円 120/100	14,264(	0)
							ハ 直接経費		19(	0)
							（イ）消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費	5部 @1,540 1.05	8(	0)
							③海上交通及び航空路の発着地・起終点データ			
							雑役務費		25,231(	0)
							イ 直接人件費		11,460(	0)
							ロ 諸経費	11,460千円 120/100	13,752(	0)
							ハ 直接経費		19(	0)
							（イ）消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費	5部 @1,540 1.05	8(	0)
							④災害発生地点データ			
							雑役務費		14,392(	0)
							イ 直接人件費		6,533(	0)
							ロ 諸経費	6,533千円 120/100	7,840(	0)
							ハ 直接経費		19(	0)
							（イ）消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費	5部 @1,540 1.05	8(	0)
							⑤行政区域、地価関連データ等の年次更新			
							雑役務費		10,924(	13,941)
							イ 直接人件費		4,957(	6,325)
							ロ 諸経費	(6,325) 4,957千円 120/100	5,948(	7,590)
							ハ 直接経費		19(	26)
							（イ） 消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ） 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 (2,840) 8(15)
							⑥前年度限り
							雑役務費 0(97,622)
							（3）国土数値情報のＪＰＧＩＳ２．１（GML）型式への変換
							雑役務費 43,691(44,503)
							イ 直接人件費 19,851(20,217)
							ロ 諸経費 19,851千円 120/100 (20,217) 23,821(24,260)
							ハ 直接経費 19(26)
							（イ） 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11)
							（ロ） 印刷製本費 5部 @1,540 1.05 (2,840) 8(15)
							２．国土利用の分析に資する土地利用情報整備 145,474(145,633)
							（1）衛星画像（リモートセンシングデータ）の購入及び加工等
							雑役務費 66,379(66,190)
							① 直接人件費 15,811(15,722)
							② 諸経費 15,811千円 120/100 (15,722) 18,973(18,866)
							③ 直接経費 31,595(31,602)
							イ 電子計算機関係費
							（イ）ＣＤ－Ｒ 1,200枚 @60 1.05 76(76)
							ロ 消耗品費 @10,000 1式 1.05 11(11)
							ハ 印刷製本費 @1,540 5部 1.05 (2,840) 8(15)
							ニ 衛星画像購入費 31,500(31,500)
							（イ）ＡＬＯＳ（ＡＶＮＩＲ－２）
							400シーン @50,000 1.05 21,000(21,000)
							（ロ）ＡＬＯＳ（ＰＡＬＳＡＲ）
							200シーン @50,000 1.05 10,500(10,500)
							（2）衛星画像等の分析による土地利用判読及びデータの整備
							雑役務費 79,095(79,443)
							① 直接人件費 35,909(36,064)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							② 諸経費	(36,064) 35,909千円 120/100	43,091(	43,277)
							③ 直接経費		95(	102)
							イ 電子計算機関係費			
							（イ）ＣＤ－Ｒ	1,200枚 @60 1.05	76(	76)
							ロ 消耗品費	@10,000 1式 1.05	11(	11)
							ハ 印刷製本費	(2,840) @1,540 5部 1.05	8(	15)
							３．大都市圏政策の企画立案及び推進に資する情報整備		99,090(	0)
							（１）バスルート及びバス運行頻度データ			
							雑役務費		49,290(	0)
							イ 直接人件費		22,396(	0)
							ロ 諸経費	22,396千円 120/100	26,875(	0)
							ハ 直接経費		19(	0)
							（イ）消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費	5部 @1,540 1.05	8(	0)
							（２）公園データ			
							雑役務費		22,987(	0)
							イ 直接人件費		10,440(	0)
							ロ 諸経費	10,440千円 120/100	12,528(	0)
							ハ 直接経費		19(	0)
							（イ）消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費	5部 @1,540 1.05	8(	0)
							（３）用途地域等データ			
							雑役務費		26,813(	0)
							イ 直接人件費		12,179(	0)
							ロ 諸経費	12,179千円 120/100	14,615(	0)
							ハ 直接経費		19(	0)
							（イ）消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							（ロ）印刷製本費	5部 @1,540 1.05	8(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4．国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充 49,023(49,044)
							（1）国勢調査等統計データの国土情報データベースへの登録
							雑役務費
							データ登録業務一式（税込み）
							9,660千円 9,660(9,660)
							（2）日経ＮＥＥＤＳデータの利用及び国土情報データベースへの登録
							雑役務費
							データ登録業務一式（データ利用料を含む。税込み）
							12,285千円 12,285(12,285)
							（3）国土情報利用・管理システム（ＮｅｗＩｓｌａｎｄ）のユーザーインターフェースの向上等
							雑役務費
							(15,099)
							改良業務等一式（税込み） 15,078千円 15,078(15,099)
							（4）国土情報ダウンロードサービス・ウェブマッピングシステムの改良等
							雑役務費
							改良業務等一式（税込み） 12,000千円 12,000(12,000)
							5．前年度限り
							雑役務費 0(380,644)
							計 489,477(771,275)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	190　総合交通体系整備推進等経費	49,000	95,000			46,000	
	011　交通体系連携推進費	14,000	45,000			31,000	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (19,828) 20,164 (22,268) 23,008 (19,756) 19,756 (13,425) 13,425 (14,951) 14,951
							(要求要旨) 総合的な交通体系の構築に必要な各交通体系の連携推進に関する調査等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	876			876	１．全国幹線旅客純流動調査
							会議等出席謝金　876(0)
							（１）委員会　698(0)
							①会長　@8,400　2時間　1人　3回　50(0)
							②委員　@7,200　2時間　15人　3回　648(0)
							（２）幹事会　178(0)
							①幹事長　@8,400　2時間　1人　2回　34(0)
							②幹事　@6,000　2時間　6人　2回　144(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	117	115			△ 2	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (258) 323 (282) 325 (212) 212 (185) 185 (139) 139
							１．全国幹線旅客純流動調査
							会議等出席旅費　115(117)
							（１）１０～７級　全国平均　１泊２日
							(39,500) @39,400　1人　1回　39(40)
							（２）６～３級　全国平均　１泊２日
							(38,300) @38,200　1人　2回　76(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,048			1,048	１．全国幹線旅客純流動調査
							会議等出席旅費　1,048(0)
							（１）委員会
							１０～７級　全国平均　@16,900　16人　3回　811(0)
							（２）幹事会
							１０～７級　全国平均　@16,900　7人　2回　237(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	13,883	42,961			29,078	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (19,319) 19,546 (21,986) 22,683 (19,544) 19,544 (13,240) 13,240 (14,812) 14,812
							１．全国幹線旅客純流動調査（仮称）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）雑役務費　42,961(　13,883)
							①直接人件費
							技師等　42,913(　13,805)
							②印刷製本費
							報告書　(26) 16部　@2,840　1.05　48(　78)
	016　総合交通情報整備推進費	35,000	50,000			15,000	(要　求　要　旨
							総合的な交通体系の構築に必要な分析システムの開発等を行う。
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	460	458			△　2	1．総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査
							会議等出席旅費
							（1）6～3級　全国平均　1泊2日
							(38,300) @38,200　2人　6回　458(　0)
							前年度限り
							会議等出席旅費　0(　460)
							計　458(　460)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	34,540	49,542			15,002	1．総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査
							（1）雑役務費　49,542(　15,000)
							①直接人件費
							技師等　49,476(　14,890)
							②印刷製本費
							報告書　(37) 22部　@2,840　1.05　66(　110)
							前年度限り
							雑役務費　0(　19,540)
							計　49,542(　34,540)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	193　歩行者の移動支援の推進経費（仮称）						
	005　ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進（仮称）	249,135	206,699			△ 42,436	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(0) 0 (要求要旨 段差の有無、幅員やスロープ等のバリア情報を含んだ歩行空間ネットワークデータの整備を推進するとともに、ICT等を活用した移動制約者に対する歩行者移動支援サービスの普及・展開に向けた環境整備を行う。

事務事業別内訳表

区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
１.位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備	355 (0)	967 (0)	836 (0)	41,810 (0)	43,968 (0)
２．モビリティサポートサービスの向上検討				7,500 (25,910)	7,500 (25,910)
３．継続的な運用に向けた検討・調査				7,526 (7,501)	7,526 (7,501)
４．歩行空間ネットワークデータの整備				147,705 (147,705)	147,705 (147,705)
前年度限り	0 (309)	0 (1,318)	0 (746)	0 (65,646)	0 (68,019)
計	355 (309)	967 (1,318)	836 (746)	204,541 (246,762)	206,699 (249,135)

95016-2129-06-0110 諸謝金	309	355			46	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(267) 267 １．位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備 会議等出席謝金　355(0) （１）会長　@8,400　2時間　1人　4回　67(0) （２）委員（会員）　@7,200　2時間　5人　4回　288(0) （３）前年度限り　0(0) 前年度限り 会議等出席謝金　0(309) 計　355(309)
95016-2122-08-2010 職員旅費	1,318	967			△ 351	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(1,308) 1,308 １．位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議等出席旅費 967(0)
							（１）１０～７級　全国平均　１泊２日
							@39,400　1人　10回 394(0)
							（２）６～３級　全国平均　１泊２日
							@38,200　1人　15回 573(0)
							前年度限り
							会議等出席旅費 0(1,318)
							計 967(1,318)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	746	836			90	１．位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備（仮称）
							会議等出席旅費 836(0)
							（１）１０～７級　全国平均　１泊２日
							@39,400　1人　4回 158(0)
							（２）１０～７級　全国平均　日帰り
							@33,900　5人　4回 678(0)
							前年度限り
							会議等出席旅費 0(746)
							計 836(746)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	246,762	204,541			△ 42,221	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (0) (0) (0) (0) (106,661) 0 0 0 0 99,661
							１．位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備
							（１）雑役務費 41,810(0)
							①直接人件費
							技師等 41,741(0)
							②印刷製本費
							報告書（Ａ４　１００頁）　23部　@2,840　1.05 69(0)
							２．モビリティサポートサービスの向上検討 7,500(25,910)
							①移動支援サービス技術研究支援事業
							大学・民間企業等に対する支援　2事業　@3,750千円 7,500(15,910)
							前年度限り
							雑役務費 0(10,000)
							３．継続的な運用に向けた検討・調査 7,526(7,501)
							①モビリティサポート関連技術動向調査及び国際標準化等検討
							（１）雑役務費 7,001(7,000)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							①直接人件費
							技師等　6,988(　6,967)
							②印刷製本費
							報告書（Ａ４　５０頁）　(11) 8部　(2,840) @1,490　1.05　13(　33)
							②モビリティサポート推進官民連携協議会等の開催・運営
							（１）雑役務費　525(　501)
							①直接人件費
							技師等　520(　480)
							②印刷製本費
							報告書（Ａ４　５０頁）　(7) 3部　(2,840) @1,490　1.05　5(　21)
							４．歩行空間ネットワークデータの整備
							歩行空間ネットワークデータの整備
							（１）雑役務費　147,705(　147,705)
							①直接人件費
							測量技師　147,664(　147,696)
							②印刷製本費
							報告書（Ａ４　５０頁）　(3) 26部　(2,840) @1,490　1.05　41(　9)
							前年度限り
							（１）雑役務費　0(　65,646)
							計　204,541(　246,762)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	196 大都市圏戦略等推進経費	83,539	112,132			28,593	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (348,143) (262,118) (198,315) (146,287) (92,103) 360,023 270,112 198,315 146,287 92,103
	006 大都市圏の国際競争力強化に向けた政策の推進に必要な経費	63,886	100,132			36,246	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (264,551) (262,118) (198,315) (146,287) (72,450) 275,401 270,112 198,315 146,287 72,450 (要求要旨) 国家戦略と地域主権のバランスに配慮しつつ大都市圏戦略の実現を図ることを目的として政策区域の設定や大都市圏戦略計画(仮称)の策定等に関する調査等を行うとともに、大都市圏の国際競争力強化に向けた取組を推進するため、IR戦略として国内外への大都市圏戦略の情報発信を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	289	1,460			1,171	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (1,515) (721) (577) (863) (304) 1,782 803 577 863 304 1．大都市圏における政策区域の指定等に関する経費 会議等出席謝金 669(0) ①会議等出席謝金④会長（首都圏） @8,400 1人 3回 2時間 50(0) ②会議等出席謝金④委員（首都圏） @7,200 4人 3回 2時間 173(0) ③会議等出席謝金④会長（近畿圏） @8,400 1人 3回 2時間 50(0) ④会議等出席謝金④委員（近畿圏） @7,200 4人 3回 2時間 173(0) ⑤会議等出席謝金④会長（中部圏） @8,400 1人 3回 2時間 50(0)

事務事業別内訳表

区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
1．大都市圏における政策区域の指定等に関する経費	669 (0)	1,138 (0)	172 (0)	38,731 (0)	40,710 (0)
2．大都市圏戦略の情報発信に関する経費	344 (0)	339 (0)	72 (0)	39,167 (0)	39,922 (0)
3．大都市圏戦略の推進に関する年次報告の作成等に関する経費	447 (0)	452 (0)	115 (0)	18,486 (0)	19,500 (0)
4．前年度限り（大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討）	0 (289)	0 (506)	0 (204)	0 (62,887)	0 (63,886)
計	1,460 (289)	1,929 (506)	359 (204)	96,384 (62,887)	100,132 (63,886)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑥会議等出席謝金④委員（中部圏）
							@7,200　4人　3回　2時間　173(　0)
							2．大都市圏戦略の情報発信に関する経費
							会議等出席謝金　344(　0)
							①会議等出席謝金④委員（全国版）
							@7,200　3人　2回　2時間　86(　0)
							②会議等出席謝金④委員（首都圏）
							@7,200　3人　2回　2時間　86(　0)
							③会議等出席謝金④委員（近畿圏）
							@7,200　3人　2回　2時間　86(　0)
							④③会議等出席謝金④委員（中部圏）
							@7,200　3人　2回　2時間　86(　0)
							3．大都市圏戦略の推進に関する年次報告の作成等に関する経費
							会議等出席謝金　447(　0)
							①会議等出席謝金④会長（首都圏）
							@8,400　1人　2回　2時間　34(　0)
							②会議等出席謝金④委員（首都圏）
							@7,200　4人　2回　2時間　115(　0)
							③会議等出席謝金④会長（近畿圏）
							@8,400　1人　2回　2時間　34(　0)
							④会議等出席謝金④委員（近畿圏）
							@7,200　4人　2回　2時間　115(　0)
							⑤会議等出席謝金④会長（中部圏）
							@8,400　1人　2回　2時間　34(　0)
							⑥会議等出席謝金④委員（中部圏）
							@7,200　4人　2回　2時間　115(　0)
							4．前年度限り（大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討）
							会議等出席謝金　0(　289)
							計　1,460(　289)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	506	1,929			1,423	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							(　3,829) (　1,918) (　2,149) (　1,284) (　459)
							予算額　4,786　2,209　2,149　1,284　459
							1．大都市圏における政策区域の指定等に関する経費
							会議等出席旅費　1,138(　0)
							①１０～７級　関東ブロック　日帰り
							@900　2人　3回　5(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②６～３級　関東ブロック　日帰り
							@900　2人　7回　13(　0)
							③１０～７級　近畿ブロック　日帰り
							@31,580　2人　3回　189(　0)
							④６～３級　近畿ブロック　日帰り
							@31,180　2人　7回　437(　0)
							⑤１０～７級　中部ブロック　日帰り
							@24,940　2人　3回　150(　0)
							⑥６～３級中部ブロック　日帰り
							@24,540　2人　7回　344(　0)
							２．大都市圏戦略の情報発信に関する経費
							会議等出席旅費　339(　0)
							①６～３級　関東ブロック　日帰り
							@900　2人　3回　5(　0)
							②６～３級　近畿ブロック　日帰り
							@31,180　2人　3回　187(　0)
							③６～３級中部ブロック　日帰り
							@24,540　2人　3回　147(　0)
							３．大都市圏戦略の推進に関する年次報告書の作成等に関する調査
							会議等出席旅費　452(　0)
							①６～３級　関東ブロック　日帰り
							@900　2人　4回　7(　0)
							②６～３級　近畿ブロック　日帰り
							@31,180　2人　4回　249(　0)
							③６～３級中部ブロック　日帰り
							@24,540　2人　4回　196(　0)
							４．前年度限り（大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討）
							会議等出席旅費　0(　506)
							計　1,929(　506)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	204	359			155	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(1,450) 1,812　(1,148) 1,148　(870) 870　(682) 682　(267) 267
							１．大都市圏における政策区域の指定等に関する経費
							会議等出席旅費　172(　0)
							①区分④　関東ブロック　日帰り
							@450　5人　3回　7(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②区分④　近畿ブロック　日帰り
							@5,110　5人　3回　77(　0)
							③区分④　中部ブロック　日帰り
							@5,880　5人　3回　88(　0)
							２．大都市圏戦略の情報発信に関する経費
							会議等出席旅費　72(　0)
							①区分④全体版　関東ブロック　日帰り
							@450　3人　2回　3(　0)
							②区分④首都圏　関東ブロック　日帰り
							@450　3人　2回　3(　0)
							③区分④近畿圏　近畿ブロック　日帰り
							@5,110　3人　2回　31(　0)
							④区分④中部圏　中部ブロック　日帰り
							@5,880　3人　2回　35(　0)
							３．大都市圏戦略の推進に関する年次報告の作成等に関する経費
							会議等出席旅費　115(　0)
							①区分④　関東ブロック　日帰り
							@450　5人　2回　5(　0)
							②区分④　近畿ブロック　日帰り
							@5,110　5人　2回　51(　0)
							③区分④　中部ブロック　日帰り
							@5,880　5人　2回　59(　0)
							４．前年度限り（大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討）
							会議等出席旅費　0(　204)
							計　359(　204)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	62,887	96,384			33,497	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(257,757)　(258,331)　(194,719)　(143,458)　(71,420) 267,021　265,952　194,719　143,458　71,420
							１．大都市圏における政策区域の指定等に関する経費　38,731(　0)
							①借料及び損料
							会場借料（２０～７０人）　@28,450　3回　3圏域　256(　0)
							②雑役務費　38,475(　0)
							イ．速記料
							@39,880　2時間　3回　3圏域　1.05　754(　0)
							ロ．直接人件費　15,568(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ハ．諸経費　15,568千円　120/100　18,682(　0)
							ニ．賃金　@9,595　80人日　3圏域　2,303(　0)
							ホ．印刷製本費　1,168(　0)
							１．報告書（５００部まで１００頁）
							@660　420部　1回　3圏域　1.05　873(　0)
							２．会議資料（１００部まで５０頁）
							@780　40部　3回　3圏域　1.05　295(　0)
							２．大都市圏戦略の情報発信に関する経費　39,167(　0)
							（１）全体版
							雑役務費　9,153(　0)
							①和→英（４００字詰）　@4,470　22枚　98(　0)
							②直接人件費　3,767(　0)
							③諸経費　3,767千円　120/100　4,520(　0)
							④賃金　@9,595　57人目　547(　0)
							⑤印刷製本費
							パンフレット（１０００部まで５０頁）
							@210　1,000部　1.05　221(　0)
							（２）各圏域版
							雑役務費　30,014(　0)
							①和→英（４００字詰）　@4,470　72枚　3圏域　966(　0)
							②直接人件費　12,238(　0)
							③諸経費　12,238千円　120/100　14,686(　0)
							④賃金　@9,595　60人日　3圏域　1,727(　0)
							⑤印刷製本費
							パンフレット（１０００部まで５０頁）
							@210　600部　1回　3圏域　1.05　397(　0)
							３．大都市圏戦略の推進に関する年次報告の作成等に関する経費　18,486(　0)
							（１）借料及び損料
							会場借料（２０～７０人）　@28,450　2回　3圏域　171(　0)
							（２）雑役務費　18,315(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①速記料
							@39,880　2時間　2回　3圏域　1.05　502(　0)
							②直接人件費　3,510(　0)
							③諸経費　3,510千円　120/100　4,212(　0)
							④賃金　@9,595　20人日　3圏域　576(　0)
							⑤印刷製本費
							イ．大都市圏白書　@2,746　3,300部　1.05　9,515(　0)
							４．前年度限り（大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討）　0(　62,887)
							（１）借料及び損料　0(　256)
							（２）雑役務費　0(　52,853)
							（３）印刷製本費　0(　9,778)
							計　96,384(　62,887)
016	近郊緑地における管理活動推進のための経費	19,653	12,000			△ 7,653	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　0) (　0) (　0) (　0) (　19,653) 予算額　0　0　0　0　19,653
95016-2122-08-2010	職員旅費	380	293			△ 87	１．近郊緑地における管理活動推進のための経費
							会議等出席旅費　293(　0)
							①６～３級　関東ブロック　日帰り　41(　0)
							（千葉県）近郊緑地保全区域現地調査旅費
							@1,240　2人　2回　5(　0)
							（神奈川県）近郊緑地保全区域現地調査旅費
							@1,080　2人　2回　4(　0)
							（茨城県）近郊緑地保全区域現地調査旅費
							@8,040　2人　2回　32(　0)
							②６～３級　近畿ブロック　日帰り　252(　0)
							（大阪府）近郊緑地保全区域現地調査旅費
							@31,180　2人　2回　125(　0)
							（兵庫県）近郊緑地保全区域現地調査旅費
							@31,860　2人　2回　127(　0)
							２．前年度限り
							会議等出席旅費　0(　380)
							計　293(　380)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	19,273	11,707			△ 7,566	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　0) (　0) (　0) (　0) (　19,653) 予算額　0　0　0　0　19,653

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１．近郊緑地における管理活動推進のための経費
							①雑役務費　11,707(　0)
							イ．直接人件費　5,053(　0)
							ロ．諸経費　@5,053千円　120/100　6,064(　0)
							ハ．印刷製本費
							報告書（１００部まで２００頁）
							@5,620　100部　1.05　590(　0)
							２．前年度限り　0(　19,273)
							計　11,707(　19,273)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	199　首都機能移転等調査経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(318,300) 336,974　(302,886) 311,465　(267,511) 267,511　(221,460) 235,460　(47,573) 47,573
	001　首都機能の移転等に関する調査経費	45,659	41,094			△ 4,565	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(318,300) 336,974　(302,886) 311,465　(267,511) 267,511　(221,460) 235,460　(47,573) 47,573 （要求要旨） 議員立法である国会等の移転に関する法律に基づき、また平成１６年１２月の両院協議会座長とりまとめに従い、必要な調査検討業務を行うこと等により、国会における検討に協力するとともに、国民に幅広く適切な情報提供を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	119	118			△ 1	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(1,785) 2,231　(1,429) 1,645　(1,468) 1,468　(928) 928　(97) 97 １．首都機能移転に関連する調査等 （１）首都機能移転の具体化に関連する検討調査 会議等出席旅費 １０～７級（全国平均１泊２日） 1人　3回　(39,500) @39,400　118(119)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	45,540	40,976			△ 4,564	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(310,657) 328,045　(300,188) 308,551　(265,355) 265,355　(219,910) 233,910　(47,476) 47,476 １．首都機能移転に関連する調査等　31,939(35,563) （１）首都機能移転の具体化に関連する検討調査 ①雑役務費　27,399(30,571) イ．直接人件費　12,347(13,735) ロ．諸経費　(13,735) 12,347千円　120/100　14,816(16,482) ハ．印刷製本費 報告書　20部　2種　(8,440) @5,620　1.05　236(354) （２）国民への情報提供に関連する調査 ①雑役務費　4,540(4,992) イ．直接人件費（ホームページの掲載内容の充実を図るための調査）　1,922(2,269) ロ．諸経費　(2,269) 1,922千円　120/100　2,306(2,723) ハ．印刷製本費 報告書　20部　1種　@5,620　1.05　118(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ニ．通訳料 @74,800 0.7 2回 1.05 110(0)
							ホ．テープ起こし（1時間） @39,880 1時間 2回 1.05 84(0)
							2．国の行政機関等の移転施策に関連する調査
							①雑役務費 9,037(9,977)
							イ．直接人件費 4,054(4,374)
							ロ．諸経費 (4,374) 4,054千円 120/100 4,865(5,249)
							ハ．印刷製本費
							報告書 20部 (2) 1種類 (8,440) @5,620 1.05 118(354)
							計 40,976(45,540)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	202 広域ブロック自立政策推進経費	289,138	72,389			△ 216,749	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (117,654) (125,429) (393,504) (335,924) (536,180) 予算額 120,913 127,456 393,504 369,162 536,180
	001 広域地方計画推進経費	242,581	0			△ 242,581	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (98,462) (380,399) (335,924) (246,156) 予算額 0 100,034 380,399 369,162 246,156
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,035	0			△ 3,035	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (480) (10,927) (10,967) (3,350) 予算額 0 535 10,927 10,967 3,350 会議等出席者金 （１）前年度限り 0(3,035)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,380	0			△ 4,380	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (1,796) (2,074) (2,873) (4,356) 予算額 0 2,068 2,074 2,873 4,356 （１）前年度限り 0(4,380) 会議等出席旅費 0(2,838) 現地調査等旅費 0(1,542)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,209	0			△ 2,209	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (695) (4,707) (4,895) (2,491) 予算額 0 695 4,707 4,895 2,491 会議等出席旅費 （１）前年度限り 0(2,209)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	232,957	0			△ 232,957	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (0) (362,691) (317,189) (235,959) 予算額 0 0 362,691 350,427 235,959 （１）前年度限り 0(232,957) ①雑役務費 0(232,946) ②会議費 0(11)
	011 広域地方政策の推進に必要な経費	46,557	72,389			25,832	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (0) (0) (0) (50,024) 予算額 0 0 0 0 50,024 (要求要旨) 広域ブロックの自立的発展のためには、それぞれの地域内における発展の基礎となる担い手、産業、資金及び情報の蓄積並びに地域間における人、モノ、カネ、情報及び知恵の交流が行われることが必要である。特に、国民のライフスタイルの多様化に応える地域づくりを各地域が進めるための環境整備について検討する。また、成長著しい東アジアとの交流連携について制度面における支援の可能性を検討する。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

事務事業別内訳表

区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
1．地域振興ラボラトリー事業		9 (162)		7,380 (16,395)	7,389 (16,557)
2．多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査		134 (134)		9,866 (29,866)	10,000 (30,000)
3．東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査	1,037 (0)		2,170 (0)	41,793 (0)	45,000 (0)
4．官民からなる広域連携組織による地域づくり戦略の推進に係る効果分析				10,000 (0)	10,000 (0)
計	1,037 (0)	143 (296)	2,170 (0)	69,039 (46,261)	72,389 (46,557)

95016-2129-06-0110 諸謝金　0　1,037　1,037

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(0)	(0)	(0)	(0)	(142)
予算額	0	0	0	0	142

3．東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査

会議等出席謝金

①講師謝金（大学教授級）　@8,100　2時間　8人　8回　1,037(0)

95016-2122-08-2010 職員旅費　296　143　△ 153

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(0)	(0)	(0)	(0)	(678)
予算額	0	0	0	0	678

1．地域振興ラボラトリー事業

（1）地域振興ラボラトリーの整備

会議等出席旅費　9(162)

①6～3級　ブロック内　日帰り

@8,730　1人　1回　1ブロック　9(9)

②前年度限り　0(153)

2．多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査

会議等出席旅費

6～3級　全国平均（日帰り）　@33,500　2人　2回　134(134)

計　143(296)

95016-2122-08-6010 委員等旅費　0　2,170　2,170

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(0)	(0)	(0)	(0)	(418)
予算額	0	0	0	0	418

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査
							会議等出席旅費
							①講師（全国平均、日帰り）　@33,900　8人　8回　2,170(　0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	46,261	69,039			22,778	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							(　0) (　0) (　0) (　0) (　48,786)
							予算額　0　0　0　0　48,786
							１．地域振興ラボラトリー事業　7,380(　16,395)
							（１）地域振興ラボラトリー　システム改良・保守経費
							雑役務費　7,380(　5,674)
							①システム改良（直接人件費）　2,973(　3,097)
							②保守経費（直接人件費）　2,481(　2,577)
							③新たな情報（ＵＲＬ）収集作業（直接人件費）　1,926(　0)
							（２）前年度限り　0(　10,721)
							印刷製本費　0(　1,024)
							雑役務費　0(　9,697)
							２．多様化するライフスタイルに応じた地域づくり施策の推進に関する調査
							雑役務費　9,866(　29,866)
							①直接人件費　4,349(　13,440)
							②直接経費
							報告書（１００部まで１００頁）
							@2,840　100部　1.05　298(　298)
							③諸経費　@4,349千円　120/100　5,219(　16,128)
							３．東アジアとの交流・連携による地域の自立・発展を推進するための調査
							（１）雑役務費　41,793(　0)
							①調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　19部　1.05　57(　0)
							②直接人件費　18,971(　0)
							③諸経費　@18,971千円　120/100　22,765(　0)
							４．官民からなる広域連携組織による地域づくり戦略の推進に係る効果分析
							（１）雑役務費　10,000(　0)
							①調査報告書（一般印刷、１００頁）
							@2,840　20部　1.05　60(　0)
							②直接人件費　4,518(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③諸経費 @4,518千円 120/100 5,422(0)
							計 69,039(46,261)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	205　むつ小川原開発推進調査費	7,875	7,088			△　787	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　11,159) (　10,696) (　10,055) (　9,051) (　7,875) 予算額　11,299　10,867　10,055　9,051　7,875 (要求要旨) むつ小川原開発の円滑な推進を図るため、むつ小川原地域の特性を活かし、ＩＴＥＲ関連プロジェクトを中心とした国際的な視点での次世代プロジェクトの展開と、研究・産業分野における国内外での連携の可能性について調査検討する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	37			△　2	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　186) (　202) (　116) (　95) (　95) 予算額　233　233　116　95　95 むつ小川原地域のアクションプラン・連携体制構築調査 会議等出席旅費 連絡調整 ３～６級（青森県、１泊２日） (38,900) @37,100円　1人　1回　37(　39)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	7,836	7,051			△　785	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　0) (　0) (　9,890) (　8,903) (　7,727) 予算額　0　0　9,890　8,903　7,727 むつ小川原地域のアクションプラン・連携体制構築調査　7,051(　7,836) １．印刷製本費 打合せ資料（軽印刷、５０頁）　50(　49) @780　30部　2回　1.05 ２．雑役務費　7,001(　7,787) （１）直接人件費　3,102(　3,459) (3,459) （２）諸経費　@3,102千円　120/100　3,722(　4,151) （３）直接経費 報告書（一般印刷、２００頁） (5,630) @5,620　30部　1.05　177(　177)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	208 国土計画国際協力推進経費	69,946	72,042			2,096	
	001 国際会議等出席経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (12,633) (11,022) (10,620) (9,954) (10,774) 12,633 11,022 10,620 9,954 10,774
	95016-2122-08-4010 外国旅費	11,904	0			△ 11,904	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (12,633) (11,022) (10,620) (9,954) (10,774) 12,633 11,022 10,620 9,954 10,774 前年度限り 会議等出席旅費 0(11,904)
	006 経済協力開発機構等拠出金						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (15,050) (15,050) (15,050) (33,620) (25,740) 15,050 15,050 15,050 33,620 25,740 （要求要旨） 経済協力開発機構及び国連人間居住計画のプロジェクトに対して積極的な参加を行う。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	24,120	40,880			16,760	１．経済協力開発機構拠出金 180,000ユーロ (134円) 130 23,400(24,120) ２．国連人間居住計画拠出金 190,000米ドル 92 17,480(0) 計 40,880(24,120)
	011 アジア・太平洋地域における居住政策調査経費	21,890	17,130			△ 4,760	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (29,565) (30,253) (29,120) (22,969) (21,877) 29,794 31,499 29,120 22,969 21,877 （要求要旨） アジア・太平洋地域における都市化に伴う居住政策に関する諸問題の調査等を行うことにより、アジア・太平洋各国の課題に対応していくとともに、国際機関や諸外国での国土政策・地域政策に関する議論の強化・充実を図るための経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	156	0			△ 156	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (101) (116) (140) (140) (143) 126 133 140 140 143 アジア太平洋地域における居住政策調査 会議等出席旅費 前年度限り 0(156)

事務事業別内訳表

区分	職員旅費	国土形成推進調査費	計
アジア太平洋地域における居住政策調査	0 (156)	17,130 (21,734)	17,130 (21,890)
計	0 (156)	17,130 (21,734)	17,130 (21,890)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	21,734	17,130			△ 4,604	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (0) 0　(24,800) 25,586　(23,861) 23,861　(22,829) 22,829　(21,734) 21,734 アジア太平洋地域における居住政策調査 アジア太平洋地域における居住政策に関する諸問題等調査及び政策提言等 （１）雑役務費　17,130(21,734) ①　直接人件費　7,651(9,879) ②　諸経費　(9,879) 7,651千円　120/100　9,181(11,855) ③　直接経費 印刷製本費（報告書１００頁） 100部　@2,840　1.05　298(0)
	021　諸外国の国土政策分析調査経費	12,032	14,032			2,000	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (0) 0　(29,626) 30,487　(27,169) 27,169　(12,067) 12,067　(12,336) 12,336 (要求要旨) 各国との国土政策上の連携及び協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。

事務事業別内訳表

区分	職員旅費	外国旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
1　諸外国の国土政策分析調査	311 (194)	0 (1,638)	990 (1,000)	12,731 (9,200)	14,032 (12,032)
計	311 (194)	0 (1,638)	990 (1,000)	12,731 (9,200)	14,032 (12,032)

	95016-2122-08-2010 職員旅費	194	311			117	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 0　(353) 407　(273) 273　(185) 185　(188) 188 諸外国の国土政策分析調査 会議等出席旅費　311(194) ①課長級（１泊２日）　(1) 2人　2箇所　(39,500) @39,400　158(79) ②課長補佐級（１泊２日）　(1)　(3) 2人　2箇所　(38,300) @38,200　153(115)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,638	0			△ 1,638	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　0　(1,414) 1,414　(1,478) 1,478　(1,747) 1,747　(2,104) 2,104 会議等出席旅費 前年度限り　0(1,638)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,000	990			△ 10	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　0　(2,398) 2,398　(1,478) 1,478　(719) 719　(1,057) 1,057 諸外国の国土政策分析調査 会議等出席旅費　990(1,000) （１）東京－フランクフルト（９泊１１日） 学識経験者（１０～７級相当） 1人　@622,040　622(0) （２）東京－ホーチミン（８泊１０日） 学識経験者（１０～７級相当） 1人　@367,640　368(0) （３）前年度限り 会議等出席旅費　0(1,000)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	9,200	12,731			3,531	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) 0　(25,461) 26,268　(23,940) 23,940　(9,416) 9,416　(8,987) 8,987 諸外国の国土政策分析調査 雑役務費　12,731(9,200) ①　直接人件費　5,398(4,182) ②　諸経費　(4,182) 5,398千円　120/100　6,477(5,018) ③　直接経費　856(0) イ．印刷製本費（会議資料５０頁） 印刷製本費　156(0) ロ．印刷製本費（報告書１００頁） 2,840 * 100 * 1.05　298(0) ハ．会場借料　28,450 * 1.05　30(0) 二．翻訳料（和→英５０頁）　4,470 * 50 * 1.05　235(0) ホ．翻訳料（英→和５０頁）　2,600 * 50 * 1.05　137(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	211　地域づくり・人づくり推進経費	327,041	223,310			△ 103,731	
	001　「新しい公共」の担い手による地域づくり支援事業	33,310	63,310			30,000	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(　0)	(　0)	(　0)	(300,000)	(337,515)
予算額	0	0	0	300,000	337,515

(要求要旨)

「新しい公共」の活動促進による、地域活動の自立的な発展と、それによる地域の活性化を実現することを目的として、「新しい公共」の考え方に基づく地域づくりの政策課題に官民協働で取り組む上での手法、問題点や課題等を抽出し、「新しい公共」の担い手の活動環境整備のための国の施策のあり方等について検討を行う。

事務事業別内訳表

区分	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	計
１．「新しい公共」の担い手の活動環境整備等検討調査	3,384 (3,384)	11,654 (11,604)	3,045 (3,047)	15,261 (15,275)	33,344 (33,310)
２．日本版ＣＤＦＩ構築に向けた地域金融機関のあり方に関する検討調査				15,278 (0)	15,278 (0)
３．日本版ＣＤＦＩ構築に向けた広域中間支援組織のあり方に関する検討調査				14,688 (0)	14,688 (0)
計	3,384 (3,384)	11,654 (11,604)	3,045 (3,047)	45,227 (15,275)	63,310 (33,310)

	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,384	3,384			0	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(　0)	(　0)	(　0)	(4,459)	(3,549)
予算額	0	0	0	4,459	3,549

１．「新しい公共」の担い手の活動環境整備等検討調査

（１）活動環境整備等検討調査

会議等出席謝金　3,120(3,120)

①大学教授級

@8,400　5人　2回　2時間　10ブロック　1,680(1,680)

②大学准教授級

@7,200　5人　2回　2時間　10ブロック　1,440(1,440)

（２）フォローアップ委員会

会議等出席謝金　96(96)

①大学教授級　@8,400　4人　1回　2時間　67(67)

②大学准教授級　@7,200　2人　1回　2時間　29(29)

（３）シンポジウム開催

会議等出席謝金

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①大学教授級
							@8,400　2人　1回　1時間　10ブロック　168(　168)
							計　3,384(　3,384)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,604	11,654			50	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							(　0) (　0) (　0) (　11,411) (　11,774)
							予算額　0　0　0　11,411　11,774
							１．「新しい公共」の担い手の活動環境整備等検討調査
							（１）活動環境整備等検討調査
							会議等出席旅費　9,460(　9,426)
							①６～３級　本省→地方整備局等　１泊２日
							(33,140) @34,740　2人　3回　8ブロック　1,668(　1,591)
							②６～３級　地方整備局等→本省　１泊２日
							(37,840) @36,940　2人　3回　8ブロック　1,773(　1,816)
							③６～３級　地方整備局等→管内各県　２泊３日
							@34,200　2人　11回　8ブロック　6,019(　6,019)
							（２）フォローアップ現地調査
							会議等出席旅費
							６～３級　地方整備局→管内各県　２泊３日
							@34,200　2人　3回　9ブロック　1,847(　1,847)
							（３）シンポジウム開催
							会議等出席旅費
							６～３級　本省→地方整備局等　１泊２日
							(33,140) @34,740　1人　1回　10ブロック　347(　331)
							計　11,654(　11,604)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,047	3,045			△　2	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							(　0) (　0) (　0) (　2,418) (　3,191)
							予算額　0　0　0　2,418　3,191
							１．「新しい公共」の担い手の活動環境整備等検討調査
							（１）活動環境整備等検討調査
							会議等出席旅費　2,326(　2,326)
							①大学教授級　各ブロック　日帰り
							@9,130　7人　2回　10ブロック　1,278(　1,278)
							②大学准教授級　各ブロック　日帰り
							@8,730　6人　2回　10ブロック　1,048(　1,048)
							（２）フォローアップ委員会

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議等出席旅費　234(235)
							①大学教授級　全国平均　1泊2日
							(39,500) @39,400　4人　1回　158(158)
							②大学准教授級　全国平均　1泊2日
							(38,300) @38,200　2人　1回　76(77)
							（3）シンポジウム開催
							会議等出席旅費　485(486)
							①大学教授級　全国平均　1泊2日
							(39,500) @39,400　1人　1回　10ブロック　394(395)
							②大学教授級　各ブロック　日帰り
							@9,130　1人　1回　10ブロック　91(91)
							計　3,045(3,047)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	15,275	45,227			29,952	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(0)(0)(0)(281,712)(319,001) 0　0　0　281,712　319,001
							１．「新しい公共」の担い手の活動環境整備等検討調査　15,261(15,275)
							（1）活動環境整備等検討調査
							①雑役務費　8,529(8,438)
							イ．直接人件費　3,763(3,720)
							ロ．諸経費　4,516(4,464)
							ハ．印刷製本費
							報告書（１００部まで１００頁）
							@2,840　84部　1.05　250(254)
							（2）シンポジウム開催
							①借料及び損料
							会場借料（７０～１１０）　@45,300　1回　10ブロック　453(453)
							（3）モデル事業フォローアップ（評価・分析）
							①雑役務費　6,279(6,384)
							イ．直接人件費　2,361(2,337)
							ロ．諸経費　(2,337) 2,361千円　120/100　2,833(2,804)
							ハ．賃金　(9,340)(106) @9,595　87人日　835(990)
							ニ．印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							報告書（１００部まで１００頁）
							(85) @2,840　84部　1.05　250(　253)
							２．日本版ＣＤＦＩ構築に向けた地域金融機関のあり方に関する検討調査
							雑役務費　15,278(　0)
							①直接人件費　6,809(　0)
							②直接経費
							報告書（１００部まで１００頁）
							@2,840　100部　1.05　298(　0)
							③諸経費　@6,809千円　120/100　8,171(　0)
							３．日本版ＣＤＦＩ構築に向けた広域中間支援組織のあり方に関する検討調査
							雑役務費　14,688(　0)
							①直接人件費　6,541(　0)
							②直接経費
							報告書（１００部まで１００頁）
							@2,840　100部　1.05　298(　0)
							③諸経費　@6,541千円　120/100　7,849(　0)
							計　45,227(　15,275)
	003　「新しい公共」育成支援事業						
	95016-2405-16-0193　「新しい公共」育成支援事業補助金（仮称）	0	100,000			100,000	（２）広域中間支援組織による中間支援組織の育成支援事業
							@5,000千円　20団体　100,000(　0)
	005　地域づくり・人づくり政策検討経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　0)(　0)(　0)(　0)(　0) 0　0　0　0　0
	95016-2123-09-2127　国土形成推進調査費	188,731	0			△　188,731	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　0)(　0)(　0)(　281,712)(　0) 0　0　0　281,712　0
							１．前年度限り　0(　188,731)
							１．「新たな公」情報バンク事業
							雑役務費　0(　38,871)
							２．集落生活安定化を支える人づくり支援方策検討調査　0(　59,854)
							雑役務費　0(　59,696)
							借料及び損料　0(　142)
							会議費　0(　16)
							３．大学等のネットワークを核とした人材育成・誘致に関する調査

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費　0(　50,006)
							4．「過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業」フォローアップ調査
							雑役務費　0(　40,000)
	016　定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業						
	95016-2125-14-1235　国土形成推進委託費	105,000	0			△　105,000	前年度限り　0(　105,000)
	021　民間主導地域戦略推進支援事業（仮称）						
	95016-2405-16-0192　民間主導地域戦略推進支援事業補助金（仮称）	0	60,000			60,000	@24,000千円　5箇所　1/2　60,000(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	501 大都市地域整備戦略の策定経費	99,641	45,000			△ 54,641	
	001 大都市圏の活力ある発展に資するテレワークの推進経費	42,689	25,000			△ 17,689	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (62,437) (24,834) (35,388) (70,022) (53,590) 63,132 25,514 35,388 70,022 53,590
	95016-2122-08-2010 職員旅費	441	0			△ 441	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(441)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	42,248	25,000			△ 17,248	大都市圏の活力ある発展に資するテレワーク推進調査 25,000(42,248) １ 今後の大都市圏問題に対応したテレワーク推進方策の検討 雑役務費 25,000(0) ２ その他（今後のテレワーク推進方策の検討等） 雑役務費（前年度限りの経費） 0(42,248)
	006 琵琶湖の総合的保全の推進経費	28,867	20,000			△ 8,867	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (17,067) (16,687) (16,914) (16,442) (15,867) 17,263 16,926 16,914 16,442 15,867
	95016-2129-06-0110 諸謝金	619	0			△ 619	会議等出席謝金（前年度限りの経費） 0(619)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	309	0			△ 309	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(309)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	96	0			△ 96	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(96)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	27,843	20,000			△ 7,843	琵琶湖総合保全推進調査 20,000(27,843) １．データ共同利用システム検討及びＰＤＣＡサイクル実施のためのモニタリング検討 雑役務費 20,000(0) ２．その他（第１期計画期間の点検及び第２期計画の検討、第２期計画策定のための資料収集） 雑役務費（前年度限りの経費） 0(27,843)
	011 社会環境の変化等に対応した大都市圏郊外部政策の検討調査経費						
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	15,495	0			△ 15,495	社会環境の変化等に対応した大都市圏郊外部等の検討調査 雑役務費（前年度限りの経費） 0(15,495)
	016 大都市内における物流拠点の適正な再配置に関する調査経費						
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	12,590	0			△ 12,590	大都市内における物流拠点の適正な再配置に関する調査 雑役務費（前年度限りの経費） 0(12,590)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	336　地域自立・活性化事業費						
82	05-44　地域自立・活性化事業に必要な経費						20年度　21年度 予算額 (25,000,000) (30,000,000) 25,000,000　30,000,000 決算額 21,774,545　31,622,029 翌年度繰越額 10,760,437　9,117,901 差引額 3,225,455　20,508
	44052-1825-00-5476　地域自立・活性化交付金	0	0			0	
	44052-1825-00-5477　広域地方計画推進交付金	0	0			0	
	349　国土・景観形成事業推進調整費						
83	05-48　国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費						17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (0) (0) (0) (40,000,000) 0　0　0　0　40,000,000
	48059-1204-99-2509　（国土・景観形成事業推進調整費）	0	0			0	
	351　地理空間情報整備・活用推進費						
84	05-95　地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,115,063	2,026,828			△ 88,235	20年度　21年度 予算額 (2,365,440) (2,374,859) 2,370,390　2,318,876 決算額 2,370,707　2,252,238 差引額 △ 5,267　122,621
	214　地理空間情報活用推進経費	244,947	278,611			33,664	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (-) (-) (305,935) (297,557) (358,718) 287,532　161,828　305,935　302,507　302,735
	001　地理情報システムの普及等促進経費	112,909	121,977			9,068	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (-) (-) (147,391) (93,866) (131,389) 255,061　94,336　147,391　98,816　131,389 （要求要旨） 地理空間情報の活用を推進するための総合的課題に関する調査等を行う。

事務事業別内訳表

区分	職員旅費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計
1．地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討	612 (0)	71,215 (47,897)	71,827 (47,897)
2．位置参照情報の整備		50,150 (65,012)	50,150 (65,012)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	職員旅費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計
計	612 (0)	121,365 (112,909)	121,977 (112,909)

95016-2122-08-2010 職員旅費　0　612　612

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(-) 1,605	(-) 533	(1,092) 1,092	(569) 569	(355) 355

１．地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討

会議等出席旅費　612(0)

（２）地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題に関する検討

（６～３級）本省→全国平均　１人　@38,200　10箇所　1回　382(0)

（３）地理空間情報のデータの一元的な提供方法のあり方等の検討

（６～３級）本省→全国平均　１人　@38,200　3箇所　1回　115(0)

（５）新たな活用技術に対応した地理空間情報の制度的課題等の検討

（６～３級）本省→全国平均　１人　@38,200　3箇所　1回　115(0)

95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費　112,909　121,365　8,456

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(-) 253,456	(-) 93,803	(146,299) 146,299	(93,297) 98,247	(131,034) 131,034

１．地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討　71,215(47,897)

（１）次期基本計画策定に向けた現行計画の評価と新たな課題分析に関する調査

雑役務費　12,152(12,160)

①　直接人件費　5,445(5,387)

②　諸経費　(5,387) 5,445千円　120/100　6,534(6,464)

③　直接経費　173(309)

イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(11)

ロ　印刷製本費　100部　(2,840) @1,540　1.05　162(298)

（２）地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題に関する検討

雑役務費　15,760(0)

①直接人件費　6,852(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②諸経費　6,852千円　120/100　8,222(　0)
							③直接経費　686(　0)
							イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(　0)
							ロ　印刷製本費　351(　0)
							a）アンケート票等　1,800部　@100　1.05　189(　0)
							b）報告書　100部　@1,540　1.05　162(　0)
							ハ　通信運搬費　1,800部　@180　324(　0)
							（3）地理空間情報のデータの一元的な提供方法のあり方等の検討
							雑役務費　16,922(　0)
							①直接人件費　7,613(　0)
							②諸経費　7,613千円　120/100　9,136(　0)
							③直接経費　173(　0)
							イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(　0)
							ロ　印刷製本費　100部　@1,540　1.05　162(　0)
							（4）地理空間情報活用推進に関する民間事業者向けガイドライン等の検討
							雑役務費　11,901(　11,909)
							①　直接人件費　5,120(　5,062)
							②　諸経費　5,120千円(5,062)　120/100　6,144(　6,074)
							③　直接経費　637(　773)
							イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(　11)
							ロ　印刷製本費　100部　@1,540(2,840)　1.05　162(　298)
							ハ　会場借料　4回　@28,450　114(　114)
							ニ　会議費　12人　4回　@300　1.05　15(　15)
							ホ　速記料　2時間　4回　@39,880　1.05　335(　335)
							（5）新たな活用技術に対応した地理空間情報の制度的課題等の検討
							雑役務費　14,480(　0)
							①直接人件費　6,503(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 地理空間情報ポータルサイトの整備経費						②諸経費 6,503千円 120/100 7,804(0) ③直接経費 173(0) イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0) ロ 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162(0) （6）前年度限り 雑役務費 0(23,828) 2．位置参照情報の整備 雑役務費 50,150(65,012) ① 直接人件費 10,855(15,221) ② 諸経費 (15,221) 10,855千円 120/100 13,026(18,265) ③ 直接経費 26,269(31,526) イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(11) ロ 印刷製本費 5部 (2,840) @1,540 1.05 8(15) ハ 資料購入費 住宅地図データベース 1式 (30,000) @25,000千円 1.05 26,250(31,500) 計 121,365(112,909) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (-) 32,471 (-) 67,492 (57,391) 57,391 (55,452) 55,452 (56,188) 56,188 (要求要旨) 地理空間情報の活用の推進に関する各種情報をワンストップで提供するポータルサイトを運用する。 事務事業別内訳表

区分	地理空間情報整備・活用推進調査費	計
1．ポータルサイトの運用	19,026 (19,026)	19,026 (19,026)
2．航空写真画像等所在検索・案内システムの運用	20,895 (20,895)	20,895 (20,895)
3．ポータルサイト等の改良業務	15,680 (15,680)	15,680 (15,680)
計	55,601 (55,601)	55,601 (55,601)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	55,601	55,601			0	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(-)	(-)	(57,391)	(55,452)	(56,188)
予算額	32,471	67,492	57,391	55,452	56,188

１．ポータルサイトの運用

雑役務費

運用業務一式（税込み）　@19,026千円　19,026(19,026)

２．航空写真画像等所在検索・案内システムの運用

雑役務費

運用業務一式（税込み）　@20,895千円　20,895(20,895)

３．ポータルサイト等の改良業務

雑役務費

改良業務一式（税込み）　@15,680千円　15,680(15,680)

計　55,601(55,601)

016	産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費	62,700	101,033			38,333

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(0)	(0)	(0)	(50,418)	(123,184)
予算額	0	0	0	50,418	67,201

(要求要旨)
地理空間情報産学官連携協議会等における産学の関係者の意見等を踏まえ、地理空間情報の高度な活用の推進に効果の高い調査等を実施する。

事務事業別内訳表

区分	職員旅費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計
１．地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討	230 (0)	19,949 (0)	20,179 (0)
２．教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト	153 (618)	17,711 (31,460)	17,864 (32,078)
３．地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施	269 (0)	8,204 (0)	8,473 (0)
４．地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト	568 (0)	53,949 (0)	54,517 (0)
５．前年度限り	0 (417)	0 (30,205)	0 (30,622)
計	1,220 (1,035)	99,813 (61,665)	101,033 (62,700)

	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,035	1,220			185

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(0)	(0)	(0)	(238)	(1,430)
予算額	0	0	0	238	597

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１．地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討
							会議等出席旅費　230(　0)
							（１）ＧＩＳを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な人材育成プログラム教材開発
							（６～３級）本省→全国平均　1人　@38,200　3箇所　1回　115(　0)
							（２）人材育成プログラムの試行　115(　0)
							（１０～７級）本省→全国平均
							1人　@39,400　1箇所　1回　39(　0)
							（６～３級）本省→全国平均　2人　@38,200　1箇所　1回　76(　0)
							２．教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト
							会議等出席旅費　153(　618)
							（２）教員向け研修プログラムの実証
							（６～３級）本省→全国平均　2人　@38,200　2箇所　1回　153(　0)
							（３）前年度限り　0(　618)
							３．地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施
							会議等出席旅費
							（２）情報交換会等運営　269(　0)
							（１０～７級）本省→全国平均（１泊２日）
							1人　@39,400　3箇所　118(　0)
							（６～３級）本省→全国平均（２泊３日）
							1人　@50,200　3箇所　151(　0)
							４．地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト
							会議等出席旅費　568(　0)
							（１）リアルタイム位置情報を活用した地域見守りサービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理
							（６～３級）本省→熊本県（１泊２日）
							2人　@41,400　3回　248(　0)
							（２）ＷｅｂＧＩＳを活用した中山間マネジメントサービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理
							（６～３級）本省→島根県（１泊２日）
							2人　@46,500　3回　279(　0)
							（３）地域ポータルサイトを活用した子育て支援サービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理
							（６～３級）本省→茨城県（日帰り）
							2人　@6,860　3回　41(　0)
							５．前年度限り

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議等出席旅費　0(417)
							計　1,220(1,035)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	61,665	99,813			38,148	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(0)(0)(0)(50,180)(121,754) 0　0　0　50,180　66,604
							１．地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討　19,949(0)
							（１）ＧＩＳを高度に活用した事例の収集・課題等整理、体系的な人材育成プログラム教材開発
							雑役務費　11,088(0)
							①直接人件費　5,040(0)
							②諸経費　5,040千円　120/100　6,048(0)
							（２）人材育成プログラムの試行
							雑役務費　8,861(0)
							①直接人件費　3,923(0)
							②諸経費　3,923千円　120/100　4,708(0)
							③直接経費　230(0)
							イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(0)
							ロ　印刷製本費　100部　@1,540　1.05　162(0)
							ハ　会場借料　2日　@28,450　57(0)
							２．教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト　17,711(31,460)
							（１）初等中等教育におけるＧＩＳを活用した学習プログラム等の作成
							雑役務費　10,698(16,116)
							①　直接人件費　4,714(7,115)
							②　諸経費　(7,115) 4,714千円　120/100　5,657(8,538)
							③　直接経費　327(463)
							イ　消耗品費　@10,000　1式　1.05　11(11)
							ロ　印刷製本費　(2,840) @1,540　100部　1.05　162(298)
							ハ　会場借料　4回　@28,450　114(114)
							ニ　会議費　32人　4回　@300　1.05　40(40)
							（２）教員向け研修プログラムの実証

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							雑役務費		7,013	(0)
							①直接人件費		3,083	(0)
							②諸経費	3,083千円　120/100	3,700	(0)
							③直接経費		230	(0)
							イ　消耗品費	1式　@10,000　1.05	11	(0)
							ロ　印刷製本費	100部　@1,540　1.05	162	(0)
							ハ　会場借料	2箇所　@28,450	57	(0)
							（3）前年度限り			
							雑役務費		0	(15,344)
							3．地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施		8,204	(0)
							（1）情報交換会等開催に関する計画・開催準備等			
							雑役務費		4,437	(0)
							①直接人件費		1,865	(0)
							②諸経費	1,865千円　120/100	2,238	(0)
							③直接経費		334	(0)
							イ　消耗品費	1式　@10,000　1.05	11	(0)
							ロ　印刷製本費	200部　@1,540　1.05	323	(0)
							（2）情報交換会等運営			
							雑役務費		3,767	(0)
							①直接人件費		1,099	(0)
							②諸経費	1,099千円　120/100	1,319	(0)
							③直接経費		1,349	(0)
							講演者招聘旅費			
							（１０～７級相当）東京→全国平均			
							3人　@39,400　3箇所		355	(0)
							ロ　消耗品費	1式　@25,000　1.05	26	(0)
							ハ　印刷製本費	300部　@300　3箇所　1.05	284	(0)
							ニ　速記料	3時間　@39,880　3箇所　1.05	377	(0)
							ホ　会場借料		307	(0)
							（イ）　主会場等借料	1日　@45,300　3箇所	136	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）　パネル展示会場借料　2日　@28,450　3箇所　171(　0)
							４．地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト　53,949(　0)
							（１）リアルタイム位置情報を活用した地域見守りサービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理
							雑役務費　17,983(　0)
							①直接人件費　8,057(　0)
							②諸経費　8,057千円　120/100　9,668(　0)
							③直接経費　258(　0)
							イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(　0)
							ロ　印刷製本費　100部　@1,540　1.05　162(　0)
							ハ　会場借料　3回　@28,450　85(　0)
							（２）ＷｅｂＧＩＳを活用した中山間マネジメントサービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理
							雑役務費　17,983(　0)
							①直接人件費　8,057(　0)
							②諸経費　8,057千円　120/100　9,668(　0)
							③直接経費　258(　0)
							イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(　0)
							ロ　印刷製本費　100部　@1,540　1.05　162(　0)
							ハ　会場借料　3回　@28,450　85(　0)
							（３）地域ポータルサイトを活用した子育て支援サービス実現に向けた事例検証、共通課題の整理
							雑役務費　17,983(　0)
							①直接人件費　8,057(　0)
							②諸経費　8,057千円　120/100　9,668(　0)
							③直接経費　258(　0)
							イ　消耗品費　1式　@10,000　1.05　11(　0)
							ロ　印刷製本費　100部　@1,540　1.05　162(　0)
							ハ　会場借料　3回　@28,450　85(　0)
							５．前年度限り

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費 0(30,205) 計 99,813(61,665) １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	021 地理空間情報活用サービスモデル実証事業経費						
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	13,737	0			△ 13,737	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 前年度限り 雑役務費 0(13,737)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	256　基盤地図情報整備経費						
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	1,870,116	1,748,217			△ 121,899	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(0)	(0)	(1,799,139)	(2,067,883)	(2,016,141)
予算額	0	0	1,799,139	2,067,883	2,016,141

（要求要旨）

高度ICT社会の進展に伴い、各種行政の効率化や新産業創出へ期待が高まっているが、そのために必要な基盤的な地理空間情報（基盤地図情報）の整備・更新・提供は未だ十分ではない。そこで、国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データを集約・シームレス化して、基盤地図情報を効率的に整備する。

（積算内訳）

1　備品費	12,739	(15,078)
2　消耗品費	4,664	(5,494)
3　賃金	37,842	(40,848)
4　保険料	4,998	(5,248)
5　児童手当拠出金	49	(0)
6　雑役務費	1,687,925	(1,803,448)
計	1,748,217	(1,870,116)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	356 離島振興費	1,968,648	1,971,399			2,751	
85	05-95 離島振興に必要な経費	237,598	241,792			4,194	２０年度　２１年度
							予算額 (240,547) (1,728,187) 240,547 238,187
							決算額 362,923
							差引額 △ 122,376
	276 離島地域の振興に必要な経費	53,569	53,569			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (46,437) (52,928) (60,492) (57,420) (54,158) 50,341 54,565 60,492 57,420 54,158
							(要求要旨)
							離島地域の定住構想の推進及び総合交流による離島からの情報発信の推進を通して、離島地域の振興を図る。
	001 離島振興促進事務経費	4,626	0			△ 4,626	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	523	0			△ 523	前年度限りの経費 0(523)
							１．講演等謝金 0(97)
							２．執筆謝金 0(100)
							３．作業協力等謝金 0(326)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,755	0			△ 3,755	１．会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(3,755)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	348	0			△ 348	１．会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(348)
	006 離島の総合交流推進支援事業経費						
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	16,541	0			△ 16,541	前年度限りの経費
							雑役務費 0(16,541)
	011 新しい離島振興策に関する調査経費						
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	11,194	13,226			2,032	雑役務費 13,226(11,194)
	016 地域資源・新しい公共を活用した観光・地域活性化推進経費						
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	21,208	40,343			19,135	雑役務費 40,343(21,208)
							１．ＰＤＣＡサイクルの確立に要する経費 1,981(3,050)
							２．離島地域の取組み実施に必要な経費 21,756(18,158)
							３．アイランダー 11,052(0)
							４．食の全国展示会出展支援 5,449(0)
							５．直接経費 105(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	280　離島振興特別事業に必要な経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(201,901) (191,806) (182,215) (183,127) (1,674,029) 201,901　191,806　182,215　183,127　184,029 決算額　145,115　170,565　58,647 翌年度繰越額　56,786　21,241　123,170 不用額　0　0　398
	95059-1825-16-0190　離島振興特別事業費補助金	184,029	188,223			4,194	[繰越明許費] 離島体験滞在交流促進事業費補助金（補助率：１／２、交付先：県・市町村）　188,223(184,029)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
86	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	332,582	391,427			58,845	20年度　21年度 予算額 (361,624) 367,842 (386,937) 349,937 決算額 393,366 翌年度繰越額 3,244 差引額 △ 31,742 （要求要旨） 奄美群島の振興開発については、国において、各般にわたる基本的かつ総合的な調査を実施することにより、振興開発施策の方向性を明らかにし、奄美群島の振興を図る。
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費						
	001 奄美群島振興開発調査経費	26,693	26,693			0	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (44,520) 45,070 (52,377) 52,377 (51,204) 51,204 (24,873) 31,091 (28,749) 28,749
	95016-2122-08-2010 職員旅費	230	0			△ 230	会議等出席旅費（前年度限りの経費） 0(230)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	26,463	26,693			230	1 雑役務費 26,693(0)
							（1）自然環境から見た取り組むべき政策課題に必要な経費 11,218(0)
							（2）社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題に必要な経費 10,518(0)
							（3）直接経費（現地調査旅費） 4,433(0)
							東京～鹿児島 2人 2回 @54,580 218(0)
							東京～沖縄 2人 1回 @65,180 130(0)
							東京～奄美 2人 2回 @103,080 412(0)
							東京～喜界 2人 1回 @103,280 207(0)
							東京～徳之島 2人 1回 @105,480 211(0)
							東京～沖永良部 2人 1回 @109,280 219(0)
							東京～与論 2人 1回 @109,980 220(0)
							東京～京都 2人 1回 @41,680 83(0)
							東京～青森 2人 1回 @60,080 120(0)
							東京～鹿児島 2人 2回 @54,580 218(0)
							東京～沖縄 2人 1回 @65,180 130(0)
							東京～奄美 2人 3回 @103,080 618(0)
							東京～喜界 2人 2回 @103,280 413(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							東京～徳之島　2人　2回　@105,480　422(　0)
							東京～沖永良部　2人　1回　@109,280　219(　0)
							東京～与論　2人　2回　@109,980　440(　0)
							東京～島根　2人　1回　@76,340　153(　0)
							（4）直接経費（印刷製本費）　524(　0)
							①自然環境から見た取り組むべき政策課題に必要な経費
							報告書　88冊　@2,840　1.05　262(　0)
							②社会経済情勢から見た取り組むべき政策課題に必要な経費
							報告書　88冊　@2,840　1.05　262(　0)
							2　奄美群島におけるＩＣＴを活用した雇用機会創出検討調査経費（前年度限りの経費）
							雑役務費　0(　9,234)
							3　奄美群島におけるオフシーズン期のセールスプロモーション強化方策検討調査経費（前年度限りの経費）
							雑役務費　0(　8,889)
							4　奄美群島における既存観光資源活用・連携方策検討調査経費（前年度限りの経費）
							雑役務費　0(　8,340)
							計　26,693(　26,463)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	280 奄美群島の振興開発に要する経費						（要求要旨） 奄美群島の自立的発展を促進するため、①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流、③人材育成支援、④生活・環境保全対策に必要な事業に対する補助に要する経費である。
	95016-2815-16-4890 奄美群島振興開発調査費等補助金	66,712	87,908			21,196	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(58,252) 68,532	(58,594) 65,105	(65,105) 65,105	(63,388) 63,388	(66,269) 66,269
決算額	58,252	58,510	65,105	63,388	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	0	84	0	0	

各種調査費等補助金	87,908	(66,712)
（１）産業振興等地域資源活用事業（補助率５／１０、交付先：県・市町村）	18,259	(10,347)
（２）奄美群島体験交流事業（補助率５／１０、交付先：県・市町村）	25,520	(16,288)
（３）人材育成支援事業（補助率５／１０、交付先：県・市町村）	6,416	(2,250)
（４）生活・環境保全対策事業（補助率８／１０・７／１０・５／１０、交付先：県・市町村）	37,713	(37,827)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	285　奄美群島産業振興等に必要な経費						（要求要旨） 奄美群島の自立的発展を促進するため、①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流、③生活・環境保全対策に必要な施設整備に対する補助に要する経費である。
	95059-1825-16-0195 奄美群島産業振興等補助金	239,177	276,826			37,649	（環 A16）

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(267,935) 267,935	(254,538) 254,538	(252,538) 252,538	(255,600) 255,600	(291,919) 254,919
決算額	179,331	254,538	205,583	252,356	
翌年度繰越額	88,604	0	46,955	3,244	
不用額	0	0	0		

観光・大島つむぎ振興等事業費補助金	276,826	(239,177)
（１）産業振興等地域資源活用事業（補助率５／１０、交付先：県・市町村）	117,305	(0)
（２）奄美群島体験交流事業（補助率５／１０・３／１０、交付先：県・市町村）	59,521	(0)
（３）生活・環境保全対策事業（補助率５／１０、交付先：県・市町村）	100,000	(0)
１．産業振興等地域資源活用施設整備事業（補助率：５／１０、交付先：県・市町村）（前年度限りの経費）	0	(110,063)
２．奄美群島体験交流施設整備事業（補助率：５／１０・３／１０、交付先：県・市町村）（前年度限りの経費）	0	(129,114)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
87	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,398,468	1,338,180			△ 60,288	
	276 小笠原諸島の調査に要する経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (49,275) (55,037) (56,784) (32,979) (35,023) 51,459　56,629　56,784　37,519　35,023 （要求要旨） 小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、小笠原諸島の自立的発展を図るための調査に要する経費である。
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	28,527	28,124			△ 403	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,086	0			△ 1,086	会議等出席旅費（前年度限りの経費）　0(1,086)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	27,441	28,124			683	１．小笠原における害虫対策調査経費 雑役務費　11,348(10,986) ２．小笠原における情報通信基盤の利活用に関する調査経費 雑役務費　9,776(9,414) ３．小笠原での食を通じた地域づくり検討調査経費 雑役務費　7,000(0) ４．小笠原の世界自然遺産の管理の担い手等のあり方に関する調査経費 前年度限りの経費 雑役務費　0(7,041) 計　28,124(27,441)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	280　小笠原諸島の振興開発に要する経費						
	95016-2815-16-4900　小笠原諸島振興開発費補助金	117,310	117,718			408	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(93,104) 94,385	(88,833) 89,666	(89,666) 89,666	(90,925) 90,925	(90,391) 90,391
決算額	93,104	88,833	89,666	90,925	90,391
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	20	0	0	0

（要求要旨）

小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、病害虫等防除、交流連携推進、診療所運営及び各種調査を実施することにより、小笠原島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。

１．病害虫等防除対策	14,179	(14,470)
（１）試験研究（補助率１／２）	3,290	(3,520)
（２）防除（補助率１０／１０）	10,889	(10,950)
２．診療所運営（補助率１／２）	98,079	(97,380)
３．各種調査（補助率１／２）	5,460	(5,460)
計	117,718	(117,310)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	285 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費						
	95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興開発事業費補助	1,252,631	1,192,338			△ 60,293	環 A16 環 A13

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(1,500,617) 1,500,617	(1,425,586) 1,425,586	(1,381,019) 1,381,019	(1,325,493) 1,325,493	(1,370,769) 1,276,362
決算額	1,276,417	1,341,631	1,327,276	1,272,930	1,352,655
翌年度繰越額	224,200	61,356	47,924	38,576	4,000
不用額	0	22,599	5,819	13,987	14,114

（要求要旨）

小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、産業基盤施設及び生活基盤施設等を整備することにより、島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。

１．産業基盤施設等整備費補助	894,518	(828,398)
（１）港湾整備（補助率９／１０・３／５）	174,000	(228,300)
（２）農業・水産業基盤整備（補助率９／１０・６／１０）	522,474	(339,261)
（３）農業・水産業振興（補助率１／２）	79,484	(38,930)
（４）観光振興（補助率１／２）	118,560	(221,907)
２．生活基盤施設等整備費補助	297,820	(424,233)
（１）道路整備（補助率３／５）	151,599	(167,238)
（２）生活環境施設等整備（補助率１／２）	146,221	(256,995)
計	1,192,338	(1,252,631)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	361 奄美群島園芸振興費						
88	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (87,856) 87,856 (85,220) 85,220 決算額 0 差引額 0 (要求要旨) 担い手農家や新規就農者の育成・確保を努めるとともに、奄美群島のそれぞれの島（市町村）の主要作物を中心とした営農類型の普及・定着に必要な生産・流通体制の条件整備を行い、奄美群島農産物の銘柄を確立し、産地の拡大を図るための経費を要求する。
	276 奄美群島園芸振興に必要な経費						
	65061-2825-16-3439 奄美農業創出支援事業費補助金	100,519	104,034			3,515	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (96,303) 96,303 (91,488) 91,488 (90,573) 90,573 (87,856) 87,856 (85,220) 85,220 奄美農業創出支援事業費補助金（補助率：１／２、交付先：県・市町村） 104,034(100,519)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	376 離島振興事業費	64,775,000	56,974,000			△ 7,801,000	
89	03-41 治山事業に必要な経費	738,000	612,000			△ 126,000	20年度 21年度 (0) (1,359,000) 予算額 1,332,000 1,289,000 決算額 0 差引額 0
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	701,000	612,000			△ 89,000	環A16 環A11
	41051-1825-00-4140 地すべり防止事業費補助	37,000	0			△ 37,000	
90	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費						20年度 21年度 (0) (460,000) 予算額 179,000 168,000 決算額 0 差引額 0
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	80,000	70,000			△ 10,000	環A16 環A11
91	05-41 海岸事業に必要な経費						20年度 21年度 (1,895,000) (3,033,000) 予算額 3,102,000 2,871,000 決算額 1,760,078 翌年度繰越額 294,283 差引額 134,922
	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助	379,500	0			△ 379,500	環A16
92	06-41 奄美群島海岸事業に必要な経費						20年度 21年度 (0) (480,000) 予算額 1,332,000 456,000 決算額 0 翌年度繰越額 0 差引額 0
	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助	14,000	0			△ 14,000	
93	07-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						20年度 21年度 (2,280,000) (1,943,000) 予算額 2,280,000 1,943,000 決算額 2,757,143 翌年度繰越額 303,771 差引額 △ 477,143
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0			0	環A13

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
94	08-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (780,000) 780,000 (734,000) 684,000 決算額 735,245 翌年度繰越額 301,388 差引額 44,755
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0			0	環 A13
95	09-45 下水道防災事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (88,000) 88,000 (57,000) 57,000 決算額 58,555 翌年度繰越額 29,445 差引額 29,445
	276 下水道防災事業						
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	0	0			0	環 A13

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
96	15-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費						
	276 下水道防災事業						
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	0	0			0	環 A13

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
97	16-45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費						２０年度　２１年度 （　25,000）（　86,000） 予算額　25,000　50,000 決算額　25,000 差引額　0
	276　都市公園事業						
	45052-1825-00-4580　都市公園事業費補助	0	0			0	環 A16

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
98	17-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費						
	276 都市公園事業						
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	0	0			0	環 A16

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
99	18-45 水道施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 (0) (1,944,000) 予算額 2,020,000 1,879,000 決算額 0 差引額 0
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	1,671,000	1,504,000			△ 167,000	
100	19-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 (0) (734,000) 予算額 714,000 694,000 決算額 0 差引額 0
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	729,000	656,000			△ 73,000	
101	20-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 (0) (2,765,000) 予算額 452,000 2,765,000 決算額 0 差引額 0
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	2,261,000	2,035,000			△ 226,000	環 A14
102	25-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 (0) (90,000) 予算額 93,000 90,000 決算額 0 差引額 0
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	96,000	86,000			△ 10,000	環 A14
103	27-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	573,000	56,279			△ 516,721	２０年度　２１年度 (0) (1,770,000) 予算額 1,711,000 1,770,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1825-00-4765 農業生産基盤整備・保全事業費補助	573,000	0			△ 573,000	環 A16
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	0	56,279			56,279	環 A16
	46052-1825-00-5403 農道整備交付金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
104	28-46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	2,948,000	1,518,090			△ 1,429,910	２０年度　２１年度 予算額 (0) 7,365,000 (7,911,000) 7,911,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	718,859	1,432,000			713,141	
	46052-1825-00-4765 農業生産基盤整備・保全事業費補助	2,229,141	0			△ 2,229,141	環 A13 環 A16
	46052-1825-00-4767 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	0	86,090			86,090	環 A16
	46052-1825-00-5403 農道整備交付金	0	0			0	
105	29-46 農村整備事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (0) 1,348,000 (924,000) 924,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助	0	0			0	環 A13 環 A14
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金	0	0			0	
106	30-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (0) 1,818,000 (941,000) 941,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助	92,000	0			△ 92,000	環 A13 環 A14
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金	0	0			0	
107	35-46 農地等保全事業に必要な経費						
	46052-1825-00-4835 農地等保全事業費補助	0	40,250			40,250	
108	40-46 農地等基盤整備・保全事業に必要な経費						
	46052-1825-00-4840 農地等基盤整備・保全事業費補助	0	346,471			346,471	
109	41-46 奄美群島農地等基盤整備・保全事業に必要な経費						
	46052-1825-00-4840 農地等基盤整備・保全事業費補助	0	2,117,910			2,117,910	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
110	75-46　森林整備事業に必要な経費	464,000	158,000			△　306,000	２０年度　２１年度 予算額　(0) 1,210,000　(1,545,000) 1,177,000 決算額　0 差引額　0
	276　森林環境保全整備						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(1,215,000) 1,215,000　984,000　(812,000) 797,000　(728,000) 708,000　(935,030) 787,000
	46052-1825-00-4961　森林環境保全整備事業費補助	462,000	156,000			△　306,000	環 A11

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	280 森林居住環境整備						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (536,000) 536,000 502,000 (502,000) 497,000 (492,000) 492,000 (607,970) 388,000
	46052-1825-00-4976 森林居住環境整備事業費補助	0	0			0	環 A11

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	285　美しい森林づくり基盤整備交付金						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(536,000) 536,000　502,000　(0) 0　(10,000) 10,000　(2,000) 2,000
	46052-1825-00-5478　美しい森林づくり基盤整備交付金	2,000	2,000			0	環 A11

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
111	78-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (0) 446,000 (539,000) 439,000 決算額 0 差引額 0
	276 森林環境保全整備事業費補助						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (579,000) 579,000 534,000 (492,000) 492,000 (446,000) 446,000 (539,000) 439,000
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	297,000	67,000			△ 230,000	環 A11

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
112	81-46 水産基盤整備に必要な経費						20年度 21年度 予算額 (0) (29,084,524) 25,383,000 23,279,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	17,649,000	14,531,000			△ 3,118,000	環 A13 環 A14 環 A16 海 L00
113	84-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費						20年度 21年度 予算額 (0) (1,068,500) 1,577,000 963,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	692,000	523,000			△ 169,000	環 A16 環 A13 海 L00
114	90-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,003,500	17,129,000			△ 1,874,500	
	47052-1825-00-5413 活力創出基盤整備総合交付金	13,902,000	12,502,000			△ 1,400,000	
	47052-1825-00-5414 水の安全・安心基盤整備総合交付金	5,010,500	4,526,000			△ 484,500	
	47052-1825-00-5415 市街地整備総合交付金	91,000	101,000			10,000	
115	93-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,512,000	7,806,000			△ 706,000	
	47052-1825-00-5413 活力創出基盤整備総合交付金	7,103,000	6,303,000			△ 800,000	
	47052-1825-00-5414 水の安全・安心基盤整備総合交付金	1,339,000	1,180,000			△ 159,000	
	47052-1825-00-5415 市街地整備総合交付金	70,000	323,000			253,000	
116	96-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	6,719,000	6,047,000			△ 672,000	
117	99-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,857,000	1,671,000			△ 186,000	
	395 北海道総合開発推進費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (955,909) (902,585) (875,959) (761,466) (738,359) 1,002,251 929,211 875,959 834,033 738,359 21年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 流用等

区分	21年度予算額	増△減額（流用科目）	予算現額	支出済額	不用額
職員旅費	(16,223) 16,223	0	16,223	13,321	2,902
外国旅費	(1,874) 1,874	0	1,874	834	1,040
委員等旅費	(1,888) 1,888	0	1,888	912	976
北海道総合開発推進調査費	(501,581) 501,581	0	501,581	373,815	127,766

(注)上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
118	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	469,547	459,425			△ 10,122	

	20年度	21年度
予算額	(787,076) 866,461	(738,359) 738,359
決算額	747,055	600,805
差引額	40,021	137,554

	775 北海道開発計画調査等経費	251,402	234,572			△ 16,830	(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(1,121) 1,319	(1,082) 1,203	(1,032) 1,032	(1,201) 1,201	(797) 797
職員旅費	(13,064) 15,679	(13,990) 15,741	(13,459) 13,459	(13,817) 13,817	(13,444) 13,444
外国旅費	(3,160) 3,160	(2,273) 2,273	(1,810) 1,810	(1,925) 1,925	(1,874) 1,874
委員等旅費	(2,526) 3,104	(2,163) 2,470	(1,850) 1,850	(1,705) 1,705	(1,218) 1,218
北海道総合開発推進調査費	(742,915) 785,048	(674,342) 698,291	(638,466) 638,466	(519,876) 591,291	(491,924) 491,924
計	(762,786) 808,310	(693,850) 719,978	(656,617) 656,617	(538,524) 609,939	(509,257) 509,257

（注）上段( )書きは補正後予算額

	006 北海道総合開発計画推進経費						
	05 北海道総合開発計画推進経費	44,997	33,805			△ 11,192	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	748	748			0	1．講演等謝金 （1）主要施策推進講演依頼謝金 @8,100円 2時間 5部門 8人 648(648) 2．執筆謝金 （1）主要施策推進原稿依頼謝金 @2,000円 10枚 5部門 100(100) 計 748(748)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,007	8,546			539	1．会議等出席旅費　4,840(4,301)
							（1）関係機関等連絡調整　841(761)
							①　7～10級（札幌～東京3日間）
							@71,500円　1人　2回　143(143)
							(単価内訳)（運賃）（日当）（宿泊料）（食卓料）
							@48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円　@71,500円
							②　3～6級（札幌～東京3日間）
							@67,700円　1人　2回　135(135)
							(単価内訳)（運賃）（日当）（宿泊料）（食卓料）
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円
							③　7～10級（東京～札幌3日間）
							(62,200) @72,200円　2人　2回　289(249)
							(単価内訳)（運賃）（日当）（宿泊料）（食卓料）
							(40,000) @50,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円　(62,200) @72,200円
							④　3～6級（東京～札幌3日間）
							(58,600) @68,600円　2人　2回　274(234)
							(単価内訳)（運賃）（日当）（宿泊料）（食卓料）
							(40,000) @50,000円 + @6,600円 + @ 9,800円 + @2,200円　(58,600) @68,600円
							（2）地域連携推進打合せ　479(520)
							①　3～6級（札幌～岩見沢1日間）
							@2,720円　1人　1回　3(3)
							(単価内訳)（運賃）（日当）
							@1,620円 + @1,100円　@2,720円
							②　3～6級（札幌～滝川1日間）
							@4,300円　1人　1回　4(4)
							(単価内訳)（運賃）（日当）
							@3,200円 + @1,100円　@4,300円
							③　3～6級（札幌～深川1日間）
							@10,920円　1人　1回　11(11)
							(単価内訳)（運賃）（日当）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							@8,720円 + @2,200円 @10,920円 ④ 3～6級（札幌～函館2日間） @31,380円 1人 2回 63(63) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @17,180円 + @4,400円 + @9,800円 @31,380円 ⑤ 3～6級（札幌～江差2日間） @34,120円 1人 1回 34(34) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,920円 + @4,400円 + @9,800円 @34,120円 ⑥ 3～6級（札幌～小樽1日間） (1) @2,340円 1人 2回 5(2) (単価内訳) (運賃) (日当) @1,240円 + @1,100円 @2,340円 ⑦ 3～6級（札幌～倶知安1日間） @4,680円 1人 1回 5(0) (単価内訳) (運賃) (日当) @3,580円 + @1,100円 @4,680円 ⑧ 3～6級（札幌～寿都2日間） (15,440) (1) (1) 0円 0人 0回 0(15) ⑨ 3～6級（札幌～名寄2日間） (28,240) (1) (1) 0円 0人 0回 0(28) ⑩ 3～6級（札幌～旭川1日間） @11,560円 1人 2回 23(23) (単価内訳) (運賃) (日当) @9,360円 + @2,200円 @11,560円 ⑪ 3～6級（札幌～富良野1日間） (7,040) (1) (1) 0円 0人 0回 0(7) ⑫ 3～6級（札幌～苫小牧1日間） @3,920円 1人 1回 4(4) (単価内訳) (運賃) (日当) @2,820円 + @1,100円 @3,920円

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							⑬　3～6級（札幌～室蘭2日間） @23,560円　1人　1回　24(　24) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @9,360円 + @4,400円 + @9,800円　@23,560円 ⑭　3～6級（札幌～静内2日間） (20,500)　(1)　(1) 0円　0人　0回　0(　21) ⑮　3～6級（札幌～釧路3日間） @44,440円　1人　2回　89(　89) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @18,240円 + @6,600円 + @19,600円　@44,440円 ⑯　3～6級（札幌～根室3日間） @48,220円　1人　1回　48(　48) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @22,020円 + @6,600円 + @19,600円　@48,220円 ⑰　3～6級（札幌～帯広2日間） @28,240円　1人　1回　28(　28) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円 ⑱　3～6級（札幌～網走3日間） @45,480円　1人　1回　45(　45) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @19,280円 + @6,600円 + @19,600円　@45,480円 ⑲　3～6級（札幌～留萌2日間） @25,020円　1人　1回　25(　25) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @10,820円 + @4,400円 + @9,800円　@25,020円 ⑳　3～6級（札幌～南稚内3日間） @46,120円　1人　1回　46(　46) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @19,920円 + @6,600円 + @19,600円　@46,120円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							㉑ 3～6級（札幌～浦河2日間）
							@21,960円 1人 1回 22(0)
							（3）主要施策推進打合せ 3,520(3,020)
							① 7～10級（東京～札幌3日間）
							(62,200) @72,200円 1人 5部門 5回 1,805(1,555)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							(40,000) @50,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 (62,200) @72,200円
							② 3～6級（東京～札幌3日間）
							(58,600) @68,600円 1人 5部門 5回 1,715(1,465)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							(40,000) @50,000円 + @6,600円 + @ 9,800円 + @2,200円 (58,600) @68,600円
							2．現地調査等旅費 3,706(3,706)
							（1）地域連携推進現地調査 468(468)
							① 7～10級（札幌～帯広2日間）
							@31,040円 1人 6回 186(186)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円
							② 3～6級（札幌～帯広2日間）
							@28,240円 1人 10回 282(282)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
							（2）主要施策推進現地調査 3,238(3,238)
							① 7～10級（東京～帯広3日間）
							@71,120円 1人 5部門 4回 1,422(1,422)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							@48,920円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 @71,120円
							② 3～6級（東京～帯広3日間）
							@67,520円 1人 5部門 4回 1,350(1,350)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							@48,920円 + @6,600円 + @9,800円 + @2,200円 @67,520円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							③　7～10級（札幌～帯広2日間）		
							@31,040円　1人　5部門　3回	466(	466)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）		
							@14,040円 + @5,200円 + @11,800円　@31,040円		
							計	8,546(	8,007)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,519	0			△ 1,519	1．現地調査等旅費		
							（1）主要施策推進国際交流	0(	1,519)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,244	1,294			50	1．会議等出席旅費		
							（1）主要施策推進		
							①　7～10級相当（帯広～東京2日間）		
							(62,220) @64,720円　1人　20部門回	1,294(	1,244)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料）		
							(54,420)　(62,220) @56,920円 + @5,200円 + @2,600円　@ 64,720円		
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	33,479	23,217			△ 10,262	1．印刷製本費	0(	11,557)
							（1）関係機関等連絡調整	0(	20)
							①　関係機関等連絡調整資料	0(	10)
							②　道内関係機関等連絡調整資料	0(	10)
							（2）地域連携推進	0(	11,100)
							①　地域連携推進資料	0(	180)
							②　地域づくり連携会議資料	0(	10,920)
							（3）主要施策推進	0(	437)
							①　主要施策推進資料	0(	25)
							②　北海道の開発（外国語パンフレット）	0(	412)
							2．借料及び損料		
							（1）地域連携推進会場借上費	671(	724)
							3．会議費	38(	38)
							（1）関係機関等連絡調整	19(	19)
							（2）道内関係機関等連絡調整	19(	19)
							4．雑役務費	22,508(	21,160)
							（1）地域づくり連携会議	12,265(	21,160)
							（2）関係機関等連絡調整	10,243(	0)
							計	23,217(	33,479)
	016　開発計画基本調査経費								

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	05 開発計画基本調査	106,432	200,767			94,335			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	82	0			△ 82	1．会議等出席謝金		
							（1）有識者委員会謝金 (5,100)(2) (4) (2) 0 0時間 0人 0回	0(	82)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,345	5,664			2,319	1．会議等出席旅費	4,006(	1,687)
							（1）調査方針打合せ（北海道の経済社会動向の把握）	207(	207)
							① 7～10級（札幌～東京3日間）		
							@71,500円 1人 1回	72(	72)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							@48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円		
							② 3～6級（札幌～東京3日間）		
							@67,700円 2人 1回	135(	135)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円		
							（2）中間報告（北海道の経済社会動向の把握）	0(	207)
							① 7～10級（札幌～東京3日間）		
							(71,500) (1) (1) 0円 0人 0回	0(	72)
							② 3～6級（札幌～東京3日間）		
							(67,700) (2) (1) 0円 0人 0回	0(	135)
							（3）調査結果報告（北海道の経済社会動向の把握）	207(	207)
							① 7～10級（札幌～東京3日間）		
							@71,500円 1人 1回	72(	72)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							@48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円		
							② 3～6級（札幌～東京3日間）		
							@67,700円 2人 1回	135(	135)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円		
							（4）調査検討会（北海道の経済社会動向の把握）	0(	539)
							① 7～10級（東京～札幌3日間）		
							(62,200) (1) (3) 0円 0人 0回	0(	187)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②　3～6級（東京～札幌3日間） (58,600)　(2)　(3) 0円　0人　0回　0(　352) （5）産業連関表全国会議出席（北海道の経済社会動向の把握） ①　3～6級（札幌～東京3日間） @67,700円　1人　1回　68(　68) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円 （6）産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会（北海道の経済社会動向の把握） ①　3～6級（札幌～仙台2日間） (42,560) @43,740円　1人　1回　44(　43) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料) (35,960)　(42,560) @37,140円 + @4,400円 + @2,200円　@43,740円 （7）調査方針打合せ（計画のフォローアップ）　697(　140) ①　7～10級（札幌～東京3日間） (1) @71,500円　1人　5回　358(　72) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円　@71,500円 ②　3～6級（札幌～東京3日間） (1) @67,700円　1人　5回　339(　68) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円 （8）調査結果報告（計画のフォローアップ）　697(　140) ①　7～10級（札幌～東京3日間） (1) @71,500円　1人　5回　358(　72) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円　@71,500円 ②　3～6級（札幌～東京3日間） (1) @67,700円　1人　5回　339(　68) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)　(食卓料)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円
							（９）調査方針打合せ（計画の主要施策の推進に向けた基礎調査）　975(　0)
							①　７～１０級（札幌～東京３日間）
							@71,500円　1人　7回　501(　0)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）　（食卓料）
							@48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円　@71,500円
							②　３～６級（札幌～東京３日間）
							@67,700円　1人　7回　474(　0)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）　（食卓料）
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円
							（１０）調査結果報告（計画の主要施策の推進に向けた基礎調査）　975(　0)
							①　７～１０級（札幌～東京３日間）
							@71,500円　1人　7回　501(　0)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）　（食卓料）
							@48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円　@71,500円
							②　３～６級（札幌～東京３日間）
							@67,700円　1人　7回　474(　0)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）　（食卓料）
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円
							（１１）調査方針打合せ（北方領土地域の現況等の把握）
							①　３～６級（札幌～東京３日間）
							@67,700円　1人　1回　68(　68)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）　（食卓料）
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円
							（１２）調査結果報告（北方領土地域の現況等の把握）
							①　３～６級（札幌～東京３日間）
							@67,700円　1人　1回　68(　68)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）　（食卓料）
							@48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円　@67,700円

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							2．現地調査等旅費　1,658(　1,658)
							（1）北海道内の資料収集及び調査（北海道の経済社会動向の把握）　534(　534)
							①　3～6級（札幌～帯広2日間）
							@28,240円　1人　10箇所　282(　282)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円
							②　2級以下（札幌～帯広2日間）
							@25,240円　1人　10箇所　252(　252)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）
							@14,040円 + @3,400円 + @7,800円　@25,240円
							（2）現地調査（北海道の経済社会動向の把握）　534(　534)
							①　3～6級（札幌～帯広2日間）
							@28,240円　1人　10回　282(　282)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円
							②　2級以下（札幌～帯広2日間）
							@25,240円　1人　10回　252(　252)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）
							@14,040円 + @3,400円 + @7,800円　@25,240円
							（3）現地調査（計画の主要施策の推進に向けた基礎調査）　161(　161)
							①　3～6級（札幌～帯広　2日間）
							@28,240円　1人　3回　85(　85)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円
							②　2級以下（札幌～帯広　2日間）
							@25,240円　1人　3回　76(　76)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）
							@14,040円 + @3,400円 + @7,800円　@25,240円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４）現地調査（北方領土地域の現況等の把握）	429(	429)
							①　３～６級（札幌～根室３日間）		
							@48,220円　1人　3回	145(	145)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）		
							@22,020円 + @6,600円 + @19,600円　@48,220円		
							②　３～６級（東京～根室３日間）		
							@94,720円　1人　3回	284(	284)
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）		
							@68,520円 + @6,600円 + @19,600円　@94,720円		
							計	5,664(	3,345)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	191	0			△ 191	１．会議等出席旅費		
							（１）有識者委員会開催経費		
							①　７～１０級相当（東京～札幌２日間）		
							(47,800)　(2)　(2) 0円　0人　0回	0(	191)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	102,814	195,103			92,289	１．印刷製本費	1,032(	1,880)
							（１）北海道総合開発の推移	93(	99)
							（２）産業連関表・資本形成調査	892(	1,046)
							（３）北海道経済分析調査	0(	99)
							（４）地域づくりの動向	47(	47)
							（５）計画のフォローアップ	0(	200)
							（６）計画の主要施策の推進に向けた基礎調査	0(	200)
							（７）北方領土地域の現況等の把握	0(	189)
							２．雑役務費	194,071(	100,934)
							（１）北海道の経済社会動向の把握	26,114(	20,042)
							（２）計画のフォローアップ	42,752(	26,437)
							（３）計画の主要施策の推進に向けた基礎調査	123,185(	52,211)
							（４）北方領土地域の現況等の把握	2,020(	2,244)
							計	195,103(	102,814)
	026 持続可能な循環型社会の形成に関する調査経費								
	01 北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用推進調査	35,197	0			△ 35,197	環 A14		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	648	0			△ 648	1．会議等出席旅費　0(648)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	34,549	0			△ 34,549	1．印刷製本費　0(200) 2．雑役務費　0(34,349) 計　0(34,549)
	031 豊かな自然と共生する「ゆとり」と「潤い」のある交流空間の形成に関する調査経費						
	01 環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系構築に関する実証調査	20,220	0			△ 20,220	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	646	0			△ 646	1．会議等出席旅費　0(646)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	19,574	0			△ 19,574	1．印刷製本費　0(200) 2．雑役務費　0(19,374) 計　0(19,574)
	039 北海道農山漁村における地域経済活性化・暮らしの維持向上調査経費						
	01 北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進事業	44,556	0			△ 44,556	環 A11
	95016-2122-08-2010 職員旅費	648	0			△ 648	1．会議等出席旅費　0(648)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	43,908	0			△ 43,908	1．印刷製本費　0(200) 2．雑役務費　0(43,708) 計　0(43,908)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	777 北方領土隣接地域振興等経費	100,442	100,442			0	（要求要旨） 北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員旅費	(640) 800	(627) 721	(657) 657	(669) 669	(712) 712
北方領土隣接地進費補助金	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000
計	(100,640) 100,800	(100,627) 100,721	(100,657) 100,657	(100,669) 100,669	(100,712) 100,712

（注） 上段( )書きは補正後予算額

	001 北方領土問題等特別措置法施行事務費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	442	442			0	1．検査及び監督等旅費 （1）指導及び監督連絡旅費 442(442) ① 7～10級（東京～根室4日間） @114,320円 1人 2回 229(229) （単価内訳） （運賃） （日当） （宿泊料） @68,520円 + @10,400円 + @35,400円 @114,320円 ② 3～6級（東京～根室4日間） @106,720円 1人 2回 213(213) （単価内訳） （運賃） （日当） （宿泊料） @68,520円 + @8,800円 + @29,400円 @106,720円
	010 北方領土隣接地域振興等経費						
	95059-2825-16-1878 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000			0	産業振興事業等 @200,000千円(総事業費) 1/2(補助率) 100,000(100,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	779　アイヌの伝統等普及啓発等に必要な経費	117,703	124,411			6,708	（要求要旨） アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要な経費を要求する。
	011　アイヌの伝統等普及啓発等経費	117,703	109,677			△ 8,026	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	115	115			0	1．会議等出席謝金 （1）アイヌ文化振興関連施策推進経費 ①　推進会議（学識経験者分） @7,200円　2時間　4人　2回　115(　115)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,274	1,348			74	1．会議等出席旅費 （1）アイヌ文化振興関連施策推進経費　1,004(　990) ①　幹事会　229(　189) イ．７～１０級（東京～札幌２日間） (47,800) @57,800円　1人　2回　116(　96) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料） (40,000)　(47,800) @50,000円 + @5,200円 + @2,600円　@57,800円 ロ．３～６級（東京～札幌２日間） (46,600) @56,600円　1人　2回　113(　93) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料） (40,000)　(46,600) @50,000円 + @4,400円 + @2,200円　@56,600円 ②　意見交換会分（京都）　78(　77)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(　304) 358	(　319) 356	(　321) 321	(　267) 267	(　143) 143
職員旅費	(　2,229) 2,786	(　2,423) 2,790	(　2,504) 2,504	(　1,784) 1,784	(　2,067) 2,067
委員等旅費	(　186) 233	(　614) 614	(　620) 620	(　632) 632	(　670) 670
北海道総合開発推進調査費	(　0) 0	(　0) 0	(　0) 0	(　0) 0	(　9,657) 9,657
アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	(　89,764) 89,764	(　104,752) 104,752	(　115,240) 115,240	(　119,590) 120,742	(　115,853) 115,853
計	(　92,483) 93,141	(　108,108) 108,512	(　118,685) 118,685	(　122,273) 123,425	(　128,390) 128,390

（注）　上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ．７～１０級（東京～京都２日間）		
							(39,300) @39,500円　1人　1回	40(	39)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料)		
							(31,500) @31,700円 + @5,200円 + @2,600円　(39,300) @39,500円		
							ロ．３～６級（東京～京都２日間）		
							(38,100) @38,300円　1人　1回	38(	38)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料)		
							(31,500) @31,700円 + @4,400円 + @2,200円　(38,100) @38,300円		
							③　意見交換会（大阪）	79(	79)
							イ．７～１０級（東京～大阪２日間）		
							(40,300) @40,400円　1人　1回	40(	40)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料)		
							(32,500) @32,600円 + @5,200円 + @2,600円　(40,300) @40,400円		
							ロ．３～６級（東京～大阪２日間）		
							(39,100) @39,200円　1人　1回	39(	39)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料)		
							(32,500) @32,600円 + @4,400円 + @2,200円　(39,100) @39,200円		
							④　関係市町村からのヒアリング（白老）	308(	321)
							イ．７～１０級（東京～白老３日間）		
							(82,880) @79,480円　1人　2回	159(	166)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)		
							(51,480) @48,080円 + @7,800円 + @23,600円 +　(82,880) @79,480円		
							ロ．３～６級（東京～白老３日間）		
							(77,680) @74,280円　1人　2回	149(	155)
							(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料)		
							(51,480) @48,080円 + @6,600円 + @19,600円　(77,680) 74,280円		
							⑤　関係市町村からのヒアリング（平取）	310(	324)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．７～１０級（東京～平取３日間） (83,600) @80,220円　1人　2回　160(　167) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） (52,200)　(83,600) @48,820円 + @7,800円 + @23,600円　80,220円 ロ．３～６級（東京～平取３日間） (78,400) @75,020円　1人　2回　150(　157) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） (52,200)　(78,400) @48,820円 + @6,600円 + @19,600円　75,020円 ２．検査及び監督等旅費　344(　284) （１）指定法人指導監督旅費　229(　189) ①　７～１０級（東京～札幌２日間） (47,800) @57,800円　1人　2回　116(　96) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料） (40,000)　(47,800) @50,000円 + @5,200円 + @2,600円　@57,800円 ②　３～６級（東京～札幌２日間） (46,600) @56,600円　1人　2回　113(　93) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料） (40,000)　(46,600) @50,000円 + @4,400円 + @2,200円　@56,600円 （２）補助金事務調査指導旅費　115(　95) ①　７～１０級（東京～札幌２日間） (47,800) @57,800円　1人　1回　58(　48) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料） (40,000)　(47,800) @50,000円 + @5,200円 + @2,600円　@57,800円 ②　３～６級（東京～札幌２日間） (46,600) @56,600円　1人　1回　57(　47) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料） (40,000)　(46,600) @50,000円 + @4,400円 + @2,200円　@56,600円 計　1,348(　1,274)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	419	418			△ 1	1．会議等出席旅費 （1）アイヌ文化振興関連施策推進経費 ① 推進会議（学識経験者分） 418(419) イ．7～10級相当（札幌～東京2日間） @55,800円 3人 2回 335(335) （単価内訳） （運賃） （日当） （食卓料） @48,000円 + @5,200円 + @2,600円 @55,800円 ロ．7～10級相当（京都～東京2日間） (41,800) @41,700円 1人 2回 83(84) （単価内訳） （運賃） （日当） （食卓料） (34,000) (41,800) @33,900円 + @5,200円 + @2,600円 @41,700円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	170	170			0	1．会議費 3(3) 2．雑役務費 167(167) 計 170(170)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	115,725	107,626			△ 8,099	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (89,764) (104,752) (115,240) (119,590) (115,853) 89,764 104,752 115,240 120,742 115,853 決算額 89,764 101,752 112,617 114,983 113,503 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 0 3,000 2,623 4,607 2,350 1．研究の推進 (15,922) @16,218千円(総事業費) 1/2(補助率) 8,109(7,961) 2．普及啓発 (119,222) @115,098千円(総事業費) 1/2(補助率) 57,549(59,611) 3．伝統的生活空間の再生 (96,306) @83,936千円(総事業費) 1/2(補助率) 41,968(48,153) 計 107,626(115,725)
	014 「民族共生の象徴となる空間」に関する基礎的情報収集のための経費	0	14,734			14,734	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	628			628	1．会議等出席旅費 628(0) （1）調査指導 ① 3～6級（東京～帯広2日間） @55,520円 1人 1回 56(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（単価内訳）（パック料金）（日当）　（食卓料） @48,920円 + @4,400円 + @2,200円　@55,520円 （２）調査検討会　572(　0) ①　７～１０級（東京～札幌２日間） @57,800円　1人　5回　289(　0) （単価内訳）（パック料金）（日当）　（食卓料） @50,000円 + @5,200円 +　@2,600円　@57,800円 ②　３～６級（東京～札幌２日間） @56,600円　1人　5回　283(　0) （単価内訳）（パック料金）（日当）（食卓料） @50,000円 + @4,400円 + @2,200円　@56,600円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	0	14,106			14,106	１．印刷製本費 （１）報告書　162(　0) ２．雑役務費　13,944(　0) 計　14,106(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	571 技術研究開発推進費						
119	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,211,084	1,947,715			△ 263,369	２０年度 ２１年度 (2,981,363) (2,836,331) 予算額 3,007,905 2,731,331 決算額 2,943,621 差引額 37,742
	005 建設技術の研究開発実験等経費						科 R34
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	118,940	50,500			△ 68,440	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006　大臣官房建設技術の研究開発共通経費						（要求要旨） 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	28,765	34,565			5,800	科 R32　科 R33　宙 M00 1．消耗品費　7,500(15,345) 2．印刷製本費　1,700(1,240) 3．通信運搬費　785(824) 4．借料及び損料　30(889) 5．雑役務費　24,550(10,467) 計　34,565(28,765)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 建設技術の研究開発に必要な経費	735,484	563,000			△ 172,484	
	011 低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	115,300	120,000			4,700	科 R32
							（要求要旨） 化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を活用した都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。それによって、建築側での負荷削減、高効率設備機器の活用、再生エネルギー設備の活用と合わせて、都市の化石燃料依存度を極小化する手法を確立することを研究目的とする。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	62	295			233	会議等出席謝金 295(62)
							1．委員長 6人時 @8,400 50(0)
							2．委員 34人時 @7,200 245(0)
							3．大学准教授 (10) 0人時 @6,200 0(62)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	1,999	1,562			△ 437	1．会議等出席旅費
							研究打合わせ旅費 (240) 234人回 (5,735) @4,354 1,019(1,376)
							2．現地調査等旅費
							現地調査旅費 (14) 13人回 (44,521) @41,806 543(623)
							計 1,562(1,999)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0	56			56	1．会議等出席旅費
							委員旅費 (0) 12人回 @4,665 56(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	113,239	118,087			4,848	雑役務費 118,087(113,239)
	021 社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	72,417	176,000			103,583	科 R32
							（要求要旨） 予防保全的管理には、劣化や損傷を迅速かつ効率的に点検・監視し、その結果を踏まえて適時・適切に補修補強することが必要である。これまで、損傷が相当進行して表面に現れてから把握され、あるいは場所的制限により適切な検査が実施されていなかった構造物の埋込部、狭隘部、高所、閉所等の目視困難な場所を点検する技術、さらに人海戦術や目視のみで把握されていた変状を効率的・確実に点検する技術及び評価基準の開発を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	1,783	1,000			△ 783	会議等出席謝金 1,000(1,783)
							1．委員長 (0) 23人時 @8,400 193(0)
							2．委員 (0) 112人時 @7,200 807(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．大学教授級　(145) 0人時　@8,100　0(　1,175)
							４．大学准教授級　(98) 0人時　@6,200　0(　608)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	6,870	5,300			△ 1,570	１．会議等出席旅費
							研究打ち合わせ旅費　(165) 223人回　(12,484) @12,221　2,725(　2,060)
							２．現地調査等旅費
							現地調査旅費　(140) 106人回　(34,357) @24,294　2,575(　4,810)
							計　5,300(　6,870)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	1,500	800			△ 700	会議等出席旅費
							委員旅費　(75) 64人回　(20,004) @12,500　800(　1,500)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	29,049	120,900			91,851	１．備品費　5,006(　1,719)
							２．消耗品費　356(　400)
							３．雑役務費　115,538(　26,930)
							計　120,900(　29,049)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	33,215	48,000			14,785	委託費　48,000(　33,215)
	031　地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	18,347	95,000			76,653	(科 R32) （要求要旨） 今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に備え、超高層や大空間構造を含む建築物サンプルの地震観測記録を解析することにより、地表面の「地震動」と建築物の耐震性能評価に用いる「地震力」との関係を明らかにして、建築物に必要にして十分な耐震設計や耐震補強を行うことを可能とするための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法、地震観測結果に基づく継続的な耐震設計技術の改良方法、及び、地震観測結果に基づく地盤を含めた効率的な耐震改修技術の開発を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	196	386			190	会議等出席謝金　386(　196)
							１．委員長　5人時　@16,800　84(　0)
							２．委員　21人時　@14,400　302(　0)
							３．大学教授級　(15) 0人時　@8,100　0(　122)
							４．大学准教授級　(12) 0人時　@6,200　0(　74)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	999	3,753			2,754	１．会議等出席旅費
							会議等出席旅費　(111) 336人回　(8,663) @4,343　1,459(　962)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２．現地調査等旅費
							現地調査等旅費　102人回　@22,487　(6)　(6,280)　2,294(37)
							計　3,753(999)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0	238			238	会議等出席旅費
							委員旅費　20人回　@11,915　238(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	17,152	90,623			73,471	１．備品費　50,925(3,867)
							２．通信運搬費　1,310(0)
							３．光熱水料　393(0)
							４．雑役務費　37,995(13,285)
							計　90,623(17,152)
	041 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	0	72,000			72,000	科 R32 （要求要旨） 本施策は、既存住宅ストック等の市場での流通と質の向上を図るための適切なリフォーム・改修等を推進するため、既存住宅等の性能評価に必要な情報を推定する技術、及びリフォーム・改修による既存住宅等の実現性能を評価する技術の研究開発を行う。研究開発の成果を、簡易ながら性能推定が容易な現況検査法として提示することで既存住宅の性能評価の普及につなげるとともに、耐震化・省エネ化など性能向上リフォーム・改修が実施された住宅の実現性能の評価法を提案し、既存住宅のリフォーム・改修推進に資する。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	0	288			288	会議等出席謝金
							委員　40人時　@7,200　288(0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	0	2,170			2,170	１．会議等出席旅費
							研究打ち合わせ旅費　120人回　@4,500　540(0)
							２．現地調査等旅費
							現地調査旅費　74人回　@22,022　1,630(0)
							計　2,170(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	69,542			69,542	１．備品費　2,100(0)
							２．消耗品費　2,042(0)
							３．借料及び損料　300(0)
							４．雑役務費　65,100(0)
							計　69,542(0)
	051 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチＧＮＳＳ）による高精度測位技術の開発	0	100,000			100,000	科 R33　宙 M00 （要求要旨） ＧＰＳ、準天頂衛星をはじめ、ロシア、ＥＵ各国の衛星測位システム（GNSS）のデータを統合的に利用して短時間に高精度測位が可能な技術を標準化するための技術開発を行う。開発の成果を公共測量の作業規程の準則に取りまとめることにより、ビル街や山間部などにおける測量の効率化、地殻変動情報を短時間に把握するなど、衛星測位の利用を拡大する環境を構築し、国土管理の高度化に資する。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	0	585			585	会議等出席謝金　585(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1．委員会会長　8人時　@8,400　67(　0)
							2．委員　72人時　@7,200　518(　0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	0	672			672	1．会議等出席旅費
							研究打ち合わせ旅費　65人回　@6,111　397(　0)
							2．現地調査等旅費
							現地調査旅費　5人回　@55,080　275(　0)
							計　672(　0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0	254			254	会議等出席旅費
							委員旅費　40人回　@6,356　254(　0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	98,489			98,489	1．備品費　18,270(　0)
							2．会議費　23(　0)
							3．雑役務費　80,196(　0)
							計　98,489(　0)
	061 準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	363,884	0			△ 363,884	科 R33　宙 M00
							（要求要旨）
							1．施策の目的及び必要性 準天頂衛星プロジェクトは、日本近傍のどこにおいても、ビルや山陰等の影響を受けず、あらゆる場所で移動中の車両・個人等から容易に高速通信、高精度測位が可能となるよう天頂付近から衛星サービスを行うシステムの実現を目指すものである。準天頂衛星プロジェクトは関係省庁、宇宙研究開発機関、民間の適切な役割分担の下に推進されているところである。準天頂衛星プロジェクトの成果は、交通、防災、測量、国土管理等の分野への利用が期待されていることから、当省としては、高速移動体に適用可能なメートル以下クラスの高精度な測位補正技術（Ｄ－ＧＰＳ）に関する研究開発、ＲＴＫ－ＧＰＳを利用した高精度測位技術を中低速移動体へ適用する研究開発、準天頂測位システムの精密測量への応用技術の研究開発、電子基準点を利用した高度なＧＰＳ補強システムの研究開発等を行う。
							2．経費の内容 Ⅰ　高精度測位補正等技術（高速移動体向け）の開発 Ⅱ　高精度測位補正等技術（高速移動体向け）の実証実験 Ⅲ　中低速移動体へのＲＴＫ－ＧＰＳ適用化技術の開発 Ⅳ　準天頂衛星測位システムの精密測量への応用技術の研究開発 Ⅴ　次世代電子基準点に関する研究開発 Ⅵ　高精度測位補正技術（精密測量等向け）の実証実験
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	302	0			△ 302	会議等出席謝金　0(　302)
							【Ⅰ，Ⅱ】
							委員会等謝金　0(　120)
							委員長　(4) 0人時　@　8,400　0(　34)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員 (12) 0人時 @ 7,200 0(86)
							【III, IV, V, VI】
							委員会等謝金 0(182)
							会長 (8) 0人時 @ 8,400 0(67)
							委員 (16) 0人時 @ 7,200 0(115)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	873	0			△ 873	現地調査等旅費 0(873)
							【I, II】
							研究打合せ等旅費 0(193)
							1．東京～沖縄（7～10G）
							(2) 0人回 @ 48,800 0(98)
							2．東京～沖縄（3～6G）
							(2) 0人回 @ 47,600 0(95)
							【III, IV, V, VI】
							研究打合せ等旅費 0(680)
							1．研究打合せ旅費 (20) 0人回 @ 4,740 0(95)
							2．委員会出席旅費 (16) 0人回 @ 4,840 0(77)
							3．現地調査旅費 (28) 0人回 @ 18,151 0(508)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	34	0			△ 34	会議等出席旅費 0(34)
							【I, II】
							会議等出席旅費 0(3)
							1．東京～本郷（7～10G）
							(4) 0人回 @ 320 0(1)
							2．東京～西早稲田（7～10G）
							(2) 0人回 @ 380 0(1)
							3．東京～大岡山（7～10G）
							(2) 0人回 @ 680 0(1)
							【III, IV, V, VI】

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議等出席旅費 (12) 0回 @ 2,600 0(31)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	100,998	0			△ 100,998	【Ⅰ，Ⅱ】 0(7)
							1．印刷製本費 0(2)
							2．会議費 0(5)
							【Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ，Ⅵ】 0(100,991)
							1．備品費 0(42,025)
							2．印刷製本費 0(596)
							3．会議費 0(9)
							4．会場借上料 0(62)
							5．雑役務費 0(58,299)
							計 0(100,998)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	261,677	0			△ 261,677	【Ⅰ，Ⅱ】
							委託費 0(151,677)
							高精度測位補正等技術（高速移動体向け）の開発に関する委託費 0(31,677)
							高精度測位補正等技術（高速移動体向け）の実証実験に関する委託費 0(120,000)
							【Ⅵ】
							委託費
							高精度測位補正技術（精密測量等向け）の実証実験に関する委託費 0(110,000)
							（委託先：独立行政法人宇宙航空研究開発機構）
							計 0(261,677)
	071 多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	76,477	0			△ 76,477	科 R32
							（要求要旨） 人口減少時代の到来とともに、成熟社会にふさわしいストック型社会への転換が強く求められており、高度な耐震性、耐久性、可変性及び更新性と優れた維持管理性能と体制を備え、多世代に継承されながら適切に保全されつつ超長期にわたって利用される社会的資産たる新しい住宅像を「多世代利用型超長期住宅」として確立する。本研究では、多世代利用型超長期住宅及び宅地を形成するために、１）超長期住宅の形成技術の開発、２）超長期住宅たりうる既存住宅の改修・改変技術の開発、３）超長期住宅の管理技術の開発、４）超長期住宅を支える宅地等基盤の整備技術の開発、を広く産学の協力を得て実施し、超長期住宅の要求性能や技術基準及び関連技術の確立を行う。その結果として、国民の住居費負担や環境負荷の低減等が図られることにより、真に豊かな住生活の実現を目指すものである。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	398	0			△ 398	会議等出席謝金 0(398)
							1．大学教授級 (31) 0人時 @ 8,100 0(251)
							2．大学助教授級 (15) 0人時 @ 6,200 0(93)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3．大学学部長級 (6) 0人時 @9,000 0(54)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	2,478	0			△ 2,478	1．会議等出席旅費
							研究打合わせ旅費 (127) 0人回 @ 10,911 0(1,386)
							2．現地調査等旅費
							現地調査旅費 (18) 0人回 @ 60,644 0(1,092)
							計 0(2,478)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	300	0			△ 300	会議等出席旅費
							委員等旅費 (25) 0人回 @ 11,999 0(300)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	73,301	0			△ 73,301	1．備品費 0(2,520)
							2．消耗品費 0(1,426)
							3．雑役務費 0(69,355)
							計 0(73,301)
	081 社会資本のライフサイクルをとおした環境評価技術の開発	89,059	0			△ 89,059	科 R32
							（要求要旨） 社会資本分野について、これまでの環境アセスメントの中で主に評価されていた公害・健康への影響や自然災害への影響の他、地球温暖化防止や廃棄物問題などへの対応が求められるようになっており、社会資本についても構想段階において資材の採取から廃棄に至るまでをとおした環境負荷の把握を行うライフ・サイクル・アセスメント（LCA）を行うことが前提となる。しかしながら、社会資本のライフサイクル全体の中で新しい環境に配慮した個別技術を考慮し、環境負荷を定量的に把握するための技術手法は十分に開発されていない状況にある。 本研究では、道路、河川などの社会資本について、LCA手法により環境負荷の把握を行った上で、最適な環境評価手法を開発することを目的とする。 平成21年に検討したインベントリ・データ・ベース素案の問題点の改良、データの追加及び副産物・再生材の環境負荷配分手法の追加等の精緻化行う。 また、グリーン調達における特定品目評価基準等、具体的な環境負荷削減策への適応を検討するとともに、研究成果をとりまとめて、環境評価ガイドラインを作成する。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	53	0			△ 53	会議等出席謝金 0(53)
							1．教授級 (2) 0人時 @8,100 0(16)
							2．准教授級 (6) 0人時 @6,200 0(37)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	1,912	0			△ 1,912	1．会議等出席旅費
							研究打合せ旅費 (230) 0人回 @ 5,187 0(1,193)
							2．現地調査等旅費
							現地調査旅費 (19) 0人回 @ 37,828 0(719)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 0(1,912)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	14	0			△ 14	会議等出席旅費
							委員等旅費 (4) 0人回 @3,290 0(14)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	83,780	0			△ 83,780	雑役務費 0(83,780)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	3,300	0			△ 3,300	
							委託費 0(3,300)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 研究開発の評価等経費	9,739	7,665			△ 2,074	科 R34
							１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (9,440) (11,445) (12,896) (12,896) (13,085) 10,042 11,949 12,896 12,896 13,085
							（要求要旨） 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	2,088	2,310			222	会議等出席謝金
							技術開発委員会 35人 8回 (7,457) @8,250 2,310(2,088)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	946	701			△ 245	１．会議等出席旅費
							打合せ旅費 2人 5回 (19,600) @23,700 237(196)
							２．現地調査等旅費
							現地調査旅費 2人 (11) 16回 (34,100) @14,500 464(750)
							計 701(946)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	1,165	1,110			△ 55	会議等出席旅費
							技術開発委員会 35人 8回 (4,160) @3,964 1,110(1,165)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	5,540	3,544			△ 1,996	１．会議費 88(22)
							２．雑役務費 3,456(0)
							３．消耗品費 0(32)
							４．印刷製本費 0(4,786)
							５．借料及び損料 0(700)
							計 3,544(5,540)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021　建設技術の研究開発助成経費	250,000	250,000			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(323,750) 350,000　(380,000) 400,000　(400,000) 400,000　(500,000) 500,000　(500,000) 500,000 （要求要旨） 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。
	006　建設技術の研究開発助成経費						
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費補助金	50,000	0			△ 50,000	科 R23 建設技術の研究開発助成経費　0(50,000)
	011　地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費						
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費補助金	200,000	250,000			50,000	科 R23 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費　250,000(200,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	121 運輸技術研究開発調査	60,767	39,206			△ 21,561	
	010 次世代地域公共交通システムに関する技術開発	19,603	19,603			0	科 R32 （要求要旨） 地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、地方都市の中心部等へも導入が容易な、低コストで汎用性の高い交通システムの実現に向けて、併用軌道、一般道をデュアルモードに連結・分離可能な「次世代地域公共交通システム」の開発を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	92	92			0	会議等出席謝金 委員会謝金 92(92) 委員長 1人 2回 2H @8,400円 34(34) 委員 2人 2回 2H @7,200円 58(58)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	80	100			20	会議等出席旅費 打合せ旅費 100(80) 1．東京～北九州（１０～７Ｇ） 1人 1回 @40,000円 40(0) 2．東京～岡山（１０～７Ｇ） 1人 1回 @39,600円 40(0) 3．霞ヶ関～三鷹（１０～７Ｇ） 1人 1回 @2,200円 2(0) 4．霞ヶ関～熊谷（１０～７Ｇ） 1人 2回 @4,180円 8(0) 5．霞ヶ関～三鷹（３～６Ｇ） 1人 1回 @2,000円 2(0) 6．霞ヶ関～熊谷（３～６Ｇ） 1人 2回 @3,980円 8(0) 東京～福井（１０～７Ｇ） 0(40) 東京～堺（１０～７Ｇ） 0(40)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	3	3			0	会議等出席旅費 委員会旅費 3(3) 霞ヶ関～本郷三丁目（１０～７Ｇ） 1人 2回 @320円 1(1) 霞ヶ関～西早稲田（１０～７Ｇ） 1人 2回 @380円 1(1) 霞ヶ関～大岡山（１０～７Ｇ） 1人 2回 @680円 1(1)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	17	17			0	印刷製本費 会議資料作成 印刷費一式 8(8) 会議費

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							技術開発検討委員会　15人　2回　@300円　1.05　9(　9)
							計　17(　17)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	19,411	19,391			△　20	次世代地域公共交通システムに関する技術開発委託費
							開発経費一式　19,391(　19,411)
	025 ふくそう海域での事故半減をめざすＩＣＴを活用した新たな安全システムの構築	19,603	19,603			0	(科 R28)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	92	92			0	会議等出席謝金
							委員会謝金　92(　92)
							委員長　1人　2回　2H　@8,400円　34(　34)
							委員　2人　2回　2H　@7,200円　58(　58)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	82	80			△　2	会議等出席旅費
							打合せ旅費　80(　82)
							東京～横須賀（１０～７Ｇ）　1人　1回　(3,280) @3,460円　3(　3)
							東京～下関（１０～７Ｇ）　1人　1回　(48,000) @45,600円　46(　48)
							東京～大阪（１０～７Ｇ）　1人　1回　(30,500) @30,620円　31(　31)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	4	4			0	会議等出席旅費
							委員会旅費　4(　4)
							霞ヶ関～本郷（１０～７Ｇ相当）
							1人　2回　@320円　1(　1)
							霞ヶ関～越中島（１０～７Ｇ相当）
							1人　2回　@580円　1(　1)
							霞ヶ関～横浜（１０～７Ｇ相当）
							1人　2回　1,220円　2(　2)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	15	17			2	印刷製本費
							会議資料作成
							印刷費一式　8(　6)
							会議費
							技術開発検討委員会　15人　2回　@300円　1.05　9(　9)
							計　17(　15)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	19,410	19,410			0	ふくそう海域での事故半減をめざすＩＣＴを活用した新たな安全システムの構築に関する技術開発委託費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							開発経費一式　19,410(　19,410)
	030 先端ＩＣＴを活用した安全・安心な交通システムの開発	21,561	0			△ 21,561	科 R32 （要　求　要　旨） あらゆる輸送体にも搭載可能な小型・軽量のミリ波レーダーシステムの開発及び、ミリ波レーダー等のセンサーからの情報を融合させ、障害物等の情報等を見やすい形で提供するとともに、回避経路等を提示する監視支援システムの開発を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	63	0			△ 63	会議等出席謝金　0(　63)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	8	0			△ 8	会議等出席旅費　0(　8)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	2	0			△ 2	会議等出席旅費　0(　2)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	8	0			△ 8	印刷製本費　0(　2) 会議費　0(　6) 計　0(　8)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	21,480	0			△ 21,480	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	496　鉄道の技術開発等に必要な経費						
	13054-2405-16-4390　鉄道技術開発費補助金	956,598	956,598			0	環 A11　科 R32 (繰越明許費) (要求要旨) 1　(財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の技術開発に関し、山梨実験線における実用化技術開発等を推進するため、技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 2　(財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の実用化の更なる促進に向けて、より一層のコスト低減を図るための高度化技術開発を行うため、技術開発の一部を補助するために必要な経費である。 3　鉄道技術に係る研究開発分野のうち基礎的、先導的技術開発に係る費用の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金　956,598(956,598) １．超電導磁気浮上式鉄道技術開発費補助金（物Ｄ０５）　441,312(467,298) ２．高温超電導磁石等高度化技術開発費補助金　90,000(90,000) ３．一般鉄道技術開発費補助金　425,286(399,300)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615 外洋上プラットフォーム研究開発	50,791	0			△ 50,791	（要求要旨） 海洋に賦存する膨大な未活用の自然エネルギー等利活用の基盤となる浮体技術（係留技術等）を確立するために必要な経費である。 （注）当該経費に係る（目）技術研究開発調査費については、技術研究開発の推進に必要な共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	207	0			△ 207	科 R33 環 A11 会議等出席謝金 前年度限りの経費 0(207)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	179	0			△ 179	科 R33 環 A11 会議等出席旅費 前年度限りの経費 0(179)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	50,405	0			△ 50,405	科 R33 環 A11 前年度限りの経費 0(50,405)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	620　浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	0	46,181			46,181	（要　求　要　旨） 浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための研究開発等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、わが国の海事産業の振興を図るために必要な経費である。 （注）当該経費に係る（目）技術研究開発調査費については、技術研究開発の推進に必要な共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	0	878			878	会議等出席謝金　878(　0) （1）浮体式洋上風力発電施設の研究開発等連絡会　439(　0) 座長 1人　1日　3回　@ 16,800円　50(　0) 委員 9人　1日　3回　@ 14,400円　389(　0) （2）浮体式洋上風力発電施設に関する安全性評価会議　439(　0) 座長 1人　1日　3回　@ 16,800円　50(　0) 委員 9人　1日　3回　@ 14,400円　389(　0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	0	251			251	1．現地調査等旅費　251(　0) （1）技術動向等調査 長崎－東京　1人　2回　@42,400円　85(　0) （2）電力事業者に対する説明会　166(　0) 北海道－東京　1人　1回　@53,400円　53(　0) 宮城－東京　1人　1回　@30,500円　31(　0) 大阪－東京　1人　1回　@40,200円　40(　0) 福岡－東京　1人　1回　@42,400円　42(　0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0	1,017			1,017	会議等出席旅費　1,017(　0) （1）浮体式洋上風力発電施設の研究開発等連絡会　630(　0) 神奈川－東京　3人　3回　@1,080円　10(　0) 京都－東京　2人　3回　@39,300円　236(　0) 福岡－東京　2人　3回　@42,400円　254(　0) 佐賀－東京　1人　3回　@43,400円　130(　0) （2）浮体式洋上風力発電施設に関する安全性評価会議　387(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							神奈川－東京　2人　3回　@1,080円　6(　0)
							福岡－東京　2人　3回　@42,400円　254(　0)
							長崎－東京　1人　3回　@42,400円　127(　0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	296			296	1．会議費　28(　0)
							（1）浮体式洋上風力発電施設の研究開発等連絡会
							15人　3回　@300円　1.05　14(　0)
							（2）浮体式洋上風力発電施設に関する安全性評価会議
							15人　3回　@300円　1.05　14(　0)
							2．印刷製本費　268(　0)
							（1）浮体式洋上風力発電施設の研究開発等連絡会用資料作成費
							15人　3回　@2,840円　1.05　134(　0)
							（2）浮体式洋上風力発電施設に関する安全性評価会議用資料作成費
							15人　3回　@2,840円　1.05　134(　0)
							計　296(　0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0	43,739			43,739	1．要素技術の研究開発　41,998(　0)
							（1）浮体式洋上風力発電施設のリスク評価・低減技術　27,094(　0)
							（イ）消耗品費　25,746(　0)
							（a）浮体式洋上風力施設模擬模型
							2式　@ 3,950千円　1.05　8,295(　0)
							（b）計測機器　2式　@ 1,860千円　1.05　3,906(　0)
							（c）試験装置（ブロワー）　4式　@ 3,100千円　1.05　13,020(　0)
							（d）実験消耗品　1式　@ 380千円　1.05　399(　0)
							（e）解析消耗品　1式　@ 20千円　1.05　21(　0)
							（f）図書購入費　@100千円　1.05　105(　0)
							（ロ）賃金
							（a）試験補助員　35人日　@8,513円　298(　0)
							（ハ）雑役務費
							（a）電源ケーブルに関する調査請負
							@ 1,000千円　1.05　1,050(　0)
							（2）浮体式洋上風力発電施設特有の動揺（振動）現象の解明・制御　14,487(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）消耗品費 14,061(0)
							（a）浮体式洋上風力施設大縮尺模型
							1式 @ 12,950千円 1.05 13,598(0)
							（b）実験消耗品 1式 @ 390千円 1.05 410(0)
							（c）図書購入費 @ 50千円 1.05 53(0)
							（ロ）賃金
							（a）試験補助員 50人日 @ 8,513円 426(0)
							（3）浮体式洋上風力発電施設の復原性評価技術の確立 417(0)
							（イ）消耗品費 247(0)
							（a）実験消耗品 1式 @ 210千円 1.05 221(0)
							（b）解析消耗品 1式 @ 25千円 1.05 26(0)
							（ロ）賃金
							（a）試験補助員 20人日 @ 8,513円 170(0)
							2．研究開発ワーキングの運営 1,151(0)
							（1）委員等謝金 878(0)
							（イ）浮体式洋上風力発電施設のリスク評価ワーキング 439(0)
							座長
							1人 1日 3回 @ 16,800円 50(0)
							委員
							9人 1日 3回 @ 14,400円 389(0)
							（ロ）浮体式洋上風力発電施設の性能評価ワーキング 439(0)
							座長
							1人 1日 3回 @ 16,800円 50(0)
							委員
							9人 1日 3回 @ 14,400円 389(0)
							（2）会議等出席旅費
							（イ）浮体式洋上風力発電施設の性能評価ワーキング 245(0)
							長崎－東京 1人 3回 @ 42,400円 127(0)
							京都－東京 1人 3回 @ 39,300円 118(0)
							（3）会議費 28(0)
							（イ）浮体式洋上風力発電施設のリスク評価ワーキング
							15人 3回 @300円 1.05 14(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）浮体式洋上風力発電施設の性能評価ワーキング
							15人　3回　@300円　1.05　14(　0)
							３．印刷製本費
							（１）報告書作成費　100部　@5,620円　1.05　590(　0)
							計　43,739(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	577　独立行政法人土木研究所運営費						科 R21
120	01-13　独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費						
	13054-2305-16-8140　独立行政法人土木研究所運営費交付金	9,124,037	8,846,624			△ 277,413	

科 R21

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(3,806,268) 3,806,268	(3,893,559) 3,893,559	(3,934,643) 3,934,643	(9,491,921) 9,491,921	(9,329,836) 9,329,836
決算額	3,806,268	3,893,559	3,934,643	9,491,921	9,329,836
不用額	0	0	0	0	0

	２０年度	２１年度
予算額	(9,491,921) 9,491,921	(9,329,836) 9,329,836
決算額	9,491,921	9,329,836
差引額	0	0

（要求要旨）

独立行政法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。

（中期目標の期間）

未定

（中期目標の概要）

未定

（年度計画の予算）

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	８，８４７
施設整備費補助金	４８２
受託収入	未定
施設利用料等収入	未定
計	未定
支出	
業務経費	４，１４４
施設整備費	４８２
受託経費	未定
人件費	４，１９５
一般管理費	未定
計	未定

(注）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	582 独立行政法人土木研究所施設整備費						科 R21
121	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費						
	13054-1305-16-4790 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	497,009	482,000			△ 15,009	
	587 独立行政法人建築研究所運営費						科 R21

582 独立行政法人土木研究所施設整備費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(197,905) 118,001	(317,624) 226,624	(219,825) 219,825	(789,815) 729,828	(564,542) 564,542
決算額	118,001	306,528	297,414	737,639	543,479
翌年度繰越額	79,904	91,000	13,384	59,987	0
不用額	1	0	26	52,176	81,050

01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費

	２０年度	２１年度
予算額	(789,815) 729,828	(564,542) 564,542
決算額	737,639	543,479
翌年度繰越額	59,987	0
差引額	52,176	81,050

（要求要旨）

独立行政法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。

（施設・設備に関する計画）

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
部材耐震強度実験施設加振負荷装置修繕	４０	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金
大型動的遠心力載荷試験装置修繕	４０	〃
三次元大型振動台修繕	７３	〃
輪荷重走行試験機修繕	２３	〃
材料力学試験設備更新	６３	〃
ダム耐震実験施設改修	１０８	〃
土質低温試験室改修	５５	〃
苫小牧寒地試験道路施設改修	５５	〃
実験装置格納庫更新	２５	〃

（注）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

587 独立行政法人建築研究所運営費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(2,050,941) 2,050,941	(2,027,800) 2,027,800	(2,045,341) 2,045,341	(2,010,953) 2,010,953	(2,010,811) 2,010,811
決算額	2,050,941	2,027,800	2,045,341	2,010,953	2,010,811
不用額	0	0	0	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
122	01-13　独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費						
	13054-2305-16-8141　独立行政法人建築研究所運営費交付金	1,924,425	1,881,694			△ 42,731	

	20年度	21年度
予算額	(2,010,953) 2,010,953	(2,010,811) 2,010,811
決算額	2,010,953	2,010,811
差引額	0	0

（要求要旨）

独立行政法人建築研究所法（平11、法律206）に定める業務を実施するために必要な経費である。

（中期目標の期間）

未定

（中期目標の概要）

未定

（年度計画の予算）

（単位：百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	1,882
施設整備費補助金	96
受託収入	未定
施設利用料等収入	未定
計	未定
支出	
業務経費	616
施設整備費	96
受託経費	未定
人件費	1,024
一般管理費	未定
計	未定

（注）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

592　独立行政法人建築研究所施設整備費

科 R21

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(126,377) 95,730	(92,858) 92,858	(90,072) 90,072	(265,272) 87,370	(84,749) 84,749
決算額	92,854	87,833	117,222	87,045	231,584
翌年度繰越額	30,647	27,237	0	177,902	0
不用額	2,876	8,435	87	178,227	310,367

123	01-13　独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費						

	20年度	21年度
予算額	(265,272) 87,370	(84,749) 84,749
決算額	87,045	231,584
翌年度繰越額	177,902	0
差引額	178,227	31,067

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13054-1305-16-4791 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	97,620	95,700			△ 1,920	（要求要旨） 独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。 （施設・設備に関する計画） （単位：百万円） 施設・設備の内容：実験棟受変電関連設備改修 予定額：96 財源：独立行政法人建築研究所施設整備費補助金
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費						科 R21
124	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費						20年度 21年度 予算額 (855,261) (899,946) 855,261 899,946 決算額 855,261 899,946 差引額 0 0
	13054-2305-16-8123 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	747,031	859,987			112,956	（要求要旨） 独立行政法人交通安全環境研究所法（平成１１年法律第２０７号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の運営に要する経費を要求する。 （中期目標の期間） 概算要求時において確定していない。 （中期目標の概要） 概算要求時において確定していない。 （年度計画の予算） （単位：百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	860
施設整備費補助金	46
受託収入	888
計	1,794
支出	
業務経費	165
経常研究費	165
人件費	693
施設整備費	46
受託経費	866
一般管理費	24

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							特殊要因　0 計　1,794
	601　独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費						科 R21
125	05-13　独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(129,826) 129,826　(100,000) 100,000 決算額　107,620　66,371 翌年度繰越額　53,340　86,943 差引額　△ 87,794　27
	13054-1305-16-4340　独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	92,000	45,885			△ 46,115	（要求要旨） 独立行政法人交通安全環境研究所法（平成１１年法律第２０７号）に基づき、平成１３年４月1日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 （施設・設備に関する計画） （単位：百万円） 施設・設備の内容：ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の新設　予定額：46　財源：施設整備費補助金 計　46
	607　独立行政法人海上技術安全研究所運営費						科 R21
126	01-13　独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(2,961,187) 2,961,187　(2,946,847) 2,946,847 決算額　2,961,187　2,946,847 差引額　0　0
	13054-2305-16-8124　独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,932,720	2,862,914			△ 69,806	（要求要旨） 独立行政法人海上技術安全研究所法（平成１１年法律第２０８号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人海上技術安全研究所の運営に要する経費を要求する。 （中期目標の期間） 平成２３年４月１日から平成２８年３月３１日までの５年間 （中期目標の概要） 概算要求時のため、未確定 （年度計画の予算）

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（単位：百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	2,863
施設整備費補助金	0
受託収入	576
その他収入	41
計	3,480
支出	
人件費	2 306
業務経費	542
施設整備費	0
受託経費	539
一般管理費	93
計	3,480

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費						科 R21
127	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (549,309) (600,985) 549,309 600,985 決算額 549,309 600,985 差引額 0 0
	13054-1305-16-4341 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	349,030	0			△ 349,030	（要求要旨） 前年度限りの経費
	617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費						科 R21
128	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費						
	13054-2305-16-8125 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,384,770	1,272,362			△ 112,408	（要求要旨） 独立行政法人港湾空港技術研究所法（平成１１年法律第２０９号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人港湾空港技術研究所の運営に要する経費を要求する。 （中期目標の期間） 平成２３年 ４月１日から平成２８年３月３１日までの５年間 （中期目標の概要） 次期中期目標及び中期計画は現在策定中。 （年度計画の予算）

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	622　独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費						科 R21
129	06-13　独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費						
	13054-1305-16-4342　独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	132,304	179,629			47,325	
	627　独立行政法人電子航法研究所運営費						科 R21

（単位：百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	1,272
施設整備費補助金	180
受託収入	1,025
その他の収入	56
計	2,533
支出	
業務経費	259
人件費	1,016
施設整備費	180
受託関係経費	982
一般管理費	96
計	2,533

	２０年度	２１年度
予算額	(1,128,322) 398,392	(692,058) 326,208
決算額	398,392	1,348,729
翌年度繰越額	729,930	73,259
差引額	729,930	0

（繰越明許費）

（要求要旨）

独立行政法人港湾空港技術研究所法（平成１１年法律第２０９号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に必要な経費を要求する。

（施設・設備に関する計画）

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
総合沿岸防災実験施設	79	施設整備費補助金
環境ｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄ・ﾃﾞｭｱﾙﾌｪｽｻｰﾍﾟﾝﾄ水槽	19	施設整備費補助金
大規模波動地盤総合水路	82	施設整備費補助金
計	180	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
130	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費						
	13054-2305-16-8110 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,597,527	1,533,323			△ 64,204	（要求要旨） 独立行政法人電子航法研究所法（平成１１年法律第２１０号）に基づき、平成１３年４月１日に設立された独立行政法人電子航法研究所の運営に要する経費を要求する。 （中期目標の期間） 平成２３年４月１日から平成２８年３月３１日までの５年間(調整中) （中期目標の概要） 航空交通の安全を確保しつつ、今後増加が見込まれるアジア地域の航空需要に的確に対応するため、新たな航空交通管理手法、次世代の通信・航法・監視システム等に係る研究開発を実施し、これら航空交通システムの高度化に関する技術の権威として中心的な役割を果たすこと。（調整中）

（年度計画の予算）

（単位：百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	1,533
施設整備費補助金	129
受託等収入	415
計	2,077
支出	
業務経費	854
施設整備費	129
受託等経費	376
一般管理費	47
人件費	671
計	2,077

	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費					科 R21
131	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費					

	２０年度	２１年度
予算額	(87,026) 87,026	(125,274) 125,274
決算額	63,423	0
差引額	23,603	0

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（繰越明許費）
	13054-1305-16-4343 独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	138,792	128,619			△ 10,173	（要　求　要　旨） 独立行政法人電子航法研究所法（平成１１年法律第２１０号）に基づき、平成１３年４月1日に設立された独立行政法人電子航法研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 （施設・設備に関する計画） （単位：百万円） 施設・設備の内容 ／ 予定額 ／ 財源 ４号棟補修工事 ／ 129 ／ 施設整備費補助金 計 ／ 129
	642 情報化推進費						
132	05-95 情報化の推進に必要な経費	2,350,259	2,324,574			△ 25,685	２０年度　２１年度 予算額 (2,568,358) (2,739,546) 2,607,518 2,739,546 決算額 2,378,595 差引額 189,763
	001 大臣官房情報化の推進に必要な経費	508,101	554,536			46,435	
	006 大臣官房情報化推進共通経費	96,554	104,382			7,828	（要　求　要　旨） 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	73,144	76,150			3,006	１．消耗品費　0(0) ２．借料及び損料　0(0) ３．雑役務費　76,150(73,144) 国庫債務負担行為の内訳 （単位：千円） 区分 ／ 国庫債務負担行為限度額 ／ 支出予定額 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器借入等 ／ 62,086 ／ 20,622 20,622 20,622 220 計　76,150(73,144)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	23,410	28,232			4,822	借料及び損料 28,232(23,410) 国庫債務負担行為の内訳 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入等	30,005	8,772	8,773	8,773	3,687

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 国土交通行政情報システム経費	321,226	278,319			△ 42,907	
	06 広報推進システム整備運営経費						

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(23,018) 24,349	(17,733) 17,973	(16,087) 16,087	(21,424) 21,424	(26,961) 26,961

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	26,222	24,409			△ 1,813	１．賃金 9,789(9,522) ２．保険料 1,296(1,227) ３．雑役務費 13,324(15,473) 計 24,409(26,222)
	11 競争参加資格審査実施経費						

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(31,914) 33,669	(45,581) 46,312	(34,876) 34,876	(61,983) 61,983	(38,104) 38,104

(要求要旨)
政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請、審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。

科目 事項	情報処理業務庁費	計
競争参加資格審査実施経費	(67,237) 34,735	(67,237) 34,735
１．全省庁統一資格審査実施等経費	(32,292) 31,903	(32,292) 31,903
２．インターネット一元受付システム（建設工事・測量等）	(12,873) 0	(12,873) 0
３．競争参加資格審査業務電算化経費	(22,072) 2,832	(22,072) 2,832

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	67,237	34,735			△ 32,502	１．全省庁的統一資格審査実施等経費 31,903(32,292) （１）雑役務費 25,688(29,098) （２）通信運搬費 1,867(1,662)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）借料及び損料　4,348(1,532)
							２．競争参加資格審査業務電算化経費　2,832(22,072)
							（１）借料及び損料　0(719)
							（２）雑役務費　2,832(20,142)
							（３）消耗品費　0(1,211)
							３．インターネット一元受付システム（建設工事・測量等）　0(12,873)
							（１）個別項目の改良　0(6,220)
							（２）平成２１・２２年度資格審査インターネット一元受付システム経費（本省負担分）　0(6,653)
							計　34,735(67,237)
	16　電子入札・契約システム整備等経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(41,849) (116,303) (138,870) (31,143) (149,655) 46,108　118,578　138,870　31,143　149,655 (要求要旨) 政府調達に係る入札・契約等の手続きについて、「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」や「ｅ－ｊａｐａｎ戦略」、「電子政府構築計画」など、電子政府実現のための各種決定を踏まえ、当該事務の更なる電子化を推進するため、利用者視点に立ったシステム整備等を着実に実施することにより、利用者である国民の利便性（企業の負担軽減など）やサービスの向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に資するものである。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,339	5,483			144	１．電子入札システム関係経費 （１）電子入札システム運用保守経費 雑役務費　5,483(5,339)
	21　文書管理運営経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(1,147) (796) (2,249) (5,533) (378) 1,147　796　2,249　5,533　378
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	378	378			0	借料及び損料　378(378)
	26　人事情報処理システム整備運営経費						

事項＼科目	情報処理業務庁費	計
電子入札・契約システム整備等経費	(5,399) 5,483	(5,399) 5,483
１．電子入札システム関係経費	(5,399) 5,483	(5,399) 5,483

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,108	37,069			△ 39	１．消耗品費 733(733)
							２．印刷製本費 404(404)
							３．借料及び損料 8,152(8,152)
							４．雑役務費 27,780(27,819)
							計 37,069(37,108)
	31 健康管理システム経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (12,028) (7,915) (5,868) (5,516) (5,527) 12,028 7,915 5,868 5,516 5,527
							（注）当該経費に係る（目）情報処理業務庁費の一部については、大臣官房情報化推進共通経費に計上している。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,588	5,448			△ 140	雑役務費 5,448(5,588)
	36 建設事業予算執行管理システム運営経費	179,354	170,797			△ 8,557	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (278,551) (279,429) (297,972) (322,574) (271,895) 279,870 279,705 297,972 322,574 271,895
	95016-2122-08-2010 職員旅費	327	327			0	会議等出席旅費
							システム説明会及び業務処理改善説明会旅費
							1人 1回 7地整 @ 46,700 327(327)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	179,027	170,470			△ 8,557	１．消耗品費 342(4,481)
							２．通信運搬費 0(3,646)
							３．雑役務費 170,128(170,900)
							計 170,470(179,027)
	016 入退館者管理システム整備運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	28,629	21,051			△ 7,578	雑役務費 21,051(28,629)
							（１）ＩＣカード整備費 21,051(26,599)
							（２）ＩＣカード身分証失効情報管理サーバ経費 0(2,030)
	021 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	61,692	150,784			89,092	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,838	1,898			60	会議等出席旅費
							システム導入に係る教育経費 1,898(1,838)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	59,854	148,886			89,032	雑役務費 148,886(59,854)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	075　官庁営繕部情報化の推進に必要な経費	5,584	3,105			△ 2,479	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,281	3,057			△ 2,224	1．雑役務費　3,057(5,281)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	303	48			△ 255	1．借料及び損料　48(303)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	121 情報管理共通経費	48,890	52,947			4,057	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	46,692	49,380			2,688	

（２１年度分）

区分	国庫債務負担行為歳出化額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
複写機等保守	4,152	3,774	378		

（２２年度分）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
複写機等保守	18,900	9,450	9,450		

（２３年度分）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
複写機等保守	17,814	5,938	5,938	5,938	

1 消耗品費			4,353(	4,355)
2 賃金	7人年	(3,174,000) @3,263,000	22,841(	22,218)
3 保険料	7人年	(409,000) @432,000	3,024(	2,863)
4 借料及び損料			19,162(	17,256)
計			49,380(	46,692)

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,198	3,567			1,369

（２１年度分）

区分	国庫債務負担行為歳出化額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
複写機等借入れ	3,700	1,242	1,242	1,216	

（２２年度分）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
複写機等借入れ	2,700	900	900	900	

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考

（２３年度分）

区　　分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
複写機等借入れ	4,275	1,425	1,425	1,425	

借料及び損料　　3,567(　　2,198)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126 総合政策局情報化の推進に必要な経費	1,542,673	1,475,256			△ 67,417	
	002 情報化推進共通経費	12,400	21,598			9,198	
	05 情報管理共通経費（情報分）	3,400	8,418			5,018	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,197	7,470			4,273	雑役務費 7,470(3,197) 複写機保守 7,470(2,685)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 H23	H24	H25
複写機等保守	22,410	7,470	7,470	7,470

複写機保守料（保守超過分） 0(512)

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	203	948			745	借料及び損料 948(203)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 H23	H24	H25
複写機等借入	2,844	948	948	948

	10 情報管理共通経費（政策分）	9,000	13,180			4,180	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,683	11,546			2,863	雑役務費 11,546(8,683) 複写機等保守 11,546(5,604)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 H23	H24	H25
複写機等保守	34,638	11,546	11,546	11,546

複写機保守料（保守超過分） 0(3,079)

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	317	1,634			1,317	借料及び損料 1,634(317)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 H23	H24	H25
複写機等借入	4,902	1,634	1,634	1,634

	005 国土交通本省ＬＡＮシステム整備・運用管理・保守経費	814,382	732,188			△ 82,194	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	244	376			132	会議出席等旅費 ＬＡＮシステム等運用状況実態調査旅費 本省～地方運輸局　1人　10局（5）　@37,600円（48,700）　376（244）
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	467,816	336,599			△ 131,217	雑役務費　336,599（467,816） １．クライアントパソコン等整備経費　160,121（160,121） （１）保守経費　97,121（97,121） （イ）クライアントパソコン保守経費 1式　12月　@4,838,100円　1.05　60,960（60,960） （ロ）プリンタ等保守経費　1式　12月　@1,735,900円　1.05　21,872（21,872） （ハ）サーバ保守　1式　12月　@1,134,000円　1.05　14,289（14,289） （２）クライアントパソコン等運用 1式　12月　@5,000,000円　1.05　63,000（63,000） ２．バックアップ用ハードディスク整備経費　4,488（4,057） （１）バックアップ用ハードディスク保守経費 1式　6月（12）　@94,800円　1.05　598（1,195） （２）バックアップ用ハードディスク運用経費 1式　6月（12）　@227,200円　1.05　1,431（2,862） （３）バックアップ用ハードディスク保守経費（再リース分） 1式　6月　@94,800円　1.05　598（0） （４）バックアップ用ハードディスク運用経費（再リース分） 1式　6月　@295,360円　1.05　1,861（0） ３．総合ヘルプデスク 1式　12月　@1,158,000円　1.05　14,591（14,591） ４．基幹ネットワーク整備経費　89,397（124,574） （１）基幹ネットワーク保守経費 1式　12月（3）　@2,895,000円　1.05　36,477（9,120） （２）基幹ネットワーク運用経費 1式　12月（3）　@4,200,000円　1.05　52,920（8,107）（2,573,650）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）基幹ネットワーク導入経費 0(107,347)
							5．中間セグメント整備経費 36,913(36,540)
							（1）中間セグメント保守経費 1式 (12)11月 @870,000円 1.05 10,049(10,962)
							（2）中間セグメント運用経費 1式 (12)11月 @2,030,000円 1.05 23,447(25,578)
							（3）中間セグメント保守経費（再リース分）
							1式 1月 @1,087,760円 1.05 1,143(0)
							（4）中間セグメント運用経費（再リース分）
							1式 1月 @2,166,000円 1.05 2,274(0)
							6．中間セグメントＦＷ整備経費 14,648(14,648)
							（1）保守経費 1式 12月 @712,480円 1.05 8,978(8,978)
							（2）運用経費 1式 12月 @450,000円 1.05 5,670(5,670)
							7．教育・研修費 1式 @1,218,000円 1.05 1,279(1,279)
							8．大容量データ転送装置整備等経費 2,803(0)
							（1）導入経費 1式 @2,233,000円 1.05 2,345(0)
							（2）保守経費 1式 6月 @72,600円 1.05 458(0)
							9．国土交通省図書館システム整備経費 1,154(1,152)
							（1）国土交通省図書館システムサポートサービス
							1式 (689,484)@632,027円 1.05 664(724)
							（2）国土交通省図書館システム機器保守
							1式 (12)11月 @34,000円 1.05 393(428)
							（3）国土交通省図書館システムサポートサービス（再リース分）
							1式 1月 @57,458円 1.05 61(0)
							（4）国土交通省図書館システム機器保守（再リース分）
							1式 1月 @34,000円 1.05 36(0)
							１０．統計調査データアーカイブ用サーバ保守
							1式 12月 @14,000円 1.05 177(177)
							１１．統計内容検査システム機器保守
							1式 (3)12月 @92,764円 1.05 1,169(292)
							１２．統計調査データ作成システム機器導入経費
							1式 @7,652,000円 1.05 8,034(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

１３．統計調査データ作成システム機器保守

1式　11月　@158,000円　1.05　　1,825(　0)

１４．ＯＡ盤ＨＵＢ保守　　0(　4,594)

１５．ＯＡ盤ＨＵＢ運用　　0(　449)

１６．基幹サーバ等保守　　0(　25,244)

１７．基幹サーバ等運用　　0(　34,067)

１８．サーバ等保守　　0(　41,706)

１９．ＯＣＲ機保守　　0(　3,503)

２０．統計集計サブシステム機器保守　　0(　360)

２１．統計内容検査システム導入経費　　0(　462)

国庫債務負担行為の内訳

（２１年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
クライアントパソコン等保守	(414,685) 388,485	(34,558) 32,374	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(69,114) 64,748

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
中間セグメント保守	31,973	10,962	10,962	10,049

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
バックアップ用ハードディスク保守	2,988	1,195	1,195	598

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
国土交通省図書館システムサポートサービス	(2,144) 2,112	(735) 724	(735) 724	(674) 664

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国土交通省図書館システム機器保守	1,249	428	428	393

（２２年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
中間セグメントＦＷ保守	24,689	8,978	8,978	6,733

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
基幹ネットワーク保守	145,909	9,120	36,477	36,477	36,477	27,358

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
統計調査データアーカイブ用サーバ保守	576	177	177	177	45

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
統計内容検査システム機器保守	4,676	292	1,169	1,169	1,169	877

（２３年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
バックアップ用ハードディスク保守（再リース分）	3,984	598	1,195	1,195	996

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

中間セグメント保守（再リース分）	26,271	1,143	13,706	11,422

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H23	H24	H25	H26
大容量データ転送装置保守	3,051	458	915	915	763

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
国土交通省図書館システムサポートサービス（再リース分）	1,328	61	724	543

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
国土交通省図書館システム機器保守（再リース分）	965	36	447	482

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H23	H24	H25	H26	H27
統計調査データ作成システム機器保守	7,964	1,825	1,991	1,991	1,991	166

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	346,322	395,213	48,891	借料及び損料　395,213（346,322） 1．クライアントパソコン等機器借料　292,797（292,797） （1）クライアントパソコン借料 5,349台　12月　@3,329円　1.05　224,366（224,366） （2）プリンタ等借料 1式　12月　@2,156,000円　1.05　27,166（27,166） （3）サーバ借料 1式　12月　@3,275,000円　1.05　41,265（41,265） 2．バックアップ用ハードディスク借料　4,020（7,308）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）バックアップ用ハードディスク借料
							1式 (12)6月 @ 580,000円 1.05 3,654(7,308)
							（2）バックアップ用ハードディスク借料（再リース分）
							1式 6月 @ 58,000円 1.05 366(0)
							3．基幹ネットワーク借料
							1式 (3)12月 @ 5,581,800円 1.05 70,331(17,583)
							4．中間セグメント整備経費 12,727(13,757)
							（1）中間セグメント借料 1式 (12)11月 @1,091,800円 1.05 12,611(13,757)
							（2）中間セグメント借料（再リース分）
							1式 1月 @110,010円 1.05 116(0)
							5．中間セグメントＦＷ借料
							1式 12月 @629,571円 1.05 7,933(7,933)
							6．大容量データ転送装置借料
							1式 6月 @121,200円 1.05 764(0)
							7．国土交通省図書館システム整備経費 993(1,073)
							（1）国土交通省図書館システム機器借料
							1式 (12)11月 @ 85,137円 1.05 984(1,073)
							（2）国土交通省図書館システム機器借料（再リース分）
							1式 1月 @ 8,514円 1.05 9(0)
							8．統計調査データアーカイブ用サーバ借料
							1式 12月 @14,000円 1.05 177(177)
							9．統計内容検査システム機器借料
							1式 (3)12月 @136,240円 1.05 1,717(429)
							１０．統計調査データ作成システム機器借料
							1式 11月 @325,000円 1.05 3,754(0)
							１１．ＯＡ盤ＨＵＢ借料 0(2,429)
							１２．基幹サーバ借料 0(2,064)
							１３．ＯＣＲ機借料 0(700)
							１４．統計集計サブシステム機器借料 0(72)

国庫債務負担行為の内訳

（１９年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

中間セグメント借入	(111,085) 55,029	(2,315) 1,147	(27,771) 13,757	(27,771) 13,757	(27,771) 13,757	(25,457) 12,611

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
バックアップ用ハードディスク借入	(30,240) 29,232	(3,780) 3,654	(7,560) 7,308	(7,560) 7,308	(7,560) 7,308	(3,780) 3,654

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
国土交通省図書館システム機器借入	(5,113) 4,293	(107) 90	(1,278) 1,073	(1,278) 1,073	(1,278) 1,073	(1,172) 984

（２０年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
中間セグメントＦＷ借料	(120,457) 31,733	(7,529) 1,984	(30,114) 7,933	(30,114) 7,933	(30,114) 7,933	(22,586) 5,950

（２１年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
クライアントパソコン等借料	(1,289,144) 1,171,187	(107,428) 97,599	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(214,858) 195,197

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
統計調査データアーカイブサーバ借料	(1,528) 709	(286) 133	(382) 177	(382) 177	(382) 177	(96) 45

（２２年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
基幹ネットワーク						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

借料	281,324	17,583	70,331	70,331	70,331	52,748

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H22	H23	H24	H25	H26
統計内容検査システム機器借料	6,867	429	1,717	1,717	1,717	1,287

（23年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H23	H24	H25	H26
バックアップ用ハードディスク借料（再リース分）	2,437	366	731	731	609

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
中間セグメント借料（再リース分）	2,659	116	1,387	1,156

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H23	H24	H25	H26
大容量データ転送装置借料	5,093	764	1,528	1,528	1,273

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
国土交通省図書館システム機器借料（再リース分）	198	9	108	81

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H23	H24	H25	H26	H27
統計調査データ作成システム機器借料	16,381	3,754	4,095	4,095	4,095	342

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011　国土交通本省データベースシステム整備等経費	24,479	22,114			△　2,365	（要求要旨） 行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,769	21,404			△　2,365	雑役務費 （1）白書等整備等経費　21,404(23,769) （イ）白書等データベースシステム保守・運用管理経費 12月　571,833円　1.05　7,205(7,205) （ロ）イントラ保守運用管理費 1式　12月　953,550円　1.05　(1,140,309)　12,015(14,368) （ハ）イントラメンテナンス経費　2,184(2,196)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	710	710			0	借料及び損料 白書等整備等経費 白書等データベースシステム借料 1式　12月　@56,329円　1.05　710(710) 国庫債務負担行為の内訳 （２０年度） 区分：白書等データベースシステム借料 国庫債務負担行為限度額：2,840 支出予定額 H20：177　H21：710　H22：710　H23：710　H24：533
	021　外部ネットワーク接続整備運営経費	277,244	282,971			5,727	（要求要旨） 国土交通本省と霞が関ＷＡＮ並びに地方支分部局等の外部ネットワークへの接続、運用管理及び住民基本台帳ネットワークとの接続、運用管理等を行う経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	35,438	49,908			14,470	雑役務費　49,908(35,438) １．住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 1式　12月　@ 426,100円　1.05　5,369(5,369) ２．国土交通省ネットワーク再構築設計業務経費 1式　42,418,000円　1.05　44,539(0) ３．保守管理運営経費　0(14,319) ４．国土交通省ネットワーク最適化計画改訂支援業務経費　0(15,750) 国庫債務負担行為の内訳 （２２年度） 区分： 国庫債務負担行為限度額： 支出予定額 H22：　H23：　H24：

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							住民基本台帳ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ保守料 15,862 5,369 5,369 5,124
	95016-2123-09-4120 通信専用料	238,918	230,175			△ 8,743	通信運搬費 230,175(238,918) 1．インターネット接続サービス利用料 1式 12月 @1,239,200円 1.05 15,614(15,614) 2．霞が関ＷＡＮ運用経費 60,304(68,960) （1）霞が関ＷＡＮ基本サービス利用料 1式 12月 (4,824,000) @4,192,000円 1.05 52,819(60,782) （2）霞が関ＷＡＮ文書交換サービス利用料 1式 12月 @ 528,000円 1.05 6,653(6,653) （3）霞が関ＷＡＮ回線速度利用料 1式 12月 @ 66,000円 1.05 832(832) （4）霞が関ＷＡＮ回線速度利用料（増速分） 0(693) 3．緊急用携帯電話使用料 2式 12月 @6,000円 1.05 151(151) 4．建設行政ＷＡＮ 1式 12月 @1,182,136円 1.05 14,895(14,895) 5．住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @44,260円 1.05 558(558) 6．本省ＬＡＮ、住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @914,737円 1.05 11,526(11,526) 7．地方運輸局等回線利用料 1式 12月 (10,096,344) @10,089,409円 1.05 127,127(127,214)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,888	2,888			0	借料及び損料 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料 1式 12月 @ 229,160円 1.05 2,888(2,888) 国庫債務負担行為の内訳 （２０年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H20	H21	H22	H23	H24
住民基本台帳ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ借料	(20,693) 11,553	(432) 133	(5,173) 2,888	(5,173) 2,888	(5,173) 2,888	(4,742) 2,756

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025　電子政府実現のためのシステム経費	258,258	256,181			△ 2,077	（要求要旨） 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	227,685	224,294			△ 3,391	雑役務費　224,294(227,685) 1．受付サブシステム保守料　38,503(36,048) （1）インターフェースサーバ等保守料 1式　(12) 9月　@ (362,400) 394,400円　1.05　3,727(4,566) （2）受付管理サーバ等保守料 1式　12月　@ (2,472,000) 2,553,500円　1.05　32,174(31,147) （3）ファイアーウオール保守料 1式　(4) 12月　@ 79,690円　1.05　1,005(335) （4）インターフェースサーバ等保守料（再リース分） 1式　3月　@ 506,667円　1.05　1,597(0) 2．システム維持管理業務委託経費 1式　(112,023,800) @98,911,530円　1.05　103,857(117,625) 3．公的個人認証サービス利用料 1式　@3,500,000円　3,500(3,500) 4．ｅ－Ｇｏｖ対象手続きの改正等経費 1式　(46,874,450) @30,070,300円　1.05　31,574(49,218) 5．統計情報受付システム等保守料 1式　12月　@ 141,100円　1.05　1,778(1,778) 6．地図情報受付サブシステム等保守料　1,219(1,299) （1）地図情報受付サブシステム等保守料（旧） 1式　(12) 11月　@ 103,080円　1.05　1,191(1,299) （2）地図情報受付サブシステム等保守料（新） 1式　1月　@ 26,500円　1.05　28(0) 7．手数料サーバ保守料　1,332(1,142) （1）手数料サーバ保守料 1式　(12) 9月　@ (90,600) 98,600円　1.05　932(1,142) （2）手数料サーバ保守料（再リース分） 1式　3月　@126,667円　1.05　400(0) 8．個別共用サーバ保守料 1式　12月　@ 200,000円　1.05　2,520(2,520)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							９．運用管理サーバ保守料
							1式 (6)12月 @ 362,920円 1.05 4,573(2,287)
							１０．システム経費削減に関する調査・分析
							1式 @33,750,000円 1.05 35,438(0)
							１１．サーバ機器等更新経費 0(11,753)
							１２．申請情報データベースシステム保守料 0(515)
							国庫債務負担行為の内訳
							（２２年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
ファイアーウォール保守	4,020	335	1,005	1,005	1,005	670

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
運用管理サーバ保守	18,293	2,287	4,573	4,573	4,573	2,287

（２１年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
個別共用システムサーバ保守	10,080	1,050	2,520	2,520	2,520	1,470

95016-2123-09-4211	電子計算機借料	30,573	31,887			1,314	借料及び損料
							システム機器借料 31,887(30,573)
							１．受付サブシステム等 15,910(15,980)
							（１）受付管理サーバ等借料
							1式 12月 @ 1,098,000円 1.05 13,835(13,835)
							（２）インターフェースサーバ等借料
							1式 (12)9月 @ 155,952円 1.05 1,474(1,965)
							（３）ファイアーウォール借料
							1式 (4)12月 @ 42,680円 1.05 538(180)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（4）インターフェースサーバ等借料（再リース分）

1式　3月　@　20,000円　1.05　63(　0)

2．統計情報受付システム借料（建設統計）

1式　12月　@　114,000円　1.05　1,437(　1,437)

3．地図情報受付サブシステム等借料

1式　(12) 11月　@ 316,428円　1.05　3,655(　3,987)

4．手数料サーバ借料　385(　492)

（1）手数料サーバ借料

1式　(12) 9月　@　39,047円　1.05　369(　492)

（2）手数料サーバ借料（再リース分）

1式　3月　@　5,000円　1.05　16(　0)

5．個別共用システムサーバ借料

1式　12月　@　468,300円　1.05　5,901(　5,901)

6．運用管理サーバ借料

1式　(6) 12月　@　364,990円　1.05　4,599(　2,300)

国庫債務負担行為の内訳
（19年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H19	H20	H21	H22	H23
インターフェースサーバ等借入	(20,160) 7,861	(1,260) 492	(5,040) 1,965	(5,040) 1,965	(5,040) 1,965	(3,780) 1,474

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H19	H20	H21	H22	H23
地図情報受付サブシステム等借入	(26,993) 15,949	(563) 333	(6,748) 3,987	(6,748) 3,987	(6,748) 3,987	(6,186) 3,655

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H19	H20	H21	H22	H23
手数料サーバ等借入	(4,992) 1,968	(312) 123	(1,248) 492	(1,248) 492	(1,248) 492	(936) 369

（20年度）

区分	国庫債務負担行為	支出予定額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

	限度額	H20	H21	H22	H23	H24
受付管理サーバ等借料	(111,269) 55,340	(6,954) 4,183	(27,817) 13,835	(27,817) 13,835	(27,817) 13,835	(20,864) 9,652

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H20	H21	H22	H23	H24
統計情報受付システム借料	(6,140) 5,748	(255) 240	(1,535) 1,437	(1,535) 1,437	(1,535) 1,437	(1,280) 1,197

(21年度)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H21	H22	H23	H24	H25
個別共用システムサーバ借料	23,605	2,459	5,901	5,901	5,901	3,443

(22年度)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H22	H23	H24	H25	H26
ファイアーウォール借料	2,153	180	538	538	538	359

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H22	H23	H24	H25	H26
運用管理サーバ借料	18,397	2,300	4,599	4,599	4,599	2,300

(23年度)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額	
		H23	H24
インターフェースサーバ等借料（再リース分）	252	63	189

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額	
		H23	H24
手数料サーバ等			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							借料（再リース分）　64　16　48
							7．申請情報データベースシステム借料　0(476)
	030 情報システムセキュリティ強化経費	45,111	45,101			△ 10	（要求要旨） 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	778			778	講演等謝金 ＣＩＳＯ補佐官等謝金 1人　12月　4回　2時間　@ 8,100円　778(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	292	301			9	会議出席等旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費 本省～地方支分部局　2人　4局 (3) (48,700) @37,600円　301(292)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,218	32,891			3,673	雑役務費　32,891(29,218) 1．ネットワークセキュリティ第三者監査 1回　(9,469,000) @9,369,000円　1.05　9,837(9,942) 2．暗号化ソフトウェア　10,861(10,861) （1）保守料 1式　(12) 9月　@ 588,390円　1.05　5,560(7,414) （2）保守料（再リース分） 1式　3月　@ 588,390円　1.05　1,853(0) （3）運用管理経費 1式　(12) 9月　@ 273,600円　1.05　2,586(3,447) （4）運用管理経費（再リース分） 1式　3月　@ 273,600円　1.05　862(0) 3．不正アクセス対策システム　5,299(4,824) （1）保守料 1式　(12) 6月　@ 298,820円　1.05　1,883(3,766) （2）運用管理経費 1式　(12) 6月　@ 120,000円 (84,000)　1.05　756(1,058) （3）保守料（再リース分） 1式　6月　@ 302,210円　1.05　1,904(0) （4）運用管理経費（再リース分） 1式　6月　@ 120,000円　1.05　756(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4．情報セキュリティ職員教育用システム機器保守料 1式 (12)9月 @ 285,000円 1.05 2,694(3,591) 5．情報セキュリティ体制強化支援業務経費 1式 @ 4,000,000円 1.05 4,200(0) 国庫債務負担行為の内訳 （21年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H21	H22	H23
不正アクセス対策システム保守	9,415	3,766	3,766	1,883

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H21	H22	H23
情報セキュリティ職員教育用システム機器保守	9,876	3,591	3,591	2,694

（23年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
不正アクセス対策システム保守（再リース分）	7,616	1,904	3,808	1,904

95016-2123-09-4211	電子計算機借料	15,601	11,131			△ 4,470	借料及び損料 11,131(15,601) 1．暗号化ソフトウェア 5,913(7,628) （1）ソフトウェア借料 1式 (12)9月 @605,420円 1.05 5,722(7,628) （2）ソフトウェア借料（再リース分） 1式 3月 @60,540円 1.05 191(0) 2．不正アクセス対策システム 2,099(3,815) （1）機器借料 1式 (12)6月 @302,760円 1.05 1,908(3,815) （2）機器借料（再リース分） 1式 6月 @30,276円 1.05 191(0) 3．情報セキュリティ職員教育用システム機器

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							機器借料
							1式　(12) 9月　@330,000円　1.05　3,119(　4,158)
							国庫債務負担行為の内訳 （１９年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
不正アクセス対策システム借入	(45,016) 15,261	(5,627) 1,908	(11,254) 3,815	(11,254) 3,815	(11,254) 3,815	(5,627) 1,908

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３
情報セキュリティ職員教育用システム機器借入	(32,469) 16,633	(2,030) 1,040	(8,117) 4,158	(8,117) 4,158	(8,117) 4,158	(6,088) 3,119

（２３年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
不正アクセス対策システム借入（再リース分）	764	191	382	191

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035　情報化推進体制強化経費	21,301	115,103			93,802	（　要　求　要　旨　） 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のＩＴ化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	2,333	4,666			2,333	講演等謝金
							ＣＩＯ補佐官等謝金
							1人　12月　(8) 12回　(3) 4時間　@ 8,100円　4,666(　2,333)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	18,968	110,437			91,469	雑役務費
							１．情報化推進体制支援業務　110,437(　18,968)
	040　総合的文書管理システム整備等経費						（前年度限りの経費）
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	89,498	0			△ 89,498	１．雑役務費　0(　87,788)
							（１）行政文書ファイル管理システム整備等経費　0(　13,091)
							（２）総合的文書管理システム整備等経費　0(　24,003)
							（３）新文書管理システムへのデータ移行経費　0(　50,694)
							２．借料及び損料
							行政文書ファイル管理システム整備等経費　0(　1,710)
							計　0(　89,498)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	131 運輸審議会情報化の推進に必要な経費	711	0			△ 711	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	534	0			△ 534	雑役務費 複写機保守料 0(534)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	177	0			△ 177	借料及び損料 複写機借料 0(177)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H22	H23	H24
複写機等保守	0 (1,602)	0 (534)	0 (534)	0 (534)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H22	H23	H24
複写機等借入	0 (531)	0 (177)	0 (177)	0 (177)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	217　国土計画局情報化の推進に必要な経費						
	001　国土計画局情報化推進共通経費	11,444	9,333			△　2,111	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) (629) (30,842) (30,240) (17,693) 0　629　30,842　30,240　17,693
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,978	6,535			△　4,443	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) (0) (27,326) (27,326) (16,499) 0　0　27,326　27,326　16,499 雑役務費　6,535(10,978) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
事務機器借入れ等	2,283	761	761	761	
議決年度 平成２２年度	2,283	761	761	761	

２．２１年度更新機種分（契約期間：Ｈ２１．４～Ｈ２４．３　３カ年）　4,874(4,874)

（１）複写機（モノクロ）Ｂランク

1台　@1,012,000　1,012(1,012)

（２）複写機（カラー）Ｄ－１ランク

1台　@1,931,000　1,931(1,931)

（３）複合機（カラー）Ｄ－２ランク

1台　@1,931,000　1,931(1,931)

３．２２年度更新機種分（契約期間：Ｈ２２．４～Ｈ２５．３　３カ年）　900(900)

（１）複合機（カラー）Ｃランク

1台　@300,000　300(300)

（２）複合機（カラー）Ｃランク

1台　@300,000　300(300)

（３）複合機（カラー）Ｃランク

1台　@300,000　300(300)

３．２３年度更新機種分（契約期間：Ｈ２３．４～Ｈ２６．３　３ヵ年）　761(0)

（１）複写機（モノクロ）Ａランク

2台　@79,000　158(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）複写機（モノクロ）Ｂランク
							2台　@104,000　208(　0)
							（３）複合機（カラー）Ａランク
							5台　@79,000　395(　0)
							４．前年度限り　0(　5,204)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	466	2,798			2,332	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(　0)　(　629)　(　3,516)　(　2,914)　(　1,194) 0　629　3,516　2,914　1,194
							借料及び損料　2,798(　466)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
事務機器借入れ等	7,254	2,418	2,418	2,418	0
議決年度 平成２３年度	7,254	2,418	2,418	2,418	0

							備考
							１．２１年度更新機種分（契約期間：Ｈ２１．４～Ｈ２４．３　３カ年）　20(　20)
							（１）複写機（モノクロ）Ｂランク
							1台　@8,000　8(　8)
							（２）複写機（カラー）Ｄ－１ランク
							1台　@6,000　6(　6)
							（３）複合機（カラー）Ｄ－２ランク
							1台　@6,000　6(　6)
							２．２２年度更新機種分（契約期間：Ｈ２２．４～Ｈ２５．３　３カ年）　360(　360)
							（１）複合機（カラー）Ｃランク
							1台　@120,000　120(　120)
							（２）複合機（カラー）Ｃランク
							1台　@120,000　120(　120)
							（３）複合機（カラー）Ｃランク
							1台　@120,000　120(　120)
							３．２３年度更新機種分（契約期間：Ｈ２３．４～Ｈ２６．３　３ヵ年）　2,418(　0)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（1）複写機（モノクロ）Aランク
							2台　@291,000　582(　0)
							（2）複写機（モノクロ）Bランク
							2台　@190,600　381(　0)
							（3）複写機（カラー）Aランク
							5台　@291,000　1,455(　0)
							4．前年度限りの経費　0(　86)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	240 土地・水資源局情報化の推進に必要な経費	75,002	69,004			△ 5,998	
	001 土地・水資源局情報化推進共通経費	73,754	67,756			△ 5,998	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,942	36,992			△ 3,950	１．雑役務費 36,992(40,942)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
事務機器借入れ等	12,702	4,234	4,234	4,234		

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
事務機器借入れ等	115,961	20,629	28,458	28,458	27,527	10,889

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
事務機器借入れ等	9,750	3,250	3,250	3,250		

事務機器等 10,587(8,415)
土地情報ライブラリー等 21,405(27,527)
建設関連業者登録システム 5,000(5,000)

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	32,812	30,764			△ 2,048	国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
事務機器借入れ等	1,725	575	575	575		

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
事務機器借入れ等	127,467	28,576	31,447	31,447	31,075	4,922

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
事務機器借入れ等	2,370	790	790	790		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1．借料及び損料　30,764(32,812)
							事務機器等　433(1,737)
							土地情報ライブラリー等　30,331(31,075)
	006　水資源部情報化推進共通経費	1,248	1,248			0	
	95016-2123-09-1040　情報処理業務庁費	498	498			0	1．雑役務費　498(498)
	95016-2123-09-4211　電子計算機借料	750	750			0	1．借料及び損料　750(750)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	300 行政情報管理経費	6,196	6,169			△ 27	
	011 都市・地域行政情報データベース運営経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (3,216) (3,351) (3,803) (3,665) (3,667) 3,783 3,783 3,803 3,665 3,667 （要求要旨） 今後の新たな都市・地域行政に資するため、平成12、13年度において、関係機関等への情報の提供等を目的に、都市計画データを中心とした総合的な都市・地域行政に関するデータを収集・分析し「都市・地域行政情報データベース」を構築したところであるが、本データベースを構成し必要不可欠である各種の基礎データについては毎年新しいデータが発表されるため、本データベースについても年に1度データの更新を行うものである。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,668	3,668			0	1．雑役務費 3,668(3,668) Ⅰ データベースの部分的改良 1,838(1,876) Ⅱ 基礎データ更新 1,830(1,792)
	016 下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費	2,528	2,501			△ 27	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (5,075) (2,097) (2,334) (2,299) (2,422) 5,970 2,368 2,334 2,299 2,422 （要求要旨） 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	127	100			△ 27	1．雑役務費 100(127)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,401	2,401			0	国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借上	9,605	1,201	2,401	2,401	2,401	1,201

1．借料及び損料（サーバーマシン及び周辺機器一式）

12月 @190,555 1.05 2,401(2,401)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	320　都市・地域整備局情報化の推進に必要な経費						
	001　都市・地域整備局情報化推進共通経費	38,188	38,188			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	35,739	35,739			0	（1）模写電送装置保守料　35,739(　35,739) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
模写電送装置保守料	49,842	0	16,614	16,614	16,614	0
模写伝送装置保守料	57,465	0	0	19,155	19,155	19,155

（2）複写機保守料　0(　0)

計　35,739(　35,739)

95016-2123-09-4211 電子計算機借料　2,449　2,449　0　（1）模写電送装置借上　2,449(　2,449)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
模写電送装置借上	4,140	1,380	35	35	0	0
模写電送装置借上	2,160	0	720	720	720	0
模写電送装置借上	5,097	0	0	1,699	1,699	1,699

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	378 河川局情報化の推進に必要な経費						
	001 河川局情報管理共通経費	15,947	15,947			0	（要求要旨） 河川局の情報管理に共通的に必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,828	15,828			0	借料及び損料 15,828(15,828) 国庫債務負担行為の内訳

H21セット分

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 21年度	22年度	23年度
年間保守料	5,766	1,922	1,922	1,922

H22セット分

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 22年度	23年度	24年度
年間保守料	4,086	1,362	1,362	1,362

H23セット分

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度
年間保守料	37,632	12,544	12,544	12,544

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	119	119			0	借料及び損料 119(119) 国庫債務負担行為の内訳

H21セット分

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 21年度	22年度	23年度
機器賃貸借料	60	20	20	20

H22セット分

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 22年度	23年度	24年度
機器賃貸借料	24	8	8	8

H23セット分

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度
機器賃貸借料	273	91	91	91

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	410 道路局情報管理共通経費	26,645	27,850			1,205	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	24,259	24,028			△ 231	雑役務費 24,028(24,259) 国庫債務負担行為の内訳
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,386	3,822			1,436	借料及び損料 3,822(2,386) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度
情報処理業務庁費	11,961	3,987	3,987	3,987

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度
電子計算機等借入	7,149	2,383	2,383	2,383

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	445　住宅局情報管理共通経費	9,986	10,131			145	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,685	9,223			△ 462	

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電子計算機等保守	17,739	5,913	5,913	5,913	0	0

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
電子計算機等保守	7,800	2,600	2,600	2,600	0	0

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電子計算機等保守	2,130	710	710	710	0	0

雑役務費　9,223(　9,685)

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	301	908			607	

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電子計算機等借入	168	56	56	56	0	0

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
電子計算機等借入	720	240	240	240	0	0

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電子計算機等借入	1,836	612	612	612	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	501 鉄道局情報化の推進に必要な経費	12,906	12,636			△ 270	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,636	11,293			△ 1,343	雑役務費 複写機保守料 11,293(12,636)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	270	1,343			1,073	借料及び損料 複写機借料 1,343(270)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		23年度	24年度	25年度
複写機等保守	33,879	11,293	11,293	11,293

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		23年度	24年度	25年度
複写機等借入れ	4,029	1,343	1,343	1,343

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	610 情報化の推進に必要な共通経費	5,808	11,468			5,660	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,448	10,018			4,570	1．雑役務費 （1）保守料金 10,018(5,448) （8台分） @10,017,840円 年額 (単位:千円)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	360	1,450			1,090	借料及び損料 複写機リース料 1,450(360) （8台分） @1,450,260円 (単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度		
「事務機器借入れ」のうち複写機保守	30,054	10,018	10,018	10,018		

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器等借入れのうち複写機賃貸借	4.350	1,450	1,450	1,450		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	661 港湾局情報化の推進に必要な経費	6,892	6,815			△ 77	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,798	6,363			△ 435	雑役務費 6,363(6,798) 保守経費 6,363(1,366) 事務機器等借入
							複写機保守料（保守超過分） 0(5,432)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	94	452			358	借料及び損料 複写機借料（賃貸借） 452(94) 事務機器等借入

国庫債務負担行為限度額	Ｈ２３年度	Ｈ２４年度	Ｈ２５年度
19,089	6,363	6,363	6,363

国庫債務負担行為限度額	Ｈ２３年度	Ｈ２４年度	Ｈ２５年度
1,356	452	452	452

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	716 航空局情報化の推進に必要な経費	7,512	6,571			△ 941	
	001 一般管理費	2,904	1,963			△ 941	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,487	849			△ 638	雑役務費 事務機器保守費 849(1,487) １．平成２０年度国庫債務負担行為の歳出化額 561(1,487) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H20	H21	H22	H23
事務機器借入れ等	5,022	1,487	1,487	1,487	561

２．複写機（モノクロ） 1台 @273,800円 1.05 288(0)
国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
事務機器借入れ等	864	288	288	288

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,417	1,114			△ 303	借料及び損料 事務機器借料 1,114(1,417) １．平成２０年度国庫債務負担行為の歳出化額 789(1,293) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H20	H21	H22	H23
事務機器借入れ等	4,194	819	1,293	1,293	789

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２．平成２１年度国庫債務負担行為の歳出化額　124(　124)
							国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H21	H22	H23	H24
事務機器借入れ等	496	124	124	124	124

					３．複写機（モノクロ）　1台　@190,600円　1.05　201(　0)
					国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
事務機器借入れ等	603	201	201	201

	005 航空局電子申請ネットワークの構築（本省整備分）						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(14,748) (14,373) (13,087) (7,760) (5,760) 14,771　14,386　13,087　7,760　5,760
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,608	4,608			0	雑役務費
							１．航空局電子申請等ネットワーク整備等経費　4,608(　4,608)
							（１）ネットワークの運用管理・保守経費
							1式　12月　@ 227,180円　1.05　2,862(　2,862)
							（２）回線使用料
							1式　12月　@ 138,560円　1.05　1,746(　1,746)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	781　北海道局情報化の推進に必要な経費	11,490	12,221			731	
	006　北海道局情報化推進共通経費	9,067	9,798			731	

（要求要旨）
各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
情報処理業務庁費	(3,981) 4,015	(3,981) 4,015	(5,602) 5,602	(10,484) 10,484	(9,066) 9,066
電子計算機借料	(921) 921	(921) 921	(1,038) 1,038	(1,398) 1,398	(268) 268
計	(4,902) 4,936	(4,902) 4,936	(6,640) 6,640	(11,882) 11,882	(9,334) 9,334

（注）上段（ ）書は補正後予算額

95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,296	8,675	379	1．消耗品費　3,987(3,987) 2．雑役務費　4,688(4,309) （1）複写機保守料 ①　複写機保守料（平成２０年度設定国庫債務負担行為分）　0(274) （2）複合機保守料　4,688(3,875) ①　複合機保守料（平成２２年度設定国庫債務負担行為分）　3,875(3,875) ②　複合機保守料（平成２３年度設定国庫債務負担行為分）　813(0) （3）事務用高速ファクシミリ保守料 ①　事務用高速ファクシミリ保守料（平成２０年度設定国庫債務負担行為分）　0(160)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	不用額
平成20年度設定	5,556	434	434	434				4,254
平成22年度設定	11,625			3,875	3,875	3,875		0
平成23年度設定	2,439				813	813	813	0
事務機器保守(合計)	19,620	434	434	4,309	4,688	4,688	813	4,254

					計　8,675(8,296)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	771	1,123	352	1．借料及び損料　1,123(771) （1）複写機借料 ①　複写機借料（平成２０年度設定国庫債務負担行為分）　0(13) （2）複合機借料　1,123(744) ①　複合機借料（平成２２年度設定国庫債務負担行為分）　744(744)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							② 複合機借料（平成２３年度設定国庫債務負担行為分） 379(0)
							（３）事務用高速ファクシミリ借料
							① 事務用高速ファクシミリ借料（平成２０年度設定国庫債務負担行為分） 0(14)
							国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	不用額
平成20年度設定	1,080	27	27	27				999
平成22年度設定	2,232			744	744	744		0
平成23年度設定	1,137				379	379	379	0
事務機器借入(合計)	4,449	27	27	771	1,123	1,123	379	999

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 防災・危機管理情報システム経費 06 防災・危機管理情報システム経費						(要求要旨) 防災・危機管理に関する情報通信機能強化のためのシステム整備に必要な経費を要求する。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,423	2,423			0	１．通信運搬費
							（１）電話回線料 @157,000円 12月 1.05 1,978(1,978)
							２．借料及び損料
							（１）多地点画像通信システム 445(445)
							① 多地点制御装置 115(115)
							② コンソール 17(17)
							③ テレビ会議装置 163(163)
							④ 電動マイク 7(7)
							⑤ 電動カメラ 36(36)
							⑥ ワイヤレスチューナー外 8(8)
							⑦ プラズマディスプレイ 99(99)
							計 2,423(2,423)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
情報処理業務庁費	(12,599) 12,862	(11,430) 11,517	(8,107) 8,107	(2,457) 2,457	(2,440) 2,440

（注）上段（ ）書は補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	880　国土交通大学校情報化の推進に必要な経費	15,037	11,150			△ 3,887	
	055　国土交通大学校情報管理共通経費（本校）	14,986	11,099			△ 3,887	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(5,906) 5,906	(2,160) 2,160	(3,623) 3,623	(4,954) 4,954	(9,492) 9,492

(要求要旨)

「国土交通省設置法」(平成１１年法律第１００号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。

95016-2123-09-1040　情報処理業務庁費　4,656　3,112　△ 1,544

雑役務費　3,112(4,656)

（１）職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守

1式　@200,000円　1.05　210(210)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守	(2,800) 840	(700) 210	(700) 210	(700) 210	(700) 210	－

（２）管理厚生棟電子複写機保守等（カラー）

1台　@181,000円　1.05　190(190)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
管理厚生棟電子複写機保守等（カラー）	(950) 950	(190) 190	(190) 190	(190) 190	(190) 190	(190) 190

（３）管理厚生棟電子複写機保守

(646,000)
2台　@274,500円　1.05　576(1,357)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管理厚生棟電子複写機保守	(5,428) 2,304	(1,357) 576	(1,357) 576	(1,357) 576	(1,357) 576	-

（４）職員用電子計算機端末装置等保守

(348,000)
1式　@305,000円　1.05　320(365)

（単位：千円）

	国庫債務	支出予定額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	負担行為限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員用電子計算機端末装置等保守	(1,095) 960	(365) 320	(365) 320	(365) 320	-	-

（5）研修用電子計算機端末装置保守

1式 (489,000) @393,000円 1.05 413(513)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研修用電子計算機端末装置保守	(2,052) 1,652	(513) 413	(513) 413	(513) 413	(513) 413	-

（6）研修棟電子複写機保守 4台 @334,000円 1.05 1,403(0)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研修棟電子複写機保守	5,612	1,403	1,403	1,403	1,403	-

（7）その他（研修棟電子複写機保守等） 0(2,021)

95016-2123-09-4211 電子計算機借料 10,330 7,987 △ 2,343

借料及び損料 7,987(10,330)

（1）職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借

1式 @2,057,000円 1.05 2,160(2,160)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借	(17,600) 8,640	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160	—

（2）管理厚生棟電子複写機賃貸借等（カラー）

1台 @187,000円 1.05 196(196)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
管理厚生棟電子複写機賃貸借等（カラー）	(3,000) 980	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（3）管理厚生棟電子複写機賃貸借

(52,000)
2台　@12,500円　1.05　　26(　　109)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管理厚生棟電子複写機賃貸借	(436) 104	(109) 26	(109) 26	(109) 26	(109) 26	―

（4）職員用電子計算機端末装置等賃貸借

(3,092,000)
1式　@2,259,000円　1.05　　2,372(　　3,247)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員用電子計算機端末装置等賃貸借	(9,741) 7,116	(3,247) 2,372	(3,247) 2,372	(3,247) 2,372	-	-

（5）研修用電子計算機端末装置賃貸借

(4,249,500)
1式　@2,134,000円　1.05　　2,241(　　4,462)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研修用電子計算機端末装置賃貸借	(17,848) 8,964	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	(4,462) 2,241	-

（6）研修棟電子複写機賃貸借　4台　@236,200円　1.05　　992(　　0)
（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研修棟電子複写機賃貸借等	3,968	992	992	992	992	―

（7）その他（研修棟電子複写機賃貸借等）　0(　　156)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 国土交通大学校情報管理共通経費（柏研修センター）						
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	51	51			0	複写機等借料 （イ）借料（借料及び損料） 12月 @ 4,000円 1.05 51(51) 複写機等借料 継続 153千円 (7,548) 平成21年度国庫債務負担行為 51千円 (2,516) 平成22年度国庫債務負担行為 51千円 (2,516) 平成23年度国庫債務負担行為 51千円 (2,516)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	891　国土交通政策研究所情報化の推進に必要な経費						
	052　国土交通政策研究所情報管理共通経費	1,247	1,247			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	869	869			0	雑役務費　869(　869) 1．カラー複合機保守料　12月　@54,000　1.05　680(　680) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		21年度	22年度	23年度
複合機保守料	2,040	680	680	680

2．電子複写機保守料　12月　@15,000　1.05　189(　189)
国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		22年度	23年度	24年度
複写機保守料	567	189	189	189

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	378	378			0	借料及び損料　378(　378) 1．カラー複合機借料　12月　@15,000　1.05　189(　189) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		21年度	22年度	23年度
複合機借料	567	189	189	189

2．電子複写機借料　12月　@15,000　1.05　189(　189)
国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		22年度	23年度	24年度
複写機借料	567	189	189	189

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	646 国際協力費						
133	05-95 国際協力に必要な経費	540,817	585,541			44,724	２０年度　２１年度 予算額 (678,873) (643,213) 705,201 643,213 決算額 650,387 差引額 28,486
	121 総合政策局国際協力共通経費	11,583	11,807			224	
	95016-2123-09-1010 庁費	201	201			0	１．消耗品費 106(106) ２．会議費 300人日 @300 1.05 95(95) 計 201(201)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	11,382	11,606			224	政 G １．借料及び損料 2,236(2,236) ２．賃金 2人日 (3,174,000) @3,263,000 6,526(6,348) ３．保険料 2人日 (409,000) @432,000 864(818) ４．印刷製本費 300部 2回 @2,940 1.05 1,852(1,852) ５．通信運搬費 128(128) 計 11,606(11,382)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	124　国際会議等に必要な経費	52,848	62,848			10,000			
	010　主要国国土交通担当大臣会合関連施策	52,848	52,848			0			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	34	370			336	(環 A11)		
							会議等出席謝金	370(	34)
							１．ＩＴＦシンポジウムに出席する学識経験者に対する謝金		
							委員への謝金　4人　3H　1回　@8,400円	101(	0)
							２．ＭＥＥＴ交通専門家会合に出席する学識経験者に対する謝金		
							委員への謝金　4人　2H　4回　@8,400円	269(	0)
							３．ＩＴＦタスクフォースに出席する学識経験者に対する謝金	0(	34)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	293	387			94	(環 A11)		
							会議等出席旅費	387(	293)
							１．ＭＥＥＴ交通専門家会合の開催に係るスタディーツアー	387(	0)
							①広島県広島市　4人　1回　@ 54,300円	217(	0)
							②愛知県豊田市　4人　1回　@ 42,600円	170(	0)
							２．ＡＰＥＣ交通ＷＧの開催に係るスタディーツアー	0(	293)
	95016-2122-08-4010 外　国　旅　費	4,071	5,065			994	(環 A11)		
							会議等出席旅費	5,065(	4,071)
							１．「ＩＴＦシンポジウム・ワークショップ」開催に伴う事前調整等	2,294(	0)
							（１）パリ	1,028(	0)
							（２）バンクーバー	566(	0)
							（３）シドニー	700(	0)
							２．「ＭＥＥＴ交通専門家会合」開催に伴う事前調整等	2,771(	0)
							（１）ロンドン	1,028(	0)
							（２）ワシントン	731(	0)
							（３）ローマ	1,012(	0)
							３．「ＩＴＦタスクフォース」開催に伴う事前調整等	0(	961)
							４．ＡＰＥＣ交通ＷＧの開催に伴う事前調整等	0(	476)
							５．「ＭＥＥＴ交通政策責任者会合」開催に係る事前調整等	0(	2,634)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	531	1,803			1,272	(環 A11)		
							会議等出席旅費	1,803(	531)
							１．「ＩＴＦタスクフォース及びシンポジウム」開催に伴う講演者等招聘		
							パリ	977(	0)
							２．ＭＥＥＴ交通専門家会合の開催に伴う講演者等招聘		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							カリフォルニア 826(0)
							3．「ＩＴＦタスクフォース」開催に伴う講演者等招聘 0(531)
	95016-2123-09-1010 庁費	42,559	40,023			△ 2,536	(環 A11)
							雑役務費 40,023(42,559)
							1．ＩＴＦシンポジウム・ワークショップの開催経費 一式 22,097(0)
							2．「ＭＥＥＴ交通専門家会合」の開催経費 一式 17,926(0)
							3．ＩＴＦタスクフォースの開催経費 一式 0(11,423)
							4．ＡＰＥＣ交通ＷＧの開催経費 一式 0(21,073)
							5．「ＭＥＥＴ交通政策責任者会合」の開催経費 一式 0(10,063)
	95016-2725-16-9597 国際交通フォーラム拠出金	5,360	5,200			△ 160	国際交通フォーラムに対する拠出金
							拠出金（日本分） 40,000ユーロ @ 130円 (134) 5,200(5,360)
	030 地球環境問題関連国際会議経費						(環 A11)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	10,000			10,000	（1）印刷製本費 845(0)
							会議資料 350部 @1,120 1.05 412(0)
							会議報告書 1,030部 @400 1.05 433(0)
							（2）通信運搬費 522箇所 @240 125(0)
							（3）会議費 150人 3回 @300 1.05 142(0)
							（4）借料及び損料（会場借上料） 5,900(0)
							分科会会場 2日 @2,500,000 5,000(0)
							事務局 3日 @300,000 900(0)
							（5）雑役務費 2,988(0)
							計 10,000(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	127　国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	259,941	333,950			74,009			
	010　交通分野における国際協力の推進	64,553	26,948			△ 37,605			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	410	409			△ 1	会議等出席旅費		
							日ＡＳＥＡＮ交通次官級政策会合関連旅費	409(	410)
							本省～全国平均（１０Ｇ）　2人　1回　(53,900) 53,800円	108(	108)
							本省～全国平均（６Ｇ）　3人　2回　(50,300) 50,200円	301(	302)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	352	452			100	政 G		
							会議等出席旅費	452(	352)
							１．日中政策対話開催関係随行旅費		
							本省～全国平均（６級）　2人　3回　50,200円	301(	0)
							２．日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費		
							本省～全国平均（６Ｇ）　3人　1回　(50,300) 50,200円	151(	151)
							３．前年度限りの経費（日印鉄道協力専門家会議）	0(	201)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	4,243	3,942			△ 301	会議等出席旅費	3,942(	4,243)
							１．日中韓観光大臣会合		
							韓国（ソウル）	584(	0)
							２．日中韓物流大臣会合		
							韓国（ソウル）	584(	585)
							３．日ＡＳＥＡＮ交通連携交流事業	1,320(	1,316)
							（１）インドネシア	693(	665)
							（２）タイ	627(	0)
							（３）カンボジア	0(	651)
							４．日韓運輸ハイレベル協議		
							韓国（ソウル）	584(	585)
							５．日中運輸ハイレベル協議		
							中国（北京）	870(	0)
							６．前年度限りの経費（アジア交通政策調査、日中韓交通大臣会合事前協議）	0(	1,757)
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	5,108	3,686			△ 1,422	政 G		
							会議等出席旅費	3,686(	5,108)
							１．日ＡＳＥＡＮ交通大臣会合事前協議		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							タイ	627(	601)
							2．日ＡＳＥＡＮ交通大臣会合		
							タイ	1,229(	1,203)
							3．経済協力調査団参加旅費	1,619(	1,619)
							（1）インド	608(	608)
							（2）インドネシア	551(	551)
							（3）ベトナム	460(	460)
							4．中国共産党中央党校交流事業		
							中国（北京）	211(	203)
							5．前年度限りの経費（鉄道協力専門家会議、日中運輸経済技術交流会議）	0(	1,482)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,618	4,117			△ 501	会議等出席旅費		
							日ＡＳＥＡＮ次官級交通政策会合招聘旅費	4,117(	4,618)
							（1）マレーシア	544(	544)
							（2）フィリピン	352(	352)
							（3）タイ	510(	510)
							（4）ミャンマー	576(	576)
							（5）インドネシア	615(	615)
							（6）ベトナム	489(	489)
							（7）カンボジア	522(	762)
							（8）ラオス	509(	770)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	7,380	6,534			△ 846	政 G		
							会議等出席旅費	6,534(	7,380)
							1．研究機関交流関係招聘旅費	6,534(	6,088)
							（1）東アジア地区（北京）	1,999(	1,947)
							（2）東南アジア地区（ジャカルタ）	2,037(	1,939)
							（3）中近東アフリカ地区（カイロ）	2,498(	2,202)
							2．前年度限りの経費（日印鉄道協力専門家会議）	0(	1,292)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,832	5,695			△ 1,137	1．印刷製本費	462(	433)
							（1）日ＡＳＥＡＮ次官級交通政策会合	330(	271)
							（イ）資料作成費	32(	32)
							（ロ）報告書作成費 100部 (80) 2,840円 1.05	298(	239)
							（2）日中韓物流大臣会合		
							資料作成費	33(	33)
							（3）日中韓観光大臣会合		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							資料作成費　33(　0)
							（4）日中運輸ハイレベル協議
							資料作成費　33(　33)
							（5）日韓運輸ハイレベル協議
							資料作成費　33(　0)
							（6）前年度限りの経費（交通政策における相互交流の促進）　0(　96)
							2．会議費
							（1）日ＡＳＥＡＮ交通政策会合　9(　9)
							3．雑役務費
							日ＡＳＥＡＮ次官級交通政策会合　5,224(　6,390)
							計　5,695(　6,832)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,957	2,113			156	政 G
							1．印刷製本費　355(　355)
							（1）日中物流政策対話　81(　81)
							（イ）資料作成費　11(　11)
							（ロ）報告書作成費　45部　1,490円　1.05　70(　70)
							（2）日印鉄道協力専門家会議　81(　81)
							（イ）資料作成費　11(　11)
							（ロ）報告書作成費　45部　1,490円　1.05　70(　70)
							（3）研究機関交流　193(　193)
							（イ）資料作成費　11(　11)
							（ロ）研究レポート作成費　112(　112)
							（ハ）報告書作成費　45部　1,490円　1.05　70(　70)
							2．借料及び損料
							日中運輸経済技術交流会　1日　3回　15,410円　46(　46)
							3．会議費　38(　38)
							（1）日中鉄道協力専門家会議　20人　3回　300円　1.05　19(　19)
							（2）研究機関交流　20人　3回　300円　1.05　19(　19)
							4．雑役務費　1,674(　1,518)
							（1）日中物流対話　668(　590)
							（イ）翻訳料（和→中）　20部　3回　5,620円　1.05　354(　354)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ロ）通訳料		
							1人 3回 (74,800) 99,700円 1.05	314(	236)
							（2）日中運輸経済技術交流会	596(	518)
							（イ）翻訳料（和→中） 20部 3回 4,470円 1.05	282(	282)
							（ロ）通訳料		
							1人 3回 (74,800) 99,700円 1.05	314(	236)
							（3）研究機関交流		
							翻訳料（英→和）		
							3テーマ 50枚 2,600円 1.05	410(	410)
							計	2,113(	1,957)
	95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金	33,653	0			△ 33,653	政 G		
	030 官民連携による海外交通プロジェクトの推進	195,388	307,002			111,614			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	443			443	会議等出席謝金	443(	0)
							1．日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業		
							4人 2H 6箇所 @7,200円	346(	0)
							2．港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業	97(	0)
							2人 2H 1箇所 @8,100円	32(	0)
							1人 8H 1箇所 @8,100円	65(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	623	7,311			6,688	会議等出席旅費	7,311(	623)
							（1）相手国政府幹部等随行旅費	6,853(	623)
							1．東北ブロック (1) 10箇所 (142,034) @212,550円	2,126(	142)
							2．近畿ブロック (2) 10箇所 (158,114) @231,942円	2,319(	316)
							3．九州ブロック (1) 10箇所 (165,342) @240,813円	2,408(	165)
							（2）日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業		
							6箇所 @76,400円	458(	0)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	8,631	88,576			79,945	会議等出席旅費	88,576(	8,631)
							1．トップセールスを始めとしたプロモーション事業	82,780(	6,219)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）ハイレベル協議（10カ国）
							(1)　(3,253,140) 1回　10カ国　@3,175,636円　31,756(　3,253)
							（2）技術レベル協議（10カ国）
							(1)　(2)　(1,482,979) 2回　10カ国　@1,384,821円　27,696(　2,966)
							（3）シンポジウム開催（10カ国）
							3回　10カ国　@777,610円　23,328(　0)
							2．我が国交通技術・システムのスタンダード化支援事業　5,796(　0)
							（1）物流関連技術・規格の国際標準化普及事業　1,054(　0)
							（a）物流システム普及支援事業
							（i）中国　523(　0)
							（b）北東アジア物流情報サービスネットワーク協議
							（i）中国　531(　0)
							（2）海事関連技術・規格の国際標準化普及事業　1,111(　0)
							（i）中国（北京・上海）　512(　0)
							（ii）インドネシア　316(　0)
							（iii）ベトナム　283(　0)
							（3）日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業
							（i）中国　1,624(　0)
							（4）港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業　2,007(　0)
							（i）インドネシア　934(　0)
							（ii）ベルギー　1,073(　0)
							3．前年度限りの経費（技術セミナー協議）　0(　2,412)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	31,245			31,245	会議等出席旅費　31,245(　0)
							（1）相手国政府要人等招聘　1回　10箇所　@2,915,961円　29,160(　0)
							（2）日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業
							専門家派遣費　6回　@152,800円　917(　0)
							（3）港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							専門家派遣費　1回　@1,168,080円　1,168(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,719	98,956			86,237	1．印刷製本費
							（1）二国間協議
							資料作成費
							100部　3回　10カ国　@1,540円　1.05　4,851(　162)
							2．借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）二国間協議
							会場借上料　3回　10カ国　@ 28,450円　854(　114)
							3．会議費
							（1）二国間協議
							会議費　40人　10カ国　300円　1.05　126(　50)
							4．雑役務費　93,125(　12,393)
							（1）二国間協議　4,451(　1,729)
							（2）シンポジウム開催（１０カ国）　65,516(　0)
							（3）相手国政府要人等招聘　15,409(　4,339)
							（4）物流関連技術・規格の国際標準化普及事業　5,946(　0)
							（5）港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業　1,803(　0)
							（6）前年度限りの経費（高速鉄道整備支援事業）　0(　1,310)
							（7）前年度限りの経費（技術セミナー（３カ国））　0(　5,015)
							計　98,956(　12,719)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	173,415	80,471			△ 92,944	2．海事関連技術・規格の国際標準化普及事業　8,845(　0)
							3．日本の自動車基準等の国際標準化の推進事業　6,701(　0)
							4．港湾関連技術・規格の国際標準化普及事業　4,925(　0)
							5．鉄道技術・規格の国際標準化普及事業　60,000(　0)
							（1）欧州規格の国際標準化の状況調査　23,287(　0)
							（2）米国における技術基準策定支援調査　16,393(　0)
							（3）海外発注コンサルタント状況調査　20,320(　0)
							6．前年度限りの経費（高速鉄道整備支援事業）　0(　77,780)
							7．前年度限りの経費（相手国行政官僚等人材交流・育成事業）　0(　32,223)
							8．前年度限りの経費（港湾整備支援事業）　0(　11,612)
							9．前年度限りの経費（新たな交通分野支援事業）　0(　11,800)
							１０．前年度限りの経費（官民による海外交通プロジェクト推進事業）　0(　40,000)
							計　80,471(　173,415)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	130　人材育成・国際協力交流事業						
	005　建設業における技能移転のための調査検討経費	21,985	20,886			△　1,099	
	05　技能移転高度化モデル事業						
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	9,220	8,759			△　461	政　G
							イ　消耗品費　7(14)
							ロ　印刷製本費　432(433)
							（イ）パンフレット　500部　@260　1.05　137(137)
							（ロ）報告書（マニュアル作成）
							50部　(5,630) @5,620　1.05　295(296)
							ハ　借料及び損料（会場借上料）　102(102)
							（イ）モデル事業　2回　@28,450　57(57)
							（ロ）報告会　1回　@45,300　45(45)
							二　会議費　34(38)
							（イ）モデル事業者　15人(20)　2回　@300　1.05　9(13)
							（ロ）報告会　80人　1回　@300　1.05　25(25)
							ホ　雑役務費　8,184(8,633)
							計　8,759(9,220)
	10　技能移転のためのコンプライアンス推進事業						
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	12,765	12,127			△　638	政　G
							イ　消耗品費　12(6)
							ロ　印刷製本費　1,631(1,632)
							（イ）会議資料　1,200部　@400　1.05　504(504)
							（ロ）報告書　50部　(5,630) @5,620　1.05　295(296)
							（ハ）パンフレット　1,200部　@400　1.05　504(504)
							（ニ）アンケート印刷　1,200部　@260　1.05　328(328)
							ハ　通信運搬費　485(485)
							（イ）パンフレット・アンケート郵送
							1,200部　@240　1.05　302(302)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）アンケート回収郵送料　1,200部　@120　1.05　151(　151)
							（ハ）会議資料　30回　@1,000　1.05　32(　32)
							二　借料及び損料（会場借上料）　30回　@28,450　854(　854)
							ホ　会議費　45人　30回　@300　1.05　425(　425)
							へ　雑役務費　8,720(　9,363)
							計　12,127(　12,765)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	133　国際協力交流企画事業						
	030　経済連携協定（ＥＰＡ）対応等建設市場課題検討事業						政 G (要　求　要　旨) 経済連携協定（ＥＰＡ）交渉等を通じて、ＥＰＡ対象・予定諸国における我が国建設業のビジネス環境の向上とビジネス機会の増大を図るため、相手国建設市場に関する調査を実施し、経済連携を積極的に推進する。
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	5,760	5,472			△ 288	政 G 経済連携協定（ＥＰＡ）対応等建設市場課題検討事業 （１）雑役務費　5,472(　5,760)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	145 環境・安全対策協力事業	93,061	77,885			△ 15,176			
	005 気候変動・防災対策の総合的推進	39,165	29,374			△ 9,791	政 G		
							（要 求 要 旨）		
							「適切な適応措置のための国家適応行動計画（ＮＡＰＡ）」の策定国をはじめ、気候変動問題に		
							とりわけ脆弱な途上国を対象に、ＮＡＰＡに即した緊急性の高い気候変動適応策、防災対策		
							プロジェクトの実現を支援する。		
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	26,085	16,447			△ 9,638	気候変動・防災対策支援事業	16,447(	26,085)
							１）支援ニーズ等の把握		
							① 雑役務費	5,216(	8,616)
							２）全体計画の策定		
							① 雑役務費	2,860(	4,680)
							３）個別事業計画の策定		
							① 雑役務費	8,371(	12,789)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	13,080	12,927			△ 153	環 A11		
							気候変動対策推進調査委託費 〔委託先：民間団体〕	12,927(	13,080)
	006 交通分野における安全・安心の確保	6,773	6,100			△ 673			
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	1,139	1,161			22	政 G		
							会議等出席旅費		
							１．海賊対策に係る国際協力	1,161(	1,139)
							（１）フィリピン（年３回開催予定のセミナーへの講師派遣）	587(	526)
							（２）東南アジアにおける海賊対策能力向上支援（教育プログラム指導者研修）		
							派遣旅費	574(	613)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	5,634	4,939			△ 695	政 G		
							１．雑役務費		
							海賊対策に係る国際協力	4,939(	5,634)
							（イ）海賊対策に係る普及促進	2,463(	3,821)
							（ロ）東南アジアにおける海賊対策能力向上支援事業	2,176(	1,813)
							（ハ）教育プログラム開発・作成費	300(	0)
	008 アジアにおける交通環境対策支援	47,123	42,411			△ 4,712	政 G		
							環 A11		
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	5,673	6,510			837	政 G		
							会議等出席旅費	6,510(	5,673)
							（１）環境基盤整備・普及支援外国旅費	3,972(	3,775)
							（イ）アセアンメンバー国への環境行動計画策定	2,331(	2,910)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）セミナー　1,551(　2,169)
							（i）インドネシア　825(　783)
							（ii）タイ　726(　687)
							（iii）前年度限りの経費（アセアンメンバー国への環境行動計画策定（ミャンマー）　0(　699)
							（b）専門家会合
							ハノイ　780(　741)
							（ロ）アセアン諸国交通情報プラットフォーム事業　1,641(　865)
							（a）ワークショップ
							ビエンチャン　881(　865)
							（b）専門家会合
							ハノイ　760(　0)
							（2）自動車環境基準策定実施促進事業　2,538(　1,898)
							（イ）自動車基準・認証制度整備協力事業
							（a）セミナー　2,538(　0)
							（i）フィリピン（マニラ）　1,169(　0)
							（ii）マレーシア（クアラルンプール）　1,369(　0)
							（ロ）前年度限りの経費（自動車排出ガスの効果測定支援事業）　0(　1,898)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	35,551	30,127			△ 5,424	政 G
							1．印刷製本費　18(　27)
							（1）アセアンメンバー国への環境行動計画策定
							会議資料作成費　一式　9(　9)
							（2）自動車基準・認証制度整備協力事業
							会議資料作成費　一式　9(　9)
							（3）前年度限りの経費（自動車排出ガス対策の効果測定支援事業）　0(　9)
							2．借料及び損料　46(　92)
							（1）アセアンメンバー国への環境行動計画策定
							会議室借料　3回　15,410円　46(　46)
							（2）前年度限りの経費（自動車排出ガス対策の効果測定支援事業）　0(　46)
							3．会議費　38(　70)
							（1）アセアンメンバー国への環境行動計画策定
							会議費　20人　3回　300円　1.05　19(　19)
							（2）自動車基準・認証制度整備協力事業
							会議費　20人　3回　300円　1.05　19(　19)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）前年度限りの経費（自動車排出ガス対策の効果測定支援事業 0(32))
							4．雑役務費 30,025(35,362)
							（1）環境基盤整備・普及支援事業 23,736(28,625)
							（イ）アセアンメンバー国への環境行動計画策定 13,442(20,693)
							（a）セミナー開催 5,244(6,306)
							（b）専門家会合開催 8,151(14,340)
							（c）報告書作成費 30部 @ 1,490円 1.05 47(47)
							（ロ）アセアン諸国交通情報プラットフォーム事業 10,294(3,030)
							（a）ワークショップ開催 2,093(3,030)
							（b）専門家会合開催 8,154(0)
							（c）報告書作成費 30部 @ 1,490円 1.05 47(0)
							（ハ）前年度限りの経費（RNAV導入支援） 0(4,902)
							（2）自動車環境基準策定実施促進事業 6,289(6,737)
							（イ）自動車基準・認証制度整備協力事業 6,289(0)
							（ロ）前年度限りの経費（自動車排出ガス対策の効果測定支援事業 0(6,737))
							計 30,127(35,551)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	5,899	5,774			△ 125	政 G
							1．自動車環境基準策定実施促進事業
							（1）自動車基準・認証制度整備協力事業 5,774(5,899)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	151　環境技術の普及を通じた持続可能な都市の整備の支援	38,621	29,409			△ 9,212	（要　求　要　旨） 環境負荷の少ない都市づくり、下水道や都市交通施設（モノレール・ＢＲＴ等）の整備など、環境・省エネに配慮したインフラ技術の共有・普及を通じ、持続可能な都市の整備を積極的に支援する。
	95016-2123-09-1010 庁費	2,852	2,616			△ 236	環 A11 （１）先進国との環境インフラ技術の共有 １－１）日仏ＩＴＳ会議 ①　雑役務費　2,616(　2,852)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	29,757	22,318			△ 7,439	政 G 環 A11 （２）新興国における都市整備プロジェクトへの我が国環境インフラ技術の活用促進 ２－１）我が国環境インフラ技術を活用した都市整備プロジェクトの提案 ①　雑役務費　4,000(　5,302) （３）途上国における環境インフラ技術の移転促進　18,318(　24,455) ３－１）日印都市開発会議 ①　雑役務費　5,500(　6,342) ３－２）下水道整備プロジェクト計画作成支援 ①　雑役務費　4,500(　5,410) ３－３）建築基準普及ワークショップ ①　雑役務費　4,000(　6,177) ３－４）ＩＴＳ利活用セミナー ①　雑役務費　4,318(　6,526) 計　22,318(　29,757)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	6,012	4,475			△ 1,537	環 A11 建設技術交流推進調査委託費 〔委託先：民間団体〕 ２－２）都市整備における環境インフラ技術のニーズ・案件情報の調査　4,475(　6,012) 〔委託先：民間団体〕

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	152 根幹的インフラ整備促進を通じたアジア地域の連携強化	43,100	32,845			△ 10,255	（要求要旨） 広域幹線道路等の地域の根幹となるインフラ整備や、国際的課題の解決への支援を通じ、アジア経済の成長力を一層強化することにより、我が国と他のアジア諸国とが一体となった発展を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	592	568			△ 24	会議等出席旅費 568(592) （1）会議開催経費（旅費） 482(492) イ 国際建設フォーラム（神戸） 68(68) ６級クラス 1人 1回 (33,500) @33,600 34(34) ３級クラス 1人 1回 (33,500) @33,600 34(34) ロ グローバルマッピング連絡会議（茨城） ６級クラス 2人 2回 @8,040 32(32) ハ 高速道路会社国際展開連絡会議（大阪） ８級クラス 1人 1回 (32,500) @32,600 33(33) 二 地球温暖化等防止対策検討会議（千葉） ６級クラス 1人 3回 @1,240 4(4) ホ 日中四川地震技術交流（新潟） ６級クラス 1人 1回 (18,800) @20,400 20(19) ヘ 海外建設プロジェクト支援国内セミナー（大阪） 66(66) ８級クラス 1人 1回 (32,500) @32,600 33(33) ６級クラス 1人 1回 (32,500) @32,600 33(33) ト 中部水ビジネス連絡会議（名古屋） 75(78) ８級クラス 1人 1回 (25,900) @25,100 25(26) ６級クラス 1人 2回 (25,900) @25,100 50(52) チ 日仏ＩＴＳ会議（大阪） 66(66) ８級クラス 1人 1回 (32,500) @32,600 33(33)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							６級クラス　1人　1回　(32,500) @32,600　33(33)
							リ　日マ土木研究協力（茨城）　40(40)
							８級クラス　1人　2回　@8,040　16(16)
							６級クラス　1人　3回　@8,040　24(24)
							ヌ　国際建設施工管理マネジメント会議（高知）　78(80)
							８級クラス　1人　1回　(40,200) @39,400　39(40)
							６級クラス　1人　1回　(40,200) @39,400　39(40)
							ル　その他（ＡＰＥＣ首脳会議（横浜））　0(6)
							８級クラス　0(2)
							６級クラス　0(4)
							（２）会議開催経費（日当）　86(100)
							イ　国際建設フォーラム　8(8)
							６級クラス　1人　2日　@2,200　4(4)
							３級クラス　1人　2日　@2,200　4(4)
							ロ　グローバルマッピング連絡会議
							６級クラス　2人　2日　@2,200　9(9)
							ハ　高速道路会社国際展開連絡会議
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(5)
							二　地球温暖化等防止対策検討会議
							６級クラス　1人　3日　@2,200　7(7)
							ホ　日中四川地震技術交流
							６級クラス　1人　2日　@2,200　4(4)
							ヘ　海外建設プロジェクト支援国内セミナー　9(9)
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(5)
							６級クラス　1人　2日　@2,200　4(4)
							ト　中部水ビジネス連絡会議　14(14)
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(5)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							６級クラス　1人　4日　@2,200　9(　9)
							チ　日仏ＩＴＳ会議　9(　9)
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(　5)
							６級クラス　1人　2日　@2,200　4(　4)
							リ　日マ土木研究協力　12(　12)
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(　5)
							６級クラス　1人　3日　@2,200　7(　7)
							ヌ　国際建設施工管理マネジメント会議　9(　9)
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(　5)
							６級クラス　1人　2日　@2,200　4(　4)
							ル　その他（ＡＰＥＣ首脳会議）　0(　14)
							８級クラス　0(　5)
							６級クラス　0(　9)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	181	181			0	政 G
							会議等出席旅費　181(　181)
							（１）会議開催経費（旅費）　156(　156)
							イ　政府高官招聘・交流（大阪）　66(　66)
							８級クラス　1人　1回　@32,600 (32,500)　33(　33)
							６級クラス　1人　1回　@32,600 (32,500)　33(　33)
							ロ　日越道路協力会議（大阪）　66(　66)
							８級クラス　1人　1回　@32,600 (32,500)　33(　33)
							６級クラス　1人　1回　@32,600 (32,500)　33(　33)
							ハ　専門家派遣指導等（茨城）
							６級クラス　1人　3回　@8,040　24(　24)
							（２）会議開催経費（日当）　25(　25)
							イ　政府高官招聘・交流　9(　9)
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(　5)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							６級クラス　1人　2日　@2,200　4(　4)
							ロ　日越道路協力会議　9(　9)
							８級クラス　1人　2日　@2,600　5(　5)
							６級クラス　1人　2日　@2,200　4(　4)
							ハ　専門家派遣指導等
							６級クラス　1人　3日　@2,200　7(　7)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,800	7,746			△ 2,054	１）アジア太平洋地域インフラ担当大臣会合
							（１）雑役務費　3,405(　9,800)
							２）ＥＳＣＡＰ会合
							（１）雑役務費　4,341(　0)
							計　7,746(　9,800)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	23,984	17,765			△ 6,219	政 G
							１）日越２国間交流
							（１）雑役務費　2,545(　2,477)
							２）政府高官招聘・交流
							（１）雑役務費　3,293(　3,000)
							３）重点テーマ推進型建設建設援助の推進
							（１）雑役務費　11,927(　12,341)
							４）その他（国際インフラ整備支援）
							（１）雑役務費　0(　6,166)
							計　17,765(　23,984)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	8,543	6,585			△ 1,958	政 G
							事業監理技術移転促進調査委託費　6,585(　8,543) 〔委託先：民間団体〕

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	153 生活を支えるインフラ整備の促進による後発途上国等の成長加速化						（要求要旨） 貧困に苦しむ後発途上国等における生活環境の確保と経済成長の加速化を図るため、広域輸送インフラや地域生活インフラ等の整備を促進する。
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	13,918	10,439			△ 3,479	政 G （1）アフリカ広域道路網整備事業 7,747(10,918) 1）専門家会合、案件形成 ① 雑役務費 6,814(9,918) 2）アフリカ広域道路網セミナー（国内開催） ① 雑役務費 933(1,000) （2）国民参加型国際建設協力促進事業 ① 雑役務費 2,692(3,000) 計 10,439(13,918)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	656 官庁施設保全等推進費						
134	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費						
	085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	98,862	103,778			4,916	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	961	1,749			788	環 A11

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(132,565) 143,612	(144,002) 150,690	(131,323) 131,323	(121,634) 130,210	(126,875) 126,875

1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び予防保全のための手法検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。

2. 官庁施設における木材活用を推進するため、低層小規模施設に比べて技術的難易度の高い木造耐火建築物について、官庁施設の有すべき性能水準を満たしつつ、コスト低減にも配慮しながら、適切に設計、施工、維持管理する手法の検討等を行う。

3. 更なる省エネルギー対策を進めるため、設備機器の効率化に加えて、企画立案段階における省エネの観点も含めた評価・検討が必要なことから、平面計画等建築計画上の工夫による削減量の評価手法の検討等を行う。

（単位：千円）

事項 科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計
1.官庁施設の保全業務適正化経費	(159) 159	(6,322) 6,619	(65) 67	(65,856) 58,744	(72,402) 65,589
2.官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費	(0) 1,236	(0) 0	(0) 566	(0) 24,387	(0) 26,189
3.官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費	(0) 354	(0) 0	(0) 160	(0) 11,486	(0) 12,000
4 その他	(802) 0	(322) 0	(277) 0	(25,059) 0	(26,460) 0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(積算内訳)
							1．会議等出席謝金　1,749(961)
							①　官庁施設保全業務適正化経費　159(159)
							会長　1人　1日(2H)　6回　@16,800(8,400)　101(101)
							委員（会員）・臨時委員　1人　1日(2H)　4回　@14,400(7,200)　58(58)
							②　官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費　1,236(0)
							会長　1人　1日　5回　@16,800　84(0)
							委員（会員）・臨時委員　10人　1日　8回　@14,400　1,152(0)
							③　官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費　354(0)
							会長　1人　1日　3回　@16,800　51(0)
							委員（会員）・臨時委員　7人　1日　3回　@14,400　303(0)
							④　その他　0(802)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,644	6,619			△ 25	(環 A11)
							1．現地調査等旅費　3,215(3,393)
							①　官庁施設の保全業務適正化経費
							現地調査旅費　2人　136施設　@11,820(11,290)　3,215(3,071)
							④　その他
							現地調査旅費　0(322)
							2．検査及び監督等旅費
							①　官庁施設の保全業務適正化経費
							実地指導旅費　1人　260施設　@11,820(11,290)　3,073(2,935)
							3．会議等出席旅費
							①　官庁施設の保全業務適正化経費
							講演会出席旅費　2人　14地域　@11,820(11,290)　331(316)
							計　6,619(6,644)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	342	793			451	(環 A11)
							1．会議等出席旅費　793(342)
							①　官庁施設の保全業務適正化経費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員会出席旅費　1人　10回　@6,660　(6,530)　67(　65)
							②　官庁施設における木造耐火建築物の整備手法検討経費　566(　0)
							委員会出席旅費　1人　5回　@6,660　33(　0)
							委員会出席旅費　10人　8回　@6,660　533(　0)
							③　官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費
							委員会出席旅費　8人　3回　@6,660　160(　0)
							④　その他　0(　277)
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等推進調査費	90,915	94,617			3,702	(環 A11)
							①　官庁施設の保全業務適正化経費
							2．雑役務費　58,744(　65,856)
							②　官庁施設における木造耐火建築物の整備手法の検討経費　24,387(　0)
							1．会議費　1人　5回　@300　1.05　1(　0)
							1．会議費　10人　8回　@300　1.05　25(　0)
							2．雑役務費　24,361(　0)
							③　官庁施設の企画立案段階における省エネルギー対策の総合的な取組の推進のための検討経費
							2．雑役務費　11,486(　0)
							④　その他　0(　25,059)
							1．会議費　0(　31)
							2．雑役務費　0(　25,028)
							計　94,617(　90,915)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	659 官庁営繕費	19,027,589	17,109,521			△ 1,918,068	
135	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費						
	090 官庁営繕経費	14,967,947	13,049,879			△ 1,918,068	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	83,199	65,694			△ 17,505	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,277,587	1,083,812			△ 193,775	

659 官庁営繕費 — 05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費

	２０年度	２１年度
予算額	(36,007,698) 19,028,343	(19,653,752) 18,464,937
決算額	33,373,967	30,583,499
翌年度繰越額	26,668,834	12,713,450
不用額	2,537,916	3,025,637

090 官庁営繕経費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(36,114,037) 23,833,298	(45,566,334) 23,194,743	(29,412,627) 19,186,451	(36,007,698) 19,028,343	(19,653,752) 18,464,937
決算額	24,968,093	26,279,454	38,258,729	33,373,967	30,583,499
翌年度繰越額	22,166,392	40,195,610	26,573,020	26,668,834	12,713,450
不用額	54,855	1,257,662	4,776,489	2,537,916	3,025,637

国庫債務負担行為　官庁施設の営繕工事　15,758,723

前年度国庫債務負担行為　1,999,520

95016-1202-08-2360 施設施工旅費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(155,256) 140,869	(194,737) 135,452	(151,979) 116,669	(174,777) 115,822	(112,742) 112,742
決算額	106,191	143,172	162,773	136,593	112,031
翌年度繰越額	106,839	157,969	130,735	151,462	87,162
不用額	66	436	16,440	17,457	65,010

(繰越明許費)

１．会議等出席旅費	43,424	(56,492)
２．検査及び監督等旅費	22,270	(26,707)
計	65,694	(83,199)

95016-1203-09-2031 施設施工庁費

環 A11

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(2,837,913) 1,750,825	(3,733,907) 1,737,601	(2,595,838) 1,679,115	(3,109,946) 1,675,591	(1,848,673) 1,625,591
決算額	1,889,853	2,136,239	3,470,399	2,784,701	2,418,126
翌年度繰越額	2,176,031	3,746,884	2,511,036	2,533,913	1,148,077
不用額	1	26,815	361,287	302,368	816,382

(繰越明許費)

１．備品費	3,921	(6,354)
２．消耗品	13,413	(18,541)
３．被服費	122	(210)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4．印刷製本費　1,384(1,985)
							5．通信運搬費　4,203(5,755)
							6．光熱水料　418(510)
							①　電気料　366(446)
							②　水道料　25(31)
							（1）上水道　14(16)
							（2）下水道　11(15)
							③　ガス料　27(33)
							7．借料及び損料　11,034(10,338)
							①　タクシー代　1,009(1,643)
							②　その他　10,025(8,695)
							8．会議費　24(35)
							9．賃金　16,061(19,728)
							10．保険料　2,176(2,630)
							①　社会保険料　1,974(2,385)
							②　自賠責保険料　202(245)
							11．児童手当拠出金　15(15)
							12．自動車交換差金　2,700(0)
							13．雑役務費　1,025,976(1,208,374)
							14．自動車維持費　2,264(3,112)
							15．燃料費　101(0)
							計　1,083,812(1,277,587)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	13,607,161	11,900,373			△ 1,706,788	環 A11

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(33,120,868) 21,941,604	(41,637,690) 21,321,690	(26,664,810) 17,390,667	(32,722,975) 17,236,930	(17,692,337) 16,726,604
決算額	22,972,049	24,000,044	34,625,556	30,452,673	28,053,341
翌年度繰越額	19,883,522	36,290,757	23,931,249	23,983,459	11,478,211
不用額	54,788	1,230,412	4,398,762	2,218,091	2,144,244

(繰越明許費)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
136	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (4,059,642) 4,059,642 (4,059,642) 4,059,642 決算額 4,059,642 4,059,642 差引額 0 0
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642			0	１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (471,722) 471,722 (4,059,642) 4,059,642 (4,059,642) 4,059,642 (4,059,642) 4,059,642 決算額 471,722 4,059,642 4,059,642 4,059,642 翌年度繰越額 0 0 0 不用額 0 0 0
	661 河川等災害復旧事業費						
137	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	44,223,508	37,884,617			△ 6,338,891	２０年度　２１年度 予算額 (163,120,777) 41,445,121 (74,993,258) 43,483,258 決算額 109,831,012 翌年度繰越額 29,580,459 差引額 53,289,765
	305 都市災害復旧事業に必要な経費						
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	288,000	288,000			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	380　河川等災害復旧事業	41,670,075	35,453,534			△ 6,216,541	
	49053-1204-00-2831 河川等災害復旧費	17,250,075	7,848,312			△ 9,401,763	
	49053-1825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	24,420,000	27,605,222			3,185,222	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	420 道路局						
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987			0	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(1,454,035) 1,285,617	(1,216,568) 1,036,987	(1,036,987) 1,036,987	(1,469,285) 1,036,987	(1,036,987) 1,036,987
決算額					
翌年度繰越額					

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	661　港湾施設災害復旧事業	1,228,446	1,106,096			△ 122,350	
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	702,446	565,096			△ 137,350	
	49053-1825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	526,000	541,000			15,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	666 河川等災害関連事業費						
138	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	8,790,080	9,952,455			1,162,375	２０年度　２１年度 予算額 (22,832,169) (17,130,666) 11,610,280 9,556,666 決算額 30,462,611 差引額 △ 7,630,442
	335 河川等災害関連事業	8,615,080	9,477,300			862,220	
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災害関連事業費	735,800	1,545,179			809,379	
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280			0	
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	1,283,000	932,108			△ 350,892	
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧助成事業費補助	1,004,000	1,407,733			403,733	
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000			0	

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
	340　補助率差額						
	49053-1825-00-5360　後進地域特例法適用団体等補助率差額	165,000	465,155			300,155	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	661 港湾施設災害関連事業	10,000	10,000			0	
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	9,000	9,000			0	
	49053-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,000	1,000			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	671　災害対策等緊急事業推進費						
139	05-48　災害対策等緊急事業の推進に必要な経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(20,000,000) (25,000,000) (25,000,000) (25,000,000) (15,000,000) 20,000,000　25,000,000　25,000,000　25,000,000　15,000,000
	48059-1204-99-2010　（災害対策等緊急事業推進費）	30,000,000	27,028,000			△ 2,972,000	
	730　自動車安全特別会計へ繰入						
140	10-95　自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費						
	95016-2406-22-7450　自動車安全特別会計へ繰入	0	0			0	（未定）
141	20-95　自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費						
	95016-2406-22-7450　自動車安全特別会計へ繰入	0	0			0	（未定）
	741　自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入						
142	05-95　自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(885,266) (823,699) 898,826　850,400 決算額　885,266　823,699 差引額　0　0 （要求要旨） 自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。
	95016-2306-22-7211　自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	731,510	713,984			△ 17,526	人件費　663,416(674,076) 物件費　50,568(57,434) 計　713,984(731,510)
	763　北海道開発事業費	168,076,426	146,437,040			△ 21,639,386	
143	05-41　急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(1,152,000) (1,198,000) 1,115,000　1,066,000 決算額　1,069,327　27,565,958 翌年度繰越額　75,550　8,085,246 差引額　82,673　22,794
	41051-1825-00-4110　急傾斜地崩壊対策事業費補助	66,000	0			△ 66,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
144	10-41 海岸事業に必要な経費	998,000	527,000			△ 471,000	20年度 21年度 (3,495,506) (5,768,000) 予算額 4,345,000 4,135,000 決算額 3,380,341 57,159,853 翌年度繰越額 625,019 25,877,135 差引額 115,165 158,462
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	522,400	524,400			2,000	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	2,600	2,600			0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	473,000	0			△ 473,000	
145	15-41 治山事業に必要な経費	3,388,000	2,993,000			△ 395,000	20年度 21年度 (0) (5,860,000) 予算額 5,592,000 5,133,000 決算額 0 差引額 0
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	3,296,000	2,993,000			△ 303,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4140 地すべり防止事業費補助	92,000	0			△ 92,000	
146	25-44 住宅防災事業に必要な経費						20年度 21年度 (1,154,000) (1,930,814) 予算額 1,089,000 1,216,000 決算額 990,743 1,454,145 翌年度繰越額 109,976 579,928 差引額 163,257 6,717
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	162,000	0			△ 162,000	
147	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費						
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	47,000	0			△ 47,000	環 A16
148	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,597,000	835,000			△ 762,000	20年度 21年度 (6,412,000) (5,832,000) 予算額 6,261,000 5,637,000 決算額 6,231,387 5,924,410 翌年度繰越額 178,000 39,500 差引額 151,000 46,090
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	398,359	38,912			△ 359,447	環 A16
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	845,641	796,088			△ 49,553	環 A16

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	353,000	0			△ 353,000	環 A16
149	35-45 都市公園防災事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (350,000) 350,000 / (1,125,000) 725,000 決算額 350,000 / 1,123,419 差引額 0 / 1,581
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	121,000	0			△ 121,000	環 A16
150	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (19,070,000) 18,745,000 / (18,118,300) 17,675,000 決算額 18,217,065 / 18,391,903 翌年度繰越額 624,098 / 89,966 差引額 852,935 / 260,530
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	2,157,000	0			△ 2,157,000	環 A13
151	45-45 下水道防災事業に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (3,730,000) 3,655,000 / (4,090,000) 3,717,000 決算額 3,369,587 / 4,292,826 翌年度繰越額 324,200 / 92,050 差引額 360,413 / 29,324
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	446,000	0			△ 446,000	環 A13
152	50-45 水道施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (0) 5,238,000 / (5,101,000) 4,977,000 決算額 0 差引額 0
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	4,094,000	3,685,000			△ 409,000	
153	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (0) 1,405,000 / (1,523,000) 1,523,000 決算額 0 差引額 0
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,483,000	1,335,000			△ 148,000	環 A14

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
154	60-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	28,711,867	25,966,412			△ 2,745,455	20年度 21年度 (0) (92,522,092) 予算額 81,097,867 79,153,092 決算額 0 差引額 0
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	12,573,595	17,046,867			4,473,272	
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,073,183	1,108,009			34,826	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	5,451,128	6,697,650			1,246,522	
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	55,950	29,805			△ 26,145	環 A16 環 A13 環 A17
	46052-1825-00-4755 かんがい排水事業費補助	508,000	0			△ 508,000	
	46052-1825-00-4775 経営体育成基盤整備事業費補助	2,389,000	0			△ 2,389,000	
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	257,700	210,081			△ 47,619	環 A17
	46052-1825-00-4803 畑地帯総合農地整備事業費補助	5,329,529	0			△ 5,329,529	
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	699,782	682,000			△ 17,782	
	46052-1925-00-4963 特定中山間保全等整備事業費補助	374,000	192,000			△ 182,000	
155	65-46 農村整備事業に必要な経費	204,000	0			△ 204,000	20年度 21年度 (0) (3,166,000) 予算額 2,964,000 2,937,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1825-00-4807 農村振興整備事業費補助	3,000	0			△ 3,000	
	46052-1825-00-4813 中山間総合整備事業費補助	201,000	0			△ 201,000	
156	66-46 農地等保全事業に必要な経費	3,240,559	3,619,628			379,069	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	3,135,559	3,506,372			370,813	
	46052-1825-00-4100 地すべり対策事業費補助	76,000	93,256			17,256	
	46052-1825-00-4845 農村環境保全対策事業費補助	29,000	20,000			△ 9,000	環 A13

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
157	70-46 森林整備事業に必要な経費	4,408,000	323,000			△ 4,085,000	20年度　21年度 (0) (8,673,000) 予算額 5,928,000 6,615,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	3,974,000	255,000			△ 3,719,000	環 A11
	46052-1825-00-4976 森林居住環境整備事業費補助	366,000	0			△ 366,000	環 A11
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	68,000	68,000			0	環 A11
158	75-46 水産基盤整備に必要な経費	23,367,000	20,438,000			△ 2,929,000	20年度　21年度 (0) (39,933,000) 予算額 31,411,000 30,601,000 決算額 0 差引額 0
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	13,261,000	11,672,000			△ 1,589,000	
	46052-1204-00-2370 作業船整備費	20,000	20,000			0	
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	10,086,000	8,746,000			△ 1,340,000	環 A13 海 L00
159	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	78,293,000	72,951,000			△ 5,342,000	
	47052-1825-00-5413 活力創出基盤整備総合交付金	20,656,000	18,556,000			△ 2,100,000	
	47052-1825-00-5414 水の安全・安心基盤整備総合交付金	35,702,000	34,468,000			△ 1,234,000	
	47052-1825-00-5415 市街地整備総合交付金	3,509,000	3,912,000			403,000	
	47052-1825-00-5416 地域住宅支援総合交付金	18,426,000	16,015,000			△ 2,411,000	
160	85-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	15,293,000	13,764,000			△ 1,529,000	
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費						20年度　21年度 (2,580,000) (2,580,000) 予算額 2,580,000 2,580,000 決算額 2,579,800 34,133 差引額 200 165,867
161	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	48059-1204-99-2005 （北海道特定特別総合開発事業推進費）	710,000	600,000			△ 110,000	
	766 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費						
162	05-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	20,796	16,807			△ 3,989	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	699	647			△ 52	1．会議等出席謝金 647(699)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	9,533	6,676			△ 2,857	1．会議等出席旅費 4,005(5,720) 2．現地調査等旅費 2,003(2,860) 3．検査及び監督等旅費 668(953) 計 6,676(9,533)
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	570	567			△ 3	1．会議等出席旅費 567(570)
	46052-1203-09-1010 庁費	9,994	8,917			△ 1,077	1．消耗品費 7,079(7,934) 2．印刷製本費 864(968) 3．借料及び損料 569(638) 4．賃金 354(397) 5．保険料 51(57) 計 8,917(9,994)
	768 北海道特定地域連携事業推進費						
163	05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (7,043,000) 10,000,000 (10,000,000) 10,000,000 決算額 6,190,967 7,479,470 翌年度繰越額 843,618 411,279 差引額 852,033 15,869
	48059-1204-99-2502 （北海道特定地域連携事業推進費）	8,500,000	7,558,000			△ 942,000	
	910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
164	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (1,117,706) 1,127,697 (1,108,695) 1,139,342 決算額 1,117,706 1,108,695 差引額 0 0
	345 河川管理費財源繰入経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (1,141,494) 1,154,017 (1,127,219) 1,150,841 (1,118,681) 1,131,569 (1,117,706) 1,127,697 (1,108,695) 1,139,342 決算額 1,141,494 1,127,219 1,118,681 1,117,706 1,108,695

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2306-22-7500 河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,120,887	1,120,887			0	(要求要旨) 一級河川の管理を実施するに当たって、これに従事する治水特別会計の職員の人件費等の財源を治水特別会計へ繰入れるための経費である。 (積算内訳) 1　人件費　1,116,907(1,116,907) 2　物件費（庁費）　3,980(3,980) 計　1,120,887(1,120,887)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	530,672,385	477,263,695			△ 53,408,690	
165	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						
	273 治水						
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	23,418,000	20,398,000			△ 3,020,000	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (32,116,000) 32,116,000 29,970,000 (29,070,000) 29,070,000 (27,977,000) 27,977,000 (26,865,000) 26,865,000

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
166	15-41　治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(658,510,217) (803,689,384) 589,554,000　589,714,210 決算額　636,563,872 翌年度繰越額　80,617,113 差引額　21,946,345
	350　社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(658,510,217) (803,689,384) 589,554,000　589,714,210 決算額　636,563,872 翌年度繰越額　80,617,113 差引額　△ 21,946,345
	001　治水						
	41051-1306-00-7940　治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	479,785,200	429,801,150			△ 49,984,050	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(722,077,763) (671,729,963) (658,510,217) (803,689,384) 673,649,000　644,249,000　614,733,000　589,554,000　589,714,210 決算額 翌年度繰越額 不用額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
167	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 （　1,014,135）（　1,576,992） 予算額　1,022,000　1,606,000 決算額　1,014,135 差引額　0
	355 海岸事業工事諸費						
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,640,698	1,328,050			△ 312,648	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
168	40-44　都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 360　都市水環境整備に係る社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 44051-1306-00-7965　都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,448,000	25,509,000			61,000	２０年度　２１年度 予算額　(30,656,860)　30,948,000　(35,999,489)　31,910,000 決算額　30,646,806 差引額　10,054 １７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(31,762,443)　31,796,000　32,050,000　(31,254,360)　31,289,000　(30,656,860)　30,948,000　(35,999,489)　31,910,000 決算額 翌年度繰越額 不用額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
169	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (462,519) (353,373) 341,210 353,373 決算額 386,624 差引額 75,895
	365 河川等災害復旧事業等工事諸費						
	49053-1306-00-7975 河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	380,487	227,495			△ 152,992	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	69,130,000	63,653,000			△ 5,477,000	
170	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (103,325,411) (132,186,000) 98,102,000 92,649,000 決算額 102,852,802 528,334 翌年度繰越額 6,485,114 0 差引額 472,609 0
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	68,531,000	63,107,000			△ 5,424,000	
171	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (899,780) (1,761,000) 918,000 761,000 決算額 899,780 57,482,000 差引額 0 10,018,000
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	599,000	546,000			△ 53,000	
	922 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
172	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (4,729,000) (5,094,000) 4,694,000 4,779,000 決算額 4,582,463 翌年度繰越額 540,893 差引額 146,537
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	45,000	10,000			△ 35,000	
173	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (47,000) (34,000) 47,000 34,000 決算額 44,545 翌年度繰越額 20,000 差引額 2,455
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	127,779,522	108,414,033			△ 19,365,489	
174	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (712,611) (880,259) 741,800 945,100 決算額 712,355 853,088 差引額 256 27,441
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	923,000	1,053,000			130,000	
175	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (180,461,165) (290,530,766) 161,795,000 157,290,000 決算額 172,232,941 差引額 8,228,224
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	126,845,000	107,351,000			△ 19,494,000	
176	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (53,201) (12,900) 9,366 12,903 決算額 15,928 1,383 差引額 37,273 11,517
	49053-1306-00-7976 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	11,522	10,033			△ 1,489	
	927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
177	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度 ２１年度 予算額 (20,173,815) (23,695,500) 18,752,000 16,722,000 決算額 19,923,845 22,714,146 差引額 249,970 370
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	12,270,000	10,208,000			△ 2,062,000	
	929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
178	15-43　港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(19,508,721)　18,346,000　(17,030,718)　16,558,000 決算額　19,445,751 翌年度繰越額　4,060,773 差引額　62,970
	43052-1306-00-7955　港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,008,000	5,255,000			△ 753,000	
	931　空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
179	35-43　空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(66,102,263)　55,839,820　(68,403,682)　57,634,314 決算額　67,640,292　94,333,661 翌年度繰越額　49,810,253　23,880,274 差引額　1,538,029　0
	43052-1306-00-7960　空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	33,431,890	29,524,420			△ 3,907,470	
	938　航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
180	05-43　航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(84,499,180)　84,499,180　(69,372,686)　69,372,686 決算額　84,499,180　69,372,686 差引額　0　0
	43052-2306-00-7990　航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	64,205,110	27,009,580			△ 37,195,530	
	940　北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
181	20-43　空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額　(3,404,242)　2,541,000　(3,948,997)　3,457,000 決算額　1,545,537　5,520,733 翌年度繰越額　2,858,943　1,287,207 差引額　545,299　0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,927,800	2,159,000			△ 768,800	
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
182	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 21年度 予算額 (4,350,000) (4,686,000) 4,350,000 4,686,000 決算額 4,350,000 737,000 差引額 0 0
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,810,000	1,711,000			△ 3,099,000	
	944 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
183	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 21年度 予算額 (546,438) (783,206) 497,000 614,000 決算額 515,675 翌年度繰越額 42,529 差引額 30,763
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	343,000	459,000			116,000	
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
184	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 21年度 予算額 (752,000) (737,000) 752,000 737,000 決算額 752,000 差引額 0
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	129,000	126,000			△ 3,000	
	948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,038,541,000	966,319,000			△ 72,222,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
185	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度　21年度 予算額 (187,921,051) 0 (1,247,793,154) 958,124,000 決算額 177,698,249 翌年度繰越額 69,708,803 差引額 10,222,802
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	801,247,000	743,673,000			△ 57,574,000	
186	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度　21年度 予算額 (39,940,000) 0 (453,700,262) 397,616,000 決算額 47,127,652 翌年度繰越額 4,939,569 差引額 △ 7,187,652
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	237,294,000	222,646,000			△ 14,648,000	
	950 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
187	05-42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度　21年度 予算額 (176,404,006) 187,023,000 (0) 0 決算額 177,452,647 翌年度繰越額 1,856,037 差引額 △ 150,802,539
	42052-2306-00-7980 揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0	
188	10-44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度　21年度 予算額 (35,542,682) 36,421,000 (0) 0 決算額 35,033,073 翌年度繰越額 509,608,360 差引額 509,609
	44052-2306-00-7985 揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	145,149,000	127,581,000			△ 17,568,000	
189	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (19,043,565) 0 (190,539,000) 159,271,000 決算額 12,367,877 201,687,142 翌年度繰越額 11,148,141 0 差引額 6,675,688 0
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	126,006,000	108,684,000			△ 17,322,000	
190	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (2,939,594) 0 (34,338,000) 30,851,000 決算額 3,125,383 34,577,594 翌年度繰越額 239,594 0 差引額 △ 185,789 0
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,143,000	18,897,000			△ 246,000	
	959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
191	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (761,000) 0 (21,544,000) 19,010,000 決算額 13,064 翌年度繰越額 761,000 差引額 747,936
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,811,000	800,000			△ 1,011,000	
192	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0			0	
	970 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
193	05-46　農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 （　15,489,396）（　15,677,348） 予算額　15,565,045　15,677,348 決算額　14,993,997　8,047,722 差引額　495,399　1,468,732
	46052-1306-00-7570　食料安定供給特別会計へ繰入	8,697,677	7,462,685			△　1,234,992	
	974　北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
194	05-41　治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 （　15,489,396）（　7,865,291） 予算額　15,565,045　5,649,000 決算額　14,993,997　528,334 差引額　495,399　0
	41051-1926-00-7560　国有林野事業特別会計へ繰入	4,785,000	4,243,000			△　542,000	
	978　離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
195	05-46　農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 （　6,099,598）（　6,917,786） 予算額　6,109,000　6,944,000 決算額　3,500,930 差引額　2,598,668
	46052-1306-00-7570　食料安定供給特別会計へ繰入	4,345,000	3,570,000			△　775,000	
	980　離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
196	05-41　治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費						２０年度　２１年度 （　604,558）（　381,834） 予算額　328,000　312,000 決算額　673,991 差引額　△　69,433
	41051-1926-00-7560　国有林野事業特別会計へ繰入	264,000	171,000			△　93,000	
	990　社会資本総合整備事業費						
197	05-47　社会資本総合整備事業に必要な経費	2,033,130,500	1,808,073,000			△　225,057,500	
	280　都市・地域整備局社会資本総合整備事業に必要な経費						
	47052-1825-00-5415　市街地整備総合交付金	295,339,000	284,506,000			△　10,833,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	331 河川局社会資本総合整備事業に必要な経費						
	47052-1825-00-5414 水の安全・安心基盤整備総合交付金	589,945,500	515,073,000			△ 74,872,500	

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
	386　道路局社会資本総合整備事業に必要な経費						
	47052-1825-00-5413 活力創出基盤整備総合交付金	869,689,000	778,274,000			△ 91,415,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	441 住宅局社会資本総合整備事業に必要な経費						
	47052-1825-00-5416 地域住宅支援総合交付金	278,157,000	230,220,000			△ 47,937,000	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035　国土技術政策総合研究所	3,738,914	3,756,738			17,824	
	010　国土技術政策総合研究所共通費						
198	01-13　国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,973,282	3,000,216			26,934	科 R22

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(4,104,846) 4,134,145	(3,908,605) 3,950,744	(3,844,192) 3,844,192	(3,788,204) 3,846,112	(3,727,449) 3,783,726
決算額	4,084,658	3,879,095			
翌年度繰越額	17,600	39,000			
不用額	2,588	29,510			

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(3,821,227) 3,983,689	2,962,361	(2,945,950) 2,945,950	(2,939,725) 2,986,047	(2,901,965) 2,960,242
決算額				2,895,372	2,846,356
差引額				44,353	55,608

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 既定定員に伴う経費						（要求要旨） 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人件費	2,364,953	2,386,227			21,274	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	1,522,147	1,536,650			14,503	
	02-0100 職員俸給	1,287,337	1,299,930			12,593	
	02-0200 扶養手当	49,722	49,878			156	
	02-0300 地域手当	185,088	186,842			1,754	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	808,901	815,220			6,319	
	03-0100 管理職手当	165,090	165,090			0	
	03-0300 通勤手当	37,081	37,131			50	
	03-0400 特殊勤務手当	4	4			0	
	03-0700 期末手当	383,748	387,847			4,099	
	03-0800 勤勉手当	207,814	209,984			2,170	
	03-1100 住居手当	7,008	7,008			0	
	03-1200 単身赴任手当	7,944	7,944			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	212	212			0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	32,155	32,607			452	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,750	1,750			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006　定員合理化に伴う経費						（要求要旨） 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001　人件費	0	△ 2,961			△ 2,961	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 1,981			△ 1,981	
	02-0100 職員俸給	0	△ 1,801			△ 1,801	
	02-0300 地域手当	0	△ 180			△ 180	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 785			△ 785	
	03-0300 通勤手当	0	△ 100			△ 100	
	03-0700 期末手当	0	△ 454			△ 454	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 231			△ 231	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 195			△ 195	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 増員要求に伴う経費						（要求要旨） 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人件費	0	10,135			10,135	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	7,478			7,478	
	02-0100 職員俸給	0	6,073			6,073	
	02-0200 扶養手当	0	606			606	
	02-0300 地域手当	0	799			799	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,362			2,362	
	03-0100 管理職手当	0	731			731	
	03-0300 通勤手当	0	200			200	
	03-0700 期末手当	0	962			962	
	03-0800 勤勉手当	0	462			462	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	7			7	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	295			295	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	017 振替定員に伴う経費						（要求要旨） 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人件費	0	5,445			5,445	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	3,701			3,701	
	02-0100 職員俸給	0	3,365			3,365	
	02-0300 地域手当	0	336			336	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,380			1,380	
	03-0300 通勤手当	0	100			100	
	03-0700 期末手当	0	848			848	
	03-0800 勤勉手当	0	432			432	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	364			364	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	018 国土技術政策総合研究所共通経費	603,322	596,053			△ 7,269	(要求要旨) 国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。
	001 共通経費	96,400	105,213			8,813	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (113,522) (80,661) (95,626) (94,070) (92,497) 120,971 83,669 95,626 94,499 92,497 国土技術政策総合研究所所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。
	13054-2123-09-1010 庁費	42,971	53,334			10,363	１．備品費 1,451(1,440) ２．消耗品費 8,782(8,728) ３．印刷製本費 225(223) ４．通信運搬費 4,323(4,295) ５．借料及び損料 1,122(1,223) ６．会議費 340(338) ７．賃金 非常勤職員 (6) 9人年 (2,553,000) @2,703,000 24,327(15,318) ８．保険料 非常勤職員保険料 (6) 9人年 (328,000) @357,000 3,213(1,968) ９．児童手当拠出金 32(0) １０．雑役務費 7,541(7,503) １１．職員厚生経費 1,978(1,935) 計 53,334(42,971)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	53,429	51,879			△ 1,550	１．消耗品費 7,644(7,644) ２．賃金 38,905(40,625) ３．保険料 5,305(5,160) ４．児童手当拠出金 25(0) 計 51,879(53,429)
	006 一般事務処理費	506,922	490,840			△ 16,082	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (512,397) (500,142) (489,802) (488,510) (478,168) 530,147 511,794 489,802 490,784 478,168
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,461	2,461			0	
	13089-2111-05-2000 児童手当	1,405	0			△ 1,405	
	13089-2111-05-2100 子ども手当	18,395	32,551			14,156	
	13054-2129-06-0110 諸謝金	2,678	3,331			653	１．会議等出席謝金 360(360) ２．講演等謝金 2,719(2,066) ３．作業協力等謝金 252(252)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	3,331	(2,678)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	3,089	3,089			0	会議等出席旅費	3,089	(3,089)
	13054-2122-08-2610 研修旅費	86	86			0			
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	325	396			71	会議等出席旅費	396	(325)
	13054-2122-08-6110 講師旅費	172	240			68	会議等出席旅費	240	(172)
	13054-2123-09-1010 庁費	350,653	319,824			△ 30,829	１．備品費		
							（１）つくば庁舎備品整備	5,250	(5,250)
							２．消耗品費	5,176	(56)
							（１）人事情報処理システムの運用経費	0	(56)
							（イ）光ディスク	0	(3)
							（ロ）ＯＡプリンターカートリッジ	0	(11)
							（ハ）ラインプリンター用カートリッジ	0	(28)
							（ニ）連続用紙	0	(14)
							（２）つくば庁舎消耗品整備	5,176	(0)
							３．被服費	1,355	(1,355)
							（１）自動車運転手	27	(27)
							（イ）夏服　１人　@25,900　1.05	27	(0)
							（ロ）その他（冬服）	0	(27)
							（２）作業服　160人　@7,905　1.05	1,328	(1,328)
							４．印刷製本費		
							（１）港湾技術職員研修事務費		
							研修テキスト		
							5科目　140部　@780　1.05	573	(573)
							５．光熱水料	129,614	(129,595)
							（１）一般庁舎	121,797	(121,797)
							（イ）電気料	87,636	(87,636)
							（ロ）水道料	8,002	(8,002)
							①上水道	5,995	(5,995)
							②下水道	2,007	(2,007)
							（ハ）ガス料	26,159	(26,159)
							（２）都市防災研究センター棟		
							（イ）電気料	4,426	(4,426)
							（３）港湾技術職員研修施設	3,391	(3,372)
							（イ）電気料	2,689	(2,689)
							（ロ）水道料	657	(657)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							①上水道	343(	343)
							②下水道	314(	314)
							（ハ）ガス料	45(	26)
							6．借料及び損料	656(	1,290)
							（1）自動車借上　52台　7,690台　1.05	420(	420)
							（2）技術提案評価審査会会場借上		
							15回　@15,000　1.05	236(	236)
							（3）（その他）人事情報処理システム計算機借上	0(	634)
							7．会議費		
							技術提案評価審査会　15回　2人　@300　1.05	9(	9)
							8．保険料	45(	96)
							（1）自動車損害賠償責任保険料		
							(3) 2台　@22,470	45(	68)
							（2）任期付短時間勤務職員保険料	0(	28)
							9．雑役務費	169,845(	205,076)
							（1）電話交換機維持費	500(	500)
							（2）旭庁舎維持管理費	97,235(	110,846)
							（3）立原庁舎維持管理費		
							（イ）立原庁舎維持管理費	32,900(	36,375)
							（4）横須賀庁舎維持管理費	5,937(	4,676)
							（5）国際会議経費	1,718(	1,735)
							（6）港湾技術職員研修事務費	2,598(	2,598)
							（7）人事情報処理システムの運用経費		
							（イ）システム保守管理費	504(	504)
							（8）守衛業務委託	14,426(	14,426)
							（9）車両管理業務委託	10,445(	10,445)
							（１０）行政情報提供業務	1,446(	1,446)
							（１１）トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務	566(	566)
							（１２）メンタルヘルス相談業務	473(	473)
							（１３）一般廃棄物処理	1,097(	0)
							（１４）（その他）腐食防止対策実験施設取り壊し経費	0(	20,486)
							１０．自動車維持費	1,592(	1,644)
							（1）小型自動車		
							（イ）低排出ガス車	504(	626)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(1) 3台　@160,000　1.05　504(168)
							0(458)
							（２）普通自動車
							（イ）ハイブリッド車　1,088(1,018)
							(2) 1台　@301,000　1.05　316(632)
							(1) 2台　@368,000　1.05　772(386)
							１１．燃料費　5,709(5,709)
							（１）一般庁舎
							（イ）灯油　4,955(4,955)
							（２）港湾技術職員研修施設
							（イ）灯油　754(754)
							計　319,824(350,653)
	13054-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	275	275			0	消耗品費　275(275)
	13054-2123-09-1040 情報処理業務庁費	47,508	46,754			△ 754	雑役務費　46,754(47,508)
							（１）電子計算機保守　38,627(38,627)
							（２）複写機保守　7,392(8,404)
							（３）図書管理システム保守　735(477)
							国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器借入れ等	14,295	4,275	4,275	4,275	735	735

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等	142,753	6,175	35,857	35,857	35,380	29,484

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額	
		21年度	22年度	23年度
事務機器借入れ等	11,562	3,854	3,854	3,854

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13054-2123-09-4211 電子計算機借料	33,379	35,544			2,165	1．借料及び損料 35,544(33,379) （1）電子計算機借上 31,330(31,330) （2）複写機借料 1,627(522) （3）図書管理システム借上 2,587(1,527) 国庫債務負担行為の内訳
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	221	93			△ 128	借料及び損料 93(221)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	46,185	46,126			△ 59	雑役務費 46,126(46,185)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	90	70			△ 20	自動車重量税 70(90)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器借入れ等	17,309	4,045	4,045	4,045	2,587	2,587

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等	129,232	6,111	32,849	32,849	31,322	26,101

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額	
		21年度	22年度	23年度
事務機器借入れ等	519	173	173	173

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021　一般事務処理経費	4,619	5,317			698	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(20,719) (21,447) (20,653) (17,666) (30,459) 22,278　21,976　20,653　17,666　30,459 (要求要旨) 国土技術政策総合研究所における官庁会計事務データ通信システム及び情報公開システム並びに電子入札の運営に必要な経費及び宿舎等にかかる国有資産所在市町村交付金である。
	13054-2123-09-1010 庁費	4,153	4,846			693	１．雑役務費 （１）電子入札運営経費　4,838(4,145) (160)　(20,800) 150件　@20,600　3,090(3,328) (43)　(19,000) 95件　@18,400　1,748(817) ２．通信運搬費　8(8) 計　4,846(4,153)
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	466	471			5	市町村定率　471(466)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 受託研究等経費	388	0			△ 388	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (453) (447) (428) (404) (404) 484 467 428 404 404
	001 受託研究経費	78	0			△ 78	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (78) (78) (78) (78) (78) 78 78 78 78 78
	13054-2122-08-2940 受託研究旅費	46	0			△ 46	現地調査等旅費 0(46)
	13054-2123-09-2560 受託研究費	32	0			△ 32	受託研究費 0(32)
	011 受託調査及技術指導						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (45) (45) (45) (45) (45) 45 45 45 45 45
	13054-2122-08-2940 受託研究旅費	45	0			△ 45	現地調査等旅費 0(45)
	016 受託研修	265	0			△ 265	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (330) (324) (305) (281) (281) 361 344 305 281 281
	13054-2129-06-0110 諸謝金	144	0			△ 144	講演等謝金 0(144)
	13054-2122-08-6110 講師旅費	36	0			△ 36	会議等出席旅費 0(36)
	13054-2123-09-2560 受託研究費	85	0			△ 85	１．受託研修用事務費 0(28)
							２．光熱水料 0(57)
							（１）電気料 0(51)
							（２）水道料 0(6)
							（イ）上水道 0(3)
							（ロ）下水道 0(3)
							計 0(85)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　国土技術政策総合研究所施設費						
199	01-13　国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	73,340	73,340			0	
	001　土木・建築関連施設整備費						
	13054-1204-15-0010 施設整備費	56,758	56,758			0	

020　国土技術政策総合研究所施設費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(83,804) 83,851	(120,103) 81,133	(78,319) 78,319	(75,609) 75,609	(75,340) 73,340
決算額	66,197	95,825	53,000	66,655	54,528
翌年度繰越額	17,600	39,000	21,000	0	16,459
不用額	7	2,878	4,000	8,954	4,353

199　01-13　国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費　73,340　73,340　0

（科 R22）

	２０年度	２１年度
予算額	(75,609) 75,609	(75,340) 73,340
決算額	115,632	54,528
差引額	△ 40,023	4,353

（要求要旨）

国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。

001　土木・建築関連施設整備費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(64,116) 64,116	(101,190) 62,190	(60,324) 60,324	(58,514) 58,514	(58,758) 56,758

13054-1204-15-0010 施設整備費　56,758　56,758　0

1　筑波研究施設特別整備　56,758(56,758)

（1）電灯設備改修　56,758(0)

（2）その他（多重無線設備更新他）　0(56,758)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 港湾・空港関連施設整備費	16,582	16,582			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (19,688) 19,735 (18,913) 18,943 (17,995) 17,995 (17,095) 17,095 (16,582) 16,582
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	76	76			0	検査及び監督等旅費
							工事監督旅費 76(76)
							１．横須賀庁舎（神明町）自動火災報知設備等改修工事 76(0)
							２．管理棟庁舎屋上太陽光発電装置増設工事 0(76)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	47	47			0	工事雑費
							消耗品費 47(47)
							横須賀（神明町）自動火災報知設備等改修工事 47(0)
							管理棟庁舎屋上太陽光発電装置増設工事 0(47)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	16,459	16,459			0	横須賀（神明町）自動火災報知設備等改修工事 16,459(0)
							管理棟庁舎屋上太陽光発電装置増設工事 0(16,459)
							計 16,459(16,459)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 技術研究開発推進費						科 R22
200	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	692,292	683,182			△ 9,110	20年度　21年度
							予算額 (772,870) (750,144) 784,456 750,144
							決算額 749,336
							差引額 23,534
	011 一般研究経費	391,984	382,874			△ 9,110	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額 (366,404) (375,864) (368,361) (369,026) (397,016) 388,472 390,655 368,361 369,026 397,016
	13054-2129-06-0110 諸謝金	1,611	1,319			△ 292	1．会議等出席謝金 1,319(0)
							2．講演等謝金 0(1,611)
							計 1,319(1,611)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	7,092	7,092			0	1．会議等出席旅費 3,830(3,650)
							2．現地調査等旅費 2,726(2,726)
							3．検査及び監督等旅費 536(716)
							計 7,092(7,092)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	778	1,622			844	会議等出席旅費 1,622(778)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	379,012	369,350			△ 9,662	1．備品費 4,055(2,084)
							（1）基礎研究経費 3,755(2,084)
							（イ）基礎研究費 2,084(2,084)
							（ロ）研究運営経費
							①研究普及経費
							（a）研究普及経費 1,671(0)
							（2）実験・研究経費
							（イ）強震計管理費 300(0)
							2．消耗品費 10,272(3,469)
							（1）基礎研究経費
							（イ）研究運営経費 10,122(2,449)
							①研究普及経費
							（a）研究普及費 330(330)
							②研究支援経費
							（a）積算関係経費 9,792(2,119)
							（2）実験・研究経費
							（イ）強震計管理費 150(1,020)
							3．印刷製本費 17,555(22,144)
							（1）基礎研究経費 17,206(21,566)
							（イ）基礎研究費 5,070(5,070)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ロ）研究運営経費	12,136	(16,496)
							①研究普及経費	10,683	(15,043)
							（a）講演会運営費	1,745	(1,745)
							（b）研究関係刊行物印刷費	8,938	(13,298)
							②研究支援経費		
							（a）積算関係経費	1,453	(1,453)
							（2）実験・研究経費		
							（イ）強震計管理費	110	(339)
							（3）研究開発評価経費		
							（イ）研究運営費	239	(239)
							4．通信運搬費	5,017	(4,098)
							（1）基礎研究経費		
							（イ）研究運営経費	296	(0)
							（2）一般維持管理経費		
							（イ）専用回線使用料	2,623	(2,623)
							（3）実験・研究経費	2,079	(1,456)
							（イ）強震計管理費	750	(127)
							（ロ）情報システム運営経費	1,329	(1,329)
							（4）研究開発評価経費	19	(19)
							5．光熱水料	5,841	(5,096)
							（1）受電設備契約基本料	2,098	(2,098)
							（2）海水浄化工法実験場用	2,516	(2,516)
							（イ）電気料	1,476	(1,476)
							（ロ）水道料	1,040	(1,040)
							（3）構内下水道施設	482	(482)
							（4）実験・研究経費		
							（イ）強震計管理費	745	(0)
							6．借料及び損料	1,680	(1,062)
							（1）基礎研究経費		
							（イ）研究運営経費	1,000	(1,000)
							①講演会運営費	640	(640)
							②研究普及費	360	(360)
							（2）研究開発評価経費	680	(62)
							7．会議費		
							（1）研究開発評価経費	13	(13)
							8．雑役務費	324,917	(341,046)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）基礎研究経費 236,407(233,864)
							（イ）基礎研究費 224,579(224,562)
							（ロ）研究運営経費 11,828(9,302)
							①研究普及経費 9,987(8,252)
							②研究支援経費 1,841(1,050)
							（2）一般維持管理経費
							（イ）特許出願関連経費 854(854)
							（3）実験・研究経費 86,455(106,076)
							（イ）研究施設保守 66,675(78,244)
							（ロ）研究廃水処理 10,500(17,983)
							（ハ）強震計管理費 9,280(9,849)
							（4）研究開発評価経費 1,201(252)
							計 369,350(379,012)
	13054-2123-09-4120 通信専用料	3,491	3,491			0	通信運搬費
							インターネット回線運用経費
							専用線通信費 12月 @277,000 1.05 3,491(3,491)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究	4,561	5,087			526	（研究要旨） 航空政策と航空需要におけるエアラインの行動(運賃設定、便数設定、路線設定など)の関係に焦点をおき、国内外における航空政策が航空市場に及ぼした影響に関する政策レビュー、近年の航空輸送ネットワーク市場における動向分析、エアラインの行動分析手法を用いた政策効果分析等の研究を通じて、今後の空港マネジメント政策効果の推定・評価の手法を開発する。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	265	418			153	会議等出席旅費 67(0) 現地調査等旅費 351(265) 計 418(265)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	419	0			△ 419	現地調査等旅費 米国 0(419)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	3,877	4,669			792	雑役務費 4,669(3,877)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021　高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発	20,780	19,741			△ 1,039	（要求要旨） 地震時における高層建築物の利用者の生活質の向上及び被災地域全体の復旧の円滑化に資することを目的として、高層建築物の地震直後における継続利用可能性を高めるために必要な「地震後の火災安全対策技術」を開発し、設計基準及び地震直後の緊急点検・避難指針の作成を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	862	630			△ 232	1．現地調査等旅費　630(862)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	19,918	19,111			△ 807	1．賃金　511(1,774) 2．保険料　69(225) 3．児童手当拠出金　1(0) 4．雑役務費　18,530(17,919) 計　19,111(19,918)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	12,478	11,854			△ 624	（要求要旨） 限られた人員と予算の中での効率的な河川整備・管理を可能とし、治水安全度の向上及び水災害に対して安全な社会の実現に資することを目的として、ＬＰデータ（航空レーザー測量により得られた地盤高座標データ）等を活用して侵食や堆積の影響を考慮した高度な治水安全度評価手法の開発を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	322	361			39	１．現地調査等旅費 361(322)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	12,156	11,493			△ 663	１．備品費　一式 305(0) ２．消耗品費　一式 37(0) ３．雑役務費 11,151(12,156) 計 11,493(12,156)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031　ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	11,174	10,615			△ 559	（要求要旨） 災害に対する備え、防災情報の認知力、避難力の向上等による自然災害に対する被害軽減に寄与することを目的として、地域におけるソーシャルキャピタル（社会関係資本）の特性に応じた地域防災力向上方策及び地域防災力の客観的な評価方法を提案し、地域防災力を向上させるためのガイドラインの作成を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	1,300	1,300			0	1．現地調査等旅費　1,300(　1,300)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	9,874	9,315			△ 559	1．雑役務費　9,315(　9,874)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	036 小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究	11,656	12,239			583	（要求要旨） 小規模建築物（戸建住宅等）の長期的な安全性の確保及び平成２１年１０月に完全施行された住宅瑕疵担保履行法等の円滑な運用に資することを目的として、主に劣化等による外装部位からの雨水浸入のメカニズムや要因を明らかにし、将来の技術基準化に向けた防止策の検討を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	800	240			△ 560	１．現地調査等旅費 240(800)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	10,856	11,999			1,143	１．印刷製本費 9(0) ２．賃金 1,192(1,177) ３．保険料 160(150) ４．児童手当拠出金 2(0) ５．雑役務費 10,636(9,240) ６．備品費 0(262) ７．消耗品費 0(27) 計 11,999(10,856)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	041　都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究	17,422	18,293			871	環 A11 （要求要旨） 温室効果ガス排出削減効果に関する連携プロジェクトの適正な評価と促進及び都市計画と協調した国内排出量取引の制度設計の検討に資することを目的として、都市の公益事業に係るエネルギー連携技術及び街区レベルでのエネルギー構造改善技術の事業性評価手法を確立すると共に、都市計画による規制・誘導施策と国内排出量取引制度とのポリシーミックスのあり方について検討を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	324	530			206	1．現地調査等旅費　530(324)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	17,098	17,763			665	1．印刷製本費　27(0) 2．賃金　638(630) 3．保険料　86(80) 4．児童手当拠出金　1(0) 5．雑役務費　17,011(16,388) 計　17,763(17,098)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	046 省ＣＯ２効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	19,728	20,714			986	環 A11 （要求要旨） 地球温暖化対策として喫緊の課題であるＣＯ２削減対策の一環として、各種ヒートアイランド対策が有する省ＣＯ２効果の考え方とその評価手法を提示するとともに、地域の特性に応じた効果的な対策の考え方を整理して、都市計画運用指針や自治体等向けのヒートアイランド対策評価手法の手引き等に反映できる知見の提供を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	1,400	1,560			160	１．現地調査等旅費　1,560(　1,400)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	579	524			△ 55	１．現地調査等旅費 （１）ドイツ　524(　579)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	17,749	18,630			881	１．備品費　一式　252(　0) ２．印刷製本費　121(　0) ３．賃金　1,745(　1,766) ４．保険料　235(　224) ５．児童手当拠出金　2(　0) ６．雑役務費　16,275(　15,419) ７．その他（消耗品費）　0(　340) 計　18,630(　17,749)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	051　汽水域環境の保全・再生に関する研究	17,202	16,342			△ 860	環 A16 （要求要旨） 汽水域の良好な環境の形成及び持続可能な社会の形成への寄与を目的として、汽水域における複雑な物理・化学環境と生物の生息・生育との関係を踏まえ、地球温暖化による諸影響を考慮し、治水・利水・環境を総合的に勘案したより適切な汽水域の保全・再生・管理について提言を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	279	286			7	1．現地調査等旅費　286(　279)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	703	562			△ 141	1．現地調査等旅費　562(　703) （1）アメリカ　562(　0) （2）その他（イギリス、オランダ）　0(　703)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	16,220	15,494			△ 726	1．雑役務費　15,494(　16,220)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	056 持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究	7,199	5,161			△ 2,038	（研究要旨） 海面処分場の受け入れ材料の性状に応じた護岸性能の設定・埋立工法等の提案、関連する新技術の導入を考慮した護岸建設段階から廃止後の土地利用に至るトータルコストのモデル化と比較、これを踏まえた最適な費用分担のあり方に関する検討を行い、港湾空間の利用と両立した臨海部における持続可能な廃棄物処理及び長期的にも経済的で安全な次世代型廃棄物埋立護岸のあり方を提案する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	73	49			△ 24	講演等謝金 シンポジウム講師 (3) 2人 3.0H 1回 @8,100円 49(73) 1．会議等出席旅費 99(0) 2．現地調査等旅費 217(301) 計 316(301)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	301	316			15	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	92	89			△ 3	会議等出席旅費 89(92)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	6,733	4,707			△ 2,026	雑役務費 4,707(6,733)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	061　作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	8,550	5,317			△ 3,233	（研究要旨） 本研究では、既存の社会資本施設として港湾施設（防波堤）を対象とし、作用する外力と施設性能の経時変化（劣化の累積）、及び大規模被災発生に繋がる異常時の発生外力の影響を考慮した既存防波堤の管理水準の在り方を確立するため、防波堤の損傷と大規模被災を考慮できる簡易照査手法の構築、損傷程度を考慮した復旧費モデルの構築、既存施設の適切な管理水準の在り方に関する検討を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	98	0			△ 98	講演等謝金 シンポジウム講師 0(　98)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	468	399			△ 69	現地調査等旅費　399(　468)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	517	499			△ 18	現地調査等旅費 英国　499(　517)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	100	0			△ 100	会議等出席旅費　0(　100)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	7,367	4,419			△ 2,948	雑役務費　4,419(　7,367)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	066 気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	13,379	12,710			△ 669	（要求要旨） 気候変動下での大規模水災害に対し、実務に使える施策オプションの拡充、水災害リスク評価手法の開発等の基盤技術を整備した上で、各流域で水災害リスク低減の効果を発揮する施策オプションの選択・組み合わせ手法（新たな適応策の計画手法）を提示するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	183	193			10	1．現地調査等旅費 193(183)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	431	508			77	1．現地調査等旅費 （1）アメリカ 508(431)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	12,765	12,009			△ 756	1．雑役務費 12,009(12,526) 2．備品費 0(179) 3．消耗品費 0(60) 計 12,009(12,765)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	071　建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	13,710	14,396			686	（要求要旨） 建築設計及び建築確認審査の実務における構造基準への適合性検証を合理化し、建築確認審査の簡素化・円滑化を図るため、構造計算プログラムにおける構造のモデル化、自動計算フロー等を詳細に定めた技術基準を開発するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	998	1,081			83	1．現地調査等旅費　1,081(　998)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	0	511			511	1．現地調査等旅費 （1）アメリカ　511(　0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	12,712	12,804			92	1．賃金　2,043(　2,018) 2．保険料　275(　256) 3．児童手当拠出金　3(　0) 4．雑役務費　10,483(　10,438) 計　12,804(　12,712)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	076 密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発	18,621	19,552			931	（要求要旨） 密集市街地における街区内部の建て替え促進と防災性向上を目指し、建築基準法集団規定の特例を利用する「協調的建て替え特例手法」の活用促進を図るため、火災安全性・日照・通風等の街区性能の簡易予測・評価ツールの開発及び協調的建て替えルール策定マニュアル等の作成等を行うために必要な経費である。		
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	697	518			△ 179	1．現地調査等旅費	518(	697)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	0	562			562	1．現地調査等旅費		
							（1）イギリス	562(	0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	17,924	18,472			548	1．備品費　一式	97(	974)
							2．消耗品費　一式	102(	104)
							3．賃金	2,018(	1,690)
							4．保険料	271(	215)
							5．児童手当拠出金	3(	0)
							6．雑役務費	15,981(	14,941)
							計	18,472(	17,924)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	081　住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	13,322	13,988			666	（要求要旨） 住宅設備のエネルギー消費量に基づく実効的な省エネルギー性能評価法について、現状の規制・誘導制度では新築住宅のみが適用対象となっているが、これを改修住宅に拡大するための検討を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	581	513			△ 68	1．現地調査等旅費　513(　581)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	0	534			534	1．現地調査等旅費 （1）ドイツ、イギリス　534(　0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	12,741	12,941			200	1．備品費　一式　628(　0) 2．消耗品費　一式　34(　33) 3．賃金　2,298(　2,270) 4．保険料　309(　288) 5．児童手当拠出金　3(　0) 6．雑役務費　9,669(　10,150) 計　12,941(　12,741)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	086 美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究	11,807	11,217			△ 590	（要求要旨） 景観創出の取り組みと効果との関係の分析により、美しいまちづくりに向けた景観創出の効果発現のメカニズムを明らかにし、公共事業の各段階においてどのような景観創出の取り組みを進めればよいかを示した実用的なガイドラインを取りまとめるために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	1,926	1,767			△ 159	1．現地調査等旅費 1,767(1,926)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	9,881	9,450			△ 431	1．雑役務費 9,450(9,870) 2．その他（印刷製本費） 0(11) 計 9,450(9,881)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	091　アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	4,204	5,749			1,545	（研究要旨） アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域経済へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーのゲートウェイ港湾の比較検討や関連する施策の評価を行う。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	459	252			△ 207	1．会議等出席旅費　0(71) 2．現地調査等旅費　252(388) 計　252(459)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	617	733			116	現地調査等旅費　733(617) 1．中国　232(237) 2．スウェーデン　501(0) 3．韓国　0(134) 4．ロシア　0(246)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	3,128	4,764			1,636	雑役務費　4,764(3,128)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	096 物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	3,217	4,986			1,769	（研究要旨） 物流効率に配慮した国際輸送保安対策について検討し施策提言等を行うことを目的とする。通常時については貨物検査の現実的・効率的な実施方策について港頭地区での輸出貨物の流れに着目した検討を行い、また非常時については、一部検討がなされているシンガポールや米国の事例も参考としつつ、港湾保安の関係者が取るべき対応や連携の内容について時系列で整理し、また物流の痩躯復旧の観点からの地域間・国間での連携方策を検討する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	171	103			△ 68	1．会議等出席謝金 検討会出席謝金 7人 3.0H 1回 @4,900円 103(0) 2．講演等謝金 0(171) 計 103(171)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	302	193			△ 109	現地調査等旅費 193(302)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	434	632			198	現地調査等旅費 632(434) 1．UAE 487(0) 2．韓国 145(0) 3．米国 0(434)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	111	103			△ 8	会議等出席旅費 103(111)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	2,199	3,955			1,756	雑役務費 3,955(2,199)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	101　地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	0	11,315			11,315	（要求要旨） 下水資源・エネルギーの各循環利用技術を地域特性に応じて複合化し、統一的に運用することにより、高効率化・省力化を図り、温室効果ガス排出量を削減するため、循環利用技術の複合化の研究及び循環利用促進のためのインセンティブ付与に係る研究を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	1,474			1,474	1．現地調査等旅費　1,474(　0)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	0	499			499	1．現地調査等旅費 （1）ドイツ　499(　0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	9,342			9,342	1．賃金　383(　0) 2．保険料　51(　0) 3．児童手当拠出金　1(　0) 4．雑役務費　8,907(　0) 計　9,342(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	106 災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究	0	12,004			12,004	（要求要旨） 津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため、最新の防潮堤等の耐震化進捗状況を反映し、津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さが迅速に想定できる「津波高別浸水データベース」とともに、津波警報発表から解除までの間、水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「リアルタイム津波浸水計算システム」、津波浸水継続時間の見通しを想定できる「津波浸水減衰想定モデル」を構築するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	496			496	1．現地調査等旅費 496(0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	11,508			11,508	1．雑役務費 11,508(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	111　大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	0	12,085			12,085	（要求要旨） 地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から地震動分布を推定する手法、ならびに地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発するとともに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法の提案を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	486			486	1．現地調査等旅費　486(　0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	11,599			11,599	1．雑役務費　11,599(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	116 再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	0	14,141			14,141	（要求要旨） 建築物のさらなる低炭素化に向けて再生可能エネルギーの利活用が政策的に重要性を増していることを踏まえ、建築物における再生可能エネルギー利活用の可能性の調査、実証実験、施設の使用・保全に関する留意点の検討を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	195			195	1．現地調査等旅費 195(0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	13,946			13,946	1．備品費　一式 1,627(0) 2．消耗品費　一式 2,764(0) 3．賃金 1,703(0) 4．保険料 229(0) 5．児童手当拠出金 2(0) 6．雑役務費 7,621(0) 計 13,946(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	121　高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	0	17,917			17,917	（要求要旨） 急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保が重要な政策的課題となっていることを踏まえ、国土交通本省の施策と連携し、医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準に関する研究及び高齢者の多様な心身特性に応じた持ち家のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	1,371			1,371	1．現地調査等旅費　1,371(　0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	16,546			16,546	1．消耗品費　一式　4(　0) 2．賃金　2,213(　0) 3．保険料　298(　0) 4．児童手当拠出金　3(　0) 5．雑役務費　14,028(　0) 計　16,546(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126 都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	0	13,381			13,381	（要求要旨） 都市のコンパクト化を促進するため、開発規制の制度を活用できるよう、開発行為の可否の根拠となる各土地の開発と保全にかかる潜在的な土地利用適性の分析・評価手法にかかる開発を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	1,272			1,272	1．現地調査等旅費　1,272(　0)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	0	471			471	1．現地調査等旅費 （1）韓国　471(　0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	11,638			11,638	1．備品費　一式　2,187(　0) 2．消耗品費　一式　599(　0) 3．賃金　4,086(　0) 4．保険料　550(　0) 5．児童手当拠出金　5(　0) 6．雑役務費　4,211(　0) 計　11,638(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	131　港湾地帯における高潮被害調査と対策に関する研究	0	5,700			5,700	（研究要旨） 港湾地帯における高潮被害の評価手法の開発を行うとともに、被害を低減するための対策を体系的にとりまとめ、モデル港湾においてケーススタディを実施し、その成果を提言としてとりまとめることにより、港湾地帯における高潮対策の促進を図るものである。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	186			186	1．会議等出席旅費　19(　0) 2．現地調査等旅費　167(　0) 計　186(　0)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	0	607			607	現地調査等旅費 チリ　607(　0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	4,907			4,907	雑役務費　4,907(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	136 国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	0	5,804			5,804	（研究要旨） 本研究では、超大型バルクキャリア対応の港湾整備に対し、船体運動の定式化により、安全性を担保しつつ施設規模を縮小する計画手法を開発する。さらに、一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾に対して、更に規模を縮小した港湾整備の計画手法も開発することにより、効率的な港湾整備を促進させる。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	269			269	1．会議等出席旅費 154(0) 2．現地調査等旅費 115(0) 計 269(0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	5,535			5,535	雑役務費 5,535(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	141 科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究	10,423	0			△ 10,423	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	520	0			△ 520	1．現地調査等旅費 0(520)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	1,048	0			△ 1,048	1．現地調査等旅費 0(1,048)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	8,855	0			△ 8,855	1．雑役務費 0(8,855)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	146 ＩＴを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究	7,673	0			△ 7,673	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	215	0			△ 215	１．現地調査等旅費 0(215)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	7,458	0			△ 7,458	１．雑役務費 0(7,458)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	151　業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	27,182	0			△ 27,182	環 A11 「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	846	0			△ 846	1．現地調査等旅費　0(846)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	26,336	0			△ 26,336	1．備品費　一式　0(3,090) 2．消耗品費　一式　0(671) 3．賃金　0(1,345) 4．保険料　0(171) 5．雑役務費　0(21,059) 国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
研究調査	37,779	12,991	14,888	9,900	0	0

計　0(26,336)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	156 地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発	10,437	0			△ 10,437	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	166	0			△ 166	1．現地調査等旅費 0(166)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	10,271	0			△ 10,271	1．賃金 0(757)
							2．保険料 0(96)
							3．雑役務費 0(9,418)
							計 0(10,271)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	161　人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	14,040	0			△ 14,040	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	1,713	0			△ 1,713	1．現地調査等旅費　0(1,713)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	12,327	0			△ 12,327	1．消耗品費　一式　0(155) 2．印刷製本費　一式　0(583) 3．賃金　0(3,026) 4．保険料　0(384) 5．雑役務費　0(8,179) 計　0(12,327)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	166 日本近海における海洋環境の保全に関する研究	11,470	0			△ 11,470	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	685	0			△ 685	1．現地調査等旅費 0(685)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	941	0			△ 941	1．現地調査等旅費 0(941)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	9,844	0			△ 9,844	1．雑役務費 0(9,844)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	171 港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究	4,630	0			△ 4,630	(前年度限りの経費)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	382	0			△ 382	現地調査等旅費 0(382)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	4,248	0			△ 4,248	雑役務費 0(4,248)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	176 内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト	5,443	0			△ 5,443	(前年度限りの経費)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	49	0			△ 49	講演等謝金
							会議出席謝金　シンポジウム講師　0(49)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	444	0			△ 444	現地調査等旅費　0(444)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	689	0			△ 689	現地調査等旅費　0(689)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	128	0			△ 128	会議等出席旅費　0(128)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	4,133	0			△ 4,133	雑役務費　0(4,133)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045 国土地理院	9,450,428	9,356,815			△ 93,613	
	010 国土地理院共通費						
(201)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,750,140	5,780,896			30,756	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (5,954,794) (5,897,070) (5,912,406) (5,884,026) (5,658,842) 6,039,073　5,996,830　5,920,543　5,895,478　5,860,694 決算額 5,618,699 差引額 40,143 （要求要旨） 「国土交通省設置法」（平１１、法１００）に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。
	001 既定定員に伴う経費						（要求要旨） 国土地理院所掌事務の実施に必要な人件費である。
	001 人件費	5,266,191	5,328,841			62,650	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (5,429,857) (5,376,585) (5,391,004) (5,378,305) (5,195,310) 5,483,293　5,406,150　5,398,456　5,388,823　5,394,210
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,434,692	3,458,221			23,529	
	02-0100 職員俸給	2,949,141	2,970,011			20,870	
	02-0200 扶養手当	109,872	109,872			0	
	02-0300 地域手当	375,679	378,338			2,659	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,518,653	1,527,848			9,195	
	03-0100 管理職手当	98,743	98,743			0	
	03-0300 通勤手当	70,692	70,692			0	
	03-0400 特殊勤務手当	258	258			0	
	03-0700 期末手当	853,084	859,132			6,048	
	03-0800 勤勉手当	444,293	447,428			3,135	
	03-1000 寒冷地手当	1,980	1,980			0	
	03-1100 住居手当	16,353	16,353			0	
	03-1200 単身赴任手当	30,900	30,900			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	634	634			0	
	03-1700 広域異動手当	1,716	1,728			12	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	260,448	262,263			1,815	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	52,398	80,509			28,111	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	002 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 38,697			△ 38,697	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 26,177			△ 26,177	
	02-0100 職員俸給	0	△ 22,905			△ 22,905	
	02-0200 扶養手当	0	△ 468			△ 468	
	02-0300 地域手当	0	△ 2,804			△ 2,804	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 9,997			△ 9,997	
	03-0300 通勤手当	0	△ 796			△ 796	
	03-0700 期末手当	0	△ 6,097			△ 6,097	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 3,104			△ 3,104	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 2,523			△ 2,523	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003　増員要求に伴う経費						
	001　人件費	0	1,152			1,152	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	912			912	
	02-0100 職員俸給	0	814			814	
	02-0300 地域手当	0	98			98	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	150			150	
	03-0300 通勤手当	0	50			50	
	03-0700 期末手当	0	68			68	
	03-0800 勤勉手当	0	32			32	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	90			90	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 一般行政共通経費	483,949	489,600			5,651	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(524,927) 555,780	(520,485) 540,680	(521,402) 522,087	(492,761) 493,695	(463,532) 466,484

（要求要旨）

国土地理院所掌事務の維持運営のため、恒常的に必要な共通的経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。

001 一般行政共通経費

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(426,683) 456,195	(422,043) 441,047	(420,730) 420,730	(400,428) 400,106	(394,189) 394,189

（要求要旨）

国土地理院所掌事務の維持運営のため、事項横断的に支出管理を行う経費である。

95016-2123-09-1010 庁費	363,219	364,100			881	（積算内訳） 1 備品費 2,820(2,838) 2 消耗品費 16,641(21,327) 3 印刷製本費 968(631) 4 通信運搬費 10,367(10,106) 5 光熱水料 132,118(133,130) （1）電気料 111,293(111,860) （2）水道料 12,391(12,954) ①上水道 9,242(9,515) ②下水道 3,149(3,439) （3）ガス料 8,434(8,316) 6 借料及び損料 1,546(1,680) 7 会議費 430(362) 8 保険料 2,409(1,422) 9 児童手当拠出金 5(0) 10 雑役務費 177,909(172,730) 11 自動車維持費 793(916) 12 燃料費 12,746(13,004) ①灯油 12,746(12,983) ②軽油 0(21) 13 職員厚生経費 5,348(5,073) 計 364,100(363,219)
003 一般事務処理経費	86,775	92,635			5,860	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(49,837) 50,202	(52,027) 52,573	(59,971) 60,656	(58,922) 60,178	(59,722) 62,674

（要求要旨）

国土地理院所掌の一般事務処理経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,512	4,512			0	（積算内訳）
							医員手当　2,226(2,226)
							看護師　2,286(2,286)
							計　4,512(4,512)
	95089-2111-05-2000 児童手当	3,050	0			△ 3,050	
	95089-2111-05-2100 子ども手当	39,936	48,672			8,736	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,428	3,428			0	1　会議等出席謝金　1,111(327)
							2　講演等謝金　553(1,337)
							3　作業協力等謝金　1,764(1,764)
							計　3,428(3,428)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,051	3,204			153	1　会議等出席旅費　2,753(2,667)
							2　現地調査等旅費　350(0)
							3　検査及び監督等旅費　101(384)
							計　3,204(3,051)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	197	269			72	会議等出席旅費　269(197)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	161	161			0	消耗品費　161(161)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	31,918	31,880			△ 38	雑役務費　31,880(31,918)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	522	509			△ 13	自動車重量税　509(522)
	006　測量士等試験施行経費	30,038	29,852			△ 186	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(12,274)　(12,124)　(6,407)　(6,407)　(6,407) 12,698　12,407　6,407　6,407　6,407
							見合歳入予算額　125,856　79,808　69,434　60,882　52,339
							見合歳入実績額　94,394　53,975　51,747　51,184　50,993
							22年度歳入予算額　52,339 23年度歳入見積額　51,345
							（要求要旨）
							「測量法」（昭24、法188）に定める資格試験施行に係る企画・立案に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	557	545			△ 12	（積算内訳）
							1　会議等出席謝金　168(168)
							2　講演等謝金　377(389)
							計　545(557)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,543	1,409			△ 134	1　会議等出席旅費　880(1,011)
							2　検査及び監督等旅費　529(532)
							計　1,409(1,543)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	353	313			△ 40	会議等出席旅費　313(353)
	95016-2123-09-1010 庁費	27,585	27,585			0	1　備品費　88(88)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 消耗品費 382(382)
							3 印刷製本費 8,851(8,851)
							4 通信運搬費 3,705(3,705)
							5 借料及び損料 13,161(13,161)
							6 会議費 2(2)
							7 雑役務費 1,396(1,396)
							計 27,585(27,585)
	011 受託測量経費	1,556	1,556			0	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(3,540) 3,540	(2,351) 2,351	(1,992) 1,992	(1,563) 1,563	(1,556) 1,556
決算額	1,190	1,229	1,423	861	1,196
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	2,350	1,122	569	702	360
見合歳入予算額	3,540	2,351	1,992	1,563	1,556
見合歳入実績額	1,135	1,298	1,425	862	1,169

22年度歳入予算額 1,556
23年度歳入見積額 1,556

（要求要旨）

測量成果を維持し、測量標を良好な状態で保つため測量法（昭和２４．法１８８）第２４条により三角点、水準点の移転を行う。

	95016-2122-08-2950 受託測量旅費	1,236	1,236			0	（積算内訳）
							現地調査等旅費 1,236(1,236)
							1 三角点移転 618(618)
							2 水準点移転 618(618)
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費	320	320			0	1 消耗品費 12(12)
							2 通信運搬費 140(140)
							3 賃金 120(120)
							4 自動車維持費 48(48)
							計 320(320)
	016 官庁会計システム経費	1,457	1,457			0	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(32,603) 33,145	(31,940) 32,302	(32,302) 32,302	(25,441) 25,441	(1,658) 1,658

（要求要旨）

官庁会計システム等の運営に必要な経費である。

	95016-2122-08-2010 職員旅費	399	399			0	（積算内訳）
							検査及び監督等旅費 399(399)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,058	1,058			0	雑役務費 1,058(1,058)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021　九段第二合同庁舎ＥＳＣＯ事業経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(0) 0　(0) 0
	95016-2123-09-1010 庁費	904	0			△ 904	（積算内訳） 雑役務費　0(904)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 国土地理院施設費						
202	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費						
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予算額 (152,579) (196,001) (143,561) (139,254) (145,076) 152,579 148,001 143,561 139,254 145,076
							決算額 121,342
							翌年度繰越額 88,629
							差引額 23,734
							（要求要旨）
							国土地理院の施設整備に必要な経費である。
	001 国土地理院施設整備経費						
	95016-1204-15-0010 施設整備費	92,007	66,425			△ 25,582	（繰越明許費）
							1 一般 66,425(21,300)
							（1）VLBI施設補修 40,000(12,600)
							（2）宇宙測地データ転送に係る高速ネットワークの整備 12,250(0)
							（3）高精度自動験潮議更新 14,175(0)
							（4）その他（日本経緯度原点の周辺整備） 0(8,700)
							2 筑波研究施設特別整備
							その他（自動火災報知設備更新） 0(70,707)
							計 66,425(92,007)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 災害情報整備推進費						
203	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	703,230	635,281			△ 67,949	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (630,725) (615,354) (699,639) (871,500) (860,288) 687,006　651,075　587,889　584,004　860,288 決算額　740,794 翌年度繰越額　312,186 差引額　119,494 （要求要旨） 地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。
	001 災害情報整備推進共通経費	112,162	109,040			△ 3,122	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 0　0　0　0　0 （要求要旨） 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2122-08-2510 測量旅費	7,722	8,708			986	（積算内訳） 1 会議等出席旅費　8,516(7,426) 2 現地調査等旅費　192(296) 計　8,708(7,722)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	104,440	100,332			△ 4,108	1 備品費　3,807(7,869) 2 消耗品費　21,196(13,784) 3 被服費　817(817) 4 印刷製本費　964(964) 5 通信運搬費　11,334(13,323) 6 借料及び損料　607(365) 7 賃金　48,654(42,976) 8 保険料　6,426(5,521) 9 児童手当拠出金　63(0) 10 雑役務費　5,419(17,813) 11 自動車維持費　1,045(1,008) 計　100,332(104,440)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 地殻変動等調査経費	395,600	341,364			△ 54,236	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (497,714) (489,424) (435,541) (376,501) (413,185) 予算額 533,028 511,916 414,541 376,863 413,185 （要求要旨） 1．高精度地盤変動測量は、測地基準点の管理の効率化や防災情報の取得を目的に地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるために実施する。 2．アジア太平洋地殻変動監視は、宇宙測地技術等を活用し、プレート運動、地震、火山噴火等に伴う地殻変動を把握することによりアジア太平洋地域の防災・減災に貢献するために実施する。 3．地震防災対策強化地域高精度三次元測量は、大規模地震対策特別措置法で指定されている地震防災対策強化地域において地殻変動を把握するために実施する。また、重点的調査観測対象地域高精度三次元測量は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法で指定されている地域及び地震発生確率が高いとされる南関東地域において地殻変動を把握するために実施する。 4．火山変動測量は、全国の活動的な火山において地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するために実施する。 5．変動地形調査は、重要な活断層について断層周辺の地殻変動及び歪みの蓄積状況を高精度に監視するために実施する。 6．機動観測は、地殻活動が活発化した地域において、地殻の三次元的な変動を調査するために連続観測を実施する。 7．地殻活動解析データ構築は、地殻活動の予測分析を行うために実施する。 8．海岸昇降検知センターは、国土地理院、気象庁、海上保安庁海洋情報部及びその他機関所属験潮場のうち、特に地盤の上下変動検出に適した験潮場の資料をとりまとめ、実用・研究の両面に役立たせる。 9．精密水準測量は、全国の地盤沈下地域において定期的に水準測量を行い、関係公共団体の行う調査に正確な高さの基準を与えるとともに、地盤沈下の実態解明と地盤沈下対策の基礎資料を得るために実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	43	43			0	環 A17 海 L00 (積算内訳) 会議等出席謝金 海岸昇降検知センター（直） 43(43)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	20,337	17,902			△ 2,435	環 A17 海 L00 1 会議等出席旅費 海岸昇降検知センター（直） 36(14) 2 現地調査等旅費 12,988(14,819) （1）地震防災対策強化地域高精度三次元測量（直） 2,384(4,054) （2）変動地形調査（直） 1,260(1,273) （3）機動観測（直） 6,025(6,066) （4）海岸昇降検知センター（直） 264(263) （5）地盤沈下関連精密水準測量（直） 2,350(2,350) （6）地殻活動観測場常時観測 310(418) （7）測地観測装置等の保守 395(395) 3 検査及び監督等旅費 4,878(5,504) （1）地震防災対策強化地域高精度三次元測量（外） 2,182(2,800) （2）重点的調査観測対象地域高精度三次元測量（外） 1,904(1,904) （3）火山変動測量（外） 431(439) （4）地盤沈下関連精密水準測量（外） 61(61) （5）測地観測装置等の保守 300(300) 計 17,902(20,337)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1			1	環 A17 海 L00		
							会議費	1(	0)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	334,856	305,563			△ 29,293	環 A17 海 L00		
							1 備品費	14,705(	14,633)
							2 消耗品費	1,110(	1,185)
							3 印刷製本費	3,063(	3,642)
							4 通信運搬費	11,173(	11,218)
							5 光熱水料	2,450(	2,870)
							（1）電気料	2,445(	2,865)
							（2）上水道料	5(	5)
							6 借料及び損料	136(	136)
							7 賃金	6,650(	7,589)
							8 保険料	97(	111)
							9 雑役務費	266,179(	293,472)
							計	305,563(	334,856)
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測量庁費	40,099	17,508			△ 22,591	政 G		
							1 消耗品費	99(	99)
							2 通信運搬費	2,915(	2,915)
							3 雑役務費	14,494(	37,085)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	265	347			82	借料及び損料	347(	265)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 地震予知連絡会経費	9,858	11,153			1,295	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (12,488) (12,827) (11,943) (11,472) (10,932) 13,803 13,699 11,943 11,480 10,932 （要求要旨） 地震予知情報の交換と学術的議論のため、地震予知連絡会の運営を行う。また、地震予知に関する情報の流通体制を推進するため、測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理し、これらをデータベース化する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,498	1,642			144	(積算内訳)
							会議等出席謝金 1,642(1,498)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	325	406			81	会議等出席旅費 406(325)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	220	181			△ 39	1 会議等出席旅費 181(96)
							2 現地調査等旅費 0(124)
							計 181(220)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,450	2,304			854	会議等出席旅費 2,304(1,450)
	95016-2123-09-1010 庁費	92	54			△ 38	1 備品費 0(35)
							2 通信運搬費 29(29)
							3 会議費 25(28)
							計 54(92)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	6,273	6,566			293	1 備品費 146(190)
							2 消耗品費 50(0)
							3 印刷製本費 2,886(2,886)
							4 通信運搬費 444(291)
							5 雑役務費 3,040(2,906)
							計 6,566(6,273)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016　防災地理調査経費	103,421	91,363			△ 12,058	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額　(97,435) 115,215　(100,915) 112,631　(252,155) 161,405　(139,530) 139,664　(123,983) 123,983 （要求要旨） 全国の主要な平野と地形改変が著しい都市圏域並びに活動的な火山を対象に、資料調査、現地調査、空中写真判読、航空レーザ測量による精密地形調査等を実施し、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、火山基本図、全国活断層帯情報、精密３Ｄ電子基盤情報を整備し提供する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	324	356			32	(積算内訳)
							講演等謝金　356(324)
							（１）風水害基礎情報整備　194(194)
							（２）火山災害基礎情報整備　130(130)
							（３）全国活断層帯情報整備　32(0)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	8,849	7,139			△ 1,710	１　会議等出席旅費　3,433(2,940)
							（１）風水害基礎情報整備　1,775(2,052)
							（２）火山災害基礎情報整備　100(69)
							（３）全国活断層帯情報整備（外）　967(819)
							（４）精密３Ｄ電子基盤情報整備（外）　591(0)
							２　現地調査等旅費　2,820(3,793)
							（１）風水害基礎情報整備　1,818(2,458)
							（２）火山災害基礎情報整備　288(316)
							（３）全国活断層帯情報整備（外）　192(368)
							（４）精密３Ｄ電子基盤情報整備（外）　522(651)
							３　検査及び監督等旅費　886(2,116)
							（１）風水害基礎情報整備　459(773)
							（２）火山災害基礎情報整備　32(40)
							（３）全国活断層帯情報整備（外）　12(31)
							（４）精密３Ｄ電子基盤情報整備（外）　383(1,272)
							計　7,139(8,849)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	97	222			125	１　会議等出席旅費　77(0)
							２　現地調査等旅費　145(97)
							（１）風水害基礎情報整備　92(62)
							（２）火山災害基礎情報整備　53(35)
							計　222(97)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	94,151	83,646			△ 10,505	１　消耗品費　3,819(3,843)
							２　通信運搬費　18(17)
							３　雑役務費　79,809(90,291)
							計　83,646(94,151)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 測量用航空機運航経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (0) (0) (0) (0) (0) 予算額 0 0 0 0 0 （要求要旨） １．測量用航空機の機動撮影 地震、火山噴火、水害等の災害時において、関係機関に対して、被災状況に関する画像情報を速やかに提供するなど災害時対応のほか、機動的な飛行業務を可能とするために、本拠飛行場内に航空機と各種観測機材を一元的に管理し、即応できる運航を実施する。 ２．航空機搭載型合成開口レーダによる地形測量 火山噴火災害において、噴煙などで空中写真撮影が困難な場合には、SAR(Synthetic Aperture Radar・合成開口レーダ)を航空機に搭載し観測することで、災害対策に必要な地形情報等を把握する。
	95016-2123-09-2925 測量庁費	82,189	82,361			172	（積算内訳） 雑役務費 82,361(82,189)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040　地理空間情報整備・活用等推進費						
204	01-95　地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,750,445	2,744,102			△ 6,343	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(3,498,668) 3,874,446	(3,502,417) 3,744,289	(3,423,850) 3,423,850	(4,136,452) 3,313,532	(6,734,567) 2,859,453
決算額					5,193,666
翌年度繰越額					217,103
差引額					1,540,901

（要求要旨）

測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用等に関する地理調査、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行うための経費である。

	001　地理空間情報整備・活用等推進共通経費	447,297	474,742			27,445

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0

（要求要旨）

事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。

	95016-2122-08-2510 測量旅費	39,875	49,724			9,849

（積算内訳）

１　会議等出席旅費	42,600	(33,647)
２　現地調査等旅費	2,044	(2,262)
３　検査及び監督等旅費	5,080	(3,966)
計	49,724	(39,875)

	95016-2123-09-2925 測量庁費	407,422	425,018			17,596

１　備品費	7,157	(12,962)
２　消耗品費	33,397	(19,151)
３　被服費	1,533	(1,533)
４　印刷製本費	7,913	(8,141)
５　通信運搬費	21,549	(20,113)
６　借料及び損料	2,170	(4,063)
７　賃金	185,334	(169,226)
８　保険料	24,514	(21,248)
９　児童手当拠出金	241	(0)
１０　雑役務費	135,483	(144,616)
１１　自動車維持費	5,727	(6,369)
計	425,018	(407,422)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 基本測地基準点測量経費	1,065,957	1,065,148			△ 809	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(1,668,102)	(1,665,827)	(1,719,025)	(2,442,417)	(3,900,389)
予算額	1,760,661	1,725,861	1,719,025	1,599,335	1,510,323

（要求要旨）

正確な測地基準点網を構築し全ての測量に正確な基準を与えるとともに、広域的な地殻変動を検出し、地震の前兆現象である地殻の水平歪の蓄積、隆起沈降及び密度変化を定量的に把握するための高精度三次元測量等の精密測地網測量、重力測量等の物理測地測量及び正確な位置情報を提供するための位置情報基盤整備を実施する。

	001 精密測地網測量経費	996,051	998,938			2,887

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(1,589,138)	(1,588,129)	(1,623,500)	(2,348,155)	(2,704,902)
予算額	1,677,512	1,645,446	1,623,500	1,504,077	1,420,911

（要求要旨）

１．高精度三次元測量、高度地域基準点測量は、あらゆる測量の基準となる測地基準点（三角点、水準点）の成果を整備し、あわせて公共測量等の精度の統一化を図るため、全国において繰り返し実施する。
２．電子基準点測量は、全国の地殻変動を連続的に監視するとともに、我が国の位置座標の骨格である電子基準点成果及び施設の維持管理を行うため実施する。また、電子基準点の更新を行うとともに、システムの高度化を図る。
３．験潮は潮位の常時観測を行い、水準網の規正及び土地の連続的上下変動を把握するために行う。
４．国内超長基線測量は、日本列島の周辺の詳細な地殻変動を監視するとともに測地基準点の位置を精密に決定して、日本全域の精密な位置情報を提供するために実施する。また、国際超長基線測量は、世界的な測地網と結合し我が国の測地基準系を維持するとともに、グローバルなプレート運動の検出、海面上昇等地球規模の変化を監視するために実施する。

	95016-2122-08-2510 測量旅費	35,729	34,242			△ 1,487

（環 A17）（海 L00）

（積算内訳）

1 会議等出席旅費	4,281	(5,416)
（1）電子基準点測量	2,781	(2,781)
（2）験潮（自動）（直）	1,500	(1,500)
（3）その他（高精度三次元測量（直） 他）	0	(1,135)
2 現地調査等旅費	20,512	(20,777)
（1）高精度三次元測量（直）	9,990	(10,024)
（2）高度地域基準点測量（直）	1,945	(1,956)
（3）電子基準点測量	4,780	(5,000)
（4）験潮（自動）（直）	3,797	(3,797)
3 検査及び監督等旅費	9,449	(9,536)
（1）高精度三次元測量（外）	2,492	(2,550)
（2）高度地域基準点測量（外）	485	(628)
（3）電子基準点測量	4,972	(4,858)
（4）験潮（自動）（直）	1,500	(1,500)
計	34,242	(35,729)

	95016-2123-09-2925 測量庁費	957,616	961,714			4,098

（環 A17）（海 L00）

1 備品費	9,702	(14,536)
2 消耗品費	2,795	(2,769)
3 印刷製本費	1,252	(1,252)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							４　通信運搬費	267,878(	267,879)
							５　光熱水料	20,335(	20,335)
							（１）電気料	20,225(	20,225)
							（２）水道料	110(	110)
							①上水道料	100(	100)
							②下水道料	10(	10)
							６　借料及び損料	729(	729)
							７　賃金	8,399(	8,399)
							８　保険料	137(	137)
							９　雑役務費	650,487(	641,580)
							計	961,714(	957,616)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	440	716			276	環 A17		
							借料及び損料	716(	440)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	2,182	2,182			0	海 L00　環 A17		
							験潮場（補修）	2,182(	2,182)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	84	84			0	高度地域基準点測量（直）	84(	84)
	006　物理測地測量経費	31,379	30,454			△　925	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度		
							予算額 (34,126) (33,314) (35,984) (35,593) (34,603) 35,302　34,100　35,984　35,850　34,603		
							（要求要旨） １．ジオイド測量は、ＧＰＳ測量と水準測量の組み合わせにより、日本全国のジオイド高を精度１０ｃｍのジオイドモデルとして整備するために実施する。 ２．重力測量は、地表における重力値の地理的分布を求める測量である。この結果は、我が国の重力値の基準を与えるとともに、地球の形状決定や地殻の内部構造の解明に利用される。また、繰り返し行うことにより地殻内部の密度変化を検出し、地震調査研究に貢献する。 ３．地磁気測量は、地磁気三成分の地理的分布とそれらの経年変化を求める測量である。この結果は、磁気図としてコンパス測量等の磁気方位測定や地質構造解明に利用される。また、繰り返し測量により得られた地磁気経年変化の局地的な異常は、地震調査、火山噴火予知研究に貢献する。		
	95016-2122-08-2510 測量旅費	8,329	8,291			△　38	（積算内訳）		
							現地調査等旅費	8,291(	8,329)
							（１）ジオイド測量（直）	1,367(	1,374)
							（２）基本重力測量（直）	3,533(	3,554)
							（３）地磁気測量（直）	2,309(	2,319)
							（４）測地観測所等常時観測	1,082(	1,082)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	17,804	17,807			3	１　消耗品費	879(	876)
							２　通信運搬費	2,000(	1,999)
							３　光熱水料	3,473(	3,473)
							（１）電気料	3,305(	3,305)
							（２）水道料	115(	115)
							①上水道料	55(	55)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②下水道料　60(　60)
							（３）ガス料　53(　53)
							４　借料及び損料　51(　51)
							５　賃金　3,278(　3,278)
							６　保険料　50(　50)
							７　雑役務費　7,821(　7,822)
							８　燃料費（灯油）　255(　255)
							計　17,807(　17,804)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,246	4,356			△　890	借料及び損料　4,356(　5,246)
	011　位置情報基盤整備経費	38,527	35,756			△　2,771	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　44,838) (　44,384) (　59,541) (　58,669) (　1,160,884) 予算額　47,847　46,315　59,541　59,408　54,809 （要求要旨） １．測地基準点体系を我が国の位置情報基盤として活用するため、基準点の現況把握、保全作業、復旧測量等を実施し維持管理を行う。また、基準点ＧＩＳを整備し、正確な位置情報を提供するとともに場所情報コードの活用推進を図る。さらにセミ・ダイナミック補正により、測地成果２０００の維持管理、測地基準点体系の効率的な管理を行う。 ２．海洋基本法に基づき離島の基準点設置及び改測等を実施し、離島の保全・管理に資するための位置情報基盤を整備する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	404			404	（積算内訳） 会議等出席謝金 場所情報コードの活用推進　404(　0)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	5,804	6,102			298	１　会議等出席旅費 場所情報コードの活用推進　437(　0) ２　現地調査等旅費　5,166(　5,173) （１）現況調査　1,084(　1,084) （２）復旧測量　3,427(　3,427) （３）離島の基準点整備（直）　655(　662) ３　検査及び監督等旅費　499(　631) （１）現況調査　134(　266) （２）復旧測量　365(　365) 計　6,102(　5,804)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	474			474	会議等出席旅費 場所情報コードの活用推進　474(　0)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	32,723	28,776			△　3,947	１　消耗品費　138(　136) ２　印刷製本費　687(　0) ３　通信運搬費　2(　4) ４　借料及び損料　2,921(　2,921) ５　賃金　3,195(　3,195)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							6　保険料　47(　47)
							7　雑役務費　21,786(　26,420)
							計　28,776(　32,723)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 基本図測量経費	506,616	492,638			△ 13,978	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(1,305,321)	(1,313,036)	(1,117,695)	(1,000,493)	(1,663,687)
予算額	1,541,508	1,464,058	1,117,695	1,013,743	665,685

（要求要旨）

基本図測量は、高度情報化社会のニーズに応えるべく、国土の現況を反映させた基本図データ及び空中写真画像等の地理空間情報を迅速に提供するために実施する。これにより、地理空間情報社会の実現に向けた取り組みが加速し、行政の効率化、新産業、サービスの創出等、国民生活の利便性向上を図る。

１　電子国土基本図整備は、電子地図上の位置の基準である基盤地図情報と整合のとれた地図情報、デジタル空中写真を利用したオルソ画像、居住地名や自然地名など位置を検索するためのキーとなる地名情報により、日本国土の情報を一体的に整備する。

２　基本図作成は、電子国土基本図から地形図の印刷図を刊行するためのデータを作成する。また、我が国の領土の明示や災害対策図のための小縮尺レベルのデータを整備する。

３　人工衛星画像による地図情報整備は、我が国の領土管理等のための行政の基礎資料として活用するため、高分解能衛星画像を利用して空中写真撮影が困難な地域の地図情報を整備する。

４　ＧＩＳ基盤情報整備は、最新の国際規格を踏まえた地理情報の標準化を推進し、地理情報の利用促進を図る。

95016-2122-08-2510	測量旅費	24,600	24,225			△ 375

（積算内訳）

１　会議等出席旅費		
電子国土基本図整備経費	1,811	(1,862)
２　現地調査等旅費		
電子国土基本図整備経費	15,248	(15,234)
３　検査及び監督等旅費	7,166	(7,504)
（１）電子国土基本図整備経費	6,874	(7,211)
（２）基本図作成経費	292	(293)
計	24,225	(24,600)

95016-2123-09-2925	測量庁費	482,016	468,413			△ 13,603	

１　備品費	1,543	(1,543)
２　消耗品費	3,208	(3,285)
３　印刷製本費	299	(299)
４　通信運搬費	630	(630)
５　借料及び損料	25,843	(34,203)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
測量機器借入れ	147,451	11,343	34,027	34,027	34,027	34,027

６　雑役務費	436,890	(442,056)
計	468,413	(482,016)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016　電子国土推進経費	173,180	142,333			△ 30,847	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(46,663)	(60,281)	(54,790)	(67,747)	(134,181)
予算額	54,898	67,037	54,790	68,708	134,181

（要求要旨）

１．地理空間情報社会を実現する上で欠かせない施策として、いつでもどこでもだれでも地理空間情報を利用できる環境を整えるため、国土をデジタルデータとしてモデル化し計算機上で再現あるいは解析する仕組みである「電子国土Webシステム」について、その安定的な維持管理及び最新技術その他の改良 を図る。併せて、「電子国土Webシステム」が国や地方公共団体で広く利用されるよう、導入支援を行う 。
２．測量新技術に対応した公共測量行政の推進を図る。
３．基盤地図情報の活用促進のため、地域における連携協議会を開催し、産学官の関係者の連携体制を構築する。
４．地理空間情報の位置的整合性を担保するために必要な手法を確立する。

事項	前年度予算額	２３年度概算要求額	対前年度比較増△減
95016-2122-08-2510 測量旅費	11,797	13,462	1,665

（積算内訳）

１　会議等出席旅費	11,127	(9,090)
（１）電子国土Ｗｅｂシステム普及版の全国展開	745	(745)
（２）ＩＴ時代に対応した公共測量行政の推進	6,395	(4,675)
（３）基盤地図情報の活用促進	2,887	(2,363)
（４）地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法の確立	1,100	(1,307)
２　検査及び監督等旅費	2,335	(2,707)
（１）電子国土Ｗｅｂシステム経費	248	(246)
（２）ＩＴ時代に対応した公共測量行政の推進	2,087	(2,461)
計	13,462	(11,797)

事項	前年度予算額	２３年度概算要求額	対前年度比較増△減
95016-2123-09-2925 測量庁費	161,383	128,871	△ 32,512

１　備品費	2,851	(44)
２　消耗品費	1,152	(2)
３　印刷製本費	1,608	(4,684)
４　通信運搬費	820	(0)
５　借料及び損料	500	(600)
６　雑役務費	121,940	(156,053)
計	128,871	(161,383)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 基本地理調査経費	21,664	23,327			1,663	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(74,698)	(77,687)	(74,887)	(68,803)	(59,974)
予算額	86,952	85,806	74,887	69,757	59,974

(要求要旨)

土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を電子国土基本図に整合させ、衛星画像、空中写真等を利用して全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。
また、全国の主要な湖沼湿原を対象に、環境保全計画、治水・利水計画及び産業開発計画等の基礎資料として地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、湖沼湿原調査を実施する。
さらに国土地理院が保有する土地条件図、火山土地条件図等の地理情報をＧＩＳ基盤情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。

	95016-2122-08-2510 測量旅費	2,180	1,904			△ 276

環 A13 環 A11 環 A17

（積算内訳）

1 会議等出席旅費	411	(446)
（1）国土現況モニタリング	212	(0)
（2）湖沼湿原調査	199	(206)
（3）その他（宅地利用動向調査 他）	0	(240)
2 現地調査等旅費	1,437	(1,663)
（1）国土現況モニタリング	623	(0)
（2）湖沼湿原調査	814	(807)
（3）その他（宅地利用動向調査 他）	0	(856)
3 検査及び監督等旅費	56	(71)
（1）国土現況モニタリング	24	(0)
（2）湖沼湿原調査	16	(20)
（3）ＧＩＳ地理情報整備	16	(0)
（4）その他（宅地利用動向調査）	0	(51)
計	1,904	(2,180)

	95016-2123-09-2925 測量庁費	19,484	21,423			1,939

環 A13 環 A11 環 A17

1 備品費	134	(0)
2 消耗品費	1,114	(1,282)
3 通信運搬費	278	(278)
4 雑役務費	19,897	(17,924)
計	21,423	(19,484)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026　地球地図整備等経費	46,247	45,196			△ 1,051	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(52,221) (53,223) (52,177) (52,510) (53,604) 56,792　56,247　52,177　52,966　53,604 （要求要旨） 地球規模の環境問題対策等の様々な施策を立案・実施する上で、我が国をはじめ各国及び国際機関等が共通に必要とする地球全体の基盤的地理情報の整備を行うため、最新の人工衛星データの取得・処理による概ね５年毎の時系列の地球地図データ作成を実施する。 また、更新される地球地図の品質を確保するため、品質管理プログラムの検証・改良を行うとともに、データ変換プログラムの開発を行う。 あわせて、地球地図国際運営委員会及びアジア太平洋GIS基盤常置委員会の活動を支援し、地球地図プロジェクトの着実な実施を促進するとともに、アジア太平洋地域の主要国としてふさわしい国際貢献を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	97	73			△ 24	（積算内訳） 会議等出席旅費 アジア太平洋ＧＩＳ基盤整備（外）　73(97)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	572	514			△ 58	(環 A11) １　会議等出席旅費　324(80) （１）地球地図データ作成（外）　265(80) （２）国際会議技術資料作成（外）　59(0) ２　現地調査等旅費 地球地図データ作成（外）　139(452) ３　検査及び監督等旅費　51(40) （１）地球地図データ作成（外）　28(40) （２）国際会議技術資料作成（外）　23(0) 計　514(572)
	95016-2122-08-2511 政府開発援助測量旅費	201	79			△ 122	(政 G) (環 A11) １　会議等出席旅費　47(87) （１）開発途上国における地球地図第２版の円滑なデータ更新に係わる技術開発（外）　47(58) （２）その他（国際会議技術資料作成（外））　0(29) ２　検査及び監督等旅費　32(114) （１）開発途上国における地球地図第２版の円滑なデータ更新に係わる技術開発（外）　32(40) （２）その他（国際会議技術資料作成（外））　0(74) 計　79(201)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,957	2,523			△ 434	１　備品費　0(388) ２　消耗品費　93(0) ３　印刷製本費　477(559) ４　雑役務費　1,953(2,010) 計　2,523(2,957)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2925 測量庁費	27,216	29,322			2,106	環 A11
							1 備品費 208(247)
							2 消耗品費 944(944)
							3 雑役務費 28,170(26,025)
							計 29,322(27,216)
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測量庁費	15,204	12,685			△ 2,519	政 G
							環 A11
							雑役務費 12,685(15,204)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031　国土変遷アーカイブ整備経費						
	95016-2123-09-2925 測量庁費	8,000	6,400			△ 1,600	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(42,267) 49,726	(25,780) 28,669	(25,789) 25,789	(9,318) 9,450	(490,921) 3,875

（要求要旨）

過去数十年の地図及び空中写真をデジタル化し供覧するシステムである国土変遷アーカイブについて、供覧対象を時系列的に整理し効率よく閲覧に供するための改良を行う。

（積算内訳）

1　備品費	50	(1,500)
2　消耗品費	82	(300)
3　雑役務費	6,268	(6,200)
計	6,400	(8,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	036 アトラス等作成経費	9,929	0			△ 9,929	
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (13,210) (13,854) (13,348) (13,095) (13,297) 15,549 15,412 13,348 13,280 13,297
							見合歳入予算額 35 24 12 12 12
							見合歳入実績額 24 12 0 0 12
							22年度歳入予算額 0
	95016-2122-08-2510 測量旅費	82	0			△ 82	（積算内訳）
							１　現地調査等旅費
							その他（アトラス作成） 0(62)
							２　検査及び監督等旅費
							その他（ＧＩＳ地理情報整備） 0(20)
							計 0(82)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	9,847	0			△ 9,847	１　備品費 0(79)
							２　雑役務費 0(9,768)
							計 0(9,847)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	041　地図情報管理経費	108,489	105,128			△ 3,361	
	95016-2122-08-2510 測量旅費	426	426			0	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	108,063	104,702			△ 3,361	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(51,286)	(52,924)	(93,263)	(156,452)	(114,519)
予算額	58,959	57,983	93,263	158,663	114,519

（要求要旨）

測量法に基づき、測量成果の管理・提供を行う。具体的には、行政減量化のため測量成果閲覧・謄抄本交付業務の外部化を行う。また、貴重な文化財的資産である地図史料の修復を行うとともに、我が国で初めての国民への測量と地図に関する情報の発信基地である「地図と測量の科学館」の、管理・運営等に関する業務を行い、地図資料の普及に努める。

（積算内訳）

会議等出席旅費

測量成果管理提供	426	(426)
1　備品費	800	(840)
2　消耗品費	6,731	(6,290)
3　印刷製本費	3,784	(4,381)
4　借料及び損料	123	(924)
5　雑役務費	93,264	(95,628)
計	104,702	(108,063)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	046 電子政府等業務効率化推進経費	298,739	317,885			19,146	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(180,245) 184,746	(185,415) 188,826	(224,736) 224,736	(262,961) 264,424	(242,987) 242,987

（要求要旨）

電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、公共測量の指導・調整をはじめとした各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進するための経費である。

事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考
95016-2129-06-0110 諸謝金	1,697	1,130	△ 567	（積算内訳） 会議等出席謝金 測量行政調査検討 1,130(1,697)
95016-2122-08-2010 職員旅費	626	392	△ 234	会議等出席旅費 測量行政調査検討 392(626)
95016-2122-08-2510 測量旅費	1,204	0	△ 1,204	会議等出席旅費 その他（文書管理システム） 0(1,204)
95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,121	1,121	会議等出席旅費 測量行政調査検討 1,121(0)
95016-2123-09-1010 庁費	909	754	△ 155	1 印刷製本費 140(140) 2 会議費 85(108) 3 雑役務費 529(661) 計 754(909)
95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	52,736	73,777	21,041	雑役務費 73,777(52,736) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器保守	250,976	10,458	62,744	62,744	62,744	52,286

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
通信回線借入れ	44,371	5,546	11,093	11,093	11,093	5,546

事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考
95016-2123-09-2925 測量庁費	193,556	115,329	△ 78,227	1 備品費 7,302(6,462) 2 消耗品費 754(254) 3 雑役務費 107,273(186,840) 計 115,329(193,556)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	48,011	125,382			77,371	借料及び損料　125,382(　48,011) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ	501,528	20,897	125,382	125,382	125,382	104,485

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	051 事務機器借入れ等経費	45,555	55,748			10,193	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,974	37,035			6,061	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	(0)	(0)	(3,994)	(23,881)	(30,341)
予算額	0	0	3,994	23,881	30,341

（要求要旨）

国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入経費である。

（積算内訳）

雑役務費 37,035(30,974)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額	
		21年度	22年度	23年度
事務機器保守	17,351 23,742	5,539 7,914	5,906 7,914	5,906 7,914

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器保守	44,204 53,737	13,451 16,289	13,451 16,289	13,451 16,289	3,851 4,870

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器保守	64,593	17,388	17,838	17,838	11,079	450

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	14,581	18,713			4,132	借料及び損料　18,713(　14,581) 国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額	
		21年度	22年度	23年度
事務機器借入れ	7,539 9,570	2,513 3,190	2,513 3,190	2,513 3,190

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ	12,969 12,969	3,784 3,784	3,784 3,784	3,784 3,784	1,617 1,617

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器借入れ	54,790	12,279	14,243	14,243	12,061	1,964

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	056 地図等複製経費						
	95016-2123-09-2925 測量庁費	18,772	15,557			△ 3,215	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(64,655) 64,655	(54,390) 54,390	(44,146) 44,146	(38,775) 39,325	(30,667) 30,667
見合歳入予算額	276,808	247,679	218,282	201,896	190,212
見合歳入実績額	207,147	184,906	177,075	152,284	137,902

22年度歳入予算額 171,601
23年度歳入見積額 155,834

（要求要旨）

国土の実態把握及び諸計画策定の基礎資料とするとともに、調査、学術研究その他一般の用に供するため、測量法27条に基づき地図及び空中写真を刊行する。さらに、電子国土基本図を提供する際に必要となる閲覧、校正、印刷などに適したデータの作成を行う。

（積算内訳）

1 備品費	547	(8,030)
2 消耗品費	1,820	(3,477)
3 通信運搬費	0	(3)
4 雑役務費	13,190	(7,262)
計	15,557	(18,772)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 技術研究開発推進費						
205	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	154,606	130,111			△ 24,495	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額 (206,876) (178,211) (176,206) (168,451) (160,199) 223,679　187,610　176,206　168,894　160,199
							決算額　156,444
							差引額　3,755
							（要求要旨） 地理空間情報活用推進行政に必要となる基礎的・先端的な研究を行うための経費。
	001 一般研究経費	23,308	30,369			7,061	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度
							予算額 (25,194) (25,513) (25,901) (24,140) (23,334) 27,237　26,855　25,901　24,203　23,334
							（要求要旨） 地殻変動、宇宙測地、地理空間情報解析の分野における経常的研究に必要な経費。
	13054-2122-08-2450 地理地殻活動研究調査旅費	1,914	2,558			644	科 R34
							（積算内訳） 1 会議等出席旅費　2,009(1,255) 2 現地調査等旅費　549(659) 計　2,558(1,914)
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	21,394	27,801			6,407	科 R34
							1 備品費　5,686(7,172) 2 消耗品費　4,514(2,125) 3 印刷製本費　700(850) 4 通信運搬費　96(58) 5 光熱水料 電気料　10(0) 6 借料及び損料　320(164) 7 賃金　6,082(722) 8 保険料　803(55) 9 児童手当拠出金　8(0) 10 雑役務費　9,570(10,242) 11 自動車維持費　12(6) 計　27,801(21,394)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	0	10			10	科 R34
							借料及び損料　10(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 特別研究経費	114,772	97,767			△ 17,005	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (161,937) (132,493) (131,504) (142,600) (115,309) 175,067 139,466 131,504 142,980 115,309 (要求要旨) ＧＰＳ統合解析技術の高度化、ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究、世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究、ＧＰＳによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究、地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究、プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究、測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究、航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究及び公共的屋内空間における三次元ＧＩＳデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発を行うための経費
	13054-2122-08-2450 地理地殻活動研究調査旅費	4,673	3,616			△ 1,057	(科 R32) （積算内訳） １ 会議等出席旅費 904(885) （１）ＧＰＳ統合解析技術の高度化 51(104) （２）ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 86(104) （３）世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究 21(26) （４）ＧＰＳによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 93(99) （５）地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 86(146) （６）プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究 309(0) （７）測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究 86(0) （８）航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究 86(0) （９）公共的屋内空間における三次元ＧＩＳデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発 86(0) （１０）その他（日本列島の地殻活動メカニズム解明の高度化に関する研究 他） 0(406) ２ 現地調査等旅費 2,712(3,788) （１）ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 1,248(1,674) （２）ＧＰＳによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 84(72) （３）地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 256(134) （４）プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究 193(0) （５）測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究 225(0) （６）航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究 531(0) （７）公共的屋内空間における三次元ＧＩＳデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発 175(0) （８）その他（ＧＰＳ統合解析技術の高度化 他） 0(1,908) 計 3,616(4,673)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	110,099	94,151			△ 15,948	科 R32 1 備品費 20,526(21,706) 2 消耗品費 1,472(2,177) 3 印刷製本費 200(300) 4 通信運搬費 240(109) 5 光熱水料 電気料 15(0) 6 借料及び損料 1,060(763) 7 賃金 0(5,106) 8 保険料 0(654) 9 雑役務費 70,569(79,146) 10 自動車維持費 69(138) 計 94,151(110,099)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 調査研究評価経費	1,526	1,975			449	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(1,695) 1,862　(1,721) 1,832　(1,711) 1,711　(1,711) 1,711　(1,556) 1,556 （要求要旨） 国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費。
	13054-2129-06-0420 地理地殻活動研究謝金	437	437			0	科 R34 （積算内訳） 会議等出席謝金 調査研究評価委員会謝金　437(437)
	13054-2122-08-2450 地理地殻活動研究調査旅費	373	379			6	科 R34 会議等出席旅費 調査研究評価委員会運営旅費　379(373)
	13054-2122-08-6043 地理地殻活動研究委員等旅費	518	891			373	科 R34 会議等出席旅費 調査研究評価委員会委員旅費　891(518)
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	198	268			70	科 R34 1　消耗品費　10(23) 2　会議費　18(15) 3　雑役務費　240(160) 計　268(198)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016　極小型ＶＬＢＩアンテナを用いた次世代ＶＬＢＩに関する研究						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 (　0) (　0) (　0) (　0) (　20,000) 予算額　0　0　0　0　20,000
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	15,000	0			△　15,000	科 R34 雑役務費　0(　15,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	048 海難審判所	931,748	944,658			12,910	
	010 海難審判所共通費						
206	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	896,518	910,706			14,188	２０年度　２１年度 予算額 (443,309) (870,367) 442,310 918,885 決算額 441,205 858,439 翌年度繰越額 1,023 0 不用額 2,104 12,951
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	835,728	845,462			9,734	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	500,365	503,739			3,374	
	02-0100 職員俸給	429,353	432,334			2,981	
	02-0200 扶養手当	13,740	13,740			0	
	02-0300 地域手当	57,272	57,665			393	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	311,733	313,206			1,473	
	03-0100 管理職手当	63,337	63,337			0	
	03-0300 通勤手当	15,567	15,567			0	
	03-0700 期末手当	126,946	127,834			888	
	03-0800 勤勉手当	83,163	83,738			575	
	03-1000 寒冷地手当	580	580			0	
	03-1100 住居手当	4,170	4,170			0	
	03-1200 単身赴任手当	13,800	13,800			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18			0	
	03-1700 広域異動手当	1,452	1,462			10	
	03-1900 本府省業務調整手当	2,700	2,700			0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	15,051	15,827			776	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	8,579	12,690			4,111	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006　定員合理化に伴う経費						
	001　人件費	0	△ 4,112			△ 4,112	
	95014-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	△ 2,869			△ 2,869	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 1,093			△ 1,093	
	03-0300 通勤手当	0	△ 100			△ 100	
	03-0700 期末手当	0	△ 658			△ 658	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 335			△ 335	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 150			△ 150	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	3,216			3,216	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	2,231			2,231	
	02-0100 職員俸給	0	1,735			1,735	
	02-0200 扶養手当	0	156			156	
	02-0300 地域手当	0	340			340	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	542			542	
	03-0300 通勤手当	0	50			50	
	03-0700 期末手当	0	183			183	
	03-0800 勤勉手当	0	85			85	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	224			224	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	443			443	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016　海難審判所共通経費								
	006　共通経費	60,790	66,140			5,350			
	95089-2111-05-2000 児童手当	190	0			△ 190	（前年度限りの経費）		
	95089-2111-05-2100 子ども手当	2,496	4,680			2,184			
	95014-2129-06-0110 諸謝金	49	49			0	講演等謝金		
							入札監視委員会委員謝金　3人　2時間　@8,100円	49(	49)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	482	770			288	会議等出席旅費	770(	482)
							１．業務旅費		
							中　央		
							1人　4箇所　@35,960円	144(	144)
							２．会議出席旅費		
							1人　8箇所　@42,290円	338(	338)
							３．再任用短時間職員雇用状況等旅費		
							1人　8箇所　@35,960円	288(	0)
	95014-2123-09-1010 庁費	50,726	47,000			△ 3,726	１．備品費	1,314(	1,314)
							２．消耗品費	2,768(	2,768)
							３．印刷製本費	181(	181)
							４．通信運搬費	1,711(	1,595)
							５．光熱水料	10,537(	10,537)
							（１）電気料	7,633(	7,633)
							（２）ガス料	1,677(	1,677)
							（３）水道料	1,227(	1,227)
							（イ）上水道	782(	782)
							（ロ）下水道	445(	445)
							６．借料及び損料	78(	5,278)
							７．会議費	3(	3)
							８．賃金	3,263(	3,174)
							９．保険料	636(	550)
							１０．雑役務費	25,684(	24,526)
							１１．自動車維持費	242(	242)
							１２．職員厚生経費	583(	558)
							計	47,000(	50,726)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,367	7,758			3,391	雑役務費	7,758(	4,367)
							（１）３地方専用線経費（仙台・広島・那覇）	2,552(	2,552)
							（２）行政情報ネットワークシステム経費	3,128(	1,815)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国庫債務負担行為の内訳 （単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 事務機器借入れ等 / 6,028 / 126 / 1,507 / 1,507 / 1,507 / 1,381
							（3）人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 データ移行費 2,078(0)
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	325	3,895			3,570	行政情報ネットワークシステム経費 機器借料 (1) 12月 @324,554円 3,895(325) 国庫債務負担行為の内訳 （単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 事務機器借入れ等 / 15,580 / 325 / 3,895 / 3,895 / 3,895 / 3,570
95014-2123-09-5510	各所修繕	2,100	1,963			△ 137	一般修繕 4，416㎡ (3,440) 3,216千円 0.5814 1.05 1,963(2,100)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	30	0			△ 30	
95014-2129-17-1010	交際費	25	25			0	@25千円 （中央分） 25(25)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	015 海難審判費								
207	05-95 海難審判に必要な経費						２０年度　２１年度		
							(13,728) (41,090)		
							予算額 13,728 42,074		
							決算額 10,628 34,081		
							不用額 3,100 7,008		
	080 審判経費	35,230	33,952			△ 1,278			
	95014-2129-06-0110 諸謝金	442	442			0	１．講演等謝金		
							書記事務官研修講師謝金　2日　6時間　@5,300円	64(	64)
							２．作業協力等謝金	378(	378)
							（１）顧問弁護士料　12月　@5,000円　1.05	63(	63)
							（２）事案相談料		
							5件　2時間　3回　@10,000円　1.05	315(	315)
							計	442(	442)
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	9,010	9,010			0	現地調査等旅費	9,010(	9,010)
							１．審判業務旅費	7,542(	7,542)
							（１）中央分	2,057(	2,057)
							（イ）審判官		
							4回　3人　@63,610円	763(	763)
							（ロ）理事官		
							13回　1人　@63,610円	827(	827)
							（ハ）書記		
							8回　1人　@58,410円	467(	467)
							（２）地方分	5,485(	5,485)
							（イ）審判官		
							28回　1人　@34,620円	969(	969)
							（ロ）理事官		
							56回　1人　@34,620円	1,939(	1,939)
							（ハ）書記		
							81回　1人　@31,820円	2,577(	2,577)
							２．事件共助旅費		
							1人　7件　2回　@49,210円	689(	689)
							３．訴訟業務旅費	779(	779)
							（イ）中央審判官		
							1人　5件　@63,610円	318(	318)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）中央事務官
							1人　5件　@58,410円　292(292)
							（ハ）地方審判官
							1人　4件　@42,290円　169(169)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	694	1,024			330	審判官・理事官等研修旅費　1,024(694)
							1．審判官・理事官研修旅費
							1人　8か所　@60,190円　482(482)
							2．書記事務官研修旅費
							1人　8か所　@53,080円　1/2　212(212)
							3．調査手法等強化研修旅費
							7人　1か所　@47,171円　330(0)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	810	810			0	証人等召喚旅費　30人　@27,000円　810(810)
	95014-2123-09-2061 審判庁費	23,967	22,359			△ 1,608	1．備品費　3,123(3,439)
							2．消耗品費　4,970(4,871)
							3．被服費　312(312)
							4．印刷製本費　599(599)
							5．通信運搬費　4,700(4,850)
							6．借料及び損料　2,127(3,788)
							国庫債務負担行為の内訳
							（1）複合機経費

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器借入れ等	6,295	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259

（2）郵便料金計器経費

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器借入れ等	4,340	868	868	868	868	868

7．雑役務費　6,528(6,108)

国庫債務負担行為の内訳

複合機経費

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	307	307			0	計　22,359(23,967) 審判廷借料　307(307) 1．函館　@35,000円　1.05　37(37) 2．仙台　@34,000円　1.05　36(36) 3．横浜　@34,000円　1.05　36(36) 4．神戸　@40,000円　1.05　42(42) 5．広島　@40,000円　1.05　42(42) 6．門司　@40,000円　1.05　42(42) 7．那覇　@34,000円　1.05　36(36) 8．長崎　@34,000円　1.05　36(36)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器借入れ等	9,900	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 地方整備局	33,772,360	34,370,096			597,736	
	010 地方整備局共通費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(29,603,902) (29,956,076) (29,915,876) (31,060,175) (30,466,367) 30,044,944　30,246,991　29,936,426　30,396,537　31,027,951
							決算額　29,515,057
							不用額　88,845
208	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	30,930,893	31,516,220			585,327	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(29,098,422) (29,915,876) (31,044,415) (30,466,367) 29,468,092　30,224,110　29,936,426　30,380,777　31,027,951
							決算額　30,253,581　30,761,998
							翌年度繰越額　691,785　0
							差引額　790,834　396,154
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	28,037,962	28,339,446			301,484	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	18,175,152	18,361,508			186,356	
	02-0100 職員俸給	15,786,777	15,953,937			167,160	
	02-0200 扶養手当	699,354	702,240			2,886	
	02-0300 地域手当	1,689,021	1,705,331			16,310	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	8,629,339	8,722,513			93,174	
	03-0100 管理職手当	807,453	807,453			0	
	03-0300 通勤手当	660,389	662,980			2,591	
	03-0400 特殊勤務手当	114	114			0	
	03-0500 特地勤務手当	588	588			0	
	03-0600 宿日直手当	2,484	2,484			0	
	03-0700 期末手当	4,508,458	4,567,926			59,468	
	03-0800 勤勉手当	2,357,772	2,388,676			30,904	
	03-1000 寒冷地手当	2,190	2,190			0	
	03-1100 住居手当	105,101	105,101			0	
	03-1200 単身赴任手当	149,136	149,136			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	5,654	5,654			0	
	03-1700 広域異動手当	30,000	30,211			211	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,215,437	1,229,702			14,265	
	95059-2111-05-0600 常勤職員給与	10,341	10,341			0	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	7,693	15,382			7,689	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 定員合理化に伴う経費						行政職俸給表（一） 1級 12箇月 △15人
	001 人件費	0	△ 55,250			△ 55,250	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 37,224			△ 37,224	
	02-0100 職員俸給	0	△ 33,984			△ 33,984	
	02-0300 地域手当	0	△ 3,240			△ 3,240	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 14,366			△ 14,366	
	03-0300 通勤手当	0	△ 1,494			△ 1,494	
	03-0700 期末手当	0	△ 8,530			△ 8,530	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 4,342			△ 4,342	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 3,660			△ 3,660	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 増員要求に伴う経費						行政職俸給表（一） 4級 12箇月 21人 行政職俸給表（一） 4級 6箇月 6人 行政職俸給表（一） 3級 6箇月 22人 行政職俸給表（一） 2級 12箇月 4人 行政職俸給表（一） 1級 6箇月 68人
	001 人件費	0	254,898			254,898	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	195,078			195,078	
	02-0100 職員俸給	0	169,096			169,096	
	02-0200 扶養手当	0	10,062			10,062	
	02-0300 地域手当	0	15,920			15,920	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	41,707			41,707	
	03-0300 通勤手当	0	7,275			7,275	
	03-0700 期末手当	0	23,226			23,226	
	03-0800 勤勉手当	0	11,117			11,117	
	03-1000 寒冷地手当	0	89			89	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	18,113			18,113	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 振替定員に伴う経費						行政職俸給表（一） 6級 12箇月 4人
	001 人件費	0	36,784			36,784	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	23,660			23,660	
	02-0100 職員俸給	0	19,944			19,944	
	02-0200 扶養手当	0	1,248			1,248	
	02-0300 地域手当	0	2,468			2,468	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	13,124			13,124	
	03-0100 管理職手当	0	3,488			3,488	
	03-0300 通勤手当	0	400			400	
	03-0700 期末手当	0	6,097			6,097	
	03-0800 勤勉手当	0	3,103			3,103	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	36			36	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 地方整備局一般行政共通経費	2,860,795	2,907,388			46,593	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(2,725,126) 2,864,291	(2,729,600) 2,803,672	(2,960,210) 2,980,760	(3,615,312) 2,951,674	(2,879,959) 2,879,959

（要求要旨）

地方整備局の業務管理等に必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	002 共通経費						地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95059-2123-09-1010 庁費	2,019,068	2,126,055			106,987	1．備品費 30,661(24,721) 2．消耗品費 217,287(149,541) 3．被服費 7,012(4,446) 4．印刷製本費 7,624(10,396) 5．通信運搬費 125,427(105,449) 6．光熱水料 397,895(415,807) （1）電気料 288,511(322,704) （2）ガス料 61,824(38,995) （3）上水道 22,593(26,758) （4）下水道 24,967(27,350)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	24,741	30,681	5,940
消耗品費	150,242	218,000	67,758
被服費	4,446	7,012	2,566
印刷製本費	10,396	7,624	△ 2,772
通信運搬費	105,449	125,427	19,978
光熱水料	415,807	397,895	△ 17,912
電気料	322,704	288,511	△ 34,193
水道料	54,108	47,560	△ 6,548
ガス料	38,995	61,824	22,829
借料及び損料	388,268	281,894	△ 106,374
会議費	519	194	△ 325
賃金	302,571	300,965	△ 1,606
保険料	43,327	46,204	2,877
児童手当拠出金	350	418	68
自動車交換差金	27,600	12,950	△ 14,650
雑役務費	907,870	954,090	46,220
自動車維持費	17,112	17,096	△ 16
燃料費	5,157	11,236	6,079
職員厚生経費	24,875	25,129	254
その他	1,730	1,335	△ 395
計	2,430,460	2,438,150	7,690

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							７．借料及び損料　37,389(30,865) 国庫債務負担行為の内訳 （２２年度）　（単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 庁舎機械警備 / 14,748 / 661 / 3,578 / 3,578 / 3,578 / 3,353 ８．会議費　194(519) ９．賃金　300,965(302,571) １０．保険料　46,204(43,327) １１．児童手当拠出金　418(350) １２．自動車交換差金　12,950(27,600) １３．雑役務費　888,568(856,332) １４．自動車維持費　17,096(17,112) １５．燃料費　11,236(5,157) １６．職員厚生経費　25,129(24,875) 計　2,126,055(2,019,068)
	006 一般事務費	827,553	764,154			△ 63,399	１７年度 / １８年度 / １９年度 / ２０年度 / ２１年度 予算額 (830,491) (854,139) (759,953) (724,969) (693,495) 844,090 / 859,775 / 780,503 / 732,980 / 693,495
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,278	15,432			△ 846	１７年度 / １８年度 / １９年度 / ２０年度 / ２１年度 予算額 (12,810) (11,350) (15,195) (13,250) (13,250) 19,299 / 15,195 / 15,195 / 13,250 / 13,250 決算額　11,395 / 10,430 / 10,707 不用額　1,415 / 920 / 4,488 １．本局分（港湾空港関係除く） （１）医員　12,404(13,250) ２．本局分（港湾空港関係） （１）医員　3,028(3,028) 計　15,432(16,278)
	95089-2111-05-2000 児童手当	24,340	0			△ 24,340	１７年度 / １８年度 / １９年度 / ２０年度 / ２１年度 予算額 (74,040) (106,355) (139,850) (134,040) (136,960) 74,040 / 102,510 / 139,850 / 134,040 / 136,960 決算額　71,915 / 106,250 / 130,510 / 132,440 / 128,755 不用額　2,125 / 105 / 9,340 / 1,600 / 0 １．第１子及び第２子分　0(18,750) （１）Ｈ１０．４．２～Ｈ２１．１２．３１　0(11,700)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）H9．4．2～H10．4．1	0(	1,370)
							（3）H10．4．2～H21．12．31	0(	5,680)
							2．第3子以降分	0(	4,280)
							（1）H9．4．2～H20．12．31	0(	4,140)
							（2）H8．4．2～H9．4．1	0(	140)
							計	0(	24,340)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	318,617	371,449			52,832			
	95059-2129-06-0110 諸謝金	8,874	8,874			0	本局分（港湾空港関係除く）	8,874(	8,874)
							講演等謝金	234(	234)
							1．人事管理謝金	121(	121)
							（1）カウンセラー研究講師謝金		
							1H 8局 1回 @8,100円	65(	65)
							（2）セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金		
							1.5H 8局 1回 @4,700円	56(	56)
							2．安全管理謝金		
							安全管理講習会講師謝金 3H 8局 1回 4,700円	113(	113)
							作業協力等謝金		
							1．弁護士謝金	8,640(	8,640)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	25,762	33,395			7,633	1．本局分（港湾空港関係除く）	22,668(	21,766)
							（1）会議等出席旅費	20,988(	20,403)
							①本省連絡旅費	10,735(	9,734)
							②管内連絡旅費	6,720(	5,794)
							③行政事件訴訟出席旅費	1,512(	2,386)
							④人事管理経費分	509(	444)
							⑤直轄補助事業分	1,512(	2,045)
							（2）検査及び監督等旅費		
							①検査等旅費	1,680(	1,363)
							2．本局分（港湾空港関係）	10,727(	3,996)
							（1）会議等出席旅費	3,014(	3,070)
							（イ）会議出席旅費	2,107(	2,163)
							（a）局長会議		
							1人 8局 2回 (40,000) @39,000円	624(	640)
							（b）部長会議		
							2人 8局 1回 (38,800) @37,800円	605(	621)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（c）課長会議
							3人 8局 1回 (37,600) @36,600円 878(902)
							（ロ）管内連絡旅費（関東、近畿） 907(907)
							（a）副局長
							2局 48回 @ 3,450円 331(331)
							（b）部長等
							2局 48回 @ 3,150円 302(302)
							（c）課長
							2局 48回 @ 2,850円 274(274)
							（2）検査及び監督等旅費 7,713(926)
							（イ）港湾施設管理利用状況調査旅費
							2人 8局 1回 (57,870) @56,320円 901(926)
							（ロ）検査等旅費 6,812(0)
							（a）首都圏臨海防災センター 1,742(0)
							日額旅費 1人 122回 @1,920円 234(0)
							宿直手当分 1人 366回 @4,120円 1,508(0)
							（b）遠隔離島に係る旅費 5,070(0)
							南鳥島 4,673(0)
							事務所分 1人 36回 @125,460円 4,517(0)
							本局分 1人 20回 @7,780円 156(0)
							沖ノ鳥島 1人 4回 @99,220円 397(0)
							計 33,395(25,762)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	335	1,054			719	会議等出席旅費
							1．講師旅費 1,054(335)
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,632	5,841			2,209	1．雑役務費
							電子入札システムの運用経費 5,841(3,632)
							工事・コンサル (160) 263件 (20,800) @20,600円 5,418(3,328)
							物品・役務 (16) 23件 (19,000) @18,400円 423(304)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	357,168	244,268			△ 112,900	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(584,284) 584,284	(564,104) 564,104	(443,904) 464,454	(431,530) 439,541	(416,318) 416,318
決算額	567,261	509,763			
不用額	17,023	54,341			

借料及び損料	244,268	(357,168)
1．本局分（港湾空港関係除く）	41,012	(122,494)
（1）庁舎借料	30,002	(107,076)
（イ）東北地方整備局庁舎建物借料	5,252	(0)
（ロ）中部地方整備局庁舎敷地借料	1,373	(1,293)
（ハ）中部地方整備局庁舎建物借料	8,638	(10,906)
（ニ）近畿地方整備局庁舎建物借料	0	(47,700)
（ホ）中国地方整備局庁舎建物借料	0	(32,438)
（ヘ）九州地方整備局庁舎建物借料	14,739	(14,739)
（2）職員宿舎借料	11,010	(15,418)
（イ）東北地方整備局職員宿舎借料	2,280	(3,264)
（ロ）四国地方整備局職員宿舎借料	0	(434)
（ハ）九州地方整備局職員宿舎借料	8,730	(11,720)
2．本局分（港湾空港関係）	203,256	(234,674)
（1）庁舎借料	158,722	(185,339)
（イ）東北地方整備局庁舎建物借料	74,025	(91,652)
（ロ）中部地方整備局庁舎建物借料	4,016	(4,240)
（ハ）中部地方整備局庁舎敷地借料	6,081	(6,081)
（ニ）中国地方整備局庁舎建物借料	74,600	(83,366)
（2）職員宿舎借料	44,534	(49,335)
（イ）東北地方整備局職員宿舎借料	40,238	(44,043)
（ロ）中国地方整備局職員宿舎借料	2,136	(2,136)
（ハ）四国地方整備局職員宿舎借料	2,160	(3,156)

95059-2123-09-5510 各所修繕	47,906	59,681			11,775		

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(62,945) 62,945	(64,319) 64,319	(61,286) 61,286	(61,083) 61,083	(57,442) 57,442
決算額	62,894	64,299	61,176	57,848	48,929
不用額	51	20	110	3,235	8,513

雑役務費		
一般修繕	59,681	(47,906)
1．本局分（港湾空港関係除く） (120,728) 118,096㎡	53,694	(42,105)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．本局分（港湾空港関係） 5,987(5,801) (14,675) 14,495㎡
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,730	1,335			△ 395	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (962) (2,443) (2,147) (3,174) (2,475) 962 2,443 2,147 3,174 2,475 決算額 958 2,438 2,129 2,520 2,475 不用額 4 5 18 654 1,713 １．本局分（港湾空港関係除く） 1,010(1,590) ２．本局分（港湾空港関係） 325(140) 計 1,335(1,730)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	22,487	22,191			△ 296	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (33,113) (33,480) (25,954) (27,161) (23,832) 33,113 33,480 25,954 27,161 23,832 決算額 33,092 33,470 25,948 27,156 23,826 不用額 21 10 6 5 6
	95059-2129-17-1010 交際費	424	634			210	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (636) (570) (520) (520) (480) 688 600 520 520 480 決算額 506 421 不用額 130 149
	011 職員研修経費	14,174	17,179			3,005	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (13,179) (14,205) (13,929) (14,000) (14,092) 16,382 16,311 13,929 14,000 14,092
	95059-2129-06-0110 諸謝金	444	444			0	本局分（港湾空港関係除く） 講演等謝金 １．講師謝金 444(444) （１）新規採用職員研修 8人 1.5時間 @6,200円 74(74) （２）行政情報研修 8人 1.5時間 @6,200円 74(74) （３）中堅職員研修 8人 1.5時間 @6,200円 74(74) （４）新任管理職（係長）研修 8人 1.5時間 @6,200円 74(74) （５）新任管理職（課長補佐）研修 8人 1.5時間 @6,200円 74(74) （６）ＯＪＴ指導者養成研修 8人 1.5時間 @6,200円 74(74)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	517	517			0	本局分（港湾空港関係除く） 会議等出席旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							講師旅費 48人 @10,779円	517(	517)
	95059-2122-08-2610 研修旅費	11,740	14,731			2,991	1．本局分（港湾空港関係除く）	12,974(	9,935)
							（1）研修生旅費	10,292(	7,881)
							（2）滞在旅費	2,682(	2,054)
								1,551(	1,188)
								735(	563)
								396(	303)
							2．本局分（港湾空港関係）		
							（1）港湾関係職員研修 6人 8局 @ 36,600円 (37,600)	1,757(	1,805)
							計	14,731(	11,740)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	517	517			0	会議等出席旅費		
							1．講師旅費	517(	517)
	95059-2123-09-1010 庁費	956	970			14	本局分（港湾空港関係除く）	970(	956)
							1．備品費	20(	20)
							2．消耗品費	713(	701)
							3．借料及び損料	237(	235)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	018 公共施設等維持管理運営費						
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	5,070	5,065			△ 5	ＰＦＩ事業関連運営費 5,065(5,070)

国庫債務負担行為の内訳

（２０年度） （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度以降
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	48,842	0	0	3,941	3,941	40,960

（２１年度） （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	69,931	0	0	0	3,331	66,600

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
	020　事業認定処理に関する経費	11,259	11,759			500		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(9,015) 10,681	(10,188) 11,391	(10,037) 10,037	(10,037) 10,037	(9,958) 9,958
	95059-2129-06-0110 諸謝金	97	85			△ 12	会議等出席謝金					
							１．意見聴取経費					
							①大学教授				85	(97)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,635	2,080			445	会議等出席旅費				2,080	(1,635)
							１．公聴会開催				982	(681)
							①１０級～７級				268	(227)
							②６級～３級				714	(454)
							２．開催準備（本省協議等）					
							①６級～３級				732	(752)
							３．意見聴取経費					
							①６級～３級				366	(202)
	95059-2123-09-1010 庁費	9,527	9,594			67	１．公聴会開催経費				9,594	(9,527)
							①消耗品費				74	(7)
							②借料及び損料					
							（イ）会場借上料				453	(453)
							③雑役務費				9,067	(9,067)
							（イ）速記料（和文速記）				1,196	(1,196)
							（ロ）新聞広告（地方紙）				7,871	(7,871)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費	755	685			△ 70	
	031 プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (620) 775 (622) 718 (86) 86 (82) 82 (231) 231 （要求要旨） プレジャーボート（スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶）の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。
	95059-2122-08-2010 職員旅費	228	221			△ 7	１．会議等出席旅費 221(228) （イ）地方会議への出席旅費 1人 1回 1箇所 (41,540) @43,250円 43(41) （ロ）都道府県現状調査旅費 1人 1回 (7) 9箇所 (20,821) @19,740円 178(187)
	051 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費						環 A11 （要求要旨） ＯＰＲＣ－ＨＮＳ条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。
	95059-2122-08-2010 職員旅費	527	464			△ 63	１．検査及び監督等旅費 （イ）油保管施設等の調査監督に要する旅費 1人 1回 8箇所 (24,459) @21,370円 171(196) ２．会議等出席旅費 （ロ）本省会議への出席旅費 1人 1回 (10) 8局 (41,400) @36,600円 293(331) 計 464(527)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	028　総合的物流体系整備の推進経費	3,153	3,100			△ 53	
	028　改正ＳＯＬＡＳ条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	2,852	2,807			△ 45	（要　求　要　旨） 平成１６年７月１日に発効した改正ＳＯＬＡＳ条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費。
	95059-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,730	1,704			△ 26	１．検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費　1,704(　1,730) （１）港湾施設保安評価（一式） 1カ所　1人　1回　@ 48,080円 (48,820)　48(　49) （２）港湾施設保安計画の承認（一式） 1カ所　1人　1回　@ 48,080円 (48,820)　48(　49) （３）港湾施設の保安対策の実施状況の監査（一式） 1カ所　1人　1回　@1,608,080円 (1,631,600)　1,608(　1,632)
	95059-2122-08-2610 研　修　旅　費	1,122	1,103			△ 19	職員の保安研修に必要な経費　1,103(　1,122) （１）職員研修費（局職員） 8局　1人　1回　@ 36,600円 (37,600)　293(　301) （２）職員研修費（事務所職員） 37事務所　1人　1回　@ 21,900円 (22,200)　810(　821)
	030　技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費						（要　求　要　旨） 港湾の施設の維持管理に係る技術的知識・技能及び法的責任に関する知識等の習得のための人材育成の実施に必要な経費。
	95059-2122-08-2610 研　修　旅　費	301	293			△ 8	１．職員の港湾施設の維持管理研修に必要な経費 職員研修旅費（局職員） 8局　1人　1回　@ 36,600円 (37,600)　293(　301)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 地方整備局施設整備経費						
							１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (35,495) (34,490) (29,048) (23,424) (12,636) 35,495 34,490 29,048 23,424 12,636
							決算額 35,488 34,434 29,037 16,465 7,028
							不用額 7 56 11 6,959 5,608
							（要求要旨）
							地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。
	95059-2204-15-0010 施設整備費	11,899	12,345			446	１．港湾空港関係除く 12,345(11,899)
							２．港湾空港関係 0(0)
							計 12,345(11,899)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 地方整備推進費	898,461	923,773			25,312	
209	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	34,356	31,006			△ 3,350	２０年度　２１年度 （ 52,109）（ 39,197） 予算額 52,109 39,197 決算額 45,961 19,527 差引額 6,148 19,670
	020 国土交通行政管理等経費						
	006 許認可等業務経費	3,988	3,602			△ 386	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,579	1,434			△ 145	（積算内訳） 会議等出席旅費 １．一級建築士登録業務　1,434（1,579） （１）本省連絡旅費　1,101（1,155） （２）管内連絡旅費　333（424） 0（0） 333（424）
	95059-2123-09-1010 庁費	2,409	2,168			△ 241	１．一級建築士登録業務 （１）通信運搬費　2,168（2,409）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 地方整備局における住宅行政の推進体制の整備に要する経費	30,368	27,404			△ 2,964	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (46,601) 55,209　51,226　(44,459) 44,459　(36,077) 36,077　(35,218) 35,218
	95059-2122-08-2010 職員旅費	4,209	3,790			△ 419	(積算内訳) 会議等出席旅費 １．住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化　3,790(4,209) （１）管内旅費　2,310(2,739) ①東北地方整備局　458(468) ②関東地方整備局　267(403) ③北陸地方整備局　304(227) ④中部地方整備局　109(165) ⑤近畿地方整備局　142(215) ⑥中国地方整備局　445(449) ⑦四国地方整備局　225(225) ⑧九州地方整備局　360(587) （２）本省連絡旅費　1,480(1,470) ①東北地方整備局（宮城県）　166(154) ６～３級 1人　3回　(25,200) @27,300　82(76) １０～７級 1人　3回　(26,000) @28,100　84(78) ②関東地方整備局（埼玉県）　20(20) ６～３級 1人　3回　@3,100　9(9) １０～７級 1人　3回　@3,500　11(11) ③北陸地方整備局（新潟県）　151(142) ６～３級 1人　3回　(23,200) @24,800　74(70) １０～７級 1人　3回　(24,000) @25,600　77(72) ④中部地方整備局（愛知県）　180(184) ６～３級 1人　3回　(30,300) @29,500　89(91)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１０～７級
							1人　3回　(31,100) @30,300　91(93)
							⑤近畿地方整備局（大阪府）　224(224)
							６～３級
							1人　3回　(36,900) @37,000　111(111)
							１０～７級
							1人　3回　(37,700) @37,800　113(113)
							⑥中国地方整備局（広島県）　250(250)
							６～３級
							1人　3回　@41,200　124(124)
							１０～７級
							1人　3回　@42,000　126(126)
							⑦四国地方整備局（香川県）　251(252)
							６～３級
							1人　3回　(41,600) @41,400　124(125)
							１０～７級
							1人　3回　(42,400) @42,200　127(127)
							⑧九州地方整備局（福岡県）　238(244)
							６～３級
							1人　3回　(40,200) @39,200　118(121)
							１０～７級
							1人　3回　(41,000) @40,000　120(123)
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	26,159	23,614			△ 2,545	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(41,367) (41,132) (39,760) (31,574) (30,831)　48,667　45,702　39,760　31,574　30,831
							決算額　41,349　40,536
							不用額　18　596
							１．住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費　16,340(18,059)
							（１）消耗品費　1,210(1,205)
							（２）借料及び損料　6,434(6,434)
							（３）印刷製本費　655(1,966)
							（４）雑役務費　8,041(8,454)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．地方住宅行政整備推進方策検討経費 7,274(8,100)
							（1）通信運搬費 185(185)
							（2）消耗品費 336(454)
							（3）印刷製本費 393(655)
							（4）雑役務費 6,360(6,806)
							計 23,614(26,159)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
210	04-95　都市・地域づくりの推進に必要な経費	42,215	37,993			△ 4,222	２０年度　２１年度 予算額 (45,648) 45,648 (44,460) 44,460 決算額 41,329 30,561 差引額 4,319 13,899
	001　国土交通行政管理等経費						
	001　許認可等業務経費	16,919	15,227			△ 1,692	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	5,169	4,645			△ 524	会議等出席旅費 １．都市・地域整備局許認可関係事務　4,645(5,169) （１）本省連絡旅費 2人　4回　8地備局　(50,700) @49,700　3,181(3,245) （２）管内連絡旅費　1,464(1,924) 2人　(5) 4回　8整備局　@17,000　1,088(1,360) 2人　(3) 2回　8整備局　@11,750　376(564)
	95059-2123-09-1010 庁費	11,750	10,582			△ 1,168	１．都市・地域整備局許認可関係事務　10,582(11,750) （１）備品費　1,012(1,261) （２）消耗品費　3,901(3,634) （３）印刷製本費　325(325) （４）通信運搬費　726(726) （５）借料及び損料　1,553(1,814) （６）雑役務費　3,065(3,990)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	25,296	22,766			△ 2,530	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (29,850) (30,980) (30,107) (29,466) (28,466) 35,712 34,773 30,107 29,466 28,466
	95059-2129-06-0110 諸謝金	130	130			0	講演等謝金 １．地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金（大学教授（８整備局）） 8人 2回 @8,100 130(130)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	7,985	7,975			△ 10	(積算内訳) 会議等出席旅費 １．地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 （１）本省会議等出席旅費（８整備局） 16人 6回 (34,300) @34,200 3,283(3,293) 検査及び監督等旅費 4,692(4,692) １．地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 （１）管内検査及び監督等旅費（８整備局） 16人 12回 @12,220 2,346(2,346) ２．地域特性を反映させた的確かつ柔軟な都市計画制度の活用推進に必要な経費 （１）管内検査及び監督等旅費（８整備局） 16人 12回 @12,220 2,346(2,346) 計 7,975(7,985)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	17,181	14,661			△ 2,520	１．地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 14,661(17,181) （１）備品費 630(630) （２）消耗品費 3,634(3,634) （３）印刷製本費 1,851(1,851) （４）通信運搬費 1,231(1,042) （５）借料及び損料 2,520(4,284) （６）会議費 7(8) （７）雑役務費 4,788(5,732)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
211	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	378,688	368,406			△ 10,282	20年度　21年度 予算額 (459,002) 459,002 (406,914) 406,914 決算額 428,528 365,411 差引額 30,474 41,503
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	55,004	50,727			△ 4,277	
	003 建設機械施工技術検定経費						（要求要旨） 建設業法（昭和24、法100）第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,927	2,952			25	1 印刷製本費 （1）合格証明書取扱注意喚起文書作成 (4,018) 4,050人 @10 1.05 43(42) 2 通信運搬費 （1）合格証明書送付料 (3,940) 3,971人 @420 1,668(1,655) 3 雑役務費 1,241(1,230) （1）新規分 3,765人 @279 1,050(1,043) （2）再交付・書換分 285人 @670 191(187) 計 2,952(2,927)
	006 土木施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	17,762	16,893			△ 869	1．印刷製本費 (3,800) 3,900件 @10 1.05 41(40) 2．通信運搬費 合格証明書送付業務 (23,800) 22,500通 @420 9,450(9,996) 3．雑役務費 合格証明書作成 7,402(7,726) 計 16,893(17,762)
	011 管工事施工管理技術検定経費						(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100) 第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	8,445	7,543			△ 902	雑役務費 7,543(8,445)
	016 造園施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	4,000	3,600			△ 400	1 消耗品費 71(90) 2 雑役務費 3,529(3,910) 計 3,600(4,000)
	021 建築施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100) 第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	11,917	10,872			△ 1,045	雑役務費 10,872(11,917)
	026 浄化槽設備士認定経費						(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,660	2,393			△ 267	1 印刷製本費 360(360) （1）新規分 1,300枚 @180 1.05 246(246) （2）再交付・書換分 110枚 @990 1.05 114(114) 2 通信運搬費 1,843(2,110) （1） 郵便料（合格証明書送付料） 546(546) 1,300枚 @420 （2） 電話料 8整備局 12月 (15,520) @12,870 1.05 1,297(1,564) 3 雑役務費 190(190) 計 2,393(2,660)
	031 電気工事施工管理技術検定経費						(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100) 第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	7,293	6,474			△ 819	雑役務費 6,474(7,293)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
	005 建設業高度化推進経費	30,588	27,529			△ 3,059		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(46,125) 54,993	(45,853) 51,351	(44,462) 44,462	(34,206) 34,206	(36,003) 36,003
	95059-2129-06-0110 諸謝金	1,742	1,575			△ 167	会議等出席謝金					
							１．不良不適格業者の排除のための調査経費				1,575	(1,742)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	8,657	8,659			2	①会議等出席旅費				3,437	(3,514)
							１．下請指導合理化推進経費					
							（１）本省連絡旅費				397	(452)
							２．不良不適格業者の排除のための調査経費				3,040	(3,062)
							（１）管内旅費				2,245	(2,158)
							（２）本省連絡旅費				795	(904)
							②検査及び監督等旅費					
							１．下請指導合理化推進経費					
							（１）管内旅費				5,222	(5,143)
							計				8,659	(8,657)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	649	573			△ 76	会議等出席旅費					
							１．不良不適格業者の排除のための調査経費				573	(649)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	19,540	16,722			△ 2,818	１．下請指導合理化推進経費				10,620	(12,439)
							①消耗品費				1,380	(373)
							②印刷製本費				1,456	(1,010)
							指導票印刷				1,160	(714)
							報告書印刷				39	(39)
							会議資料				257	(257)
							③通信運搬費				1,085	(909)
							電話料				441	(265)
							郵送料				628	(628)
							郵送料				16	(16)
							④会議費				113	(139)
							⑤会場借上料				416	(416)
							⑥雑役務費				6,170	(9,592)
							２．不良不適格業者の排除のための調査経費				6,102	(7,101)
							①消耗品費				839	(633)
							②印刷製本費				4,264	(5,161)
							報告書印刷				60	(60)
							資料印刷				4,204	(5,101)
							（３）会場借上料				999	(1,307)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①研修 0(308)
							②講習会 999(999)
							計 16,722(19,540)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 公共工事における事業執行適正化経費	61,559	59,326			△ 2,233	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (33,767) (20,966) (66,592) (65,309) (64,775) 予算額 40,282 23,544 66,592 65,309 64,775 （要求要旨） 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。 （注）当該経費に係る（目）庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。
	95059-2129-06-0110 諸謝金	43,446	41,777			△ 1,669	事業執行適正化に係る諸謝金 41,777(43,446) １．会議等出席謝金 41,647(43,316) （１）入札監視委員会 7,777(7,374) （２）発注者綱紀保持委員会 1,038(1,382) （３）事業評価監視委員会 9,518(9,468) （４）総合評価審査委員会 23,314(25,092) ２．講演等謝金 （１）発注者綱紀保持委員会 130(130)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	2,772	4,254			1,482	事業執行適正化に係る職員旅費 １．会議等出席旅費 4,254(2,772) （１）入札監視委員会 1,726(1,040) （２）発注者綱紀保持委員会 516(1,416) （３）地方公共工事契約業務連絡協議会 258(298) （４）事業評価委員会 1,736(0) （５）総合評価審査委員会 18(18)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	8,364	9,129			765	事業執行適正化に係る委員等旅費 １．会議等出席旅費 9,129(8,364) （１）入札監視委員会 710(1,776) （２）発注者綱紀保持委員会 356(356) （３）事業評価監視委員会 2,816(2,120) （４）総合評価審査委員会 5,247(4,112)
	95059-2123-09-1010 庁費	6,977	4,166			△ 2,811	事業執行適正化に係る庁費 4,166(6,977) １．消耗品費 事業評価監視委員会 7(26) ２．印刷製本費 事業評価監視委員会 269(852) ３．通信運搬費 事業評価監視委員会 39(113) ４．借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会場借上料　3,825(5,910) （1）入札監視委員会　578(1,403) （2）地方公共工事契約業務連絡協議会　713(836) （3）事業評価監視委員会　1,394(370) （4）総合評価審査委員会　1,140(3,301) 5．会議費 事業評価監視委員会　26(76)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	020 建設業者及び宅建業者等に対する監督検査経費								
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	9,555	9,006			△ 549	検査及び監督等旅費	9,006(	9,555)
							1．低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費	3,114(	3,460)
							① 東北	342(	379)
							② 関東	452(	493)
							③ 北陸	500(	554)
							④ 中部	254(	281)
							⑤ 近畿	353(	392)
							⑥ 中国	433(	485)
							⑦ 四国	305(	343)
							⑧ 九州	475(	533)
							2．宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費	4,077(	4,077)
							1）宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査	1,940(	1,933)
							① 東北	185(	185)
							② 関東	393(	406)
							③ 北陸	189(	216)
							④ 中部	184(	217)
							⑤ 近畿	241(	244)
							⑥ 中国	321(	237)
							⑦ 四国	102(	95)
							⑧ 九州	325(	333)
							2） マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査	2,137(	2,144)
							① 東北	249(	268)
							② 関東	388(	397)
							③ 北陸	203(	203)
							④ 中部	216(	242)
							⑤ 近畿	244(	244)
							⑥ 中国	396(	326)
							⑦ 四国	108(	114)
							⑧ 九州	333(	350)
							3．住宅瑕疵担保履行法運用経費	1,815(	2,018)
							① 東北	129(	185)
							② 関東	251(	274)
							③ 北陸	203(	270)
							④ 中部	229(	255)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑤ 近畿 163(178)
							⑥ 中国 445(396)
							⑦ 四国 95(127)
							⑧ 九州 300(333)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	025 国土交通行政管理経費								
	001 建設業許可処理システム等運営費	221,982	221,818			△ 164			
	95059-2122-08-2010 職員旅費	2,037	1,873			△ 164	会議等出席旅費		
							1．建設業許可処理システム等運用経費		
							（1）本省連絡旅費	1,873(	2,037)
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	219,945	219,945			0	1．建設業許可処理システム等運用経費	217,789(	216,233)
							（1）借料及び損料	21,493(	67,702)
							（イ）システム基本料及び端末機使用料	21,493(	31,979)
							（a）建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料	15,292(	10,961)
							（b）不動産業事務処理　端末機使用料	6,201(	6,201)
							（c）建設関連業事務処理　サーバー及び端末機使用料	0(	14,817)
							（ロ）中央装置使用料	0(	35,723)
							（a）建設業許可処理	0(	23,122)
							（b）経営事項審査処理	0(	4,854)
							（c）不動産業事務処理	0(	7,747)
							（2）雑役務費	86,383(	55,824)
							（イ）建設業許可処理	31,438(	17,362)
							新規・更新分	8,929(	4,460)
							変更分	22,509(	12,902)
							（ロ）経営事項審査処理	21,325(	17,669)
							（ハ）建設関連業事務処理	10,663(	10,663)
							新規・更新分	2,979(	2,979)
							変更分	7,684(	7,684)
							（ニ）不動産業事務処理	12,277(	6,450)
							新規・更新分	3,439(	1,807)
							変更分	8,838(	4,643)
							（ホ）マンション管理業事務処理	3,680(	3,680)
							新規・更新分	921(	921)
							変更分	2,759(	2,759)
							（ヘ）賃貸不動産管理業事務処理		
							新規	7,000(	0)
							（3）印刷製本費		
							（イ）マンション管理業務主任者証登録通知事務処理	3,366(	5,578)
							新規・更新分	3,197(	5,290)
							変更分	169(	288)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）賃金　87,210(　77,193)
							（5）雇用保険料　11,550(　9,936)
							（6）消耗品費　3,661(　0)
							（7）備品費　800(　0)
							（8）通信運搬費　3,326(　0)
							2．建設業等企業情報検索システム運用経費　2,156(　3,712)
							（1）消耗品費　1,028(　1,028)
							（2）雑役務費
							（イ）建設業許可関係
							（a）閲覧データ作成（変更）　1,128(　1,128)
							（3）通信運搬費　0(　1,556)
							計　219,945(　219,945)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
212	07-95 情報化の推進に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (19,381) (177,983) 19,381　177,983 決算額 11,579　65,417 差引額 7,802　112,566
	001 地方整備局情報管理共通経費	443,202	486,368			43,166	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	239,106	233,163			△ 5,943	１．雑役務費　233,163(239,106) 国庫債務負担行為の内訳
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	204,096	253,205			49,109	１．借料及び損料　253,205(204,096) 国庫債務負担行為の内訳

（２１年度）　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電子複写機等保守	198,935	20,107	61,164	60,655	44,320	12,689

（２２年度）　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
電子複写機等保守	375,837	27,699	99,458	99,752	85,349	63,579

（２３年度）　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電子複写機等保守	237,230	29,262	66,967	62,967	54,623	23,411

（２０年度）　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電子複写機賃貸借等	20,575	3,401	5,866	5,866	5,442	0

（２１年度）　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電子複写機賃貸借	202,681	16,600	57,211	56,080	50,237	22,553

（２２年度）　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

電子複写機賃貸借	428,952	24,906	114,681	114,681	105,666	69,018

（２３年度）　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電子複写機賃貸借	288,325	24,520	76,370	76,370	70,562	40,503

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 国営公園事業工事諸費						
213	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (1,648,512) (2,112,210) 1,705,797 2,192,232 決算額 1,588,414 翌年度繰越額 745 差引額 60,098
	001 都市公園事業	1,925,208	1,895,305			△ 29,903	環 A16
	001 人件費	1,310,029	1,344,736			34,707	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	630,481	640,308			9,827	
	02-0100 職員俸給	560,908	570,052			9,144	
	02-0200 扶養手当	27,702	27,702			0	
	02-0300 地域手当	41,871	42,554			683	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	322,157	326,088			3,931	
	03-0100 管理職手当	39,258	39,258			0	
	03-0300 通勤手当	27,460	27,460			0	
	03-0400 特殊勤務手当	35	35			0	
	03-0700 期末手当	157,372	159,939			2,567	
	03-0800 勤勉手当	80,526	81,839			1,313	
	03-1000 寒冷地手当	2,578	2,578			0	
	03-1100 住居手当	4,314	4,314			0	
	03-1200 単身赴任手当	4,320	4,320			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	438	438			0	
	03-1700 広域異動手当	5,856	5,907			51	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	45,920	51,035			5,115	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,560	9,476			△ 84	
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費	283	285			2	
	45052-1201-05-1500 退職手当	80,814	90,850			10,036	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	220,814	226,694			5,880	
	005 人当経費	615,179	550,569			△ 64,610	
	45089-1111-05-2000 児童手当	1,200	0			△ 1,200	
	45089-1111-05-2100 子ども手当	15,717	13,468			△ 2,249	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	2,913	4,528			1,615	会議等出席謝金 3,564(1,723)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							作業協力等謝金	964	(1,190)
							計	4,528	(2,913)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	4,368	4,354			△ 14	連絡指導等旅費	4,354	(4,368)
	45052-1202-08-2020 日額旅費	7,215	6,420			△ 795	工事施行等旅費	6,420	(7,215)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	5,149	5,149			0			
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	214	1,023			809	会議等出席旅費	1,023	(214)
	45052-1203-09-1010 庁費	30,137	24,725			△ 5,412	１．備品費	0	(750)
							２．消耗品費	1,181	(1,900)
							３．被服費	0	(0)
							４．印刷製本費	845	(2,058)
							５．通信運搬費	1,082	(1,687)
							６．光熱水料	612	(928)
							（１）電気料	396	(700)
							（２）ガス料	72	(72)
							（３）水道料	144	(156)
							イ　上水道	96	(104)
							ロ　下水道	48	(52)
							７．借料及び損料	140	(409)
							８．会議費	10	(45)
							９．賃金	15,507	(14,633)
							１０．保険料	1,870	(1,661)
							１１．児童手当拠出金	21	(22)
							１２．雑役務費	2,237	(5,043)
							１３．職員厚生経費	1,220	(1,001)
							計	24,725	(30,137)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	76,412	89,666			13,254	１．備品費	0	(0)
							２．消耗品	6,967	(2,822)
							３．借料及び損料	0	(0)
							４．雑役務費	82,699	(72,737)
							５．通信運搬費	0	(853)
							計	89,666	(76,412)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	167	50			△ 117	１．会議費	0	(28)
							２．借料及び損料	50	(139)
							計	50	(167)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	289,306	238,097			△ 51,209	１．備品費	2,589	(2,884)
							２．消耗品費	34,930	(45,675)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3．被服費	198	(204)
							4．印刷製本費	482	(3,119)
							5．通信運搬費	25,413	(27,723)
							6．光熱水料	29,512	(36,550)
							（1）電気料	21,986	(27,296)
							（2）ガス料	3,056	(3,345)
							（3）水道料	4,470	(5,909)
							イ　上水道	3,182	(4,414)
							ロ　下水道	1,288	(1,495)
							7．借料及び損料	2,036	(2,902)
							8．会議費	0	(50)
							9．賃金	67,615	(81,660)
							10．保険料	9,024	(12,685)
							11．児童手当拠出金	94	(113)
							12．雑役務費	62,972	(71,899)
							13．自動車維持費	0	(0)
							14．燃料費	3,232	(3,842)
							15．職員厚生経費	0	(0)
							計	238,097	(289,306)
	45052-1203-09-2781 広報費	61,360	46,114			△ 15,246	1．消耗品費	440	(500)
							2．印刷製本費	15,499	(18,145)
							3．雑役務費	30,175	(42,715)
							計	46,114	(61,360)
	45052-1203-09-3131 車両費	80,627	70,110			△ 10,517	1．備品費	0	(0)
							2．借料及び損料	1,228	(2,943)
							3．保険料	469	(567)
							4．自動車交換差金	2,900	(7,700)
							5．雑役務費	57,613	(64,682)
							6．自動車維持費	7,900	(4,735)
							計	70,110	(80,627)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	38,451	45,154			6,703	1．借料及び損料	45,154	(38,451)
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	1,933	1,701			△ 232	その他	1,701	(1,933)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0			

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 道路災害復旧事業工事諸費						
214	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	17,798			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (13,947) (18,526) (17,798) (17,798) (17,790) 13,848 17,798 17,798 17,798 17,798
							決算額 27,138
							差引額 △ 9,340
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	6,290	6,290			0	
	49053-1202-08-2020 日額旅費	1,070	1,070			0	工事施行等旅費 1,070(1,070)
	49053-1203-09-2030 工事雑費	10,438	10,438			0	その他 10,438(10,438)
	080 国有港湾施設維持事業工事諸費						
215	01-43 国有港湾施設維持事業工事諸費に必要な経費	0	17,000			17,000	
	43052-1202-08-2020 日額旅費	0	321			321	工事施行等旅費 321(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	0	16,679			16,679	１．備品費 1,500(0)
							２．消耗品費 5,279(0)
							３．燃料費
							（１）灯油 900(0)
							（２）Ａ重油 0(0)
							４．雑役務費 9,000(0)
							計 16,679(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 北海道開発局	59,877,621	59,691,408			△ 186,213	
	010 北海道開発局共通費						
216	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,988,500	9,058,661			70,161	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(9,680,697) 9,768,941	(9,374,483) 9,570,425	(9,296,253) 9,386,512	(9,124,019) 9,164,910	(8,878,721) 9,079,220
決算額				9,099,067	8,864,676
翌年度繰越額				3,393	0
差引額				21,559	17,438

21年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳

区分	予算額	増△減額(流用科目)	予算現額	支出済額	繰越額	不用額
職員旅費	(11,912) 11,912	0	11,912	9,959	0	1,953
研修旅費	(15,035) 15,035	0	15,035	14,739	0	296
委員等旅費	(245) 245	0	245	99	0	146
庁費	(329,778) 329,778	3,393	333,171	330,097	0	3,074
国会図書館支部庁費	(476) 476	0	476	475	0	1
各所修繕	(34,539) 34,539	0	34,539	27,733	0	6,806
自動車重量税	(948) 948	0	948	731	0	217

（注）上段（ ）書きは補正後予算額

001 既定定員に伴う経費

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(9,143,703) 9,199,682	(8,845,559) 9,019,184	(8,760,310) 8,850,453	(8,602,417) 8,644,983	(8,382,199) 8,582,586

(22年度予算定員)

区分	北海道開発局
一般職	1,198人

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							指定職 6
							行政職(一) 1,174
							行政職(二) 18
							計 1,198
	001 人件費	8,429,894	8,485,969			56,075	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,269,995	5,307,051			37,056	
	02-0100 職員俸給	4,877,081	4,912,780			35,699	
	02-0200 扶養手当	219,969	220,086			117	
	02-0300 地域手当	172,945	174,185			1,240	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	2,737,910	2,753,771			15,861	
	03-0100 管理職手当	262,956	262,956			0	
	03-0300 通勤手当	97,846	97,896			50	
	03-0400 特殊勤務手当	10	10			0	
	03-0700 期末手当	1,328,320	1,338,302			9,982	
	03-0800 勤勉手当	716,888	722,218			5,330	
	03-1000 寒冷地手当	118,990	118,990			0	
	03-1100 住居手当	60,167	60,167			0	
	03-1200 単身赴任手当	81,672	81,672			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	609	609			0	
	03-1700 広域異動手当	70,452	70,951			499	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	420,310	423,468			3,158	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,679	1,679			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	004 増員要求に伴う経費						行政職俸給表（一） 3級 6箇月 3人
	001 人件費	0	6,003			6,003	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	4,494			4,494	
	02-0100 職員俸給	0	4,011			4,011	
	02-0200 扶養手当	0	351			351	
	02-0300 地域手当	0	132			132	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,020			1,020	
	03-0300 通勤手当	0	150			150	
	03-0700 期末手当	0	354			354	
	03-0800 勤勉手当	0	165			165	
	03-1000 寒冷地手当	0	351			351	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	489			489	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	009 北海道開発局一般行政共通経費	371,021	400,866			29,845	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(342,117) 354,260	(334,462) 342,615	(336,282) 336,398	(336,360) 334,685	(315,912) 316,024

(要求要旨)

北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。

事項	概算要求額	前年度予算額
北海道開発局一般行政共通経費	161,497	149,166
北海道開発局一般行政事務処理経費	218,090	200,613
職員研修一般経費	16,135	16,095
河川等管理事務経費	5,144	5,147
計	400,866	371,021

001 北海道開発局一般行政共通経費

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庁費	(140,995) 141,486	(150,927) 151,314	(154,857) 154,857	(106,324) 103,586	(152,924) 152,924

(注) 上段（ ）書きは補正後予算額

95059-2123-09-1010 庁費 149,166 161,497 12,331

1．備品費	6,777	(6,777)
2．消耗品費	54,377	(45,717)
3．被服費	326	(3,030)
4．印刷製本費	1,252	(2,719)
5．通信運搬費	12,838	(15,247)
6．借料及び損料	6,661	(6,661)
7．会議費	293	(528)
8．賃金	19,337	(14,187)
9．保険料	4,554	(3,432)
10．児童手当拠出金	47	(0)
11．雑役務費	47,541	(43,351)
12．職員厚生経費	7,494	(7,517)
計	161,497	(149,166)

006 北海道開発局一般行政事務処理経費 200,613 218,090 17,477

(要求要旨)

北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
非常勤職員手当	(61,776) 61,776	(61,417) 61,417	(61,301) 61,417	(61,274) 61,417	(61,305) 61,417
児童手当	(20,340) 20,340	(25,425) 27,460	(34,880) 34,880	(34,450) 35,370	(34,560) 34,560
	(2,570)	(2,185)	(2,150)	(2,152)	(2,218)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

諸謝金	2,801	2,311	2,150	2,152	2,218
職員旅費	(4,182) 5,228	(4,684) 5,395	(5,647) 5,647	(5,812) 5,812	(5,500) 5,500
庁費	(14,264) 15,701	(13,642) 14,620	(6,546) 6,546	(4,523) 4,523	(5,255) 5,255
国会図書館支部庁費	(469) 469	(469) 469	(476) 476	(476) 476	(476) 476
電子計算機借料	(6,469) 6,469	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
各所修繕	(32,668) 32,668	(31,472) 31,472	(30,195) 30,195	(31,682) 31,682	(31,173) 31,173
自動車重量税	(775) 775	(813) 813	(948) 948	(721) 721	(948) 948
交際費	(80) 86	(72) 75	(65) 65	(65) 65	(60) 60
計	(143,593) 146,313	(140,179) 144,032	(142,208) 142,324	(141,155) 142,218	(141,495) 141,607

(注) 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	61,510	60,796			△ 714	1．医師	48,152	(48,863)
							2．看護師	12,644	(12,647)
							計	60,796	(61,510)
	95089-2111-05-2000 児童手当	6,670	0			△ 6,670	1．第一子及び第二子（３歳以上）	0	(3,510)
							2．第一子及び第二子（０歳～２歳）	0	(2,180)
							3．第三子以降	0	(980)
							計	0	(6,670)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	87,321	103,207			15,886			
	95059-2129-06-0110 諸謝金	2,477	2,535			58	1．会議等出席謝金		
							（１）北海道開発局コンプライアンス推進本部経費		
							① 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金		
							イ．教授級 @7,200 2時間 6人(5) 4回	346	(288)
							2．講演等謝金		
							（１）安全管理経費		
							① 全道安全管理担当者代表会議講師謝金		
							イ．教授級 @8,100 2時間 1人 1回	16	(16)
							3．作業協力等謝金	2,173	(2,173)
							（１）顧問弁護士経費		
							① 弁護士経費 @1,740,000 1人	1,740	(1,740)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）顧問弁護士行動経費 ① 現地調査旅費 433(433) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,340 3ブロック) + (@111,000 1人) 計 2,535(2,477)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	5,761	5,761			0	

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
連絡旅費	(810) 1,013	(885) 1,019	(2,760) 2,760	(2,820) 2,820	(2,508) 2,508
開発事業実地監査旅費	(2,503) 3,129	(2,857) 3,290	(2,125) 2,125	(2,230) 2,230	(2,230) 2,230
安全管理旅費	(290) 362	(314) 362	(254) 254	(254) 254	(254) 254
労務管理旅費	(579) 724	(628) 724	(508) 508	(508) 508	(508) 508
計	(4,182) 5,228	(4,684) 5,395	(5,647) 5,647	(5,812) 5,812	(5,500) 5,500

(注) 上段( )書きは補正後予算額

１．会議等出席旅費 3,531(3,531)
（１）連絡旅費 2,769(2,769)
① 本省連絡旅費 2,261(2,261)
イ．指定職（札幌～東京２日間）
@57,000円 6人 4回 1,368(1,368)
(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
@48,000円 + @6,000円 + @3,000円 @57,000円

ロ．７～１０級（札幌～東京２日間）
@55,800円 4人 4回 893(893)
(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)
@48,000円 + @5,200円 + @2,600円 @55,800円

② 管内連絡旅費
イ．３～６級（帯広～札幌２日間）
@28,240円 1人 2回 9部局 508(508)
(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
@14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円

（２）安全管理旅費
① 全道安全管理担当者代表会議出席旅費
イ．３～６級（帯広～札幌２日間）
@28,240円 1人 1回 9部局 254(254)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 （３）労務管理旅費 508(508) ① 労務管理担当者会議出席旅費 イ．３～６級（帯広～札幌２日間） @28,240円 1人 1回 9部局 254(254) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 ② 労務実務担当者会議出席旅費 イ．３～６級（帯広～札幌２日間） @28,240円 1人 1回 9部局 254(254) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 ２．検査及び監督等旅費 （１）開発事業実地監査旅費 2,230(2,230) ① 本部監査 675(675) イ．３～６級（札幌～帯広３日間） @40,240円 1人 1回 9部局 362(362) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @6,600円 + @19,600円 @40,240円 ロ．２級以下（札幌～帯広３日間） @34,740円 1人 1回 9部局 313(313) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @5,100円 + @15,600円 @34,740円 ② 事務所監査 1,555(1,555) イ．３～６級（札幌～帯広４日間） @52,240円 1人 1回 56事務所 1/2 1,463(1,463) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @8,800円 + @29,400円 @52,240円 ロ．３～６級（札幌～滝川２日間） @17,400円 1人 1回 10事務所 1/2 87(87) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							@3,200円 + @4,400円 + @9,800円　@17,400円 ハ．３～６級（札幌～滝川１日間） @5,400円　1人　1回　2事務所　1/2　5(　5) （単価内訳）（運賃）（日当） @3,200円 + @2,200円　@5,400円 計　5,761(　5,761)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	248	186			△ 62	１．会議等出席旅費 （１）北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 ①　会議出席旅費 イ．７級相当（帯広～札幌２日間） @31,040円　(2) 6人　(4) 1回　186(　248) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @5,200円 + @11,800円　@31,040円
	95059-2123-09-1010 庁費	5,404	15,508			10,104	

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
消耗品費	(　0) 0	(　0) 0	(　2,399) 2,399	(　0) 0	(　0) 0
自動車維持費	(　3,143) 3,143	(　3,231) 3,231	(　3,746) 3,746	(　3,696) 3,696	(　4,184) 4,184
自動車損害賠償責任保険料	(　193) 193	(　238) 238	(　401) 401	(　217) 217	(　296) 296
庁舎環境改善経費	(　2,111) 2,484	(　4,533) 4,969	(　0) 0	(　610) 610	(　775) 775
宿舎解体等経費	(　8,817) 9,881	(　5,640) 6,182	(　0) 0	(　0) 0	(　0) 0
計	(　14,264) 15,701	(　13,642) 14,620	(　6,546) 6,546	(　4,523) 4,523	(　5,255) 5,255

(注)　上段(　)書きは補正後予算額

１．保険料
（１）自動車損害賠償責任保険料　366(　138)
①　乗用自動車（２４月）　273(　138)
②　乗用自動車（３６月）　93(　0)
２．自動車交換差金　6,300(　0)
３．雑役務費
（１）庁舎環境改善経費
①　床タイルカーペット張替え　1,614(　1,345)
４．自動車維持費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）乗用自動車 7,228(3,921)
							① ハイブリッド車 3,805(3,377)
							(@225,000円 7台(8) + @164,000円 8台(7) + @67,000円 11台(4)) 1.05
							② 低排出車 510(544)
							(@160,000円 1台(0) + @134,000円 2台(3) + @58,000円 1台(2)) 1.05
							③ 業務用車 (@346,756円 8台) 1.05 2,913(0)
							計 15,508(5,404)
	95059-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	476	476			0	1．備品費 476(476)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	30,236	29,201			△ 1,035	

区分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庁舎	面積 (㎡)	95,104	95,510	95,605	95,807	95,224
	予算額 (千円)	30,399	29,274	27,997	29,463	29,038
宿舎	面積 (㎡)	6,422	6,230	6,230	6,112	5,889
	予算額 (千円)	2,269	2,198	2,198	2,219	2,135
計	面積 (㎡)	101,526	101,740	101,835	101,919	101,919
	予算額 (千円)	32,668	31,472	30,195	31,682	31,173

1．各所修繕

(63,992)
@61,802千円 1.05 0.45(執行率) 29,201(30,236)

一般修繕

区分		庁舎(車庫を含む)	宿舎	計	単価	金額
木	年	㎡	㎡	㎡	円	千円
	1 ～ 5	0	0	0	143	0
	6 ～ 10	0	0	0	222	0
	11 ～ 15	0	0	0	324	0
	16 ～ 20	0	0	0	464	0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

造	21 ～	22	0	22	327	7
	計	22	0	22	—	7
	年	㎡	㎡	㎡	円	千円
非木造	1 ～ 5	5,673	0	5,673	236	1,339
	6 ～ 10	5,184	0	5,184	478	2,478
	11 ～ 15	12,469	0	12,469	766	9,551
	16 ～ 20	24,683	239	24,922	497	12,386
	21 ～ 30	15,175	597	15,772	794	12,523
	31 ～	30,823	0	30,823	763	23,518
	計	94,007	836	94,843	—	(63,985) 61,795
合計		94,029	836	94,865	—	(63,992) 61,802

事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考
95199-2133-09-9030 自動車重量税	450	360	△ 90	1．乗用自動車（２４月） 360(450)
95059-2129-17-1010 交際費	60	60	0	1．局長交際費 60(60)
011 職員研修一般経費	16,095	16,135	40	(要求要旨)

職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(2,184) 2,570	(1,929) 2,142	(1,206) 1,206	(1,206) 1,206	(1,206) 1,206
研修旅費	(17,786) 22,232	(16,718) 19,290	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670	(14,670) 14,670
委員等旅費	(620) 775	(678) 782	(220) 220	(226) 226	(245) 245
庁費	(357) 420	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
計	(20,947) 25,997	(19,325) 22,214	(16,096) 16,096	(16,102) 16,102	(16,121) 16,121

(注) 上段( )書きは補正後予算額

研修名	研修人員	研修日数	備考
管理監督者研修	20人	5日	
環境保全研修	20	12	
電算業務研修(事務初級)	60	15	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2129-06-0110 諸謝金	1,225	1,225			0	1．講演等謝金　部外講師　@1,224,600円　1,225(1,225)

電算業務研修(事務専門)	60	5	
事務専門研修(会計)	50	10	
事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10	
事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5	
事務専門研修(公物管理専門)	20	10	
事務専門研修(公物管理道路)	21	15	
事務専門研修(公物管理河川)	13	15	
事務管理研修(補佐級)	50	10	
事務管理研修(係長級)	50	10	
事務管理研修(主任級)	25	10	
地域計画研修	21	5	
機械技術研修	15	9	
電気通信技術研修	13	9	
建築技術研修	15	9	
行政情報管理研修	44	4	
計　18コース	597	168	

研修名	単価	時間数	金額	備考
	円	時	円	
管理監督者研修	8,100	18	145,800	
環境保全研修	6,200	18	111,600	
電算業務研修(事務専門)	6,200	8	49,600	
事務専門研修(会計)	6,200	6	37,200	
事務専門研修(会計Ⅱ)	6,200	6	37,200	
事務専門研修(用地Ⅱ)	6,200	6	37,200	
事務専門研修(公物管理専門)	6,200	10	62,000	
事務専門研修(公物管理道路)	6,200	10	62,000	
事務専門研修(公物管理河川)	6,200	8	49,600	
事務管理研修(補佐級)	6,200	16	99,200	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2122-08-2610 研修旅費	14,670	14,670			0	@14,670,280円　14,670(14,670)

事務管理研修(係長級)	6,200	17	105,400	
事務管理研修(主任級)	6,200	20	124,000	
地域計画研修	6,200	9	55,800	
機械技術研修	6,200	12	74,400	
電気通信技術研修	6,200	12	74,400	
行政情報管理研修	6,200	16	99,200	
計　16 コース		192	1,224,600	

研修名	日数	在札			札幌外			合計
		人員	単価	金額	人員	単価	金額	
	日	人	円	円	人	円	円	円
管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	28,840	374,920	396,620
環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	43,400	564,200	607,600
電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	48,640	1,702,400	1,872,900
電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	27,840	974,400	1,051,900
事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	38,240	1,147,200	1,246,400
事務専門研修(会計Ⅱ)	10	30	4,960	148,800	45	39,240	1,765,800	1,914,600
事務専門研修(用地Ⅱ)	5	9	3,100	27,900	16	28,840	461,440	489,340
事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	39,240	510,120	544,840
事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	48,640	632,320	686,880

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額		対前年度比較増△減	備考

事務専門研修(公物管理河川)	15	5	6,820	34,100	8	48,640	389,120	423,220
事務管理研修(補佐級)	10	20	4,960	99,200	30	39,240	1,177,200	1,276,400
事務管理研修(係長級)	10	20	4,960	99,200	30	39,240	1,177,200	1,276,400
事務管理研修(主任級)	10	10	4,960	49,600	15	38,240	573,600	623,200
地域計画研修	5	8	3,100	24,800	13	28,840	374,920	399,720
機械技術研修	9	5	4,340	21,700	10	37,160	371,600	393,300
電気通信技術研修	9	5	4,340	21,700	8	37,160	297,280	318,980
建築技術研修	9	5	4,340	21,700	10	36,160	361,600	383,300
行政情報管理研修	4	17	2,480	42,160	27	26,760	722,520	764,680
計　18コース				1,092,440			13,577,840	14,670,280

(単価内訳)

(単位：円)

研修名	運賃	日当	日額旅費	合計
管理監督者研修	0 14,040	0 4,400	3,100 10,400	3,100 28,840
環境保全研修	0 14,040	0 4,400	6,200 24,960	6,200 43,400
電算業務研修(事務初級) 事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川)	0 14,040	0 3,400	6,820 31,200	6,820 48,640
電算業務研修(事務専門)	0 14,040	0 3,400	3,100 10,400	3,100 27,840
事務専門研修(会計) 事務管理研修(主任級)	0 14,040	0 3,400	4,960 20,800	4,960 38,240

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門)	0	0	4,960	4,960
事務管理研修(補佐級、係長級)	14,040	4,400	20,800	39,240
事務専門研修(用地Ⅱ)	0	0	3,100	3,100
地域計画研修	14,040	4,400	10,400	28,840
機械技術研修	0	0	4,340	4,340
電気通信技術研修	14,040	4,400	18,720	37,160
建築技術研修	0 14,040	0 3,400	4,340 18,720	4,340 36,160
行政情報管理研修	0 14,040	0 4,400	2,480 8,320	2,480 26,760

(注) 上段は在札、下段は札幌外

95059-2122-08-6010	委員等旅費	200	240		40	1．会議等出席旅費 240(200)

研修名	講師等	勤務先	日数	金額	単価内訳 運賃 日当 宿泊料 食卓料
			日	円	円
事務管理研修 (補佐級)	6級相当	東京	2	(46,600) 56,600	(40,000) 50,000 4,400 0 2,200
事務管理研修 (補佐級)	6級相当	東京	3	(58,600) 68,600	(40,000) 50,000 6,600 9,800 2,200
事務管理研修 (係長級)	6級相当	東京	2	(46,600) 56,600	(40,000) 50,000 4,400 0 2,200

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

管理監督者研修	７級相当	東　京	2	(47,800) 57,800	(40,000) 50,000 5,200 0 2,600
計				(199,600) 239,600	

021　河川等管理事務経費

(要求要旨)

北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員旅費	(8,073) 9,648	(6,768) 7,582	(5,648) 5,648	(5,439) 5,439	(5,372) 5,372
庁費	(11,240) 13,223	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
計	(19,313) 22,871	(6,768) 7,582	(5,648) 5,648	(5,439) 5,439	(5,372) 5,372
歳入実績	1,861,839	1,847,185	1,875,514	1,525,206	1,494,422

(注)　上段(　)書きは補正後予算額

95059-2122-08-2010 職員旅費　5,147　5,144　△ 3

1．会議等出席旅費　223(223)

（1）河川管理事務経費

①　本局分

イ．連絡旅費（札幌～東京２日間）７～１０級

@55,800円　1人　1回　56(56)

(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料)

@48,000円 + @5,200円 + @2,600円　@55,800円

（2）道路管理事務経費

①　連絡旅費（本局分）　111(111)

イ．道路管理分（札幌～東京２日間）７～１０級

@55,800円　1人　1回　56(56)

(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料)

@48,400円 + @5,200円 + @2,600円　@55,800円

ロ．道路情報処理分（札幌～東京２日間）３～６級

@54,600円　1人　1回　55(55)

(単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							@48,000円 + @4,400円 + @2,200円　@54,600円		
							（３）土地改良財産管理委託事務経費		
							①　本局分		
							イ．連絡旅費（札幌～東京２日間）７～１０級		
							@55,800円　1人　1回	56(	56)
							(単価内訳)（運賃）　（日当）　（食卓料）		
							@48,400円 + @5,200円 + @2,600円　@55,800円		
							２．現地調査等旅費	1,272(	1,303)
							（１）河川管理事務経費		
							①　監視旅費（開発建設部分）		
							イ．河川監視旅費（日額旅費）３～６級		
							(595)(1)　(52)　(1) @0　0人　0週　0回	0(	31)
							（２）道路管理事務経費		
							①　調査旅費（開発建設部分）		
							イ．無願占用等取締調査（札幌～滝川間２日間）	1,272(	1,272)
							（イ）３～６級		
							@17,400円　1人　2回　2ブロック　10部局	696(	696)
							(単価内訳)（運賃）　（日当）　（宿泊料）		
							@3,200円 + @4,400円 + @9,800円　@17,400円		
							（ロ）２級以下		
							@14,400円　1人　2回　2ブロック　10部局	576(	576)
							(単価内訳)（運賃）　（日当）　（宿泊料）		
							@3,200円 + @3,400円 + @7,800円　@14,400円		
							３．検査及び監督等旅費	2,441(	2,413)
							（１）河川管理事務経費	1,040(	1,012)
							①　検査旅費（本局分）	705(	677)
							イ．許可工作物の完成検査（札幌～帯広２日間）３～６級		
							@28,240円　1人　1件	28(	28)
							(単価内訳)（運賃）　（日当）　（宿泊料）		
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円		
							ロ．利水ダムの定期検査（札幌～帯広２日間）３～６級		
							@28,240円　1人　(21) 22ダム	621(	593)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円 ハ．水利使用の立入検査（札幌～帯広２日間）３～６級 @28,240円　1人　2件　56(　56) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円 ②　検査旅費（開発建設部分）　335(　335) イ．許可工作物の完成検査（札幌～滝川１日間）３～６級 @5,400円　2人　19件　205(　205) （単価内訳）（運賃）　（日当） @3,200円 + @2,200円　@5,400円 ロ．水利使用の立入検査（札幌～滝川１日間）３～６級 @5,400円　2人　12件　130(　130) （単価内訳）（運賃）　（日当） @3,200円 + @2,200円　@5,400円 （２）道路管理事務経費 ①　指導取締旅費（開発建設部分） イ．特殊車両取締（札幌～滝川１日間）３～６級 @5,400円　2人　13箇所　2回　281(　281) （単価内訳）（運賃）　（日当） @3,200円 + @2,200円　@5,400円 （３）土地改良財産管理委託事務経費 ①　開発建設部分　753(　753) イ．管理委託立会（札幌～滝川２日間）３～６級 @17,400円　1人　73件　1/4　318(　318) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @3,200円 + @4,400円 + @9,800円　@17,400円 ロ．財産処分立会（札幌～滝川２日間）３～６級 @17,400円　1人　300件　1/12　435(　435) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @3,200円 + @4,400円 + @9,800円　@17,400円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）漁港財産管理委託事務経費
							①　開発建設部分
							イ．管理委託立会（札幌～帯広２日間）３～６級
							@28,240円　1人　26件　1/2　367(　367)
							(単価内訳)(運賃)　(日当)　(宿泊料)
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円
							４．占用料徴収旅費　1,208(　1,208)
							（１）河川管理事務経費
							①　開発建設部分
							イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川２日間）　572(　572)
							（イ）３～６級
							@17,400円　1人　1回　2ブロック　9部局　313(　313)
							(単価内訳)(運賃)　(日当)　(宿泊料)
							@3,200円 + @4,400円 + @9,800円　@17,400円
							（ロ）２級以下
							@14,400円　1人　1回　2ブロック　9部局　259(　259)
							(単価内訳)(運賃)　(日当)　(宿泊料)
							@3,200円 + @3,400円 + @7,800円　@14,400円
							（２）道路管理事務経費
							①　開発建設部分
							イ．占用料徴収督促事務（札幌～滝川２日間）　636(　636)
							（イ）３～６級
							@17,400円　1人　1回　2ブロック　10部局　348(　348)
							(単価内訳)(運賃)　(日当)　(宿泊料)
							@3,200円 + @4,400円 + @9,800円　@17,400円
							（ロ）２級以下
							@14,400円　1人　1回　2ブロック　10部局　288(　288)
							(単価内訳)(運賃)　(日当)　(宿泊料)
							@3,200円 + @3,400円 + @7,800円　@14,400円
							計　5,144(　5,147)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 特殊事務等処理経費	187,585	165,823			△ 21,762	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(194,877) 214,999	(194,462) 208,626	(199,661) 199,661	(183,054) 183,054	(180,610) 180,610

006 国有資産所在市町村交付金

(要求要旨)

「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国有資産所在市町村交付金	(6,461) 6,461	(5,754) 5,754	(4,872) 4,872	(4,380) 4,380	(4,213) 4,213

（注） 上段（ ）書きは補正後予算額

95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	4,213	4,256			43

有料宿舎の用に供するもの

区分	資産額 A	交付金算定標準額 算定率	交付金算定標準額 A×算定率＝B	交付金額 B×1.4／100
	円		円	千円
土地	1,413,862,731			
小規模住宅用地に相当する土地	1,413,862,731	1/6	235,643,788	
建物	139,709,548	2/5	63,244,682	
工作物（屋内）	18,402,158			
工作物（屋外）	5,084,705		5,084,705	
計	1,577,059,142		303,973,175	4,256

011	庁舎等維持管理経費	181,228	159,403			△ 21,825

(要求要旨)

北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庁費	(185,399) 204,920	(183,623) 197,371	(187,664) 187,664	(174,780) 174,780	(170,874) 170,874
各所修繕	(1,555) 1,830	(3,481) 3,668	(4,945) 4,945	(3,894) 3,894	(3,366) 3,366

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 (186,954) 206,750 (187,104) 201,039 (192,609) 192,609 (178,674) 178,674 (174,240) 174,240
							（注） 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1010 庁費	177,462	156,349			△ 21,113	1．備品費
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 176(354)
							2．消耗品費
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 2,471(3,053)
							3．通信運搬費
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 1,180(1,168)
							4．光熱水料 76,173(92,690)
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 73,945(90,213)
							① 電気料 67,312(82,518)
							② ガス料 868(1,665)
							③ 水道料 5,765(6,030)
							イ．上水道－その他 3,913(4,087)
							ロ．下水道－その他 1,852(1,943)
							（2）職員研修室維持経費 2,228(2,477)
							① 電気料 1,775(1,976)
							② ガス料 14(13)
							③ 水道料 439(488)
							イ．上水道－その他 343(375)
							ロ．下水道－その他 96(113)
							5．借料及び損料
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 32(32)
							6．賃金
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 558(627)
							7．保険料
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 68(0)
							8．児童手当拠出金
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 1(0)
							9．雑役務費 74,207(77,432)
							（1）札幌第1合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 65,231(64,399)
							① 清掃料 9,335(8,111)
							② 各種保守料 55,896(56,288)
							（2）職員研修室維持経費 8,976(13,033)
							① 清掃料 1,043(901)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							② 各種保守料 7,933(12,132)
							１０．燃料費
							（１）職員研修室維持経費
							① A重油 1,483(2,106)
							計 156,349(177,462)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	3,766	3,054			△ 712	１．札幌第１合同庁舎維持管理経費（北海道開発局分担分） 3,054(3,766)
	036 事業認定処理経費	892	892			0	(要求要旨)

「土地収用法」第23条に基づき、事業認定手続きにおける事業の公益性に関する透明性・公平性・合理性を確保するために必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(0) 0	(24) 27	(27) 27	(27) 27	(27) 27
職員旅費	(47) 59	(100) 115	(143) 143	(143) 143	(143) 143
庁費	(552) 650	(493) 554	(725) 725	(725) 725	(725) 725
計	(599) 709	(617) 696	(895) 895	(895) 895	(895) 895

(注) 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2129-06-0110 諸謝金	24	24			0	１．作業協力等謝金
							（１）意見聴取経費
							① 専門家謝金
							イ．教授級 @8,100円 3時間 1人 1回 24(24)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	143	143			0	１．会議等出席旅費 143(143)
							（１）意見聴取経費
							① 意見聴取旅費
							イ．３～６級（札幌～帯広２日間）
							@28,240円 2人 1回 56(56)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
							（２）公聴会開催経費
							① 公聴会出席旅費 87(87)
							イ．７～１０級（札幌～帯広２日間）
							@31,040円 1人 1回 31(31)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ロ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円　2人　1回　56(　56) （単価内訳）　（運賃）　（日当）　（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円
	95059-2123-09-1010 庁費	725	725			0	１．借料及び損料 （１）公聴会開催経費 ①　会場借上　@45,300円　2回　91(　91) ２．雑役務費 （１）公聴会開催経費　634(　634) ①　新聞広告　@364,500円　1回　1.05　383(　383) ②　速記料（和文速記）　@39,880円　3時間　2回　1.05　251(　251) 計　725(　725)
	040　海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費						(要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員旅費	(　0) 0	(　0) 0	(　202) 202	(　206) 206	(　219) 219

	95059-2122-08-2010 職員旅費	233	233			0	１．会議等出席旅費 （１）担当者会議経費 ①　本省連絡旅費 イ．３～６級（札幌～東京２日間） @54,600円　2人　1回　109(　109) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（食卓料） @48,000円 + @4,400円 + @2,200円　@54,600円 ２．検査及び監督等旅費 （１）油保管施設等の調査監督実施経費　124(　124) ①　３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円　2人　2回　113(　113) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円 ②　３～６級（札幌～滝川１日間） @5,400円　2人　1回　11(　11)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（単価内訳）（運賃）（日当） @3,200円 + @2,200円 @5,400円 計 233(233)
	042 ＳＯＬＡＳ条約及びＩＳＰＳコード実施監査経費	1,019	1,039			20	（要求要旨） 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。
	95059-2122-08-2010 職員旅費	678	678			0	１．検査及び監督等旅費 （１）国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 678(678) ① 港湾施設保安評価 イ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円 1人 1回 1箇所 28(28) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 ② 港湾施設保安規程の承認 イ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円 1人 1回 1箇所 28(28) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 ③ 港湾施設の保安対策の実施状況の監査 イ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円 1人 1回 11箇所 311(311) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 ④ 港湾施設の保安対策訓練 イ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円 1人 1回 11箇所 311(311) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員旅費	(587) 734	(686) 790	(734) 734	(734) 734	(678) 678
研修旅費	(276) 345	(301) 347	(349) 349	(353) 353	(341) 341
計	(863) 1,079	(987) 1,137	(1,083) 1,083	(1,087) 1,087	(1,019) 1,019

（注） 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2122-08-2610 研　修　旅　費	341	361			20	１．国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 （１）職員研修費　361(　341) ①　本局分 イ．３～６級（札幌～東京３日間） (57,400) @67,700円　2人　1回　135(　115) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料）　（日額旅費）（食卓料） (4,400)　(　0)　(2,800)　(57,400) @48,000円 ＋ @6,600円 ＋ @10,900円 ＋ @　0円 ＋ @2,200円　@67,700円 ②　開発建設部分 イ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円　1人　1回　8部局　226(　226) （単価内訳）（運賃）　（日当）　（宿泊料） @14,040円 ＋ @4,400円 ＋ @9,800円　@28,240円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 北海道開発局施設費						
217	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費						
	001 北海道開発局施設整備費						
	95059-1204-15-0010 施設整備費	290,545	280,641			△ 9,904	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(452,000) 452,000	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(452,000) 452,000	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828
決算額	451,356	320,406	314,700	291,557	319,262
翌年度繰越額	0	5,181	0	0	0
不用額	644	1,002	2,091	18,331	3,566

(要求要旨)
庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
施設整備費	(452,000) 452,000	(326,589) 326,589	(316,791) 316,791	(309,888) 309,888	(322,828) 322,828

(注) 上段( )書きは補正後予算額

１．本局庁舎非常用自家発電設備改修

（１）本局 @178,197,000円 1.05 187,107(0)

２．開発建設部庁舎断熱改修

（１）室蘭開発建設部 @89,080,000円 1.05 93,534(0)

３．開発建設部庁舎電気設備改修及び模様替

（１）札幌開発建設部 (44,685,000) @0円 1.05 0(46,919)

４．開発建設部庁舎暖房・空調設備改修

（１）函館開発建設部 (232,025,000) @0円 1.05 0(243,626)

計 280,641(290,545)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 北海道開発行政推進費	232,706	231,036			△ 1,670	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(233,998) 237,648	(233,568) 235,933	(224,761) 224,761	(230,035) 230,035	(228,415) 228,415

21年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳

区分	21年度予算額	流用等増△減額(流用科目)	予算現額	支出済額	不用額
職員旅費	(1,350) 1,350	0	1,350	1,306	44
建設産業監督旅費	(847) 847	0	847	846	1
委員等旅費	(1,856) 1,856	0	1,856	1,362	494
庁費	(506) 506	0	506	309	197
情報処理業務庁費	(181,193) 181,193	0	181,193	174,795	6,398
通信専用料	(11,433) 11,433	0	11,433	11,433	0
電子計算機借料	(23,210) 23,210	0	23,210	22,517	693

（注） 上段（ ）書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
218	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	16,066	15,310			△ 756	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(26,300) 29,950	(26,600) 28,965	(27,481) 27,481	(29,201) 29,201	(23,840) 23,840
決算額				26,926	16,109
差引額				2,275	7,731

	006 入札監視委員会等経費	5,011	5,053			42	(要求要旨)

北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の綱紀保持のために必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(6,036) 7,101	(5,948) 6,604	(5,522) 5,522	(5,522) 5,522	(5,996) 5,996
職員旅費	(0) 0	(0) 0	(193) 193	(197) 197	(210) 210
委員等旅費	(882) 1,103	(1,316) 1,519	(1,357) 1,357	(1,074) 1,074	(1,035) 1,035
庁費	(522) 614	(547) 614	(614) 614	(502) 502	(465) 465
計	(7,440) 8,818	(7,811) 8,737	(7,686) 7,686	(7,295) 7,295	(7,706) 7,706

(注) 上段( )書きは補正後予算額

	95059-2129-06-0110 諸謝金	3,369	3,369			0	1．会議等出席謝金 3,369(3,369)
							（1）入札監視委員会経費 3,240(3,240)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① 本局分	360(	360)
							イ．定例会議出席謝金 @7,200円 2時間 5人 4回	288(	288)
							ロ．再苦情処理会議出席謝金		
							@7,200円 2時間 5人 1回	72(	72)
							② 開発建設部分		
							イ．定例会議出席謝金		
							（イ）教授級		
							(@7,200円 2時間 5人 4回) 10部局	2,880(	2,880)
							（2）発注者綱紀保持委員会経費		
							① 本局分	129(	129)
							イ．定例会議出席謝金		
							（イ）教授級 @7,200円 2時間 3人 2回	86(	86)
							ロ．臨時会議出席謝金		
							（イ）教授級 @7,200円 2時間 3人 1回	43(	43)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	161	161			0	1．会議等出席旅費		
							（1）発注者綱紀保持委員会経費		
							① 本局分	161(	161)
							イ．定例会議事前説明		
							（イ）３～６級（札幌～滝川２日間）		
							@17,400円 1人 2回	35(	35)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							@3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円		
							ロ．臨時会議事前説明		
							（イ）３～６級（札幌～滝川２日間）		
							@17,400円 1人 1回	17(	17)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							@3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円		
							ハ．本省連絡旅費		
							（イ）３～６級（札幌～東京２日間）		
							@54,600円 1人 2回	109(	109)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (食卓料)		
							@48,000円 + @4,400円 + @2,200円 @54,600円		
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	1,054	1,096			42	1．会議等出席旅費	1,096(	1,054)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）入札監視委員会経費	1,096(	1,022)
							① 本局分	289(	239)
							イ．定例会議出席旅費		
							（イ）７級相当（札幌～東京２日間）		
							(47,800) @57,800円 1人 4回	231(	191)
							（単価内訳）（運賃） （日当） （食卓料）		
							(40,000) (47,800) @50,000円 ＋ @5,200円 ＋ @2,600円 @57,800円		
							ロ．再苦情処理会議出席旅費		
							（イ）７級相当（札幌～東京２日間）		
							(47,800) @57,800円 1人 1回	58(	48)
							（単価内訳）（運賃） （日当） （食卓料）		
							(40,000) (47,800) @50,000円 ＋ @5,200円 ＋ @2,600円 @57,800円		
							② 開発建設部分		
							イ．定例会議出席旅費	807(	783)
							（イ）７級相当（札幌～帯広２日間）		
							@31,040円 5人 4回	621(	621)
							（単価内訳）（運賃） （日当） （宿泊料）		
							@14,040円 ＋ @5,200円 ＋ @11,800円 @31,040円		
							（ロ）７級相当（札幌～滝川１日間）		
							(7) @5,800円 8人 4回	186(	162)
							（単価内訳）（運賃）（日当）		
							@3,200円 ＋ @2,600円 @5,800円		
							（2）発注者綱紀保持委員会経費		
							① 本局分	0(	32)
							イ．定例会議出席旅費		
							（イ）７級相当（札幌～滝川１日間）		
							(5,800) (1) (2) @0円 0人 0回	0(	12)
							ロ．臨時会議出席旅費		
							（イ）７級相当（札幌～滝川２日間）		
							(20,200) (1) (1) @0円 0人 0回	0(	20)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2123-09-1010 庁費	427	427			0	1．借料及び損料 （1）入札監視委員会経費（会場借上料） 356(356) ① 本局分 40(40) イ．定例会議開催経費 @7,524円 4回 1.05 32(32) ロ．再苦情処理会議開催経費 @7,524円 1回 1.05 8(8) ② 開発建設部分 イ．定例会議開催経費 @7,524円 4回 10部局 1.05 316(316) 2．会議費 （1）入札監視委員会経費 71(71) ① 本局分 8(8) イ．定例会議開催経費 @300円 5人 4回 1.05 6(6) ロ．再苦情処理会議開催経費 @300円 5人 1回 1.05 2(2) ② 開発建設部分 イ．定例会議開催経費 @300円 5人 4回 10部局 1.05 63(63) 計 427(427)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 開発事業評価経費	970	964			△ 6	（要求要旨） 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(1,429) 1,681	(1,510) 1,676	(914) 914	(891) 891	(714) 714
職員旅費	(272) 340	(298) 342	(290) 290	(152) 152	(243) 243
委員等旅費	(99) 124	(191) 221	(184) 184	(184) 184	(147) 147
庁費	(38) 45	(59) 67	(54) 54	(54) 54	(41) 41
計	(1,838) 2,190	(2,058) 2,306	(1,442) 1,442	(1,281) 1,281	(1,145) 1,145

（注） 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95059-2129-06-0110 諸謝金	518	518			0	1．会議等出席謝金 （1）審議委員会開催経費 ① 委員会出席謝金 イ．教授級 @7,200円 2時間 6人 6回 518(518)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	167	167			0	1．会議等出席旅費 167(167) （1）再評価原案準備書等作成経費（事後評価結果準備書） ① 再評価原案準備書等（事後評価結果準備書）作成打合せ イ．７～１０級（札幌～東京２日間） @55,800円 1人 1回 56(56) （単価内訳）（運賃） （日当） （食卓料） @48,000円 + @5,200円 + @2,600円 @55,800円 （2）再評価原案等作成経費（事後評価結果） ① 再評価原案等（事後評価結果）決定報告 111(111) イ．７～１０級（札幌～東京２日間） @55,800円 1人 1回 56(56) （単価内訳）（運賃） （日当） （食卓料） @48,000円 + @5,200円 + @2,600円 @55,800円 ロ．３～６級（札幌～東京２日間） @54,600円 1人 1回 55(55) （単価内訳）（運賃） （日当） （食卓料） @48,000円 + @4,400円 + @2,200円 @54,600円
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	221	221			0	1．会議等出席旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）審議委員会開催経費 ① 委員会出席旅費 221(221) イ．7級相当（札幌～帯広2日間） @31,040円 1人 6回 186(186) （単価内訳）（運賃）（日当）（宿泊料） @14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円 ロ．7級相当（札幌～滝川1日間） @5,800円 1人 6回 35(35) （単価内訳）（運賃）（日当） @3,200円 + @2,600円 @5,800円
	95059-2123-09-1010 庁費	64	58			△ 6	1．借料及び損料 （1）審議委員会開催経費（会場借上料） @7,524円 6回 1.05 47(47) 2．会議費 （1）審議委員会開催経費 @300円 6人(9) 6回 1.05 11(17) 計 58(64)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016　建設業高度化推進経費	1,020	1,020			0	(要求要旨) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が建設業法に基づき検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。
	95059-2129-06-0110 諸　謝　金	65	65			0	1．作業協力等謝金 （1）立入調査経費 ①　立入調査同行謝金 イ．教授級　@8,100円　2時間　1人　4回　65(　65)
	95059-2122-08-2010 職　員　旅　費	560	560			0	1．会議等出席旅費 （1）連絡経費 ①　本省連絡旅費　221(　221) イ．７～１０級（札幌～東京２日間） @55,800円　1人　2回　112(　112) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料) @48,000円 + @5,200円 + @2,600円　@55,800円 ロ．３～６級（札幌～東京２日間） @54,600円　1人　2回　109(　109) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(食卓料) @48,000円 + @4,400円 + @2,200円　@54,600円 2．検査及び監督等旅費 （1）立入調査経費 ①　立入調査旅費 イ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円　2人　6回　339(　339) (単価内訳)　(運賃)　(日当)　(宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円　@28,240円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(228) 268	(121) 134	(62) 62	(62) 62	(53) 53
職員旅費	(903) 1,129	(982) 1,131	(683) 683	(691) 691	(661) 661
建設産業監督旅費	(0) 0	(0) 0	(678) 678	(565) 565	(395) 395
庁費	(897) 1,055	(817) 917	(0) 0	(0) 0	(0) 0
計	(2,028) 2,452	(1,920) 2,182	(1,423) 1,423	(1,318) 1,318	(1,109) 1,109

(注)　上段(　)書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 560(560)
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	395	395			0	１．検査及び監督等旅費 （１）低価格受注業者に対する監督経費 ① 立入調査旅費 イ．３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円 2人 7回 395(395) （単価内訳）（運賃） （日当） （宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 総合評価審査委員会経費	4,040	4,840			800	(要求要旨) 公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う、学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。
	95059-2129-06-0110 諸謝金	2,468	3,285			817	1．会議等出席謝金 3,285(1,253) （1）総合評価審査委員会経費 1,556(1,080) ① 本局分 イ．教授級 @7,200円 2時間 9人 1回 130(130) ② 開発建設部分 イ．教授級 @7,200円 2時間 (22) 33人 3回 1,426(950) （2）特定工事総合評価審査委員会経費 ① 開発建設部分 イ．教授級 @7,200円 2時間 3人 4回 173(173) （3）建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,556(0) ① 本局分 イ．教授級 @7,200円 2時間 9人 1回 130(0) ② 開発建設部分 イ．教授級 @7,200円 2時間 33人 3回 1,426(0) 2．講演等謝金 （1）建設コンサルタント業務等技術提案経費 0(1,215) ① 本局分 イ．教授級 (8,100) @0円 (2) 0時間 (9) 0人 (1) 0回 0(146) ② 開発建設部分 イ．教授級 (8,100) @0円 (2) 0時間 (22) 0人 (3) 0回 0(1,069) 計 3,285(2,468)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	1,572	1,555			△ 17	1．会議等出席旅費 1,555(1,572)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
諸謝金	(0) 0	(0) 0	(1,606) 1,606	(1,624) 1,624	(1,257) 1,257
委員等旅費	(0) 0	(0) 0	(751) 751	(1,006) 1,006	(674) 674
計	(0) 0	(0) 0	(2,357) 2,357	(2,630) 2,630	(1,931) 1,931

(注) 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）総合評価審査委員会経費 1,307(1,324)
							① 本局分
							イ．7級相当（札幌～帯広2日間）
							@31,040円 8人 1回 248(248)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円
							② 開発建設部分 1,059(1,076)
							イ．7級相当（札幌～帯広2日間）
							@31,040円 11人 3回 1,024(1,024)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円
							ロ．7級相当（札幌～滝川1日間）
							@5,800円 (3) 2人 3回 35(52)
							(単価内訳) (運賃) (日当)
							@3,200円 + @2,600円 @5,800円
							（2）特定工事総合評価審査委員会経費
							① 開発建設部分
							イ．7級相当（札幌～帯広2日間）
							@31,040円 2人 4回 248(248)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 不動産業推進経費						(要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	452	452			0	1．検査及び監督等旅費 452(452) （1）宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 ① 3～6級（札幌～帯広2日間） @28,240円 2人 4回 226(226) （単価内訳）（運賃） （日当） （宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 （2）マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 ① 3～6級（札幌～帯広2日間） @28,240円 2人 4回 226(226) （単価内訳）（運賃） （日当） （宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
建設産業監督旅費	(0) 0	(0) 0	(564) 564	(452) 452	(452) 452

(注) 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031 建設業許可処理システム等経費	4,404	2,812			△ 1,592	（要求要旨） 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。
	95059-2122-08-2010 職員旅費	164	164			0	1．会議等出席旅費 （1）建設業許可処理システム等運用経費 ① 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ．3～6級（札幌～東京2日間） @54,600円 1人 3回 164(164) （単価内訳）（運賃） （日当） （食卓料） @48,000円 + @4,400円 + @2,200円 @54,600円
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,240	2,648			△ 1,592	1．借料及び損料 （1）建設業許可処理システム等運用経費 843(4,060) ① システム基本料 630(2,844) イ．建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1ＩＤ 12月 1.05 630(630) ロ．不動産業事務処理 (50,738) (1) (12) @0円 0台 0月 1.05 0(639) ハ．建設関連業事務処理 (125,000) (1) (12) @0円 0機関 0月 1.05 0(1,575) ② 中央装置使用料 213(1,216) イ．建設業許可処理 @3,700円 37業者 1.05 144(144) ロ．経営事項審査処理 @639円 (110) 103業者 1.05 69(74) ハ．不動産業事務処理 (79,240) (1) (12) @0円 0機関 0月 1.05 0(998) 2．雑役務費 1,805(180) （1）不動産業事務処理システム運用経費 ① 不動産業事務処理システム運用経費 @129,978円 1機関 12月 1.05 1,638(0) （2）マンション管理事務処理システム運用経費

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員旅費	(221) 276	(242) 278	(282) 282	(146) 146	(236) 236
情報処理業務庁費	(14,773) 16,214	(14,569) 15,462	(13,727) 13,727	(16,079) 16,079	(11,261) 11,261
計	(14,994) 16,490	(14,811) 15,740	(14,009) 14,009	(16,225) 16,225	(11,497) 11,497

（注） 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① マンション管理業務主任者証登録通知関係 167(180)
							イ．新規・更新分 (540) (289) @596円 243名 1.05 152(164)
							ロ．変更分 (540) (29) @596円 24名 1.05 15(16)
							計 2,648(4,240)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	036 住宅瑕疵担保履行法運用経費						
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	169	169			0	（要求要旨） 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査に必要な経費を要求する。 １．検査及び監督等旅費 （１）建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 ① ３～６級（札幌～帯広２日間） @28,240円 2人 3回 169(169) （単価内訳）（運賃） （日当） （宿泊料） @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
219	21-95 情報化の推進に必要な経費	216,640	215,726			△ 914	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(207,698) 207,698	(206,968) 206,968	(197,280) 197,280	(200,834) 200,834	(204,575) 204,575
決算額				184,360	203,598
差引額				16,474	977

006 情報化推進共通経費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(4,795) 4,795	(4,795) 4,795	(4,795) 4,795	(56,526) 56,526	(54,972) 54,972

006 北海道開発局情報化推進共通経費 60,824 78,235 17,411

(要求要旨)

北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
電子計算機借料	(4,795) 4,795	(4,795) 4,795	(4,795) 4,765	(33,662) 33,662	(23,210) 23,210
情報処理業務庁費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(22,864) 22,864	(31,762) 31,762
合計	(4,795) 4,795	(4,795) 4,795	(4,795) 4,795	(56,526) 56,526	(54,972) 54,972

(注) 上段( )書きは補正後予算額

95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費 27,454 33,622 6,168

１．雑役務費	33,622	(27,454)
（１）開発行政情報通信システム経費	14,295	(10,882)
① クライアントパソコン保守料	10,272	(8,699)
イ．本局分（平成２０年度設定）	3,606	(3,606)
ロ．本局分（平成２１年度設定）	77	(703)
ハ．本局分（平成２２年度設定）	3,626	(1,763)
ニ．本局分（平成２３年度設定）	70	(0)
ホ．開発建設部分（平成２０年度設定）	1,627	(1,627)
ヘ．開発建設部分（平成２１年度設定）	294	(658)
ト．開発建設部分（平成２２年度設定）	820	(342)
チ．開発建設部分（平成２３年度設定）	152	(0)
② プリンタ保守料	959	(983)
イ．本局分（平成２０年度設定）（モノクロ）	239	(239)
ロ．本局分（平成２１年度設定）（モノクロ）	38	(89)
ハ．本局分（平成２２年度設定）（モノクロ）	95	(71)
ニ．本局分（平成２３年度設定）（モノクロ）	9	(0)
ホ．本局分（平成２０年度設定）（カラー）	416	(416)
ヘ．本局分（平成２１年度設定）（カラー）	45	(119)
ト．本局分（平成２２年度設定）（カラー）	117	(49)
③ 北海道開発局ＬＡＮ関係サーバ整備経費保守料		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

イ．本局分（平成２０年度設定）	1,200(	1,200)
④　グループウェアシステム管理サーバ経費		
イ．本局分（平成２３年度設定）	1,864(	0)
（２）開発行政情報機器経費	19,327(	16,572)
①　複写機保守料	5,072(	3,896)
イ．本局分（平成２０年度設定）	3,056(	3,056)
ロ．本局分（平成２２年度設定）	2,016(	840)
②　複合機保守料	12,617(	11,349)
イ．本局分（平成２０年度設定）	6,998(	6,998)
ロ．本局分（平成２１年度設定）	1,033(	2,117)
ハ．本局分（平成２２年度設定）	4,332(	2,234)
二．本局分（平成２３年度設定）	254(	0)
③　防災情報システムサーバ経費保守料		
イ．本局分（平成２０年度設定）	159(	159)
④　北海道開発局業務システムサーバ整備経費保守料	1,479(	1,168)
イ．本局分（平成２１年度設定）	52(	51)
ロ．本局分（平成２２年度設定）	1,362(	1,117)
ハ．本局分（平成２３年度設定）	65(	0)

国庫債務負担行為の内訳（機器保守）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額								不用額
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
平成20年度	114,546	12,216	17,301	17,301	17,301	2,938	0	0	0	47,489
平成21年度	14,699	0	1,067	1,539	1,539	1,539	264	0	0	8,751
平成22年度	45,600	0	0	6,416	12,368	12,368	12,368	2,080	0	0
平成23年度	21,364	0	0	0	2,414	5,381	5,381	5,381	2,807	0
計	196,209	12,216	18,368	25,256	33,622	22,226	18,013	7,461	2,807	56,240

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	33,370	44,613			11,243	１．借料及び損料	44,613	(33,370)
							（１）開発行政情報通信システム経費	33,504	(24,204)
							①　クライアントパソコン	22,911	(17,418)
							イ．本局分（平成２０年度設定）	8,118	(8,118)
							ロ．本局分（平成２１年度設定）	685	(624)
							ハ．本局分（平成２２年度設定）	7,216	(3,508)
							ニ．本局分（平成２３年度設定）	260	(0)
							ホ．開発建設部分（平成２０年度設定）	3,902	(3,902)
							ヘ．開発建設部分（平成２１年度設定）	539	(585)
							ト．開発建設部分（平成２２年度設定）	1,634	(681)
							チ．開発建設部分（平成２３年度設定）	557	(0)
							②　プリンタ	3,647	(3,777)
							イ．本局分（平成２０年度設定）（モノクロ）	1,111	(1,111)
							ロ．本局分（平成２１年度設定）（モノクロ）	37	(242)
							ハ．本局分（平成２２年度設定）（モノクロ）	478	(359)
							ニ．本局分（平成２３年度設定）（モノクロ）	38	(0)
							ホ．本局分（平成２０年度設定）（カラー）	1,586	(1,586)
							ヘ．本局分（平成２１年度設定）（カラー）	50	(334)
							ト．本局分（平成２２年度設定）（カラー）	347	(145)
							③　北海道開発局ＬＡＮ関係サーバ整備経費		
							イ．本局分（平成２０年度設定）	3,009	(3,009)
							④　グループウェアシステム管理サーバ経費		
							イ．本局分（平成２３年度設定）	3,937	(0)
							（２）開発行政情報機器経費	11,109	(9,166)
							①　複写機	303	(163)
							イ．本局分（平成２０年度設定）	63	(63)
							ロ．本局分（平成２２年度設定）	240	(100)
							②　複合機	4,164	(3,255)
							イ．本局分（平成２０年度設定）	1,520	(1,520)
							ロ．本局分（平成２１年度設定）	437	(806)
							ハ．本局分（平成２２年度設定）	1,697	(929)
							ニ．本局分（平成２３年度設定）	510	(0)
							③　防災情報システムサーバ経費		
							イ．本局分（平成２０年度設定）	1,467	(1,467)
							④　北海道開発局業務システムサーバ整備経費	5,175	(4,281)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．本局分（平成２１年度設定） 527(679)
							ロ．本局分（平成２２年度設定） 4,514(3,602)
							ハ．本局分（平成２３年度設定） 134(0)

国庫債務負担行為の内訳（機器賃貸）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額								不用額
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
平成20年度	171,314	13,695	20,776	20,776	20,776	3,688	0	0	0	91,603
平成21年度	12,844	0	1,741	2,275	2,275	2,275	387	0	0	3,891
平成22年度	60,459	0	0	9,324	16,126	16,126	16,126	2,757	0	0
平成23年度	48,038	0	0	0	5,436	12,157	12,157	12,157	6,131	0
計	292,655	13,695	22,517	32,375	44,613	34,246	28,670	14,914	6,131	95,494

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 情報通信推進経費	155,816	137,491			△ 18,325	
	006 行政情報通信強化経費	155,417	137,049			△ 18,368	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	150,918	89,324			△ 61,594	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(202,903) 202,903	(202,173) 202,173	(192,485) 192,485	(144,308) 144,308	(149,603) 149,603

(要求要旨)

北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
情報処理業務庁費	(187,177) 187,177	(180,783) 180,783	(171,181) 171,181	(131,416) 131,416	(137,684) 137,684
通信専用料	(2,628) 2,628	(15,194) 15,194	(15,194) 15,194	(11,433) 11,433	(11,433) 11,433
計	(189,805) 189,805	(195,977) 195,977	(186,375) 186,375	(142,849) 142,849	(149,117) 149,117

(注) 上段( )書きは補正後予算額

１．備品費		
（１）開発行政情報通信システム経費	170	(170)
２．消耗品費		
（１）開発行政情報通信システム経費	5,806	(1,456)
３．通信運搬費		
（１）開発行政情報通信システム経費	400	(204)
４．借料及び損料	0	(77,695)
（１）開発行政情報通信システム経費	0	(76,861)
① クライアントパソコン	0	(16,698)
イ．本局分	0	(453)
ロ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	0	(10,611)
ハ．開発建設部分	0	(2,914)
ニ．開発建設部分（国庫債務負担行為移行分）	0	(2,720)
② プリンタ	0	(699)
イ．本局分（モノクロ）	0	(96)
ロ．本局分（カラー）	0	(268)
ハ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	0	(335)
③ 模写電送装置		
イ．本局分	0	(100)
④ 複合機	0	(8,166)
イ．本局分	0	(1,578)
ロ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	0	(6,588)
⑤ 北海道開発局業務システムサーバ整備経費	0	(4,098)
イ．本局分	0	(3,785)
ロ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	0	(313)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							⑥ グループウェアシステム管理サーバ整備経費	0(	31,613)
							⑦ 北海道開発局ＬＡＮ関係サーバ整備経費	0(	4,580)
							⑧ 業務支援サーバ整備経費	0(	1,724)
							⑨ 北海道開発局基幹ＬＡＮ機器整備経費	0(	3,084)
							⑩ ネットワーク侵入検知装置整備経費	0(	1,314)
							⑪ Ｗｅｂサーバ整備業務	0(	4,785)
							（２）総合的文書管理システム経費		
							① 総合的文書管理システム等サーバ整備経費	0(	834)
							５．雑役務費	82,948(	71,393)
							（１）開発行政情報通信システム経費	65,682(	54,658)
							① ＬＡＮ運用管理支援業務	37,181(	37,986)
							② バックアップセンター整備計画業務	9,785(	0)
							③ ＦｉｒｅＷａｌｌプログラムサポート業務	0(	664)
							④ ウィルスバスターライセンス	0(	2,153)
							⑤ グループウェアシステム管理サーバ経費	5,998(	5,292)
							⑥ 北海道開発局ＬＡＮ関係サーバ経費	1,618(	1,525)
							⑦ 業務支援サーバ経費	507(	457)
							⑧ 北海道開発局基幹ＬＡＮ機器経費	3,851(	4,930)
							⑨ ネットワーク侵入検知装置経費	934(	273)
							⑩ Ｗｅｂサーバ整備保守業務	1,883(	568)
							⑪ クライアントパソコン保守料	882(	0)
							イ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	181(	0)
							ロ．開発建設部分	233(	0)
							ハ．開発建設部分（国庫債務負担行為移行分）	468(	0)
							⑫ プリンタ保守料	74(	32)
							⑬ 模写電送装置保守料		
							イ．本局分	70(	0)
							⑭ 複写機保守料	30(	0)
							⑮ 複合機保守料	2,434(	391)
							イ．本局分	2,434(	131)
							ロ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	0(	260)
							⑯ 北海道開発局業務システムサーバ経費	435(	387)
							イ．本局分	435(	265)
							ロ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	0(	122)
							（２）総合的文書管理システム経費		
							① 総合的文書管理システム等サーバ経費	9,767(	9,352)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）情報連絡体制強化経費	7,411(	7,295)
							① ｉＪＡＭＰ情報料	4,410(	4,410)
							② 企業情報提供業務	2,835(	2,835)
							③ 倒産企業情報提供業務	166(	50)
							（4）資金前渡官吏システム経費		
							① 資金前渡官吏システム保守料	88(	88)
							計	89,324(	150,918)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	4,499	4,217			△ 282	１．通信運搬費		
							（1）開発行政情報通信システム経費		
							① 通信回線使用料	4,217(	4,499)
							イ．ＩＰ－ＶＰＮ回線接続料	360(	356)
							ロ．ＬＡＮ回線接続料（本局・本部間）	497(	501)
							ハ．ＬＡＮ回線接続料（本部・事務所間）	2,427(	2,487)
							ニ．インターネット接続料	933(	1,155)
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	0	43,508			43,508	１．借料及び損料	43,508(	0)
							（1） 開発行政情報通信システム経費	42,674(	0)
							① クライアントパソコン	1,325(	0)
							イ．本局分（国庫債務負担行為移行分）	272(	0)
							ロ．開発建設部分	350(	0)
							ハ．開発建設部分（国庫債務負担行為移行分）	703(	0)
							② プリンタ	166(	0)
							イ．本局分（モノクロ）	27(	0)
							ロ．本局分（カラー）	139(	0)
							③ 模写電送装置		
							イ．本局分	30(	0)
							④ 複合機		
							イ．本局分	61(	0)
							⑤ 北海道開発局業務システムサーバ整備経費		
							イ．本局分	2,574(	0)
							⑥ グループウェアシステム管理サーバ整備経費	12,645(	0)
							⑦ 北海道開発局ＬＡＮ関係サーバ整備経費	2,547(	0)
							⑧ 業務支援サーバ整備経費	1,378(	0)
							⑨ 北海道開発局基幹ＬＡＮ機器整備経費	19,125(	0)
							⑩ ネットワーク侵入検知装置整備経費	512(	0)
							⑪ Ｗｅｂサーバ整備業務	2,311(	0)
							（2） 総合的文書管理システム経費		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 電子入札システム経費						① 総合的文書管理システム等サーバ整備経費 834(0) (要求要旨) 北海道開発局の政府調達（公共事業を除く）手続きの入札・開札の電子化のために必要な経費を要求する。
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	399	442			43	1．雑役務費 （1）運用経費 (19,000) (21) @18,400円 24件 442(399)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
情報処理業務庁費	(1,142) 1,142	(968) 968	(882) 882	(663) 663	(486) 486

(注) 上段( )書きは補正後予算額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 北海道治水海岸事業工事諸費						
220	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	11,213,000	11,163,000			△ 50,000	
							１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (9,214,587) (9,229,684) (9,008,276) (8,336,487) (11,437,095) 9,312,000 9,304,000 9,121,000 8,373,000 11,669,000
							決算額 9,093,292 9,129,222 8,851,058 8,261,410 10,756,450
							翌年度繰越額 0 0 0 0 151,594
							差引額 121,295 100,462 157,218 75,077 529,051
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	7,368,428	7,278,174			△ 90,254	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,265,647	3,322,358			56,711	
	02-0100 職員俸給	3,094,952	3,150,826			55,874	
	02-0200 扶養手当	124,311	124,311			0	
	02-0300 地域手当	46,384	47,221			837	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,622,172	1,646,328			24,156	
	03-0100 管理職手当	74,284	74,284			0	
	03-0300 通勤手当	59,839	59,839			0	
	03-0400 特殊勤務手当	876	876			0	
	03-0500 特地勤務手当	17,409	18,453			1,044	
	03-0600 宿日直手当	306	306			0	
	03-0700 期末手当	805,592	820,135			14,543	
	03-0800 勤勉手当	411,706	419,138			7,432	
	03-1000 寒冷地手当	82,280	82,280			0	
	03-1100 住居手当	58,908	58,908			0	
	03-1200 単身赴任手当	47,369	47,369			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	598	598			0	
	03-1700 広域異動手当	63,005	64,142			1,137	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	438,919	446,531			7,612	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	10,728	10,728			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	18,884	19,225			341	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	46,690	43,458			△ 3,232	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	40,078	38,458			△ 1,620	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	6,612	5,000			△ 1,612	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	11,695	11,695			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	596,520	431,333			△ 165,187	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	1,357,173	1,346,518			△ 10,655	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 増員要求に伴う経費						
	001 人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	013 振替定員に伴う経費						
	001 人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016 人当経費	3,844,572	3,884,826			40,254			
	41089-1111-05-2000 児童手当	5,590	0			△ 5,590			
	41089-1111-05-2100 子ども手当	73,177	86,450			13,273			
	41051-1209-06-0110 諸謝金	11,610	11,452			△ 158	１．会議等出席謝金	8,868(	7,880)
							２．講演等謝金	2,584(	3,730)
							計	11,452(	11,610)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	95,589	91,546			△ 4,043			
	41051-1202-08-2020 日額旅費	131,547	119,579			△ 11,968			
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	30,636	29,564			△ 1,072			
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	7,380	7,792			412			
	41051-1203-09-1010 庁費	47,328	47,322			△ 6	１．備品費	431(	431)
							２．消耗品費	9,700(	12,778)
							３．印刷製本費	454(	1,166)
							４．通信運搬費	5,293(	5,293)
							５．光熱水料	6,500(	6,587)
							（１）電気料	6,340(	6,411)
							（２）ガス料	5(	4)
							（３）水道料	155(	172)
							０１．上水道－その他	121(	132)
							０２．下水道－その他	34(	40)
							６．借料及び損料	585(	2,093)
							７．会議費	172(	250)
							８．雑役務費	17,319(	11,681)
							９．燃料費		
							０１．Ａ重油	523(	742)
							１０．職員厚生経費	6,345(	6,307)
							計	47,322(	47,328)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	332,523	281,490			△ 51,033	１．消耗品費	764(	0)
							２．通信運搬費	25,022(	37,844)
							３．借料及び損料	0(	715)
							４．雑役務費	255,704(	293,964)
							計	281,490(	332,523)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	283	226			△ 57	１．借料及び損料	62(	68)
							２．会議費	164(	215)
							計	226(	283)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	1,749,243	1,627,106			△ 122,137	１．備品費	34,547(	40,041)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2．消耗品費	169,309	(403,475)
							3．被服費	6,967	(6,967)
							4．印刷製本費	1,897	(4,174)
							5．通信運搬費	93,858	(116,430)
							6．光熱水料	146,504	(173,032)
							（1）電気料	120,140	(144,099)
							（2）ガス料	7,485	(8,151)
							（3）水道料	18,879	(20,782)
							01．上水道－その他	12,587	(13,648)
							02．下水道－その他	6,292	(7,134)
							7．借料及び損料	22,688	(27,075)
							8．賃金	240,270	(240,399)
							9．保険料	32,403	(28,839)
							10．児童手当拠出金	300	(292)
							11．雑役務費	822,763	(629,708)
							12．燃料費	55,600	(78,811)
							01．灯油	24,353	(31,498)
							02．A重油	31,247	(47,313)
							計	1,627,106	(1,749,243)
	41051-1203-09-2781 広報費	230,570	206,428			△ 24,142	1．消耗品費	1,300	(600)
							2．印刷製本費	16,570	(10,860)
							3．借料及び損料	5,050	(4,070)
							4．雑役務費	183,508	(215,040)
							計	206,428	(230,570)
	41051-1203-09-3131 車両費	427,347	422,881			△ 4,466	1．保険料	1,662	(1,161)
							2．借料及び損料	165	(0)
							3．自動車交換差金	35,700	(29,400)
							4．雑役務費	343,722	(352,617)
							5．自動車維持費	41,632	(44,169)
							計	422,881	(427,347)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	393,849	246,443			△ 147,406			
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	5,716	6,874			1,158	自動車重量税	6,874	(5,716)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	197,740	196,754			△ 986			
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	2,919	2,919			0			
	41051-1959-18-5310 精算還付金	101,525	500,000			398,475			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045 北海道道路整備事業工事諸費						
221	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	21,372,000	21,372,000			0	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	15,332,799	15,390,088			57,289	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	6,567,869	6,674,236			106,367	
	02-0100 職員俸給	6,247,360	6,352,673			105,313	
	02-0200 扶養手当	257,998	257,998			0	
	02-0300 地域手当	62,511	63,565			1,054	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,192,195	3,236,551			44,356	
	03-0100 管理職手当	142,579	142,579			0	
	03-0300 通勤手当	94,493	94,493			0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,540	1,540			0	
	03-0500 特地勤務手当	3,691	4,351			660	
	03-0700 期末手当	1,620,790	1,648,113			27,323	
	03-0800 勤勉手当	826,489	840,422			13,933	
	03-1000 寒冷地手当	166,715	166,715			0	
	03-1100 住居手当	102,273	102,273			0	
	03-1200 単身赴任手当	87,850	87,850			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,063	1,063			0	
	03-1700 広域異動手当	144,712	147,152			2,440	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,370,028	1,393,258			23,230	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	20,730	20,730			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	50,380	51,230			850	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	45,610	55,011			9,401	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	42,326	53,313			10,987	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	3,284	1,698			△ 1,586	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	68,255	68,255			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	1,001,857	893,744			△ 108,113	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(370) 0	(1,990) 0	(2,073) 0	(2,435) 0	(21,651,604) 22,012,000
決算額	347	1,905	2,016	2,223	20,381,659
翌年度繰越額	0	0	0	0	177,612
差引額	23	85	57	212	1,092,333

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	3,015,875	2,997,073			△ 18,802	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	6,328			6,328	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	0	4,091			4,091	
	02-0100 職員俸給	0	4,067			4,067	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	24			24	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	1,024			1,024	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	249			249	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	307			307	
	03-0800 勤勉手当	0	143			143	
	03-1000 寒冷地手当	0	325			325	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	537			537	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	676			676	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	013 振替定員に伴う経費						
	001 人件費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016 人当経費	6,039,201	5,975,584			△ 63,617			
	42089-1111-05-2000 児童手当	11,990	0			△ 11,990			
	42089-1111-05-2100 子ども手当	156,949	185,289			28,340			
	42052-1209-06-0110 諸謝金	3,462	3,213			△ 249	１．会議等出席謝金	1,853	(1,397)
							２．講演等謝金	1,360	(2,065)
							計	3,213	(3,462)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	114,271	111,049			△ 3,222			
	42052-1202-08-2020 日額旅費	234,550	219,830			△ 14,720			
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	53,817	52,202			△ 1,615			
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	938	1,081			143			
	42052-1203-09-1010 庁費	316,521	317,291			770	１．備品費	22,484	(22,476)
							２．消耗品費	34,409	(31,604)
							３．印刷製本費	13,948	(10,926)
							４．通信運搬費	46,303	(46,031)
							５．光熱水料	15,341	(15,529)
							（１）電気料	15,018	(15,170)
							（２）ガス料	9	(9)
							（３）水道料	314	(350)
							０１．上水道－その他	246	(270)
							０２．下水道－その他	68	(80)
							６．借料及び損料	5,957	(5,922)
							７．会議費	315	(509)
							８．賃金	2,907	(3,574)
							９．保険料	385	(421)
							１０．児童手当拠出金	4	(4)
							１１．雑役務費	162,009	(165,969)
							１２．燃料費		
							０１．Ａ重油	1,058	(1,513)
							１３．職員厚生経費	12,171	(12,043)
							計	317,291	(316,521)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	589,520	503,044			△ 86,476	１．消耗品費	1,447	(0)
							２．通信運搬費	47,390	(72,706)
							３．借料及び損料	0	(1,373)
							４．雑役務費	454,207	(515,441)
							計	503,044	(589,520)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	544	342			△ 202	１．借料及び損料	130	(163)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２．会議費	212	(381)
							計	342	(544)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	3,151,047	3,219,597			68,550	１．備品費	26,985	(27,281)
							２．消耗品費	253,312	(104,272)
							３．被服費	12,044	(25,046)
							４．印刷製本費	4,828	(21,461)
							５．通信運搬費	136,960	(190,900)
							６．光熱水料	233,247	(244,716)
							（１）電気料	192,429	(194,605)
							（２）ガス料	10,157	(11,452)
							（３）水道料	30,661	(38,659)
							０１．上水道－その他	19,965	(25,135)
							０２．下水道－その他	10,696	(13,524)
							７．借料及び損料	65,190	(65,137)
							８．賃金	458,409	(459,545)
							９．保険料	58,828	(52,389)
							１０．児童手当拠出金	548	(536)
							１１．雑役務費	1,879,532	(1,773,481)
							１２．燃料費	89,714	(186,283)
							０１．灯油	43,476	(81,408)
							０２．Ａ重油	46,238	(104,875)
							計	3,219,597	(3,151,047)
	42052-1203-09-2781 広報費	77,220	77,179			△ 41	１．消耗品費	1,600	(3,310)
							２．印刷製本費	15,135	(17,301)
							３．通信運搬費	89	(75)
							４．借料及び損料	1,040	(2,453)
							５．雑役務費	59,315	(54,081)
							計	77,179	(77,220)
	42052-1203-09-3131 車両費	771,889	766,461			△ 5,428	１．借料及び損料	165	(0)
							２．保険料	2,991	(2,314)
							３．自動車交換差金	31,500	(0)
							４．雑役務費	643,841	(673,693)
							５．自動車維持費	87,964	(95,882)
							計	766,461	(771,889)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	372,681	327,703			△ 44,978			
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	85,660	89,519			3,859	自動車重量税	89,519	(85,660)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	65,411	69,053			3,642	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	32,731	32,731			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費						
222	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	4,615,200	4,606,000			△ 9,200	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	3,467,487	3,523,153			55,666	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,500,577	1,526,519			25,942	
	02-0100 職員俸給	1,428,400	1,453,860			25,460	
	02-0200 扶養手当	56,657	56,891			234	
	02-0300 地域手当	15,520	15,768			248	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	751,696	763,164			11,468	
	03-0100 管理職手当	53,457	53,457			0	
	03-0300 通勤手当	14,798	14,898			100	
	03-0400 特殊勤務手当	185	185			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	371,874	378,972			7,098	
	03-0800 勤勉手当	190,144	193,782			3,638	
	03-1000 寒冷地手当	36,599	36,599			0	
	03-1100 住居手当	17,560	17,560			0	
	03-1200 単身赴任手当	27,126	27,126			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	335	335			0	
	03-1700 広域異動手当	39,618	40,250			632	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	228,741	233,276			4,535	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	13,576	13,793			217	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	7,570	9,513			1,943	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	5,928	9,513			3,585	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,642	0			△ 1,642	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	29,887	29,887			0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	205,408	220,307			14,899	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(4,742,231) 4,807,000	(4,444,130) 4,491,000	(4,249,513) 4,351,000	(4,042,529) 4,080,000	(4,723,137) 4,811,000
決算額	4,688,457	4,339,565	4,138,724	3,928,825	4,489,295
翌年度繰越額	0	0	0	0	57,401
差引額	53,774	104,565	110,789	113,704	176,441

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	730,032	726,694			△ 3,338	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	4,372			4,372	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	0	2,908			2,908	
	02-0100 職員俸給	0	2,674			2,674	
	02-0200 扶養手当	0	234			234	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	0	664			664	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	100			100	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	228			228	
	03-0800 勤勉手当	0	106			106	
	03-1000 寒冷地手当	0	230			230	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	351			351	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	449			449	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	013 振替定員に伴う経費						
	001 人件費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016 人当経費	1,147,713	1,078,475			△ 69,238			
	43089-1111-05-2000 児童手当	1,770	0			△ 1,770			
	43089-1111-05-2100 子ども手当	23,179	27,378			4,199			
	43052-1209-06-0110 諸謝金	467	452			△ 15	１．会議等出席謝金	50(	44)
							２．講演等謝金	402(	423)
							計	452(	467)
	43052-1202-08-2010 職員旅費	24,051	23,524			△ 527			
	43052-1202-08-2020 日額旅費	51,284	49,647			△ 1,637			
	43052-1202-08-3010 赴任旅費	19,043	18,529			△ 514			
	43052-1203-09-1010 庁費	112,281	111,497			△ 784	１．備品費	1,107(	1,107)
							２．消耗品費	21,639(	20,049)
							３．印刷製本費	1,744(	1,744)
							４．通信運搬費	18,708(	18,708)
							５．光熱水料	2,517(	2,558)
							（１）電気料	2,443(	2,476)
							（２）ガス料	2(	2)
							（３）水道料	72(	80)
							０１．上水道－その他	57(	62)
							０２．下水道－その他	15(	18)
							６．借料及び損料	2,506(	2,506)
							７．会議費	78(	149)
							８．賃金	727(	715)
							９．保険料	96(	84)
							１０．児童手当拠出金	1(	1)
							１１．雑役務費	59,742(	61,964)
							１２．燃料費		
							０１．Ａ重油	229(	327)
							１３．職員厚生経費	2,403(	2,369)
							計	111,497(	112,281)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	114,888	104,429			△ 10,459	１．消耗品費	288(	0)
							２．通信運搬費	9,428(	14,106)
							３．借料及び損料	0(	266)
							４．雑役務費	94,713(	100,516)
							計	104,429(	114,888)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	13	5			△ 8	１．借料及び損料	2(	4)
							２．会議費	3(	9)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	5(	13)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	487,770	440,227			△ 47,543	１．備品費	4,312(	7,453)
							２．消耗品費	52,268(	82,508)
							３．被服費	1,132(	1,739)
							４．印刷製本費	345(	554)
							５．通信運搬費	32,752(	39,811)
							６．光熱水料	50,200(	62,539)
							（１）電気料	41,734(	52,130)
							（２）ガス料	1,683(	1,946)
							（３）水道料	6,783(	8,463)
							０１．上水道－その他	4,226(	5,428)
							０２．下水道－その他	2,557(	3,035)
							７．借料及び損料	2,291(	3,507)
							８．賃金	88,897(	91,870)
							９．保険料	10,865(	9,968)
							１０．児童手当拠出金	102(	103)
							１１．雑役務費	175,515(	161,068)
							１２．燃料費	21,548(	26,650)
							０１．灯油	11,368(	15,206)
							０２．Ａ重油	10,180(	11,444)
							計	440,227(	487,770)
	43052-1203-09-2781 広報費	33,838	24,675			△ 9,163	１．消耗品費	110(	60)
							２．印刷製本費	2,689(	5,092)
							３．通信運搬費	0(	0)
							４．借料及び損料	4,550(	1,000)
							５．雑役務費	17,326(	27,686)
							計	24,675(	33,838)
	43052-1203-09-3131 車両費	192,393	196,268			3,875	１．借料及び損料	165(	0)
							２．保険料	902(	545)
							３．自動車交換差金	21,000(	6,300)
							４．雑役務費	153,896(	163,005)
							５．自動車維持費	20,305(	22,543)
							計	196,268(	192,393)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	64,647	58,991			△ 5,656			
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	855	1,355			500	自動車重量税	1,355(	855)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	43029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	17,545	17,809			264	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,689	3,689			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費						
223	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,919,000	1,911,000			△ 8,000	
							１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (179,600) (176,939) (175,593) (167,197) (1,914,307) 182,000 178,000 176,000 168,000 2,013,000
							決算額 178,576 174,514 174,459 166,140 1,806,183
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							差引額 1,024 2,425 1,134 1,057 108,124
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	1,327,803	1,321,507			△ 6,296	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	601,272	611,655			10,383	
	02-0100 職員俸給	574,822	585,116			10,294	
	02-0200 扶養手当	21,393	21,393			0	
	02-0300 地域手当	5,057	5,146			89	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	279,079	283,306			4,227	
	03-0100 管理職手当	3,150	3,150			0	
	03-0300 通勤手当	9,703	9,703			0	
	03-0400 特殊勤務手当	122	122			0	
	03-0500 特地勤務手当	373	380			7	
	03-0700 期末手当	147,621	150,261			2,640	
	03-0800 勤勉手当	74,947	76,288			1,341	
	03-1000 寒冷地手当	15,855	15,855			0	
	03-1100 住居手当	7,209	7,209			0	
	03-1200 単身赴任手当	6,417	6,417			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	28	28			0	
	03-1700 広域異動手当	13,654	13,893			239	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	89,805	89,850			45	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	2,876	2,932			56	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	8,073	7,690			△ 383	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	5,151	5,151			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	79,729	60,552			△ 19,177	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	261,818	260,371			△ 1,447	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016 人当経費	591,197	589,493			△ 1,704			
	44089-1111-05-2000 児童手当	1,050	0			△ 1,050			
	44089-1111-05-2100 子ども手当	13,754	16,393			2,639			
	44052-1209-06-0110 諸謝金	633	606			△ 27	会議等出席謝金	58	(0)
							講演等謝金	548	(633)
							計	606	(633)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	1,525	1,525			0			
	44052-1202-08-2020 日額旅費	15,936	13,638			△ 2,298			
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	4,486	4,486			0			
	44052-1203-09-1010 庁費	25,084	24,830			△ 254	１．備品費	2,449	(2,449)
							２．消耗品費	1,678	(1,678)
							３．印刷製本費	1,276	(1,276)
							４．通信運搬費	4,013	(4,013)
							５．光熱水料	2,221	(2,230)
							（１）電気料	2,193	(2,200)
							（２）ガス料	1	(1)
							（３）水道料	27	(29)
							０１．上水道－その他	21	(22)
							０２．下水道－その他	6	(7)
							６．借料及び損料	585	(585)
							７．会議費	40	(43)
							８．雑役務費	11,278	(11,491)
							９．燃料費		
							０１．Ａ重油	91	(123)
							１０．職員厚生経費	1,199	(1,196)
							計	24,830	(25,084)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	48,236	41,860			△ 6,376	１．消耗品費	143	(0)
							２．通信運搬費	4,700	(6,852)
							２．借料及び損料	0	(130)
							３．雑役務費	37,017	(41,254)
							計	41,860	(48,236)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	81	48			△ 33	１．借料及び損料	18	(24)
							２．会議費	30	(57)
							計	48	(81)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	313,316	320,646			7,330	１．備品費	1,956	(1,971)
							２．消耗品費	30,117	(31,305)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							３．被服費	539	(1,458)
							４．印刷製本費	965	(2,130)
							５．通信運搬費	17,078	(16,757)
							６．光熱水料	22,433	(21,321)
							（１）電気料	18,770	(17,055)
							（２）ガス料	943	(917)
							（３）水道料	2,720	(3,349)
							０１．上水道－その他	1,728	(2,243)
							０２．下水道－その他	992	(1,106)
							７．借料及び損料	1,328	(3,037)
							８．賃金	38,092	(38,641)
							９．保険料	5,156	(4,676)
							１０．児童手当拠出金	47	(47)
							１１．雑役務費	189,221	(180,461)
							１２．燃料費	13,714	(11,512)
							０１．灯油	7,030	(5,285)
							０２．Ａ重油	6,684	(6,227)
							計	320,646	(313,316)
	44052-1203-09-2781 広報費	7,470	8,111			641	１．消耗品費	100	(630)
							２．印刷製本費	2,585	(3,745)
							３．借料及び損料	173	(883)
							４．雑役務費	5,253	(2,212)
							計	8,111	(7,470)
	44052-1203-09-3131 車両費	124,470	128,943			4,473	１．保険料	455	(449)
							２．自動車交換差金	6,300	(0)
							３．雑役務費	109,078	(109,506)
							４．自動車維持費	13,110	(14,515)
							計	128,943	(124,470)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	30,469	23,686			△ 6,783			
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	610	670			60			
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,622	2,596			△ 26			
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,455	1,455			0			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 北海道国営公園事業工事諸費						
224	01-45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	98,000	95,000			△ 3,000	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	63,234	63,442			208	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	28,245	28,479			234	
	02-0100 職員俸給	26,023	26,249			226	
	02-0200 扶養手当	1,332	1,332			0	
	02-0300 地域手当	890	898			8	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	15,556	15,651			95	
	03-0100 管理職手当	2,301	2,301			0	
	03-0300 通勤手当	784	784			0	
	03-0700 期末手当	7,037	7,098			61	
	03-0800 勤勉手当	3,583	3,614			31	
	03-1000 寒冷地手当	650	650			0	
	03-1100 住居手当	192	192			0	
	03-1200 単身赴任手当	624	624			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	23	23			0	
	03-1700 広域異動手当	362	365			3	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,555	1,568			13	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	17,878	17,744			△ 134	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(117,588) 119,000	(114,241) 117,000	(113,375) 118,000	(111,671) 115,000	(135,232) 142,000
決算額	115,730	113,755	113,099	111,253	128,428
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
差引額	1,858	486	276	418	6,804

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016 人当経費	34,766	31,558			△ 3,208			
	45089-1111-05-2000 児童手当	120	0			△ 120			
	45089-1111-05-2100 子ども手当	1,573	1,859			286			
	45052-1202-08-2010 職員旅費	348	348			0			
	45052-1202-08-2020 日額旅費	333	333			0			
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	362	362			0			
	45052-1203-09-1010 庁費	50	46			△ 4	１．消耗品費	1(	1)
							２．会議費	6(	11)
							３．職員厚生経費	39(	38)
							計	46(	50)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	5,170	3,239			△ 1,931	１．消耗品費	5(	0)
							２．通信運搬費	166(	484)
							３．借料及び損料	0(	9)
							４．雑役務費	3,068(	4,677)
							計	3,239(	5,170)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	15,991	14,729			△ 1,262	１．備品費	301(	310)
							２．消耗品費	2,258(	2,305)
							３．被服費	61(	68)
							４．印刷製本費	77(	86)
							５．通信運搬費	1,409(	1,409)
							６．光熱水料	2,469(	2,469)
							（１）電気料	2,341(	2,341)
							（２）ガス料	9(	9)
							（３）水道料	119(	119)
							０１．上水道－その他	19(	19)
							０２．下水道－その他	100(	100)
							７．借料及び損料	25(	25)
							８．賃金	1,938(	2,144)
							９．保険料	257(	253)
							１０．児童手当拠出金	3(	3)
							１１．雑役務費	4,494(	5,266)
							１２．燃料費	1,437(	1,653)
							０１．灯油	1,241(	1,435)
							０２．Ａ重油	196(	218)
							計	14,729(	15,991)
	45052-1203-09-2781 広報費	1,140	50			△ 1,090	１．消耗品費	0(	210)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．印刷製本費　0(720)
							3．借料及び損料　0(210)
							4．雑役務費　50(0)
							計　50(1,140)
	45052-1203-09-3131 車両費	7,035	7,211			176	1．保険料　90(23)
							2．雑役務費　5,501(5,534)
							3．自動車維持費　1,620(1,478)
							計　7,211(7,035)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,514	3,131			617	
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	120	240			120	自動車重量税　240(120)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費						
225	01-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	11,120,101	10,959,468			△ 160,633	
	001 既定定員に伴う経費（農林）						
	001 人件費	7,143,602	7,218,124			74,522	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	3,246,502	3,300,259			53,757	
	02-0100 職員俸給	3,074,942	3,128,042			53,100	
	02-0200 扶養手当	133,462	133,462			0	
	02-0300 地域手当	38,098	38,755			657	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,590,262	1,613,097			22,835	
	03-0100 管理職手当	67,253	67,253			0	
	03-0300 通勤手当	45,290	45,290			0	
	03-0400 特殊勤務手当	585	585			0	
	03-0500 特地勤務手当	848	1,534			686	
	03-0600 宿日直手当	357	357			0	
	03-0700 期末手当	802,802	816,665			13,863	
	03-0800 勤勉手当	408,250	415,300			7,050	
	03-1000 寒冷地手当	81,725	81,725			0	
	03-1100 住居手当	53,074	53,074			0	
	03-1200 単身赴任手当	58,117	58,117			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	382	382			0	
	03-1700 広域異動手当	71,579	72,815			1,236	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	427,636	434,427			6,791	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	5,493	5,493			0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	28,263	28,752			489	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	40,084	44,185			4,101	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	38,442	42,533			4,091	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,642	1,652			10	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	10,639	10,639			0	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(10,344,285) 10,502,060	(10,151,114) 10,228,431	(9,713,401) 9,896,779	(9,212,461) 9,275,088	(11,207,338) 11,403,436
決算額	10,195,355	10,034,561	9,603,193	9,038,362	10,532,117
翌年度繰越額	0	0	0	0	143,797
差引額	148,930	116,553	110,208	174,099	531,424

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	46052-1201-05-1500 退職手当	433,220	430,531			△ 2,689	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	1,361,503	1,350,741			△ 10,762	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	002 既定定員に伴う経費（水産）						
	001 人件費	926,251	931,827			5,576	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	404,446	411,048			6,602	
	02-0100 職員俸給	385,630	392,215			6,585	
	02-0200 扶養手当	17,830	17,830			0	
	02-0300 地域手当	986	1,003			17	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	201,621	204,575			2,954	
	03-0100 管理職手当	2,953	2,953			0	
	03-0300 通勤手当	4,168	4,168			0	
	03-0400 特殊勤務手当	28	28			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	103,472	105,239			1,767	
	03-0800 勤勉手当	52,827	53,729			902	
	03-1000 寒冷地手当	9,703	9,703			0	
	03-1100 住居手当	3,041	3,041			0	
	03-1200 単身赴任手当	8,729	8,729			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	28	28			0	
	03-1700 広域異動手当	16,672	16,957			285	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	62,186	63,388			1,202	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	6,124	6,228			104	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	751	751			0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	74,895	70,818			△ 4,077	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	176,228	175,019			△ 1,209	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費（農林）						
	001 人件費						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 増員要求に伴う経費（農林）						
	001 人件費						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	013 振替定員に伴う経費（農林）						
	001 人件費						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016 人当経費（農林）	2,553,499	2,340,344			△ 213,155			
	46089-1111-05-2000 児童手当	5,430	0			△ 5,430			
	46089-1111-05-2100 子ども手当	71,084	83,980			12,896			
	46052-1209-06-0110 諸謝金	4,173	4,309			136	１．会議等出席謝金	3,276(	824)
							２．講演等謝金	721(	3,293)
							３．執筆謝金	312(	56)
							計	4,309(	4,173)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	169,373	149,352			△ 20,021			
	46052-1202-08-2020 日額旅費	150,192	136,510			△ 13,682			
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	36,135	34,148			△ 1,987			
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	1,587	2,566			979			
	46052-1203-09-1010 庁費	237,788	231,123			△ 6,665	１．備品費	1,465(	1,473)
							２．消耗品費	27,594(	28,327)
							３．印刷製本費	28,441(	31,463)
							４．通信運搬費	22,669(	22,743)
							５．光熱水料	5,639(	5,743)
							（１）電気料	5,450(	5,534)
							（２）ガス料	6(	5)
							（３）水道料	183(	204)
							０１．上水道－その他	143(	157)
							０２．下水道－その他	40(	47)
							６．借料及び損料	3,237(	3,272)
							７．会議費	108(	172)
							８．賃金	11,628(	11,436)
							９．保険料	1,540(	1,348)
							１０．児童手当拠出金	16(	14)
							１１．雑役務費	122,539(	125,355)
							１２．燃料費		
							０１．Ａ重油	618(	878)
							１３．職員厚生経費	5,629(	5,564)
							計	231,123(	237,788)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	233,994	194,855			△ 39,139	１．消耗品費	698(	0)
							２．通信運搬費	22,866(	34,660)
							３．借料及び損料	0(	655)
							４．雑役務費	171,291(	198,679)
							計	194,855(	233,994)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	331	138			△ 193	1．借料及び損料	49(	97)
							2．会議費	89(	234)
							計	138(	331)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	998,921	902,649			△ 96,272	1．備品費	7,535(	8,275)
							2．消耗品費	112,521(	118,831)
							3．被服費	3,735(	9,947)
							4．印刷製本費	3,321(	10,312)
							5．通信運搬費	45,519(	66,908)
							6．光熱水料	81,229(	88,947)
							（1）電気料	60,135(	65,417)
							（2）ガス料	6,720(	6,780)
							（3）水道料	14,374(	16,750)
							０１．上水道－その他	8,491(	10,528)
							０２．下水道－その他	5,883(	6,222)
							7．借料及び損料	30,594(	36,455)
							8．賃金	126,411(	127,175)
							9．保険料	17,368(	15,418)
							１０．児童手当拠出金	158(	154)
							１１．雑役務費	449,254(	489,730)
							１２．燃料費	25,004(	26,769)
							０１．灯油	15,894(	17,308)
							０２．Ａ重油	9,110(	9,461)
							計	902,649(	998,921)
	46052-1203-09-3131 車両費	484,333	441,568			△ 42,765	1．備品費	0(	3,369)
							2．借料及び損料	659(	2,269)
							3．保険料	1,755(	1,273)
							4．自動車交換差金	31,500(	8,400)
							5．雑役務費	368,731(	422,407)
							6．自動車維持費	38,923(	46,615)
							計	441,568(	484,333)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	134,876	128,765			△ 6,111			
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	2,020	2,685			665	自動車重量税	2,685(	2,020)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	21,830	22,766			936			
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,432	1,432			0			
	46052-1959-18-5310 精算還付金	0	3,498			3,498			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	017 人当経費（水産）	496,749	469,173			△ 27,576			
	46089-1111-05-2000 児童手当	700	0			△ 700			
	46089-1111-05-2100 子ども手当	9,165	10,829			1,664			
	46052-1209-06-0110 諸謝金	65	59			△ 6	1．会議等出席謝金	4(	0)
							2．講演等謝金	55(	65)
							3．執筆謝金	0(	0)
							計	59(	65)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	8,714	8,714			0			
	46052-1202-08-2020 日額旅費	10,615	10,612			△ 3			
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	4,736	4,475			△ 261			
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	0	0			0			
	46052-1203-09-1010 庁費	23,415	23,025			△ 390	1．備品費	746(	746)
							2．消耗品費	4,950(	4,950)
							3．印刷製本費	1,331(	1,331)
							4．通信運搬費	3,032(	3,230)
							5．光熱水料	1,216(	1,223)
							（1）電気料	1,198(	1,204)
							（2）ガス料	1(	1)
							（3）水道料	17(	18)
							０１．上水道－その他	12(	13)
							０２．下水道－その他	5(	5)
							6．借料及び損料	751(	751)
							7．会議費	8(	19)
							8．賃金	0(	0)
							9．保険料	0(	0)
							１０．児童手当拠出金	0(	0)
							１１．雑役務費	10,207(	10,365)
							１２．燃料費		
							０１．Ａ重油	71(	97)
							１３．職員厚生経費	713(	703)
							計	23,025(	23,415)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	39,977	38,576			△ 1,401	1．消耗品費	89(	0)
							2．通信運搬費	2,931(	4,272)
							3．借料及び損料	0(	81)
							4．雑役務費	35,556(	35,624)
							計	38,576(	39,977)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	11	4			△ 7	1．借料及び損料	2(	3)
							2．会議費	2(	8)
							計	4(	11)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	257,627	232,096			△ 25,531	1．備品費	2,608(	3,190)
							2．消耗品費	42,867(	49,341)
							3．被服費	678(	1,207)
							4．印刷製本費	98(	109)
							5．通信運搬費	9,008(	17,865)
							6．光熱水料	18,530(	20,100)
							（1）電気料	15,545(	16,735)
							（2）ガス料	636(	551)
							（3）水道料	2,349(	2,814)
							０１．上水道－その他	1,446(	1,803)
							０２．下水道－その他	903(	1,011)
							7．借料及び損料	677(	1,625)
							8．賃金	34,439(	34,582)
							9．保険料	4,556(	4,072)
							１０．児童手当拠出金	43(	42)
							１１．雑役務費	110,360(	114,737)
							１２．燃料費	8,232(	10,757)
							０１．灯油	4,380(	5,287)
							０２．Ａ重油	3,852(	5,470)
							計	232,096(	257,627)
	46052-1203-09-3131 車両費	118,585	121,216			2,631	1．備品費	0(	0)
							2．借料及び損料	0(	0)
							3．保険料	405(	247)
							4．自動車交換差金	10,500(	0)
							5．雑役務費	103,048(	110,739)
							6．自動車維持費	7,263(	7,599)
							計	121,216(	118,585)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	19,830	15,937			△ 3,893			
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	380	605			225	自動車重量税	605(	380)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,764	2,860			96			
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165			0			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費						
226	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	28,569	14,602			△ 13,967	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	9,641	4,928			△ 4,713	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(327,820) 66,230	(114,686) 32,653	(80,006) 36,227	(123,739) 28,189	(29,401) 27,966
決算額	283,460	69,396	51,837	5,437	1,443
翌年度繰越額	38,221	43,779	1,327	1,444	0
差引額	6,139	1,511	26,842	116,858	27,958

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 人当経費	18,928	9,674			△ 9,254	
	49053-1202-08-2020 日額旅費	3,811	1,948			△ 1,863	
	49053-1203-09-2030 工事雑費	15,117	7,726			△ 7,391	工事雑費 7,726(15,117)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 地方運輸局	22,142,171	22,401,896			259,725	
	020 地方運輸局共通費						
(227)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,944,199	21,382,916			438,717	２０年度　２１年度 予算額 (21,393,704) (20,684,588) 21,329,701 21,416,832 決算額 20,916,704 20,520,137 翌年度繰越額 294,602 63,519 差引額 477,000 395,535
	001 地方運輸局一般行政共通経費	20,343,993	20,726,091			382,098	
	005 既定定員に伴う経費						
	01 人件費	19,359,656	19,675,908			316,252	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	12,433,835	12,628,509			194,674	
	02-0100 職員俸給	10,921,236	11,040,898			119,662	
	02-0200 扶養手当	503,466	504,480			1,014	
	02-0300 地域手当	1,009,133	1,083,131			73,998	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	6,252,313	6,321,286			68,973	
	03-0100 管理職手当	656,618	656,618			0	
	03-0300 通勤手当	513,932	515,732			1,800	
	03-0400 特殊勤務手当	4,600	5,244			644	
	03-0700 期末手当	3,107,435	3,150,807			43,372	
	03-0800 勤勉手当	1,633,106	1,655,800			22,694	
	03-1000 寒冷地手当	40,434	40,434			0	
	03-1100 住居手当	79,184	79,184			0	
	03-1200 単身赴任手当	151,488	151,488			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	428	428			0	
	03-1700 広域異動手当	65,088	65,551			463	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	488,634	501,357			12,723	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	184,874	224,756			39,882	
	010 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費	0	△ 212,784			△ 212,784	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 147,023			△ 147,023	
	02-0100 職員俸給	0	△ 140,453			△ 140,453	
	02-0300 地域手当	0	△ 6,570			△ 6,570	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 56,122			△ 56,122			
	03-0300 通勤手当	0	△ 5,276			△ 5,276			
	03-0700 期末手当	0	△ 33,693			△ 33,693			
	03-0800 勤勉手当	0	△ 17,153			△ 17,153			
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 9,639			△ 9,639			
	015 増員要求に伴う経費						行政職俸給表（一） 4級 6箇月 33人		
							行政職俸給表（一） 2級 6箇月 39人		
							専門行政職俸給表 1級 6箇月 6人		
	01 人件費	0	149,151			149,151			
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	121,752			121,752			
	02-0100 職員俸給	0	107,412			107,412			
	02-0200 扶養手当	0	5,694			5,694			
	02-0300 地域手当	0	8,646			8,646			
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	19,827			19,827			
	03-0300 通勤手当	0	4,147			4,147			
	03-0700 期末手当	0	10,225			10,225			
	03-0800 勤勉手当	0	4,798			4,798			
	03-1000 寒冷地手当	0	657			657			
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	7,572			7,572			
	025 一般管理費								
	01 地方運輸局								
	95063-2123-09-1010 庁費	923,972	1,073,842			149,870	1．備品費	31,484(	8,045)
							2．消耗品費	120,840(	140,526)
							3．印刷製本費	15,690(	13,285)
							4．通信運搬費	140,880(	123,558)
							5．光熱水料	176,861(	152,709)
							（1）電気料	124,779(	107,851)
							（2）ガス料	22,378(	19,398)
							（3）上水道料	17,595(	15,613)
							（4）下水道料	12,109(	9,847)
							6．借料及び損料	8,153(	8,344)
							7．会議費	158(	473)
							8．賃金	56,193(	56,643)
							9．保険料	10,992(	10,794)
							10．児童手当拠出金	72(	37)
							11．雑役務費	454,703(	356,111)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１２．自動車維持費	23,544	(22,815)
							１３．燃料費	5,097	(4,118)
							（１）　灯油	2,853	(2,454)
							（２）　Ａ重油	2,244	(1,664)
							１４．職員厚生経費	29,175	(26,514)
	045 施設整備費	48,887	28,256			△ 20,631			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	307	177			△ 130	工事監督旅費		
							会議等出席旅費	177	(307)
	95063-2123-09-1010 庁費	261	151			△ 110	消耗品費（施設施工監督・工事雑費）	151	(261)
	95063-2204-15-0010 施設整備費	48,319	27,928			△ 20,391	１．東北運輸局福島運輸支局模様替等工事（設計費）	2,520	(0)
							２．東北運輸局山形運輸支局ＯＡフロア化工事	2,552	(0)
							３．関東運輸局花立住宅舗装改修工事	819	(0)
							４．中部運輸局折戸住宅耐震補強工事	16,392	(0)
							５．近畿運輸局勝浦海事事務所舗装改修工事	1,602	(0)
							６．九州運輸局若松海事事務所ＯＡフロア化工事	4,043	(0)
							（前年度限りの経費）	0	(48,319)
							計	27,928	(48,319)
	050 入札監視委員会	1,184	1,184			0			
	95063-2129-06-0110 諸謝金	912	912			0	会議等出席謝金		
							委員謝金	912	(912)
							10局　1人　2回　2H　@8,400円	336	(336)
							10局　2人　2回　2H　@7,200円	576	(576)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	272	272			0	会議等出席旅費		
							委員会出席旅費		
							10局　3人　2回　@4,540円	272	(272)
	055 情報管理一般管理費	10,294	10,534			240			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	527	527			0	会議等出席旅費		
							人事情報処理システム打合せ旅費		
							1人　10局　@52,700円	527	(527)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,767	10,007			240	１．消耗品費		
							人事情報処理システム運用経費	3,182	(2,942)
							２．借料及び損料		
							人事情報処理システム計算機借料	6,825	(6,825)
							計	10,007	(9,767)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 観光庁一般行政に必要な経費						
	010 観光庁一般行政共通経費						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	919			919	会議等出席旅費
							地方運輸局企画観光部長等会議 919(0)
							（1）運輸局（7G）
							1人 10局 1回 @40,800円 408(0)
							（2）運輸局（6G）
							1人 10局 1回 @39,600円 396(0)
							（3）沖縄（7G）
							1人 1局 1回 @57,800円 58(0)
							（4）沖縄（6G）
							1人 1局 1回 @56,600円 57(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	015 地方運輸局一般事務処理経費	311,112	361,191			50,079			
	030 一般管理費	288,526	352,081			63,555			
	95063-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,614	6,526			△ 88	１．医師	5,277	(5,363)
							２．看護師	1,249	(1,251)
							計	6,526	(6,614)
	95089-2111-05-2000 児童手当	13,230	0			△ 13,230	(前年度限りの経費)		
	95089-2111-05-2100 子ども手当	173,186	185,978			12,792			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	25,309	67,950			42,641	会議等出席旅費	67,950	(25,309)
							（１）公益法人監査等旅費	4,051	(2,567)
							（２）労務担当官打合せ会議旅費	596	(710)
							（３）本省主催会議出席旅費	14,338	(4,593)
							（イ）局長会議		
							1人 10局 @42,000円	420	(420)
							（ロ）副局長・次長会議		
							1人 9局 @40,800円	367	(0)
							（ハ）総務部長会議		
							2人 10局 @40,800円	816	(0)
							（ニ）部長会議		
							(62) 57人 @40,800円	2,326	(2,530)
							（ホ）調整官会議		
							1人 10局 2回 @39,600円	792	(0)
							（ヘ）課長会議	3,281	(1,643)
							（ａ）本土		
							4人 10局 (1) 2回 @39,600円	3,168	(1,584)
							（ｂ）沖縄		
							1人 1局 (1) 2回 (58,600) @56,600円	113	(59)
							（ト）本省主催担当官会議		
							8人 10局 2回 @39,600円	6,336	(0)
							（４）本局主催会議出席旅費（運輸支局長等会議）	6,596	(863)
							（１）運輸支局		
							1人 (33) 78運輸支局 (1) 4回 (16,600) @17,000円	5,304	(548)
							（２）海事事務所		
							1人 19海事事務所 (1) 4回 (16,600) @17,000円	1,292	(315)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（5）沖縄県内連絡旅費（沖縄総合事務局→海事事務所）	98(	98)
							（イ）那覇～宮古		
							1人 1回 @44,200円	44(	44)
							（ロ）那覇～八重山		
							1人 1回 @53,600円	54(	54)
							（6）会計事務関係打合せ旅費	4,774(	213)
							（イ）資金前途官吏等設置官署	1,217(	0)
							（ロ）分任物品管理官設置官署	3,557(	0)
							（ハ）統合運輸支局等	0(	213)
							（7）予算関係企画調整旅費		
							本局～本省		
							(2) (1) (52,700) 3人 10局 3回 @39,600円	3,564(	1,054)
							（8）会計実地検査打合せ旅費		
							(35,000) 1人 3地区 10局 1/2 @23,400円	351(	525)
							（9）連絡旅費	33,582(	14,686)
							（イ）本省連絡旅費		
							(4) (1) (50,500) 5人 4回 10局 @ 39,600円	7,920(	2,020)
							（ロ）支局間連絡旅費		
							(4) (20) (3,660) 5人 12回 19支局 @ 3,870円	4,412(	3,514)
							（ハ）本局支局間等連絡旅費	21,250(	9,152)
							（a）本局～支局		
							(4) (33) (11,000) 5人 4回 78支局 @ 11,400円	17,784(	5,808)
							（b）本局～海事事務所		
							(11,000) 4人 4回 19海事事務所 @ 11,400円	3,466(	3,344)
	95063-2122-08-2610 研修旅費	702	711			9	公益法人指導監督担当者研修旅費		
							(46,800) 1.5人 10機関 @47,400円	711(	702)
	95063-2122-08-5010 航海日当食卓料	628	628			0	1．航海日当 2人 96日 @750円	144(	144)
							2．食卓料 2人 365日 @664円	484(	484)
							計	628(	628)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,730	7,887			6,157	1．自動車交換差金	2,700(	1,350)
							（1）一般庁用車	1,350(	1,350)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）業務用自動車	1,350	(0)
							2．雑役務費	5,187	(380)
							用船料		
							港内交通船用船料	0	(380)
							複写機等保守料	5,187	(0)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		23年度	24年度	25年度
複写機等保守	15,561	5,187	5,187	5,187

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	7,887	(1,730)
	95063-2123-09-3610 船舶運航費	16,517	25,790			9,273	1．燃料費（船舶燃料費）	3,273	(2,759)
							（1）燃料費（軽油）	3,107	(2,582)
							（イ）きんき		
							(11,700) 13,600ｸﾘｱﾄﾝﾙ (68.25) @75.60円 1.05	1,080	(838)
							（ロ）はるかぜ		
							(24,000) 22,600ｸﾘｱﾄﾝﾙ (69.20) @85.40円 1.05	2,027	(1,744)
							（2）潤滑油	166	(177)
							（イ）きんき		
							(160) 140ｸﾘｱﾄﾝﾙ (450.00) @483.00円 1.05	71	(76)
							（ロ）はるかぜ		
							(100) 120ｸﾘｱﾄﾝﾙ (965.00) @750.00円 1.05	95	(101)
							2．備品費（船舶需品費）	460	(670)
							（1）きんき	130	(340)
							（2）はるかぜ	330	(330)
							3．雑役務費		
							（1）船舶一般修繕費	22,057	(13,088)
							（イ）きんき	20,764	(11,067)
							（ロ）はるかぜ	1,293	(2,021)
							計	25,790	(16,517)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,377	12,429			8,052	借料及び損料		
							複写機借料	12,429	(4,377)
							国庫債務負担行為の内訳		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２３年度） 区分：複写機等借料 国庫債務負担行為限度額：32,049 支出予定額 H23：10,683 H24：10,683 H25：10,683 （２２年度） 区分：複写機等保守料 国庫債務負担行為限度額：3,603 支出予定額 H22：1,201 H23：1,201 H24：1,201 （２１年度） 区分：複写機等保守料 国庫債務負担行為限度額：1,629 支出予定額 H21：539 H22：545 H23：545
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	5,692	5,409			△ 283	１．北海道運輸局（本局小樽残置機関） 340(528) ２．東北運輸局（福島運輸支局小名浜庁舎） 697(858) ３．中部運輸局（下田海事事務所） 84(84) ４．近畿運輸局（勝浦海事事務所） 417(417) ５．中国運輸局（尾道海事事務所） 22(22) ６．四国運輸局（今治海事事務所） 3,849(3,783) 計 5,409(5,692)
	95063-2123-09-5510 各所修繕	34,677	33,002			△ 1,675	一般修繕 33,002(34,677)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,382	1,651			269	１．庁用自動車 1,110(1,019) ２．業務用自動車 541(363) 計 1,651(1,382)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	4,138	3,832			△ 306	市町村定率
	95063-2129-17-1010 交際費	344	288			△ 56	
	040 移転経費						
	05 運輸支局移転経費						
	95063-2123-09-1010 庁費	22,285	8,806			△ 13,479	１．備品費 運輸支局移転経費 北海道運輸局函館運輸支局 4,027(0) ２．雑役務費 4,779(22,285)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）既設宿舎解体撤去費　1,483(13,465)
							（イ）近畿運輸局津久野寮住宅引継経費　1,483(0)
							（ロ）東北運輸局九条住宅　他　0(13,465)
							（2）運輸支局移転経費　3,296(8,820)
							（イ）北海道運輸局函館運輸支局　3,296(0)
							（ロ）九州運輸局若松海事事務所　他　0(8,820)
							計　8,806(22,285)
	050　発注者綱紀保持委員会	301	304			3	
	95063-2129-06-0110 諸　謝　金	213	216			3	会議等出席謝金
							委員謝金
							3人　10局　1時間　1回　(7,100) @7,200円　216(213)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	88	88			0	会議等出席旅費
							委員会出席旅費
							3人　10局　1回　@2,940円　88(88)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	121 総合政策局一般行政に必要な経費	130,842	129,275			△ 1,567			
	002 総合政策局一般行政共通経費	35,291	50,059			14,768			
	01 総合政策局共通費（政策分）								
	95063-2123-09-1010 庁費	11,592	26,360			14,768	(環 A11)		
							1．消耗品費	2,904(	1,009)
							2．賃金	23,456(	10,583)
							計	26,360(	11,592)
	05 総合政策局共通費（情報分）								
	95063-2123-09-1010 庁費	23,699	23,699			0	1．消耗品費	21,316(	21,316)
							2．賃金	2,383(	2,383)
							計	23,699(	23,699)
	004 広域交通圏における公共輸送網整備計画策定								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	641	639			△ 2	会議等出席旅費		
							1．交通計画主管課長会議出席旅費	639(	641)
							（1）本土分　1人　10局　@ 56,500円	565(	565)
							（2）沖縄分　1人　1局　(75,500) @73,500円	74(	76)
	005 物流システム合理化計画策定	3,034	3,059			25			
	95063-2129-06-0110 諸謝金	284	284			0	会議等出席謝金		
							物流システム合理化計画策定謝金		
							（総括取りまとめ調査、物資別調査、大都市内集配送拠点整備調査、物流技術改善調査）		
							延5時間　9局　@6,300	284(	284)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	207	211			4	会議等出席旅費		
							物流システム合理化計画策定旅費		
							1人　1回　9局　(23,000) @23,400円	211(	207)
	95063-2123-09-1010 庁費	2,543	2,564			21	1．印刷製本費		
							物流システム合理化計画策定事務費	1,732(	1,711)
							（1）地方物流体系策定調査費	1,106(	1,106)
							（イ）封筒印刷費		
							1,000件　2枚　9局　@ 15.6円　1.05	295(	295)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）報告書作成費
							110部　9局　@ 780円　1.05　811(　811)
							（2）都市内輸送合理化調査費
							（イ）報告書作成費
							100部　4局　(1,440) @ 1,490円　1.05　626(　605)
							2．借料及び損料
							物流システム合理化計画策定事務費
							（1）委員会経費
							会場借上料
							6回　9局　@15,410円　832(　832)
							計　2,564(　2,543)
	011 地方交通審議会	71,909	55,490			△ 16,419	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額　(12,940) 13,744　13,114　(7,631) 13,114　(23,508) 33,472　(57,222) 84,263
							(事項の明細)

	委員手当	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	参考人等旅費	庁費	計	前年度予算額
1.地方交通審議会	2,338	29	0	11	9	633	3,020	4,440
2.地方交通審議会（船員部会）	28,937	0	254	6,241	0	9,716	45,148	58,982
3.都道府県部会	4,306	265	1,205	1,076	51	419	7,322	8,487
計	35,581	294	1,459	7,328	60	10,768	55,490	71,909

95063-2111-05-0200	委員手当	49,793	35,581		△ 14,212	1．地方交通審議会　2,338(　3,626) 2．地方交通審議会（船員部会）　28,937(　40,785) 3．都道府県部会　4,306(　5,382)
95063-2129-06-0110	諸謝金	370	294		△ 76	会議等出席謝金　294(　370) 1．地方交通審議会諸謝金　29(　30) 2．都道府県部会諸謝金　265(　340)
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,562	1,459		△ 103	1．会議等出席旅費 （1）都道府県部会出席旅費　1,205(　1,187) 2．現地調査等旅費　254(　375) （1）船員に関する実態調査旅費　127(　375) （2）最低賃金実態調査旅費　127(　0) 計　1,459(　1,562)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	7,791	7,328			△ 463	会議等出席旅費	7,328(	7,791)
							１．地方交通審議会委員旅費	11(	18)
							２．地方交通審議会委員旅費（船員部会）	6,241(	6,715)
							３．都道府県部会出席委員旅費	1,076(	1,058)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	110	60			△ 50	１．地方交通審議会参考人等旅費	9(	9)
							２．都道府県部会参考人等旅費	51(	101)
							計	60(	110)
	95063-2123-09-1010 庁費	12,283	10,768			△ 1,515	１．印刷製本費	1,316(	1,483)
							（１）地方交通審議会事務費	633(	757)
							（２）地方交通審議会事務費（船員部会）	264(	307)
							（３）都道府県部会事務費	419(	419)
							２．会議費		
							地方交通審議会事務費（船員部会）	491(	695)
							３．雑役務費		
							地方交通審議会事務費（船員部会）	8,961(	10,105)
							計	10,768(	12,283)
	022 災害発生時の応急対策に係る体制整備の推進	13,298	13,698			400			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,092	1,492			400	１．会議等出席旅費		
							大規模災害時等における交通体系のあり方調査に要する職員旅費	1,138(	1,092)
							（１）災害事例調査（７Ｇ、全国～東京）		
							10人 (1) 2回 (56,500) @38,200円	764(	565)
							（２）災害事例調査（３Ｇ～６Ｇ、全国～東京）		
							10人 1回 (52,700) @37,400円	374(	527)
							２．現地調査等旅費		
							緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費		
							（１）本局～運輸支局（３～６Ｇ）		
							1人 10回 @35,400円	354(	0)
	95063-2123-09-1010 庁費	12,206	12,206			0	１．通信運搬費		
							災害時における情報連絡体制の維持		
							衛星携帯電話通信料	8,804(	8,804)
							（１）基本料金 138台 12月 @4,900円 1.05	8,520(	8,520)
							（２）通話料	284(	284)
							（イ）本局 9局 @4,500円 1.05	43(	43)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）支局　51局　@4,500円　1.05　241(　241)
							２．雑役務費
							災害時における情報連絡体制の維持
							防災情報提供装置保守費　9局　12月　@30,000円　1.05　3,402(　3,402)
	024　大規模テロ等の緊急事態に対応する危機管理体制の整備のための調査経費						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	455	0			△ 455	会議等出席旅費　0(　455)
	026　貨物利用運送事業対策	2,355	2,366			11	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(2,570) 3,166　2,772　(2,903) 2,903　(2,342) 2,342　(2,359) 2,359
							（要求要旨）
							貨物利用運送事業の健全な発展を図るとともに、利用者の需要の高度化及び多様化に対応した利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るという貨物利用運送事業法の目的を達成するための必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,000	2,012			12	１．会議等出席旅費　694(　691)
							（１）貨物利用運送事業担当者会議連絡旅費　413(　415)
							（イ）本土分
							1人　9局　@39,600円　356(　356)
							（ロ）沖縄分
							1人　1局　(58,600) @56,600円　57(　59)
							（２）輸送安全対策連絡会議旅費
							1人　12都道府県　(23,000) @23,400円　281(　276)
							２．検査及び監督等旅費
							貨物利用運送事業監査旅費　1,318(　1,309)
							（１）遠方　1人　22事業者　(23,000) @23,400円　515(　506)
							（２）近郊
							1人　730事業者　@ 1,100円　803(　803)
	95063-2123-09-1010 庁費	355	354			△ 1	１．印刷製本費
							貨物利用運送事業対策事務費　169(　170)
							（１）資料作成　100部　@780円　1.05　82(　82)
							（２）輸送安全対策連絡会議
							資料作成　140部　(600) @590円　1.05　87(　88)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．借料及び損料 貨物利用運送事業対策事務費 輸送安全対策連絡会議費 会場借料　12都道府県　@15,410円　185(185)
	031 倉庫業等対策	3,859	3,964			105	17年度　18年度　19年度　20年度　21年度 予算額　(3,822) 4,620　4,248　(4,248) 4,248　(4,014) 4,014　(3,866) 3,866 歳入額 (事項の明細)

目 事項	諸謝金	職員旅費	庁費	計	前年度予算額
1.倉庫業対策	162	2,850	671	3,683	3,583
2.トラックターミナル立入検査	0	281	0	281	276
計	162	3,131	671	3,964	3,859

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95063-2129-06-0110 諸謝金	162	162			0	講演等謝金 倉庫管理主任者研修 10ヶ所　2H　@ 8,100円　162(162)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,026	3,131			105	検査及び監督等旅費 倉庫業対策　3,131(3,026) 1．倉庫業監査旅費　250事業所　(11,000) @11,400円　2,850(2,750) 2．トラックターミナル立入検査 2人　6ヵ所　(23,000) @23,400円　281(276)
	95063-2123-09-1010 庁費	671	671			0	1．印刷製本費 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫経営資料作成　135部　@1,540円　1.05　218(218) 2．借料及び損料 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 10ヶ所　@45,300円　453(453)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	496 鉄道局一般行政に必要な経費	28,713	33,718			5,005	
	000 鉄道局共通経費						

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	2,000	2,290	290
消耗品費	2,001	2,356	355
印刷製本費	600	600	0
賃金	5,635	5,635	0
職員厚生経費	15	15	0
計	10,251	10,896	645

	95063-2123-09-1010 庁費	10,251	10,896			645	1．備品費 2,290(2,000) 2．消耗品費 2,356(2,001) 3．印刷製本費 600(600) 4．賃金 5,635(5,635) 5．職員厚生経費 15(15) 計 10,896(10,251)
	005 鉄道軌道監督業務	9,520	13,871			4,351	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(11,567) 12,644	12,962	(11,487) 11,487	(11,111) 11,111	(8,889) 8,889

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
借料及び損料	512	512	0
雑役務費	1,701	3,402	1,701
計	2,213	3,914	1,701

	95063-2129-06-0110 諸謝金	324	292			△ 32	1．講演等謝金 （1）索道技術管理者研修会部外講師謝金 2人 9回 2時間 (9,000) @8,100円 292(324)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,493	9,155			2,662	1．検査及び監督等旅費 4,157(1,833) （1）鉄道軌道監査等 1,411(1,381) （イ）業務会計監査 1人 (139) 140社 1回 / 3 年 1回 / 1 社 (23,000) @ 23,400円 1,092(1,066) （ロ）索道技術管理者研修指導 1人 9ヶ所 / 1 年 (35,000) @ 35,400円 319(315)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査
							(1) (55) (2) (16,450) 2人 65箇所 / 1 @17,260　2,244(452)
							（3）鉄道駅耐震補強事業費補助金監査
							2人 11箇所 @22,800円　502(0)
							2．会議等出席旅費　4,998(4,660)
							（1）索道担当者本省会議出席
							1人 8局 @ 39,600円　317(317)
							（2）動力車操縦者試験　3,619(3,293)
							（イ）養成機関監査及び調査　577(568)
							（a）旅客鉄道株式会社等
							(23,000) 2人 8ヶ所 / 3 年 @ 23,400円　125(123)
							（b）鉄道事業者
							(23,000) 2人 29ヶ所 / 3 年 @ 23,400円　452(445)
							（ロ）実技試験実地旅費　2,725(2,408)
							(35,000) 2人 6ヶ所 2回 @ 35,400円　850(840)
							(15) (23,000) 2人 18ヶ所 2回 @ 23,400円　1,685(1,380)
							(47,000) 2人 1ヶ所 2回 @ 47,400円　190(188)
							（ハ）試験連絡旅費
							1人 8局 @ 39,600円　317(317)
							（3）旅客会社及び貨物会社業務監査旅費
							(35,000) 2人 15地区 @ 35,400円　1,062(1,050)
							計　9,155(6,493)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	490	510			20	1．会議等出席旅費
							索道技術管理者研修会部外講師旅費
							(30,600) 2人 8局 1回 @31,900円　510(490)
	95063-2123-09-1010 庁費	2,213	3,914			1,701	1．借料及び損料
							鉄道軌道監査等
							索道技術管理者研修会場借料
							9ヶ所 2日 @28,450円　512(512)
							2．雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							鉄道軌道監査等
							許認可業務用図面の電子ファイル化経費
							電子ファイル化外注費
							9局 (1,000) 2,000枚 @ 180円 1.05 3,402(1,701)
							計 3,914(2,213)
	010 鉄道施設防災対策の策定						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (994) 1,242 786 (788) 788 (837) 837 (752) 752
							（要求要旨）
							鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	720	691			△ 29	１．検査及び監督等旅費
							防災対策策定旅費 691(720)
							（１）現地調査旅費
							2人 1回 8局 (25,200) @ 23,400円 374(403)
							（２）防災対策策定検討旅費
							1人 8局 @ 39,600円 317(317)
	015 特例業務等監理業務						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (6,009) 7,238 195 (195) 195 (195) 195 (195) 195
							（要求要旨）
							鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	195	249			54	１．会議等出席旅費
							新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費
							代替輸送協議会出席旅費
							2人 (3) 2カ所 (1) 2回 (32,560) @ 31,070円 249(195)
	020 認定事業者に対する立入検査						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (4,126) 5,158 5,121 (5,136) 5,136 (5,128) 5,128 (4,923) 4,923
							(要求要旨)
							鉄道事業法（昭和61.12.4法律第92号）第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされているか等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,849	4,877			28	１．検査及び監督等旅費
							認定事業者に対する立入検査 4,877(4,849)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1．一般認定旅費 140分野 2人 (35,000) @35,400円 2/5年 3,965(3,920) 2．特定認定旅費 (41) 40分野 2人 (35,000) @35,400円 1/5年 566(574) 3．本省連絡会議旅費 8局間 2人 1回 (55,500) @54,000円 2/5年 346(355)
	025 高齢者等移動円滑化対策の推進						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (1,698) 2,122 1,697 (2,062) 2,062 (2,111) 2,111 (1,925) 1,925 (要求要旨) 高齢者等移動円滑化対策の推進に必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,853	1,809			△ 44	1．会議等出席旅費 1,066(908) （1）都道府県調整旅費 1人 1回 4県 (9) 8局 (16,403) @23,400円 749(591) （2）本省連絡旅費 1人 1回 8局 @39,600円 317(317) 2．検査及び監督等旅費 （1）補助金監査旅費 1人 1回 3事業者 (9) 7局 (35,000) @35,400円 743(945) 計 1,809(1,853)
	030 都市鉄道の利便増進事業の推進						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	58	58			0	1．会議等出席旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費 （1）現地調査旅費 37(37) （イ）相鉄・ＪＲ直通線及び相鉄・東急直通線 2人 3回 @ 2,800円 17(17) （ロ）三宮駅 2人 3回 @ 3,280円 20(20) 2．検査及び監督等旅費 都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費 （1）補助金監査旅費 21(21)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）相鉄・ＪＲ直通線及び相鉄・東急直通線
							2人　2回　@ 2,065円　8(　8)
							（ロ）三宮駅
							2人　2回　@ 3,280円　13(　13)
							計　58(　58)
	035　鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進						環 A11
	95063-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,267	1,267			0	1．会議等出席旅費
							エコレールマーク普及対策地方連絡会議旅費
							2人　2回　8局　@ 39,600円　1,267(　1,267)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	551 地方運輸局一般行政共通経費						
	451 自動車交通局一般行政に必要な経費						
	01 自動車交通局一般行政共通経費						
	95063-2123-09-1010 庁費	18,109	20,127			2,018	賃金 20,127(18,109)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	561 自動車交通局一般行政経費	48,474	46,132			△ 2,342			
	005 旅客自動車運送事業対策等	2,447	2,466			19			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,616	1,635			19	検査及び監督等旅費	1,635(	1,616)
							1．旅客輸送秩序改善対策旅費	686(	682)
							9局 1回 1人 (11,000) @11,400円	103(	99)
							53支局 10回 1人 @1,100円	583(	583)
							2．自動車運転代行対策旅費	949(	934)
							9地区 1回 1人 @1,100円	10(	10)
							37地区 1回 1人 (11,000) @11,400円	422(	407)
							47地区 10回 1人 @1,100円	517(	517)
	95063-2123-09-1010 庁費	831	831			0	1．通信運搬費		
							交付決定通知書等郵送費	59(	59)
							2．借料及び損料		
							個人タクシー試験会場借料	772(	772)
							計	831(	831)
	010 自動車保安対策	35,810	32,918			△ 2,892			
	95063-2129-06-0110 諸謝金	12,107	8,393			△ 3,714	作業協力等謝金		
							自動車整備士技能検定試験委員会謝金	8,393(	12,107)
							1．試験委員	5,201(	7,543)
							（1）学科		
							(3,065) (1/86) 2,206人 1/80人 1名 3時間 1回 @6,200円	513(	663)
							（2）口述		
							(4) 2人 9局 6時間 1回 @6,200円	670(	1,339)
							（3）実技		
							(12) 6人 9局 6時間 1回 @6,200円	2,009(	4,018)
							（4）実技準備		
							(12) (3) (4,700) 6人 9局 6時間 1回 @6,200円	2,009(	1,523)
							2．試験補助員	3,192(	4,564)
							（1）学科		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(3,065) (86) (4,700) 2,206人 1 / 80人 1名 3時間 1回 @6,200円 513(503) （2）口述 (4) (4,700) 2人 9局 6時間 1回 @6,200円 670(1,015) （3）実技 (12) (4,700) 6人 9局 6時間 1回 @6,200円 2,009(3,046)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	7,618	8,965			1,347	1．会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 1,426(911) 試験概要説明会 (1) 2人 9局 2回 @39,600円 1,426(713) 登録実技試験指導旅費 (1) (9) (2) (11,000) 0人 0局 0回 0円 0(198) 2．現地調査等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 4,490(4,691) （1）養成施設指定調査旅費 (13) (1) (11,000) 2人 6か所 2回 @11,400円 274(286) （2）未認証行為事業者調査旅費 4,216(4,405) （イ）定期調査 (21,676) (7) (2) 22,462事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 2人 @ 1,100円 3,294(3,406) （ロ）特別調査 (908) 838事業者 1回 / 2事業者 2人 @ 1,100円 922(999) 3．検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 3,049(2,016) （1）試験立会旅費 1,088(641) （イ）局→試験場 (53) (11,000) 1人 80か所 1回 1日 @11,400円 912(583)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ロ）運輸支局→試験場		
							(1) (53) 2人 80か所 1回 1日 @1,100円	176(	58)
							（２）養成施設監査旅費		
							(125) (11,000) 1人 172か所 @11,400円	1,961(	1,375)
							計	8,965(	7,618)
	95063-2123-09-1010 庁費	16,085	15,560			△ 525	自動車整備士技能検定試験事務費	15,560(	16,085)
							１．借料及び損料	11,738(	12,191)
							２．雑役務費	1,522(	1,594)
							３．通信運搬費	2,300(	2,300)
	015 臨時運行許可事務	8,607	8,604			△ 3			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	840	830			△ 10	検査及び監督等旅費	830(	840)
							（１）臨時運行許可事務監査旅費		
							(45) (11,000) 44回 @11,400円	502(	495)
							（２）道路運送車両法施行規則第二十六条の六第３項の回送運行許可に必要な調査経費		
							(15) (23,000) 14回 @23,400円	328(	345)
	95063-2123-09-1010 庁費	7,767	7,774			7	臨時運行許可事務費	7,774(	7,767)
							１．消耗品費	7,191(	7,143)
							２．印刷製本費	583(	624)
	020 貨物自動車運送事業対策								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	663	932			269	会議等出席旅費		
							輸送合理化推進関係連絡旅費	932(	663)
							1人 1回 9局 @52,700円	474(	474)
							(2) (43) 2人 4回 52支局 @1,100円	458(	189)
	025 貨物自動車輸送秩序改善等対策								
	95063-2122-08-2010 職員旅費	947	964			17	会議等出席旅費		
							貨物自動車輸送秩序改善対策旅費		
							貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費	964(	947)
							（イ）本省会議 1人 9局 @52,700円	474(	474)
							(11,000) （ロ）地方運輸局会議 1人 43局 @11,400円	490(	473)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 地域交通・物流における低炭素化の推進						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	248			248	現地調査等旅費 2人 3箇所 2回 @10,300円 124(0) 会議等出席旅費 2人 3箇所 2回 @10,300円 124(0) 計 248(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	610 海事局共通経費						
	95063-2123-09-1010 庁費	60,375	62,769			2,394	(環 A11)
							1．賃金 53,294(51,253)
							2．保険料 8,337(7,899)
							3．職員厚生経費 1,138(1,223)
							計 62,769(60,375)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615 モーターボート競走監督						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	697	810			113	1．会議等出席旅費
							表彰式等出席旅費 51(48)
							（1）ＳＧ競走表彰式出席
							1人 11ヶ所 (8) @ 4,180円 (5,380) 46(43)
							（2）日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席
							1人 1ヶ所 1回 @ 5,060円 5(5)
							2．検査及び監督等旅費
							モーターボート競走指導監督旅費 759(649)
							（1）モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い
							1人 24ヶ所 4回 (1) @ 5,070円 487(122)
							（2）モーターボート競走連絡協議会現地調査
							競走場
							1人 6ヶ所 1回 @ 5,070円 30(30)
							（3）競走場等の構造及び設備の変更確認
							1人 31ヶ所 (20) @ 7,800円 (5,070) 242(101)
							（4）モーターボート競走担当官連絡会議 0(396)
							計 810(697)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	751 港湾局一般行政に必要な経費	1,884	1,884			0	
	010 港湾局一般行政共通経費						
	95063-2123-09-1010 庁費	1,188	1,188			0	(環 A13) 1．雑役務費 排水分析費 14施設 16項目 1回 @5,050円 1.05 1,188(1,188)
	020 廃油処理施設検査監督等						(環 A13) １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (644) 696 781 (809) 809 (748) 748 (767) 767
	95063-2122-08-2010 職員旅費	696	696			0	1．検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 1人 1回 30か所 @ 10,000円 300(300) 2．会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 39,600円 396(396) 計 696(696)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 地方運輸行政推進費	1,197,972	1,018,980			△ 178,992	
228	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (36,769) (32,349) 36,769 32,349 決算額 30,806 24,767 差引額 5,963 7,582
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	28,939	28,527			△ 412	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	3,651	4,345			694	１．会議等出席謝金 2,251(2,363) （１）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 （イ）バリアフリーネットワーク会議等の開催 1,775(1,775) （ａ）地域連絡会議（地方運輸局）（会長） 1人 10地域 1回 2H @7,400円 148(148) （ｂ）地域連絡会議（地方運輸局）（委員） 3人 10地域 1回 2H @6,100円 366(366) （ｃ）地域連絡会議（沖縄総合事務局）（会長） 1人 1地域 1回 2H @7,400円 15(15) （ｄ）地域連絡会議（沖縄総合事務局）（委員） 3人 1地域 1回 2H @6,100円 37(37) （ｅ）地域連絡会議（運輸支局）（会長） 1人 53地域 1回 2H @6,300円 668(668) （ｆ）地域連絡会議（運輸支局）（委員） 1人 53地域 1回 2H @5,100円 541(541) （２）心のバリアフリーの推進関連事業 （イ）バリアフリーリーダーの選考・認定委員会 476(588) （ａ）地方運輸局（会長） 1人 (1)2H 10地域 (2)1回 @6,300円 126(126) （ｂ）地方運輸局（委員） (4)3人 (1)2H 10地域 (2)1回 @5,100円 306(408) （ｃ）沖縄総合事務局（会長） 1人 (1)2H 1地域 (2)1回 @6,300円 13(13) （ｄ）沖縄総合事務局（委員） (4)3人 (1)2H 1地域 (2)1回 @5,100円 31(41) ２．講演等謝金 2,094(1,288)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業	656(	470)
							（イ）基本構想作成促進セミナー開催	178(	89)
							（a）地方運輸局（大学教授級1）		
							1人 (1) 2H 10地域 1回 @8,100円	162(	81)
							（b）沖縄総合事務局（大学教授級1）		
							1人 (1) 2H 1地域 1回 @8,100円	16(	8)
							（ロ）バリアフリープロモーター派遣	478(	381)
							（a）地方運輸局（大学教授級1）		
							1人 1H (46) 55地域 1回 @8,100円	446(	373)
							（b）沖縄総合事務局（大学教授級1）		
							1人 1H (1) 4地域 1回 @8,100円	32(	8)
							（2）心のバリアフリーの推進関連事業		
							（イ）バリアフリー教室の開催	1,438(	818)
							（a）地方運輸局（大学准教授級）		
							1人 2H 10地域 (6) 11回 @6,200円	1,364(	744)
							（b）沖縄総合事務局（大学准教授級）		
							1人 2H 1地域 6回 @6,200円	74(	74)
							計	4,345(	3,651)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,695	5,157			1,462	1．会議等出席旅費	5,157(	3,695)
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							（イ）バリアフリーネットワーク会議等の開催	570(	572)
							（a）全国バリアフリーネットワーク会議（地方運輸局→本省）		
							1人 10地域 1回 @39,600円	396(	396)
							（b）全国バリアフリーネットワーク会議（沖縄総合事務局→本省）		
							1人 1地域 1回 (58,600) @56,600円	57(	59)
							（c）地域連絡会議（運輸支局）		
							1人 53地域 1回 @2,200円	117(	117)
							（2）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業	1,766(	1,733)
							（イ）基本構想作成促進セミナー開催	472(	696)
							（a）基本構想作成協議会（地方運輸局）		
							1人 10地域 1回 (23,000) @23,400円	234(	230)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（b）基本構想作成協議会（沖縄総合事務局）		
							1人　1地域　1回　(1,627) @1,751円	2(	2)
							（c）基本構想作成促進セミナー（地方運輸局）		
							1人　10地域　1回　(23,000) @23,400円	234(	230)
							（d）基本構想作成促進セミナー（沖縄総合事務局）		
							1人　1地域　1回　(1,627) @1,751円	2(	2)
							（e）ガイドライン等説明会（地方運輸局）	0(	230)
							（f）ガイドライン等説明会（沖縄総合事務局）	0(	2)
							（ロ）バリアフリープロモーター派遣	1,294(	1,037)
							（a）基本構想作成説明会（地方運輸局）		
							1人　(45) 55地域　1回　(23,000) @23,400円	1,287(	1,035)
							（b）基本構想作成説明会（沖縄総合事務局）		
							1人　(1) 4地域　1回　(1,627) @1,751円	7(	2)
							（3）心のバリアフリーの推進関連事業	2,821(	1,390)
							（イ）バリアフリー教室の開催	2,585(	1,158)
							（a）バリアフリー教室（地方運輸局）		
							1人　10地域　(5) 11回　(23,000) @23,400円	2,574(	1,150)
							（b）バリアフリー教室（沖縄総合事務局）		
							1人　1地域　(5) 6回　(1,627) @ 1,751円	11(	8)
							（ロ）バリアフリーリーダーの選考・認定委員会	236(	232)
							（a）バリアフリーリーダー選考・認定委員会（地方運輸局）		
							1人　10地域　1回　(23,000) @23,400円	234(	230)
							（b）バリアフリーリーダー選考・認定委員会（沖縄総合事務局）		
							1人　1地域　1回　(1,627) @1,751円	2(	2)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	2,830	3,054			224	1．会議等出席旅費	3,054(	2,830)
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							（イ）バリアフリーネットワーク会議等の開催	1,176(	1,160)
							（a）地域連絡会議（地方運輸局）		
							4人　10地域　1回　(23,000) @23,400円	936(	920)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（b）地域連絡会議（沖縄総合事務局）		
							4人　1地域　1回　(1,627) @1,751円	7(	7)
							（c）地域連絡会議（運輸支局）		
							2人　53地域　1回　@2,200円	233(	233)
							（2）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業	1,530(	1,292)
							（イ）基本構想作成促進セミナー開催	236(	232)
							（a）地方運輸局　1人　10地域　1回　(23,000) @23,400円	234(	230)
							（b）沖縄総合事務局　1人　1地域　1回　(1,627) @1,751円	2(	2)
							（ロ）バリアフリープロモーターの派遣	1,294(	1,060)
							（a）基本構想作成説明会（地方運輸局）		
							1人　(46) 55地域　1回　(23,000) @23,400円	1,287(	1,058)
							（b）基本構想作成説明会（沖縄総合事務局）		
							1人　(1) 4地域　1回　(1,627) @1,751円	7(	2)
							（3）心のバリアフリーの推進関連事業	348(	378)
							（イ）バリアフリー教室の開催	253(	142)
							（a）地方運輸局　1人　10地域　(6) 11回　@2,200円	242(	132)
							（b）沖縄総合事務局　1人　1地域　6回　(1,627) @1,751円	11(	10)
							（ロ）バリアフリーリーダーの認定・育成	95(	236)
							（a）バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費（地方運輸局）		
							(5) 4人　10地域　(2) 1回　@2,200円	88(	220)
							（b）バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費（沖縄総合事務局）		
							(5) 4人　1地域　(2) 1回　(1,627) @1,751円	7(	16)
	95063-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	18,763	15,971			△ 2,792	1．印刷製本費	1,076(	1,157)
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							（イ）バリアフリーネットワーク会議等の開催		
							（a）地域連絡会議の開催	1,031(	1,031)
							（i）地方運輸局会議資料作成（軽印刷：５０頁）		
							50部　11地域　1回　@210円　1.05	121(	121)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ii）運輸支局会議資料作成（軽印刷：５０頁）		
							20部　53地域　1回　@210円　1.05	234(	234)
							（iii）報告書作成（一般印刷：１００頁）		
							1,610部　@400円　1.05	676(	676)
							（２）心のバリアフリーの推進関連事業		
							（イ）バリアフリーリーダーの選考・認定委員会		
							（ａ）委員会資料作成費（軽印刷：２０頁）		
							(7)　(2) 5部　11地域　1回　@780円　1.05	45(	126)
							２．借料及び損料	14,388(	17,099)
							（１）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							（イ）バリアフリーネットワーク会議等の開催		
							（ａ）地域連絡会議等会場借料	2,006(	2,006)
							（ｉ）地方運輸局（１００名程度）		
							1日　11地域　1回　@45,300円	498(	498)
							（ii）運輸支局（２５名程度）		
							1日　53局　1回　@28,450円	1,508(	1,508)
							（２）地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							（イ）基本構想作成促進セミナーの開催等	498(	996)
							（ａ）基本構想作成促進セミナー会場借料（１００名程度）	498(	498)
							（ｉ）地方運輸局　1日　10地域　1回　@45,300円	453(	453)
							（ii）沖縄総合事務局　1日　1地域　1回　@45,300円	45(	45)
							（ｂ）ガイドライン等説明会会場借料（１００名程度）	0(	498)
							（ｉ）地方運輸局	0(	453)
							（ii）沖縄総合事務局	0(	45)
							（３）心のバリアフリーの推進関連事業	11,884(	14,097)
							（イ）バリアフリー教室の開催	11,715(	13,758)
							（ａ）バリアフリー教室会場借料（６０名程度）		
							1日　63回　@28,450円	1,792(	1,878)
							（ｂ）バリアフリー教室擬似体験機器等レンタル料		
							30人　63回　@ 5,250円	9,923(	11,880)
							（ロ）バリアフリーリーダーの認定・育成		
							（ａ）バリアフリーリーダー選考・認定委員会会場借料（１５名程度）	169(	339)
							（ｉ）地方運輸局　1日　10地域　(2)1回　@15,410円	154(	308)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ii）沖縄総合事務局　1日　1地域　(2) 1回　@15,410円　15(　31)
							3．会議費
							（1）当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							（イ）バリアフリーネットワーク会議等の開催
							（a）地域連絡会議の開催　507(　507)
							（i）地方運輸局
							50人　11地域　1回　@300円　1.05　173(　173)
							（ii）運輸支局
							20人　53地域　1回　@300円　1.05　334(　334)
							計　15,971(　18,763)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
229	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	7,880	5,808			△ 2,072	20年度 21年度 予算額 (23,659) (7,490) 23,659 7,490 決算額 22,524 4,592 差引額 1,135 2,898
	121 総合政策局海洋汚染等の予防に必要な経費						
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	811	526			△ 285	(環 A13) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (274) (295) (295) (289) 296 295 295 295 289
	95063-2129-06-0110 諸謝金	389	97			△ 292	講演等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 (4) (4) (3) 3H 2人 2ヶ所 @8,100円 97(389)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	415	413			△ 2	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 413(415) 1人 1回 9局 @39,600円 356(356) (58,600) （沖縄分） 1人 1回 1局 @56,600円 57(59)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	7	16			9	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 (3) (1,100) 2人 2ヶ所 @4,000円 16(7)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615 船舶油濁損害対策	7,069	5,282			△ 1,787	（要求要旨） 総トン数１００トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,054	1,054			0	環 A11 会議等出席旅費 1,054(1,054) １．担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ 39,600円 396(396) ２．担当官研修参加費用 10局 1人 1回 @ 65,800円 658(658)
	95063-2122-08-2164 海洋環境対策旅費	2,248	1,908			△ 340	環 A11 検査及び監督等旅費 1,908(2,248) １．本局管内立入検査旅費 (41) 35隻 臨検回数 1回 1人 @ 1,900円 67(78) ２．支局・事務所管内立入検査旅費 (62) 52隻 臨検回数 1回 1人 (35,000) @ 35,400円 1,841(2,170)
	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	3,767	2,320			△ 1,447	環 A11 １．消耗品費 1,364(2,306) （１）ファクシミリ費用（普通紙購入費） 4枚 (112,000) 100,000件 (0.75) 0.55 1.7円 1.05 393(600) （２）ファクシミリ専用トナー (110) 60本 @ 14千円 1.05 882(1,617) （３）船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議費用 資料作成用紙 1回 10局 40部 50頁 @ 1.7円 1.05 36(36) （４）証明書交付用紙（偽造防止用紙） 5,000枚 @ 10.0円 1.05 53(53) ２．被服費 立入検査実施器具等購入費 0(201) （１）作業服 0(105) （２）作業靴 0(61) （３）ヘルメット 0(35) ３．雑役務費 ファクシミリ保守管理費用 10局 (120) @ 91千円 1.05 956(1,260)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　2,320(　3,767)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
230	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (27,303) (20,400) 27,303 20,400 決算額 25,026 15,111 差引額 2,277 5,289
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,238	18,108			1,870	
	010 モーダルシフト等推進事業	0	3,305			3,305	環 A11
	95063-2129-06-0110 諸謝金	0	403			403	会議等出席謝金 大学教授級 1人 3回 2H 8局 @8,400円 403(0)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	1,168			1,168	検査及び監督等旅費 1,168(0) （1）地方運輸局→支局（６－３級） 2人 1回 2箇所 8局 @35,400円 1,133(0) （2）地方運輸局本局近郊（６－３級） 2人 1回 1箇所 8局 @2,200円 35(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	370			370	会議等出席旅費 370(0) （1）地方運輸局近郊からの出席 1人 3回 6局 @2,600円 47(0) （2）遠隔地からの出席 1人 3回 2局 @53,800円 323(0)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	1,364			1,364	印刷製本費 報告書作成費（１００頁） 50部 8局 @2,840円 1.05 1,193(0) 借料及び損料 会場借上げ費 3回 2局 @28,450円 171(0) 計 1,364(0)
	015 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進	8,913	8,276			△ 637	環 A11
	95063-2129-06-0110 諸謝金	178	178			0	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 178(178) １．地方運輸局 1人 10地域 1回 2H @ 8,100 162(162) ２．沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 2H @ 8,100 16(16)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,995	3,986			991	会議等出席旅費 3,986(2,995)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1．各事業者の省エネ対策責任者の育成　236(232)
							（1）地方運輸局（6G）
							1人　10地域　1回　(23,000) @23,400　234(230)
							（2）沖縄総合事務局（6G）
							1人　1地域　1回　@1,620　2(2)
							2．事業者の省エネ対策の取組みに係る点検　3,750(2,763)
							（1）地方運輸局（6G）
							1人　10地域　(12) 16回　(23,000) @23,400　3,744(2,760)
							（2）沖縄総合事務局（6G）
							1人　1地域　(2) 4回　@1,620　6(3)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	260	264			4	会議等出席旅費
							1．各事業者の省エネ対策責任者の育成　264(260)
							（1）地方運輸局（7G）
							1人　10地域　1回　(25,800) @26,200　262(258)
							（2）沖縄総合事務局（7G）
							1人　1地域　1回　@1,820　2(2)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	5,480	3,848			△ 1,632	1．印刷製本費
							（1）各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成　909(986)
							（イ）軽印刷　793(890)
							（a）地方運輸局
							1回　10地域　(50) 45部　@1,540円　1.05　728(809)
							（b）沖縄総合事務局
							1回　1地域　(50) 40部　@1,540円　1.05　65(81)
							（ロ）印刷一式（指導、助言・点検にかかる資料）　116(96)
							2．借料及び損料
							（1）各事業者の省エネ対策責任者の育成
							（イ）会場借料（５０名収容）　313(313)
							（a）地方運輸局　1回　10地域　@28,450円　285(285)
							（b）沖縄総合事務局　1回　1地域　@28,450円　28(28)
							3．会議費
							（1）各事業者の省エネ対策責任者の育成

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）一般会議費
							50人　11回　@300円　1.05　173(173)
							４．雑役務費
							（１）各事業者の省エネ対策責任者の育成　2,453(4,008)
							計　3,848(5,480)
	020 交通エコロジー教室の開催	7,325	6,527			△ 798	環 A17
	95063-2129-06-0110 諸謝金	178	178			0	講演等謝金
							１．交通エコロジー教室開催　178(178)
							（１）地方運輸局　162(162)
							1人　10地域　2h　@8,100円
							（２）沖縄総合事務局　16(16)
							1人　1地域　2h　@8,100円
	95063-2122-08-2010 職員旅費	919	925			6	会議等出席旅費　925(919)
							１．交通エコロジー教室基本構想連絡会（本局→本省）　453(455)
							（１）地方運輸局　396(396)
							1人　10地域　@39,600円
							（２）沖縄総合事務局　57(59)
							1人　1地域　(58,600) @56,600円
							２．交通エコロジー教室地域調整連絡会（本局→運輸支局等）　236(232)
							（１）地方運輸局　234(230)
							1人　10地域　1回　(23,000) @23,400円
							（２）沖縄総合事務局　2(2)
							1人　1地域　1回　@1,620円
							３．交通エコロジー教室出席（本局→運輸支局等）　236(232)
							（１）地方運輸局　234(230)
							1人　10地域　1回　(23,000) @23,400円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）沖縄総合事務局　2(　2)
							1人　1地域　1回　@1,620円
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	260	264			4	会議等出席旅費
							１．交通エコロジー教室開催　264(　260)
							（１）地方運輸局　262(　258)
							1人　10地域　(25,800) @26,200円
							（２）沖縄総合事務局　2(　2)
							1人　1地域　@1,820円
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	5,968	5,160			△ 808	１．借料及び損料
							交通エコロジー教室会場借料（８０名収容）　498(　498)
							（１）地方運輸局　453(　453)
							1回　10地域　@45,300円
							（２）沖縄総合事務局　45(　45)
							1回　1地域　@45,300円
							雑役務費
							２．交通エコロジー教室教材作成　4,662(　5,470)
							計　5,160(　5,968)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
231	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	481,400	498,118			16,718	２０年度　２１年度 予算額 (536,073) (494,837) 537,417 494,837 決算額 510,478 432,305 差引額 25,595 62,532
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費						
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備						
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	1,760	1,767			7	会議等出席旅費 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ出席 ６～３級　1人　(160) 155支局等　(11,000) @11,400円　1,767(1,760)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	496 鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	50,330	51,758			1,428	
	005 鉄道事故防止対策	11,443	12,296			853	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(6,800) 7,964	5,563	(5,646) 5,646	(5,517) 5,517	(8,156) 8,156

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	833	833	0
印刷製本費	4,116	4,701	585
通信運搬費	2,364	2,556	192
借料及び損料	370	0	△ 370
計	7,683	8,090	407

95063-2129-06-0110	諸謝金	584	584		0	1．会議等出席謝金 584(584) （1）事故防止対策 3人 4回 3時間 @8,100円 292(292) （2）事故防止啓発検討会 2人 9回 2時間 @8,100円 292(292)
95063-2122-08-2165	公共交通等安全対策旅費	2,481	2,737		256	1．会議等出席旅費 2,737(2,481) （1）事故調査 2人 9局 3回 (35,000) @ 35,400円 1,912(1,890) （2）踏切道事故防止対策 都道府県協議会出席及び現地調査 1人 37地区 (15,960) @ 16,590円 614(591) （3）事故防止啓発検討会 1人 1回 9局 @23,400円 211(0)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	695	885		190	1．会議等出席旅費 885(695) （1）事故防止対策 委員旅費 3人 2回 (36,800) @ 38,800円 233(221) （2）事故防止啓発検討会 2人 9回 (26,316) @ 36,200円 652(474)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	7,683	8,090		407	1．備品費 鉄道事故等速報体制維持費 速報用情報収集通信装置維持更新費 833(833)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）高画質小型撮影装置
							2台 / 8年 9局 / 1年 @100,000円 1.05 236(236)
							（ロ）携帯型画像処理装置
							2台 / 6年 9局 / 1年 @160,000円 1.05 504(504)
							（ハ）携帯型通信装置
							5台 / 5年 9局 / 1年 @ 9,800円 1.05 93(93)
							2．印刷製本費 4,701(4,116)
							（1）事故防止対策関係経費 2,486(2,139)
							（イ）会議資料
							50部 22回 @ 1,540円 1.05 1,779(1,779)
							（ロ）事故調査報告書
							660部 (1) 2回 @ (520) 510円 1.05 707(360)
							（2）事故防止啓発資料作成等関係経費 2,215(1,977)
							（イ）会議資料
							50部 (18) 21回 @ 1,540円 1.05 1,698(1,455)
							（ロ）事故防止対策会議等報告書
							220部 2回 @ (1,130) 1,120円 1.05 517(522)
							3．通信運搬費 2,556(2,364)
							（1）鉄道事故等速報体制維持費
							速報用情報収集通信装置維持更新費
							通信費 2,045(2,045)
							（a）基本料金
							5台 9局 12月 @ 3,500円 1.05 1,985(1,985)
							（b）使用料
							3回 9局 60分/回 @ 35円 1.05 60(60)
							（2）事故防止対策等
							郵便料 660部 (1) 2回 @290円 383(191)
							（3）事故防止啓発資料作成等関係経費
							郵便料
							220部 2回 @ 290円 128(128)
							4．借料及び損料
							（2）事故防止対策
							会場借料

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							事故防止対策等　0(370)
							計　8,090(7,683)
	010 運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費						１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(4,281) 5,351　3,242　(3,242) 3,242　(3,242) 2,261　(2,242) 2,261　2,242
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	2,217	2,242			25	１．検査及び監督等旅費 現場調査旅費　2,242(2,217) 2人　2回　1／3　(35,000) @35,400円　47(47) 2人　1回　6件　(35,000) @35,400円　425(420) 1人　1回　20件　(35,000) @35,400円　708(700) 1人　1回　30件　(35,000) @35,400円　1,062(1,050)
	015 鉄道施設保安対策等	36,670	37,220			550	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　(30,659) 33,594　40,710　(35,467) 35,467　(36,132) 36,132　(41,945) 41,945 （要求要旨） 鉄道施設等における保安対策等に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	454	735	281
消耗品費	824	543	△ 281
被服費	1,783	1,783	0
通信運搬費	329	329	0
計	3,390	3,390	0

95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	33,280	33,830			550	１．検査及び監督等旅費　33,830(33,280) （１）保安立入検査等旅費　32,987(32,437) （イ）保安立入検査等旅費　26,295(25,997) （ａ）保安監査　23,746(23,477) ①旅客鉄道株式会社等 5人　28,970㌔／160㌔／3年　(35,000) @35,400円　10,683(10,562) ②鉄道事業者 5人　4回　9局　(35,000) @35,400円　6,372(6,300)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③索道事業者
							4人　4回　9局　(35,000) @ 35,400円　5,098(　5,040)
							④軌道経営者
							5人　1回　9局　(35,000) @35,400円　1,593(　1,575)
							（b）特別保安立入検査等
							2人　4件　9局　(35,000) @ 35,400円　2,549(　2,520)
							（ロ）鉄道施設完成検査旅費
							2人　(140) 143ヶ所　(23,000) @ 23,400円　6,692(　6,440)
							（2）鉄道保安強化対策旅費
							1人　2回　8局　@ 52,700円　843(　843)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	3,390	3,390			0	1．備品費
							鉄道保安強化対策事務費
							鉄道保安強化対策備品費
							9局　(48,000) @77,800円　1.05　735(　454)
							2．消耗品費
							鉄道保安強化対策事務費
							鉄道保安強化対策消耗品費
							9局　(87,200) @57,450円　1.05　543(　824)
							3．被服費
							保安立入検査等事務費
							監査等被服更新費
							141式 / 5 年 @　60,200円　1.05　1,783(　1,783)
							4．通信運搬費
							鉄道保安強化対策事務費
							事故情報収集装置通信費
							9局　@34,800円　1.05　329(　329)
							計　3,390(　3,390)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	561 自動車事故防止対策	35,305	33,905			△ 1,400			
	010 自動車保安対策	32,382	31,812			△ 570			
	95063-2129-06-0110 諸謝金	4,616	4,939			323	講演等謝金		
							自動車事故防止対策謝金	4,939(	4,616)
							1．事業者再教育研修講師謝金		
							53か所 2時間 2回 @4,700円	996(	996)
							2．整備管理者研修講師謝金		
							53か所 2時間 2回 @6,200円	1,314(	1,314)
							3．整備管理者選任前研修講師謝金		
							53か所 2時間 (3) 4回 @6,200円	2,629(	1,972)
							4．危険物運送事業の運行管理者研修講師謝金	0(	85)
							5．運行管理者（危険物運送事業者を除く）研修講師謝金	0(	249)
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	5,988	5,316			△ 672	1．会議等出席旅費		
							自動車事故防止対策旅費	2,265(	1,868)
							（1）運行管理者基礎講習指導旅費		
							1人 53か所 (1) 2回 @1,100円	117(	58)
							（2）運行管理者特別講習指導旅費		
							(10局 1) (23,000) 1人 53か所 2回 @1,100円	117(	230)
							（3）運行管理者一般講習指導旅費		
							1人 53ヶ所 (1) 2回 @1,100円	117(	58)
							（4）整備管理者研修指導旅費	1,077(	939)
							（イ）支局→会場 1人 53ヶ所 (1) 2回 @1,100円	117(	58)
							（ロ）局→会場 1人 53ヶ所 1回 (9,900) @11,400円	604(	525)
							（ハ）局→本省 1人 9ヶ所 1回 @39,600円	356(	356)
							（5）整備管理者選任前研修指導旅費	837(	583)
							（イ）支局→会場 1人 53ヶ所 (1) 4回 @1,100円	233(	58)
							（ロ）局→会場 1人 53ヶ所 1回 (9,900) @11,400円	604(	525)
							2．現地調査等旅費		
							自動車事故防止対策旅費	1,601(	2,049)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）重大事故原因現地調査旅費
							1人 45件 (2) @1,100円 50(99)
							（2）事故改善状況確認監査旅費 355(342)
							2人 140件 1回 / 3年 1回 / 3事業者 (11,000) @11,400円
							（3）高速路線バスの安全確保のための添乗監査旅費 569(611)
							（イ）近距離
							1人 1回 24支局 (7,391) @6,831円 164(177)
							（ロ）長距離
							1人 1回 24支局 (18,074) @16,887円 405(434)
							（4）長距離輸送貨物自動車の街頭監査旅費
							1人 1回 53支局 @2,200円 117(117)
							（5）車両欠陥事故調査旅費 510(880)
							（イ）近郊
							1人 1回 (240) 118件 1日 / 3件 @1,100円 43(88)
							（ロ）その他
							1人 1回 (160) 82件 1日 / 2件 (9,900) @11,400円 467(792)
							3．検査及び監督等旅費
							自動車事故防止対策旅費
							不正改造施工者監査旅費 1,450(2,071)
							（1）定期監査 875(1,234)
							（イ）近郊 107(219)
							1人 (1,991) 1,454事業者 1回 / 5年 1回 / (2) 3事業者 @1,100円
							（ロ）その他 768(1,015)
							1人 (1,384) 1,010事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 (11,000) @11,400円
							（2）特別監査 575(837)
							（イ）近郊 70(105)
							1人 191事業者 1回 / (2) 3事業者 @1,100円
							（ロ）その他 505(732)
							1人 133事業者 1回 / (2) 3事業者 (11,000) @11,400円
							計 5,316(5,988)
	95063-2122-08-2610 研 修 旅 費	230	234			4	自動車事故防止対策旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							自動車監査担当者専門研修旅費 10人 (23,000) @23,400円 234(230)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	21,548	21,323			△ 225	自動車事故防止対策事務費 21,323(21,548)
							1．印刷製本費 8,767(8,480)
							2．通信運搬費 724(780)
							3．借料及び損料 11,832(12,288)
	020 貨物自動車運送秩序改善等対策	2,923	2,093			△ 830	
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	473	490			17	検査及び監督等旅費
							貨物自動車輸送秩序改善対策旅費
							地方適正化事業実施機関指導旅費
							1人 43県 (11,000) @11,400円 490(473)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	2,450	1,603			△ 847	借料及び損料
							過積載防止対策事務費 1,603(2,450)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	571 ＩＴを活用した運送事業に対する監査体制の強化	31,598	31,600			2	
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	31,174	31,264			90	検査及び監督等旅費
							１．自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 31,264(31,174)
							（１）自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 29,294(29,260)
							（イ）近郊の臨店監査
							2,900事業所 2人 @ 1,100円 6,380(6,380)
							（ロ）近郊以外の臨店監査
							(1,040) (11,000) 1,005事業所 2人 @11,400円 22,914(22,880)
							（２）自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,970(1,914)
							（イ）近郊の安全マネジメント評価監査
							170事業所 2人 @1,100円 374(374)
							（ロ）近郊以外の安全マネジメント評価監査
							(11,000) 70事業所 2人 @11,400円 1,596(1,540)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	424	336			△ 88	自動車運送事業監査事務費
							１．通信運搬費 336(424)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615 海上輸送の安全性向上のための総合対策						
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	381	386			5	会議等出席旅費
							海上安全対策に関する指導 386(381)
							1人 1回 6局 (40,200) @ 40,600円 244(241)
							1人 1回 4局 (35,000) @ 35,400円 142(140)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	625 資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	102,048	115,404			13,356	（要求要旨） 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	205	205			0	1．講演等謝金 205(205) （1）水先法事務対策 1人 8回 @ 8,100円 65(65) （2）運航労務監理官監査体制の強化 140(140) （イ）安全統括管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円 （ロ）運航管理者研修講師謝金 70(70) 1人 10地区 2時間 1回 @ 3,520円
	95063-2122-08-2010 職員旅費	15,152	15,484			332	1．会議等出席旅費 1,659(1,646) （1）海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費 1人 10局 @ 52,700円 527(527) （2）海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費 1人 31局 (36,100) @ 36,500円 1,132(1,119) 2．検査及び監督等旅費 13,825(13,506) （1）船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 12,179(12,123) （イ）臨時試験 2人 80回 (71,100) @ 71,400円 11,424(11,376) （ロ）小型船舶操縦士教習所監査 1人 320ヶ所 1 / 5 1 / 3回 (35,000) @ 35,400円 755(747) （2）水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費 1人 (17) 18ヶ所 @ 15,480円 279(263) （3）資質基準制度指導旅費 1,133(1,120) 2人 1回 16ヶ所 (35,000) @35,400円 （4）資格制度に関する船員法改正周知旅費 本局～地区 1人 10局 @23,400円 234(0) 計 15,484(15,152)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	28,201	30,669			2,468	1．会議等出席旅費
							運航労務監理官監査体制の強化　11,042(9,831)
							（1）基礎研修旅費　3,538(3,503)
							（イ）全国～海技教育機構　1,293(1,256)
							（a）研修旅費　649(612)
							23人　2回　(13,300) @14,100円
							（b）宿泊料　644(644)
							23人　2回　5泊　@ 2,800円
							（ロ）海技教育機構～東京（練習船乗船）　1,518(1,518)
							（a）食卓料　708(708)
							23人　2回　7日　@ 2,200円
							（b）日当　810(810)
							23人　2回　8日　@ 2,200円
							（ハ）東京～全国
							研修旅費　727(729)
							23人　2回　(31,700) @31,600円　1/2
							（2）シミュレータ研修旅費
							全国～海技教育機構　907(870)
							（イ）研修旅費
							23人　2回　(13,300) @14,100円　649(612)
							（ロ）宿泊料　258(258)
							23人　4泊　@ 2,800円
							（3）乗船研修旅費　745(743)
							（イ）内航船　337(338)
							（a）運輸支局等～乗船港　21(21)
							1人　10局　2回　@2,060円　1/2
							（b）下船港～運輸支局等　316(317)
							1人　10局　2回　(31,700) @31,600円　1/2
							（ロ）外航船　408(405)
							（a）運輸支局等～本局（乗船港）　92(88)
							1人　10局　2回　(8,800) @9,200円　1/2
							（b）下船港～運輸支局等　316(317)
							1人　10局　2回　(31,700) @31,600円　1/2

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）ＩＬＯ海事労働条約検査官担当者研修旅費 2,389(2,368)
							（イ）本局－本省 527(527)
							1人 10局 1回 @52,700円
							（ロ）支局－本局 1,862(1,841)
							1人 51局 1回 (36,100) @36,500円
							（5）安全統括管理者研修出席旅費 234(230)
							1人 10地区 1回 (23,000) @ 23,400円
							（6）運航管理者研修出席旅費 234(230)
							1人 10地区 1回 (23,000) @ 23,400円
							（7）海上タクシー等安全講習会出席旅費 234(230)
							1人 10地区 1回 (23,000) @ 23,400円
							（8）運航労務監理官業務連絡会議
							本局～本省 1,130(1,130)
							2人 10局 @ 56,500円
							（9）旅客船の安全対策旅費
							旅客船安全担当者打合旅費（地方→本省） 527(527)
							1人 10地区 @ 52,700円
							（１０）初級海事実務研修旅費
							1人 10局 12回 @9,200円 1,104(0)
							2．検査及び監督等旅費 19,627(18,370)
							（1）通常監査 11,439(11,439)
							（イ）事業場監査 5,560(5,560)
							2人 5,000事業所 1/5年 1/2 @ 5,560円
							（ロ）船舶監査 4,142(4,142)
							2人 745港 1/2年 @ 5,560円
							（ハ）巡回乗船指導監査（カーフェリー対策） 1,421(1,421)
							1人 3,450隻 1/5 @ 2,060円
							（ニ）安全運航管理指導監査（外航船） 316(316)
							2人 3局 @52,700円
							（2）重大海難災害発生時監査旅費 423(423)
							1人 190件 2回 @ 5,560円 1/5
							（3）特別監査 5,578(5,582)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）船員労務官犯罪調査（検察庁等打合せ、押収検査） 237(241)
							(117) 115件 1ヶ所 @2,060円
							（ロ）労働時間遵守監査 1,019(1,019)
							2人 550港 1/6年 @ 5,560円
							（ハ）業務繁閑船集中監査 2,057(2,057)
							2人 370隻 1/2年 @ 5,560円
							（ニ）部門間兼務確認監査 824(824)
							2人 200件 @ 2,060円
							（ホ）家族船集中監査 528(528)
							1人 95隻 1回 @ 5,560円
							（ヘ）危険物運搬船集中監査 334(334)
							1人 60局 1回 @ 5,560円
							（ト）超高速船集中監査 234(234)
							2人 21隻 1回 @ 5,560円
							（チ）封印切断船舶に係る集中監査 345(345)
							2人 155隻 1回 @ 5,560円 1/5
							（４）船員職業安定法に係る申告監査 334(334)
							2人 10局 3回 @ 5,560円
							（５）運航労務監理官緊急時応援旅費 351(351)
							1人 10局 2回 @ 17,560円
							（６）旅客船の安全対策旅費
							新規航路運航開始事業計画確認旅費 245(241)
							(24,100) 1人 10地区 @ 24,500円
							（７）ＩＬＯ海事労働条約に基づく旗国検査
							2人 113隻 @5,560円 1,257(0)
							計 30,669(28,201)
	95063-2122-08-4010 外国旅費	4,266	4,310			44	１．検査及び監督等旅費 4,310(4,266)
							（１）外国資格承認のための確認実施及び３級海技士（電子通信）試験実施旅費
							フィリピン、インド 3,467(3,119)
							（２）運航労務監理官監査体制の強化 843(1,147)
							（イ）日本に寄港しない船舶に対する労務監査 551(910)
							香港 551(0)
							シンガポール 0(910)
							（ロ）旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費（外航船）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ハートランド、関釜、カメリア、ＪＲ九州　292(　237)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	482	490			8	会議等出席旅費
							運航労務監理官監査体制の強化　490(　482)
							（１）安全統括管理者研修講師旅費　245(　241)
							1人　10地区　1回　(24,100) @ 24,500円
							（２）運航管理者研修講師旅費　245(　241)
							1人　10地区　1回　(24,100) @ 24,500円
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	231	231			0	運航労務監理官監査体制の強化
							船員法事務対策参考人出頭旅費　231(　231)
							2人　56件　@ 2,060円
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	49,376	59,880			10,504	(環 A13)
							１．備品費　4,697(　5,267)
							（１）電算システム運用事務費　1,224(　631)
							（イ）記録簿保管庫　278(　278)
							1台　@265,000円　1.05
							（ロ）海技免状等保管庫
							1台　@ 148,520円　1.05　156(　156)
							（ハ）ラミパッカー
							(1) 4台　@188,000円　1.05　790(　197)
							（２）船員法事務対策
							救命艇手試験事務費　1,391(　1,391)
							（イ）ライフラフト整備費
							3回　@ 186,600円　1.05　588(　588)
							（ロ）試験用器具購入費
							イマーションスーツ
							2着　3ヶ所　@ 127,500円　1.05　803(　803)
							（３）運航労務監理官監査体制の強化
							運航労務監査器具等購入費　2,082(　3,245)
							（イ）酸素可燃性ガス測定器　1,140(　1,140)
							61台　1/10　@178,000円　1.05
							（ロ）水質試験器　307(　307)
							61台　1/10　@ 48,000円　1.05

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）カメラ　314(　314)
							61台　1/5　@ 24,480円　1.05
							（ニ）アルコール検知器等　0(　1,169)
							（ホ）ハンディプリンター
							51台　1/5　@ 30,000円　1.05　321(　315)
							2．消耗品費　37,877(　28,018)
							（1）船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策　469(　469)
							（イ）口述試験用掛図更新費
							3種　33組　1/5年　@ 20,980円　1.05　436(　436)
							（ロ）図　書
							10局　4冊　@ 775円　1.05　33(　33)
							（2）電算システム運用事務費　33,698(　24,315)
							（イ）海技免状用ラミネート作成費　255(　252)
							（a）新規・進級、訂正・紛失再交付、履歴限定分
							大型様式分
							(5,055) 5,231枚　@ 10円　1.05　55(　53)
							（b）更新分
							大型様式分
							(14,234) 13,642枚　@ 10円　1.05　143(　149)
							（c）失効再交付分
							大型様式分
							(1,532) 1,460枚　@ 10円　1.05　15(　16)
							（d）承認証関係分
							(3,284) 4,035枚　@ 10円　1.05　42(　34)
							（ロ）消耗品費　33,443(　24,063)
							（a）バインダー　0(　755)
							（i）新規・進級、訂正・紛失再交付、履歴限定分　0(　185)
							（ii）失効再交付分　0(　570)
							（b）免状等関係記録簿用紙　0(　155)
							（c）申請書用紙　0(　233)
							（d）免許更新入力者リスト用紙　0(　83)
							（e）カードプリンタインクリボン
							(378,558)(/675) 368,213枚/500枚　@ 29,500円　1.05　22,811(　17,372)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（f）カードプリンタプリントヘッド
							(378,558)(/8000) 368,213枚/4000枚 @110,000円 1.05 10,632(5,465)
							（3）運航労務監理官監査体制の強化
							（イ）運航労務監査器具等購入費 3,667(3,191)
							（a）海図 633(633)
							10局 31枚 1/3年 @ 3,200円 1.05
							347(347)
							51局 5枚 1/3年 @ 3,200円 1.05
							286(286)
							（b）アルコール検知管 71組 @3,000円 1.05 224(0)
							（c）図書（海運小六法、船員小六法、刑事訴訟法及び捜査実務解説書） 2,306(2,306)
							10局 1冊 @ 36,000円 1.05
							378(378)
							51局 1冊 @ 36,000円 1.05
							1,928(1,928)
							（d）新型インフルエンザ対策費
							衛生マスク 504(252)
							10局 (1) 2箱 @ 24,000円 1.05
							（4）船員法事務対策
							救命艇手試験用器具購入費
							保温具 3着 3ヶ所 @ 4,500円 1.05 43(43)
							3．被服費
							運航労務監理官監査体制の強化
							運航労務監理官器具等購入費 3,084(2,051)
							（1）保護帽 108(107)
							(176) 178人 1/5 @ 2,900円 1.05
							（2）普通制服 896(886)
							(176) 178人 1/5 @ 23,980円 1.05
							（3）防寒衣等 561(554)
							(176) 178人 1/5 @ 15,000円 1.05

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）帯電防止用作業衣（上・下） 248(245)
							(176) 178人 1/5 @ 6,640円 1.05
							（5）静電靴 262(259)
							(176) 178人 1/5 @ 7,000円 1.05
							（6）自動膨張式救命胴衣
							178人 1/3 @16,200円 1.05 1,009
							4．印刷製本費 405(1,483)
							（1）船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 405(409)
							（イ）答案用紙
							25,000枚 @ 3.36円 1.05 88(88)
							（ロ）筆記試験合格証明
							1,700枚 @ 2.86円 1.05 5(5)
							（ハ）天測計算表
							200枚 @ 1,464円 1.05 307(307)
							（二）科目合格用台帳用紙
							200枚 @ 2円 1.05 1(1)
							（ホ）科目合格用合格証明
							1,800枚 @ 2円 1.05 4(4)
							（ヘ）会議開催経費 0(4)
							（2）海技免状等更新記録簿等印刷費 0(1,074)
							（イ）海技免状等更新記録簿等 0(166)
							（ロ）更新済海技免状等受領書 0(908)
							5．通信運搬費 3,640(3,640)
							（1）テレホンサービス維持費
							1局 1回線 12月 @ 2,600円 1.05 33(33)
							（2）運航労務監理官監査体制の強化
							携帯電話維持費 3,607(3,607)
							（イ）携帯電話基本料 3,220(3,220)
							（a）本局
							20台 12月 @ 3,600円 1.05 907(907)
							（b）支局
							51台 12月 @ 3,600円 1.05 2,313(2,313)
							（ロ）携帯電話通話料 387(387)
							（a）本局
							20台 52週 2回 @ 50円 1.05 109(109)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b）支局
							51台　52週　2回　@　50円　1.05　278(　278)
							6．借料及び損料　9,777(　8,517)
							（1）テレホンサービス設備費
							録音再生装置一式
							1台　12月　@ 22,000円　1.05　277(　277)
							（2）外国資格承認のための確認実施会場借料　2,100(　2,100)
							（イ）フィリピン　1,500(　1,500)
							5回　@ 300,000円
							（ロ）インド　600(　600)
							2回　@ 300,000円
							（3）船員法事務対策
							救命艇手試験会場借料　3ヶ所　@ 15,410円　46(　46)
							（4）運航労務監理官監査体制の強化　7,354(　6,094)
							（イ）監査のための通船借料　3,588(　3,588)
							32港　4回　3時間　@　8,900円　1.05
							（ロ）監査のためのレンタカー借料　3,150(　1,890)
							10局　5回(3)　12カ月　@　5,250円
							（ハ）会議開催費　616(　616)
							（a）港湾関係者等連絡会議会場借料　154(　154)
							10局　1回　@ 15,410円
							（b）海上タクシー等安全講習会会場借料　154(　154)
							10地区　1回　@ 15,410円
							（c）安全統括管理者研修会場借料　154(　154)
							10地区　1回　@ 15,410円
							（d）運航管理者研修会場借料　154(　154)
							10地区　1回　@ 15,410円
							7．雑役務費
							運航労務監理官監査体制の強化
							運航労務監理官乗船研修費　400(　400)
							（1）内航船　200(　200)
							1人　10局　2隻　@ 10,000円

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）外航船　200(　200)
							1人　10局　2隻　@ 10,000円
							計　59,880(　49,376)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,135	4,135			0	借料及び損料
							携帯情報端末（ノート型パソコン）リース料
							一式（７１台）
							1式　@328,162円　12月　1.05　4,135(　4,135)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
運航労務監理官携帯情報端末借入	16,540	4,135	4,135	4,135	4,135

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	635 小型船舶利用適正化に向けた総合対策	21,395	19,023			△ 2,372	（要求要旨） 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。		
	95063-2129-06-0110 諸謝金	240	0			△ 240	1．会議等出席謝金	0(	240)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	7,925	8,011			86	1．会議等出席旅費	3,539(	3,504)
							（1）安全取締活動研修旅費		
							本局→本省 1人 10局 @ 52,700円	527(	527)
							（2）地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議		
							1人 2回 10局 (23,000) @ 23,400円	468(	460)
							（3）小型船舶環境対策推進会議		
							2人 1回 10局 (36,100) @ 36,500円	730(	722)
							（4）小型船舶利用適正化会議出席旅費		
							2人 1回 10局 (36,100) @ 36,500円	730(	722)
							（5）ミニボートの安全対策に関する説明会		
							1人 3市町村 10局 (23,000) @ 23,400円	702(	690)
							（6）地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費		
							1ヶ所 1回 10局 (38,300) @ 38,200円	382(	383)
							2．現地調査等旅費		
							ミニボートの利用スポットにおける安全管理実証調査旅費		
							1人 2回 1ヶ所 (23,000) @ 23,400円	47(	46)
							3．検査及び監督等旅費		
							本局 1人 125市町村 (35,000) @ 35,400円	4,425(	4,375)
							計	8,011(	7,925)
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	1,484	1,484			0	1．会議等出席旅費		
							小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費		
							2人 （40都道府県 ＋ 80市町村） @1,000円	240(	240)
							2．検査及び監督等旅費		
							小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費		
							2人 350,000隻 @1,600円 1/150 1/6	1,244(	1,244)
							計	1,484(	1,484)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	237	0			△ 237	1．会議等出席旅費		
							（1）小型船舶の水域利用ルール検討委員会出席	0(	237)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	11,509	9,528			△ 1,981	1．消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 酒気検知器消耗品費 (40) 30台 @ 25千円 1.05 788(1,050) 2．被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 782(1,564) （イ）保護帽 (4) 2個 10局 @ 2,900円 1.05 61(122) （ロ）被服 (4) 2着 10局 @ 29,330円 1.05 616(1,232) （ハ）靴 (4) 2足 10局 @ 5,000円 1.05 105(210) 3．印刷製本費 1,008(1,008) （1）安全取締活動 違反切符印刷 12冊 10局 @ 500円 1.05 63(63) （2）海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 リーフレット印刷 4,500部 10局 @ 20円 1.05 945(945) 4．通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 携帯電話維持費 1,100(1,100) （1）基本料 94台 @ 4,900円 1.05 484(484) （2）通話料 94台 26週 2回 @ 120円 1.05 616(616) 5．借料及び損料 （1）海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 会場借料 (15,400) 33局 @ 15,410円 1.05 534(534)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6．雑役務費　5,316(6,253) （1）安全取締活動 酒気検知器保守費 30台(40)　@68,760円　1.05　2,166(2,888) （2）ミニボートの安全対策推進調査費 1式　@3,000千円(1,500)　1.05　3,150(1,575) （3）小型船舶の水域利用ルール作成調査請負費　0(1,790) 計　9,528(11,509)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	640 船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	152,094	155,945			3,851	（要求要旨） 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,445	6,357			△ 88	環 A11 1．会議等出席旅費 1,380(1,357) （1）船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 5人 10地区 1回/年 (11,000) @ 11,400円 570(550) （2）船舶安全基準説明会出席旅費 1人 5局 1回 (35,000) @ 35,400円 177(175) （3）プレジャーボート安全規則説明会出席旅費 1人 3局 1回 (35,000) @ 35,400円 106(105) （4）放射性物質等運送安全対策 危険物専門官会議出席旅費 1人 10局 1回 @ 52,700円 527(527) 2．検査及び監督等旅費 4,977(5,088) （1）船舶登録測度 2,502(2,597) （イ）船舶検認旅費 (1,400) 1,300隻 1 / 2回隻 @ 1,900円 1,235(1,330) （ロ）船舶臨検旅費 2,000隻 1 / 3回隻 @ 1,900円 1,267(1,267) （2）船舶検査 整備認定事業場審査旅費 1人 200事業所 1 / 5回 @ 1,600円 64(64) （3）放射性物質等運送安全対策 2,411(2,427) （イ）危険物海上運送許可事項立会等旅費 (616) 600件 @ 1,900円 1,140(1,170) （ロ）適正保証のための調査・指導旅費 1人 10回 (23,000) @ 23,400円 234(230)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）容器試験場等監査旅費　1人　10事務所　(35,000) @ 35,400円　354(350)
							（ニ）コンテナインスペクションプログラム旅費
							10局　8臨検　@ 1,900円　152(152)
							（ホ）放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費
							1人　15回　(35,000) @ 35,400円　531(525)
							計　6,357(6,445)
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	101,478	101,722			244	(環 A12) (環 A11)
							１．会議等出席旅費
							船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う研修参加旅費　6,373(6,079)
							（１）非破壊検査　1,160(1,160)
							（イ）磁粉探傷検査レベル１
							8人　@39,600円　317(317)
							（ロ）放射線透過試験レベル１
							8人　@65,800円　526(526)
							（ハ）浸透探傷試験レベル１
							8人　@39,600円　317(317)
							（２）ＯＪＴ
							(16) 20人　(74,300) @74,200円　1,484(1,189)
							（３）溶接研修
							8人　@52,700円　422(422)
							（４）造船学基礎研修
							8人　@39,600円　317(317)
							（５）無線通信装置救命等研修
							8人　(62,300) @62,200円　498(498)
							（６）塗装研修
							8人　1回　@105,100円　841(841)
							（７）船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席旅費
							8人　1回　@ 78,900円　631(631)
							（８）船舶検査官実務研修出席旅費　1,020(1,021)
							（イ）乗船実務研修
							1人　10局　(47,000) @ 46,900円　469(470)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）エンジンの分解整備実習
							1人　10局　@ 55,130円　551(　551)
							2．検査及び監督等旅費　95,349(　95,399)
							（1）船舶登録測度　21,594(　21,668)
							（イ）船舶トン数測度旅費
							600件　4回/件　@ 7,370円　17,688(　17,688)
							（ロ）検認に伴う改測旅費
							(1,400) 1,300隻　1 / 10隻　@ 7,370円　958(　1,032)
							（ハ）臨検に伴う改測等旅費
							2,000隻　1 / 5隻　@ 7,370円　2,948(　2,948)
							（2）船舶検査　65,744(　65,744)
							（イ）船舶検査旅費
							8,500隻　3回/隻　@ 1,900円　48,450(　48,450)
							（ロ）予備検査旅費
							35,000件　1/4回/件　@ 1,600円　14,000(　14,000)
							（ハ）整備認定事業場審査旅費
							1人　200事業所　1/5回　@ 1,600円　64(　64)
							（ニ）船舶安全法に基づく立入検査旅費
							1人　7,500隻　1 / 5年　@ 1,900円　2,850(　2,850)
							（ホ）日本籍船級船舶監督旅費
							1人　1,000隻　1 / 5年　@ 1,900円　380(　380)
							（3）海洋汚染等防止対策　2,497(　2,497)
							（イ）海洋汚染防止検査旅費
							1人　3,500隻　1 / 3隻　@ 1,900円　2,217(　2,217)
							（ロ）大気汚染防止検査旅費　280(　280)
							（a）ＮＯｘ放出量確認等旅費
							80回　@ 1,600円　128(　128)
							（b）立入検査旅費　80回　@ 1,900円　152(　152)
							（4）船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費
							2人　230件　@ 1,900円　874(　874)
							（5）内航船ＩＳＭ審査旅費　1,500件　@ 1,850円　2,775(　2,775)
							（6）放射性物質等輸送検査
							積付検査等旅費　1人　30件　(35,000) @ 35,400円　1,062(　1,050)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（7）内部監査実施旅費　2人　46局　1/3　(25,800) @26,200円　803(791)
							計　101,722(101,478)
	95063-2122-08-4010 外国旅費	18,953	19,226			273	(環 A12) (環 A11)
							検査及び監督等旅費　19,226(18,953)
							（1）船舶登録測度
							海外において建造される船舶に対する船舶測度　3,311(3,153)
							マニラ、青島、大連、シンガポール、ドバイ　3,311(2,606)
							上海　0(547)
							（2）船舶検査　14,853(14,721)
							（イ）三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査
							ロスアンジェルス、ブエノスアイレス、シドニー、カサブランカ、ケープタウン　7,111(6,898)
							（ロ）海外において建造される船舶に対する船舶検査　7,742(7,823)
							マニラ、釜山、大連、シンガポール、ドバイ　7,742(6,482)
							上海　0(1,341)
							（3）予備検査　1,062(1,079)
							ストックホルム、デュッセルドルフ　1,062(537)
							ジュネーブ　(542)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	25,218	28,640			3,422	(環 A12) (環 A11)
							1．備品費　5,950(5,878)
							（1）船舶登録測度
							船舶登録測度事務費　504(548)
							（イ）レーザー距離計購入費
							23局　1/5年　(78,400) @ 69,300円　1.05　335(379)
							（ロ）海水採取器購入費　169(169)
							23局　1/5年　@ 35,000円　1.05
							（2）船舶検査　5,446(5,330)
							（イ）船舶検査事務費　3,364(3,364)
							（a）船舶検査合理化用備品購入費
							デジタルカメラ　214(214)
							51局　1/5年　@ 20,000円　1.05
							（b）船舶検査器具購入費　3,150(3,150)
							（i）超音波探傷試験機　2,520(2,520)
							10局　1/5年　@ 1,200,000円　1.05

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ii）超音波厚さ計 630(630)
							10局 1/5年 @ 300,000円 1.05
							（ロ）海洋汚染防止検査器具費
							油分濃度計 935(819)
							10局 1/10年 @ 890,000円 (780,000) 1.05
							（ハ）大気汚染防止対策関係検査器具費
							原動機ＮＯｘ排出量簡易測定器購入費 1,147(1,147)
							10局 1/5回/年 @ 546,000円 1.05
							２．消耗品費 9,402(9,543)
							（１）船舶登録測度事務費 4,118(4,196)
							（イ）船舶トン数測度用具購入費 308(349)
							46人 1 / 3年 @ 19,140円 1.05 (47) (21,200)
							（ロ）船舶トン数測度備品等購入費 3,780(3,816)
							（ａ）船舶六法
							82人 @ 35,000円 1.05 3,014(3,050) (83)
							（ｂ）船舶国籍証書等用紙購入費
							28,000枚 @ 26円 1.05 764(764)
							（ｃ）国際トン数証書等用紙
							上質紙（Ａ４）
							1,000枚 @ 1.7円 1.05 2(2)
							（ハ）載貨重量トン数測度実施事務費
							比重計等購入費
							23局 1/5年 @ 6,200円 1.05 30(31) (6,510)
							（２）船舶検査事務費 5,284(5,347)
							（イ）船舶検査用刻印等購入費
							51局 1/10枚 @ 30,000円 1.05 161(161)
							（ロ）船舶検査器具修繕費
							10局 @ 50,000円 1.05 525(525)
							（ハ）船舶検査器具購入費
							絶縁抵抗試験機
							20台 @ 21,000円 1.05 441(441)
							（ニ）船舶検査備品等購入費 4,088(4,161)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）国際条約関係書籍
							51局　1/5冊　@　20,000円　1.05　214(　214)
							（b）危険物関係告示集
							30冊　@　28,500円　1.05　898(　898)
							（c）船舶六法
							(163) 159人　1/2冊　@　35,000円　1.05　2,922(　2,995)
							（d）船舶検査証書等用紙
							上質紙（A４）
							30,000枚　@　1.7円　1.05　54(　54)
							（ホ）海洋汚染防止検査器具費
							防爆型懐中電灯
							51局　1/5年　@　(5,500) 6,400円　1.05　69(　59)
							３．被服費　3,186(　3,265)
							（１）船舶登録測度事務費
							船舶測度官被服等購入費　715(　731)
							（イ）ヘルメット
							(47) 46人　1 / 3年　@　4,200円　1.05　68(　69)
							（ロ）静電防止服
							(47) 46人　1 / 3年　@　15,600円　1.05　251(　257)
							（ハ）安全靴
							(47) 46人　1 / 3年　@　11,600円　1.05　187(　191)
							（ニ）防寒服
							(47) 46人　1 / 3年　@　13,000円　1.05　209(　214)
							（２）船舶検査事務費
							船舶検査官被服等購入費　2,471(　2,534)
							（イ）ヘルメット
							(163) 159人　1 / 3年　@　4,200円　1.05　234(　240)
							（ロ）静電防止服
							(163) 159人　1 / 3年　@　15,600円　1.05　868(　890)
							（ハ）安全靴
							(163) 159人　1 / 3年　@　11,600円　1.05　646(　662)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（二）防寒服
							(163) 159人 1 / 3年 @ 13,000円 1.05 723(742)
							4．印刷製本費
							船舶検査事務費 713(713)
							（1）検査用紙類作成費
							26種 2頁 345部 @ 15円 1.05 283(283)
							（2）テロ関係事務費
							テロ関係事務取扱要領作成費
							580部 @ 350円 1.05 213(213)
							（3）内航船ＩＳＭ審査関係事務費
							内航船ＩＳＭ審査事務取扱要領作成費
							350部 @ 590円 1.05 217(217)
							5．通信運搬費
							放射性物質災害対策（防災資機材整備・維持費） 722(722)
							（1）衛星電話基本料金
							10局 1台 12月 @ 4,900円 1.05 617(617)
							（2）衛星電話使用料
							10局 20件 @ 500円 1.05 105(105)
							6．借料及び損料 7,501(3,931)
							（1）レンタカー借上料 5,198(1,733)
							（イ）船舶測度
							(80) 240台 @ 5,000円 1.05 1,260(420)
							（ロ）船舶検査
							(250) 750台 @ 5,000円 1.05 3,938(1,313)
							（2）大気汚染防止対策関係検査器具費
							原動機ＮＯｘ排出量測定機器レンタル
							10回 (202,000) @ 212,000円 1.05 2,226(2,121)
							（3）内航船に対する誘導型安全向上対策の実施
							管理責任者講習会開催費
							会場借料
							5ヶ所 1日 1回 @ 15,410円 77(77)
							7．雑役務費 1,166(1,166)
							（1）船舶検査事務費
							船舶検査官実務研修費 840(840)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）乗船実務研修委託費
							1人　10局　5日/回　@　2,000円　1.05　105(　105)
							（ロ）エンジンの分解整備実習委託費
							1人　10局　1回　@　70,000円　1.05　735(　735)
							（2）放射性物質等運送安全対策費
							放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費
							2人　10局　3回　@　3,000円　1.05　189(　189)
							（3）放射性物質災害対策
							防災資機材整備・維持費
							警報付きポケット線量計
							13台　@　10,000円　1.05　137(　137)
							計　28,640(　25,218)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	645 ポートステートコントロールの実施に必要な経費	86,489	88,330			1,841	（要求要旨） ＳＯＬＡＳ条約、ＭＡＲＰＯＬ条約及びＳＴＣＷ条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督（ＰＳＣ）の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	114	114			0	(環 A11) 講演等謝金 海事ＱＭＳ企業研修指導講師謝金 2局 4回 2H 1人 @7,100円 114(114)
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	50,823	51,135			312	(環 A11) １．会議等出席旅費 5,235(3,883) （１）ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 10局 2回(1) 1人 @ 52,700円 1,054(527) （２）ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 35官署 1回 1人 @ 36,500円(36,100) 1,278(1,264) （３）ＧＭＤＳＳ研修参加旅費 15人 @ 37,800円 567(567) （４）操作要件研修参加旅費 15人 @ 73,400円(73,500) 1,101(1,103) （５）旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 @ 52,700円 422(422) （６）海上防災に関する研修 15人 @ 54,220円 813(0) ２．検査及び監督等旅費 45,900(46,940) （１）ポートステートコントロール旅費 6,500隻(6,700) 3.0臨検/1隻 2人 0.5 @ 1,900円 37,050(38,190) （２）ポートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 @ 35,400円(35,000) 8,850(8,750) 計 51,135(50,823)
	95063-2122-08-4010 外国旅費	611	2,033			1,422	(環 A11) 現地調査等旅費 2,033(611) （１）ＰＳＣ官相互派遣 米国 642(611) （２）ＩＬＯ海事労働条約に係る研修 イタリア 1,391(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	29,947	29,466			△ 481	(環 A11)
							1．備品費
							ＰＳＣ詳細検査実施用器具 2,444(2,444)
							（1）板厚計測器
							2台 @ 825.6千円 1.05 1,734(1,734)
							（2）酸素濃度計
							2台 @ 176,925円 1.05 372(372)
							（3）ガス検知器
							2台 @ 160,725円 1.05 338(338)
							2．消耗品費 2,542(2,500)
							（1）図書購入費 1,281(1,239)
							（イ）海上人命安全条約 20人 @ 20,000円 1.05 420(420)
							（ロ）海上人命安全条約付属コード
							20人 @ 8,000円 (6,000) 1.05 168(126)
							（ハ）海洋汚染防止条約 20人 @ 15,000円 1.05 315(315)
							（ニ）船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約
							20人 @ 18,000円 1.05 378(378)
							（2）電子計算機維持管理費 1,261(1,261)
							（イ）本局分 334(334)
							（a）プリンタ用紙
							10局 4,000枚 @ 1.7円 1.05 71(71)
							（b）ＣＤ－Ｒ
							10局 5枚 @ 60円 1.05 3(3)
							（c）トナー
							10局 2本 @ 6,000円 1.05 126(126)
							（d）感光体ユニット等
							10局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05 134(134)
							（ロ）支局分 927(927)
							（a）プリンタ用紙
							46局 2,000枚 @ 1.7円 1.05 164(164)
							（b）トナー
							46局 1本 @ 6,000円 0.5回 1.05 145(145)
							（c）感光体ユニット等
							46局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05 618(618)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．被服費
							ＰＳＣ実施用器具購入費　1,397(1,397)
							（１）保護帽　20個　@ 2,900円　1.05　61(61)
							（２）帯電防止用作業衣（上、下） 20組　@ 8,470円　1.05　178(178)
							（３）静電靴　20足　@ 7,000円　1.05　147(147)
							（４）雨衣（上・下）　20着　@ 9,800円　1.05　206(206)
							（５）アスベスト対策　622(622)
							（イ）防塵マスク　35個　@ 1,990円　1.05　73(73)
							（ロ）交換用フィルタ 35個　@ 135円　12枚　1.05　60(60)
							（ハ）防護メガネ　35個　@ 2,500円　1.05　92(92)
							（ニ）防護衣 35着　@ 1,800円　6個　1.05　397(397)
							（６）新型インフルエンザ対策　183(183)
							（イ）防護服基本セット　40組　@ 3,000円　1.05　126(126)
							（ロ）交換用マスク　200個　@ 200円　1.05　42(42)
							（ハ）消毒液　10個　@ 1,400円　1.05　15(15)
							４．印刷製本費
							（１）ＰＳＣマニュアル作成費　250部　@ 2,840円　1.05　746(746)
							５．借料及び損料　11,789(10,285)
							（１）通船借上料 (6,700) 6,500隻　3.0臨検/1隻　5/100　@ 8,900円　1.05　9,111(9,392)
							（２）レンタカー借上料　(170) 510台　@ 5,000円　1.05　2,678(893)
							６．雑役務費　10,548(12,575)
							（１）船体塗料検査費　(75) 50件　@ 60,000円　1.05　3,150(4,725)
							（２）外国語会話学習費　5,669(5,663)
							（イ）授業料 45官署　12回　1ヶ国語　@ 9,750円　1.05　5,528(5,528)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）教材費
							(129) 134人 1式 @ 1,000円 1.05 141(135)
							（3）電子計算機保守
							(1,930,500) 一式 @ 1,646,960円 1.05 1,729(2,027)
							（4）旅客船及び危険物ばら積み船研修 0(160)
							計 29,466(29,947)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,994	5,582			588	借料及び損料
							電子計算機リース料 5,582(4,994)
							(330,700) （1）一式（１０局：５６台） @ 443,000円 12月 1.05 5,582(4,167)

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		23年度	24年度	25年度	26年度
ポートステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	22,328	5,582	5,582	5,582	5,582

（2）その他 0(827)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
232	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	26,413	10,417			△ 15,996	２０年度　２１年度 （ 25,308）（ 46,795） 予算額 25,308 46,795 決算額 23,162 39,853 差引額 2,146 6,942
	121 総合政策局総合的物流の施策推進に必要な経費						
	055 多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	16,222	0			△ 16,222	（前年度限りの経費）
	95063-2129-06-0110 諸謝金	1,210	0			△ 1,210	会議等出席謝金 0(1,210)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	668	0			△ 668	会議等出席旅費 0(388) 現地調査等旅費 0(280) 計 0(668)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	487	0			△ 487	会議等出席旅費 0(487)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	13,857	0			△ 13,857	１．印刷製本費 0(1,686) ２．借料及び損料 0(171) ３．雑役務費 0(12,000) 計 0(13,857)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	610 海上運送対策に必要な経費	6,958	7,196			238	（要求要旨） 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	63	63			0	１．会議等出席謝金 離島航路改善協議会謝金 1人 5航路 2時間 @ 6,300円 63(63)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,543	6,555			12	１．会議等出席旅費 473(473) （１）クルーズ振興会議出席旅費 8人 1回 @ 52,700円 422(422) （２）クルーズ振興協議会出席旅費 2人 4局 3回 @ 2,110円 51(51) ２．現地調査等旅費 （１）内航海運業者登録調査旅費 1人 (100) 38件 1回 / 5年 (11,000) @ 11,400円 87(220) ３．検査及び監督等旅費 5,995(5,850) （１）内航海運業監査旅費（内航海運業法第２６条第１項） 796(797) （イ）登録対象事業者 544(549) 1人 (2,496) 2,387事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 (11,000) @ 11,400円 （ロ）届出対象事業者 252(248) 1人 (1,128) 1,107事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 (11,000) @ 11,400円 （２）内航海運組合監査旅費（内航海運組合法第６７条第１項） (69) 67組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 (11,000) @ 11,400円 64(63) （３）内航海運業経営合理化指導旅費 719(711) （イ）地方運輸局担当者会議 1人 10局 (36,100) @ 36,500円 365(361) （ロ）運輸支局担当者会議 1人 10支局 (35,000) @ 35,400円 354(350) （４）内航海運構造改善対策旅費 1人 20事業者 (11,000) @ 11,400円 228(220) （５）運輸支局巡回指導旅費 1人 (65) 54ヶ所 1回 / 10年 (35,000) @ 35,400円 191(228) （６）離島航路補助事業監査旅費 1人 35回 (35,000) @ 35,400円 1,239(1,225)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（７）旅客航路事業監査旅費 2,530(2,496)
							（イ）旅客航路事業対策旅費 366(356)
							許可件数 平均 (970) 964 1/10 1回/3年 (11,000) @ 11,400円
							（ロ）旅客航路事業監査旅費 1,924(1,904)
							1人 (970) 964事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 (23,550) @ 23,950円
							（ハ）旅客航路事業合理化指導旅費
							10局 1地区 (23,550) @ 23,950円 240(236)
							（８）自動車航送事業適正化指導旅費
							10局 1地区 (11,000) @ 11,400円 114(110)
							（９）海上交通低炭素化促進事業等用旅費
							10局 1人 @11,400円 114(0)
							計 6,555(6,543)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	55	57			2	会議等出席旅費
							離島航路改善協議会出席旅費 1人 5局 (11,000) @ 11,400円 57(55)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	297	521			224	１．印刷製本費 46(41)
							（１）内航海運業対策事務費 33(33)
							（イ）内航海運業者対策原簿整理票
							(3,624) 3,494事業者 0.3 1枚 @ 15円 1.05 17(17)
							（ロ）内航海運業者登録及び変更登録申請書
							1,000回 @ 15円 1.05 16(16)
							（２）内航海運業経営合理化指導事務費
							運輸支局担当者会議資料
							(100) 160部 5枚 @ 15円 1.05 13(8)
							２．借料及び損料 324(105)
							（１）内航海運業経営合理化指導事務費
							内航海運業経営合理化相談員連絡会議事務費
							7ブロック 1回/7年 1日 @ 28,450円 28(28)
							（２）離島航路改善協議会
							会場借料
							5局 1地区 1人 @15,410円 77(77)
							（３）離島航路補助制度説明会 会場借料 5局 1人 @15,410円 77(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）海上交通低炭素化促進事業等説明会
							会場借料　5局　1人　@28,450円　142(　0)
							3．会議費
							クルーズ振興協議会
							40人　4局　3回　@　300円　1.05　151(　151)
							計　521(　297)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	661 港湾局総合的物流の施策推進に必要な経費						
	020 港湾運送事業対策	3,233	3,221			△ 12	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　(2,058) 2,573　2,856　(3,250) 3,250　(3,840) 3,840　(3,255) 3,255
							見合歳入実績
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,208	3,196			△ 12	１．検査及び監督等旅費　3,196(3,208)
							（１）港湾運送近代化実施旅費　1,072(1,072)
							（イ）推進会議出席旅費
							10支局　1人　@ 23,000円　230(230)
							（ロ）実施指導旅費
							1人　93港　1/5回　1回　@ 11,000円　205(205)
							（ハ）基本調査旅費　637(637)
							（ａ）港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費
							1人　10局　@ 52,700円　527(527)
							（ｂ）港湾運送労働実態調査旅費
							1人　10局　@ 11,000円　110(110)
							（２）港湾運送事業許可審査旅費　2,124(2,136)
							（イ）許可審査旅費及びＡＥＯ承認審査旅費
							1人　20事業者　@11,000円　220(220)
							（ロ）事務監査旅費
							2人　(1,478) 1,468業者　1/6回/年　1/3事業者　@11,000円　1,794(1,806)
							（ハ）緊急監査旅費
							2人　10局　0.5回　@11,000円　110(110)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	25	25			0	港湾運送事業近代化事務費
							印刷製本費
							3部　10局　@ 780円　1.05　25(25)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
233	30-95 観光振興に必要な経費						２０年度　２１年度 予算額 (3,228,893) 3,515,495 (43,567) 43,567 決算額 177,186 37,516 差引額 3,051,707 6,051
	001 観光庁観光振興対策に必要な経費	52,525	36,908			△ 15,617	
	005 旅行業法実施						（要求要旨） 旅行業法に基づき、旅行業を営む者について登録制度を実施するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業を営む者の行う取引の公正を確保し、もって旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資することを目的とする。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,810	2,194			384	監査・連絡旅費 2,194(1,810) 会議等出席旅費 1,168(919) １．本省連絡旅費 413(356) 沖縄以外 1人 9局 @39,600円 356(356) 沖縄 1人 1局 @56,600円 57(0) ２．旅行業法施行事務研修会議旅費 544(356) 沖縄以外 1人 9局 (39,600) @52,700円 474(356) 沖縄 1人 1局 @69,700円 70(0) ３．旅行業法連絡調整会議出席旅費 1人 9局 (23,000) @ 23,400円 211(207) 検査及び監督等旅費 １．旅行業者監査旅費 1人 (9) 10局 9ヶ所 (11,000) @11,400円 1,026(891)
	014 訪日外国人３０００万人プログラム第１期	13,020	8,621			△ 4,399	
	10 訪日旅行促進事業						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	8,135	8,199			64	会議出席等旅費 8,199(8,135) １．本省との連絡旅費（地方運輸局→本省） 3,734(3,740) （１）本土 2人 9局 5回 @39,600 3,564(3,564) （２）沖縄 1人 1局 3回 (58,600) @56,600 170(176) ２．管内連絡旅費（本局） 2,106(2,070)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）本局→運輸支局　1人　10局　5回　(23,000) @23,400円　1,170(1,150)
							（2）本局→都道府県庁　936(920)
							1人　3局　5回　(23,000) @23,400円　351(345)
							1人　5局　5回　(23,000) @23,400円　585(575)
							3．管内連絡旅費（運輸支局）
							運輸支局→本局　1人　10局　3回　(36,100) @36,500円　1,095(1,083)
							4．訪日旅行促進事業実施のための旅費
							本局→商談会等会場　1人　54事業　(23,000) @23,400円　1,264(1,242)
	15　訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	4,463	0			△ 4,463	（前年度限りの経費）
	95063-2129-06-0110 諸謝金	1,681	0			△ 1,681	講演等謝金　0(1,458)
							会議等出席謝金　0(223)
							計　0(1,681)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,240	0			△ 1,240	会議等出席旅費　0(1,240)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,542	0			△ 1,542	現地調査等旅費　0(990)
							会議等出席旅費　0(552)
							計　0(1,542)
	40　ＭＩＣＥの開催・誘致の推進						
	95063-2122-08-2010 職員旅費	422	422			0	会議出席等旅費
							本省との連絡旅費（地方運輸局→本庁）
							本土（6～3Ｇ）　1人　8局　1回　@52,700円　422(422)
	025　観光を核とした地域の再生・活性化	37,695	26,093			△ 11,602	
	03　広域観光促進基礎調査	22,958	23,203			245	（要求要旨）
							「観光地域づくりプラットフォーム」の形成による着地型観光の効果的かつ効率的な推進を図ることにより、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進する。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	2,232	1,800			△ 432	1．会議等出席謝金
							（イ）地域観光動向等調査についての地方懇談会謝金　1,800(2,232)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1人　3回　1日　@16,800円　　10地区	504	(504)
							(4) 3人　3回　1日　@14,400円　　10地区	1,296	(1,728)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,628	5,268			640	1．会議等出席旅費	4,680	(4,048)
							（イ）社会資本整備のための連絡会議出席旅費		
							(39)　　(23,000) 2人　45地区　2回　@23,400円	4,212	(3,588)
							（ロ）観光圏における農山漁村交流促進事業推進連絡会議出席旅費		
							(23,000) 2人　10地区　1回　@23,400円	468	(460)
							2．現地調査等旅費	588	(580)
							（イ）観光地域づくりプラットフォーム支援事業調査旅費		
							(23,000) 1人　10地区　1回　@23,400円	234	(230)
							（ロ）地域観光動向等調査旅費　1人　10地区　1回　(35,000) @35,400円	354	(350)
							計	5,268	(4,628)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,380	1,404			24	1．会議等出席旅費		
							（イ）地域観光動向等調査についての地方懇談会出席旅費		
							(3)　　(2)　(23,000) 2人　10地区　3回　@23,400円	1,404	(1,380)
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	14,718	14,731			13	雑役務費		
							1．地域観光動向等調査経費	14,731	(14,718)
	06　観光まちづくりコンサルティング事業	13,517	0			△ 13,517			
	95063-2129-06-0110 諸謝金	591	0			△ 591	1．会議等出席謝金	0	(461)
							2．講演等謝金	0	(130)
							計	0	(591)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	207	0			△ 207	1．会議等出席旅費	0	(207)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,886	0			△ 1,886	1．会議等出席旅費	0	(1,886)
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	10,833	0			△ 10,833	雑役務費	0	(10,833)
	20　観光地域づくり人材育成事業	1,220	2,890			1,670	(要求要旨) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進するためには、その担い手となるべき人材を育成する必要があることから、各地域において必要とされる人材像や習得すべき知識・スキルを明確化したガイドラインの策定・検証、観光地域づくり人材育成に関する情報発信、地域間の情報共有等、地域の自律的かつ持続可能な人材育成に向けた取組を支援する。		
	95063-2129-06-0110 諸謝金	0	284			284	1．講演等謝金		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）観光地域づくりプラットフォーム研修の開催
							1人　10地区　1回　4時間　@7,100円　284(　0)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,220	1,260			40	会議等出席旅費　1,260(　1,220)
							1．人材育成ガイドラインモデル事業の実施
							（1）人材育成ガイドラインモデル事業に係る職員旅費
							1人　10地区　8回　(11,000) @11,400円　912(　880)
							2．観光地域づくりプラットフォーム研修の開催　348(　340)
							（1）観光地域づくりプラットフォーム研修会場等現地調査に係る職員旅費
							1人　10地区　1回　(11,000) @11,400円　114(　110)
							（2）観光地域づくりプラットフォーム研修の運営等に係る職員旅費
							1人　10地区　1回　(23,000) @23,400円　234(　230)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	234			234	会議等出席旅費
							1．観光地域づくりプラットフォーム研修の開催経費
							（1）観光地域づくりプラットフォーム研修の開催
							1人　10地区　1回　@23,400円　234(　0)
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	0	1,112			1,112	雑役務費
							1．観光地域づくりプラットフォーム研修の開催経費　1,112(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
234	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費						
	496 地方鉄道活性化対策の推進	5,493	5,058			△ 435	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,821	3,532			1,711	
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活性化推進調査費	3,672	1,526			△ 2,146	

20年度　21年度

	20年度	21年度
予算額	(7,352) 7,352	(6,471) 6,471
決算額	6,122	2,672
差引額	1,230	3,799

(要求要旨)

地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
印刷製本費	922	1,270	348
借料及び損料	740	256	△ 484
雑役務費	2,010	0	△ 2,010
計	3,672	1,526	△ 2,146

1．会議等出席旅費　3,532(1,821)

（1）地方鉄道活性化対策旅費　3,095(1,417)

（イ）事業者調査旅費

(1) (18) (18,100)
2人 27事業者 @ 18,140円　980(326)

（ロ）活性化協議会出席旅費

(45) (1) (17,600)
1人 42事業者 2回 @ 18,060円　1,517(792)

（ハ）本省連絡旅費

(1)
2人 8運輸局 @ 37,400円　598(299)

（2）鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費

(16,830)
1人 2箇所 12回 @ 18,200円　437(404)

1．印刷製本費　1,270(922)

（1）地方鉄道活性化対策会議事務費

会議資料作成費　1,134(786)

(26) (24)
100部 9箇所 2回 40頁 @ 15円 1.05

（2）鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費

会議資料作成費　136(136)

18人 2箇所 12回 20頁 @ 15円 1.05

2．借料及び損料

地方鉄道活性化対策会議事務費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会場借上料
							(13) 9箇所 (2) 1回 @ 28,450円 256(740)
							3．雑役務費
							鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費
							速記料 0(2,010)
							計 1,526(3,672)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
235	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	37,485	6,272			△ 31,213	２０年度　２１年度 予算額 (356,865) (302,196) 406,414 302,196 決算額 348,076 280,971 差引額 8,789 21,225
	121 地域公共交通活性化・再生総合事業	30,559	0			△ 30,559	（前年度限りの経費）
	95063-2129-06-0110 諸謝金	5,184	0			△ 5,184	講演等謝金 0(5,184)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	5,627	0			△ 5,627	１．会議等出席旅費 0(2,888) ２．検査及び監督等旅費 0(2,739)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	2,080	0			△ 2,080	会議等出席旅費 0(2,080)
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	17,668	0			△ 17,668	雑役務費 0(17,668)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	551 地域自動車交通改善対策協議会の運営等	6,926	6,272			△ 654	（要求要旨） 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	362	271			△ 91	会議等出席謝金 タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 10人 (4)3回 2時間 @4,520円 271(362)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,564	6,001			△ 563	会議等出席旅費 6,001(6,564) 1．生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,191(1,232) 43地区 1回 1人 (23,000)@ 23,400円 1,006(989) 9地区 1回 1人 @1,100円 10(10) 53地区 (4)3回 1人 @1,100円 175(233) 2．タクシー事業適正化推進協議会出席旅費 671(671) 10局 8回 1人 @1,100円 88(88) 53支局 10回 1人 @1,100円 583(583) 3．地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域交通会議出席旅費 53地区 23ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,682(2,682) 4．バス活性化委員会出席旅費 408(405) 8地区 1回 1人 @1,100円 9(9) (36)35地区 1回 1人 (11,000)@11,400円 399(396) 5．ＮＰＯ等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための運営協議会出席旅費 53支局 9カ所 (3)2回 1人 @1,100円 1,049(1,574)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
236	45-95 国土交通統計に必要な経費						２０年度　２１年度 （216,383）（208,477） 予算額 220,163　212,802 決算額 206,017　195,112 差引額 10,366　13,365
	121 地方運輸局等における統計調査経費	106,871	4,561			△ 102,310	（要求要旨） 基幹統計を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 ①造船造機統計調査 ②船員労働統計調査
	95063-2111-05-0720 統計調査員手当	90,685	0			△ 90,685	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,221	902			△ 1,319	会議等出席旅費 902(2,221) １．造船造機統計調査事務打合せ会議旅費（本局→運輸支局、海事事務所） 1人　12支局等　23,000円 276(276) ２．船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 626(626) （１）本局→運輸支局、海事事務所 1人　10支局等　23,000円 230(230) （２）本局→本省　1人　10局　1回　39,600円 396(396) ３．自動車輸送統計調査事務打合せ会議旅費 0(1,319) （１）運輸支局等→本局 0(675) （２）本局→運輸支局等 0(644)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	979	0			△ 979	会議等出席旅費 0(979)
	95063-2123-09-2129 統計調査費	12,986	3,659			△ 9,327	１．印刷製本費 （１）自動車輸送統計調査 督促状印刷費 0(1,063) ２．通信運搬費 3,659(10,790) （１）造船造機統計調査 2,283(2,283) （イ）本局→事業者　1,884業者　@ 200円 377(377) （ロ）事業者→本局　1,884業者　12月　@ 80円 1,809(1,809) （ハ）本局→本省　10梱包　12月　@ 812円 97(97) （２）船員労働統計調査 1,376(1,376) （イ）本局→事業者 8,000業者　@ 90円 720(720) （ロ）事業者→本局 8,000業者　@ 80円 640(640)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）本局→本省
							10梱包　2回　@　812円　16(　16)
							（3）自動車輸送統計調査　0(　7,131)
							3．雑役務費　0(　1,133)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
237	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	71,150	60,552			△ 10,598	
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額 (8,732) (6,813) (57,737) (68,490) (77,361) 8,930 6,916 57,737 69,709 77,361
							決算額 63,145 71,219
							差引額 5,345 6,142
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	64,849	54,174			△ 10,675	（要求要旨） 海運を支える人的基盤（ヒューマンインフラ）である船員（海技者）の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	3,049	3,234			185	１．講演等謝金 1,944(2,227)
							（１）職業相談員　20人　12月　@ 8,100円 1,944(1,944)
							（２）次世代人材育成推進事業講師謝金 0(194)
							（３）海へのチャレンジフェア講師謝金 0(89)
							２．作業協力等謝金 822(822)
							（１）船員労政対策 549(549)
							（イ）個別労働関係紛争処理対策等委託業務謝金 535(535)
							（ａ）本土分
							3人　10局　2回　1時間　@ 8,100円 486(486)
							（ｂ）沖縄分
							3人　1局　2回　1時間　@ 8,100円 49(49)
							（ロ）参考人謝金
							1人　11局　2回　1/10　@ 6,200円 14(14)
							（２）船員労働環境等の整備 273(273)
							（イ）安全衛生管理体制等の整備
							衛生管理者試験謝金
							1人　4時間　3回　@ 8,100円 97(97)
							（ロ）船員災害防止対策
							船員災害防止指導謝金　50人　@ 3,520円 176(176)
							３．会議等出席謝金
							若年内航船員確保推進事業会議謝金
							2人　3回　2時間　@3,900円　10局 468(0)
							計 3,234(3,049)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	15,647	11,528			△ 4,119	１．会議等出席旅費 4,154(8,339)
							（１）若年内航船員確保推進事業旅費
							1人　6ヶ所　10局　@11,400円 684(0)
							（２）船員労政対策 1,157(1,158)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）個別労働関係紛争処理対策等研修会出席旅費 597(599)
							（a）本土分
							1人 10局 1回 @ 52,700円 527(527)
							（b）沖縄分
							1人 1局 1回 (71,700) @ 69,700円 70(72)
							（ロ）都道府県労働委員会との連絡調整会議旅費 560(559)
							（a）東北地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（b）関東地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（c）北陸信越地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（d）中部地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（e）近畿地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（f）中国地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（g）四国地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（h）九州地区
							1人 3ヶ所 1回 (23,000) @ 23,400円 70(69)
							（i）北海道地区 0(7)
							（3）船員雇用安定対策
							求人開拓旅費 367(356)
							（a）本　局
							10局 (6,600) @ 6,800円 68(66)
							（b）支　局
							44支局 (6,600) @ 6,800円 299(290)
							（4）離職者等対策関係旅費 578(566)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）漁業離職者雇用促進対策旅費
							8局　1回　(36,100) @ 36,500円　292(289)
							（ロ）公共職業安定所等連携旅費
							1人　10局　(6,600) @ 6,800円　68(66)
							（ハ）内航船員雇用改善推進事業打合せ旅費
							1人　8地区　4回　(6,600) @ 6,800円　218(211)
							（5）ジョブカフェ等訪問旅費
							2人　30ヶ所　2回　(11,000) @ 11,400円　1,368(1,320)
							（6）人材確保育成事業旅費　0(3,498)
							（7）海へのチャレンジフェア　0(1,441)
							2．検査及び監督等旅費　7,374(7,308)
							（1）船員労政対策　2,024(2,014)
							（イ）船員最低賃金調査旅費
							1人　4業種　3地区　1／5年　10局　(23,000) @ 23,400円　562(552)
							（ロ）船員手帳発行等監査旅費
							300ヶ所　1／4年　@ 5,560円　417(417)
							（ハ）賃金の支払の確保等に関する法律の実施旅費　1,045(1,045)
							（a）未払賃金の立替金　287(287)
							（i）認　定
							10社　2回　@ 5,560円　111(111)
							（ii）確　認
							10社　@ 17,560円　176(176)
							（b）貯蓄金、退職金の保全経費　758(758)
							（i）貯蓄金
							10社　1／4年　@ 5,560円　14(14)
							（ii）退職金
							2,006社　1／3回　1／5年　@ 5,560円　744(744)
							（2）船員雇用安定対策　734(712)
							（イ）船員雇用安定計画指導旅費　367(356)
							（a）本　局
							10局　(6,600) @ 6,800円　68(66)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b）支　局
							44支局　(6,600) @ 6,800円　299(290)
							（ロ）船員職業安定対策旅費
							失業船員調査旅費　367(356)
							（a）本　局
							10局　(6,600) @ 6,800円　68(66)
							（b）支　局
							44支局　(6,600) @ 6,800円　299(290)
							（3）離職者等対策関係旅費
							就職促進手当等給付審査確認旅費
							12回　(6,600) @ 6,800円　82(79)
							（4）船員派遣事業制度旅費　1,380(1,374)
							（イ）船員派遣事業制度等指導旅費
							1人　44局　1/3　(23,000) @23,400円　343(337)
							（ロ）船員派遣事業許可及び許可更新審査旅費
							55申請者　@ 8,863円　487(487)
							（ハ）船員派遣事業等運営の監督・指導旅費
							62事業者　@ 8,863円　550(550)
							（5）船員労働環境等の整備　3,154(3,129)
							（イ）安全衛生管理体制等の整備　1,413(1,409)
							（a）安全衛生管理体制整備指導旅費
							本局～地区
							1人　10局　(23,000) @ 23,400円　234(230)
							（b）派遣事業に係る指導旅費
							675ヶ所　1/5　@ 8,730円　1,179(1,179)
							（ロ）船員災害防止対策　1,741(1,720)
							（a）船内居住環境実態調査
							1人　60隻　@ 8,730円　524(524)
							（b）船員災害防止計画実施指導旅費
							1人　52支局　(23,000) @ 23,400円　1,217(1,196)
							計　11,528(15,647)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	496	885			389	1．会議等出席旅費　885(496)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）若年内航船員確保推進事業旅費
							2人　3回　10局　@11,400円　684(0)
							（2）船員労政対策　147(143)
							（イ）個別労働関係紛争処理対策等委託業務旅費　126(122)
							（a）本土分
							1人　10局　1回　@ 11,800円 (11,400)　118(114)
							（b）沖縄分
							1人　1局　1回　@ 8,400円　8(8)
							（ロ）参考人旅費
							（a）本土分
							1人　10局　1回　1/10　@ 21,300円　21(21)
							（3）船員災害防止対策
							船員災害防止指導旅費
							50人　1回　@ 1,080円　54(54)
							（4）次世代人材育成推進事業講師旅費　0(299)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	45,657	38,527			△ 7,130	1．消耗品費　1,374(1,374)
							（1）賃金の支払の確保等に関する実施事務費
							帳票購入費
							2冊　66局　@ 800円　1.05　111(111)
							（2）船員職業安定業務管理システム閲覧用（キオスク）端末維持費　1,263(1,263)
							（イ）トナー　177本　@2,800円　1.05　520(520)
							（ロ）付属消耗品費　59式　@12,000円　1.05　743(743)
							2．印刷製本費　1,838(2,470)
							（1）船員雇用安定計画事務費
							調査票作成費
							11,700部　@ 15円　1.05　184(184)
							（2）漁業離職者雇用促進対策事務費
							漁業労働力対策事務費　246(246)
							（イ）求人求職票
							3,000部　2種　@ 15円　1.05　95(95)
							（ロ）雇用情報
							100部　8頁　@ 15円　12月　1.05　151(151)
							（3）内航船員雇用改善推進事業事務費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							求人求職リスト作成費
							200部　23頁　@　15円　12月　1.05　869(　869)
							（4）船員法事務対策事務費　135(　135)
							（イ）船員法周知事務費（パンフレット作成）
							10,000部　@　11.32円　1.05　119(　119)
							（ロ）賃金の支払い確保等に関する実施事務費
							印刷費
							208部　5枚　@　15円　1.05　16(　16)
							（5）船員労働環境等の整備　404(　404)
							（イ）安全衛生管理体制等の整備　257(　257)
							（a）安全衛生管理体制整備指導事務費
							資料作成費
							80部　10ヶ所　9頁　@　15円　1.05　113(　113)
							（b）健康管理体制調査事務費　144(　144)
							（i）アンケート用紙印刷費
							750部　9頁　@　15円　1.05　106(　106)
							（ii）チェックリスト印刷費
							400部　6頁　@　15円　1.05　38(　38)
							（ロ）船員災害防止対策　147(　147)
							（a）船内居住環境実態調査事務費　129(　129)
							調査票
							1,200枚　@　4.4円　1.05　6(　6)
							報告書
							150部　52頁　@　15円　1.05　123(　123)
							（b）船員災害防止計画実施事務費
							資料作成費
							52支局　22頁　@　15円　1.05　18(　18)
							（6）海へのチャレンジフェア印刷費　0(　632)
							3．通信運搬費
							テレフォンサービス設備費
							録音再生装置維持費
							10台　12月　@　7,260円　1.05　915(　915)
							4．借料及び損料　200(　698)
							（1）船員労働環境等の整備　200(　200)
							（イ）安全衛生管理体制整備指導事務費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会場借料
							10ヶ所　1回　@ 15,410円　154(　154)
							（ロ）船員災害防止対策
							船員災害防止計画説明会
							会場借料
							3ヶ所　1回　@ 15,410円　46(　46)
							（2）海へのチャレンジフェア　0(　498)
							5．雑役務費　34,200(　40,200)
							（1）若年内航船員確保推進事業実施経費
							10ヶ所　1式　@3,420千円　34,200(　0)
							（2）人材確保育成事業　0(　32,500)
							（3）海へのチャレンジフェア会場設営費　0(　7,700)
							計　38,527(　45,657)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	615 船舶産業の競争力強化に必要な経費	5,927	6,004			77	（要求要旨） 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び舶用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	180	180			0	1．会議等出席謝金 造船業・舶用工業対策 中小造船業・舶用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 10局 @ 9,000円 180(180)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,252	4,309			57	1．会議等出席旅費 1,331(1,331) （1）海事産業対策 海事産業対策連絡会議 1人 10局 @ 40,800円 408(408) （2）安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 @ 39,600円 396(396) （3）健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 @ 52,700円 527(527) 2．現地調査等旅費 609(599) （1）高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 @ 23,400円 (23,000) 187(184) （2）公正な競争条件の確保旅費 422(415) （イ）国内造船業損害調査旅費 1人 10局 3/2回 @ 23,400円 (23,000) 351(345) （ロ）不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 2回 @ 35,400円 (35,000) 71(70) 3．検査及び監督等旅費 2,369(2,322) （1）造船業対策 782(757) （イ）造船法に基づく造船設備現場確認旅費（新規・変更分） 1人 27事業者 @ 11,400円 (11,000) 308(297) （ロ）小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費（新規・変更分） 1人 14事業者 @ 11,400円 (11,000) 160(154)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）事業再構築指導旅費
							1人　9事業者　(11,000) @ 11,400円　103(99)
							（ニ）中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費
							1人　9事業者　(23,000) @ 23,400円　211(207)
							（2）造船下請業対策
							船体ブロック下請契約適正化等指導旅費
							1人　15事業者　(11,000) @ 11,400円　171(165)
							（3）舶用工業対策　708(700)
							（イ）経営革新指導旅費
							1人　10局　(35,000) @ 35,400円　354(350)
							（ロ）生産体制整備指導旅費
							1人　10局　(35,000) @ 35,400円　354(350)
							（4）安全・環境対策
							事業所安全・環境対策調査指導旅費
							1人　20局　(35,000) @ 35,400円　708(700)
							計　4,309(4,252)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	368	388			20	会議等出席旅費
							造船業・舶用工業対策
							中小造船業・舶用工業対策講師旅費
							1人　10局　(36,800) @ 38,800円　388(368)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	1,127	1,127			0	1．借料及び損料
							（1）造船・舶用工業対策
							造船業各種支援制度説明会会場借料
							5カ所　@ 45,300円　227(227)
							2．雑役務費
							（1）造船・舶用工業対策
							安全・環境指導調査費
							1式　@857千円　1.05　900(900)
							計　1,127(1,127)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	620 シップリサイクルに関する総合対策						環 A14 （要求要旨） 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約（仮称）」の早期発効・早期批准に向け、国内における執行体制整備を推進する。
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	374	374			0	1．印刷製本費 関係事業者等説明会資料作成費 1,000部 @ 140円 1.05 147(147) 2．借料及び損料 関係事業者等説明会会場借料 5ヶ所 1日 @45,300円 227(227) 計 374(374)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
238	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費						
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	9,236	7,960			△ 1,276	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	3,645	3,645			0	会議等出席謝金 3,645(3,645)
							（1）地方ブロック 588(588)
							1人 1時間 3回 @ 7,400円 10箇所 222(222)
							2人 1時間 3回 @ 6,100円 10箇所 366(366)
							（2）各県別 3,057(3,057)
							1人 1時間 3回 @ 7,400円 52箇所 1,154(1,154)
							2人 1時間 3回 @ 6,100円 52箇所 1,903(1,903)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,716	1,778			62	会議等出席旅費
							1人 52箇所 3回 @ 11,400円 (11,000) 1,778(1,716)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	834	1,114			280	会議等出席旅費 1,114(834)
							（1）地方ブロック
							3人 10箇所 3回 @ 2,500円 (2) 225(150)
							（2）各県別
							3人 52箇所 3回 @ 1,900円 (40) 889(684)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	3,041	1,423			△ 1,618	1．会議費 175(175)
							2．借料及び損料 1,248(2,866)
							計 1,423(3,041)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
239	55-95 情報化の推進に必要な経費	354,342	336,691			△ 17,651	２０年度 ２１年度 (388,735) (357,797) 予算額 388,807 357,797 決算額 379,982 差引額 8,753
	005 情報管理共通経費						
	005 ホームページ運用経費						
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,780	3,402			△ 378	雑役務費 ホームページ運用経費 3,402(3,780)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 行政情報ネットワーク						
	003 電子入札（非公共事業）システム化経費	2,563	2,834			271	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	473	350			△ 123	会議等出席旅費 350(473) 1．北海道運輸局（札幌～東京） 1人 (75,000) 52,400円 52(75) 2．東北運輸局（仙台～東京） 1人 (36,480) 29,500円 30(36) 3．関東運輸局（横浜～東京） 1人 (2,260) 2,360円 2(2) 4．北陸信越運輸局（新潟～東京） 1人 (35,840) 27,000円 27(36) 5．中部運輸局（名古屋～東京） 1人 (36,460) 31,700円 32(36) 6．近畿運輸局（大阪～東京） 1人 (42,800) 39,200円 39(43) 7．神戸運輸監理部（神戸～東京） 1人 (43,840) 40,200円 40(44) 8．中国運輸局（広島～東京） 1人 (62,220) 43,400円 43(62) 9．四国運輸局（高松～東京） 1人 (60,540) 43,600円 44(61) １０．九州運輸局（福岡～東京） 1人 (78,220) 41,400円 41(78)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,090	2,484			394	電子入札（非公共事業）システム運用経費 (110) (19,000) 135件 @18,400円 2,484(2,090)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	121　行政情報ネットワークシステム	319,639	316,720			△　2,919	（要　求　要　旨） 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95063-2123-09-1040　情報処理業務庁費	192,941	152,606			△　40,335	雑役務費　151,534(191,869) １．クライアントパソコン等整備経費　104,172(90,557) （１）導入経費　0(81,875) （２）保守経費　56,928(4,745) （３）クライアントパソコン等運用　47,244(3,937) ２．多目的サーバ整備等経費　3,757(3,648) （１）多目的サーバ保守経費　10局　10月(12)　@3,400円　1.05　357(429) （２）多目的サーバ運用経費　10局　10月(12)　@25,550円　1.05　2,683(3,219) （３）多目的サーバ保守経費（再リース分） 10局　2月　@8,550円　1.05　180(0) （４）多目的サーバ運用経費（再リース分） 10局　2月　@25,550円　1.05　537(0) ３．冷却機能付サーバラック等保守経費　2,350(3,133) （イ）冷却機能付きサーバラック等保守（１８年度導入分） 3局　1式　@746,240円　1.05　2,350(2,350) （ロ）冷却機能付きサーバラック等保守（１９年度導入分）　0(783) ４．ヘルプデスク（地方常駐） 10局　1人　12月　@327,420円　1.05　41,255(29,052) ５．クライアントパソコン保守料　0(25,442) ６．グループウェアサーバ保守料　0(8,670) ７．プリンタ保守料　0(8,670) ８．ヘルプデスク（本省常駐）　0(11,204) ９．データアーカイブ機能サーバ保守経費　0(3,025) １０．ノーツ延長サポート経費　0(8,468) 借料及び損料 冷却機能付サーバラック等借料（１８年度導入分） 3局　1式　@340,318円　1.05　1,072(1,072) 国庫債務負担行為の内訳 （２１年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H21	H22	H23

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							多目的サーバ保守　1,215　429　429　357
							（２２年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H22	H23	H24	H25	H26
ｸﾗｲｱﾝﾄﾊﾟｿｺﾝ等保守経費	227,713	4,745	56,928	56,928	56,928	52,184

（２３年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H23	H24	H25	H26
多目的サーバ保守(再リース分)	3,234	180	1,078	1,078	898

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	152,606(	192,941)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	126,698	164,114			37,416	借料及び損料	164,114(	126,698)
							１．クライアントパソコン等整備経費	157,833(	13,154)
							（１）クライアントパソコン借料		
							1式　(1) 12月　@9,642,580円　1.05	121,497(	10,125)
							（２）プリンタ等借料		
							1式　(1) 12月　@756,018円　1.05	9,526(	794)
							（３）サーバ等借料		
							1式　(1) 12月　@2,127,760円　1.05	26,810(	2,235)
							２．多目的サーバ整備等経費	6,281(	7,510)
							（イ）多目的サーバ借料　10局　(12) 10月　@59,601円　1.05	6,258(	7,510)
							（ロ）多目的サーバ借料（再リース分）		
							10局　(0) 2月　(59,601) @1,055円　1.05	23(	0)
							３．冷却機能付サーバラック等借料（１９年度導入）	0(	610)
							４．クライアントパソコン等借料	0(	90,669)
							５．グループウェアサーバ機器再リース分借料	0(	3,350)
							６．プリンタ機器借料	0(	1,216)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

７．データアーカイブ機能サーバ借料　0(　10,189)

国庫債務負担行為の内訳

（１９年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H19	H20	H21	H22	H23
多目的サーバ借入	(43,577) 30,040	(1,816) 1,252	(10,894) 7,510	(10,894) 7,510	(10,894) 7,510	(9,079) 6,258

（２２年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		H22	H23	H24	H25	H26
ｸﾗｲｱﾝﾄﾊﾟｿｺﾝ等借料	631,333	13,154	157,833	157,833	157,833	144,680

（２３年度）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H23	H24	H25	H26
多目的サーバ借入(再リース分)	400	23	133	133	111

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	126 総合的文書管理システム整備等経費	6,416	0			△ 6,416	（前年度限りの経費）
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,146	0			△ 2,146	雑役務費 0(2,146)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,270	0			△ 4,270	借料及び損料 0(4,270)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	131 地方支分部局電子政府の推進	4,082	5,043			961	（要求要旨） 「オンライン申請システム」の普及促進に係る申請者向け説明・講習会等を実施するための経費
	95063-2122-08-2010 職員旅費	869	1,719			850	会議等出席旅費 1,719(869) 地方運輸局等職員オンライン申請連絡会議旅費 18人 (48,300) @39,600円 713(869) 事業者説明・講習会 1人 43局 @23,400円 1,006(0)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,213	3,324			111	雑役務費 3,324(3,213) 1．講習会支援業務経費 10局 1式 @316,600円 1.05 3,324(0) 2．地方運輸局等職員オンライン申請研修教育費 0(3,213)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	136 情報システムセキュリティ強化経費						（要求要旨） 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,865	8,692			△ 2,173	雑役務費 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等 (3,449,200) 3式 @2,759,360円 1.05 8,692(10,865)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	146 電子申請普及のための講習会等に必要な経費	6,997	0			△ 6,997	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	989	0			△ 989	会議等出席旅費 0(989)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,008	0			△ 6,008	4．雑役務費 0(6,008)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	080 地方航空局	1,883,041	2,003,186			120,145	
	010 地方航空局共通費						
(240)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,849,913	1,969,001			119,088	２０年度　２１年度 （ 1,770,148）（ 1,793,436） 予算額 1,769,420　1,844,860 決算額 1,740,306　1,776,909 翌年度繰越額 1,250　0 不用額 29,842　17,776
	716 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	1,789,235	1,818,595			29,360	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,106,770	1,123,270			16,500	
	02-0100 職員俸給	907,895	921,461			13,566	
	02-0200 扶養手当	36,420	36,888			468	
	02-0300 地域手当	162,455	164,921			2,466	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	584,734	595,800			11,066	
	03-0100 管理職手当	44,410	44,410			0	
	03-0300 通勤手当	54,213	54,462			249	
	03-0400 特殊勤務手当	32,484	34,681			2,197	
	03-0700 期末手当	273,678	279,349			5,671	
	03-0800 勤勉手当	146,128	149,077			2,949	
	03-1100 住居手当	11,685	11,685			0	
	03-1200 単身赴任手当	22,044	22,044			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	92	92			0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	95,906	97,700			1,794	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,825	1,825			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	721 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 15,998			△ 15,998	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 10,560			△ 10,560	
	02-0100 職員俸給	0	△ 9,064			△ 9,064	
	02-0300 地域手当	0	△ 1,496			△ 1,496	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 4,052			△ 4,052	
	03-0300 通勤手当	0	△ 400			△ 400	
	03-0700 期末手当	0	△ 2,420			△ 2,420	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 1,232			△ 1,232	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 1,386			△ 1,386	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	726 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	91,939			91,939	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	52,394			52,394	
	02-0100 職員俸給	0	41,587			41,587	
	02-0200 扶養手当	0	3,432			3,432	
	02-0300 地域手当	0	7,375			7,375	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	33,199			33,199	
	03-0300 通勤手当	0	1,248			1,248	
	03-0400 特殊勤務手当	0	20,010			20,010	
	03-0700 期末手当	0	8,049			8,049	
	03-0800 勤勉手当	0	3,892			3,892	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	6,346			6,346	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	736 地方航空局一般行政共通経費	21,307	26,550			5,243	
	95063-2123-09-1010 庁費	13,615	17,244			3,629	
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	7,692	9,306			1,614	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(24,277) 24,283	(25,434) 25,532	(25,790) 25,790	(26,201) 25,473	(26,719) 26,719

１．備品費	1,239	(1,377)
２．消耗品費	3,540	(3,982)
３．印刷製本費	289	(321)
４．通信運搬費	1,384	(1,538)
５．借料及び損料	674	(674)
６．雑役務費		
事務機器保守費	8,551	(4,193)
（１）平成２０年度国庫債務負担行為の歳出化額	2,804	(4,193)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H20	H21	H22	H23
事務機器借入れ等	15,383	4,193	4,193	4,193	2,804

（２）新規分	5,747	(0)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
事務機器借入れ等	17,241	5,747	5,747	5,747

複写機（モノクロ）	5台	@273,800円	1.05	1,438	(0)
複写機（カラー）	6台	@684,000円	1.05	4,309	(0)

７．会議費	207	(230)
８．職員厚生経費	1,360	(1,300)
計	17,244	(13,615)
事務機器借料	9,306	(7,692)
平成２０年度国庫債務負担行為の歳出化額	6,948	(7,692)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		H20	H21	H22	H23
事務機器借入れ等	26,492	4,160	7,692	7,692	6,948

（2）新規分 2,358(0)

国庫債務負担行為の内訳

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H23	H24	H25
事務機器借入れ等	7,074	2,358	2,358	2,358

複写機（モノクロ）	5台	@190,600円	1.05	1,001(	0)
複写機（カラー）	6台	@215,400円	1.05	1,357(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	741 地方航空局一般行政経費						１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (59,458) (57,942) (34,443) (32,590) (32,539) 64,365 61,443 36,393 32,590 32,539
							(要求要旨) 地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。
	006 一般管理費	38,464	47,008			8,544	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 (35,263) (36,077) (34,443) (32,590) (32,539) 38,153 38,373 36,393 32,590 32,539
	95089-2111-05-2000 児童手当	1,190	0			△ 1,190	(前年度限りの経費)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	15,587	23,894			8,307	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	126	126			0	１．会議等出席旅費 71(71)
							（１）一般業務旅費
							局部長会議旅費 1人 1か所 @ 36,640円 37(37)
							（２）人事情報処理システム打合旅費（大阪航空局）
							1人 @ 34,240円 34(34)
							２．検査及び監督等旅費
							職員採用試験旅費
							1人 1地区 1 @ 54,170円 (54,680) 55(55)
							計 126(126)
	95063-2123-09-1010 庁費	21,417	22,805			1,388	１．消耗品費
							入退館ゲート設置に伴うＩＣカード購入費（転入者分） 366(0)
							２．光熱水料 9,262(9,261)
							（１）電気料 6,249(6,249)
							（イ）東京航空局 3,071(3,071)
							（ロ）大阪航空局 3,178(3,178)
							（２）ガス料 750(750)
							（イ）東京航空局 162(162)
							（ロ）大阪航空局 588(588)
							（３）上水道料 1,312(1,312)
							（イ）東京航空局 694(694)
							（ロ）大阪航空局 618(618)
							（４）下水道料 951(950)
							（イ）東京航空局 510(510)
							（ロ）大阪航空局 441(440)
							３．借料及び損料
							人事情報処理システムの運用経費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							人事情報処理システム計算機借料
							2台　12月　@ 59,200円　1 / 10　1.05　149(149)
							4．保険料　88(66)
							（1）自動車損害賠償責任保険料　60(37)
							（2）短時間勤務職員雇用保険料
							(1,846,257) 1,824,935円　15.5/1000　28(29)
							5．雑役務費　12,001(11,002)
							（1）人事情報処理システムの運用経費　423(423)
							（イ）教育研修費（人事給与担当者）
							1局　1人　@ 30,910円　1.05　32(32)
							（ロ）システム保守管理費
							2台　12月　@ 5,350円　1.05　135(135)
							（ハ）システム改良費
							2台　0.2月　@ 608,640円　1.05　256(256)
							（2）庁舎等維持管理費
							共同維持費分担金　10,579(10,579)
							（イ）東京航空局
							16,468千円　4/10　1.05　6,917(6,917)
							（ロ）大阪航空局
							6,976千円　1/2　1.05　3,662(3,662)
							（3）九段第二合同庁舎入退館システム維持費　189(0)
							（4）電波障害設備等の撤去費　810(0)
							6．自動車維持費　939(939)
							（1）小型乗用車　3台　@191,000円　1.05　602(602)
							（2）普通乗用車　1台　@321,000円　1.05　337(337)
							計　22,805(21,417)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	24	63			39	自動車重量税　63(24)
	95063-2129-17-1010 交際費	120	120			0	2局　@ 60,000円　120(120)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	746 入札監視等委員会	907	907			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (528) (305) (337) (337) (884) 622 337 337 337 884 (要求要旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	843	843			0	講演等謝金 843(843) １．入札監視委員会委員謝金 2局 3人 2H 3回 @ 8,100円 292(292) ２．総合評価委員会委員謝金 551(551) （１）委員会 2局 3人 3H 2回 @ 8,100円 292(292) （２）部会 2局 2人 2H 4回 @ 8,100円 259(259)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	64	64			0	会議等出席旅費 64(64) １．入札監視委員会出席旅費 1局 3人 3回 @ 1,800円 16(16) ２．総合評価委員会出席旅費 48(48) （１）委員会 2局 3人 2回 @ 1,710円 21(21) （２）部会 2局 2人 4回 @ 1,710円 27(27)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 地方航空行政推進費						
241	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	33,128	34,185			1,057	２０年度　２１年度 予算額 (30,244) (31,163) 30,244　31,163 決算額 30,037　30,550 不用額 207　612
	716 航空安全対策						
	011 航空安全対策	21,805	22,184			379	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (24,195) (21,865) (21,805) (21,805) (21,805) 26,212　23,070　21,805　21,805　21,805
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	16,590	16,374			△ 216	１．会議等出席旅費 0(333) ２．検査及び監督等旅費 16,374(16,257) （１）飛行場等検査旅費 飛行場検査旅費 16か所　1回/1年　@ 46,310円 741(741) （２）航空従事者技能証明試験旅費 4,623(4,623) （イ）学科試験 延6か所　1人　2回　@ 72,680円 872(872) （ロ）実地試験 3,751(3,751) （a）東京航空局関係 1,878(1,878) （i）操縦士 1人　延50回　@ 24,780円 1,239(1,239) （ii）整備士 1人　延24回　@ 22,480円 540(540) （iii）通信士 1人　延2回　@ 49,360円 99(99) （b）大阪航空局関係 1,873(1,873) （i）操縦士 1人　延26回　@ 43,250円 1,125(1,125) （ii）整備士 1人　延15回　@ 42,530円 638(638) （iii）通信士 1人　延 2回　@ 55,120円 110(110) （３）機長認定等審査旅費 971(854) （イ）東京航空局 365(248) （a）新千歳 1人　2回　@ 88,840円 178(178)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b）仙台
							1人　1回　@ 69,900円　70(　70)
							（c）静岡
							1人　4回　@ 29,300円　117(　0)
							（ロ）大阪航空局　606(　606)
							（a）中部
							1人　4回　@ 52,560円　210(　210)
							（b）広島
							1人　4回　@ 57,060円　228(　228)
							（c）那覇
							1人　1回　@ 103,180円　103(　103)
							（d）鹿児島
							1人　1回　@ 65,180円　65(　65)
							（4）耐空証明等検査　8,565(　8,565)
							（イ）本土分　5,556(　5,556)
							（ロ）沖縄分　耐空証明検査　3,009(　3,009)
							（a）対象：自家用機
							2人　延16回　@ 79,180円　2,534(　2,534)
							（b）対象：DHC－8
							2人　延 3回　@ 79,180円　475(　475)
							（5）回転翼航空機耐空証明検査
							1人　1回　36か所　@ 32,700円　1,177(　1,177)
							（6）輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査
							1人　1回　23か所　@ 12,930円　297(　297)
							計　16,374(　16,590)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	5,215	5,810			595	1．消耗品費
							航空機検査事務費　388(　388)
							2．借料及び損料
							航空従事者技能証明試験会場借料　1,935(　1,935)
							（1）千歳　114(　114)
							（2）仙台　114(　114)
							（3）東京　626(　626)
							（4）名古屋　114(　114)
							（5）大阪　625(　625)
							（6）福岡　114(　114)
							（7）宮崎　114(　114)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（8）那覇 114(114)
							3．雑役務費 3,487(2,892)
							（1）航空機検査事務費
							設備修繕費 439(439)
							（2）運航審査官技量拡張事務費 2,155(2,155)
							（3）運航審査官定期訓練事務費 893(298)
							計 5,810(5,215)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	721 航空輸送安全対策の強化	8,003	7,841			△ 162	
							１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (1,357) 1,407 (8,099) 8,099 (8,099) 8,099 (8,440) 8,440
	95063-2129-06-0110 諸謝金	162	0			△ 162	（前年度限りの経費） 講演等謝金　0(162)
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	7,841	7,841			0	検査及び監督等旅費　7,841(7,841) １．安全監査立入検査旅費　6,833(6,833) （１）国内主基地　5,415(5,415)

区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	回数	合計
	人		円	円	円	回	千円
ｱｲﾍﾞｯｸｽｴｱﾗｲﾝｽﾞ（仙台）	2	4	19,700	4,400	9,800	6	407
北海道ｴｱｼｽﾃﾑ（新千歳）	2	4	42,000	4,400	9,800	6	674
ｴｱｰﾆｯﾎﾟﾝﾈｯﾄﾜｰｸ（丘珠）	2	4	44,480	4,400	9,800	6	704
東邦航空（東京ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	2	4	780	1,100		4	15
新中央航空（調布）	2	4	1,220	1,100		4	19
ﾌｼﾞﾄﾞﾘｰﾑｴｱﾗｲﾝ(静岡)	2	4	13,160	4,400	9,800	9	492
ｴｱｰｾﾝﾄﾗﾙ（中部）	2	4	14,400	4,400	9,800	6	343
ｼﾞｪｲ･ｴｱｰ(小牧)	2	4	14,060	4,400	9,800	6	339
ｵﾘｴﾝﾀﾙ･ｴｱﾌﾞﾘｯｼﾞ(長崎)	2	4	32,520	4,400	9,800	4	374
天草ｴｱﾗｲﾝ(天草)	2	4	48,960	4,400	9,800	4	505
日本ｴｱｺﾐｭｰﾀｰ(鹿児島)	2	4	44,200	4,400	9,800	6	701
琉球ｴｱｺﾐｭｰﾀｰ(那覇)	2	4	56,000	4,400	9,800	6	842

（２）地方基地　1,418(1,418)
（イ）東京航空局
2人　6箇所　1回　@ 55,794円　670(670)
（ロ）大阪航空局
2人　6箇所　1回　@ 62,325円　748(748)
２．運航検査旅費　1,008(1,008)
（１）東京航空局　511(511)
（イ）新千歳
1人　1回　@ 74,240円　74(74)
（ロ）函館
1人　1回　@ 71,240円　71(71)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）仙台
							1人 1回 @ 41,060円 41(41)
							（ニ）新潟
							1人 1回 @ 40,580円 41(41)
							（ホ）調布
							1人 1回 @ 2,520円 3(3)
							（ヘ）八丈島
							1人 1回 @ 36,320円 36(36)
							（ト）舞浜
							1人 1回 @ 2,880円 3(3)
							（チ）鹿部
							1人 1回 @ 13,020円 13(13)
							（リ）土浦
							1人 1回 @ 4,480円 4(4)
							（ヌ）青森
							1人 1回 @ 66,920円 67(67)
							（ル）宇都宮
							1人 1回 @ 13,660円 14(14)
							（ヲ）福井
							1人 1回 @ 44,000円 44(44)
							（ワ）静岡
							1人 1回 @ 15,180円 15(15)
							（カ）南古谷
							1人 1回 @ 3,660円 4(4)
							（ヨ）帯広
							1人 1回 @ 80,600円 81(81)
							（２）大阪航空局 497(497)
							（イ）名古屋
							1人 1回 @ 16,660円 17(17)
							（ロ）長崎
							1人 1回 @ 56,180円 56(56)
							（ハ）熊本
							1人 1回 @ 51,980円 52(52)
							（ニ）鹿児島
							1人 1回 @ 57,580円 58(58)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ホ）那覇 1人 1回 @ 68,280円 68(68) （ヘ）八尾南 1人 1回 @ 1,720円 2(2) （ト）但馬 1人 1回 @ 35,400円 35(35) （チ）下曽根 1人 1回 @ 43,260円 43(43) （リ）松山 1人 1回 @ 43,400円 43(43) （ル）南紀白浜 1人 1回 @ 26,100円 26(26) （ヌ）福岡 1人 1回 @ 16,720円 17(17) （ヲ）此花大橋西 1人 1回 @ 2,200円 2(2) （ワ）佐賀 1人 1回 @ 23,150円 23(23) （カ）高松 1人 1回 @ 30,980円 31(31) （ヨ）枕崎 1人 1回 @ 24,420円 24(24)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	726 外国航空機安全対策の強化	3,320	4,160			840	１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額 (340) 340 (340) 340 (340) 340 (918) 918
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	2,202	4,160			1,958	１．会議等出席旅費
							ランプインスペクション定期訓練旅費　296(296)
							（１）成田実施　224(224)
							（イ）東京局～成田
							8人　1回　@ 8,760円　70(70)
							（ロ）仙台～成田
							2人　1回　@ 50,400円　101(101)
							（ハ）羽田～成田
							5人　1回　@ 10,640円　53(53)
							（２）中部実施
							名古屋～中部
							2人　1回　@ 9,360円　19(19)
							（３）関西実施
							大阪局～関西
							6人　1回　@ 8,880円　53(53)
							２．検査及び監督等旅費
							ランプインスペクション旅費　3,864(1,906)
							（１）仙台
							2人　1回　@ 60,460円 (36,800)　121(74)
							（２）那覇
							2人　1回　@ 94,300円 (77,900)　189(156)
							（３）新千歳
							2人　2回　@ 83,000円 (62,920)　332(252)
							（４）新潟
							2人　1回　@ 59,800円 (34,740)　120(69)
							（５）福岡
							2人　5回 (3)　@ 82,860円 (80,340)　829(482)
							（６）広島
							2人　2回　@ 56,260円 (44,560)　225(178)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（７）岡山 3人 1回 (27,740) @ 51,740円 155(83) （８）成田 2人 (27) 75回 (4,240) @ 4,680円 702(229) （９）羽田 2人 (19) 35回 (2,280) @ 2,500円 175(87) （１０）中部 2人 (1) 4回 @ 64,600円 517(129) （１１）関西 2人 (8) 38回 (3,340) @ 4,440円 337(53) （１２）小松 2人 (2) 1回 (28,600) @ 40,600円 81(114) （１３）静岡 2人 1回 @ 40,500円 81(0) 計 4,160(2,202)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	1,118	0			△ 1,118	（前年度限りの経費） 雑役務費 0(1,118)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	095 観光庁	13,460,011	11,356,307			△ 2,103,704	
	001 観光庁共通費						
(242)	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	960,938	977,493			16,555	２０年度 ２１年度 予算額 (497,497) 546,012 (923,459) 1,080,389 決算額 447,253 896,734 不用額 50,243 26,724
	005 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	860,984	874,082			13,098	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	508,935	513,867			4,932	
	02-0100 職員俸給	415,827	419,849			4,022	
	02-0200 扶養手当	12,549	12,666			117	
	02-0300 地域手当	80,559	81,352			793	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	271,005	273,494			2,489	
	03-0100 管理職手当	19,170	19,170			0	
	03-0300 通勤手当	17,067	17,117			50	
	03-0700 期末手当	125,866	127,403			1,537	
	03-0800 勤勉手当	74,375	75,207			832	
	03-1100 住居手当	8,100	8,100			0	
	03-1200 単身赴任手当	2,880	2,880			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	23,547	23,617			70	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	79,147	84,824			5,677	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,897	1,897			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 4,320			△ 4,320	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 2,674			△ 2,674	
	02-0100 職員俸給	0	△ 2,266			△ 2,266	
	02-0300 地域手当	0	△ 408			△ 408	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 1,068			△ 1,068	
	03-0300 通勤手当	0	△ 100			△ 100	
	03-0700 期末手当	0	△ 613			△ 613	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 312			△ 312	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 43			△ 43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 578			△ 578	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	6,432			6,432	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	4,462			4,462	
	02-0100 職員俸給	0	3,470			3,470	
	02-0200 扶養手当	0	312			312	
	02-0300 地域手当	0	680			680	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,084			1,084	
	03-0300 通勤手当	0	100			100	
	03-0700 期末手当	0	366			366	
	03-0800 勤勉手当	0	170			170	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	448			448	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	886			886	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	019 振替定員に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 4,098			△ 4,098	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 2,532			△ 2,532	
	02-0100 職員俸給	0	△ 2,146			△ 2,146	
	02-0300 地域手当	0	△ 386			△ 386	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 1,018			△ 1,018	
	03-0300 通勤手当	0	△ 100			△ 100	
	03-0700 期末手当	0	△ 580			△ 580	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 295			△ 295	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 43			△ 43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 548			△ 548	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 観光対策共通経費	99,954	105,397			5,443	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	11,844	11,844			0	民間派遣職員経費
							5人　21日　12月　9,400円　1　1　11,844(　11,844)
	95089-2111-05-2000 児童手当	210	0			△ 210	(前年度限りの経費)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	2,756	7,020			4,264	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	368	392			24	会議等出席旅費
							業務打合せ旅費　392(　368)
							運輸局　1人　9回　(35,600) @37,600　338(　320)
							沖縄　1人　1回　(47,600) @53,600　54(　48)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	401	401			0	人事院等研修参加旅費　28人　1回　14,320円　401(　401)
	95016-2123-09-1010 庁費	79,517	80,806			1,289	1．備品費　2,868(　2,046)
							2．消耗品費　13,774(　13,911)
							3．印刷製本費　500(　3,368)
							4．通信運搬費　1,314(　1,258)
							5．借料及び損料　1,599(　3,287)
							6．会議費　347(　336)
							7．賃金　40,645(　39,215)
							8．保険料　46(　30)
							9．雑役務費　18,528(　15,015)
							10．自動車維持費　540(　415)
							11．職員厚生経費　645(　636)
							計　80,806(　79,517)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,260	3,260			0	雑役務費
							複合機保守　3,260(　3,260)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		H22	H23	H24
複合機保守	9,780	3,260	3,260	3,260

	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,538	1,538			0	借料及び損料
							複合機リース　5台　@293,040円　1.05　1,538(　1,538)

		支出予定額

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							区分 / 国庫債務負担行為限度額 / H２２ / H２３ / H２４ 複写機リース / 4,614 / 1,538 / 1,538 / 1,538
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	76			76	２台分 76(0)
	95016-2129-17-1010 交際費	60	60			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 観光振興費						
243	01-95 観光振興に必要な経費	10,593,885	8,276,421			△ 2,317,464	２０年度　２１年度 (679,845) (6,039,321) 予算額 630,845 4,115,865 決算額 3,639,317 5,704,416 翌年度繰越額 0 77,814 不用額 △ 2,959,472 257,089
	002 国際観光事業分担金						
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分担金	42,611	41,339			△ 1,272	世界観光機関（ＵＮＷＴＯ）拠出金 317,988ユーロ @130円 41,339(42,611) 期間：２０１１年１月～１２月

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	005 ＡＳＥＡＮ貿易投資観光促進センター等拠出金	113,089	110,571			△ 2,518	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (110,409) 110,409 (110,409) 110,409 (110,409) 110,409 (110,409) 110,409 (110,409) 110,409
	95016-2725-16-9596 世界観光機関等拠出金	25,313	25,233			△ 80	世界観光機関（ＵＮＷＴＯ）拠出金 22,633(22,633) 期間：2011年４月～2012年３月 アジア太平洋センター経費 経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）拠出金 20,000ユーロ 130円 2,600(2,680) 期間：2011年 1 月～12月 計 25,233(25,313)
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	87,776	85,338			△ 2,438	政 K ＡＳＥＡＮ貿易投資観光促進センター拠出金 85,338(87,776) 義務拠出：85,338千円 期間：2011年４月～2012年３月 加盟国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	008　旅行業法実施	1,877	1,493			△ 384	(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業を営む者について登録制度を実施するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業を営む者の行う取引の公正を確保し、もって旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資することを目的とする。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	792	1,079			287	会議等出席旅費　522(390) 1．旅行業法連絡調整会議旅費（沖縄以外） 1人　9局(8)　1回(48,700)　@ 50,700円　456(390) 2．旅行業法連絡調整会議旅費（沖縄） 1人　1局　1回　@ 65,600円　66(0) 検査及び監督等旅費　557(402) 1．旅行業者監査旅費　1人　8ヶ所(5)　50,700(50,300)　406(252) 2．旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 1人　1支部　@50,200円(50,300)　50(50) 3．旅程管理研修機関監査旅費　1人　1ヶ所　@50,700円(50,300)　51(50) 4．無登録旅行業者現地調査旅費 1人　1回　@50,200円(50,300)　50(50) 計　1,079(792)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	1,085	414			△ 671	1．印刷製本費　0(151) 2．通信運搬費 旅行業登録事務費 連絡通信費　144(144) （1）郵便料　128(128) （2）電話料　16(16) 3．借料及び損料 旅行業法連絡調整会議事務費 会場借料　123(123) 4．会議費　63(63) （1）旅行業法施行事務研修会事務費　38(38) （2）旅行業法連絡調整会議事務費　25(25) 5．雑役務費　84(604) （1）旅行業登録事務費 聴聞会速記料　84(84) （2）旅行業取扱実績集計解析事務費　0(520)

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							計　414(　1,085)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	012　観光連絡調整経費	8,965	8,965			0	(要　求　要　旨) 観光立国推進基本法(平成１８年１２月２０日法律第１１７号)第８条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた（講じようとする）施策に関する報告書（観光白書）を作成すること。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	36	36			0	講演等謝金 意見聴取謝金　2人　2H　@9,000円　36(　36)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	333	355			22	会議等出席旅費　355(　333) 1人　1回　8地区　(35,600) @37,600円　301(　285) 1人　1回　1地区　(47,600) @53,600円　54(　48)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	8,596	8,574			△　22	１．印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費　2,461(　1,727) ２．雑役務費　6,113(　6,869) （１）観光連絡調整事務経費 観光白書ＳＧＭＬ化経費　505(　1,260) （２）観光動向調査事務請負経費 集計・解析のための経費　5,608(　5,609) 計　8,574(　8,596)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 訪日外国人３０００万人プログラム第１期	9,439,611	6,993,439			△ 2,446,172	

（外国人旅行者訪日促進対策庁費）

区分	共通事業	韓国	米国	中国	香港	台湾	英・独・仏	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	ｶﾅﾀﾞ	ﾀｲ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	ｲﾝﾄﾞ	ﾛｼｱ	ﾏﾚｰｼｱ
1.展示会等事業	127,359	65,934	22,822	91,413	15,669	56,682	0	4,061	3,503	20,987	17,663	15,335	12,923	10,041
2.ツアー造成支援	0	41,377	14,739	192,593	36,886	23,861	0	8,144	12,885	11,828	10,711	13,951	14,781	15,517
3.メディア招請事業	11,490	42,455	8,570	61,592	28,774	27,812	0	11,561	7,710	10,088	10,350	10,275	15,982	10,350
4.広告・宣伝事業	488,874	918,985	206,289	2,037,034	278,589	459,619	0	58,708	38,137	100,958	87,102	58,211	38,046	70,984
5.旅行会社教育事業	0	37,887	5,330	122,129	26,538	36,033	0	6,604	4,674	3,713	3,779	4,252	5,065	3,779
6.ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ･ﾂｰﾙの作成	96,689			55,239			0					18,413	18,413	18,413
7.地方連携・共同事業	0	122,616	21,141	404,553	88,090	109,818	0	15,841	17,166	23,951	23,433	14,312	12,856	17,972
合計	724,412	1,229,254	278,891	2,964,553	474,546	713,825	0	104,919	84,075	171,525	153,038	134,749	118,066	147,056
前年度	2,484,037	630,954	132,744	2,031,299	386,675	520,086	314,281	92,451	91,752	77,225	80,313	109,488	101,461	84,430

区分	英	独	仏	ｽﾍﾟｲﾝ	ｲﾀﾘｱ	UAE	ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ	合計	前年度
1.展示会等事業	20,329	27,359	26,702	14,023	14,023	7,502		574,330	558,414
2.ツアー造成支援	11,860	10,975	11,314	15,288	15,077	12,608	12,955	487,350	397,240
3.メディア招請事業	8,601	9,374	9,374	4,671	4,543	4,275	4,488	302,335	410,258
4.広告・宣伝事業	44,037	48,099	42,832	22,424	22,424	22,896	22,896	5,067,144	4,356,314
5.旅行会社教育事業	6,490	6,490	6,490	5,004	4,898	4,677	4,853	298,685	407,941

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

	6.ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ･ﾂｰﾙの作成								207,167	96,933
	7.地方連携・共同事業	13,889	13,889	13,889	5,403	5,403	5,460	5,283	934,965	910,096
	合　計	105,206	116,186	110,601	66,813	66,368	57,418	50,475	7,871,976	7,137,196
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	7,137,196	

（観光振興調査費）

区分	共通事業	韓国	米国	中国	香港	台湾	英・独・仏	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	カナダ	タイ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	インド	ロシア	マレーシア
市場調査及び効果測定	643,344	23,010	14,640	30,840	23,010	23,010	0	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
前年度	1,360,705	12,542	10,796	12,680	6,689	8,990	19,812	6,689	6,269	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689

区分	英	独	仏	ｽﾍﾟｲﾝ	ｲﾀﾘｱ	UAE	ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ	合計
市場調査及び効果測定	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	962,814
前年度	0	0	0	0	0	0	0	1,478,617

006 訪日旅行促進事業	8,639,492	6,298,954			△ 2,340,538	
95016-2122-08-2010 職員旅費	1,118	1,190			72	会議等出席旅費　1,190(1,118) 1．訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務局との連絡　793(745) 運輸局（１０～７Ｇ） 1人　4ヶ所　2回　(36,800) @38,800円　310(294) 運輸局（６～３Ｇ） 1人　5ヶ所　2回　(35,600) @37,600円　376(356) 沖縄（６～３Ｇ） 1人　1ヶ所　2回　(47,600) @53,600円　107(95)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．講演会及び説明会参加旅費　397(373)
							運輸局（10～7G）
							1人　4ヶ所　1回　(36,800) @38,800円　155(147)
							運輸局（6～3G）
							1人　5ヶ所　1回　(35,600) @37,600円　188(178)
							沖縄（6～3G）
							1人　1ヶ所　1回　(47,600) @53,600円　54(48)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	19,100	19,384			284	会議等出席旅費
							訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査　19,384(19,100)
							1．韓国　1,258(1,030)
							2．米国　1,049(0)
							3．中国　3,418(3,300)
							4．香港　965(917)
							5．台湾　1,290(1,180)
							6．英国　632(1,240)
							7．独国　1,206(0)
							8．仏国　1,264(1,264)
							9．オーストラリア　399(0)
							10．タイ　525(999)
							11．シンガポール　336(641)
							12．インド　794(2,779)
							13．ロシア　1,136(3,512)
							14．マレーシア　887(2,238)
							15．スペイン　1,055(0)
							16．イタリア　1,031(0)
							17．サウジアラビア　1,104(0)
							18．UAE　1,035(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,461	3,590			129	会議等出席旅費
							訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査　3,590(3,461)
							1．中国　780(508)
							2．香港　260(248)
							3．台湾　470(217)
							4．韓国　587(359)
							5．ドイツ　578(578)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							６．タイ	283	(270)
							７．シンガポール	336	(320)
							８．マレーシア	296	(0)
							９．オーストラリア	0	(397)
							１０．ロシア	0	(564)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	7,137,196	5,311,976			△ 1,825,220	１．展示会等事業		
							雑役務費	482,917	(558,414)
							ａ．共通事業	127,359	(72,670)
							ｂ．韓国	65,934	(49,353)
							ｃ．米国	22,822	(39,146)
							ｄ．中国【訪日旅行促進緊急プロジェクト】		(151,586)
							ｅ．香港	15,669	(17,381)
							ｆ．台湾	56,682	(42,138)
							ｇ．イギリス	20,329	(11,282)
							ｈ．ドイツ	27,359	(20,672)
							ｉ．フランス	26,702	(32,588)
							ｊ．オーストラリア	4,061	(14,549)
							ｋ．カナダ	3,503	(15,392)
							ｌ．タイ	20,987	(15,914)
							ｍ．シンガポール	17,663	(15,216)
							ｎ．インド	15,335	(24,370)
							ｏ．ロシア	12,923	(12,408)
							ｐ．マレーシア	10,041	(23,749)
							ｑ．スペイン	14,023	(0)
							ｒ．イタリア	14,023	(0)
							ｓ．ＵＡＥ	7,502	(0)
							２．ツアー造成支援		
							雑役務費	294,757	(397,240)
							ａ．韓国	41,377	(40,544)
							ｂ．米国	14,739	(16,343)
							ｃ．中国【訪日旅行促進緊急プロジェクト】		(113,782)
							ｄ．香港	36,886	(47,225)
							ｅ．台湾	23,861	(24,221)
							ｆ．イギリス	11,860	(11,320)
							ｇ．ドイツ	10,975	(9,369)
							ｈ．フランス	11,314	(9,369)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ｉ．オーストラリア	8,144(	15,828)
							ｊ．カナダ	12,885(	16,764)
							ｋ．タイ	11,828(	11,083)
							ｌ．シンガポール	10,711(	10,927)
							ｍ．インド	13,951(	14,165)
							ｎ．ロシア	14,781(	16,674)
							ｏ．マレーシア	15,517(	6,566)
							ｐ．スペイン	15,288(	0)
							ｑ．イタリア	15,077(	0)
							ｒ．ＵＡＥ	12,608(	0)
							ｓ．サウジアラビア	12,955(	0)
							ｔ．英・独・仏（共通）	0(	3,623)
							ｕ．クルーズ	0(	29,437)
							３．メディア招請事業		
							雑役務費	240,743(	410,258)
							ａ．韓国	42,455(	49,476)
							ｂ．米国	8,570(	16,109)
							ｃ．中国【訪日旅行促進緊急プロジェクト】	(	76,875)
							ｄ．香港	28,774(	40,323)
							ｅ．台湾	27,812(	46,133)
							ｆ．イギリス	8,601(	21,851)
							ｇ．ドイツ	9,374(	24,112)
							ｈ．フランス	9,374(	24,112)
							ｉ．オーストラリア	11,561(	15,329)
							ｊ．カナダ	7,710(	11,407)
							ｋ．タイ	10,088(	16,479)
							ｌ．シンガポール	10,350(	16,897)
							ｍ．インド	10,275(	15,783)
							ｎ．ロシア	15,982(	22,460)
							ｏ．マレーシア	10,350(	12,912)
							ｐ．スペイン	4,671(	0)
							ｑ．イタリア	4,543(	0)
							ｒ．ＵＡＥ	4,275(	0)
							ｓ．サウジアラビア	4,488(	0)
							ｔ．クルーズ	11,490(	0)
							４．広告・宣伝事業		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							雑役務費	3,030,110	(4,356,314)
							a．共通事業	488,874	(2,323,336)
							b．韓国	918,985	(291,586)
							c．米国	206,289	(34,470)
							d．中国【訪日旅行促進緊急プロジェクト】		(1,139,014)
							e．香港	278,589	(112,484)
							f．台湾	459,619	(215,828)
							g．イギリス	44,037	(0)
							h．ドイツ	48,099	(0)
							i．フランス	42,832	(0)
							j．オーストラリア	58,708	(25,656)
							k．カナダ	38,137	(27,420)
							l．タイ	100,958	(16,144)
							m．シンガポール	87,102	(15,440)
							n．インド	58,211	(25,223)
							o．ロシア	38,046	(20,964)
							p．マレーシア	70,984	(15,502)
							q．スペイン	22,424	(0)
							r．イタリア	22,424	(0)
							s．UAE	22,896	(0)
							t．サウジアラビア	22,896	(0)
							u．英・独・仏（共通）	0	(93,247)
							5．旅行会社教育事業		
							雑役務費	176,556	(407,941)
							a．韓国	37,887	(82,399)
							b．米国	5,330	(2,112)
							c．中国【訪日旅行促進緊急プロジェクト】		(152,574)
							d．香港	26,538	(72,461)
							e．台湾	36,033	(79,832)
							f．イギリス	6,490	(1,628)
							g．ドイツ	6,490	(1,568)
							h．フランス	6,490	(1,558)
							i．オーストラリア	6,604	(2,011)
							j．カナダ	4,674	(2,015)
							k．タイ	3,713	(1,657)
							l．シンガポール	3,779	(2,051)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							m. インド	4,252(	2,025)
							n. ロシア	5,065(	2,025)
							o. マレーシア	3,779(	2,025)
							p. スペイン	5,004(	0)
							q. イタリア	4,898(	0)
							r. UAE	4,677(	0)
							s. サウジアラビア	4,853(	0)
							6. キャンペーン・ツール作成	151,928(	96,933)
							・印刷製本費	85,680(	81,179)
							a. 共通事業	85,680(	42,840)
							b. 韓国	0(	8,033)
							c. 米国	0(	4,410)
							d. 中国	0(	8,033)
							e. 香港	0(	1,302)
							f. 台湾	0(	1,302)
							g. 英・独・仏	0(	3,435)
							h. オーストラリア	0(	1,145)
							i. カナダ	0(	1,145)
							j. タイ	0(	1,302)
							k. シンガポール	0(	1,302)
							l. インド	0(	2,310)
							m. ロシア	0(	2,310)
							n. マレーシア	0(	2,310)
							・雑役務費	66,248(	15,754)
							a. 共通事業	11,009(	15,754)
							b. 中国【訪日旅行促進緊急プロジェクト】	(	0)
							c. インド	18,413(	0)
							d. ロシア	18,413(	0)
							e. マレーシア	18,413(	0)
							7. 地方連携・共同事業		
							雑役務費	934,965(	910,096)
							a. 韓国	122,616(	109,563)
							b. 米国	21,141(	20,154)
							c. 中国	404,553(	389,435)
							d. 香港	88,090(	95,499)
							e. 台湾	109,818(	110,632)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							f．イギリス	13,889	(0)
							g．ドイツ	13,889	(0)
							h．フランス	13,889	(0)
							i．オーストラリア	15,841	(17,933)
							j．カナダ	17,166	(17,609)
							k．タイ	23,951	(14,646)
							l．シンガポール	23,433	(18,480)
							m．インド	14,312	(25,612)
							n．ロシア	12,856	(24,620)
							o．マレーシア	17,972	(21,366)
							p．スペイン	5,403	(0)
							q．イタリア	5,403	(0)
							r．UAE	5,460	(0)
							s．サウジアラビア	5,283	(0)
							t．英・独・仏（共通）	0	(44,547)
							計	5,311,976	(7,137,196)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	1,478,617	962,814			△ 515,803	市場調査及び効果測定		
							雑役務費	962,814	(1,478,617)
							1．共通事業	643,344	(1,360,705)
							2．韓国	23,010	(12,542)
							3．米国	14,640	(10,796)
							4．中国	30,840	(12,680)
							5．香港	23,010	(6,689)
							6．台湾	23,010	(8,990)
							7．イギリス	14,640	(0)
							8．ドイツ	14,640	(0)
							9．フランス	14,640	(0)
							10．オーストラリア	14,640	(6,689)
							11．カナダ	14,640	(6,269)
							12．タイ	14,640	(6,689)
							13．シンガポール	14,640	(6,689)
							14．インド	14,640	(6,689)
							15．ロシア	14,640	(6,689)
							16．マレーシア	14,640	(6,689)
							17．スペイン	14,640	(0)
							18．イタリア	14,640	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１９．ＵＡＥ	14,640	(0)
							２０．サウジアラビア	14,640	(0)
							２１．英・独・仏（共通）	0	(19,812)
	010 ＭＩＣＥの開催・誘致の推進	448,280	443,056			△ 5,224			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	230	230			0	会議等出席謝金		
							ＭＩＣＥ推進協議会の開催 8人 2回 @14,400円	230	(230)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	974	1,014			40	会議等出席旅費	1,014	(974)
							１．ＭＩＣＥ関係者セミナー開催のための地方運輸局等との連絡旅費（６～３Ｇ）		
							1人 10箇所 1回 (48,700) @50,700円	507	(487)
							２．ＭＩＣＥ開催地向けセミナー実施のための地方運輸局等との連絡旅費（６～３Ｇ）		
							1人 10箇所 1回 (48,700) @50,700円	507	(487)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	3,002	3,062			60	会議等出席旅費		
							ＭＩＣＥ誘致のための現地関係者との交渉のための旅費		
							ＭＩＣＥ開催・誘致	3,062	(3,002)
							（１）米国	1,073	(1,013)
							（２）英国	1,253	(1,253)
							（３）仏国	368	(368)
							（４）独国	368	(368)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	317	317			0	会議等出席旅費		
							ＭＩＣＥ推進協議会への出席旅費		
							4人 2回 @39,600円	317	(317)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	443,757	438,433			△ 5,324	・印刷製本費		
							ＰＲ用印刷物作成	2,523	(2,523)
							（１）韓国	158	(158)
							（２）米国	315	(315)
							（３）中国	315	(315)
							（４）香港	158	(158)
							（５）台湾	158	(158)
							（６）英・独・仏	945	(945)
							（７）豪州	79	(79)
							（８）カナダ	79	(79)
							（９）タイ	158	(158)
							（１０）シンガポール	158	(158)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							・雑役務費	435,910(	441,234)
							1．ＭＩＣＥ開催・誘致	289,295(	272,635)
							（1）韓国	19,630(	19,304)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費	10,509(	10,432)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催	6,328(	6,087)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成	2,793(	2,785)
							（2）米国	32,972(	32,027)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費	13,409(	13,346)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催	9,248(	8,198)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成	10,315(	10,483)
							（3）中国	36,433(	23,530)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費	13,474(	13,027)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催	14,901(	7,338)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成（英・仏・独共通）	8,058(	3,165)
							（4）香港	22,564(	22,181)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費	13,320(	13,257)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催	6,388(	6,068)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成	2,856(	2,856)
							（5）台湾	21,122(	20,757)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費	11,178(	11,115)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催	7,068(	6,758)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成	2,876(	2,884)
							（6）英・仏・独	77,268(	77,283)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費	40,128(	39,939)
							①フランス	13,212(	13,149)
							②イギリス	13,664(	13,601)
							③ドイツ	13,252(	13,189)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催	15,072(	15,072)
							①フランス	5,024(	5,024)
							②イギリス	5,024(	5,024)
							③ドイツ	5,024(	5,024)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成（英・仏・独共通）	22,068(	22,272)
							（7）オーストラリア	20,763(	20,550)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費	11,178(	11,115)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催	5,565(	5,455)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成	4,020(	3,980)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（8）カナダ　21,088(20,480)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費　11,178(11,115)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催　5,830(5,305)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成　4,080(4,060)
							（9）タイ　18,157(17,703)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費　7,149(7,101)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催　7,668(7,258)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成　3,340(3,344)
							（１０）シンガポール　19,298(18,820)
							（イ）ＭＩＣＥ見本市出展経費　9,062(9,014)
							（ロ）ＭＩＣＥキーパーソン招請・商談会開催　7,683(7,253)
							（ハ）広告・宣伝、ツール作成　2,553(2,553)
							２．国内会議の国際化に対する支援　20,000(20,000)
							３．誘致活動に関する支援　40,000(40,000)
							４．国際会議の機会を活用した観光ツアー、交流事業等の実施促進　10,000(10,000)
							５．国際的水準ノウハウ研修の実施　36,359(35,251)
							６．ＭＩＣＥ実態把握調査　20,128(0)
							７．ユニークベニュー調査　20,128(0)
							８．ＭＩＣＥ施設のあり方に関する調査　0(34,062)
							９．ＭＩＣＥ開催による経済効果調査　0(29,286)
							計　438,433(443,757)
	020 観光担当大臣会合関連施策	184,873	0			△ 184,873	
	10 ＡＰＥＣ観光担当大臣会合	137,378	0			△ 137,378	（前年度限りの経費）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,260	0			△ 5,260	会議等出席旅費　0(5,260)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	3,526	0			△ 3,526	会議等出席旅費　0(3,526)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	128,592	0			△ 128,592	雑役務費　0(128,592)
	20 ＡＰＥＣ観光担当大臣会合（「ワーキンググループ会合」の開催）	47,495	0			△ 47,495	（前年度限りの経費）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	588	0			△ 588	会議等出席旅費　0(588)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	46,907	0			△ 46,907	雑役務費　0(46,907)
	035 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	166,966	251,429			84,463	

	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	外国人旅行者訪日促進対策庁費	計
1.受入を担う戦略拠点の整備	1,819	382	712	228,516	231,429

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

(1) 評価システムを活用した受入環境水準向上事業	1,164	382	594	150,051	152,191
(2) 既存の情報インフラを活用した訪日外国人向け情報提供	0	0	0	49,238	49,238
(3) 医療観光の促進に向けた環境の整備	655	0	118	29,227	30,000
2.受入を担う人材の育成・活用	1,613	688	4,413	13,286	20,000
計	3,432	1,070	5,125	241,802	251,429

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	732	3,432	2,700	会議等出席謝金	3,432(	732)
					1．受入を担う戦略拠点の整備	1,819(	732)
					（1）訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する検討会出席謝金	1,164(	732)
					1人　5回　@ 16,800円	84(	84)
					(9) 15人　5回　@ 14,400円	1,080(	648)
					（2）医療観光の促進に向けた環境の整備	655(	0)
					1人　3回　@ 16,800円	50(	0)
					14人　3回　@ 14,400円	605(	0)
					2．受入を担う人材の育成・活用	1,613(	0)
					（1）通訳案内士専門モデル研修カリキュラム検討会議開催		
					8人　1地区　4回　@14,400円	461(	0)
					（2）通訳案内士試験ガイドラインの見直しに係る検討会議開催		
					8人　1地区　5回　@14,400円	576(	0)
					（3）通訳案内士以外の研修ガイドライン作成に係る検討会議開催		
					8人　1地区　5回　@14,400円	576(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	767	1,070	303	会議等出席旅費	1,070(	767)
					1．受入を担う戦略拠点の整備		
					（1）戦略拠点の整備に係る職員旅費		
					1人　10地区　1回　@38,200円	382(	0)
					2．受入を担う人材の育成・活用	688(	767)
					（1）通訳案内士専門研修カリキュラム検証事業実施に係る旅費		
					1人　5地区　3回　(38,300) @38,200円	573(	575)
					（2）通訳案内士以外の研修ガイドライン作成検証及び普及事業実施に係る旅費		
					1人　3地区　1回　@38,200円	115(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）訪日外国人に対応した観光関係従事者の人材育成に係る職員旅費	0(	192)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,840	5,125			3,285	会議等出席旅費	5,125(	1,840)
							1．受入を担う戦略拠点の整備	712(	1,840)
							（1）訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する検討会出席旅費		
							3人　5回　@39,600円	594(	1,840)
							（2）医療観光の促進に向けた環境の整備		
							1人　3回　@39,200円	118(	0)
							2．受入を担う人材の育成・活用	4,413(	0)
							（1）通訳案内士専門モデル研修カリキュラム検討会議開催		
							8人　1地区　4回　@39,400円	1,261(	0)
							（2）通訳案内士試験ガイドラインの見直しに係る検討会議開催		
							8人　1地区　5回　@39,400円	1,576(	0)
							（3）通訳案内士以外の研修ガイドライン作成に係る検討会議開催		
							8人　1地区　5回　@39,400円	1,576(	0)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	148,957	241,802			92,845	雑役務費	241,802(	148,957)
							1．受入を担う戦略拠点の整備	228,516(	148,957)
							（1）評価システムを活用した受入環境水準向上事業	150,051(	148,957)
							（2）既存の情報インフラを活用した訪日外国人向け情報提供	49,238(	0)
							（3）医療観光の促進に向けた環境の整備	29,227(	0)
							2．受入を担う人材の育成・活用	13,286(	0)
							（1）通訳案内士の資質向上策の強化	9,432(	0)
							（2）通訳案内士以外の研修ガイドライン作成に向けた調査分析及び検証事業	3,854(	0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	14,670	0			△ 14,670	（前年度限りの経費）		
							雑役務費	0(	14,670)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	017　観光を核とした地域の再生・活性化	590,157	577,907			△ 12,250	
	005　観光地域づくりプラットフォーム支援事業						（要求要旨） 地域の幅広い関係者の参加した事業体（観光地域づくりプラットフォーム）の形成により、着地型旅行商品の販売の促進を行い、広域的な滞在型観光地づくりを行う先端的モデルを構築し、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進する。
	95063-2405-16-4333 観光圏整備事業費補助金	542,000	542,000			0	１.観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (内訳)　(補助率) (1)計画策定費補助　定額 (2)事業費補助　２／５
	008　広域観光促進基礎調査	12,797	12,797			0	(要求要旨) 「観光地域づくりプラットフォーム」の形成による着地型観光の効果的かつ効率的な推進を図ることにより、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	413	413			0	１．会議等出席謝金 観光地域づくりプラットフォーム支援事業検討会謝金　413(　413) 1人　4回　1日　@16,800円　67(　67) 6人　4回　1日　@14,400円　346(　346)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	356	376			20	１．現地調査等旅費 観光地域づくりプラットフォーム支援事業調査旅費 1人　10地区　1回　@37,600円　376(　356)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,116	1,069			△ 47	１．会議等出席旅費 観光地域づくりプラットフォーム支援事業検討会出席旅費 2人　4回　@39,600円　317(　475) ２．現地調査等旅費 観光地域づくりプラットフォーム支援事業に関する調査旅費 2人　10地区　1回　@37,600円　752(　641) 計　1,069(　1,116)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	10,912	10,939			27	１．観光地域づくりプラットフォーム形成促進事業調査経費 １．雑役務費　10,939(　10,912)
	027　観光地域づくり人材育成事業	24,533	23,110			△ 1,423	（要求要旨） 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進するためには、その担い手となるべき人材を育成する必要があることから、各地域において必要とされる人材像や習得すべき知識・スキルを明確化したガイドラインの策定・検証、観光地域づくり人材育成に関する情報発信、地域間の情報共有等、地域の自律的かつ持続可能な人材育成に向けた取組を支援する。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	922	634			△ 288	会議等出席謝金	634(	922)
							（1）観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催		
							7人 1地区 2回 @16,500円	231(	231)
							（2）人材育成ガイドライン件党会議の開催		
							7人 1地区 4回 @14,400円	403(	403)
							（3）観光カリスマ塾の開催	0(	288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	191	191			0	会議等出席旅費	191(	191)
							1．観光地域づくり人材育成ネットワーク会議に係る職員旅費		
							1人 1地区 1回 @38,200円 (38,300)	38(	38)
							2．観光地域づくりプラットフォーム研修による人材育成事業旅費		
							1人 4地区 1回 @38,200円 (38,300)	153(	153)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,659	1,655			△ 4	会議等出席旅費	1,655(	1,659)
							1．観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催		
							7人 1地区 2回 39,400円 (39,500)	552(	553)
							2．人材育成ガイドライン検討会議の開催		
							7人 1地区 4回 39,400円 (39,500)	1,103(	1,106)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	21,761	20,630			△ 1,131	1．印刷製本費	0(	420)
							（1）観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催経費	0(	224)
							（2）人材育成ガイドライン検討会議の開催	0(	34)
							（3）観光カリスマ塾の実施	0(	162)
							2．借料及び損料	0(	1,330)
							（1）観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催経費	0(	91)
							（2）人材育成ガイドライン検討会議の開催	0(	114)
							（3）観光カリスマ塾の実施	0(	1,125)
							3．会議費	0(	82)
							（1）観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催経費	0(	6)
							（2）人材育成ガイドライン検討会議の開催	0(	13)
							（3）観光カリスマ塾の実施	0(	63)
							4．雑役務費	20,630(	19,929)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催経費	322(	0)
							（2）人材育成ガイドライン検討会議の開催	16,074(	15,695)
							（3）観光カリスマ塾の開催	4,234(	4,234)
							計	20,630(	21,761)
	032　持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査	10,578	0			△ 10,578	（前年度限りの経費）		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	744	0			△ 744	1．会議等出席謝金	0(	744)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	712	0			△ 712	1．会議等出席旅費	0(	356)
							2．現地調査等旅費	0(	356)
							計	0(	712)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	890	0			△ 890	1．会議等出席旅費	0(	712)
							2．現地調査等旅費	0(	178)
							計	0(	890)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	8,232	0			△ 8,232	1．雑役務費	0(	8,232)
	037　観光まちづくりコンサルティング事業						（前年度限りの経費）		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	249	0			△ 249	1．会議等出席旅費	0(	249)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	019 観光産業の競争力強化・ニューツーリズムの推進	39,890	115,000			75,110			
	005 大学における観光経営マネジメント教育支援	24,420	25,000			580	(要求要旨)		
							国際競走にさらされる観光産業に対し、専門教育を受けた質の高い人材を供給するため、産学官の連携により、大学における観光経営マネジメント教育の充実・強化を図る。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	76			△ 1	1．会議等出席旅費		
							（1）観光経営マネジメント教育カリキュラム検証事業に係る職員旅費		
							1人 2地区 1回 (38,300) @38,200円	76(	77)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	24,343	24,924			581	1．雑役務費	24,924(	24,343)
							（1）モデルカリキュラム作成に向けた調査分析	0(	5,301)
							（2）産学協同研究に係る業務及び産学官連携検討会議運営に必要な経費	5,257(	0)
							（3）観光経営マネジメント教育カリキュラム検証事業実施経費	19,667(	19,042)
	015 ユニバーサルツーリズムネットワーク構築支援事業	0	30,000			30,000			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	576			576	1．会議等出席謝金		
							委員・講師等謝金 8人 5回 @14,400円	576(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	191			191	1．会議等出席旅費		
							ユニバーサル観光に取り組もうとする団体立ち上げ事業に係る職員旅費		
							1人 5地区 1回 @38,200円	191(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	2,008			2,008	1．会議等出席旅費		
							委員・講師等旅費 8人 5回 @50,200円	2,008(	0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	27,225			27,225	1．雑役務費	27,225(	0)
							（1）ユニバーサル観光に取り組もうとする団体立ち上げ支援経費	14,212(	0)
							（2）移動制約者が円滑に旅行するための情報共有方策及びユニバーサル観光に取り組む団体間のネットワーク化経費	13,013(	0)
	040 観光産業のイノベーションの促進事業	15,470	0			△ 15,470	（前年度限りの経費）		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	99	0			△ 99	会議等出席謝金	0(	99)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	71	0			△ 71	会議等出席旅費	0(	71)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	214	0			△ 214	会議等出席旅費	0(	214)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	15,086	0			△ 15,086	雑役務費	0(	15,086)
	045 着地型旅行商品流通促進支援事業	0	30,000			30,000	（要求要旨）		
							それぞれの地域ならではの観光資源を活用したいわゆる着地型旅行商品を消費者に広く普及させるため、商品の情報流通の課題を抽出するとともに、情報流通モデルの策定・検証等を通じて商品の流通円滑化に向けた取り組みを推進する。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	648			648	会議等出席謝金	648(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）着地型旅行商品の情報流通円滑化事業選定委員会の開催
							5人　1地区　1回　@14,400円　72(　0)
							（2）着地型旅行商品流通の円滑化検討会の開催
							10人　1地区　4回　@14,400円　576(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	191			191	会議等出席旅費
							（1）地域内情報の集約・管理の仕組み調査事業に係る旅費
							1人　5地区　1回　@38,200円　191(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,773			1,773	会議等出席旅費　1,773(　0)
							（1）着地型旅行商品の情報流通円滑化事業選定委員会の開催
							5人　1地区　1回　@39,400円　197(　0)
							（2）着地型旅行商品流通の円滑化検討会の開催
							10人　1地区　4回　@39,400円　1,576(　0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	27,388			27,388	雑役務費　27,388(　0)
							（1）着地型旅行商品の情報流通円滑化事業　15,460(　0)
							（2）地域内情報の集約・管理の仕組み調査事業　9,442(　0)
							（3）着地型旅行商品流通の円滑化検討会　2,486(　0)
	050　スポーツ観光支援事業	0	30,000			30,000	（要求要旨）
							海外からのスポーツ観光客の飛躍的増加と国内スポーツ観光旅行の促進を図るため、各地域が主体的に企画立案・調整したスポーツ観光プランを、自治体・民間・協議会等から広く公募し、秀逸なものについては観光庁がとして共催支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	864			864	会議等出席謝金　864(　0)
							（1）スポーツツーリズム推進実証事業選定委員会
							10人　3回　@14,400円　432(　0)
							（2）インバウンド部門検討WT
							6人　2回　@12,000円　144(　0)
							（3）国内観光部門検討WT　6人　2回　@12,000円　144(　0)
							（4）スポーツ観光商品造成WT
							6人　2回　@12,000円　144(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	917			917	会議等出席旅費
							（1）スポーツツーリズム推進実証事業候補地調査
							1人　12地区　2回　@38,200円　917(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	688			688	会議等出席旅費　688(　0)
							（1）スポーツツーリズム推進実証事業選定委員会の開催
							2人　3回　@38,200円　229(　0)
							（2）インバウンド部門検討WTの開催
							2人　2回　@38,200円　153(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）国内観光部門検討WTの開催
							2人　2回　@38,200円　153(　0)
							（4）スポーツ観光商品造成WTの開催
							2人　2回　@38,200円　153(　0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	27,531			27,531	1．印刷製本費　355(　0)
							（1）審査資料　82(　0)
							（2）成功事例報告書　273(　0)
							2．借料及び損料　139(　0)
							（1）スポーツツーリズム推進実証事業選定委員会　46(　0)
							（2）インバウンド部門検討WT　31(　0)
							（3）国内観光部門検討WT　31(　0)
							（4）スポーツ観光商品造成WT　31(　0)
							3．会議費　37(　0)
							（1）スポーツツーリズム推進実証事業選定委員会　16(　0)
							（2）インバウンド部門検討WT　7(　0)
							（3）国内観光部門検討WT　7(　0)
							（4）スポーツ観光商品造成WT　7(　0)
							4．雑役務費　27,000(　0)
							（1）インバウンド部門実証事業　12,000(　0)
							（2）国内観光部門実証事業　10,000(　0)
							（3）スポーツ観光商品造成部門実証事業　5,000(　0)
							計　27,531(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	020　ワークライフバランスの実現に向けた環境の整備								
	020　休暇取得の分散化に関する導入促進事業	28,000	98,000			70,000	（要求要旨） 観光立国の実現のためには、観光を通じた交流人口の拡大により地域の活性化に貢献していくことが重要であり、地域の観光振興に向けた取組を地域活性化へと結実させるためにも、休暇取得の促進・分散化により、地域を訪れる観光客数を増大させることが重要である。このため、「新成長戦略」に２０１２年度の導入が明記された春と秋の大型連休の分散化の円滑な導入等を進めるため、休暇分散化の意義・メリット、国民生活の変化等を幅広く周知する措置を講じるとともに、国民の休暇に対する国民意識の向上を図る。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,008	1,454			446	会議等出席謝金	1,454(	1,008)
							（１）休暇取得の分散化に関するシンポジウム出席謝金		
							4人　10地区　1回　@14,400円　日額	576(	0)
							（２）休暇取得の分散化に関する国民会議出席謝金		
							15人　1地区　3回　@14,400円　日額	648(	0)
							（３）地域における休暇分散化の導入状況検討会議出席謝金		
							2人　4地区　2回　@14,400円　日額	230(	0)
							（４）休暇取得・分散化促進実証事業会議等出席謝金	0(	1,008)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,423	2,187			764	会議等出席旅費	2,187(	1,423)
							（１）休暇取得の分散化に関するシンポジウム出席旅費		
							1人　10地区　1回　@39,400	394(	0)
							（２）休暇取得の分散化に関する説明会出席旅費		
							1人　10地区　3回　@39,400	1,182(	0)
							（３）地域における休暇分散化の導入促進に係る打ち合わせ会議出席旅費		
							1人　4地区　4回　@38,200	611(	0)
							（４）休暇取得・分散化促進実証事業会議等出席旅費	0(	1,423)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,067	2,009			942	会議等出席旅費	2,009(	1,067)
							（１）休暇取得の分散化に関するシンポジウム出席旅費		
							2人　10地区　1回　@39,400	788(	0)
							（２）休暇取得の分散化に関する国民会議出席旅費		
							5人　1地区　3回　@39,400	591(	0)
							（３）地域における休暇分散化の導入状況検討会議出席旅費		
							2人　4地区　2回　@39,400	630(	0)
							（４）休暇取得・分散化促進実証事業会議等出席旅費	0(	1,067)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	24,502	92,350			67,848	雑役務費	92,350(	24,502)
							１．休暇取得の分散化に関するシンポジウムの開催	17,639(	0)
							２．休暇取得の分散化に関する広報活動ツールの作成	7,433(	0)
							３．休暇取得の分散化に関する国民会議の運営	4,890(	0)
							４．企業における休暇分散化への対応促進	9,155(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5．地域における休暇分散化の導入促進事業 37,639(0)
							6．需要平準化の状況調査 14,999(0)
							7．報告書作成その他雑費 595(0)
							8．休暇取得・分散化促進実証事業 0(24,502)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030　観光統計の整備	329,685	329,707			22	（要求要旨） 訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をＰＤＣＡサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進める。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	568	568			0	会議等出席謝金 観光統計整備検討委員会謝金　568(568) 会長　1人　1日　3回　@16,800円　50(50) 委員　12人　1日　3回　@14,400円　518(518)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	333	355			22	会議等出席旅費 観光入込客統計ガイドライン説明会旅費　355(333) 1人　8地区　1回　(35,600) @37,600円　301(285) 1人　1地区　1回　(47,600) @53,600円　54(48)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	328,784	328,784			0	雑役務費　328,784(328,784) １．観光産業構造基本調査（予備的調査）　49,553(49,553) ２．訪日外国人消費動向調査　99,517(99,517) ３．宿泊旅行統計調査　94,998(94,998) ４．旅行・観光消費動向調査　84,716(84,716)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	197　独立行政法人国際観光振興機構運営費						
244	05-95　独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費						
	95062-2405-16-8149　独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,905,188	2,102,393			197,205	（要求要旨） 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 （根拠法令） 「独立行政法人通則法」（平成１１年法律第１０３号） （交付先） 独立行政法人国際観光振興機構 （内訳）

区別	金額	区別	金額
	千円		千円
収入		支出	
[一般勘定]	2,890,878	[一般勘定]	2,890,878
運営費交付金	2,102,393	業務経費	881,210
賛助金・ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協賛金収入	355,700	海外観光宣伝事業経費	720,272
事業収入	410,952	コンベンション誘致事業経費	105,002
事業外収入	21,833	受入対策事業経費	45,545
		調査研究事業経費	10,391
		受託経費	451,494
		人件費	1,299,816
		一般管理費	258,358
[交付金勘定]	350,091	[交付金勘定]	
寄付金収入	350,000	交付金事業経費	350,091
事業外収入	91		
計	3,240,969	計	3,240,969

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	100 気象庁	61,989,395	59,176,355			△ 2,813,040	
	010 気象官署共通費	36,613,208	36,545,027			△ 68,181	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(60,952,990) 60,822,519	(60,633,726) 58,534,603	(57,686,790) 58,200,884	(64,330,135) 57,434,897	(68,010,609) 63,795,111
決算額	61,578,542	57,782,488	59,440,297	56,995,762	70,839,102
翌年度繰越額	387,328	2,775,239	524,848	7,074,520	3,515,511
不用額	366,270	463,327	496,884	784,701	1,128,575

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	39,133,660	38,256,568	(37,911,663) (38,395,337)	(37,731,525) (37,813,240)	(36,391,364) 37,231,655
決算額	38,350,440	37,925,743	37,638,219	36,980,565	35,980,224
翌年度繰越額	0	0	0	132,567	0
不用額	298,476	237,001	273,444	618,393	543,707

区分	21年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
職員旅費	18,195	0	18,195	15,681	2,514
研修旅費	43,896	0	43,896	40,961	2,935
赴任旅費	192,096	0	192,096	173,397	18,699
委員等旅費	438	0	438	63	375
庁費	1,153,537	0	1,286,104	1,203,837	82,267
校費	81,359	0	81,359	80,460	899
国会図書館支部庁費	1,781	0	1,781	1,682	99
通信専用料	2,041	0	2,041	98	1,943
土地建物借料	12,593	0	12,593	10,950	1,643
各所修繕	123,358	0	123,358	123,255	103
自動車重量税	2,455	0	2,455	2,166	289

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
(245)	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	36,476,756	36,408,934			△ 67,822	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	38,985,072	38,110,170	(37,773,714) (38,257,388)	(37,485,726) (37,567,280)	(36,253,795) 37,094,086
決算額	38,219,907	37,791,855	37,506,722	36,746,417	35,854,106
翌年度繰越額	0	0	0	132,567	0
不用額	296,183	233,003	266,992	606,742	532,256

001 既定定員に伴う経費

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	37,018,210	36,218,554	(35,941,711) (36,395,718)	(35,572,087) (35,749,994)	(34,567,124) 35,388,300
決算額	36,350,676	35,978,366	35,687,641	34,983,740	34,143,593
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	289,177	203,048	254,070	588,347	415,321

事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
001 人件費	34,532,743	34,795,649	262,906
95191-2111-02-0000 職員基本給	20,701,578	20,859,805	158,227
02-0100 職員俸給	18,066,724	18,207,454	140,730
02-0200 扶養手当	764,721	765,462	741

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0300 地域手当	1,870,133	1,886,889			16,756	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,011,062	10,086,233			75,171	
	03-0100 管理職手当	456,317	455,918			△ 399	
	03-0200 初任給調整手当	2,160	2,160			0	
	03-0300 通勤手当	555,635	556,083			448	
	03-0400 特殊勤務手当	102,188	102,188			0	
	03-0500 特地勤務手当	129,139	129,545			406	
	03-0600 宿日直手当	3,764	3,764			0	
	03-0700 期末手当	5,146,214	5,193,441			47,227	
	03-0800 勤勉手当	2,691,109	2,716,059			24,950	
	03-1000 寒冷地手当	54,853	54,853			0	
	03-1100 住居手当	177,225	177,225			0	
	03-1200 単身赴任手当	299,508	299,508			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	4,406	4,406			0	
	03-1700 広域異動手当	170,148	171,360			1,212	
	03-1900 本府省業務調整手当	218,396	219,723			1,327	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,648,394	3,677,952			29,558	
	95191-2111-05-1200 休職者給与	79,876	79,843			△ 33	
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	41,587	41,570			△ 17	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	50,246	50,246			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費						（定員合理化内訳） 定員合理化に伴う減 △102人 計 △102人 （級別内訳） 4級 3級 2級 1級 計 行政職(一) △2人 △98人 △100人 行政職(二) △2人 △2 計 △2 △2 △98 △102
	001 人件費	0	△ 393,390			△ 393,390	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 254,193			△ 254,193	
	02-0100 職員俸給	0	△ 235,479			△ 235,479	
	02-0200 扶養手当	0	△ 624			△ 624	
	02-0300 地域手当	0	△ 18,090			△ 18,090	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 101,420			△ 101,420	
	03-0300 通勤手当	0	△ 10,173			△ 10,173	
	03-0500 特地勤務手当	0	△ 1,676			△ 1,676	
	03-0700 期末手当	0	△ 58,340			△ 58,340	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 29,698			△ 29,698	
	03-1000 寒冷地手当	0	△ 1,016			△ 1,016	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 517			△ 517	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 37,777			△ 37,777	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 増員要求に伴う経費						（増員要求内訳） 1.地震火山業務の整備 24人 (1)津波防災対策の強化に伴う増 14 (2)長周期地震動の予報業務体制の整備に伴う増 3 (3)緊急地震速報の技術改善のための体制強化に伴う増 2 (4)地震活動の予測的情報の開発・発表体制の強化に伴う増 2 (5)衛星観測による火山活動監視体制の整備に伴う増 3 2.観測予報業務の整備 17人 (1)浸水被害の軽減に向けた気象情報の高度化のための体制強化に伴う増 4 (2)暴風に対する防災気象情報の充実のための体制強化に伴う増 5 (3)海上予報及び警報の高度化のための体制強化に伴う増 4 (4)数値予報精度向上のための観測データ利活用体制の強化に伴う増 4 3.地球環境業務の整備 9人 (1)地球温暖化適応策策定に資する気候情報の提供体制の強化に伴う増 4 (2)沿岸防災情報の高度化のための体制強化に伴う増 5 計 50人 （級別内訳） 5級 4級 3級 2級 計 行政職(一) 17人 9人 24人 50人
	001 人件費	0	115,846			115,846	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	83,512			83,512	
	02-0100 職員俸給	0	68,290			68,290	
	02-0200 扶養手当	0	3,705			3,705	
	02-0300 地域手当	0	11,517			11,517	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	16,917			16,917	
	03-0300 通勤手当	0	2,496			2,496	
	03-0700 期末手当	0	6,578			6,578	
	03-0800 勤勉手当	0	3,067			3,067	
	03-1000 寒冷地手当	0	182			182	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	4,594			4,594	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	15,417			15,417	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 振替要求に伴う経費						（振替要求内訳） 地球環境業務の整備 0人 季節予報業務及び情報の高度化に向けた体制の強化に伴う振替増 7 季節予報業務及び情報の高度化に向けた体制の強化に伴う振替減 △7 計 0人 （級別内訳） 行政職(一) 1級 計 振替増 7人 7人 振替減 △7 △7 計 0
	001 人件費	0	4,046			4,046	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	1,713			1,713	
	02-0100 職員俸給	0	△ 3			△ 3	
	02-0300 地域手当	0	1,716			1,716	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	829			829	
	03-0300 通勤手当	0	△ 3			△ 3	
	03-0700 期末手当	0	393			393	
	03-0800 勤勉手当	0	202			202	
	03-1000 寒冷地手当	0	△ 65			△ 65	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	302			302	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,504			1,504	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 一般行政共通経費	1,860,968	1,886,783			25,815	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度見込	23年度見積
予算額	1,969,859	1,891,616	(1,832,003) 1,861,670	(1,887,575) 1,791,222	(1,686,671) 1,705,786		
歳入額	13,359	13,666	14,929	12,434	6,226	12,179	9,574

（要求要旨）

「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務処理に必要な経費である。

（要求額内訳）

1	非常勤職員手当	19,895	(20,541)
2	児童手当	0	(20,960)
3	子ども手当	364,572	(274,378)
4	職員研修講師謝金ほか	1,884	(1,884)
5	職員旅費	16,079	(16,079)
6	研修旅費	7,029	(7,029)
7	赴任旅費	189,537	(215,479)
8	普通庁費	216,400	(216,400)
9	入札監視委員会経費	486	(486)
10	政策評価経費	5,628	(5,628)
11	一般事務処理費	78,018	(78,656)
12	国会テレビ中継受信経費	2,375	(2,375)
13	光熱水料	178,369	(178,369)
14	自動車借上料	18,104	(20,564)
15	自動車損害賠償責任保険料	1,435	(1,765)
16	社会保険料	2,963	(2,919)
17	庁舎等維持管理費	536,213	(536,196)
18	下水道事業受益者負担金	162	(165)
19	電子入札システム運営費	9,991	(10,735)
20	資格審査インターネット一元受付業務	0	(6,652)
21	自動車維持費	1,526	(1,648)
22	燃料費	40,184	(43,361)
23	職員厚生経費	28,437	(27,285)
24	国会図書館支部庁費	1,781	(1,781)
25	土地建物借料	12,593	(12,593)
26	各所修繕	112,987	(117,308)
27	自動車重量税	1,473	(2,043)
28	国有資産所在市町村交付金	37,382	(36,409)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							29 交際費 280 (280)
							30 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)
							計 1,886,783 (1,860,968)
	001 一般行政共通経費	964,300	957,673			△ 6,627	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,079	16,079			0	会議等出席旅費 16,079(16,079)
	95191-2123-09-1010 庁費	948,221	941,594			△ 6,627	1．備品費 59,879(59,879)
							2．消耗品費 106,472(106,472)
							3．被服費 802(802)
							4．印刷製本費 10,933(10,933)
							5．通信運搬費 40,040(40,040)
							6．光熱水料 178,369(178,369)
							（1）電気料 117,614(117,614)
							（2）水道料 53,651(53,651)
							（a）上水道 33,025(33,025)
							（b）下水道 20,626(20,626)
							（3）ガス料 7,104(7,104)
							7．借料及び損料 840(840)
							8．会議費 1,052(1,052)
							9．雑役務費 474,586(479,188)
							10．燃料費 40,184(43,361)
							（1）灯油 14,090(14,634)
							（2）A重油 25,643(27,643)
							（3）軽油 413(1,046)
							（4）潤滑油 38(38)
							11．職員厚生経費 28,437(27,285)
							計 941,594(948,221)
	006 業務管理費	896,668	929,110			32,442	（注）当該経費に係る（目）職員旅費、及び（目）庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。

国庫債務負担行為の内訳

1.熊本地方合同庁舎施設維持管理運営

平成20年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24～34年度
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	258,895 (102,495) 156,400	0	0	12,620	12,620	131,160

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目　95191-2123-09-4105　公共施設等維持管理運営費 2.気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営 平成21年度国庫債務負担行為　（単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出額 21年度 22年度 / 支出予定額 23年度 24年度 25～35年度 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 / 3,579,797 (332,542) 3,247,255 / 0 / 0 / 0 / 0 / 3,247,255 （　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目　95191-2123-09-4105　公共施設等維持管理運営費 3.複写機借入れ (1) 平成21年度国庫債務負担行為　（単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出額 21年度 22年度 / 支出予定額 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等(複写機) / 72,216 (38,710) 33,506 / 4,134 / 8,391 / 8,391 / 8,391 / 4,199 （　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目　95191-2123-09-1010　庁費 (2) 平成22年度国庫債務負担行為　（単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出額 22年度 / 支出予定額 23年度 24年度 25年度 事務機器借入れ等(複写機) / 39,124 / 6,521 / 13,041 / 13,041 / 6,521 支出予定科目　95191-2123-09-4211　電子計算機借料
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	20,541	19,895			△ 646	医員 本庁分等　19,895(20,541)
	95089-2111-05-2000 児童手当	20,960	0			△ 20,960	
	95089-2111-05-2100 子ども手当	274,378	364,572			90,194	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	2,450	2,450			0	1．会議等出席謝金　566(566) （1）入札監視委員謝金　230(230) （イ）会長　1人　4回　@21,000円　84(84) （ロ）委員　2人　4回　@18,200円　146(146) （2）政策評価委員等謝金　336(336)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）会長　1人　3回　@21,000円　63(　63)
							（ロ）委員　5人　3回　@18,200円　273(　273)
							2．講演等謝金
							職員研修講師謝金　2H　7回　@8,100円　113(　113)
							3．作業協力等謝金
							公平審理弁護士謝金　5件　@354,140円　1,771(　1,771)
							計　2,450(　2,450)
	95191-2122-08-2610 研修旅費	7,029	7,029			0	
	95191-2122-08-3010 赴任旅費	215,479	189,537			△ 25,942	1．現行分　189,537(　195,286)
							2．地球温暖化に関する海洋観測・監視体制の強化に伴う増　0(　20,193)
							計　189,537(　215,479)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	438	438			0	会議等出席旅費　438(　438)
							1．入札監視委員旅費　176(　176)
							2．政策評価委員等旅費　262(　262)
	95191-2123-09-1010 庁費	164,838	152,032			△ 12,806	1．通信運搬費
							国会テレビ中継受信経費
							12月　@188,469円　1.05　2,375(　2,375)
							2．借料及び損料　26,635(　39,592)
							（1）自動車借上料　18,104(　20,564)
							（2）複写機借入れ　8,531(　19,028)
							（イ）平成21年度更新分　12月　(1,433,800) @666,000円　1.05　8,391(　18,066)
							（ロ）その他　12月　(76,400) @11,100円　1.05　140(　962)
							3．保険料　4,398(　4,684)
							（1）自動車損害賠償責任保険料
							対象車　(101) 84台　1,435(　1,765)
							（2）社会保険料　2,963(　2,919)
							4．雑役務費　117,098(　116,539)
							（1）庁舎等維持管理費　54,886(　50,267)
							（イ）電話交換業務の委託　(3) 5人　12月　(264,500) @235,500円　1.05　14,837(　9,998)
							（ロ）構内警備費　10人　12月　@280,000円　1.05　35,280(　35,280)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）合同庁舎設備改修分担金 4,769(4,989)
							（a）銚子地方気象台 709
							（i）コンパクト空調機高性能フィルター購入交換 389
							1式 @670,000円 1.05 55.33%
							（ii）中央監視装置バッテリー購入交換 320
							1式 @550,000円 1.05 55.33%
							（b）広島地方気象台
							（i）ゴンドラ点検及び改修 54
							1式 @2,184,000円 1.05 2.35%
							（c）鹿児島地方気象台 2,643
							（i）庁舎テレビ電波障害施設撤去工事 738
							1式 @2,788,800円 1.05 25.20%
							（ii）庁舎非常用ガスタービン発動機蓄電池、充電器取替工事 741
							1式 @2,800,000円 1.05 25.20%
							（iii）浴室、シャワー室、交換機室、地下倉庫外給排気ファン取替修繕工事 532
							1式 @2,010,000円 1.05 25.20%
							（iv）庁舎西側外周外灯、アッパーライト、足元灯改修工事 632
							1式 @2,390,000円 1.05 25.20%
							（d）神戸海洋気象台 1,355
							（i）地下タンク及び埋設配管定期点検 32
							1式 @75,239円 1.05 40.00%
							（ii）ガス漏れ探知器更新 17
							1式 @40,800円 1.05 40.00%
							（iii）消火ポンプユニット修理 51
							1式 @121,000円 1.05 40.00%
							（iv）空調用ポンプ分解整備作業 235
							1式 @680,000円 1.05 32.90%
							（v）中央監視盤予防保全部材（直流電源）交換作業 136
							1式 @323,000円 1.05 40.00%
							（vi）中央監視盤用印字プリンター交換修理 111
							1式 @265,000円 1.05 40.00%
							（vii）電気時計取替修理 233
							1式 @500,800円 1.05 44.40%
							（viii）小便器清掃作業 69
							1式 @164,000円 1.05 40.00%

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ix）１階展示ホール監視カメラオーバーホール 168 1式 @400,000円 1.05 40.00%
							（x）屋上及びエントランス鉄骨塗装 269 1式 @780,000円 1.05 32.90%
							（xｉ）不要物品の廃棄 34 1式 @80,000円 1.05 40.00%
							（e）厳原特別地域気象観測所
							（ｉ）地下タンク油面計交換工事 8 1式 @407,000円 1.05 1.94%
							（2）下水道事業受益者負担金 162(165)
							（イ）札幌管区分 1式 @44,000円 1.05 47(47)
							（ロ）仙台管区分 1式 @18,049円 1.05 19(19)
							（ハ）大阪管区分 1式 (93,410) @90,800円 1.05 96(99)
							（3）複写機保守費 1式 (46,400,000) @49,580,000円 1.05 52,059(48,720)
							（4）電子入札システム運営費 (565) 543件 (19,000) @18,400円 9,991(10,735)
							（5）資格審査インターネット一元受付業務 0(6,652)
							5．自動車維持費 1,526(1,648)
							（1）維持費
							（イ）中央官庁（本庁） 1,455(1,455)
							（a）ハイブリッド・普通車 2台 @330,000円 1.05 693(693)
							（b）ハイブリッド・小型車 1台 @223,000円 1.05 234(234)
							（c）低排出・普通車 1台 @330,000円 1.05 347(347)
							（d）低排出・小型車 1台 @172,000円 1.05 181(181)
							（2）車検費用 71(193)
							（イ）ハイブリッド車 1台 @67,000円 1.05 71(71)
							（ロ）低排出車 (2) 0台 @58,000円 1.05 0(122)
							計 152,032(164,838)
	95191-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	1,781	1,781			0	消耗品費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							各種図書購入費	1式	@1,696,000円	1.05	1,781(	1,781)
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	12,620	12,620			0	雑役務費					
							熊本合同庁舎施設維持管理運営				12,620(	12,620)
	95191-2123-09-4211 電子計算機借料	6,521	13,041			6,520	借料及び損料					
							複写機借入れ					
							平成２２年度更新分	(6) 12月	@1,035,000円	1.05	13,041(	6,521)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	12,593	12,593			0	庁舎等土地建物借料				12,593(	12,593)
							１．庁舎敷地等	24か所	@440,500円		10,572(	10,572)
							２．宿舎敷地等	3か所	@673,800円		2,021(	2,021)
	95191-2123-09-5510 各所修繕	117,308	112,987			△ 4,321	一般修繕費				112,987(	117,308)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,043	1,473			△ 570						
							対象車	(101) 84台			1,473(	2,043)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	36,409	37,382			973	市町村定率				37,382(	36,409)
	95191-2129-17-1010 交際費	280	280			0	本庁外	7か所	@40,000円		280(	280)
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000			0	本庁外				1,000(	1,000)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 熊本地方気象台の合同庁舎への移転関係経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予算額 - - (-) - (-) - (-) -
							（前年度限りの経費）
	95191-2123-09-1010 庁費	83,045	0			△ 83,045	雑役務費 0(83,045)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
246	11-95 気象大学校に必要な経費						
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　148,588　146,398　(137,949) 137,949　(137,768) 137,929　(137,569) 137,569
							決算額　130,533　133,888　131,497　126,145　126,052
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　2,293　3,998　6,452　11,623　11,517
	056 気象大学校の運営	136,452	136,093			△ 359	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　148,588　146,398　(137,949) 137,949　(137,768) 137,929　(137,569) 137,569
							決算額　130,533　133,888　131,497　126,145　126,052
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　2,293　3,998　6,452　11,623　11,517
							（要求要旨）
							気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。
	010 気象大学校共通経費						
	95191-2123-09-1020 校費	1,873	1,880			7	１．備品費　106(106)
							２．消耗品費　162(162)
							３．通信運搬費　488(488)
							４．雑役務費　578(578)
							５．職員厚生経費　546(539)
							計　1,880(1,873)
	020 一般管理費	134,579	134,213			△ 366	（注）当該経費に係る（目）校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。
							国庫債務負担行為の内訳
							教育用電子計算機借料
							平成22年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等（教育用電子計算機）	43,116	898	10,779	10,779	10,779	9,881

支出予定科目　95191-2123-09-1020　校費

	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	955	989			34	医員　989(955)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	13,516	13,516			0	講演等謝金
							講師謝金　13,516(13,516)
							（１）大学教授級　1,259H　@7,100円　8,939(8,939)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							（2）大学准教授級	388H	@6,200円	2,406	(2,406)
							（3）大学助手級	804H	@2,700円	2,171	(2,171)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,116	2,116			0	1．会議等出席旅費			1,347	(1,347)
							（1）実習旅費			62	(62)
							（2）教官研究旅費			1,285	(1,285)
							2．検査及び監督等旅費				
							入学試験旅費			769	(769)
							計			2,116	(2,116)
	95191-2122-08-2610 研修旅費	36,560	36,560			0					
	95191-2123-09-1020 校費	79,391	80,934			1,543	1．備品費			14,472	(14,472)
							2．消耗品費			8,422	(8,422)
							3．被服費			0	(2)
							4．印刷製本費			593	(593)
							5．通信運搬費			39	(39)
							6．光熱水料			13,361	(13,361)
							（1）電気料			9,396	(9,396)
							（2）水道料			3,358	(3,358)
							（イ）上水道			2,762	(2,762)
							（ロ）下水道			596	(596)
							（3）ガス料			607	(607)
							7．借料及び損料			11,660	(10,115)
							（1）試験会場借料	11か所	@76,300円 1.05	881	(881)
							（2）教育用電子計算機借料			10,779	(9,234)
							（イ）平成２２年度更新分	(1) 12月	@855,469円 1.05	10,779	(898)
							（ロ）旧電子計算機			0	(8,336)
							8．雑役務費			30,346	(30,346)
							9．燃料費			2,041	(2,041)
							（1）灯油			1,025	(1,025)
							（2）A重油			1,016	(1,016)
							計			80,934	(79,391)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	2,041	98			△ 1,943	通信運搬費			98	(2,041)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 気象研究所	2,591,488	2,602,363			10,875	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(2,646,329) 2,699,332	(2,616,492) 2,652,065	(2,629,228) 2,634,461	(2,632,845) 2,649,193	(2,061,997) 2,061,997
決算額	2,625,904	2,595,298	2,603,595	2,613,582	2,442,743
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	20,425	21,194	25,633	19,263	17,313

区分	21年度予算額	予備費使用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
職員旅費	363	0	363	351	12
試験研究旅費	5,722	0	5,722	5,709	13
委員等旅費	367	0	367	283	84
庁費	228,566	△ 5	228,561	228,477	84
試験研究費	433,172	101,741	534,913	534,887	26
通信専用料	1,942	648	2,590	2,584	6
電子計算機等借料	121,065	81,553	202,618	202,609	9
土地建物借料	28	5	33	33	0
自動車重量税	51	0	51	51	0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
(247)	01-13 気象研究所に必要な経費	1,760,771	1,769,985			9,214	(科 R22)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	1,881,770	1,851,454	(1,850,760) 1,855,993	(1,855,279) 1,871,291	(1,500,885) 1,500,885
決算額	1,839,231	1,814,365	1,825,704	1,836,778	1,698,553
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	20,043	20,808	25,056	18,501	17,092

001 既定定員に伴う経費

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	1,538,213	1,519,172	(1,534,649) 1,539,882	(1,531,112) 1,545,820	(1,264,323) 1,264,323
決算額	1,511,836	1,494,179	1,510,754	1,514,359	1,461,762
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	19,963	19,896	23,895	16,753	16,768

事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
001 人件費	1,511,617	1,523,215	11,598
13073-2111-02-0000 職員基本給	970,159	978,274	8,115
02-0100 職員俸給	819,412	826,491	7,079
02-0200 扶養手当	30,708	30,708	0
02-0300 地域手当	120,039	121,075	1,036

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13073-2111-03-0000 職員諸手当	516,248	519,526			3,278	
	03-0100 管理職手当	107,635	107,635			0	
	03-0300 通勤手当	21,189	21,189			0	
	03-0400 特殊勤務手当	240	240			0	
	03-0700 期末手当	246,688	248,824			2,136	
	03-0800 勤勉手当	133,181	134,323			1,142	
	03-1100 住居手当	5,009	5,009			0	
	03-1200 単身赴任手当	2,292	2,292			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	14	14			0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	23,430	23,635			205	
	13073-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,780	1,780			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 気象研究所共通経費	249,154	246,770			△ 2,384	
							17年度 / 18年度 / 19年度 / 20年度 / 21年度
							予算額 343,557 / 332,282 / (316,111) 316,111 / (324,167) 325,471 / (236,562) 236,562
							決算額 327,395 / 320,186 / 314,950 / 322,419 / 236,791
							翌年度繰越額 0 / 0 / 0 / 0 / 0
							不用額 80 / 912 / 1,161 / 1,748 / 324
							(要求要旨)
							気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。
	001 気象研究所共通経費						
	13073-2123-09-1010 庁費	15,227	15,240			13	1．備品費 2,698(2,698)
							2．消耗品費 4,330(4,330)
							3．通信運搬費 4,210(4,210)
							4．借料及び損料 226(227)
							5．会議費 95(94)
							6．雑役務費 2,670(2,670)
							7．職員厚生経費 1,011(998)
							計 15,240(15,227)
	006 業務管理費	233,927	231,530			△ 2,397	
	13089-2111-05-2000 児童手当	1,250	0			△ 1,250	
	13089-2111-05-2100 子ども手当	16,367	16,068			△ 299	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	501	501			0	会議等出席旅費 501(501)
	13073-2123-09-1010 庁費	213,189	213,182			△ 7	1．光熱水料 86,285(86,282)
							（1）電気料 66,670(66,669)
							（2）水道料 6,561(6,560)
							（イ） 上水道 5,246(5,246)
							（ロ） 下水道 1,315(1,314)
							（3）ガス料 13,054(13,053)
							2．借料及び損料 223(223)
							3．保険料 50(61)
							（1）自動車損害賠償責任保険料 23(31)
							（2）社会保険料 27(30)
							4．雑役務費 125,816(125,815)
							5．自動車維持費 366(366)
							（1）維持費 @145,000 2台 1.05 305(305)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）車検費用 @58,000 1台 1.05 61(61)
							6．燃料費 442(442)
							（1）軽油 82(82)
							（2）灯油 360(360)
							計 213,182(213,189)
	13073-2123-09-4120 通信専用料	2,590	1,739			△ 851	通信運搬費 1,739(2,590)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	30	40			10	対象車 1台 40(30)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
248	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	830,717	832,378			1,661	科 R22
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　817,562　800,611　(778,468) 778,468　(777,566) 777,902　(561,112) 561,112
							決算額　786,823　780,933　777,891　776,804　744,190
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　382　386　577　762　221
							(要求要旨)
							気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	120,809	88,030			△ 32,779	
	001 台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	78,269	50,096			△ 28,173	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	1,413	973			△ 440	１．会議等出席旅費　869(853) ２．現地調査等旅費　104(560) 計　973(1,413)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	76,856	49,123			△ 27,733	１．備品費　12,997(18,043) ２．消耗品費　7,382(20,297) ３．印刷製本費　0(1,103) ４．通信運搬費　274(274) ５．雑役務費　28,470(37,139) 計　49,123(76,856)
	006 竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	22,307	23,081			774	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	370	933			563	１．会議等出席旅費　762(370) ２．現地調査等旅費　171(0) 計　933(370)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	21,937	22,148			211	１．備品費　13,705(0) ２．消耗品費　4,088(2,540) ３．通信運搬費　263(0) ４．光熱水料（電気料）　17(0) ５．雑役務費　4,075(19,397) 計　22,148(21,937)
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	20,233	14,853			△ 5,380	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	341	163			△ 178	１．会議等出席旅費　163(341)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13073-2123-09-2510 試験研究費	19,892	14,690			△ 5,202	1．備品費 3,203(8,327) 2．消耗品費 3,749(4,822) 3．印刷製本費 0(1,103) 4．雑役務費 7,738(5,640) 計 14,690(19,892)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	006 地震・火山・津波対策の強化に関する研究	93,011	87,990			△ 5,021			
	001 東海地震関連情報の高度化に関する研究	34,819	20,570			△ 14,249			
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	1,145	729			△ 416	1．会議等出席旅費	172(	313)
							2．現地調査等旅費	557(	832)
							計	729(	1,145)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	33,674	19,547			△ 14,127	1．備品費	3,847(	8,477)
							2．消耗品費	3,336(	5,144)
							3．印刷製本費	0(	899)
							4．通信運搬費	686(	0)
							5．光熱水料（電気料）	1,487(	0)
							6．借料及び損料	41(	0)
							7．雑役務費	10,150(	19,154)
							計	19,547(	33,674)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	0	294			294	借料及び損料		
							研究施設土地借料	294(	0)
	006 緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究	6,756	5,738			△ 1,018			
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	0	182			182	1．会議等出席旅費	172(	0)
							2．現地調査等旅費	10(	0)
							計	182(	0)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	6,756	5,556			△ 1,200	1．備品費	3,374(	2,974)
							2．消耗品費	1,102(	1,484)
							3．印刷製本費	0(	263)
							4．通信運搬費	223(	573)
							5．雑役務費	857(	1,462)
							計	5,556(	6,756)
	011 噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究	35,521	53,584			18,063			
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	1,266	1,099			△ 167	1．会議等出席旅費	172(	228)
							2．現地調査等旅費	927(	1,038)
							計	1,099(	1,266)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	34,218	52,463			18,245	1．備品費	32,541(	0)
							2．消耗品費	3,031(	2,297)
							3．印刷製本費	0(	1,103)
							4．通信運搬費	1,702(	1,963)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5．光熱水料（電気料）	288	(0)
							6．借料及び損料	217	(733)
							7．雑役務費	14,684	(28,122)
							計	52,463	(34,218)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	37	22			△ 15	借料及び損料		
							研究施設土地借料	22	(37)
	016 津波警報等の高度化に関する研究	15,915	8,098			△ 7,817			
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	0	233			233	1．会議等出席旅費	58	(0)
							2．現地調査等旅費	175	(0)
							計	233	(0)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	15,915	7,865			△ 8,050	1．備品費	1,733	(4,064)
							2．消耗品費	1,750	(2,514)
							3．通信運搬費	13	(0)
							4．雑役務費	4,369	(9,337)
							計	7,865	(15,915)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	011 気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	91,502	157,841			66,339			
	001 季節予報の高度化に関する研究	11,864	5,267			△ 6,597			
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	540	246			△ 294	環 A11		
							1．会議等出席旅費	246(	540)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	11,324	5,021			△ 6,303	環 A11		
							1．備品費	1,208(	3,702)
							2．消耗品費	2,713(	2,616)
							3．印刷製本費	0(	263)
							4．雑役務費	1,100(	4,743)
							計	5,021(	11,324)
	006 地球温暖化予測の高度化に関する研究	34,697	33,331			△ 1,366			
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	541	344			△ 197	環 A11		
							1．会議等出席旅費	344(	541)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	34,156	32,987			△ 1,169	環 A11		
							1．備品費	17,856(	13,514)
							2．消耗品費	3,409(	7,018)
							3．印刷製本費	0(	2,821)
							4．雑役務費	11,722(	10,803)
							計	32,987(	34,156)
	011 環境気象情報の高度化に関する研究	22,049	95,851			73,802			
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	742	1,701			959	環 A11		
							1．会議等出席旅費	639(	571)
							2．現地調査等旅費	1,062(	171)
							計	1,701(	742)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	21,307	94,150			72,843	環 A11		
							1．備品費	77,740(	11,456)
							2．消耗品費	10,204(	7,021)
							3．印刷製本費	0(	263)
							4．通信運搬費	312(	800)
							5．借料及び損料	50(	0)
							6．雑役務費	5,844(	1,767)
							計	94,150(	21,307)
	016 海洋環境情報の高度化に関する研究	22,892	23,392			500			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	684	460			△ 224	(環 A11)
							1．会議等出席旅費 353(513)
							2．現地調査等旅費 107(171)
							計 460(684)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	22,208	22,932			724	(環 A11)
							1．備品費 3,810(9,372)
							2．消耗品費 4,600(5,873)
							3．印刷製本費 0(263)
							4．雑役務費 14,522(6,700)
							計 22,932(22,208)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	016 研究業務の推進に必要な経費	19,716	27,552			7,836			
	13073-2129-06-0110 諸謝金	648	648			0	1．会議等出席謝金	599(	599)
							（1）外部評価委員会出席謝金	224(	224)
							（イ）委員長 @21,000 1人 2回	42(	42)
							（ロ）委員 @18,200 5 2	182(	182)
							（2）研究活動報告会出席謝金	375(	375)
							（イ）委員長 @21,000 1人 4回	84(	84)
							（ロ）委員 @18,200 4 4	291(	291)
							2．講演等謝金 @8,100 2H 1人 3回	49(	49)
							計	648(	648)
	13073-2122-08-6010 委員等旅費	367	367			0	会議等出席旅費	367(	367)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	18,701	26,537			7,836	環 A11		
							1．消耗品費	6,175(	0)
							2．印刷製本費	5,894(	12,482)
							3．雑役務費	14,468(	6,219)
							計	26,537(	18,701)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 電子計算機運営費	505,679	470,965			△ 34,714	(環 A11) １７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 478,260 478,260 (477,630) 477,630 (478,374) 478,374 (350,948) 350,948 (要求要旨) 研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機（スーパーコンピュータ）の維持運営のために必要な経費である。
	13073-2123-09-2510 試験研究費	144,268	109,554			△ 34,714	１．消耗品費 6,575(11,236) ２．光熱水料 電気料 77,393(107,446) ３．雑役務費 25,586(25,586) 計 109,554(144,268)
	13073-2123-09-4210 電子計算機等借料	361,411	361,411			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 気象官署施設費						

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(470,731) 374,077	(1,804,783) 360,984	(341,293) 341,293	(4,789,885) 324,228	(4,836,957) 321,285
決算額	1,661,662	262,196	1,342,121	844,713	5,589,605
翌年度繰越額	102,951	1,636,064	506,848	4,448,786	3,515,511
不用額	712	9,474	128,388	3,234	180,627

区分	21年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
施設施工旅費	25,961	0	49,957	40,904	939
施設施工庁費	15,936	0	33,350	32,144	1,206
施設整備費	4,795,060	0	9,202,436	5,516,557	178,482

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
249	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	305,221	250,281			△ 54,940	(繰越明許費)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(470,731) 374,077	(1,804,783) 360,984	(341,293) 341,293	(4,789,885) 324,228	(4,836,957) 321,285
決算額	1,661,662	262,196	1,342,121	844,713	5,589,605
翌年度繰越額	102,951	1,636,064	506,848	4,448,786	3,515,511
不用額	712	9,474	128,388	3,234	180,627

区分	施設施工旅費	施設施工庁費	施設整備費	計	前年度予算額
1.庁舎整備	1,303	21,401	227,577	250,281	(297,763)
(1)特別地域気象観測所施設整備	931	20,571	162,731	184,233	(116,429)
(2)電気温水器整備工事	29	592	5,009	5,630	(0)
(3)直流電源装置用蓄電池外更新工事	29	20	5,103	5,152	(0)
(4)非常用発動発電機更新工事	157	109	27,320	27,586	(26,392)
(5)小規模建物の更新	157	109	27,414	27,680	(27,680)
(6)擁壁等改修工事	0	0	0	0	(100,620)
(7)庁舎改修工事等	0	0	0	0	(26,642)
2.宿舎整備	0	0	0	0	(7,458)
計	1,303	21,401	227,577	250,281	(305,221)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,583	1,303			△ 280	検査及び監督等旅費 1,303(1,583)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							１．庁舎整備		(257,382) 216,740千円	0.601%	1,303(1,547)
							２．宿舎整備				0(36)
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	27,087	21,401			△ 5,686	１．工事事務費				904(1,098)
							（１）庁舎整備		(257,382) 216,740千円	0.417%	904(1,073)
							（２）宿舎整備				0(25)
							２．設計外注費				20,497(25,989)
							（１）庁舎整備	1式	(23,707) 19,521千円	1.05	20,497(24,892)
							（２）宿舎整備				0(1,097)
							計				21,401(27,087)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	276,551	227,577			△ 48,974	１．庁舎整備				227,577(270,251)
							（１）特別地域気象観測所施設整備				162,731(102,429)
							（イ）若松特別地域気象観測所	1式	@39,483千円	1.05	41,457(0)
							（ロ）潮岬特別地域気象観測所	1式	@81,951千円	1.05	86,049(0)
							（ハ）米子特別地域気象観測所	1式	@33,548千円	1.05	35,225(0)
							（ニ）西郷特別地域気象観測所				0(63,230)
							（ホ）室戸特別地域気象観測所				0(39,199)
							（２）電気温水器整備工事				
							南鳥島気象観測所	1式	@ 4,770千円	1.05	5,009(0)
							（３）直流電源装置用蓄電池外更新工事				
							函館海洋気象台	1式	@ 4,860千円	1.05	5,103(0)
							（４）非常用発動発電機更新工事				27,320(26,138)
							（イ）名瀬測候所	1式	@13,572千円	1.05	14,251(0)
							（ロ）長野地方気象台	1式	@12,447千円	1.05	13,069(0)
							（ハ）甲府地方気象台				0(13,069)
							（二）函館海洋気象台				0(13,069)
							（５）小規模建物の更新				
							小規模建物改築	371㎡	@70,374円	1.05	27,414(27,414)
							（６）擁壁等改修工事				0(92,189)
							（７）庁舎改修工事等				0(22,081)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 観測予報等業務費	22,479,478	19,778,684			△ 2,700,794	

２．宿舎整備　0(6,300)

計　227,577(276,551)

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	18,067,093	17,264,986	(16,804,606) (16,829,793)	(19,175,880) (16,648,236)	(24,720,291) 23,377,716
決算額	17,295,466	16,999,251	17,856,362	16,556,902	26,826,532
翌年度繰越額	284,377	1,139,175	18,000	2,493,167	0
不用額	46,656	195,658	69,419	143,811	386,926

区分	21年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
職員旅費	200,905	0	200,905	194,022	6,883
静止気象衛星業務旅費	2,878	0	2,878	2,136	742
気候変動業務旅費	32,430	0	32,430	31,834	596
静止気象衛星業務外国旅費	6,410	0	6,410	5,775	635
静止気象衛星製作監督等外国旅費	1,520	0	1,520	1,496	24
気候変動業務外国旅費	24,831	0	24,831	23,410	1,421
航海日当食卓料	83,868	0	83,868	76,641	7,227
委員等旅費	3,675	0	3,675	2,994	681
観測予報庁費	10,939,181	0	13,432,348	13,124,456	307,892
静止気象衛星業務庁費	779,617	0	779,617	778,785	832
船舶運航費	570,510	0	570,510	570,464	46
通信専用料	1,688,010	0	1,688,010	1,642,881	45,129
静止気象衛星業務通信専用料	20,144	0	20,114	18,910	1,204
船舶気象通報料	10,800	0	10,800	5,114	5,686
電子計算機等借料	932,073	0	932,073	932,073	0
静止気象衛星業務電子計算機等借料	601,733	0	601,733	601,732	1
土地建物借料	32,454	0	32,454	29,243	3,211
静止気象衛星業務土地建物借料	21	0	21	17	4
静止気象衛星製作費	7,730,580	0	7,730,580	7,730,580	0

国庫債務負担行為の内訳

次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備

平成２２年度国庫債務負担行為

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
数値解析予報システム借入れ等	3,875,054	49,095	279,860	1,182,033	1,182,033	1,182,033

27年度継続契約予定額 1,182,033
28年度継続契約予定額 1,083,531

支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
13191-2123-29-4217 静止気象衛星業務庁費
95191-2123-09-4210 電子計算機等借料
13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料

250 06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 21,068,738 18,427,385 △ 2,641,353

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	14,380,376	15,848,825	(15,446,176) 15,471,363	(17,792,563) 15,264,893	(23,309,393) 21,966,818
決算額	13,908,917	15,358,110	16,498,845	15,174,763	25,419,122
翌年度繰越額	15,120	1,139,175	18,000	2,493,167	0
不用額	32,964	179,961	68,506	142,633	383,438

001 国際会議等に必要な経費 942,920 714,493 △ 228,427

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	1,088,656	1,077,873	(1,151,075) 1,151,075	(1,038,684) 1,038,684	(1,059,960) 1,059,960

(要求要旨)

世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。

001 世界気象機関等分担金 903,944 675,847 △ 228,097

95191-2725-16-9608 世界気象機関等分担金 868,002 649,028 △ 218,974

(環 A11)

１．世界気象機関分担金（気象庁） 643,633(862,590)

「世界気象機関（WMO）条約」第２４条に基づく分担金

(第15財政期間)

期　　間：２００８年～２０１１年

日本の分担率 ［２０１１年 12.34%］

２０１１年分担金

62,450,000ｽｲｽﾌﾗﾝ 12.34% 7,706,330ｽｲｽﾌﾗﾝ

7,706,330ｽｲｽﾌﾗﾝ @ (88) 87円 670,450,710円

非ＯＤＡ分

670,450,710円 - 26,818,028円 643,632,682円

２．国際地震センター分担金（気象庁） 5,395(5,412)

国際地震センター(ＩＳＣ)分担金

1単位： 1,835ﾎﾟﾝﾄﾞ

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							日本の分担： 年間 20単位
							20単位 * 1,835ﾎﾟﾝﾄﾞ = 36,700ﾎﾟﾝﾄﾞ
							36,700ﾎﾟﾝﾄﾞ * @ (152) 147円 = 5,394,900円
							計 649,028(868,002)
	95191-2725-16-9735 政府開発援助世界気象機関分担金	35,942	26,819			△ 9,123	(政 K)
							(環 A11)
							世界気象機関分担金（気象庁） 26,819(35,942)
							「世界気象機関（WMO）条約」第２４条に基づく分担金
							日本の分担率 ［２０１１年 12.34%］
							２０１１年分担金
							62,450,000ｽｲｽﾌﾗﾝ 12.34% 7,706,330ｽｲｽﾌﾗﾝ
							7,706,330ｽｲｽﾌﾗﾝ @ (88) 87円 670,450,710円
							ＯＤＡ分
							670,450,710円 * 4.0% ＝ 26,818,028円
	006 地球規模観測計画の推進	38,976	38,646			△ 330	(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	9,918	9,918			0	雑役務費
							気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費
							1式 @9,445,955円 1.05 9,918(9,918)
	95191-2725-16-9609 世界気象機関拠出金	29,058	28,728			△ 330	新たな国際的枠組みへの拠出金
							330,200スイスフラン (88) 87円 28,728(29,058)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 業務共通運営経費等	1,913,766	2,110,585			196,819	海 L00
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　2,350,574　2,374,988　(2,302,579) 2,302,579　(1,930,382) 1,967,887　(1,900,195) 1,900,195
							（要求要旨）
							気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,696	15,944			△ 752	１．会議等出席旅費　13,411(14,116)
							２．現地調査等旅費　1,844(1,857)
							３．検査及び監督等旅費　689(723)
							計　15,944(16,696)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,897,070	2,094,641			197,571	１．備品費　25,523(25,523)
							２．消耗品費　924,476(905,769)
							３．被服費　968(0)
							４．印刷製本費　18,703(18,703)
							５．通信運搬費　309,475(290,221)
							６．光熱水料　713,597(560,462)
							（１）電気料　674,020(522,176)
							（２）水道料　9,893(9,014)
							（イ）上水道　6,657(5,881)
							（ロ）下水道　3,236(3,133)
							（３）ガス料　29,684(29,272)
							７．会議費　170(170)
							８．自動車維持費　24,723(22,538)
							９．燃料費　77,006(73,684)
							（１）灯油　3,188(3,188)
							（２）Ａ重油　9,269(21,802)
							（３）軽油　56,479(40,624)
							（４）潤滑油　8,070(8,070)
							計　2,094,641(1,897,070)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 予報業務	3,335,386	3,074,376			△ 261,010	海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	3,949,974	3,444,603	(3,431,902) 3,431,902	(3,232,061) 3,232,061	(4,135,256) 3,512,156

(要求要旨)

国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。

(要求額内訳)

1 次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備 212,652 (54,060)

2 その他 2,861,724 (3,281,326)

計 3,074,376 (3,335,386)

国庫債務負担行為の内訳

1．予報業務

（1）平成２０年度国庫債務負担行為 (単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等（洪水予報業務の拡充）	75,734 (37,175) 38,559	179	9,595	9,595	9,595	9,595

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費

25年度継続契約予定額 9,595
26年度継続契約予定額 8,795

（2）平成２１年度国庫債務負担行為 (単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等（予報作業支援システム）	290,925 (163) 290,762	5,934	71,207	71,207	71,207	71,207

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費

26年度継続契約予定額 71,207
27年度継続契約予定額 65,273

（3）平成２１年度国庫債務負担行為 (単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等（都道府県洪水予報システム）	165,208 (63,771) 101,437	1,373	25,016	25,016	25,016	25,016

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費

26年度継続契約予定額 25,016

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

27年度継続契約予定額　22,931

（４）平成２２年度国庫債務負担行為　(単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等（土砂災害警戒情報作成ｼｽﾃﾑ）	138,629	2,829	33,950	33,950	33,950	33,950

支出予定科目95191-2123-09-2065　観測予報庁費　27年度継続契約予定額　33,950
28年度継続契約予定額　31,121

２．気象資料総合処理システム

（１）平成１９年度国庫債務負担行為　(単位：千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事務機器等借入れ（西日本アデス）	817,978 (　2,253) 815,725	14,537	200,297	200,297	200,297	200,297

(　　)内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費
24年度継続契約予定額　200,297
25年度継続契約予定額　183,605

（２）平成２０年度国庫債務負担行為　(単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等（気象データ収集提供装置）	382,739 (27,584) 355,155	6,787	87,092	87,092	87,092	87,092

(　　)内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
支出予定科目95191-2123-09-2065　観測予報庁費　25年度継続契約予定額　87,092
26年度継続契約予定額　79,834

（３）平成２１年度国庫債務負担行為　(単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等（突風等短時間予測システム）	311,816 (163,711) 148,105	2,925	36,295	36,295	36,295	36,295

(　　)内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
支出予定科目95191-2123-09-2065　観測予報庁費　26年度継続契約予定額　36,295
27年度継続契約予定額　33,270

（４）平成２２年度国庫債務負担行為　(単位:千円)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等（ＸＭＬ電文通信処理装置）	307,279	6,271	75,252	75,252	75,252	75,252

支出予定科目95191-2123-09-2065　観測予報庁費　　27年度継続契約予定額　75,252
28年度継続契約予定額　68,981

（５）平成２２年度国庫債務負担行為　　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等（ＷＩＳ装置）	13,226	270	3,239	3,239	3,239	3,239

支出予定科目95191-2123-09-2065　観測予報庁費　　27年度継続契約予定額　2,969

001 予報業務	652,894	615,258		△ 37,636	（注）当該経費に係る（目）職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
95191-2123-09-2065 観測予報庁費	428,346	390,710		△ 37,636	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。

１．借料及び損料

短期予報　296,325(316,071)

（１）短期予報業務　101,048(102,117)

（イ）ｅ－天気図作成システム　11,319(12,348)

12月　@ 980,000円　1.05　11/12月

（ロ）台風詳細情報作成システム

12月　@ 1,470,000円　1.05　18,522(18,522)

（ハ）予報作業支援システム

12月　@ 5,651,349円 (5,654,528)　1.05　71,207(71,247)

（２）水害対策業務　84,382(103,059)

（イ）洪水注意報・警報高度化システム

12月　@ 1,255,634円　1.05　15,821(15,821)

（ロ）国土交通省共同洪水予報システム　9,595(32,640)

（ａ）共同洪水予報システム　0(23,045)

（ｂ）中枢システム

12月　@ 761,508円　1.05　9,595(9,595)

（ハ）土砂災害警戒情報作成システム　33,950(14,139)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）土砂災害警戒情報作成システム
							1式 @32,333,760円 1.05 33,950(0)
							（b）土砂災害警戒情報作成サーバ等 0(6,501)
							（c）ＰＣ端末システム 0(2,912)
							（d）業務処理ソフトウェア 0(4,726)
							（ニ）都道府県洪水予報システム
							12月 (3,211,017) @ 1,985,397円 1.05 25,016(40,459)
							（3）防災情報緊急ネットワーク等 110,895(110,895)
							（イ）防災気象情報提供システム
							12月 @ 1,530,634円 1.05 19,286(19,286)
							（ロ）気象台システム
							12月 @ 4,120,569円 1.05 51,919(51,919)
							（ハ）業務処理ソフトウェア
							12月 @ 3,150,000円 1.05 39,690(39,690)
							2．雑役務費 94,385(112,275)
							（1）短期予報業務 18,340(20,754)
							（イ）予報業務
							機械器具維持費
							1式 @ 1,665,555円 1.05 1,749(1,749)
							（ロ）貯雨量解析システム
							機械器具維持費
							貯雨量解析システム 0(1,710)
							（ハ）ｅ－天気図作成システム
							保守委託費
							ｅ－天気図作成システム 7,745(8,449)
							1式 @ 8,046,432円 1.05 11/12月
							（ニ）台風詳細情報作成システム
							保守委託費
							台風詳細情報作成システム
							1式 @ 8,424,762円 1.05 8,846(8,846)
							（2）水害対策業務 10,948(26,424)
							（イ）洪水注意報・警報高度化システム
							保守委託費
							洪水注意報・警報高度化システム
							1式 @ 7,239,000円 1.05 7,601(7,601)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）指定河川洪水予報業務
							保守委託費
							指定河川洪水予報データ交換装置
							5か所 @ 637,600円 1.05 3,347(3,347)
							（ハ）国土交通省共同洪水予報システム 0(7,720)
							（a）保守委託費
							共同洪水予報システム 0(5,452)
							（b）ソフトウェアサポート
							セキュリティ装置 0(2,268)
							（二）土砂災害警戒情報作成システム 0(7,756)
							（a）保守委託費 0(5,350)
							（i）土砂災害情報システム 0(2,460)
							（ii）ＰＣ端末システム 0(1,102)
							・ＰＣ端末システム 0(187)
							・ＰＣ端末システム 0(915)
							（iii）業務処理ソフト 0(1,788)
							（b）ソフトウェアサポート
							セキュリティ装置 0(2,406)
							（3）ＧＭＤＳＳ関連業務 3,095(3,095)
							（イ）保守委託費 2,597(2,597)
							（a）地方海上情報作成発信装置
							12か所 @ 179,301円 1.05 2,259(2,259)
							（b）ＮＡＶＴＥＸ情報編集発信装置
							1か所 @ 258,990円 1.05 272(272)
							（c）海上警報放送モニター装置
							1か所 @ 62,913円 1.05 66(66)
							（ロ）機械器具維持費
							日本語ナブテックス受信機
							1か所 @ 474,057円 1.05 498(498)
							（4）防災情報緊急ネットワーク等 47,839(47,839)
							（イ）予警報総合評価体制
							雑役務費
							災害データ修補点検 1か所 @ 325,714円 1.05 342(342)
							（ロ）広域防災気象情報提供システム
							保守委託費 834(834)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）防災情報作成システム
							1か所 @ 519,086円 1.05 545(545)
							（b）業務処理プログラム
							1か所 @ 275,429円 1.05 289(289)
							（ハ）防災気象情報提供システム 46,663(46,663)
							（a）保守委託費 29,747(29,747)
							（i）中枢システム 1式 @ 6,905,034円 1.05 7,250(7,250)
							（ii）気象台システム 1式 @21,425,780円 1.05 22,497(22,497)
							（b）ソフトウェアサポート 16,916(16,916)
							（i）中枢システム 12月 @ 292,500円 1.05 3,686(3,686)
							（ii）気象台システム 12月 @ 1,050,000円 1.05 13,230(13,230)
							（5）高速情報伝達基盤 14,163(14,163)
							（イ）通信衛星受信設備
							保守委託費
							通信衛星受信設備 1式 @ 7,317,143円 1.05 7,683(7,683)
							（ロ）光ファイバー設備
							保守委託費
							光ファイバー設備 1式 @ 6,171,429円 1.05 6,480(6,480)
							計 390,710(428,346)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	224,548	224,548			0	通信運搬費 224,548(224,548)
	006 非常通信業務	16,540	16,334			△ 206	（注）当該経費に係る（目）職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,502	16,296			△ 206	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 16,296(16,502)
							1．予備電源
							通信業務
							機械器具維持費
							(55) (229,905)
							発動発電機 53か所 @ 234,879円 1.05 13,071(13,277)
							2．無線通信

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							無線電話・無線模写
							道路維持分担金　1か所　@ 2,131,000円　1.05　2,238(　2,238)
							3．気象衛星センター
							機械器具維持費
							配電盤　1か所　@ 940,000円　1.05　987(　987)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	38	38			0	観測施設等土地借料
							無線通信
							土地借料
							無線電話
							無線中継所　3か所　@ 12,500円　38(　38)
	011　気象衛星資料受信業務	91,563	86,638			△ 4,925	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	68,535	63,610			△ 4,925	環 A11
							（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料
							静止気象衛星資料
							衛星データ国際交換・高度利用装置　47,294(　51,760)
							2．雑役務費　16,316(　16,775)
							（1）静止気象衛星資料
							保守委託費
							衛星データ国際交換・高度利用装置
							(12,323,810) 1か所　@ 11,886,667円　1.05　12,481(　12,940)
							（2）軌道衛星資料（環Ａ１１）
							保守委託費　3,835(　3,835)
							（イ）地球観測衛星データ利用システム
							1か所　@ 1,319,634円　1.05　1,386(　1,386)
							（ロ）衛星受信装置　1か所　@ 2,332,800円　1.05　2,449(　2,449)
							計　63,610(　68,535)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	23,028	23,028			0	通信運搬費　23,028(　23,028)
	016　気象資料総合処理システム	2,185,521	2,143,494			△ 42,027	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	218	203			△ 15	（注）当該経費に係る（目）職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							検査及び監督等旅費
							観測巡回等旅費
							気象情報通信網
							漁業気象（海ＬＯＯ） 203(218)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	917,789	956,855			39,066	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							１．通信運搬費
							気象情報通信網
							ＷＩＳ装置
							通信サービス 1式 @17,496,000円 1.05 18,371(0)
							２．借料及び損料 866,360(851,852)
							（１）気象資料自動編集中継装置 667,721(688,397)
							（イ）東日本
							気象資料自動編集中継装置
							12月 (38,738,095) @ 37,097,143円 1.05 467,424(488,100)
							（ロ）西日本
							気象資料自動編集中継装置
							12月 @15,896,557円 1.05 200,297(200,297)
							（２）気象情報通信網 198,639(163,455)
							（イ）気象データ国際交換業務の推進
							気象データ収集提供装置
							12月 @6,912,064円 1.05 87,092(87,092)
							（ハ）突風等短時間予測システム
							12月 (6,060,588) @2,880,556円 1.05 36,295(76,363)
							（ニ）ＸＭＬ電文通信処理装置 1式 @71,668,800円 1.05 75,252(0)
							３．雑役務費 72,124(65,937)
							（１）数値解析予報システム
							機械器具維持費
							電子計算機分電盤 1か所 @ 2,852,571円 1.05 2,995(2,995)
							（２）気象資料自動編集中継装置 41,182(41,182)
							（イ）東日本
							機械器具維持費 2,799(2,799)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）現用端末回線変換サーバ
							23台 @ 55,728円 1.05 1,346(1,346)
							（b）新電子計算機分電盤
							1か所 @ 1,383,372円 1.05 1,453(1,453)
							（ロ）西日本 5,848(5,848)
							（a）保守委託費
							空調機・無停電電源装置
							1式 @5,380,952円 1.05 5,650(5,650)
							（b）機械器具維持費
							現用端末回線変換サーバ
							7台 @26,937円 1.05 198(198)
							（ハ）共通 32,535(32,535)
							（a）保守委託費 2,164(2,164)
							（i）多重化装置 2か所 @859,806円 1.05 1,806(1,806)
							（ii）通信室空調機 2カ所 @170,680円 1.05 358(358)
							（b）機械器具維持費 30,371(30,371)
							（i）集中監視表示室 1カ所 @37,165円 1.05 39(39)
							（ii）無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 1.05 3,793(3,793)
							（iii）情報通信用電源空調装置
							1カ所 @85,714円 1.05 90(90)
							（iv）業務処理ソフトウェア 1式 @25,189,200円 1.05 26,449(26,449)
							（3）気象情報通信網 27,947(21,760)
							（イ）気象データ国際交換業務の推進
							（a）セキュリティ監査費 1式 @17,303,300円 1.05 18,168(18,168)
							（ロ）無線模写
							機械器具維持費
							ＪＭＨ増幅制御装置 1か所 @ 411,040円 1.05 432(432)
							（ハ）Ｘバンドレーダーデータ高度利用装置
							機械器具維持費 1か所 @ 3,009,960円 1.05 3,160(3,160)
							（ニ）Ｘバンドレーダーデータ収集・分析装置
							機械器具維持費 1か所 @ 2,808,000円 1.05 2,948(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ホ）ＷＩＳ装置
							保守委託費　1式　@ 3,084,480円　1.05　3,239(　0)
							計　956,855(　917,789)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	405,281	395,156			△ 10,125	通信運搬費　395,156(　405,281)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	10,800	10,800			0	気象資料総合処理システム経費
							気象情報通信網　10,800(　10,800)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	851,433	780,480			△ 70,953	気象資料総合処理システム経費
							数値解析予報システム
							数値解析予報システム借料　(12) 11月　@ 67,574,000円　1.05　780,480(　851,433)
	021 次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備	54,060	212,652			158,592	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	202	142			△ 60	１．会議等出席旅費　0(　112)
							２．検査及び監督等旅費
							気象資料総合処理システム　142(　90)
							（１）工場検査
							東京～大みか　(2) 4人　1回　@35,421円　142(　71)
							（２）検収旅費　0(　19)
							計　142(　202)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,205	86,782			63,577	１．消耗品費
							気象資料総合処理システム
							気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム　13,451(　4,763)
							（１）数値解析予報システム（先行整備分）
							1式　@9,072,000円　1.05　(6/12) 9/12月　7,144(　4,763)
							（２）数値解析予報システム
							1式　@24,025,978円　1.05　3/12月　6,307(　0)
							２．雑役務費
							気象資料総合処理システム
							気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム
							数値解析予報システム
							取付調整費　1式　(17,564,040) @69,838,729円　1.05　73,331(　18,442)
							計　86,782(　23,205)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	0	11,817			11,817	通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							気象資料総合処理システム		
							気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム		
							数値解析予報システム	11,817(	0)
							（1）回線使用料		
							1式 @22,185,600円 1.05 6/12月	11,647(	0)
							（2）回線初度設備料		
							1式 @161,500円 1.05	170(	0)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	30,653	113,911			83,258	借料及び損料		
							気象資料総合処理システム		
							気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム	113,911(	30,653)
							（1）数値解析予報システム（先行整備分）		
							1式 @58,386,624円 1.05 (6/12) 11/12月	56,198(	30,653)
							（2）数値解析予報システム		
							1式 @659,573,613円 1.05 1/12月	57,713(	0)
	036 土砂災害警戒情報作成システムの更新整備	99,640	0			△ 99,640	（前年度限りの経費）		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,197	0			△ 3,197	1．会議等出席旅費	0(	94)
							2．検査及び監督等旅費	0(	3,103)
							計	0(	3,197)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	96,443	0			△ 96,443	1．消耗品費	0(	527)
							2．借料及び損料	0(	2,829)
							3．雑役務費	0(	93,087)
							計	0(	96,443)
	041 次世代防災気象情報形式の導入	111,391	0			△ 111,391	（前年度限りの経費）		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	261	0			△ 261	1．会議等出席旅費	0(	94)
							2．検査及び監督等旅費	0(	167)
							計	0(	261)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	111,130	0			△ 111,130	1．消耗品費	0(	101)
							2．借料及び損料	0(	6,271)
							3．雑役務費	0(	104,758)
							計	0(	111,130)
	046 地球規模観測計画の推進	123,777	0			△ 123,777	（前年度限りの経費）		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	60	0			△ 60	1．会議等出席旅費	0(	4)
							2．検査及び監督等旅費	0(	56)
							計	0(	60)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	123,717	0			△ 123,717	1．備品費 0(67,662) 2．消耗品費 0(52) 3．通信運搬費 0(6,587) 4．雑役務費 0(49,416) 計 0(123,717)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 観測業務	2,788,992	2,192,047			△ 596,945	海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度見込	23年度見積
予算額	2,250,011	3,301,586	(3,216,743) 3,216,743	(4,597,614) 2,859,426	(2,460,054) 2,460,054		
歳入額	17,855	8,398	23,031	10,240	27,064	13,889	20,062

（要求要旨）

全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。

（要求額内訳）

1	地上気象観測装置の更新	271,714	(733,888)
2	気象測器検査の国際標準化	5,229	(0)
3	気象統計業務の維持・強化	21,961	(0)
4	その他	1,893,143	(2,055,104)
計		2,192,047	(2,788,992)

国庫債務負担行為の内訳

1．気象レーダー観測業務

平成１９年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事務機器等借入れ (西日本気象レーダー観測処理システム)	537,983 (330) 537,653	10,973	131,670	131,670	131,670	131,670

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

24年度継続契約予定額 131,670
25年度継続契約予定額 120,697

2．地域気象観測業務

（1）平成１９年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事務機器等借入れ (次世代アメダス)	240,780 (13,516) 227,264	7,516	54,937	54,937	54,937	54,937

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

24年度継続契約予定額 54,937
25年度継続契約予定額 47,421

（2）平成２０年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

	国庫債務負担	支出額	支出予定額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	行為限度額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	493,638 (177,474) 316,164	14,424	75,435	75,435	75,435	75,435

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

25年度継続契約予定額　75,435
26年度継続契約予定額　61,011

（3）平成２１年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等 (次世代アメダス)	5,259 (764) 4,495	315	1,045	1,045	1,045	1,045

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

26年度継続契約予定額　1,045
27年度継続契約予定額　730

（4）平成２１年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等 (他機関気象観測データ収集・高度利用装置)	112,426 (85,977) 26,449	453	6,499	6,499	6,499	6,499

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

26年度継続契約予定額　6,499
27年度継続契約予定額　6,046

３．地磁気観測業務

平成２２年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合処理装置)	40,441	825	9,904	9,904	9,904	9,904

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

27年度継続契約予定額　9,904
28年度継続契約予定額　9,079

４．資料統計業務

平成２１年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

事務機器借入れ等 (気象災害情報処理装置)	21,573 (3,307) 18,266	966	4,325	4,325	4,325	4,325

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

26年度継続契約予定額　4,325

5．防災情報提供センター業務

（1）平成２２年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置)	47,330	966	11,591	11,591	11,591	11,591

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

27年度継続契約予定額　11,591
28年度継続契約予定額　10,625

（2）平成２２年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額		
		22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテンツ公開システム)	130,200	3,519	42,227	42,227	42,227

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

6．観測用光熱水料等

（1）平成２０年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等 (行政情報ｼｽﾃﾑⅡ期)	458,689 (46,621) 412,068	30,627	102,396	102,396	102,396	74,253

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

25年度継続契約予定額　38,412

（2）平成２１年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等 (行政情報ｼｽﾃﾑⅠ期)	255,676 (39,938) 215,738	4,493	53,935	53,935	53,935	49,440

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

（3）平成２２年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

	国庫債務負担	支出額	支出予定額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							区分 / 行為限度額 / 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 事務機器借入れ等（行政情報ｼｽﾃﾑIII期） / 182,190 / 3,718 / 44,618 / 44,618 / 44,618 / 44,618 支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費 27年度継続契約予定額　40,900
	001 地上観測業務	153,886	123,602			△ 30,284	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	31,427	31,732			305	（注）当該経費に係る（目）職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費　31,732（31,427）
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	121,827	89,708			△ 32,119	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 １．借料及び損料 地上気象観測 地上気象観測装置　32,467（79,753） （１）地上気象観測装置感部・変換部　32,467（78,310） （イ）平成　７年度整備分　1式　@482,857円　1.05　507（507） （ロ）平成１１年度整備分　1式　(37,777,143) @3,444,762円　1.05　3,617（39,666） （ハ）平成１２年度整備分　1式　(10,364,762) @1,037,143円　1.05　1,089（10,883） （ニ）平成１３年度整備分　1式　@20,662,857円　1.05　21,696（21,696） （ホ）平成１４年度整備分　1式　@5,293,333円　1.05　5,558（5,558） （２）データ処理装置等　0（1,443） ２．雑役務費　57,241（42,074） （１）地上気象観測 （イ）地上気象観測装置　56,445（41,278） 機械器具維持費 地上気象観測装置感部・変換部　28,450（36,491） （ロ）富士山観測　4,219（4,219） （ａ）富士山送電線保守料等　1か所　@1,524,760円　1.05　1,601（1,601） （ｂ）保守委託費 データ処理装置等　1か所　@2,227,848円　1.05　2,339（2,339） （ｃ）機械器具維持費 気象測器感部等　1か所　@265,765円　1.05　279（279）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）その他　23,776(　568)
							（a）観測環境の整備　1式　@20,813,333円　1.05　21,854(　0)
							（b）高所作業費　1式　@1,830,476円　1.05　1,922(　0)
							（c）除雪人夫賃等　0(　568)
							（2）災害時異常調査経費
							資料収集整理等　50か所　@15,162円　1.05　796(　796)
							計　89,708(　121,827)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	632	2,162			1,530	通信運搬費　2,162(　632)
	006　気象レーダー観測業務	540,267	492,656			△　47,611	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	18,883	17,184			△　1,699	検査及び監督等旅費　17,184(　18,883)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	468,583	422,671			△　45,912	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料　320,078(　362,364)
							（1）札幌管区
							雪上車借上げ　2か所　24回　@46,965円　1.05　2,367(　2,367)
							（2）東京管内
							雪上車借上げ　1か所　8回　@181,800円　1.05　1,527(　1,527)
							（3）気象レーダー観測処理システム　316,184(　358,470)
							（イ）東日本　1か所　(216,000,000) @175,727,619円　1.05　184,514(　226,800)
							（ロ）西日本　1か所　@125,400,000円　1.05　131,670(　131,670)
							2．雑役務費　102,593(　106,219)
							（1）札幌管区　15,829(　15,202)
							（イ）専用道路保守分担金等　1式　(　896,190) @1,493,330円　1.05　1,568(　941)
							（ロ）敷地整備　4回　@150,000円　1.05　630(　630)
							（ハ）機械器具維持費
							レーダー装置　3個　@4,327,302円　1.05　13,631(　13,631)
							（2）仙台管内
							機械器具維持費
							レーダー装置　2個　@3,074,285円　1.05　6,456(　6,456)
							（3）東京管内　24,310(　24,310)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）敷地整備　11回　@150,000円　1.05　1,733(　1,733)
							（ロ）機械器具維持費
							レーダー装置　6個　@3,583,651円　1.05　22,577(　22,577)
							（4）大阪管内　22,976(　21,773)
							（イ）道路補修　1式　@1,280,000円　1.05　1,344(　1,344)
							（ロ）敷地整備　12回　@150,000円　1.05　1,890(　1,890)
							（ハ）機械器具維持費
							レーダー装置　4個　(4,414,048) @4,700,476円　1.05　19,742(　18,539)
							（5）福岡管内　15,390(　15,390)
							（イ）専用道路保守分担金等　1式　@1,464,762円　1.05　1,538(　1,538)
							（ロ）敷地整備　12回　@150,000円　1.05　1,890(　1,890)
							（ハ）機械器具維持費
							レーダー装置　3個　@3,797,461円　1.05　11,962(　11,962)
							（6）沖縄管内　10,602(　13,324)
							（イ）敷地整備　4回　(150,000) @280,000円　1.05　1,176(　630)
							（ロ）機械器具維持費
							レーダー装置　2個　@4,488,571円　1.05　9,426(　9,426)
							（ハ）専用道路保守分担金等　0(　3,268)
							（7）データ処理強化装置
							機械器具維持費　20式　@302,400円　1.05　6,350(　6,350)
							（8）データ処理強化センター装置
							機械器具維持費　1式　@648,000円　1.05　680(　680)
							（9）Xバンドレーダー収集・分析装置
							機械器具維持費　0(　1,474)
							（１０）気象レーダー観測処理システム
							機械器具維持費　0(　1,260)
							計　422,671(　468,583)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	51,325	51,325			0	通信運搬費　51,325(　51,325)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476			0	借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							観測施設等土地借料	1,476(	1,476)
	011 地域気象観測業務	528,751	520,046			△ 8,705			
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,663	20,643			△ 20	作業協力等謝金		
							観測委託謝金	20,643(	20,663)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	39,879	35,407			△ 4,472	検査及び監督等旅費	35,407(	39,879)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	259,868	255,213			△ 4,655	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。		
							1．借料及び損料	134,128(	148,533)
							（1）アメダスデータ等統合処理システム	131,417(	131,530)
							（イ）平成１９年度整備分 1式 @52,320,952円 1.05	54,937(	54,937)
							（ロ）平成２０年度整備分 1式 @71,842,857円 1.05	75,435(	75,435)
							（ハ）平成２１年度整備分 1式 (1,102,857) @995,238円 1.05	1,045(	1,158)
							（2）他機関気象観測データ収集・高度利用装置		
							1式 (16,193,520) @2,581,905円 1.05	2,711(	17,003)
							2．雑役務費	121,085(	111,335)
							（1）地域気象観測所	90,694(	76,282)
							（イ）機械器具維持費	40,085(	38,916)
							（a）有線ロボット	35,234(	34,065)
							（i）有線ロボット気象計４要素型		
							1式 (20,857,143) @20,908,571円 1.05	21,954(	21,900)
							（ii）有線ロボット気象計５要素型		
							1式 (11,585,714) @12,647,619円 1.05	13,280(	12,165)
							（b）アメダス雨量計（有線）		
							アメダス雨量計（有線）		
							1式 @4,001,905円 1.05	4,202(	4,202)
							（c）可搬型雨量計	649(	649)
							（i）可搬型雨量計 3台 @92,880円 1.05	293(	293)
							（ii）アメダス送受信装置 1台 @339,131円 1.05	356(	356)
							（ロ）雑役務費	50,609(	37,366)
							（a）アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.05	14,796(	14,796)
							（b）アメダス雨量計の移設 6か所 @1,006,500円 1.05	6,341(	6,341)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（c）観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.05 15,802(0)
							（d）高所作業費 1式 @13,018,973円 1.05 13,670(0)
							（e）観測環境の整備 0(16,229)
							（2）気象官署
							機械器具維持費 453(453)
							（イ）データ変換器 6か所 @19,440円 1.05 122(122)
							（ロ）測定器 1式 @315,238円 1.05 331(331)
							（3）アメダスデータ等統合処理システム
							アメダスセンターシステムソフトウェアサポート
							1式 @23,000,000円 1.05 24,150(24,150)
							（4）他機関気象観測データ収集・高度利用装置 5,788(10,450)
							（イ）雑役務費 1式 (9,000,000) @3,607,874円 1.05 3,788(9,450)
							（ロ）機械器具維持費 1式 @1,905,120円 1.05 2,000(1,000)
							計 255,213(259,868)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	194,596	195,038			442	通信運搬費 195,038(194,596)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,745	13,745			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 13,745(13,745)
	016 地磁気観測業務	35,791	36,627			836	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,725	3,783			2,058	1．現地調査等旅費 1,260(519)
							2．検査及び監督等旅費 2,523(1,206)
							計 3,783(1,725)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	33,454	32,415			△ 1,039	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料
							地磁気観測
							地磁気観測所 14,758(13,933)
							（1）全磁力観測装置 1台 @4,623,048円 1.05 4,854(4,854)
							（2）地磁気観測総合処理装置
							1式 @9,432,166円 1.05 9,904(9,079)
							2．雑役務費 17,657(19,521)
							（1）地磁気観測 17,558(19,340)
							（イ）地磁気観測所 10,326(13,634)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）保守委託費 4,133(4,133)
							（i）標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.05 2,991(2,991)
							（ii）全磁力観測装置 1式 @1,087,771円 1.05 1,142(1,142)
							（b）機械器具維持費 6,193(6,982)
							（i）地磁気絶対値測定装置等 1式 (4,877,166) @3,066,667円 1.05 3,220(5,122)
							（ii）全磁力測定器 1式 @446,688円 1.05 469(469)
							（iii）地磁気人工擾乱計測システム 1式 @263,736円 1.05 277(277)
							（iv）地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.05 2,227(1,114)
							（c）構内整備費 0(2,519)
							（ロ）女満別出張所 3,314(2,648)
							（a）機械器具維持費 3,314(2,547)
							（i）地電流観測装置等 1式 (1,322,149) @1,170,476円 1.05 1,229(1,388)
							（ii）全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.05 234(234)
							（iii）フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.05 694(347)
							（iv）地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05 1,157(578)
							（b）雑役務費 0(101)
							（ハ）鹿屋出張所 3,238(2,378)
							（a）機械器具維持費 3,238(2,315)
							（i）地電流観測装置等 1式 (1,098,743) @1,096,190円 1.05 1,151(1,154)
							（ii）全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.05 236(236)
							（iii）フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.05 694(347)
							（iv）地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05 1,157(578)
							（b）雑役務費 0(63)
							（ニ）いわき観測点
							機械器具維持費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.05 17(17)
							（ホ）父島観測所
							機械器具維持費 663(663)
							（a）電源装置等 1台 @179,360円 1.05 188(188)
							（b）地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.05 475(475)
							（2）地磁気による火山噴火予知観測
							阿蘇山
							機械器具維持費
							プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.05 95(95)
							（3）地磁気関連観測
							機械器具維持費 4(86)
							（イ）フィールドミル電位計
							1台 @4,000円 1.05 4(4)
							（ロ）磁気テープ記録器等 0(82)
							計 32,415(33,454)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	560	0			△ 560	通信運搬費 0(560)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	52	429			377	借料及び損料
							観測施設等土地借料 429(52)
	021 産業気象業務						（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,602	1,596			△ 6	1．会議等出席旅費 1,227(1,233)
							2．現地調査等旅費 369(369)
							計 1,596(1,602)
	026 気象測器検定業務						（注）当該経費に係る（目）職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	8,764	11,051			2,287	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 11,051(8,764)
							1．雑役務費 1,589(1,589)
							（1）保守委託費
							インターネットデータベース装置
							1式 @36,900円 1.05 39(39)
							（2）オーバーホール
							冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.05 1,550(1,550)
							2．機械器具維持費 9,462(7,175)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）超音波風速計準器等　2個　@2,327,143円　1.05　4,887(　4,887)
							（2）共通検査設備等　1式　@4,357,143円　1.05　4,575(　2,288)
	031 資料統計業務						（注）当該経費に係る（目）職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	18,823	17,766			△ 1,057	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料
							気象災害情報処理装置　1式　(3,798,012) @3,450,480円　1.05　3,623(　3,988)
							2．雑役務費　14,143(　14,835)
							（1）気象資料
							気象資料電子データベース　6,250(　6,818)
							（イ）保守委託費
							データベース管理システム保守委託費　637(　695)
							1式　@662,310円　1.05　11/12月
							（ロ）雑役務費
							運用支援作業
							1式　@5,832,000円　1.05　11/12月　5,613(　6,123)
							（2）国際海上資料（海ＬＯＯ）
							データカード作成等　1式　@6,348,571円　1.05　6,666(　6,666)
							（3）気象災害情報処理装置　1,227(　1,351)
							（イ）雑役務費
							地図利用技術サポート等
							1式　(1,036,439) @668,480円　1.05　702(　1,088)
							（ロ）機械器具維持費
							気象災害情報処理装置等
							1式　@500,047円　1.05　525(　263)
							計　17,766(　18,823)
	036 防災情報提供センター業務						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	61,110	72,763			11,653	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料　11,591(　6,345)
							（1）雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置
							1式　@11,038,706円　1.05　11,591(　0)
							（2）防災情報作成試験システム　0(　6,345)
							2．雑役務費　61,172(　54,765)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）防災気象情報の公開　49,132(　10,424)
							（イ）防災気象情報公開経費
							(1) 12月　@3,351,357円　1.05　42,227(　3,519)
							（ロ）コンテンツ配信サービス
							12月　@548,000円　1.05　6,905(　6,905)
							（2）防災気象情報の利用推進経費
							1式　@11,466,667円　1.05　12,040(　0)
							（3）気象庁ホームページ運用経費　0(　36,423)
							（4）防災情報提供センター業務委託経費　0(　6,204)
							（5）防災情報作成試験システム保守費　0(　1,714)
							計　72,763(　61,110)
	041 観測用光熱水料等						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	573,994	617,036			43,042	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．備品費
							四輪駆動車　1台　@4,610,000円　4,610(　4,610)
							2．借料及び損料　200,949(　185,289)
							（1）行政情報システム（Ⅰ期）
							(5,072,915) 12月　@4,280,600円　1.05　53,935(　63,919)
							（2）行政情報システム（Ⅱ期）
							12月　@8,126,700円　1.05　102,396(　102,396)
							（3）行政情報システム（Ⅲ期）　44,618(　18,974)
							（イ）行政情報システム
							(1) 12月　@3,541,100円　1.05　44,618(　3,718)
							（ロ）旧行政情報システム　0(　15,256)
							3．雑役務費　406,374(　378,331)
							（1）庁舎等維持管理費　159,832(　165,376)
							（2）新庁舎にかかる維持管理費　92,168(　0)
							（イ）清瀬第３庁舎新営　88,533(　0)
							（ロ）筑波風洞検査棟新営　3,635(　0)
							（3）自動車運転業務委託費
							(6,257,100) 5人　@5,034,000円　1.05　26,429(　32,850)
							（4）ＰＣＢ廃棄物処理費　8,374(　87,380)
							（5）電波利用料　2,262(　3,272)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）人事給与システム導入経費　7,572(　4,839) （７）空中線１系装置のオーバーホール等　69,269(　69,269) （８）気象科学館の活用推進 1式　@18,795,000円　1.05　19,735(　0) （９）インターネット気象情報提供　20,733(　0) （イ）導入経費 1式　@6,660,000円　1.05　6,993(　0) （ロ）運用経費　13,740(　0) 1式　@31,406,400円　1.05　5/12月 国庫債務負担行為の内訳 平成２３年度国庫債務負担行為　（単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 23年度 / 24年度 / 25年度 事務機器借入れ等（インターネット気象情報提供システム） / 76,946 / 13,740 / 32,977 / 30,229 （１０）旧行政情報システム保守委託費　0(　13,372) （１１）旧行政情報システム撤去　0(　1,973) ４．自動車維持費 車検費用　(93) 81台　(59,030) @60,000円　1.05　5,103(　5,764) 計　617,036(　573,994)
	046　地上気象観測装置の更新	733,888	271,714			△　462,174	国庫債務負担行為の内訳 平成２２年度国庫債務負担行為　（単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出額 22年度 / 支出予定額 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 地上気象観測装置製作等 / 1,831,333 (392,833) 1,438,500 / 578,719 / 250,181 / 214,626 / 186,259 / 208,715 （　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費
	95191-2122-08-2010 職員旅費	4,271	3,956			△　315	検査及び監督等旅費 地上観測業務　3,956(　4,271) １．完成検査旅費 本庁～地方気象台等　1人　(60) 64か所　1回　@61,806円　3,956(　3,708)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２．中間検査旅費　0(563)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	729,617	267,758			△ 461,859	１．備品費
							地上観測業務
							地上気象観測装置　1式　(473,202,000) @181,067,000円　1.05　190,121(496,863)
							２．雑役務費
							地上観測業務　77,637(232,754)
							（１）待ち受け工事費　(51) 31か所　@540,000円　1.05　17,577(28,917)
							（２）取付調整費　1式　(32,130,000) @57,200,000円　1.05　60,060(33,737)
							（３）地上気象観測装置設計費　0(170,100)
							計　267,758(729,617)
	056　気象測器検査の国際標準化	0	5,229			5,229	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0	10			10	会議等出席旅費
							気象測器検定業務
							研修旅費
							つくば～田町　1人　1か所　3回　@3,490円　10(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	5,219			5,219	雑役務費
							気象測器検定業務　5,219(0)
							１．導入経費　3,772(0)
							（１）ＩＳＯ初期登録手数料　1式　@428,000円　428(0)
							（２）コンサルタント費用　1式　@3,184,320円　1.05　3,344(0)
							２．運用経費　1,447(0)
							（１）技能試験手数料　1式　@900,000円　900(0)
							（２）校正手数料　1式　@457,190円　457(0)
							（３）研修受講費用　1式　@90,300円　90(0)
	061　気象統計業務の維持・強化						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	21,961			21,961	１．借料及び損料
							資料統計業務
							気象資料提供システム　2,343(0)
							1式　@26,780,501円　1.05　1/12月

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国庫債務負担行為の内訳
							平成２３年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務機器借入れ等（気象資料提供ｼｽﾃﾑ）	114,823	2,343	28,120	28,120	28,120	28,120

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費
28年度継続契約予定額　28,120
29年度継続契約予定額　25,777

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２．雑役務費		
							資料統計業務		
							取付調整費等　1式　@18,684,000円　1.05	19,618(	0)
							計	21,961(	0)
	066　自動地上気象観測装置の整備	37,248	0			△ 37,248	（前年度限りの経費）		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,718	0			△ 2,718	検査及び監督等旅費	0(	2,718)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	33,988	0			△ 33,988	１．備品費	0(	23,295)
							２．消耗品費	0(	1,032)
							３．雑役務費	0(	9,661)
							計	0(	33,988)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	542	0			△ 542	通信運搬費	0(	542)
	071　局地的大雨に関する防災情報提供の強化	61,363	0			△ 61,363	（前年度限りの経費）		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	44	0			△ 44	検査及び監督等旅費	0(	44)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	61,319	0			△ 61,319	１．借料及び損料	0(	966)
							２．雑役務費	0(	60,353)
							計	0(	61,319)
	076　地磁気観測総合処理装置の更新						（前年度限りの経費）		
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	33,505	0			△ 33,505	１．借料及び損料	0(	825)
							２．雑役務費	0(	32,680)
							計	0(	33,505)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 高層気象観測業務	537,229	511,556			△ 25,673	
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度 予算額　581,076　616,273　(454,977)　454,977　(473,596)　473,596　(583,214)　462,311
							（要求要旨） 観測器（ゾンデ）をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約５kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。
	001 ゾンデ観測業務	502,175	476,632			△ 25,543	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,323	3,160			△ 163	検査及び監督等旅費　3,160(3,323)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	498,852	473,472			△ 25,380	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 １．消耗品費 ゾンデ観測　402,749(427,751) （１）札幌 ゾンデ観測用　1か所　(29,235,185) @24,705,908円　1.05　25,941(30,697) （２）釧路 ゾンデ観測用　1か所　(28,003,796) @28,243,118円　1.05　29,655(29,404) （３）稚内 ゾンデ観測用　1か所　(29,235,185) @24,480,952円　1.05　25,705(30,697) （４）秋田 ゾンデ観測用　1か所　(28,548,602) @24,967,482円　1.05　26,216(29,976) （５）館野 ゾンデ観測用　1か所　(34,019,124) @27,531,853円　1.05　28,908(35,720) （６）八丈島 ゾンデ観測用　1か所　(28,003,796) @29,152,020円　1.05　30,610(29,404) （７）輪島 ゾンデ観測用　1か所　(28,003,796) @28,924,338円　1.05　30,371(29,404) （８）潮岬

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(28,003,796) ゾンデ観測用 1か所 @29,128,704円 1.05 30,585(29,404)
							（9）松江
							(28,003,796) ゾンデ観測用 1か所 @28,788,094円 1.05 30,227(29,404)
							（１０）福岡
							(29,242,619) ゾンデ観測用 1か所 @25,663,252円 1.05 26,946(30,705)
							（１１）鹿児島
							(29,107,745) ゾンデ観測用 1か所 @26,151,472円 1.05 27,459(30,563)
							（１２）名瀬
							(30,264,350) ゾンデ観測用 1か所 @29,736,820円 1.05 31,224(31,778)
							（１３）石垣島
							(29,705,796) ゾンデ観測用 1か所 @29,752,820円 1.05 31,240(31,191)
							（１４）南大東島
							(28,003,796) ゾンデ観測用 1か所 @26,344,352円 1.05 27,662(29,404)
							２．借料及び損料
							高層気象観測システム 13,741(14,479)
							(10,035,238) （1）八丈島 1か所 @9,332,381円 1.05 9,799(10,537)
							（2）名瀬 1か所 @1,457,142円 1.05 1,530(1,530)
							（3）石垣島 1か所 @2,297,100円 1.05 2,412(2,412)
							３．雑役務費 56,982(56,622)
							（1）ゾンデ観測 24,258(24,258)
							（イ）札幌 1,284(1,284)
							（a）機械器具維持費 1式 @154,811円 1.05 163(163)
							（b）雑役務費 1式 @1,068,000円 1.05 1,121(1,121)
							（ロ）釧路
							雑役務費 1式 @950,500円 1.05 998(998)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ハ）稚内　1,396(1,396)
							（a）機械器具維持費　1式　@154,811円　1.05　163(163)
							（b）雑役務費　1式　@1,174,000円　1.05　1,233(1,233)
							（ニ）秋田　935(935)
							（a）機械器具維持費　1式　@119,767円　1.05　126(126)
							（b）雑役務費　1式　@770,500円　1.05　809(809)
							（ホ）館野　792(792)
							（a）機械器具維持費　1式　@117,385円　1.05　123(123)
							（b）雑役務費　1式　@637,000円　1.05　669(669)
							（ヘ）八丈島
							雑役務費　1式　@4,524,830円　1.05　4,751(4,751)
							（ト）輪島
							雑役務費　1式　@3,901,330円　1.05　4,096(4,096)
							（チ）潮岬
							雑役務費　1式　@3,877,330円　1.05　4,071(4,071)
							（リ）松江
							雑役務費　1式　@933,500円　1.05　980(980)
							（ヌ）福岡　1,139(1,139)
							（a）機械器具維持費　1式　@154,149円　1.05　162(162)
							（b）雑役務費　1式　@930,500円　1.05　977(977)
							（ル）鹿児島　701(701)
							（a）機械器具維持費　1式　@119,713円　1.05　126(126)
							（b）雑役務費　1式　@548,000円　1.05　575(575)
							（ヲ）名瀬
							雑役務費　1式　@109,500円　1.05　115(115)
							（ワ）石垣島
							雑役務費　1式　@1,416,500円　1.05　1,487(1,487)
							（カ）南大東島

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費 1式 @1,441,000円 1.05 1,513(1,513)
							（2）高層気象観測システム 32,004(32,004)
							（イ）稚内
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							（ロ）八丈島 4,204(4,204)
							（a）保守委託費 1式 @1,566,667円 1.05 1,645(1,645)
							（b）機械器具維持費 1式 @2,436,819円 1.05 2,559(2,559)
							（ハ）輪島
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							（ニ）潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							（ホ）松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224(3,224)
							（ヘ）鹿児島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							（ト）名瀬 4,109(4,109)
							（a）保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							（b）機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							（チ）石垣島 4,109(4,109)
							（a）保守委託費 1式 @1,300,343円 1.05 1,365(1,365)
							（b）機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.05 2,744(2,744)
							（リ）南大東島 4,658(4,658)
							（a）保守委託費 1式 @1,548,000円 1.05 1,625(1,625)
							（b）機械器具維持費 1式 @2,888,239円 1.05 3,033(3,033)
							（ヌ）秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)
							（ル）館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338(338)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ヲ）釧路
							機械器具維持費　1式　@3,070,159円　1.05　3,224(3,224)
							（ワ）札幌
							機械器具維持費　1式　@321,840円　1.05　338(338)
							（カ）福岡
							機械器具維持費　1式　@321,840円　1.05　338(338)
							（３）高層気象観測統合処理システム
							機械器具維持費　1式　@686,150円　1.05　720(360)
							計　473,472(498,852)
	006 ウィンドプロファイラ観測業務	35,054	34,924			△ 130	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,772	2,642			△ 130	検査及び監督等旅費　2,642(2,772)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	32,093	32,093			0	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費
							局地的気象観測システム　32,093(32,093)
							１．保守委託費　10,217(10,217)
							（１）処理装置等（１３年２次補正）
							観測局　6か所　@147,300円　1.05　928(928)
							（２）処理装置等　9,289(9,289)
							（イ）中央監視局　1か所　@4,609,500円　1.05　4,840(4,840)
							（ロ）観測局　25か所　@169,500円　1.05　4,449(4,449)
							２．機械器具維持費　21,876(21,876)
							（１）本体等（１３年２次補正）
							6か所　@1,106,350円　1.05　6,970(6,970)
							（２）空調装置等　25か所　@567,850円　1.05　14,906(14,906)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	189	189			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料　189(189)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 地震津波観測業務等	1,468,875	1,289,675			△ 179,200	
	001 地震津波観測	1,106,762	1,005,547			△ 101,215	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	2,705,722	3,304,383	(3,117,708) 3,190,662	(4,529,804) 3,772,719	(1,817,084) 1,847,084

(要求要旨)

気象業務法（昭和27年法律第165号）、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）、地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）の規定に基づき、的確な地震活動の監視と地震情報・津波予警報の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。

国庫債務負担行為の内訳

１．地震津波観測

（１）平成２０年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等(地震津波監視システム)	1,062,500 (73,725) 988,775	46,037	230,301	237,479	237,479	237,479

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

（２）平成２１年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等(ケーブル式海底地震計データ処理装置)	93,430 (1) 93,429	18,685	18,686	18,686	18,686	18,686

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

２．関係機関データ一元化

平成２１年度国庫債務負担行為

(単位:千円)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等（全国地震津波一元化装置）	20,391 (3,434) 16,957	1,383	4,153	4,153	4,153	3,115

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,344	1,344			0	会議等出席謝金
							連絡会委員謝金
							東海地域常時観測体制
							地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,344(1,344)
							1．会長
							1人 12回 @21,000円 252(252)
							2．委員
							5人 12回 @18,200円 1,092(1,092)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,112	12,995			△ 3,117	（注）当該経費に係る（目）職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．会議等出席旅費 21(27)
							2．現地調査等旅費 1,263(1,367)
							3．検査及び監督等旅費 11,711(14,718)
							計 12,995(16,112)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	730,932	632,834			△ 98,098	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．消耗品費
							機動観測
							自己浮上式海底地震計
							自己浮上式海底地震計用
							(27) 12組 @582,725円 1.05 7,342(16,520)
							2．借料及び損料 237,774(272,995)
							（1）地震津波観測装置等地震計 22,937(22,937)
							（イ）その他地震計
							自動車借料 61日 @2,984円 1.05 191(191)
							（ロ）潮位観測データ処理装置 1か所 @21,662,857円 1.05 22,746(22,746)
							（2）海底地震常時監視体制
							ケーブル式海底地震計
							データ処理装置 1式 @17,796,000円 1.05 18,686(18,686)
							（3）地震津波監視システム等 0(35,221)
							（イ）北西太平洋津波監視システム 0(11,377)
							（ロ）地震発生メカニズム即時推定システム 0(16,602)
							（ハ）津波データベース作成装置 0(7,242)
							（4）地震活動等総合監視システム 196,151(196,151)
							（イ）地震活動等総合監視システム（東京）
							1か所 @99,899,540円 1.05 104,895(104,895)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）地震活動等総合監視システム（大阪）
							1か所 @78,525,240円 1.05 82,451(82,451)
							（ハ）管区サブシステム
							4か所 @2,096,400円 1.05 8,805(8,805)
							3．雑役務費 387,718(441,417)
							（1）地震津波観測装置等地震計 241,374(269,373)
							（イ）津波地震観測装置 67,594(72,174)
							（a）保守委託費 20,845(23,805)
							（i）津波地震観測データ受信装置
							6か所 @3,308,754円 1.05 20,845(20,845)
							（ii）緊急情報衛星同報装置 0(1,859)
							（iii）緊急情報衛星受信装置 0(1,101)
							（b）機械器具維持費
							津波地震観測装置 150か所 @221,349円 1.05 34,862(34,862)
							（c）資料整理補助等 960人日 (13,400) @11,792円 1.05 11,887(13,507)
							（ロ）小地震観測装置
							機械器具維持費 11,262(11,262)
							（a）3，000倍用 22か所 @462,463円 1.05 10,683(10,683)
							（b）隔測型地震観測装置用 2か所 @275,817円 1.05 579(579)
							（ハ）計測震度計
							（a）機械器具維持費 49,434(49,434)
							（i）計測震度計 577個 @73,657円 1.05 44,625(44,625)
							（ii）計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.05 4,809(4,809)
							（ニ）震度データ衛星送信装置等 78,433(98,349)
							（a）保守委託費 77,693(97,609)
							（i）震度データ衛星送信装置
							284台 @228,349円 1.05 68,094(68,094)
							（ii）震度データ衛星編集装置 0(19,084)
							（iii）受変電設備 0(587)
							（iv）冷暖房設備 0(245)
							（v）衛星震度データ受信装置
							1台 @ 9,141,669円 1.05 9,599(9,599)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b）機械器具維持費 740(740)
							（i）中枢局装置（札幌、仙台管内）
							1台 @203,063円 1.05 213(213)
							（ii）中枢局装置（福岡、沖縄管内）
							1台 @203,063円 1.05 213(213)
							（iii）中枢局装置（東京、大阪）
							1台 @299,200円 1.05 314(314)
							（ホ）大地震観測装置
							機械器具維持費
							大地震観測装置 73台 @31,517円 1.05 2,416(2,416)
							（へ）ナウキャスト地震計 19,303(19,303)
							（a）保守委託費
							緊急地震速報提供装置
							1台 @1,480,697円 1.05 1,555(1,555)
							（b）機械器具維持費 17,748(17,748)
							（i）ナウキャスト地震計
							203台 @68,000円 1.05 14,494(14,494)
							（ii）八丈島、奄美大島
							2台 @258,293円 1.05 542(542)
							（iii）池間島ほか９か所
							10台 @258,293円 1.05 2,712(2,712)
							（ト）その他地震計
							機械器具維持費 4,825(4,825)
							（a）データテレメータ装置
							1台 @1,887,383円 1.05 1,982(1,982)
							（b）無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.05 344(344)
							（c）有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.05 339(339)
							（d）電源装置 1台 @83,886円 1.05 88(88)
							（e）中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.05 2,072(2,072)
							（チ）地震情報等配信業務
							雑役務費
							情報配信サービス 1式 @3,629,500円 1.05 3,811(3,811)
							（リ）潮位観測データ総合処理装置

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（a）保守委託費		
							潮位観測データ総合処理装置		
							1台 (7,427,376) @3,951,376円 1.05	4,149(	7,799)
							（ヌ）大深度地震データ収集解析装置		
							機械器具維持費		
							1式 @279,171円 1.05 1/2	147(	0)
							（2）精密地震観測室	16,414(	16,414)
							（イ）群列地震観測システム	11,432(	11,432)
							（a）保守委託費		
							群列地震観測装置		
							1式 @8,222,386円 1.05	8,634(	8,634)
							（b）機械器具維持費		
							観測データ伝送装置等 1式 @2,664,762円 1.05	2,798(	2,798)
							（ロ）歪地震計	4,145(	4,145)
							（a）保守委託費		
							歪地震計処理装置 1台 @925,994円 1.05	972(	972)
							（b）機械器具維持費		
							歪地震計等 1式 @3,021,905円 1.05	3,173(	3,173)
							（ハ）水管傾斜計		
							機械器具維持費		
							水管傾斜計 1式 @645,989円 1.05	678(	678)
							（ニ）精密地震観測室		
							雑役務費		
							坑道内修理等 1式 @47,619円 1.05	50(	50)
							（ホ）地震センター		
							雑役務費 300日 @347円 1.05	109(	109)
							（3）東海地域常時観測体制		
							機械器具維持費		
							東海地域常時監視装置 1台 @2,289,760円 1.05	2,404(	2,404)
							（4）東南海・南海地域常時観測体制	1,134(	1,134)
							（イ）保守委託費	862(	862)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）地殻変動解析監視装置 1台 @509,760円 1.05 535(535)
							（b）データ送信装置 3台 @103,680円 1.05 327(327)
							（ロ）機械器具維持費
							精密型水位計 3台 @86,400円 1.05 272(272)
							（5）海底地震常時監視体制 71,824(71,824)
							（イ）東海沖 53,660(53,660)
							（a）海底地震計ケーブル点検補修費
							1台 @16,506,491円 1.05 17,331(17,331)
							（b）保守委託費
							陸上伝送送受信装置
							1台 @4,388,571円 1.05 4,608(4,608)
							（c）海底地震計ケーブル点検補修費（御前崎）
							1台 @19,602,518円 1.05 20,583(20,583)
							（d）機械器具維持費 11,138(11,138)
							（i）海岸局舎内設備等
							1式 @8,514,720円 1.05 8,940(8,940)
							（ii）データ処理装置
							1式 @2,093,646円 1.05 2,198(2,198)
							（ロ）房総沖 18,164(18,164)
							（a）海底地震計ケーブル点検補修費
							1式 @12,381,500円 1.05 13,001(13,001)
							（b）機械器具維持費
							中枢局装置等 1式 @4,916,960円 1.05 5,163(5,163)
							（6）地震活動等総合監視システム 41,328(41,328)
							（イ）ソフトウェアサポート
							地震活動等総合監視システム（大阪）
							1式 @15,840,000円 1.05 16,632(16,632)
							（ロ）ソフトウェアサポート、セキュリティ監視
							地震活動等総合監視システム（東京）
							1式 @23,520,000円 1.05 24,696(24,696)
							（7）地震津波監視システム等 1,325(22,448)
							（イ）北西太平洋津波監視システム 0(13,488)
							（a）セキュリティ監視 0(8,559)
							（b）保守委託費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							北西太平洋津波監視システム	0(	4,929)
							（ロ）地震発生メカニズム即時推定システム		
							保守委託費		
							地震発生メカニズム即時推定システム	0(	5,689)
							（ハ）津波データベース作成装置		
							保守委託費		
							津波データベース作成装置	0(	1,946)
							（二）ＣＴＢＴＯデータ変換装置		
							保守委託費		
							ＣＴＢＴＯデータ変換装置		
							1式 @1,261,440円 1.05	1,325(	1,325)
							（８）機動観測	11,915(	16,492)
							（イ）自己浮上式海底地震計	2,998(	7,575)
							（ａ）回収作業 2回 (2,567,689) @1,283,845円 1.05	2,696(	5,392)
							（ｂ）傭船料	0(	1,361)
							（ｃ）機械器具維持費		
							自己浮上式海底地震計観測システム等		
							1式 (783,290) @287,520円 1.05	302(	822)
							（ロ）機動観測用	8,917(	8,917)
							（ａ）保守委託費		
							（ｉ）地震波形データ処理装置		
							1式 @3,681,554円 1.05	3,866(	3,866)
							（ｂ）機械器具維持費		
							地震観測装置等		
							1式 @4,810,476円 1.05	5,051(	5,051)
							計	632,834(	730,932)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	349,836	349,836			0	通信運搬費	349,836(	349,836)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	8,538	8,538			0	借料及び損料		
							観測施設等土地借料	8,538(	8,538)
							１．津波地震観測装置等地震計		
							土地借料	6,263(	6,263)
							（１）津波地震観測装置 18㎡ 188か所 @517円	1,750(	1,750)
							（２）計測震度計 9㎡ 337か所 @1,457円	4,420(	4,420)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）ナウキャスト地震計 18㎡ 10か所 @517円 93(93)
							2．精密地震観測室
							群列地震観測室借地料 40㎡ 7か所 @73円 20(20)
							3．東南海・南海地域常時観測体制
							土地借料 9㎡ 3か所 @495円 13(13)
							4．海底地震計常時監視体制 283(283)
							（1）東海沖
							土地借料 120㎡ 5か所 @127円 76(76)
							（2）房総沖
							土地借料 475㎡ 1か所 @99円 47(47)
							（3）ケーブル式海底地震計
							陸上ケーブル管路、マンホール用敷地
							640㎡ 1か所 @250円 160(160)
							5．機動観測 1,959(1,959)
							（1）土地借料 9㎡ 10か所 @15,601円 1,404(1,404)
							（2）建物借料 2㎡ 10か所 @26,446円 1.05 555(555)
	006 地殻観測	40,532	40,310			△ 222	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,225	2,003			△ 222	検査及び監督等旅費 2,003(2,225)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	13,163	13,163			0	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 13,163(13,163)
							1．東海地域 10,928(10,928)
							（1）観測局（送信装置）
							機械器具維持費 10,864(10,864)
							（イ）地殻変動データ送信装置
							1式 @2,579,820円 1.05 2,709(2,709)
							（ロ）地殻岩石歪計観測装置
							1式 @7,766,915円 1.05 8,155(8,155)
							（2）本庁（受信装置）
							機械器具維持費
							地殻変動データ受信装置
							1式 @61,001円 1.05 64(64)
							2．南関東地域 2,235(2,235)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）観測局（送信装置）
							機械器具維持費 2,171(2,171)
							（イ）地殻変動データ送信装置
							1式 @1,524,571円 1.05 1,601(1,601)
							（ロ）地殻変動データ送信装置
							1式 @543,120円 1.05 570(570)
							（2）本庁（受信装置）
							機械器具維持費
							地殻変動データ受信装置
							1式 @61,417円 1.05 64(64)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	24,260	24,260			0	通信運搬費 24,260(24,260)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	884	884			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 884(884)
							1．東海地域
							観測局（送信装置） 23か所 @ 22,391円 515(515)
							2．南関東地域
							観測局（送信装置） 15か所 @ 24,600円 369(369)
	011 関係機関データ一元化	244,659	243,818			△ 841	（注）当該経費に係る（目）職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	4,994	4,153			△ 841	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費
							1．全国地震津波一元化装置
							保守委託費 2式 (2,377,889) @1,977,396円 1.05 4,153(4,994)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	239,665	239,665			0	通信運搬費 239,665(239,665)
	016 首都直下地震、東南海地震等に対する緊急地震速報の高度化	76,922	0			△ 76,922	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	606	0			△ 606	検査及び監督等旅費 0(606)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	76,316	0			△ 76,316	1．備品費 0(12,214)
							2．雑役務費 0(64,102)
							（1）取付調整費 0(4,469)
							（2）ソフトウェア作成 0(59,633)
							計 0(76,316)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031 火山観測業務等	740,803	414,365			△ 326,438	
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予算額 421,166 432,835 (402,595) 402,595 (404,911) 404,911 (1,229,163) 600,591
							(要求要旨)
							気象業務法（昭和27年法律第165号）、活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）の規定及び第７火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切な火山情報を発表するために必要な経費である。
							火山観測
							平成２１年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等(火山監視・情報ｾﾝﾀｰｼｽﾃﾑ)	396,236 (18,656) 377,580	0	110,426	97,523	97,523	72,108

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
	001 火山観測	330,814	411,175			80,361	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	8,477	8,171			△ 306	１．現地調査等旅費 5,436(5,675) ２．検査及び監督等旅費 2,735(2,802) 計 8,171(8,477)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	165,917	250,296			84,379	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 火山監視・情報センター 77,363(0) （１）火山監視・情報センターシステム（東京） 1式 @38,808,960円 1.05 40,750(0) （２）火山監視・情報センターシステム（福岡ほか） 1式 @34,869,600円 1.05 36,613(0) 雑役務費 172,933(165,917) （１）常時観測 101,870(109,050) （イ）札幌管内 21,998(23,626) （ａ）雌阿寒岳 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 (3,823,810) @3,172,381円 1.05 3,331(4,015) （ｂ）十勝岳 機械器具維持費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							震動観測装置等 1式 (3,680,952) @3,403,810円 1.05 3,574(3,865)
							（c）有珠山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (4,020,952) @2,946,667円 1.05 3,094(4,222)
							（d）樽前山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (3,639,048) @3,696,190円 1.05 3,881(3,821)
							（e）北海道駒ヶ岳
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (4,620,000) @4,078,095円 1.05 4,282(4,851)
							（f）倶多楽
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (925,714) @864,762円 1.05 908(972)
							（g）恵山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (752,381) @1,184,762円 1.05 1,244(790)
							（h）アトサヌプリ
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (605,714) @864,762円 1.05 908(636)
							（i）大雪山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @739,048円 1.05 776(454)
							（ロ）仙台管内 13,644(15,268)
							（a）安達太良山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (1,940,952) @1,461,905円 1.05 1,535(2,038)
							（b）吾妻山

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (3,400,000) @3,282,857円 1.05 3,447(3,570)
							（c）磐梯山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (3,392,381) @1,998,095円 1.05 2,098(3,562)
							（d）岩手山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (2,253,333) @1,504,762円 1.05 1,580(2,366)
							（e）秋田駒ヶ岳
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (752,381) @803,810円 1.05 844(790)
							（f）栗駒山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (1,072,381) @803,810円 1.05 844(1,126)
							（g）岩木山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（h）秋田焼山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @544,762円 1.05 572(454)
							（i）鳥海山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（j）蔵王山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（ハ）東京管内 40,936(41,103)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）浅間山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (5,979,048) @4,541,905円 1.05 4,769(6,278)
							（b）伊豆大島 10,377(12,785)
							（i）航空機による熱測定 4回 @1,800,000円 1.05 7,560(7,560)
							（ii）機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (4,976,190) @2,682,857円 1.05 2,817(5,225)
							（c）那須岳
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (1,620,952) @1,893,333円 1.05 1,988(1,702)
							（d）三宅島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (5,930,476) @4,473,333円 1.05 4,697(6,227)
							（e）伊豆東部火山群
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (2,249,524) @2,306,667円 1.05 2,422(2,362)
							（f）御獄山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (1,620,952) @1,678,095円 1.05 1,762(1,702)
							（g）草津白根山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (1,794,286) @2,239,048円 1.05 2,351(1,884)
							（h）富士山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (2,204,762) @2,637,143円 1.05 2,769(2,315)
							（i）新潟焼山
							機械器具維持費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							震動観測装置等 1式 (752,381) @760,000円 1.05 798(790)
							（j）白山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (752,381) @1,021,905円 1.05 1,073(790)
							（k）八丈島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（l）箱根山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (605,714) @864,762円 1.05 908(636)
							（m）焼岳
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @760,000円 1.05 798(454)
							（n）神津島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（o）硫黄島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @739,048円 1.05 776(454)
							（p）新島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（q）青ヶ島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（r）日光白根山
							機械器具維持費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（s）乗鞍岳
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (432,381) @864,762円 1.05 908(454)
							（ニ）福岡管内 23,626(27,387)
							（a）桜島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (5,442,857) @3,192,381円 1.05 3,352(5,715)
							（b）雲仙岳
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (5,178,095) @3,523,810円 1.05 3,700(5,437)
							（c）阿蘇山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (3,653,333) @3,234,286円 1.05 3,396(3,836)
							（d）九重山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (1,620,952) @1,511,429円 1.05 1,587(1,702)
							（e）霧島山
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (4,560,000) @5,178,095円 1.05 5,437(4,788)
							（f）薩摩硫黄島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (1,294,286) @1,059,048円 1.05 1,112(1,359)
							（g）口永良部島
							機械器具維持費
							震動観測装置等 1式 (2,753,333) @3,198,095円 1.05 3,358(2,891)
							（h）諏訪之瀬島

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	(1,147,619) @1,184,762円	1.05	1,244(	1,205)
							（ｉ）鶴見岳・伽藍岳					
							機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	(432,381) @419,048円	1.05	440(	454)
							（ホ）送電線保守等					
							雑役務費					
							送電線保守費等	1式	@1,586,700円	1.05	1,666(	1,666)
							（２）機動観測				38,041(	35,999)
							（イ）全国班				22,111(	27,518)
							（ａ）機械器具維持費					
							地震計等	1式	(24,682,857) @19,533,333円	1.05	20,510(	25,917)
							（ｂ）設置及び撤収人夫	98人日	@15,558円	1.05	1,601(	1,601)
							（ロ）北海道班				5,432(	2,949)
							（ａ）機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	(1,720,000) @4,084,762円	1.05	4,289(	1,806)
							（ｂ）設置及び撤収人夫	70人日	@15,558円	1.05	1,143(	1,143)
							（ハ）東北班				5,020(	2,537)
							（ａ）機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	(1,762,857) @4,127,619円	1.05	4,334(	1,851)
							（ｂ）設置及び撤収人夫	42人日	@15,558円	1.05	686(	686)
							（ニ）九州班				5,478(	2,995)
							（ａ）機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	(1,763,840) @4,128,571円	1.05	4,335(	1,852)
							（ｂ）設置及び撤収人夫	70人日	@15,558円	1.05	1,143(	1,143)
							（３）火山監視・情報センター				33,022(	20,868)
							（イ）火山監視・情報センターシステム				20,160(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）ソフトウェア保守（東京）
							1式 @9,600,000円 1.05 10,080(0)
							（b）ソフトウェア保守（福岡）
							1式 @9,600,000円 1.05 10,080(0)
							（イ）札幌管内
							保守委託費 3,007(5,095)
							（a）火山情報共有システム 0(2,088)
							（b）火山観測機器
							1式 @2,863,810円 1.05 3,007(3,007)
							（ロ）仙台管内
							保守委託費 2,710(4,592)
							（a）火山情報共有システム 0(1,882)
							（b）火山観測機器
							1式 @2,580,952円 1.05 2,710(2,710)
							（ハ）東京管内
							保守委託費 3,387(5,740)
							（a）火山情報提供システム 0(2,353)
							（b）火山観測機器
							1式 @3,225,714円 1.05 3,387(3,387)
							（ニ）福岡管内
							保守委託費 2,982(5,053)
							（a）火山情報共有システム 0(2,071)
							（b）火山観測機器
							1式 @2,840,000円 1.05 2,982(2,982)
							（ホ）収集装置
							機械器具維持費 1式 (369,524) @738,792円 1.05 776(388)
							計 250,296(165,917)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	155,073	151,361			△ 3,712	通信運搬費 151,361(155,073)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,347	1,347			0	1．常時観測
							観測施設等土地借料 1,008(1,008)
							（1）札幌管内 198(198)
							（2）仙台管内 242(242)
							（3）東京管内 222(222)
							（4）福岡管内 346(346)
							2．機動観測

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							観測施設等土地借料　339(　339)
							計　1,347(　1,347)
	006 火山噴火予知連絡会	3,190	3,190			0	（注）当該経費に係る（目）職員旅費及び（目）観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,249	1,249			0	会議等出席謝金
							連絡会委員謝金　1,249(　1,249)
							1．会長　1人　4回　@ 21,000円　84(　84)
							2．委員　16人　4回　@ 18,200円　1,165(　1,165)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,941	1,941			0	会議等出席旅費
							火山噴火予知連絡会委員旅費
							連絡会出席旅費　10人　3回　@64,699円　1,941(　1,941)
	016 火山監視・情報センターシステムの機能強化	406,799	0			△ 406,799	（前年度限りの経費）
	95191-2122-08-2010 職員旅費	396	0			△ 396	1．会議等出席旅費　0(　198)
							2．検査及び監督等旅費　0(　198)
							計　0(　396)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	406,403	0			△ 406,403	1．消耗品費　0(　3,528)
							2．借料及び損料　0(　54,284)
							3．雑役務費　0(　348,591)
							計　0(　406,403)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	036 海洋気象観測業務						海 L00
							１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　656,646　711,641　(743,552) 695,785　(800,670) 730,768　(267,227) 267,227
	001 海洋気象観測船業務						（前年度限りの経費）
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	87,948	0			△ 87,948	雑役務費　0(87,948)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	039 沿岸防災気象業務	165,279	120,994			△ 44,285	海 L00

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	46,701	46,705	(56,268) 56,268	(102,061) 102,061	(292,985) 292,985

（要求要旨）

台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海氷による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海氷、海況の予報を行うために必要な経費である。

大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。

国庫債務負担行為の内訳

１．高潮高波対策業務

平成２１年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等(潮位ﾊﾟｹｯﾄ受信集約処理装置)	37,922 (14,393) 23,529	481	5,762	5,762	5,762	5,762

（　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

26年度継続契約予定額　5,762
27年度継続契約予定額　5,281

２．波浪予報

平成１９年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事務機器等借入れ(高潮等総合防災情報システム)	69,030 (3,519) 65,511	5,039	15,118	15,118	15,118	15,118

（　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

24年度継続契約予定額　15,118
25年度継続契約予定額　10,079

	001 高潮高波対策業務	76,074	51,843			△ 24,231
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,127	2,127			0

環 A11

検査及び監督等旅費　2,127(2,127)

１．高潮高波対策　805(805)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．検潮観測　1,322(　1,322)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	48,470	44,945			△ 3,525	(環 A11)
							（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料
							検潮観測
							潮位パケット受信集約処理装置
							1式　(6,468,515) @5,235,720円　1.05　5,498(　6,792)
							2．雑役務費　39,447(　41,678)
							（1）高潮高波対策　2,561(　2,561)
							（イ）機械器具維持費　898(　898)
							（a）東京湾　92(　92)
							（i）検潮儀　1式　@71,876円　1.05　75(　75)
							（ii）潮位データパケット変換送信処理装置
							1式　@16,057円　1.05　17(　17)
							（b）伊勢湾　218(　218)
							（i）検潮儀　1式　@143,752円　1.05　151(　151)
							（ii）潮位データパケット変換送信処理装置
							1式　@64,228円　1.05　67(　67)
							（c）大阪湾　386(　386)
							（i）検潮儀　1式　@287,505円　1.05　302(　302)
							（ii）潮位データパケット変換送信処理装置
							1式　@80,285円　1.05　84(　84)
							（d）九州西部　202(　202)
							（i）検潮儀　1式　@143,752円　1.05　151(　151)
							（ii）潮位データパケット変換送信処理装置
							1式　@48,171円　1.05　51(　51)
							（ロ）雑役務費
							水準測量　1,663(　1,663)
							（2）検潮観測　36,886(　39,117)
							（イ）保守委託費
							水位変動観測装置用
							水位変動解析装置用　1式　@435,000円　1.05　457(　457)
							（ロ）機械器具維持費　24,371(　24,371)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）検潮儀等 1式 @21,925,953円 1.05 23,022(23,022)
							（b）潮位データパケット変換送信処理装置
							1式 @1,284,560円 1.05 1,349(1,349)
							（ハ）雑役務費 12,058(14,289)
							（a）水準測量 11,794(11,794)
							（b）潮位パケット受信集約処理装置ソフトウエアサポート
							1式 (2,376,000) @251,880円 1.05 264(2,495)
							計 44,945(48,470)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	23,201	2,839			△ 20,362	(環 A11)
							通信運搬費 2,839(23,201)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,276	1,932			△ 344	(環 A11)
							借料及び損料 1,932(2,276)
							1．高潮高波対策
							観測施設等土地借料 217(69)
							2．検潮観測
							観測施設等土地借料 1,715(2,207)
	006 霧観測	10,348	0			△ 10,348	（前年度限りの経費）
	95191-2122-08-2010 職員旅費	164	0			△ 164	検査及び監督等旅費 0(164)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,184	0			△ 10,184	雑役務費 0(10,184)
	011 波浪観測	58,976	50,036			△ 8,940	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	589	515			△ 74	検査及び監督等旅費
							波浪観測 515(589)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	57,721	49,367			△ 8,354	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．消耗品費
							海洋気象観測ブイロボット業務
							簡易型ブイロボット用 16個 @2,200,000円 1.05 36,960(39,690)
							2．通信運搬費
							海洋気象観測ブイロボット業務
							ブイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.05 1,594(3,666)
							3．雑役務費 10,813(14,365)
							（1）海洋気象観測ブイロボット業務
							雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							送信機調整及び電波検査資料作成等
							1か所 @1,932,000円 1.05 2,029(2,029)
							（2）波浪観測 8,784(12,336)
							（イ）雑役務費 5,796(9,348)
							（a）作業船傭船料等 5,796(7,728)
							（b）波浪計 0(1,620)
							（ロ）機械器具維持費 2,988(2,988)
							（a）波浪観測装置 1,354(1,354)
							（b）沿岸波浪観測計測部等
							1式 @1,556,190円 1.05 1,634(1,634)
							計 49,367(57,721)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	499	62			△ 437	通信運搬費
							波浪観測 62(499)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	167	92			△ 75	借料及び損料
							波浪観測
							観測施設等土地借料 92(167)
	016 波浪予報	19,881	19,115			△ 766	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,129	1,062			△ 67	1．会議等出席旅費 541(586)
							2．検査及び監督等旅費 521(543)
							計 1,062(1,129)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	18,752	18,053			△ 699	(環 A11)
							（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料
							高潮等総合防災情報システム
							1式 @14,397,840円 1.05 15,118(15,118)
							2．雑役務費 2,935(3,634)
							（1）波浪予報 1,705(2,404)
							（イ）保守委託費
							海上浮遊物移動拡散予測関連（環A１１）
							データ処理装置 0(510)
							（ロ）雑役務費
							高潮等総合防災情報システム
							ソフトウエアサポート
							(1,803,600) 1式 @1,623,360円 1.05 1,705(1,894)
							（2）外洋波浪予報業務

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費
							プログラム作成　1式　@1,171,000円　1.05　1,230(　1,230)
							計　18,053(　18,752)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	041 小笠原諸島気象業務	161,061	155,891			△ 5,170	海 L00
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予算額 146,482 145,391 (145,391) (161,555) (161,061) 145,391 161,555 161,061
							（要求要旨）
							小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。
	95191-2122-08-2010 職員旅費	25,436	20,266			△ 5,170	環 A11
							1．現地調査等旅費 19,980(25,101)
							2．検査及び監督等旅費 286(335)
							計 20,266(25,436)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	133,623	133,623			0	環 A11
							（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．消耗品費 55,568(62,140)
							（1）父島
							高層観測用 1か所 (29,391,482) @26,031,998円 1.05 27,334(30,861)
							（2）南鳥島
							高層観測用 1か所 (29,789,880) @26,889,464円 1.05 28,234(31,279)
							2．通信運搬費
							南鳥島
							インマルサット地球局運用費
							1か所 @2,723,000円 1.05 2,859(2,859)
							3．借料及び損料
							南鳥島
							傭船料 41,009(41,009)
							（1）危険物輸送費 21,702(21,702)
							（2）燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.05 19,307(19,307)
							4．雑役務費 34,187(27,615)
							（1）父島 4,680(4,680)
							（イ）雑役務費 2,402(2,402)
							（a）高層気象観測設備
							1か所 @1,961,280円 1.05 2,059(2,059)
							（b）車両修理 1式 @122,000円 1.05 128(128)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（c）高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.05 215(215)
							（ロ）機械器具維持費 2,278(2,278)
							（a）高層気象観測設備 1か所 @ 1,526,469円 1.05 1,603(1,603)
							（b）地上気象観測装置 1式 @87,696円 1.05 92(92)
							（c）発動発電機 1式 @403,931円 1.05 424(424)
							（d）無線送受信機等 1式 @151,429円 1.05 159(159)
							（2）南鳥島 28,303(21,731)
							（イ）保守委託費 6,170(6,170)
							（a）高層気象観測施設 1か所 @1,758,000円 1.05 1,846(1,846)
							（b）衛星通信設備 1式 @1,564,000円 1.05 1,642(1,642)
							（c）品質管理システム 1式 @303,000円 1.05 318(318)
							（d）海水淡水化装置 1式 @1,880,000円 1.05 1,974(1,974)
							（e）ＤＣＰ送信機（検潮観測） 1式 @371,000円 1.05 390(390)
							（ロ）機械器具維持費 8,763(4,963)
							（a）高層気象観測装置等 1か所 (3,088,571) @6,708,000円 1.05 7,043(3,243)
							（b）海水温観測施設 1式 @216,000円 1.05 227(227)
							（c）津波観測装置（検潮装置） 1式 @429,000円 1.05 450(450)
							（d）無線送受信機等 1式 @993,333円 1.05 1,043(1,043)
							（ハ）雑役務費 13,370(10,598)
							（a）車両修理 1式 @306,090円 1.05 321(321)
							（b）付帯設備修理保守 1式 (2,465,000) @5,104,762円 1.05 5,360(2,588)
							（c）水素ガス耐圧試験手数料等 1式 @324,000円 1.05 340(340)
							（d）賄婦 1式 @6,999,000円 1.05 7,349(7,349)
							（3）その他

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							機械器具維持費
							無線送受信機等　1式　@1,146,491円 1.05　1,204(　1,204)
							計　133,623(　133,623)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,002	2,002			0	借料及び損料
							観測施設等土地借料　2,002(　2,002)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	046 気候変動観測・監視業務	1,268,564	930,553			△ 338,011	海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	169,792	326,464	(343,956) 343,956	(448,907) 448,907	(1,512,166) 1,512,166

（要求要旨）

地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。

国庫債務負担行為の内訳

1．大気バックグランド汚染観測

（1）平成19年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額				支出予定額
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事務機器等借入れ(温室効果ガス観測装置)	52,717 (250) 52,467	2,099	12,592	12,592	12,592	12,592

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

24年度継続契約予定額　12,592
25年度継続契約予定額　10,493

（2）平成20年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等(温室効果ガス観測装置)	43,583 (2,102) 41,481	1,657	9,956	9,956	9,956	9,956

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

25年度継続契約予定額　9,956
26年度継続契約予定額　8,299

（3）平成21年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等(全球大気汚染気象情報データ処理装置)	97,259 (29,944) 67,315	7,479	14,959	14,959	14,959	14,959

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費

26年度継続契約予定額　14,959
27年度継続契約予定額　7,480

2．海洋環境観測業務

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

平成２２年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等(海洋環境監視解析装置)	39,811	4,423	8,847	8,847	8,847	8,847

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費
27年度継続契約予定額　8,847
28年度継続契約予定額　4,424

３．気候・海洋情報処理業務

平成２０年度国庫債務負担行為　（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事務機器借入れ等(海洋変動監視予測装置)	101,209 (37,327) 63,882	4,914	14,742	14,742	14,742	14,742

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目　95191-2123-09-2065　観測予報庁費
25年度継続契約予定額　14,742
26年度継続契約予定額　9,828

001	大気バックグランド汚染観測	112,127	103,612		△ 8,515	環 A11
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	4,605	4,359		△ 246	１．会議等出席旅費　55(79) ２．現地調査等旅費　2,952(2,966) ３．検査及び監督等旅費　1,352(1,560) 計　4,359(4,605)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	106,532	98,263		△ 8,269	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 １．借料及び損料　64,237(72,386) （１）本庁　16,525(21,797) （イ）温室効果ガス較正装置（データ処理部） 1式　@1,885,714円　1.05　1,980(1,980) （ロ）全球大気汚染気象情報データ処理装置 (18,873,793) 1式　@13,852,320円　1.05　14,545(19,817) （２）綾里　26,974(29,851) （イ）エーロゾル観測・監視システム　14,382(17,259) 1か所　@16,437,000円　1.05　10/12月 （ロ）温室効果ガス観測装置　1式　@11,992,320円　1.05　12,592(12,592) （３）与那国　10,782(10,782)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）分析処理部 1式 @4,105,714円 1.05 4,311(4,311)
							（ロ）システム管理部 1式 @6,162,857円 1.05 6,471(6,471)
							（4）南鳥島 9,956(9,956)
							（イ）分析処理部 1式 @3,869,196円 1.05 4,063(4,063)
							（ロ）システム管理部 1式 @5,612,148円 1.05 5,893(5,893)
							2．雑役務費 34,026(34,146)
							（1）本庁 10,942(10,496)
							（イ）保守委託費 6,011(6,048)
							（a）温室効果ガス較正装置（データ処理部）
							1式 @596,160円 1.05 626(626)
							（b）エーロゾル観測・監視システム 748(898)
							1個 @855,360円 1.05 10/12月
							（c）地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.05 650(650)
							（d）二酸化炭素検定装置
							1個 @1,992,274円 1.05 2,092(2,092)
							（e）二酸化炭素データ処理装置
							1個 @295,680円 1.05 310(310)
							（f）メタン標準ガス較正装置
							1個 @1,402,331円 1.05 1,472(1,472)
							（g）温室効果ガス観測装置（システム制御・処理部）
							大気フロン観測装置等
							1式 @643,248円 1.05 2/12月 113(0)
							（ロ）機械器具維持費 2,927(1,062)
							（a）温室効果ガス較正装置 1式 @ 522,720円 1.05 549(549)
							（b）降水成分分析装置 1式 @488,297円 1.05 513(513)
							（c）航空機採取型温室効果ガス観測装置 1,865(0)
							1式 @3,553,128円 1.05 1/2
							（ハ）雑役務費 2,004(3,386)
							（a）オゾン濃度計検定費 1式 @1,200,000円 1.05 1,260(1,260)
							（b）ガス容器検定料 1式 @314,000円 1.05 330(330)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（c）全球大気汚染気象情報データ処理装置 ソフトウエアサポート 1式 (1,710,000) @394,080円 1.05 414(1,796)
							（2）綾里 11,345(12,501)
							（イ）保守委託費 8,307(9,463)
							（a）エーロゾル観測・監視システム 5,405(6,486)
							1式 @6,177,600円 1.05 10/12月
							（b）温室効果ガス観測装置 2,902(2,977)
							（i）システム制御・処理部 1,529(1,604)
							・大気混濁度観測装置等 371(446)
							1式 @424,320円 1.05 10/12月
							・大気二酸化炭素観測装置等
							1式 @ 1,103,040円 1.05 1,158(1,158)
							（ii）システム管理部 1式 @1,307,794円 1.05 1,373(1,373)
							（ロ）機械器具維持費 3,038(3,038)
							（a）地上気象観測用測器 1式 @50,078円 1.05 53(53)
							（b）地上気象観測用記録装置
							1式 @223,975円 1.05 235(235)
							（c）試験器具類 1式 @17,462円 1.05 18(18)
							（d）ガスボンベ 1式 @69,829円 1.05 73(73)
							（e）温室効果ガス観測装置
							1式 @2,532,777円 1.05 2,659(2,659)
							（3）与那国 6,011(6,013)
							（イ）保守委託費
							大気環境観測システム 4,268(4,270)
							（a）分析処理部 1,705(1,707)
							（i）大気混濁度観測装置
							1式 @10,368円 1.05 10/12月 9(11)
							（ii）大気二酸化炭素観測装置等
							1式 @ 1,615,680円 1.05 1,696(1,696)
							（b）システム管理部 1式 @ 2,440,800円 1.05 2,563(2,563)
							（ロ）機械器具維持費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							大気環境観測システム		
							1式 @ 1,660,392円 1.05	1,743(	1,743)
							（4）南鳥島	5,725(	5,136)
							（イ）保守委託費	2,829(	2,829)
							（a）降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.05	368(	368)
							（b）温室効果ガス観測装置（システム制御・処理部）		
							1式 @ 1,108,320円 1.05	1,164(	1,164)
							（c）温室効果ガス観測装置（システム管理部）		
							1式 @ 1,235,616円 1.05	1,297(	1,297)
							（ロ）機械器具維持費	2,896(	2,307)
							（a）温室効果ガス観測装置		
							1式 @ 1,637,610円 1.05	1,719(	1,719)
							（b）オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.05	1,177(	588)
							（5）札幌		
							保守委託費		
							温室効果ガス観測装置（システム制御・処理部）		
							大気混濁度観測装置 1式 @5,280円 1.05 2/12月	1(	0)
							（6）石垣島		
							保守委託費		
							大気環境観測システム（分析処理部）		
							大気混濁度観測装置		
							1式 @10,368円 1.05 2/12月	2(	0)
							計	98,263(	106,532)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	767	767			0	通信運搬費	767(	767)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223			0	借料及び損料		
							観測施設等土地借料	223(	223)
	006 オゾン層観測						環 A11		
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	30,001	27,953			△ 2,048	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。		
							1．消耗品費		
							オゾンゾンデ観測	23,537(	25,836)
							（1）札幌		
							オゾンゾンデ観測用 1か所 (8,343,720) @7,850,964円 1.05	8,244(	8,761)
							（2）高層気象台		

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オゾンゾンデ観測用 1か所 (8,343,720) @7,650,289円 1.05 8,033(8,761)
							（3）沖縄気象台
							オゾンゾンデ観測用 1か所 (7,917,840) @6,914,138円 1.05 7,260(8,314)
							2．雑役務費 4,416(4,165)
							（1）機械器具維持費 3,413(3,025)
							（イ）オゾン分光光度計観測 2,404(2,404)
							（a）札幌管区気象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
							（b）高層気象台 2個 @572,549円 1.05 1,202(1,202)
							（c）沖縄気象台 1個 @572,549円 1.05 601(601)
							（ロ）オゾン層観測装置等 1式 (395,712) @960,952円 1.05 1,009(415)
							（ハ）全球オゾンデータ収集等 0(206)
							（2）雑役務費
							全球オゾン収集
							資料整理補助業務 81日 (1,675) @1,474円 8時間 1.05 1,003(1,140)
							計 27,953(30,001)
	011 日射観測	2,436	3,083			647	環 A11
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	118	93			△ 25	会議等出席旅費 93(118)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,318	2,990			672	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 2,990(2,318)
							1．放射観測 2,019(1,347)
							（1）雑役務費
							太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.05 576(576)
							（2）機械器具維持費 1,443(771)
							（イ）日射計等 1式 @93,333円 1.05 98(98)
							（ロ）精密日射放射観測装置等
							1式 @1,280,953円 1.05 1,345(673)
							2．放射センター
							機械器具維持費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							絶対放射計等　1式　@924,762円　1.05　971(　971)
	016 紫外域日射観測						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,239	3,239			0	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費　3,239(　3,239)
							1．本庁
							紫外線予測情報提供システム
							保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所　@ 146,707円　1.05　154(　154)
							2．高層気象台　1,427(　1,427)
							（1）保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所　@24,754円　1.05　26(　26)
							（2）機械器具維持費
							紫外域日射観測装置等　1式　@1,334,286円　1.05　1,401(　1,401)
							3．札幌管区気象台　829(　829)
							（1）保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所　@24,754円　1.05　26(　26)
							（2）機械器具維持費
							波長別紫外域日射観測装置
							1個　@764,878円　1.05　803(　803)
							4．沖縄気象台　829(　829)
							（1）保守委託費
							紫外線予測情報提供システム
							1か所　@24,754円　1.05　26(　26)
							（2）機械器具維持費
							波長別紫外域日射観測装置
							1個　@764,878円　1.05　803(　803)
	020 海洋環境観測業務	0	676,542			676,542	(環 A11)
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	11,648			11,648	
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	0	23,798			23,798	1．会議等出席旅費　721(　0)
							2．現地調査等旅費　22,274(　0)
							3．検査及び監督等旅費　803(　0)
							計　23,798(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95191-2122-08-5010 航海日当食卓料	0	56,009			56,009	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	97,015			97,015	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．消耗品費
							中層フロート 12式 @2,185,200円 1.05 27,534(0)
							2．通信運搬費
							中層フロートデータ処理サービス 18式 @136,950円 1.05 2,588(0)
							3．借料及び損料
							海洋環境監視解析装置 1式 @8,425,597円 1.05 8,847(0)
							4．雑役務費 58,046(0)
							（1）凌風丸 23,262(0)
							（イ）雑役務費
							電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,581,905円 1.05 11,111(0)
							（ロ）機械器具維持費
							全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @11,572,381円 1.05 12,151(0)
							（2）啓風丸 21,058(0)
							（イ）雑役務費
							電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,200,000円 1.05 10,710(0)
							（ロ）機械器具維持費
							全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @9,855,238円 1.05 10,348(0)
							（3）本庁 13,726(0)
							（イ）雑役務費
							廃液処理等 1式 @12,982,857円 1.05 13,632(0)
							（ロ）機械器具維持費
							原子吸光分析装置 1式 @89,184円 1.05 94(0)
							計 97,015(0)
	95191-2123-09-3610 船舶運航費	0	486,214			486,214	1．消耗品費 64,002(0)
							（1）凌風丸 32,044(0)
							（2）啓風丸 31,958(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．雑役務費　179,822(　0)
							（1）凌風丸　93,701(　0)
							（2）啓風丸　86,121(　0)
							3．燃料費　242,390(　0)
							（1）凌風丸　123,065(　0)
							（イ）A重油　1式　@107,713,714円　1.05　113,099(　0)
							（ロ）軽油　1式　@129,717円　1.05　136(　0)
							（ハ）潤滑油（システム油）　1式　@5,581,746円　1.05　5,861(　0)
							（ニ）潤滑油（補機）　1式　@3,780,000円　1.05　3,969(　0)
							（2）啓風丸　119,325(　0)
							（イ）A重油　1式　@106,557,988円　1.05　111,886(　0)
							（ロ）軽油　1式　@89,049円　1.05　94(　0)
							（ハ）潤滑油（システム油）　1式　@6,249,740円　1.05　6,562(　0)
							（ニ）潤滑油（補機）　1式　@746,000円　1.05　783(　0)
							計　486,214(　0)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	0	1,858			1,858	借料及び損料
							観測施設等土地借料　1,858(　0)
	026　温室効果ガス世界資料センター業務	19,824	19,838			14	環 A11
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外国旅費	1,348	1,362			14	1．会議等出席旅費　1,008(　1,008)
							（1）全球大気監視計画科学助言部会
							ジュネーブ　517(　517)
							（2）全球大気監視計画世界資料センター専門家チーム会合
							ジュネーブ　491(　491)
							2．検査及び監督等旅費
							全球大気監視計画観測技術指導
							ジャカルタ　354(　340)
							計　1,362(　1,348)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	18,476	18,476			0	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							地球温暖化情報センター処理装置　18,476(　18,476)
							1．借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							温暖化情報センター処理装置
							1か所 @10,648,571円 1.05 11,181(11,181)
							2．雑役務費
							保守委託費
							温暖化情報センター処理装置等
							1式 @6,947,619円 1.05 7,295(7,295)
	031 品質保証科学センター業務	2,400	2,271			△ 129	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	91	91			0	会議等出席謝金 5人 1回 @18,200円 91(91)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	560	526			△ 34	会議等出席旅費 526(560)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,749	1,654			△ 95	注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 1,654(1,749)
							1．雑役務費
							品質評価委員会資料作成補助
							56日 (1,675) @1,474円 8時間 1.05 693(788)
							2．保守委託費
							インターネット送受信装置 1式 @915,200円 1.05 961(961)
	036 気候・海洋情報処理業務	75,673	55,300			△ 20,373	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	151	151			0	会議等出席謝金
							高度海洋監視システム（ＡＲＧＯ計画） 151(151)
							1．会長 1人 2回 @21,000円 42(42)
							2．委員 3人 2回 @18,200円 109(109)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	177	96			△ 81	会議等出席旅費 96(177)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	75,345	55,053			△ 20,292	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．消耗品費
							海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全
							中層フロート 15台 @2,185,200円 1.05 34,417(34,417)
							2．通信運搬費
							海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全
							中層フロートデータ処理サービス
							1式 (12,509,280) @4,108,500円 1.05 4,314(13,135)
							3．借料及び損料 14,742(21,826)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）海洋変動監視予測装置		
							1個 @14,040,000円 1.05	14,742(	14,742)
							（2）気候予測情報高度化システム等	0(	7,084)
							4．雑役務費		
							保守委託費	1,580(	5,967)
							（1）海洋データ即時国際交換装置		
							1個 @1,504,320円 1.05	1,580(	1,580)
							（2）全球異常気象監視速報システム等	0(	4,387)
							計	55,053(	75,345)
	041 アジア太平洋気候センター業務	15,658	15,829			171	環 A11		
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外国旅費	4,952	5,123			171	1．会議等出席旅費	4,451(	4,310)
							（1）WMO地域気候センター打ち合わせ旅費	1,512(	1,451)
							（イ）ヨーロッパ中期予報センター		
							ロンドン	573(	573)
							（ロ）米国気候予報センター		
							ワシントン	507(	477)
							（ハ）オーストラリア気象局		
							メルボルン	432(	401)
							（2）アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム		
							北京	531(	515)
							（3）北太平洋海洋科学機関（ＰＩＣＥＳ）会合		
							ポートランド	571(	541)
							（4）全球海洋観測システム北東アジア地域計画調整委員会		
							バンコク	253(	240)
							（5）全球海洋観測システム北東アジア地域計画データ管理作業部会		
							バンコク	253(	240)
							（6）全球気候観測システム運営委員会		
							ジュネーブ	568(	568)
							（7）統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議		
							ジュネーブ	517(	517)
							（8）世界気象機関アジア地区測器センター打ち合わせ旅費		
							北京	246(	238)
							2．検査及び監督等旅費		
							気象庁保有日射・オゾン測器の較正に伴う旅費		
							トロント	672(	642)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　5,123(　4,952)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,706	10,706			0	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費　10,706(　10,706)
							１．雑役務費
							アジア太平洋気候専門家会合開催費
							1回　@9,622,045円　1.05　10,103(　10,103)
							２．保守委託費
							気候環境センター業務支援装置
							1個　@574,126円　1.05　603(　603)
	046　地球温暖化観測連携拠点運営業務						環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	22,886	22,886			0	雑役務費
							連携拠点事務局運営委託費
							1式　@21,796,416円　1.05　22,886(　22,886)
	061　高精度海洋観測の実施	823,088	0			△　823,088	環 A11
							（前年度限りの経費）
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	15,329	0			△　15,329	
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	34,650	0			△　34,650	１．会議等出席旅費　0(　735)
							２．現地調査等旅費　0(　33,105)
							３．検査及び監督等旅費　0(　810)
							計　0(　34,650)
	95191-2122-08-5010 航海日当食卓料	56,237	0			△　56,237	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	191,780	0			△　191,780	１．消耗品費　0(　105,521)
							２．被服費　0(　950)
							３．通信運搬費　0(　17,429)
							４．借料及び損料　0(　4,423)
							５．雑役務費　0(　63,457)
							計　0(　191,780)
	95191-2123-09-3610 船舶運航費	523,234	0			△　523,234	１．消耗品費　0(　16,448)
							２．雑役務費　0(　176,604)
							３．燃料費　0(　330,182)
							（１）Ａ重油　0(　312,777)
							（２）軽油　0(　230)
							（３）潤滑油　0(　17,175)
							計　0(　523,234)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,858	0			△　1,858	借料及び損料　0(　1,858)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	066 航空機による温室効果ガス観測	161,232	0			△ 161,232	環 A11 （前年度限りの経費）
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	127	0			△ 127	検査及び監督等旅費 0(127)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	161,105	0			△ 161,105	1．備品費 0(155,449) 2．消耗品費 0(470) 3．雑役務費 0(5,186) 計 0(161,105)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	051 気候変動対策業務	112,016	99,114			△ 12,902	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	13,576	66,083	(64,025) 64,025	(72,318) 72,318	(158,928) 158,928

（要求要旨）

地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。

（要求額内訳）

1 気候変動対策業務に関する国際会議旅費	12,568	(12,509)
2 その他	86,546	(99,507)
計	99,114	(112,016)

国庫債務負担行為の内訳

1．気候変動対策業務

平成２２年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務機器借入れ等(全球異常気象監視システム)	71,617	4,213	16,851	16,851	16,851	16,851

支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費

27年度継続契約予定額 16,851
28年度継続契約予定額 12,638

2．地球温暖化精密予測情報提供業務

平成２１年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事務機器借入れ等(気候情報処理装置)	78,429 (1,588) 76,841	5,909	17,733	17,733	17,733	17,733

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費

26年度継続契約予定額 17,733
27年度継続契約予定額 11,824

	001 気候変動対策業務	6,801	27,793			20,992
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,121	1,268			147

環 A11

1．会議等出席謝金 1,195(1,048)

（1）異常気象連絡会委員謝金 @8,910円 8人 3時間 3回 642(642)

（2）長期再解析推進委員会委員謝金 185(185)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）会長　1人　1回　@21,000円	21(	21)
							（ロ）委員　9人　1回　@18,200円	164(	164)
							（3）気候問題懇談会委員謝金	221(	221)
							（イ）会長　1人　1回　@21,000円	21(	21)
							（ロ）会員　11人　1回　@18,200円	200(	200)
							（4）気候情報応用技術に関する検討会委員謝金	147(	0)
							（イ）会長　1人　1回　@16,800円	17(	0)
							（ロ）委員　9人　1回　@14,400円	130(	0)
							2．講演等謝金		
							気候講演会　1人　9時間　@8,100円	73(	73)
							計	1,268(	1,121)
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	438	3,113			2,675	1．会議等出席旅費	1,696(	438)
							2．現地調査等旅費	403(	0)
							3．検査及び監督等旅費	1,014(	0)
							計	3,113(	438)
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外国旅費	4,477	5,134			657	1．会議等出席旅費	3,604(	3,886)
							（1）気候変動対策業務に関する国際会議旅費	2,603(	2,573)
							（イ）大気循環モデルの比較に関するワークショップ		
							ニューヨーク	477(	447)
							（ロ）気候変動に関する枠組条約締約国会議		
							ジュネーブ	620(	620)
							（ハ）気候変動に関する枠組条約補助機関会合		
							ボン	1,506(	1,506)
							（2）太平洋台風センター業務旅費	499(	835)
							（イ）マイアミ	499(	469)
							（ロ）ニューデリー	0(	366)
							（3）国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合		
							マカオ	502(	478)
							2．現地調査等旅費	1,530(	591)
							（1）気候変動対策業務実情調査旅費		
							ジュネーブ	591(	591)
							（2）気候情報応用技術に関する調査旅費	939(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）ワシントン 507(0)
							（ロ）メルボルン 432(0)
							計 5,134(4,477)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	765	1,427			662	会議等出席旅費 1,427(765)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	16,851			16,851	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							借料及び損料
							全球異常気象監視システム 1式 @16,048,183円 1.05 16,851(0)
	006 地球温暖化精密予測情報提供業務	69,811	58,753			△ 11,058	環 A11
	95191-2129-06-0110 諸謝金	324	324			0	講演等謝金
							講師謝金 5人 2回 4時間 @ 8,100円 324(324)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	232	225			△ 7	会議等出席旅費 225(232)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	69,255	58,204			△ 11,051	（注）当該経費に係る（目）観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1．借料及び損料 42,317(42,477)
							（1）異常気象解析装置 1式 @27,753,333円 1.05 29,141(29,141)
							（2）気候情報処理装置 1式 (12,700,800) @12,548,571円 1.05 13,176(13,336)
							2．雑役務費 15,887(26,778)
							（1）保守委託費
							異常気象解析装置
							1個 @ 7,108,310円 1.05 7,464(7,464)
							（2）雑役務費 8,423(19,314)
							（イ）異常気象解析装置ソフトウェアサポート
							1か所 (12,960,000) @ 2,891,429円 1.05 3,036(13,608)
							（ロ）予測結果図表化作業補助 67日 (1,675) @1,474円 8時間 1.05 830(943)
							（ハ）気候情報処理装置ソフトウェアサポート
							1式 (4,536,000) @4,340,040円 1.05 4,557(4,763)
							計 58,204(69,255)
	011 気候変動対策業務に関する国際会議旅費						環 A11
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外国旅費	12,509	12,568			59	会議等出席旅費 12,568(12,509)
							1．気候変動に関する政府間パネル総会
							ジュネーブ 1,240(1,240)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2．全球気候観測システム／気候のための大気観測パネル		
							ジュネーブ	620(	620)
							3．気候の変動性と予測可能性に関する研究計画／季節から年々スケールの予測に関する作業部会		
							ジュネーブ	620(	620)
							4．ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会		
							パリ	1,403(	1,403)
							5．アルゴ運営チーム		
							パリ	1,146(	1,146)
							6．地球観測グループ総会		
							ジュネーブ	1,240(	1,240)
							7．世界気象機関専門分科委員会		
							ジュネーブ	1,888(	1,888)
							8．世界気象機関情報システム及び統合全球観測システム作業部会		
							ジュネーブ	561(	561)
							9．世界気象機関戦略・運営計画の作業部会		
							ジュネーブ	1,916(	1,869)
							10．世界気象機関／国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会合同ワークショップ		
							マカオ	240(	228)
							11．気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議（SCOPE－CM）		
							ジュネーブ	561(	561)
							12．全球気候監視基準高層観測網実施調整委員会		
							ジュネーブ	542(	542)
							13．大気観測システム研究・予測可能性実験国際中核運営委員会		
							ジュネーブ	591(	591)
	021 気候情報サービスの高度化	22,895	0			△ 22,895	環 A11		
							（前年度限りの経費）		
	95191-2129-06-0110 諸謝金	147	0			△ 147	会議等出席謝金	0(	147)
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	971	0			△ 971	1．現地調査等旅費	0(	406)
							2．検査及び監督等旅費	0(	565)
							計	0(	971)
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外国旅費	878	0			△ 878	現地調査等旅費	0(	878)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	450	0			△ 450	会議等出席旅費	0(	450)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	20,449	0			△ 20,449	1．消耗品費	0(	534)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．借料及び損料　0(4,213)
							3．雑役務費　0(15,702)
							計　0(20,449)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	056 静止気象衛星業務整備費						環 A11 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (-) (-) (-) (-) (7,732,100) - - - - 7,732,100 （要求要旨） 地球の赤道上約35,800㎞に静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星の整備に必要な経費である。 国庫債務負担行為の内訳 平成２２年度国庫債務負担行為 （単位：千円） 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費
	001 静止地球環境観測衛星の整備	7,545,899	6,813,736			△ 732,163	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	25	0			△ 25	検査及び監督等旅費 0(25)
	95191-2122-08-4541 静止気象衛星製作監督等外国旅費	3,148	3,047			△ 101	１．会議等出席旅費 2,070(2,232) （１）衛星調整旅費 2,070(1,357) （イ）モスクワ 575(575) （ロ）北京 277(238) （ハ）ソウル 183(173) （ニ）パリ 554(0) （ホ）トロント 481(0) （ヘ）シドニー 0(371) （２）衛星技術調整旅費 ワシントン 0(875) ２．検査及び監督等旅費 衛星製作監督検査等旅費 ニューヨーク 977(916) 計 3,047(3,148)
	95191-2203-09-4840 静止気象衛星製作費	7,542,726	6,810,689			△ 732,037	備品費 静止地球環境観測衛星の整備費 6,810,689(7,542,726) 国庫債務負担行為の内訳 平成２１年度国庫債務負担行為 （単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出額	支出予定額			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26～41年度
民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000	0	0	0	0	37,666,000

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考

区　分	国庫債務負担行為限度額	支出額		支出予定額		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
静止気象衛星製作等	34,980,000 (5,581,050) 29,398,950	7,730,580	7,542,726	6,810,689	1,788,194	5,526,761

（　　）内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
251	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,740	1,351,299			△ 59,441	環 A11 科 R34

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(3,617,906) 3,686,717	(1,387,581) 1,416,161	(1,358,430) 1,358,430	(1,383,317) 1,383,343	(1,410,898) 1,410,898
決算額	3,386,549	1,641,141	1,357,517	1,382,139	1,407,411
翌年度繰越額	269,257	0	0	0	0
不用額	13,692	15,697	913	1,178	3,487

（要求要旨）

静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	1,474,116	1,395,009	(1,337,533) 1,337,533	(1,337,471) 1,337,497	(1,410,898) 1,410,898

	事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考
001	静止気象衛星業務運営費	1,410,740	1,246,409	△ 164,331	
13191-2129-06-0430	静止気象衛星業務謝金	113	113	0	講演等謝金 113(113)
13191-2122-08-2955	静止気象衛星業務旅費	2,878	2,283	△ 595	1．会議等出席旅費 2,091(2,616) 2．検査及び監督等旅費 192(262) 計 2,283(2,878)
13191-2122-08-4557	静止気象衛星業務外国旅費	6,522	6,582	60	会議等出席旅費 6,582(6,522) 1．静止気象衛星業務会議出席旅費 2,244(2,244) （1）気象衛星調整会議 ジュネーブ 1,062(1,062) （2）衛星専門家執行理事会 ジュネーブ 1,182(1,182) 2．静止気象衛星業務旅費 4,338(4,278) （1）技術開発会議旅費 パロアルト 934(874) （2）気象観測機器等技術開発会議旅費 ボールダー 668(668) （3）欧州衛星開発機関気象衛星会議 ダルムシュタット 603(603) （4）米国気象衛星利用者会議 ボールダー 372(372) （5）WMO衛星システム専門家チーム会合

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ジュネーブ	591(	591)
							（6）WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門家チーム会合		
							ジュネーブ	591(	591)
							（7）衛星風ワークショップ		
							ダルムシュタット	579(	579)
	13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費	779,359	676,147			△ 103,212	1．備品費	1,010(	1,010)
							2．消耗品費	82,190(	85,404)
							3．印刷製本費	988(	988)
							4．通信運搬費	1,661(	0)
							5．光熱水料	179,477(	148,598)
							（1）電気料	164,694(	135,881)
							（2）水道料	9,057(	9,057)
							（イ）上水道	6,583(	6,583)
							（ロ）下水道	2,474(	2,474)
							（3）ガス料	5,726(	3,660)
							6．借料及び損料	0(	6,300)
							7．雑役務費	408,546(	528,061)
							8．自動車維持費	1,218(	1,440)
							（1）維持費	1,035(	1,186)
							（イ）業務用車 3台 (194,900) @161,905円 1.05	510(	613)
							（ロ）マイクロバス 1台 (546,000) @500,000円 1.05	525(	573)
							（2）車検費	183(	254)
							（イ）マイクロバス 1台 (68,000) @174,000円 1.05	183(	71)
							（ロ）業務用車	0(	183)
							9．燃料費	1,057(	7,558)
							（1）A重油	952(	691)
							（2）潤滑油	105(	105)
							（3）灯油	0(	6,492)
							（4）軽油	0(	270)
							計	676,147(	779,359)
	13191-2123-09-4125 静止気象衛星業務通信専用料	20,114	18,777			△ 1,337	通信運搬費	18,777(	20,114)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料	601,733	542,486			△ 59,247	静止気象衛星データ処理システム (573,079,048) 1か所 @516,653,000円 1.05 542,486(601,733)
	13191-2123-09-5430 静止気象衛星業務土地建物借料	21	21			0	借料及び損料 静止気象衛星施設土地借料 21(21)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 静止気象衛星業務整備費	0	104,890			104,890	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							(2,192,448) (20,144) (20,897) (45,846) (0)
							予算額 2,212,601 21,152 20,897 45,846 0
	13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費	0	56,285			56,285	１．消耗品費
							静止気象衛星データ処理システム 4,457(0)
							1式 @16,980,952円 1.05 3/12月
							２．雑役務費
							取付調整費 1式 @49,360,331円 1.05 51,828(0)
							計 56,285(0)
	13191-2123-09-4125 静止気象衛星業務通信専用料	0	7,815			7,815	通信運搬費 7,815(0)
							１．回線使用料 7,672(0)
							1式 @14,613,480円 1.05 6/12月
							２．回線初度設備料 1式 @136,200円 1.05 143(0)
	13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料	0	40,790			40,790	借料及び損料
							静止気象衛星データ処理システム 40,790(0)
							1式 @466,170,735円 1.05 1/12月

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	105 運輸安全委員会						
	001 運輸安全委員会	2,074,998	2,100,528			25,530	
252	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,897,235	1,926,126			28,891	２０年度　２１年度 予算額 (994,243) 1,022,010 (1,882,747) 2,004,192 決算額 969,713 1,865,344 翌年度繰越額 1,050 0 不用額 24,530 18,453
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	1,802,146	1,825,428			23,282	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,111,609	1,122,772			11,163	
	02-0100 職員俸給	930,266	939,514			9,248	
	02-0200 扶養手当	32,472	32,784			312	
	02-0300 地域手当	148,871	150,474			1,603	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	577,690	583,836			6,146	
	03-0100 管理職手当	62,832	62,832			0	
	03-0300 通勤手当	34,297	34,396			99	
	03-0700 期末手当	296,302	299,946			3,644	
	03-0800 勤勉手当	140,543	142,486			1,943	
	03-1000 寒冷地手当	580	580			0	
	03-1100 住居手当	5,868	5,868			0	
	03-1200 単身赴任手当	14,292	14,292			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	113	113			0	
	03-1700 広域異動手当	1,539	1,550			11	
	03-1900 本府省業務調整手当	21,324	21,773			449	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	103,300	104,847			1,547	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,547	13,973			4,426	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 10,794			△ 10,794	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 6,770			△ 6,770	
	02-0100 職員俸給	0	△ 5,738			△ 5,738	
	02-0300 地域手当	0	△ 1,032			△ 1,032	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 2,648			△ 2,648	
	03-0300 通勤手当	0	△ 200			△ 200	
	03-0700 期末手当	0	△ 1,552			△ 1,552	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 790			△ 790	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 106			△ 106	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 1,376			△ 1,376	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	005 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	6,380			6,380	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	4,463			4,463	
	02-0100 職員俸給	0	3,470			3,470	
	02-0200 扶養手当	0	312			312	
	02-0300 地域手当	0	681			681	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,085			1,085	
	03-0300 通勤手当	0	100			100	
	03-0700 期末手当	0	365			365	
	03-0800 勤勉手当	0	171			171	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	449			449	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	832			832	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	007　運輸安全委員会共通経費								
	006　共通経費	95,089	105,112			10,023			
	95089-2111-05-2000 児童手当	730	0			△ 730	（前年度限りの経費）		
	95089-2111-05-2100 子ども手当	9,555	12,792			3,237			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	454	454			0	講演等謝金	454(	454)
							1．政策評価委員謝金　5人　5回　2時間　@8,100円	405(	405)
							2．入札監視委員会委員謝金　3人　2時間　@8,100円	49(	49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	901	900			△ 1	会議等出席旅費	900(	901)
							1．業務旅費	594(	595)
							（1）中央		
							1人　8箇所　(36,100) @36,000円	288(	289)
							（2）地方		
							1人　8箇所　@38,200円	306(	306)
							2．会議出席旅費		
							地方		
							1人　8箇所　@38,200円	306(	306)
	95016-2123-09-1010 庁費	76,869	75,205			△ 1,664	1．備品費	4,685(	4,685)
							2．消耗品費	9,098(	9,098)
							3．印刷製本費	874(	1,012)
							4．通信運搬費	2,687(	2,687)
							5．光熱水料	8,595(	8,595)
							（1）電気料	6,227(	6,227)
							（2）ガス料	1,369(	1,369)
							（3）水道料	999(	999)
							（イ）上水道	636(	636)
							（ロ）下水道	363(	363)
							6．借料及び損料	2,626(	8,303)
							7．会議費	108(	108)
							8．賃金	8,944(	5,528)
							9．保険料	8,422(	6,492)
							10．児童手当拠出金	117(	108)
							11．雑役務費	26,057(	27,328)
							12．自動車維持費	1,830(	1,769)
							13．職員厚生経費	1,162(	1,156)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　75,205(76,869)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,588	10,025			5,437	雑役務費　10,025(4,588) １．３地方専用線経費（仙台・広島・那覇）　2,551(2,551) ２．行政情報ネットワークシステム経費　3,319(2,037) 国庫債務負担行為の内訳 （単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 事務機器借入れ等 / 5,932 / 124 / 1,483 / 1,483 / 1,483 / 1,359 ３．人事・給与システムデータ移行経費分担　4,155(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	345	4,142			3,797	行政ネットワークシステム経費 機器借料　(1) 12月　@345,208円　4,142(345) 国庫債務負担行為の内訳 （単位：千円） 区分 / 国庫債務負担行為限度額 / 支出予定額 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 事務機器借入れ等 / 16,568 / 345 / 4,142 / 4,142 / 4,142 / 3,797
	95016-2123-09-5510 各所修繕	1,347	1,345			△ 2	一般修繕　３，０１４㎡　(2,207) 2,204千円　0.5814　1.05　1,345(1,347)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	120	150			30	自動車重量税　(4) 5台分　150(120)
	95016-2129-17-1010 交際費	180	99			△ 81	(20) @11千円　9箇所（中央1、地方8）　99(180)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
253	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	177,763	174,402			△ 3,361	
	765 航空事故調査	65,679	63,086			△ 2,593	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,994	1,994			0	1．委員会　1,663(1,663)
							（1）非常勤委員　2人　24回　100%　@31,600円　1,517(1,517)
							（2）専門委員　4人　4回　50%　@18,200円　146(146)
							2．現地事故調査
							専門委員　4人　2日　50%　@18,200円　73(73)
							3．重大事故等調査　258(258)
							（1）委員会　208(208)
							非常勤委員　2人　3回　100%　@31,600円　190(190)
							専門委員　1人　1回　100%　@18,200円　18(18)
							（2）現地調査　50(50)
							非常勤委員　1人　1回　100%　@31,600円　32(32)
							専門委員　1人　1回　100%　@18,200円　18(18)
							計　1,994(1,994)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	462	462			0	1．講演等謝金
							航空事故調査官研修講師謝金
							大型旅客機
							96時間　@4,700円　451(451)
							2．会議等出席謝金
							証言者謝金及び意見聴取会謝金　3人　1日　1回　@3,700円　11(11)
							計　462(462)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	6,683	6,683			0	現地調査等旅費　6,683(6,683)
							1．航空事故調査旅費　6,053(6,053)
							（1）航空事故現場調査旅費
							3人　1回　35件　@56,200円　5,901(5,901)
							（2）解析調査旅費
							3人　2回　35件　30%　@2,420円　152(152)
							2．航空重大インシデント調査旅費
							3人　1回　8件　30%　@56,200円　405(405)
							3．航空事故調査調整旅費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1人 1回 4件 @56,200円 225(225)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	292	292			0	航空事故調査官研修旅費 292(292)
							1．大型航空機 （成 田）7日間
							4人 @45,950円 184(184)
							2．回転翼航空機（名古屋）3日間
							2人 @54,090円 108(108)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	2,489	2,549			60	会議等出席旅費
							航空事故調査官国外研修旅費
							英国 1,482(1,482)
							現地調査等旅費
							国外航空事故調査旅費
							米国（シアトル） 1,067(1,007)
							計 2,549(2,489)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	505	505			0	1．会議等出席旅費
							委員会出席旅費 197(197)
							非常勤委員
							1人 東京都 27回 @3,460円 93(93)
							非常勤委員
							1人 神奈川県 27回 @3,860円 104(104)
							2．現地調査等旅費
							航空事故調査委員旅費 308(308)
							（1）現地事故調査旅費
							常勤委員
							3人 27件 5% @69,700円 282(282)
							（2）解析調査旅費
							専門委員
							2人 27件 20% @ 2,420円 26(26)
							計 505(505)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	20	20			0	運輸安全委員会参考人等旅費
							3人 1回 @6,530円 20(20)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	50,959	48,306			△ 2,653	1．備品費
							航空事故調査機材等購入費
							航空事故調査機材等購入 1式 @897千円 1.05 942(942)
							2．被服費 @243,100円 1.05 255(255)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

3．印刷製本費

航空事故調査報告書印刷費　910(　910)

（1）和文

2回　2種類　500部　@400円　1.05　840(　840)

（2）英文

1回　45部　@1,490円　1.05　70(　70)

4．借料及び損料　13,979(　17,154)

（1）模擬飛行装置借上料　3,886(　3,886)

（イ）本体借上料

1台　3回　6時間　@133,000円　1.05　2,514(　2,514)

（ロ）操縦教官借上料

1台　3回　6時間　@ 41,508円　1.05　785(　785)

（ハ）技術教官借上料

1台　3回　6時間　@ 31,034円　1.05　587(　587)

（2）走査電子顕微鏡経費（X線分析装置を含む）

本体借料

1式　@287,000円　1.05　12月　3,616(　3,616)

（3）新型航空機対応ＤＦＤＲ解析装置経費　6,477(　9,652)

（イ）本体借料（旧）

1式　@766,000円　1.05　(12) 5月　4,022(　9,652)

（ロ）本体借料（新）

1式　@334,000円　1.05　7月　2,455(　0)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新型飛行記憶解析装置借料	19,291	2,455	4,209	4,209	4,209	4,209

5．雑役務費　32,220(　31,698)

（1）分解点検費　5,650(　5,650)

（2）翻訳料

(8) 10回　60枚　@4,470円　1.05　2,816(　2,252)

（3）国外研修事務費　1,272(　1,314)

（イ）上級コース（英国）　1人　7,675ポンド　(152) @147円　1,128(　1,167)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ロ）データ解析体制の強化及びその技量維持
							1人　1,560ドル　(94) @92円　144(147)
							（4）システム担当調査官研修費
							（イ）航空機システム研修
							2人　3回　@250,000円　1.05　1,575(1,575)
							（5）航空事故調査意見聴取会事務費
							（イ）意見聴取会速記料　延　3時間　@39,880円　1.05　126(126)
							（6）事故調査資格・資質の向上
							（イ）固定翼大型航空機　1式　@12,630千円　1.05　13,262(13,262)
							（7）機材維持経費　6,725(6,725)
							（イ）飛行航跡立体映像解析装置維持費
							1式　@4,460千円　1.05　4,683(4,683)
							（ロ）走査電子顕微鏡経費（X線分析装置を含む）
							本体保守料
							1式　@162,050円　1.05　12月　2,042(2,042)
							（8）インターネットホームページ経費
							サーバ等維持費　@63,000円　1.05　12月　794(794)
							計　48,306(50,959)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,275	2,275			0	飛行航跡立体映像解析装置借入
							1式　@ 2,167千円　1.05　2,275(2,275)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定（済）額				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
飛行航跡立体映像解析装置借入	11,375	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	770 鉄道事故調査	48,227	48,256			29			
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,710	1,711			1	1．委員会	1,553(	1,552)
							（1）非常勤委員		
							2人 24回 100% @31,600円	1,517(	1,516)
							（2）専門委員		
							乗客死亡事故		
							4人 4回 1 / 4件 50% @18,200円	36(	36)
							2．現地事故調査		
							専門委員		
							4人 1回 1 / 4件 50% @18,200円	9(	9)
							3．重大事故等調査	149(	149)
							（1）委員会	99(	99)
							（イ）非常勤委員 2人 1回 100% @31,600円	63(	63)
							（ロ）専門委員 1人 2回 100% @18,200円	36(	36)
							（2）現地調査	50(	50)
							（イ）非常勤委員 1人 1回 100% @31,600円	32(	32)
							（ロ）専門委員 1人 1回 100% @18,200円	18(	18)
							計	1,711(	1,710)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	624	624			0	1．講演等謝金		
							鉄道事故調査官研修講師謝金		
							1人 1回 96時間 @4,700円	451(	451)
							2．会議等出席謝金	173(	173)
							（1）証言者謝金及び意見聴取会謝金		
							3人 1日 1回 @3,700円	11(	11)
							（2）重大事故等調査意見聴取会謝金	162(	162)
							（イ）学識経験者		
							3人 3回 2時間 @5,300円	95(	95)
							（ロ）参考人		
							3人 3回 2時間 @3,700円	67(	67)
							計	624(	624)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	3,744	3,744			0	現地調査等旅費	3,744(	3,744)
							1．鉄道事故調査旅費	2,957(	2,957)
							（1）鉄道事故現場調査旅費	2,885(	2,885)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							旅客死亡事故
							2人 2回 1/3件 @56,200円 75(75)
							旅客負傷等事故
							2人 1回 5件 @56,200円 562(562)
							その他の事故
							2人 1回 18件 @56,200円 2,023(2,023)
							鉄道責任事故
							2人 1回 2件 @56,200円 225(225)
							（2）解析調査旅費
							2人 1回 5件 20% (36,100) @36,000円 72(72)
							2．重大事故等調査旅費 731(731)
							（1）分析調査 2人 5回 @52,200円 522(522)
							（2）関係者口述調査 2人 2回 @52,200円 209(209)
							3．鉄道事故調査調整旅費
							1人 1回 1件 @56,200円 56(56)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	59	59			0	鉄道事故調査官研修旅費 2人 7日 2回 @2,080円 59(59)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	888	918			30	会議等出席旅費
							鉄道事故調査官国外研修旅費
							米国（ワシントン） 918(888)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	563	563			0	1．会議等出席旅費
							委員会出席旅費 232(232)
							非常勤委員
							1人 東京都 27回 @4,060円 109(109)
							非常勤委員
							1人 神奈川県 27回 @4,560円 123(123)
							2．現地調査等旅費
							（1）鉄道事故調査委員旅費 331(331)
							（a）現地事故調査旅費 43(43)
							常勤委員
							2人 1 / 3件 5% @69,700円 2(2)
							専門委員
							4人 1 / 3件 50% @61,400円 41(41)
							（b）解析調査旅費 64(64)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							専門委員
							2人　1/3件　20%　@61,400円　8(　8)
							専門委員
							1人　6件　20%　@47,000円　56(　56)
							（c）重大事故等調査委員旅費　224(　224)
							常勤委員　2人　1回　@47,500円　95(　95)
							非常勤委員　2人　1回　@43,000円　86(　86)
							専門委員　1人　1回　@43,000円　43(　43)
							計　563(　563)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	20	20			0	運輸安全委員会参考人等旅費　3人　1回　@6,530円　20(　20)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	40,619	40,617			△ 2	1．備品費
							鉄道事故調査機材等購入費
							鉄道事故調査機材等購入　1式　@832千円　1.05　874(　874)
							2．被服費　@165,750円　1.05　174(　174)
							3．印刷製本費　2,562(　2,562)
							（1）報告書作成費
							2回　2種類　400部　@400円　1.05　672(　672)
							（2）重大事故等経費
							重大事故等最終報告書作成費
							1回　900部　@2,000円　1.05　1,890(　1,890)
							4．借料及び損料
							重大事故等調査解析経費
							事故調査物件保管倉庫借上料　12月　@580,800円　1.05　7,318(　7,318)
							5．雑役務費　29,689(　29,691)
							（1）国外研修事務費
							受講料
							ＮＴＳＢアカデミー研修（米国ワシントン州）
							1人　830ドル　(94) @92円　76(　78)
							（2）意見聴取会速記料
							延　3時間　@39,880円　1.05　126(　126)
							（3）分解点検費　6,263(　6,263)
							（4）重大事故等調査解析経費　22,430(　22,430)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）インターネットホームページ経費
							サーバ等維持費 @63,000円 1.05 12月 794(794)
							計 40,617(40,619)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	785 船舶事故調査	63,857	63,060			△ 797				
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,017	2,017			0	1．委員会		1,808	(1,808)
							（1）非常勤委員	1人 48回 @31,600円	1,517	(1,517)
							（2）専門委員	2人 8回 @18,200円	291	(291)
							2．現地事故調査			
							専門委員	1人 2日 @18,200円	36	(36)
							3．重大事故等調査		173	(173)
							（1）委員会		105	(105)
							（イ）非常勤委員	1人 1回 @31,600円	32	(32)
							（ロ）専門委員	1人 4回 @18,200円	73	(73)
							（2）現地調査		68	(68)
							（イ）非常勤委員	1人 1回 @31,600円	32	(32)
							（ロ）専門委員	1人 2回 @18,200円	36	(36)
							計		2,017	(2,017)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	198	198			0	1．講演等謝金			
							船舶事故調査官研修講師謝金	3日 5時間 @4,700円	71	(71)
							2．会議等出席謝金		127	(127)
							（1）証言者謝金及び意見聴取会謝金			
							5人 1日 1回	@3,700円	19	(19)
							（2）重大事故等調査意見聴取会謝金		108	(108)
							（イ）学識経験者			
							3人 2回 2時間	@5,300円	64	(64)
							（ロ）参考人			
							3人 2回 2時間	@3,700円	44	(44)
							計		198	(198)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	22,867	22,867			0	1．会議等出席旅費			
							船舶事故防止活動の推進			
							（1）船舶事故調査説明会開催旅費		318	(318)
							（イ）調査官	5回 1人 @31,820円	159	(159)
							（ロ）事務官	5回 1人 @31,820円	159	(159)
							2．現地調査等旅費		22,549	(22,549)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）船舶事故調査旅費	22,238(	22,238)
							（イ）中央	5,564(	5,564)
							（a）重大事故　3人　1回　30件　@56,200円	5,058(	5,058)
							（b）複数回調査		
							3人　1回　30件　@56,200円　10%	506(	506)
							（ロ）地方	16,674(	16,674)
							（a）通常事故		
							1人　1回　230件　@31,820円　100%	7,319(	7,319)
							（b）簡易事故		
							1人　1回　420件　@31,820円　70%	9,355(	9,355)
							（2）船舶事故調査調整旅費	311(	311)
							（a）重大事故		
							1人　1回　1件　@56,200円	56(	56)
							（b）通常事故		
							1人　1回　1件　8箇所　@31,820円	255(	255)
							計	22,867(	22,867)
	95016-2122-08-2610 研修旅費	1,157	1,157			0	船舶事故調査官研修旅費	1,157(	1,157)
							1．船舶事故調査官研修　1回　2人　8箇所　@55,130円	882(	882)
							2．乗船研修　2回　2人　@68,800円	275(	275)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,377	1,409			32	1．現地調査等旅費		
							外国船関連船舶事故調査旅費	463(	431)
							（1）フィリピン	215(	191)
							（2）中国	248(	240)
							2．会議等出席旅費		
							船舶事故調査官国外研修旅費		
							英国	946(	946)
							計	1,409(	1,377)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	593	593			0	1．会議等出席旅費		
							委員会出席旅費	221(	221)
							（1）非常勤委員　東京都　1人　@3,460円　48回	166(	166)
							（2）専門委員　東京都　2人　@3,460円　8回	55(	55)
							2．現地調査等旅費		
							船舶事故調査委員旅費	372(	372)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）現地事故調査旅費	301(	301)
							（a）常勤委員　1人　30件　@69,700円　10%	209(	209)
							（b）専門委員　1人　30件　@61,400円　5%	92(	92)
							（2）解析調査旅費		
							専門委員　1人　30件　@47,000円　5%	71(	71)
							計	593(	593)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	651	651			0	運輸安全委員会参考人等旅費	651(	651)
							1．中央		
							1人　30件　@6,530円　40%	78(	78)
							2．地方	573(	573)
							1人　230件　@28,820円　5%	331(	331)
							1人　420件　@28,820円　2%	242(	242)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	34,997	34,168			△ 829	1．備品費		
							船舶事故調査機材等購入費　1式　@144,760円　1.05	152(	152)
							2．消耗品費	2,121(	2,121)
							（1）参考図書類　12月　@20,692円　1.05	261(	261)
							（2）海図購入費　500件　@3,200円　1.05	1,680(	1,680)
							（3）水路図誌購入費　9箇所　5巻　@3,810円　1.05	180(	180)
							3．被服費　@751,400円　1.05	789(	789)
							4．印刷製本費	3,256(	3,256)
							（1）事務処理費		
							船舶事故調査報告書　4回　750部　@400円　1.05	1,260(	1,260)
							（2）船舶事故防止活動の推進	1,996(	1,996)
							（a）船舶事故調査説明会開催経費		
							1回　4,600部　@50円　1.05	242(	242)
							（b）船舶事故調査レポート作成経費		
							1回　750部　@760円　1.05	599(	599)
							（c）船舶事故調査ニュースレター作成経費		
							6回　750部　8頁　@8.9円　1.05	336(	336)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（d）船舶事故調査分析報告書作成経費

1回　750部　@760円　1.05　599(　599)

（e）漁船海難防止運動印刷経費　220(　220)

5．通信運搬費　712(　712)

（1）事務処理費

各種照会　2,575件　2通　@80円　412(　412)

（2）船舶事故防止活動の推進　300(　300)

（a）船舶事故調査レポート作成経費（郵送料）

1回　750部　@200円　150(　150)

（b）船舶事故調査分析報告書作成経費（郵送料）

1回　750部　@200円　150(　150)

6．借料及び損料　4,975(　5,391)

（1）大型図面複写機経費

機器借料　9台　12月　(22,000) @24,300　1.05　2,756(　2,495)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大型図面複写機借料	13,780	2,756	2,756	2,756	2,756	2,756

（2）調査用複合機

機器借料

(9) 11台　12月　(14,000) @11,100　1.05　1,539(　1,588)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
調査用複合機借料	7,695	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539

（3）電子海図ライセンス料　500(　500)

（4）口述室借料　180(　180)

（5）航海データ記録解析経費　0(　628)

7．雑役務費　22,163(　22,576)

（1）事務処理費　20,960(　19,283)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）用船料　20隻　4時間　@5,900円　1.05　496(　496)
							（b）国外研修事務費
							（イ）船舶事故調査　基礎コース（英国クランフィールド大学）
							1人　4,398ポンド　(152) @147円　647(　668)
							（c）翻訳等手数料　4,868(　2,663)
							（イ）翻訳料（英→日）　40件　(10) 13枚　@2,600円　1.05　1,420(　1,092)
							（ロ）翻訳料（日→英）　10件　40枚　@4,470円　1.05　1,877(　0)
							（ロ）通訳料　20件　1日　@74,800円　1.05　1,571(　1,571)
							（d）鑑定料　5件　@1,000,000円　1.05　5,250(　5,250)
							（e）大型図面複写機経費
							保守維持費　9台　12月　(16,250) @6,350円　1.05　721(　1,843)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大型図面複写機保守	3,605	721	721	721	721	721

（f）調査用複合機

保守維持費　(9) 11台　12月　(73,750) @46,590円　1.05　6,458(　8,363)

国庫債務負担行為の内訳

（単位：千円）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
調査用複合機保守	32,290	6,458	6,458	6,458	6,458	6,458

（g）ＡＩＳデータアクセス料　12月　@200,000　1.05　2,520(　0)

（2）海難調査の国際協力の推進　409(　409)

（a）外国船関連船舶事故調査経費　292(　292)

（イ）逐次通訳料　158(　158)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							英語 1回 1人 @74,800円 1.05 79(79)
							中国語 1回 1人 @74,800円 1.05 79(79)
							（ロ）翻訳料 134(134)
							英語 1回 20枚 @ 2,600円 1.05 55(55)
							中国語 1回 20枚 @ 3,780円 1.05 79(79)
							（b）ＩＭＯ関連経費
							翻訳料 5件 5枚 @ 4,470円 1.05 117(117)
							（3）インターネットホームページ経費 794(2,884)
							（a）サーバー等維持費 12月 @63,000 1.05 794(0)
							（b）データベース機能向上改修作業 0(2,131)
							（c）速報ページ構築作業 0(753)
							計 34,168(34,997)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	110 海上保安庁	182,075,051	165,515,982			△ 16,559,069	

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	1,083,434	954,210	△ 129,224
消耗品費	6,163,272	5,678,512	△ 484,760
被服費	228,723	230,950	2,227
印刷製本費	34,187	32,046	△ 2,141
通信運搬費	1,787,773	1,694,363	△ 93,410
光熱水料	1,592,080	1,481,198	△ 110,882
電気料	1,330,440	1,221,993	△ 108,447
水道料	192,854	192,850	△ 4
ガス料	68,786	66,355	△ 2,431
借料及び損料	2,110,742	2,094,145	△ 16,597
会議費	3,338	2,944	△ 394
保険料	27,360	32,172	4,812
児童手当拠出金	83	80	△ 3
雑役務費	17,559,104	15,929,327	△ 1,629,777
自動車維持費	85,945	89,719	3,774
燃料費	10,680,990	10,677,186	△ 3,804
職員厚生経費	80,003	81,301	1,298
その他	170,393	157,955	△ 12,438
計	41,607,427	39,136,108	△ 2,471,319

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
010 海上保安官署共通費	97,550,219	99,142,214	1,591,995			
予算額		(156,853,712) 152,868,535	98,662,722	(99,419,650) 99,988,073	(99,709,170) 100,539,509	(96,996,368) 99,238,253
決算額		155,002,892				
翌年度繰越額		988,827				
不用額		861,993				

区分	16年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
職員旅費	347,393	0	347,393	346,960	433
活動旅費	219,321	0	219,321	218,094	1,227
研修旅費	129,934	0	129,934	129,557	377
測地観測旅費	11,598	0	11,598	11,594	4
赴任旅費	647,948	0	647,948	647,229	719
外国旅費	12,018	0	12,018	11,843	175

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

海上警備対策外国旅費	46,422	0	46,422	46,190	232
航海日当食卓料	2,825,395	0	2,825,395	2,762,025	63,370
委員等旅費	382	0	382	317	65
庁費	2,269,478	0	2,269,478	2,269,456	22
校費	256,834	0	256,834	256,833	1
情報処理業務庁費	384,310	0	384,310	384,301	9
通信業務庁費	1,135,118	0	1,135,118	1,135,117	1
水路業務庁費	5,745,160	0	5,745,160	5,745,159	1
航空従事者研修費	97,899	0	97,899	97,860	39
装備費	280,542	0	280,542	280,535	7
弾薬費	164,543	0	164,543	164,515	28
通信専用料	1,819,423	0	1,819,423	1,818,513	910
被服費	127,659	0	127,659	127,658	1
航空機及船舶運航費	28,115,041	0	28,115,041	28,114,456	585
電子計算機借料	1,062,899	0	1,062,899	1,057,115	5,784
土地建物借料	452,448	0	452,448	452,408	40
各所修繕	209,033	0	209,033	209,032	1
通信設備整備費	309,722	0	309,722	309,632	90
交際費	2,616	0	2,616	2,147	469

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	107,709	74,713	△ 32,996
消耗品費	134,457	119,513	△ 14,944
被服費	1,335	1,335	0
印刷製本費	17,493	15,624	△ 1,869
通信運搬費	93,006	81,858	△ 11,148
光熱水料	76,278	76,278	0
電気料	41,081	41,081	0
水道料	27,919	27,919	0
ガス料	7,278	7,278	0
借料及び損料	19,157	16,620	△ 2,537
会議費	3,201	2,807	△ 394
保険料	27,360	32,172	4,812
児童手当拠出金	83	80	△ 3

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
雑役務費	390,097	366,412	△ 23,685
自動車維持費	18,810	22,212	3,402
燃料費	34,086	34,086	0
職員厚生経費	79,567	80,867	1,300
その他	5,002	7,568	2,566
計	1,007,641	932,145	△ 75,496

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
254	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	97,136,352	98,763,529			1,627,177	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(100,614,351) 101,439,745	98,662,722	(99,022,314) 99,590,737	(99,316,582) 100,146,398	(96,580,422) 98,821,932

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	72,787	62,127	△ 10,660
消耗品費	124,708	109,970	△ 14,738
印刷製本費	16,545	14,683	△ 1,862
通信運搬費	89,706	78,773	△ 10,933
借料及び損料	8,514	6,180	△ 2,334
会議費	3,119	2,730	△ 389
保険料	27,360	32,172	4,812
児童手当拠出金	83	80	△ 3
雑役務費	257,388	243,149	△ 14,239
自動車維持費	17,820	20,679	2,859
職員厚生経費	76,295	77,592	1,297
その他	5,002	7,568	2,566
計	699,327	655,703	△ 43,624

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	94,760,684	96,119,251			1,358,567	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	57,039,428	57,680,409			640,981	
	02-0100 職員俸給	51,466,754	52,066,654			599,900	
	02-0200 扶養手当	2,405,735	2,418,348			12,613	
	02-0300 地域手当	3,166,939	3,195,407			28,468	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	27,187,651	27,602,079			414,428	
	03-0100 管理職手当	1,167,572	1,167,572			0	
	03-0200 初任給調整手当	576	576			0	
	03-0300 通勤手当	747,793	755,182			7,389	
	03-0400 特殊勤務手当	662,951	682,557			19,606	
	03-0500 特地勤務手当	296,699	298,697			1,998	
	03-0600 宿日直手当	38,299	38,745			446	
	03-0700 期末手当	14,053,348	14,301,311			247,963	
	03-0800 勤勉手当	7,314,702	7,444,638			129,936	
	03-1000 寒冷地手当	140,190	140,190			0	
	03-1100 住居手当	430,150	430,150			0	
	03-1200 単身赴任手当	1,138,584	1,138,584			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	48,481	48,481			0	
	03-1700 広域異動手当	954,252	961,047			6,795	
	03-1900 本府省業務調整手当	194,054	194,349			295	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	9,424,387	9,587,671			163,284	
	95014-2111-05-1200 休職者給与	135,027	134,972			△ 55	
	95014-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	74,925	74,894			△ 31	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	520,813	660,773			139,960	
	95014-2151-05-1400 公務災害補償費	378,453	378,453			0	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 1,369,925			△ 1,369,925	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 859,741			△ 859,741	
	02-0100 職員俸給	0	△ 816,960			△ 816,960	
	02-0200 扶養手当	0	△ 11,160			△ 11,160	
	02-0300 地域手当	0	△ 31,621			△ 31,621	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 343,323			△ 343,323	
	03-0100 管理職手当	0	△ 4,090			△ 4,090	
	03-0300 通勤手当	0	△ 24,788			△ 24,788	
	03-0400 特殊勤務手当	0	△ 4,595			△ 4,595	
	03-0500 特地勤務手当	0	△ 2,869			△ 2,869	
	03-0700 期末手当	0	△ 200,807			△ 200,807	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 103,097			△ 103,097	
	03-1000 寒冷地手当	0	△ 2,071			△ 2,071	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	△ 38			△ 38	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 968			△ 968	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 166,861			△ 166,861	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	1,446,622			1,446,622	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	1,000,214			1,000,214	
	02-0100 職員俸給	0	909,801			909,801	
	02-0200 扶養手当	0	51,039			51,039	
	02-0300 地域手当	0	39,374			39,374	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	264,735			264,735	
	03-0100 管理職手当	0	4,090			4,090	
	03-0300 通勤手当	0	25,766			25,766	
	03-0400 特殊勤務手当	0	11,151			11,151	
	03-0500 特地勤務手当	0	3,112			3,112	
	03-0700 期末手当	0	143,372			143,372	
	03-0800 勤勉手当	0	69,979			69,979	
	03-1000 寒冷地手当	0	3,150			3,150	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	38			38	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	4,077			4,077	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	181,673			181,673	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	008 振替定員に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 9,806			△ 9,806	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 11,904			△ 11,904	
	02-0100 職員俸給	0	△ 13,769			△ 13,769	
	02-0200 扶養手当	0	△ 312			△ 312	
	02-0300 地域手当	0	2,177			2,177	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 4,221			△ 4,221	
	03-0100 管理職手当	0	△ 2,369			△ 2,369	
	03-0300 通勤手当	0	△ 100			△ 100	
	03-0700 期末手当	0	△ 3,067			△ 3,067	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 1,560			△ 1,560	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	△ 22			△ 22	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	2,897			2,897	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	6,319			6,319	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 一般行政共通経費						
	95014-2123-09-1010 庁費	549,357	493,313			△ 56,044	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(696,518) 696,518	(1,085,643) 682,514	(613,659) 613,659

（要求要旨）

一般行政に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	67,675	59,285	△ 8,390
消耗品費	117,344	102,795	△ 14,549
印刷製本費	13,772	12,065	△ 1,707
通信運搬費	88,270	77,326	△ 10,944
借料及び損料	275	242	△ 33
会議費	3,117	2,730	△ 387
保険料	9,161	9,327	166
児童手当拠出金	83	80	△ 3
雑役務費	173,365	151,871	△ 21,494
職員厚生経費	76,295	77,592	1,297
計	549,357	493,313	△ 56,044

(海 L00)

普通庁費（一般行政）	493,313	(549,357)
1．備品費	59,285	(67,675)
2．消耗品費	102,795	(117,344)
3．印刷製本費	12,065	(13,772)
4．通信運搬費	77,326	(88,270)
5．借料及び損料	242	(275)
6．会議費	2,730	(3,117)
7．保険料	9,327	(9,161)
8．児童手当拠出金	80	(83)
9．雑役務費	151,871	(173,365)
10．職員厚生経費	77,592	(76,295)
（1）健康診断	72,442	(70,573)
（2）表彰経費	5,150	(5,722)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 一般管理費	1,826,311	2,084,074			257,763	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(1,293,367) 1,322,497	(1,283,028) 1,324,866	(1,254,130) 1,279,805

(要求要旨)

一般事務処理に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	5,112	2,842	△ 2,270
消耗品費	7,364	7,175	△ 189
印刷製本費	2,773	2,618	△ 155
通信運搬費	1,436	1,447	11
借料及び損料	8,239	5,938	△ 2,301
会議費	2	0	△ 2
保険料	18,199	22,845	4,646
雑役務費	84,023	91,278	7,255
自動車維持費	17,820	20,679	2,859
その他	5,002	7,568	2,566
計	149,970	162,390	12,420

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95089-2111-05-2000 児童手当	69,210	0			△ 69,210	1．第１子及び第２子分	0(	51,150)
							2．第３子以降分	0(	18,060)
							計	0(	69,210)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	905,970	1,214,265			308,295			
	95014-2129-06-0110 諸謝金	2,009	2,515			506	1．海上保安庁音楽隊講師謝金（講演等謝金）	1,671(	1,671)
							2．入札監視委員会謝金（会議等出席謝金）	394(	98)
							3．政策評価委員会謝金（会議等出席謝金）	240(	240)
							4．船舶建造等整備事業評価委員会謝金（会議等出席謝金）	210(	0)
							計	2,515(	2,009)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	7,608	7,723			115	1．一般業務旅費	4,741(	4,316)
							（1）国立国会図書館支部旅費（会議等出席旅費）	0(	45)
							（2）会計実地検査立会（検査及び監督等旅費）	723(	723)
							（3）公務災害補償実地調査（現地調査等旅費）	267(	267)
							（4）予算総合調査旅費（会議等出席旅費）	73(	73)
							（5）広域地方計画協議会旅費（会議等出席旅費）	1,112(	1,112)
							（6）部内監査旅費（検査及び監督等旅費）	1,573(	1,573)
							（7）金庫監査旅費（検査及び監督等旅費）	53(	53)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（8）入札監視委員会旅費（会議等出席旅費）	940(	470)
							2．業務監察旅費	2,982(	3,292)
							（1）管区業務監察旅費（検査及び監督等旅費）	2,454(	2,764)
							（2）業務監察連絡旅費（会議等出席旅費）	528(	528)
							計	7,723(	7,608)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	1,271	1,208			△ 63	1．財務省会計事務職員研修	264(	264)
							2．財務省会計事務職員契約管理研修	133(	133)
							3．財務省予算担当職員初任者研修	4(	4)
							4．会計検査院各省庁内部監査業務講習会	10(	10)
							5．ＡＤＡＭＳ端末操作説明会	606(	606)
							6．人事担当職員研修	191(	254)
							計	1,208(	1,271)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費	623,660	623,660			0	職員の人事異動に伴う経費	623,660(	623,660)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	33	126			93	1．政策評価委員旅費（会議等出席旅費）	17(	17)
							2．入札監視委員会旅費（会議等出席旅費）	31(	16)
							3．船舶建造等整備事業評価委員会旅費（会議等出席旅費）	78(	0)
							計	126(	33)
	95014-2123-09-1010 庁費	89,920	90,916			996	1．一般事務処理費	62,951(	66,362)
							（1）業務用自動車借上（借料及び損料）	738(	738)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額					
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度継続契約予定額
車両借入れ	1,737	186	372	372	372	372	186
国庫債務負担行為を実施しなかった額	63						
国庫債務負担行為執行予定額	1,674						

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額					
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度継続契約予定額
車両借入れ	1,930	254	366	366	366	366	112
国庫債務負担行為を実施しなかった額	212						
国庫債務負担行為執行予定額	1,718						

							（2）下水道受益者負担金（雑役務費）	362(	676)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）自動車運転手業務委託経費（雑役務費）	22,856	(22,856)
							（４）再任用関連雇用保険料（保険料）	15,578	(12,472)
							（５）長時間勤務者面接指導（雑役務費）	167	(167)
							（６）賃金		
							雑務手当（雑役務費）	3,146	(3,146)
							（７）自動車借上（借料及び損料）	5,200	(7,501)
							（８）政策評価委員会経費		
							資料作成費（消耗品費）	3	(3)
							（９）大規模地震に備えた非常物資の整備（消耗品費）	6,794	(6,984)
							（１０）海上保安レポートの作成（印刷製本費）	2,500	(2,500)
							（１１）ＩＣカード身分証発行経費（雑役務費）	0	(2,454)
							（１２）ＩＣカード発行管理システムサーバ保守経費（雑役務費）	5,111	(6,215)
							（１３）予算書等経費	481	(638)
							消耗品	363	(365)
							印刷製本費	118	(273)
							（１４）返納金納入告知書経費（消耗品費）	12	(12)
							（１５）船舶建造等整備事業評価委員会経費（消耗品費）	3	(0)
							２．自動車維持費（自動車維持費）	20,679	(17,820)
							（１）車検費用	3,464	(2,644)
							ハイブリッド車	1,759	(1,548)
							低排出車	1,705	(1,096)
							（２）庁用自動車維持費	15,933	(14,564)
							① 中　央	2,635	(2,338)
							ハイブリッド車	468	(473)
							低排出車	2,167	(1,865)
							② ブロック	3,911	(3,248)
							ハイブリッド車	3,071	(2,539)
							低排出車	840	(709)
							③ 府　県	9,387	(8,978)
							ハイブリッド車	5,166	(4,914)
							低排出車	4,221	(4,064)
							（３）業務用自動車維持費	1,282	(612)
							中央	181	(88)
							地方	1,101	(524)
							３．自動車損害賠償責任保険料（保険料）	7,267	(5,727)
							４．入札監視委員会経費	19	(11)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							会議費	0(	2)
							通信運搬費	19(	9)
							計	90,916(	89,920)
95014-2123-09-1030	国会図書館支部庁費	2,842	2,842			0	海 L00		
							図書購入費（備品費）	1,781(	1,781)
							図書購入費（水路業務）（備品費）	1,061(	1,061)
							計	2,842(	2,842)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	48,509	59,636			11,127	１．電子入札システム経費（ｅ－ＢＩＳＣセンター利用料）（雑役務費）	59,636(	41,857)
							（１）物品・役務	50,490(	34,161)
							（２）公共工事	9,146(	7,696)
							３．建設工事競争参加資格審査インターネット一元受付運用経費	0(	6,652)
							共通経費負担額（建設工事）（雑役務費）	0(	4,237)
							共通経費負担額（測量、建設コンサルタント等）（雑役務費）	0(	2,415)
							計	59,636(	48,509)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	3,697	1,428			△ 2,269	職員安否確認委託経費（通信運搬費）	1,428(	1,427)
							地デジ対応機材（備品費）	0(	2,270)
							計	1,428(	3,697)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	5,002	7,568			2,566	自動車重量税	7,568(	5,002)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	64,270	69,431			5,161	市町村定率	69,431(	64,270)
95014-2129-17-1010	交際費	2,070	2,516			446	交際費経費	2,070(	2,070)
							臨海副都心まちづくり協議会	446(	0)
							まちづくり部会費	229(	0)
							電波障害部会費	217(	0)
							計	2,516(	2,070)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	240	240			0			

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
255	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	413,867	378,685			△ 35,182	
	005 共通経費						
	95014-2123-09-1020 校費	91,380	90,578			△ 802	

	２０年度	２１年度
	(392,588)	(415,946)
予算額	393,111	416,321
決算額	384,865	413,372
差引額	7,723	2,574

１．備品費	1,120	(1,202)
２．消耗品費	2,823	(3,029)
３．印刷製本費	91	(98)
４．通信運搬費	2,949	(3,164)
５．借料及び損料	59	(63)
６．会議費	77	(82)
７．雑役務費	3,906	(4,192)
８．職員厚生経費	3,275	(3,272)
（１）健康診断	3,051	(3,018)
（２）表彰経費	224	(254)
９．光熱水料	76,278	(76,278)
（１）電気料	41,081	(41,081)
（２）ガス料	7,278	(7,278)
（３）水道料	27,919	(27,919)
上水道－その他	18,978	(18,978)
下水道－その他	8,941	(8,941)
計	90,578	(91,380)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 海上保安大学校の運営	157,702	148,836			△ 8,866	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	-	-	(144,754) 144,754	(164,418) 164,418	(152,944) 153,319

(要求要旨)

海上保安大学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	7,013	7,013	0
消耗品費	4,574	4,574	0
被服費	268	268	0
印刷製本費	790	790	0
借料及び損料	797	797	0
雑役務費	76,442	67,184	△ 9,258
自動車維持費	387	779	392
燃料費	9,605	9,605	0
計	99,876	91,010	△ 8,866

95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,389	2,389	0	医員	2,389(2,389)
95014-2129-06-0110	諸謝金	4,387	4,387	0	講演等謝金	4,387(4,387)
95014-2719-06-6100	教育訓練履修給付金	1,416	1,416	0	教育訓練履修給付金	1,416(1,416)
95014-2122-08-2010	職員旅費	5,337	5,337	0	１．入学試験等旅費	1,633(1,633)
					学生採用試験旅費（検査及び監督等旅費）	937(937)
					学生募集旅費（会議等出席旅費）	696(696)
					２．実習旅費（会議等出席旅費）	317(317)
					３．教官研究旅費（会議等出席旅費）	3,387(3,387)
					計	5,337(5,337)
95014-2122-08-2610	研修旅費	34,265	34,265	0	職員養成研修旅費	34,265(34,265)
					１．階層別研修	
					（１）研修科	3,363(3,363)
					２．乗船実習（国内航海分）	3,881(3,881)
					１学年	479(479)
					２学年	479(479)
					３学年	1,917(1,917)
					４学年	1,006(1,006)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．特修科　27,021(　27,021)
	95014-2122-08-4010 外国旅費	1,083	1,083			0	遠洋航海旅費（会議等出席旅費）
							上乗医師乗下船旅費　1,083(　1,083)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	8,949	8,949			0	１．食卓料
							遠洋航海　8,949(　8,949)
	95014-2123-09-1020 校費	99,608	90,742			△　8,866	（注）当該経費に係る（目）校費の一部については、「（中）海上の治安確保　（小）共通経費」に計上している。
							１．教育用校費　19,463(　30,204)
							（１）訓練・実習　11,425(　22,166)
							①　実習燃料（燃料費）　1,073(　1,073)
							ガソリン　943(　943)
							潤滑油　130(　130)
							②　図書館冷暖房用燃料（燃料費）
							灯油　1,158(　1,158)
							③　遠洋航海外地寄港（雑役務費）　6,949(　17,690)
							寄港地経費　6,949(　10,219)
							運河通航料　0(　7,471)
							④　実験室排水処理装置保守（雑役務費）　2,164(　2,164)
							⑤　潜水訓練用再圧タンク維持（雑役務費）　81(　81)
							（２）学生寮経費　8,038(　8,038)
							厨房用燃料（Ａ重油）（燃料費）　7,374(　7,374)
							毛布（備品費）　664(　664)
							２．自動車維持費（自動車維持費）　779(　387)
							乗用自動車（低排出車）　281(　284)
							校外実習用バス　103(　103)
							車検費用　395(　0)
							乗用自動車（低排出車）　70(　0)
							校外実習用バス　325(　0)
							３．校舎等維持管理費（雑役務費）　8,971(　8,971)
							校舎等維持費　4,995(　4,995)
							校舎清掃費　3,415(　3,415)
							厨芥処理費　561(　561)
							４．教官研究費　26,933(　26,933)
							備品費　3,882(　3,882)
							消耗品費　3,488(　3,488)
							印刷製本費　790(　790)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費　18,773(18,773)
							５．電子入札システム経費
							ｅ－ＢＩＳＣセンター利用料（雑役務費）　644(1,121)
							６．入学試験用校費　1,412(1,412)
							学生採用試験身体検査料（雑役務費）　615(615)
							学生採用試験会場借料（借料及び損料）　797(797)
							７．学生経費　6,805(6,805)
							備品費　2,467(2,467)
							消耗品費　1,086(1,086)
							雑役務費　3,252(3,252)
							８．教材費　24,257(22,297)
							（１）レーダーシミュレーター維持費
							保守料（雑役務費）　1,575(1,575)
							（２）語学演習装置維持費（雑役務費）　315(315)
							（３）操船シミュレーター維持費（雑役務費）　22,367(20,407)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
操船シミュレーター	101,839	14,275	20,398	22,367	22,367	22,367
国庫債務負担行為を実行しなかった額	65					
国庫債務負担行為執行予定額	101,774					

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							９．電波利用料（雑役務費）　1(1)
							１０．作業環境測定経費（雑役務費）　1,477(1,477)
							計　90,742(99,608)
	95014-2123-09-3710 被服費	268	268			0	海上保安官被服費　268(268)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 海上保安学校の運営	111,592	93,927			△ 17,665	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(94,689) 100,541	(97,525) 101,351	(91,300) 91,300	(86,607) 86,607	(119,318) 119,318

（要求要旨）

海上保安学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	25,874	3,719	△ 22,155
消耗品費	1,763	1,763	0
被服費	1,067	1,067	0
借料及び損料	9,783	9,584	△ 199
雑役務費	34,651	34,756	105
自動車維持費	426	577	151
燃料費	19,417	19,417	0
計	92,981	70,883	△ 22,098

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,357	2,357			0	医員	2,357(	2,357)
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,600	1,600			0	講演等謝金	1,600(	1,600)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	4,622	5,367			745	1．実習旅費（会議等出席旅費）	453(	483)
							（1）乗船実習		
							小型船舶乗船実習	100(	130)
							（2）実習見学	353(	353)
							2．入学試験等旅費	2,714(	2,714)
							学生採用試験旅費（検査及び監督等旅費）	2,018(	2,018)
							学生募集旅費（会議等出席旅費）	696(	696)
							3．教官研究旅費（会議等出席旅費）	1,425(	1,425)
							4．海上保安業務研修（陸上部署業務）（会議等出席旅費）	775(	0)
							計	5,367(	4,622)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	10,032	13,720			3,688	職員養成研修旅費	13,720(	10,032)
							1．乗船実習（国内航海分）	7,444(	7,444)
							学生	6,230(	6,230)
							研修科	1,214(	1,214)
							2．小型船舶研修	0(	2,588)
							3．海上保安業務研修（陸上部署業務）	6,276(	0)
	95014-2123-09-1020 校費	89,164	67,265			△ 21,899			

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（注）当該経費に係る（目）校費の一部については、「（中）海上の治安確保　（小）共通経費」に計上している。

１．教育用校費　18,881(　18,881)

（１）普通乗合自動車借上（借料及び損料）　3,780(　3,780)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
車両借入れ	20,095					
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,195	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
国庫債務負担行為執行予定額	18,900					

（２）訓練実習燃料（燃料費）　6,683(　6,683)

①　厨房用燃料（Ａ重油）　1,515(　1,515)

②　冷暖房用燃料費　5,092(　5,092)

重油（Ａ重油）　5,011(　5,011)

暖房用油（灯油）　81(　81)

③　機関実習燃料　76(　76)

重油（Ａ重油）　9(　9)

ガソリン　59(　59)

潤滑油　8(　8)

（３）学生寮経費　3,158(　3,158)

①　暖房用燃料（燃料費）　2,546(　2,546)

重油（Ａ重油）　2,360(　2,360)

暖房用油（灯油）　186(　186)

②　毛布（備品費）　612(　612)

（４）航空課程学生採用試験経費（雑役務費）　5,260(　5,260)

航空身体検査　4,315(　4,315)

航空適性検査　945(　945)

２．自動車維持費（自動車維持費）　577(　426)

車検費用　70(　70)

乗用自動車（ハイブリット車）１台　236(　195)

業務用自動車　1　168(　58)

校外実習用バス　1　103(　103)

３．校舎等維持管理費　22,531(　22,531)

（１）校舎維持費　20,925(　20,925)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							厚生棟維持燃料費（A重油）（燃料費）	9,884	(9,884)
							講堂・訓練場等維持燃料費（A重油）（燃料費）	304	(304)
							校舎等維持費（雑役務費）	2,360	(2,360)
							厚生棟施設保守点検維持（雑役務費）	2,789	(2,789)
							厚生棟ボイラー技術補助（雑役務費）	4,456	(4,456)
							排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費（雑役務費）	1,132	(1,132)
							（2）校舎清掃費（雑役務費）	967	(967)
							（3）厨芥処理費（雑役務費）	639	(639)
							4．教官研究費	5,110	(5,110)
							備品費	123	(123)
							消耗品費	285	(285)
							雑役務費	4,702	(4,702)
							5．電子入札システム経費		
							ｅ－ＢＩＳＣセンター利用料（雑役務費）	884	(779)
							6．入学試験用校費	12,869	(12,869)
							学生採用試験身体検査料（雑役務費）	9,616	(9,616)
							学生採用試験会場借料（借料及び損料）	3,253	(3,253)
							7．学生経費	4,681	(4,681)
							備品費	2,118	(2,118)
							消耗品費	1,435	(1,435)
							雑役務費	1,128	(1,128)
							8．教材費	1,436	(23,591)
							（1）教材更新（備品費）	866	(866)
							（2）レーダーシミュレーター維持費	570	(570)
							保守料（雑役務）	527	(527)
							消耗品（消耗品費）	43	(43)
							（3）レーダーシミュレータ更新費		
							備品費	0	(22,155)
							9．船舶用校費（雑役務費）	295	(295)
							10．電波利用料（雑役務費）	1	(1)
							計	67,265	(89,164)
	95014-2123-09-3710 被服費	1,067	1,067			0	海上保安官被服費	1,067	(1,067)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,750	2,551			△ 199	教育用施設土地借料（借料及び損料）	2,551	(2,750)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 海上保安業務研修の強化	53,193	45,344			△ 7,849	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(67,027) 67,027	(51,828) 51,828	(53,563) 53,563

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	833	734	△ 99
消耗品費	383	383	0
印刷製本費	60	60	0
通信運搬費	136	136	0
雑役務費	17,424	17,417	△ 7
自動車維持費	177	177	0
燃料費	5,064	5,064	0
計	24,077	23,971	△ 106

001 海上保安学校門司分校の運営	10,133	10,065			△ 68		

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(23,148) 23,559	(23,400) 23,680	(24,939) 24,939	(9,653) 9,653	(9,759) 9,759

(要求要旨)

一般採用の船艇職員に対する海上保安業務研修の充実を図るために設置された門司分校の運営に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	296	296	0
消耗品費	29	29	0
雑役務費	6,663	6,656	△ 7
自動車維持費	119	58	△ 61
燃料費	2,432	2,432	0
計	9,539	9,471	△ 68

95014-2122-08-2010 職員旅費	594	594			0		

1．一般業務旅費（会議等出席旅費）	48	(48)
2．教官研究旅費（会議等出席旅費）	114	(114)
3．実習旅費（会議等出席旅費）	432	(432)
公害、防災実習	22	(22)
実習見学	410	(410)
計	594	(594)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95014-2123-09-1020 校費	4,275	4,214			△ 61	（注）当該経費に係る（目）校費の一部については、「（中）海上の治安確保 （小）共通経費」に計上している。 1．教育用校費 2,716(2,716) 厨暖房用燃料（灯油）（燃料費） 2,432(2,432) 毛布（備品費） 284(284) 2．自動車維持費（自動車維持費） 58(119) 3．校舎等維持管理費（雑役務費） 928(928) 校舎維持費 314(314) 校舎等清掃費 614(614) 4．教官研究費 512(512) 備品費 12(12) 消耗品費 29(29) 雑役務費 471(471) 計 4,214(4,275)
	95014-2123-09-5510 各所修繕	5,264	5,257			△ 7	一般修繕費（雑役務費） 5,257(5,264) 単価改定分 △ 7(0) 継続分 5,264(5,264)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 海上保安学校宮城分校の運営	18,808	18,869			61	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(36,585) 37,719	(20,775) 21,449	(18,980) 18,980	(19,083) 19,083	(18,995) 18,995

(要求要旨)

航空機による海上保安業務の複雑、多様化に対応して、航空要員の養成研修を充実強化するために設置された宮城分校の運営に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	140	140	0
消耗品費	86	86	0
通信運搬費	136	136	0
雑役務費	9,320	9,320	0
自動車維持費	58	119	61
燃料費	2,632	2,632	0
計	12,372	12,433	61

95014-2129-06-0110	諸謝金	690	690	0	講演等謝金 690(690)
95014-2122-08-2010	職員旅費	278	278	0	1．一般業務旅費（会議等出席旅費） 59(59) 2．教官研究旅費（会議等出席旅費） 219(219) 計 278(278)
95014-2122-08-2610	研修旅費	5,468	5,468	0	職員養成研修旅費 5,468(5,468) 回転翼上級課程 1,654(1,654) 航空整備上級課程 1,971(1,971) 特殊業務飛行課程 601(601) 航空安全課程 781(781) 航空通信課程 461(461)
95014-2123-09-1020	校費	12,236	12,297	61	（注）当該経費に係る（目）校費の一部については、「（中）海上の治安確保 （小）共通経費」に計上している。 1．教育用校費 7,483(7,483) （1）調理員外部委託経費（雑役務費） 4,791(4,791) （2）暖房用燃料費（灯油）（燃料費） 2,632(2,632) （3）毛布（備品費） 60(60) 2．自動車維持費（自動車維持費） 119(58) 3．校舎等維持経費（雑役務費） 3,149(3,149) 4．教官研究費 1,503(1,503)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							備品費　37(　37)
							消耗品費　86(　86)
							雑役務費　1,380(　1,380)
							５．教材費（備品費）　43(　43)
							計　12,297(　12,236)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	136	136			0	通信連絡経費（通信運搬費）
							航空気象受信装置回線使用料　136(　136)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	008 外国語研修の強化	16,949	10,645			△ 6,304	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(27,039) 28,316	(21,201) 22,039	(17,151) 17,151	(17,151) 17,151	(17,151) 17,151

（要求要旨）

国連海洋法条約の締結に伴い、ますます増大する外国船舶に対する監視取締業務に的確に対処するため、職員に対して行う外国語の研修に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	268	268	0
消耗品費	241	241	0
印刷製本費	54	54	0
雑役務費	1,296	1,296	0
計	1,859	1,859	0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
95014-2129-06-0110	諸謝金	1,727	1,727	0	講演等謝金謝金	1,727	(1,727)
95014-2122-08-2010	職員旅費	303	303	0	教官研究旅費（会議等出席旅費）	303	(303)
95014-2122-08-2610	研修旅費	13,060	6,756	△ 6,304	職員研修旅費		
					研修科	6,756	(13,060)
95014-2123-09-1020	校費	1,859	1,859	0	教官研究費（雑役務費）	1,859	(1,859)
					備品費	268	(268)
					消耗品費	241	(241)
					印刷製本費	54	(54)
					雑役務費	1,296	(1,296)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 潜水技術研修の強化	3,109	3,109			0	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(309) 367	(330) 367	(3,338) 3,338	(3,327) 3,327	(3,327) 3,327

(要求要旨)

海上保安業務に必要な潜水作業の重要性の増大と作業の危険性に対処するため、潜水要員の知識・技術の向上を目的とした潜水技術研修の充実・強化を図る。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	30	30	0
消耗品費	27	27	0
印刷製本費	6	6	0
雑役務費	145	145	0
計	208	208	0

95014-2122-08-2010	職員旅費	49	49	0
95014-2122-08-2610	研修旅費	2,852	2,852	0
95014-2123-09-1020	校費	208	208	0

教官研究旅費（会議等出席旅費） 49(49)

職員養成研修旅費

潜水研修旅費 2,852(2,852)

教官研究費 208(208)

備品費 30(30)

消耗品費 27(27)

印刷製本費 6(6)

雑役務費 145(145)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	016 管制・情報提供業務研修の強化	2,656	2,656			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (813) 1,014 (920) 1,014 (1,007) 1,007 (1,007) 1,007 (2,724) 2,724 (要求要旨) ふくそう海域における船舶の航行の安全に的確に対応するため、管制・情報提供業務に従事する新任職員に対し、業務遂行上必要な研修を実施し、職員の効率的な育成を図る。
	95014-2129-06-0110 諸謝金	243	243			0	講演等謝金 243(243)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	510	510			0	教官派遣旅費（会議等出席旅費） 510(510) 本庁 325(325) 大学校 185(185)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	1,845	1,845			0	職員養成研修旅費 1,845(1,845)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	58	58			0	運用管制官研修（会議等出席旅費） 58(58)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021 潜在事犯担当者研修の強化	1,538	0			△ 1,538	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(2,081) 2,103	(2,087) 2,102	(1,612) 1,612	(1,607) 1,607	(1,607) 1,607

（要求要旨）

麻薬・覚せい剤事犯等の潜在事犯に的確に対応するため、海上保安部の警備担当者に対し、潜在事犯捜査に必要な情報収集、内偵捜査等の専門的な知識及び技能を付与し、取締体制の充実を図る。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	99	0	△ 99
計	99	0	△ 99

事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考
95014-2129-06-0110 諸謝金	201	0	△ 201	講演等謝金 0(201)
95014-2122-08-2010 職員旅費	250	0	△ 250	教官派遣旅費（会議等出席旅費） 0(250)
95014-2122-08-2610 研修旅費	988	0	△ 988	職員養成研修旅費 0(988)
95014-2123-09-1020 校費	99	0	△ 99	教材費（備品費） 0(99)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	012 海上保安官署施設費						

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	430	369	△ 61
雑役務費	103,672	54,724	△ 48,948
計	104,102	55,093	△ 49,009

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
256	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,374,275	1,151,908			△ 222,367	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(1,581,864) 230,241	(2,235,814) 365,328	(1,815,126) 1,459,640	(1,695,421) 552,676	(2,870,376) 867,595
決算額	1,168,531	1,656,133	2,752,281	1,817,089	2,517,161
翌年度繰越額	1,270,618	1,849,700	1,461,275	1,291,730	1,630,896
不用額	2,774	599	3,785	47,877	14,049

(要求要旨)

海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。

95014-1202-08-2360 施設施工旅費　6,286　5,423　△ 863

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(1,229)	(11,955) 1,934	(8,892) 7,182	(7,947) 2,694	(13,546) 3,740
予備費	0	0	0	0	0
決算額	5,725	10,855	13,997	10,716	13,960
翌年度繰越額	6,779	7,868	5,412	2,391	877
不用額	12	11	18	252	1,100

検査及び監督等旅費　5,423(6,286)

95014-1203-09-2031 施設施工庁費　104,102　55,093　△ 49,009

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(4,390)	(102,236) 31,324	(21,967) 10,334	(92,414) 5,991	(196,490) 89,581
予備費	0	0	0	0	0
決算額	24,175	49,337	57,550	66,642	202,418
翌年度繰越額	4,381	57,280	37,885	61,713	49,149
不用額	1	0	7	1,945	6,636

１．工事事務費　3,689(4,275)

雑役務費　3,320(3,845)

消耗品費　369(430)

２．工事監理費（雑役務費）　15,921(31,191)

海上保安学校整備

外廊下改修　1,869(0)

23年度国庫債務負担行為要求額　4,673
23年度要求額　1,869
24年度支出予定額　2,804

航空基地工事監理　14,052(31,191)

石垣航空基地工事監理　11,606(0)

23年度国庫債務負担行為要求額　19,343

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							23年度要求額 11,606 24年度支出予定額 7,737
							新潟航空基地工事監理 2,446(0)
							23年度国庫債務負担行為要求額 9,785 23年度要求額 2,446 24年度支出予定額 7,339
							前年度限りの経費（美保、那覇） 0(31,191)
							３．設計費（雑役務費）
							航空基地整備設計 34,254(63,155)
							新潟航空基地整備設計 34,254(0)
							前年度限りの経費（石垣） 0(63,155)
							４．調査費（雑役務費）
							航空基地整備調査 1,229(5,481)
							新潟航空基地敷地調査 1,229(0)
							前年度限りの経費（石垣） 0(5,481)
							計 55,093(104,102)
	95014-1204-15-0010 施設整備費	1,263,887	1,091,392			△ 172,495	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度
							予算額 224,622 (2,121,623) 332,070 (1,784,267) 1,442,124 (1,595,060) 543,991 (2,608,050) 721,984
							予備費 0 0 0 0 0
							決算額 1,138,630 1,595,942 2,680,734 1,739,731 2,248,494
							翌年度繰越額 1,259,458 1,784,552 1,417,978 1,227,627 1,580,870
							不用額 2,762 587 3,760 45,680 6,313
							１．庁舎整備 31,327(99,947)
							（１）庁舎環境改善 25,272(89,342)
							海上保安学校施設の環境改善等 25,272(0)
							23年度国庫債務負担行為要求額 63,180 23年度要求額 25,272 24年度支出予定額 37,908
							前年度限りの経費（海上保安学校学生寮衛生設備ほか２件） 0(89,342)
							（２）合同庁舎分担金 6,055(6,125)
							鳥羽運輸総合庁舎ほか７箇所整備 6,055(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							前年度限りの経費（小名浜港湾合同庁舎冷暖房設備修繕ほか１２件） 0(6,125)
							（３）検視施設整備
							前年度限りの経費（大分海上保安部ほか１件） 0(4,480)
							２．宿舎整備
							宿舎環境改善 5,041(35,938)
							三池（部）樋口町宿舎公共下水道接続 5,041(0)
							前年度限りの経費（省庁別宿舎火災警報器整備ほか２件） 0(35,938)
							３．航空基地施設整備 972,331(1,019,544)
							（１）石垣航空基地整備 897,331(0)
							２３年度国庫債務負担行為支出予定額 843,120(0)
							23 年度国庫債務負担行為要求額 1,525,737
							23 年度要求額 843,120
							24 年度支出予定額 682,617
							配管等工事 27,419(0)
							通信設備整備 26,792(0)
							（２）新潟航空基地整備
							２３年度国庫債務負担行為支出予定額 75,000(0)
							23年度国庫債務負担行為要求額 300,000
							23年度要求額 75,000
							24年度支出予定額 225,000
							（３）前年度限りの経費 0(1,019,544)
							美保航空基地整備 0(828,315)
							那覇航空基地整備 0(191,229)
							４．巡視船艇基地施設整備 82,693(108,458)
							陸上電源設備整備 82,693(59,108)
							前年度限りの経費（浮桟橋の整備） 0(49,350)
							計 1,091,392(1,263,887)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 船舶交通安全及海上治安対策費						
257	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	53,732,875	47,216,355			△ 6,516,520	
	010 船舶交通の安全確保	4,062,134	3,940,118			△ 122,016	
	010 共通経費	57,474	58,320			846	

	20年度	21年度
予算額	(56,301,637) 52,533,948	(61,574,440) 52,651,909
決算額	55,243,793	61,211,646
翌年度繰越額	221,123	0
差引額	836,720	583,917

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	192,629	240,532	47,903
消耗品費	665,505	608,467	△ 57,038
被服費	24,204	24,377	173
印刷製本費	15,269	15,179	△ 90
通信運搬費	235,408	242,410	7,002
光熱水料	385,656	301,199	△ 84,457
電気料	367,974	283,033	△ 84,941
水道料	11,681	11,614	△ 67
ガス料	6,001	6,552	551
借料及び損料	436,958	436,776	△ 182
会議費	137	137	0
雑役務費	1,527,312	1,505,318	△ 21,994
自動車維持費	25,745	26,117	372
燃料費	247,378	232,409	△ 14,969
計	3,756,201	3,632,921	△ 123,280

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
光熱水料	55,686	56,477	791
電気料	42,933	43,094	161
水道料	6,965	6,995	30
ガス料	5,788	6,388	600
計	55,686	56,477	791

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2129-06-0110 諸謝金	600	655			55	１．惨事ストレスカウンセラー謝金＜講演等謝金＞	655(	600)
							本部勤務分	440(	385)
							管区巡回研修分	37(	37)
							海賊対策分	178(	178)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	47	47			0	一般業務旅費＜会議等出席旅費＞		
							惨事ストレス対策旅費	47(	47)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	158	158			0	惨事ストレスカウンセラー出張旅費＜会議等出席旅費＞		
							管区巡回研修分	158(	158)
	95014-2123-09-1010 庁費	55,686	56,477			791	光熱水料	56,477(	55,686)
							（１）電気料	43,094(	42,933)
							ＮＡＣＣＳ維持	1,380(	1,380)
							分担率変更等	161(	0)
							継続分	41,553(	41,553)
							（２）ガス料	6,388(	5,788)
							分担率変更等	600(	0)
							継続分	5,788(	5,788)
							（３）水道料	6,995(	6,965)
							① 上水道料－その他	5,407(	5,389)
							分担率変更	18(	0)
							継続分	5,389(	5,389)
							② 下水道料－その他	1,588(	1,576)
							分担率変更	12(	0)
							継続分	1,576(	1,576)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	983	983			0	賠償金	983(	983)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 救難対策の充実強化	294,098	299,750			5,652	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(186,735) 186,735	(182,850) 184,716	(281,250) 281,250

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	83,586	83,362	△ 224
消耗品費	55,801	57,787	1,986
印刷製本費	57	58	1
通信運搬費	2,701	2,701	0
借料及び損料	1,030	1,030	0
雑役務費	121,851	124,451	2,600
自動車維持費	943	1,036	93
計	265,969	270,425	4,456

95014-2129-06-0110	諸謝金	1,096	1,096			0	1．協力謝金（作業協力等謝金） 286(286) 医師による直接指示経費 124(124) 医師による救急救命処置事後検証謝金 162(162) 2．委員会講師謝金（会議等出席謝金） 救急救命士業務体制検討会 810(810) 計 1,096(1,096)
95014-2959-06-4210	協力援助者災害給付金	9,414	9,414			0	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	9,266	(9,441) 9,441	(9,399) 9,399	(9,411) 9,411	(9,414) 9,414
決算額	11,116	8,538	8,424	8,436	8,439
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	903	975	975	975

給付基礎額
限度額 14,200円
1．遺族給付年金
継続分 8,441(8,441)
2．療養給付等一時金
継続分 973(973)
計 9,414(9,414)

95014-2122-08-2010	職員旅費	7,925	7,802			△ 123	1．潜水士等健康診断旅費（警備救難等旅費） 1,096(1,120) （1）潜水士経験者健康診断旅費 81(87) （2）潜水士健康診断旅費 140(155)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							対象人員変更による減	△ 15	(0)
							継続分	155	(155)
							（3）潜水士候補生健康診断旅費	519	(559)
							（4）機動救難士健康診断旅費	182	(145)
							定員改定に伴う増	37	(0)
							継続分	145	(145)
							（5）特殊救難隊員健康診断旅費	174	(174)
							2．救急救命士養成学校入学受験旅費（会議等出席旅費）	273	(273)
							3．メディカルコントロール事後検証救急救命士旅費（会議等出席旅費）	438	(438)
							4．特殊救難隊派遣旅費	5,995	(5,995)
							災害派遣旅費（警備救難等旅費）	2,774	(2,774)
							訓練（会議等出席旅費）	3,221	(3,221)
							5．管区海上保安本部運用担当専門官会議出席旅費（会議等出席旅費）	0	(99)
							計	7,802	(7,925)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	3,365	3,308			△ 57	1．特殊救難業務研修	207	(207)
							危険・有害物質事故対応研修	80	(80)
							特別消防研修	0	(0)
							ＮＢＣ対応研修	127	(127)
							2．救急救命業務研修	2,000	(2,063)
							（1）救急救命士養成研修	747	(747)
							（2）救急救命士技能維持研修	1,253	(1,316)
							救急救命士病院研修	736	(793)
							気管内挿管研修	471	(476)
							救急救命士外傷措置研修	46	(47)
							（3）救急業務研修	0	(0)
							3．機動救難業務研修		
							機動救難士養成研修	1,037	(1,031)
							定員改定に伴う増	6	(0)
							継続分	1,031	(1,031)
							4．潜水業務研修		
							酸素供給研修	64	(64)
							計	3,308	(3,365)
	95014-2122-08-4010 外国旅費	1,660	2,994			1,334	コスパス・サーサット理事会等出席旅費（会議等出席旅費）	2,994	(1,660)
							人員見直しによる増	1,334	(0)
							継続分	1,660	(1,660)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,099	1,099			0	救急救命士業務体制検討会出席旅費（会議等出席旅費）	1,099(	1,099)
	95014-2123-09-1010 庁費	37,762	38,041			279	１．業務用自動車維持費等	2,066(	1,973)
							（１）業務用自動車維持費（自動車維持費）	1,036(	943)
							機動救難士業務用自動車	560(	467)
							配備箇所増加による増	93(	0)
							継続分	467(	467)
							特殊救難隊クレーン車	102(	102)
							防災用等自動車	374(	374)
							（２）業務用自動車借上経費（借料及び損料）	1,030(	1,030)
							伊東ＭＰＳ自動車借上経費	302(	302)
							特殊救難隊自動車借上経費	728(	728)
							２．特殊業務健康診断・予防接種	14,720(	14,611)
							（１）潜水士等健康診断料（雑役務費）	11,762(	11,603)
							潜水士経験者健康診断料	1,029(	1,029)
							潜水士健康診断料	4,829(	4,989)
							対象人員変更による減	△ 160(	0)
							継続分	4,989(	4,989)
							潜水士養成研修健康診断料	1,913(	1,913)
							機動救難士健康診断料	2,554(	2,235)
							定員改定による増	319(	0)
							継続分	2,235(	2,235)
							特殊救難隊員健康診断料	1,437(	1,437)
							（２）潜水士等予防接種経費（雑役務費）	2,958(	3,008)
							① B型肝炎	2,910(	2,897)
							事前抗体検査	636(	633)
							定員改定による増	3(	0)
							継続分	633(	633)
							ワクチン接種	1,914(	1,905)
							定員改定による増	9(	0)
							継続分	1,905(	1,905)
							事後抗体検査	360(	359)
							定員改定による増	1(	0)
							継続分	359(	359)
							② 天然痘（特殊救難隊）	48(	111)
							対象人員見直しによる減	△ 63(	0)
							継続分	111(	111)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3．救難業務費	21,255	(21,178)
							（1）特殊救難業務研修（雑役務費）		
							ＮＢＣ対応研修	126	(126)
							（2）救急救命業務研修（雑役務費）	14,476	(14,400)
							① 救急救命士養成研修	9,920	(9,920)
							② 救急救命士養成学校受験経費	40	(40)
							③ 救急救命士技能維持研修	4,516	(4,440)
							救急救命士病院研修	3,030	(2,954)
							定員改定による増	76	(0)
							継続分	2,954	(2,954)
							気管内挿管研修	1,330	(1,330)
							救急救命士外傷措置研修	156	(156)
							④ 救急業務研修	0	(0)
							（3）潜水業務研修（雑役務費）		
							酸素供給研修	75	(75)
							（4）処置録印刷経費（印刷製本費）	58	(57)
							定員改定による増	1	(0)
							継続分	57	(57)
							（5）横浜海上防災基地訓練水槽維持（雑役務費）	6,520	(6,520)
							（6）海上保安本部電話交換業務（雑役務費）		
							新規委託分	0	(0)
							継続分	0	(0)
							計	38,041	(37,762)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	75,955	78,124			2,169	1．通信施設維持費	50,084	(50,084)
							（1）陸上通信施設	9,063	(9,063)
							コスパス・サーサット地上局データ国際交換（通信運搬費）	764	(764)
							コスパス・サーサット保守経費（雑役務費）	7,686	(7,686)
							インマルサットＥＧＣ運用費（通信運搬費）	613	(613)
							（2）船艇通信施設		
							ＧＭＤＳＳ機器検査受検料（雑役務費）	41,021	(41,021)
							2．救急救命士携帯型衛星電話維持費	2,012	(2,012)
							備品費	565	(565)
							消耗品費	123	(123)
							通信運搬費	1,324	(1,324)
							3．海上保安本部電話交換業務（雑役務費）	26,028	(23,859)
							新規委託分	2,169	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							継続分	23,859	(23,859)
							計	78,124	(75,955)
	95014-2123-09-3110 装備費	152,252	154,260			2,008	１．機動救難士用資機材	36,230	(34,222)
							（１）機動救難士用資器材整備		
							仙台基地分（前年度新潟基地分）	13,080	(13,080)
							備品費	6,437	(6,437)
							消耗品費	6,643	(6,643)
							（２）機動救難士用業務用自動車整備		
							備品費	0	(1,350)
							（３）機動救難士用資器材維持	23,150	(19,792)
							① ２２年度整備資器材（新潟）維持費増	3,358	(3,000)
							備品費	1,126	(1,126)
							消耗品費	1,986	(1,628)
							雑役務費	246	(246)
							② 継続分	19,792	(16,792)
							備品費	6,757	(5,631)
							消耗品費	11,559	(9,931)
							雑役務費	1,476	(1,230)
							２．潜水士用資器材維持	70,054	(70,054)
							（１） 潜水士４名	30,344	(30,344)
							備品費	19,665	(19,665)
							消耗品費	7,269	(7,269)
							雑役務費	3,410	(3,410)
							（２） 潜水士７名	39,710	(39,710)
							備品費	21,632	(21,632)
							消耗品費	13,610	(13,610)
							雑役務費	4,468	(4,468)
							３．特殊救難隊用資器材維持	30,240	(30,240)
							備品費	13,453	(13,453)
							消耗品費	13,050	(13,050)
							雑役務費	3,737	(3,737)
							４．救急救命処置用資器材維持	17,736	(17,736)
							備品費	13,727	(13,727)
							消耗品費	3,547	(3,547)
							雑役務費	462	(462)
							計	154,260	(152,252)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等分担金	3,570	3,612			42	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	4,116	3,822	(4,326) 4,326	(4,956) 4,956	(3,906) 3,906

国際コスパス・サーサット理事会分担金（海上保安庁） 3,612(3,570)

「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第６条に基づく分担金

42,000加＄ × @ 88（93）円 = 3,696,000円

レート変動による増 42(0)

継続分 3,570(3,570)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 環境・防災対策の充実強化	103,077	97,898			△ 5,179	環 A13
	95014-2129-06-0110 諸謝金	234	234			0	研修講師謝金 234(234)
							1．危険物質及び有害物質研修講師謝金（講演等謝金） 49(49)
							2．学識経験者出席謝金（講演等謝金） 49(49)
							3．海洋環境教育指導者講習会（講演等謝金） 136(136)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	11,972	14,289			2,317	環境防災業務旅費 14,289(11,972)
							1．石油コンビナート等防災会議出席（会議等出席旅費） 739(739)
							2．海上災害防止対策（会議等出席旅費） 1,493(1,510)
							（1）排出油防除計画作成会議出席 293(305)
							経費見直しによる減 △ 12(0)
							継続分 305(305)
							（2）海上災害対策業務担当官打合せ会議 1,200(1,205)
							①管区本部～本庁 414(414)
							②保安部等～管区本部 786(791)
							経費見直しによる減 △ 5(0)
							継続分 791(791)
							3．機動防除隊用経費 5,241(4,571)
							訓練参加旅費（会議等出席旅費） 88(88)
							災害現場派遣旅費（警備救難等旅費） 4,233(4,233)
							油防除講習会講師派遣旅費（管区）（会議等出席旅費） 250(250)
							排出油防除資器材訓練講師派遣旅費（会議等出席旅費） 670(0)
							4．防災担当官訓練参加旅費（会議等出席旅費） 394(394)
							5．シミュレーション訓練（会議等出席旅費） 344(344)
							6．汚染防止対策（会議等出席旅費） 279(279)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	20,764	11,716	△ 9,048
消耗品費	31,317	31,102	△ 215
印刷製本費	965	965	0
通信運搬費	176	176	0
借料及び損料	3,457	3,457	0
会議費	126	126	0
雑役務費	30,000	32,042	2,042
自動車維持費	128	128	0
計	86,933	79,712	△ 7,221

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							７．廃棄物調査指導（検査及び監督等旅費）		619(	619)
							８．登録確認機関実地監督（検査及び監督等旅費）		583(	583)
							９．廃船処理促進連絡会議（会議等出席旅費）		278(	282)
							経費見直しによる減	△	4(	0)
							継続分		282(	282)
							１０．海洋環境保全講習会（会議等出席旅費）		260(	260)
							１１．防災訓練旅費（会議等出席旅費）		579(	585)
							経費見直しによる減	△	6(	0)
							継続分		585(	585)
							１２．危険物質・有害物質対応実務者訓練旅費（会議等出席旅費）		1,416(	1,419)
							（１）経費見直しに伴う減	△	3(	0)
							（２）継続分		1,419(	1,419)
							１３．廃棄物排出船検査旅費（検査及び監督等旅費）		221(	221)
							１４．ＮＯＷＰＡＰ地域間合同油等防除訓練（会議等出席旅費）		0(	166)
							１５．地震津波等の大規模災害対策費		1,843(	0)
							（１）地震津波対策推進会議（会議等出席旅費）		635(	0)
							（２）大規模地震対策連絡調整会議（会議等出席旅費）		203(	0)
							（３）地震津波総合防災訓練経費（会議等出席旅費）		1,005(	0)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	1,864	1,864			0	職員養成研修旅費		1,864(	1,864)
							１．危険物質及び有害物質防除研修		713(	713)
							海上保安大学校研修旅費		555(	555)
							一般大学研修旅費		158(	158)
							２．海上原子力防災研修		338(	338)
							３．内航ＬＮＧタンカー対策消防研修		813(	813)
	95014-2122-08-4010 外国旅費	826	826			0	海洋環境保護委員会等出席旅費（会議等出席旅費）			
							ＩＭＯ、ＭＥＰＣ及び技術部会参加旅費		826(	826)
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	1,144	869			△ 275	海上警備打合等旅費（会議等出席旅費）		869(	1,144)
							１．機動防除隊油防除専門訓練		619(	631)
							航空運賃単価改定による減	△	12(	0)
							継続分		631(	631)
							２．ＮＯＷＰＡＰ地域間合同防除訓練		250(	513)
							机上訓練実施に伴う減	△	263(	0)
							継続分		513(	513)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	104	104			0	危険物質及び有害物質研修講師旅費（会議等出席旅費）		49(	49)
							講習会学識経験者講師旅費（会議等出席旅費）		55(	55)
							計		104(	104)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95014-2123-09-1010 庁費	15,254	19,188			3,934	

1．業務用自動車維持費（自動車維持費） 128(128)

2．環境防災業務費 15,482(14,040)

（1）立川広域防災基地施設維持費（雑役務費） 1,060(1,060)

（2）機動防除隊用経費 2,819(2,828)

① 海外訓練参加経費（ロンドン）（雑役務費） 275(284)

レート変動による減 △ 9(0)

継続分 284(284)

② 国内訓練参加経費（雑役務費） 2,295(2,295)

③ 機動防除隊車両運行経費 249(249)

高速通行料（通信運搬費） 61(61)

玉掛け技能講習受講経費等（雑役務費） 188(188)

（3）横浜海上防災基地資機材維持費（消耗品費） 95(95)

（4）シミュレーション訓練経費（雑役務費） 410(410)

（5）排出油防除資機材訓練経費（雑役務費） 2,661(1,314)

堰式油回収装置取扱訓練経費 208(0)

大型オイルフェンス取扱訓練経費 1,139(0)

継続分 1,314(1,314)

（6）防災担当官訓練委託費（雑役務費） 822(822)

（7）海上原子力防災委託研修受講料（雑役務費） 233(233)

（8）内航ＬＮＧタンカー対策消防研修受講料（雑役務費） 921(921)

（9）ＨＮＳ事案対応経費 3,783(3,783)

① 一般大学研修経費（雑役務費） 374(374)

② 車両借上（借料及び損料）

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
車両借り入れ	16,255	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188
国庫債務負担行為を実行しなかった額	315					
国庫債務負担行為執行予定額	15,940					

２０年度国庫債務負担行為歳出化額 3,188(3,188)

③ 図書等購入費

Ｗｅｂ検索（雑役務費） 221(221)

（１０）有害液体物質事前確認事務（印刷製本費） 49(49)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１１）海洋環境保全講習会経費（印刷製本費）	72(	72)
							（１２）海域環境創造会議事務経費	236(	236)
							印刷製本費	110(	110)
							会議費	126(	126)
							（１３）海洋環境教育プログラム作成（印刷製本費）	126(	126)
							（１４）海洋環境教育指導者講習会事務経費（借料及び損料）	269(	269)
							（１５）海洋環境教育資材	321(	321)
							消耗品費	111(	111)
							印刷製本費	210(	210)
							（１６）救難防災用庁費		
							① 大量流出油対策訓練	1,191(	1,191)
							備品費	402(	402)
							消耗品費	638(	638)
							雑役務費	151(	151)
							（１７）危険物質・有害物質対応実務者訓練経費	414(	310)
							資機材設置部署増加に伴う増（消耗品費）	104(	0)
							継続分	310(	310)
							３．ＮＯＷＰＡＰ地域間合同油等防除訓練	0(	680)
							消耗品費	0(	40)
							雑役務費	0(	640)
							４．廃棄物排出船登録事務費	406(	406)
							印刷製本費	398(	398)
							通信運搬費	8(	8)
							５．地震津波等の大規模災害対策費	3,172(	0)
							（１）信号紅炎（消耗品費）	163(	0)
							（２）海面着色材（消耗品費）	303(	0)
							（３）オイルスキミングネット（消耗品費）	1,456(	0)
							（４）粉末消化剤（消耗品費）	1,250(	0)
							計	19,188(	15,254)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	107	107			0	通信施設維持費（通信運搬費）		
							防災担当者連絡用携帯電話	107(	107)
	95014-2123-09-3110 装備費	71,572	60,417			△ 11,155	環境防災業務装備費	60,417(	71,572)
							１．防災関係資機材維持	42,603(	40,807)
							（１）汚染防除用油吸着材（消耗品費）	7,223(	7,223)
							（２）高粘度油対応油処理剤散布装置維持（雑役務費）	1,303(	1,303)
							（３）高粘度油対応油回収装置維持（雑役務費）	4,063(	4,063)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４）油処理剤空中散布装置維持（雑役務費）	1,021	(1,021)
							（５）大型真空式油回収装置維持（雑役務費）	564	(564)
							（６）大型油回収装置関連機材維持（雑役務費）	1,745	(1,745)
							（７）外洋型オイルフェンス維持（雑役務費）	2,287	(2,287)
							（８）高粘度油回収ネット消耗品費（消耗品費）	3,995	(3,995)
							（９）高粘度対応油処理剤補充費（消耗品費）	2,327	(2,327)
							（１０）大型オイルフェンス購入費（備品費）	1,159	(1,159)
							（１１）油処理剤補充費（消耗品費）	3,325	(3,325)
							（１２）消防泡発生剤補充費（消耗品費）	3,537	(3,537)
							（１３）自己攪拌型油処理剤補充費（消耗品費）	340	(340)
							（１４）原子力安全対策資器材維持	3,280	(1,484)
							備品費	1,337	(1,337)
							消耗品費	147	(147)
							雑役務費	1,796	(0)
							（１５）可搬式油回収装置（備品費）	2,032	(2,032)
							（１６）大型オイルフェンス維持費（雑役務費）	3,142	(3,142)
							（１７）堰式油回収装置維持費（雑役務費）	1,260	(1,260)
							２．機動防除隊用経費		
							③　機動防除隊資機材維持費	797	(797)
							消耗品費	538	(538)
							備品点検等（雑役務費）	221	(221)
							修繕費（雑役務費）	38	(38)
							３．救難防災用資器材維持		
							原子力安全対策資器材（雑役務費）		
							校正費	3,104	(3,104)
							線量測定用サーベイメータ	928	(928)
							表面汚染測定サーベイメータ	1,376	(1,376)
							ニュートロンサーベイメータ	800	(800)
							４．有害危険物質関連特殊装備の整備（消耗品）	921	(921)
							５．ＨＮＳ対応資機材整備	12,992	(25,943)
							（１）ＨＮＳ対応資機材	12,683	(25,634)
							①　個人保護具一式	0	(10,011)
							備品費	0	(8,334)
							消耗品費	0	(1,677)
							②　部署資機材一式	0	(9,184)
							備品費	0	(7,500)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							消耗品費 0(1,684)
							③ ２２年度整備資器材経費（消耗品費） 4,182(4,272)
							更新経費見直し等に伴う減 △ 90(0)
							継続分 4,272(4,272)
							④ ２２年度整備資器材経費（雑役務費） 1,715(2,167)
							更新経費見直し等に伴う減 △ 452(0)
							継続分 2,167(2,167)
							⑤２２年度整備資器材経費（備品費） 6,786(0)
							（２）危険物質及び有害物質研修経費（海上保安大学校） 309(309)
							① 資機材校正費等（雑役務費） 172(172)
							② 消耗品 137(137)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 水路業務運営						海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(431,955) 432,289	(625,824) 632,472	(835,413) 402,707

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	0	8,865	8,865
消耗品費	39,089	39,514	425
被服費	2,851	2,815	△ 36
印刷製本費	702	702	0
通信運搬費	4,622	5,399	777
借料及び損料	107,015	106,625	△ 390
雑役務費	160,966	196,189	35,223
自動車維持費	2,152	2,335	183
燃料費	76	76	0
計	317,473	362,520	45,047

10 一般業務	406,169	451,495			45,326	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(431,955) 432,289	(421,701) 428,349	(400,331) 402,707

（要求要旨）

海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。

95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,811	2,543		△ 268	医師 2,543(2,811) 勤務時間見直しに伴う減 △ 268(0) 継続分 2,811(2,811)
95014-2129-06-0110 諸謝金	73	73		0	1．海図等記載情報検討会謝金（会議等出席謝金） 73(73)
95014-2122-08-2010 職員旅費	23,431	23,607		176	1．測量観測旅費 21,979(21,896) （1）測量観測 18,776(18,776) ① 補正測量（現地調査等旅費） 7,812(7,812) ② 沿岸測量（現地調査等旅費） 8,543(8,543) ③ 海洋測量（現地調査等旅費） 360(360) ④ 港湾調査（現地調査等旅費） 224(224) ⑤ 港湾測量（現地調査等旅費） 1,554(1,554) ⑥ 重力計検定（検査及び監督等旅費） 4(4) ⑦ 地磁気観測 195(195) 比較観測（現地調査等旅費） 134(134)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							データ交換にかかる技術打合せ（会議等出席旅費）	61(	61)
							⑧ 験潮所の維持運営（現地調査等旅費）	84(	84)
							（2）海象観測	3,203(	3,120)
							① 海洋観測乗船（現地調査等旅費）	2,184(	2,184)
							② 潮流観測（現地調査等旅費）	525(	526)
							③ 験潮所基準観測（現地調査等旅費）	410(	410)
							④ 沖ノ鳥島海象観測（現地調査等旅費）	84(	0)
							2．図誌編集旅費		
							書誌編集（現地調査等旅費）	710(	710)
							3．受託作業旅費		
							特別受託（検査及び監督等旅費）	825(	825)
							4．管轄海域海況監視センターの整備		
							船舶観測データ集積・伝送装置設置立会旅費（検査及び監督等旅費）	93(	0)
							計	23,607(	23,431)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	52,146	52,146			0	1．航海日当	19,518(	19,518)
							2．食卓料	32,628(	32,628)
							計	52,146(	52,146)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	90	90			0	海図等記載情報検討会出席旅費（会議等出席旅費）	90(	90)
	95014-2123-09-1010 庁費	16,627	22,000			5,373	入退館ゲート維持経費（雑役務費）	22,000(	16,627)
							庁舎移転に伴う増	5,373(	0)
							継続分	16,627(	16,627)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	196,873	236,973			40,100	(環 A11)		
							1．測量観測費	135,228(	113,823)
							（1）測量観測	72,109(	70,549)
							① 補正測量	5,234(	5,234)
							消耗品費（消耗品費）	889(	889)
							通行料（通信運搬費）	128(	128)
							車両借上（借料及び損料）	598(	598)
							船舶借上（雑役務費）	3,436(	3,436)
							借上車両燃料費（自動車維持費）	107(	107)
							発電機用燃料費（燃料費）	76(	76)
							② 沿岸測量（消耗品費）	729(	729)
							③ 海洋測量（消耗品費）	404(	404)
							④ 港湾測量（消耗品費）	179(	179)
							⑤ 験潮所維持運営（沖ノ鳥島）	380(	380)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							消耗品費	82(	82)
							雑役務費	298(	298)
							⑥ 機械器具維持運営（雑役務費）	62,085(	60,525)
							イ 航空機搭載用測深機維持費	22,593(	22,593)
							ロ 測量船搭載用観測機械器具維持費	39,492(	37,932)
							２１年度機械整備に伴う増	1,560(	0)
							継続分	37,932(	37,932)
							⑦ 地磁気観測		
							データ交換にかかる消耗品（消耗品費）	165(	165)
							⑧ 測量データ収録処理ソフトウェア更新料（消耗品費）	2,933(	2,933)
							（２）海象観測	23,319(	13,542)
							① 潮流観測（消耗品費）	107(	107)
							② 海洋観測（消耗品費）	7,400(	7,399)
							運用消耗品費	8(	7)
							ＸＢＴプローブ	7,392(	7,392)
							③ 験潮所基準測量（通信運搬費）		
							験潮所基準観測	83(	83)
							④ 験潮所保守業務委託経費（雑役務費）	234(	234)
							⑤ 機械器具維持運営（雑役務費）	7,508(	5,719)
							２１年度機械整備に伴う増	1,789(	0)
							継続分	5,719(	5,719)
							⑥ 沖ノ鳥島海象観測	7,987(	0)
							超音波多層流速計（備品費）	7,195(	0)
							設置用機材	792(	0)
							備品費	326(	0)
							消耗品費	466(	0)
							（３）電子計算機運用	11,899(	11,899)
							① 消耗品費	4,654(	4,654)
							② セキュリティ監視費（雑役務費）	7,245(	7,245)
							（４）管轄海域海況監視センターの整備	15,153(	7,521)
							海況監視衛星受信・解析装置借料（借料及び損料）	5,295(	5,295)
							消耗品費	363(	363)
							船舶電話使用料（通信運搬費）	1,536(	1,863)
							装置更新に伴う減	△ 327(	0)
							継続分	1,863(	1,863)
							船舶観測データ集積・伝送装置更新	7,959(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							データ集積装置（備品費）	1,344	(0)
							伝送プログラム作成（雑役務費）	1,365	(0)
							機器設置・調整（雑役務費）	5,250	(0)
							（5）漂流予測体制の強化	4,321	(4,321)
							漂流予測補正用ブイ（消耗品費）	4,158	(4,158)
							通信経費（通信運搬費）	163	(163)
							（6）海洋データ高度利用システム経費		
							運用消耗品費（消耗品費）	2,337	(2,337)
							（7）自動車運転手業務委託経費（雑役務費）	6,090	(3,654)
							庁舎移転に伴う増	2,436	(0)
							継続分	3,654	(3,654)
							2．船舶費	10,690	(10,690)
							（1）業務用船通信施設維持	6,214	(6,214)
							① 拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋	3,627	(3,627)
							消耗品費	1,029	(1,029)
							修繕費（雑役務費）	2,598	(2,598)
							② その他	1,057	(1,057)
							消耗品費	572	(572)
							修繕費（雑役務費）	485	(485)
							③ 衛星船舶電話運用費（通信運搬費）	1,530	(1,530)
							（2）GMDSS体制の整備に伴う通信施設維持	2,721	(2,721)
							消耗品費	835	(835)
							通信運搬費	619	(619)
							雑役務費	1,267	(1,267)
							（3）GMDSS機器検査料（雑役務費）	1,755	(1,755)
							3．業務用自動車維持費（自動車維持費）		
							測量用自動車	2,228	(2,045)
							車検台数変更に伴う増	183	(0)
							継続分	2,045	(2,045)
							4．図誌編集費	1,307	(1,307)
							水路図誌郵送費（通信運搬費）	236	(236)
							外国語水路誌の刊行費（雑役務費）	1,071	(1,071)
							5．印刷費	13,173	(13,173)
							（1）海図印刷	11,697	(11,697)
							海図刷版作成（消耗品費）	9,727	(9,727)
							補正図刷版作成（消耗品費）	1,970	(1,970)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）潮流図刷版の作成
							消耗品費　19(　19)
							（3）航空図刷版の作成
							消耗品費　186(　186)
							（4）機械器具維持運営（雑役務費）　569(　569)
							（5）書誌外注（印刷製本費）
							水路書誌原稿作成データ変換等外注費　702(　702)
							6．受託作業費
							特別受託作業（消耗品費）　310(　352)
							7．業務用処理装置維持費（雑役務費）　3,824(　6,557)
							廃液物等処理設備保守　2,984(　5,116)
							廃液物等処理　840(　1,441)
							8．無線局経費（雑役務費）
							電波利用料　8局　3(　3)
							9．庁舎等維持管理費（雑役務費）
							本庁海洋情報部庁舎　68,117(　47,934)
							庁舎移転に伴う増　20,183(　0)
							継続分　47,934(　47,934)
							10．作業環境測定経費（雑役務費）　989(　989)
							11．業務連絡用経費（通信運搬費）　1,104(　0)
							計　236,973(　196,873)
	95014-2123-09-3710 被服費	2,851	2,815			△ 36	海上保安官被服費　2,815(　2,851)
							定員減による減　△ 36(　0)
							継続分　2,851(　2,851)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	99,589	99,589			0	1．水路業務データ処理用経費（借料及び損料）
							20年度国庫債務負担行為歳出化額　89,657(　89,657)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電子計算機等借入れ	388,408	21,451	89,657	89,657	89,657	89,657
国庫債務負担行為を実施しなかった額	8,329					
国庫債務負担行為執行予定額	380,079					

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２．海洋データ高度利用システム経費（借料及び損料）
							２０年度国庫債務負担行為歳出化額　9,932(　9,932)
							計　99,589(　99,589)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	1,533	1,143			△ 390	験潮所施設等借料（借料及び損料）　1,143(　1,533)
							面積変更に伴う減　△ 390(　0)
							継続分　1,533(　1,533)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等分担金	10,145	10,516			371	国際水路機関分担金（海上保安庁）　10,516(　10,145)
							レート変動等に伴う増　371(　0)
							継続分　10,145(　10,145)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
電子計算機等借入れ	44,944	2,376	9,932	9,932	9,932	9,932
国庫債務負担行為を実施しなかった額	2,840					
国庫債務負担行為執行予定額	42,104					

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	43,846	186,633			142,787	環 A11 海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(75,475) 75,475	(55,466) 55,466	(51,777) 51,777

(要求要旨)

我が国における海洋データ国際交換システムの代表機関である海洋データセンターの維持運営や、ＯＰＲＣ条約批准に伴う油汚染事故等に対応する沿岸海域環境保全情報データを収集し、データベース運用を行うとともに、海洋情報の一元化を推進するための経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	0	70,256	70,256
消耗品費	1,844	1,836	△ 8
印刷製本費	701	701	0
通信運搬費	5,738	5,349	△ 389
光熱水料	581	387	△ 194
電気料	581	387	△ 194
借料及び損料	12,653	12,653	0
会議費	8	8	0
雑役務費	20,839	93,913	73,074
計	42,364	185,103	142,739

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2129-06-0110 諸謝金	81	81			0	沿岸海域環境保全情報整備推進委員会謝金（会議等出席謝金）	81	(81)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	1,023	1,023			0	測量観測旅費	1,023	(1,023)
							調査旅費（現地調査等旅費）	533	(533)
							担当者会議出席旅費（会議等出席旅費）	490	(490)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	378	426			48	測量観測旅費	426	(378)
							海洋短波レーダーによる海流監視システム保守・点検旅費（検査及び監督等旅費）	252	(378)
							海洋短波レーダー更新に伴う減 △	126	(0)
							継続分	378	(378)
							海洋短波レーダー更新設置監督旅費（検査及び監督等旅費）	174	(0)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	25,175	167,914			142,739	1．海洋データセンター運営経費	15,064	(15,064)
							（1）資料、情報処理	14,254	(14,254)
							消耗品費	1,644	(1,644)
							資料、情報処理外注（雑役務費）	9,549	(9,549)
							処理外注	3,060	(3,060)
							海の相談室業務委託	6,489	(6,489)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							翻訳料（雑役務費）	380	(380)
							賃金（雑役務費）	2,681	(2,681)
							（２）刊行物作成（印刷製本費）	701	(701)
							（３）海洋データ国際交換システムの維持（消耗品費）	109	(109)
							２．沿岸海域環境保全情報整備経費	6,551	(6,551)
							消耗品費	70	(70)
							データ入力費（雑役務費）	6,481	(6,481)
							３．沿岸海域環境保全情報整備推進委員会経費		
							会議費	8	(8)
							４．海洋情報提供経費	117,618	(3,552)
							（１）通信運搬費	801	(1,202)
							（２）電気料（光熱水料）	387	(581)
							（３）消耗品費	13	(21)
							（４）海洋短波レーダー修繕費（雑役務費）	874	(1,748)
							（５）海洋短波レーダー更新	115,543	(0)
							海洋短波レーダー（備品費）	70,256	(0)
							機器設置調整費（雑役務費）	8,610	(0)
							無線局舎周辺作業（雑役務費）	32,424	(0)
							無線局免許申請・取得検査対応（雑役務費）	4,253	(0)
							５．海洋政策支援情報ツールの整備	28,673	(0)
							ドメイン登録（通信運搬費）	12	(0)
							海洋政策支援情報ツールの作成（雑役務費）	18,470	(0)
							データ作成（雑役務費）	10,191	(0)
							計	167,914	(25,175)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	4,536	4,536			0	海洋データ国際交換システム通信料（通信運搬費）	4,536	(4,536)
							基本回線使用料	756	(756)
							通信料	3,780	(3,780)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	12,653	12,653			0	海洋データ国際交換システム借料（借料及び損料）		
							２０年度国庫債務負担行為歳出化額	12,653	(12,653)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
海洋データ国際交換システム借料	61,786	3,028	12,653	12,653	12,653	12,653
国庫債務負担行為を実行しなかった額	8,146					
国庫債務負担行為執行予定額	53,640					

要求番号	事　　項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 海洋情報業務用船の運航	294,074	299,278			5,204	海 L00
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予算額 (362,207) (305,000) (359,880) (360,069) (343,026) 288,889 339,721 341,794 360,069 347,831

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	7,604	7,604	0
消耗品費	35,943	36,954	1,011
通信運搬費	48	50	2
光熱水料	13,325	13,325	0
電気料	10,131	10,131	0
水道料	3,194	3,194	0
雑役務費	126,616	130,807	4,191
燃料費	110,340	110,340	0
計	293,876	299,080	5,204

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
	95014-2122-08-2010 職員旅費	198	198	0	船舶修繕監督旅費（検査及び監督等旅費）	198(	198)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	293,876	299,080	5,204	1．船舶燃料費	110,340(	110,340)
					（1）A重油		
					継続分	76,453(	76,453)
					（2）軽油		
					継続分	28,418(	28,418)
					（3）潤滑油	5,469(	5,469)
					① 特潤滑油		
					継続分	3,614(	3,614)
					② 高級潤滑油		
					継続分	1,855(	1,855)
					2．船舶需品費	12,971(	12,971)
					（1）法定及び一般		
					継続分	9,912(	9,912)
					備品費	5,468(	5,468)
					消耗品費	4,444(	4,444)
					（2）業務用需品		
					継続分	2,133(	2,133)
					備品費	1,210(	1,210)
					消耗品費	923(	923)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（3）状況録画装置維持更新費（備品費）		926	(926)
							3．船舶修繕費		162,264	(157,060)
							（1）単価改定（労務費・諸経費）	△	974	(0)
							消耗品費	△	189	(0)
							通信運搬費		0	(0)
							雑役務費	△	785	(0)
							（2）単価改定（経年劣化による不具合の復旧費）		4,299	(0)
							消耗品費		835	(0)
							通信運搬費		1	(0)
							雑役務費		3,463	(0)
							（3）単価改定（予防整備費）		2,179	(0)
							消耗品費		423	(0)
							通信運搬費		1	(0)
							雑役務費		1,755	(0)
							（4）業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費	△	300	(0)
							消耗品	△	58	(0)
							雑役務費	△	242	(0)
							（5）一般修繕（継続分）		157,060	(157,060)
							消耗品費		30,516	(30,516)
							通信運搬費		48	(48)
							雑役務費		126,496	(126,496)
							4．船舶陸電給水費		13,325	(13,325)
							（1）船舶陸電		10,131	(10,131)
							（2）船舶給水		3,194	(3,194)
							上水道（東京）		2,755	(2,755)
							上水道（その他）		439	(439)
							5．船舶保船費			
							船舶飲料水水質検査等経費		180	(180)
							雑役務費		120	(120)
							消耗品費		60	(60)
							計		299,080	(293,876)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 特別観測	122,543	95,885			△ 26,658	海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	38,105	(37,164) 37,808	(35,215) 35,215	(27,413) 27,413	(108,421) 108,421

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	40,630	17,850	△ 22,780
消耗品費	42,858	43,472	614
通信運搬費	12,199	11,802	△ 397
借料及び損料	9,328	10,385	1,057
雑役務費	15,012	9,905	△ 5,107
計	120,027	93,414	△ 26,613

01 地震予知計画参加	98,038	84,463			△ 13,575	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	36,339	(35,448) 36,042	(33,482) 33,482	(25,680) 25,680	(93,159) 93,159

（要求要旨）

測地学分科会の建議に基づき、地震予知のための「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」に参加し、測地、験潮、地磁気などの観測及び防災対策に資する海底地殻変動観測等を行うために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	31,390	17,850	△ 13,540
消耗品費	41,901	42,515	614
通信運搬費	12,199	11,802	△ 397
借料及び損料	9,328	10,385	1,057
雑役務費	1,483	219	△ 1,264
計	96,301	82,771	△ 13,530

95014-2122-08-2010 職員旅費	437	437			0	測量観測旅費 437(437) 1．地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査（現地調査等旅費） 177(177) 2．地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 験潮基準測量（現地調査等旅費） 260(260)
95014-2122-08-2517 測地観測旅費	1,300	1,255			△ 45	1．測量観測旅費（海底地殻変動観測システムの高度化）（現地調査等旅費） 403(594) 日本海溝 302(302)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							熊野灘　101(　101)
							前年度限りの経費
							三宅島西方　0(　191)
							2．海底地殻変動観測旅費（現地調査等旅費）　852(　706)
							（1）相模トラフ及び駿河トラフ　336(　336)
							相模湾－房総沖　168(　168)
							駿河トラフ　168(　168)
							（2）東南海・南海地震対策　415(　269)
							潮岬東、潮岬南東　168(　168)
							潮岬沖　101(　101)
							室戸岬沖　146(　0)
							（3）日本海溝・千島海溝海溝型地震対策の強化（現地調査等旅費）　101(　101)
							計　1,255(　1,300)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	85,934	72,801			△ 13,133	1．測量観測費　28,365(　9,369)
							（1）地震発生に至る地殻活動解明のための観測等
							プレート境界域の地形・活断層調査（消耗品費）　1,324(　1,324)
							（2）地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等　27,041(　8,045)
							①　験潮　18,002(　152)
							イ　器具維持運用費、消耗品（消耗品費）　50(　50)
							ロ　験潮基準測量機材運搬費（通信運搬費）　102(　102)
							ハ　験潮器更新（備品費）　17,850(　0)
							②　集中監視方式による験潮業務の強化
							イ　機械器具更新（借料及び損料）　9,039(　7,893)
							（i）２０年度国庫債務負担行為歳出化額　5,928(　5,928)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
機器借上	26,874	2,964	5,928	5,928	5,928	5,928
国庫債務負担行為を実行しなかった額	198					
国庫債務負担行為執行予定額	26,676					

（ii）２１年度国庫債務負担行為歳出化額　1,310(　1,310)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

機器借上	5,895	655	1,310	1,310	1,310	1,310

（iii）２２年度国庫債務負担行為歳出化額　1,310(　655)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
機器借上	5,895	655	1,310	1,310	1,310	1,310

（iv）２３年度機械器具借料　491(　0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
機器借上	4,423	491	983	983	983	983

２．地殻変動観測調査費　44,436(　76,565)

（１）地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等　1,272(　2,370)

① 固定式測地基線測定　964(　964)

消耗品費　30(　30)

データ通信費（通信運搬費）　934(　934)

② ＤＧＰＳ網利用による海域地殻変動監視観測　308(　1,406)

消耗品費　112(　112)

データ通信費（通信運搬費）　196(　196)

前年度限りの経費

観測用機器借料（借料及び損料）　0(　1,098)

（２）海底地殻変動観測　43,164(　74,195)

① 海底地殻変動の観測に必要な経費　2,959(　2,345)

日本海溝等５ヵ所　411(　450)

消耗品費　65(　104)

超精密ＧＰＳ測位システム運搬（通信運搬費）　127(　127)

修繕費（雑役務費）　219(　219)

相模トラフ及び駿河トラフ　179(　179)

消耗品費　52(　52)

超精密ＧＰＳ測位システム運搬（通信運搬費）　127(　127)

東南海・南海地震対策

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							消耗品費　52(39) 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策　140(140) 消耗品費　13(13) 超精密ＧＰＳ測位システム運搬（通信運搬費）　127(127) 投下式塩分水温計用素子（消耗品費）　2,177(1,537) 中型測量船　1,793(1,537) 観測点増に伴う増　256(0) 継続分　1,537(1,537) 大型測量船　384(0) ② 観測用資機材の整備等に必要な経費　40,205(71,850) 海底基準局の更新等　２局　38,859(38,859) 海底基準局の更新等　２局（消耗品費）　38,640(38,640) 海底基準局運搬費　２局（通信運搬費）　219(219) 測地基線測定装置　1,346(1,601) 測地基線測定装置　１式（借料及び損料）　1,346(337)
							区分 / 国庫債務負担行為要求額 / 支出予定額 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 測地基線測定装置借入 / 5,721 / 337 / 1,346 / 1,346 / 1,346 / 1,346
							前年度限りの経費 移行作業費（雑役務費）　0(1,264) 前年度限りの経費 測量船音響送受波器整備（拓洋）（備品費）　0(31,390) 計　72,801(85,934)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	10,367	9,970			△ 397	験潮所等通信経費（通信運搬費）　9,970(10,367) 通信回線見直しに伴う減　△ 397(0) 継続分　10,367(10,367)
	06 火山噴火予知計画参加	24,505	11,422			△ 13,083	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 (1,716) (1,733) (1,733) (15,262) 予算額 1,766 1,766 1,733 1,733 15,262 (要求要旨) 「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」において、海上保安庁海洋情報部は、精密海底地形、地質構造、地磁気、重力及び地熱に関する総合的な基礎情報を収集し、海域火山基礎情報図等の整備を行い、火山島ならびに海底火山ごとのデータベースの構築を図ることとされており、あわせて、定期巡回監視、航空磁気測量を実施し、火山噴火予知及び船舶航行の安全に資するための経費

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	9,240	0	△ 9,240
消耗品費	957	957	0
雑役務費	13,529	9,686	△ 3,843
計	23,726	10,643	△ 13,083

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
	95014-2122-08-2010 職員旅費	779	779	0	測量観測旅費	779(	779)
					海域火山基礎情報の調査（現地調査等旅費）	304(	304)
					定期的巡回監視観測（現地調査等旅費）	115(	115)
					航空磁気測量（現地調査等旅費）	360(	360)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	23,726	10,643	△ 13,083	1．測量観測用消耗品（消耗品費）	957(	957)
					海域火山基礎情報図	544(	544)
					定期的巡回監視観測	374(	374)
					航空磁気測量	39(	39)
					2．海域火山基礎情報図解析（雑役務費）		
					資料整理外注費	9,686(	13,529)
					3．前年度限りの経費		
					航空機磁力計（備品費）	0(	9,240)
					計	10,643(	23,726)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045 海洋汚染の調査	13,225	17,229			4,004	環 A13 海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	22,722	(21,989) 22,722	(21,843) 21,843	(21,843) 21,843	(32,384) 32,384

（要求要旨）

海洋汚染の実態を把握するための海水・海底堆積物の採取・分析及び汚染物質の拡散状況の調査等に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	0	2,689	2,689
消耗品費	4,621	4,447	△ 174
通信運搬費	1,060	765	△ 295
借料及び損料	2,772	2,772	0
雑役務費	4,206	5,990	1,784
計	12,659	16,663	4,004

95014-2122-08-2010	職員旅費	478	478		0	測量観測旅費 478(478)
						1．閉鎖性水域の環境保全対応調査（現地調査等旅費） 468(468)
						2．東京湾再生プロジェクト
						モニタリングポスト保守・点検（検査及び監督等旅費） 10(10)
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	88	88		0	測量観測旅費
						海水等汚染調査（現地調査等旅費） 88(88)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	12,659	16,663		4,004	測量観測費 16,663(12,659)
						1．観測用庁費（海洋等汚染調査） 4,497(4,671)
						海水汚染調査（消耗品費） 183(183)
						海底堆積物調査（消耗品費） 502(502)
						海水試料化学分析（消耗品費） 789(849)
						見直しによる減 △ 60(0)
						継続分 849(849)
						海底堆積物試料化学分析（消耗品費） 2,973(3,087)
						見直しによる減 △ 114(0)
						継続分 3,087(3,087)
						採取試料運搬（通信運搬費） 50(50)
						2．東京湾再生プロジェクト 12,166(7,988)
						オーブコム通信経費（通信運搬費） 589(1,010)
						通信回線見直しによる減 △ 421(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							継続分 1,010(1,010)
							携帯電話通信経費（通信運搬費） 126(0)
							モニタリングポスト保守・点検（雑役務費） 4,206(4,206)
							人工衛星データ処理システム借料（借料及び損料） 2,772(2,772)
							モニタリングポスト通信制御観測装置更新 4,473(0)
							通信制御観測装置（備品費） 2,689(0)
							機器設置・調整作業（雑役務費） 1,784(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 世界無線航行警報業務の実施						海 L00
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	17,167	19,718			2,551	水路通報費

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	16,008	(21,382) 23,191	(15,800) 15,800	(16,722) 16,722	(17,167) 17,167

(要求要旨)

世界無線航行警報制度の太平洋北西部及び東南アジア区域調整国として、世界無線航行警報業務を実施するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	276	281	5
通信運搬費	14,185	14,185	0
借料及び損料	1,566	1,586	20
雑役務費	1,140	3,666	2,526
計	17,167	19,718	2,551

１．インマルサットＥＧＣ運用費（通信運搬費）	14,185(	14,185)
２．インマルサットＥＧＣ管制装置維持費	4,166(	1,615)
消耗品費	54(	49)
機器の借料（借料及び損料）	1,586(	1,566)
更新機		
２３年度国庫債務負担行為要求額	933(	0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
インマルサットEGC管理装置借料	6,537	933	1,401	1,401	1,401	1,401

現有機	653(	1,566)
更新機据付（雑役務費）	2,526(	0)
３．航行警報業務処理の高度化		
運用消耗品（消耗品費）	227(	227)
４．航行警報関連情報等翻訳	1,140(	1,140)
航行警報関連情報の緊急翻訳（雑役務費）	850(	850)
外国機関の水路誌翻訳（雑役務費）	290(	290)
計	19,718(	17,167)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	055 西太平洋海域共同調査						環 A11 海 L00
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,343	1,343			0	測量観測費 1,343(1,343) ＸＣＴＤプローブ（消耗品費） 1,281(1,281) 観測用消耗品（消耗品費） 62(62)

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	1,639	(1,557) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639	(1,639) 1,639

(要求要旨)

西太平洋大循環の長期変動の予測及び海洋生物資源の変動予測等を目的として、政府間海洋学委員会（ＩＯＣ)で決議された西太平洋海域共同調査に参加し、大型測量船による海流、水温、波浪等の広域調査を行うために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	1,343	1,343	0
計	1,343	1,343	0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 沿岸防災情報図の整備	1,961	1,961			0	海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	1,968	(1,952) 1,968	(1,968) 1,968	(1,968) 1,968	(1,965) 1,965

(要求要旨)

離島や沿岸海域において火山噴火、地震、津波等の災害が発生した場合に住民や観光客等の避難、支援物資の搬入等の救難・救助手段について、地形・水深・底質・潮流・波浪・風向・風力等の自然情報、当該沿岸部の港湾施設、避難場所、利用船舶の現状、地域人口の密集度等の社会情報及び地震・津波・噴煙等火山活動の地域に及ぼす災害の予測及び範囲等を特定するための防災情報を網羅した「沿岸防災情報図」を整備し、これら防災情報を関係機関に周知し、もって円滑な救難・救助活動の遂行に資するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	163	163	0
会議費	3	3	0
雑役務費	1,680	1,680	0
計	1,846	1,846	0

95014-2129-06-0110	諸謝金	32	32		0	沿岸防災情報図検討委員会謝金（会議等出席謝金） 32(32)
95014-2122-08-2010	職員旅費	83	83		0	測量観測旅費（現地調査等旅費） 83(83)
						事前調査 12(12)
						自然・社会・防災情報調査 12(12)
						測量観測 59(59)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	1,846	1,846		0	1．測量観測費（消耗品） 158(158)
						2．図誌編修費 1,685(1,685)
						図誌編集用消耗品（消耗品費） 5(5)
						デジタル編集外注（雑役務費） 1,680(1,680)
						3．沿岸防災情報図検討委員会経費
						会議費 3(3)
						計 1,846(1,846)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	065 電子海図システムの整備						海 L00

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	136,630	(136,560) 136,630	(136,202) 136,202	(124,082) 124,082	(123,044) 123,044

（要求要旨）

国際基準に基づいた紙海図及び航海用電子海図の作成及び最新維持を行うため、膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するシステムの維持更新等に必要な経費

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	13,066	12,882	△ 184
借料及び損料	101,022	100,505	△ 517
雑役務費	57,235	1,344	△ 55,891
計	171,323	114,731	△ 56,592

95014-2123-09-2063 水路業務庁費	171,323	114,731			△ 56,592

電子海図システム推進費 114,731(171,323)

１．機器の借料（借料及び損料） 100,505(101,022)

（１）平成２１年度整備機器更新 49,301(49,301)

①電子海図システム管理装置ほか１式

２１年度国庫債務負担行為歳出化額 31,815(31,815)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
電子海図システム管理装置 ほか１式	152,508	23,862	31,815	31,815	31,815	31,815
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,386					
国庫債務負担行為執行予定額	151,122					

②動作確認装置

２１年度国庫債務負担行為歳出化額 2,515(2,515)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
動作確認装置借上	12,243	1,048	2,515	2,515	2,515	2,515
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,135					
国庫債務負担行為執行予定額	11,108					

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

③光プロッタ

２１年度国庫債務負担行為歳出化額　14,971(　14,971)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
光プロッタ	67,367	2,496	14,971	14,971	14,971	14,971
国庫債務負担行為を実行しなかった額	4,987					
国庫債務負担行為執行予定額	62,380					

（２）平成２２年度整備機器更新　34,020(　36,154)

①海図編集装置１式　19,845(　20,819)

更新機　19,845(　9,923)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
海図編集装置一式借上	89,303	9,923	19,845	19,845	19,845	19,845

前年度限りの経費

現有機　0(　10,896)

②海図審査装置ほか１式　14,175(　15,335)

更新機　14,175(　2,363)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
海図審査装置ほか一式借上	59,063	2,363	14,175	14,175	14,175	14,175

前年度限りの経費

現有機　0(　12,972)

（３）平成２３年度整備機器更新　17,184(　15,567)

海図調査装置ほか１式　15,452(　15,567)

更新機　1,182(　0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

海図調査装置ほか一式借上	57,882	1,182	14,175	14,175	14,175	14,175

現有機　14,270(　15,567)

動作確認装置　1,336(　0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
動作確認装置	12,024	1,336	2,672	2,672	2,672	2,672

電子海図機能強化ソフトウェア　396(　0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
電子海図機能強化ソフトウェア	3,165	396	791	791	791	396

２．電子海図消耗品費（消耗品費）　12,882(　13,066)

電子海図システム消耗品　12,882(　0)

警備用大縮尺海図消耗品費　0(　134)

航空図消耗品費　0(　557)

紙海図消耗品費　0(　1,270)

英語版海図補正図編集消耗品費　0(　1,560)

電子海図消耗品費　0(　9,545)

３．搬入、据付調整費等（雑役務費）　1,344(　2,965)

①　海図調査装置ほか一式　1,247(　0)

②　動作確認装置　97(　0)

③　前年度限りの経費　0(　2,965)

海図編集装置１式　0(　1,719)

海図審査装置ほか１式　0(　1,246)

４．前年度限りの経費

航海用電子海図の国際標準化（雑役務費）　0(　54,270)

（１）最小表示縮尺属性の付与外注費　0(　26,025)

（２）精度情報属性の付与外注費　0(　28,245)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	5,018	5,018			0	環 A11 海 L00

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	6,262	(5,618) 5,857	(5,794) 5,794	(5,559) 5,559	(5,559) 5,559

(要求要旨)

海洋短波レーダーにより海洋変動の激しい黒潮海域の海洋観測を実施し、海上活動の安全確保につながる海洋変動モデルを構築するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	22	22	0
通信運搬費	1,202	1,202	0
光熱水料	1,405	1,405	0
電気料	1,405	1,405	0
雑役務費	1,863	1,863	0
計	4,492	4,492	0

95014-2122-08-2517 測地観測旅費	526	526			0	海洋短波レーダーによる海流変動観測
						海洋短波レーダー保守・点検（検査及び監督等旅費） 526(526)
95014-2123-09-2063 水路業務庁費	4,492	4,492			0	測量観測費 4,492(4,492)
						観測用消耗品費（消耗品費） 22(22)
						海洋短波レーダーデータ通信料（通信運搬費） 1,202(1,202)
						電気料（光熱水料） 1,405(1,405)
						海洋短波レーダー修繕費（雑役務費） 1,863(1,863)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	075 航路標識業務運営	2,097,110	1,934,849			△ 162,261	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(2,407,491) 2,571,271	2,478,420	(2,282,113) 2,297,998	(2,267,748) 2,304,177	(2,315,873) 2,317,824

（要求要旨）

航路標識業務の運営に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	29,752	29,752	0
消耗品費	388,089	339,685	△ 48,404
被服費	21,353	21,562	209
通信運搬費	192,754	200,075	7,321
光熱水料	306,468	221,527	△ 84,941
電気料	305,055	220,241	△ 84,814
水道料	1,200	1,122	△ 78
ガス料	213	164	△ 49
借料及び損料	198,115	197,763	△ 352
雑役務費	774,902	754,893	△ 20,009
自動車維持費	22,522	22,618	96
燃料費	28,416	18,449	△ 9,967
計	1,962,371	1,806,324	△ 156,047

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2129-06-0110 諸謝金	5,075	5,058			△ 17	航路標識看守補助員謝金＜作業協力等謝金＞	5,058	(5,075)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	63,779	60,651			△ 3,128	1．航路標識業務旅費	19,958	(18,845)
							（1）海上保安部等交通業務連絡会議旅費＜会議等出席旅費＞	419	(419)
							（2）許可標識指導監督旅費＜検査及び監督等旅費＞	716	(685)
							管理者数の増加による増	31	(0)
							継続分	685	(685)
							（3）灯浮標全交換作業に伴う警戒・監督旅費＜検査及び監督等旅費＞	192	(212)
							対象基数の減少による減 △	20	(0)
							継続分	212	(212)
							（4）民間委託監督指導旅費＜検査及び監督等旅費＞	10,035	(9,826)
							23年度新規委託部署に伴う増	515	(0)
							仕様変更に伴う減 △	306	(0)
							継続分	9,826	(9,826)
							（5）港湾情勢等情報収集旅費＜現地調査等旅費＞	8,596	(7,703)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							２３年度新規委託部署に伴う増		893(	0)
							継続分		7,703(	7,703)
							２．航路標識巡回日額旅費＜検査及び監督等旅費＞		34,775(	39,016)
							巡回行程変更及び航路標識保守業務民間委託に伴う減	△	4,241(	0)
							継続分		39,016(	39,016)
							３．滞在日額旅費＜検査及び監督等旅費＞		3,933(	3,933)
							４．無線局検査に必要な旅費＜検査及び監督等旅費＞		1,985(	1,985)
							計		60,651(	63,779)
	95014-2122-08-4010 外国旅費	2,964	2,865			△ 99	会議等出席旅費		2,865(	2,964)
							１．航路標識管理運営（ＡＮＭ）委員会会議出席旅費		573(	988)
							航空運賃の見直しによる減	△	415(	0)
							継続分		988(	988)
							２．ロランＣシステム技術打合会議出席旅費		573(	988)
							航空運賃の見直しによる減	△	415(	0)
							継続分		988(	988)
							３．ｅ－Ｎａｖｉｇａｔｉｏｎ委員会会議出席旅費		573(	988)
							航空運賃の見直しによる減	△	415(	0)
							継続分		988(	988)
							４．船舶通航業務（ＶＴＳ）委員会会議出席旅費		1,146(	0)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	61,140	58,216			△ 2,924	１．航海日当		19,406(	20,478)
							船艇解役に伴う減	△	1,072(	0)
							継続分		20,478(	20,478)
							２．食卓料		38,810(	40,662)
							船艇解役に伴う減	△	1,852(	0)
							継続分		40,662(	40,662)
							計		58,216(	61,140)
	95014-2123-09-1010 庁費	89,129	89,350			221	庁舎等維持管理費		89,350(	89,129)
							１．庁舎維持費（雑役務費）		68,546(	68,402)
							２２年度施設増減に伴う月割額平年度化		248(	0)
							２２年度施設増減に伴う所要額		181(	0)
							分担率変更に伴う所要額		354(	0)
							既設庁舎設置機器オーバーホール等（留萌ほか２９件）		6,393(	0)
							前年度限りの経費			
							既設庁舎設置機器オーバーホール等		0(	7,032)
							継続分		61,370(	61,370)
							２．庁舎清掃費（雑役務費）		19,463(	19,386)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２２年度施設増減に伴う月割額　16(0)
							分担率変更に伴う所要額　61(0)
							継続分　19,386(19,386)
							３．浄化槽維持費（雑役務費）　836(836)
							４．暖房費（燃料費）　505(505)
							灯油　175(175)
							Ａ重油　330(330)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	1,653,774	1,497,649			△ 156,125	環 A14

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(1,832,846) 1,992,721	1,899,271	(1,756,525) 1,771,697	(1,777,184) 1,802,667	(1,855,165) 1,855,165
流用等増△減額	0	31,562	0	0	0
決算額	1,832,845	1,797,722	1,737,843	1,777,037	1,834,852
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	1	698	18,682	147	20,313

１．業務用自動車維持費（自動車維持費）　22,618(22,522)
積算の見直しによる増　96(0)
継続分　22,522(22,522)
２．航路標識事業費　447,855(492,305)
（１）事業物品（備品費）　7,068(7,068)
（２）有線式灯台監視装置　15,800(15,800)
①　電話回線利用料（通信運搬費）　4,533(4,533)
②　消耗品　11,267(11,267)
（３）事業物品運搬（通信運搬費）　1,437(1,471)
２２年度航路標識整備に伴う減　△ 34(0)
継続分　1,471(1,471)
（４）気象観測事業（雑役務費）　5,812(5,166)
整備箇所増加に伴う増　646(0)
継続分　5,166(5,166)
（５）賃　金（雑役務費）　25,084(26,524)
積算の見直しによる減　△ 1,440(0)
継続分　26,524(26,524)
（６）航路標識業務用車両通行経費（通信運搬費）　4,297(4,271)
航路標識保守業務民間委託に伴う増　26(0)
継続分　4,271(4,271)
（７）航路標識保守業務民間委託経費　351,970(402,619)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① 雑役務費	351,970	(359,373)
							２３年度民間委託化に伴う増	33,513	(0)
							仕様変更に伴う減	△ 40,916	(0)
							継続分	359,373	(359,373)
							② 保守延伸用蓄電池触媒（消耗品費）		
							前年度限りの経費	0	(43,246)
							（８）航路標識事業ＰＣＢ処理費（雑役務費）		
							ＰＣＢ廃棄物処分運搬に伴う経費	10,054	(3,470)
							（９）移動体式灯台監視装置	5,395	(5,045)
							① 電話回線利用料（通信運搬費）	2,090	(1,740)
							２２年度航路標識整備に伴う増	350	(0)
							継続分	1,740	(1,740)
							② 消耗品費	3,305	(3,305)
							（１０）浮標基地維持（雑役務費）	910	(910)
							緑地維持（袖ヶ浦）	625	(625)
							緑地維持（佐世保）	285	(285)
							（１１）庁舎維持管理費	15,571	(15,901)
							① 光熱水料	1,286	(1,413)
							イ ガス料金	164	(213)
							ロ 水道料	1,122	(1,200)
							上水道料－その他	713	(724)
							下水道料－その他	409	(476)
							② 庁舎維持費（雑役務費）	10,273	(10,404)
							③ 庁舎清掃費（雑役務費）	4,012	(4,084)
							（１２）免震装置維持（雑役務費）	4,457	(4,060)
							航路標識整備に伴う増	397	(0)
							継続分	4,060	(4,060)
							３．航路標識光源費	44,976	(47,757)
							（１）光源用電球（消耗品費）	42,878	(45,659)
							２２年度航路標識整備に伴う減	△ 2,781	(0)
							継続分	45,659	(45,659)
							（２）灯器等製造修繕維持	2,098	(2,098)
							備品費	1,334	(1,334)
							消耗品費	764	(764)
							４．浮 標 費	55,915	(59,342)
							（１）灯具類更新（消耗品費）	3,442	(3,550)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							２２年度航路標識整備に伴う減	△	108	(0)
							継続分		3,550	(3,550)
							（２）浮標交換費（雑役務費）		1,431	(1,629)
							２２年度航路標識整備に伴う減	△	198	(0)
							継続分		1,629	(1,629)
							（３）貝殻処分費（雑役務費）		13,725	(13,764)
							２２年度航路標識整備に伴う減	△	39	(0)
							継続分		13,764	(13,764)
							（４）浮体式灯標定期点検経費（雑役務費）		10,050	(10,716)
							単価改定に伴う減	△	666	(0)
							継続分		10,716	(10,716)
							（５）マーキング装置（消耗品費）		14,400	(16,809)
							２２年度航路標識整備に伴う減	△	2,409	(0)
							継続分		16,809	(16,809)
							（６）水圧式錆落装置（雑役務費）		588	(588)
							（７）波力発電装置（雑役務費）		4,686	(4,686)
							（８）波力発電試験装置（消耗品費）			
							浮標基地（袖ヶ浦、名古屋、広島、関門、佐世保）		566	(566)
							（９）集じん換気装置（消耗品費）		6,075	(6,075)
							浮標基地（関門、佐世保）		3,912	(3,912)
							浮標基地（名古屋）		2,163	(2,163)
							（１０）浮標沈没位置明示装置（消耗品費）		404	(411)
							２２年度航路標識整備に伴う減	△	7	(0)
							継続分		411	(411)
							（１１）小型灯浮標（消耗品費）		548	(548)
							５．電波標識費		604,630	(583,193)
							（１）備品更新費等		400,487	(398,104)
							①　２２年度航路標識整備に伴う増		2,383	(0)
							消耗品費		523	(0)
							雑役務費		1,860	(0)
							②　継続分		398,104	(398,104)
							備品費		19,914	(19,914)
							消耗品費		246,346	(246,346)
							雑役務費		131,844	(131,844)
							（２）専用回線利用料（通信運搬費）		186,990	(180,011)
							①　２２年度航路標識整備に伴う増		6,979	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							専用回線利用料		752	(0)
							航行援助システム通信回線利用料		6,227	(0)
							② 継続分		180,011	(180,011)
							（３）情報提供用サーバーセキュリティー向上経費（雑役務費）		17,153	(5,078)
							① ２２年度航路標識整備等に伴う増		12,075	(0)
							ネットワーク・セキュリティ監視料		5,040	(0)
							ハードウェア・ソフトウェア保守料		2,625	(0)
							ＣＭＳ運用経費		4,410	(0)
							② 継続分		5,078	(5,078)
							６．船 舶 費		15,464	(15,930)
							（１）航路標識業務用船通信施設維持		11,094	(11,560)
							① 員数見直しに伴う減	△	466	(0)
							消耗品（消耗品費）	△	376	(0)
							修繕費等（雑役務費）	△	90	(0)
							③ 継続分		11,560	(11,560)
							備品費		1,436	(1,436)
							消耗品費		6,035	(6,035)
							修繕費等（雑役務費）		4,089	(4,089)
							（２）ＧＭＤＳＳ体制の整備に伴う経費		3,411	(3,411)
							① 通信機器維持		1,667	(1,667)
							消耗品費		752	(752)
							修繕費等（雑役務費）		915	(915)
							② ＧＭＤＳＳ機器検査受験料（雑役務費）		1,744	(1,744)
							（３）インマルサット船舶地球局運用経費		344	(344)
							通信運搬費		103	(103)
							管理料（雑役務費）		241	(241)
							（４）衛星船舶電話運用費（通信運搬費）		615	(615)
							７．見回用船料（雑役務費）		63,217	(94,968)
							単価改定に伴う減	△	31,751	(0)
							継続分		94,968	(94,968)
							８．航路標識燃料費		20,700	(30,667)
							（１）航路標識燃料費（燃料費）		17,944	(27,911)
							① ２２年度航路標識整備に伴う減	△	9,967	(0)
							軽油（免税）	△	8,139	(0)
							重油	△	12	(0)
							潤滑油	△	1,816	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							② 継続分	27,911	(27,911)
							マシン油	584	(584)
							ガソリン	13	(13)
							軽油（免税）	9,070	(9,070)
							軽油（課税）	15,543	(15,543)
							重油	200	(200)
							潤滑油	2,501	(2,501)
							（２）リチウム電池（消耗品費）	2,756	(2,756)
							９．航路標識電力料（電気料）	220,241	(305,055)
							使用実績に伴う減	△ 83,302	(0)
							航路標識廃止に伴う減	△ 1,512	(0)
							継続分	305,055	(305,055)
							１０．国際航路標識協会業務運営経費	2,033	(2,035)
							（１）業務運営費（雑役務費）	1,538	(1,538)
							（２）ＩＡＬＡ事務局との情報交換経費	451	(451)
							翻訳料（雑役務費）	441	(441)
							通信運搬費	10	(10)
							（３）国際航路標識協会ＷＥＢメンテナンス料（雑役務費）		
							300ポンド ＊ (152) 147 円	44	(46)
							計	1,497,649	(1,653,774)
	95014-2123-09-3710 被服費	21,353	21,562			209	海上保安官被服維持費（被服費）	21,562	(21,353)
							１．海上保安官制服	21,336	(21,123)
							（１）２２年度定員増減による増	213	(0)
							（２）継続分	21,123	(21,123)
							海上保安官	18,561	(18,561)
							船員	2,562	(2,562)
							２．防寒被服	226	(230)
							（１）２２年度定員増減による減	△ 4	(0)
							（２）継続分		
							海上保安官	230	(230)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	198,115	197,763			△ 352	借料及び損料	197,763	(198,115)
							１．航路標識施設等借料	189,114	(186,683)
							新規	1,698	(0)
							増額	2,550	(0)
							減額	△ 1,785	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							廃　止　△ 32(0)
							継続分 186,683(186,683)
							2．宿舎借料 8,649(11,432)
							減　額　△ 1,145(0)
							廃　止　△ 1,638(0)
							継続分 11,432(11,432)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等分担金	1,781	1,735			△ 46	国際航路標識協会分担金（海上保安庁） 1,735(1,781)
							「国際航路標識協会憲章」第５条に基づく分担金
							13,340（13,288）ユーロ × 130（134）円 ＝1,734,200（1,780,592）

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	080 海上交通安全対策の充実強化	139,841	127,076			△ 12,765	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (203,052) 204,486 115,612 (106,348) 106,348 (94,322) 105,224 (155,383) 155,383
	95014-2129-06-0110 諸謝金	0	884			884	1．運用管制業務監督者研修講師謝金＜講演等謝金＞ 661(0) 2．職場研修指導者研修講師謝金＜講演等謝金＞ 223(0) 計 884(0)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	29,981	31,100			1,119	海上交通安全対策旅費 31,100(29,981) 1．海上交通安全対策の充実強化 28,091(28,291) 海難分析調査旅費＜現地調査等旅費＞ 2,917(2,917) 海上交通安全業務担当官打合せ会議＜会議等出席旅費＞ 450(578) 管区海上交通安全対策検討会旅費＜会議等出席旅費＞ 5,397(5,579) 漁船及びマリンレジャー安全対策協議旅費＜会議等出席旅費＞ 3,745(3,745) 海難防止講習会旅費＜会議等出席旅費＞ 7,151(7,145) 現場指導旅費＜検査及び監督等旅費＞ 8,334(8,230) こませ網漁業安全対策検討会議＜会議等出席旅費＞ 97(97) 2．通航船舶実態調査旅費＜現地調査等旅費＞ 1,565(1,565) 主要挟水道海域 878(878) 沿岸主要海域 687(687) 3．主任無線従事者講習受講旅費＜会議等出席旅費＞ 125(125) 4．運用管制業務監督者研修教官派遣旅費＜会議等出席旅費＞ 788(0) 5．職場研修指導者研修教官派遣旅費＜会議等出席旅費＞ 531(0)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	317	1,715			1,398	1．運用管制業務監督者研修 1,006(317) 2．職場研修指導者研修 709(0) 計 1,715(317)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	502			502	1．運用管制業務監督者研修講師旅費＜会議等出席旅費＞ 392(0) 2．職場研修指導者研修講師旅費＜会議等出席旅費＞ 110(0)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	10,869	10,869	0
印刷製本費	12,844	12,753	△ 91
通信運搬費	674	674	0
光熱水料	5,381	5,381	0
電気料	5,381	5,381	0
雑役務費	79,775	63,198	△ 16,577
計	109,543	92,875	△ 16,668

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	502(	0)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	52,733	52,730			△ 3	１．出入港手続簡素化等経費	52,585(	52,588)
							ＮＡＣＣＳサーバー使用料（雑役務費）	43,461(	43,464)
							消耗品費	5,907(	5,907)
							ＮＡＣＣＳ端末機修繕費（雑役務費）	3,217(	3,217)
							２．港務情報管理装置維持費（雑役務費）	145(	145)
							計	52,730(	52,733)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	355	355			0	通信施設維持費（通信運搬費）	355(	355)
							ＮＡＣＣＳ回線使用料	242(	242)
							ＮＡＣＣＳプロバイダー接続料	113(	113)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	56,455	39,790			△ 16,665	海上交通安全対策費	39,790(	56,455)
							１．海上交通安全対策の充実強化	32,903(	49,568)
							（１）航行安全指導用資料	8,328(	8,419)
							漁船用資料（印刷製本費）	4,253(	4,557)
							マリンレジャー用資料（印刷製本費）	3,182(	2,969)
							一般船舶用資料（印刷製本費）	315(	315)
							海難防止強調運動（印刷製本費）	578(	578)
							（２）公共交通機関等を活用した啓発活動	1,007(	9,937)
							掲載費（雑役務費）	919(	8,358)
							掲載資料作成費（雑役務費）	88(	1,579)
							（３）外国船舶に対する航法指導等	9,122(	16,766)
							ホームページの翻訳（雑役務費）	1,345(	3,109)
							掲載資料の翻訳（雑役務費）	4,484(	10,364)
							航法指導等用資料（印刷製本費）	3,293(	3,293)
							（４）海上交通安全対策	5,157(	5,157)
							指導警戒業務用船（雑役務費）	4,025(	4,025)
							海上安全指導員用物品（印刷製本費）	1,132(	1,132)
							（５）信号所維持費	9,289(	9,289)
							信号灯維持費（消耗品費）	4,962(	4,962)
							信号所保守委託料（雑役務費）	4,327(	4,327)
							２．主任無線従事者講習受講料（雑役務費）	565(	565)
							３．通航船舶実態調査	941(	941)
							施設借料（雑役務費）	622(	622)
							車両通行経費（通信運搬費）	319(	319)
							４．信号所維持費		
							信号所電気料（光熱水料）	5,381(	5,381)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	085　航路標識業務用船の運航	293,865	228,934			△ 64,931	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	(701,566) 553,334	(550,959) 599,147	(470,639) 441,118	(345,119) 345,119	(351,479) 356,597

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	10,293	8,438	△ 1,855
消耗品費	40,204	28,110	△ 12,094
通信運搬費	49	32	△ 17
光熱水料	2,810	2,697	△ 113
電気料	2,488	2,394	△ 94
水道料	322	303	△ 19
雑役務費	131,227	85,377	△ 45,850
燃料費	108,546	103,544	△ 5,002
計	293,129	228,198	△ 64,931

95014-2122-08-2010	職員旅費	736	736		0	船舶修繕監督旅費（検査及び監督等旅費）　736(　736)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	293,129	228,198		△ 64,931	１．船舶燃料費　103,544(　108,546)
						（１）Ａ重油
						継続分　63,836(　63,836)
						（２）軽油　34,438(　39,140)
						２２年度船艇整備に伴う所要額　△ 4,702(　0)
						継続分　39,140(　39,140)
						（３）潤滑油　5,270(　5,570)
						①　特潤滑油
						継続分　3,018(　3,018)
						②　高級潤滑油　2,252(　2,552)
						２２年度船艇整備に伴う所要額　△ 300(　0)
						継続分　2,552(　2,552)
						２．船舶需品費　15,897(　18,772)
						（１）法定及び一般需品　13,577(　15,947)
						２２年度船艇整備に伴う所要額　△ 2,370(　0)
						備品費　△ 1,685(　0)
						消耗品費　△ 685(　0)
						継続分　15,947(　15,947)
						備品費　8,997(　8,997)
						消耗品費　6,950(　6,950)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（２）業務用需品		2,211	(2,716)
							２２年度船艇整備に伴う所要額	△	505	(0)
							備品費	△	170	(0)
							消耗品費	△	335	(0)
							継続分		2,716	(2,716)
							備品費		1,252	(1,252)
							消耗品費		1,464	(1,464)
							（３）船舶救命設備規則の改正に伴う整備器材維持費		109	(109)
							備品費		44	(44)
							消耗品費		65	(65)
							３．船舶修繕費		105,850	(162,754)
							（１）２２年度船艇整備に伴う所要額	△	13,190	(0)
							消耗品費	△	2,563	(0)
							通信運搬費	△	4	(0)
							雑役務費	△	10,623	(0)
							（２）２３年度船艇整備に伴う所要額	△	47,034	(0)
							消耗品費	△	9,139	(0)
							通信運搬費	△	14	(0)
							雑役務費	△	37,881	(0)
							（３）単価改定（労務費、諸経費）	△	434	(0)
							消耗品費	△	84	(0)
							雑役務費	△	350	(0)
							（４）単価改定（経年劣化による不具合の復旧費）		3,173	(0)
							消耗品費		617	(0)
							通信運搬費		1	(0)
							雑役務費		2,555	(0)
							（５）単価改定（予防整備費）		915	(0)
							消耗品費		178	(0)
							雑役務費		737	(0)
							（６）業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費	△	334	(0)
							消耗品費	△	65	(0)
							雑役務費	△	269	(0)
							（７）一般修繕（継続分）		162,754	(162,754)
							消耗品費		31,623	(31,623)
							通信運搬費		49	(49)
							雑役務費		131,082	(131,082)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４．船舶陸電給水費　2,697(2,810)
							（１）船舶陸電　2,394(2,488)
							２２年度船艇整備に伴う所要額　△94(0)
							継続分　2,488(2,488)
							（２）船舶給水　303(322)
							①　上水道（東京）　145(145)
							②　上水道（その他）　158(177)
							２２年度船艇整備に伴う所要額　△19(0)
							継続分　177(177)
							５．船舶保船費
							船舶飲料水水質検査等経費　210(247)
							雑役務費　126(145)
							消耗品費　84(102)
							計　228,198(293,129)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 海上の治安確保	49,670,741	43,276,237			△ 6,394,504	

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	780,920	637,159	△ 143,761
消耗品費	5,354,759	4,943,744	△ 411,015
被服費	203,184	205,238	2,054
印刷製本費	1,181	1,005	△ 176
通信運搬費	1,458,091	1,369,145	△ 88,946
光熱水料	1,122,358	1,095,858	△ 26,500
電気料	915,876	892,308	△ 23,568
水道料	152,212	152,273	61
ガス料	54,270	51,277	△ 2,993
借料及び損料	1,654,627	1,640,749	△ 13,878
雑役務費	15,473,743	13,948,155	△ 1,525,588
自動車維持費	41,390	41,390	0
燃料費	10,399,526	10,410,691	11,165
職員厚生経費	69	62	△ 7
その他	165,318	150,314	△ 15,004
計	36,655,166	34,443,510	△ 2,211,656

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 共通経費	799,172	777,433			△ 21,739	
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	66,733	64,882			△ 1,851	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	3,680	3,009			△ 671	
	95014-2123-09-1010 庁費	679,358	658,337			△ 21,021	

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
被服費	40,624	42,428	1,804
印刷製本費	107	107	0
光熱水料	665,432	629,958	△ 35,474
電気料	555,444	524,708	△ 30,736
水道料	55,718	53,973	△ 1,745
ガス料	54,270	51,277	△ 2,993
借料及び損料	627	629	2
雑役務費	13,123	27,581	14,458
職員厚生経費	69	62	△ 7
計	719,982	700,765	△ 19,217

備考		
1．医務室医師	6,757(	6,881)
2．看護師	57,829(	59,556)
3．健康指導医	296(	296)
計	64,882(	66,733)
1．一般業務旅費（会議等出席旅費）	2,681(	3,352)
（1）巡視等旅費	1,838(	2,298)
中央（本庁）	1,176(	1,470)
地方（管区本部）	662(	828)
（2）中央招集会議	843(	1,054)
2．業務監察旅費（検査及び監督等旅費）		
巡視船艇検査	328(	328)
特別検閲（中央→地方）	83(	83)
定例検閲（管区本部→保安部署）	245(	245)
計	3,009(	3,680)
環 A14		
1．一般事務処理費	15,468(	13,926)
（1）船艇職員等採用試験実施経費	1,766(	2,024)
試験問題集等借入経費（借料及び損料）	629(	627)
身体検査料（雑役務費）	1,137(	1,397)
（2）犯罪被害者に係る司法解剖後の遺体修復及び遺体搬送等に必要な経費	1,023(	1,023)
遺体修復、搬送費（雑役務費）	476(	476)
診断書及び検案書作成費（雑役務費）	440(	440)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							リーフレット作成費（印刷製本費）	107(	107)
							（３）アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費		
							健康診断（雑役務費）	3,701(	3,874)
							（４）被服調整事務補助員（雑役務費）	976(	976)
							（５）ＰＣＢ廃棄物処分費（雑役務費）	7,940(	3,709)
							（６）健康診断経費（職員厚生経費）	62(	69)
							（７）前年度限りの経費（横浜保安資料館横浜館管理経費）	0(	2,251)
							２．光熱水料	642,869(	665,432)
							（１）電気料	524,708(	555,444)
							施設増減等に伴う減	△ 30,736(	0)
							継続分	555,444(	555,444)
							（２）ガス料	51,277(	54,270)
							施設増減等に伴う増	△ 2,993(	0)
							継続分	54,270(	54,270)
							（３）水道料	53,973(	55,718)
							上水道－東　京	10,354(	11,047)
							施設増減等に伴う減	△ 693(	0)
							継続分	11,047(	11,047)
							上水道－その他	22,384(	23,208)
							施設増減等等に伴う減	△ 824(	0)
							継続分	23,208(	23,208)
							下水道－東　京	5,304(	5,477)
							施設増減等に伴う減	△ 173(	0)
							継続分	5,477(	5,477)
							下水道－その他	15,931(	15,986)
							施設増減に伴う増	△ 55(	0)
							継続分	15,986(	15,986)
							（４）ＤＨＣ料（雑役務費）	12,911(	0)
							計	658,337(	679,358)
	95014-2123-09-3710 被　服　費	40,624	42,428			1,804	１．海上保安官制服　１００人	13,267(	0)
							２．船　員　制　服　１４３人	18,973(	0)
							３．防　寒　被　服　５３人	1,243(	0)
							４．航　空　被　服	8,945(	0)
							（１）航空要員一般被服		
							搭　乗　員　３６人	1,815(	0)
							（２）搭乗員保命用被服	7,130(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							耐寒耐水服　１８人　4,059(0)
							耐　水　服　１８人　3,071(0)
							６．前年度限りの経費（増員関連被服初度費等）　0(40,624)
							計　42,428(40,624)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	8,777	8,777			0	賠償金　8,777(8,777)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 警備業務運営	6,014,903	5,851,526			△ 163,377	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(6,141,673) (6,149,095	5,564,510) (5,570,908	5,811,876) 5,817,373

(要求要旨)

海上における警備救難業務の遂行を図るために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	44,670	25,237	△ 19,433
消耗品費	351,753	343,879	△ 7,874
被服費	162,560	162,810	250
通信運搬費	1,339,522	1,253,308	△ 86,214
借料及び損料	346,421	351,421	5,000
雑役務費	1,218,240	1,217,693	△ 547
自動車維持費	23,288	23,288	0
燃料費	8,007	5,441	△ 2,566
計	3,494,461	3,383,077	△ 111,384

95014-2122-08-2010	職員旅費	59,963	54,929			△ 5,034

1．警備等業務旅費	11,762(	11,237)
武器管理官巡回指導旅費（検査及び監督等旅費）	2,482(	1,901)
経費見直しによる増	581(	0)
継続分	1,901(	1,901)
警備等業務旅費（会議等出席旅費）	386(	386)
留置業務監査官旅費（検査及び監督等旅費）	2,772(	2,748)
対象部署増加による増	24(	0)
継続分	2,748(	2,748)
取調べ適正化旅費（検査及び監督等旅費）	1,258(	1,234)
対象部署増加による増	24(	0)
継続分	1,234(	1,234)
原子力関連施設への立入検査（検査及び監督等旅費）	892(	892)
巡視船艇安全運航指導旅費（検査及び監督等旅費）	894(	972)
経費見直しによる減	△ 78(	0)
継続分	972(	972)
業務旅費（警備救難等旅費）	1,822(	1,848)
経費見直しによる減	△ 26(	0)
継続分	1,848(	1,848)
けん銃監査等旅費（検査及び監督等旅費）	383(	383)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							核物質防護基準確認旅費（検査及び監督等旅費）	873(	873)
							2．通信施設保守巡回日額旅費（検査及び監督等旅費）	43,167(	48,726)
							部署用無線施設	0(	203)
							受信所施設	0(	27)
							統合再編成施設	43,167(	48,496)
							施設数減少による減	△ 5,329(	0)
							継続分	48,496(	48,496)
							計	54,929(	59,963)
95014-2122-08-2520	活動旅費	2,977	2,977			0	1．特殊警備救難艇勤務日額旅費（警備救難等旅費）	1,392(	1,392)
							2．警備活動旅費		
							与那国駐在員滞在旅費（警備救難等旅費）	1,585(	1,585)
							計	2,977(	2,977)
95014-2122-08-2610	研修旅費	6,847	6,847			0	航空要員委託養成研修旅費	6,847(	6,847)
95014-2122-08-4312	海上警備対策外国旅費	3,756	3,759			3	海上警備打合等旅費（会議等出席旅費）	3,759(	3,756)
							1．北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費	1,940(	1,938)
							経費改定による増	2(	0)
							継続分	1,938(	1,938)
							2．近隣諸国との各種協議にかかる旅費	1,819(	1,818)
							経費改定に伴う所要額	1(	0)
							継続分	1,818(	1,818)
95014-2122-08-4510	外地抑留者引取旅費	418	418			0	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度		
							予算額 418 (418) 418 (418) 418 (418) 418 (418) 418		
							決算額 172 308 0 0 0		
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0		
							不用額 246 110 418 418 418		
							外地抑留被疑者引取旅費	418(	418)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	2,446,330	2,399,368			△ 46,962	1．航海日当	613,279(	626,060)
							施設増減等に伴う所要額	15,527(	0)
							支給調整に伴う減	△ 28,308(	0)
							継続分	626,060(	626,060)
							2．食卓料	1,786,089(	1,820,270)
							施設増減等に伴う所要額等	25,436(	0)
							定員増減に伴う所要額等	△ 12,655(	0)
							単価改定による減	△ 46,962(	0)
							継続分	1,820,270(	1,820,270)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　2,399,368(　2,446,330)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	114	114			0	１７年度　１８年度　１９年度　２０年度　２１年度
							予算額　114　(114)　(114)　(114)　(114)　114　114　114　114
							決算額　0　0　0　0　0
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　114　114　114　114　114
							証人等召喚旅費　114(　114)
	95014-2122-08-7310 帰住旅費	37	37			0	釈放者帰住旅費　37(　37)
	95014-2123-09-1010 庁費	672,679	669,878			△ 2,801	１．庁舎等維持管理費　567,646(　569,211)
							（１）一般庁舎　528,985(　524,898)
							①　庁舎維持費　412,783(　409,492)
							イ　庁舎維持費（雑役務費）　384,702(　371,762)
							２２年度施設増減等に伴う月割額平年度化　10,396(　0)
							２２年度施設増等に伴う所要額　775(　0)
							２３年度施設増減に伴う月割額　1,331(　0)
							分担率の変更に伴う所要額　438(　0)
							継続分　371,762(　371,762)
							ロ　燃料費（燃料費）（Ａ重油）　604(　604)
							ハ　既設庁舎設置機器オーバーホール等（雑役務費）　27,477(　37,126)
							合同庁舎（海上保安庁管理官庁分）　14,133(　13,189)
							合同庁舎（他官庁管理官庁分）　12,063(　20,220)
							単独庁舎　1,281(　3,717)
							②　庁舎清掃費（雑役務費）　116,202(　115,406)
							２２年度施設増減に伴う月割額平年度化　670(　0)
							２２年度施設増減に伴う所要額　52(　0)
							分担率の変更に伴う所要額　74(　0)
							継続分　115,406(　115,406)
							（２）航空基地等　38,661(　44,313)
							①　庁舎維持費　38,661(　38,661)
							イ　庁舎維持費（雑役務費）　36,390(　36,390)
							ロ　燃料費（暖房用）　2,271(　2,271)
							灯油　2,134(　2,134)
							Ａ重油　137(　137)
							②　庁舎清掃費（雑役務費）　0(　5,652)
							２．入退館ゲート維持経費（雑役務費）　48,586(　49,898)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（1）システム保守経費		18,032	(17,671)
							（2）ＩＣカード通行証発行経費等		1,228	(3,746)
							（3）オペレーター経費		29,326	(28,481)
							3．業務用自動車維持費（自動車維持費）		20,464	(20,464)
							（1）業務用自動車		13,357	(13,357)
							（2）特殊警備隊クレーン車		102	(102)
							（3）監視取締用自動車		6,352	(6,352)
							（4）移動式監視カメラ搭載車		560	(560)
							（5）秘匿統合監視車		93	(93)
							4．警備等業務費		33,182	(33,106)
							（1）警備捜査用庁費		48	(328)
							船舶塗料標本費（消耗品費）		48	(0)
							分析鑑定機器維持費（消耗品費）		0	(64)
							塗料鑑識装置維持（消耗品費）		0	(264)
							（2）海上保安試験研究センター用庁費		10,968	(12,185)
							① レシーバータンク清掃（雑役務費）		282	(0)
							② 継続分		10,686	(11,872)
							イ 回流水槽維持費		7,014	(7,793)
							消耗品費		579	(643)
							経費見直しによる減	△	64	(0)
							継続分		643	(643)
							雑役務費		6,435	(7,150)
							経費見直しによる減	△	715	(0)
							継続分		7,150	(7,150)
							ロ 排水（気）処理装置保守（雑役務費）		3,672	(4,079)
							経費見直しによる減	△	407	(0)
							継続分		4,079	(4,079)
							③ 前年度限りの経費			
							排液ポンプ交換（雑役務費）		0	(313)
							（3）高速巡視船艇乗組員職業病対策（雑役務費）		13,849	(12,635)
							対象人員増に伴う所要額		1,214	(0)
							継続分		12,635	(12,635)
							（4）鉛による職員の健康被害対策		3,888	(4,341)
							健康診断（雑役務費）		986	(1,294)
							対象人数減による減	△	308	(0)
							継続分		1,294	(1,294)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							資器材（消耗品費）	2,902	(3,047)
							対象人員減による減	△ 145	(0)
							継続分	3,047	(3,047)
							（５）留置業務関連経費	2,922	(2,480)
							① 留置施設経費		
							貸与物品購入・維持費（消耗品費）	2,700	(2,150)
							更新資機材見直しによる増	550	(0)
							継続分	2,150	(2,150)
							② 被留置者診療費（雑役務費）	222	(222)
							③前年度限りの経費		
							事故防止資機材購入費（備品費）	0	(108)
							（６）近隣諸国との各種協議開催経費	461	(461)
							借料及び損料	64	(64)
							雑役務費	397	(397)
							（７）北太平洋地域海上保安機関会合関連経費		
							雑役務費	676	(676)
							（８）平成２１年度（補正）運用指令機能の高度化整備にかかる経費	370	(0)
							１ 寝具クリーニング経費（雑役務費）	300	(0)
							①布団（厚手）	110	(0)
							②布団（薄手）	73	(0)
							③毛布	37	(0)
							④布団おおい	21	(0)
							⑤敷布	20	(0)
							⑥ベットマット	39	(0)
							２ 仮眠室ダニ駆除にかかる経費（雑役務費）	70	(0)
							計	669,878	(672,679)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	22,596	17,400			△ 5,196	１．情報施設等維持費（雑役務費）	13,751	(22,596)
							ニュース配信サービス活用リアルタイム情報収集	441	(1,260)
							画像情報処理研修費	992	(992)
							衛星情報調査官研修費	59	(59)
							ＬＲＩＴの整備	12,259	(20,285)
							経費見直しによる減	△ 8,026	(0)
							継続分	20,285	(20,285)
							５．ＭＳＳＩＳの整備	3,649	(0)
							（１）送信局	3,116	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　ＡＩＳ受信機　1,449(0)
							①備品費　819(0)
							②雑役務費　630(0)
							ロ　携帯型通信装置　1,649(0)
							①備品費　704(0)
							②雑役務費　945(0)
							ハ　データ回線（通信運搬費）　18(0)
							（２）本庁　533(0)
							イ　送信用端末機　525(0)
							①備品費　315(0)
							②雑役務費　210(0)
							ロ　データ回線（通信運搬費）　8(0)
							計　17,400(22,596)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	555,280	515,836			△ 39,444	１．業務用自動車購入費（備品費）　0(0)
							２．業務用自動車維持費（自動車維持費）　2,824(2,824)
							３．業務用自動車借上費
							通信業務用車更新（借料及び損料）　331(331)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
車両借り入れ	1,840	229	331	331	331	331
国庫債務負担行為を実行しなかった額	287					
国庫債務負担行為執行予定額	1,553					

備考		
４．通信施設維持費	503,138	(552,125)
（１）船艇通信施設維持	327,946	(328,978)
①　通信機器維持	327,946	(328,231)
イ　通信機器維持	181,999	(169,887)
（イ）消耗品費	73,361	(66,512)
船艇増減等に伴う所要額	6,849	(0)
継続分	66,512	(66,512)
（ロ）雑役務費	108,638	(103,375)
施設増に伴う所要額	5,263	(0)
継続分	103,375	(103,375)
ロ　インマルサット船舶地球局運用費（通信運搬費）	12,894	(11,841)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							船艇増減に伴う所要額		1,053	(0)
							継続分		11,841	(11,841)
							ハ　船舶電話運用費（通信運搬費）		122,681	(136,131)
							経費見直しによる減	△	13,450	(0)
							継続分		136,131	(136,131)
							ニ　衛星通信運用費（通信運搬費）		10,372	(10,372)
							②　通信器具維持（消耗品費）		0	(747)
							（２）海上保安通信の秘匿化通信施設維持		19,720	(58,221)
							①　陸上通信施設維持		15,313	(15,313)
							イ　消耗品費		7,790	(7,790)
							ロ　雑役務費		7,523	(7,523)
							②　船艇通信施設維持		0	(38,491)
							イ　消耗品費		0	(15,816)
							ロ　雑役務費		0	(22,675)
							③　航空機通信施設維持		4,407	(4,417)
							イ　消耗品費		708	(718)
							航空機増減に伴う所要額	△	10	(0)
							継続分		718	(718)
							ロ　雑役務費		3,699	(3,699)
							（３）陸上通信施設維持		155,472	(164,926)
							①　通信機器維持		155,472	(164,060)
							イ　通信機器維持		144,425	(150,447)
							消耗品費		39,898	(45,827)
							経費見直しによる減	△	5,929	(0)
							継続分		45,827	(45,827)
							通信運搬費		0	(93)
							雑役務費		104,527	(104,527)
							ロ　発々用燃料（燃料費）		2,566	(5,132)
							ガソリン		2,333	(4,665)
							数量見直しによる減	△	2,332	(0)
							継続分		4,665	(4,665)
							潤滑油		233	(467)
							数量見直しによる減	△	234	(0)
							継続分		467	(467)
							ハ　１１８番減免端末料（通信運搬費）		1,682	(1,682)
							ニ　衛星通信運用費（通信運搬費）		743	(743)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ホ　情報収集衛星システム維持経費（雑役務費）	5,470	(5,470)
							へ　通信業務用車両通行経費（雑役務費）	586	(586)
							②　前年度限りの経費		
							通信器具維持（消耗品費）	0	(866)
							（４）保安署宿日直廃止に伴う経費（通信運搬費）	0	(0)
							平成２１年度（補正）運用指令機能の高度化整備に伴う陸上通信機器維持	9,543	(0)
							（１）消耗品（消耗品費）	1,723	(0)
							（２）修繕費（雑役務費）	6,784	(0)
							（３）初動対応用船舶明細情報機能運用費（雑役務費）	1,036	(0)
							計	515,836	(555,280)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	51,670	74,284			22,614	航空要員委託養成研修費（雑役務費）	74,284	(51,670)
							経費見直しに伴う増	22,614	(0)
							継続分	51,670	(51,670)
	95014-2123-09-3110 装　備　費	123,831	104,001			△ 19,830	警備等装備費	104,001	(123,831)
							１．警備関係資機材維持	12,352	(12,352)
							（１）飲酒検知器維持費	1,205	(1,205)
							メンテナンス費（雑役務費）	735	(735)
							検知管購入（消耗品費）	470	(470)
							（２）悪質逃走船捕捉・取締資器材維持（消耗品費）	364	(364)
							（３）けん銃修理（雑役務費）	339	(339)
							（４）特殊警備業務資器材維持	8,858	(8,858)
							備品費	6,393	(6,393)
							消耗品費	2,465	(2,465)
							（５）捕捉資器材発射装置維持（消耗品費）	1,384	(1,384)
							（６）１４年度整備犯罪組織対策の強化用通信機器維持（雑役務費）	162	(162)
							（７）短機関銃修理（雑役務費）	40	(40)
							２．防災関係資機材維持		
							有毒ガス対策資機材	1,700	(1,700)
							備品費	1,618	(1,618)
							消耗品費	82	(82)
							３．航空シミュレーター経費（借料及び損料）	27,720	(27,720)
							４．アスベストによる職員への健康被害防止対策経費		
							被害防止対策機材（消耗品）	2,253	(2,253)
							５．新型インフルエンザ健康被害防止対策費	6,710	(9,494)
							消耗品費	2,450	(5,264)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							見直しに伴う減	△	2,814	(0)
							継続分		5,264	(5,264)
							雑役務費		4,260	(4,230)
							回数変更による増		30	(0)
							継続分		4,230	(4,230)
							6．犯罪捜査体制の強化		50,084	(67,196)
							（1）写真関連経費		21,687	(33,748)
							① 一眼レフカメラ購入費（備品費）		5,445	(9,905)
							経費見直しによる減	△	4,460	(0)
							継続分		9,905	(9,905)
							② コンパクトカメラ購入費（備品費）		1,005	(1,176)
							経費見直しによる減	△	171	(0)
							継続分		1,176	(1,176)
							③ メモリー購入費（消耗品）		1,528	(760)
							数量見直しによる増		768	(0)
							継続分		760	(760)
							④ 印画装置購入費（備品費）		6,048	(16,800)
							経費見直しによる減	△	10,752	(0)
							継続分		16,800	(16,800)
							⑤ 印画装置維持費（雑役務費）		1,440	(960)
							数量見直しによる増		480	(0)
							継続分		960	(960)
							⑥ 印画装置消耗品（消耗品）		6,221	(4,147)
							数量見直しによる増		2,074	(0)
							継続分		4,147	(4,147)
							（2）検視設備整備（備品費）		2,890	(8,670)
							小豆島分		2,890	(0)
							前年度限りの経費（小樽、大分、三池）		0	(8,670)
							（3）検視用消耗品（消耗品）		10,751	(10,022)
							数量見直しによる増		729	(0)
							継続分		10,022	(10,022)
							（4）鑑識用消耗品（消耗品）		14,756	(14,756)
							7．武器維持運用庁費（消耗品費）		3,182	(3,116)
							（1）けん銃維持（けん銃手入れ材料）		457	(457)
							（2）砲術訓練等		2,725	(2,659)
							イ 武器手入れ材料		1,001	(1,001)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ロ 標的船	285(	285)
							ハ 武器運用訓練消耗品（空砲）	1,439(	1,373)
							船艇増減に伴う所要額	66(	0)
							継続分	1,373(	1,373)
	95014-2123-09-3520 弾薬費	161,490	167,528			6,038	消耗品費		
							弾薬購入費	167,528(	161,490)
							１．けん銃弾薬	6,960(	6,960)
							２．小銃、機銃及び砲弾薬	160,568(	154,530)
							（１）３０ミリ機関砲弾薬	43,864(	43,864)
							２２年度国庫債務負担行為歳出化額	43,864(	0)
							22年度国庫債務負担行為要求額 43,864 22年度支出額 0 23年度支出予定額 43,864		
							２３年度国庫債務負担行為歳出化額	0(	0)
							23年度国庫債務負担行為限度額 43,864 23年度要求額 0 24年度支出予定額 43,864		
							前年度限りの経費（２１年度国庫債務負担行為歳出化額）	0(	43,864)
							（２）船艇増減等に伴う所要額	6,038(	0)
							（３）継続分	110,666(	110,666)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	13,042	13,042			0	ヘリコプター搭載型巡視船曳船料（雑役務費）	13,042(	13,042)
	95014-2123-09-3710 被服費	162,560	162,810			250	海上保安官被服費	162,810(	162,560)
							１．海上保安官被服維持費	150,918(	150,883)
							２２年度定員増減等に伴う所要額	35(	0)
							継続分	150,883(	150,883)
							２．防寒被服維持費	3,258(	3,263)
							２２年度定員増減に伴う所要額	△ 5(	0)
							継続分	3,263(	3,263)
							３．航空被服維持費	8,634(	8,414)
							一般被服	2,195(	2,136)
							２２年度定員増減に伴う所要額	59(	0)
							継続分	2,136(	2,136)
							保命用被服	6,439(	6,278)
							２２年度定員増減等に伴う所要額	161(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							継続分		6,278(	6,278)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	1,178,660	1,104,910			△ 73,750	通信連絡経費（通信運搬費）		1,104,910(	1,178,660)
							１．高速デジタル回線		458,672(	506,051)
							（１）部署間回線		416,962(	464,341)
							２２年度通信施設整備に伴う所要額	△	47,379(	0)
							継続分		464,341(	464,341)
							（２）防衛省データ回線		507(	507)
							（３）船舶接続連絡回線		6,250(	6,250)
							（４）気象官署回線		26,503(	26,503)
							（５）無線施設遠隔操縦回線		7,410(	7,410)
							（６）信号所遠隔操縦回線		1,040(	1,040)
							２．画像情報伝送回線		2,470(	2,470)
							３．高額利用割引による減	△	2,881(△	2,881)
							回線見直しに伴う割引額減		7,606(	7,606)
							継続分	△	10,487(△	10,487)
							４．一般専用回線		487,664(	487,664)
							電信回線		1,315(	1,315)
							電話回線		13,880(	13,880)
							無線施設		471,251(	471,251)
							信号所遠隔操縦回線		1,218(	1,218)
							５．衛星専用料		0(	11,036)
							６．衛星回線（海上保安業務システム）		158,985(	174,320)
							経費見直しによる減	△	15,335(	0)
							継続分		174,320(	174,320)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	318,306	323,306			5,000	借料及び損料		323,306(	318,306)
							１．通信施設等借料		255,211(	244,782)
							新規		841(	0)
							増額		12,149(	0)
							減額	△	839(	0)
							廃止	△	1,722(	0)
							継続		244,782(	244,782)
							２．宿舎借料		68,095(	73,524)
							新規		507(	0)
							増額		443(	0)
							減額	△	5,360(	0)
							廃止	△	1,019(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							継続　73,524(　73,524)
	95014-2123-09-5510 各所修繕	233,611	229,346			△ 4,265	雑役務費　229,346(　233,611)
							１．面積増減による所要額　△ 2,407(　0)
							平成２１年度建設等による面積増減分　△ 3,089(　0)
							平成２２年度建設見合いによる面積増減分　682(　0)
							２．経年による単価増減分　△ 1,619(　0)
							３．単価改定　△ 239(　0)
							４．継続分　233,611(　233,611)
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	736	736			0	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	1,269 (736)	736 (736)	736 (736)	736 (736)	736 (736)
決算額	303	348	242	309	244
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	966	388	494	427	492

消耗品費

被収容者等分　736(　736)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 巡視船艇の運航	21,389,298	19,357,093			△ 2,032,205	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(23,020,539) 19,939,279	(20,439,688) 19,058,537	(18,858,482) 17,591,603	(18,346,037) 18,346,037	(19,139,604) 19,469,495

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	527,606	525,819	△ 1,787
消耗品費	2,704,003	2,253,314	△ 450,689
通信運搬費	3,398	3,538	140
光熱水料	442,922	451,896	8,974
電気料	350,020	357,188	7,168
水道料	92,902	94,708	1,806
借料及び損料	832	1,251	419
雑役務費	9,388,493	7,739,703	△ 1,648,790
自動車維持費	747	747	0
燃料費	8,311,292	8,370,734	59,442
計	21,379,293	19,347,002	△ 2,032,291

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2122-08-2010 職員旅費	10,005	10,091			86	船舶修繕監督等旅費（検査及び監督等旅費）	10,091	(10,005)
							船舶修繕監督旅費	7,676	(7,676)
							機関計画保全検査監査用旅費	383	(383)
							武器検査業務用旅費	2,032	(1,946)
	95014-2123-09-1010 庁費	747	747			0	業務用自動車維持費（自動車維持費）		
							船艇維持業務用自動車	747	(747)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	21,378,546	19,346,255			△ 2,032,291	1．船舶燃料費	8,370,734	(8,311,292)
							（1）警備救難業務用船	8,368,090	(8,308,648)
							① A重油	2,607,752	(2,635,296)
							22年度船艇整備に伴う月割額平年度化	△ 12,632	(0)
							23年度船艇整備に伴う月割額	△ 14,912	(0)
							継続分	2,635,296	(2,635,296)
							② 軽油	5,421,718	(5,196,923)
							22年度船艇整備に伴う月割額平年度化	56,090	(0)
							22年度船艇整備に伴う所要額	61,482	(0)
							23年度船艇整備に伴う月割額	107,223	(0)
							継続分	5,196,923	(5,196,923)
							③ 揮発油	5,875	(10,003)
							22年度船艇整備に伴う所要額	△ 4,128	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							継続分		10,003(	10,003)
							④ 潤滑油		479,726(	466,426)
							イ 潤滑油			
							継続分		928(	928)
							ロ 特潤滑油		123,340(	124,795)
							２２年度船艇整備に伴う月割額平年度化	△	620(	0)
							２２年度船艇整備に伴う所要額	△	130(	0)
							２３年度船艇整備に伴う月割額	△	705(	0)
							継続分		124,795(	124,795)
							ハ 高級潤滑油		355,458(	340,703)
							２２年度船艇整備に伴う月割額平年度化		3,679(	0)
							２２年度船艇整備に伴う所要額		4,030(	0)
							２３年度船艇整備に伴う月割額		7,046(	0)
							継続分		340,703(	340,703)
							⑤ ２３年度燃料油種変更による減	△	146,981(	0)
							イ 軽油	△	1,105,514(	0)
							ロ Ａ重油		958,533(	0)
							（２）教育業務用船		2,644(	2,644)
							① 軽油			
							継続分		986(	986)
							② 揮発油			
							継続分		1,346(	1,346)
							③ 潤滑油		312(	312)
							イ 潤滑油			
							継続分		250(	250)
							ロ 高級潤滑油			
							継続分		62(	62)
							２．船舶需品費		885,807(	897,731)
							（１）警備救難業務用需品費		879,125(	891,049)
							① 法定及び一般需品		627,999(	627,430)
							２２年度船艇整備に伴う所要額			
							消耗品費		100(	0)
							２３年度船艇整備に伴う月割額		469(	0)
							備品費		48(	0)
							消耗品費		421(	0)
							継続分		627,430(	627,430)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							備品費	298,811(	298,811)
							消耗品費	328,619(	328,619)
							② 業務用需品		
							継続分	170,652(	170,652)
							備品費	129,643(	129,643)
							消耗品費	41,009(	41,009)
							③ 夜間捜索用双眼鏡更新費（備品費）	32,237(	29,654)
							２２年度船艇整備に伴う月割額平年度化	430(	0)
							２２年度船艇整備に伴う所要額	912(	0)
							２３年度船艇整備に伴う月割額	1,241(	0)
							継続分	29,654(	29,654)
							④ 状況録画装置維持更新費（備品費）	35,778(	34,114)
							２２年度船艇整備に伴う月割額平年度化	189(	0)
							２２年度船艇整備に伴う所要額	931(	0)
							２３年度船艇整備に伴う月割額	544(	0)
							継続分	34,114(	34,114)
							⑤ 像安定双眼鏡更新費（備品費）	12,459(	12,171)
							２２年度船艇整備に伴う所要額	288(	0)
							継続分	12,171(	12,171)
							⑥ 前年度限りの経費（備品費）	0(	17,028)
							改ざん防止機能付一眼レフデジタルカメラ	0(	14,340)
							改ざん防止機能付コンパクトカメラ	0(	2,688)
							（２）教育業務用船用需品	710(	710)
							① 法定及び一般	665(	665)
							備品費	447(	447)
							消耗品費	218(	218)
							② 業務用需品	45(	45)
							備品費	18(	18)
							消耗品費	27(	27)
							（３）その他	5,972(	5,972)
							①船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費	398(	398)
							備品費	146(	146)
							消耗品費	252(	252)
							②特殊警備対応巡視船用資器材維持（備品費）	5,574(	5,574)
							３．船舶修繕費	9,628,996(	11,718,198)
							（１）ヘリコプター１機搭載型巡視船延命工事	0(	2,523,708)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							消耗品費		0	(518,780)
							雑役務費		0	(2,004,928)
							23年度国庫債務負担行為要求額	2,736,328		
							23年度要求額	1,329,486		
							24年度支出予定額	1,406,842		
							（2）２１年度船艇整備に伴う月割額平年度化		195,206	(0)
							一般修繕		171,791	(0)
							消耗品費		33,379	(0)
							通信運搬費		52	(0)
							雑役務費		138,360	(0)
							武器修繕		23,415	(0)
							消耗品費		4,550	(0)
							通信運搬費		7	(0)
							雑役務費		18,858	(0)
							（3）２１年度船艇整備に伴う所要額		407,000	(0)
							一般修繕		328,849	(0)
							消耗品費		63,895	(0)
							通信運搬費		99	(0)
							雑役務費		264,855	(0)
							武器修繕		78,151	(0)
							消耗品費		15,185	(0)
							通信運搬費		23	(0)
							雑役務費		62,943	(0)
							（4）２２年度船艇整備に伴う月割額平年度化		△ 45,279	(0)
							一般修繕		△ 44,641	(0)
							消耗品費		△ 8,674	(0)
							通信運搬費		△ 13	(0)
							雑役務費		△ 35,954	(0)
							武器修繕		△ 638	(0)
							消耗品費		△ 124	(0)
							通信運搬費		0	(0)
							雑役務費		△ 514	(0)
							（5）２２年度船艇整備に伴う月割額		18,825	(0)
							一般修繕		17,234	(0)
							消耗品費		3,349	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							通信運搬費 5(0)
							雑役務費 13,880(0)
							武器修繕 1,591(0)
							消耗品費 309(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 1,282(0)
							（６）２２年度船艇整備に伴う所要額
							一般修繕 △ 20,404(0)
							消耗品費 △ 3,964(0)
							通信運搬費 △ 6(0)
							雑役務費 △ 16,434(0)
							（７）２３年度船艇整備に伴う月割額平年度化 △ 75,114(0)
							一般修繕 △ 74,170(0)
							消耗品費 △ 14,411(0)
							通信運搬費 △ 22(0)
							雑役務費 △ 59,737(0)
							武器修繕 △ 944(0)
							消耗品費 △ 183(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 △ 761(0)
							（８）２３年度船艇整備に伴う月割額 △ 75,881(0)
							一般修繕 △ 75,184(0)
							消耗品費 △ 14,608(0)
							通信運搬費 △ 23(0)
							雑役務費 △ 60,553(0)
							武器修繕 △ 697(0)
							消耗品費 △ 135(0)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 △ 562(0)
							（９）２４年度船艇整備に伴う月割額 △ 49,782(0)
							一般修繕 △ 47,311(0)
							消耗品費 △ 9,193(0)
							通信運搬費 △ 14(0)
							雑役務費 △ 38,104(0)
							武器修繕 △ 2,471(0)
							消耗品費 △ 480(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							通信運搬費	△	1	(0)
							雑役務費	△	1,990	(0)
							（１０）単価改定（労務費・諸経費）	△	30,133	(0)
							一般修繕	△	32,431	(0)
							消耗品費	△	6,301	(0)
							通信運搬費	△	10	(0)
							雑役務費	△	26,120	(0)
							武器修繕		2,298	(0)
							消耗品費		447	(0)
							通信運搬費		1	(0)
							雑役務費		1,850	(0)
							（１１）単価改定（経年劣化による不具合の復旧費）			
							一般修繕		230,944	(0)
							消耗品費		44,872	(0)
							通信運搬費		69	(0)
							雑役務費		186,003	(0)
							（１２）予防整備費			
							一般修繕		196,443	(0)
							消耗品費		38,169	(0)
							通信運搬費		59	(0)
							雑役務費		158,215	(0)
							（１３）業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費	△	4,526	(0)
							消耗品費	△	879	(0)
							通信運搬費	△	1	(0)
							雑役務費	△	3,646	(0)
							（１４）レーダー等換装整備	△	30,576	(0)
							備品費		10,658	(0)
							消耗品費	△	22,798	(0)
							通信運搬費		0	(0)
							雑役務費	△	18,436	(0)
							（１５）ＷＪ機関計画保全検査移行による減			
							一般修繕	△	282,217	(0)
							消耗品費	△	54,835	(0)
							通信運搬費	△	85	(0)
							雑役務費	△	227,297	(0)
							（１６）継続分		9,194,490	(9,194,490)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							一般修繕	8,397,073	(8,397,073)
							消耗品費	1,658,025	(1,658,025)
							通信運搬費	2,499	(2,499)
							雑役務費	6,736,549	(6,736,549)
							武器修繕	797,417	(797,417)
							消耗品費	154,939	(154,939)
							通信運搬費	240	(240)
							雑役務費	642,238	(642,238)
							４．船舶陸電給水費	451,896	(442,922)
							（１）船舶陸電	357,188	(350,020)
							２２年度船艇整備に伴う月割額平年度化	936	(0)
							２２年度船艇整備に伴う所要額	2,279	(0)
							２３年度船艇整備に伴う月割額	3,953	(0)
							継続分	350,020	(350,020)
							（２）船舶給水	94,708	(92,902)
							① 上水道（東京）	601	(601)
							② 上水道（その他）	94,107	(92,301)
							２２年度船艇整備に伴う月割額平年度化	△ 4	(0)
							２２年度船艇整備に伴う所要額	831	(0)
							２３年度船艇整備に伴う月割額	979	(0)
							継続分	92,301	(92,301)
							５．船舶保船費	8,822	(8,403)
							（１）警報装置維持運用	1,518	(1,518)
							回線使用料（通信運搬費）	659	(659)
							保守メンテナンス料（雑役務費）	859	(859)
							（２）巡視船艇岸壁使用料（借料及び損料）	1,251	(832)
							（３）船舶飲料水水質検査等経費	6,053	(6,053)
							雑役務費	3,919	(3,919)
							消耗品費	2,134	(2,134)
							計	19,346,255	(21,378,546)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 航空機運航	7,317,285	7,280,660			△ 36,625	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (7,015,127) (8,294,964) (7,223,108) (7,237,118) (7,593,080) 6,859,914 7,049,755 6,966,962 7,237,235 7,430,261

区分	前年度予算額	２３年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	10,275	6,387	△ 3,888
消耗品費	1,890,800	1,936,412	45,612
通信運搬費	20,350	19,311	△ 1,039
借料及び損料	7,784	7,784	0
雑役務費	3,687,883	3,636,941	△ 50,942
自動車維持費	12,175	12,175	0
燃料費	1,624,798	1,579,087	△ 45,711
計	7,254,065	7,198,097	△ 55,968

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2122-08-2010 職員旅費	26,768	26,317			△ 451	航空機修理監督等旅費	26,317	(26,768)
							１．航空機修理監督旅費（検査及び監督等旅費）	22,543	(22,709)
							２１年度航空機整備に伴う月割額平年度化	320	(0)
							２２年度航空機整備に伴う月割額	332	(0)
							２２年度航空機配属替に伴う月割額	△ 126	(0)
							２３年度航空機整備に伴う月割額	△ 755	(0)
							組織要求に伴う増	63	(0)
							継続分	22,709	(22,709)
							２．航空機運航技術査察旅費（検査及び監督等旅費）	1,023	(1,029)
							査察日程の延長に伴う増	13	(0)
							旅費見直しに伴う減	△ 19	(0)
							継続分	1,029	(1,029)
							３．ベル２１２メインビームキャップ交換（検査及び監督等旅費）	396	(1,109)
							４．航空機搭乗員特別身体検査旅費（警備救難等旅費）	2,035	(1,921)
							５．整備管理方式導入監査旅費（検査及び監督等旅費）	320	(0)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	13,291	13,261			△ 30	航空機行動旅費		
							１．航空機行動旅費（警備救難等旅費）	13,261	(13,291)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化	△ 30	(0)
							継続分	13,291	(13,291)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	6,837	6,195			△ 642	職員養成研修旅費	6,195	(6,837)
							１．資格取得旅費	4,427	(5,448)
							（１）既存機体分（サーブ３４０、ボンバルディア３００）	274	(20)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ボンバルディア３００	254	(0)
							継続分	20	(20)
							（２）新規導入機体分	4,153	(5,428)
							２３年度就役　アグスター１３９	4,153	(0)
							ボンバルディア３００（前年度限りの経費）	0	(5,428)
							２．緊急脱出訓練旅費	1,644	(1,268)
							旅費見直しによる増	376	(0)
							継続分	1,268	(1,268)
							３．空間識失調訓練旅費	124	(121)
							旅費の見直しによる増	3	(0)
							継続分	121	(121)
	95014-2122-08-4010 外国旅費	4,823	1,339			△ 3,484	１．航空機行動旅費		
							国際救難飛行旅費（警備救難等旅費）	80	(80)
							２．航空機修理監督等旅費（検査及び監督等旅費）	1,259	(4,743)
							シコルスキー発動機特別整備	375	(0)
							ガルフＶ及びサーブ３４０発動機特別整備	884	(663)
							ガルフＶ機体特別整備（前年度限りの経費）	0	(4,080)
							計	1,339	(4,823)
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	11,501	35,451			23,950	航空要員技術研修旅費	35,451	(11,501)
							１．資格取得旅費（会議等出席旅費）	29,647	(5,794)
							（１）新規導入機体分		
							アグスター１３９（２３年度就役機体）	23,797	(0)
							（２）航空運賃及び雑費に見直しに伴う増	56	(△ 1,237)
							（３）継続分	5,794	(7,031)
							２．危険回避運航技術取得旅費（会議等出席旅費）	5,804	(5,707)
							航空運賃及び雑費に見直しに伴う増	97	(0)
							継続分	5,707	(5,707)
	95014-2123-09-1010 庁費	31,476	31,720			244	１．業務用自動車借上		
							継続分	2,895	(2,895)
							電源車（けん引式）借上（借料及び損料）	2,542	(2,542)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
業務用自動車借上	13,800					
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,090	2,542	2,542	2,542	2,542	2,542

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国庫債務負担行為執行予定額 12,710 けん引車　借上（借料及び損料）　353(　353) 区分：業務用自動車借上　国庫債務負担行為限度額 1,925 国庫債務負担行為を実行しなかった額 160 国庫債務負担行為執行予定額 1,765 支出予定額 21年度 353　22年度 353　23年度 353　24年度 353　25年度 353 2．業務用自動車維持費（自動車維持費）　12,175(　12,175) 基地用自動車　2,698(　2,698) 電源車　4,395(　4,395) けん引車　3,323(　3,323) フォークリフト　1,759(　1,759) 3．警備救難費 国際救難飛行支援費（雑役務費）　387(　387) 4．航空基地費　10,830(　10,830) （1）基地用整備器具維持（雑役務費）　10,562(　10,562) （2）緊急脱出訓練装置維持（雑役務費）　268(　268) 現装置の修理改造　0(　0) 継続分　268(　268) 5．航空機搭乗員特別身体検査受診料（雑役務費）　5,433(　5,189)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	17,368	17,362			△ 6	1．航空整備管理システムのサーバー借入・保守管理（維持運用経費）　11,340(　11,340) （1）システム用サーバー借入（借料及び損料）　4,889(　4,889) （2）システム保守管理業務（雑役務費）　6,451(　6,451) 区分：電子計算機借入れ等　国庫債務負担行為限度額 62,630 国庫債務負担行為を実行しなかった額 12,650 国庫債務負担行為執行予定額 49,980 支出予定額 21年度 4,620　22年度 11,340　23年度 11,340　24年度 11,340　25年度 11,340

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２．データ通信料（通信運搬費）	1,924	(1,924)
							３．ソフト改修費（雑役務費）	4,098	(4,104)
							計	17,362	(17,368)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	14,757	14,518			△ 239	１．航空基地費	11,711	(11,953)
							（１）基地用通信施設維持	8,803	(9,045)
							① 発動発電機燃料（燃料費）	243	(485)
							ガソリン	218	(435)
							潤滑油	25	(50)
							② 電子管（消耗品費）	2,803	(2,803)
							③ 修繕費（雑役務費）	5,757	(5,757)
							（２）衛星系電話装置運用費（通信運搬費）	2,908	(2,908)
							２．航空用高性能レーダー維持（雑役務費）		
							定期点検	2,800	(2,800)
							３．電波利用料（雑役務費）	7	(4)
							新規分（航空保安用無線局）	3	(0)
							継続分	4	(4)
							計	14,518	(14,757)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	51,117	58,937			7,820	航空要員技術研修費（雑役務費）	58,937	(51,117)
							１．資格取得研修費	42,958	(35,138)
							ボンバルディア３００	7,820	(0)
							継続分	35,138	(35,138)
							２．危険回避運航技術取得研修費		
							継続分	15,979	(15,979)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	7,139,347	7,075,560			△ 63,787	１．航空機燃料費	1,578,844	(1,624,313)
							（１）ガソリン	4,688	(6,827)
							① 航空ガソリン		
							継続分	4,688	(4,688)
							② 水メタノール	0	(2,139)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化	△ 2,139	(0)
							継続分	2,139	(2,139)
							（２）ジェット燃料	1,408,222	(1,436,746)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化	29,770	(0)
							運航体制見直しによる減	△ 58,294	(0)
							継続分	1,436,746	(1,436,746)
							（３）潤滑油	165,934	(180,740)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							① 潤滑油		41,300	(45,347)
							運航体制見直しに伴う減	△	4,047	(0)
							継続分		45,347	(45,347)
							② タービンオイル		124,634	(135,393)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化		293	(0)
							運航体制見直しに伴う減	△	11,052	(0)
							継続分		135,393	(135,393)
							２．航空機需品費		501,821	(451,703)
							（１）航空機用維持消耗品費（消耗品費）		168,801	(221,857)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化		3,211	(0)
							節約による減	△	56,267	(0)
							継続分		221,857	(221,857)
							（２）航空機通信施設維持費		2,884	(3,648)
							２２年度航空機解役に伴う減	△	764	(0)
							消耗品費	△	25	(0)
							雑役務費	△	739	(0)
							継続分		3,648	(3,648)
							消耗品費		95	(95)
							雑役務費		3,553	(3,553)
							（３）航空用高性能監視レーダー維持		221,692	(172,820)
							２１年度航空機整備に伴う月割額平年度化		19,548	(0)
							消耗品費		13,813	(0)
							雑役務費		5,735	(0)
							２２年度航空機整備に伴う月割額		29,324	(0)
							消耗品費		20,720	(0)
							雑役務費		8,604	(0)
							継続分		172,820	(172,820)
							消耗品費		121,197	(121,197)
							雑役務費		51,623	(51,623)
							（４）ビデオ装置維持消耗品		21,592	(20,983)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化		609	(0)
							消耗品費		9	(0)
							雑役務費		600	(0)
							継続分		20,983	(20,983)
							消耗品費		297	(297)
							雑役務費		20,686	(20,686)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５）像静止双眼鏡維持更新（備品費）	6,387	(6,180)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化	207	(0)
							継続分	6,180	(6,180)
							（６）ヘリコプター撮影画像伝送システム維持（雑役務費）	9,240	(8,367)
							２２年度通信施設整備に伴う経費	873	(0)
							継続分	8,367	(8,367)
							（７）レスキューブイ（消耗品費）	8,214	(8,214)
							（８）防災用航空ＶＨＦボディートーキ維持	0	(148)
							消耗品費	0	(30)
							雑役務費	0	(118)
							（９）衛星系電話装置維持費（雑役務費）	1,375	(1,375)
							（１０）ラバトリーサービス（雑役務費）	4,839	(4,016)
							２２年度航空機整備に伴う月割額平年度化	823	(0)
							継続分	4,016	(4,016)
							（１１）前年度限りの経費（ヘリコプター整備用作業台（備品費））	0	(4,095)
							（１２）飛行管理データベース更新（雑役務費）	40,909	(0)
							（１３）無線機器用測定較正（雑役務費）	15,888	(0)
							３．航空機修繕費	4,957,830	(5,026,266)
							（１）２１年度航空機整備に伴う月割額平年度化	131,311	(0)
							修繕工費（雑役務費）	74,032	(0)
							部品材料費	57,279	(0)
							消耗品費	56,706	(0)
							通信運搬費	573	(0)
							（２）２２年度航空機整備に伴う月割額	196,967	(0)
							修繕工費（雑役務費）	111,049	(0)
							部品材料費	85,918	(0)
							消耗品費	85,059	(0)
							通信運搬費	859	(0)
							（３）２３年度航空機整備に伴う所要額	△ 78,702	(0)
							修繕工費（雑役務費）	△ 61,989	(0)
							部品材料費	△ 16,713	(0)
							消耗品費	△ 15,042	(0)
							通信運搬費	△ 1,671	(0)
							（４）ガルフＶ国外無償修理終了に伴う増	27,366	(0)
							修繕工費（雑役務費）	14,976	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							部品材料費　12,390(　0)
							消耗品費　12,266(　0)
							通信運搬費　124(　0)
							（５）ボンバル３００就役に伴う飛行時間の見直しによる減　△324,855(　0)
							修繕工費（雑役務費）　△249,123(　0)
							部品材料費　△75,732(　0)
							消耗品費　△74,808(　0)
							通信運搬費　△924(　0)
							（８）継続分　4,928,266(　4,928,266)
							修繕工費（雑役務費）　3,376,441(　3,376,441)
							部品材料費　1,551,825(　1,551,825)
							消耗品費　1,536,307(　1,536,307)
							通信運搬費　15,518(　15,518)
							（９）特別点検等　77,477(　98,000)
							①　スーパーピューマ特別点検（雑役務費）　57,987(　0)
							②　ベル２１２メインビームキャップ交換（雑役務費）　10,697(　32,092)
							③　航空機塩害対策経費（雑役務費）　5,228(　5,228)
							④　セスナＵ２０６Ｇの特別点検（雑役務費）　3,565(　3,565)
							⑤　前年度限りの経費
							ファルコン９００特別点検（雑役務費）　0(　57,115)
							４．航空管理費
							航空整備管理運用センター部品管理倉庫業務委託（雑役務費）　37,065(　37,065)
							計　7,075,560(　7,139,347)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 海上警察力の充実強化	1,327,474	1,284,903			△ 42,571	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(2,539,149) 774,424	(1,521,332) 1,521,332	(1,683,846) 1,221,781

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	80,242	74,943	△ 5,299
消耗品費	201,024	214,793	13,769
印刷製本費	368	368	0
通信運搬費	89,538	88,624	△ 914
光熱水料	2,952	2,952	0
電気料	2,196	2,196	0
水道料	756	756	0
借料及び損料	140,665	153,223	12,558
雑役務費	135,527	151,735	16,208
自動車維持費	5,180	5,180	0
燃料費	109,032	109,032	0
その他	165,318	150,314	△ 15,004
計	929,846	951,164	21,318

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	01 活動経費の充実	194,568	205,820			11,252	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
			(177,582)	(184,754)	(198,847)
予算額	-	-	177,582	184,754	198,847

(要求要旨)

密航・密輸事犯、船舶の衝突・加害逃走、船内暴力、密漁等の悪質な海上犯罪及び領海・排他的経済水域の警備事案等に的確に対応するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	5,468	5,468	0
消耗品費	583	583	0
通信運搬費	2,838	3,196	358
雑役務費	2,492	7,870	5,378
その他	53,966	60,882	6,916
計	65,347	77,999	12,652

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2129-06-0110 諸謝金	4,619	4,619			0	1．研修講師謝金＜講演等謝金＞	569	(569)
							（1）警備情報実務者研修	122	(122)
							（2）上級鑑識研修	298	(298)
							（3）犯人逮捕能力向上研修	149	(149)
							2．不審船民間通報謝金＜作業協力等謝金＞	4,050	(4,050)
							計	4,619	(4,619)
	95014-2959-07-1010 報償費	9,483	9,483			0	情報協力等報償費	9,483	(9,483)
							1．海上保安部署	2,820	(2,820)
							2．関西空港対策	840	(840)
							3．北朝鮮情報収集	1,000	(1,000)
							4．不審船対策	1,800	(1,800)
							5．中国情報収集	1,000	(1,000)
							6．特殊警備対策情報収集	2,023	(2,023)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	106,048	104,623			△ 1,425	警備救難等旅費	104,623	(106,048)
							1．地域犯罪対策官活動旅費	343	(343)
							2．海上保安官一般警備活動旅費	88,654	(88,654)
							3．関西国際空港対策	952	(952)
							4．不審船対策	8,045	(9,193)
							5．管区本部情報調査官等情報収集	5,760	(6,037)
							6．特殊警備対策情報収集	869	(869)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	3,974	3,974			0	職員養成研修旅費	3,974	(3,974)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１．警備情報実務者研修	816(	816)
							２．上級鑑識研修	1,333(	1,333)
							３．犯人逮捕能力向上研修	1,825(	1,825)
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	5,031	5,056			25	１．ＰＳＩ等国際的なテロ対策＜会議等出席旅費＞	3,794(	3,769)
							航空運賃改定による増	25(	0)
							継続分	3,769(	3,769)
							２．北朝鮮情報収集＜警備救難等旅費＞	399(	399)
							３．外国機関との情報交換＜警備救難等旅費＞	863(	863)
							計	5,056(	5,031)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	66	66			0	上級鑑識研修（会議等出席旅費）	66(	66)
	95014-2123-09-1010 庁費	2,627	8,005			5,378	１．職員養成研修経費（雑役務費）	1,648(	1,648)
							（１）上級鑑識研修	551(	551)
							（２）警備情報実務者研修	15(	15)
							（３）法医学研修	1,082(	1,082)
							２．作業環境測定	979(	979)
							消耗品費	135(	135)
							雑役務費	844(	844)
							３．承諾解剖（雑役務費）	5,378(	0)
							計	8,005(	2,627)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	2,838	3,196			358	通信施設維持費	3,196(	2,838)
							１．海上セキュリティ情報収集経費（通信運搬費）	492(	464)
							２．船舶動静情報収集経費（通信運搬費）	2,704(	2,374)
	95014-2123-09-3110 装備費	5,916	5,916			0	警備等装備費	5,916(	5,916)
							１．悪質密漁船取締器材整備（備品費）	2,192(	2,192)
							２．犯人逮捕訓練資器材（消耗品）	448(	448)
							３．けん銃の代替整備（備品費）	3,276(	3,276)
	95014-2123-09-6110 捜査費	53,966	60,882			6,916	捜査活動経費	60,882(	53,966)
							１．海上保安官一般警備捜査費	39,519(	38,519)
							（１）司法解剖経費	13,611(	12,611)
							件数増加に伴う増	1,000(	0)
							継続分	12,611(	12,611)
							（２）捜査費	25,908(	25,908)
							２．海上公害事犯対策	3,960(	3,960)
							３．関西国際空港対策	935(	935)
							４．不審船対策	2,392(	2,392)
							５．内偵捜査、張込み用経費	10,560(	8,160)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							内偵等に要する経費 9,600(8,160)
							体制強化に伴う所要額 1,440(0)
							継続分 8,160(8,160)
							拠点借上経費 960(0)
							6．死因究明体制の充実 3,516(0)
							歯牙鑑定 391(0)
							死亡時画像病理診断 3,125(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06 薬物・銃器の密輸入対策等の強化	229,952	206,614			△ 23,338	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(169,027) 169,027	(297,908) 297,908	(410,372) 340,127

(要求要旨)

薬物、銃器の密輸入事犯をはじめとする海上犯罪の組織化、潜在化及び広域化等に的確に対応するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	13,022	17,088	4,066
消耗品費	8,503	18,903	10,400
通信運搬費	2,067	2,067	0
借料及び損料	61,269	64,575	3,306
雑役務費	1,932	1,932	0
自動車維持費	1,640	1,640	0
その他	50,570	50,878	308
計	139,003	157,083	18,080

事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
95014-2959-07-1010 報償費	8,400	8,400	0	情報協力等報償費	8,400	(8,400)
				1．麻薬・覚せい剤対策	7,200	(7,200)
				2．離島対策	1,200	(1,200)
95014-2122-08-2520 活動旅費	39,871	39,871	0	警備救難等旅費	39,871	(39,871)
				1．潜在事犯対策	14,097	(14,097)
				2．離島対策	21,408	(21,408)
				3．水際監視対策	4,366	(4,366)
95014-2122-08-2610 研修旅費	228	297	69	職員養成研修旅費		
				情報技術解析研修	297	(228)
95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	1,051	963	△ 88	警備救難等旅費	963	(1,051)
				1．けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集	525	(492)
				航空運賃改定に伴う増	33	(0)
				継続分	492	(492)
				2．北朝鮮輸出禁止措置関連情報収集	438	(559)
				航空運賃改定に伴う減	△ 121	(0)
				継続分	559	(559)
95014-2123-09-1010 庁費	21,702	21,702	0	1．業務用自動車維持費（自動車維持費）	1,640	(1,640)
				（1）潜在事犯用自動車維持費	668	(668)
				（2）分室用自動車維持費	911	(911)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）保安署用自動車維持費　61(　61)
							2．警備等業務費　20,062(　20,062)
							（1）業務用自動車借上（借料及び損料）　7,358(　7,358)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務用自動車借上	36,790	4,533	7,358	7,358	7,358	7,358
国庫債務負担行為を実施しなかった額	2,825					
国庫債務負担行為執行予定額	33,965					

							（2）潜在事犯対策用自動車借上（借料及び損料）　6,938(　6,938)
							（3）分室用自動車借上（借料及び損料）　4,895(　4,895)
							（4）保安署用自動車借上（借料及び損料）　326(　326)
							（5）留置場関連経費（消耗品費）　545(　545)
							計　21,702(　21,702)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,932	10,060			8,128	情報施設等維持費　10,060(　1,932)
							1．犯罪情報技術解析研修費（雑役務費）　1,932(　1,932)
							2．犯罪情報技術解析資機材整備　3,478(　0)
							ハードディスクコピー機（備品費）　2,638(　0)
							電子情報鑑定装置（備品費）　840(　0)
							3．犯罪情報技術解析運用消耗品等　4,650(　0)
							ハードディスク購入費（消耗品費）　4,062(　0)
							証拠保管用耐火金庫（備品費）　294(　0)
							証拠輸送用アルミケース（備品費）　294(　0)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	2,067	2,067			0	通信施設維持費
							潜在事犯対策電話料（通信運搬費）　2,067(　2,067)
95014-2123-09-3110	装備費	24,203	30,541			6,338	1．業務用自動車借上（借料及び損料）
							統合型隠密監視車両（ＩＳＳＶ）　3,223(　3,223)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務用自動車借上	16,115	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．警備等装備費　27,318(20,980)
							（1）銃器対策資器材の整備（備品費）　12,815(12,815)
							①　暗視双眼鏡　11,025(11,025)
							②　防弾防刃衣　1,790(1,790)
							（2）制圧指導者養成研修用資器材（備品費）　207(207)
							（3）悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備　8,483(2,145)
							①　警告投てき具（消耗品費）　6,338(0)
							②　身体保護具（消耗品費）　444(444)
							身体保護具　359(359)
							ヘルメット　85(85)
							③　催涙スプレー（消耗品費）　299(299)
							④　手投げ式催涙弾（消耗品費）　922(922)
							⑤　海上保安官装備品（消耗品費）　480(480)
							（4）薬物予試験薬の整備（消耗品費）　5,813(5,813)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	28,827	32,958			4,131	

1．警備情報システム用経費

警備情報システム用経費　13,459(　13,459)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電子計算機等借入れ	60,566	6,730	13,459	13,459	13,459	13,459

2．衛星画像編集装置等経費

画像編集装置等借入費用　10,836(　10,836)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
機器借上	48,762	5,418	10,836	10,836	10,836	10,836

3．情報施設等維持費

情報技術解析資機材借入経費　8,663(　4,532)

21年度整備分　2,066(　2,066)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
情報解析資機材借入	11,097	1,033	2,066	2,066	2,066	2,066
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,800					
国庫債務負担行為執行予定額	9,297					

22年度整備分　4,932(　2,466)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
情報解析資機材借入	22,194	2,466	4,932	4,932	4,932	4,932

23年度整備分　1,665(　0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
情報解析資機材借入	14,985	1,665	3,330	3,330	3,330	3,330

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	9,702	8,877			△ 825	通信施設等借料（借料及び損料）
							潜在事犯対策用建物借上 8,877(9,702)
							契約実績反映による減 △ 825(0)
							継続分 9,702(9,702)
	95014-2123-09-6110 捜査費	50,570	50,878			308	捜査活動経費 50,878(50,570)
							1．潜在事犯対策 9,963(9,963)
							2．監視体制の強化 11,365(11,365)
							3．離島対策 27,822(27,514)
							4．外国船舶取締通訳料 1,728(1,728)
	95014-2204-15-1410 船舶購入費	41,399	0			△ 41,399	監視取締艇の整備 0(41,399)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	11 不法入国者対策の充実	31,964	31,978			14	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	33,896	(33,896) 33,896	(33,896) 33,896	(33,896) 33,896	(33,459) 33,459

（要求要旨）

組織化・巧妙化している不法入国事犯に的確に対応するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
その他	20,376	20,376	0
計	20,376	20,376	0

						備考		
95014-2122-08-2520	活動旅費	11,194	11,194			0	不法入国者対策＜警備救難等旅費＞	11,194(11,194)
95014-2122-08-4312	海上警備対策外国旅費	394	408			14	不法入国者対策情報収集＜警備救難等旅費＞	408(394)
							航空運賃改定に伴う増	14(0)
							継続分	394(394)
95014-2123-09-6110	捜査費	20,376	20,376			0	捜査活動経費	20,376(20,376)
							1．不法入国事件捜査	9,066(9,066)
							2．特殊言語通訳料	11,310(11,310)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	18 特殊警備事案対応業務執行体制の整備	356,765	341,618			△ 15,147	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(273,539) 273,539	(240,914) 240,914	(609,506) 216,036

(要求要旨)

特殊警備対策業務を的確に実施するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	38,415	30,159	△ 8,256
消耗品費	125,838	125,703	△ 135
印刷製本費	133	133	0
通信運搬費	44,571	43,294	△ 1,277
借料及び損料	6,600	6,375	△ 225
雑役務費	39,225	41,397	2,172
自動車維持費	1,584	1,584	0
その他	1,107	1,107	0
計	257,473	249,752	△ 7,721

95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,811	2,811	0	特殊警備対応巡視船上乗医師	2,811(2,811)
95014-2129-06-0110 諸謝金	1,861	1,861	0	ソマリア海賊対策研修講師謝金＜講演等謝金＞	1,861(1,861)
95014-2959-07-1010 報償費	3,240	3,240	0	北朝鮮特定貨物情報収集	3,240(3,240)
95014-2122-08-2010 職員旅費	4,579	5,497	918	特殊警備対策航空機連携訓練＜会議等出席旅費＞	2,182(2,182)
				特殊警備隊健康診断旅費＜警備救難等旅費＞	147(212)
				積算の見直しによる減	△ 65(0)
				継続分	212(212)
				特殊警備隊隊員候補者選抜旅費＜会議等出席旅費＞	1,348(1,348)
				ソマリア海賊対策	796(837)
				通信施設設備に伴う旅費＜検査及び監督等旅費＞	269(310)
				機器取付調整＜検査及び監督等旅費＞	527(527)
				秘密情報保全資機材配布・回収旅費（警備救難等旅費）	1,024(0)
				計	5,497(4,579)
95014-2122-08-2520 活動旅費	11,952	11,873	△ 79	警備救難等旅費	11,873(11,952)
				1．警備現場等派遣旅費	1,445(1,445)
				2．警備艇警乗旅費	1,903(1,903)
				3．MOX海上輸送	4,190(4,190)
				警備情報収集	503(503)
				警備実施	3,687(3,687)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							４．ソマリア海賊対策	2,567	(2,567)
							５．北朝鮮特定貨物情報収集	1,768	(1,847)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	2,190	2,190			0	職員養成研修旅費	2,190	(2,190)
							１．特殊警備隊特殊警備対策業務研修	711	(711)
							放射線業務研修	521	(521)
							テロ鎮圧技術研修	190	(190)
							２．特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修		
							放射線業務研修	229	(229)
							３．特殊警備隊潜水研修	317	(317)
							４．特殊警備隊爆発物業務基礎研修	111	(111)
							５．特殊警備隊爆発物処理研修	6	(6)
							６．秘密情報保全研修	816	(816)
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	20,140	18,822			△ 1,318	海上警備打合等旅費	18,822	(20,140)
							１．特殊警備隊国外研修＜会議等出席旅費＞		
							近接戦闘訓練	1,911	(1,911)
							２．関係国政府打合旅費＜会議等出席旅費＞	1,701	(1,648)
							（１）東京～シンガポール～マレイシア	683	(722)
							航空運賃改定に伴う減	△ 39	(0)
							継続分	722	(722)
							（２）東京～インドネシア（ジャカルタ）	337	(322)
							航空運賃改定に伴う増	15	(0)
							継続分	322	(322)
							（３）東京～マニラ（フィリピン）	241	(216)
							航空運賃改定に伴う増	25	(0)
							継続分	216	(216)
							（４）東京～インド（ムンバイ）	440	(388)
							航空運賃改定に伴う増	52	(0)
							継続分	388	(388)
							３．国際会議関連旅費＜会議等出席旅費＞	2,127	(3,519)
							（１）アジア海上保安機関会合出席	1,169	(1,077)
							航空運賃改定に伴う増	92	(0)
							継続分	1,077	(1,077)
							（２）アジア海賊対策地域協力協定総務会出席	958	(914)
							航空運賃改定に伴う増	44	(0)
							継続分	914	(914)
							（３）前年度限りの経費　ＡＲＦ会合出席	0	(1,528)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							４．特殊警備対応型巡視船上乗り＜警備救難等旅費＞	454(	454)
							５．特殊警備隊派遣＜警備救難等旅費＞	510(	510)
							６．特殊警備隊派遣支援＜警備救難等旅費＞	436(	436)
							７．ソマリア沖海賊対策旅費	10,215(	10,284)
							ソマリア海賊対策国際会議出席旅費＜会議等出席旅費＞	3,480(	3,551)
							海賊対策＜警備救難等旅費＞	2,384(	2,382)
							現地支援＜警備救難等旅費＞	3,051(	3,051)
							海賊護送＜警備救難等旅費＞	1,300(	1,300)
							８．北朝鮮特定貨物の検査等＜会議等出席旅費＞	1,468(	1,378)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	69	69			0	ソマリア海賊対策研修＜会議等出席旅費＞	69(	69)
	95014-2123-09-1010 庁費	33,664	33,910			246	警備等業務費	33,910(	33,664)
							１．特殊警備対策外地寄港等経費（雑役務費）	4,005(	4,058)
							外国為替相場の変動に伴う減	△ 53(	0)
							継続分	4,058(	4,058)
							２．特殊警備隊健康診断経費（雑役務費）	1,682(	1,682)
							３．特殊警備隊予防接種経費	1,305(	1,305)
							（１）消耗品費	37(	37)
							（２）雑役務費	1,268(	1,268)
							４．特殊警備隊国外研修費（雑役務費）		
							近接戦闘訓練受講料		
							35,960米ドル ＊ (94（103）) @92（94） 円	3,308(	3,380)
							５．外国空港使用経費（雑役務費）	3,826(	4,032)
							ソマリア海賊対策	3,162(	3,368)
							東南アジア海賊対策	664(	664)
							６．特殊警備用武器維持運用庁費（通信運搬費）	142(	142)
							７．アジア海上保安機関間会合関連経費	1,316(	1,316)
							（１）資料印刷製本（印刷製本費）	133(	133)
							（２）会場借料（借料及び損料）	81(	81)
							（３）通訳、翻訳、資料作成費（雑役務費）	1,102(	1,102)
							８．特殊警備隊爆発物処理業務研修（雑役務費）	8(	8)
							９．ＭＯＸ海上輸送に伴う海上警備関連経費		
							現地本部会議室借料（借料及び損料）	300(	300)
							１０．情報収集用レンタカー	7,128(	7,128)
							（１）借料及び損料	5,544(	5,544)
							（２）自動車維持費	1,584(	1,584)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１１．ソマリア海賊対策関連	9,510	(8,933)
							（１）派遣隊資器材運搬費（通信運搬費）	2,326	(2,326)
							（２）ソマリア派遣隊予防接種（雑役務費）	3,329	(2,527)
							（３）ジブチ現地支援にかかる通訳料（雑役務費）	3,405	(3,405)
							（４）ジブチ現地支援にかかる車両借料（借料及び損料）	450	(675)
							１２．北朝鮮特定貨物の検査等（雑役務費）		
							特定貨物の保管・処分料	1,380	(1,380)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,083	40,325			242	１．情報施設等維持費		
							乗員・乗客名簿の活用による水際対策（雑役務費）	6,809	(6,809)
							２．出入港手続簡素化等経費	3,430	(3,432)
							（１）ＮＡＣＣＳサーバ使用料（雑役務費）	2,063	(2,063)
							（２）消耗品費	1,358	(1,358)
							（３）改修費等（雑役務費）	9	(11)
							３．警備情報収集経費		
							（１）通信運搬費	26,578	(26,334)
							４．公開情報収集経費	3,508	(3,508)
							（１）消耗品費	1,151	(1,151)
							（２）通信運搬費	1,165	(1,165)
							（３）雑役務費	1,192	(1,192)
							計	40,325	(40,083)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	14,815	13,266			△ 1,549	１．通信施設維持費（通信運搬費）		
							インマルサット系通信施設維持運用費	605	(610)
							２．警備情報収集等装備費		
							警備情報収集用携帯電話通話料（通信運搬費）	464	(464)
							３．船舶動静情報収集経費（通信運搬費）	378	(378)
							４．ＭＯＸ海上輸送に伴う海上警備関連経費（通信運搬費）	2,891	(2,891)
							５．ソマリア海賊対策	8,928	(10,472)
							（１）通信施設整備に伴う経費（雑役務費）	183	(211)
							（２）通信運用費（通信運搬費）	8,745	(10,261)
							業務用通信運用費	7,000	(8,800)
							福利厚生用通信運用費	1,745	(1,461)
							計	13,266	(14,815)
	95014-2123-09-3110 装備費	68,118	61,458			△ 6,660	警備等装備費	61,458	(68,118)
							１．特殊警備対策資器材の維持・整備	41,166	(39,523)
							（１）施設改修に伴う増		
							雑役務費	1,643	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）継続分	39,523	(39,523)
							備品費	21,837	(21,837)
							消耗品費	13,122	(13,122)
							雑役務費	4,564	(4,564)
							2．警備情報収集用資機材	1,297	(5,913)
							備品費	661	(5,386)
							消耗品費	527	(527)
							雑役務費	109	(0)
							3．秘密情報保全資機材	9,079	(9,079)
							備品費	7,567	(7,567)
							雑役務費	1,512	(1,512)
							4．ソマリア海賊対策資器材	8,709	(8,709)
							備品費	94	(94)
							消耗品費	8,615	(8,615)
							5．特殊標章等の整備（消耗品費）	1,207	(1,207)
							6．前年度限りの経費　港湾セキュリティーチーム装備維持	0	(3,687)
							（1）セキュリティーチーム装備維持	0	(624)
							備品費	0	(603)
							雑役務費	0	(21)
							（2）個人装備維持	0	(3,063)
							定員削減に伴う減	0	(△ 1,020)
							備品費	0	(△ 976)
							消耗品	0	(△ 44)
							継続分	0	(4,083)
							備品費	0	(3,904)
							消耗品費	0	(179)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2123-09-3520 弾薬費	98,553	98,553			0	弾薬購入費（消耗品費）	98,553(	98,553)
							１．３５ミリ機関砲弾薬（リンク付き）		
							２２度国庫債務負担行為歳出化額	19,092(	19,092)
							22年度国庫債務負担行為限度額 19,092 22年度支出額 0 23年度支出予定額 19,092		
							２３年度国庫債務負担行為歳出化額	0(	0)
							23年度国庫債務負担行為要求額 19,092 23年度支出予定額 0 24年度支出予定額 19,092		
							前年度限りの経費（２１年度国庫債務負担行為要求額）	0(	0)
							２．４０ミリ機関砲弾薬		
							２２年度国庫債務負担行為歳出化額	75,552(	75,552)
							22年度国庫債務負担行為限度額 75,552 22年度支出額 0 23年度支出予定額 75,552		
							２３年度国庫債務負担行為歳出化額	0(	0)
							23年度国庫債務負担行為要求額 75,552 23年度支出予定額 0 24年度支出予定額 75,552		
							前年度限りの経費（２１年度国庫債務負担行為要求額）	0(	0)
							３．けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬	3,909(	3,909)
							自動けん銃	55(	55)
							けん銃	89(	89)
							自動小銃	407(	407)
							ライフル	241(	241)
							短機関銃	257(	257)
							１３ミリ機銃	294(	294)
							２０ミリ機関砲	2,566(	2,566)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	1,133	1,133			0	特殊標章等の整備（消耗品費）	1,133(	1,133)
	95014-2123-09-6110 捜査費	1,107	1,107			0	捜査活動経費		
							ＭＯＸ海上輸送に伴う海上警備関連経費	1,107(	1,107)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	52,450	45,503			△ 6,947	ソマリア海賊対策
							衛星通信機器設置工事 45,503(52,450)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	21 国際組織犯罪対策の強化	62,447	61,355			△ 1,092	

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	-	-	(64,914) 64,914	(62,199) 62,199	(64,812) 64,812

(要求要旨)
情報収集・分析体制及び機動的かつ広域的な捜査活動体制を強化する等により国際組織犯罪対策の強化に必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
通信運搬費	209	209	0
借料及び損料	1,668	1,668	0
雑役務費	2,119	761	△ 1,358
自動車維持費	182	182	0
その他	13,201	13,201	0
計	17,379	16,021	△ 1,358

	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
95014-2122-08-2520 活動旅費	40,930	40,930	0	警備救難等旅費	40,930	(40,930)
				１．国際組織犯罪捜査隊活動旅費	40,643	(40,643)
				２．国際犯罪組織業務調整官活動旅費	287	(287)
95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	4,138	4,404	266	警備救難等旅費	4,404	(4,138)
				１．外国機関との情報交換	1,067	(1,040)
				航空運賃改定に伴う増	27	(0)
				継続分	1,040	(1,040)
				２．国際組織犯罪情報調査官旅費	1,909	(1,768)
				航空運賃改定による増	141	(0)
				継続分	1,768	(1,768)
				３．北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集	734	(670)
				航空運賃改定による増	64	(0)
				継続分	670	(670)
				４．不法入国対策情報収集	694	(660)
				航空運賃改定による増	34	(0)
				継続分	660	(660)
95014-2123-09-1010 庁費	1,051	1,051	0	１．業務用自動車維持費		
				国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費（自動車維持費）	182	(182)
				２．警備等業務費		
				国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費（借料及び損料）	869	(869)
				計	1,051	(1,051)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,358	0			△ 1,358	港湾管理システム維持費（雑役務費）	0(	1,358)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	209	209			0	通信運搬費		
							国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料	209(	209)
	95014-2123-09-3110 装備費	761	761			0	警備等装備費		
							1．国際組織犯罪対策基地用資器材維持費		
							雑役務費	761(	761)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	799	799			0	国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料（借料及び損料）	799(	799)
	95014-2123-09-6110 捜査費	13,201	13,201			0	捜査活動経費		
							国際組織犯罪捜査隊捜査費	13,201(	13,201)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	25 海洋環境保全対策の充実強化	86,176	90,396			4,220	環 A13
	95014-2122-08-2010 職員旅費	565	565			0	会議等出席旅費
							産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 565(565)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	975	975			0	警備救難等旅費
							汚染監視 975(975)
	95014-2123-09-1010 庁費	7,372	2,196			△ 5,176	警備等業務費 2,196(7,372)
							1．分析測定廃水処理（雑役務費） 1,961(1,961)
							2．廃船指導票作成経費（印刷製本費） 235(235)
							4．ダイオキシン類監視取締経費（雑役務費） 0(5,176)
	95014-2123-09-3110 装備費	77,264	86,660			9,396	警備等装備費 86,660(77,264)
							監視取締機器維持運用費 43,456(43,456)
							1．簡易水質検知管（消耗品費） 6,584(6,584)
							2．監視取締機器消耗品費（消耗品費） 36,252(36,252)
							3．監視取締機器修繕費（雑役務費） 620(620)

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	-	-	(55,466) 55,466	(53,441) 53,441	(72,374) 72,374

(要求要旨)

廃棄物不法投棄事犯等の監視取締り、指導・啓発業務等を実施し、海洋環境保全を図るために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	1,109	0	△ 1,109
消耗品費	42,836	42,836	0
印刷製本費	235	235	0
借料及び損料	28,292	37,781	9,489
雑役務費	12,164	8,004	△ 4,160
計	84,636	88,856	4,220

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

鑑識・鑑定資機材 43,204(33,808)

1．赤外分光光度計 6,875(6,052)

２１年度整備 2,878(2,878)

借料及び損料 2,563(2,563)

雑役務費 315(315)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
赤外分光光度計借入	15,870	2,878	2,878	2,878	2,878	2,878
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,480					
国庫債務負担行為執行予定額	14,390					

２２年度整備 2,926(3,174)

借料及び損料 2,604(2,631)

雑役務費 322(543)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
赤外分光光度計借入	15,870	2,681	2,926	2,926	2,926	2,926
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,485					
国庫債務負担行為執行予定額	14,385					

２３年度整備 1,071(0)

借料及び損料 965(0)

雑役務費 106(0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
赤外分光光度計借入	5,355	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071

2．ガスクロマトグラフ 3,356(2,118)

２１年度整備 2,118(2,118)

借料及び損料 1,826(1,826)

雑役務費 292(292)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

ガスクロマトグラフ	12,380	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,790					
国庫債務負担行為執行予定額	10,590					

２３年度整備　1,238(　0)

借料及び損料　1,082(　0)

雑役務費　156(　0)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
ガスクロマトグラフ	6,190	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238

３．塗料鑑識装置　13,688(　13,688)

借料及び損料　11,817(　11,817)

雑役務費　1,871(　1,871)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
塗料鑑識装置借入	70,265	12,179	13,688	13,688	13,688	13,688
国庫債務負担行為を実行しなかった額	3,334					
国庫債務負担行為執行予定額	66,931					

４．硫黄分測定用ガスクロマトグラフ　7,452(　3,232)

２２年度整備　2,690(　3,232)

借料及び損料　2,354(　2,896)

雑役務費　336(　336)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
硫黄分析測定用ガスクロマトグラフ	16,160	2,690	2,690	2,690	2,690	2,690
国庫債務負担行為を実行しなかった額	2,710					
国庫債務負担行為執行予定額	13,450					

２３年度整備　4,762(　0)

借料及び損料　4,150(　0)

雑役務費　612(　0)

	国庫債務負担行為	支出予定額

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
硫黄分測定用ガスクロマトグラフ	23,810	4,762	4,762	4,762	4,762	4,762

5．高速液体クロマトグラフ　5,205(5,140)

22年度整備　3,113(5,140)

借料及び損料　2,639(4,510)

雑役務費　474(630)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
高速液体ガスクロマトグラフ	25,700	2,594	3,113	3,113	3,113	3,113
国庫債務負担行為を実行しなかった額	10,654					
国庫債務負担行為執行予定額	15,046					

23年度整備　2,092(0)

借料及び損料　1,739(0)

雑役務費　353(0)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
高速液体ガスクロマトグラフ	10,460	2,092	2,092	2,092	2,092	2,092

6．示差走査熱量計

22年度整備　1,588(2,469)

借料及び損料　1,405(2,049)

雑役務費　183(420)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
示差走査熱量計	12,345	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588
国庫債務負担行為を実行しなかった額	4,405					
国庫債務負担行為執行予定額	7,940					

7．ガスクロマトグラフ質量分析計

23年度整備　5,040(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

借料及び損料　4,637(　0)

雑役務費　403(　0)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
ガスクロマトグラフ質量分析計	25,200	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040

８．水質測定用ガスクロマトグラフ

ＥＣＤ検出器　0(　1,109)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	40 在日米軍再編に伴う海上警備体制の強化	329,096	347,122			18,026	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	-	-	(826,030) 0	(228,324) 228,324	(294,476) 296,126

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	22,228	22,228	0
消耗品費	23,264	26,768	3,504
通信運搬費	39,853	39,858	5
光熱水料	2,952	2,952	0
電気料	2,196	2,196	0
水道料	756	756	0
借料及び損料	42,836	42,824	△ 12
雑役務費	77,242	91,771	14,529
自動車維持費	1,774	1,774	0
燃料費	109,032	109,032	0
その他	3,870	3,870	0
計	323,051	341,077	18,026

95014-2122-08-2520 活動旅費 6,045 6,045 0

警備救難等旅費 6,045(6,045)

1．職員派遣等 5,517(5,517)

2．警備情報収集 528(528)

95014-2123-09-1010 庁費 22,805 22,805 0

1．業務用自動車維持費

自動車維持費 1,774(1,774)

2．警備等業務費 21,031(21,031)

（1）業務用自動車借上げ（借料及び損料） 16,582(16,582)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務用自動車借上	82,910	10,216	16,582	16,582	16,582	16,582
国庫債務負担行為を実施しなかった額	6,366					
国庫債務負担行為執行予定額	76,544					

（2）高速道路使用料（通信運搬費） 4,449(4,449)

計 22,805(22,805)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,452	2,452			0	情報施設等維持費		
							海洋情報システムの整備		
							運用消耗品（消耗品費）	2,452(	2,452)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	5,339	5,339			0	通信施設維持費（通信運搬費）	5,339(	5,339)
							１．警備情報収集携帯電話	154(	154)
							２．海上警備船艇端末機等通信料	5,185(	5,185)
	95014-2123-09-3110 装備費	52,284	52,284			0	警備等装備費	52,284(	52,284)
							１．ゴムボート維持費（雑役務費）	26,316(	26,316)
							２．武器の整備（雑役務費）	1(	1)
							３．１９年度補正資機材維持費	25,779(	25,779)
							備品費	18,050(	18,050)
							消耗品費	7,729(	7,729)
							４．現地対策本部セキュリティ対策（雑役務費）	188(	188)
	95014-2123-09-3520 弾薬費	3	3			0	弾薬購入費（消耗品費）		
							中城海上保安部	3(	3)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	180,862	198,900			18,038	１．船舶燃料費（燃料費）	102,557(	102,557)
							軽油		
							継続分	44,430(	44,430)
							揮発油		
							継続分	55,216(	55,216)
							高級潤滑油		
							継続分	2,911(	2,911)
							２．航空機燃料費（燃料費）	6,475(	6,475)
							ジェット燃料		
							継続分	4,841(	4,841)
							潤滑油		
							継続分	441(	441)
							タービンオイル		
							継続分	1,193(	1,193)
							３．船舶需品費	5,601(	5,601)
							（１）法定及び一般		
							継続分	2,832(	2,832)
							備品費	1,736(	1,736)
							消耗品費	1,096(	1,096)
							（２）業務用需品		
							継続分	1,458(	1,458)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							備品費		1,131	(1,131)
							消耗品費		327	(327)
							（3）夜間捜索用双眼鏡更新費（備品費）			
							継続分		912	(912)
							（4）状況録画装置維持更新費（備品費）			
							継続分		399	(399)
							4．船舶修繕費		77,944	(59,906)
							（1）平成21年度船艇整備に伴う月割額平年度化		25,375	(0)
							一般修繕		20,686	(0)
							消耗品費		4,019	(0)
							通信運搬費		6	(0)
							雑役務費		16,661	(0)
							武器修繕		4,689	(0)
							消耗品費		911	(0)
							通信運搬費		1	(0)
							雑役務費		3,777	(0)
							（2）単価改定（労務費・諸経費）	△	9	(0)
							一般修繕	△	129	(0)
							消耗品費	△	25	(0)
							通信運搬費		0	(0)
							雑役務費	△	104	(0)
							武器修繕		120	(0)
							消耗品費		23	(0)
							通信運搬費		0	(0)
							雑役務費		97	(0)
							（3）単価改定（経年劣化による不具合の復旧費）			
							一般修繕	△	549	(0)
							消耗品費	△	107	(0)
							通信運搬費		0	(0)
							雑役務費	△	442	(0)
							（4）ＷＪ機関計画保全検査移行による減			
							一般修繕	△	6,779	(0)
							消耗品費	△	1,317	(0)
							通信運搬費	△	2	(0)
							雑役務費	△	5,460	(0)
							（4）継続分		59,906	(59,906)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							一般修繕	50,527(	50,527)
							消耗品費	9,817(	9,817)
							通信運搬費	16(	16)
							雑役務費	40,694(	40,694)
							武器修繕	9,379(	9,379)
							消耗品費	1,822(	1,822)
							通信運搬費	3(	3)
							雑役務費	7,554(	7,554)
							５．船舶陸電給水費	2,952(	2,952)
							船舶陸電		
							継続分	2,196(	2,196)
							船舶給水（上水道）		
							継続分	756(	756)
							６．船舶保船費		
							船舶飲料水水質検査等経費	37(	37)
							雑役務費	19(	19)
							消耗品費	18(	18)
							７．監視取締艇維持経費（雑役務費）	2,470(	2,470)
							８．岸壁使用料（借料及び損料）	864(	864)
							計	198,900(	180,862)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	30,046	30,046			0	通信連絡経費（通信運搬費）	30,046(	30,046)
							１．陸上ネットワークの維持	21,886(	21,886)
							電話回線等	12,310(	12,310)
							海上保安業務システム	9,576(	9,576)
							２．衛星回線		
							ヘリコプター撮影画像伝送使用料	8,160(	8,160)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	3,312	3,300			△ 12	海洋情報システム用経費（借料及び損料）	3,300(	3,312)
							１．海上保安業務システム	1,827(	1,827)
							２．移動帯電子情報交換システム	844(	844)
							３．総合的文書管理システム	629(	641)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
海洋情報システム借入	13,248	275	3,300	3,300	3,300
国庫債務負担行為を実行しなかった額	3,078				

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国庫債務負担行為執行予定額 10,175
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	22,078	22,078			0	1．通信施設等借料（借料及び損料）
							駐車場等借上げ 2,070(2,070)
							2．宿舎借料（借料及び損料） 20,008(20,008)
							計 22,078(22,078)
	95014-2123-09-6110 捜査費	3,870	3,870			0	捜査活動経費
							警備情報収集 3,870(3,870)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	50 アジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）等警備実施に必要な経費	36,506	0			△ 36,506	
	95014-2122-08-2520 活動旅費	13,925	0			△ 13,925	警備救難等旅費 ＡＰＥＣ対策 0(13,925)
	95014-2123-09-3110 装備費	353	0			△ 353	警備等装備費 潜水士ボンベ充填経費（雑役務費） 0(353)
	95014-2123-09-6110 捜査費	22,228	0			△ 22,228	捜査活動経費 ＡＰＥＣ対策 0(22,228)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 航空機及び航空基地の整備	9,556,656	5,457,069			△ 4,099,587	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	1,334	3,078			1,744	航空機修理監督等旅費（検査及び監督等旅費） 3,078(1,334) 1．監督検査 中型ヘリコプター 6機 389(0) 2．領収等 中型ヘリコプター 6機 2,689(0) 3．前年度限りの経費（中型飛行機3機） 0(1,334)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	9,555,322	5,453,991			△ 4,101,331	

17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

予算額 (5,020,182) (11,532,028) (10,259,407) (10,842,240) (15,310,729)
4,120,334 9,154,138 10,259,407 10,842,240 10,079,203

17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

予算額 (5,011,658) (11,510,610) (10,242,348) (10,840,101) (15,309,034)
4,110,316 9,130,579 10,242,348 10,840,101 10,077,508

航空機購入

1．航空機の整備

継続 5,453,991(9,555,322)

① 中型ヘリコプター（代替） 3機 3,821,926(0)

21年度国庫債務負担行為歳出化額 4,170,235(0)

外国為替相場の変動に伴う減 △ 348,309(0)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		21年度	22年度	23年度
航空機購入	6,923,362	2,753,127	0	4,170,235
外国為替相場の変動に伴う減	△ 348,309			△ 348,309
計	6,575,053	2,753,127	0	3,821,926

② 中型ヘリコプター（代替） 3機 1,632,065(0)

21年度（補正）国庫債務負担行為歳出化額 1,740,725(0)

外国為替相場の変動に伴う減 △ 108,660(0)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		21年度	22年度	23年度
航空機購入	6,972,251	5,231,526	0	1,740,725
外国為替相場の変動に伴う減	△ 108,660			△ 108,660
計	6,863,591	5,231,526	0	1,632,065

要求番号	事　　項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考

③　中型ヘリコプター（代替）　３機

２２年度国庫債務負担行為歳出化額　0(　1,442,936)

区　分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
		２２年度	２３年度	２４年度
航空機購入	7,144,413	1,442,936	0	5,701,477

④　前年度限りの経費（中型飛行機　３機）　0(　8,112,386)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 通信施設の整備	339,651	206,732			△ 132,919	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	391,959	(1,403,740) 195,474	(165,471) 165,471	(488,018) 488,018	(2,260,955) 193,171

(要求要旨)

海上保安業務の的確な執行を期するため、船舶動静情報を活用した海上保安業務システムの整備等を行う。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
雑役務費	10,721	823	△ 9,898
計	10,721	823	△ 9,898

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
95014-2122-08-2010	職員旅費	1,930	1,209	△ 721	通信設備整備監督旅費（検査及び監督等旅費）	1,209	(1,930)
					1．緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備（秘匿通信の確保）		
					デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化		
					前年度限りの経費	0	(1,930)
					2．衛星系船舶電話の更新	1,209	(0)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	9,408	0	△ 9,408	情報施設等維持費		
					MCCの改修（雑役務費）		
					前年度限りの経費	0	(9,408)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	1,313	823	△ 490	通信設備整備雑費（雑役務費）	823	(1,313)
					1．緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備（秘匿通信の確保）		
					デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化		
					前年度限りの経費	0	(1,313)
					2．衛星系船舶電話の更新	823	(0)
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	327,000	204,700	△ 122,300	通信設備整備	204,700	(327,000)
					1．緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備（秘匿通信の確保）		
					デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化		
					前年度限りの経費	0	(327,000)
					2．衛星系船舶電話の更新	204,700	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045 海上保安部署の新設・移転	129,857	553,135			423,278	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	(2,078)		(0)	(42,393)	(244,545)
予算額	2,445	2,252	0	42,393	244,545

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
雑役務費	129,857	414,535	284,678
計	129,857	414,535	284,678

15	庁舎等使用調整計画に係る移転関係経費	126,882	550,618			423,736	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
			(0)	(32,335)	(243,274)
予算額	-	-	0	32,335	243,274

（要求要旨）

緊急に建替えが必要な合同庁舎の整備にかかる経費移転経費等である。

95014-2123-09-1010	庁費	126,882	412,018			285,136

1．海洋情報部築地庁舎移転経費（雑役務費） 412,018(0)

運搬・移設経費 313,488(0)

法廷基準適合経費 31,164(0)

通信施設移設等経費 53,056(0)

処分経費 14,310(0)

2．前年度限りの経費

小樽港湾合同庁舎移転経費 0(126,882)

計 412,018(126,882)

95014-2204-15-0315	通信設備整備費	0	138,600			138,600

新潟港湾合同庁舎移転に伴う経費

（1）運用指令装置購入費（備品費） 138,600(0)

（2）運用指令装置設置等経費

23年度国庫債務負担行為要求額 0(0)

23年度国庫債務負担行為要求額	47,220
23年度要求額	0
24年度支出予定額	47,220

20	海上保安部署の新設・移転						

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
			(0)	(10,058)	(1,271)
予算額	-	-	0	10,058	1,271

（要求要旨）

部署の建替え、移転に伴い必要な経費である。

95014-2123-09-2062	通信業務庁費	2,975	2,517			△ 458

1．広海上保安署移転経費（雑役務費）

通信施設移設等経費 2,517(0)

2．前年度限りの経費（小豆島海上保安署移転経費（雑役務費））

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							通信施設移設等経費 0(2,975)
							計 2,517(2,975)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 海洋情報システムの整備	1,242,826	1,303,604			60,778	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	888,027	(920,203) 932,250	(2,036,510) 2,036,510	(1,926,824) 1,926,824	(1,269,556) 1,324,455

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	45,696	45,215	△ 481
印刷製本費	706	530	△ 176
通信運搬費	2,490	2,490	0
借料及び損料	1,108,324	1,070,786	△ 37,538
雑役務費	85,610	184,583	98,973
計	1,242,826	1,303,604	60,778

95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	132,473	230,789			98,316

1．情報施設等維持費	95,156	(77,348)
（1）海上保安業務システム最適化策定支援業務（雑役務費）		
前年度限りの経費	0	(31,500)
（2）情報システムセキュリティ対策強化（雑役務費）	3,000	(3,000)
（3）情報購入費（消耗品費）	8,350	(8,350)
（4）海洋情報システム運用消耗品（消耗品費）	25,981	(25,981)
（5）海洋情報システム端末機維持（雑役務費）	8,517	(8,517)
（6）海洋情報システム端末機等据付調整費（雑役務費）	46,200	(0)
（7）サイバーインシデント対策官に必要な研修費（雑役務費）	3,108	(0)
2．国土交通行政情報システム経費	135,633	(55,125)
（1）行政情報システム経費	21,824	(21,824)
① 行政情報端末機修繕費（雑役務費）	12,801	(12,801)
② 運用消耗品費（消耗品）	9,023	(9,023)
（2）インターネットホームページ充実・強化（雑役務費）		
動画コンテンツ配信経費	9,198	(9,198)
（3）情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費（雑役務費）	460	(460)
（4）人事、給与、共済情報処理システム運営費	1,975	(2,632)
印刷製本費	530	(706)
消耗品費	1,445	(1,926)
（5）人事・給与関係情報システム導入作業経費（雑役務費）		
人事給与関係情報システム導入作業経費	9,368	(19,294)
（6）学内情報処理システム経費	877	(877)
① 消耗品	416	(416)
② 通信運搬費	461	(461)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（７）文書管理業務の業務・システム最適化に伴う移行経費（雑役務費）
							前年度限りの経費　0(840)
							（８）人事・給与関係業務情報システム経費　91,931(0)
							補完システム整備費（雑役務費）　89,565(0)
							データ移行経費（雑役務費）　2,366(0)
							計　230,789(132,473)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	2,029	2,029			0	海洋情報システムデータ通信経費（通信運搬費）
							ＪＡＳＲＥＰ／ＡＭＶＥＲ新システム通信経費　2,029(2,029)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	1,108,324	1,070,786			△ 37,538	借料及び損料　1,070,786(1,108,324)
							１．海洋情報システム用経費　628,608(637,842)
							（１）情報システムセキュリティ対策強化　90,625(90,625)
							セキュリティ対策サーバ（暗号化）借入
							平成２０年度国庫債務負担行為歳出化額　15,890(15,890)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
電子計算機等借入れ	71,505	7,945	15,890	15,890	15,890	15,890

セキュリティ対策サーバ（証跡管理）借入

平成１９年度国庫債務負担行為歳出化額　74,735(74,735)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
電子計算機等借入れ	336,308	37,368	74,735	74,735	74,735	74,735

（２）海洋情報システム借料　85,686(94,920)

①リース期間延長前（４～７月）　4,869(91,858)

②リース期間延長後（８～３月）　80,817(3,062)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
電子計算機等借入れ	443,838	63,406	95,108	95,108	95,108	95,108

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

電子計算機等借入れ	121,879	17,411	26,117	26,117	26,117	26,117

（３）船舶動静情報を活用した海上保安業務システム借料　411,812(　411,812)

平成１９年度国庫債務負担行為歳出化額　277,658(　277,658)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
電子計算機等借入れ	1,768,488	18,232	277,658	277,658	277,658	277,658
国庫債務負担行為を実行しなかった額	639,624					
国庫債務負担行為執行予定額	1,128,864					

平成２０年度国庫債務負担行為歳出化額　7,044(　7,044)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
電子計算機等借入れ	42,317	1,693	7,044	7,044	7,044	7,044
国庫債務負担行為を実行しなかった額	12,448					
国庫債務負担行為執行予定額	29,869					

平成２１年度国庫債務負担行為歳出化額　127,110(　127,110)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
電子計算機等借入れ	521,693	84,740	127,110	127,110	121,303
国庫債務負担行為を実行しなかった額	61,430				
国庫債務負担行為執行予定額	460,263				

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（4）移動体電子情報交換システム借料　40,485(　40,485)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
		21年度	22年度	23年度	24年度
電子計算機等借入れ	169,640	26,990	40,485	40,485	40,485
国庫債務負担行為を実行しなかった額	21,195				
国庫債務負担行為執行予定額	148,445				

2．国土交通行政情報システム経費　442,178(　470,482)

（1）行政情報システム

①　行政情報システム　357,081(　362,195)

イ　19年度整備分

平成19年度国庫債務負担行為歳出化額　194,445(　194,445)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電子計算機等借入れ	875,002	97,222	194,445	194,445	194,445	194,445

ロ　20年度整備分

平成20年度国庫債務負担行為歳出化額　14,128(　14,128)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電子計算機等借入れ	66,406	7,378	14,128	14,128	14,128	14,128
国庫債務負担行為を実行しなかった額	2,516					
国庫債務負担行為執行予定額	63,890					

ハ．21年度整備分（行政情報システムサーバ更新）

平成21年度国庫債務負担行為歳出化額　106,710(　125,172)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電子計算機等借入れ	722,399	27,945	106,710	106,710	106,710	106,710
国庫債務負担行為を実行しなかった額	267,614					

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為執行予定額	454,785					

ニ　２２年度整備分

平成２２年度国庫債務負担行為歳出化額　19,710(　4,927)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
電子計算機等借入れ	83,767	4,927	19,710	19,710	19,710	19,710

ホ　２３年整備分

平成２３年度国庫債務負担行為要求額　10,081(　0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
電子計算機等借入れ	171,369	10,081	40,322	40,322	40,322	40,322

ヘ　借入期間見直しに伴う減　△　11,516(　0)

ト　継続分　23,523(　23,523)

（２）人事、給与、共済関係情報処理システム　73,238(　97,650)

平成２０年度国庫債務負担行為歳出化額

前年度限りの経費　0(　97,650)

平成２３年度延長分（４～１２月）　73,238(　0)

（３）学内情報処理システム　10,580(　10,637)

教育研究システム　8,087(　7,915)

イ　借入単価改定による増　172(　0)

ロ　継続分　7,915(　7,915)

図書館システム　2,493(　2,722)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
電子計算機等借入れ	47,866					

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為を実行しなかった額	228	5,318	10,580	10,580	10,580	10,580
国庫債務負担行為執行予定額	47,638					

イ　借入単価改定による減　△　229(　0)

ロ　継続分　2,722(　2,722)

（4）人事・給与関係業務情報システム経費

補完システム保守及び借料　1,279(　0)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電子計算機等借入れ	21,739	1,279	5,115	5,115	5,115	5,115

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	055 海洋測地の推進						環 A11 海 L00 宙 M00
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予算額 30,239 (27,235) (22,574) (11,168) (12,064) 27,839 22,574 11,168 12,064
							(要求要旨)
							国連海洋法条約の締結等に対応して、日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」による国際共同観測、測地衛星「あじさい」等による離島等の観測などに必要な経費である。
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	14,751	20,676			5,925	測地衛星の国際共同観測 20,676(14,751)
							レーザー測距装置用消耗品費（消耗品費） 9,148(3,223)
							レーザー測距装置維持消耗品の増 5,925(0)
							継続分 3,223(3,223)
							観測用消耗品費（消耗品費） 127(127)
							固定式レーザー測距装置維持運営費（雑役務費） 11,041(11,041)
							有機溶剤環境測定（雑役務費） 321(321)
							有機溶剤廃棄処分（雑役務費） 39(39)

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	3,350	9,275	5,925
雑役務費	11,401	11,401	0
計	14,751	20,676	5,925

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	062 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,538,868	1,183,406			△ 355,462	海 L00
	95014-2122-08-2010 職員旅費	2,193	2,193			0	測量観測旅費 2,193(2,193)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	8,214	8,215			1	測量観測旅費
	95014-2122-08-4010 外国旅費	9,507	9,641			134	1．海底地形名小委員会等出席旅費（会議等出席旅費） 2,803(2,669)

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
予算額	-	-	(0)	(1,132,916)	(1,676,224)
			0	1,132,916	1,691,841

（要求要旨）

海洋基本法を踏まえ、わが国の海洋権益を保全するため、海洋調査を推進することとし、わが国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するために必要な経費である。

区分	前年度予算額	23年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	118,127	4,773	△ 113,354
消耗品費	158,133	140,856	△ 17,277
通信運搬費	2,793	1,874	△ 919
光熱水料	11,052	11,052	0
電気料	8,216	8,216	0
水道料	2,836	2,836	0
借料及び損料	49,974	55,655	5,681
雑役務費	792,888	563,160	△ 229,728
燃料費	346,397	346,397	0
計	1,479,364	1,123,767	△ 355,597

１．航空レーザー観測（現地調査等旅費）	1,982(	1,982)
観測員	539(	539)
搭乗員	1,443(	1,443)
２．陸上基準局設置（現地調査等旅費）	211(	211)
測量観測	8,215(	8,214)
１．精密海底地形調査（現地調査等旅費）	6,287(	5,323)
大型測量船	1,928(	964)
中型測量船	2,159(	2,159)
２０m型測量船	2,200(	2,200)
２．精密地殻構造調査（現地調査等旅費）	1,928(	2,891)
航空運賃改定に伴う増	134(	0)
継続分	2,669(	2,669)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２．　国連大陸棚限界委員会出席旅費（会議等出席旅費）		
							東京～ニューヨーク	5,709(	5,709)
							３．国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費（会議等出席旅費）		
							東京～ハノーバー（ドイツ）	1,129(	1,129)
							計	9,641(	9,507)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	39,590	39,590			0	航海日当	13,891(	13,891)
							食卓料	25,699(	25,699)
							計	39,590(	39,590)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	999,110	640,634			△ 358,476	１．測量観測費	619,844(	999,110)
							（１）精密海底地形調査	196,458(	475,232)
							①　消耗品	19,209(	14,610)
							大型測量船	9,199(	4,600)
							行動回数変更に伴う増	4,599(	0)
							継続分	4,600(	4,600)
							中型測量船	9,204(	9,204)
							２０m型測量船	806(	806)
							②　重力資料整理等（雑役務費）	3,363(	2,575)
							大型測量船	1,575(	787)
							行動回数変更に伴う増	788(	0)
							継続分	787(	787)
							中型測量船	1,788(	1,788)
							③　データ解析外注費（雑役務費）	170,448(	170,448)
							④　精密海底地形調査用機器維持運営費（雑役務費）	3,438(	1,835)
							２１年度機械整備に伴う増	1,603(	0)
							継続分	1,835(	1,835)
							⑤　前年度限りの経費		
							大型測量船マルチビーム測深機更新（拓洋）		
							２１年度国庫債務負担行為歳出化額	0(	285,764)
							マルチビーム測深器購入費（備品費）	0(	113,354)
							船底工事等取付・調整費（雑役務費）	0(	172,410)
							（２）精密地殻構造調査	336,039(	410,096)
							①　精密地殻構造調査用消耗品（消耗品費）	20,496(	21,987)
							調査測線の縮小に伴う減	△ 1,491(	0)
							継続分	21,987(	21,987)
							②　データ解析外注費（雑役務費）	155,054(	166,129)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

備考			
屈折法		99,451	(106,555)
調査測線の縮小に伴う減	△	7,104	(0)
継続分		106,555	(106,555)
反射法		55,603	(59,574)
調査測線の縮小に伴う減	△	3,971	(0)
継続分		59,574	(59,574)
③ 屈折波受信機保守（雑役務費）		91,060	(130,455)
調査測線の縮小に伴う減	△	39,395	(0)
継続分		130,455	(130,455)
④ 屈折波受信機運搬（通信運搬費）		1,839	(2,759)
調査測線の縮小に伴う減	△	920	(0)
継続分		2,759	(2,759)
⑤ 高圧空気圧縮機保守（雑役務費）		25,237	(25,237)
⑥ 深海用音波探査装置消耗品（消耗品費）		16,092	(24,138)
行動回数見直しによる減	△	8,046	(0)
継続分		24,138	(24,138)
⑦ 屈折波受信機電池（消耗品費）		26,261	(39,391)
調査測線の縮小に伴う減	△	13,130	(0)
継続分		39,391	(39,391)
（３）海岸域精密地形調査		996	(18,531)
① 航空レーザー測深調査用消耗品（消耗品費）		656	(656)
③ 調査用機器維持運営費（雑役務費）		340	(340)
③ 前年度限りの経費			
極浅海データ処理ソフトウェア整備（雑役務費）		0	(17,535)
（４）管轄海域情報の整備		31,667	(31,909)
イ 衛星画像解析装置等借料（借料及び損料）		3,604	(3,604)
衛星画像解析装置			
２０年度国庫債務負担行為歳出化額		1,298	(1,298)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
機器借上	6,507	649	1,298	1,298	1,298	1,298
国庫債務負担行為を実行しなかった額	666					
国庫債務負担行為執行予定額	5,841					

読み取りスキャナ

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

２０年度国庫債務負担行為歳出化額　2,306(　2,306)

区分	国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
		２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
機器借上	11,457	1,153	2,306	2,306	2,306	2,306
国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,080					
国庫債務負担行為執行予定額	10,377					

ロ　人工衛星画像データ等購入費（消耗品費）　28,063(　28,305)

画像エリア変更による減　△　242(　0)

継続分　28,305(　28,305)

（５）　領海・ＥＥＺ調査区域における資料の電子化外注費（雑役務費）　1,820(　1,820)

（６）　海洋基盤情報管理装置　52,864(　35,992)

①　管理装置消耗品（消耗品費）　813(　339)

平年度化に伴う増　474(　0)

継続分　339(　339)

②　管理装置借料（借料及び損料）　52,051(　21,688)

区分	国庫債務負担行為要求額	支出予定額				
		２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
海洋基盤情報管理装置借上	229,892	21,688	52,051	52,051	52,051	52,051

③　前年度限りの経費

据付調整（雑役務費）　0(　13,965)

（７）　前年度限りの経費　0(　25,530)

①　大陸棚調査情報管理機器借料（借料及び損料）　0(　24,682)

②　撤去費（雑役務費）　0(　848)

２．低潮線データベースの整備（雑役務費）　20,790(　0)

計　640,634(　999,110)

95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費　480,254　483,133　2,879

１．船舶燃料費　346,397(　346,397)

（１）Ａ重油

継続分　329,763(　329,763)

（２）特潤滑油

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							継続分		16,634	(16,634)
							2．船舶需品費		11,939	(11,939)
							（1）法定及び一般需品			
							継続分		10,750	(10,750)
							備品費		4,014	(4,014)
							消耗品費		6,736	(6,736)
							（2）業務用需品			
							継続分		918	(918)
							備品費		660	(660)
							消耗品費		258	(258)
							（3）船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費			
							継続分		271	(271)
							備品費		99	(99)
							消耗品費		172	(172)
							3．船舶修繕費		113,683	(110,804)
							（1）単価改定（労務費・諸経費）			
							一般修繕	△	712	(0)
							消耗品費	△	138	(0)
							雑役務費	△	574	(0)
							（2）単価改定（経年劣化による不具合の復旧費）			
							一般修繕		661	(0)
							消耗品費		128	(0)
							雑役務費		533	(0)
							（3）単価改定（予防整備費）		2,943	(0)
							消耗品費		572	(0)
							通信運搬費		1	(0)
							雑役務費		2,370	(0)
							（4）業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費			
							一般修繕	△	13	(0)
							消耗品費	△	3	(0)
							雑役務費	△	10	(0)
							（5）継続分			
							一般修繕		110,804	(110,804)
							消耗品費		21,529	(21,529)
							通信運搬費		34	(34)
							雑役務費		89,241	(89,241)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4．船舶陸電給水費　11,052(　11,052) （1）船舶陸電 継続分　8,216(　8,216) （2）船舶給水（上水道－東京） 継続分　2,836(　2,836) 5．船舶保船費 船舶飲料水水質検査等経費　62(　62) 雑役務費　50(　50) 消耗品費　12(　12) 計　483,133(　480,254)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 船舶建造費						
258	01-95 船舶建造に必要な経費	24,457,682	13,531,505			△ 10,926,177	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (11,678,090) (20,600,322) (30,420,045) (32,498,222) (34,305,722) 10,346,105 18,503,334 26,682,544 26,868,263 24,443,256 (要求要旨) 海洋権益の保全、沿岸水域の監視警戒体制の構築といった新たな業務課題に的確に対応できる業務執行体制を確保するため、老朽・旧式化が進んだ巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	55,237	31,923			△ 23,314	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (26,064) (49,173) (71,766) (76,231) (73,573) 28,041 50,151 62,949 62,949 50,219 監督検査等旅費（検査及び監督等旅費） 31,923(55,237)
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	30,617	17,037			△ 13,580	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (14,170) (26,231) (38,300) (40,919) (43,249) 14,467 25,873 33,595 33,830 30,785 工事事務費 17,037(30,617) 雑役務費 13,630(23,664) 消耗品費 2,555(5,215) 備品費 852(1,738)
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	24,371,828	13,482,545			△ 10,889,283	１７年度 １８年度 １９年度 ２０年度 ２１年度 予算額 (11,637,856) (20,524,918) (30,309,979) (32,381,072) (34,188,900) 10,303,597 18,427,310 26,586,000 26,771,484 24,362,252 継続 13,482,545(17,662,119) （１）ヘリコプター２機搭載型巡視船 ＃１ １隻 ２／４ 平成２２年度国庫債務負担行為歳出化額 0(5,139,947) 22年度国庫債務負担行為要求額 23,025,570 22年度支出額 5,139,947 23年度支出予定額 4,076,114 24年度支出予定額 6,355,957 25年度支出予定額 7,453,552 （２）大型巡視船（１，０００トン型） ＃１ １隻 ３／４ 平成２１年度（補正）国庫債務負担行為歳出化額 1,747,784(0) 21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 7,565,169 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,112,451) (国庫債務負担行為執行予定額 5,452,718) 21年度支出額 2,082,742 22年度支出予定額 0

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							23年度支出予定額 1,747,784 24年度支出予定額 1,622,192
							（3）大型巡視船（1，000トン型）　#2　1隻　3／4 平成21年度（補正）国庫債務負担行為歳出化額 1,695,930(0) 21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 7,220,147 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,937,738) (国庫債務負担行為執行予定額 5,282,409) 21年度支出額 2,016,143 22年度支出予定額 0 23年度支出予定額 1,695,930 24年度支出予定額 1,570,336
							（4）中型巡視船（350トン型）　#18　1隻　2／3 平成22年度国庫債務負担行為歳出化額 0(985,389) 22年度国庫債務負担行為要求額 2,808,845 22年度支出額 985,389 23年度支出予定額 612,963 24年度支出予定額 1,210,493
							（5）中型巡視船（350トン型）　#19　1隻　2／3 平成22年度国庫債務負担行為歳出化額 0(492,695) 22年度国庫債務負担行為要求額 2,808,845 22年度支出額 492,695 23年度支出予定額 1,105,657 24年度支出予定額 1,210,493
							（6）中型巡視船（350トン型）　#12，13　2隻　4／4 平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 1,164,150(2,279,922) 20年度国庫債務負担行為限度額 4,892,720 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,996) (国庫債務負担行為執行予定額 4,881,724)

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							20年度支出額 721,864 21年度支出額 718,732 22年度支出額 2,277,478 23年度支出予定額 1,164,150
							（７）中型巡視船（３５０トン型） ＃１４ １隻 ３／３ 平成２１年度国庫債務負担行為歳出化額 1,769,573(486,950) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,867,105 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 235,566) (国庫債務負担行為執行予定額 2,631,539) 21年度支出額 430,983 22年度支出額 430,983 23年度支出予定額 1,769,573
							（８）中型巡視船（３５０トン型） ＃１５，１６ ２隻 ３／４ 平成２１年度国庫債務負担行為歳出化額 2,230,690(974,050) 21年度国庫債務負担行為限度額 5,734,808 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 430,983) (国庫債務負担行為執行予定額 5,255,037) 21年度支出額 860,034 22年度支出額 860,034 23年度支出予定額 2,230,690 24年度支出予定額 1,304,279
							（９）中型巡視船（３５０トン型） ＃１７ １隻 ３／４ 平成２１年度国庫債務負担行為歳出化額 685,328(487,114) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,867,768 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 236,385) (国庫債務負担行為執行予定額 2,631,383) 21年度支出額 430,983 22年度支出額 430,983 23年度支出予定額 685,328 24年度支出予定額 1,084,089
							（１０）小型巡視船（１８０トン型） ＃３ １隻 ３／３ 平成２１年度国庫債務負担行為歳出化額 534,822(1,184,720) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,127,684 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 86,186) (国庫債務負担行為執行予定額 2,041,498)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							21年度支出額 348,995 22年度支出額 1,157,681 23年度支出予定額 534,822 （１１）小型巡視船（１８０トン型）　＃４　１隻　３／３ 平成２１年度国庫債務負担行為歳出化額 529,833(1,174,298) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,106,841 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 85,300) (国庫債務負担行為執行予定額 2,021,541) 21年度支出額 344,005 22年度支出額 1,147,703 23年度支出予定額 529,833 （１２）小型巡視船（１８０トン型）　＃５，６　２隻　３／３ 平成２１年度（補正）国庫債務負担行為歳出化額 1,785,724(1,666,204) 21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 4,294,902 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 231,422) (国庫債務負担行為執行予定額 4,063,480) 21年度支出額 693,000 22年度支出額 1,584,756 23年度支出予定額 1,785,724 （１３）小型巡視船（１８０トン型）　＃７　１隻　３／３ 平成２１年度（補正）国庫債務負担行為歳出化額 1,338,711(365,061) 21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 2,147,451 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 115,712) (国庫債務負担行為執行予定額 2,031,739) 21年度支出額 346,500 22年度支出額 346,528 23年度支出予定額 1,338,711 （１４）大型巡視艇（３０メートル型）＃１３，１４　２隻　２／２ 平成２２年度国庫債務負担行為歳出化額 0(1,677,890) 22年度国庫債務負担行為要求額 2,998,884 22年度支出額 1,677,890 23年度支出予定額 1,320,994

要求番号	事項	前年度予算額	２３年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１５）大型巡視艇（２３メートル型）　＃１　１隻　２／２ 平成２２年度国庫債務負担行為歳出化額　0(381,026) 22年度国庫債務負担行為要求額　672,048 22年度要求額　381,026 23年度支出予定額　291,022 （１６）大型巡視艇（２３メートル型）　＃２　１隻　２／２ 平成２２年度国庫債務負担行為歳出化額　0(366,853) 22年度国庫債務負担行為要求額　643,704 22年度要求額　366,853 23年度支出予定額　276,851 前年度限りの経費 中型巡視船（３５０トン型）２隻ほか７隻　0(6,709,709) 計　13,482,545(24,371,828)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 航路標識整備事業費						
259	01-43 航路標識整備事業に必要な経費						20年度 21年度 予算額 (9,364,730) 4,671,113 (6,175,224) 4,636,348 決算額 6,042,395 10,045,901 翌年度繰越額 4,023,725 150,495 差引額 647,388 2,554 (要求要旨) 船舶交通の安全確保と運航効率の向上を図るため、航路標識の視認性、識別性の向上等の高度化を推進するとともに、新たな情報技術を活用した航行管制・情報提供システムの充実強化を行う。 また、環境問題を考慮し、航路標識の信頼性向上（防災対策）にもつながる省エネ・エコロジー化整備を推進する。
	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	4,372,810	3,877,887			△ 494,923	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (5,521,691) 4,698,557 4,691,887 (5,569,921) 4,674,531 (9,365,695) 4,672,078 (6,175,224) 4,636,348 決算額 7,625,496 5,557,752 5,676,442 6,042,396 10,045,901 翌年度繰越額 826,788 853,708 715,662 4,023,726 150,495 不用額 1,353 547 31,525 14,271 2,554
	050 航路標識整備事業工事諸費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (584,437) 618,443 600,113 (593,148) 601,469 (577,072) 587,922 (563,974) 584,652 決算額 578,332 578,624 576,430 557,768 557,188 翌年度繰越額 2,416 2,307 1,790 7,005 0 不用額 13,348 15,807 17,235 15,054 13,791
260	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	587,190	596,113			8,923	20年度 21年度 予算額 (578,037) 588,887 (563,974) 584,652 決算額 557,767 557,188 翌年度繰越額 7,005 0 差引額 20,270 13,791 (要求要旨) 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費である。
	001 既定定員に伴う経費						標準予算定員 64人
	001 人件費	470,591	478,081			7,490	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	244,427	248,843			4,416	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0100 職員俸給	214,586	218,685			4,099	
	02-0200 扶養手当	13,212	13,212			0	
	02-0300 地域手当	16,629	16,946			317	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	104,954	106,671			1,717	
	03-0300 通勤手当	8,621	8,621			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	58,259	59,372			1,113	
	03-0800 勤勉手当	29,643	30,209			566	
	03-1000 寒冷地手当	355	355			0	
	03-1100 住居手当	3,552	3,552			0	
	03-1200 単身赴任手当	2,496	2,496			0	
	03-1700 広域異動手当	2,028	2,066			38	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	31,177	31,772			595	
	43014-1151-05-1400 公務災害補償費	172	172			0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	89,861	90,623			762	

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
	011 事務費	116,599	118,032			1,433		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(132,176) 135,418	132,429	(130,202) 128,592	(131,512) 123,761	(117,447) 117,537
							決算額	138,885				
							翌年度繰越額	2,416				
							不用額	533				
	43089-1111-05-2000 児童手当	880	0			△ 880		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(2,975) 3,130	4,930	(4,945) 4,945	(4,540) 5,070	(4,740) 4,830
							決算額	2,710	3,215	4,095	4,250	4,220
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不用額	265	1,055	850	290	520
	43089-1111-05-2100 子ども手当	11,518	10,387			△ 1,131						
	43014-1202-08-2010 職員旅費	1,552	1,552			0		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(2,992) 3,740	3,351	(2,811) 2,811	(1,774) 1,774	(1,730) 1,730
							決算額	2,989	2,899	2,805	1,771	1,706
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不用額	3	5	6	3	24
	43014-1202-08-2960 工事施行旅費	44,849	46,591			1,742		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(54,183) 53,752	52,129	(52,551) 52,072	(53,011) 50,569	(49,387) 49,387
							決算額	58,023	52,794	52,727	50,747	52,319
							翌年度繰越額	1,274	1,044	748	2,990	0
							不用額	26	42	120	22	58
	43014-1202-08-3010 赴任旅費	4,000	4,000			0		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(4,270) 4,270	4,257	(4,257) 4,257	(4,257) 4,257	(4,257) 4,257
							決算額	4,143	4,247	4,235	4,207	3,863
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不用額	127	10	22	50	394
	43014-1203-09-1010 庁費	5,827	5,832			5		１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
							予算額	(7,662) 7,662	7,597	(7,550) 7,550	(6,709) 6,744	(6,243) 6,243
							決算額	7,662	7,585	7,479	6,513	5,435
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不用額	0	12	71	196	808
							１．備品費				773	(346)
							２．消耗品費				2,591	(2,047)

要求番号	事項	前年度予算額	23年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3．印刷製本費 238(244)
							4．通信運搬費 950(1,268)
							5．借料及び損料 0(0)
							6．会議費 0(0)
							7．雑役務費 908(1,555)
							8．職員厚生経費 372(367)
							計 5,832(5,827)
	43014-1203-09-2030 工事雑費	47,800	49,497			1,697	

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(59,910) 62,680	59,981	(57,904) 56,773	(61,037) 55,163	(50,906) 50,906
決算額	63,283	58,509	58,070	58,948	54,166
翌年度繰越額	1,142	1,263	1,042	4,015	0
不用額	3	57	55	81	755

1．備品費 181(92)
2．消耗品費 1,273(859)
3．光熱水料 7,863(7,788)
（1）電気料 5,571(5,509)
（2）ガス料 1,248(1,237)
（3）水道料 1,044(1,042)
上水道－その他 657(656)
下水道－その他 387(386)
4．雑役務費 40,180(39,061)
計 49,497(47,800)

	43199-1133-09-9030 自動車重量税	73	73			0

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(84) 84	84	(84) 84	(84) 84	(84) 84
決算額	75	84	84	84	84
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	9	0	0	0	0

自動車重量税 73(73)

	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	(100) 100	100	(100) 100	(100) 100	(100) 100
決算額	0	0	0	0	0
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	100	100	100	100	100

賠償金等 100(100)

平 成 ２ ３ 年 度 概 算 要 求 定 員 内 訳 表

国土交通省所管　一般会計

（単位：人）

区　　分	平成22年度末定員 A	２３年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
予算定員 （組織）国土交通本省																	
（項）国土交通本省 共通費	3,874	131	（△7） △45				△1		△5	5	85	3,959					
大臣・副大臣・大臣政務官等の特別職	10											10	大臣１、副大臣２、大臣政務官４、運輸審議会委員２、土地鑑定委員会委員１				
													計				
定 員 令 １ 条	3,864	131	（△7） △45				△1		△5	5	85	3,949	（新規増員）				
													・ 運輸事業者における安全管理体制の構築に係る事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 民間資金等の活用による社会資本整備の推進に係る体制の強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														行(一)	1級	12ヶ月	2人
													・ 障害者制度改革対応事務等の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													・ 海外運輸プロジェクト推進事務の強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	2人
													・ パッケージ型鉄道プロジェクトへの対応に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	12ヶ月	2人
													・ 我が国鉄道システムの海外展開のための多様なプロモーション推進に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													・ 先進国鉄道プロジェクトの個別的対応に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													・ PPP方策の検討体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 技術基準・規格の国際化対応のための検討事務の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	12ヶ月	1人
													・ 超電導磁気浮上式鉄道の技術基準策定のための検討事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 高度な電子機器等に起因する事故防止等のための対策検討・指導事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 海外進出支援事務の実施体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													・ 電気自動車等の安全基準の策定に関する事務体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 放射性物質の安全輸送対策推進に係る事務体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 運航の合理化及び船舶の省エネ化を一層推進するための事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 環境基準にかかる戦略的国際対応体制の構築に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
													・ 成長力強化に資する海上物流機能の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	12ヶ月	2人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 直轄事業推進のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 港湾・沿岸海洋技術の国際標準化推進への対応に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	12ヶ月	1人
													・ 国土保全管理のための体制整備に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	2人
														行(一)	3級	12ヶ月	3人
													・ 国際埠頭施設の出入管理の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													・ 港湾社会資本の品質確保に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													・ 国産航空機の技術審査業務に係る体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	12ヶ月	2人
														行(一)	1級	12ヶ月	4人
														専行	3級	12ヶ月	4人
														専行	2級	12ヶ月	4人
													・ 危険物輸送に係る安全対策及び監査・監督体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	2人
													・ 特定操縦技能審査制度の導入に伴う体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 航空身体検査制度の基準等の改正及び適正な運用に係る体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 小型機安全対策に伴う体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 首都圏空港容量拡大に向けた的確な対応のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 羽田空港の容量拡大・機能強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 成田空港の容量拡大・機能強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 危機管理・安全保障業務推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													・ 予算監視・効率化に向けた取り組みの強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 民間貸金・ノウハウ活用による電気通信施設に係る新事業創出支援に関する業務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
													・ 公共建築物における木材利用推進に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 民間資金等の活用による社会資本整備の推進に係る体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 社会資本ストックのマネジメント及び活用に関する事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 建設投資見通し拡充のための分析事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 総合的な交通体系の整備等に関する事務の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 建設産業の国際展開支援関係事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 海外建設プロジェクト推進事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 地域の民間団体と地方公共団体の協働による広域的地域戦略の推進等に伴う事務執行体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 地理空間情報活用推進事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 地域金融を活用した「新しい公共」の担い手によるコミュニティ活動の推進等に伴う事務執行体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 企業会計上求められる不動産鑑定評価等の監督体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 土地基本調査等土地関係統計に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 不動産投資市場の整備事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 建設業の国際展開に資する国内市場環境の整備事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 建設市場への参入機会等に関する調整事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
													・ 建設企業の国際展開支援関係事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 都市開発に関する我が国の技術・ノウハウ・システムの海外展開の推進にかかる事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 環境影響評価法改正等に係る都市計画事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 都市計画・都市計画事業に係る調査に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 行政不服審査事務等の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 環境対応車を活用したまちづくりの推進に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 低潮線保全に関する調整業務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 河川等に関する法令の企画・立案及び調整業務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 河川事業評価等の事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 水害避難対策の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 土砂災害対策事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 低潮線の保全に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 水需要管理政策対応事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ ダム事業の中止に伴う生活再建にかかる事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 下水道の国際展開の推進に係る体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 下水道事業に係る官民連携の推進に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 下水道施設のマネジメントに関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 予算の効率的な執行を図るための組織体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 地域主権改革の推進等に関する事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 道路法に基づく車両の通行規制に係る事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 交通量の調査・推計関係事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 事業執行効率化事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 道路保全事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 道路環境計画事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 高速道路料金制度の企画、立案及び調整に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 高速道路整備体制の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 住宅に係る消費者支援事務の強化のための体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 建築物における木材利用促進のための基準見直し、人材育成等の事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
													・ 建築基準法の大臣認定に係る事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														行(一)	1級	6ヶ月	2人
													・ 建築物や建築設備等に係る事故調査事務及び再発防止対策の企画立案事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 分譲マンション政策に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 家賃債務保証業及び家賃等弁済情報提供事業の登録・監督事務等への対応に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
														行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 高齢者等住宅対策に係る事務等の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 政策評価業務（租税特別措置等の事前・事後評価等）の拡大に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 政策評価業務（公共事業評価等）の拡大に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													計				131人

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
													（アタッシェ）				
													・ アタッシェ定員合理化計画充当に伴う外務省への振替減	行(一)	1級	12ヶ月	△1人
													計				△1人
													（会計間振替）				
													・ 社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）へ				
													航空保安施設等に係る器材調達部門の業務実施体制見直しに伴う振替減	行(一)	3級	12ヶ月	△3人
														行(一)	1級	12ヶ月	△2人
													計				△5人
													（その他の振替）				
													・ 給与計算・共済業務の一元化に伴う振替増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														行(一)	2級	6ヶ月	3人
													計				5人
																	△6人
													合　計				136人
													（合理化計画）				
													・ 合理化計画のうち再任用導入による減				△8人
													（専門スタッフ職への内部振替）				
													・ 公共工事の積算価格適正化に関する分析・事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 国土情報に関する調査・研究事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 流域一体型治水対策に関する分析事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 堤防構造に関する調査・分析事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 砂防施設分析評価事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 道路利用事務の高度化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 道路保全事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 建築技術政策の評価・分析の充実強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 建築分野の国際関係政策の評価・分析の充実強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 北海道開発に関する総合的な政策の分野に係る調査研究事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	2人

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
（組織）国土技術政策総合研究所																	
（項）国土技術政策総合研究所共通費（定員令1条）	269	3	△1						1		3	272	（新規増員） ・ 港湾・沿岸海洋技術の国際標準化推進への対応に伴う増 ・ 建築物等の技術基準原案の作成等に関する事務の強化に伴う増	研究 行(一)	3級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 2人
													計				3人
													（会計間振替） ・ 社会資本整備事業特別会計（業務勘定）より 空港土木施設の戦略的な維持管理の推進と空港施設CALSシステムの再構築・機能強化に伴う振替増	研究	2級	12ヶ月	1人
													計				1人
													合　計				4人
（組織）国土地理院																	
（項）国土地理院共通費（定員令1条）	727	1	（△5） △8								△7	720	（新規増員） ・ 地理空間情報の活用推進に係る地域連携に関する事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													計				1人
													（合理化計画） ・ 合理化計画のうち再任用導入による減				△5人
													（専門スタッフ職への内部振替） ・ 地理空間情報の国際標準化への対応事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
（組織）海難審判所																	
（項）海難審判所共通費（定員令1条）	88	1	（△1） △1									88	（新規増員） ・ 海難防止体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													計				1人
													合　計				1人
													（合理化計画） ・ 合理化計画のうち再任用導入による減				△1人

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
(組織)地方整備局（定員令1条）	4,045	121	(△1) △15						4		110	4,155					
(項)地方整備局共通費	3,907	121	(△1) △15						4		110	4,017	(新規増員)				
													・ 国土保全管理のための体制整備に伴う増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														行(一)	2級	12ヶ月	4人
													・ 国際埠頭施設の出入管理の強化に伴う増	行(一)	4級	12ヶ月	12人
													・ 港湾保安対策の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	6人
													・ 港湾社会資本の品質確保に伴う増	行(一)	4級	12ヶ月	8人
													・ 情報公開事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	8人
													・ 事業評価の充実及び透明性の確保体制の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	8人
													・ 官民連携体制の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	8人
													・ 総合評価落札方式の透明性の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	8人
													・ 賃貸住宅管理業適正化のための事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	8人
														行(一)	1級	6ヶ月	8人
													・ 家賃債務保証業の登録・監督事務等の賃貸住宅関係の事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														行(一)	1級	6ヶ月	8人
													・ 土砂災害防止対策事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	8人
													・ 低潮線保全に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	4人
													・ 水災害予報事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	2人
													・ 安全で円滑な道路交通に資する交通量等の調査事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	8人
													・ 地方公共団体が管理する道路構造物の長寿命化に係る調整・指導に関する事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	2人
													・ 木材利用促進の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	8人
													計				121人
													計				
													(会計間振替)				
													・ 社会資本整備事業特別会計(業務勘定)より 直轄事業推進のための体制強化に伴う振替増	行(一)	6級	12ヶ月	3人
													・ 社会資本整備事業特別会計(業務勘定)より 国土保全管理のための体制整備に伴う振替増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
													計				4人
													合　計				125人
													(合理化計画)				
													・ 合理化計画のうち再任用導入による減				△1人
													(専門スタッフ職への内部振替)				
													・ 成長力強化に資する海上物流機能の強化	専ス	2級	12ヶ月	2人
													・ 港湾における災害対応力強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 防災対策業務の強化	専ス	2級	12ヶ月	3人
													・ 土砂防災対策業務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 火山防災対策業務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 建設施工技術に係る事務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 工事事故分析事務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 水理水文及び水質分析事務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 河川管理業務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 道路環境対策技術の分析事務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
(項)都市公園事業工事諸費	138											138					

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
(組織)北海道開発局（定員令1条）	5,260	10	（△5） △57				△1				△48	5,212					
(項)北海道開発局共通費	1,198	3									3	1,201	（新規増員）				
													・ 不動産業指導監督体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 土砂災害防止対策事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													・ 低潮線保全に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													計				3人
													合　計				3人
													（専門スタッフ職への内部振替）				
													・ 北海道開発に関する技術の分野に係る調査研究事務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
													・ 北海道総合開発計画に関する調査の分野に係る調査研究事務の強化	専ス	2級	12ヶ月	1人
(項)工事諸費	4,062	7	（△5） △57				△1				△51	4,011	（新規増員）				
													・ 特殊車両通行許可に係る事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
													・ 道路構造物点検・長寿命化事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	4人
													・ 港湾施設の戦略的維持管理のための体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
													計				7人
													（アタッシェ）				
													・ アタッシェ定員合理化計画充当に伴う外務省への振替減	行(一)	1級	12ヶ月	△1人
													計				△1人
																	△1人
													合　計				7人
													（合理化計画）				
													・ 合理化計画のうち再任用導入による減				△5人

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
（組織）地方運輸局																	
（項）地方運輸局共通費（定員令1条）	2,704	81	（△9）△53								28	2,732	（うち再任用職員（フルタイム）6人）				
													（新規増員）				
													・ 首都圏の輸送障害時対応業務の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	1人
													・ 地域鉄道活性化対策の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	3人
													・ 大都市における大規模輸送障害低減のための対策検討・指導事務の強	行(一)	4級	6ヶ月	2人
													・ 自動車運送事業の安全面の予防的監査体制の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	39人
													・ 自動車運送事業の安全監視体制の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	6人
													・ 自動車運送事業の事故防止対策業務の実施体制の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	4人
													・ 国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律の施	行(一)	4級	6ヶ月	9人
													・ タクシー事業の不当競争防止体制の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	3人
													・ トラック輸送の適正取引推進体制の強化に伴う増	行(一)	4級	12ヶ月	2人
													・ 海上交通の安全確保体制（ポートステートコントロール実施体制）の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	6人
														専行	1級	6ヶ月	6人
													計				81人
													合　計				81人
													（合理化計画）				
													・ 合理化計画のうち再任用導入に伴う減				△9人
（組織）地方航空局																	
（項）地方航空局共通費（定員令1条）	229	15	△5							△5	5	234	（新規増員）				
													・ 外国航空機安全対策の強化に伴う増	専行	4級	6ヶ月	2人
														専行	1級	6ヶ月	2人
													・ 航空会社の整備に係る指導・監督体制の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	1人
													・ 特定操縦技能審査制度の導入に伴う体制強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	2人
														専行	3級	12ヶ月	6人
													・ 公共工事の技術審査に係る評価・品質確保体制の強化に伴う増	行(一)	4級	12ヶ月	2人
													計				15人
													（その他の振替）				
													・ 給与計算・共済業務の一元化に伴う振替減	行(一)	3級	6ヶ月	△2人
														行(一)	2級	6ヶ月	△3人
													計				△5人
																	△5人
													合　計				15人
（組織）観光庁																	
（項）観光庁共通費（定員令1条）	103	2	△1				△1					103	（新規増員）				
													・ 効率的な訪日観光プロモーションに必要なマーケティング戦略立案及び効果測定に係る事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													・ 観光旅行の促進のための環境の整備に係る事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													計				2人
													（アタッシェ）				
													・ 中国における訪日観光査証審査事務の強化に伴う外務省への振替減	行(一)	2級	12ヶ月	△1人
													計				△1人
																	△1人
													合　計				2人

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
(組織)気象庁 （定員令1条）	4,701	50	△102							△77	△52	4,649					
(項)気象官署共通費	4,527	50	△102							△77	△52	4,475	（うち再任用職員（フルタイム）29人）				
													（新規増員）				
													・ 津波防災対策の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	6人
														行(一)	2級	6ヶ月	7人
													・ 長周期地震動の予報業務体制の整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	2級	6ヶ月	2人
													・ 緊急地震速報の技術改善のための体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														行(一)	2級	6ヶ月	1人
													・ 地震活動の予測的情報の開発・発表体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	2級	6ヶ月	1人
													・ 衛星観測による火山活動監視体制の整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
														行(一)	2級	6ヶ月	1人
													・ 浸水被害の軽減に向けた気象情報の高度化のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														行(一)	2級	6ヶ月	2人
													・ 暴風に対する防災気象情報の充実のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	3人
														行(一)	2級	6ヶ月	2人
													・ 海上予報及び警報の高度化のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	3人
														行(一)	2級	6ヶ月	1人
													・ 数値予報精度向上のための観測データ利活用体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	4人
													・ 地球温暖化適応策策定に資する気候情報の提供体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
														行(一)	2級	6ヶ月	2人
													・ 沿岸防災情報の高度化のための体制強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	5人
													計				50人
													（その他の振替）				
													・ 季節予報業務及び情報の高度化に向けた体制の強化に伴う振替増	行(一)	1級	12ヶ月	7人
													・ 季節予報業務及び情報の高度化に向けた体制の強化に伴う振替減	行(一)	1級	12ヶ月	△7人
																	△7人
													計				7人
																	△7人
													合　計				57人
(項)気象研究所	174											174					

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
（組織）運輸安全委員会																	
（項）運輸安全委員会	186	2	（△1） △2									186					
大臣・副大臣・大臣政務官等の特別職	8											8					
定員令１条	178	2	（△1） △2									178	（新規増員）				
													・ 船舶事故等調査支援体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													計				2人
													合　計				2人
													（合理化計画） ・ 合理化計画のうち再任用導入に伴う減				△1人
（組織）海上保安庁（定員令1条）	12,636	345	（△42） △248				△1			△18 18	96	12,732					
（項）海上保安官署共通費	12,572	345	（△42） △248				△1			△18 18	96	12,668	（うち再任用職員（フルタイム）210人） （新規増員）				
													・ 緊迫化する我が国周辺海域の国際情勢に対する対処能力の強化に伴う増	公(二)	7級	12ヶ月	12人
														公(二)	6級	12ヶ月	12人
														公(二)	4級	12ヶ月	12人
														公(二)	3級	12ヶ月	24人
														公(二)	2級	12ヶ月	12人
													・ 警備情報収集・分析体制の強化に伴う増	公(二)	4級	12ヶ月	3人
														公(二)	3級	12ヶ月	9人
													・ 原子力関連施設建設に伴う警備業務執行体制の強化に伴う増	公(二)	3級	6ヶ月	1人
														公(二)	1級	6ヶ月	2人
													・ 情報保全体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	4人
													・ 鑑識・死因究明体制の強化に伴う増	公(二)	3級	6ヶ月	23人
													・ 犯罪情報技術の解析・鑑定体制の強化に伴う増	公(二)	3級	6ヶ月	4人
													・ 薬物等水際対策のための体制強化に伴う増	公(二)	3級	6ヶ月	6人
													・ 巡視艇の複数クルー制拡充による海上保安体制の強化に伴う増	公(二)	3級	6ヶ月	20人
														公(二)	2級	6ヶ月	20人
														公(二)	1級	6ヶ月	10人
													・ テロ対応高機能中型巡視船の整備に伴う増	公(二)	7級	12ヶ月	4人
														公(二)	6級	12ヶ月	4人
														公(二)	4級	12ヶ月	6人
														公(二)	3級	12ヶ月	18人
														公(二)	2級	12ヶ月	16人
														公(二)	1級	12ヶ月	2人
													・ テロ対応高機能小型巡視船の整備に伴う増	公(二)	5級	12ヶ月	2人
														公(二)	3級	12ヶ月	4人
														公(二)	2級	12ヶ月	2人
														公(二)	1級	12ヶ月	4人
														公(二)	5級	9ヶ月	1人
														公(二)	3級	9ヶ月	2人
														公(二)	2級	9ヶ月	1人
														公(二)	1級	9ヶ月	2人
													・ 即応射撃体制の強化に伴う増	公(二)	2級	12ヶ月	5人
													・ 航空機業務の高機能化に伴う増	公(二)	5級	6ヶ月	2人
														公(二)	4級	6ヶ月	4人
														公(二)	2級	6ヶ月	12人
														公(二)	1級	6ヶ月	2人
														公(二)	5級	3ヶ月	2人
														公(二)	4級	3ヶ月	2人
														公(二)	3級	3ヶ月	4人
														公(二)	2級	3ヶ月	2人
														公(二)	1級	3ヶ月	2人
													・ 巡視船艇・航空機の稼動率向上による治安維持体制の強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	2人

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
														行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	10人
													・ 海上交通センターの業務執行体制の強化に伴う増	公(二)	5級	12ヶ月	1人
														公(二)	4級	12ヶ月	5人
														公(二)	5級	9ヶ月	5人
														公(二)	2級	9ヶ月	3人
													・ 航海用電子海図の情報充実及び利便性向上に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	2人
													・ 小型船安全対策の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														行(一)	4級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	12ヶ月	4人
													・ 沿岸海域等における人命救助体制の強化に伴う増	公(二)	5級	6ヶ月	1人
														公(二)	3級	6ヶ月	10人
													・ 地域防災対策の強化に伴う増	公(二)	3級	6ヶ月	14人
													・ 低潮線の保全に係る調査及び情報管理体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	2人
														行(一)	3級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	3人
													計				345人
													（その他の振替）				
													・ 巡視船艇・航空機の稼動率向上による治安維持体制の強化に伴う振替増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														行(一)	4級	12ヶ月	4人
														行(一)	3級	12ヶ月	12人
													・ 巡視船艇・航空機の稼動率向上による治安維持体制の強化に伴う振替減	行(一)	4級	12ヶ月	△1人
														公(二)	6級	12ヶ月	△1人
														公(二)	4級	12ヶ月	△3人
														公(二)	3級	12ヶ月	△12人
													・ 航空機維持管理体制強化による治安維持体制の強化に伴う振替増				
													海上保安庁装備技術部航空機課航空機技術調整官（7級）	行(一)	7級	12ヶ月	1人
													・ 航空機維持管理体制強化による治安維持体制の強化に伴う振替減	公(二)	7級	12ヶ月	△1人
																	△18人
													計				18人
													（アタッシェ）				
													・ 交通分野における東南アジア諸国連合との協力体制の強化に伴う外務省への振替減	行(一)	6級	12ヶ月	△1人
													計				△1人
																	△19人
													合　計				363人
													（合理化計画）				
													・ 合理化計画のうち再任用導入に伴う減				△42人
													（専門スタッフ職への内部振替）				
													・ 情報通信システム調査・研究体制の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 装備調達に関する調査・研究体制の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 国際協力業務に関する調査・研究体制の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 海上における国際法制度に関する調査・研究体制の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 航空機の安全運航に関する調査・研究体制の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
													・ 海上交通関係法令関連業務に関する調査・研究体制の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
（項）航路標識整備事業工事諸費	64											64					

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
一般会計　計	34,822	762	(△71) △538				△4		△5 5	△30 30	220	35,042					
大臣・副大臣・大臣政務官等の特別職	18											18					
定員令1条	34,804	762	(△71) △538				△4		△5 5	△30 30	220	35,024					

区分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減 新規増員 B	削減 合理化計画人員 C	削減 減員 D	削減 独法移行減 E	振替 各省間振替 F	振替 アタッシェ G	振替 司法修習 H	振替 会計間振替 I	振替 その他の振替 J	差引増減 B～J K	平成23年度末定員 A＋K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
再任用短時間勤務職員																	
(組織)国土交通本省																	
(項)国土交通本省共通費	10	4									4	14	4人(23. 3H) (予算定員2人のスクラップ)				
(組織)国土地理院																	
(項)国土地理院共通費	22	10									10	32	10人(23. 3H) (予算定員5人のスクラップ)				
(組織)海難審判所																	
(項)海難審判所共通費	4	2									2	6	2人(23. 3H) (予算定員1人のスクラップ)				
(組織)地方整備局																	
(項)地方整備局共通費	4	2									2	6	2人(23. 3H) (予算定員1人のスクラップ)				
(項)都市公園事業工事諸費	4											4					
(組織)北海道開発局																	
(項)工事諸費	67	10									10	77	10人(19. 4H) (予算定員5人のスクラップ)				
(組織)地方運輸局																	
(項)地方運輸局共通費	70	14									14	84	14人(23. 3H) (予算定員7人のスクラップ)				
(組織)気象庁																	
(項)気象官署共通費	21											21					
(組織)運輸安全委員会																	
(項)運輸安全委員会	4	2									2	6	2人(23. 3H) (予算定員1人のスクラップ)				
(組織)海上保安庁																	
(項)海上保安官署共通費	254	70									70	324	70人(19. 4H) (予算定員30人のスクラップ)				
計	460	114									114	574					